令　和　7　年　度

江　戸　川　区　財　務　諸　表

財　務　レ　ポ　ー　ト

江　戸　川　区

はじめに

江戸川区財務諸表は、会計管理者が地方自治法（昭和 22 年 4 月 17 日法律第 67 号）第 233 条第 1 項により決算を調製した際の各会計の歳入歳出決算参考資料として、江戸川区会計事務規則（昭和 39 年 3 月江戸川区規則第 2 号）第 126 条の規定に基づき作成するものです。

複式簿記・発生主義会計による「会計別財務諸表」及び「部別財務諸表」により、資産や負債などのストック情報や発生主義によるコスト情報を明示しています。また、全体像を示すために「各会計合算財務諸表」を作成するとともに、より理解を得られるよう注記を掲載しています。

また、財務諸表から得られる情報に「事業の目的」や「事業の成果」等の非財務情報を交え、分析を加えた「財務レポート」を作成しました。これにより、本区が取り組んでいる施策や事業がどのような成果を上げたか、目的を達成できているか、などを確認することができます。今後も新公会計制度を活用した取り組みを進め、行財政のさらなる「数値化・見える化・分かる化」を図ります。



江戸川区は、「ともに生きるまち」を目指して
SDGsに取り組んでいます

江戸川区財務諸表

【目　次】

江戸川区財務諸表の解説 …… 1

Ⅰ　一般会計財務諸表 …… 6
概要 …… 7
1　貸借対照表 …… 8
2　行政コスト計算書 …… 9
3　キャッシュ・フロー計算書 …… 10
4　正味財産変動計算書 …… 11
5　有形固定資産及び無形固定資産附属明細書 …… 11

Ⅱ　国民健康保険事業特別会計財務諸表 …… 14
概要 …… 15
1　貸借対照表 …… 16
2　行政コスト計算書 …… 17
3　キャッシュ・フロー計算書 …… 18
4　正味財産変動計算書 …… 19
5　有形固定資産及び無形固定資産附属明細書 …… 19

Ⅲ　介護保険事業特別会計財務諸表 …… 22
概要 …… 23
1　貸借対照表 …… 24
2　行政コスト計算書 …… 25
3　キャッシュ・フロー計算書 …… 26
4　正味財産変動計算書 …… 27
5　有形固定資産及び無形固定資産附属明細書 …… 27

Ⅳ　後期高齢者医療特別会計財務諸表 …… 30
概要 …… 31
1　貸借対照表 …… 32
2　行政コスト計算書 …… 33
3　キャッシュ・フロー計算書 …… 34
4　正味財産変動計算書 …… 35
5　有形固定資産及び無形固定資産附属明細書 …… 35

Ⅴ　各会計合算財務諸表 …… 38
概要 …… 39
１　貸借対照表 …… 40
２　行政コスト計算書 …… 41
３　キャッシュ・フロー計算書 …… 42
４　正味財産変動計算書 …… 43
５　有形固定資産及び無形固定資産附属明細書 …… 43
６　財務諸表に係る注記 …… 45

Ⅵ　部（室・局）別財務諸表 …… 54
１　経営企画部 …… 56
２　SDGs推進部 …… 64
３　新庁舎・施設整備部 …… 72
４　危機管理部 …… 80
５　総務部 …… 88
６　都市開発部 …… 96
７　環境部 …… 104
８　文化共育部 …… 112
９　生活振興部 …… 120
１０　産業経済部 …… 128
１１　福祉部 …… 136
１２　子ども家庭部 …… 144
１３　健康部 …… 152
１４　土木部 …… 160
１５　会計課 …… 168
１６　教育委員会事務局 …… 176
１７　監査委員事務局 …… 184
１８　選挙管理委員会事務局 …… 192
１９　区議会事務局 …… 200

財務レポート

【目　次】

Ⅰ　作成概要

１　作成目的 …… 208
２　作成内容 …… 208
３　作成対象 …… 208

Ⅱ　記載内容

１　一般会計財務レポートの記載内容 …… 209
２　部別財務レポートの記載内容 …… 211
３　特別会計及び課別財務レポートの記載内容 …… 213
４　施設別財務レポートの記載内容 …… 215
５　EBPM効果分析レポートの記載内容 …… 216
６　財務レポートに係る注記 …… 217

Ⅲ　会計別財務レポート

１　一般会計 …… 221
２　国民健康保険事業特別会計 …… 225
３　介護保険事業特別会計 …… 227
４　後期高齢者医療特別会計 …… 229

Ⅳ　所属別財務レポート

１　経営企画部（経営企画費） …… 233
（1）企画課（企画調整費） …… 235
（2）財政課（財政管理費） …… 237
（3）DX推進課（DX推進費） …… 239
２　SDGs推進部（SDGs推進費） …… 241
（1）ともに生きるまち推進課（ともに生きるまち推進費） …… 243
（2）広報課（広報費） …… 245
３　新庁舎・施設整備部（新庁舎・施設整備費） …… 247
（1）計画課（施設計画費） …… 249
（2）財産活用課（財産活用費） …… 251
（3）新庁舎整備課（新庁舎整備費） …… 253
（4）建設技術課（建設技術費） …… 255
４　危機管理部(危機管理費) …… 257
（1）防災危機管理課（防災危機管理費） …… 259
（2）地域防犯防災課（地域防災費） …… 261
（3）災害要配慮者支援課（災害要配慮者支援費） …… 263

５　総務部（総務費）　…… 265
（1） 総務課（一般管理費）　…… 267
（2） 職員課（人事厚生費）　…… 269
（3） 契約課（用地経理費）　…… 271
（4） 課税課（課税費）　…… 273
（5） 納税課（納税費）　…… 275
（6） 法務課（法務管理費）　…… 277
（7） 人権・男女共同参画推進センター（人権・男女共同参画推進費）　…… 279
６　都市開発部（都市開発費）　…… 281
（1） 都市計画課（都市計画費）　…… 283
（2） まちづくり調整課（まちづくり調整費）　…… 285
（3） まちづくり推進課（まちづくり推進費）　…… 287
（4） 市街地開発課（再開発関係費）　…… 289
（5） 建築指導課（建築指導関係費）　…… 291
（6） 施設課（営繕関係費）　…… 293
（7） 学校建設技術課（学校営繕関係費）　…… 295
７　環境部（環境費）　…… 297
（1） 環境課（環境推進費）　…… 299
（2） 気候変動適応計画課（気候変動適応計画費）　…… 301
（3） 水とみどりの課（緑化公園費）　…… 303
（4） 公園整備課（公園整備費）　…… 305
（5） 清掃課（清掃事業費）　…… 307
８　文化共育部（文化共育費）　…… 309
（1） 文化課（文化振興費）　…… 311
（2） 健全育成課（健全育成費）　…… 313
（3） スポーツ振興課（スポーツ振興費）　…… 315
９　生活振興部（生活振興費）　…… 317
（1） 地域振興課（地域振興費）　…… 319
（2） 住民情報課（マイナンバー推進費）　…… 321
（3） 区民課（中央・一之江地域振興費）　…… 323
（4） 小松川事務所（小松川・平井地域振興費）　…… 325
（5） 葛西事務所（葛西地域振興費）　…… 327
（6） 小岩事務所（小岩地域振興費）　…… 329
（7） 東部事務所（東部地域振興費）　…… 331
（8） 鹿骨事務所（鹿骨地域振興費）　…… 333
１０　産業経済部（産業経済費）　…… 335
（1） 産業振興課（産業振興費）　…… 337
（2） 経営支援課（経営支援費）　…… 339
１１　福祉部（福祉費）　…… 341
（1） 福祉推進課（福祉推進費）　…… 343

(2) 介護保険課(介護関係費) …… 345
(3) 障害者福祉課(障害者福祉費) …… 347
(4) 生活援護管理課(生活保護管理費) …… 349
(5) 生活援護第一課(第一生活保護費) …… 351
(6) 生活援護第二課(第二生活保護費) …… 353
(7) 生活援護第三課(第三生活保護費) …… 355
12 子ども家庭部(子ども家庭費) …… 357
(1) 子育て支援課(子育て支援費) …… 359
(2) 保育課(保育関係費) …… 361
(3) 児童家庭課(児童家庭福祉費) …… 363
(4) 相談課(相談関係費) …… 365
(5) 援助課(援助関係費) …… 367
(6) 措置費共同経理課(措置費共同経理関係費) …… 369
(7) 一時保護課(一時保護関係費) …… 371
13 健康部(健康費) …… 373
(1) 健康推進課(健康推進費) …… 375
(2) 地域保健課(地域保健費) …… 377
(3) 健康サービス課(健康サービス費) …… 379
(4) 保健予防課(保健予防費) …… 381
(5) 生活衛生課(生活衛生費) …… 383
14 土木部(土木費) …… 385
(1) 計画調整課(土木計画費) …… 387
(2) 施設管理課(土木施設管理費) …… 389
(3) 街路橋梁課(街路橋梁費) …… 391
(4) 区画整理課(土地区画整理費) …… 393
(5) 保全課(保全関係費) …… 395
15 会計課(会計管理費) …… 397
16 教育委員会事務局(教育費) …… 399
(1) 教育推進課(教育推進費) …… 401
(2) 学務課(学務費) …… 403
(3) 教育指導課(教育指導費) …… 405
(4) 学校施設課(学校施設費) …… 407
(5) 教育相談センター(教育研究所費) …… 409
17 監査委員事務局(監査委員費) …… 411
18 選挙管理委員会事務局(選挙費) …… 413
19 区議会事務局(議会費) …… 415
20 組織別(課別)比較一覧表 …… 417

Ⅴ　施設別財務レポート

１　施設の基本情報別表 …… 423
２　類似施設別比較一覧表・受益者負担比率比較一覧表 …… 449
３　総務部（総務費）
（1） 総務課（一般管理費）
① 庁舎等維持管理経費（B分類） …… 457
（2） 人権・男女共同参画推進センター（人権・男女共同参画推進費）
① 人権・男女共同参画推進センター管理経費（B分類） …… 458
４　環境部（環境費）
（1） 水とみどりの課（緑化公園費）
① 公園等関係経費（B分類） …… 459
（2） 清掃課（清掃事業費）
① 清掃事務所管理運営経費（B分類） …… 460
５　文化共育部（文化共育費）
（1） 文化課（文化振興費）
① 総合区民ホール管理経費（A分類） …… 461
② 総合文化センター管理経費（A分類） …… 462
③ 区民センター管理経費（A分類） …… 463
④ 篠崎公益複合施設管理経費（A分類） …… 464
⑤ 図書館管理運営経費（B分類） …… 465
⑥ 穂高荘管理経費（A分類） …… 466
⑦ 塩沢江戸川荘管理経費（A分類） …… 467
⑧ ホテルシーサイド江戸川管理経費（A分類） …… 468
⑨ 角野栄子児童文学館管理経費（A分類） …… 469
⑩ 文化スポーツプラザ管理経費（A分類） …… 470
（2） 健全育成課（健全育成費）
① 共育プラザ管理経費（B分類） …… 471
② 子ども未来館管理経費（B分類） …… 472
（3） スポーツ振興課（スポーツ振興費）
① 総合体育館管理経費（A分類） …… 473
② スポーツランド管理経費（A分類） …… 474
③ スポーツセンター管理経費（A分類） …… 475
④ 陸上競技場管理経費（A分類） …… 476
⑤ 江戸川区球場管理経費（A分類） …… 477
⑥ 臨海球技場管理経費（A分類） …… 478
⑦ 水辺のスポーツガーデン管理経費（A分類） …… 479
⑧ 新左近川親水公園カヌー場管理経費（A分類） …… 480
⑨ 葛西ラグビースポーツパーク管理経費（A分類） …… 481
⑩ グラウンド管理経費（A分類） …… 482
⑪ テニスコート管理経費（A分類） …… 483

6　生活振興部（生活振興費）
（1） 地域振興課（地域振興費）
① 新川さくら館管理経費（A分類） …… 484
② 地区会館管理経費（B分類） …… 485
（2） 区民課（中央・一之江地域振興費）
① 区民館・コミュニティ会館等管理経費（A分類） …… 486
（3） 小松川事務所（小松川・平井地域振興費）
① 区民館・コミュニティ会館等管理経費（A分類） …… 487
（4） 葛西事務所（葛西地域振興費）
① 区民館・コミュニティ会館等管理経費（A分類） …… 488
（5） 小岩事務所（小岩地域振興費）
① 区民館・コミュニティ会館等管理経費（A分類） …… 489
（6） 東部事務所（東部地域振興費）
① 区民館・コミュニティ会館等管理経費（A分類） …… 490
（7） 鹿骨事務所（鹿骨地域振興費）
① 区民館・コミュニティ会館等管理経費（A分類） …… 491
7　福祉部（福祉費）
（1） 福祉推進課（福祉推進費）
① くすのきカルチャーセンター管理経費（B分類） …… 492
② 公営住宅関係費（A分類） …… 493
（2） 障害者福祉課（障害者福祉費）
① 希望の家管理経費（B分類） …… 494
② 虹の家管理経費（B分類） …… 495
③ みんなの家管理経費（B分類） …… 496
④ えがおの家管理経費（B分類） …… 497
⑤ さくらの家管理経費（B分類） …… 498
⑥ 福祉作業所管理経費（B分類） …… 499
⑦ 障害者支援ハウス管理経費（B分類） …… 500
⑧ 就労支援センター管理経費（B分類） …… 501
⑨ 発達相談・支援センター管理経費（B分類） …… 502
⑩ 篠崎児童発達支援センター管理経費（B分類） …… 503
（3） 生活援護第三課（第三生活保護費）
① 福祉事務所葛西地区庁舎管理経費（B分類） …… 504
8　子ども家庭部（子ども家庭費）
（1） 子育て支援課＋保育課（合算）
① 育成室管理経費（B分類） …… 505
② 保育園管理経費（A分類） …… 506
（2） 相談課（相談関係費）
① 児童相談所管理経費（B分類） …… 507

９　健康部（健康費）
（1）健康サービス課（健康サービス費）
① 保健所等管理運営経費（B分類） …… 508
（2）生活衛生課（生活衛生費）
① 保健所等管理運営経費（B分類） …… 509
１０　土木部（土木費）
（1）施設管理課（土木施設管理費）
① 駐輪対策事業経費（A分類） …… 510
（2）保全課（保全関係費）
① 道路関係経費（B分類） …… 511
② 橋梁関係経費（B分類） …… 512
③ 水門等関係経費（B分類） …… 513
１１　教育委員会事務局（教育費）
（1）教育推進課（教育推進費）
① 一之江名主屋敷運営費＋一之江名主屋敷維持補修費（A分類） …… 514
（2）学校施設課（学校施設費）
① 学校管理運営経費（小学校＋中学校）（B分類） …… 515

Ⅵ　EBPM効果分析レポート
１　SDGs推進部
（1）広報課
① えどがわ推しPR隊 …… 517
２　危機管理部
（1）防災危機管理課
① 水害ハザードマップ全戸配布による広域避難の必要性の周知 …… 518
（2）地域防犯防災課
① 自動通話録音機給付事業 …… 519
３　総務部
（1）契約課
① 契約書の電子化 …… 520
４　環境部
（1）環境課
① ごみ屋敷対策への支援体制と庁内ネットワークの構築 …… 521
（2）気候変動適応計画課
① 気候変動適応に係る熱中症対策事業 …… 522
（3）水とみどりの課
① AIを活用した公園相談受付業務事業 …… 523
② 工事関係書類の電子化の推進 …… 524
③ DXを活用した公園等の相談対応 …… 525

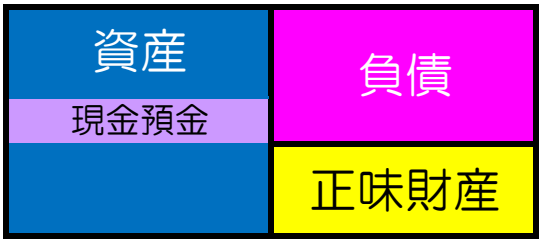
(4) 公園整備課
① 循環型公園の実現事業 …… 526
② 工事関係書類の電子化の推進 …… 527
(5) 清掃課
① 清掃車両によるAIを活用した道路損傷等の把握 …… 528
5 文化共育部
(1) 文化課
① デジタル美術館散策ツアー …… 529
② 塩沢江戸川荘 温浴棟の開業 …… 530
③ 図書館での障害者サービスの充実 …… 531
(2) 文化課＋スポーツ振興課（合算）
① 文化・スポーツ活動の機会創出事業 …… 532
6 生活振興部
(1) 地域振興課
① 「えどねっと」オンライン決済による事前払い導入 …… 533
(2) 区民課
① 住民票・戸籍証明書等の郵送請求における電子申請の導入 …… 534
(3) 区民課＋各事務所（合算）
① キャッシュレス決済の進展 …… 535
7 産業経済部
(1) 産業振興課
① 江戸川区名産品プロモーション支援事業 …… 536
② 金魚の魅力発信強化 …… 537
③ 農地買取による農地保全 …… 538
④ ものづくり企業イメージアップ事業 …… 539
(2) 経営支援課
① アントレプレナー交流事業 EDONOWA …… 540
② 区内事業者向け補助金・助成金自動診断システムの導入 …… 541
③ マッチングアプリ利用支援 …… 542
8 福祉部
(1) 障害者福祉課
① 障害者の口腔ケア体制事業 …… 543
(2) 生活援護管理課
① ひきこもり相談支援システムの構築 …… 544
② メタバースの活用 …… 545
9 子ども家庭部
(1) 子育て支援課
① 私立保育園での医療的ケア児受け入れ支援 …… 546
② キャリアアップ補助金処遇改善等加算Ⅱの拡充 …… 547
③ 認可外保育施設保育料負担軽減補助費 …… 548

④ 認証保育所運営費補助の拡充 …… 549
(2) 保育課
① 区立保育園での医療的ケア児の受け入れの拡充 …… 550
② 休日保育の実施 …… 551
(3) 相談課
① ショートステイ事業によるレスパイト・ケアの充実 …… 552
② ファミリーサポート事業による地域子育て支援の推進 …… 553
(4) 援助課
① 社会的養護自立支援拠点事業 …… 554
② 児童自立生活援助事業 …… 555
10 健康部
(1) 健康推進課
① 誰もがいつでも歯科受診・相談できる環境づくり …… 556
(2) 健康サービス課
① プレコンセプションケア支援事業 …… 557
② E.I.S健康弁当プロジェクト …… 558
③ フッ化物洗口支援事業 …… 559
④ 江戸川区家庭料理検定 …… 560
⑤ 歯科保健活動推進事業 …… 561
(3) 保健予防課
① 地域活動支援センターⅠ型運営補助事業 …… 562
② 小児インフルエンザワクチン任意接種補助事業 …… 563
③ HPVワクチン男性接種任意接種補助事業 …… 564
(4) 生活衛生課
① 高齢者が安心してペットと生活できる仕組みづくり …… 565
11 教育委員会事務局
(1) 学務課
① 区立小・中学校歯科指導事業(フッ化物洗口) …… 566
② 区立小学生・中学生の生活習慣改善(睡眠) …… 567
(2) 教育指導課
① 共生社会の実現に向けた英語教育改革について
～自分の考えを英語で伝えられる中学生の育成～ …… 568
② 新聞記事を使った読解力向上教材の活用 …… 569
(3) 教育相談センター
① 一人一人の学び方、歩み方を支えるクラスづくり事業 …… 570
② 「Hot Project」確かな学力と個別最適な学びの推進 …… 571

用語一覧 …… 573

江戸川区財務諸表の解説

①貸借対照表



貸借対照表は、年度末時点における、資産・負債・正味財産の金額を表し、区の財政状態を明らかにしています。
正味財産は正味財産変動計算書の合計額と一致します。
資産の中の現金預金はキャッシュフロー計算書の形式収支と一致します。

●流動資産（1年以内に現金化しうる資産）

・収入未済・財政調整基金等を計上しています。
・不納欠損や貸し倒れの可能性を見積もり、不納欠損引当金・貸倒引当金を計上しています。

●固定資産（行政活動のために使用することを目的として保有する資産、1年を超えて現金化しうる資産）

・行政財産及び普通財産を、土地、建物、工作物、立木、無形固定資産に分類して計上しています。
・重要物品は、取得価格が100万円以上の物品です。
・インフラ資産は、道路や橋梁、街路樹等です。
・リース資産は、実質的に物件購入と融資を組み合わせたリース取引について計上しています。
・ソフトウェア資産は、将来の費用削減が確実と認められる業務システムです。
・建設仮勘定は建設中の固定資産に係る支出額です。
・投資その他の資産は、有価証券及出資金、長期貸付金、基金積立金等を計上しています。また、長期貸付金に対する貸倒引当金を計上しています。

●流動負債（1年以内に返済すべき負債）

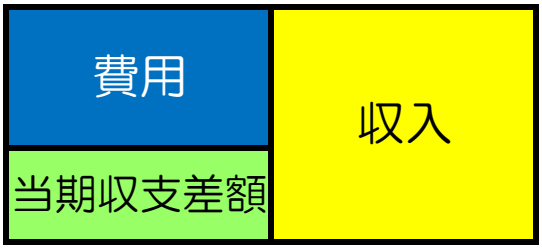
・還付未済金・特別区債（翌年度償還予定額）等を計上しています。
・賞与引当金は、職員に支給される期末手当及び勤勉手当で翌会計年度に支払うことが予定されているもののうち、当期の負担相当額を計上しています。

●固定負債（1年を超えて返済時期が到来する負債）

・特別区債（翌々年度以降の償還予定額）を計上しています。
・退職給与引当金は、在職する全職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当支給見込額を計上しています。
・リース債務は、リース資産にかかるリース料債務の残高です。

＜取得原価主義＞
行政財産、普通財産、重要物品及びインフラ資産の貸借対照表の価額は、取得原価により計上しています。

②行政コスト計算書



行政コスト計算書は、一定期間の行政運営に伴う費用と、財源としての収入を表します。区の収支状況を明らかにしています。
企業会計の損益計算書にあたります。
当期収支差額は正味財産変動計算書に計上されます。

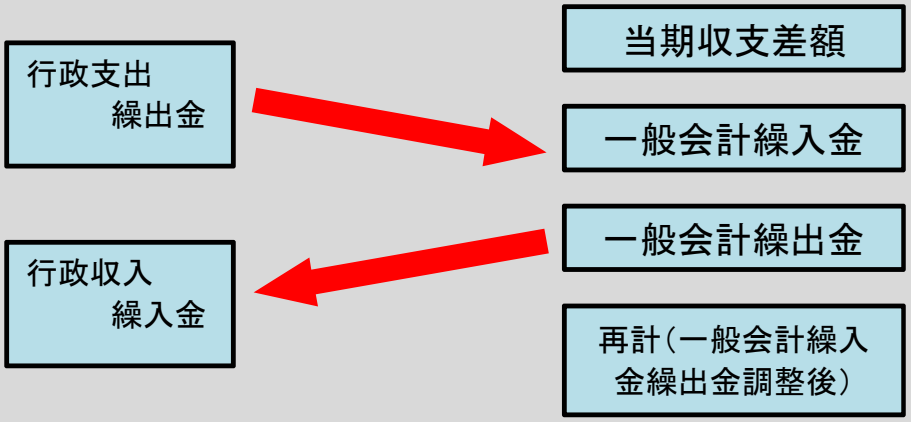
●Ⅰ　行政収支の部
行政の通常の活動による収支で、行政収入と行政費用で構成されています。

●Ⅱ　金融収支の部
預金の利息や、資金調達のコストなどを反映した収支です。

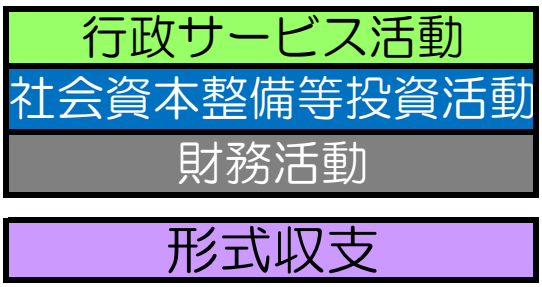
●Ⅲ　特別収支の部
通常収支に含まれない取引により発生した収支です。固定資産の売却損益などが含まれます。

●一般会計・特別会計相互の関係（繰出金・繰入金について）
国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計の経費を支えるため、一般会計から繰出金を支出しており、財務諸表には以下のように計上されます。また、期末に繰出金の精算分を、特別会計から一般会計繰出金として支出しています。

＜一般会計＞　　＜特別会計＞



③キャッシュ・フロー計算書



キャッシュ・フロー計算書は、一定期間における、活動区分別の現金収支を表します。どのような要因で現金（キャッシュ）が増減したのかを明らかにしています。
これらに前年度からの繰越金を加えたものが形式収支で、貸借対照表の現金預金と一致します。

●Ⅰ　行政サービス活動
行政の通常の活動による収支で、行政収入と行政費用で構成されています。

●Ⅱ　社会資本整備等投資活動
固定資産や基金の増減による現金の収支を表しています。

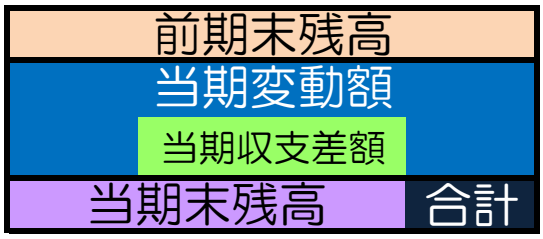
●Ⅲ　財務活動
外部からの資金獲得（主に区債）にかかる現金収支を表しています。

●一般財源共通調整・充当調整（部別財務諸表）

部別財務諸表では、特別区民税などの一般財源を収入する部では、多額の収入がある一方、それ以外の部では支出額に見合う収入がありません。そのため、キャッシュ・フロー計算書の収支がマイナスになります。

実際には現金がないと行政サービスに係る支出ができませんので、財源のある部とない部との間で一般財源により現金預金の調整を行う仕組みを設けています。
一般財源を一旦吸い上げて集計する処理を「一般財源共通調整」と言い、一般財源共通調整で集計した一般財源を各部の財源不足分に補填する処理を「一般財源充当調整」と言います。

④正味財産変動計算書



正味財産変動計算書は、貸借対照表の「正味財産の部」の変動状況を表しています。
当期末残高合計は、貸借対照表の正味財産の部合計と一致します。

※ 注記

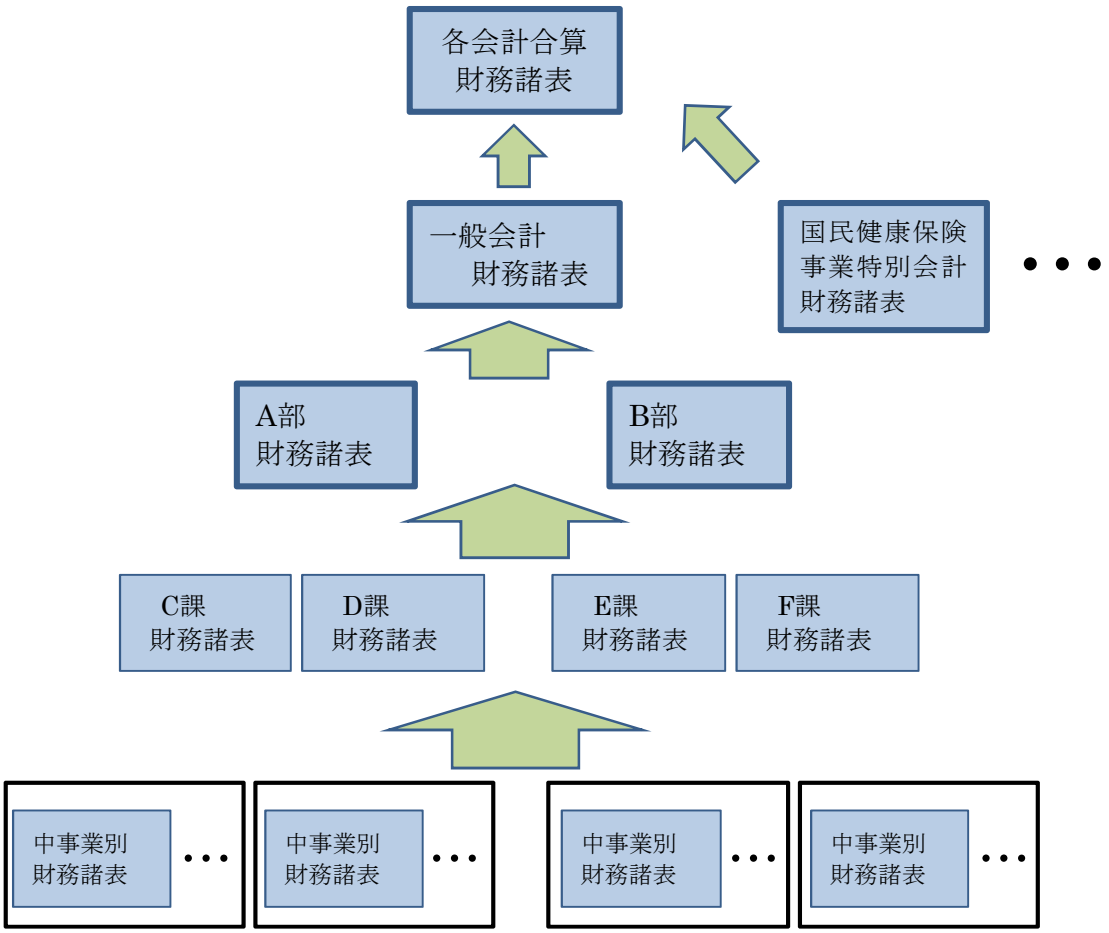
財務諸表の作成に関する方針や後発事象など、財務諸表を理解するために必要な事項について説明したものです。

※ 有形固定資産及び無形固定資産附属明細書

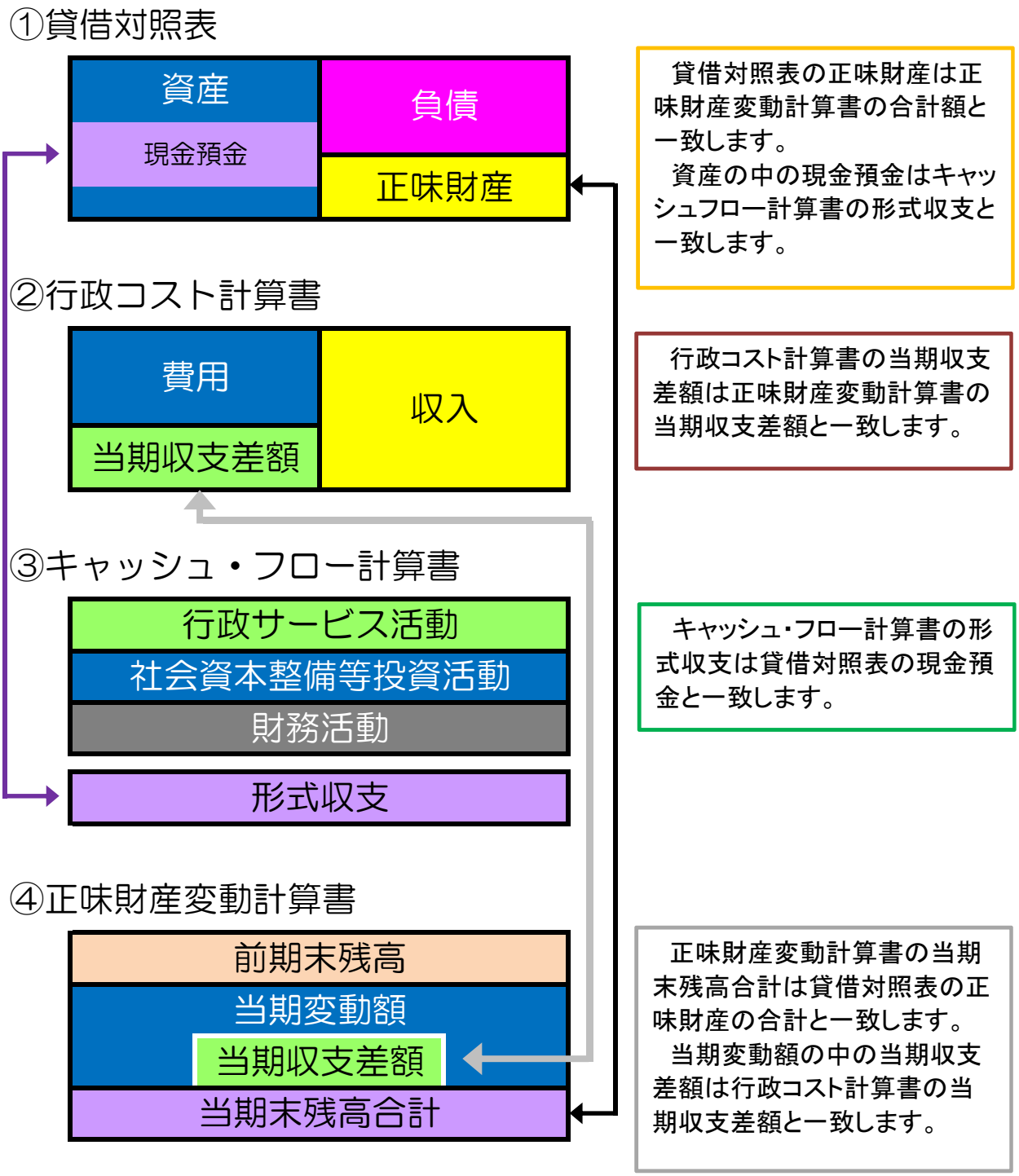
財務諸表を補足する資料として、有形固定資産・無形固定資産の増減など明細を明らかにしたものです。

●江戸川区の財務諸表の構成

江戸川区の財務諸表は、歳出中事業を最小単位とし、これを積み上げて作成しています。そして各会計財務諸表を足し上げた合算財務諸表を作成 しています。



財務諸表の相関図


①貸借対照表
資産
現金預金
負債
正味財産
②行政コスト計算書
費用
当期収支差額
収入
③キャッシュ・フロー計算書
行政サービス活動
社会資本整備等投資活動
財務活動
形式収支
④正味財産変動計算書
前期末残高
当期変動額
当期収支差額
当期末残高合計
貸借対照表の正味財産は正味財産変動計算書の合計額と一致します。
資産の中の現金預金はキャッシュフロー計算書の形式収支と一致します。
行政コスト計算書の当期収支差額は正味財産変動計算書の当期収支差額と一致します。
キャッシュ・フロー計算書の形式収支は貸借対照表の現金預金と一致します。
正味財産変動計算書の当期末残高合計は貸借対照表の正味財産の合計と一致します。
当期変動額の中の当期収支差額は行政コスト計算書の当期収支差額と一致します。

江戸川区財務諸表

（各会計別・各会計合算・部別）

Ⅰ　一般会計財務諸表

一般会計財務諸表の概要

1　貸借対照表

（単位:円）

	令和6年度 （令和7年3月31日現在）	令和7年度 （令和8年3月31日現在）	増減額	増減率 （%）
資産の部				
流動資産	89,809,087,279	81,056,351,711	△ 8,752,735,568	△ 9.7%
固定資産	3,460,390,782,828	3,515,508,030,760	55,117,247,932	1.6%
行政財産	647,706,257,129	666,457,218,384	18,750,961,255	2.9%
普通財産	16,053,047,381	13,899,929,735	△ 2,153,117,646	△ 13.4%
重要物品	1,030,670,596	1,732,782,474	702,111,878	68.1%
インフラ資産	2,509,651,549,448	2,513,260,554,217	3,609,004,769	0.1%
リース資産	445,850,208	353,063,350	△ 92,786,858	△ 20.8%
ソフトウェア資産	182,705,446	125,639,382	△ 57,066,064	△ 31.2%
建設仮勘定	34,923,564,006	41,390,395,973	6,466,831,967	18.5%
投資その他の資産	250,397,138,614	278,288,447,245	27,891,308,631	11.1%
資産の部合計	3,550,199,870,107	3,596,564,382,471	46,364,512,364	1.3%
負債の部				
流動負債	3,511,027,290	4,023,680,391	512,653,101	14.6%
固定負債	22,082,651,818	22,167,587,771	84,935,953	0.4%
負債の部合計	25,593,679,108	26,191,268,162	597,589,054	2.3%
正味財産の部合計	3,524,606,190,999	3,570,373,114,309	45,766,923,310	1.3%

2　行政コスト計算書

（単位:円）

	令和6年度 （自　令和6年4月 1日 至　令和7年3月31日）	令和7年度 （自　令和7年4月 1日 至　令和8年3月31日）	増減額	増減率 （%）
行政収入	327,171,058,150	347,404,799,524	20,233,741,374	6.2%
行政費用	296,513,944,874	311,219,384,236	14,705,439,362	5.0%
行政収支差額	30,657,113,276	36,185,415,288	5,528,302,012	18.0%
金融収入	609,225,115	1,248,164,259	638,939,144	104.9%
金融費用	1,253,121	1,197,641	△ 55,480	△ 4.4%
金融収支差額	607,971,994	1,246,966,618	638,994,624	105.1%
通常収支差額	31,265,085,270	37,432,381,906	6,167,296,636	19.7%
特別収入	180,131,533	1,852,407,149	1,672,275,616	928.4%
特別費用	279,699,140	2,699,619,430	2,419,920,290	865.2%
特別収支差額	△ 99,567,607	△ 847,212,281	△ 747,644,674	△ 750.9%
当期収支差額	31,165,517,663	36,585,169,625	5,419,651,962	17.4%

3　キャッシュ・フロー計算書

（単位:円）

	令和6年度 （自　令和6年4月 1日 至　令和7年3月31日）	令和7年度 （自　令和7年4月 1日 至　令和8年3月31日）	増減額	増減率 （%）
行政サービス活動収入	327,577,469,737	348,250,535,942	20,673,066,205	6.3%
行政サービス活動支出	289,163,603,053	301,425,752,470	12,262,149,417	4.2%
行政サービス活動収支差額	38,413,866,684	46,824,783,472	8,410,916,788	21.9%
社会資本整備等投資活動収入	24,705,411,469	10,050,433,471	△ 14,654,977,998	△ 59.3%
社会資本整備等投資活動支出	44,180,298,369	65,639,526,969	21,459,228,600	48.6%
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 19,474,886,900	△ 55,589,093,498	△ 36,114,206,598	△ 185.4%
財務活動収入	0	0	0	0.0%
財務活動支出	107,900,341	106,346,207	△ 1,554,134	△ 1.4%
財務活動収支差額	△ 107,900,341	△ 106,346,207	1,554,134	1.4%
収支差額合計	18,831,079,443	△ 8,870,656,233	△ 27,701,735,676	△ 147.1%
前年度からの繰越金	27,195,548,747	46,026,628,190	18,831,079,443	69.2%
形式収支	46,026,628,190	37,155,971,957	△ 8,870,656,233	△ 19.3%

1　貸借対照表（一般会計）

（令和8年3月31日現在）　　（単位：円）

科　目	金　額	科　目	金　額
資産の部		負債の部	
Ⅰ 流動資産	81,056,351,711	Ⅰ 流動負債	4,023,680,391
現金預金	37,155,971,957	還付未済金	38,914,323
収入未済	4,227,614,983	特別区債	10,991,777
税収入未済	388,059,869	短期借入金	0
保険料収入未済	21,960	リース債務	73,119,200
その他収入未済	3,839,533,154	未払金	0
不納欠損引当金	△ 704,960,488	賞与引当金	3,900,655,091
基金積立金	40,303,192,122	その他流動負債	0
財政調整基金	40,303,192,122	Ⅱ 固定負債	22,167,587,771
減債基金	0	特別区債	209,218,080
短期貸付金	75,131,408	長期借入金	0
貸倒引当金	△ 598,271	リース債務	49,995,000
その他流動資産	0	退職給与引当金	21,908,374,691
Ⅱ 固定資産	3,515,508,030,760	その他固定負債	0
1行政財産	666,457,218,384		
(1)有形固定資産	666,457,218,384		
土地	494,794,292,857		
建物	158,937,548,885		
工作物	8,151,474,407		
立木	4,573,902,235		
(2)無形固定資産	0		
2普通財産	13,899,929,735		
(1)有形固定資産	13,895,627,134		
土地	9,895,282,827		
建物	3,925,848,470		
工作物	28,270,013	負債の部合計	26,191,268,162
立木	46,225,824	正味財産の部	
(2)無形固定資産	4,302,601	正味財産	3,570,373,114,309
地上権	0	(うち当期正味財産増減額)	45,766,923,310
その他無形固定資産	4,302,601		
3重要物品	1,732,782,474		
4インフラ資産	2,513,260,554,217		
(1)有形固定資産	2,513,260,554,217		
土地	2,362,988,235,275		
土地以外	150,272,318,942		
(2)無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
5リース資産	353,063,350		
6ソフトウェア資産	125,639,382		
7建設仮勘定	41,390,395,973		
8投資その他の資産	278,288,447,245		
有価証券及出資金	171,206,228		
長期貸付金	518,802,628		
貸倒引当金	△ 201,712		
その他債権	348,545,180		
基金積立金	277,250,094,921		
減債基金	233,375,107		
特定目的基金	256,516,719,814		
定額運用基金	20,500,000,000		
その他投資等	0	正味財産の部合計	3,570,373,114,309
資産の部合計	3,596,564,382,471	負債及び正味財産の部合計	3,596,564,382,471

２ 行政コスト計算書（一般会計）

自 令和７年４月１日
至 令和８年３月31日

（単位:円）

科　目	金　額
通常収支の部	
Ⅰ 行政収支の部	
１ 行政収入	347,404,799,524
地方税	65,057,786,372
地方譲与税	1,122,518,000
地方特例交付金	545,146,000
その他交付金等	23,201,734,286
特別区財政調整交付金	125,944,502,000
保険料	0
国庫支出金	73,750,948,979
都支出金	35,456,251,610
分担金及負担金	10,242,556,053
使用料及手数料	3,931,704,963
財産収入	279,994,472
諸収入（受託事業収入）	571,465,884
諸収入	5,615,185,735
寄附金	262,041,320
繰入金	822,963,850
その他行政収入	600,000,000
２ 行政費用	311,219,384,236
給与関係費	38,372,228,596
物件費	63,392,128,206
維持補修費	5,637,804,662
扶助費	118,505,835,940
補助費等	35,722,386,713
投資的経費	11,829,834,899
繰出金	22,846,885,304
減価償却費	8,320,413,647
不納欠損引当金繰入額	403,349,856
貸倒引当金繰入額	108,645
賞与引当金繰入額	3,900,655,091
退職給与引当金繰入額	2,287,752,677
その他行政費用	0
行政収支差額	36,185,415,288
Ⅱ 金融収支の部	
１ 金融収入	1,248,164,259
受取利息及配当金	1,248,164,259
２ 金融費用	1,197,641
公債費（利子）	1,197,641
特別区債発行費	0
金融収支差額	1,246,966,618
通常収支差額	37,432,381,906
特別収支の部	
１ 特別収入	1,852,407,149
固定資産売却益	33,702,355
その他特別収入	1,818,704,794
２ 特別費用	2,699,619,430
固定資産売却損	21,774,097
固定資産除却損	130,089,517
災害復旧費	0
不納欠損額	293,369,812
貸倒損失	0
その他特別費用	2,254,386,004
特別収支差額	△ 847,212,281
当期収支差額	36,585,169,625

３ キャッシュ・フロー計算書（一般会計）

自 令和７年４月１日
至 令和８年３月31日

（単位：円）

科 目	金 額
Ⅰ 行政サービス活動	
税収等	215,792,004,659
地方税	64,978,104,373
地方譲与税	1,122,518,000
地方特例交付金	545,146,000
その他交付金	23,201,734,286
特別区財政調整交付金	125,944,502,000
国庫支出金	73,750,948,979
都支出金	35,456,251,610
業務収入	22,003,166,435
保険料	0
分担金及負担金	10,236,665,353
使用料及手数料	3,932,370,155
財産収入	279,994,472
諸収入（受託事業収入）	571,465,884
諸収入	5,897,665,401
寄附金	262,041,320
繰入金	822,963,850
金融収入	1,248,164,259
受取利息及配当金	1,248,164,259
行政支出	301,424,554,829
給与関係費	43,342,324,010
物件費	63,392,476,391
維持補修費	5,637,804,662
扶助費	118,617,123,753
補助費等	35,758,105,810
投資的経費	11,829,834,899
繰出金	22,846,885,304
金融支出	1,197,641
公債費（利子・手数料）	1,197,641
他会計借入金利子等	0
特別支出	0
災害復旧事業支出	0
行政サービス活動収支差額	46,824,783,472

科 目	金 額
Ⅱ 社会資本整備等投資活動	
国庫支出金等	8,953,044,177
国庫支出金	3,670,408,500
都支出金	5,255,272,134
分担金及負担金	0
繰入金等	27,363,543
財産収入	823,673,344
財産売払収入	823,673,344
基金繰入金	114,585,472
財政調整基金	0
減債基金	12,188,918
特定目的基金	102,396,554
定額運用基金	0
貸付金元金回収収入	159,130,478
その他社会資本整備等投資活動収入	0
社会資本整備支出	37,321,583,593
物件費	0
補助費等	17,681,000
投資的経費	37,303,902,593
基金積立金	28,267,728,376
財政調整基金	190,925,403
減債基金	579,191
特定目的基金	28,076,223,782
定額運用基金	0
貸付金・出資金等	50,215,000
貸付金	45,215,000
繰出金（他会計）	0
出資金	5,000,000
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 55,589,093,498
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	△ 8,764,310,026
Ⅲ 財務活動	
財務活動収入	0
特別区債	0
他会計借入金等	0
基金運用金借入	0
繰入金	0
財務活動支出	106,346,207
公債費（元金）	10,991,277
他会計借入金等償還	95,354,930
基金運用金償還	0
財務活動収支差額	△ 106,346,207
収支差額合計	△ 8,870,656,233
前年度からの繰越金	46,026,628,190
形式収支	37,155,971,957

４　正味財産変動計算書

	正味財産			
	開始残高相当	国庫支出金	都支出金	負担金及 繰入金等
前期末残高	3,170,944,933,259	28,099,993,264	22,389,012,505	218,217,370
当期変動額	0	3,652,727,500	5,255,272,134	27,363,543
固定資産等の増減	0	3,652,727,500	5,255,272,134	27,363,543
特別区債等の増減	0	0	0	0
その他内部取引による増減	0	0	0	0
当期収支差額	0	0	0	0
当期末残高	3,170,944,933,259	31,752,720,764	27,644,284,639	245,580,913

５　有形固定資産及び無形固定資産

区　　分	前期末残高	当期増加額	当期減少額
有形固定資産			
行政財産	796,741,266,557	34,123,312,241	8,994,132,873
土地	492,674,105,124	6,235,435,214	4,115,247,481
建物	273,071,248,702	25,024,729,234	3,616,226,970
工作物	26,572,641,523	2,654,349,584	1,204,491,240
立木	4,423,271,208	208,798,209	58,167,182
普通財産	23,627,991,633	1,694,780,715	4,421,229,893
土地	11,942,980,194	827,618,825	2,875,316,192
建物	11,195,284,307	867,161,890	1,376,916,001
工作物	306,602,308	0	32,098,700
立木	183,124,824	0	136,899,000
重要物品	5,237,160,419	956,694,371	149,436,101
インフラ資産	2,538,004,770,737	5,432,387,979	458,404,492
土地	2,358,455,746,657	4,925,185,550	392,696,932
土地以外	179,549,024,080	507,202,429	65,707,560
リース資産	484,858,000	93,280,000	186,560,000
小計	3,364,096,047,346	42,300,455,306	14,209,763,359
無形固定資産			
行政財産	0	0	0
普通財産	3,987,090	644,331	328,820
インフラ資産	0	0	0
ソフトウェア資産	353,231,850	23,456,400	23,456,400
小計	357,218,940	24,100,731	23,785,220
計	3,364,453,266,286	42,324,556,037	14,233,548,579

（一般会計）

自 令和７年４月１日
至 令和８年３月31日

（単位:円）

受贈財産評価額	会計間取引勘定	その他剰余金	合　計
9,718,061,375	△ 1,540,540,271	294,776,513,497	3,524,606,190,999
426,805,233	△ 180,414,725	36,585,169,625	45,766,923,310
426,805,233	0	0	9,362,168,410
0	0	0	0
0	△ 180,414,725	0	△ 180,414,725
0	0	36,585,169,625	36,585,169,625
10,144,866,608	△ 1,720,954,996	331,361,683,122	3,570,373,114,309

附属明細書（一般会計）

（単位:円）

当期末残高	当期末減価償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
821,870,445,925	155,413,227,541	6,389,884,433	666,457,218,384
494,794,292,857	0	0	494,794,292,857
294,479,750,966	135,542,202,081	5,843,973,301	158,937,548,885
28,022,499,867	19,871,025,460	545,911,132	8,151,474,407
4,573,902,235	0	0	4,573,902,235
20,901,542,455	7,005,915,321	251,656,003	13,895,627,134
9,895,282,827	0	0	9,895,282,827
10,685,530,196	6,759,681,726	248,718,860	3,925,848,470
274,503,608	246,233,595	2,937,143	28,270,013
46,225,824	0	0	46,225,824
6,044,418,689	4,311,636,215	245,285,443	1,732,782,474
2,542,978,754,224	29,718,200,007	1,364,978,718	2,513,260,554,217
2,362,988,235,275	0	0	2,362,988,235,275
179,990,518,949	29,718,200,007	1,364,978,718	150,272,318,942
391,578,000	38,514,650	11,542,986	353,063,350
3,392,186,739,293	196,487,493,734	8,263,347,583	3,195,699,245,559
0	0	0	0
4,302,601	0	0	4,302,601
0	0	0	0
353,231,850	227,592,468	57,066,064	125,639,382
357,534,451	227,592,468	57,066,064	129,941,983
3,392,544,273,744	196,715,086,202	8,320,413,647	3,195,829,187,542

Ⅱ　国民健康保険事業特別会計財務諸表

国民健康保険事業特別会計財務諸表の概要

1　貸借対照表

（単位:円）

	令和6年度 （令和7年3月31日現在）	令和7年度 （令和8年3月31日現在）	増減額	増減率 （%）
資産の部				
流動資産	2,477,172,719	3,263,397,030	786,224,311	31.7%
固定資産	119,760	119,760	0	－
行政財産	0	0	0	0.0%
普通財産	119,760	119,760	0	－
重要物品	0	0	0	0.0%
インフラ資産	0	0	0	0.0%
リース資産	0	0	0	0.0%
ソフトウェア資産	0	0	0	0.0%
建設仮勘定	0	0	0	0.0%
投資その他の資産	0	0	0	0.0%
資産の部合計	2,477,292,479	3,263,516,790	786,224,311	31.7%
負債の部				
流動負債	174,593,784	182,012,196	7,418,412	4.2%
固定負債	623,618,207	581,463,870	△ 42,154,337	△ 6.8%
負債の部合計	798,211,991	763,476,066	△ 34,735,925	△ 4.4%
正味財産の部合計	1,679,080,488	2,500,040,724	820,960,236	48.9%

2　行政コスト計算書

（単位:円）

	令和6年度 自　令和6年4月 1日 至　令和7年3月31日	令和7年度 自　令和7年4月 1日 至　令和8年3月31日	増減額	増減率 （%）
行政収入	55,179,260,228	53,885,275,774	△ 1,293,984,454	△ 2.3%
行政費用	60,338,633,816	58,621,951,645	△ 1,716,682,171	△ 2.8%
行政収支差額	△ 5,159,373,588	△ 4,736,675,871	422,697,717	8.2%
金融収入	1,129,046	3,347,424	2,218,378	196.5%
金融費用	0	0	0	0.0%
金融収支差額	1,129,046	3,347,424	2,218,378	196.5%
通常収支差額	△ 5,158,244,542	△ 4,733,328,447	424,916,095	8.2%
特別収入	0	4,349,691	4,349,691	0.0%
特別費用	0	0	0	0.0%
特別収支差額	0	4,349,691	4,349,691	0.0%
当期収支差額	△ 5,158,244,542	△ 4,728,978,756	429,265,786	8.3%
一般会計繰入金	5,799,089,389	5,652,756,567	△ 146,332,822	△ 2.5%
一般会計繰出金	880,746,772	209,438,554	△ 671,308,218	△ 76.2%
再計	△ 239,901,925	714,339,257	954,241,182	397.8%

3　キャッシュ・フロー計算書

（単位:円）

	令和6年度 自　令和6年4月 1日 至　令和7年3月31日	令和7年度 自　令和7年4月 1日 至　令和8年3月31日	増減額	増減率 （%）
行政サービス活動収入	54,350,288,183	53,446,597,679	△ 903,690,504	△ 1.7%
行政サービス活動支出	59,493,299,000	57,895,327,234	△ 1,597,971,766	△ 2.7%
行政サービス活動収支差額	△ 5,143,010,817	△ 4,448,729,555	694,281,262	13.5%
社会資本整備等投資活動収入	0	0	0	0.0%
社会資本整備等投資活動支出	0	0	0	－
社会資本整備等投資活動収支差額	0	0	0	－
財務活動収入	0	0	0	0.0%
財務活動支出	0	0	0	0.0%
財務活動収支差額	0	0	0	0.0%
収支差額合計	△ 5,143,010,817	△ 4,448,729,555	694,281,262	13.5%
一般会計繰入金	5,799,089,389	5,652,756,567	△ 146,332,822	△ 2.5%
一般会計繰出金	880,746,772	209,438,554	△ 671,308,218	△ 76.2%
前年度からの繰越金	1,384,058,516	1,159,390,316	△ 224,668,200	△ 16.2%
形式収支	1,159,390,316	2,153,978,774	994,588,458	85.8%

1　貸借対照表（国民健康保険事業特別会計）

（令和8年3月31日現在）　　（単位：円）

科　目	金　額	科　目	金　額
資産の部		負債の部	
Ⅰ流動資産	3,263,397,030	Ⅰ流動負債	182,012,196
現金預金	2,153,978,774	還付未済金	98,055,975
収入未済	1,858,322,038	特別区債	0
税収入未済	0	短期借入金	0
保険料収入未済	1,804,005,903	リース債務	0
その他収入未済	54,316,135	未払金	0
不納欠損引当金	△ 748,903,782	賞与引当金	83,956,221
基金積立金	0	その他流動負債	0
財政調整基金	0	Ⅱ固定負債	581,463,870
減債基金	0	特別区債	0
短期貸付金	0	長期借入金	0
貸倒引当金	0	リース債務	0
その他流動資産	0	退職給与引当金	581,463,870
Ⅱ固定資産	119,760	その他固定負債	0
1行政財産	0		
(1)有形固定資産	0		
土地	0		
建物	0		
工作物	0		
立木	0		
(2)無形固定資産	0		
2普通財産	119,760		
(1)有形固定資産	0		
土地	0		
建物	0		
工作物	0	負債の部合計	763,476,066
立木	0	正味財産の部	
(2)無形固定資産	119,760	正味財産	2,500,040,724
地上権	0	（うち当期正味財産増減額）	820,960,236
その他無形固定資産	119,760		
3重要物品	0		
4インフラ資産	0		
(1)有形固定資産	0		
土地	0		
土地以外	0		
(2)無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
5リース資産	0		
6ソフトウェア資産	0		
7建設仮勘定	0		
8投資その他の資産	0		
有価証券及出資金	0		
長期貸付金	0		
貸倒引当金	0		
その他債権	0		
基金積立金	0		
減債基金	0		
特定目的基金	0		
定額運用基金	0		
その他投資等	0	正味財産の部合計	2,500,040,724
資産の部合計	3,263,516,790	負債及び正味財産の部合計	3,263,516,790

２ 行政コスト計算書（国民健康保険事業特別会計）

自 令和７年４月１日
至 令和８年３月31日　　（単位：円）

科　目	金　額
通常収支の部	
Ⅰ行政収支の部	
1行政収入	53,885,275,774
地方税	0
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
その他交付金等	0
特別区財政調整交付金	0
保険料	15,839,279,511
国庫支出金	7,167,000
都支出金	37,924,954,196
分担金及負担金	0
使用料及手数料	210,900
財産収入	0
諸収入（受託事業収入）	363,528
諸収入	113,300,639
寄附金	0
繰入金	0
その他行政収入	0
2行政費用	58,621,951,645
給与関係費	792,242,859
物件費	1,209,611,258
維持補修費	140,800
扶助費	0
補助費等	55,787,554,866
投資的経費	0
繰出金	0
減価償却費	0
不納欠損引当金繰入額	748,445,641
貸倒引当金繰入額	0
賞与引当金繰入額	83,956,221
退職給与引当金繰入額	0
その他行政費用	0
行政収支差額	△ 4,736,675,871
Ⅱ 金融収支の部	
1 金融収入	3,347,424
受取利息及配当金	3,347,424
2 金融費用	0
公債費（利子）	0
特別区債発行費	0
金融収支差額	3,347,424
通常収支差額	△ 4,733,328,447
特別収支の部	
1特別収入	4,349,691
固定資産売却益	0
その他特別収入	4,349,691
2特別費用	0
固定資産売却損	0
固定資産除却損	0
災害復旧費	0
不納欠損額	0
貸倒損失	0
その他特別費用	0
特別収支差額	4,349,691
当期収支差額	△ 4,728,978,756
一般会計繰入金	5,652,756,567
一般会計繰出金	209,438,554
再計（一般会計繰入金繰出金調整後）	714,339,257

３　キャッシュ・フロー計算書（国民健康保険事業特別会計）

自　令和７年４月１日
至　令和８年３月31日

（単位：円）

科　目	金　額
Ⅰ 行政サービス活動	
税収等	0
地方税	0
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
その他交付金	0
特別区財政調整交付金	0
国庫支出金	7,167,000
都支出金	37,924,954,196
業務収入	15,511,129,059
保険料	15,402,311,630
分担金及負担金	0
使用料及手数料	210,900
財産収入	0
諸収入（受託事業収入）	363,528
諸収入	108,243,001
寄附金	0
繰入金	0
金融収入	3,347,424
受取利息及配当金	3,347,424
行政支出	57,895,327,234
給与関係費	808,187,127
物件費	1,209,556,234
維持補修費	140,800
扶助費	0
補助費等	55,877,443,073
投資的経費	0
繰出金	0
金融支出	0
公債費（利子・手数料）	0
他会計借入金利子等	0
特別支出	0
災害復旧事業支出	0
行政サービス活動収支差額	△ 4,448,729,555

科　目	金　額
Ⅱ 社会資本整備等投資活動	
国庫支出金等	0
国庫支出金	0
都支出金	0
分担金及負担金	0
繰入金等	0
財産収入	0
財産売払収入	0
基金繰入金	0
財政調整基金	0
減債基金	0
特定目的基金	0
定額運用基金	0
貸付金元金回収収入	0
その他社会資本整備等投資活動収入	0
社会資本整備支出	0
物件費	0
補助費等	0
投資的経費	0
基金積立金	0
財政調整基金	0
減債基金	0
特定目的基金	0
定額運用基金	0
貸付金・出資金等	0
貸付金	0
繰出金（他会計）	0
出資金	0
社会資本整備等投資活動収支差額	0
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	△ 4,448,729,555
Ⅲ 財務活動	
財務活動収入	0
特別区債	0
他会計借入金等	0
基金運用金借入	0
繰入金	0
財務活動支出	0
公債費（元金）	0
他会計借入金等償還	0
基金運用金償還	0
財務活動収支差額	0
収支差額合計	△ 4,448,729,555
一般会計繰入金	5,652,756,567
行政サービス活動	5,652,756,567
社会資本整備等投資活動	0
財務活動	0
一般会計繰出金	209,438,554
行政サービス活動	209,438,554
社会資本整備等投資活動	0
財務活動	0
前年度からの繰越金	1,159,390,316
形式収支	2,153,978,774

４　正味財産変動計算書

	正味財産			
	開始残高相当	国庫支出金	都支出金	負担金及繰入金等
前期末残高	5,105,262,061	0	0	0
当期変動額	0	0	0	0
固定資産等の増減	0	0	0	0
特別区債等の増減	0	0	0	0
その他内部取引による増減	0	0	0	0
当期収支差額(調整後)	0	0	0	0
当期末残高	5,105,262,061	0	0	0

５　有形固定資産及び無形固定資産附属明細書

区　　分	前期末残高	当期増加額	当期減少額
有形固定資産			
行政財産	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
立木	0	0	0
普通財産	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
立木	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
土地	0	0	0
土地以外	0	0	0
リース資産	0	0	0
小計	0	0	0
無形固定資産			
行政財産	0	0	0
普通財産	119,760	0	0
インフラ資産	0	0	0
ソフトウェア資産	0	0	0
小計	119,760	0	0
計	119,760	0	0

（国民健康保険事業特別会計）

自 令和７年４月１日
至 令和８年３月31日

（単位:円）

受贈財産評価額	会計間取引勘定	一般会計繰入金	その他剰余金	合　計
0	832,760,067	0	△ 4,258,941,640	1,679,080,488
0	106,620,979	0	714,339,257	820,960,236
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	106,620,979	0	0	106,620,979
0	0	0	714,339,257	714,339,257
0	939,381,046	0	△ 3,544,602,383	2,500,040,724

（国民健康保険事業特別会計）

（単位:円）

当期末残高	当期末減価償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
119,760	0	0	119,760
0	0	0	0
0	0	0	0
119,760	0	0	119,760
119,760	0	0	119,760

Ⅲ　介護保険事業特別会計財務諸表

介護保険事業特別会計財務諸表の概要

1　貸借対照表

（単位：円）

	令和6年度 （令和7年3月31日現在）	令和7年度 （令和8年3月31日現在）	増減額	増減率 （%）
資産の部				
流動資産	1,559,166,535	1,691,639,713	132,473,178	8.5%
固定資産	4,684,644,542	4,681,875,281	△ 2,769,261	△ 0.1%
行政財産	4	4	0	0.0%
普通財産	0	0	0	0.0%
重要物品	0	0	0	0.0%
インフラ資産	0	0	0	0.0%
リース資産	0	0	0	0.0%
ソフトウェア資産	1,115,400	0	△ 1,115,400	△ 100.0%
建設仮勘定	0	0	0	0.0%
投資その他の資産	4,683,529,138	4,681,875,277	△ 1,653,861	△ 0.0%
資産の部合計	6,243,811,077	6,373,514,994	129,703,917	2.1%
負債の部				
流動負債	74,086,877	77,328,698	3,241,821	4.4%
固定負債	326,961,020	339,807,447	12,846,427	3.9%
負債の部合計	401,047,897	417,136,145	16,088,248	4.0%
正味財産の部合計	5,842,763,180	5,956,378,849	113,615,669	1.9%

2　行政コスト計算書

（単位：円）

	令和6年度 自　令和6年4月 1日 至　令和7年3月31日	令和7年度 自　令和7年4月 1日 至　令和8年3月31日	増減額	増減率 （%）
行政収入	42,512,277,429	44,222,046,294	1,709,768,865	4.0%
行政費用	50,412,421,259	52,133,852,206	1,721,430,947	3.4%
行政収支差額	△ 7,900,143,830	△ 7,911,805,912	△ 11,662,082	△ 0.1%
金融収入	2,862,240	12,494,722	9,632,482	336.5%
金融費用	0	0	0	0.0%
金融収支差額	2,862,240	12,494,722	9,632,482	336.5%
通常収支差額	△ 7,897,281,590	△ 7,899,311,190	△ 2,029,600	△ 0.0%
特別収入	9,913,028	9,888,705	△ 24,323	△ 0.2%
特別費用	0	0	0	0.0%
特別収支差額	9,913,028	9,888,705	△ 24,323	△ 0.2%
当期収支差額	△ 7,887,368,562	△ 7,889,422,485	△ 2,053,923	△ 0.0%
一般会計繰入金	8,123,630,440	8,373,406,737	249,776,297	3.07%
一般会計繰出金	540,033,946	413,890,845	△ 126,143,101	△ 23.4%
再計	△ 303,772,068	70,093,407	373,865,475	123.1%

3　キャッシュ・フロー計算書

（単位：円）

	令和6年度 自　令和6年4月 1日 至　令和7年3月31日	令和7年度 自　令和7年4月 1日 至　令和8年3月31日	増減額	増減率 （%）
行政サービス活動収入	42,478,647,119	44,199,903,062	1,721,255,943	4.1%
行政サービス活動支出	50,314,522,652	52,021,592,578	1,707,069,926	3.4%
行政サービス活動収支差額	△ 7,835,875,533	△ 7,821,689,516	14,186,017	0.2%
社会資本整備等投資活動収入	1,034,594,000	1,028,750,000	△ 5,844,000	△ 0.6%
社会資本整備等投資活動支出	696,507,698	1,027,096,139	330,588,441	47.5%
社会資本整備等投資活動収支差額	338,086,302	1,653,861	△ 336,432,441	△ 99.5%
財務活動収入	0	0	0	0.0%
財務活動支出	0	0	0	0.0%
財務活動収支差額	0	0	0	0.0%
収支差額合計	△ 7,497,789,231	△ 7,820,035,655	△ 322,246,424	△ 4.3%
一般会計繰入金	8,123,630,440	8,373,406,737	249,776,297	3.07%
一般会計繰出金	540,033,946	413,890,845	△ 126,143,101	△ 23.4%
前年度からの繰越金	1,338,925,482	1,424,732,745	85,807,263	6.4%
形式収支	1,424,732,745	1,564,212,982	139,480,237	9.8%

1　貸借対照表(介護保険事業特別会計)

(令和8年3月31日現在)　　(単位:円)

科　目	金　額	科　目	金　額
資産の部		負債の部	
Ⅰ流動資産	1,691,639,713	Ⅰ流動負債	77,328,698
現金預金	1,564,212,982	還付未済金	26,644,270
収入未済	199,305,674	特別区債	0
税収入未済	0	短期借入金	0
保険料収入未済	199,305,674	リース債務	0
その他収入未済	0	未払金	0
不納欠損引当金	△ 71,878,943	賞与引当金	50,684,428
基金積立金	0	その他流動負債	0
財政調整基金	0	Ⅱ固定負債	339,807,447
減債基金	0	特別区債	0
短期貸付金	0	長期借入金	0
貸倒引当金	0	リース債務	0
その他流動資産	0	退職給与引当金	339,807,447
Ⅱ固定資産	4,681,875,281	その他固定負債	0
1行政財産	4		
(1)有形固定資産	4		
土地	0		
建物	0		
工作物	4		
立木	0		
(2)無形固定資産	0		
2普通財産	0		
(1)有形固定資産	0		
土地	0		
建物	0		
工作物	0	負債の部合計	417,136,145
立木	0	正味財産の部	
(2)無形固定資産	0	正味財産	5,956,378,849
地上権	0	(うち当期正味財産増減額)	113,615,669
その他無形固定資産	0		
3重要物品	0		
4インフラ資産	0		
(1)有形固定資産	0		
土地	0		
土地以外	0		
(2)無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
5リース資産	0		
6ソフトウェア資産	0		
7建設仮勘定	0		
8投資その他の資産	4,681,875,277		
有価証券及出資金	0		
長期貸付金	0		
貸倒引当金	0		
その他債権	0		
基金積立金	4,681,875,277		
減債基金	0		
特定目的基金	4,681,875,277		
定額運用基金	0		
その他投資等	0	正味財産の部合計	5,956,378,849
資産の部合計	6,373,514,994	負債及び正味財産の部合計	6,373,514,994

２　行政コスト計算書（介護保険事業特別会計）

自　令和７年４月１日
至　令和８年３月31日　　（単位：円）

科　目	金　額
通常収支の部	
Ⅰ行政収支の部	
1行政収入	44,222,046,294
地方税	0
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
その他交付金等	0
特別区財政調整交付金	0
保険料	11,072,529,540
国庫支出金	12,112,823,520
都支出金	7,419,379,842
分担金及負担金	13,598,335,497
使用料及手数料	0
財産収入	0
諸収入（受託事業収入）	0
諸収入	18,977,895
寄附金	0
繰入金	0
その他行政収入	0
2行政費用	52,133,852,206
給与関係費	552,763,426
物件費	1,049,622,235
維持補修費	0
扶助費	0
補助費等	50,377,126,425
投資的経費	0
繰出金	0
減価償却費	1,115,400
不納欠損引当金繰入額	68,289,283
貸倒引当金繰入額	0
賞与引当金繰入額	50,684,428
退職給与引当金繰入額	34,251,009
その他行政費用	0
行政収支差額	△ 7,911,805,912
Ⅱ金融収支の部	
1金融収入	12,494,722
受取利息及配当金	12,494,722
2金融費用	0
公債費（利子）	0
特別区債発行費	0
金融収支差額	12,494,722
通常収支差額	△ 7,899,311,190
特別収支の部	
1特別収入	9,888,705
固定資産売却益	0
その他特別収入	9,888,705
2特別費用	0
固定資産売却損	0
固定資産除却損	0
災害復旧費	0
不納欠損額	0
貸倒損失	0
その他特別費用	0
特別収支差額	9,888,705
当期収支差額	△ 7,889,422,485
一般会計繰入金	8,373,406,737
一般会計繰出金	413,890,845
再計（一般会計繰入金繰出金調整後）	70,093,407

３ キャッシュ・フロー計算書（介護保険事業特別会計）

自 令和７年４月１日
至 令和８年３月31日

（単位：円）

科 目	金 額
Ⅰ 行政サービス活動	
税収等	0
地方税	0
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
その他交付金	0
特別区財政調整交付金	0
国庫支出金	12,112,823,520
都支出金	7,419,379,842
業務収入	24,655,204,978
保険料	11,037,891,586
分担金及負担金	13,598,335,497
使用料及手数料	0
財産収入	0
諸収入（受託事業収入）	0
諸収入	18,977,895
寄附金	0
繰入金	0
金融収入	12,494,722
受取利息及配当金	12,494,722
行政支出	52,021,592,578
給与関係費	578,139,124
物件費	1,049,332,174
維持補修費	0
扶助費	0
補助費等	50,394,121,280
投資的経費	0
繰出金	0
金融支出	0
公債費（利子・手数料）	0
他会計借入金利子等	0
特別支出	0
災害復旧事業支出	0
行政サービス活動収支差額	△ 7,821,689,516

科 目	金 額
Ⅱ 社会資本整備等投資活動	
国庫支出金等	0
国庫支出金	0
都支出金	0
分担金及負担金	0
繰入金等	0
財産収入	0
財産売払収入	0
基金繰入金	1,028,750,000
財政調整基金	0
減債基金	0
特定目的基金	1,028,750,000
定額運用基金	0
貸付金元金回収収入	0
その他社会資本整備等投資活動収入	0
社会資本整備支出	0
物件費	0
補助費等	0
投資的経費	0
基金積立金	1,027,096,139
財政調整基金	0
減債基金	0
特定目的基金	1,027,096,139
定額運用基金	0
貸付金・出資金等	0
貸付金	0
繰出金（他会計）	0
出資金	0
社会資本整備等投資活動収支差額	1,653,861
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	△ 7,820,035,655
Ⅲ 財務活動	
財務活動収入	0
特別区債	0
他会計借入金等	0
基金運用金借入	0
繰入金	0
財務活動支出	0
公債費（元金）	0
他会計借入金等償還	0
基金運用金償還	0
財務活動収支差額	0
収支差額合計	△ 7,820,035,655
一般会計繰入金	8,373,406,737
行政サービス活動	8,373,406,737
社会資本整備等投資活動	0
財務活動	0
一般会計繰出金	413,890,845
行政サービス活動	413,890,845
社会資本整備等投資活動	0
財務活動	0
前年度からの繰越金	1,424,732,745
形式収支	1,564,212,982

４　正味財産変動計算書

	正味財産			
	開始残高相当	国庫支出金	都支出金	負担金及 繰入金等
前期末残高	2,806,802,301	0	0	0
当期変動額	0	0	0	0
固定資産等の増減	0	0	0	0
特別区債等の増減	0	0	0	0
その他内部取引による増減	0	0	0	0
当期収支差額（調整後）	0	0	0	0
当期末残高	2,806,802,301	0	0	0

５　有形固定資産及び無形固定資産附属明細書

区　　分	前期末残高	当期増加額	当期減少額
有形固定資産			
行政財産	1,183,700	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	1,183,700	0	0
立木	0	0	0
普通財産	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
立木	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
土地	0	0	0
土地以外	0	0	0
リース資産	0	0	0
小計	1,183,700	0	0
無形固定資産			
行政財産	0	0	0
普通財産	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
ソフトウェア資産	13,442,000	0	0
小計	13,442,000	0	0
計	14,625,700	0	0

（介護保険事業特別会計）

自 令和７年４月１日
至 令和８年３月31日

（単位:円）

受贈財産評価額	会計間取引勘定	一般会計繰入金	その他剰余金	合　計
0	517,881,363	0	2,518,079,516	5,842,763,180
0	43,522,262	0	70,093,407	113,615,669
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	43,522,262	0	0	43,522,262
0	0	0	70,093,407	70,093,407
0	561,403,625	0	2,588,172,923	5,956,378,849

（介護保険事業特別会計）

（単位:円）

当期末残高	当期末減価償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
1,183,700	1,183,696	0	4
0	0	0	0
0	0	0	0
1,183,700	1,183,696	0	4
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
1,183,700	1,183,696	0	4
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
13,442,000	13,442,000	1,115,400	0
13,442,000	13,442,000	1,115,400	0
14,625,700	14,625,696	1,115,400	4

Ⅳ　後期高齢者医療特別会計財務諸表

後期高齢者医療特別会計財務諸表の概要

1 貸借対照表

（単位:円）

	令和6年度 （令和7年3月31日現在）	令和7年度 （令和8年3月31日現在）	増減額	増減率 （%）
資産の部				
流動資産	254,969,015	307,063,925	52,094,910	20.4%
固定資産	0	0	0	0.0%
行政財産	0	0	0	0.0%
普通財産	0	0	0	0.0%
重要物品	0	0	0	0.0%
インフラ資産	0	0	0	0.0%
リース資産	0	0	0	0.0%
ソフトウェア資産	0	0	0	0.0%
建設仮勘定	0	0	0	0.0%
投資その他の資産	0	0	0	0.0%
資産の部合計	254,969,015	307,063,925	52,094,910	20.4%
負債の部				
流動負債	45,334,919	46,340,822	1,005,903	2.2%
固定負債	119,327,312	123,775,542	4,448,230	3.7%
負債の部合計	164,662,231	170,116,364	5,454,133	3.3%
正味財産の部合計	90,306,784	136,947,561	46,640,777	51.6%

2 行政コスト計算書

（単位:円）

	令和6年度 （自 令和6年4月 1日 至 令和7年3月31日）	令和7年度 （自 令和7年4月 1日 至 令和8年3月31日）	増減額	増減率 （%）
行政収入	8,251,478,373	8,726,442,647	474,964,274	5.8%
行政費用	16,633,106,330	17,338,171,733	705,065,403	4.2%
行政収支差額	△ 8,381,627,957	△ 8,611,729,086	△ 230,101,129	△ 2.7%
金融収入	1,800,053	7,010,830	5,210,777	289.5%
金融費用	0	0	0	0.0%
金融収支差額	1,800,053	7,010,830	5,210,777	289.5%
通常収支差額	△ 8,379,827,904	△ 8,604,718,256	△ 224,890,352	△ 2.7%
特別収入	5,976,573	0	△ 5,976,573	△ 100.0%
特別費用	0	0	0	0.0%
特別収支差額	5,976,573	0	△ 5,976,573	△ 100.0%
当期収支差額	△ 8,373,851,331	△ 8,604,718,256	△ 230,866,925	△ 2.8%
一般会計繰入金	8,568,781,000	8,820,722,000	251,941,000	2.9%
一般会計繰出金	204,253,518	199,634,451	△ 4,619,067	△ 2.3%
再計	△ 9,323,849	16,369,293	25,693,142	275.6%

3 キャッシュ・フロー計算書

（単位:円）

	令和6年度 （自 令和6年4月 1日 至 令和7年3月31日）	令和7年度 （自 令和7年4月 1日 至 令和8年3月31日）	増減額	増減率 （%）
行政サービス活動収入	8,279,978,413	8,748,464,346	468,485,933	5.7%
行政サービス活動支出	16,617,354,249	17,322,711,401	705,357,152	4.2%
行政サービス活動収支差額	△ 8,337,375,836	△ 8,574,247,055	△ 236,871,219	△ 2.8%
社会資本整備等投資活動収入	0	0	0	0.0%
社会資本整備等投資活動支出	0	0	0	0.0%
社会資本整備等投資活動収支差額	0	0	0	0.0%
財務活動収入	0	0	0	0.0%
財務活動支出	0	0	0	0.0%
財務活動収支差額	0	0	0	0.0%
収支差額合計	△ 8,337,375,836	△ 8,574,247,055	△ 236,871,219	△ 2.8%
一般会計繰入金	8,568,781,000	8,820,722,000	251,941,000	2.9%
一般会計繰出金	204,253,518	199,634,451	△ 4,619,067	△ 2.3%
前年度からの繰越金	184,124,008	211,275,654	27,151,646	14.7%
形式収支	211,275,654	258,116,148	46,840,494	22.2%

1 貸借対照表(後期高齢者医療特別会計)

(令和8年3月31日現在)　　(単位:円)

科　目	金　額	科　目	金　額
資産の部		負債の部	
Ⅰ流動資産	307,063,925	Ⅰ流動負債	46,340,822
現金預金	258,116,148	還付未済金	27,696,200
収入未済	57,836,348	特別区債	0
税収入未済	0	短期借入金	0
保険料収入未済	57,836,348	リース債務	0
その他収入未済	0	未払金	0
不納欠損引当金	△ 8,888,571	賞与引当金	18,644,622
基金積立金	0	その他流動負債	0
財政調整基金	0	Ⅱ固定負債	123,775,542
減債基金	0	特別区債	0
短期貸付金	0	長期借入金	0
貸倒引当金	0	リース債務	0
その他流動資産	0	退職給与引当金	123,775,542
Ⅱ固定資産	0	その他固定負債	0
1行政財産	0		
(1)有形固定資産	0		
土地	0		
建物	0		
工作物	0		
立木	0		
(2)無形固定資産	0		
2普通財産	0		
(1)有形固定資産	0		
土地	0		
建物	0		
工作物	0	負債の部合計	170,116,364
立木	0	正味財産の部	
(2)無形固定資産	0	正味財産	136,947,561
地上権	0	(うち当期正味財産増減額)	46,640,777
その他無形固定資産	0		
3重要物品	0		
4インフラ資産	0		
(1)有形固定資産	0		
土地	0		
土地以外	0		
(2)無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
5リース資産	0		
6ソフトウェア資産	0		
7建設仮勘定	0		
8投資その他の資産	0		
有価証券及出資金	0		
長期貸付金	0		
貸倒引当金	0		
その他債権	0		
基金積立金	0		
減債基金	0		
特定目的基金	0		
定額運用基金	0		
その他投資等	0	正味財産の部合計	136,947,561
資産の部合計	307,063,925	負債及び正味財産の部合計	307,063,925

２ 行政コスト計算書（後期高齢者医療特別会計）

自 令和７年４月１日
至 令和８年３月31日　　（単位:円）

科　目	金　額
通常収支の部	
Ⅰ行政収支の部	
1行政収入	8,726,442,647
地方税	0
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
その他交付金等	0
特別区財政調整交付金	0
保険料	8,023,589,100
国庫支出金	13,529,000
都支出金	0
分担金及負担金	0
使用料及手数料	7,200
財産収入	0
諸収入（受託事業収入）	541,081,835
諸収入	148,235,512
寄附金	0
繰入金	0
その他行政収入	0
2行政費用	17,338,171,733
給与関係費	181,985,775
物件費	795,248,303
維持補修費	0
扶助費	0
補助費等	16,322,389,138
投資的経費	0
繰出金	0
減価償却費	0
不納欠損引当金繰入額	7,430,915
貸倒引当金繰入額	0
賞与引当金繰入額	18,644,622
退職給与引当金繰入額	12,472,980
その他行政費用	0
行政収支差額	△ 8,611,729,086
Ⅱ金融収支の部	
1金融収入	7,010,830
受取利息及配当金	7,010,830
2金融費用	0
公債費（利子）	0
特別区債発行費	0
金融収支差額	7,010,830
通常収支差額	△ 8,604,718,256
特別収支の部	
1特別収入	0
固定資産売却益	0
その他特別収入	0
2特別費用	0
固定資産売却損	0
固定資産除却損	0
災害復旧費	0
不納欠損額	0
貸倒損失	0
その他特別費用	0
特別収支差額	0
当期収支差額	△ 8,604,718,256
一般会計繰入金	8,820,722,000
一般会計繰出金	199,634,451
再計（一般会計繰入金繰出金調整後）	16,369,293

３ キャッシュ・フロー計算書（後期高齢者医療特別会計）

自 令和７年４月１日
至 令和８年３月31日

（単位：円）

科　目	金　額
Ⅰ 行政サービス活動	
税収等	0
地方税	0
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
その他交付金	0
特別区財政調整交付金	0
国庫支出金	13,529,000
都支出金	0
業務収入	8,727,924,516
保険料	8,038,599,969
分担金及負担金	0
使用料及手数料	7,200
財産収入	0
諸収入（受託事業収入）	541,081,835
諸収入	148,235,512
寄附金	0
繰入金	0
金融収入	7,010,830
受取利息及配当金	7,010,830
行政支出	17,322,711,401
給与関係費	179,087,664
物件費	795,245,349
維持補修費	0
扶助費	0
補助費等	16,348,378,388
投資的経費	0
繰出金	0
金融支出	0
公債費（利子・手数料）	0
他会計借入金利子等	0
特別支出	0
災害復旧事業支出	0
行政サービス活動収支差額	△ 8,574,247,055

科　目	金　額
Ⅱ 社会資本整備等投資活動	
国庫支出金等	0
国庫支出金	0
都支出金	0
分担金及負担金	0
繰入金等	0
財産収入	0
財産売払収入	0
基金繰入金	0
財政調整基金	0
減債基金	0
特定目的基金	0
定額運用基金	0
貸付金元金回収収入	0
その他社会資本整備等投資活動収入	0
社会資本整備支出	0
物件費	0
補助費等	0
投資的経費	0
基金積立金	0
財政調整基金	0
減債基金	0
特定目的基金	0
定額運用基金	0
貸付金・出資金等	0
貸付金	0
繰出金（他会計）	0
出資金	0
社会資本整備等投資活動収支差額	0
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	△ 8,574,247,055
Ⅲ 財務活動	
財務活動収入	0
特別区債	0
他会計借入金等	0
基金運用金借入	0
繰入金	0
財務活動支出	0
公債費（元金）	0
他会計借入金等償還	0
基金運用金償還	0
財務活動収支差額	0
収支差額合計	△ 8,574,247,055
一般会計繰入金	8,820,722,000
行政サービス活動	8,820,722,000
社会資本整備等投資活動	0
財務活動	0
一般会計繰出金	199,634,451
行政サービス活動	199,634,451
社会資本整備等投資活動	0
財務活動	0
前年度からの繰越金	211,275,654
形式収支	258,116,148

４　正味財産変動計算書

	正味財産			
	開始残高相当	国庫支出金	都支出金	負担金及 繰入金等
前期末残高	26,016,191	0	0	0
当期変動額	0	0	0	0
固定資産等の増減	0	0	0	0
特別区債等の増減	0	0	0	0
その他内部取引による増減	0	0	0	0
当期収支差額（調整後）	0	0	0	0
当期末残高	26,016,191	0	0	0

５　有形固定資産及び無形固定資産附属明細書

区　　分	前期末残高	当期増加額	当期減少額
有形固定資産			
行政財産	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
立木	0	0	0
普通財産	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
立木	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
土地	0	0	0
土地以外	0	0	0
リース資産	0	0	0
小計	0	0	0
無形固定資産			
行政財産	0	0	0
普通財産	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
ソフトウェア資産	0	0	0
小計	0	0	0
計	0	0	0

（後期高齢者医療特別会計）

自　令和７年４月１日
至　令和８年３月31日

（単位:円）

受贈財産評価額	会計間取引勘定	一般会計繰入金	その他剰余金	合　計
0	189,898,841	0	△ 125,608,248	90,306,784
0	30,271,484	0	16,369,293	46,640,777
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	30,271,484	0	0	30,271,484
0	0	0	16,369,293	16,369,293
0	220,170,325	0	△ 109,238,955	136,947,561

（後期高齢者医療特別会計）

（単位:円）

当期末残高	当期末減価償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0

Ⅴ　各会計合算財務諸表

各会計合算財務諸表の概要

1 貸借対照表

（単位:円）

	令和6年度 （令和7年3月31日現在）	令和7年度 （令和8年3月31日現在）	増減額	増減率 （%）
資産の部				
流動資産	94,100,395,548	86,318,452,379	△ 7,781,943,169	△ 8.3%
固定資産	3,465,075,547,130	3,520,190,025,801	55,114,478,671	1.6%
行政財産	647,706,257,133	666,457,218,388	18,750,961,255	2.9%
普通財産	16,053,167,141	13,900,049,495	△ 2,153,117,646	△ 13.4%
重要物品	1,030,670,596	1,732,782,474	702,111,878	68.1%
インフラ資産	2,509,651,549,448	2,513,260,554,217	3,609,004,769	0.1%
リース資産	445,850,208	353,063,350	△ 92,786,858	△ 20.8%
ソフトウェア資産	183,820,846	125,639,382	△ 58,181,464	△ 31.7%
建設仮勘定	34,923,564,006	41,390,395,973	6,466,831,967	18.5%
投資その他の資産	255,080,667,752	282,970,322,522	27,889,654,770	10.9%
資産の部合計	3,559,175,942,678	3,606,508,478,180	47,332,535,502	1.3%
負債の部				
流動負債	3,805,042,870	4,329,362,107	524,319,237	13.8%
固定負債	23,152,558,357	23,212,634,630	60,076,273	0.3%
負債の部合計	26,957,601,227	27,541,996,737	584,395,510	2.2%
正味財産の部合計	3,532,218,341,451	3,578,966,481,443	46,748,139,992	1.3%

2 行政コスト計算書

（単位:円）

	令和6年度 自 令和6年4月 1日 至 令和7年3月31日	令和7年度 自 令和7年4月 1日 至 令和8年3月31日	増減額	増減率 （%）
行政収入	431,489,039,944	453,415,600,389	21,926,560,445	5.1%
行政費用	401,400,628,877	415,670,604,612	14,269,975,735	3.6%
行政収支差額	30,088,411,067	37,744,995,777	7,656,584,710	25.4%
金融収入	615,016,454	1,271,017,235	656,000,781	106.7%
金融費用	1,253,121	1,197,641	△ 55,480	△ 4.4%
金融収支差額	613,763,333	1,269,819,594	656,056,261	106.9%
通常収支差額	30,702,174,400	39,014,815,371	8,312,640,971	27.1%
特別収入	190,044,561	1,070,775,641	880,731,080	463.4%
特別費用	279,699,140	2,699,619,430	2,419,920,290	865.2%
特別収支差額	△ 89,654,579	△ 1,628,843,789	△ 1,539,189,210	※
当期収支差額	30,612,519,821	37,385,971,582	6,773,451,761	22.1%

※前年度との差が大きく比較対象に適さないため、非表示とする。

3 キャッシュ・フロー計算書

（単位:円）

	令和6年度 自 令和6年4月 1日 至 令和7年3月31日	令和7年度 自 令和7年4月 1日 至 令和8年3月31日	増減額	増減率 （%）
行政サービス活動収入	431,061,349,216	453,822,537,179	22,761,187,963	5.3%
行政サービス活動支出	393,097,278,125	405,818,498,379	12,721,220,254	3.2%
行政サービス活動収支差額	37,964,071,091	48,004,038,800	10,039,967,709	26.4%
社会資本整備等投資活動収入	25,740,005,469	11,079,183,471	△ 14,660,821,998	△ 57.0%
社会資本整備等投資活動支出	44,876,806,067	66,666,623,108	21,789,817,041	48.6%
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 19,136,800,598	△ 55,587,439,637	△ 36,450,639,039	△ 190.5%
財務活動収入	0	0	0	0.0%
財務活動支出	107,900,341	106,346,207	△ 1,554,134	△ 1.4%
財務活動収支差額	△ 107,900,341	△ 106,346,207	1,554,134	1.4%
収支差額合計	18,719,370,152	△ 7,689,747,044	△ 26,409,117,196	△ 141.1%
前年度からの繰越金	30,102,656,753	48,822,026,905	18,719,370,152	62.2%
形式収支	48,822,026,905	41,132,279,861	△ 7,689,747,044	△ 15.8%

1　貸借対照表(各会計合算)

(令和8年3月31日現在)

(単位:円)

科　目	金　額	科　目	金　額
資産の部		負債の部	
Ⅰ流動資産	86,318,452,379	Ⅰ流動負債	4,329,362,107
現金預金	41,132,279,861	還付未済金	191,310,768
収入未済	6,343,079,043	特別区債	10,991,777
税収入未済	388,059,869	短期借入金	0
保険料収入未済	2,061,169,885	リース債務	73,119,200
その他収入未済	3,893,849,289	未払金	0
不納欠損引当金	△ 1,534,631,784	賞与引当金	4,053,940,362
基金積立金	40,303,192,122	その他流動負債	0
財政調整基金	40,303,192,122	Ⅱ固定負債	23,212,634,630
減債基金	0	特別区債	209,218,080
短期貸付金	75,131,408	長期借入金	0
貸倒引当金	△ 598,271	リース債務	49,995,000
その他流動資産	0	退職給与引当金	22,953,421,550
Ⅱ固定資産	3,520,190,025,801	その他固定負債	0
1行政財産	666,457,218,388		
(1)有形固定資産	666,457,218,388		
土地	494,794,292,857		
建物	158,937,548,885		
工作物	8,151,474,411		
立木	4,573,902,235		
(2)無形固定資産	0		
2普通財産	13,900,049,495		
(1)有形固定資産	13,895,627,134		
土地	9,895,282,827		
建物	3,925,848,470		
工作物	28,270,013	負債の部合計	27,541,996,737
立木	46,225,824	正味財産の部	
(2)無形固定資産	4,422,361	正味財産	3,578,966,481,443
地上権	0	(うち当期正味財産増減額)	46,748,139,992
その他無形固定資産	4,422,361		
3重要物品	1,732,782,474		
4インフラ資産	2,513,260,554,217		
(1)有形固定資産	2,513,260,554,217		
土地	2,362,988,235,275		
土地以外	150,272,318,942		
(2)無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
5リース資産	353,063,350		
6ソフトウェア資産	125,639,382		
7建設仮勘定	41,390,395,973		
8投資その他の資産	282,970,322,522		
有価証券及出資金	171,206,228		
長期貸付金	518,802,628		
貸倒引当金	△ 201,712		
その他債権	348,545,180		
基金積立金	281,931,970,198		
減債基金	233,375,107		
特定目的基金	261,198,595,091		
定額運用基金	20,500,000,000		
その他投資等	0	正味財産の部合計	3,578,966,481,443
資産の部合計	3,606,508,478,180	負債及び正味財産の部合計	3,606,508,478,180

２ 行政コスト計算書（各会計合算）

自 令和７年４月１日
至 令和８年３月31日　　（単位:円）

科　目	金　額
通常収支の部	
Ⅰ 行政収支の部	
１ 行政収入	453,415,600,389
地方税	65,057,786,372
地方譲与税	1,122,518,000
地方特例交付金	545,146,000
その他交付金等	23,201,734,286
特別区財政調整交付金	125,944,502,000
保険料	34,935,398,151
国庫支出金	85,884,468,499
都支出金	80,800,585,648
分担金及負担金	23,840,891,550
使用料及手数料	3,931,923,063
財産収入	279,994,472
諸収入(受託事業収入)	1,112,911,247
諸収入	5,895,699,781
寄附金	262,041,320
繰入金	0
その他行政収入	600,000,000
２ 行政費用	415,670,604,612
給与関係費	39,899,220,656
物件費	66,446,610,002
維持補修費	5,637,945,462
扶助費	118,505,835,940
補助費等	158,209,457,142
投資的経費	11,829,834,899
繰出金	0
減価償却費	8,321,529,047
不納欠損引当金繰入額	1,133,702,207
貸倒引当金繰入額	0
賞与引当金繰入額	4,053,940,362
退職給与引当金繰入額	1,632,528,895
その他行政費用	0
行政収支差額	37,744,995,777
Ⅱ 金融収支の部	
１ 金融収入	1,271,017,235
受取利息及配当金	1,271,017,235
２ 金融費用	1,197,641
公債費(利子)	1,197,641
特別区債発行費	0
金融収支差額	1,269,819,594
通常収支差額	39,014,815,371
特別収支の部	
１ 特別収入	1,070,775,641
固定資産売却益	33,702,355
その他特別収入	1,037,073,286
２ 特別費用	2,699,619,430
固定資産売却損	21,774,097
固定資産除却損	130,089,517
災害復旧費	0
不納欠損額	293,369,812
貸倒損失	0
その他特別費用	2,254,386,004
特別収支差額	△ 1,628,843,789
当期収支差額	37,385,971,582

３　キャッシュ・フロー計算書（各会計合算）

自　令和７年４月１日
至　令和８年３月31日

（単位：円）

科　目	金　額
Ⅰ 行政サービス活動	
税収等	215,792,004,659
地方税	64,978,104,373
地方譲与税	1,122,518,000
地方特例交付金	545,146,000
その他交付金	23,201,734,286
特別区財政調整交付金	125,944,502,000
国庫支出金	85,884,468,499
都支出金	80,800,585,648
業務収入	70,074,461,138
保険料	34,478,803,185
分担金及負担金	23,835,000,850
使用料及手数料	3,932,588,255
財産収入	279,994,472
諸収入（受託事業収入）	1,112,911,247
諸収入	6,173,121,809
寄附金	262,041,320
繰入金	0
金融収入	1,271,017,235
受取利息及配当金	1,271,017,235
行政支出	405,817,300,738
給与関係費	44,907,737,925
物件費	66,446,470,356
維持補修費	5,637,945,462
扶助費	118,617,123,753
補助費等	158,378,188,343
投資的経費	11,829,834,899
繰出金	0
金融支出	1,197,641
公債費（利子・手数料）	1,197,641
他会計借入金利子等	0
特別支出	0
災害復旧事業支出	0
行政サービス活動収支差額	48,004,038,800

科　目	金　額
Ⅱ 社会資本整備等投資活動	
国庫支出金等	8,953,044,177
国庫支出金	3,670,408,500
都支出金	5,255,272,134
分担金及負担金	0
繰入金等	27,363,543
財産収入	823,673,344
財産売払収入	823,673,344
基金繰入金	1,143,335,472
財政調整基金	0
減債基金	12,188,918
特定目的基金	1,131,146,554
定額運用基金	0
貸付金元金回収収入	159,130,478
その他社会資本整備等投資活動収入	0
社会資本整備支出	37,321,583,593
物件費	0
補助費等	17,681,000
投資的経費	37,303,902,593
基金積立金	29,294,824,515
財政調整基金	190,925,403
減債基金	579,191
特定目的基金	29,103,319,921
定額運用基金	0
貸付金・出資金等	50,215,000
貸付金	45,215,000
繰出金（他会計）	0
出資金	5,000,000
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 55,587,439,637
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	△ 7,583,400,837
Ⅲ 財務活動	
財務活動収入	0
特別区債	0
他会計借入金等	0
基金運用金借入	0
繰入金	0
財務活動支出	106,346,207
公債費（元金）	10,991,277
他会計借入金等償還	95,354,930
基金運用金償還	0
財務活動収支差額	△ 106,346,207
収支差額合計	△ 7,689,747,044
前年度からの繰越金	48,822,026,905
形式収支	41,132,279,861

４　正味財産変動計算書

	正味財産			
	開始残高相当	国庫支出金	都支出金	負担金及 繰入金等
前期末残高	3,178,883,013,812	28,099,993,264	22,389,012,505	218,217,370
当期変動額	0	3,652,727,500	5,255,272,134	27,363,543
固定資産等の増減	0	3,652,727,500	5,255,272,134	27,363,543
特別区債等の増減	0	0	0	0
その他内部取引による増減	0	0	0	0
当期収支差額	0	0	0	0
当期末残高	3,178,883,013,812	31,752,720,764	27,644,284,639	245,580,913

５　有形固定資産及び無形固定資産

区　　分	前期末残高	当期増加額	当期減少額
有形固定資産			
行政財産	796,742,450,257	34,123,312,241	8,994,132,873
土地	492,674,105,124	6,235,435,214	4,115,247,481
建物	273,071,248,702	25,024,729,234	3,616,226,970
工作物	26,573,825,223	2,654,349,584	1,204,491,240
立木	4,423,271,208	208,798,209	58,167,182
普通財産	23,627,991,633	1,694,780,715	4,421,229,893
土地	11,942,980,194	827,618,825	2,875,316,192
建物	11,195,284,307	867,161,890	1,376,916,001
工作物	306,602,308	0	32,098,700
立木	183,124,824	0	136,899,000
重要物品	5,237,160,419	956,694,371	149,436,101
インフラ資産	2,538,004,770,737	5,432,387,979	458,404,492
土地	2,358,455,746,657	4,925,185,550	392,696,932
土地以外	179,549,024,080	507,202,429	65,707,560
リース資産	484,858,000	93,280,000	186,560,000
小計	3,364,097,231,046	42,300,455,306	14,209,763,359
無形固定資産			
行政財産	0	0	0
普通財産	4,106,850	644,331	328,820
インフラ資産	0	0	0
ソフトウェア資産	366,673,850	23,456,400	23,456,400
小計	370,780,700	24,100,731	23,785,220
計	3,364,468,011,746	42,324,556,037	14,233,548,579

（各会計合算）

自 令和７年４月１日
至 令和８年３月31日　　（単位:円）

		合　計
受贈財産評価額	その他剰余金	
9,718,061,375	292,910,043,125	3,532,218,341,451
426,805,233	37,385,971,582	46,748,139,992
426,805,233	0	9,362,168,410
0	0	0
0	0	0
0	37,385,971,582	37,385,971,582
10,144,866,608	330,296,014,707	3,578,966,481,443

附属明細書（各会計合算）

（単位:円）

当期末残高	当期末減価償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
821,871,629,625	155,414,411,237	6,389,884,433	666,457,218,388
494,794,292,857	0	0	494,794,292,857
294,479,750,966	135,542,202,081	5,843,973,301	158,937,548,885
28,023,683,567	19,872,209,156	545,911,132	8,151,474,411
4,573,902,235	0	0	4,573,902,235
20,901,542,455	7,005,915,321	251,656,003	13,895,627,134
9,895,282,827	0	0	9,895,282,827
10,685,530,196	6,759,681,726	248,718,860	3,925,848,470
274,503,608	246,233,595	2,937,143	28,270,013
46,225,824	0	0	46,225,824
6,044,418,689	4,311,636,215	245,285,443	1,732,782,474
2,542,978,754,224	29,718,200,007	1,364,978,718	2,513,260,554,217
2,362,988,235,275	0	0	2,362,988,235,275
179,990,518,949	29,718,200,007	1,364,978,718	150,272,318,942
391,578,000	38,514,650	11,542,986	353,063,350
3,392,187,922,993	196,488,677,430	8,263,347,583	3,195,699,245,563
0	0	0	0
4,422,361	0	0	4,422,361
0	0	0	0
366,673,850	241,034,468	58,181,464	125,639,382
371,096,211	241,034,468	58,181,464	130,061,743
3,392,559,019,204	196,729,711,898	8,321,529,047	3,195,829,307,306

６　財務諸表に係る注記

令和６年度 自　令和６年４月　１日 至　令和７年３月 31 日	令和７年度 自　令和７年４月　１日 至　令和８年３月 31 日
１　重要な会計方針 （１）有形固定資産の減価償却の方法 ①行政財産、普通財産及びリース資産 定額法により残存価額１円まで減価償却を行っています。耐用年数は「江戸川区公有財産台帳処理要綱」で定めています。また「固定資産に関する管理基準」において、資産を取得した翌年度から減価償却を開始することを定めています。 ②重要物品 定額法により残存価額１円まで減価償却を行っています。耐用年数は「重要物品の耐用年数に係る基準」で定めています。また「固定資産に関する管理基準」において、資産を取得した翌年度から減価償却を開始することを定めています。 ③インフラ資産 定額法により残存価額１円まで減価償却を行っています。耐用年数は「固定資産に関する管理基準」で定めています。また「固定資産に関する管理基準」において、資産を取得した翌年度から減価償却を開始することを定めています。ただし、道路の舗装部分等のうち取替資産については、部分的取替に要する支出を費用として処理する方法を採用しています。	**１　重要な会計方針** （１）有形固定資産の減価償却の方法 ①行政財産、普通財産及びリース資産 同　左 ②重要物品 同　左 ③インフラ資産 同　左
（２）ソフトウェア資産の減価償却の方法 定額法により残存価額０円まで減価償却を行っています。耐用年数は５年とし、資産を取得した翌年度から減価償却を開始することとしています。	（２）ソフトウェア資産の減価償却の方法 同　左
（３）有価証券及出資金の評価基準及び評価方法 区が保有する外郭団体等の株式及び出資金等を取得原価により計上しています。	（３）有価証券及出資金の評価基準及び評価方法 同　左

（４）引当金の計上基準 ①不納欠損引当金 特別区民税、使用料等の収入未済の一部については、時効の完成等によって不納欠損となる可能性があるため、過去３か年の不納欠損実績等により不納欠損実績率を算定し、年度末の収入未済金額に乗じた額を不納欠損引当金として計上しています。 また、個々の債権の状況に応じた、より合理的な算定方法が存在する場合には、当該方法により引当金を計上しています。 ②貸倒引当金 貸付金の一部については、返済免除又は減免となる可能性があるため、過去３か年の貸倒実績等により貸倒実績率を算定し、年度末の貸付金額に乗じた額を貸倒引当金として計上しています。 また、個々の債権の状況に応じた、より合理的な算定方法が存在する場合には、当該方法により引当金を計上しています。 ③賞与引当金 「職員の期末手当に関する規則」等 によって支給される期末手当及び「職員の勤勉手当に関する規則」等によって支給される勤勉手当については 、翌会計年度に支払うことが予定されているもののうち、当期の負担相当額並びに当期の負担相当額に係る法定福利費相当額を賞与引当金として計上しています。 ④退職給与引当金 退職手当については、当年度末に在籍する全職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を退職給与引当金として計上しています。	（４）引当金の計上基準 ①不納欠損引当金 同　　左 ②貸倒引当金 同　　左 ③賞与引当金 同　　左 ④退職給与引当金 同　　左
（５）その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ①固定資産の計上基準 行政財産、普通財産、重要物品、インフラ資	（５）その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ①固定資産の計上基準

産、ソフトウェア資産の貸借対照表の価額は、取得原価により計上しています。 リース資産は所有権移転ファイナンス・リース取引にあたるものについて、リース料総額を貸借対照表の価額としています。 ②財務諸表の金額の表示 会計間の繰入繰出額を相殺控除した金額で表示しています。また、行政コスト計算書では引当金の繰入と戻入に係る金額が発生した場合は、引当金の繰入額と、その他特別収入の引当金の戻入額に相当する金額とを相殺して表示しています。	同　左 ②財務諸表の金額の表示 同　左
２　重要な会計方針の変更 ―――――	**２　重要な会計方針の変更** ―――――
３　重要な後発事象 ―――――	**３　重要な後発事象** ―――――

４　偶発債務

（１）債務保証又は損失補償に係る債務負担行為のうち、履行すべき額が未確定なもの

なし

５　追加情報

（１）出納整理期間

財務諸表の作成基準日は、令和８年３月 31 日時点としていますが、会計年度終了後から地方自治法第 235 条の５に定める翌年度の５月 31 日までを出納整理期間とし、この期間における歳入及び歳出並びにこれに伴う資産及び負債の増減等を反映した後の計数をもって会計年度末の計数としました。

（２）当初予定していた事業完了が翌年度に繰り越されたことに伴う将来の支出予定額

区分	繰越明許費	事故繰越	合計
一般会計	円 13,766,796,000	円 0	円 13,766,796,000

（３）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

①引当金明細

	令和６年度末残高	減少額		増加額	令和７年度末残高
		目的使用	その他		
不納欠損引当金	円 1,676,288,432	円 1,275,358,855	円 0	円 1,133,702,207	円 1,534,631,784
貸倒引当金	1,336,647	0	536,664	0	799,983
賞与引当金	3,520,175,624	3,520,175,624	0	4,053,940,362	4,053,940,362
退職給与引当金	22,809,234,300	1,488,341,645	0	1,632,528,895	22,953,421,550

②会計間の繰入・繰出

会計間の繰入繰出額は以下のとおりです。各会計合算財務諸表では、それぞれ相殺控除した金額で表示しています。

【行政コスト計算書】

勘定科目(借方)		金額	勘定科目(貸方)		金額
一般会計繰出金 (特別会計)		円 822,963,850	行政収入　繰入金 (一般会計)		円 822,963,850
内訳	国民健康保険事業	209,438,554			
	介護保険事業	413,890,845			
	後期高齢者医療	199,634,451			
行政費用　繰出金 (一般会計)		円 22,846,885,304	一般会計繰入金 (特別会計)		円 22,846,885,304
			内訳	国民健康保険事業	5,652,756,567
				介護保険事業	8,373,406,737
				後期高齢者医療	8,820,722,000

【キャッシュ・フロー計算書】

勘定科目(借方)		金額	勘定科目(貸方)	金額
一般会計繰出金 行政サービス活動 (特別会計)		円 822,963,850	行政サービス活動収入 繰入金 (一般会計)	円 822,963,850
内訳	国民健康保険事業	209,438,554		
	介護保険事業	413,890,845		
	後期高齢者医療	199,634,451		

行政サービス活動支出繰出金 （一般会計）	円 22,846,885,304	一般会計繰入金 行政サービス活動 （特別会計）		円 22,846,885,304
		内訳	国民健康保険事業	5,652,756,567
			介護保険事業	8,373,406,737
			後期高齢者医療	8,820,722,000

６　その他

（１）貸借対照表関係

①固定資産の減価償却累計額

有形固定資産及び無形固定資産附属明細書に記載しているため、省略します。

②インフラ資産（土地以外）の内訳

区分	金　額
道路（舗装）	円 93,569,986,632
橋梁	19,240,574,351
地下施設	13,367,811,394
街路樹	3,712,055,407
その他	20,381,891,158

③有価証券及出資金及び貸付金の内訳

区分	江戸川区の外郭団体に対するもの	その他のもの	合計
有価証券及出資金	円 50,000,000	円 121,206,228	円 171,206,228
貸付金	0	593,934,036	593,934,036

④特別区債及び借入金の償還予定額

貸借対照表の流動負債に令和８年度償還予定額を、固定負債に令和９年度以降の償還予定額をそれぞれ掲載しています。

⑤歳出戻入未済額の計上

収入未済額に歳出戻入未済の金額を含めています。

区分	歳出戻入未済額
一般会計	円 111,406,114

⑥その他債権の内訳

区分	内容	令和７年度末
一般会計	中央図書館の土地の定期借地権契約に係る差入保証金	円 348,545,180

⑦基金運用の内訳

基金の運用については江戸川区公金運用管理要綱に基づき、効率的な運用を行っています。

区分	金額
現　　金	円 129,725,972,071
債 券 等	181,371,473,343
土　　地	11,137,716,906
合　　計	322,235,162,320

⑧歳計外現金の残高

令和８年３月 31 日現在の歳計外現金の残高は、8,336,934,990 円です。

区分	金額
区民税都民税一時仮受金	円 7,429,750,974
篠崎駅公益複合施設長期契約保証金	237,565,356
源泉徴収所得税・市区町村民税保管金	163,808,059
区営住宅保証金	3,520,400
その他保管金等	502,290,201
合計	8,336,934,990

（２）行政コスト計算書関係

①収入科目の内容及び計上基準

科　目		内容及び計上基準
行政収入		
	地方税	特別区民税、軽自動車税、特別区たばこ税について収入した額を計上
	地方譲与税	地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税、地方道路譲与税及び森林環境譲与税について収入した額を計上
	地方特例交付金	個人住民税における住宅借入金等特別税額控除等の実施に伴う地方公共団体の減収を補てんするために交付された額を計上

	その他交付金等	利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、環境性能割交付金及び交通安全対策特別交付金について収入した額を計上
	特別区財政調整交付金	特別区財政調整交付金について収入した額を計上
	保険料	国民健康保険事業特別会計における国民健康保険料、介護保険事業特別会計における介護保険料及び後期高齢者医療特別会計における後期高齢者医療保険料について収入した額を計上
	国庫支出金	国庫支出金のうち、行政サービス活動に充当された額を計上
	都支出金	都支出金のうち、行政サービス活動に充当された額を計上
	分担金及負担金	分担金及負担金のうち行政サービス活動に充当された額及び介護保険事業特別会計の支払基金交付金について収入した額を計上
	使用料及手数料	使用料及び手数料について収入した額を計上
	財産収入	財産貸付収入等について収入した額を計上
	諸収入（受託事業収入）	受託事業収入について収入した額を計上
	諸収入	収益事業収入、物品売払代金等について収入した額を計上
	寄附金	寄附金について収入した額を計上
	繰入金	他会計からの繰入金のうち、行政サービス活動に充当された額を計上
	その他行政収入	上記以外の行政収入を計上
金融収入		
	受取利息及配当金	預金利子等について収入した額を計上
特別収入		
	固定資産売却益	固定資産（有価証券及出資金を除く。）の売却による収入額又は債権額のうち、帳簿価額を上回る額を計上
	その他特別収入	その他過年度損益修正益等を計上

②行政費用のうち物件費の内訳

勘定科目	一般会計	国民健康保険事業特別会計	介護保険事業特別会計	後期高齢者医療特別会計
物件費	円 63,392,128,206	円 1,209,611,258	円 1,049,622,235	円 795,248,303
委託料	35,922,395,975	1,057,060,022	782,892,221	713,678,251
需用費	5,937,580,806	18,744,979	24,590,214	5,193,063
使用料及賃借料	6,673,493,448	12,614,433	41,043,086	15,479,954
備品購入費	868,400,543	0	0	0
その他物件費	13,990,257,434	121,191,824	201,096,714	60,897,035

その他物件費には、指定管理料、郵便料金、旅費等が計上されています。

③投資的経費について

行政費用の勘定科目として投資的経費があり、固定資産の取得原価に算入されないものを費用として計上しています。主に道路舗装等の取替資産の維持補修経費や再開発事業等にかかる負担金補助などが計上されています。

④その他特別収入及びその他特別費用の内訳

その他特別収入　1,037,073,286 円

その他特別収入の内訳	金額
貸倒引当金戻入益	円 536,664
その他過年度損益修正益 （土地・建物などの台帳誤謬修正）	138,699,037
その他特別収入 （区画整理事業に伴う権利変換等）	897,837,585

その他特別費用　2,254,386,004 円

その他特別費用の内訳	金額
その他過年度損益修正損 （土地・建物などの台帳誤謬修正）	円 73,842,172
その他特別費用 （区画整理事業に伴う権利変換）	2,180,543,832

(3)キャッシュ・フロー計算書関係

行政コスト計算書の当期収支差額と、キャッシュ・フロー計算書の行政サービス活動収支差額との差額の内訳

行政コスト計算書の当期収支差額	円 37,385,971,582
①有形固定資産の増減	8,439,690,306
＜内訳＞	
減価償却費	8,321,529,047
固定資産売却益	△ 33,702,355
固定資産売却損	21,774,097
固定資産除却損	130,089,517
②事業活動に係る流動資産・負債の変動	△ 1,143,959,813
＜内訳＞	
収入未済の増減	△ 975,486,559
還付未済金の増減	△ 168,473,254

③その他非現金取引項目	2,105,024,007
＜内訳＞	
不納欠損引当金繰入額	1,133,702,207
不納欠損額	293,369,812
賞与引当金繰入額	4,053,940,362
賞与引当金取崩額	△ 3,520,175,624
退職給与引当金繰入額	1,632,528,895
退職給与引当金取崩額	△ 1,488,341,645
④その他取引項目	1,217,312,718
＜内訳＞	
その他特別収入	△ 1,037,073,286
その他特別費用	2,254,386,004
キャッシュ・フロー計算書の 行政サービス活動収支差額	48,004,038,800

（4）正味財産変動計算書関係

受贈財産評価額には、無償で取得した財産の価額を計上しています。

受贈財産評価額の内訳	金額
重要物品	円 24,972,801
道路用地の寄附	401,832,432

Ⅵ　部(局)別財務諸表

1　経営企画部

経営企画部財務諸表の概要

1　貸借対照表　　（単位:円）

	令和6年度 （令和7年3月31日現在）	令和7年度 （令和8年3月31日現在）	増減額	増減率 （%）
資産の部				
流動資産	86,138,894,909	77,459,164,079	△ 8,679,730,830	△ 10.1%
固定資産	228,256,017,998	256,145,129,945	27,889,111,947	12.2%
行政財産	0	0	0	0.0%
普通財産	0	144,891	144,891	－
重要物品	0	0	0	0.0%
インフラ資産	0	0	0	0.0%
リース資産	0	0	0	0.0%
ソフトウェア資産	277,728	0	△ 277,728	△ 100.0%
建設仮勘定	0	0	0	0.0%
投資その他の資産	228,255,740,270	256,144,985,054	27,889,244,784	12.2%
資産の部合計	314,394,912,907	333,604,294,024	19,209,381,117	6.1%
負債の部				
流動負債	33,750,644	39,670,065	5,919,421	17.5%
固定負債	273,482,765	284,885,400	11,402,635	4.2%
負債の部合計	307,233,409	324,555,465	17,322,056	5.6%
正味財産の部合計	314,087,679,498	333,279,738,559	19,192,059,061	6.1%

2　行政コスト計算書　　（単位:円）

	令和6年度 自　令和6年4月 1日 至　令和7年3月31日	令和7年度 自　令和7年4月 1日 至　令和8年3月31日	増減額	増減率 （%）
行政収入	143,425,467,131	150,992,811,983	7,567,344,852	5.3%
行政費用	4,858,701,425	5,819,505,431	960,804,006	19.8%
行政収支差額	138,566,765,706	145,173,306,552	6,606,540,846	4.8%
金融収入	587,828,629	1,130,321,383	542,492,754	92.3%
金融費用	0	0	0	0.0%
金融収支差額	587,828,629	1,130,321,383	542,492,754	92.3%
通常収支差額	139,154,594,335	146,303,627,935	7,149,033,600	5.1%
特別収入	0	0	0	0.0%
特別費用	0	0	0	0.0%
特別収支差額	0	0	0	0.0%
当期収支差額	139,154,594,335	146,303,627,935	7,149,033,600	5.1%
一般財源共通調整	63,790,931,804	69,799,978,457	6,009,046,653	9.4%
一般財源充当調整	△ 164,496,324,757	△ 169,232,442,979	△ 4,736,118,222	△ 2.9%
再計	38,449,201,382	46,871,163,413	8,421,962,031	21.9%

3　キャッシュ・フロー計算書　　（単位:円）

	令和6年度 自　令和6年4月 1日 至　令和7年3月31日	令和7年度 自　令和7年4月 1日 至　令和8年3月31日	増減額	増減率 （%）
行政サービス活動収入	144,013,295,760	152,123,133,366	8,109,837,606	5.6%
行政サービス活動支出	4,841,837,239	5,801,905,647	960,068,408	19.8%
行政サービス活動収支差額	139,171,458,521	146,321,227,719	7,149,769,198	5.1%
社会資本整備等投資活動収入	18,015,433,070	56,583,740	△ 17,958,849,330	△ 99.7%
社会資本整備等投資活動支出	19,053,156,069	28,136,898,818	9,083,742,749	47.7%
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 1,037,722,999	△ 28,080,315,078	△ 27,042,592,079	※
財務活動収入	0	0	0	0.0%
財務活動支出	0	0	0	0.0%
財務活動収支差額	0	0	0	0.0%
収支差額合計	138,133,735,522	118,240,912,641	△ 19,892,822,881	△ 14.4%
前年度からの繰越金	27,195,548,747	46,026,628,190	18,831,079,443	69.2%
形式収支	46,026,628,190	37,155,971,957	△ 8,870,656,233	△ 19.3%

※前年度との差が大きく比較対象に適さないため、非表示とする。

1　貸借対照表（経営企画部）

（令和8年3月 31日現在）　　（単位：円）

科　目	金　額	科　目	金　額
資産の部		負債の部	
Ⅰ流動資産	77,459,164,079	Ⅰ流動負債	39,670,065
現金預金	37,155,971,957	還付未済金	0
収入未済	0	特別区債	0
税収入未済	0	短期借入金	0
保険料収入未済	0	リース債務	0
その他収入未済	0	未払金	0
不納欠損引当金	0	賞与引当金	39,670,065
基金積立金	40,303,192,122	その他流動負債	0
財政調整基金	40,303,192,122	Ⅱ固定負債	284,885,400
減債基金	0	特別区債	0
短期貸付金	0	長期借入金	0
貸倒引当金	0	リース債務	0
その他流動資産	0	退職給与引当金	284,885,400
Ⅱ固定資産	256,145,129,945	その他固定負債	0
1行政財産	0		
(1)有形固定資産	0		
土地	0		
建物	0		
工作物	0		
立木	0		
(2)無形固定資産	0		
2普通財産	144,891		
(1)有形固定資産	0		
土地	0		
建物	0		
工作物	0	負債の部合計	324,555,465
立木	0	正味財産の部	
(2)無形固定資産	144,891	正味財産	333,279,738,559
地上権	0	（うち当期正味財産増減額）	19,192,059,061
その他無形固定資産	144,891		
3重要物品	0		
4インフラ資産	0		
(1)有形固定資産	0		
土地	0		
土地以外	0		
(2)無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
5リース資産	0		
6ソフトウェア資産	0		
7建設仮勘定	0		
8投資その他の資産	256,144,985,054		
有価証券及出資金	27,000,000		
長期貸付金	0		
貸倒引当金	0		
その他債権	0		
基金積立金	256,117,985,054		
減債基金	233,375,107		
特定目的基金	255,884,609,947		
定額運用基金	0		
その他投資等	0	正味財産の部合計	333,279,738,559
資産の部合計	333,604,294,024	負債及び正味財産の部合計	333,604,294,024

２　行政コスト計算書（経営企画部）

自　令和７年４月１日
至　令和８年３月31日　　（単位:円）

科　目	金　額
通常収支の部	
Ⅰ 行政収支の部	
１ 行政収入	150,992,811,983
地方税	0
地方譲与税	1,066,518,000
地方特例交付金	545,146,000
その他交付金等	23,201,734,286
特別区財政調整交付金	125,944,502,000
保険料	0
国庫支出金	175,620,000
都支出金	0
分担金及負担金	0
使用料及手数料	0
財産収入	0
諸収入（受託事業収入）	0
諸収入	51,129,653
寄附金	8,162,044
繰入金	0
その他行政収入	0
２ 行政費用	5,819,505,431
給与関係費	363,834,830
物件費	5,349,640,202
維持補修費	1,875,995
扶助費	0
補助費等	34,748,507
投資的経費	0
繰出金	0
減価償却費	277,728
不納欠損引当金繰入額	0
貸倒引当金繰入額	0
賞与引当金繰入額	39,670,065
退職給与引当金繰入額	29,458,104
その他行政費用	0
行政収支差額	145,173,306,552
Ⅱ 金融収支の部	
１ 金融収入	1,130,321,383
受取利息及配当金	1,130,321,383
２ 金融費用	0
公債費（利子）	0
特別区債発行費	0
金融収支差額	1,130,321,383
通常収支差額	146,303,627,935
特別収支の部	
１ 特別収入	0
固定資産売却益	0
その他特別収入	0
２ 特別費用	0
固定資産売却損	0
固定資産除却損	0
災害復旧費	0
不納欠損額	0
貸倒損失	0
その他特別費用	0
特別収支差額	0
当期収支差額	146,303,627,935
一般財源共通調整	69,799,978,457
一般財源充当調整	△ 169,232,442,979
再計（一般財源調整後）	46,871,163,413

３ キャッシュ・フロー計算書（経営企画部）

自 令和７年４月１日
至 令和８年３月31日

（単位：円）

科 目	金 額
Ⅰ 行政サービス活動	
税収等	150,757,900,286
地方税	0
地方譲与税	1,066,518,000
地方特例交付金	545,146,000
その他交付金	23,201,734,286
特別区財政調整交付金	125,944,502,000
国庫支出金	175,620,000
都支出金	0
業務収入	59,291,697
保険料	0
分担金及負担金	0
使用料及手数料	0
財産収入	0
諸収入（受託事業収入）	0
諸収入	51,129,653
寄附金	8,162,044
繰入金	0
金融収入	1,130,321,383
受取利息及配当金	1,130,321,383
行政支出	5,801,905,647
給与関係費	415,640,943
物件費	5,349,640,202
維持補修費	1,875,995
扶助費	0
補助費等	34,748,507
投資的経費	0
繰出金	0
金融支出	0
公債費（利子・手数料）	0
他会計借入金利子等	0
特別支出	0
災害復旧事業支出	0
行政サービス活動収支差額	146,321,227,719

科 目	金 額
Ⅱ 社会資本整備等投資活動	
国庫支出金等	0
国庫支出金	0
都支出金	0
分担金及負担金	0
繰入金等	0
財産収入	0
財産売払収入	0
基金繰入金	56,583,740
財政調整基金	0
減債基金	12,188,918
特定目的基金	44,394,822
定額運用基金	0
貸付金元金回収収入	0
その他社会資本整備等投資活動収入	0
社会資本整備支出	144,891
物件費	0
補助費等	0
投資的経費	144,891
基金積立金	28,136,753,927
財政調整基金	190,925,403
減債基金	579,191
特定目的基金	27,945,249,333
定額運用基金	0
貸付金・出資金等	0
貸付金	0
繰出金（他会計）	0
出資金	0
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 28,080,315,078
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	118,240,912,641
Ⅲ 財務活動	0
財務活動収入	0
特別区債	0
他会計借入金等	0
基金運用金借入	0
繰入金	0
財務活動支出	0
公債費（元金）	0
他会計借入金等償還	0
基金運用金償還	0
財務活動収支差額	0
収支差額合計	118,240,912,641
一般財源共通調整	69,799,978,457
一般財源充当調整	△ 196,911,547,331
行政サービス活動	△ 169,232,442,979
社会資本整備等投資活動	△ 27,572,758,145
財務活動	△ 106,346,207
前年度からの繰越金	46,026,628,190
形式収支	37,155,971,957

４　正味財産変動計算書

	正味財産			
	開始残高相当	国庫支出金	都支出金	負担金及繰入金等
前期末残高	134,627,539,754	0	0	0
当期変動額	0	0	0	0
固定資産等の増減	0	0	0	0
特別区債等の増減	0	0	0	0
その他内部取引による増減	0	0	0	0
当期収支差額(調整後)	0	0	0	0
当期末残高	134,627,539,754	0	0	0

５　有形固定資産及び無形固定資産

区　　分	前期末残高	当期増加額	当期減少額
有形固定資産			
行政財産	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
立木	0	0	0
普通財産	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
立木	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
土地	0	0	0
土地以外	0	0	0
リース資産	0	0	0
小計	0	0	0
無形固定資産			
行政財産	0	0	0
普通財産	0	144,891	0
インフラ資産	0	0	0
ソフトウェア資産	1,388,640	0	0
小計	1,388,640	144,891	0
計	1,388,640	144,891	0

（経営企画部）

自 令和７年４月１日
至 令和８年３月31日

（単位:円）

受贈財産評価額	部間取引勘定	一般財源充当 調整額	その他剰余金	合　計
0	△ 113,907,266	△ 158,965,209,875	338,539,256,885	314,087,679,498
0	0	△ 27,679,104,352	46,871,163,413	19,192,059,061
0	0	△ 27,572,758,145	0	△ 27,572,758,145
0	0	△ 106,346,207	0	△ 106,346,207
0	0	0	0	0
0	0	0	46,871,163,413	46,871,163,413
0	△ 113,907,266	△ 186,644,314,227	385,410,420,298	333,279,738,559

附属明細書（経営企画部）

（単位:円）

当期末残高	当期末減価 償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
144,891	0	0	144,891
0	0	0	0
1,388,640	1,388,640	277,728	0
1,533,531	1,388,640	277,728	144,891
1,533,531	1,388,640	277,728	144,891

２　SDGs推進部

SDGs推進部財務諸表の概要

1 貸借対照表

（単位:円）

	令和6年度 （令和7年3月31日現在）	令和7年度 （令和8年3月31日現在）	増減額	増減率 （%）
資産の部				
流動資産	0	0	0	0.0%
固定資産	30,828,834	24,048,940	△ 6,779,894	△ 22.0%
行政財産	5,777,800	5,392,614	△ 385,186	△ 6.7%
普通財産	249,860	249,860	0	0.0%
重要物品	6,362,982	4,948,062	△ 1,414,920	△ 22.2%
インフラ資産	0	0	0	0.0%
リース資産	0	0	0	0.0%
ソフトウェア資産	14,939,364	9,959,576	△ 4,979,788	△ 33.3%
建設仮勘定	0	0	0	0.0%
投資その他の資産	3,498,828	3,498,828	0	0.0%
資産の部合計	30,828,834	24,048,940	△ 6,779,894	△ 22.0%
負債の部				
流動負債	29,788,608	34,756,804	4,968,196	16.7%
固定負債	217,432,521	231,357,986	13,925,465	6.4%
負債の部合計	247,221,129	266,114,790	18,893,661	7.6%
正味財産の部合計	△ 216,392,295	△ 242,065,850	△ 25,673,555	△ 11.9%

2 行政コスト計算書

（単位:円）

	令和6年度 （自 令和6年4月 1日 至 令和7年3月31日）	令和7年度 （自 令和7年4月 1日 至 令和8年3月31日）	増減額	増減率 （%）
行政収入	22,030,993	26,226,088	4,195,095	19.0%
行政費用	966,388,895	929,003,985	△ 37,384,910	△ 3.9%
行政収支差額	△ 944,357,902	△ 902,777,897	41,580,005	4.4%
金融収入	0	0	0	0.0%
金融費用	0	0	0	0.0%
金融収支差額	0	0	0	0.0%
通常収支差額	△ 944,357,902	△ 902,777,897	41,580,005	4.4%
特別収入	33,656,910	5,051,268	△ 28,605,642	△ 85.0%
特別費用	1	0	△ 1	△ 100.0%
特別収支差額	33,656,909	5,051,268	△ 28,605,641	△ 85.0%
当期収支差額	△ 910,700,993	△ 897,726,629	12,974,364	1.4%
一般財源共通調整	0	0	0	0.0%
一般財源充当調整	940,268,396	872,053,074	△ 68,215,322	△ 7.3%
再計	29,567,403	△ 25,673,555	△ 55,240,958	△ 186.8%

3 キャッシュ・フロー計算書

（単位:円）

	令和6年度 （自 令和6年4月 1日 至 令和7年3月31日）	令和7年度 （自 令和7年4月 1日 至 令和8年3月31日）	増減額	増減率 （%）
行政サービス活動収入	22,030,993	26,226,088	4,195,095	19.0%
行政サービス活動支出	962,299,389	898,279,162	△ 64,020,227	△ 6.7%
行政サービス活動収支差額	△ 940,268,396	△ 872,053,074	68,215,322	7.3%
社会資本整備等投資活動収入	0	0	0	0.0%
社会資本整備等投資活動支出	1,951,788	0	△ 1,951,788	△ 100.0%
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 1,951,788	0	1,951,788	100.0%
財務活動収入	0	0	0	0.0%
財務活動支出	0	0	0	0.0%
財務活動収支差額	0	0	0	0.0%
収支差額合計	△ 942,220,184	△ 872,053,074	70,167,110	7.4%
前年度からの繰越金	0	0	0	0.0%
形式収支	0	0	0	0.0%

1　貸借対照表（SDGs推進部）

（令和8年3月31日現在）　　（単位：円）

科　目	金　額	科　目	金　額
資産の部		負債の部	
Ⅰ流動資産	0	Ⅰ流動負債	34,756,804
現金預金	0	還付未済金	0
収入未済	0	特別区債	0
税収入未済	0	短期借入金	0
保険料収入未済	0	リース債務	0
その他収入未済	0	未払金	0
不納欠損引当金	0	賞与引当金	34,756,804
基金積立金	0	その他流動負債	0
財政調整基金	0	Ⅱ固定負債	231,357,986
減債基金	0	特別区債	0
短期貸付金	0	長期借入金	0
貸倒引当金	0	リース債務	0
その他流動資産	0	退職給与引当金	231,357,986
Ⅱ固定資産	24,048,940	その他固定負債	0
1行政財産	5,392,614		
(1)有形固定資産	5,392,614		
土地	0		
建物	0		
工作物	5,392,614		
立木	0		
(2)無形固定資産	0		
2普通財産	249,860		
(1)有形固定資産	0		
土地	0		
建物	0		
工作物	0	負債の部合計	266,114,790
立木	0	正味財産の部	
(2)無形固定資産	249,860	正味財産	△ 242,065,850
地上権	0	(うち当期正味財産増減額)	△ 25,673,555
その他無形固定資産	249,860		
3重要物品	4,948,062		
4インフラ資産	0		
(1)有形固定資産	0		
土地	0		
土地以外	0		
(2)無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
5リース資産	0		
6ソフトウェア資産	9,959,576		
7建設仮勘定	0		
8投資その他の資産	3,498,828		
有価証券及出資金	3,498,828		
長期貸付金	0		
貸倒引当金	0		
その他債権	0		
基金積立金	0		
減債基金	0		
特定目的基金	0		
定額運用基金	0		
その他投資等	0	正味財産の部合計	△ 242,065,850
資産の部合計	24,048,940	負債及び正味財産の部合計	24,048,940

２　行政コスト計算書（SDGs推進部）

自　令和７年４月１日
至　令和８年３月31日　　（単位:円）

科　目	金　額
通常収支の部	
Ⅰ 行政収支の部	
１ 行政収入	26,226,088
地方税	0
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
その他交付金等	0
特別区財政調整交付金	0
保険料	0
国庫支出金	5,897,000
都支出金	10,821,000
分担金及負担金	0
使用料及手数料	0
財産収入	0
諸収入(受託事業収入)	0
諸収入	9,508,088
寄附金	0
繰入金	0
その他行政収入	0
２ 行政費用	929,003,985
給与関係費	340,284,735
物件費	491,983,892
維持補修費	2,817,210
扶助費	0
補助費等	18,556,622
投資的経費	0
繰出金	0
減価償却費	6,779,894
不納欠損引当金繰入額	0
貸倒引当金繰入額	0
賞与引当金繰入額	34,756,804
退職給与引当金繰入額	33,824,828
その他行政費用	0
行政収支差額	△ 902,777,897
Ⅱ 金融収支の部	
１ 金融収入	0
受取利息及配当金	0
２ 金融費用	0
公債費(利子)	0
特別区債発行費	0
金融収支差額	0
通常収支差額	△ 902,777,897
特別収支の部	
１ 特別収入	5,051,268
固定資産売却益	0
その他特別収入	5,051,268
２ 特別費用	0
固定資産売却損	0
固定資産除却損	0
災害復旧費	0
不納欠損額	0
貸倒損失	0
その他特別費用	0
特別収支差額	5,051,268
当期収支差額	△ 897,726,629
一般財源共通調整	0
一般財源充当調整	872,053,074
再計(一般財源調整後)	△ 25,673,555

3 キャッシュ・フロー計算書（SDGs推進部）

自 令和７年４月１日
至 令和８年３月31日

（単位:円）

科 目	金 額
Ⅰ 行政サービス活動	
税収等	0
地方税	0
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
その他交付金	0
特別区財政調整交付金	0
国庫支出金	5,897,000
都支出金	10,821,000
業務収入	9,508,088
保険料	0
分担金及負担金	0
使用料及手数料	0
財産収入	0
諸収入（受託事業収入）	0
諸収入	9,508,088
寄附金	0
繰入金	0
金融収入	0
受取利息及配当金	0
行政支出	898,279,162
給与関係費	384,921,438
物件費	491,983,892
維持補修費	2,817,210
扶助費	0
補助費等	18,556,622
投資的経費	0
繰出金	0
金融支出	0
公債費（利子・手数料）	0
他会計借入金利子等	0
特別支出	0
災害復旧事業支出	0
行政サービス活動収支差額	△ 872,053,074

科 目	金 額
Ⅱ 社会資本整備等投資活動	
国庫支出金等	0
国庫支出金	0
都支出金	0
分担金及負担金	0
繰入金等	0
財産収入	0
財産売払収入	0
基金繰入金	0
財政調整基金	0
減債基金	0
特定目的基金	0
定額運用基金	0
貸付金元金回収収入	0
その他社会資本整備等投資活動収入	0
社会資本整備支出	0
物件費	0
補助費等	0
投資的経費	0
基金積立金	0
財政調整基金	0
減債基金	0
特定目的基金	0
定額運用基金	0
貸付金・出資金等	0
貸付金	0
繰出金（他会計）	0
出資金	0
社会資本整備等投資活動収支差額	0
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	△ 872,053,074
Ⅲ 財務活動	
財務活動収入	0
特別区債	0
他会計借入金等	0
基金運用金借入	0
繰入金	0
財務活動支出	0
公債費（元金）	0
他会計借入金等償還	0
基金運用金償還	0
財務活動収支差額	0
収支差額合計	△ 872,053,074
一般財源共通調整	0
一般財源充当調整	872,053,074
行政サービス活動	872,053,074
社会資本整備等投資活動	0
財務活動	0
前年度からの繰越金	0
形式収支	0

４　正味財産変動計算書

	正味財産			
	開始残高相当	国庫支出金	都支出金	負担金及繰入金等
前期末残高	△ 226,336,827	0	0	0
当期変動額	0	0	0	0
固定資産等の増減	0	0	0	0
特別区債等の増減	0	0	0	0
その他内部取引による増減	0	0	0	0
当期収支差額(調整後)	0	0	0	0
当期末残高	△ 226,336,827	0	0	0

５　有形固定資産及び無形固定資産

区　　分	前期末残高	当期増加額	当期減少額
有形固定資産			
行政財産	5,777,800	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	5,777,800	0	0
立木	0	0	0
普通財産	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
立木	0	0	0
重要物品	31,468,248	0	0
インフラ資産	0	0	0
土地	0	0	0
土地以外	0	0	0
リース資産	0	0	0
小計	37,246,048	0	0
無形固定資産			
行政財産	0	0	0
普通財産	249,860	0	0
インフラ資産	0	0	0
ソフトウェア資産	24,898,940	0	0
小計	25,148,800	0	0
計	62,394,848	0	0

（SDGs推進部）

自 令和７年４月１日
至 令和８年３月31日

（単位:円）

受贈財産評価額	部間取引勘定	一般財源充当 調整額	その他剰余金	合　計
5,777,800	80,421,358	36,457,347	△ 112,711,973	△ 216,392,295
0	0	0	△ 25,673,555	△ 25,673,555
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	△ 25,673,555	△ 25,673,555
5,777,800	80,421,358	36,457,347	△ 138,385,528	△ 242,065,850

附属明細書（SDGs推進部）

（単位:円）

当期末残高	当期末減価 償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
5,777,800	385,186	385,186	5,392,614
0	0	0	0
0	0	0	0
5,777,800	385,186	385,186	5,392,614
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
31,468,248	26,520,186	1,414,920	4,948,062
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
37,246,048	26,905,372	1,800,106	10,340,676
0	0	0	0
249,860	0	0	249,860
0	0	0	0
24,898,940	14,939,364	4,979,788	9,959,576
25,148,800	14,939,364	4,979,788	10,209,436
62,394,848	41,844,736	6,779,894	20,550,112

３　新庁舎・施設整備部

新庁舎・施設整備部財務諸表の概要

1　貸借対照表　　（単位：円）

	令和6年度 （令和7年3月31日現在）	令和7年度 （令和8年3月31日現在）	増減額	増減率 （%）
資産の部				
流動資産	0	0	0	0.0%
固定資産	3,877,669,032	4,331,053,632	453,384,600	11.7%
行政財産	2,996,000,000	2,996,000,000	0	0.0%
普通財産	0	0	0	0.0%
重要物品	0	0	0	0.0%
インフラ資産	0	0	0	0.0%
リース資産	0	0	0	0.0%
ソフトウェア資産	0	0	0	0.0%
建設仮勘定	881,669,032	1,335,053,632	453,384,600	51.4%
投資その他の資産	0	0	0	0.0%
資産の部合計	3,877,669,032	4,331,053,632	453,384,600	11.7%
負債の部				
流動負債	26,722,941	32,411,141	5,688,200	21.3%
固定負債	211,365,202	222,768,549	11,403,347	5.4%
負債の部合計	238,088,143	255,179,690	17,091,547	7.2%
正味財産の部合計	3,639,580,889	4,075,873,942	436,293,053	12.0%

2　行政コスト計算書　　（単位：円）

	令和6年度 自　令和6年4月 1日 至　令和7年3月31日	令和7年度 自　令和7年4月 1日 至　令和8年3月31日	増減額	増減率 （%）
行政収入	19,016,404	13,637,935	△ 5,378,469	△ 28.3%
行政費用	433,824,908	445,336,780	11,511,872	2.7%
行政収支差額	△ 414,808,504	△ 431,698,845	△ 16,890,341	△ 4.1%
金融収入	0	0	0	0.0%
金融費用	0	0	0	0.0%
金融収支差額	0	0	0	0.0%
通常収支差額	△ 414,808,504	△ 431,698,845	△ 16,890,341	△ 4.1%
特別収入	7,114,750	2,074,431	△ 5,040,319	△ 70.8%
特別費用	0	0	0	0.0%
特別収支差額	7,114,750	2,074,431	△ 5,040,319	△ 70.8%
当期収支差額	△ 407,693,754	△ 429,624,414	△ 21,930,660	△ 5.4%
一般財源共通調整	0	0	0	0.0%
一般財源充当調整	390,864,523	412,532,867	21,668,344	5.5%
再計	△ 16,829,231	△ 17,091,547	△ 262,316	△ 1.6%

3　キャッシュ・フロー計算書　　（単位：円）

	令和6年度 自　令和6年4月 1日 至　令和7年3月31日	令和7年度 自　令和7年4月 1日 至　令和8年3月31日	増減額	増減率 （%）
行政サービス活動収入	19,016,404	13,637,935	△ 5,378,469	△ 28.3%
行政サービス活動支出	409,880,927	426,170,802	16,289,875	4.0%
行政サービス活動収支差額	△ 390,864,523	△ 412,532,867	△ 21,668,344	△ 5.5%
社会資本整備等投資活動収入	30,000,000	0	△ 30,000,000	△ 100.0%
社会資本整備等投資活動支出	543,990,800	453,384,600	△ 90,606,200	△ 16.7%
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 513,990,800	△ 453,384,600	60,606,200	11.8%
財務活動収入	0	0	0	0.0%
財務活動支出	0	0	0	0.0%
財務活動収支差額	0	0	0	0.0%
収支差額合計	△ 904,855,323	△ 865,917,467	38,937,856	4.3%
前年度からの繰越金	0	0	0	0.0%
形式収支	0	0	0	0.0%

1　貸借対照表（新庁舎・施設整備部）

（令和8年3月31日現在）　　（単位：円）

科　目	金　額	科　目	金　額
資産の部		負債の部	
Ⅰ流動資産	0	Ⅰ流動負債	32,411,141
現金預金	0	還付未済金	0
収入未済	0	特別区債	0
税収入未済	0	短期借入金	0
保険料収入未済	0	リース債務	0
その他収入未済	0	未払金	0
不納欠損引当金	0	賞与引当金	32,411,141
基金積立金	0	その他流動負債	0
財政調整基金	0	Ⅱ固定負債	222,768,549
減債基金	0	特別区債	0
短期貸付金	0	長期借入金	0
貸倒引当金	0	リース債務	0
その他流動資産	0	退職給与引当金	222,768,549
Ⅱ固定資産	4,331,053,632	その他固定負債	0
1行政財産	2,996,000,000		
(1)有形固定資産	2,996,000,000		
土地	2,996,000,000		
建物	0		
工作物	0		
立木	0		
(2)無形固定資産	0		
2普通財産	0		
(1)有形固定資産	0		
土地	0		
建物	0		
工作物	0	負債の部合計	255,179,690
立木	0	正味財産の部	
(2)無形固定資産	0	正味財産	4,075,873,942
地上権	0	(うち当期正味財産増減額)	436,293,053
その他無形固定資産	0		
3重要物品	0		
4インフラ資産	0		
(1)有形固定資産	0		
土地	0		
土地以外	0		
(2)無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
5リース資産	0		
6ソフトウェア資産	0		
7建設仮勘定	1,335,053,632		
8投資その他の資産	0		
有価証券及出資金	0		
長期貸付金	0		
貸倒引当金	0		
その他債権	0		
基金積立金	0		
減債基金	0		
特定目的基金	0		
定額運用基金	0		
その他投資等	0	正味財産の部合計	4,075,873,942
資産の部合計	4,331,053,632	負債及び正味財産の部合計	4,331,053,632

２ 行政コスト計算書（新庁舎・施設整備部）

自 令和７年４月１日
至 令和８年３月31日

（単位：円）

科　目	金　額
通常収支の部	
Ⅰ 行政収支の部	
１ 行政収入	13,637,935
地方税	0
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
その他交付金等	0
特別区財政調整交付金	0
保険料	0
国庫支出金	8,200,000
都支出金	3,500,000
分担金及負担金	0
使用料及手数料	1,937,935
財産収入	0
諸収入（受託事業収入）	0
諸収入	0
寄附金	0
繰入金	0
その他行政収入	0
２ 行政費用	445,336,780
給与関係費	297,994,609
物件費	87,334,624
維持補修費	0
扶助費	0
補助費等	0
投資的経費	0
繰出金	0
減価償却費	0
不納欠損引当金繰入額	0
貸倒引当金繰入額	0
賞与引当金繰入額	32,411,141
退職給与引当金繰入額	27,596,406
その他行政費用	0
行政収支差額	△ 431,698,845
Ⅱ 金融収支の部	
１ 金融収入	0
受取利息及配当金	0
２ 金融費用	0
公債費（利子）	0
特別区債発行費	0
金融収支差額	0
通常収支差額	△ 431,698,845
特別収支の部	
１ 特別収入	2,074,431
固定資産売却益	0
その他特別収入	2,074,431
２ 特別費用	0
固定資産売却損	0
固定資産除却損	0
災害復旧費	0
不納欠損額	0
貸倒損失	0
その他特別費用	0
特別収支差額	2,074,431
当期収支差額	△ 429,624,414
一般財源共通調整	0
一般財源充当調整	412,532,867
再計（一般財源調整後）	△ 17,091,547

３ キャッシュ・フロー計算書（新庁舎・施設整備部）

自 令和７年４月１日
至 令和８年３月31日

（単位:円）

科　目	金　額
Ⅰ 行政サービス活動	
税収等	0
地方税	0
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
その他交付金	0
特別区財政調整交付金	0
国庫支出金	8,200,000
都支出金	3,500,000
業務収入	1,937,935
保険料	0
分担金及負担金	0
使用料及手数料	1,937,935
財産収入	0
諸収入（受託事業収入）	0
諸収入	0
寄附金	0
繰入金	0
金融収入	0
受取利息及配当金	0
行政支出	426,170,802
給与関係費	338,836,178
物件費	87,334,624
維持補修費	0
扶助費	0
補助費等	0
投資的経費	0
繰出金	0
金融支出	0
公債費（利子・手数料）	0
他会計借入金利子等	0
特別支出	0
災害復旧事業支出	0
行政サービス活動収支差額	△ 412,532,867

科　目	金　額
Ⅱ 社会資本整備等投資活動	
国庫支出金等	0
国庫支出金	0
都支出金	0
分担金及負担金	0
繰入金等	0
財産収入	0
財産売払収入	0
基金繰入金	0
財政調整基金	0
減債基金	0
特定目的基金	0
定額運用基金	0
貸付金元金回収収入	0
その他社会資本整備等投資活動収入	0
社会資本整備支出	453,384,600
物件費	0
補助費等	0
投資的経費	453,384,600
基金積立金	0
財政調整基金	0
減債基金	0
特定目的基金	0
定額運用基金	0
貸付金・出資金等	0
貸付金	0
繰出金（他会計）	0
出資金	0
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 453,384,600
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	△ 865,917,467
Ⅲ 財務活動	
財務活動収入	0
特別区債	0
他会計借入金等	0
基金運用金借入	0
繰入金	0
財務活動支出	0
公債費（元金）	0
他会計借入金等償還	0
基金運用金償還	0
財務活動収支差額	0
収支差額合計	△ 865,917,467
一般財源共通調整	0
一般財源充当調整	865,917,467
行政サービス活動	412,532,867
社会資本整備等投資活動	453,384,600
財務活動	0
前年度からの繰越金	0
形式収支	0

４　正味財産変動計算書

	正味財産			
	開始残高相当	国庫支出金	都支出金	負担金及 繰入金等
前期末残高	0	49,000,000	422,285,250	0
当期変動額	0	0	0	0
固定資産等の増減	0	0	0	0
特別区債等の増減	0	0	0	0
その他内部取引による増減	0	0	0	0
当期収支差額（調整後）	0	0	0	0
当期末残高	0	49,000,000	422,285,250	0

５　有形固定資産及び無形固定資産

区　　分	前期末残高	当期増加額	当期減少額
有形固定資産			
行政財産	2,996,000,000	0	0
土地	2,996,000,000	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
立木	0	0	0
普通財産	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
立木	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
土地	0	0	0
土地以外	0	0	0
リース資産	0	0	0
小計	2,996,000,000	0	0
無形固定資産			
行政財産	0	0	0
普通財産	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
ソフトウェア資産	0	0	0
小計	0	0	0
計	2,996,000,000	0	0

（新庁舎・施設整備部）

自 令和７年４月１日
至 令和８年３月31日

（単位:円）

受贈財産評価額	部間取引勘定	一般財源充当調整額	その他剰余金	合　計
0	△ 1,404,009,051	4,824,920,238	△ 252,615,548	3,639,580,889
0	0	453,384,600	△ 17,091,547	436,293,053
0	0	453,384,600	0	453,384,600
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	△ 17,091,547	△ 17,091,547
0	△ 1,404,009,051	5,278,304,838	△ 269,707,095	4,075,873,942

附属明細書（新庁舎・施設整備部）

（単位:円）

当期末残高	当期末減価償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
2,996,000,000	0	0	2,996,000,000
2,996,000,000	0	0	2,996,000,000
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
2,996,000,000	0	0	2,996,000,000
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
2,996,000,000	0	0	2,996,000,000

4　危機管理部

危機管理部財務諸表の概要

1 貸借対照表

（単位:円）

	令和6年度 （令和7年3月31日現在）	令和7年度 （令和8年3月31日現在）	増減額	増減率 （%）
資産の部				
流動資産	0	0	0	0.0%
固定資産	2,340,816,709	3,164,646,010	823,829,301	35.2%
行政財産	2,207,026,567	2,265,679,005	58,652,438	2.7%
普通財産	25,432,900	25,432,900	0	0.0%
重要物品	101,317,242	853,219,305	751,902,063	742.1%
インフラ資産	0	0	0	0.0%
リース資産	0	0	0	0.0%
ソフトウェア資産	0	8,764,800	8,764,800	－
建設仮勘定	7,040,000	11,550,000	4,510,000	64.1%
投資その他の資産	0	0	0	0.0%
資産の部合計	2,340,816,709	3,164,646,010	823,829,301	35.2%
負債の部				
流動負債	25,410,483	32,719,612	7,309,129	28.8%
固定負債	183,051,942	214,675,258	31,623,316	17.3%
負債の部合計	208,462,425	247,394,870	38,932,445	18.7%
正味財産の部合計	2,132,354,284	2,917,251,140	784,896,856	36.8%

2 行政コスト計算書

（単位:円）

	令和6年度 （自 令和6年4月 1日 至 令和7年3月31日）	令和7年度 （自 令和7年4月 1日 至 令和8年3月31日）	増減額	増減率 （%）
行政収入	62,963,850	183,083,762	120,119,912	190.8%
行政費用	2,723,443,710	3,007,630,246	284,186,536	10.4%
行政収支差額	△ 2,660,479,860	△ 2,824,546,484	△ 164,066,624	△ 6.2%
金融収入	0	0	0	0.0%
金融費用	0	0	0	0.0%
金融収支差額	0	0	0	0.0%
通常収支差額	△ 2,660,479,860	△ 2,824,546,484	△ 164,066,624	△ 6.2%
特別収入	10,307	851,724	841,417	※
特別費用	0	0	0	0.0%
特別収支差額	10,307	851,724	841,417	※
当期収支差額	△ 2,660,469,553	△ 2,823,694,760	△ 163,225,207	△ 6.1%
一般財源共通調整	△ 1,470	0	1,470	100.0%
一般財源充当調整	2,498,671,484	2,650,839,067	152,167,583	6.1%
再計	△ 161,799,539	△ 172,855,693	△ 11,056,154	△ 6.8%

※前年度との差が大きく比較対象に適さないため、非表示とする。

3 キャッシュ・フロー計算書

（単位:円）

	令和6年度 （自 令和6年4月 1日 至 令和7年3月31日）	令和7年度 （自 令和7年4月 1日 至 令和8年3月31日）	増減額	増減率 （%）
行政サービス活動収入	62,963,850	183,083,762	120,119,912	190.8%
行政サービス活動支出	2,561,633,864	2,833,922,829	272,288,965	10.6%
行政サービス活動収支差額	△ 2,498,670,014	△ 2,650,839,067	△ 152,169,053	△ 6.1%
社会資本整備等投資活動収入	33,226,000	25,775,000	△ 7,451,000	△ 22.4%
社会資本整備等投資活動支出	293,613,120	976,983,100	683,369,980	232.7%
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 260,387,120	△ 951,208,100	△ 690,820,980	△ 265.3%
財務活動収入	0	0	0	0.0%
財務活動支出	0	0	0	0.0%
財務活動収支差額	0	0	0	0.0%
収支差額合計	△ 2,759,057,134	△ 3,602,047,167	△ 842,990,033	△ 30.6%
前年度からの繰越金	0	0	0	0.0%
形式収支	0	0	0	0.0%

1　貸借対照表(危機管理部)

(令和8年3月31日現在)　　(単位:円)

科　目	金　額	科　目	金　額
資産の部		負債の部	
Ⅰ流動資産	0	Ⅰ流動負債	32,719,612
現金預金	0	還付未済金	0
収入未済	0	特別区債	0
税収入未済	0	短期借入金	0
保険料収入未済	0	リース債務	0
その他収入未済	0	未払金	0
不納欠損引当金	0	賞与引当金	32,719,612
基金積立金	0	その他流動負債	0
財政調整基金	0	Ⅱ固定負債	214,675,258
減債基金	0	特別区債	0
短期貸付金	0	長期借入金	0
貸倒引当金	0	リース債務	0
その他流動資産	0	退職給与引当金	214,675,258
Ⅱ固定資産	3,164,646,010	その他固定負債	0
1行政財産	2,265,679,005		
(1)有形固定資産	2,265,679,005		
土地	244,265,339		
建物	88,535,279		
工作物	1,932,878,387		
立木	0		
(2)無形固定資産	0		
2普通財産	25,432,900		
(1)有形固定資産	25,432,900		
土地	25,432,900		
建物	0		
工作物	0	負債の部合計	247,394,870
立木	0	正味財産の部	
(2)無形固定資産	0	正味財産	2,917,251,140
地上権	0	(うち当期正味財産増減額)	801,883,526
その他無形固定資産	0		
3重要物品	853,219,305		
4インフラ資産	0		
(1)有形固定資産	0		
土地	0		
土地以外	0		
(2)無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
5リース資産	0		
6ソフトウェア資産	8,764,800		
7建設仮勘定	11,550,000		
8投資その他の資産	0		
有価証券及出資金	0		
長期貸付金	0		
貸倒引当金	0		
その他債権	0		
基金積立金	0		
減債基金	0		
特定目的基金	0		
定額運用基金	0		
その他投資等	0	正味財産の部合計	2,917,251,140
資産の部合計	3,164,646,010	負債及び正味財産の部合計	3,164,646,010

２ 行政コスト計算書(危機管理部)

自 令和７年４月１日
至 令和８年３月31日　　(単位:円)

科　目	金　額
通常収支の部	
Ⅰ 行政収支の部	
１ 行政収入	183,083,762
地方税	0
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
その他交付金等	0
特別区財政調整交付金	0
保険料	0
国庫支出金	51,256,000
都支出金	112,022,681
分担金及負担金	14,825,600
使用料及手数料	0
財産収入	2,097,332
諸収入(受託事業収入)	0
諸収入	2,882,149
寄附金	0
繰入金	0
その他行政収入	0
２ 行政費用	3,007,630,246
給与関係費	311,044,896
物件費	1,044,732,930
維持補修費	1,249,396,724
扶助費	0
補助費等	185,683,339
投資的経費	491,942
繰出金	0
減価償却費	161,865,918
不納欠損引当金繰入額	0
貸倒引当金繰入額	0
賞与引当金繰入額	32,719,612
退職給与引当金繰入額	21,694,885
その他行政費用	0
行政収支差額	△ 2,824,546,484
Ⅱ 金融収支の部	
１ 金融収入	0
受取利息及配当金	0
２ 金融費用	0
公債費(利子)	0
特別区債発行費	0
金融収支差額	0
通常収支差額	△ 2,824,546,484
特別収支の部	
１ 特別収入	851,724
固定資産売却益	0
その他特別収入	851,724
２ 特別費用	0
固定資産売却損	0
固定資産除却損	0
災害復旧費	0
不納欠損額	0
貸倒損失	0
その他特別費用	0
特別収支差額	851,724
当期収支差額	△ 2,823,694,760
一般財源共通調整	0
一般財源充当調整	2,650,839,067
再計(一般財源調整後)	△ 172,855,693

３ キャッシュ・フロー計算書（危機管理部）

自 令和７年４月１日
至 令和８年３月31日

（単位：円）

科 目	金 額
Ⅰ 行政サービス活動	
税収等	0
地方税	0
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
その他交付金	0
特別区財政調整交付金	0
国庫支出金	51,256,000
都支出金	112,022,681
業務収入	19,805,081
保険料	0
分担金及負担金	14,825,600
使用料及手数料	0
財産収入	2,097,332
諸収入（受託事業収入）	0
諸収入	2,882,149
寄附金	0
繰入金	0
金融収入	0
受取利息及配当金	0
行政支出	2,833,922,829
給与関係費	353,617,894
物件費	1,044,732,930
維持補修費	1,249,396,724
扶助費	0
補助費等	185,683,339
投資的経費	491,942
繰出金	0
金融支出	0
公債費（利子・手数料）	0
他会計借入金利子等	0
特別支出	0
災害復旧事業支出	0
行政サービス活動収支差額	△ 2,650,839,067

科 目	金 額
Ⅱ 社会資本整備等投資活動	
国庫支出金等	25,775,000
国庫支出金	25,775,000
都支出金	0
分担金及負担金	0
繰入金等	0
財産収入	0
財産売払収入	0
基金繰入金	0
財政調整基金	0
減債基金	0
特定目的基金	0
定額運用基金	0
貸付金元金回収収入	0
その他社会資本整備等投資活動収入	0
社会資本整備支出	976,983,100
物件費	0
補助費等	0
投資的経費	976,983,100
基金積立金	0
財政調整基金	0
減債基金	0
特定目的基金	0
定額運用基金	0
貸付金・出資金等	0
貸付金	0
繰出金（他会計）	0
出資金	0
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 951,208,100
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	△ 3,602,047,167
Ⅲ 財務活動	
財務活動収入	0
特別区債	0
他会計借入金等	0
基金運用金借入	0
繰入金	0
財務活動支出	0
公債費（元金）	0
他会計借入金等償還	0
基金運用金償還	0
財務活動収支差額	0
収支差額合計	△ 3,602,047,167
一般財源共通調整	0
一般財源充当調整	3,602,047,167
行政サービス活動	2,650,839,067
社会資本整備等投資活動	951,208,100
財務活動	0
前年度からの繰越金	0
形式収支	0

４　正味財産変動計算書

	正味財産			
	開始残高相当	国庫支出金	都支出金	負担金及繰入金等
前期末残高	427,738,321	791,928,388	0	0
当期変動額	0	25,775,000	0	0
固定資産等の増減	0	25,775,000	0	0
特別区債等の増減	0	0	0	0
その他内部取引による増減	0	0	0	0
当期収支差額（調整後）	0	0	0	0
当期末残高	427,738,321	817,703,388	0	0

５　有形固定資産及び無形固定資産

区　　分	前期末残高	当期増加額	当期減少額
有形固定資産			
行政財産	4,872,478,678	1,687,677,687	1,495,532,868
土地	246,509,220	204,417,439	206,661,320
建物	1,916,894,808	138,707,708	138,707,708
工作物	2,709,074,650	1,344,552,540	1,150,163,840
立木	0	0	0
普通財産	25,432,900	0	0
土地	25,432,900	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
立木	0	0	0
重要物品	262,833,710	778,084,400	0
インフラ資産	0	0	0
土地	0	0	0
土地以外	0	0	0
リース資産	0	0	0
小計	5,160,745,288	2,465,762,087	1,495,532,868
無形固定資産			
行政財産	0	0	0
普通財産	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
ソフトウェア資産	10,956,000	0	0
小計	10,956,000	0	0
計	5,171,701,288	2,465,762,087	1,495,532,868

（危機管理部）

自 令和７年４月１日
至 令和８年３月31日

（単位:円）

受贈財産評価額	部間取引勘定	一般財源充当調整額	その他剰余金	合　計
16,248,968	24,371,853	2,023,510,016	△ 1,168,429,932	2,115,367,614
0	△ 2,243,881	951,208,100	△ 172,855,693	801,883,526
0	0	951,208,100	0	976,983,100
0	0	0	0	0
0	△ 2,243,881	0	0	△ 2,243,881
0	0	0	△ 172,855,693	△ 172,855,693
16,248,968	22,127,972	2,974,718,116	△ 1,341,285,625	2,917,251,140

附属明細書（危機管理部）

（単位:円）

当期末残高	当期末減価償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
5,064,623,497	2,798,944,492	133,492,381	2,265,679,005
244,265,339	0	0	244,265,339
1,916,894,808	1,828,359,529	3,304,209	88,535,279
2,903,463,350	970,584,963	130,188,172	1,932,878,387
0	0	0	0
25,432,900	0	0	25,432,900
25,432,900	0	0	25,432,900
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
1,040,918,110	187,698,805	26,182,337	853,219,305
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
6,130,974,507	2,986,643,297	159,674,718	3,144,331,210
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
10,956,000	2,191,200	2,191,200	8,764,800
10,956,000	2,191,200	2,191,200	8,764,800
6,141,930,507	2,988,834,497	161,865,918	3,153,096,010

５　総務部

総務部財務諸表の概要

1　貸借対照表

（単位:円）

	令和6年度 （令和7年3月31日現在）	令和7年度 （令和8年3月31日現在）	増減額	増減率 （%）
資産の部				
流動資産	270,351,011	317,432,177	47,081,166	17.4%
固定資産	27,497,630,409	27,230,803,115	△ 266,827,294	△ 1.0%
行政財産	2,026,358,706	1,955,494,399	△ 70,864,307	△ 3.5%
普通財産	5,419,593,752	5,228,359,063	△ 191,234,689	△ 3.5%
重要物品	12,703,401	9,441,319	△ 3,262,082	△ 25.7%
インフラ資産	0	0	0	0.0%
リース資産	0	0	0	0.0%
ソフトウェア資産	0	0	0	0.0%
建設仮勘定	4,345,000	4,345,000	0	0.0%
投資その他の資産	20,034,629,550	20,033,163,334	△ 1,466,216	△ 0.01%
資産の部合計	27,767,981,420	27,548,235,292	△ 219,746,128	△ 0.8%
負債の部				
流動負債	231,396,552	327,431,327	96,034,775	41.5%
固定負債	1,377,960,944	1,385,776,677	7,815,733	0.6%
負債の部合計	1,609,357,496	1,713,208,004	103,850,508	6.5%
正味財産の部合計	26,158,623,924	25,835,027,288	△ 323,596,636	△ 1.2%

2　行政コスト計算書

（単位:円）

	令和6年度 （自　令和6年4月 1日 至　令和7年3月31日）	令和7年度 （自　令和7年4月 1日 至　令和8年3月31日）	増減額	増減率 （%）
行政収入	67,774,596,029	71,354,363,807	3,579,767,778	5.3%
行政費用	10,560,787,894	9,787,420,224	△ 773,367,670	△ 7.3%
行政収支差額	57,213,808,135	61,566,943,583	4,353,135,448	7.6%
金融収入	5,726,096	18,266,887	12,540,791	219.0%
金融費用	0	0	0	0.0%
金融収支差額	5,726,096	18,266,887	12,540,791	219.0%
通常収支差額	57,219,534,231	61,585,210,470	4,365,676,239	7.6%
特別収入	44,540,164	51,458,774	6,918,610	15.5%
特別費用	1,067,488	22,369,389	21,301,901	※
特別収支差額	43,472,676	29,089,385	△ 14,383,291	△ 33.1%
当期収支差額	57,263,006,907	61,614,299,855	4,351,292,948	7.6%
一般財源共通調整	△ 59,473,054,566	△ 65,806,309,111	△ 6,333,254,545	△ 10.6%
一般財源充当調整	2,146,267,324	4,181,567,955	2,035,300,631	94.8%
再計	△ 63,780,335	△ 10,441,301	53,339,034	83.6%

※前年度との差が大きく比較対象に適さないため、非表示とする。

3　キャッシュ・フロー計算書

（単位:円）

	令和6年度 （自　令和6年4月 1日 至　令和7年3月31日）	令和7年度 （自　令和7年4月 1日 至　令和8年3月31日）	増減額	増減率 （%）
行政サービス活動収入	67,826,681,381	71,307,402,083	3,480,720,702	5.1%
行政サービス活動支出	10,502,993,096	9,685,582,197	△ 817,410,899	△ 7.8%
行政サービス活動収支差額	57,323,688,285	61,621,819,886	4,298,131,601	7.50%
社会資本整備等投資活動収入	90,195,560	394,245,175	304,049,615	337.1%
社会資本整備等投資活動支出	205,917,571	1,046,601	△ 204,870,970	△ 99.5%
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 115,722,011	393,198,574	508,920,585	439.8%
財務活動収入	0	0	0	0.0%
財務活動支出	0	0	0	0.0%
財務活動収支差額	0	0	0	0.0%
収支差額合計	57,207,966,274	62,015,018,460	4,807,052,186	8.4%
前年度からの繰越金	0	0	0	0.0%
形式収支	0	0	0	0.0%

1　貸借対照表（総務部）

（令和8年3月31日現在）　　（単位：円）

科　目	金　額	科　目	金　額
資産の部		負債の部	
Ⅰ流動資産	317,432,177	Ⅰ流動負債	327,431,327
現金預金	0	還付未済金	38,469,322
収入未済	411,521,124	特別区債	0
税収入未済	388,059,869	短期借入金	0
保険料収入未済	0	リース債務	0
その他収入未済	23,461,255	未払金	0
不納欠損引当金	△ 95,920,256	賞与引当金	288,962,005
基金積立金	0	その他流動負債	0
財政調整基金	0	Ⅱ固定負債	1,385,776,677
減債基金	0	特別区債	0
短期貸付金	2,144,600	長期借入金	0
貸倒引当金	△ 313,291	リース債務	0
その他流動資産	0	退職給与引当金	1,385,776,677
Ⅱ固定資産	27,230,803,115	その他固定負債	0
1行政財産	1,955,494,399		
(1)有形固定資産	1,955,494,399		
土地	1,082,099,896		
建物	857,386,690		
工作物	13		
立木	16,007,800		
(2)無形固定資産	0		
2普通財産	5,228,359,063		
(1)有形固定資産	5,228,080,303		
土地	4,831,590,829		
建物	372,287,514		
工作物	1,229,027	負債の部合計	1,713,208,004
立木	22,972,933	正味財産の部	
(2)無形固定資産	278,760	正味財産	25,835,027,288
地上権	0	(うち当期正味財産増減額)	△ 323,596,636
その他無形固定資産	278,760		
3重要物品	9,441,319		
4インフラ資産	0		
(1)有形固定資産	0		
土地	0		
土地以外	0		
(2)無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
5リース資産	0		
6ソフトウェア資産	0		
7建設仮勘定	4,345,000		
8投資その他の資産	20,033,163,334		
有価証券及出資金	20,317,400		
長期貸付金	2,997,800		
貸倒引当金	△ 119,437		
その他債権	0		
基金積立金	20,009,967,571		
減債基金	0		
特定目的基金	9,967,571		
定額運用基金	20,000,000,000		
その他投資等	0	正味財産の部合計	25,835,027,288
資産の部合計	27,548,235,292	負債及び正味財産の部合計	27,548,235,292

２　行政コスト計算書（総務部）

自　令和７年４月１日
至　令和８年３月31日　　（単位:円）

科　目	金　額
通常収支の部	
Ⅰ 行政収支の部	
１ 行政収入	71,354,363,807
地方税	65,057,786,372
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
その他交付金等	0
特別区財政調整交付金	0
保険料	0
国庫支出金	206,233,116
都支出金	5,105,909,509
分担金及負担金	0
使用料及手数料	3,596,642
財産収入	60,140,186
諸収入（受託事業収入）	0
諸収入	279,213,982
寄附金	41,484,000
繰入金	0
その他行政収入	600,000,000
２ 行政費用	9,787,420,224
給与関係費	2,161,529,780
物件費	2,343,984,153
維持補修費	32,539,074
扶助費	26,670,957
補助費等	4,600,155,020
投資的経費	0
繰出金	0
減価償却費	124,527,300
不納欠損引当金繰入額	68,724,056
貸倒引当金繰入額	108,645
賞与引当金繰入額	288,962,005
退職給与引当金繰入額	140,219,234
その他行政費用	0
行政収支差額	61,566,943,583
Ⅱ 金融収支の部	
１ 金融収入	18,266,887
受取利息及配当金	18,266,887
２ 金融費用	0
公債費（利子）	0
特別区債発行費	0
金融収支差額	18,266,887
通常収支差額	61,585,210,470
特別収支の部	
１ 特別収入	51,458,774
固定資産売却益	11,884,320
その他特別収入	39,574,454
２ 特別費用	22,369,389
固定資産売却損	21,774,097
固定資産除却損	1
災害復旧費	0
不納欠損額	591,999
貸倒損失	0
その他特別費用	3,292
特別収支差額	29,089,385
当期収支差額	61,614,299,855
一般財源共通調整	△ 65,806,309,111
一般財源充当調整	4,181,567,955
再計（一般財源調整後）	△ 10,441,301

３ キャッシュ・フロー計算書（総務部）

自 令和７年４月１日
至 令和８年３月31日

（単位：円）

科 目	金 額
Ⅰ 行政サービス活動	
税収等	64,978,104,373
地方税	64,978,104,373
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
その他交付金	0
特別区財政調整交付金	0
国庫支出金	206,233,116
都支出金	5,105,909,509
業務収入	998,888,198
保険料	0
分担金及負担金	0
使用料及手数料	3,596,642
財産収入	60,140,186
諸収入（受託事業収入）	0
諸収入	893,667,370
寄附金	41,484,000
繰入金	0
金融収入	18,266,887
受取利息及配当金	18,266,887
行政支出	9,685,582,197
給与関係費	2,646,514,161
物件費	2,344,332,192
維持補修費	32,539,074
扶助費	26,670,957
補助費等	4,635,525,813
投資的経費	0
繰出金	0
金融支出	0
公債費（利子・手数料）	0
他会計借入金利子等	0
特別支出	0
災害復旧事業支出	0
行政サービス活動収支差額	61,621,819,886

科 目	金 額
Ⅱ 社会資本整備等投資活動	
国庫支出金等	0
国庫支出金	0
都支出金	0
分担金及負担金	0
繰入金等	0
財産収入	390,301,405
財産売払収入	390,301,405
基金繰入金	0
財政調整基金	0
減債基金	0
特定目的基金	0
定額運用基金	0
貸付金元金回収収入	3,943,770
その他社会資本整備等投資活動収入	0
社会資本整備支出	278,760
物件費	0
補助費等	0
投資的経費	278,760
基金積立金	26,841
財政調整基金	0
減債基金	0
特定目的基金	26,841
定額運用基金	0
貸付金・出資金等	741,000
貸付金	741,000
繰出金（他会計）	0
出資金	0
社会資本整備等投資活動収支差額	393,198,574
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	62,015,018,460
Ⅲ 財務活動	
財務活動収入	0
特別区債	0
他会計借入金等	0
基金運用金借入	0
繰入金	0
財務活動支出	0
公債費（元金）	0
他会計借入金等償還	0
基金運用金償還	0
財務活動収支差額	0
収支差額合計	62,015,018,460
一般財源共通調整	△ 65,806,309,111
一般財源充当調整	3,791,290,651
行政サービス活動	4,181,567,955
社会資本整備等投資活動	△ 390,277,304
財務活動	0
前年度からの繰越金	0
形式収支	0

４　正味財産変動計算書

	正味財産			
	開始残高相当	国庫支出金	都支出金	負担金及 繰入金等
前期末残高	24,831,784,102	0	19,195,000	0
当期変動額	0	0	0	0
固定資産等の増減	0	0	0	0
特別区債等の増減	0	0	0	0
その他内部取引による増減	0	0	0	0
当期収支差額(調整後)	0	0	0	0
当期末残高	24,831,784,102	0	19,195,000	0

５　有形固定資産及び無形固定資産

区　　分	前期末残高	当期増加額	当期減少額
有形固定資産			
行政財産	4,674,362,554	1	0
土地	1,082,099,896	0	0
建物	3,532,465,358	1	0
工作物	43,789,500	0	0
立木	16,007,800	0	0
普通財産	8,153,909,528	400,196,462	1,301,635,698
土地	4,835,804,364	400,196,462	404,409,997
建物	2,994,742,831	0	728,753,001
工作物	163,490,400	0	31,573,700
立木	159,871,933	0	136,899,000
重要物品	74,202,380	0	0
インフラ資産	0	0	0
土地	0	0	0
土地以外	0	0	0
リース資産	0	0	0
小計	12,902,474,462	400,196,463	1,301,635,698
無形固定資産			
行政財産	0	0	0
普通財産	0	278,760	0
インフラ資産	0	0	0
ソフトウェア資産	0	0	0
小計	0	278,760	0
計	12,902,474,462	400,475,223	1,301,635,698

（総務部）

自 令和７年４月１日
至 令和８年３月31日

（単位:円）

受贈財産評価額	部間取引勘定	一般財源充当調整額	その他剰余金	合　計
8,050,001	4,159,149,979	21,392,281	△ 2,880,947,439	26,158,623,924
0	77,121,969	△ 390,277,304	△ 10,441,301	△ 323,596,636
0	0	△ 390,277,304	0	△ 390,277,304
0	0	0	0	0
0	77,121,969	0	0	77,121,969
0	0	0	△ 10,441,301	△ 10,441,301
8,050,001	4,236,271,948	△ 368,885,023	△ 2,891,388,740	25,835,027,288

附属明細書（総務部）

（単位:円）

当期末残高	当期末減価償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
4,674,362,555	2,718,868,156	70,864,308	1,955,494,399
1,082,099,896	0	0	1,082,099,896
3,532,465,359	2,675,078,669	70,864,308	857,386,690
43,789,500	43,789,487	0	13
16,007,800	0	0	16,007,800
7,252,470,292	2,024,389,989	50,400,910	5,228,080,303
4,831,590,829	0	0	4,831,590,829
2,265,989,830	1,893,702,316	50,298,493	372,287,514
131,916,700	130,687,673	102,417	1,229,027
22,972,933	0	0	22,972,933
74,202,380	64,761,061	3,262,082	9,441,319
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
12,001,035,227	4,808,019,206	124,527,300	7,193,016,021
0	0	0	0
278,760	0	0	278,760
0	0	0	0
0	0	0	0
278,760	0	0	278,760
12,001,313,987	4,808,019,206	124,527,300	7,193,294,781

６　都市開発部

都市開発部財務諸表の概要

1　貸借対照表

（単位:円）

	令和6年度 （令和7年3月31日現在）	令和7年度 （令和8年3月31日現在）	増減額	増減率 （%）
資産の部				
流動資産	0	0	0	0.0%
固定資産	14,040,718,463	16,835,402,366	2,794,683,903	19.9%
行政財産	1,203,777,285	1,968,168,003	764,390,718	63.5%
普通財産	2,543,412,336	352,849,150	△ 2,190,563,186	△ 86.1%
重要物品	378,341	8	△ 378,333	△ 100.0%
インフラ資産	2,343,257,987	2,967,168,366	623,910,379	26.6%
リース資産	0	0	0	0.0%
ソフトウェア資産	16,468,760	11,714,010	△ 4,754,750	△ 28.9%
建設仮勘定	7,911,423,754	11,513,502,829	3,602,079,075	45.5%
投資その他の資産	22,000,000	22,000,000	0	0.0%
資産の部合計	14,040,718,463	16,835,402,366	2,794,683,903	19.9%
負債の部				
流動負債	147,119,396	170,191,620	23,072,224	15.7%
固定負債	1,115,806,197	1,116,383,190	576,993	0.1%
負債の部合計	1,262,925,593	1,286,574,810	23,649,217	1.9%
正味財産の部合計	12,777,792,870	15,548,827,556	2,771,034,686	21.7%

2　行政コスト計算書

（単位:円）

	令和6年度 （自　令和6年4月 1日 至　令和7年3月31日）	令和7年度 （自　令和7年4月 1日 至　令和8年3月31日）	増減額	増減率 （%）
行政収入	4,696,243,891	3,267,681,070	△ 1,428,562,821	△ 30.4%
行政費用	11,121,151,315	10,815,017,322	△ 306,133,993	△ 2.8%
行政収支差額	△ 6,424,907,424	△ 7,547,336,252	△ 1,122,428,828	△ 17.5%
金融収入	0	0	0	0.0%
金融費用	0	0	0	0.0%
金融収支差額	0	0	0	0.0%
通常収支差額	△ 6,424,907,424	△ 7,547,336,252	△ 1,122,428,828	△ 17.5%
特別収入	5,925,014	892,808,533	886,883,519	※
特別費用	37,070	2,180,543,832	2,180,506,762	※
特別収支差額	5,887,944	△ 1,287,735,299	△ 1,293,623,243	※
当期収支差額	△ 6,419,019,480	△ 8,835,071,551	△ 2,416,052,071	△ 37.6%
一般財源共通調整	△ 32,031,446	△ 41,176,851	△ 9,145,405	△ 28.6%
一般財源充当調整	6,473,832,193	7,528,572,653	1,054,740,460	16.3%
再計	22,781,267	△ 1,347,675,749	△ 1,370,457,016	※

※前年度との差が大きく比較対象に適さないため、非表示とする。

3　キャッシュ・フロー計算書

（単位:円）

	令和6年度 （自　令和6年4月 1日 至　令和7年3月31日）	令和7年度 （自　令和7年4月 1日 至　令和8年3月31日）	増減額	増減率 （%）
行政サービス活動収入	4,696,243,891	3,267,681,070	△ 1,428,562,821	△ 30.4%
行政サービス活動支出	11,138,044,638	10,755,076,872	△ 382,967,766	△ 3.4%
行政サービス活動収支差額	△ 6,441,800,747	△ 7,487,395,802	△ 1,045,595,055	△ 16.2%
社会資本整備等投資活動収入	2,140,247,000	4,617,800,899	2,477,553,899	115.8%
社会資本整備等投資活動支出	2,678,528,843	7,599,961,635	4,921,432,792	183.7%
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 538,281,843	△ 2,982,160,736	△ 2,443,878,893	△ 454.0%
財務活動収入	0	0	0	0.0%
財務活動支出	0	0	0	0.0%
財務活動収支差額	0	0	0	0.0%
収支差額合計	△ 6,980,082,590	△ 10,469,556,538	△ 3,489,473,948	△ 50.0%
前年度からの繰越金	0	0	0	0.0%
形式収支	0	0	0	0.0%

1　貸借対照表(都市開発部)

(令和8年3月31日現在)　　(単位:円)

科　目	金　額	科　目	金　額
資産の部		負債の部	
Ⅰ流動資産	0	Ⅰ流動負債	170,191,620
現金預金	0	還付未済金	0
収入未済	0	特別区債	0
税収入未済	0	短期借入金	0
保険料収入未済	0	リース債務	0
その他収入未済	0	未払金	0
不納欠損引当金	0	賞与引当金	170,191,620
基金積立金	0	その他流動負債	0
財政調整基金	0	Ⅱ固定負債	1,116,383,190
減債基金	0	特別区債	0
短期貸付金	0	長期借入金	0
貸倒引当金	0	リース債務	0
その他流動資産	0	退職給与引当金	1,116,383,190
Ⅱ固定資産	16,835,402,366	その他固定負債	0
1行政財産	1,968,168,003		
(1)有形固定資産	1,968,168,003		
土地	1,285,082,745		
建物	683,085,252		
工作物	6		
立木	0		
(2)無形固定資産	0		
2普通財産	352,849,150		
(1)有形固定資産	352,463,230		
土地	91,960,000		
建物	260,503,230		
工作物	0	負債の部合計	1,286,574,810
立木	0	正味財産の部	
(2)無形固定資産	385,920	正味財産	15,548,827,556
地上権	0	(うち当期正味財産増減額)	2,771,034,686
その他無形固定資産	385,920		
3重要物品	8		
4インフラ資産	2,967,168,366		
(1)有形固定資産	2,967,168,366		
土地	2,967,168,366		
土地以外	0		
(2)無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
5リース資産	0		
6ソフトウェア資産	11,714,010		
7建設仮勘定	11,513,502,829		
8投資その他の資産	22,000,000		
有価証券及出資金	22,000,000		
長期貸付金	0		
貸倒引当金	0		
その他債権	0		
基金積立金	0		
減債基金	0		
特定目的基金	0		
定額運用基金	0		
その他投資等	0	正味財産の部合計	15,548,827,556
資産の部合計	16,835,402,366	負債及び正味財産の部合計	16,835,402,366

２　行政コスト計算書（都市開発部）

自　令和７年４月１日
至　令和８年３月31日　　（単位:円）

科　目	金　額
通常収支の部	
Ⅰ 行政収支の部	
１ 行政収入	3,267,681,070
地方税	0
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
その他交付金等	0
特別区財政調整交付金	0
保険料	0
国庫支出金	2,995,688,000
都支出金	196,693,271
分担金及負担金	0
使用料及手数料	20,770,700
財産収入	32,365,700
諸収入（受託事業収入）	6,389,350
諸収入	15,074,049
寄附金	700,000
繰入金	0
その他行政収入	0
２ 行政費用	10,815,017,322
給与関係費	1,465,604,389
物件費	628,882,559
維持補修費	11,307,657
扶助費	0
補助費等	239,144,591
投資的経費	8,192,050,790
繰出金	0
減価償却費	16,911,700
不納欠損引当金繰入額	0
貸倒引当金繰入額	0
賞与引当金繰入額	170,191,620
退職給与引当金繰入額	90,924,016
その他行政費用	0
行政収支差額	△ 7,547,336,252
Ⅱ 金融収支の部	
１ 金融収入	0
受取利息及配当金	0
２ 金融費用	0
公債費（利子）	0
特別区債発行費	0
金融収支差額	0
通常収支差額	△ 7,547,336,252
特別収支の部	
１ 特別収入	892,808,533
固定資産売却益	0
その他特別収入	892,808,533
２ 特別費用	2,180,543,832
固定資産売却損	0
固定資産除却損	0
災害復旧費	0
不納欠損額	0
貸倒損失	0
その他特別費用	2,180,543,832
特別収支差額	△ 1,287,735,299
当期収支差額	△ 8,835,071,551
一般財源共通調整	△ 41,176,851
一般財源充当調整	7,528,572,653
再計（一般財源調整後）	△ 1,347,675,749

３ キャッシュ・フロー計算書（都市開発部）

自 令和７年４月１日
至 令和８年３月31日

（単位:円）

科　目	金　額
Ⅰ 行政サービス活動	
税収等	0
地方税	0
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
その他交付金	0
特別区財政調整交付金	0
国庫支出金	2,995,688,000
都支出金	196,693,271
業務収入	75,299,799
保険料	0
分担金及負担金	0
使用料及手数料	20,770,700
財産収入	32,365,700
諸収入（受託事業収入）	6,389,350
諸収入	15,074,049
寄附金	700,000
繰入金	0
金融収入	0
受取利息及配当金	0
行政支出	10,755,076,872
給与関係費	1,683,691,275
物件費	628,882,559
維持補修費	11,307,657
扶助費	0
補助費等	239,144,591
投資的経費	8,192,050,790
繰出金	0
金融支出	0
公債費（利子・手数料）	0
他会計借入金利子等	0
特別支出	0
災害復旧事業支出	0
行政サービス活動収支差額	△ 7,487,395,802

科　目	金　額
Ⅱ 社会資本整備等投資活動	
国庫支出金等	4,206,247,000
国庫支出金	959,002,000
都支出金	3,247,245,000
分担金及負担金	0
繰入金等	0
財産収入	411,553,899
財産売払収入	411,553,899
基金繰入金	0
財政調整基金	0
減債基金	0
特定目的基金	0
定額運用基金	0
貸付金元金回収収入	0
その他社会資本整備等投資活動収入	0
社会資本整備支出	7,599,961,635
物件費	0
補助費等	0
投資的経費	7,599,961,635
基金積立金	0
財政調整基金	0
減債基金	0
特定目的基金	0
定額運用基金	0
貸付金・出資金等	0
貸付金	0
繰出金（他会計）	0
出資金	0
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 2,982,160,736
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	△ 10,469,556,538
Ⅲ 財務活動	
財務活動収入	0
特別区債	0
他会計借入金等	0
基金運用金借入	0
繰入金	0
財務活動支出	0
公債費（元金）	0
他会計借入金等償還	0
基金運用金償還	0
財務活動収支差額	0
収支差額合計	△ 10,469,556,538
一般財源共通調整	△ 41,176,851
一般財源充当調整	10,510,733,389
行政サービス活動	7,528,572,653
社会資本整備等投資活動	2,982,160,736
財務活動	0
前年度からの繰越金	0
形式収支	0

4　正味財産変動計算書

	正味財産			
	開始残高相当	国庫支出金	都支出金	負担金及繰入金等
前期末残高	3,712,964,599	8,809,653,683	7,435,516,250	0
当期変動額	0	959,002,000	3,247,245,000	0
固定資産等の増減	0	959,002,000	3,247,245,000	0
特別区債等の増減	0	0	0	0
その他内部取引による増減	0	0	0	0
当期収支差額(調整後)	0	0	0	0
当期末残高	3,712,964,599	9,768,655,683	10,682,761,250	0

5　有形固定資産及び無形固定資産

区　　分	前期末残高	当期増加額	当期減少額
有形固定資産			
行政財産	1,215,749,858	3,039,522,002	2,273,372,021
土地	1,147,480,857	721,561,110	583,959,222
建物	66,852,000	2,317,960,892	1,689,412,799
工作物	1,417,001	0	0
立木	0	0	0
普通財産	2,583,103,832	873,429,000	3,053,972,832
土地	2,272,503,832	225,266,000	2,405,809,832
建物	310,600,000	648,163,000	648,163,000
工作物	0	0	0
立木	0	0	0
重要物品	12,379,411	0	0
インフラ資産	2,343,257,987	951,526,129	327,615,750
土地	2,343,257,987	951,526,129	327,615,750
土地以外	0	0	0
リース資産	0	0	0
小計	6,154,491,088	4,864,477,131	5,654,960,603
無形固定資産			
行政財産	0	0	0
普通財産	385,920	0	0
インフラ資産	0	0	0
ソフトウェア資産	23,773,750	0	0
小計	24,159,670	0	0
計	6,178,650,758	4,864,477,131	5,654,960,603

（都市開発部）

自　令和７年４月１日
至　令和８年３月31日

（単位:円）

受贈財産評価額	部間取引勘定	一般財源充当 調整額	その他剰余金	合　計
0	△ 13,212,026,106	6,601,655,479	△ 569,971,035	12,777,792,870
0	△ 3,069,697,301	2,982,160,736	△ 1,347,675,749	2,771,034,686
0	0	2,982,160,736	0	7,188,407,736
0	0	0	0	0
0	△ 3,069,697,301	0	0	△ 3,069,697,301
0	0	0	△ 1,347,675,749	△ 1,347,675,749
0	△ 16,281,723,407	9,583,816,215	△ 1,917,646,784	15,548,827,556

附属明細書（都市開発部）

（単位:円）

当期末残高	当期末減価 償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
1,981,899,839	13,731,836	1,759,263	1,968,168,003
1,285,082,745	0	0	1,285,082,745
695,400,093	12,314,841	1,759,263	683,085,252
1,417,001	1,416,995	0	6
0	0	0	0
402,560,000	50,096,770	10,019,354	352,463,230
91,960,000	0	0	91,960,000
310,600,000	50,096,770	10,019,354	260,503,230
0	0	0	0
0	0	0	0
12,379,411	12,379,403	378,333	8
2,967,168,366	0	0	2,967,168,366
2,967,168,366	0	0	2,967,168,366
0	0	0	0
0	0	0	0
5,364,007,616	76,208,009	12,156,950	5,287,799,607
0	0	0	0
385,920	0	0	385,920
0	0	0	0
23,773,750	12,059,740	4,754,750	11,714,010
24,159,670	12,059,740	4,754,750	12,099,930
5,388,167,286	88,267,749	16,911,700	5,299,899,537

7　環境部

環境部財務諸表の概要

1　貸借対照表

（単位：円）

	令和6年度 （令和7年3月31日現在）	令和7年度 （令和8年3月31日現在）	増減額	増減率 （%）
資産の部				
流動資産	5,207,493	1,684,071	△ 3,523,422	△ 67.7%
固定資産	336,639,615,184	338,370,066,141	1,730,450,957	0.5%
行政財産	332,530,655,555	334,355,199,520	1,824,543,965	0.5%
普通財産	76,420,600	76,420,600	0	0.0%
重要物品	126,545,786	108,541,238	△ 18,004,548	△ 14.2%
インフラ資産	3,777,762,967	3,712,055,407	△ 65,707,560	△ 1.7%
リース資産	8,246,452	7,951,936	△ 294,516	△ 3.6%
ソフトウェア資産	57,192,080	47,053,160	△ 10,138,920	△ 17.7%
建設仮勘定	0	0	0	0.0%
投資その他の資産	62,791,744	62,844,280	52,536	0.1%
資産の部合計	336,644,822,677	338,371,750,212	1,726,927,535	0.5%
負債の部				
流動負債	242,820,546	268,132,125	25,311,579	10.4%
固定負債	2,073,629,300	2,050,145,716	△ 23,483,584	△ 1.1%
負債の部合計	2,316,449,846	2,318,277,841	1,827,995	0.1%
正味財産の部合計	334,328,372,831	336,053,472,371	1,725,099,540	0.5%

2　行政コスト計算書

（単位：円）

	令和6年度 （自　令和6年4月 1日 至　令和7年3月31日）	令和7年度 （自　令和7年4月 1日 至　令和8年3月31日）	増減額	増減率 （%）
行政収入	1,824,731,959	1,341,134,970	△ 483,596,989	△ 26.5%
行政費用	18,097,208,294	18,657,731,474	560,523,180	3.1%
行政収支差額	△ 16,272,476,335	△ 17,316,596,504	△ 1,044,120,169	△ 6.4%
金融収入	10,555	35,220	24,665	233.7%
金融費用	0	0	0	0.0%
金融収支差額	10,555	35,220	24,665	233.7%
通常収支差額	△ 16,272,465,780	△ 17,316,561,284	△ 1,044,095,504	△ 6.4%
特別収入	21,452,304	50,099,867	28,647,563	133.5%
特別費用	27,536,713	85,170,767	57,634,054	209.3%
特別収支差額	△ 6,084,409	△ 35,070,900	△ 28,986,491	△ 476.4%
当期収支差額	△ 16,278,550,189	△ 17,351,632,184	△ 1,073,081,995	△ 6.6%
一般財源共通調整	△ 4,152,837	△ 884,775	3,268,062	78.7%
一般財源充当調整	16,071,788,593	16,902,270,573	830,481,980	5.2%
再計	△ 210,914,433	△ 450,246,386	△ 239,331,953	△ 113.5%

3　キャッシュ・フロー計算書

（単位：円）

	令和6年度 （自　令和6年4月 1日 至　令和7年3月31日）	令和7年度 （自　令和7年4月 1日 至　令和8年3月31日）	増減額	増減率 （%）
行政サービス活動収入	1,824,717,116	1,344,547,612	△ 480,169,504	△ 26.3%
行政サービス活動支出	17,892,704,872	18,246,079,410	353,374,538	2.0%
行政サービス活動収支差額	△ 16,067,987,756	△ 16,901,531,798	△ 833,544,042	△ 5.2%
社会資本整備等投資活動収入	501,169,810	795,232,689	294,062,879	58.7%
社会資本整備等投資活動支出	1,903,296,911	2,172,842,277	269,545,366	14.2%
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 1,402,127,101	△ 1,377,609,588	24,517,513	1.7%
財務活動収入	0	0	0	0.0%
財務活動支出	1,826,000	1,826,000	0	0.0%
財務活動収支差額	△ 1,826,000	△ 1,826,000	0	0.0%
収支差額合計	△ 17,471,940,857	△ 18,280,967,386	△ 809,026,529	△ 4.6%
前年度からの繰越金	0	0	0	0.0%
形式収支	0	0	0	0.0%

1　貸借対照表（環境部）

（令和8年3月31日現在）　　（単位：円）

科　目	金　額	科　目	金　額
資産の部		負債の部	
Ⅰ流動資産	1,684,071	Ⅰ流動負債	268,132,125
現金預金	0	還付未済金	0
収入未済	1,684,071	特別区債	0
税収入未済	0	短期借入金	0
保険料収入未済	0	リース債務	761,200
その他収入未済	1,684,071	未払金	0
不納欠損引当金	0	賞与引当金	267,370,925
基金積立金	0	その他流動負債	0
財政調整基金	0	Ⅱ固定負債	2,050,145,716
減債基金	0	特別区債	0
短期貸付金	0	長期借入金	0
貸倒引当金	0	リース債務	0
その他流動資産	0	退職給与引当金	2,050,145,716
Ⅱ固定資産	338,370,066,141	その他固定負債	0
1行政財産	334,355,199,520		
(1)有形固定資産	334,355,199,520		
土地	326,465,416,707		
建物	2,076,667,948		
工作物	3,017,589,730		
立木	2,795,525,135		
(2)無形固定資産	0		
2普通財産	76,420,600		
(1)有形固定資産	76,197,540		
土地	76,197,540		
建物	0		
工作物	0	負債の部合計	2,318,277,841
立木	0	正味財産の部	
(2)無形固定資産	223,060	正味財産	336,053,472,371
地上権	0	(うち当期正味財産増減額)	1,725,099,540
その他無形固定資産	223,060		
3重要物品	108,541,238		
4インフラ資産	3,712,055,407		
(1)有形固定資産	3,712,055,407		
土地	0		
土地以外	3,712,055,407		
(2)無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
5リース資産	7,951,936		
6ソフトウェア資産	47,053,160		
7建設仮勘定	0		
8投資その他の資産	62,844,280		
有価証券及出資金	55,000,000		
長期貸付金	0		
貸倒引当金	0		
その他債権	0		
基金積立金	7,844,280		
減債基金	0		
特定目的基金	7,844,280		
定額運用基金	0		
その他投資等	0	正味財産の部合計	336,053,472,371
資産の部合計	338,371,750,212	負債及び正味財産の部合計	338,371,750,212

２ 行政コスト計算書（環境部）

自 令和７年４月１日
至 令和８年３月31日

（単位:円）

科　目	金　額
通常収支の部	
Ⅰ 行政収支の部	
１ 行政収入	1,341,134,970
地方税	0
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
その他交付金等	0
特別区財政調整交付金	0
保険料	0
国庫支出金	87,980,000
都支出金	134,251,083
分担金及負担金	0
使用料及手数料	501,293,937
財産収入	1,645,807
諸収入（受託事業収入）	27,692,595
諸収入	585,477,583
寄附金	2,793,965
繰入金	0
その他行政収入	0
２ 行政費用	18,657,731,474
給与関係費	2,677,668,240
物件費	9,367,906,284
維持補修費	814,321,798
扶助費	0
補助費等	4,028,107,906
投資的経費	986,738,268
繰出金	0
減価償却費	379,716,237
不納欠損引当金繰入額	0
貸倒引当金繰入額	0
賞与引当金繰入額	267,370,925
退職給与引当金繰入額	135,901,816
その他行政費用	0
行政収支差額	△ 17,316,596,504
Ⅱ 金融収支の部	
１ 金融収入	35,220
受取利息及配当金	35,220
２ 金融費用	0
公債費（利子）	0
特別区債発行費	0
金融収支差額	35,220
通常収支差額	△ 17,316,561,284
特別収支の部	
１ 特別収入	50,099,867
固定資産売却益	21,818,035
その他特別収入	28,281,832
２ 特別費用	85,170,767
固定資産売却損	0
固定資産除却損	19,463,207
災害復旧費	0
不納欠損額	0
貸倒損失	0
その他特別費用	65,707,560
特別収支差額	△ 35,070,900
当期収支差額	△ 17,351,632,184
一般財源共通調整	△ 884,775
一般財源充当調整	16,902,270,573
再計（一般財源調整後）	△ 450,246,386

３ キャッシュ・フロー計算書（環境部）

自 令和７年４月１日
至 令和８年３月31日

（単位:円）

科 目	金 額
Ⅰ 行政サービス活動	
税収等	0
地方税	0
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
その他交付金	0
特別区財政調整交付金	0
国庫支出金	87,980,000
都支出金	134,251,083
業務収入	1,122,281,309
保険料	0
分担金及負担金	0
使用料及手数料	501,293,937
財産収入	1,645,807
諸収入（受託事業収入）	27,692,595
諸収入	588,855,005
寄附金	2,793,965
繰入金	0
金融収入	35,220
受取利息及配当金	35,220
行政支出	18,246,079,410
給与関係費	3,049,005,154
物件費	9,367,906,284
維持補修費	814,321,798
扶助費	0
補助費等	4,028,107,906
投資的経費	986,738,268
繰出金	0
金融支出	0
公債費（利子・手数料）	0
他会計借入金利子等	0
特別支出	0
災害復旧事業支出	0
行政サービス活動収支差額	△ 16,901,531,798

科 目	金 額
Ⅱ 社会資本整備等投資活動	
国庫支出金等	767,492,000
国庫支出金	0
都支出金	767,492,000
分担金及負担金	0
繰入金等	0
財産収入	21,818,040
財産売払収入	21,818,040
基金繰入金	5,776,649
財政調整基金	0
減債基金	0
特定目的基金	5,776,649
定額運用基金	0
貸付金元金回収収入	146,000
その他社会資本整備等投資活動収入	0
社会資本整備支出	2,167,013,092
物件費	0
補助費等	0
投資的経費	2,167,013,092
基金積立金	829,185
財政調整基金	0
減債基金	0
特定目的基金	829,185
定額運用基金	0
貸付金・出資金等	5,000,000
貸付金	0
繰出金（他会計）	0
出資金	5,000,000
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 1,377,609,588
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	△ 18,279,141,386
Ⅲ 財務活動	
財務活動収入	0
特別区債	0
他会計借入金等	0
基金運用金借入	0
繰入金	0
財務活動支出	1,826,000
公債費（元金）	0
他会計借入金等償還	1,826,000
基金運用金償還	0
財務活動収支差額	△ 1,826,000
収支差額合計	△ 18,280,967,386
一般財源共通調整	△ 884,775
一般財源充当調整	18,281,852,161
行政サービス活動	16,902,270,573
社会資本整備等投資活動	1,377,755,588
財務活動	1,826,000
前年度からの繰越金	0
形式収支	0

４　正味財産変動計算書

	正味財産			
	開始残高相当	国庫支出金	都支出金	負担金及繰入金等
前期末残高	315,195,814,414	155,575,000	2,902,569,000	3,540,016
当期変動額	0	0	767,492,000	0
固定資産等の増減	0	0	767,492,000	0
特別区債等の増減	0	0	0	0
その他内部取引による増減	0	0	0	0
当期収支差額(調整後)	0	0	0	0
当期末残高	315,195,814,414	155,575,000	3,670,061,000	3,540,016

５　有形固定資産及び無形固定資産

区　　分	前期末残高	当期増加額	当期減少額
有形固定資産			
行政財産	347,608,417,193	2,725,422,899	559,819,670
土地	325,309,139,063	1,696,634,113	540,356,469
建物	6,885,394,842	276,401,283	0
工作物	12,619,499,372	731,783,083	0
立木	2,794,383,916	20,604,420	19,463,201
普通財産	76,197,540	0	0
土地	76,197,540	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
立木	0	0	0
重要物品	469,726,639	10,219,000	56,640,749
インフラ資産	3,777,762,967	0	65,707,560
土地	0	0	0
土地以外	3,777,762,967	0	65,707,560
リース資産	9,130,000	0	0
小計	351,941,234,339	2,735,641,899	682,167,979
無形固定資産			
行政財産	0	0	0
普通財産	223,060	0	0
インフラ資産	0	0	0
ソフトウェア資産	74,151,000	23,456,400	23,456,400
小計	74,374,060	23,456,400	23,456,400
計	352,015,608,399	2,759,098,299	705,624,379

（環境部）

自 令和７年４月１日
至 令和８年３月31日

（単位:円）

受贈財産評価額	部間取引勘定	一般財源充当調整額	その他剰余金	合　計
2,412,042,753	7,788,197,329	5,505,414,131	365,220,188	334,328,372,831
0	28,272,338	1,379,581,588	△ 450,246,386	1,725,099,540
0	0	1,377,755,588	0	2,145,247,588
0	0	1,826,000	0	1,826,000
0	28,272,338	0	0	28,272,338
0	0	0	△ 450,246,386	△ 450,246,386
2,412,042,753	7,816,469,667	6,884,995,719	△ 85,026,198	336,053,472,371

附属明細書（環境部）

（単位:円）

当期末残高	当期末減価償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
349,774,020,422	15,418,820,902	341,059,264	334,355,199,520
326,465,416,707	0	0	326,465,416,707
7,161,796,125	5,085,128,177	120,379,740	2,076,667,948
13,351,282,455	10,333,692,725	220,679,524	3,017,589,730
2,795,525,135	0	0	2,795,525,135
76,197,540	0	0	76,197,540
76,197,540	0	0	76,197,540
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
423,304,890	314,763,652	28,223,537	108,541,238
3,712,055,407	0	0	3,712,055,407
0	0	0	0
3,712,055,407	0	0	3,712,055,407
9,130,000	1,178,064	294,516	7,951,936
353,994,708,259	15,734,762,618	369,577,317	338,259,945,641
0	0	0	0
223,060	0	0	223,060
0	0	0	0
74,151,000	27,097,840	10,138,920	47,053,160
74,374,060	27,097,840	10,138,920	47,276,220
354,069,082,319	15,761,860,458	379,716,237	338,307,221,861

８　文化共育部

文化共育部財務諸表の概要

1 貸借対照表

（単位:円）

	令和6年度 （令和7年3月31日現在）	令和7年度 （令和8年3月31日現在）	増減額	増減率 （%）
資産の部				
流動資産	0	0	0	0.0%
固定資産	68,969,971,887	70,856,831,841	1,886,859,954	2.7%
行政財産	65,881,630,392	64,845,894,161	△ 1,035,736,231	△ 1.6%
普通財産	1,390,511,557	1,332,643,783	△ 57,867,774	△ 4.2%
重要物品	287,346,347	288,018,723	672,376	0.2%
インフラ資産	0	0	0	0.0%
リース資産	0	0	0	0.0%
ソフトウェア資産	0	0	0	0.0%
建設仮勘定	605,778,100	3,589,661,000	2,983,882,900	492.6%
投資その他の資産	804,705,491	800,614,174	△ 4,091,317	△ 0.5%
資産の部合計	68,969,971,887	70,856,831,841	1,886,859,954	2.7%
負債の部				
流動負債	69,210,676	76,498,966	7,288,290	10.5%
固定負債	493,091,882	553,785,738	60,693,856	12.3%
負債の部合計	562,302,558	630,284,704	67,982,146	12.1%
正味財産の部合計	68,407,669,329	70,226,547,137	1,818,877,808	2.7%

2 行政コスト計算書

（単位:円）

	令和6年度 （自 令和6年4月 1日 至 令和7年3月31日）	令和7年度 （自 令和7年4月 1日 至 令和8年3月31日）	増減額	増減率 （%）
行政収入	556,849,943	257,395,271	△ 299,454,672	△ 53.8%
行政費用	9,820,576,543	10,255,820,753	435,244,210	4.4%
行政収支差額	△ 9,263,726,600	△ 9,998,425,482	△ 734,698,882	△ 7.9%
金融収入	165,301	2,304,780	2,139,479	※
金融費用	0	0	0	0.0%
金融収支差額	165,301	2,304,780	2,139,479	※
通常収支差額	△ 9,263,561,299	△ 9,996,120,702	△ 732,559,403	△ 7.9%
特別収入	32,939,342	29,996,390	△ 2,942,952	△ 8.9%
特別費用	0	2,923,611	2,923,611	－
特別収支差額	32,939,342	27,072,779	△ 5,866,563	△ 17.8%
当期収支差額	△ 9,230,621,957	△ 9,969,047,923	△ 738,425,966	△ 8.0%
一般財源共通調整	△ 38,460	0	38,460	100.0%
一般財源充当調整	7,563,841,440	8,188,751,136	624,909,696	8.3%
再計	△ 1,666,818,977	△ 1,780,296,787	△ 113,477,810	△ 6.8%

※前年度との差が大きく比較対象に適さないため、非表示とする。

3 キャッシュ・フロー計算書

（単位:円）

	令和6年度 （自 令和6年4月 1日 至 令和7年3月31日）	令和7年度 （自 令和7年4月 1日 至 令和8年3月31日）	増減額	増減率 （%）
行政サービス活動収入	573,033,136	259,700,051	△ 313,333,085	△ 54.7%
行政サービス活動支出	8,136,836,116	8,448,451,187	311,615,071	3.8%
行政サービス活動収支差額	△ 7,563,802,980	△ 8,188,751,136	△ 624,948,156	△ 8.3%
社会資本整備等投資活動収入	145,501,537	37,685,778	△ 107,815,759	△ 74.1%
社会資本整備等投資活動支出	2,215,358,111	3,589,258,241	1,373,900,130	62.0%
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 2,069,856,574	△ 3,551,572,463	△ 1,481,715,889	△ 71.6%
財務活動収入	0	0	0	0.0%
財務活動支出	0	0	0	0.0%
財務活動収支差額	0	0	0	0.0%
収支差額合計	△ 9,633,659,554	△ 11,740,323,599	△ 2,106,664,045	△ 21.9%
前年度からの繰越金	0	0	0	0.0%
形式収支	0	0	0	0.0%

1　貸借対照表(文化共育部)

(令和8年3月31日現在)　　(単位:円)

科　目	金　額	科　目	金　額
資産の部		負債の部	
Ⅰ流動資産	0	Ⅰ流動負債	76,498,966
現金預金	0	還付未済金	0
収入未済	0	特別区債	0
税収入未済	0	短期借入金	0
保険料収入未済	0	リース債務	0
その他収入未済	0	未払金	0
不納欠損引当金	0	賞与引当金	76,498,966
基金積立金	0	その他流動負債	0
財政調整基金	0	Ⅱ固定負債	553,785,738
減債基金	0	特別区債	0
短期貸付金	0	長期借入金	0
貸倒引当金	0	リース債務	0
その他流動資産	0	退職給与引当金	553,785,738
Ⅱ固定資産	70,856,831,841	その他固定負債	0
1行政財産	64,845,894,161		
(1)有形固定資産	64,845,894,161		
土地	34,666,261,843		
建物	29,320,816,999		
工作物	632,690,479		
立木	226,124,840		
(2)無形固定資産	0		
2普通財産	1,332,643,783		
(1)有形固定資産	1,330,958,803		
土地	0		
建物	1,330,958,802		
工作物	1	負債の部合計	630,284,704
立木	0	正味財産の部	
(2)無形固定資産	1,684,980	正味財産	70,226,547,137
地上権	0	(うち当期正味財産増減額)	1,818,877,808
その他無形固定資産	1,684,980		
3重要物品	288,018,723		
4インフラ資産	0		
(1)有形固定資産	0		
土地	0		
土地以外	0		
(2)無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
5リース資産	0		
6ソフトウェア資産	0		
7建設仮勘定	3,589,661,000		
8投資その他の資産	800,614,174		
有価証券及出資金	0		
長期貸付金	0		
貸倒引当金	0		
その他債権	348,545,180		
基金積立金	452,068,994		
減債基金	0		
特定目的基金	452,068,994		
定額運用基金	0		
その他投資等	0	正味財産の部合計	70,226,547,137
資産の部合計	70,856,831,841	負債及び正味財産の部合計	70,856,831,841

２ 行政コスト計算書（文化共育部）

自 令和７年４月１日
至 令和８年３月31日　　（単位:円）

科　目	金　額
通常収支の部	
Ⅰ 行政収支の部	
１ 行政収入	257,395,271
地方税	0
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
その他交付金等	0
特別区財政調整交付金	0
保険料	0
国庫支出金	29,573,526
都支出金	25,781,000
分担金及負担金	0
使用料及手数料	60,308,424
財産収入	100,373,381
諸収入（受託事業収入）	0
諸収入	36,155,689
寄附金	5,203,251
繰入金	0
その他行政収入	0
２ 行政費用	10,255,820,753
給与関係費	808,823,545
物件費	6,275,687,939
維持補修費	1,124,489,085
扶助費	0
補助費等	133,553,731
投資的経費	0
繰出金	0
減価償却費	1,708,960,862
不納欠損引当金繰入額	0
貸倒引当金繰入額	0
賞与引当金繰入額	76,498,966
退職給与引当金繰入額	127,806,625
その他行政費用	0
行政収支差額	△ 9,998,425,482
Ⅱ 金融収支の部	
１ 金融収入	2,304,780
受取利息及配当金	2,304,780
２ 金融費用	0
公債費（利子）	0
特別区債発行費	0
金融収支差額	2,304,780
通常収支差額	△ 9,996,120,702
特別収支の部	
１ 特別収入	29,996,390
固定資産売却益	0
その他特別収入	29,996,390
２ 特別費用	2,923,611
固定資産売却損	0
固定資産除却損	2,923,611
災害復旧費	0
不納欠損額	0
貸倒損失	0
その他特別費用	0
特別収支差額	27,072,779
当期収支差額	△ 9,969,047,923
一般財源共通調整	0
一般財源充当調整	8,188,751,136
再計（一般財源調整後）	△ 1,780,296,787

３ キャッシュ・フロー計算書（文化共育部）

自 令和７年４月１日
至 令和８年３月31日

（単位:円）

科 目	金 額
Ⅰ 行政サービス活動	
税収等	0
地方税	0
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
その他交付金	0
特別区財政調整交付金	0
国庫支出金	29,573,526
都支出金	25,781,000
業務収入	202,040,745
保険料	0
分担金及負担金	0
使用料及手数料	60,308,424
財産収入	100,373,381
諸収入（受託事業収入）	0
諸収入	36,155,689
寄附金	5,203,251
繰入金	0
金融収入	2,304,780
受取利息及配当金	2,304,780
行政支出	8,448,451,187
給与関係費	914,720,432
物件費	6,275,687,939
維持補修費	1,124,489,085
扶助費	0
補助費等	133,553,731
投資的経費	0
繰出金	0
金融支出	0
公債費（利子・手数料）	0
他会計借入金利子等	0
特別支出	0
災害復旧事業支出	0
行政サービス活動収支差額	△ 8,188,751,136

科 目	金 額
Ⅱ 社会資本整備等投資活動	
国庫支出金等	0
国庫支出金	0
都支出金	0
分担金及負担金	0
繰入金等	0
財産収入	0
財産売払収入	0
基金繰入金	37,685,778
財政調整基金	0
減債基金	0
特定目的基金	37,685,778
定額運用基金	0
貸付金元金回収収入	0
その他社会資本整備等投資活動収入	0
社会資本整備支出	3,555,663,780
物件費	0
補助費等	17,681,000
投資的経費	3,537,982,780
基金積立金	33,594,461
財政調整基金	0
減債基金	0
特定目的基金	33,594,461
定額運用基金	0
貸付金・出資金等	0
貸付金	0
繰出金（他会計）	0
出資金	0
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 3,551,572,463
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	△ 11,740,323,599
Ⅲ 財務活動	
財務活動収入	0
特別区債	0
他会計借入金等	0
基金運用金借入	0
繰入金	0
財務活動支出	0
公債費（元金）	0
他会計借入金等償還	0
基金運用金償還	0
財務活動収支差額	0
収支差額合計	△ 11,740,323,599
一般財源共通調整	0
一般財源充当調整	11,740,323,599
行政サービス活動	8,188,751,136
社会資本整備等投資活動	3,551,572,463
財務活動	0
前年度からの繰越金	0
形式収支	0

４　正味財産変動計算書

	正味財産			
	開始残高相当	国庫支出金	都支出金	負担金及繰入金等
前期末残高	62,182,313,610	130,693,000	523,644,000	58,622,787
当期変動額	0	△ 17,681,000	0	0
固定資産等の増減	0	△ 17,681,000	0	0
特別区債等の増減	0	0	0	0
その他内部取引による増減	0	0	0	0
当期収支差額（調整後）	0	0	0	0
当期末残高	62,182,313,610	113,012,000	523,644,000	58,622,787

５　有形固定資産及び無形固定資産

区　　分	前期末残高	当期増加額	当期減少額
有形固定資産			
行政財産	107,894,324,050	1,402,956,136	789,873,433
土地	34,662,153,275	8,217,136	4,108,568
建物	68,791,360,324	1,196,049,190	785,764,865
工作物	4,215,925,421	197,450,000	0
立木	224,885,030	1,239,810	0
普通財産	2,893,388,701	0	0
土地	0	0	0
建物	2,893,388,700	0	0
工作物	1	0	0
立木	0	0	0
重要物品	1,153,214,916	37,001,371	21,481,932
インフラ資産	0	0	0
土地	0	0	0
土地以外	0	0	0
リース資産	0	0	0
小計	111,940,927,667	1,439,957,507	811,355,365
無形固定資産			
行政財産	0	0	0
普通財産	1,684,980	0	0
インフラ資産	0	0	0
ソフトウェア資産	0	0	0
小計	1,684,980	0	0
計	111,942,612,647	1,439,957,507	811,355,365

（文化共育部）

自 令和７年４月１日
至 令和８年３月31日

（単位:円）

受贈財産評価額	部間取引勘定	一般財源充当調整額	その他剰余金	合　計
228,536,096	1,361,356,185	12,144,939,261	△ 8,222,435,610	68,407,669,329
18,609,741	46,673,391	3,551,572,463	△ 1,780,296,787	1,818,877,808
18,609,741	0	3,551,572,463	0	3,552,501,204
0	0	0	0	0
0	46,673,391	0	0	46,673,391
0	0	0	△ 1,780,296,787	△ 1,780,296,787
247,145,837	1,408,029,576	15,696,511,724	△ 10,002,732,397	70,226,547,137

附属明細書（文化共育部）

（単位:円）

当期末残高	当期末減価償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
108,507,406,753	43,661,512,592	1,620,229,254	64,845,894,161
34,666,261,843	0	0	34,666,261,843
69,201,644,649	39,880,827,650	1,580,721,327	29,320,816,999
4,413,375,421	3,780,684,942	39,507,927	632,690,479
226,124,840	0	0	226,124,840
2,893,388,701	1,562,429,898	57,867,774	1,330,958,803
0	0	0	0
2,893,388,700	1,562,429,898	57,867,774	1,330,958,802
1	0	0	1
0	0	0	0
1,168,734,355	880,715,632	30,863,834	288,018,723
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
112,569,529,809	46,104,658,122	1,708,960,862	66,464,871,687
0	0	0	0
1,684,980	0	0	1,684,980
0	0	0	0
0	0	0	0
1,684,980	0	0	1,684,980
112,571,214,789	46,104,658,122	1,708,960,862	66,466,556,667

９　生活振興部

生活振興部財務諸表の概要

1 貸借対照表

（単位:円）

	令和6年度 （令和7年3月31日現在）	令和7年度 （令和8年3月31日現在）	増減額	増減率 （%）
資産の部				
流動資産	9,558,317	5,094,210	△ 4,464,107	△ 46.7%
固定資産	30,065,676,201	30,776,187,911	710,511,710	2.4%
行政財産	29,975,647,033	29,826,560,700	△ 149,086,333	△ 0.5%
普通財産	112,832	112,831	△ 1	△ 0.0%
重要物品	24,965,713	20,693,155	△ 4,272,558	△ 17.1%
インフラ資産	0	0	0	0.0%
リース資産	0	0	0	0.0%
ソフトウェア資産	21,793,200	14,528,800	△ 7,264,400	△ 33.3%
建設仮勘定	41,127,200	913,227,200	872,100,000	※
投資その他の資産	2,030,223	1,065,225	△ 964,998	△ 47.5%
資産の部合計	30,075,234,518	30,781,282,121	706,047,603	2.3%
負債の部				
流動負債	333,452,209	344,521,101	11,068,892	3.3%
固定負債	2,061,543,066	2,055,287,414	△ 6,255,652	△ 0.3%
負債の部合計	2,394,995,275	2,399,808,515	4,813,240	0.2%
正味財産の部合計	27,680,239,243	28,381,473,606	701,234,363	2.5%

※前年度との差が大きく比較対象に適さないため、非表示とする。

2 行政コスト計算書

（単位:円）

	令和6年度 （自 令和6年4月 1日 至 令和7年3月31日）	令和7年度 （自 令和7年4月 1日 至 令和8年3月31日）	増減額	増減率 （%）
行政収入	1,546,946,094	2,403,839,302	856,893,208	55.4%
行政費用	9,015,766,574	10,398,742,118	1,382,975,544	15.3%
行政収支差額	△ 7,468,820,480	△ 7,994,902,816	△ 526,082,336	△ 7.0%
金融収入	0	0	0	0.0%
金融費用	0	0	0	0.0%
金融収支差額	0	0	0	0.0%
通常収支差額	△ 7,468,820,480	△ 7,994,902,816	△ 526,082,336	△ 7.0%
特別収入	55,138,964	111,880,944	56,741,980	102.9%
特別費用	1,517,464	2	△ 1,517,462	△ 100.0%
特別収支差額	53,621,500	111,880,942	58,259,442	108.6%
当期収支差額	△ 7,415,198,980	△ 7,883,021,874	△ 467,822,894	△ 6.3%
一般財源共通調整	△ 3,713,236	△ 2,586,346	1,126,890	30.3%
一般財源充当調整	6,760,300,833	7,070,651,305	310,350,472	4.6%
再計	△ 658,611,383	△ 814,956,915	△ 156,345,532	△ 23.7%

3 キャッシュ・フロー計算書

（単位:円）

	令和6年度 （自 令和6年4月 1日 至 令和7年3月31日）	令和7年度 （自 令和7年4月 1日 至 令和8年3月31日）	増減額	増減率 （%）
行政サービス活動収入	1,547,190,202	2,404,641,472	857,451,270	55.4%
行政サービス活動支出	8,303,777,799	9,472,706,431	1,168,928,632	14.1%
行政サービス活動収支差額	△ 6,756,587,597	△ 7,068,064,959	△ 311,477,362	△ 4.6%
社会資本整備等投資活動収入	13,441,963	9,647,347	△ 3,794,616	△ 28.2%
社会資本整備等投資活動支出	492,538,608	1,461,847,700	969,309,092	196.8%
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 479,096,645	△ 1,452,200,353	△ 973,103,708	△ 203.1%
財務活動収入	0	0	0	0.0%
財務活動支出	0	0	0	0.0%
財務活動収支差額	0	0	0	0.0%
収支差額合計	△ 7,235,684,242	△ 8,520,265,312	△ 1,284,581,070	△ 17.8%
前年度からの繰越金	0	0	0	0.0%
形式収支	0	0	0	0.0%

1　貸借対照表（生活振興部）

（令和8年3月31日現在）　　（単位：円）

科　目	金　額	科　目	金　額
資産の部		負債の部	
Ⅰ流動資産	5,094,210	Ⅰ流動負債	344,521,101
現金預金	0	還付未済金	400
収入未済	1,476,940	特別区債	0
税収入未済	0	短期借入金	0
保険料収入未済	0	リース債務	0
その他収入未済	1,476,940	未払金	0
不納欠損引当金	△ 72,350	賞与引当金	344,520,701
基金積立金	0	その他流動負債	0
財政調整基金	0	Ⅱ固定負債	2,055,287,414
減債基金	0	特別区債	0
短期貸付金	3,974,600	長期借入金	0
貸倒引当金	△ 284,980	リース債務	0
その他流動資産	0	退職給与引当金	2,055,287,414
Ⅱ固定資産	30,776,187,911	その他固定負債	0
1行政財産	29,826,560,700		
(1)有形固定資産	29,826,560,700		
土地	15,459,307,594		
建物	14,328,596,931		
工作物	33,808,375		
立木	4,847,800		
(2)無形固定資産	0		
2普通財産	112,831		
(1)有形固定資産	31		
土地	0		
建物	0		
工作物	31	負債の部合計	2,399,808,515
立木	0	正味財産の部	
(2)無形固定資産	112,800	正味財産	28,381,473,606
地上権	0	(うち当期正味財産増減額)	701,234,363
その他無形固定資産	112,800		
3重要物品	20,693,155		
4インフラ資産	0		
(1)有形固定資産	0		
土地	0		
土地以外	0		
(2)無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
5リース資産	0		
6ソフトウェア資産	14,528,800		
7建設仮勘定	913,227,200		
8投資その他の資産	1,065,225		
有価証券及出資金	0		
長期貸付金	1,147,500		
貸倒引当金	△ 82,275		
その他債権	0		
基金積立金	0		
減債基金	0		
特定目的基金	0		
定額運用基金	0		
その他投資等	0	正味財産の部合計	28,381,473,606
資産の部合計	30,781,282,121	負債及び正味財産の部合計	30,781,282,121

２ 行政コスト計算書（生活振興部）

自 令和７年４月１日
至 令和８年３月31日　　（単位:円）

科　目	金　額
通常収支の部	
Ⅰ 行政収支の部	
１ 行政収入	2,403,839,302
地方税	0
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
その他交付金等	0
特別区財政調整交付金	0
保険料	0
国庫支出金	1,404,600,000
都支出金	428,009,571
分担金及負担金	0
使用料及手数料	434,328,832
財産収入	18,053,778
諸収入（受託事業収入）	0
諸収入	118,847,121
寄附金	0
繰入金	0
その他行政収入	0
２ 行政費用	10,398,742,118
給与関係費	3,897,457,648
物件費	4,312,472,834
維持補修費	324,813,922
扶助費	0
補助費等	318,119,241
投資的経費	162,257,403
繰出金	0
減価償却費	745,896,990
不納欠損引当金繰入額	0
貸倒引当金繰入額	0
賞与引当金繰入額	344,520,701
退職給与引当金繰入額	293,203,379
その他行政費用	0
行政収支差額	△ 7,994,902,816
Ⅱ 金融収支の部	
１ 金融収入	0
受取利息及配当金	0
２ 金融費用	0
公債費（利子）	0
特別区債発行費	0
金融収支差額	0
通常収支差額	△ 7,994,902,816
特別収支の部	
１ 特別収入	111,880,944
固定資産売却益	0
その他特別収入	111,880,944
２ 特別費用	2
固定資産売却損	0
固定資産除却損	2
災害復旧費	0
不納欠損額	0
貸倒損失	0
その他特別費用	0
特別収支差額	111,880,942
当期収支差額	△ 7,883,021,874
一般財源共通調整	△ 2,586,346
一般財源充当調整	7,070,651,305
再計（一般財源調整後）	△ 814,956,915

３ キャッシュ・フロー計算書（生活振興部）

自 令和７年４月１日
至 令和８年３月31日

（単位：円）

科 目	金 額
Ⅰ 行政サービス活動	
税収等	0
地方税	0
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
その他交付金	0
特別区財政調整交付金	0
国庫支出金	1,404,600,000
都支出金	428,009,571
業務収入	572,031,901
保険料	0
分担金及負担金	0
使用料及手数料	434,329,132
財産収入	18,053,778
諸収入（受託事業収入）	0
諸収入	119,648,991
寄附金	0
繰入金	0
金融収入	0
受取利息及配当金	0
行政支出	9,472,706,431
給与関係費	4,355,043,031
物件費	4,312,472,834
維持補修費	324,813,922
扶助費	0
補助費等	318,119,241
投資的経費	162,257,403
繰出金	0
金融支出	0
公債費（利子・手数料）	0
他会計借入金利子等	0
特別支出	0
災害復旧事業支出	0
行政サービス活動収支差額	△ 7,068,064,959

科 目	金 額
Ⅱ 社会資本整備等投資活動	
国庫支出金等	0
国庫支出金	0
都支出金	0
分担金及負担金	0
繰入金等	0
財産収入	0
財産売払収入	0
基金繰入金	0
財政調整基金	0
減債基金	0
特定目的基金	0
定額運用基金	0
貸付金元金回収収入	9,647,347
その他社会資本整備等投資活動収入	0
社会資本整備支出	1,457,373,700
物件費	0
補助費等	0
投資的経費	1,457,373,700
基金積立金	0
財政調整基金	0
減債基金	0
特定目的基金	0
定額運用基金	0
貸付金・出資金等	4,474,000
貸付金	4,474,000
繰出金（他会計）	0
出資金	0
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 1,452,200,353
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	△ 8,520,265,312
Ⅲ 財務活動	
財務活動収入	0
特別区債	0
他会計借入金等	0
基金運用金借入	0
繰入金	0
財務活動支出	0
公債費（元金）	0
他会計借入金等償還	0
基金運用金償還	0
財務活動収支差額	0
収支差額合計	△ 8,520,265,312
一般財源共通調整	△ 2,586,346
一般財源充当調整	8,522,851,658
行政サービス活動	7,070,651,305
社会資本整備等投資活動	1,452,200,353
財務活動	0
前年度からの繰越金	0
形式収支	0

４　正味財産変動計算書

	正味財産			
	開始残高相当	国庫支出金	都支出金	負担金及繰入金等
前期末残高	26,238,920,347	369,015,000	37,312,000	0
当期変動額	0	0	0	0
固定資産等の増減	0	0	0	0
特別区債等の増減	0	0	0	0
その他内部取引による増減	0	0	0	0
当期収支差額(調整後)	0	0	0	0
当期末残高	26,238,920,347	369,015,000	37,312,000	0

５　有形固定資産及び無形固定資産

区　　分	前期末残高	当期増加額	当期減少額
有形固定資産			
行政財産	46,539,895,273	585,273,700	0
土地	15,459,307,594	0	0
建物	30,480,053,371	585,273,700	0
工作物	595,686,508	0	0
立木	4,847,800	0	0
普通財産	16,800,000	0	525,000
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	16,800,000	0	525,000
立木	0	0	0
重要物品	143,317,090	0	1,184,500
インフラ資産	0	0	0
土地	0	0	0
土地以外	0	0	0
リース資産	0	0	0
小計	46,700,012,363	585,273,700	1,709,500
無形固定資産			
行政財産	0	0	0
普通財産	112,800	0	0
インフラ資産	0	0	0
ソフトウェア資産	62,188,970	0	0
小計	62,301,770	0	0
計	46,762,314,133	585,273,700	1,709,500

（生活振興部）

自 令和７年４月１日
至 令和８年３月31日

（単位:円）

受贈財産評価額	部間取引勘定	一般財源充当調整額	その他剰余金	合　計
1,200,000	△ 542,469,216	7,249,914,109	△ 5,673,652,997	27,680,239,243
0	63,990,925	1,452,200,353	△ 814,956,915	701,234,363
0	0	1,452,200,353	0	1,452,200,353
0	0	0	0	0
0	63,990,925	0	0	63,990,925
0	0	0	△ 814,956,915	△ 814,956,915
1,200,000	△ 478,478,291	8,702,114,462	△ 6,488,609,912	28,381,473,606

附属明細書（生活振興部）

（単位:円）

当期末残高	当期末減価償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
47,125,168,973	17,298,608,273	734,360,033	29,826,560,700
15,459,307,594	0	0	15,459,307,594
31,065,327,071	16,736,730,140	729,636,206	14,328,596,931
595,686,508	561,878,133	4,723,827	33,808,375
4,847,800	0	0	4,847,800
16,275,000	16,274,969	0	31
0	0	0	0
0	0	0	0
16,275,000	16,274,969	0	31
0	0	0	0
142,132,590	121,439,435	4,272,557	20,693,155
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
47,283,576,563	17,436,322,677	738,632,590	29,847,253,886
0	0	0	0
112,800	0	0	112,800
0	0	0	0
62,188,970	47,660,170	7,264,400	14,528,800
62,301,770	47,660,170	7,264,400	14,641,600
47,345,878,333	17,483,982,847	745,896,990	29,861,895,486

10　産業経済部

産業経済部財務諸表の概要

1　貸借対照表

（単位:円）

	令和6年度 （令和7年3月31日現在）	令和7年度 （令和8年3月31日現在）	増減額	増減率 （%）
資産の部				
流動資産	28,874,398	26,687,645	△ 2,186,753	△ 7.6%
固定資産	2,862,270	3,056,629	194,359	6.8%
行政財産	0	0	0	0.0%
普通財産	1,189,470	1,029,730	△ 159,740	△ 13.4%
重要物品	0	0	0	0.0%
インフラ資産	0	0	0	0.0%
リース資産	0	0	0	0.0%
ソフトウェア資産	0	0	0	0.0%
建設仮勘定	0	0	0	0.0%
投資その他の資産	1,672,800	2,026,899	354,099	21.2%
資産の部合計	31,736,668	29,744,274	△ 1,992,394	△ 6.3%
負債の部				
流動負債	27,373,812	29,734,486	2,360,674	8.6%
固定負債	213,061,634	219,550,189	6,488,555	3.0%
負債の部合計	240,435,446	249,284,675	8,849,229	3.7%
正味財産の部合計	△ 208,698,778	△ 219,540,401	△ 10,841,623	△ 5.2%

2　行政コスト計算書

（単位:円）

	令和6年度 （自　令和6年4月 1日 至　令和7年3月31日）	令和7年度 （自　令和7年4月 1日 至　令和8年3月31日）	増減額	増減率 （%）
行政収入	221,530,392	176,868,400	△ 44,661,992	△ 20.2%
行政費用	2,388,566,358	2,286,090,869	△ 102,475,489	△ 4.3%
行政収支差額	△ 2,167,035,966	△ 2,109,222,469	57,813,497	2.7%
金融収入	0	0	0	0.0%
金融費用	0	0	0	0.0%
金融収支差額	0	0	0	0.0%
通常収支差額	△ 2,167,035,966	△ 2,109,222,469	57,813,497	2.7%
特別収入	48,323,074	47,840,690	△ 482,384	△ 1.0%
特別費用	0	328,820	328,820	－
特別収支差額	48,323,074	47,511,870	△ 811,204	△ 1.7%
当期収支差額	△ 2,118,712,892	△ 2,061,710,599	57,002,293	2.7%
一般財源共通調整	△ 2,137,653	△ 4,115,143	△ 1,977,490	△ 92.5%
一般財源充当調整	2,117,498,112	2,054,815,039	△ 62,683,073	△ 3.0%
再計	△ 3,352,433	△ 11,010,703	△ 7,658,270	△ 228.4%

3　キャッシュ・フロー計算書

（単位:円）

	令和6年度 （自　令和6年4月 1日 至　令和7年3月31日）	令和7年度 （自　令和7年4月 1日 至　令和8年3月31日）	増減額	増減率 （%）
行政サービス活動収入	221,634,441	176,935,023	△ 44,699,418	△ 20.2%
行政サービス活動支出	2,337,650,356	2,229,180,246	△ 108,470,110	△ 4.6%
行政サービス活動収支差額	△ 2,116,015,915	△ 2,052,245,223	63,770,692	3.0%
社会資本整備等投資活動収入	655,456	1,545,327	889,871	135.8%
社会資本整備等投資活動支出	0	169,080	169,080	－
社会資本整備等投資活動収支差額	655,456	1,376,247	720,791	110.0%
財務活動収入	0	0	0	0.0%
財務活動支出	0	0	0	0.0%
財務活動収支差額	0	0	0	0.0%
収支差額合計	△ 2,115,360,459	△ 2,050,868,976	64,491,483	3.0%
前年度からの繰越金	0	0	0	0.0%
形式収支	0	0	0	0.0%

1　貸借対照表（産業経済部）

（令和8年3月31日現在）　　（単位：円）

科　目	金　額	科　目	金　額
資産の部		負債の部	
Ⅰ流動資産	26,687,645	Ⅰ流動負債	29,734,486
現金預金	0	還付未済金	0
収入未済	286,429,696	特別区債	0
税収入未済	0	短期借入金	0
保険料収入未済	0	リース債務	0
その他収入未済	286,429,696	未払金	0
不納欠損引当金	△ 259,742,051	賞与引当金	29,734,486
基金積立金	0	その他流動負債	0
財政調整基金	0	Ⅱ固定負債	219,550,189
減債基金	0	特別区債	0
短期貸付金	0	長期借入金	0
貸倒引当金	0	リース債務	0
その他流動資産	0	退職給与引当金	219,550,189
Ⅱ固定資産	3,056,629	その他固定負債	0
1行政財産	0		
(1)有形固定資産	0		
土地	0		
建物	0		
工作物	0		
立木	0		
(2)無形固定資産	0		
2普通財産	1,029,730		
(1)有形固定資産	0		
土地	0		
建物	0		
工作物	0	負債の部合計	249,284,675
立木	0	正味財産の部	
(2)無形固定資産	1,029,730	正味財産	△ 219,540,401
地上権	0	（うち当期正味財産増減額）	△ 10,841,623
その他無形固定資産	1,029,730		
3重要物品	0		
4インフラ資産	0		
(1)有形固定資産	0		
土地	0		
土地以外	0		
(2)無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
5リース資産	0		
6ソフトウェア資産	0		
7建設仮勘定	0		
8投資その他の資産	2,026,899		
有価証券及出資金	0		
長期貸付金	2,026,899		
貸倒引当金	0		
その他債権	0		
基金積立金	0		
減債基金	0		
特定目的基金	0		
定額運用基金	0		
その他投資等	0	正味財産の部合計	△ 219,540,401
資産の部合計	29,744,274	負債及び正味財産の部合計	29,744,274

２ 行政コスト計算書（産業経済部）

自 令和７年４月１日
至 令和８年３月31日　　（単位：円）

科　目	金　額
通常収支の部	
Ⅰ 行政収支の部	
１ 行政収入	176,868,400
地方税	0
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
その他交付金等	0
特別区財政調整交付金	0
保険料	0
国庫支出金	0
都支出金	131,318,200
分担金及負担金	0
使用料及手数料	0
財産収入	0
諸収入（受託事業収入）	0
諸収入	42,550,200
寄附金	3,000,000
繰入金	0
その他行政収入	0
２ 行政費用	2,286,090,869
給与関係費	332,097,233
物件費	342,578,371
維持補修費	2,393,315
扶助費	0
補助費等	1,505,372,922
投資的経費	5,449,939
繰出金	0
減価償却費	0
不納欠損引当金繰入額	577,021
貸倒引当金繰入額	0
賞与引当金繰入額	29,734,486
退職給与引当金繰入額	67,887,582
その他行政費用	0
行政収支差額	△ 2,109,222,469
Ⅱ 金融収支の部	
１ 金融収入	0
受取利息及配当金	0
２ 金融費用	0
公債費（利子）	0
特別区債発行費	0
金融収支差額	0
通常収支差額	△ 2,109,222,469
特別収支の部	
１ 特別収入	47,840,690
固定資産売却益	0
その他特別収入	47,840,690
２ 特別費用	328,820
固定資産売却損	0
固定資産除却損	0
災害復旧費	0
不納欠損額	0
貸倒損失	0
その他特別費用	328,820
特別収支差額	47,511,870
当期収支差額	△ 2,061,710,599
一般財源共通調整	△ 4,115,143
一般財源充当調整	2,054,815,039
再計（一般財源調整後）	△ 11,010,703

３ キャッシュ・フロー計算書（産業経済部）

自 令和７年４月１日
至 令和８年３月31日

（単位:円）

科 目	金 額
Ⅰ 行政サービス活動	
税収等	0
地方税	0
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
その他交付金	0
特別区財政調整交付金	0
国庫支出金	0
都支出金	131,318,200
業務収入	45,616,823
保険料	0
分担金及負担金	0
使用料及手数料	0
財産収入	0
諸収入（受託事業収入）	0
諸収入	42,616,823
寄附金	3,000,000
繰入金	0
金融収入	0
受取利息及配当金	0
行政支出	2,229,180,246
給与関係費	373,385,699
物件費	342,578,371
維持補修費	2,393,315
扶助費	0
補助費等	1,505,372,922
投資的経費	5,449,939
繰出金	0
金融支出	0
公債費（利子・手数料）	0
他会計借入金利子等	0
特別支出	0
災害復旧事業支出	0
行政サービス活動収支差額	△ 2,052,245,223

科 目	金 額
Ⅱ 社会資本整備等投資活動	
国庫支出金等	0
国庫支出金	0
都支出金	0
分担金及負担金	0
繰入金等	0
財産収入	0
財産売払収入	0
基金繰入金	0
財政調整基金	0
減債基金	0
特定目的基金	0
定額運用基金	0
貸付金元金回収収入	1,545,327
その他社会資本整備等投資活動収入	0
社会資本整備支出	169,080
物件費	0
補助費等	0
投資的経費	169,080
基金積立金	0
財政調整基金	0
減債基金	0
特定目的基金	0
定額運用基金	0
貸付金・出資金等	0
貸付金	0
繰出金（他会計）	0
出資金	0
社会資本整備等投資活動収支差額	1,376,247
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	△ 2,050,868,976
Ⅲ 財務活動	
財務活動収入	0
特別区債	0
他会計借入金等	0
基金運用金借入	0
繰入金	0
財務活動支出	0
公債費（元金）	0
他会計借入金等償還	0
基金運用金償還	0
財務活動収支差額	0
収支差額合計	△ 2,050,868,976
一般財源共通調整	△ 4,115,143
一般財源充当調整	2,054,984,119
行政サービス活動	2,054,815,039
社会資本整備等投資活動	169,080
財務活動	0
前年度からの繰越金	0
形式収支	0

４　正味財産変動計算書

	正味財産			
	開始残高相当	国庫支出金	都支出金	負担金及繰入金等
前期末残高	△ 96,500,616	0	0	18,316
当期変動額	0	0	0	0
固定資産等の増減	0	0	0	0
特別区債等の増減	0	0	0	0
その他内部取引による増減	0	0	0	0
当期収支差額(調整後)	0	0	0	0
当期末残高	△ 96,500,616	0	0	18,316

５　有形固定資産及び無形固定資産

区　　分	前期末残高	当期増加額	当期減少額
有形固定資産			
行政財産	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
立木	0	0	0
普通財産	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
立木	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
土地	0	0	0
土地以外	0	0	0
リース資産	0	0	0
小計	0	0	0
無形固定資産			
行政財産	0	0	0
普通財産	1,189,470	169,080	328,820
インフラ資産	0	0	0
ソフトウェア資産	0	0	0
小計	1,189,470	169,080	328,820
計	1,189,470	169,080	328,820

（産業経済部）

自 令和７年４月１日
至 令和８年３月31日

（単位:円）

				合　計
受贈財産評価額	部間取引勘定	一般財源充当 調整額	その他剰余金	
0	0	△ 12,121,570	△ 100,094,908	△ 208,698,778
0	0	169,080	△ 11,010,703	△ 10,841,623
0	0	169,080	0	169,080
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	△ 11,010,703	△ 11,010,703
0	0	△ 11,952,490	△ 111,105,611	△ 219,540,401

附属明細書（産業経済部）

（単位:円）

当期末残高	当期末減価 償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
1,029,730	0	0	1,029,730
0	0	0	0
0	0	0	0
1,029,730	0	0	1,029,730
1,029,730	0	0	1,029,730

11　福祉部

福祉部財務諸表の概要

1 貸借対照表

（単位:円）

	令和6年度 （令和7年3月31日現在）	令和7年度 （令和8年3月31日現在）	増減額	増減率 （%）
資産の部				
流動資産	3,013,015,853	2,917,524,922	△ 95,490,931	△ 3.2%
固定資産	11,052,010,223	11,125,775,058	73,764,835	0.7%
行政財産	9,510,903,030	9,380,707,803	△ 130,195,227	△ 1.4%
普通財産	1,435,729,928	1,569,435,815	133,705,887	9.3%
重要物品	37,460,851	37,567,712	106,861	0.3%
インフラ資産	0	0	0	0.0%
リース資産	0	0	0	0.0%
ソフトウェア資産	27,851,120	10,763,940	△ 17,087,180	△ 61.4%
建設仮勘定	0	0	0	0.0%
投資その他の資産	40,065,294	127,299,788	87,234,494	217.7%
資産の部合計	14,065,026,076	14,043,299,980	△ 21,726,096	△ 0.2%
負債の部				
流動負債	349,501,736	413,127,204	63,625,468	18.2%
固定負債	2,722,310,341	2,819,054,767	96,744,426	3.6%
負債の部合計	3,071,812,077	3,232,181,971	160,369,894	5.2%
正味財産の部合計	10,993,213,999	10,811,118,009	△ 182,095,990	△ 1.7%

2 行政コスト計算書

（単位:円）

	令和6年度 （自 令和6年4月 1日 至 令和7年3月31日）	令和7年度 （自 令和7年4月 1日 至 令和8年3月31日）	増減額	増減率 （%）
行政収入	51,104,171,295	51,728,986,735	624,815,440	1.2%
行政費用	86,441,778,393	86,305,535,699	△ 136,242,694	△ 0.2%
行政収支差額	△ 35,337,607,098	△ 34,576,548,964	761,058,134	2.2%
金融収入	22,095	98,752	76,657	346.9%
金融費用	0	0	0	0.0%
金融収支差額	22,095	98,752	76,657	346.9%
通常収支差額	△ 35,337,585,003	△ 34,576,450,212	761,134,791	2.2%
特別収入	133,358,787	219,346,570	85,987,783	64.5%
特別費用	104,778,855	290,893,848	186,114,993	177.6%
特別収支差額	28,579,932	△ 71,547,278	△ 100,127,210	△ 350.3%
当期収支差額	△ 35,309,005,071	△ 34,647,997,490	661,007,581	1.9%
一般財源共通調整	△ 447,241,350	△ 368,226,383	79,014,967	17.7%
一般財源充当調整	35,376,077,566	34,512,514,877	△ 863,562,689	△ 2.4%
再計	△ 380,168,855	△ 503,708,996	△ 123,540,141	△ 32.5%

3 キャッシュ・フロー計算書

（単位:円）

	令和6年度 （自 令和6年4月 1日 至 令和7年3月31日）	令和7年度 （自 令和7年4月 1日 至 令和8年3月31日）	増減額	増減率 （%）
行政サービス活動収入	50,856,286,889	51,397,373,201	541,086,312	1.1%
行政サービス活動支出	85,799,606,576	85,551,407,823	△ 248,198,753	△ 0.3%
行政サービス活動収支差額	△ 34,943,319,687	△ 34,154,034,622	789,285,065	2.3%
社会資本整備等投資活動収入	62,189,669	63,313,721	1,124,052	1.8%
社会資本整備等投資活動支出	93,370,872	221,133,928	127,763,056	136.8%
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 31,181,203	△ 157,820,207	△ 126,639,004	△ 406.1%
財務活動収入	0	0	0	0.0%
財務活動支出	0	0	0	0.0%
財務活動収支差額	0	0	0	0.0%
収支差額合計	△ 34,974,500,890	△ 34,311,854,829	662,646,061	1.9%
前年度からの繰越金	0	0	0	0.0%
形式収支	0	0	0	0.0%

1　貸借対照表（福祉部）

（令和8年3月31日現在）　　（単位：円）

科　目	金　額	科　目	金　額
資産の部		負債の部	
Ⅰ流動資産	2,917,524,922	Ⅰ流動負債	413,127,204
現金預金	0	還付未済金	12,601
収入未済	3,250,409,811	特別区債	0
税収入未済	0	短期借入金	0
保険料収入未済	0	リース債務	0
その他収入未済	3,250,409,811	未払金	0
不納欠損引当金	△ 332,884,889	賞与引当金	413,114,603
基金積立金	0	その他流動負債	0
財政調整基金	0	Ⅱ固定負債	2,819,054,767
減債基金	0	特別区債	0
短期貸付金	0	長期借入金	0
貸倒引当金	0	リース債務	0
その他流動資産	0	退職給与引当金	2,819,054,767
Ⅱ固定資産	11,125,775,058	その他固定負債	0
1行政財産	9,380,707,803		
(1)有形固定資産	9,380,707,803		
土地	6,412,353,179		
建物	2,924,612,393		
工作物	17,236,719		
立木	26,505,512		
(2)無形固定資産	0		
2普通財産	1,569,435,815		
(1)有形固定資産	1,569,243,215		
土地	1,548,833,352		
建物	19,280,142		
工作物	0	負債の部合計	3,232,181,971
立木	1,129,721	正味財産の部	
(2)無形固定資産	192,600	正味財産	10,811,118,009
地上権	0	(うち当期正味財産増減額)	△ 199,082,661
その他無形固定資産	192,600		
3重要物品	37,567,712		
4インフラ資産	0		
(1)有形固定資産	0		
土地	0		
土地以外	0		
(2)無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
5リース資産	0		
6ソフトウェア資産	10,763,940		
7建設仮勘定	0		
8投資その他の資産	127,299,788		
有価証券及出資金	5,000,000		
長期貸付金	0		
貸倒引当金	0		
その他債権	0		
基金積立金	122,299,788		
減債基金	0		
特定目的基金	122,299,788		
定額運用基金	0		
その他投資等	0	正味財産の部合計	10,811,118,009
資産の部合計	14,043,299,980	負債及び正味財産の部合計	14,043,299,980

２　行政コスト計算書（福祉部）

自　令和７年４月１日
至　令和８年３月31日　　（単位:円）

科　目	金　額
通常収支の部	
Ⅰ 行政収支の部	
１ 行政収入	51,728,986,735
地方税	0
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
その他交付金等	0
特別区財政調整交付金	0
保険料	0
国庫支出金	39,642,992,859
都支出金	7,743,900,678
分担金及負担金	745,953,255
使用料及手数料	50,218,944
財産収入	14,181,612
諸収入（受託事業収入）	608,900
諸収入	3,022,036,266
寄附金	95,203,376
繰入金	413,890,845
その他行政収入	0
２ 行政費用	86,305,535,699
給与関係費	4,011,356,519
物件費	7,127,072,649
維持補修費	137,635,501
扶助費	62,744,052,397
補助費等	2,518,133,896
投資的経費	2,500,000
繰出金	8,373,406,737
減価償却費	226,451,818
不納欠損引当金繰入額	323,136,994
貸倒引当金繰入額	0
賞与引当金繰入額	413,114,603
退職給与引当金繰入額	428,674,585
その他行政費用	0
行政収支差額	△ 34,576,548,964
Ⅱ 金融収支の部	
１ 金融収入	98,752
受取利息及配当金	98,752
２ 金融費用	0
公債費（利子）	0
特別区債発行費	0
金融収支差額	98,752
通常収支差額	△ 34,576,450,212
特別収支の部	
１ 特別収入	219,346,570
固定資産売却益	0
その他特別収入	219,346,570
２ 特別費用	290,893,848
固定資産売却損	0
固定資産除却損	253,642
災害復旧費	0
不納欠損額	290,640,206
貸倒損失	0
その他特別費用	0
特別収支差額	△ 71,547,278
当期収支差額	△ 34,647,997,490
一般財源共通調整	△ 368,226,383
一般財源充当調整	34,512,514,877
再計（一般財源調整後）	△ 503,708,996

３ キャッシュ・フロー計算書（福祉部）

自 令和７年４月１日
至 令和８年３月31日

（単位:円）

科 目	金 額
Ⅰ 行政サービス活動	
税収等	0
地方税	0
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
その他交付金	0
特別区財政調整交付金	0
国庫支出金	39,642,992,859
都支出金	7,743,900,678
業務収入	4,010,380,912
保険料	0
分担金及負担金	745,953,255
使用料及手数料	50,862,219
財産収入	14,181,612
諸収入（受託事業収入）	608,900
諸収入	2,689,680,705
寄附金	95,203,376
繰入金	413,890,845
金融収入	98,752
受取利息及配当金	98,752
行政支出	85,551,407,823
給与関係費	4,538,494,350
物件費	7,127,072,649
維持補修費	137,635,501
扶助費	62,854,070,790
補助費等	2,518,227,796
投資的経費	2,500,000
繰出金	8,373,406,737
金融支出	0
公債費（利子・手数料）	0
他会計借入金利子等	0
特別支出	0
災害復旧事業支出	0
行政サービス活動収支差額	△ 34,154,034,622

科 目	金 額
Ⅱ 社会資本整備等投資活動	
国庫支出金等	0
国庫支出金	0
都支出金	0
分担金及負担金	0
繰入金等	0
財産収入	0
財産売払収入	0
基金繰入金	6,767,634
財政調整基金	0
減債基金	0
特定目的基金	6,767,634
定額運用基金	0
貸付金元金回収収入	56,546,087
その他社会資本整備等投資活動収入	0
社会資本整備支出	87,131,800
物件費	0
補助費等	0
投資的経費	87,131,800
基金積立金	94,002,128
財政調整基金	0
減債基金	0
特定目的基金	94,002,128
定額運用基金	0
貸付金・出資金等	40,000,000
貸付金	40,000,000
繰出金（他会計）	0
出資金	0
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 157,820,207
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	△ 34,311,854,829
Ⅲ 財務活動	
財務活動収入	0
特別区債	0
他会計借入金等	0
基金運用金借入	0
繰入金	0
財務活動支出	0
公債費（元金）	0
他会計借入金等償還	0
基金運用金償還	0
財務活動収支差額	0
収支差額合計	△ 34,311,854,829
一般財源共通調整	△ 368,226,383
一般財源充当調整	34,680,081,212
行政サービス活動	34,512,514,877
社会資本整備等投資活動	167,566,335
財務活動	0
前年度からの繰越金	0
形式収支	0

４　正味財産変動計算書

	正味財産			
	開始残高相当	国庫支出金	都支出金	負担金及 繰入金等
前期末残高	10,690,872,706	3,877,000	△ 6,450	3,074,065
当期変動額	0	0	0	0
固定資産等の増減	0	0	0	0
特別区債等の増減	0	0	0	0
その他内部取引による増減	0	0	0	0
当期収支差額（調整後）	0	0	0	0
当期末残高	10,690,872,706	3,877,000	△ 6,450	3,074,065

５　有形固定資産及び無形固定資産

区　　分	前期末残高	当期増加額	当期減少額
有形固定資産			
行政財産	14,463,255,760	79,603,500	253,642
土地	6,332,749,679	79,603,500	0
建物	7,805,209,743	0	0
工作物	298,537,184	0	0
立木	26,759,154	0	253,642
普通財産	1,569,183,473	137,060,000	0
土地	1,411,773,352	137,060,000	0
建物	156,280,400	0	0
工作物	0	0	0
立木	1,129,721	0	0
重要物品	91,361,093	7,476,700	0
インフラ資産	0	0	0
土地	0	0	0
土地以外	0	0	0
リース資産	0	0	0
小計	16,123,800,326	224,140,200	253,642
無形固定資産			
行政財産	0	0	0
普通財産	141,000	51,600	0
インフラ資産	0	0	0
ソフトウェア資産	30,655,900	0	0
小計	30,796,900	51,600	0
計	16,154,597,226	224,191,800	253,642

（福祉部）

自 令和７年４月１日
至 令和８年３月31日

（単位:円）

受贈財産評価額	部間取引勘定	一般財源充当 調整額	その他剰余金	合　計
132,283,342	693,900,093	875,061,185	△ 1,388,861,271	11,010,200,670
0	137,060,000	167,566,335	△ 503,708,996	△ 199,082,661
0	0	167,566,335	0	167,566,335
0	0	0	0	0
0	137,060,000	0	0	137,060,000
0	0	0	△ 503,708,996	△ 503,708,996
132,283,342	830,960,093	1,042,627,520	△ 1,892,570,267	10,811,118,009

附属明細書（福祉部）

（単位:円）

当期末残高	当期末減価 償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
14,542,605,618	5,161,897,815	209,545,085	9,380,707,803
6,412,353,179	0	0	6,412,353,179
7,805,209,743	4,880,597,350	208,574,906	2,924,612,393
298,537,184	281,300,465	970,179	17,236,719
26,505,512	0	0	26,505,512
1,706,243,473	137,000,258	3,405,713	1,569,243,215
1,548,833,352	0	0	1,548,833,352
156,280,400	137,000,258	3,405,713	19,280,142
0	0	0	0
1,129,721	0	0	1,129,721
98,837,793	61,270,081	7,369,840	37,567,712
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
16,347,686,884	5,360,168,154	220,320,638	10,987,518,730
0	0	0	0
192,600	0	0	192,600
0	0	0	0
30,655,900	19,891,960	6,131,180	10,763,940
30,848,500	19,891,960	6,131,180	10,956,540
16,378,535,384	5,380,060,114	226,451,818	10,998,475,270

１２　子ども家庭部

子ども家庭部財務諸表の概要

1　貸借対照表　　（単位:円）

	令和6年度 （令和7年3月31日現在）	令和7年度 （令和8年3月31日現在）	増減額	増減率 （%）
資産の部				
流動資産	146,190,041	140,175,761	△ 6,014,280	△ 4.1%
固定資産	10,835,244,712	10,736,107,404	△ 99,137,308	△ 0.9%
行政財産	5,484,160,733	5,430,897,196	△ 53,263,537	△ 1.0%
普通財産	4,595,107,492	4,603,052,543	7,945,051	0.2%
重要物品	103,454,018	111,476,812	8,022,794	7.8%
インフラ資産	0	0	0	0.0%
リース資産	111,326,472	107,735,296	△ 3,591,176	△ 3.2%
ソフトウェア資産	43,800,394	22,855,096	△ 20,945,298	△ 47.8%
建設仮勘定	0	0	0	0.0%
投資その他の資産	497,395,603	460,090,461	△ 37,305,142	△ 7.5%
資産の部合計	10,981,434,753	10,876,283,165	△ 105,151,588	△ 1.0%
負債の部				
流動負債	819,574,352	924,177,764	104,603,412	12.8%
固定負債	5,029,605,320	5,004,174,775	△ 25,430,545	△ 0.5%
負債の部合計	5,849,179,672	5,928,352,539	79,172,867	1.4%
正味財産の部合計	5,132,255,081	4,947,930,626	△ 184,324,455	△ 3.59%

2　行政コスト計算書　　（単位:円）

	令和6年度 （自　令和6年4月 1日 至　令和7年3月31日）	令和7年度 （自　令和7年4月 1日 至　令和8年3月31日）	増減額	増減率 （%）
行政収入	39,094,929,373	49,432,326,991	10,337,397,618	26.4%
行政費用	75,413,291,194	84,807,395,408	9,394,104,214	12.5%
行政収支差額	△ 36,318,361,821	△ 35,375,068,417	943,293,404	2.6%
金融収入	22,521	63,331	40,810	181.2%
金融費用	0	0	0	0.0%
金融収支差額	22,521	63,331	40,810	181.2%
通常収支差額	△ 36,318,339,300	△ 35,375,005,086	943,334,214	2.6%
特別収入	213,907,985	109,420,083	△ 104,487,902	△ 48.8%
特別費用	1,991,786	1,618,204	△ 373,582	△ 18.8%
特別収支差額	211,916,199	107,801,879	△ 104,114,320	△ 49.1%
当期収支差額	△ 36,106,423,101	△ 35,267,203,207	839,219,894	2.3%
一般財源共通調整	△ 154,559,902	△ 307,191,910	△ 152,632,008	△ 98.8%
一般財源充当調整	36,142,925,010	35,182,935,183	△ 959,989,827	△ 2.7%
再計	△ 118,057,993	△ 391,459,934	△ 273,401,941	△ 231.6%

3　キャッシュ・フロー計算書　　（単位:円）

	令和6年度 （自　令和6年4月 1日 至　令和7年3月31日）	令和7年度 （自　令和7年4月 1日 至　令和8年3月31日）	増減額	増減率 （%）
行政サービス活動収入	39,085,556,078	49,431,810,506	10,346,254,428	26.5%
行政サービス活動支出	75,107,446,186	84,341,078,779	9,233,632,593	12.3%
行政サービス活動収支差額	△ 36,021,890,108	△ 34,909,268,273	1,112,621,835	3.1%
社会資本整備等投資活動収入	47,120,386	36,076,340	△ 11,044,046	△ 23.4%
社会資本整備等投資活動支出	341,147,646	162,174,318	△ 178,973,328	△ 52.5%
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 294,027,260	△ 126,097,978	167,929,282	57.1%
財務活動収入	0	0	0	0.0%
財務活動支出	24,420,000	24,420,000	0	0.0%
財務活動収支差額	△ 24,420,000	△ 24,420,000	0	0.0%
収支差額合計	△ 36,340,337,368	△ 35,059,786,251	1,280,551,117	3.5%
前年度からの繰越金	0	0	0	0.0%
形式収支	0	0	0	0.0%

1　貸借対照表（子ども家庭部）

（令和8年3月31日現在）　　（単位：円）

科　目	金　額	科　目	金　額
資産の部		負債の部	
Ⅰ流動資産	140,175,761	Ⅰ流動負債	924,177,764
現金預金	0	還付未済金	36,010
収入未済	119,126,256	特別区債	0
税収入未済	0	短期借入金	0
保険料収入未済	0	リース債務	20,350,000
その他収入未済	119,126,256	未払金	0
不納欠損引当金	△ 15,818,495	賞与引当金	903,791,754
基金積立金	0	その他流動負債	0
財政調整基金	0	Ⅱ固定負債	5,004,174,775
減債基金	0	特別区債	0
短期貸付金	36,868,000	長期借入金	0
貸倒引当金	0	リース債務	0
その他流動資産	0	退職給与引当金	5,004,174,775
Ⅱ固定資産	10,736,107,404	その他固定負債	0
1行政財産	5,430,897,196		
(1)有形固定資産	5,430,897,196		
土地	1,163,188,604		
建物	4,152,533,068		
工作物	38,290,009		
立木	76,885,515		
(2)無形固定資産	0		
2普通財産	4,603,052,543		
(1)有形固定資産	4,603,052,543		
土地	3,060,395,076		
建物	1,493,493,343		
工作物	27,040,954	負債の部合計	5,928,352,539
立木	22,123,170	正味財産の部	
(2)無形固定資産	0	正味財産	4,947,930,626
地上権	0	(うち当期正味財産増減額)	△ 184,324,455
その他無形固定資産	0		
3重要物品	111,476,812		
4インフラ資産	0		
(1)有形固定資産	0		
土地	0		
土地以外	0		
(2)無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
5リース資産	107,735,296		
6ソフトウェア資産	22,855,096		
7建設仮勘定	0		
8投資その他の資産	460,090,461		
有価証券及出資金	0		
長期貸付金	438,133,000		
貸倒引当金	0		
その他債権	0		
基金積立金	21,957,461		
減債基金	0		
特定目的基金	21,957,461		
定額運用基金	0		
その他投資等	0	正味財産の部合計	4,947,930,626
資産の部合計	10,876,283,165	負債及び正味財産の部合計	10,876,283,165

２ 行政コスト計算書（子ども家庭部）

自 令和７年４月１日
至 令和８年３月31日

（単位:円）

科　目	金　額
通常収支の部	
Ⅰ 行政収支の部	
１ 行政収入	49,432,326,991
地方税	0
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
その他交付金等	0
特別区財政調整交付金	0
保険料	0
国庫支出金	26,740,757,898
都支出金	12,768,759,965
分担金及負担金	9,209,371,984
使用料及手数料	356,794
財産収入	1,598,195
諸収入（受託事業収入）	14,035,322
諸収入	693,085,466
寄附金	4,361,367
繰入金	0
その他行政収入	0
２ 行政費用	84,807,395,408
給与関係費	8,645,886,242
物件費	2,636,966,313
維持補修費	151,082,599
扶助費	55,210,265,349
補助費等	16,581,332,710
投資的経費	0
繰出金	0
減価償却費	320,841,239
不納欠損引当金繰入額	10,389,338
貸倒引当金繰入額	0
賞与引当金繰入額	903,791,754
退職給与引当金繰入額	346,839,864
その他行政費用	0
行政収支差額	△ 35,375,068,417
Ⅱ 金融収支の部	
１ 金融収入	63,331
受取利息及配当金	63,331
２ 金融費用	0
公債費（利子）	0
特別区債発行費	0
金融収支差額	63,331
通常収支差額	△ 35,375,005,086
特別収支の部	
１ 特別収入	109,420,083
固定資産売却益	0
その他特別収入	109,420,083
２ 特別費用	1,618,204
固定資産売却損	0
固定資産除却損	4
災害復旧費	0
不納欠損額	1,618,200
貸倒損失	0
その他特別費用	0
特別収支差額	107,801,879
当期収支差額	△ 35,267,203,207
一般財源共通調整	△ 307,191,910
一般財源充当調整	35,182,935,183
再計（一般財源調整後）	△ 391,459,934

３　キャッシュ・フロー計算書（子ども家庭部）

自　令和７年４月１日
至　令和８年３月31日

（単位:円）

科　目	金　額
Ⅰ 行政サービス活動	
税収等	0
地方税	0
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
その他交付金	0
特別区財政調整交付金	0
国庫支出金	26,740,757,898
都支出金	12,768,759,965
業務収入	9,922,229,312
保険料	0
分担金及負担金	9,205,779,884
使用料及手数料	360,605
財産収入	1,598,195
諸収入（受託事業収入）	14,035,322
諸収入	696,093,939
寄附金	4,361,367
繰入金	0
金融収入	63,331
受取利息及配当金	63,331
行政支出	84,341,078,779
給与関係費	9,760,161,339
物件費	2,636,966,313
維持補修費	151,082,599
扶助費	55,211,534,769
補助費等	16,581,333,759
投資的経費	0
繰出金	0
金融支出	0
公債費（利子・手数料）	0
他会計借入金利子等	0
特別支出	0
災害復旧事業支出	0
行政サービス活動収支差額	△ 34,909,268,273

科　目	金　額
Ⅱ 社会資本整備等投資活動	
国庫支出金等	0
国庫支出金	0
都支出金	0
分担金及負担金	0
繰入金等	0
財産収入	0
財産売払収入	0
基金繰入金	2,551,340
財政調整基金	0
減債基金	0
特定目的基金	2,551,340
定額運用基金	0
貸付金元金回収収入	33,525,000
その他社会資本整備等投資活動収入	0
社会資本整備支出	160,060,120
物件費	0
補助費等	0
投資的経費	160,060,120
基金積立金	2,114,198
財政調整基金	0
減債基金	0
特定目的基金	2,114,198
定額運用基金	0
貸付金・出資金等	0
貸付金	0
繰出金（他会計）	0
出資金	0
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 126,097,978
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	△ 35,035,366,251
Ⅲ 財務活動	
財務活動収入	0
特別区債	0
他会計借入金等	0
基金運用金借入	0
繰入金	0
財務活動支出	24,420,000
公債費（元金）	0
他会計借入金等償還	24,420,000
基金運用金償還	0
財務活動収支差額	△ 24,420,000
収支差額合計	△ 35,059,786,251
一般財源共通調整	△ 307,191,910
一般財源充当調整	35,366,978,161
行政サービス活動	35,182,935,183
社会資本整備等投資活動	159,622,978
財務活動	24,420,000
前年度からの繰越金	0
形式収支	0

４　正味財産変動計算書

	正味財産			
	開始残高相当	国庫支出金	都支出金	負担金及繰入金等
前期末残高	1,352,326,789	196,953,513	59,191,115	21,810,402
当期変動額	0	0	0	0
固定資産等の増減	0	0	0	0
特別区債等の増減	0	0	0	0
その他内部取引による増減	0	0	0	0
当期収支差額(調整後)	0	0	0	0
当期末残高	1,352,326,789	196,953,513	59,191,115	21,810,402

５　有形固定資産及び無形固定資産

区　　分	前期末残高	当期増加額	当期減少額
有形固定資産			
行政財産	8,285,184,341	153,818,620	0
土地	1,138,902,604	24,286,000	0
建物	6,966,445,209	125,033,620	0
工作物	102,951,013	4,499,000	0
立木	76,885,515	0	0
普通財産	7,453,644,905	41,844,000	0
土地	3,060,395,076	0	0
建物	4,244,814,752	41,844,000	0
工作物	126,311,907	0	0
立木	22,123,170	0	0
重要物品	151,884,093	28,204,000	5,888,820
インフラ資産	0	0	0
土地	0	0	0
土地以外	0	0	0
リース資産	122,100,000	0	0
小計	16,012,813,339	223,866,620	5,888,820
無形固定資産			
行政財産	0	0	0
普通財産	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
ソフトウェア資産	105,914,490	0	0
小計	105,914,490	0	0
計	16,118,727,829	223,866,620	5,888,820

（子ども家庭部）

自 令和７年４月１日
至 令和８年３月31日

（単位:円）

受贈財産評価額	部間取引勘定	一般財源充当 調整額	その他剰余金	合　計
272,790,000	497,682,838	4,680,832,912	△ 1,949,332,488	5,132,255,081
0	23,092,501	184,042,978	△ 391,459,934	△ 184,324,455
0	0	159,622,978	0	159,622,978
0	0	24,420,000	0	24,420,000
0	23,092,501	0	0	23,092,501
0	0	0	△ 391,459,934	△ 391,459,934
272,790,000	520,775,339	4,864,875,890	△ 2,340,792,422	4,947,930,626

附属明細書（子ども家庭部）

（単位:円）

当期末残高	当期末減価 償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
8,439,002,961	3,008,105,765	166,368,158	5,430,897,196
1,163,188,604	0	0	1,163,188,604
7,091,478,829	2,938,945,761	161,939,028	4,152,533,068
107,450,013	69,160,004	4,429,130	38,290,009
76,885,515	0	0	76,885,515
7,495,488,905	2,892,436,362	109,755,405	4,603,052,543
3,060,395,076	0	0	3,060,395,076
4,286,658,752	2,793,165,409	106,920,679	1,493,493,343
126,311,907	99,270,953	2,834,726	27,040,954
22,123,170	0	0	22,123,170
174,199,273	62,722,461	20,181,202	111,476,812
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
122,100,000	14,364,704	3,591,176	107,735,296
16,230,791,139	5,977,629,292	299,895,941	10,253,161,847
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
105,914,490	83,059,394	20,945,298	22,855,096
105,914,490	83,059,394	20,945,298	22,855,096
16,336,705,629	6,060,688,686	320,841,239	10,276,016,943

13　健康部

健康部財務諸表の概要

1 貸借対照表

（単位:円）

	令和6年度 （令和7年3月31日現在）	令和7年度 （令和8年3月31日現在）	増減額	増減率 （%）
資産の部				
流動資産	3,522,735	2,384,881	△ 1,137,854	△ 32.3%
固定資産	2,612,754,272	2,575,315,032	△ 37,439,240	△ 1.4%
行政財産	2,302,865,618	2,204,491,315	△ 98,374,303	△ 4.3%
普通財産	201,772,468	352,888,490	151,116,022	74.9%
重要物品	26,489,514	17,935,227	△ 8,554,287	△ 32.3%
インフラ資産	0	0	0	0.0%
リース資産	81,243,872	0	△ 81,243,872	△ 100.0%
ソフトウェア資産	382,800	0	△ 382,800	△ 100.0%
建設仮勘定	0	0	0	0.0%
投資その他の資産	0	0	0	0.0%
資産の部合計	2,616,277,007	2,577,699,913	△ 38,577,094	△ 1.5%
負債の部				
流動負債	230,964,399	236,768,393	5,803,994	2.5%
固定負債	1,581,842,561	1,601,390,517	19,547,956	1.2%
負債の部合計	1,812,806,960	1,838,158,910	25,351,950	1.4%
正味財産の部合計	803,470,047	739,541,003	△ 63,929,044	△ 8.0%

2 行政コスト計算書

（単位:円）

	令和6年度 （自 令和6年4月 1日 至 令和7年3月31日）	令和7年度 （自 令和7年4月 1日 至 令和8年3月31日）	増減額	増減率 （%）
行政収入	8,603,789,555	7,010,949,741	△ 1,592,839,814	△ 18.5%
行政費用	26,564,664,115	26,155,995,608	△ 408,668,507	△ 1.5%
行政収支差額	△ 17,960,874,560	△ 19,145,045,867	△ 1,184,171,307	△ 6.6%
金融収入	0	0	0	0.0%
金融費用	0	0	0	0.0%
金融収支差額	0	0	0	0.0%
通常収支差額	△ 17,960,874,560	△ 19,145,045,867	△ 1,184,171,307	△ 6.6%
特別収入	140,565,446	111,656,992	△ 28,908,454	△ 20.6%
特別費用	1	519,407	519,406	※
特別収支差額	140,565,445	111,137,585	△ 29,427,860	△ 20.9%
当期収支差額	△ 17,820,309,115	△ 19,033,908,282	△ 1,213,599,167	△ 6.8%
一般財源共通調整	△ 1,086,227,980	△ 450,803,855	635,424,125	58.5%
一般財源充当調整	18,996,331,775	19,411,041,250	414,709,475	2.2%
再計	89,794,680	△ 73,670,887	△ 163,465,567	△ 182.0%

※前年度との差が大きく比較対象に適さないため、非表示とする。

3 キャッシュ・フロー計算書

（単位:円）

	令和6年度 （自 令和6年4月 1日 至 令和7年3月31日）	令和7年度 （自 令和7年4月 1日 至 令和8年3月31日）	増減額	増減率 （%）
行政サービス活動収入	8,596,614,555	7,010,949,741	△ 1,585,664,814	△ 18.4%
行政サービス活動支出	26,506,802,350	25,971,283,136	△ 535,519,214	△ 2.0%
行政サービス活動収支差額	△ 17,910,187,795	△ 18,960,333,395	△ 1,050,145,600	△ 5.9%
社会資本整備等投資活動収入	7,259,000	96,000	△ 7,163,000	△ 98.7%
社会資本整備等投資活動支出	7,065,190	83,874,890	76,809,700	※
社会資本整備等投資活動収支差額	193,810	△ 83,778,890	△ 83,972,700	※
財務活動収入	0	0	0	0.0%
財務活動支出	18,655,560	17,100,930	△ 1,554,630	△ 8.3%
財務活動収支差額	△ 18,655,560	△ 17,100,930	1,554,630	8.3%
収支差額合計	△ 17,928,649,545	△ 19,061,213,215	△ 1,132,563,670	△ 6.3%
前年度からの繰越金	0	0	0	0.0%
形式収支	0	0	0	0.0%

※前年度との差が大きく比較対象に適さないため、非表示とする。

1　貸借対照表（健康部）

（令和8年3月31日現在）　　（単位：円）

科　目	金　額	科　目	金　額
資産の部		負債の部	
Ⅰ流動資産	2,384,881	Ⅰ流動負債	236,768,393
現金預金	0	還付未済金	0
収入未済	2,907,328	特別区債	0
税収入未済	0	短期借入金	0
保険料収入未済	0	リース債務	0
その他収入未済	2,907,328	未払金	0
不納欠損引当金	△ 522,447	賞与引当金	236,768,393
基金積立金	0	その他流動負債	0
財政調整基金	0	Ⅱ固定負債	1,601,390,517
減債基金	0	特別区債	0
短期貸付金	0	長期借入金	0
貸倒引当金	0	リース債務	0
その他流動資産	0	退職給与引当金	1,601,390,517
Ⅱ固定資産	2,575,315,032	その他固定負債	0
1行政財産	2,204,491,315		
(1)有形固定資産	2,204,491,315		
土地	1,366,729,300		
建物	822,748,674		
工作物	113,669		
立木	14,899,672		
(2)無形固定資産	0		
2普通財産	352,888,490		
(1)有形固定資産	352,888,490		
土地	15,444,000		
建物	337,444,490		
工作物	0	負債の部合計	1,838,158,910
立木	0	正味財産の部	
(2)無形固定資産	0	正味財産	739,541,003
地上権	0	(うち当期正味財産増減額)	△ 63,929,043
その他無形固定資産	0		
3重要物品	17,935,227		
4インフラ資産	0		
(1)有形固定資産	0		
土地	0		
土地以外	0		
(2)無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
5リース資産	0		
6ソフトウェア資産	0		
7建設仮勘定	0		
8投資その他の資産	0		
有価証券及出資金	0		
長期貸付金	0		
貸倒引当金	0		
その他債権	0		
基金積立金	0		
減債基金	0		
特定目的基金	0		
定額運用基金	0		
その他投資等	0	正味財産の部合計	739,541,003
資産の部合計	2,577,699,913	負債及び正味財産の部合計	2,577,699,913

２　行政コスト計算書（健康部）

自　令和７年４月１日
至　令和８年３月31日　　（単位:円）

科　目	金　額
通常収支の部	
Ⅰ 行政収支の部	
１ 行政収入	7,010,949,741
地方税	0
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
その他交付金等	0
特別区財政調整交付金	0
保険料	0
国庫支出金	1,829,001,983
都支出金	4,550,737,291
分担金及負担金	8,371,214
使用料及手数料	37,890,900
財産収入	630,638
諸収入（受託事業収入）	93,257,537
諸収入	81,987,173
寄附金	0
繰入金	409,073,005
その他行政収入	0
２ 行政費用	26,155,995,608
給与関係費	2,233,100,025
物件費	7,124,211,986
維持補修費	19,860,026
扶助費	163,833,235
補助費等	1,633,127,705
投資的経費	0
繰出金	14,473,478,567
減価償却費	92,529,128
不納欠損引当金繰入額	522,447
貸倒引当金繰入額	0
賞与引当金繰入額	236,768,393
退職給与引当金繰入額	178,564,096
その他行政費用	0
行政収支差額	△ 19,145,045,867
Ⅱ 金融収支の部	
１ 金融収入	0
受取利息及配当金	0
２ 金融費用	0
公債費（利子）	0
特別区債発行費	0
金融収支差額	0
通常収支差額	△ 19,145,045,867
特別収支の部	
１ 特別収入	111,656,992
固定資産売却益	0
その他特別収入	111,656,992
２ 特別費用	519,407
固定資産売却損	0
固定資産除却損	0
災害復旧費	0
不納欠損額	519,407
貸倒損失	0
その他特別費用	0
特別収支差額	111,137,585
当期収支差額	△ 19,033,908,282
一般財源共通調整	△ 450,803,855
一般財源充当調整	19,411,041,250
再計（一般財源調整後）	△ 73,670,887

３　キャッシュ・フロー計算書（健康部）

自　令和７年４月１日
至　令和８年３月31日

（単位：円）

科　目	金　額
Ⅰ 行政サービス活動	
税収等	0
地方税	0
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
その他交付金	0
特別区財政調整交付金	0
国庫支出金	1,829,001,983
都支出金	4,550,737,291
業務収入	631,210,467
保険料	0
分担金及負担金	8,371,214
使用料及手数料	37,890,900
財産収入	630,638
諸収入（受託事業収入）	93,257,537
諸収入	81,987,173
寄附金	0
繰入金	409,073,005
金融収入	0
受取利息及配当金	0
行政支出	25,971,283,136
給与関係費	2,556,771,617
物件費	7,124,211,986
維持補修費	19,860,026
扶助費	163,833,235
補助費等	1,633,127,705
投資的経費	0
繰出金	14,473,478,567
金融支出	0
公債費（利子・手数料）	0
他会計借入金利子等	0
特別支出	0
災害復旧事業支出	0
行政サービス活動収支差額	△ 18,960,333,395

科　目	金　額
Ⅱ 社会資本整備等投資活動	
国庫支出金等	0
国庫支出金	0
都支出金	0
分担金及負担金	0
繰入金等	0
財産収入	0
財産売払収入	0
基金繰入金	0
財政調整基金	0
減債基金	0
特定目的基金	0
定額運用基金	0
貸付金元金回収収入	96,000
その他社会資本整備等投資活動収入	0
社会資本整備支出	83,874,890
物件費	0
補助費等	0
投資的経費	83,874,890
基金積立金	0
財政調整基金	0
減債基金	0
特定目的基金	0
定額運用基金	0
貸付金・出資金等	0
貸付金	0
繰出金（他会計）	0
出資金	0
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 83,778,890
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	△ 19,044,112,285
Ⅲ 財務活動	
財務活動収入	0
特別区債	0
他会計借入金等	0
基金運用金借入	0
繰入金	0
財務活動支出	17,100,930
公債費（元金）	0
他会計借入金等償還	17,100,930
基金運用金償還	0
財務活動収支差額	△ 17,100,930
収支差額合計	△ 19,061,213,215
一般財源共通調整	△ 450,803,855
一般財源充当調整	19,512,017,070
行政サービス活動	19,411,041,250
社会資本整備等投資活動	83,874,890
財務活動	17,100,930
前年度からの繰越金	0
形式収支	0

４　正味財産変動計算書

	正味財産			
	開始残高相当	国庫支出金	都支出金	負担金及繰入金等
前期末残高	957,540,968	3,744,000	0	0
当期変動額	0	0	0	0
固定資産等の増減	0	0	0	0
特別区債等の増減	0	0	0	0
その他内部取引による増減	0	0	0	0
当期収支差額(調整後)	0	0	0	0
当期末残高	957,540,968	3,744,000	0	0

５　有形固定資産及び無形固定資産

区　　分	前期末残高	当期増加額	当期減少額
有形固定資産			
行政財産	4,776,613,610	0	69,499,000
土地	1,391,015,300	0	24,286,000
建物	3,086,205,985	0	40,714,000
工作物	284,492,653	0	4,499,000
立木	14,899,672	0	0
普通財産	441,477,427	177,154,890	0
土地	15,444,000	0	0
建物	426,033,427	177,154,890	0
工作物	0	0	0
立木	0	0	0
重要物品	209,935,828	0	0
インフラ資産	0	0	0
土地	0	0	0
土地以外	0	0	0
リース資産	93,280,000	93,280,000	186,560,000
小計	5,521,306,865	270,434,890	256,059,000
無形固定資産			
行政財産	0	0	0
普通財産	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
ソフトウェア資産	1,914,000	0	0
小計	1,914,000	0	0
計	5,523,220,865	270,434,890	256,059,000

（健康部）

自 令和７年４月１日
至 令和８年３月31日

（単位:円）

				合　計
受贈財産評価額	部間取引勘定	一般財源充当 調整額	その他剰余金	
30,030,000	△ 57,438,126	577,181,561	△ 707,588,357	803,470,046
0	△ 91,233,976	100,975,820	△ 73,670,887	△ 63,929,043
0	0	83,874,890	0	83,874,890
0	0	17,100,930	0	17,100,930
0	△ 91,233,976	0	0	△ 91,233,976
0	0	0	△ 73,670,887	△ 73,670,887
30,030,000	△ 148,672,102	678,157,381	△ 781,259,244	739,541,003

附属明細書（健康部）

（単位:円）

当期末残高	当期末減価 償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
4,707,114,610	2,502,623,295	69,589,302	2,204,491,315
1,366,729,300	0	0	1,366,729,300
3,045,491,985	2,222,743,311	69,475,655	822,748,674
279,993,653	279,879,984	113,647	113,669
14,899,672	0	0	14,899,672
618,632,317	265,743,827	14,002,740	352,888,490
15,444,000	0	0	15,444,000
603,188,317	265,743,827	14,002,740	337,444,490
0	0	0	0
0	0	0	0
209,935,828	192,000,601	8,554,286	17,935,227
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
5,535,682,755	2,960,367,723	92,146,328	2,575,315,032
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
1,914,000	1,914,000	382,800	0
1,914,000	1,914,000	382,800	0
5,537,596,755	2,962,281,723	92,529,128	2,575,315,032

14　土木部

土木部財務諸表の概要

1　貸借対照表　　（単位:円）

	令和6年度 （令和7年3月31日現在）	令和7年度 （令和8年3月31日現在）	増減額	増減率 （%）
資産の部				
流動資産	136,939,334	124,656,162	△ 12,283,172	△ 9.0%
固定資産	2,523,870,346,958	2,530,914,018,959	7,043,672,001	0.3%
行政財産	11,515,233,203	14,099,530,015	2,584,296,812	22.4%
普通財産	363,514,186	357,310,079	△ 6,204,107	△ 1.7%
重要物品	1,078,019	862,417	△ 215,602	△ 20.0%
インフラ資産	2,503,530,528,494	2,506,581,330,444	3,050,801,950	0.1%
リース資産	0	0	0	0.0%
ソフトウェア資産	0	0	0	0.0%
建設仮勘定	8,388,362,480	9,815,830,870	1,427,468,390	17.0%
投資その他の資産	71,630,576	59,155,134	△ 12,475,442	△ 17.4%
資産の部合計	2,524,007,286,292	2,531,038,675,121	7,031,388,829	0.3%
負債の部				
流動負債	158,366,799	177,606,398	19,239,599	12.1%
固定負債	1,323,458,657	1,345,721,741	22,263,084	1.7%
負債の部合計	1,481,825,456	1,523,328,139	41,502,683	2.8%
正味財産の部合計	2,522,525,460,836	2,529,515,346,982	6,989,886,146	0.3%

2　行政コスト計算書　　（単位:円）

	令和6年度 （自　令和6年4月 1日 至　令和7年3月31日）	令和7年度 （自　令和7年4月 1日 至　令和8年3月31日）	増減額	増減率 （%）
行政収入	3,569,391,586	3,699,916,236	130,524,650	3.7%
行政費用	8,055,591,102	8,199,089,397	143,498,295	1.8%
行政収支差額	△ 4,486,199,516	△ 4,499,173,161	△ 12,973,645	△ 0.3%
金融収入	1,311	14,472	13,161	※
金融費用	0	0	0	0.0%
金融収支差額	1,311	14,472	13,161	※
通常収支差額	△ 4,486,198,205	△ 4,499,158,689	△ 12,960,484	△ 0.3%
特別収入	74,929,178	88,171,766	13,242,588	17.7%
特別費用	14,995,207	363,000	△ 14,632,207	△ 97.6%
特別収支差額	59,933,971	87,808,766	27,874,795	46.5%
当期収支差額	△ 4,426,264,234	△ 4,411,349,923	14,914,311	0.3%
一般財源共通調整	△ 2,572,283,910	△ 2,694,435,323	△ 122,151,413	△ 4.7%
一般財源充当調整	5,616,446,097	5,641,499,118	25,053,021	0.4%
再計	△ 1,382,102,047	△ 1,464,286,128	△ 82,184,081	△ 5.9%

※前年度との差が大きく比較対象に適さないため、非表示とする。

3　キャッシュ・フロー計算書　　（単位:円）

	令和6年度 （自　令和6年4月 1日 至　令和7年3月31日）	令和7年度 （自　令和7年4月 1日 至　令和8年3月31日）	増減額	増減率 （%）
行政サービス活動収入	3,570,434,850	3,700,775,847	130,340,997	3.7%
行政サービス活動支出	6,614,597,037	6,647,839,642	33,242,605	0.5%
行政サービス活動収支差額	△ 3,044,162,187	△ 2,947,063,795	97,098,392	3.2%
社会資本整備等投資活動収入	1,786,532,574	2,096,847,990	310,315,416	17.4%
社会資本整備等投資活動支出	5,524,885,485	5,565,352,019	40,466,534	0.7%
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 3,738,352,911	△ 3,468,504,029	269,848,882	7.2%
財務活動収入	0	0	0	0.0%
財務活動支出	0	0	0	0.0%
財務活動収支差額	0	0	0	0.0%
収支差額合計	△ 6,782,515,098	△ 6,415,567,824	366,947,274	5.4%
前年度からの繰越金	0	0	0	0.0%
形式収支	0	0	0	0.0%

1 貸借対照表(土木部)

(令和8年3月31日現在)　　(単位:円)

科　目	金　額	科　目	金　額
資産の部		負債の部	
Ⅰ流動資産	124,656,162	Ⅰ流動負債	177,606,398
現金預金	0	還付未済金	0
収入未済	118,044,954	特別区債	0
税収入未済	0	短期借入金	0
保険料収入未済	0	リース債務	0
その他収入未済	118,044,954	未払金	0
不納欠損引当金	0	賞与引当金	177,606,398
基金積立金	0	その他流動負債	0
財政調整基金	0	Ⅱ固定負債	1,345,721,741
減債基金	0	特別区債	0
短期貸付金	6,611,208	長期借入金	0
貸倒引当金	0	リース債務	0
その他流動資産	0	退職給与引当金	1,345,721,741
Ⅱ固定資産	2,530,914,018,959	その他固定負債	0
1行政財産	14,099,530,015		
(1)有形固定資産	14,099,530,015		
土地	10,272,638,390		
建物	3,771,280,181		
工作物	55,611,444		
立木	0		
(2)無形固定資産	0		
2普通財産	357,310,079		
(1)有形固定資産	357,310,079		
土地	245,429,130		
建物	111,880,949		
工作物	0	負債の部合計	1,523,328,139
立木	0	正味財産の部	
(2)無形固定資産	0	正味財産	2,529,515,346,982
地上権	0	(うち当期正味財産増減額)	6,989,886,146
その他無形固定資産	0		
3重要物品	862,417		
4インフラ資産	2,506,581,330,444		
(1)有形固定資産	2,506,581,330,444		
土地	2,360,021,066,909		
土地以外	146,560,263,535		
(2)無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
5リース資産	0		
6ソフトウェア資産	0		
7建設仮勘定	9,815,830,870		
8投資その他の資産	59,155,134		
有価証券及出資金	38,390,000		
長期貸付金	15,487,829		
貸倒引当金	0		
その他債権	0		
基金積立金	5,277,305		
減債基金	0		
特定目的基金	5,277,305		
定額運用基金	0		
その他投資等	0	正味財産の部合計	2,529,515,346,982
資産の部合計	2,531,038,675,121	負債及び正味財産の部合計	2,531,038,675,121

２ 行政コスト計算書（土木部）

自 令和７年４月１日
至 令和８年３月31日　　（単位:円）

科　目	金　額
通常収支の部	
Ⅰ 行政収支の部	
１ 行政収入	3,699,916,236
地方税	0
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
その他交付金等	0
特別区財政調整交付金	0
保険料	0
国庫支出金	38,209,405
都支出金	187,230,557
分担金及負担金	0
使用料及手数料	2,807,526,725
財産収入	48,225,843
諸収入（受託事業収入）	429,482,180
諸収入	189,241,526
寄附金	0
繰入金	0
その他行政収入	0
２ 行政費用	8,199,089,397
給与関係費	1,638,029,091
物件費	1,754,960,496
維持補修費	1,095,302,733
扶助費	0
補助費等	138,075,701
投資的経費	1,777,707,035
繰出金	0
減価償却費	1,481,932,269
不納欠損引当金繰入額	0
貸倒引当金繰入額	0
賞与引当金繰入額	177,606,398
退職給与引当金繰入額	135,475,674
その他行政費用	0
行政収支差額	△ 4,499,173,161
Ⅱ 金融収支の部	
１ 金融収入	14,472
受取利息及配当金	14,472
２ 金融費用	0
公債費（利子）	0
特別区債発行費	0
金融収支差額	14,472
通常収支差額	△ 4,499,158,689
特別収支の部	
１ 特別収入	88,171,766
固定資産売却益	0
その他特別収入	88,171,766
２ 特別費用	363,000
固定資産売却損	0
固定資産除却損	0
災害復旧費	0
不納欠損額	0
貸倒損失	0
その他特別費用	363,000
特別収支差額	87,808,766
当期収支差額	△ 4,411,349,923
一般財源共通調整	△ 2,694,435,323
一般財源充当調整	5,641,499,118
再計（一般財源調整後）	△ 1,464,286,128

３　キャッシュ・フロー計算書（土木部）

自　令和７年４月１日
至　令和８年３月31日

（単位:円）

科　目	金　額
Ⅰ 行政サービス活動	
税収等	0
地方税	0
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
その他交付金	0
特別区財政調整交付金	0
国庫支出金	38,209,405
都支出金	187,230,557
業務収入	3,475,321,413
保険料	0
分担金及負担金	0
使用料及手数料	2,807,544,531
財産収入	48,225,843
諸収入（受託事業収入）	429,482,180
諸収入	190,068,859
寄附金	0
繰入金	0
金融収入	14,472
受取利息及配当金	14,472
行政支出	6,647,839,642
給与関係費	1,881,793,677
物件費	1,754,960,496
維持補修費	1,095,302,733
扶助費	0
補助費等	138,075,701
投資的経費	1,777,707,035
繰出金	0
金融支出	0
公債費（利子・手数料）	0
他会計借入金利子等	0
特別支出	0
災害復旧事業支出	0
行政サービス活動収支差額	△ 2,947,063,795

科　目	金　額
Ⅱ 社会資本整備等投資活動	
国庫支出金等	2,072,920,043
国庫支出金	834,399,500
都支出金	1,227,157,000
分担金及負担金	0
繰入金等	11,363,543
財産収入	0
財産売払収入	0
基金繰入金	0
財政調整基金	0
減債基金	0
特定目的基金	0
定額運用基金	0
貸付金元金回収収入	23,927,947
その他社会資本整備等投資活動収入	0
社会資本整備支出	5,565,337,547
物件費	0
補助費等	0
投資的経費	5,565,337,547
基金積立金	14,472
財政調整基金	0
減債基金	0
特定目的基金	14,472
定額運用基金	0
貸付金・出資金等	0
貸付金	0
繰出金（他会計）	0
出資金	0
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 3,468,504,029
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	△ 6,415,567,824
Ⅲ 財務活動	
財務活動収入	0
特別区債	0
他会計借入金等	0
基金運用金借入	0
繰入金	0
財務活動支出	0
公債費（元金）	0
他会計借入金等償還	0
基金運用金償還	0
財務活動収支差額	0
収支差額合計	△ 6,415,567,824
一般財源共通調整	△ 2,694,435,323
一般財源充当調整	9,110,003,147
行政サービス活動	5,641,499,118
社会資本整備等投資活動	3,468,504,029
財務活動	0
前年度からの繰越金	0
形式収支	0

４　正味財産変動計算書

	正味財産			
	開始残高相当	国庫支出金	都支出金	負担金及 繰入金等
前期末残高	2,479,164,033,921	5,741,171,680	8,633,109,229	83,280,520
当期変動額	0	834,399,500	1,227,157,000	11,363,543
固定資産等の増減	0	834,399,500	1,227,157,000	11,363,543
特別区債等の増減	0	0	0	0
その他内部取引による増減	0	0	0	0
当期収支差額(調整後)	0	0	0	0
当期末残高	2,479,164,033,921	6,575,571,180	9,860,266,229	94,644,063

５　有形固定資産及び無形固定資産

区　　分	前期末残高	当期増加額	当期減少額
有形固定資産			
行政財産	13,991,375,053	3,288,258,914	593,428,260
土地	9,524,618,536	1,341,448,114	593,428,260
建物	3,716,102,177	1,946,810,800	0
工作物	750,654,340	0	0
立木	0	0	0
普通財産	414,853,327	65,096,363	65,096,363
土地	245,429,130	65,096,363	65,096,363
建物	169,424,197	0	0
工作物	0	0	0
立木	0	0	0
重要物品	44,573,104	0	0
インフラ資産	2,531,883,749,783	4,480,861,850	65,081,182
土地	2,356,112,488,670	3,973,659,421	65,081,182
土地以外	175,771,261,113	507,202,429	0
リース資産	0	0	0
小計	2,546,334,551,267	7,834,217,127	723,605,805
無形固定資産			
行政財産	0	0	0
普通財産	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
ソフトウェア資産	0	0	0
小計	0	0	0
計	2,546,334,551,267	7,834,217,127	723,605,805

（土木部）

自 令和７年４月１日
至 令和８年３月31日

（単位:円）

				合　計
受贈財産評価額	部間取引勘定	一般財源充当調整額	その他剰余金	
6,551,132,378	3,754,843,669	30,188,198,896	△ 11,590,309,457	2,522,525,460,836
401,832,432	2,510,915,770	3,468,504,029	△ 1,464,286,128	6,989,886,146
401,832,432	0	3,468,504,029	0	5,943,256,504
0	0	0	0	0
0	2,510,915,770	0	0	2,510,915,770
0	0	0	△ 1,464,286,128	△ 1,464,286,128
6,952,964,810	6,265,759,439	33,656,702,925	△ 13,054,595,585	2,529,515,346,982

附属明細書（土木部）

（単位:円）

当期末残高	当期末減価償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
16,686,205,707	2,586,675,692	110,533,842	14,099,530,015
10,272,638,390	0	0	10,272,638,390
5,662,912,977	1,891,632,796	98,585,435	3,771,280,181
750,654,340	695,042,896	11,948,407	55,611,444
0	0	0	0
414,853,327	57,543,248	6,204,107	357,310,079
245,429,130	0	0	245,429,130
169,424,197	57,543,248	6,204,107	111,880,949
0	0	0	0
0	0	0	0
44,573,104	43,710,687	215,602	862,417
2,536,299,530,451	29,718,200,007	1,364,978,718	2,506,581,330,444
2,360,021,066,909	0	0	2,360,021,066,909
176,278,463,542	29,718,200,007	1,364,978,718	146,560,263,535
0	0	0	0
2,553,445,162,589	32,406,129,634	1,481,932,269	2,521,039,032,955
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
2,553,445,162,589	32,406,129,634	1,481,932,269	2,521,039,032,955

15　会計課

会計課財務諸表の概要

1 貸借対照表

（単位:円）

	令和6年度 （令和7年3月31日現在）	令和7年度 （令和8年3月31日現在）	増減額	増減率 （%）
資産の部				
流動資産	0	0	0	0.0%
固定資産	500,000,000	500,000,000	0	0.0%
行政財産	0	0	0	0.0%
普通財産	0	0	0	0.0%
重要物品	0	0	0	0.0%
インフラ資産	0	0	0	0.0%
リース資産	0	0	0	0.0%
ソフトウェア資産	0	0	0	0.0%
建設仮勘定	0	0	0	0.0%
投資その他の資産	500,000,000	500,000,000	0	0.0%
資産の部合計	500,000,000	500,000,000	0	0.0%
負債の部				
流動負債	13,812,942	14,691,041	878,099	6.4%
固定負債	91,614,378	103,092,905	11,478,527	12.5%
負債の部合計	105,427,320	117,783,946	12,356,626	11.7%
正味財産の部合計	394,572,680	382,216,054	△ 12,356,626	△ 3.1%

2 行政コスト計算書

（単位:円）

	令和6年度 （自 令和6年4月 1日 至 令和7年3月31日）	令和7年度 （自 令和7年4月 1日 至 令和8年3月31日）	増減額	増減率 （%）
行政収入	8,023,000	64,954	△ 7,958,046	△ 99.2%
行政費用	260,538,280	321,896,288	61,358,008	23.6%
行政収支差額	△ 252,515,280	△ 321,831,334	△ 69,316,054	△ 27.5%
金融収入	15,438,384	97,012,918	81,574,534	528.4%
金融費用	0	0	0	0.0%
金融収支差額	15,438,384	97,012,918	81,574,534	528.4%
通常収支差額	△ 237,076,896	△ 224,818,416	12,258,480	5.2%
特別収入	8,074,755	0	△ 8,074,755	△ 100.0%
特別費用	0	0	0	0.0%
特別収支差額	8,074,755	0	△ 8,074,755	△ 100.0%
当期収支差額	△ 229,002,141	△ 224,818,416	4,183,725	1.8%
一般財源共通調整	△ 15,438,384	△ 97,012,918	△ 81,574,534	△ 528.4%
一般財源充当調整	261,567,948	309,474,708	47,906,760	18.3%
再計	17,127,423	△ 12,356,626	△ 29,484,049	△ 172.1%

3 キャッシュ・フロー計算書

（単位:円）

	令和6年度 （自 令和6年4月 1日 至 令和7年3月31日）	令和7年度 （自 令和7年4月 1日 至 令和8年3月31日）	増減額	増減率 （%）
行政サービス活動収入	23,461,384	97,077,872	73,616,488	313.8%
行政サービス活動支出	269,590,948	309,539,662	39,948,714	14.8%
行政サービス活動収支差額	△ 246,129,564	△ 212,461,790	33,667,774	13.7%
社会資本整備等投資活動収入	0	0	0	0.0%
社会資本整備等投資活動支出	0	0	0	0.0%
社会資本整備等投資活動収支差額	0	0	0	0.0%
財務活動収入	0	0	0	0.0%
財務活動支出	0	0	0	0.0%
財務活動収支差額	0	0	0	0.0%
収支差額合計	△ 246,129,564	△ 212,461,790	33,667,774	13.7%
前年度からの繰越金	0	0	0	0.0%
形式収支	0	0	0	0.0%

1　貸借対照表（会計課）

（令和8年3月31日現在）　　（単位：円）

科　目	金　額	科　目	金　額
資産の部		負債の部	
Ⅰ流動資産	0	Ⅰ流動負債	14,691,041
現金預金	0	還付未済金	0
収入未済	0	特別区債	0
税収入未済	0	短期借入金	0
保険料収入未済	0	リース債務	0
その他収入未済	0	未払金	0
不納欠損引当金	0	賞与引当金	14,691,041
基金積立金	0	その他流動負債	0
財政調整基金	0	Ⅱ固定負債	103,092,905
減債基金	0	特別区債	0
短期貸付金	0	長期借入金	0
貸倒引当金	0	リース債務	0
その他流動資産	0	退職給与引当金	103,092,905
Ⅱ固定資産	500,000,000	その他固定負債	0
1行政財産	0		
(1)有形固定資産	0		
土地	0		
建物	0		
工作物	0		
立木	0		
(2)無形固定資産	0		
2普通財産	0		
(1)有形固定資産	0		
土地	0		
建物	0		
工作物	0	負債の部合計	117,783,946
立木	0	正味財産の部	
(2)無形固定資産	0	正味財産	382,216,054
地上権	0	(うち当期正味財産増減額)	△ 12,356,626
その他無形固定資産	0		
3重要物品	0		
4インフラ資産	0		
(1)有形固定資産	0		
土地	0		
土地以外	0		
(2)無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
5リース資産	0		
6ソフトウェア資産	0		
7建設仮勘定	0		
8投資その他の資産	500,000,000		
有価証券及出資金	0		
長期貸付金	0		
貸倒引当金	0		
その他債権	0		
基金積立金	500,000,000		
減債基金	0		
特定目的基金	0		
定額運用基金	500,000,000		
その他投資等	0	正味財産の部合計	382,216,054
資産の部合計	500,000,000	負債及び正味財産の部合計	500,000,000

２ 行政コスト計算書（会計課）

自 令和７年４月１日
至 令和８年３月31日

（単位:円）

科　目	金　額
通常収支の部	
Ⅰ 行政収支の部	
１ 行政収入	64,954
地方税	0
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
その他交付金等	0
特別区財政調整交付金	0
保険料	0
国庫支出金	0
都支出金	0
分担金及負担金	0
使用料及手数料	0
財産収入	0
諸収入（受託事業収入）	0
諸収入	64,954
寄附金	0
繰入金	0
その他行政収入	0
２ 行政費用	321,896,288
給与関係費	132,895,277
物件費	155,357,636
維持補修費	0
扶助費	0
補助費等	235,800
投資的経費	0
繰出金	0
減価償却費	0
不納欠損引当金繰入額	0
貸倒引当金繰入額	0
賞与引当金繰入額	14,691,041
退職給与引当金繰入額	18,716,534
その他行政費用	0
行政収支差額	△ 321,831,334
Ⅱ 金融収支の部	
１ 金融収入	97,012,918
受取利息及配当金	97,012,918
２ 金融費用	0
公債費（利子）	0
特別区債発行費	0
金融収支差額	97,012,918
通常収支差額	△ 224,818,416
特別収支の部	
１ 特別収入	0
固定資産売却益	0
その他特別収入	0
２ 特別費用	0
固定資産売却損	0
固定資産除却損	0
災害復旧費	0
不納欠損額	0
貸倒損失	0
その他特別費用	0
特別収支差額	0
当期収支差額	△ 224,818,416
一般財源共通調整	△ 97,012,918
一般財源充当調整	309,474,708
再計（一般財源調整後）	△ 12,356,626

３ キャッシュ・フロー計算書（会計課）

自 令和７年４月１日
至 令和８年３月31日

（単位：円）

科　目	金　額
Ⅰ 行政サービス活動	
税収等	0
地方税	0
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
その他交付金	0
特別区財政調整交付金	0
国庫支出金	0
都支出金	0
業務収入	64,954
保険料	0
分担金及負担金	0
使用料及手数料	0
財産収入	0
諸収入（受託事業収入）	0
諸収入	64,954
寄附金	0
繰入金	0
金融収入	97,012,918
受取利息及配当金	97,012,918
行政支出	309,539,662
給与関係費	153,946,226
物件費	155,357,636
維持補修費	0
扶助費	0
補助費等	235,800
投資的経費	0
繰出金	0
金融支出	0
公債費（利子・手数料）	0
他会計借入金利子等	0
特別支出	0
災害復旧事業支出	0
行政サービス活動収支差額	△ 212,461,790

科　目	金　額
Ⅱ 社会資本整備等投資活動	
国庫支出金等	0
国庫支出金	0
都支出金	0
分担金及負担金	0
繰入金等	0
財産収入	0
財産売払収入	0
基金繰入金	0
財政調整基金	0
減債基金	0
特定目的基金	0
定額運用基金	0
貸付金元金回収収入	0
その他社会資本整備等投資活動収入	0
社会資本整備支出	0
物件費	0
補助費等	0
投資的経費	0
基金積立金	0
財政調整基金	0
減債基金	0
特定目的基金	0
定額運用基金	0
貸付金・出資金等	0
貸付金	0
繰出金（他会計）	0
出資金	0
社会資本整備等投資活動収支差額	0
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	△ 212,461,790
Ⅲ 財務活動	
財務活動収入	0
特別区債	0
他会計借入金等	0
基金運用金借入	0
繰入金	0
財務活動支出	0
公債費（元金）	0
他会計借入金等償還	0
基金運用金償還	0
財務活動収支差額	0
収支差額合計	△ 212,461,790
一般財源共通調整	△ 97,012,918
一般財源充当調整	309,474,708
行政サービス活動	309,474,708
社会資本整備等投資活動	0
財務活動	0
前年度からの繰越金	0
形式収支	0

４　正味財産変動計算書

	正味財産			
	開始残高相当	国庫支出金	都支出金	負担金及繰入金等
前期末残高	△ 127,340,297	0	0	0
当期変動額	0	0	0	0
固定資産等の増減	0	0	0	0
特別区債等の増減	0	0	0	0
その他内部取引による増減	0	0	0	0
当期収支差額（調整後）	0	0	0	0
当期末残高	△ 127,340,297	0	0	0

５　有形固定資産及び無形固定資産

区　　分	前期末残高	当期増加額	当期減少額
有形固定資産			
行政財産	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
立木	0	0	0
普通財産	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
立木	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
土地	0	0	0
土地以外	0	0	0
リース資産	0	0	0
小計	0	0	0
無形固定資産			
行政財産	0	0	0
普通財産	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
ソフトウェア資産	10,743,840	0	0
小計	10,743,840	0	0
計	10,743,840	0	0

（会計課）

自 令和７年４月１日
至 令和８年３月31日

（単位:円）

受贈財産評価額	部間取引勘定	一般財源充当 調整額	その他剰余金	合　計
0	500,000,000	10,743,840	11,169,137	394,572,680
0	0	0	△ 12,356,626	△ 12,356,626
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	△ 12,356,626	△ 12,356,626
0	500,000,000	10,743,840	△ 1,187,489	382,216,054

附属明細書（会計課）

（単位:円）

当期末残高	当期末減価 償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
10,743,840	10,743,840	0	0
10,743,840	10,743,840	0	0
10,743,840	10,743,840	0	0

16　教育委員会事務局

教育委員会事務局財務諸表の概要

1　貸借対照表　　（単位:円）

	令和6年度 （令和7年3月31日現在）	令和7年度 （令和8年3月31日現在）	増減額	増減率 （%）
資産の部				
流動資産	56,533,188	61,547,803	5,014,615	8.9%
固定資産	199,787,040,320	211,901,528,677	12,114,488,357	6.1%
行政財産	182,066,221,203	197,123,203,649	15,056,982,446	8.3%
普通財産	0	0	0	0.0%
重要物品	290,989,030	262,019,400	△ 28,969,630	△ 10.0%
インフラ資産	0	0	0	0.0%
リース資産	245,033,412	237,376,118	△ 7,657,294	△ 3.1%
ソフトウェア資産	0	0	0	0.0%
建設仮勘定	17,083,818,440	14,207,225,442	△ 2,876,592,998	△ 16.8%
投資その他の資産	100,978,235	71,704,068	△ 29,274,167	△ 29.0%
資産の部合計	199,843,573,508	211,963,076,480	12,119,502,972	6.1%
負債の部				
流動負債	744,465,100	869,710,185	125,245,085	16.8%
固定負債	2,903,814,567	2,735,597,423	△ 168,217,144	△ 5.8%
負債の部合計	3,648,279,667	3,605,307,608	△ 42,972,059	△ 1.2%
正味財産の部合計	196,195,293,841	208,357,768,872	12,162,475,031	6.2%

2　行政コスト計算書　　（単位:円）

	令和6年度 （自　令和6年4月 1日 至　令和7年3月31日）	令和7年度 （自　令和7年4月 1日 至　令和8年3月31日）	増減額	増減率 （%）
行政収入	4,188,746,163	4,785,184,046	596,437,883	14.2%
行政費用	29,113,375,427	31,141,698,309	2,028,322,882	7.0%
行政収支差額	△ 24,924,629,264	△ 26,356,514,263	△ 1,431,884,999	△ 5.7%
金融収入	10,223	46,516	36,293	355.0%
金融費用	1,253,121	1,197,641	△ 55,480	△ 4.4%
金融収支差額	△ 1,242,898	△ 1,151,125	91,773	7.4%
通常収支差額	△ 24,925,872,162	△ 26,357,665,388	△ 1,431,793,226	△ 5.7%
特別収入	244,802,358	131,749,117	△ 113,053,241	△ 46.2%
特別費用	127,774,555	114,888,550	△ 12,886,005	△ 10.1%
特別収支差額	117,027,803	16,860,567	△ 100,167,236	△ 85.6%
当期収支差額	△ 24,808,844,359	△ 26,340,804,821	△ 1,531,960,462	△ 6.2%
一般財源共通調整	△ 1,891	△ 27,235,622	△ 27,233,731	※
一般財源充当調整	22,045,891,603	23,184,637,567	1,138,745,964	5.2%
再計	△ 2,762,954,647	△ 3,183,402,876	△ 420,448,229	△ 15.2%

※前年度との差が大きく比較対象に適さないため、非表示とする。

3　キャッシュ・フロー計算書　　（単位:円）

	令和6年度 （自　令和6年4月 1日 至　令和7年3月31日）	令和7年度 （自　令和7年4月 1日 至　令和8年3月31日）	増減額	増減率 （%）
行政サービス活動収入	4,186,678,315	4,775,232,080	588,553,765	14.1%
行政サービス活動支出	26,232,568,027	27,948,634,025	1,716,065,998	6.5%
行政サービス活動収支差額	△ 22,045,889,712	△ 23,173,401,945	△ 1,127,512,233	△ 5.1%
社会資本整備等投資活動収入	1,832,439,444	1,915,583,465	83,144,021	4.5%
社会資本整備等投資活動支出	10,825,477,355	15,199,855,362	4,374,378,007	40.4%
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 8,993,037,911	△ 13,284,271,897	△ 4,291,233,986	△ 47.7%
財務活動収入	0	0	0	0.0%
財務活動支出	62,998,781	62,999,277	496	0.0%
財務活動収支差額	△ 62,998,781	△ 62,999,277	△ 496	0.0%
収支差額合計	△ 31,101,926,404	△ 36,520,673,119	△ 5,418,746,715	△ 17.4%
前年度からの繰越金	0	0	0	0.0%
形式収支	0	0	0	0.0%

1　貸借対照表(教育委員会事務局)

(令和8年3月31日現在)　　(単位:円)

科　目	金　額	科　目	金　額
資産の部		負債の部	
Ⅰ流動資産	61,547,803	Ⅰ流動負債	869,710,185
現金預金	0	還付未済金	395,990
収入未済	36,014,803	特別区債	10,991,777
税収入未済	0	短期借入金	0
保険料収入未済	21,960	リース債務	52,008,000
その他収入未済	35,992,843	未払金	0
不納欠損引当金	0	賞与引当金	806,314,418
基金積立金	0	その他流動負債	0
財政調整基金	0	Ⅱ固定負債	2,735,597,423
減債基金	0	特別区債	209,218,080
短期貸付金	25,533,000	長期借入金	0
貸倒引当金	0	リース債務	49,995,000
その他流動資産	0	退職給与引当金	2,476,384,343
Ⅱ固定資産	211,901,528,677	その他固定負債	0
1行政財産	197,123,203,649		
(1)有形固定資産	197,123,203,649		
土地	93,380,949,260		
建物	99,911,285,469		
工作物	2,417,862,959		
立木	1,413,105,961		
(2)無形固定資産	0		
2普通財産	0		
(1)有形固定資産	0		
土地	0		
建物	0		
工作物	0	負債の部合計	3,605,307,608
立木	0	正味財産の部	
(2)無形固定資産	0	正味財産	208,357,768,872
地上権	0	(うち当期正味財産増減額)	12,162,475,031
その他無形固定資産	0		
3重要物品	262,019,400		
4インフラ資産	0		
(1)有形固定資産	0		
土地	0		
土地以外	0		
(2)無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
5リース資産	237,376,118		
6ソフトウェア資産	0		
7建設仮勘定	14,207,225,442		
8投資その他の資産	71,704,068		
有価証券及出資金	0		
長期貸付金	59,009,600		
貸倒引当金	0		
その他債権	0		
基金積立金	12,694,468		
減債基金	0		
特定目的基金	12,694,468		
定額運用基金	0		
その他投資等	0	正味財産の部合計	208,357,768,872
資産の部合計	211,963,076,480	負債及び正味財産の部合計	211,963,076,480

２ 行政コスト計算書(教育委員会事務局)

自 令和７年４月１日
至 令和８年３月31日

(単位:円)

科　目	金　額
通常収支の部	
Ⅰ 行政収支の部	
１ 行政収入	4,785,184,046
地方税	0
地方譲与税	56,000,000
地方特例交付金	0
その他交付金等	0
特別区財政調整交付金	0
保険料	0
国庫支出金	524,863,192
都支出金	3,337,754,239
分担金及負担金	264,034,000
使用料及手数料	13,475,130
財産収入	682,000
諸収入(受託事業収入)	0
諸収入	487,242,168
寄附金	101,133,317
繰入金	0
その他行政収入	0
２ 行政費用	31,141,698,309
給与関係費	8,102,198,037
物件費	13,701,072,859
維持補修費	669,969,023
扶助費	361,014,002
補助費等	3,571,594,283
投資的経費	702,639,522
繰出金	0
減価償却費	3,045,457,908
不納欠損引当金繰入額	0
貸倒引当金繰入額	0
賞与引当金繰入額	806,314,418
退職給与引当金繰入額	181,438,257
その他行政費用	0
行政収支差額	△ 26,356,514,263
Ⅱ 金融収支の部	
１ 金融収入	46,516
受取利息及配当金	46,516
２ 金融費用	1,197,641
公債費(利子)	1,197,641
特別区債発行費	0
金融収支差額	△ 1,151,125
通常収支差額	△ 26,357,665,388
特別収支の部	
１ 特別収入	131,749,117
固定資産売却益	0
その他特別収入	131,749,117
２ 特別費用	114,888,550
固定資産売却損	0
固定資産除却損	107,449,050
災害復旧費	0
不納欠損額	0
貸倒損失	0
その他特別費用	7,439,500
特別収支差額	16,860,567
当期収支差額	△ 26,340,804,821
一般財源共通調整	△ 27,235,622
一般財源充当調整	23,184,637,567
再計(一般財源調整後)	△ 3,183,402,876

3 キャッシュ・フロー計算書(教育委員会事務局)

自 令和７年４月１日
至 令和８年３月31日

(単位:円)

科 目	金 額
Ⅰ 行政サービス活動	
税収等	56,000,000
地方税	0
地方譲与税	56,000,000
地方特例交付金	0
その他交付金	0
特別区財政調整交付金	0
国庫支出金	524,863,192
都支出金	3,337,754,239
業務収入	856,568,133
保険料	0
分担金及負担金	261,735,400
使用料及手数料	13,475,130
財産収入	682,000
諸収入(受託事業収入)	0
諸収入	479,542,286
寄附金	101,133,317
繰入金	0
金融収入	46,516
受取利息及配当金	46,516
行政支出	27,947,436,384
給与関係費	8,940,893,194
物件費	13,701,073,005
維持補修費	669,969,023
扶助費	361,014,002
補助費等	3,571,847,638
投資的経費	702,639,522
繰出金	0
金融支出	1,197,641
公債費(利子・手数料)	1,197,641
他会計借入金利子等	0
特別支出	0
災害復旧事業支出	0
行政サービス活動収支差額	△ 23,173,401,945

科 目	金 額
Ⅱ 社会資本整備等投資活動	
国庫支出金等	1,880,610,134
国庫支出金	1,851,232,000
都支出金	13,378,134
分担金及負担金	0
繰入金等	16,000,000
財産収入	0
財産売払収入	0
基金繰入金	5,220,331
財政調整基金	0
減債基金	0
特定目的基金	5,220,331
定額運用基金	0
貸付金元金回収収入	29,753,000
その他社会資本整備等投資活動収入	0
社会資本整備支出	15,199,462,198
物件費	0
補助費等	0
投資的経費	15,199,462,198
基金積立金	393,164
財政調整基金	0
減債基金	0
特定目的基金	393,164
定額運用基金	0
貸付金・出資金等	0
貸付金	0
繰出金(他会計)	0
出資金	0
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 13,284,271,897
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	△ 36,457,673,842
Ⅲ 財務活動	
財務活動収入	0
特別区債	0
他会計借入金等	0
基金運用金借入	0
繰入金	0
財務活動支出	62,999,277
公債費(元金)	10,991,277
他会計借入金等償還	52,008,000
基金運用金償還	0
財務活動収支差額	△ 62,999,277
収支差額合計	△ 36,520,673,119
一般財源共通調整	△ 27,235,622
一般財源充当調整	36,547,908,741
行政サービス活動	23,184,637,567
社会資本整備等投資活動	13,300,271,897
財務活動	62,999,277
前年度からの繰越金	0
形式収支	0

４　正味財産変動計算書

	正味財産			
	開始残高相当	国庫支出金	都支出金	負担金及繰入金等
前期末残高	112,257,634,893	11,848,382,000	2,356,197,111	47,871,264
当期変動額	0	1,851,232,000	13,378,134	16,000,000
固定資産等の増減	0	1,851,232,000	13,378,134	16,000,000
特別区債等の増減	0	0	0	0
その他内部取引による増減	0	0	0	0
当期収支差額（調整後）	0	0	0	0
当期末残高	112,257,634,893	13,699,614,000	2,369,575,245	63,871,264

５　有形固定資産及び無形固定資産

区　　分	前期末残高	当期増加額	当期減少額
有形固定資産			
行政財産	239,414,796,187	21,160,778,782	3,212,353,979
土地	93,384,129,100	2,159,267,802	2,162,447,642
建物	139,821,524,885	18,438,492,040	961,627,598
工作物	4,944,539,881	376,064,961	49,828,400
立木	1,264,602,321	186,953,979	38,450,339
普通財産	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
立木	0	0	0
重要物品	2,488,860,399	80,964,500	64,240,100
インフラ資産	0	0	0
土地	0	0	0
土地以外	0	0	0
リース資産	260,348,000	0	0
小計	242,164,004,586	21,241,743,282	3,276,594,079
無形固定資産			
行政財産	0	0	0
普通財産	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
ソフトウェア資産	0	0	0
小計	0	0	0
計	242,164,004,586	21,241,743,282	3,276,594,079

（教育委員会事務局）

自 令和７年４月１日
至 令和８年３月31日

（単位:円）

				合　計
受贈財産評価額	部間取引勘定	一般財源充当 調整額	その他剰余金	
59,970,037	△ 5,070,613,814	84,136,763,271	△ 9,440,910,921	196,195,293,841
6,363,060	95,633,539	13,363,271,174	△ 3,183,402,876	12,162,475,031
6,363,060	0	13,300,271,897	0	15,187,245,091
0	0	62,999,277	0	62,999,277
0	95,633,539	0	0	95,633,539
0	0	0	△ 3,183,402,876	△ 3,183,402,876
66,333,097	△ 4,974,980,275	97,500,034,445	△ 12,624,313,797	208,357,768,872

附属明細書（教育委員会事務局）

（単位:円）

当期末残高	当期末減価 償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
257,363,220,990	60,240,017,341	2,931,698,357	197,123,203,649
93,380,949,260	0	0	93,380,949,260
157,298,389,327	57,387,103,858	2,798,733,224	99,911,285,469
5,270,776,442	2,852,913,483	132,965,133	2,417,862,959
1,413,105,961	0	0	1,413,105,961
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
2,505,584,799	2,243,565,399	106,102,257	262,019,400
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
260,348,000	22,971,882	7,657,294	237,376,118
260,129,153,789	62,506,554,622	3,045,457,908	197,622,599,167
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
260,129,153,789	62,506,554,622	3,045,457,908	197,622,599,167

17　監査委員事務局

監査委員事務局財務諸表の概要

1 貸借対照表

（単位:円）

	令和6年度 （令和7年3月31日現在）	令和7年度 （令和8年3月31日現在）	増減額	増減率 （%）
資産の部				
流動資産	0	0	0	0.0%
固定資産	0	0	0	0.0%
行政財産	0	0	0	0.0%
普通財産	0	0	0	0.0%
重要物品	0	0	0	0.0%
インフラ資産	0	0	0	0.0%
リース資産	0	0	0	0.0%
ソフトウェア資産	0	0	0	0.0%
建設仮勘定	0	0	0	0.0%
投資その他の資産	0	0	0	0.0%
資産の部合計	0	0	0	0.0%
負債の部				
流動負債	7,355,852	7,595,488	239,636	3.3%
固定負債	47,506,778	51,665,342	4,158,564	8.8%
負債の部合計	54,862,630	59,260,830	4,398,200	8.0%
正味財産の部合計	△ 54,862,630	△ 59,260,830	△ 4,398,200	△ 8.0%

2 行政コスト計算書

（単位:円）

	令和6年度 （自 令和6年4月 1日 至 令和7年3月31日）	令和7年度 （自 令和7年4月 1日 至 令和8年3月31日）	増減額	増減率 （%）
行政収入	24,878	25,157	279	1.1%
行政費用	94,568,942	100,386,649	5,817,707	6.2%
行政収支差額	△ 94,544,064	△ 100,361,492	△ 5,817,428	△ 6.2%
金融収入	0	0	0	0.0%
金融費用	0	0	0	0.0%
金融収支差額	0	0	0	0.0%
通常収支差額	△ 94,544,064	△ 100,361,492	△ 5,817,428	△ 6.2%
特別収入	0	0	0	0.0%
特別費用	0	0	0	0.0%
特別収支差額	0	0	0	0.0%
当期収支差額	△ 94,544,064	△ 100,361,492	△ 5,817,428	△ 6.2%
一般財源共通調整	0	0	0	0.0%
一般財源充当調整	90,299,718	95,963,292	5,663,574	6.3%
再計	△ 4,244,346	△ 4,398,200	△ 153,854	△ 3.6%

3 キャッシュ・フロー計算書

（単位:円）

	令和6年度 （自 令和6年4月 1日 至 令和7年3月31日）	令和7年度 （自 令和7年4月 1日 至 令和8年3月31日）	増減額	増減率 （%）
行政サービス活動収入	24,878	25,157	279	1.1%
行政サービス活動支出	90,324,596	95,988,449	5,663,853	6.3%
行政サービス活動収支差額	△ 90,299,718	△ 95,963,292	△ 5,663,574	△ 6.3%
社会資本整備等投資活動収入	0	0	0	0.0%
社会資本整備等投資活動支出	0	0	0	0.0%
社会資本整備等投資活動収支差額	0	0	0	0.0%
財務活動収入	0	0	0	0.0%
財務活動支出	0	0	0	0.0%
財務活動収支差額	0	0	0	0.0%
収支差額合計	△ 90,299,718	△ 95,963,292	△ 5,663,574	△ 6.3%
前年度からの繰越金	0	0	0	0.0%
形式収支	0	0	0	0.0%

1 貸借対照表(監査委員事務局)

(令和8年3月31日現在)　　(単位:円)

科　目	金　額	科　目	金　額
資産の部		負債の部	
Ⅰ流動資産	0	Ⅰ流動負債	7,595,488
現金預金	0	還付未済金	0
収入未済	0	特別区債	0
税収入未済	0	短期借入金	0
保険料収入未済	0	リース債務	0
その他収入未済	0	未払金	0
不納欠損引当金	0	賞与引当金	7,595,488
基金積立金	0	その他流動負債	0
財政調整基金	0	Ⅱ固定負債	51,665,342
減債基金	0	特別区債	0
短期貸付金	0	長期借入金	0
貸倒引当金	0	リース債務	0
その他流動資産	0	退職給与引当金	51,665,342
Ⅱ固定資産	0	その他固定負債	0
1行政財産	0		
(1)有形固定資産	0		
土地	0		
建物	0		
工作物	0		
立木	0		
(2)無形固定資産	0		
2普通財産	0		
(1)有形固定資産	0		
土地	0		
建物	0		
工作物	0	負債の部合計	59,260,830
立木	0	正味財産の部	
(2)無形固定資産	0	正味財産	△ 59,260,830
地上権	0	(うち当期正味財産増減額)	△ 4,398,200
その他無形固定資産	0		
3重要物品	0		
4インフラ資産	0		
(1)有形固定資産	0		
土地	0		
土地以外	0		
(2)無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
5リース資産	0		
6ソフトウェア資産	0		
7建設仮勘定	0		
8投資その他の資産	0		
有価証券及出資金	0		
長期貸付金	0		
貸倒引当金	0		
その他債権	0		
基金積立金	0		
減債基金	0		
特定目的基金	0		
定額運用基金	0		
その他投資等	0	正味財産の部合計	△ 59,260,830
資産の部合計	0	負債及び正味財産の部合計	0

２ 行政コスト計算書（監査委員事務局）

自 令和７年４月１日
至 令和８年３月31日　　（単位:円）

科　目	金　額
通常収支の部	
Ⅰ 行政収支の部	
１ 行政収入	25,157
地方税	0
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
その他交付金等	0
特別区財政調整交付金	0
保険料	0
国庫支出金	0
都支出金	0
分担金及負担金	0
使用料及手数料	0
財産収入	0
諸収入（受託事業収入）	0
諸収入	25,157
寄附金	0
繰入金	0
その他行政収入	0
２ 行政費用	100,386,649
給与関係費	82,769,203
物件費	2,025,133
維持補修費	0
扶助費	0
補助費等	20,000
投資的経費	0
繰出金	0
減価償却費	0
不納欠損引当金繰入額	0
貸倒引当金繰入額	0
賞与引当金繰入額	7,595,488
退職給与引当金繰入額	7,976,825
その他行政費用	0
行政収支差額	△ 100,361,492
Ⅱ 金融収支の部	
１ 金融収入	0
受取利息及配当金	0
２ 金融費用	0
公債費（利子）	0
特別区債発行費	0
金融収支差額	0
通常収支差額	△ 100,361,492
特別収支の部	
１ 特別収入	0
固定資産売却益	0
その他特別収入	0
２ 特別費用	0
固定資産売却損	0
固定資産除却損	0
災害復旧費	0
不納欠損額	0
貸倒損失	0
その他特別費用	0
特別収支差額	0
当期収支差額	△ 100,361,492
一般財源共通調整	0
一般財源充当調整	95,963,292
再計（一般財源調整後）	△ 4,398,200

３ キャッシュ・フロー計算書（監査委員事務局）

自 令和７年４月１日
至 令和８年３月31日

（単位：円）

科　目	金　額
Ⅰ 行政サービス活動	
税収等	0
地方税	0
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
その他交付金	0
特別区財政調整交付金	0
国庫支出金	0
都支出金	0
業務収入	25,157
保険料	0
分担金及負担金	0
使用料及手数料	0
財産収入	0
諸収入（受託事業収入）	0
諸収入	25,157
寄附金	0
繰入金	0
金融収入	0
受取利息及配当金	0
行政支出	95,988,449
給与関係費	93,943,316
物件費	2,025,133
維持補修費	0
扶助費	0
補助費等	20,000
投資的経費	0
繰出金	0
金融支出	0
公債費（利子・手数料）	0
他会計借入金利子等	0
特別支出	0
災害復旧事業支出	0
行政サービス活動収支差額	△ 95,963,292

科　目	金　額
Ⅱ 社会資本整備等投資活動	
国庫支出金等	0
国庫支出金	0
都支出金	0
分担金及負担金	0
繰入金等	0
財産収入	0
財産売払収入	0
基金繰入金	0
財政調整基金	0
減債基金	0
特定目的基金	0
定額運用基金	0
貸付金元金回収収入	0
その他社会資本整備等投資活動収入	0
社会資本整備支出	0
物件費	0
補助費等	0
投資的経費	0
基金積立金	0
財政調整基金	0
減債基金	0
特定目的基金	0
定額運用基金	0
貸付金・出資金等	0
貸付金	0
繰出金（他会計）	0
出資金	0
社会資本整備等投資活動収支差額	0
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	△ 95,963,292
Ⅲ 財務活動	
財務活動収入	0
特別区債	0
他会計借入金等	0
基金運用金借入	0
繰入金	0
財務活動支出	0
公債費（元金）	0
他会計借入金等償還	0
基金運用金償還	0
財務活動収支差額	0
収支差額合計	△ 95,963,292
一般財源共通調整	0
一般財源充当調整	95,963,292
行政サービス活動	95,963,292
社会資本整備等投資活動	0
財務活動	0
前年度からの繰越金	0
形式収支	0

４　正味財産変動計算書

	正味財産			
	開始残高相当	国庫支出金	都支出金	負担金及繰入金等
前期末残高	△ 63,721,269	0	0	0
当期変動額	0	0	0	0
固定資産等の増減	0	0	0	0
特別区債等の増減	0	0	0	0
その他内部取引による増減	0	0	0	0
当期収支差額（調整後）	0	0	0	0
当期末残高	△ 63,721,269	0	0	0

５　有形固定資産及び無形固定資産

区　　分	前期末残高	当期増加額	当期減少額
有形固定資産			
行政財産	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
立木	0	0	0
普通財産	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
立木	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
土地	0	0	0
土地以外	0	0	0
リース資産	0	0	0
小計	0	0	0
無形固定資産			
行政財産	0	0	0
普通財産	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
ソフトウェア資産	0	0	0
小計	0	0	0
計	0	0	0

（監査委員事務局）

自 令和７年４月１日
至 令和８年３月31日

（単位:円）

				合　計
受贈財産評価額	部間取引勘定	一般財源充当調整額	その他剰余金	
0	0	0	8,858,639	△ 54,862,630
0	0	0	△ 4,398,200	△ 4,398,200
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	△ 4,398,200	△ 4,398,200
0	0	0	4,460,439	△ 59,260,830

附属明細書（監査委員事務局）

（単位:円）

当期末残高	当期末減価償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0

18　選挙管理委員会事務局

選挙管理委員会事務局財務諸表の概要

1 貸借対照表

（単位:円）

	令和6年度 （令和7年3月31日現在）	令和7年度 （令和8年3月31日現在）	増減額	増減率 （%）
資産の部				
流動資産	0	0	0	0.0%
固定資産	9,900,014	9,299,424	△ 600,590	△ 6.1%
行政財産	4	4	0	0.0%
普通財産	0	0	0	0.0%
重要物品	9,900,010	9,299,420	△ 600,590	△ 6.1%
インフラ資産	0	0	0	0.0%
リース資産	0	0	0	0.0%
ソフトウェア資産	0	0	0	0.0%
建設仮勘定	0	0	0	0.0%
投資その他の資産	0	0	0	0.0%
資産の部合計	9,900,014	9,299,424	△ 600,590	△ 6.1%
負債の部				
流動負債	8,226,026	9,502,018	1,275,992	15.5%
固定負債	65,248,931	69,397,333	4,148,402	6.4%
負債の部合計	73,474,957	78,899,351	5,424,394	7.4%
正味財産の部合計	△ 63,574,943	△ 69,599,927	△ 6,024,984	△ 9.5%

2 行政コスト計算書

（単位:円）

	令和6年度 （自 令和6年4月 1日 至 令和7年3月31日）	令和7年度 （自 令和7年4月 1日 至 令和8年3月31日）	増減額	増減率 （%）
行政収入	451,311,895	730,277,229	278,965,334	61.8%
行政費用	581,225,277	876,211,259	294,985,982	50.8%
行政収支差額	△ 129,913,382	△ 145,934,030	△ 16,020,648	△ 12.3%
金融収入	0	0	0	0.0%
金融費用	0	0	0	0.0%
金融収支差額	0	0	0	0.0%
通常収支差額	△ 129,913,382	△ 145,934,030	△ 16,020,648	△ 12.3%
特別収入	0	0	0	0.0%
特別費用	0	0	0	0.0%
特別収支差額	0	0	0	0.0%
当期収支差額	△ 129,913,382	△ 145,934,030	△ 16,020,648	△ 12.3%
一般財源共通調整	△ 48,719	△ 220	48,499	99.5%
一般財源充当調整	115,658,660	133,084,866	17,426,206	15.1%
再計	△ 14,303,441	△ 12,849,384	1,454,057	10.2%

3 キャッシュ・フロー計算書

（単位:円）

	令和6年度 （自 令和6年4月 1日 至 令和7年3月31日）	令和7年度 （自 令和7年4月 1日 至 令和8年3月31日）	増減額	増減率 （%）
行政サービス活動収入	451,311,895	730,277,229	278,965,334	61.8%
行政サービス活動支出	566,921,836	863,361,875	296,440,039	52.3%
行政サービス活動収支差額	△ 115,609,941	△ 133,084,646	△ 17,474,705	△ 15.1%
社会資本整備等投資活動収入	0	0	0	0.0%
社会資本整備等投資活動支出	0	6,824,400	6,824,400	－
社会資本整備等投資活動収支差額	0	△ 6,824,400	△ 6,824,400	－
財務活動収入	0	0	0	0.0%
財務活動支出	0	0	0	0.0%
財務活動収支差額	0	0	0	0.0%
収支差額合計	△ 115,609,941	△ 139,909,046	△ 24,299,105	△ 21.0%
前年度からの繰越金	0	0	0	0.0%
形式収支	0	0	0	0.0%

1 貸借対照表(選挙管理委員会事務局)

(令和8年3月31日現在)　　(単位:円)

科　目	金　額	科　目	金　額
資産の部		負債の部	
Ⅰ流動資産	0	Ⅰ流動負債	9,502,018
現金預金	0	還付未済金	0
収入未済	0	特別区債	0
税収入未済	0	短期借入金	0
保険料収入未済	0	リース債務	0
その他収入未済	0	未払金	0
不納欠損引当金	0	賞与引当金	9,502,018
基金積立金	0	その他流動負債	0
財政調整基金	0	Ⅱ固定負債	69,397,333
減債基金	0	特別区債	0
短期貸付金	0	長期借入金	0
貸倒引当金	0	リース債務	0
その他流動資産	0	退職給与引当金	69,397,333
Ⅱ固定資産	9,299,424	その他固定負債	0
1行政財産	4		
(1)有形固定資産	4		
土地	0		
建物	1		
工作物	3		
立木	0		
(2)無形固定資産	0		
2普通財産	0		
(1)有形固定資産	0		
土地	0		
建物	0		
工作物	0	負債の部合計	78,899,351
立木	0	正味財産の部	
(2)無形固定資産	0	正味財産	△ 69,599,927
地上権	0	(うち当期正味財産増減額)	△ 6,024,984
その他無形固定資産	0		
3重要物品	9,299,420		
4インフラ資産	0		
(1)有形固定資産	0		
土地	0		
土地以外	0		
(2)無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
5リース資産	0		
6ソフトウェア資産	0		
7建設仮勘定	0		
8投資その他の資産	0		
有価証券及出資金	0		
長期貸付金	0		
貸倒引当金	0		
その他債権	0		
基金積立金	0		
減債基金	0		
特定目的基金	0		
定額運用基金	0		
その他投資等	0	正味財産の部合計	△ 69,599,927
資産の部合計	9,299,424	負債及び正味財産の部合計	9,299,424

２ 行政コスト計算書（選挙管理委員会事務局）

自 令和７年４月１日
至 令和８年３月31日　　（単位:円）

科　目	金　額
通常収支の部	
Ⅰ 行政収支の部	
１ 行政収入	730,277,229
地方税	0
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
その他交付金等	0
特別区財政調整交付金	0
保険料	0
国庫支出金	10,076,000
都支出金	719,562,565
分担金及負担金	0
使用料及手数料	0
財産収入	0
諸収入（受託事業収入）	0
諸収入	638,664
寄附金	0
繰入金	0
その他行政収入	0
２ 行政費用	876,211,259
給与関係費	152,041,009
物件費	578,107,126
維持補修費	0
扶助費	0
補助費等	120,589,449
投資的経費	0
繰出金	0
減価償却費	7,424,990
不納欠損引当金繰入額	0
貸倒引当金繰入額	0
賞与引当金繰入額	9,502,018
退職給与引当金繰入額	8,546,667
その他行政費用	0
行政収支差額	△ 145,934,030
Ⅱ 金融収支の部	
１ 金融収入	0
受取利息及配当金	0
２ 金融費用	0
公債費（利子）	0
特別区債発行費	0
金融収支差額	0
通常収支差額	△ 145,934,030
特別収支の部	
１ 特別収入	0
固定資産売却益	0
その他特別収入	0
２ 特別費用	0
固定資産売却損	0
固定資産除却損	0
災害復旧費	0
不納欠損額	0
貸倒損失	0
その他特別費用	0
特別収支差額	0
当期収支差額	△ 145,934,030
一般財源共通調整	△ 220
一般財源充当調整	133,084,866
再計（一般財源調整後）	△ 12,849,384

３ キャッシュ・フロー計算書（選挙管理委員会事務局）

自 令和７年４月１日
至 令和８年３月31日

（単位：円）

科 目	金 額
Ⅰ 行政サービス活動	
税収等	0
地方税	0
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
その他交付金	0
特別区財政調整交付金	0
国庫支出金	10,076,000
都支出金	719,562,565
業務収入	638,664
保険料	0
分担金及負担金	0
使用料及手数料	0
財産収入	0
諸収入（受託事業収入）	0
諸収入	638,664
寄附金	0
繰入金	0
金融収入	0
受取利息及配当金	0
行政支出	863,361,875
給与関係費	164,665,300
物件費	578,107,126
維持補修費	0
扶助費	0
補助費等	120,589,449
投資的経費	0
繰出金	0
金融支出	0
公債費（利子・手数料）	0
他会計借入金利子等	0
特別支出	0
災害復旧事業支出	0
行政サービス活動収支差額	△ 133,084,646

科 目	金 額
Ⅱ 社会資本整備等投資活動	
国庫支出金等	0
国庫支出金	0
都支出金	0
分担金及負担金	0
繰入金等	0
財産収入	0
財産売払収入	0
基金繰入金	0
財政調整基金	0
減債基金	0
特定目的基金	0
定額運用基金	0
貸付金元金回収収入	0
その他社会資本整備等投資活動収入	0
社会資本整備支出	6,824,400
物件費	0
補助費等	0
投資的経費	6,824,400
基金積立金	0
財政調整基金	0
減債基金	0
特定目的基金	0
定額運用基金	0
貸付金・出資金等	0
貸付金	0
繰出金（他会計）	0
出資金	0
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 6,824,400
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	△ 139,909,046
Ⅲ 財務活動	
財務活動収入	0
特別区債	0
他会計借入金等	0
基金運用金借入	0
繰入金	0
財務活動支出	0
公債費（元金）	0
他会計借入金等償還	0
基金運用金償還	0
財務活動収支差額	0
収支差額合計	△ 139,909,046
一般財源共通調整	△ 220
一般財源充当調整	139,909,266
行政サービス活動	133,084,866
社会資本整備等投資活動	6,824,400
財務活動	0
前年度からの繰越金	0
形式収支	0

４　正味財産変動計算書

	正味財産			
	開始残高相当	国庫支出金	都支出金	負担金及 繰入金等
前期末残高	△ 66,265,512	0	0	0
当期変動額	0	0	0	0
固定資産等の増減	0	0	0	0
特別区債等の増減	0	0	0	0
その他内部取引による増減	0	0	0	0
当期収支差額（調整後）	0	0	0	0
当期末残高	△ 66,265,512	0	0	0

５　有形固定資産及び無形固定資産

区　　分	前期末残高	当期増加額	当期減少額
有形固定資産			
行政財産	3,036,200	0	0
土地	0	0	0
建物	2,740,000	0	0
工作物	296,200	0	0
立木	0	0	0
普通財産	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
立木	0	0	0
重要物品	85,725,000	6,824,400	0
インフラ資産	0	0	0
土地	0	0	0
土地以外	0	0	0
リース資産	0	0	0
小計	88,761,200	6,824,400	0
無形固定資産			
行政財産	0	0	0
普通財産	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
ソフトウェア資産	6,646,320	0	0
小計	6,646,320	0	0
計	95,407,520	6,824,400	0

（選挙管理委員会事務局）

自 令和７年４月１日
至 令和８年３月31日

（単位:円）

受贈財産評価額	部間取引勘定	一般財源充当 調整額	その他剰余金	合　計
0	4	92,371,320	△ 89,680,755	△ 63,574,943
0	0	6,824,400	△ 12,849,384	△ 6,024,984
0	0	6,824,400	0	6,824,400
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	△ 12,849,384	△ 12,849,384
0	4	99,195,720	△ 102,530,139	△ 69,599,927

附属明細書（選挙管理委員会事務局）

（単位:円）

当期末残高	当期末減価 償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
3,036,200	3,036,196	0	4
0	0	0	0
2,740,000	2,739,999	0	1
296,200	296,197	0	3
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
92,549,400	83,249,980	7,424,990	9,299,420
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
95,585,600	86,286,176	7,424,990	9,299,424
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
6,646,320	6,646,320	0	0
6,646,320	6,646,320	0	0
102,231,920	92,932,496	7,424,990	9,299,424

19　区議会事務局

区議会事務局財務諸表の概要

1　貸借対照表　　（単位:円）

	令和6年度 （令和7年3月31日現在）	令和7年度 （令和8年3月31日現在）	増減額	増減率 （%）
資産の部				
流動資産	0	0	0	0.0%
固定資産	1,679,342	8,759,676	7,080,334	421.6%
行政財産	0	0	0	0.0%
普通財産	0	0	0	0.0%
重要物品	1,679,342	8,759,676	7,080,334	421.6%
インフラ資産	0	0	0	0.0%
リース資産	0	0	0	0.0%
ソフトウェア資産	0	0	0	0.0%
建設仮勘定	0	0	0	0.0%
投資その他の資産	0	0	0	0.0%
資産の部合計	1,679,342	8,759,676	7,080,334	421.6%
負債の部				
流動負債	11,714,217	14,434,653	2,720,436	23.2%
固定負債	96,824,832	102,876,851	6,052,019	6.3%
負債の部合計	108,539,049	117,311,504	8,772,455	8.1%
正味財産の部合計	△ 106,859,707	△ 108,551,828	△ 1,692,121	△ 1.6%

2　行政コスト計算書　　（単位:円）

	令和6年度 （自　令和6年4月 1日 至　令和7年3月31日）	令和7年度 （自　令和7年4月 1日 至　令和8年3月31日）	増減額	増減率 （%）
行政収入	293,719	25,847	△ 267,872	△ 91.2%
行政費用	888,496,835	908,876,417	20,379,582	2.3%
行政収支差額	△ 888,203,116	△ 908,850,570	△ 20,647,454	△ 2.3%
金融収入	0	0	0	0.0%
金融費用	0	0	0	0.0%
金融収支差額	0	0	0	0.0%
通常収支差額	△ 888,203,116	△ 908,850,570	△ 20,647,454	△ 2.3%
特別収入	1,392,802	0	△ 1,392,802	△ 100.0%
特別費用	0	0	0	0.0%
特別収支差額	1,392,802	0	△ 1,392,802	△ 100.0%
当期収支差額	△ 886,810,314	△ 908,850,570	△ 22,040,256	△ 2.5%
一般財源共通調整	0	0	0	0.0%
一般財源充当調整	887,793,482	899,238,449	11,444,967	1.3%
再計	983,168	△ 9,612,121	△ 10,595,289	※

※前年度との差が大きく比較対象に適さないため、非表示とする。

3　キャッシュ・フロー計算書　　（単位:円）

	令和6年度 （自　令和6年4月 1日 至　令和7年3月31日）	令和7年度 （自　令和7年4月 1日 至　令和8年3月31日）	増減額	増減率 （%）
行政サービス活動収入	293,719	25,847	△ 267,872	△ 91.2%
行政サービス活動支出	888,087,201	899,264,296	11,177,095	1.3%
行政サービス活動収支差額	△ 887,793,482	△ 899,238,449	△ 11,444,967	△ 1.3%
社会資本整備等投資活動収入	0	0	0	0.0%
社会資本整備等投資活動支出	0	7,920,000	7,920,000	－
社会資本整備等投資活動収支差額	0	△ 7,920,000	△ 7,920,000	－
財務活動収入	0	0	0	0.0%
財務活動支出	0	0	0	0.0%
財務活動収支差額	0	0	0	0.0%
収支差額合計	△ 887,793,482	△ 907,158,449	△ 19,364,967	△ 2.2%
前年度からの繰越金	0	0	0	0.0%
形式収支	0	0	0	0.0%

1　貸借対照表（区議会事務局）

（令和8年3月31日現在）　　（単位：円）

科　目	金　額	科　目	金　額
資産の部		負債の部	
Ⅰ流動資産	0	Ⅰ流動負債	14,434,653
現金預金	0	還付未済金	0
収入未済	0	特別区債	0
税収入未済	0	短期借入金	0
保険料収入未済	0	リース債務	0
その他収入未済	0	未払金	0
不納欠損引当金	0	賞与引当金	14,434,653
基金積立金	0	その他流動負債	0
財政調整基金	0	Ⅱ固定負債	102,876,851
減債基金	0	特別区債	0
短期貸付金	0	長期借入金	0
貸倒引当金	0	リース債務	0
その他流動資産	0	退職給与引当金	102,876,851
Ⅱ固定資産	8,759,676	その他固定負債	0
1行政財産	0		
(1)有形固定資産	0		
土地	0		
建物	0		
工作物	0		
立木	0		
(2)無形固定資産	0		
2普通財産	0		
(1)有形固定資産	0		
土地	0		
建物	0		
工作物	0	負債の部合計	117,311,504
立木	0	正味財産の部	
(2)無形固定資産	0	正味財産	△ 108,551,828
地上権	0	(うち当期正味財産増減額)	△ 1,692,121
その他無形固定資産	0		
3重要物品	8,759,676		
4インフラ資産	0		
(1)有形固定資産	0		
土地	0		
土地以外	0		
(2)無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
5リース資産	0		
6ソフトウェア資産	0		
7建設仮勘定	0		
8投資その他の資産	0		
有価証券及出資金	0		
長期貸付金	0		
貸倒引当金	0		
その他債権	0		
基金積立金	0		
減債基金	0		
特定目的基金	0		
定額運用基金	0		
その他投資等	0	正味財産の部合計	△ 108,551,828
資産の部合計	8,759,676	負債及び正味財産の部合計	8,759,676

２ 行政コスト計算書（区議会事務局）

自 令和７年４月１日
至 令和８年３月31日　　（単位:円）

科　目	金　額
通常収支の部	
Ⅰ 行政収支の部	
１ 行政収入	25,847
地方税	0
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
その他交付金等	0
特別区財政調整交付金	0
保険料	0
国庫支出金	0
都支出金	0
分担金及負担金	0
使用料及手数料	0
財産収入	0
諸収入（受託事業収入）	0
諸収入	25,847
寄附金	0
繰入金	0
その他行政収入	0
２ 行政費用	908,876,417
給与関係費	717,613,288
物件費	67,150,220
維持補修費	0
扶助費	0
補助費等	95,835,290
投資的経費	0
繰出金	0
減価償却費	839,666
不納欠損引当金繰入額	0
貸倒引当金繰入額	0
賞与引当金繰入額	14,434,653
退職給与引当金繰入額	13,003,300
その他行政費用	0
行政収支差額	△ 908,850,570
Ⅱ 金融収支の部	
１ 金融収入	0
受取利息及配当金	0
２ 金融費用	0
公債費（利子）	0
特別区債発行費	0
金融収支差額	0
通常収支差額	△ 908,850,570
特別収支の部	
１ 特別収入	0
固定資産売却益	0
その他特別収入	0
２ 特別費用	0
固定資産売却損	0
固定資産除却損	0
災害復旧費	0
不納欠損額	0
貸倒損失	0
その他特別費用	0
特別収支差額	0
当期収支差額	△ 908,850,570
一般財源共通調整	0
一般財源充当調整	899,238,449
再計（一般財源調整後）	△ 9,612,121

３ キャッシュ・フロー計算書（区議会事務局）

自 令和７年４月１日
至 令和８年３月31日

（単位:円）

科 目	金 額
Ⅰ 行政サービス活動	
税収等	0
地方税	0
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
その他交付金	0
特別区財政調整交付金	0
国庫支出金	0
都支出金	0
業務収入	25,847
保険料	0
分担金及負担金	0
使用料及手数料	0
財産収入	0
諸収入（受託事業収入）	0
諸収入	25,847
寄附金	0
繰入金	0
金融収入	0
受取利息及配当金	0
行政支出	899,264,296
給与関係費	736,278,786
物件費	67,150,220
維持補修費	0
扶助費	0
補助費等	95,835,290
投資的経費	0
繰出金	0
金融支出	0
公債費（利子・手数料）	0
他会計借入金利子等	0
特別支出	0
災害復旧事業支出	0
行政サービス活動収支差額	△ 899,238,449

科 目	金 額
Ⅱ 社会資本整備等投資活動	
国庫支出金等	0
国庫支出金	0
都支出金	0
分担金及負担金	0
繰入金等	0
財産収入	0
財産売払収入	0
基金繰入金	0
財政調整基金	0
減債基金	0
特定目的基金	0
定額運用基金	0
貸付金元金回収収入	0
その他社会資本整備等投資活動収入	0
社会資本整備支出	7,920,000
物件費	0
補助費等	0
投資的経費	7,920,000
基金積立金	0
財政調整基金	0
減債基金	0
特定目的基金	0
定額運用基金	0
貸付金・出資金等	0
貸付金	0
繰出金（他会計）	0
出資金	0
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 7,920,000
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	△ 907,158,449
Ⅲ 財務活動	
財務活動収入	0
特別区債	0
他会計借入金等	0
基金運用金借入	0
繰入金	0
財務活動支出	0
公債費（元金）	0
他会計借入金等償還	0
基金運用金償還	0
財務活動収支差額	0
収支差額合計	△ 907,158,449
一般財源共通調整	0
一般財源充当調整	907,158,449
行政サービス活動	899,238,449
社会資本整備等投資活動	7,920,000
財務活動	0
前年度からの繰越金	0
形式収支	0

４　正味財産変動計算書

	正味財産			
	開始残高相当	国庫支出金	都支出金	負担金及 繰入金等
前期末残高	△ 114,386,644	0	0	0
当期変動額	0	0	0	0
固定資産等の増減	0	0	0	0
特別区債等の増減	0	0	0	0
その他内部取引による増減	0	0	0	0
当期収支差額（調整後）	0	0	0	0
当期末残高	△ 114,386,644	0	0	0

５　有形固定資産及び無形固定資産

区　　分	前期末残高	当期増加額	当期減少額
有形固定資産			
行政財産	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
立木	0	0	0
普通財産	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
立木	0	0	0
重要物品	17,678,508	7,920,000	0
インフラ資産	0	0	0
土地	0	0	0
土地以外	0	0	0
リース資産	0	0	0
小計	17,678,508	7,920,000	0
無形固定資産			
行政財産	0	0	0
普通財産	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
ソフトウェア資産	0	0	0
小計	0	0	0
計	17,678,508	7,920,000	0

（区議会事務局）

自 令和７年４月１日
至 令和８年３月31日

（単位:円）

				合　計
受贈財産評価額	部間取引勘定	一般財源充当調整額	その他剰余金	
0	0	7,975,598	△ 448,661	△ 106,859,707
0	0	7,920,000	△ 9,612,121	△ 1,692,121
0	0	7,920,000	0	7,920,000
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	△ 9,612,121	△ 9,612,121
0	0	15,895,598	△ 10,060,782	△ 108,551,828

附属明細書（区議会事務局）

（単位:円）

当期末残高	当期末減価償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
25,598,508	16,838,832	839,666	8,759,676
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
25,598,508	16,838,832	839,666	8,759,676
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
25,598,508	16,838,832	839,666	8,759,676

江戸川区財務レポート

Ⅰ　作成概要

１ 作成目的

会計別・部別・課別・施設別財務レポートを作成し、財務諸表から得られるストック情報やフルコスト情報に「組織目標」や「事業の成果」といった非財務情報を交えた分析を加えることによって、区民への説明責任の充実を図るとともに、組織や施設のマネジメント上の課題を明らかにすることが目的です。

また、事業開始から原則３年目を迎える事業について、ＥＢＰM効果分析レポートを作成し、事業立案時の課題やフルコスト情報、指標の変化を明記することで、区民への説明責任を十分に図るとともに、分析の実効性を向上させ、事業実施による今後の課題を明らかにすることが目的です。

２ 作成内容

財務会計システムで集計した財務諸表の情報に、「組織目標」「事業の成果」等の非財務情報を交えた分析をすることによって、「事業の成果と関連づけた行政コスト」「単位あたりの行政コストによる効率性の分析」「作成単位別の財務構造分析や個別分析」「財務分析で明らかになった課題」等の情報を整理し、明らかにしていきます。

３ 作成対象

(1) 会計別財務レポート…４会計
　（一般会計、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計）
(2) 部別（歳出款別）財務レポート…15 部（局）
(3) 部・課共通財務レポート…１部（局）
(4) 課別（歳出目別）財務レポート…76 課（局）
(5) 施設別財務レポート…59 事業
　Ａ分類（施設運営受益者負担型）…所管施設があり、受益者負担がある事業
　Ｂ分類（施設運営型）…所管施設があり、受益者負担がない事業
(6) ＥＢＰM効果分析レポート…55 事業

Ⅱ　記載内容

１　一般会計財務レポートの記載内容

セグメント　一般会計

【基本情報】
江戸川区の基本的な行政情報を記載しています。
合計特殊出生率（一人の女性が産む子どもの数）は令和6年、
面積、人口及び世帯は令和8年4月1日現在、それ以外の指標は
令和8年1月1日現在となっています。

１　主な財政指標

通常収支差額	基金積立金残高	特別区債残高	減価償却累計額	経常収支比率	社会資本整備等投資活動支出

【主な財政指標】
※「行政コスト計算書」「貸借対照表」「キャッシュ・フロー収支差額集計表」などから代表的な情報を記載しています。
「行政コスト計算書　通常収支差額」:「赤字」か「黒字」かで世代間負担の公平が維持されているかを示す指標
「貸借対照表　基金残高」:財政調整基金、特定目的基金の残高で、将来の負担への備えを示す指標
「貸借対照表　特別区債残高」:現在いくら借金があるか、将来の負担を示す指標
「貸借対照表　減価償却累計額」:固定資産の減価償却がどの程度あるかを示す指標
「経常収支比率」:財政構造の弾力性を判断するための指標（決算統計より）
「キャッシュ・フロー収支差額集計表　社会資本整備等投資活動支出」
:当該年度にどの程度社会資本整備に投資したかを示す指標

２　財

①行

行政費用	給								
	物								
	維								
	扶								
	補								
	減価償却費					その他			
	不納欠損引当金繰入額					小計　H			
	賞与・退職引当金繰入額					行政収支差額　I=H-G			
	その他					金融収支差額　J			
	小計								
特別費用									
特別収支差									
特徴的事項									

【行政コスト計算書】
については、「課別財務レポート」と同様です。（213頁参照）

【行政コスト計算書　特徴的事項】
行政コスト計算書に計上されている勘定科目について、主な特徴的事項を記載しています。

②貸借対照表

（千円）

勘定科目						F=E-D
流動資産						
	収入未済					
	不納欠損引					
	基金積立金					
	その他					
固定資産　H						
	土地					
	建物					
	工作物					
	重要物品					
	インフラ資産					
	リース資産					
	ソフトウェア資産					
	建設仮勘定					
	基金積立金				正味財産の部	
	その他				正味財産の部合計　M=I-L	
資産の部合計　I=G+H					負債及び正味財産の部合計　N=L+M	
特徴的事項						

【貸借対照表】
については、「課別財務レポート」と同様（214頁参照）となっていますが、
流動資産・固定資産に「基金積立金」を、
固定資産に「重要物品」「リース資産」「ソフトウェア資産」を
流動負債・固定負債に、「リース債務」を加えて記載しています。

【貸借対照表　特徴的事項】
貸借対照表に計上されている勘定科目について、主な特徴的事項を記載しています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

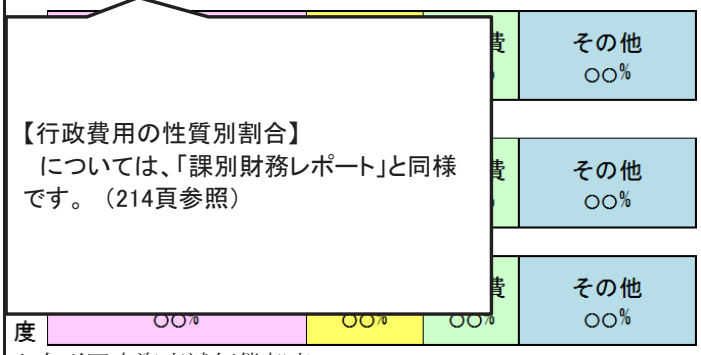
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政					
行政					
行政					
収支					
特徴的事項					

【キャッシュ・フロー収支差額集計表】
キャッシュ・フロー収支差額集計表については、「課別財務レポート」と同様です。（213頁参照）

【キャッシュ・フロー収支差額集計表　特徴的事項】
キャッシュ・フロー収支差額集計表に計上されている勘定科目について、主な特徴的事項を記載しています。

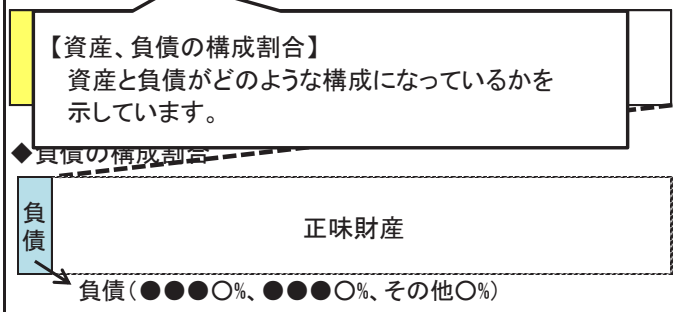
3　財務分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



【行政費用の性質別割合】
については、「課別財務レポート」と同様です。（214頁参照）

◆資産の構成割合



【資産、負債の構成割合】
資産と負債がどのような構成になっているかを示しています。

◆有形固定資産減価償却率

（%）

◆人に関わるコスト

（人・千円）

年	項目	職員	非常勤職員	臨時職員	その他
年度	金額				
	うち時間外手当				
対前年度	人数				
	金額				
	うち時間外手当				

【有形固定資産減価償却率】
建物、工作物、インフラ資産などの減価償却がどの程度進んで いるかを示しています。
【その他の分析指標】
・区民一人あたりのコスト （算出方法は214頁参照）
・区民一人あたりの資産額（算出方法は214頁参照）
・区民一人あたりの負債額（算出方法は214頁参照）
・区民一人あたりの納税額
（特別区税調定額／令和8年4月1日人口）
・区民千人あたりの職員数
（令和7年4月1日職員数／令和7年4月1日人口）

【人に関わるコストの内訳】
については、「課別財務レポート」と同様です。
（214頁参照）

4　総　　括

【総括】
財務分析や指標を踏まえ、課題と今後の取り組みを記載しています。

2 部別財務レポートの記載内容　款別）財務レポート】

セグメント	款（部別）	項	目（課別）	特定事業
	○○○費		－	－

【セグメント】
作成単位を示しています。

1 組織体制、組織目標、所管事務

○○○部

【組織体制】
部の組織体制を記載しています。
原則として財務レポートを作成する課を示しています。

○○○課　○○○課　○○○課　○○○課　○○○課

【組織目標】

【組織目標】
組織として実現を目指す目標や解決すべき課題を示しています。

※「区議会事務局」については、1部（局）1課となっています ので、「3 特別会計及び課別財務レポート」の様式に準じて作成しています。

【所管事務】

【所管事務】
部の主な所管事務を簡潔に記載しています。

2 財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

所属 ＼ 勘定科目	行政費用 A	給与関係費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等	減価償却費	その他
○○○課								
○○○課								
○○○課								
○○○課								
○○○課								
計								

【行政コスト計算書】
部内の各課の「行政コスト計算書」をまとめて記載しています。

所属 ＼ 勘定科目	行政収入 B	国・都支出金	分担金及負担金	使用料及手数料	その他	行政収支差額 C=B-A	その他収支差額 D	当期収支差額 E=C+D
○○○課								
○○○課								
○○○課								
○○○課								
○○○課								
計								

②キャッシュ・フロー収支差額集計表　（千円）

所属 ＼ 勘定科目	行政サービス活動収支差額 A	社会資本整備等投資活動収支差額 B	財務活動収支差額 C	収支差額 D=A+B+C	一般財源共通調整	一般財源充当調整
○○○課						
○○○課						
○○○課						
○○○課						
○○○課						
計						

【キャッシュ・フロー収支差額集計表】
部内の各課の「キャッシュ・フロー収支差額集計表」をまとめて記載しています。

③貸借対照表

（千円）

勘定科目 / 所属	流動資産 A	収入未済	不納欠損引当金	その他	固定資産 B	土地	建物	工作物
○○○課								
○○○課								
○○○課								
○○○課								
○○○課								
計								

【貸借対照表】
部内の各課の「貸借対照表」をまとめて記載しています。

勘定科目 / 所属	（固定資産） インフラ資産	建設仮勘定	その他	資産の部合計 C=A+B	流動負債 D	還付未済金	特別区債	賞与引当金
○○○課								
○○○課								
○○○課								
○○○課								
○○○課								
計								

勘定科目 / 所属	固定負債 E	特別区債	退職給与引当金	負債の部合計 F=D+E	正味財産 G	うち当期正味財産増減額	正味財産の部合計 H=G	負債及び正味財産の合計 I=F+H
○○○課								
○○○課								
○○○課								
○○○課								
○○○課								
計								

3 財務構造分析（人に関わるコスト）

（千円）

勘定科目 / 所属	常勤職員 人数	金額	（うち時間外手当）	会計年度任用職員（フルタイム） 人数	金額	会計年度任用職員（パートタイム） 人数	金額	その他 人数	金額
○○○課									
○○○課									
○○○課									
○○○課									
○○○課									
計									

【財務構造分析（人に関わるコスト）】
部内の各課の「財務構造分析（人に関わるコスト）」をまとめて記載しています。

4 所管部長からの説明

【所管部長からの説明】
課別財務レポートの財務分析や今後の課題を踏まえ、所管部長からの説明を記載しています。

3 特別会計及び課別財務レポートの記載内容

ート】

セグメント	項		目(課別)	特定事業
	○○○費	○○○費	○○○費	－

【セグメント】
作成単位を示しています。

1 組織目標

【組織目標】
組織として課題の解決やその実現を目指す目標を示しています。

2 所管事務

【所管事務】
「所管事務」を記載しています。

3 令和６年度の財務分析を踏まえた今後の課題

【令和6年度の財務分析を踏まえた今後の課題】
令和6年度財務レポートの分析により抽出された課題を記載しています。

4 事業の成果

成果指標					の説明

【事業の成果】
セグメントの全体的な成果を表す指標や、成果の説明を記載しています。
成果指標の数値化が困難な場合、「成果指標の説明」欄に定性的な説明を具体的に記載しています。

成果の説明

5 財務

①行政コ

勘

行政費用

給与

維

扶

補

減

不納欠

賞与・

その

特別費

特別収支差額 N=M-L

当期収支差額 O=K+N

【行政コスト計算書】
主な勘定科目を記載しています。
「その他」の勘定科目は以下のとおりです。
○「行政費用 その他」
・投資的経費、繰出金、貸倒引当金繰入額、その他行政費用
○「行政収入 その他」
・地方譲与税、地方特例交付金、その他交付金等、財産収入、諸収入、寄附金、繰入金、その他行政収入
○「金融収支差額」＝「受取利息及配当金」－「公債費（利子）」－「特別区債発行費」
○特別費用
・固定資産売却損、固定資産除却損、災害復旧費、不納欠損額、貸倒損失、その他特別費用
○特別収入
・固定資産売却益、その他特別収入
※但し、特別会計については、
①「地方税」が「保険料」となっています。
②「維持補修費」の欄はありません。
③「特別区財政調整交付金」の欄はありません。
④「特別収支差額」の欄の下に「一般会計繰出金」の欄を、
「当期収支差額」の欄の下に「一般会計繰入金」の欄を、
さらに「一般会計繰入金」の欄の下に「再計」の欄を加えています。

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳

【決算額の主な内訳】
行政コスト計算書に計上されている勘定科目について、決算額の主な内訳を記載しています。

【主な増減理由】
行政コスト計算書に計上されている勘定科目について、決算額の主な増減理由を記載しています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目					金額
行政サービス活動収入					
行政サービス活動支出					
行政サービス活動収支差額 A					
収支差額 D=A+B+C					

【キャッシュ・フロー収支差額集計表】
現金収支の状況を、経常的収支をあらわす「行政サービス活動収支」、
投資的収支をあらわす「社会資本整備等投資活動収支」、
地方債等の収支をあらわす「財務活動収支」、
の３つに区分しています。この総合計が収支差額です。

④貸借対照表

（千円）

勘定科目							-D
流動資産 G							
	収入未済						
	不納欠損引当						
	その他						
固定資産 H							
	土地						
	建物						
	工作物						
	インフラ資産						
	建設仮勘定						
	その他						
資産の部合計 I=G+H				負債及び正味財産の部合計 N=L+M			

【貸借対照表】
主な勘定科目を記載しています。「その他」の勘定科目は以下のとおりです。
○「流動資産　その他」
・現金預金、財政調整基金、短期貸付金、貸倒引当金、その他流動資産
○「固定資産　その他」
・立木、無形固定資産、重要物品、有価証券及出資金、長期貸付金、貸倒引当金、
その他債権、基金積立金（財政調整基金を除く）、ソフトウェア資産、その他投資等
※リース資産・リース債務があるセグメントは、勘定科目を表示しています。

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳

【決算額の主な内訳】
貸借対照表に計上されている勘定科目について、決算額の主な内訳を記載しています。

【主な増減理由】
貸借対照表に計上されている勘定科目について、決算額の主な増減理由を記載しています。

6　財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

【行政費用の性質別割合】
行政費用の性質別割合をグラフで示すことにより、
どのような費用で構成されているかを示しています。
また、３ヵ年の比較も示しています。

度

5年度　その他 100.0%

◆人に関わるコストの内訳

（人・千円）

【人に関わるコストの内訳】
人に関わる経費を示しています。
また、前年度との比較も示しています。
○「常勤職員」
再任用フル・短時間職員を含みます。
○「会計年度任用職員」
○「その他」
区長、副区長、教育長、区議会議員、行政委員、附属
機関の構成員等上の区分に含まれない人に関わるコスト

7　個別分析

◆グラフ

【個別分析　グラフ】
セグメントごとに選定した指標をグラフで
示しています。

【その他の分析指標】
「区民一人あたりのコスト、資産額、負債額」
を示しています。また、３ヵ年の比較も示しています。
原則として算出方法は以下のとおりです。
○区民一人あたりのコスト
＝(行政コスト計算書　行政費用の合計)
／(令和8年4月1日現在人口)
○区民一人あたりの資産額
＝(貸借対照表　資産の合計)／(令和8年4月1日現在人口)
○区民一人あたりの負債額
＝(貸借対照表　負債の合計)／(令和8年4月1日現在人口)

区民一人あたりの負債額	円	円	円

8　総　括

①事業の成果及び財務分析

【事業の成果及び財務分析】
当該年度の取り組みを振返り、前年度との比較を踏まえ成果と財務情報を交えて分析し、総括しています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

【「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題】
「事業の成果及び財務分析」を踏まえ、組織目標を実現するための課題を記載しています。

4 施設別財務レポートの記載内容

セグメント	○○○費	施設	A分類
		○○○○管理経費	

【セグメント】作成単位を示しています。

1 施設の基本情報

施設名	
所在地	
建物面積	
建設年月日	
開館時間・休館日	

【施設の基本情報】
セグメントの基本情報を記載しています。
なお、複数施設を所有しているセグメントは、別記しています。

2 実績

実績指標	4年度	5年度	6年度	7年度	実績指標の説明

【実績】
セグメントの全体的な実績を表す指標と実績指標の説明を記載しています。

3 財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	5年度	6年度(A)	7年度(B)	C=B-A	勘定科目	5年度	6年度(D)	7年度(E)	F=E-D
行政費用 給与			0	0	行政収入 地方税	0	0	0	0
物			0	0	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
			0	0	国庫支出金	0	0	0	0
維			0	0	都支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	0	0	0	0
賞与・退職引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 I=H-G	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	0	0	0	0	通常収支差額 K=I+J	0	0	0	0
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	0	0
特別収支差額 N=M-L	0	0	0	0	当期収支差額 O=K+N	0	0	0	0

【行政コスト計算書】
については、「課別財務レポート」と同様です。

②指定管理施設の総コスト

（千円）

年度	指定管理料	指定管理施設総コストの説明
7		指定管理施設の総コスト＝ 指定管理者支出+（区の行政費用-指定管理料）
6		
5		

【指定管理施設の総コスト】
指定管理施設の総コストと算出式を記載しています。

③貸借対照表

（千円）

勘定科目	6年度(A)	7年度(B)	C=B-A	勘定科目	6年度(D)	7年度(E)	F=E-D
流動資産 C	0	0	0	流動負債 I	0	0	0
収							
不							
そ							
固定資							
資産							

【貸借対照表】
については、「課別財務レポート」と同様です。

【有形固定資産減価償却率と受益者負担比率の推移】
「有形固定資産減価償却率」(A分類・B分類)、「受益者負担比率」(A分類)を記載しています。
原則として下記のとおり算出しています。
○有形固定資産減価償却率
＝(貸借対照表　減価償却累計額)／(貸借対照表　有形固定資産取得額)
○受益者負担比率
＝(行政コスト計算書　使用料等)／(行政コスト計算書　行政費用)
なお、指定管理施設は、別の算出方法となります。(219頁参照)

【単位あたりコスト情報】
施設運営に係る費用を分析するため、単位あたりコストを算出しています。
原則として「行政コスト計算書　行政費用小計G」÷「単位あたりコスト情報　実績(利用者数等)」で算出しています。
なお、指定管理施設は、「指定管理施設の総コスト」÷「単位あたりコスト情報　実績(利用者数等)」で算出しています。
(指定管理施設の総コストの算出方法は217頁参照)

4

①単位あたりコスト情報

（円）

			対前年度比
一人あたりコスト	7	0	0
	6	0	0
	5	0	

②有形固定資産減価償却率と受益者負担比率の推移

指標	5年度	6年度	7年度
有形固定資産減価償却率	－	－	－
受益者負担比率	－	－	－

5 総括

①実績・財務分析

【実績・財務分析】
当該年度の取り組みを振返り、前年度との比較や財務情報を交えた分析を行い、総括しています。

②今後

【今後の課題】
「実績・財務分析」を踏まえ、今後の施設運営に関する課題を記載しています。

５　ＥＢＰＭ効果分析レポートの記載内容

６ 年度予算　効果分析期間：６ 年度 ～ ８ 年度

【事業名】事業名を記載しています。

１ 課題

①問題（現状分析・データ）とその原因	②問題に対する課題とその必要性

【予算年度・効果分析期間】
事業を予算化した初めの年と事業の効果分析期間を記載しています。

【①問題（現状分析・データ）とその原因】
区が抱えている問題について、問題の裏付けとなるデータや指標等を用いて記載しています。

【②問題に対する課題とその必要性】
「①問題（現状分析・データ）とその原因」に記載されている問題に対して、何を課題として捉えているか、また、なぜその課題に対処していく必要があるかを記載しています。

２ 施策・予算

（千円）

事業概要（目的、内容など）					
					込
決算額					
特定財源					
仕事量					
概算人件費					
総事業費（A＋C－B）		0	0	0	

【事業概要（目的、内容など）】
「１　課題」で設定した課題を解決するための事業の概要（事業の目的、対象、水準、方法等）を記載しています。

【経費】
事業を実施するにあたり、どの程度の資源（予算や人）を投入したかを記載しています。
○決算額
事業の決算額を記載しています。
○特定財源
特定財源を記載しています。
○仕事量
正規職員1名の1年間の仕事量を1.0と換算して記載しています。
○概算人件費
仕事量をもとに正規職員の人件費を概算で記載しています。
○総事業費
＝決算額＋概算人件費－特定財源
事業にかかったフルコストを記載しています。

３ 実績（アウトプット）

事業実績の説明	実績指標	実施前	１年目	２年目	3年目見込	目標値

【事業実績の説明】
実績指標で設定した指標の内容に関する説明や目標値の根拠について記載しています。

○実績指標…事業の進捗を測定するための指標を記載しています。
○実施前…事業実施前の実績を記載しています。
○1年目…効果分析１年目（令和6年度）の実績を記載しています。
○2年目…効果分析2年目（令和7年度）の実績を記載しています。
○3年目見込…1年目、2年目の実績を踏まえて効果分析3年目（令和8年度）の見込を記載しています。
○目標値…事業開始時に設定した3年目までの目標値を設定しています。

４ 成果（アウトカム）

①事業成果の説明	成果指標	実施前	１年目	２年目	3年目見込	目標値

【①事業成果の説明】
成果指標で設定した指標の内容に関する説明や目標値の根拠について記載しています。

○成果指標
事業活動の実施による、受け手や社会に対する効果を測定するための指標を記載しています。
○実施前、1年目、2年目、3年目見込、目標値
「実績（アウトプット）」の説明と同一です。

②実績と成果の関係性	財務情報分析（単位あたりコスト）　（円）

指標	年度	実績	単位	単位コスト	対前年度

【②実績と成果の関係性】
実績指標と成果指標の関係性や事業の実施が成果へつながる有効性の根拠を記載しています。

【財務情報分析】
事業実施に係る費用を分析するため、単位あたりコストを算出しています。原則として「経費　総事業費」÷「財務情報分析（単位あたりコスト）　実績」で算出しています。

５ 分析・評価

①事業の効果に関する分析・評価	②今後の課題・事業展開

【①事業の効果に関する分析・評価】
設定した成果指標の変化と目標値を比較し、事業の実施による効果を分析して記載しています。

【②今後の課題・事業展開】
「①事業の効果に関する分析・評価」をもとに、事業の実施による課題と、今後の事業展開を記載しています。

６ 財務レポートに係る注記

(1) 施設別財務レポートの「施設の基本情報」

「複数の施設を所有している特定事業」の場合、「施設名」「建設年月日」は、原則として「建設年月日が古い施設」を表示し、「取得価格」「減価償却累計額」は、所管している資産のトータル数値を記載しています。なお、個々の施設情報は別記しています。

「指定管理施設」等の特記事項があれば【　】書きで記載しています。

また、「Ａ分類」で施設使用料を減免している場合は「施設使用料に減免制度がある施設」と記載しています。

(2) 行政コスト計算書

限られたスペースのため、勘定科目は主要な項目に絞って記載しています。「決算額の主な内訳」「主な増減理由」の欄は、「給与関係費」（人に関わるコストの内訳があるため）「減価償却費」「不納欠損引当金繰入額」「賞与・退職引当金繰入額」について、特に説明の必要がある場合以外は原則として記載対象としていません。

(3) 施設別レポートの単位あたりコスト情報

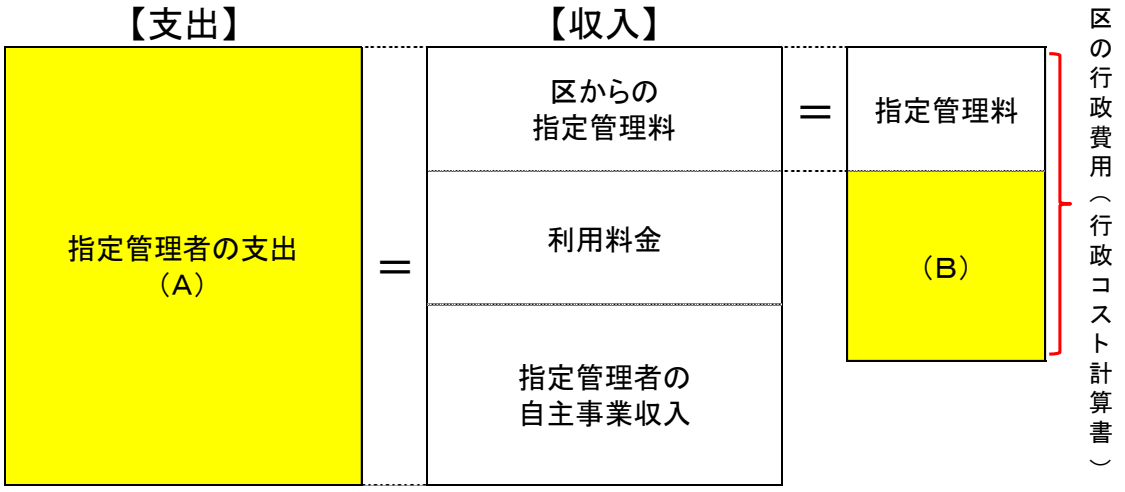
原則として「実績」の欄を分母とし、行政コスト計算書の行政費用「小計Ｇ」の欄を分子として単位あたりコストを算出しています。

なお、指定管理施設は原則次のとおり行政コスト費用を算出しています。

【行政コスト費用（指定管理施設総コスト）】

＝【指定管理者の支出(A)】＋（【区の行政費用】－【指定管理料】）(B)

※行政コスト計算書「決算額の主な内訳」で算出式を記載しています。



(4) キャッシュ・フロー収支差額集計表

限られたスペースのため、勘定科目は３つの性質別区分で記載しています。一般財源共通調整・充当調整については、３頁に詳しく記載があります。

※施設別財務レポートには掲載していません。

(5) 貸借対照表

限られたスペースのため、勘定科目は主要な項目に絞って記載しています。土地については、「行政財産」「普通財産」分のみとなっており、道路等の土地については「インフラ資産」に含まれています。「決算額の主な内訳」「主な増減理由」の欄は、「退職給与引当金」「賞与引当金」について、特に説明の必要がある場合以外は原則として記載対象としていません。

また、「月額貸付料 150 万円以上」の無償貸与の資産については、「決算の主な内訳」に記載しています。

(6) 行政費用の性質別割合

限られたスペースのため、勘定科目は主要な項目に絞って記載しています。

(7) 人に関わるコストの内訳

原則として金額については、「給与関係費」＝「常勤職員」＋「会計年度任用職員」＋「その他」となっています。

「その他」の項目に記載がある場合、欄外に対象者を明記し、データがない項目や人数をカウントすることが困難な場合は「－」としています。なお、課別財務レポート「中央・一之江地域振興費」「小松川・平井地域振興費」「葛西地域振興費」「小岩地域振興費」「東部地域振興費」「鹿骨地域振興費」の人数・金額については、国民健康保険事業特別会計及び後期高齢者医療特別会計に関わる職員は含まれていません。それぞれ該当する特別会計の財務レポートに含まれています。「介護関係費（介護保険課）」の人数・金額については、一般会計に関わる職員のみで、特別会計に関わる職員については、介護保険事業特別会計に記載しています。

(8) 施設別財務レポートの「有形固定資産減価償却率と受益者負担比率の推移」

有形固定資産減価償却率を算出する「有形固定資産取得額」は、原則として「建物取得価格」「工作物取得価格」「重要物品取得価格」の合計額となっています。なお、指定管理者が利用料金を収入している場合は、以下のとおり「受益者負担比率」を算出しています。

$$（受益者負担比率）＝\frac{（指定管理者の収入）}{（指定管理施設総コスト）}$$

※指定管理施設総コストの算出方法は 217 頁参照

※【指定管理者の収入】＝【利用料金収入】＋【自主事業収入】

(9) 端数処理について

行政コスト計算書、貸借対照表等の各数値については、端数処理により合計額が小計欄、合計欄等と一致しない場合があります。

(10) 令和６年度以前の誤記載について

令和６年度以前において公表した財務レポートの一部に誤りがある場合、令和７年度の財務レポートにおいて、数値・表記の誤りを修正して記載しています。

(11) 新設した「部」「部・課共通」「課（目）」「施設」の財務レポート

新設したセグメントの期首の退職給与引当金は未算定としています。新設したセグメントでは新たに退職給与引当金を設定するため、行政コスト計算書の賞与・退職引当金繰入額の数値が他のセグメントより大きくなる場合があります。

※令和７年度に新設したセグメントはありません。

(12)「部・課共通」の財務レポート

区議会事務局については、一部（局）・一課となっていますので、「部・課共通」の財務レポートとして作成しています。

(13) ＥＢＰＭ効果分析レポートについて

令和８年度に効果分析期間が満了する事業について、事業の分析・評価を実施するために、原則令和８年度の事業実施所属にてＥＢＰＭ効果分析レポートを作成しています。

ＥＢＰＭ効果分析レポート内の１年目、２年目、３年目見込は、それぞれ令和６年度、令和７年度、令和８年度見込みです。

Ⅲ　会計別財務レポート

【令和7年度　会計別財務レポート】

セグメント	会計名
	一般会計

基本情報	面積	人口	世帯	人口密度
	49.09k㎡	699,052人	367,294世帯	13,976人/k㎡
	平均年齢	高齢化率	年少人口率	合計特殊出生率
	45.17歳	21.08%	11.19%	1.07

1　主な財政指標

通常収支差額	基金積立金残高	特別区債残高	減価償却累計額	経常収支比率	社会資本整備等投資活動支出
38,223,902千円	317,553,287千円	220,210千円	196,715,086千円	71.1%	65,639,527千円

2　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

	勘定科目	5年度	6年度(A)	7年度(B)	C=B-A		勘定科目	5年度	6年度(D)	7年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	33,898,665	35,771,127	38,372,229	2,601,102	行政収入	地方税	59,476,729	58,525,077	65,057,786	6,532,709
	物件費	55,857,453	59,153,132	63,392,128	4,238,996		特別区財政調整交付金	117,314,397	116,825,770	125,944,502	9,118,732
	うち委託料	*32,083,017*	*33,320,757*	*35,922,396*	*2,601,639*		国庫支出金	65,140,983	68,023,603	73,750,949	5,727,346
	維持補修費	4,464,932	6,004,344	5,637,805	△ 366,539		都支出金	33,747,621	36,163,263	35,456,252	△ 707,011
	扶助費	100,954,243	111,716,293	118,505,836	6,789,543		分担金及負担金	2,050,781	8,838,126	10,242,556	1,404,430
	補助費等	34,516,543	35,539,044	35,722,387	183,343		使用料及び手数料	3,838,647	3,839,959	3,931,705	91,746
	減価償却費	7,598,771	8,038,814	8,320,414	281,600		その他	28,148,527	34,955,260	33,021,049	△ 1,934,211
	不納欠損引当金繰入額	404,649	412,361	309,536	△ 102,825		小計　H	309,717,684	327,171,058	347,404,800	20,233,742
	賞与・退職引当金繰入額	4,990,199	5,321,288	5,490,810	169,522	行政収支差額　I=H-G		32,423,707	30,657,114	36,976,935	6,319,821
	その他	34,608,522	34,557,542	34,676,720	119,178	金融収支差額　J		320,013	607,972	1,246,967	638,995
	小計　G	277,293,978	296,513,945	310,427,864	13,913,919	通常収支差額　K=I+J		32,743,719	31,265,086	38,223,902	6,958,816
特別費用　小計　L		1,301,377	279,699	2,699,619	2,419,920	特別収入　小計　M		2,808,489	180,131	1,060,887	880,756
特別収支差額　N=M-L		1,507,112	△ 99,568	△ 1,638,732	△ 1,539,164	当期収支差額　O=K+N		34,250,831	31,165,518	36,585,170	5,419,652

特徴的事項

【給与関係費】給与改定や会計年度任用職員の増加などにより2,601,102千円増加
【物件費】情報処理基盤の整備に伴う機器・ソフトウェアの更新などによりDX推進事務費が991,883千円増加、予防接種委託料の増額により予防接種費が693,034千円増加など
【扶助費】令和6年10月の制度改正の影響で児童手当が3,210,955千円増加、物価高騰負担軽減給付金給付事業費が2,149,150千円増加、物価高騰緊急支援給付金給付事業費が5,486,270千円減少など
【補助費等】給食単価の増加に伴う給食運営費280,648千円増加など
【地方税】納税者数及び1人あたりの納税額の増加などにより特別区税が6,421,826千円増加など
【特別区財政調整交付金】特別区財政調整交付金の原資である調整税が増収となったことなどにより9,118,732千円増加
【国庫支出金】児童手当国庫負担金が3,344,954千円増加、物価高対応子育て応援手当支給事業費国庫補助金が1,914,940千円増加など
【都支出金】保育所等利用世帯負担軽減事業都補助金が2,218,482千円増加、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金が4,680,243千円減少など
【特別費用】土地の権利変換に伴う増加など
【特別収入】土地・建物の権利変換に伴う増加など

②貸借対照表

（千円）

勘定科目	6年度(A)	7年度(B)	C=B-A	勘定科目	6年度(D)	7年度(E)	F=E-D
流動資産　G	89,809,087	81,056,352	△ 8,752,735	流動負債　J	3,511,027	4,023,680	512,653
収入未済	4,277,402	4,227,615	△ 49,787	還付未済金	35,760	38,914	3,154
不納欠損引当金	△ 690,318	△ 704,960	△ 14,642	特別区債	10,991	10,992	1
基金積立金	40,112,267	40,303,192	190,925	リース債務	95,355	73,119	△ 22,236
その他	46,109,736	37,230,505	△ 8,879,231	賞与引当金	3,368,921	3,900,655	531,734
固定資産　H	3,460,390,783	3,515,508,031	55,117,248	固定負債　K	22,082,652	22,167,588	84,936
土地	504,617,085	504,689,576	72,491	特別区債	220,210	209,218	△ 10,992
建物	147,250,008	162,863,397	15,613,389	リース債務	123,114	49,995	△ 73,119
工作物	7,281,828	8,179,744	897,916	退職給与引当金	21,739,328	21,908,375	169,047
重要物品	1,030,671	1,732,782	702,111	負債の部合計　L=J+K	25,593,679	26,191,268	597,589
インフラ資産	2,509,651,549	2,513,260,554	3,609,005				
リース資産	445,850	353,063	△ 92,787				
ソフトウェア資産	182,705	125,639	△ 57,066				
建設仮勘定	34,923,564	41,390,396	6,466,832				
基金積立金	249,287,877	277,250,095	27,962,218	正味財産の部	3,524,606,191	3,570,373,114	45,766,923
その他	5,719,645	5,662,783	△ 56,862	正味財産の部合計　M=I-L	3,524,606,191	3,570,373,114	45,766,923
資産の部合計　I=G+H	3,550,199,870	3,596,564,382	46,364,512	負債及び正味財産の部合計　N=L+M	3,550,199,870	3,596,564,382	46,364,512

特徴的事項

【正味財産の部】資産の部の基金積立金が繰入・積立により28,153,143千円増加、また、資産形成に係る経費の支出により学校改築、区民施設や橋梁の整備などで建物が15,613,389千円増加など、正味財産が45,766,923千円増加
【土地】都市計画道路事業用地の取得などにより72,491千円増加
【建物】減価償却による減少の一方、下小岩小学校、小松川区民施設など建設仮勘定からの組替などにより15,613,389千円増加
【基金積立金（流動資産）】財政調整基金が基金運用した利子相当分の積み立てを行ったことなどにより190,925千円増加
【基金積立金（固定資産）】結婚支援事業などのため地域力活用基金を44,395千円繰入した一方、将来見込まれる需要に備えるため大型区民施設及び庁舎等整備基金を22,378,309千円積立、教育施設整備基金を5,443,789千円積立したことなどにより27,962,218千円増加

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	348,250,536	社会資本整備等投資活動収入	10,050,432	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	301,425,753	社会資本整備等投資活動支出	65,639,527	財務活動支出	106,346
行政サービス活動収支差額 A	46,824,783	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 55,589,093	財務活動収支差額 C	△ 106,346
収支差額 D=A+B+C	△ 8,870,656	前年度からの繰越金 E	46,026,628	形式収支 F=D+E	37,155,972

特徴的事項

【行政サービス活動収支差額】
主な収入の内訳は、特別区財政調整交付金125,944,502千円、国庫支出金73,750,949千円、地方税65,057,786千円などで、主な支出の内訳は、扶助費118,505,836千円、物件費63,392,128千円、給与関係費38,372,229千円、補助費等35,722,387千円となっており、収支差額は46,824,783千円のプラスとなっています。

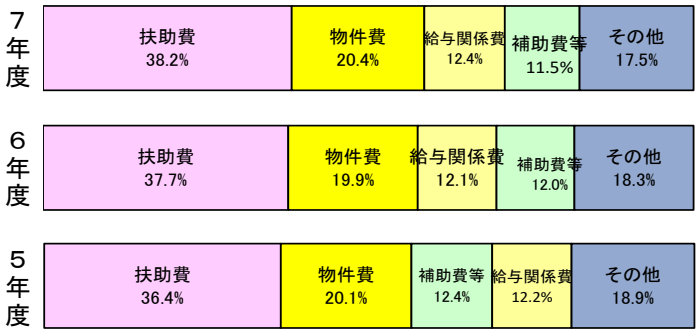
【社会資本整備等投資活動収支差額】
主な収入の内訳は、都支出金5,255,272千円、国庫支出金3,670,409千円、基金繰入金114,585千円などで、主な支出の内訳は、基金積立金28,267,728千円、学校改築、区民施設や橋梁の整備などで37,303,903千円となっており、収支差額が55,589,093千円のマイナスとなっています。マイナス分は資産形成に資する経費となり、正味財産の増加につながります。

【財務活動収支差額】
主な支出の内訳は、特別区債の元金償還10,991千円となっており、収支差額が106,346千円のマイナスとなっています。

【形式収支】
行政サービス活動・社会資本整備等投資活動・財務活動の収支差額の合計に前年度からの繰越金46,026,628千円を加えた形式収支は、37,155,972千円のプラスとなっており、繰り越し財源として翌年度に活用することができます。

3 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



◆有形固定資産減価償却率

（%）

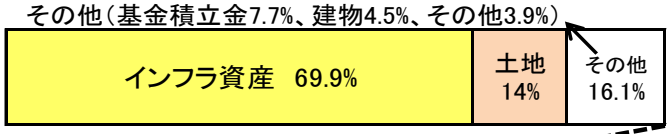
指標	5年度	6年度	7年度
建物	48.0	48.2	46.6
工作物	74.7	72.9	71.1
重要物品	82.9	80.3	71.3
インフラ資産	32.9	34.5	35.9
リース資産	5.0	8.0	9.8
合計	47.0	47.4	46.5

◆その他の分析指標

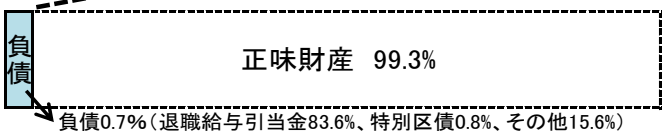
（円・人）

指標	5年度	6年度	7年度
区民一人あたりのコスト	401,598	427,143	444,070
区民一人あたりの資産額	5,088,266	5,114,235	5,144,917
区民一人あたりの負債額	38,255	36,869	37,467
区民一人あたりの納税額	86,139	84,308	93,066
区民千人あたりの職員数	5.3	5.3	5.2

◆資産の構成割合



◆負債の構成割合



◆人に関わるコスト

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 フルタイム	会計年度任用職員 パートタイム	その他
7年度	人数	3,562	189	4,079	5,761
	金額	26,403,673	921,049	9,608,642	1,404,911
	うち時間外手当	1,304,255	15,828		
6年度	人数	3,515	187	3,995	2,251
	金額	25,258,096	854,754	8,597,140	1,031,577
	うち時間外手当	1,274,151	10,824		
対前年度	人数	47	2	84	3,510
	金額	1,145,577	66,295	1,011,502	373,334
	うち時間外手当	30,104	5,004		

※その他：【区長・副区長・教育長・区議会議員・行政委員・付属機関の構成員等】

4 総　括

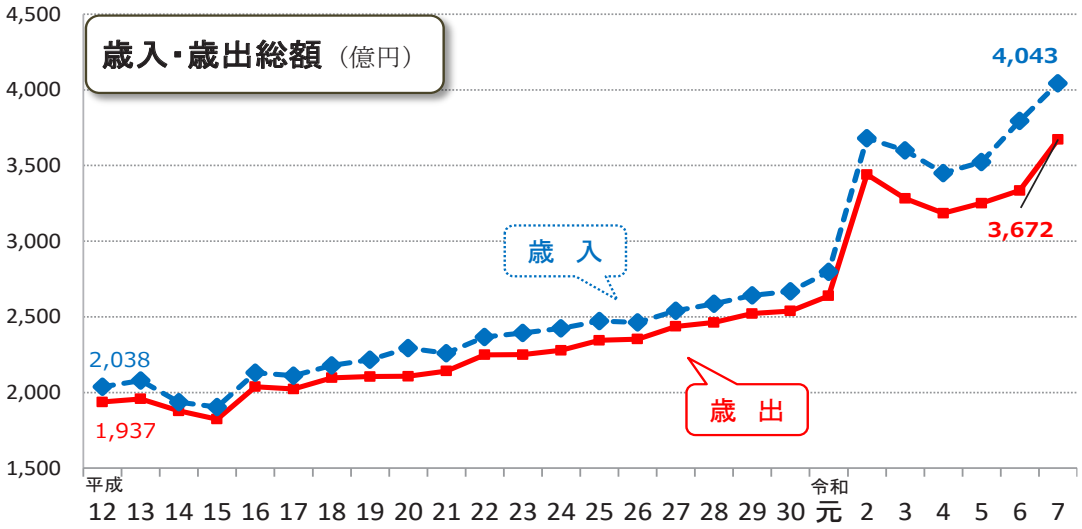
【財務分析】

- 行政コスト計算書の通常収支差額が38,223,902千円で令和6年度と比べ6,958,816千円の増額です。行政費用は、給与改定や会計年度任用職員の増加による給与関係費の増加や、児童手当の制度改正による扶助費の増加、情報基盤の整備等による物件費の増加などの影響で増加しています。行政収入は、特別区財政調整交付金の増加や、納税者数及び1人あたりの納税額の増加による地方税の増収などの影響で増加しています。
- 貸借対照表の資産の部では、道路・橋梁などのインフラ資産が区全体の資産の約7割を占めています。また、建物は計画的な学校改築などにより、令和6年度と比べ15,613,389千円増加し、162,863,397千円となっています。さらに、将来の財政需要へ備えるために、大型区民施設及び庁舎等整備基金へ22,378,309千円、教育施設整備基金に5,443,789千円などに積み立てを行った結果、基金残高は317,553,287千円となり、令和6年度と比べ28,153,143千円増加しています。減価償却累計額に対して、教育施設整備基金や大型区民施設及び庁舎等整備基金など施設更新に係る基金残高が上回っている状況ですが、一方で、物価高騰の影響や、老朽化が進む公共施設の再編・整備により、多額の経費が見込まれるため、今後も計画的に基金の積み立てを行う必要があります。負債の部は、学校用地取得に係る元金償還による特別区債が減少した一方、退職給与引当金の増加などにより令和6年度と比べ597,589千円増加し、26,191,268千円となっています。正味財産の部は45,766,923千円増加しています。
- キャッシュ・フロー計算書では、行政サービス活動収支差額と社会資本整備等投資活動収支差額と財務活動収支差額を合わせた金額が8,870,656千円のマイナスとなっておりますが、繰越金も含めると形式収支は37,155,972千円のプラスとなっております。
- 有形固定資産減価償却率は、前年度と比較し0.9%のマイナスとなりました。公共施設の再編・整備にあたっては、有形固定資産減価償却率や施設毎の特性や建物の安全性を念頭に置き、計画的な資産形成に努めていきます。
- 区民一人あたりの資産額が建物の整備や土地の取得、将来の財政需要に備えた基金の増加などにより30,682円増加しました。
- 人に関わるコストについて、常勤職員、会計年度任用職員は、給与改定及び人数の増加などにより2,223,374千円増加しました。また、国勢調査や選挙の実施に伴い、その他の人数が3,510人増加、金額が373,334千円増加しました。

【区政の課題及び今後の取組】

- 本区はこれまで民間活力の導入や組織のスリム化、歳入確保の取組などにより健全財政を堅持し、将来世代への負担を先送りしない財政運営を推進してきました。しかし、不合理な税源偏在是正措置などの減収リスクに加え、少子化対策、大規模災害への備え、老朽化する公共施設の再編整備、建築費等の物価高騰による財政圧迫など、様々な行政需要も見込まれます。本区では、誰もが安心して自分らしく暮らせる「ともに生きるまち」の実現を目指して、令和5年度にはその実現のために「共生社会ビジョン実現に向けたアクションプラン」を策定しました。令和8年度は、これまでの取組を体現した「えどがわビジョンマップ」の作成を進めるとともに、当該ビジョンに基づいて2100年を見据えた事業のあり方を検討し、将来に渡って持続可能な行政運営を行い、「ともに、生きる。江戸川区」に向けた財政基盤を構築していきます。

＜参考＞ これまでの財政運営

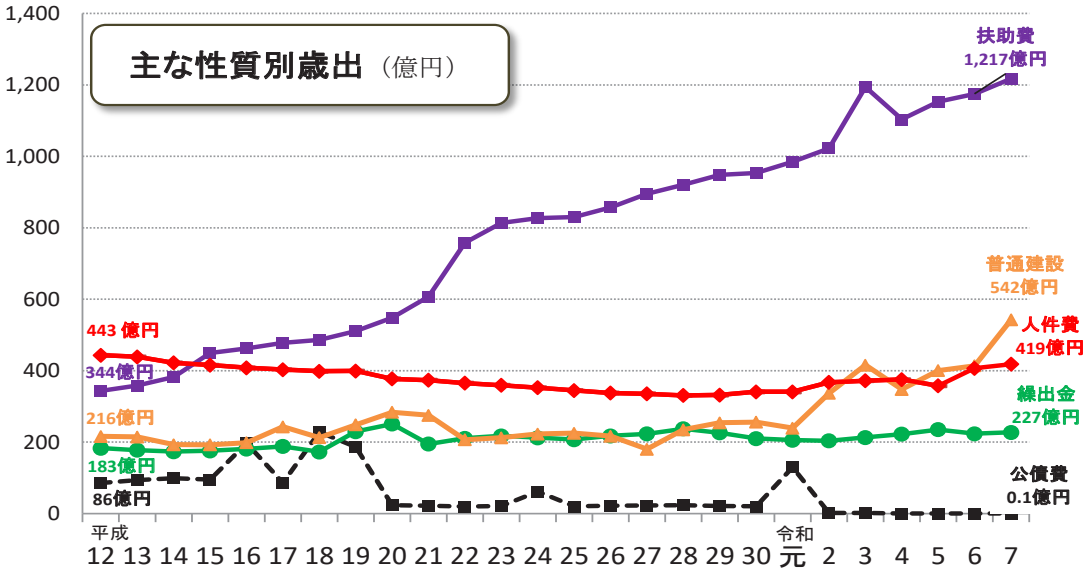


歳入歳出総額の比較

平成12年度	
歳入総額	2,038億円
歳出総額	1,937億円

令和7年度	
歳入総額	4,043億円
歳出総額	3,672億円

★平成12年度と比べ歳入・歳出総額ともに1.8倍以上に増加！



性質別割合の比較

平成12年度	
人 件 費	22.9%
扶 助 費	**17.7%**
公 債 費	4.4%
普通建設事業費	11.2%

令和7年度	
人 件 費	11.7%
扶 助 費	**34.1%**
公 債 費	0.0%
普通建設事業費	15.2%

※地方財政状況調査の性質のため行政コスト計算書の性質とは一致しません。

★平成12年度と比べ扶助費が873億円の増加！（約3.5倍）

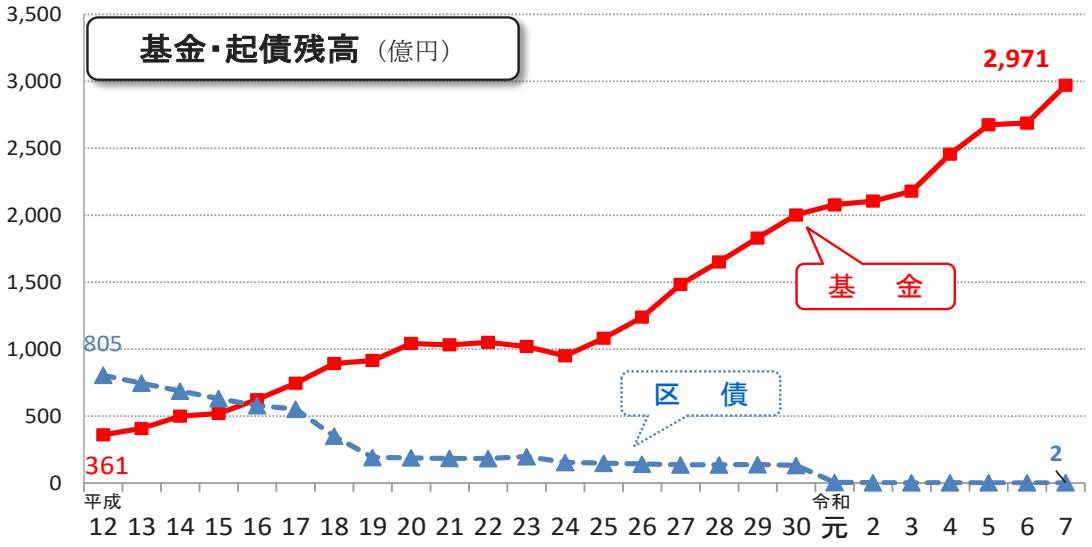


歳入変化の比較

令和7年度	
最大	1,909億円

平成23年度	
最小	1,271億円

★過去15年間で最小と最大の差が638億円！景気に影響される歳入構造！

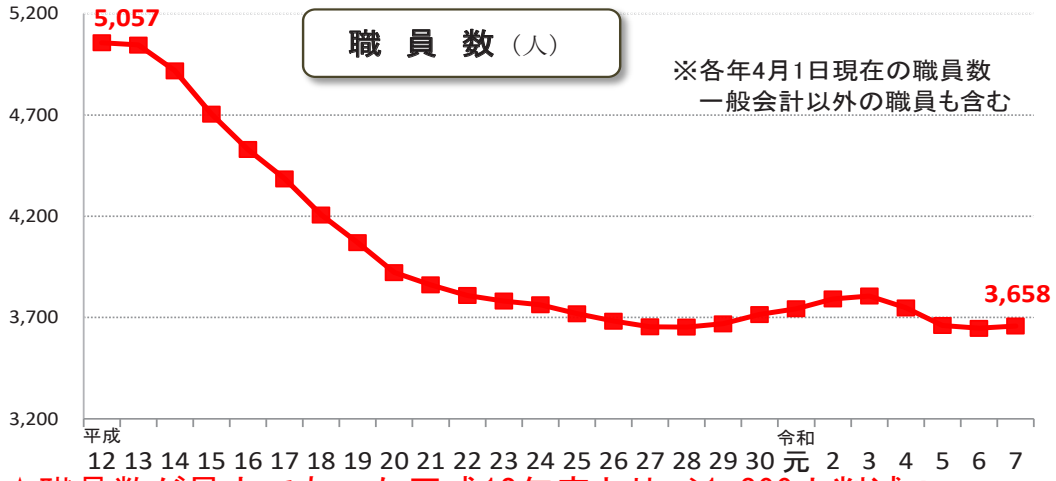


区民一人あたりの比較

平成12年度	
基金残高	57千円
区債残高	127千円

令和7年度	
基金残高	425千円
区債残高	0.3千円

★平成12年度と比べ区債残高が803億円減少、積立基金残高が2,610億円増加！

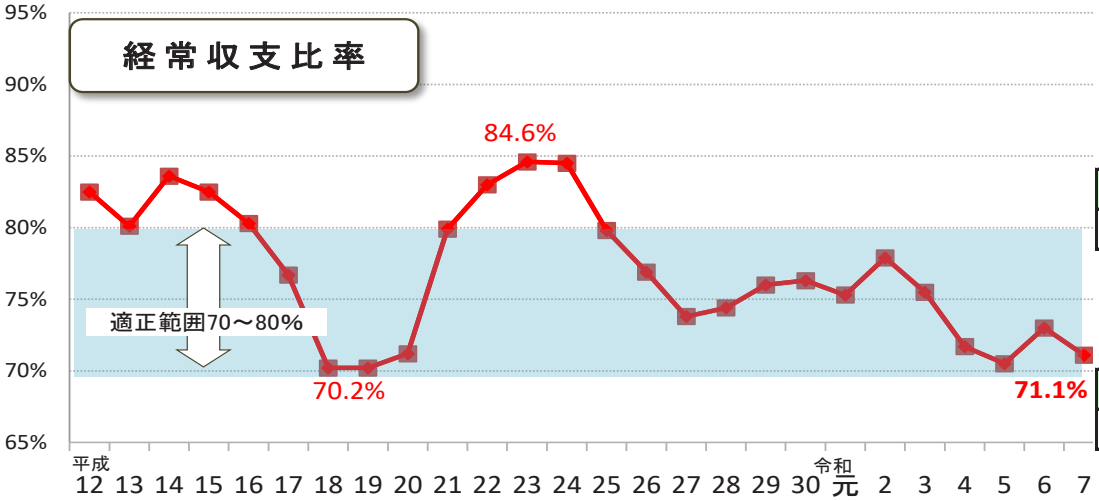


職員数・職員給の比較

平成12年度	
職員数	5,057人
職員給	328億円

令和7年度	
職員数	3,658人
職員給	238億円

★職員数が最大であった平成12年度と比べ1,399人削減！



比率変化の比較

平成23年度	
最大	84.6%

平成18・19年度	
最小	70.2%

★過去には適正範囲を上回ったことも！近年は適正水準を維持！

【これまでの財政運営の取り組み】
本区では、平成24年度に健全財政の堅持に取り組むため、200項目を超える施策の見直しを行い、令和元年度には将来世代に負担を先送りしないため特別区債の繰上償還を行いました。令和5年度には、将来に渡って持続可能な自治体運営を行うため、合理的根拠に基づく政策形成手法である「EBPM（Evidence Based Policy Making）」を徹底し、事業の合理性を厳しく見極めました。これらの取り組みに加え毎年度の適切な予算管理と執行管理を推し進めた結果、物価高騰等の影響を受け、義務的経費や一般行政経費の増加した令和7年度においても、各種財政指標が適正な水準を維持しています。

【令和7年度　会計別財務レポート】

セグメント	会計名
	国民健康保険事業特別会計

1　国民健康保険事業特別会計の目標

◆国民健康保険財政の健全化を図るうえで極めて重要な保険料収入を確保するため、収納率向上の取組みを強化します。
◆保険給付費等の歳出抑制のため、ジェネリック医薬品の普及促進や国保健診（特定健診・特定保健指導）の受診率の向上に引き続き努めていきます。
◆国民健康保険財政の健全化及び被保険者の負担の公平を図るため、適正な資格管理・保険料賦課を行います。

2　所管事務

◆国民健康保険事業の企画、普及、調査及び統計に関すること。
◆被保険者の資格、保険料の賦課、減免に関すること。
◆保険料の徴収、消し込み、過誤納金の還付及び収納対策に関すること。
◆保険給付及び診療報酬に関すること。
◆特定健康診査、特定保健指導及び保健事業に関すること。

3　令和６年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆被用者保険の適用拡大により、被保険者数は減少傾向にあり、今後もこの傾向は続くと予想されます。このため、令和7年度のシステム標準化やマイナ保険証への移行等に伴う運用見直しを行い、事務コストの増加抑制に努めます。
◆一人当たり医療費は令和6年度も増加し、今後も高齢化や医療の高度化により増える予想です。医療費削減に向け、医療費の適正化や被保険者の健康増進に引き続き努めます(令和5年度医療費:江戸川区386,032円、東京都平均370,142円、特別区平均364,942円)。
◆持続可能な医療保険制度を推し進めるため、今後も保険料抑制目的の法定外繰り入れを投入しないで運営していきます。また、多様な納付方法の導入により保険料収納率の向上を図り、さらなる歳入の確保に取り組んでいきます。さらにジェネリック医薬品の普及促進(令和6年度使用率：82.5%)、第3期データヘルス計画に基づいた生活習慣病の発見・予防を目的とした特定健診受診率向上、重症化予防、適正受診指導事業により、医療費抑制に取り組んでいきます。

4　事業の成果

成果指標	４年度	５年度	６年度	７年度	成果指標の説明
保険料収納率（%）	83.61 90.55 (25.28)	83.44 90.54 (26.59)	83.90 91.01 (27.60)	85.05 92.42 (30.00)	上:現年度分、滞納繰越分合計 中:現年度分還付未済差引収納額/現年度分調定額 下:（滞納繰越分収納額/滞納繰越分調定額）
特定健康診査受診率（%）	40.9	40.8	41.5	39.9	特定健康診査受診者数／対象者数

成果の説明

◆保険料収納率
保険料口座振替の推進、電話・文書での催告、SMS（ショートメッセージサービス）による納付案内、電子財産調査による財産調査の効率化、徴収強化月間の実施、滞納処分の強化などのさらなる収納対策に取り組み、新たな収納対策として多言語による制度周知、東京出入国在留管理局との連携、催告方法を変更した結果、令和7年度収納率は令和6年度収納率に比べて、現年度分1.41ポイント、滞納繰越分2.40ポイント、合計で1.15ポイント増加しました。

◆特定健康診査受診率
令和7年度は受診率51.1%を目標に受診率が低い40歳～64歳に対し、令和6年度と同様に、令和6年度未受診者への勧奨通知やSMSによる受診勧奨を行いました。また、受診者が減少傾向にある65歳～74歳には勧奨はがきを送付しました。しかしながら、40歳～64歳は29.7%から28.2%、65歳～74歳は56.5%から55.3%と令和6年度と比較し、それぞれ1.5、1.2ポイント低下しました。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

	勘定科目	５年度	６年度(A)	７年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	812,462	812,535	792,243	△ 20,292
	物件費	1,122,922	1,180,928	1,209,611	28,683
	うち委託料	*980,519*	*1,035,418*	*1,057,060*	*21,642*
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	58,683,224	57,388,689	55,787,555	△ 1,601,134
	減価償却費	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	842,910	824,381	748,446	△ 75,935
	賞与・退職引当金繰入額	124,547	132,101	83,956	△ 48,145
	その他	0	0	141	141
	小計 G	61,586,065	60,338,634	58,621,952	△ 1,716,682
特別費用 小計 L		0	0	0	0
特別収支差額 N=M-L		0	0	4,350	4,350
一般会計繰出金 P		543,148	880,747	209,439	△ 671,308

	勘定科目	５年度	６年度(D)	７年度(E)	F=E-D
行政収入	保険料	15,321,019	16,742,672	15,839,280	△ 903,392
	国庫支出金	3,145	14,697	7,167	△ 7,530
	都支出金	39,523,203	38,329,826	37,924,954	△ 404,872
	分担金及負担金	0	0	0	0
	使用料及手数料	145	142	211	69
	その他	91,084	91,924	113,665	21,741
	小計 H	54,938,596	55,179,260	53,885,276	△ 1,293,984
行政収支差額 I=H-G		△ 6,647,469	△ 5,159,374	△ 4,736,676	422,698
金融収支差額 J		57	1,129	3,347	2,218
通常収支差額 K=I+J		△ 6,647,412	△ 5,158,245	△ 4,733,328	424,917
特別収入 小計 M		0	0	4,350	4,350
当期収支差額 O=K+N		△ 6,647,412	△ 5,158,245	△ 4,728,979	429,266
一般会計繰入金 Q		7,437,853	5,799,089	5,652,757	△ 146,332
再計 R=O-P+Q		247,293	△ 239,902	714,339	954,241

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【物件費】 保健事業費委託料446,898千円、一般事務経費委託料407,430千円、保険給付費委託料184,763千円、医療費適正化対策事業費委託料17,887千円など	【物件費】 Web口座振替受付サービス及び国保システムの標準準拠版の導入経費の増加により一般事務経費委託料が67,950千円増加、被保険者数の減少により保健事業費委託料が40,835千円減少
【補助費等】 保険給付費37,003,475千円、国民健康保険事業費納付金18,412,984千円、保険給付費等交付金償還金368,673千円など	【補助費等】 被保険者数の減少により保険給付費が423,352千円減少、東京都へ納める国民健康保険事業費納付金が1,114,381千円減少
【保険料】 国民健康保険料15,839,280千円	【保険料】 保険料率の引下げ及び被保険者数の減少により903,392千円減少
【都支出金】 保険給付費等交付金37,924,954千円	【都支出金】 被保険者数の減少により普通交付金が421,362千円減少

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	53,446,597	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	57,895,327	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 4,448,730	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 4,448,730			一般財源	4,448,730

④貸借対照表

（千円）

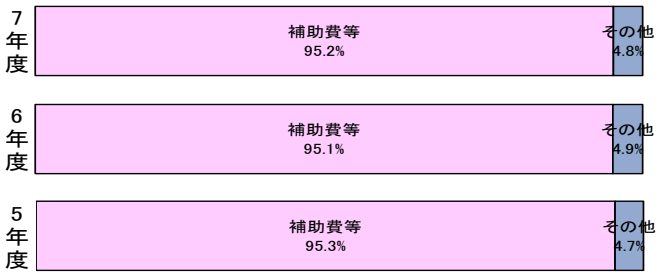
勘定科目	６年度(A)	７年度(B)	C=B-A	勘定科目	６年度(D)	７年度(E)	F=E-D
流動資産 G	2,477,173	3,263,397	786,224	流動負債 J	174,594	182,012	7,418
収入未済	2,211,044	1,858,322	△ 352,722	還付未済金	89,888	98,056	8,168
不納欠損引当金	△ 893,262	△ 748,904	144,358	特別区債	0	0	0
その他	1,159,390	2,153,979	994,589	賞与引当金	84,706	83,956	△ 750
固定資産 H	120	120	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	623,618	581,464	△ 42,154
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	623,618	581,464	△ 42,154
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	798,212	763,476	△ 34,736
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	1,679,080	2,500,041	820,961
その他	120	120	0	正味財産の部合計 M=I-L	1,679,080	2,500,041	820,961
資産の部合計 I=G+H	2,477,292	3,263,517	786,225	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	2,477,292	3,263,517	786,225

⑤貸借対照表の特徴的事項

	勘定科目	勘定科目
決算の主な内訳	【収入未済】 保険料等の収入未済1,858,322千円	主な増減理由 【収入未済】 収納率の上昇による収納額の増加により352,722千円の減少
	【不納欠損引当金】 保険料等の不納欠損引当金748,904千円	【不納欠損引当金】 収入未済に対する過去3年平均の不納欠損率が微減し、収入未済額が減少したことにより144,358千円の減少
	【その他（流動資産）】 令和7年度繰越金2,153,979千円	【その他（流動資産）】 歳入予算よりも保険料収入が増加し、歳出予算の執行残が多く出たため、繰越金が994,589千円の増加
	【還付未済金】 保険料等の還付未済金98,056千円	

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



◆人に関わるコストの内訳

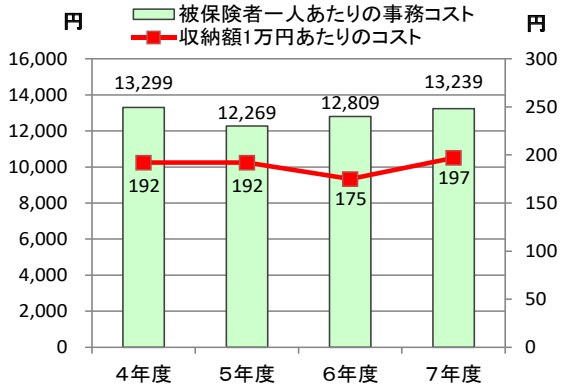
（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 フルタイム	会計年度任用職員 パートタイム	その他
７年度	人数	102	11	10	20
	金額	692,286	63,859	36,040	57
	うち時間外手当	*37,871*	*1,061*		
６年度	人数	105	12	12	20
	金額	723,052	47,745	41,620	117
	うち時間外手当	*42,538*	*895*		
対前年度	人数	△ 3	△ 1	△ 2	0
	金額	△ 30,766	16,114	△ 5,580	△ 60
	うち時間外手当	*△ 4,667*	*166*		

その他:【国民健康保険事業の運営に関する協議会委員】

７ 個別分析

◆事務コスト等の推移



◆その他の分析指標

指　標	5年度	6年度	7年度
被保険者一人あたりの事務コスト	12,269円	12,809円	13,239円
収納額1万円あたりのコスト	192円	175円	197円

８ 総　　括

①事業の成果及び財務分析

◆行政費用の性質別割合は、医療給付費などの保険給付費、事業費納付金等の補助費等が約95%を占め、その主な財源は、都支出金37,924,954千円、保険料15,839,280千円です。

◆継続的な保険料口座振替の推進、SMSによる納付案内、早期電子財産調査等による滞納処分、収納対策の取組みの見直し、多言語による制度周知を実施した結果、令和7年度収納率は令和6年度と比べて大幅に上回り、1.41ポイント増加となりました。

◆特定健康診査受診率は、通院歴や医療機関へのアクセス状況を加味した勧奨通知等による受診勧奨を実施しましたが、令和6年度と比べて、1.6ポイント低下しました（令和6年度受診率：23区中第5位）。

◆令和7年度の被保険者一人あたりの事務コストは、令和6年度と比べて、被保険者数が3,248人減少し、経費がWeb口座振替受付サービス及び国保システムの標準準拠版の導入により増加したため、430円増加の13,239円となりました。

◆収納額1万円あたりのコストは、令和6年度と比べて、人件費が6,811千円減少しましたが、Web口座振替受付サービスの導入や物価高騰による郵便料金の値上げに伴い、収納関係費が37,532千円増額したため、22円増加の197円となりました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆後期高齢者医療制度への移行や被用者保険の適用拡大により、被保険者数の減少傾向は今後も続くと予想されます。その中で、電子申請の利用促進やeLTAXなどのITを活用し、各種手続きを効率的に行うことで、さらなる事務コストの増加抑制に努めます。

◆一人当たり医療費は令和7年度も増加し、今後も高齢化や医療の高度化により増える予想です。医療費削減に向け、ジェネリック医薬品の普及促進(令和7年度使用率：85.8%)、第3期データヘルス計画に基づいた生活習慣病の発見・予防を目的とした特定健診受診率向上、重症化予防、適正受診指導事業により、医療費抑制に取り組んでいきます（令和6年度医療費:江戸川区389,477円、東京都平均370,517円、特別区平均363,003円）。

◆持続可能な医療保険制度を推進するため、今後も保険料抑制目的の法定外繰り入れを行わず、運営していきます。また、上記の医療費抑制策の実施のほか多様な納付方法の導入により保険料収納率の向上を図り、さらなる歳入の確保に取り組んでいきます。

③一般会計（一般施策）との関係

◆令和7年度は当初予算策定時から一般会計からの保険料抑制目的の法定外繰り入れを行わず、決算ベースでも、当該繰り入れゼロを達成しました。これを達成したことにより、補助金として国や都から合計約1.9億円の増収効果が見込めます。また、給付に見合う保険料負担や公平性の観点からも引き続き、保険料抑制目的の法定外繰り入れを行わず、運営していきます。

【令和7年度　会計別財務レポート】

セグメント	会計名
	介護保険事業特別会計

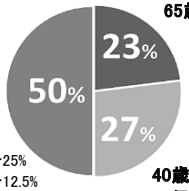
1　介護保険事業特別会計の目標

◆ 第9期介護保険事業計画に基づき、介護保険給付事業及び地域支援事業を着実に展開します。
◆ 保険料収納強化への取り組み、給付費の適正化、介護認定審査会の運営、介護事業者の指導など介護保険事業の更なる適正運営を進めます。
◆ 熟年相談室(地域包括支援センター)の周知や整備、医療と介護の連携、認知症施策の強化など介護保険制度を支える事業や仕組みづくりを着実に推進します。

2　所管事務

◆ 保険料の賦課・徴収に関すること。
◆ 要介護・要支援の認定、保険給付に関すること。
◆ 介護サービス事業者の支援及び指導に関すること。
◆ 地域支援事業に関すること。
◆ 地域包括支援センターの指定及び運営並びに支援及び指導に関すること。

＜介護保険制度＞
介護保険法に基づき、区市町村が保険者となり、介護サービスを提供することで、介護を社会で支える仕組みです。
一部負担金を除く給付費用は、下記のように賄われています。



3　令和６年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆ 今後も介護給付費は増加するため、介護保険制度を持続可能な制度とするためには、保険料の適正かつ確実な賦課・徴収や給付費の抑制と適正化を図っていくことが必要です。給付費の抑制については、健康部とともに介護予防施策を引き続き実施し、また、適正化については、ケアプラン点検の実施や介護事業所に対する指導・助言をさらに充実してまいります。
◆ 必然的に認定率が高くなる年齢の高い高齢者の割合が増加したことにともない、要介護認定率は年々増加しています。認定率の増加は避けられないことであるため、今後はいかに年齢区分ごとの認定率を増加させないことが重要な課題となります。

4　事業の成果

成果指標	４年度	５年度	６年度	７年度	成果指標の説明
要介護認定率(%)	19.36	19.91	20.50	20.97	65歳以上被保険者に占める要介護・要支援認定者の割合です。
75歳未満の要介護認定率(%)	5.29	5.26	5.16	5.08	65～74歳の被保険者に占める要介護・要支援認定者の割合です。
1人あたり給付費(円)	294,657	306,666	320,189	330,021	65歳以上被保険者1人あたりの給付費の状況です。
介護保険料収納率(%)	97.00	97.12	97.43	97.62	65歳以上被保険者の保険料の収納率です。
介護総合相談件数(件)	149,357	155,987	160,620	168,213	熟年相談室を含めた介護に関する相談の受付件数です。

成果の説明

◆ 要介護認定率
本区は元気な高齢者が多く､23区で5番目に低い認定率です。
◆ 75歳未満の方の要介護認定率は減少傾向にあります。
◆ 1人あたり給付費(第1号訪問・通所・生活支援事業費を含む)は、要介護認定率の上昇や介護報酬改定により上昇しています。
◆ 介護保険料収納率
収納率は平成26年度から毎年上昇しています。介護保険料の滞納額は199,305,674円となっており、令和6年度と比較し8,334,576円減少しています。令和7年度の保険料基準額は､月6,100円で23区で2番目に低くなっています。
◆ 介護総合相談件数
区内27か所(分室含む)に熟年相談室を設置し、介護に関する多くの相談を受け付けることのできる体制を整えています。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	５年度	６年度(A)	７年度(B)	C=B-A	勘定科目	５年度	６年度(D)	７年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	528,678	529,837	552,763	22,926	行政収入 保険料	10,292,883	10,847,151	11,072,530	225,379
物件費	1,438,532	1,000,268	1,049,622	49,354	国庫支出金	11,410,581	11,529,628	12,112,824	583,196
うち委託料	*1,181,642*	*736,223*	*782,892*	*46,669*	都支出金	6,792,580	6,874,223	7,419,380	545,157
扶助費	0	0	0	0	支払基金交付金	12,579,946	13,249,576	13,598,335	348,759
補助費等	46,806,518	48,751,212	50,377,126	1,625,914	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	2,688	2,688	1,115	△ 1,573	その他	12,361	11,699	18,978	7,279
不納欠損引当金繰入額	64,090	70,976	68,289	△ 2,687	小計 H	41,088,351	42,512,277	44,222,046	1,709,769
賞与・退職引当金繰入額	73,785	57,440	84,935	27,495	行政収支差額 I=H-G	△ 7,825,941	△ 7,900,144	△ 7,911,806	△ 11,662
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	447	2,862	12,495	9,633
小計 G	48,914,292	50,412,421	52,133,852	1,721,431	通常収支差額 K=I+J	△ 7,825,494	△ 7,897,282	△ 7,899,311	△ 2,029
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	7,706	9,913	9,889	△ 24
特別収支差額 N=M-L	7,706	9,913	9,889	△ 24	当期収支差額 O=K+N	△ 7,817,788	△ 7,887,369	△ 7,889,422	△ 2,053
一般会計繰出金 P	424,875	540,034	413,891	△ 126,143	一般会計繰入金 Q	8,122,898	8,123,630	8,373,407	249,777
					再計 R=O-P+Q	△ 119,765	△ 303,772	70,093	373,865

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
介護保険事業特別会計の概要 行政費用の大半を占める補助費等(主に介護給付費)の財源は、保険料(50%)と公費(50%)となっています。	【補助費等】 介護サービスの利用増により、介護給付費などが1,625,914千円増加
【補助費等】 介護サービス費等給付費28,069,390千円、施設介護サービス給付費11,780,758千円、第1号訪問・通所・生活支援サービス事業費1,193,358千円など	【国庫支出金、都支出金、支払基金交付金】 介護給付費等の増により、それぞれ583,196千円、545,157千円、348,759千円増加
【物件費】 介護保険システム費193,121千円、介護予防ケアマネジメント事業費178,886千円、認知症総合支援事業費100,342千円など	【物件費】 ケアプランデータ連携システム活用促進事業の実施などにより49,354千円増加
【保険料】 介護保険料11,072,530千円	

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	44,199,904	社会資本整備等投資活動収入	1,028,750	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	52,021,593	社会資本整備等投資活動支出	1,027,096	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 7,821,690	社会資本整備等投資活動収支差額 B	1,654	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 7,820,036			一般財源	7,820,036

④貸借対照表

（千円）

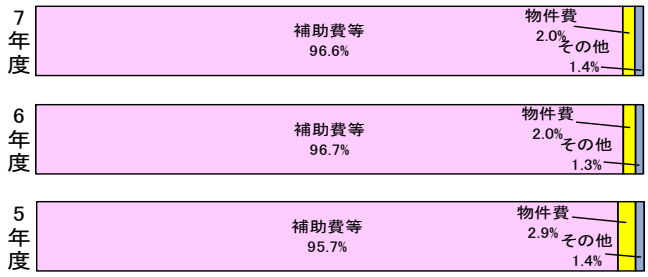
勘定科目	６年度(A)	７年度(B)	C=B-A	勘定科目	６年度(D)	７年度(E)	F=E-D
流動資産 G	1,559,167	1,691,640	132,473	流動負債 J	74,087	77,329	3,242
収入未済	207,640	199,306	△ 8,334	還付未済金	26,884	26,644	△ 240
不納欠損引当金	△ 73,206	△ 71,879	1,327	特別区債	0	0	0
その他	1,424,733	1,564,213	139,480	賞与引当金	47,203	50,684	3,481
固定資産 H	4,684,645	4,681,875	△ 2,770	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	326,961	339,807	12,846
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	326,961	339,807	12,846
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	401,048	417,136	16,088
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	5,842,763	5,956,379	113,616
その他	4,684,644	4,681,875	△ 2,769	正味財産の部合計 M=I-L	5,842,763	5,956,379	113,616
資産の部合計 I=G+H	6,243,811	6,373,515	129,704	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	6,243,811	6,373,515	129,704

⑤貸借対照表の特徴的事項

	勘定科目		勘定科目
決算の主な内訳	【その他(流動資産)】 現金預金1,564,213千円	主な増減理由	【その他(流動資産)】 繰越金が増えたことにより139,480千円増加
	【収入未済】 保険料の収入未済199,306千円		【収入未済】 保険料の収納率・収納額増に伴い、滞納額が減少したことにより8,334千円減少
	【その他(固定資産)】 介護給付費準備基金4,681,875千円		【その他(固定資産)】 保険料上昇を抑制するために基金積立金を取り崩したことにより2,769千円減少

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



◆人に関わるコストの内訳

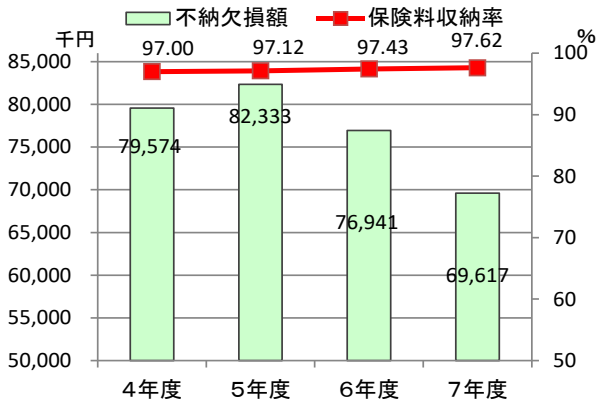
（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 フルタイム	会計年度任用職員 パートタイム	その他
7年度	人数	52	3	20	162
	金額	399,575	19,205	87,815	46,169
	うち時間外手当	*17,684*	*413*		
6年度	人数	54	4	21	159
	金額	381,432	20,781	81,560	46,064
	うち時間外手当	*20,260*	*212*		
対前年度	人数	△ 2	△ 1	△ 1	3
	金額	18,143	△ 1,576	6,255	105
	うち時間外手当	*△ 2,576*	*201*		

※その他【介護認定審査会委員等付属機関の構成員及び運営協議会委員】

７ 個別分析

◆介護保険料収納率と不納欠損額の推移



◆その他の分析指標

指　標	5年度	6年度	7年度
被保険者一人あたりの給付費	306,666円	320,189円	330,021円
被保険者一人あたりの保険料	69,629円	73,432円	74,784円

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆ 介護保険事業特別会計は、補助費等(主に介護給付費)が50,377,126千円であり、行政費用の約97%を占めています。その他は、物件費・人件費などにより構成されています。

◆ 介護給付費は要介護認定率の上昇及び1人あたり給付費の増に伴い年々増加しています。

◆ 介護予防・日常生活支援総合事業や認知症総合支援事業等にて、介護予防の取り組みや認知症の早期発見・対応など様々な側面からの施策を行うことにより、要介護認定率(21.0%)が23区で5番目に低くなっています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆ 認定率の上昇等により、介護給付費は今後も増加することが想定されます。介護保険制度を持続可能な制度とするためには、保険料の適正かつ確実な賦課・徴収や給付費の抑制と適正化を図っていくことが必要です。給付費の抑制については、健康部とともに介護予防施策を引き続き実施し、また、適正化については、ケアプラン点検の実施や介護事業所に対する指導・助言をさらに推進してまいります。

◆ 必然的に認定率が高くなる年齢の高い高齢者の割合が増加したことにともない、要介護認定率は年々増加しています。認定率の増加は避けられないことであるため、今後はいかに年齢区分ごとの認定率を増加させないことが重要な課題となります。

③一般会計（一般施策）との関係

◆ 高齢者が住み慣れた地域で、必要に応じて適切なサービスを利用しながら、尊厳のある暮らしを送るためには、「医療」「介護」「住まい」「生活支援」「介護予防」が切れ目なく一体的に提供される必要があります。これらの高齢者に対する施策は会計の枠を超えて互いに補完し合う関係と言えます。一例として、長寿健診・国保健診、各種がん検診等の「健康増進施策」やリズム運動、くすのきクラブ等の「生きがい施策」は、要介護状態になることを防止し、介護給付費の縮減に寄与していると言えます。
また、介護人材の不足が課題となっている中、一般会計で実施している介護人材確保事業により、介護人材の確保・育成を通じ、介護サービスの基盤強化を図っています。

【令和7年度　会計別財務レポート】

セグメント	会計名
	後期高齢者医療特別会計

1　後期高齢者医療特別会計の目標

◆後期高齢者医療制度財政の健全化を図るうえで極めて重要な保険料収入を確保するため、収納率向上の取組みを強化します。
◆保険給付費等の歳出抑制のため、長寿健診の受診率の向上に引き続き努めていきます。

2　所管事務

◆後期高齢者医療制度の資格、賦課、給付に関すること（東京都後期高齢者医療広域連合が分担する事務を除く。）。
◆後期高齢者医療保険料の徴収及び収納対策等に関すること。
◆後期高齢者医療制度の保健事業に関すること。

3　令和６年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆75歳年齢到達者が特別徴収に至るまでの間は、納付書での支払いになりますが未納となることが多いため、令和6年度に引き続き訪問先でモバイル端末を活用した口座登録勧奨を行うことで納付書払いの未納をなくし、広域連合の策定した目標収納率99.47%以上を目指します。また、滞納処分の強化に取り組んでいきます。
◆『いきいきご長寿プロジェクト』のハイリスクアプローチでは、行動変容率が令和5年度は90.8%でしたが、令和6年度は92.3%でした。目標の100%に向け、医療と介護保険事業との連携、効果的な保健事業の実施を目指し、引き続き医療的な視点から重症化予防、フレイル予防（加齢に伴う心身の活力の低下を適切な生活習慣を取り入れ、目指す健康長寿）に取り組んでいきます。
◆令和7年度は資格確認書一斉発送や標準準拠システムへ移行する年度となり令和6年度に引き続き事務コストの増加が予想されますが、マイナ保険証への移行やシステム標準化に伴う運用見直しを行い、事務コストの増加抑制に取り組んでいきます。

4　事業の成果

成果指標	４年度	５年度	６年度	７年度	成果指標の説明
保険料収納率（%）	98.38 99.02 (39.73)	98.40 99.10 (42.90)	98.85 99.37 (54.93)	99.06 99.39 (57.93)	上:現年度分、滞納繰越分合計収納額/合計調定額 中:現年度分還付未済差引収納額/現年度分調定額 下:(滞納繰越分収納額／滞納繰越分調定額)
長寿健診受診率（%）	57.74	57.22	56.77	56.60	長寿健診受診者数／対象者数

成果の説明

◆保険料収納率
保険料納付案内センターによる口座登録案内等の納付勧奨、徴収強化月間における文書催告や臨戸訪問、財産調査等の収納対策を実施しました。収納事務員による臨戸訪問の強化などの取り組みにより、令和7年度の収納率は令和6年度に比べて現年度分で0.02ポイント、滞納繰越分で3.00ポイント増加し、滞納繰越分も合わせた合計額の収納率は0.21ポイント増加しました。
◆長寿健診受診率
令和7年度の対象者数は79,642人であり、令和6年度の78,871人に比べて771人増加しました。令和7年度の受診者は45,076人であり、令和6年度の44,778人に比べて298人増加しました。受診率は令和6年度に比べて0.17ポイント減少しましたが、広域連合の目標受診率（54%）を上回っており、23区中2位の結果でした。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	５年度	６年度(A)	７年度(B)	C=B-A	勘定科目	５年度	６年度(D)	７年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	182,649	176,629	181,986	5,357	行政収入 保険料	6,985,848	7,530,394	8,023,589	493,195
行政費用 物件費	674,168	779,094	795,248	16,154	行政収入 国庫支出金	0	0	13,529	13,529
行政費用 *うち委託料*	*619,516*	*705,614*	*713,678*	*8,064*	行政収入 都支出金	0	0	0	0
行政費用 扶助費	0	0	0	0	行政収入 分担金及負担金	0	0	0	0
行政費用 補助費等	14,684,847	15,642,661	16,322,389	679,728	行政収入 使用料及手数料	6	8	7	△ 1
行政費用 減価償却費	0	0	0	0	行政収入 その他	767,739	721,076	689,318	△ 31,758
行政費用 不納欠損引当金繰入額	22,196	15,377	7,431	△ 7,946	行政収入 小計 H	7,753,593	8,251,478	8,726,443	474,965
行政費用 賞与・退職引当金繰入額	33,143	19,346	31,118	11,772	行政収支差額 I=H-G	△ 7,843,410	△ 8,381,628	△ 8,611,729	△ 230,101
行政費用 その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	90	1,800	7,011	5,211
行政費用 小計 G	15,597,003	16,633,106	17,338,172	705,066	通常収支差額 K=I+J	△ 7,843,320	△ 8,379,828	△ 8,604,718	△ 224,890
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	5,977	0	△ 5,977
特別収支差額 N=M-L	0	5,977	0	△ 5,977	当期収支差額 O=K+N	△ 7,843,320	△ 8,373,851	△ 8,604,718	△ 230,867
一般会計繰出金 P	261,843	204,254	199,634	△ 4,620	一般会計繰入金 Q	8,080,412	8,568,781	8,820,722	251,941
					再計 R=O-P+Q	△ 24,751	△ 9,324	16,369	25,693

②行政コスト計算書の特徴的事項

	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳 / 主な増減理由	【物件費】 健康診査費委託料551,988千円 一般事務費委託料116,791千円など	【物件費】 健診受診者数の増加により健康診査費委託料4,880千円増加
	【補助費等】 広域連合負担金15,994,068千円など	【補助費等】 保険料収納額増加による保険料負担金増加及び受診増加による療養給付費負担金増加により広域連合負担金698,438千円増加
	【保険料】 後期高齢者医療保険料8,023,589千円	【保険料】 賦課のもととなる所得の増加等に伴う保険料493,195千円増加
	【その他（行政収入）】 健康診査事業受託収入303,582千円 広域連合返還金82,039千円など	【その他（行政収入）】 令和6年度負担金精算による還付額が令和5年度分に比べて減少したことにより広域連合返還金49,554千円減少

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	8,748,465	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	17,322,711	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 8,574,247	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 8,574,247			一般財源	8,574,247

④貸借対照表

（千円）

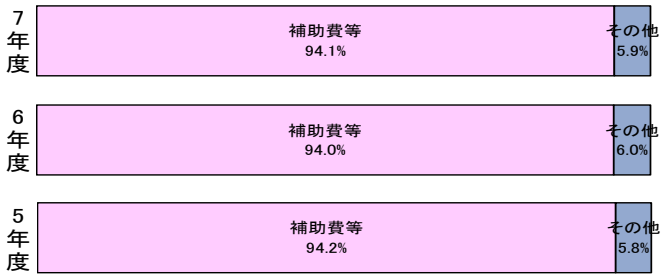
勘定科目	６年度(A)	７年度(B)	C=B-A	勘定科目	６年度(D)	７年度(E)	F=E-D
流動資産 G	254,969	307,064	52,095	流動負債 J	45,335	46,341	1,006
収入未済	63,195	57,836	△ 5,359	還付未済金	25,989	27,696	1,707
不納欠損引当金	△ 19,502	△ 8,889	10,613	特別区債	0	0	0
その他	211,276	258,116	46,840	賞与引当金	19,346	18,645	△ 701
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	119,327	123,776	4,449
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	119,327	123,776	4,449
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	164,662	170,116	5,454
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	90,307	136,948	46,641
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	90,307	136,948	46,641
資産の部合計 I=G+H	254,969	307,064	52,095	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	254,969	307,064	52,095

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
決算の主な内訳	主な増減理由
【収入未済】 保険料の収入未済額57,836千円	【収入未済】 保険料収納額の増加等により5,359千円減少
【不納欠損引当金】 保険料の不納欠損引当金額8,889千円	【不納欠損引当金】 収入未済に対する過去3年平均の不納欠損率の減少により10,613千円減少
【その他（流動資産）】 令和7年度繰越金258,116千円	
【還付未済金】 保険料の還付未済額27,696千円	【還付未済金】 保険料の還付未済対象者の増加により1,707千円増加

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



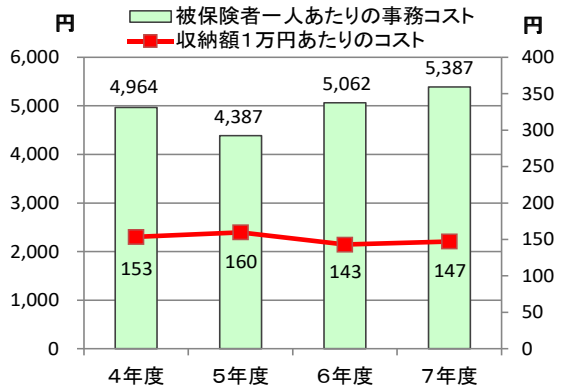
◆人に関わるコストの内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 フルタイム	会計年度任用職員 パートタイム	その他
７年度	人数	23	4	3	－
	金額	145,668	22,244	14,073	－
	うち時間外手当	*10,154*	*1,222*		
６年度	人数	23	5	3	－
	金額	139,884	20,553	16,193	－
	うち時間外手当	*11,232*	*969*		
対前年度	人数	0	△ 1	0	－
	金額	5,784	1,691	△ 2,120	－
	うち時間外手当	*△ 1,078*	*253*		

７ 個別分析

◆事務コスト等の推移



◆その他の分析指標

指　標	５年度	６年度	７年度
被保険者一人あたりの事務コスト	4,387円	5,062円	5,387円
収納額１万円あたりのコスト	160円	143円	147円

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆後期高齢者医療特別会計は広域連合負担金が15,994,068千円で行政費用の約91.3%を占め、その主な財源は一般会計繰入金（都区財調等）8,820,722千円、保険料8,023,589千円です。

◆令和7年度は令和6年度に比べて所得の増加等により保険料負担金等が増加し、広域連合負担金は698,438千円増加しました。

◆保険料収納率は、保険料納付案内センターによる納付勧奨、文書催告や臨戸訪問、財産調査等の取組みを実施したことにより現年度分、滞納繰越分及びその合計分は令和6年度を上回りました。

◆長寿健診は、成果の説明のとおり、23区中上位の受診率であり医療費増加抑制に寄与しています（令和6年度一人あたり医療費983千円（特別区の令和6年度一人あたり医療費1,031千円・23区中2番目に低い））。

◆被保険者一人あたりの事務コストは、令和6年度より325円増加の5,387円でした。令和7年度は資格確認書の一斉更新の実施及びシステム標準化に関する物件費の増加が主な原因です。

◆収納額１万円あたりのコストは、令和6年度より4円増加の147円でした。人件費の増加が主な原因です。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆75歳年齢到達者が特別徴収に至るまでの間は、納付書での支払いになりますが未納となることが多いため、令和7年度に引き続き訪問先でモバイル端末を活用した口座登録勧奨を行うことで納付書払いの未納をなくし、広域連合の策定した目標収納率99.51%以上を目指します。また、滞納処分の強化に取り組んでいきます。

◆長寿健診の受診者数は年々増加しているものの、健診対象者も増えており、受診率が減少していることが課題です。受診者数を増やすため、対象者の受診行動を促すような普及啓発などに取り組んでいきます。また、医療費増加の抑制及び効果的な保健事業の実施を目指し、長寿健診や保健事業と介護予防事業と連携を図りながら重症化予防及びフレイル予防を取り組んでいきます。

◆令和8年度はマイナ保険証の利用実績によって資格確認書等の一斉交付を行う方針が示され、事務の煩雑化が予想されますが、マイナ保険証への移行やシステム標準化に伴う運用見直しを行い、事務の効率化に努め、事務コスト削減に取り組んでいきます。

③一般会計（一般施策）との関係

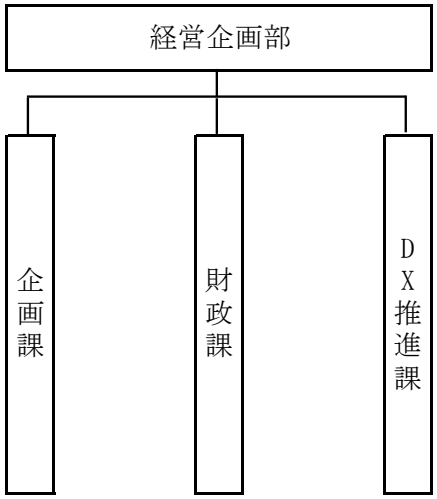
◆医療費の増加は今後も続き、義務的支出である広域連合負担金とその充当財源の半分以上を占める一般会計繰入金の増加は避けられません。持続可能な医療保険制度を構築していくため、健康診断受診率向上により、医療費抑制をすることで一般会計からの繰入抑制を図り、保険料収納強化による歳入の確保に取り組んでいきます。

Ⅳ　所属別財務レポート

【令和7年度　経営企画部　部別(歳出款別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	経営企画費	－	－	－

1　組織体制、組織目標、所管事務



【組織目標】

◆各部局が進める事業の見直しを支援・調整し、アクションプランを着実に実践します。また、時代に合った行政組織のあり方を探究し、将来に向けて持続可能な区政の礎を築きます。

◆証拠に基づく政策立案と、区民ニーズに即した予算編成を的確に進めます。将来の歳入減少に備え、引き続き健全財政の堅持に努めます。

◆引き続き標準化へ適切に対応するとともに、各システムの安定稼働とセキュリティ確保に最善を尽くします。先端技術を活かしたDXを進め、区民サービスの向上と業務変革を実現します。

【所管事務】

区基本計画の立案、行財政改革、予算編成、DXの推進など

2　財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目 / 所属	行政費用 A	給与関係費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等	減価償却費	その他
企画課	138,307	109,304	2,972	0	0	722	0	25,309
財政課	138,327	110,008	7,522	0	0	4,616	278	15,904
DX推進課	5,542,872	144,523	5,339,147	1,876	0	29,411	0	27,916
計	5,819,505	363,835	5,349,640	1,876	0	34,749	278	69,128

勘定科目 / 所属	行政収入 B	国・都支出金	分担金及負担金	使用料及手数料	その他	行政収支差額 C=B-A	その他収支差額 D	当期収支差額 E=C+D
企画課	1	0	0	0	1	△ 138,306	0	△ 138,306
財政課	150,766,087	0	0	0	150,766,087	150,627,760	1,130,321	151,758,082
DX推進課	226,724	175,620	0	0	51,104	△ 5,316,148	0	△ 5,316,148
計	150,992,812	175,620	0	0	150,817,192	145,173,307	1,130,321	146,303,628

②キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目 / 所属	行政サービス活動収支差額 A	社会資本整備等投資活動収支差額 B	財務活動収支差額 C	収支差額 D=A+B+C	一般財源共通調整	一般財源充当調整
企画課	△ 127,642	△ 145	0	△ 127,787	0	127,787
財政課	151,758,954	△ 28,080,170	0	123,678,784	69,799,978	△ 202,349,419
DX推進課	△ 5,310,085	0	0	△ 5,310,085	0	5,310,085
計	146,321,228	△ 28,080,315	0	118,240,913	69,799,978	△ 196,911,547

③貸借対照表

（千円）

勘定科目 / 所属	流動資産 A	収入未済	不納欠損引当金	その他	固定資産 B	土地	建物	工作物
企画課	0	0	0	0	145	0	0	0
財政課	77,459,164	0	0	77,459,164	256,144,985	0	0	0
DX推進課	0	0	0	0	0	0	0	0
計	77,459,164	0	0	77,459,164	256,145,130	0	0	0

勘定科目 / 所属	（固定資産） インフラ資産	建設仮勘定	その他	資産の部合計 C=A+B	流動負債 D	特別区債	賞与引当金	その他
企画課	0	0	145	145	11,615	0	11,615	0
財政課	0	0	256,144,985	333,604,149	11,627	0	11,627	0
DX推進課	0	0	0	0	16,429	0	16,429	0
計	0	0	256,145,130	333,604,294	39,670	0	39,670	0

勘定科目 / 所属	固定負債 E	特別区債	退職給与引当金	その他	負債の部合計 F=D+E	正味財産の部合計 （正味財産） G	*（うち当期正味財産増減額）*	負債及び正味財産の合計 H=F+G
企画課	84,163	0	84,163	0	95,778	△ 95,633	*△ 10,519*	145
財政課	81,893	0	81,893	0	93,520	333,510,629	*19,208,641*	333,604,149
DX推進課	118,829	0	118,829	0	135,257	△ 135,257	*△ 6,063*	0
計	284,885	0	284,885	0	324,555	333,279,739	19,192,059	333,604,294

3 財務構造分析（人に関わるコスト）

（人・千円）

勘定科目 / 所属	常勤職員 人数	金額	*（うち時間外手当）*	会計年度任用職員（フルタイム） 人数	金額	会計年度任用職員（パートタイム） 人数	金額	その他 人数	金額
企画課	12	109,304	*6,491*	―	―	―	―	―	―
財政課	14	110,008	*12,493*	―	―	―	―	―	―
DX推進課	18	142,566	*2,941*	―	―	1	1,958	―	―
計	44	361,878	*21,925*	0	0	1	1,958	0	0

4 所管部長からの説明

◆経営企画部の行政費用では、DX推進課の物件費が大半を占めています。「江戸川区DX推進指針」に基づき、行政手続のオンライン化や　AIを活用したツール等を導入し、区民サービスのさらなる向上と業務効率化を図りました。また、業務改革（BPR）について、「江戸川区BPR推進方針」に基づき、各部の実施計画の進捗管理を行うとともに、相談に対するアドバイスなどを行いました。

◆自治体システム標準化の全国的な経費高騰に対して、作業工程の見直し等による経費精査を実施したうえで、各システムの標準化及びガバメントクラウドへの移行準備などの支援を行い、12業務の移行が完了しました。

◆行政収入の主なものは、特別区財政調整交付金や地方消費税交付金などです。これらの収入により、行政コスト計算書、キャッシュ・フロー収支差額集計表とも収入が支出を上回っています。

◆貸借対照表の資産は、大型区民施設及び庁舎等整備基金や教育施設整備基金等です。将来需要への対応のために各種基金への積立を行ったことにより、基金残高は過去最大を更新しました。また、都市計画道路事業や学校改築事業など公共施設の整備を行い、将来世代が活用できる資産を適正に形成することができました。

◆「2100年の江戸川区（共生社会ビジョン）」及びその「アクションプラン」の実現に向けた各部の取り組みについて、全庁的な調整・管理を行うとともに、その進捗について区民に周知しました。

◆各施設の運営経費における物価高騰の影響が看過できない状況だったことを受けて、施設使用料への物価高騰分の反映に向けて調整を行い、令和8年4月から料金改定を実施しました。

【令和7年度　経営企画部企画課　課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	経営企画費	経営企画費	**企画調整費**	－

1　組織目標

◆「共生社会ビジョン」の理念を浸透させます。
◆区全体の施策を統括・調整するとともに、各部局が進めるアクションプラン実践を支援します。
◆2100年を見据えた課題に対するアプローチを具体化していきます。
◆効果的・効率的な区政運営のための組織管理を行います。
◆国及び東京都、特別区長会、その他団体との連絡調整を行います。

2　所管事務

◆区の基本計画及び重要施策の企画調整に関すること。
◆組織及び事務の管理改善に関すること。
◆事務移管に関すること。
◆他機関の情報に関すること。
◆2100年の江戸川区に向けた探求、想像及び実践に関すること。

3　令和６年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆アクションプランの実現に向けた施策の見直しについて、庁内各部の取り組みを支援、調整しながら、引き続き実現に向けて進めるとともに、必要に応じて施策ごとに区民の声を丁寧に聴いていく必要があります。
◆新庁舎にあわせてミニ区役所の整備を検討していますが、それに伴い行政や地域のあり方も時代に合わせて持続可能なものにしていくことが求められます。そこで、地域にかかわる団体や区民に区の考えを示し意見を伺いながら、構想などの形にとりまとめていく必要があります。
◆「江戸川」ナンバーについては、商標登録手続きを着実に進めるとともに、区の魅力を広く発信する「走る広告塔」として多くの方に取り付けていただけるよう、積極的に周知していきます。

4　事業の成果

成果指標	４年度	５年度	６年度	７年度	成果指標の説明
計画策定・施策の全体調整	◆2100年の江戸川区（共生社会ビジョン）	◆「2100年の江戸川区（共生社会ビジョン）」実現に向けたアクションプラン	◆アクションプラン実現に向けた施策の見直し ◆2100年を見据えた課題に対するアプローチ方法の具体化	◆アクションプラン実現に向けた施策の見直し（進捗管理） ◆持続可能な地域のあり方基本構想	策定した主な計画や、全体調整にかかわった案件を記載します。

成果の説明

◆「2100年の江戸川区（共生社会ビジョン）」の理念実現に向け、主に小学生を対象とした出前授業を行いました。また、アクションプラン実現に向けた施策の見直しについて、庁内各部の取り組みの支援や調整を行いました。
◆予測が難しい将来の変化に、職員が柔軟に対応していくための取り組みとして、未来の行政サービスの姿を紹介する「空想新聞」の発行や部署横断的に職員が交流し、自由にアイデアを語り合う「空想カフェ」の開催などを行いました。
◆令和8年3月に「持続可能な地域のあり方基本構想」を策定しました。その過程では、さまざまな地域団体の方32名からなる「持続可能な地域のあり方懇話会」や、区内専門学校・高校など12校（学生約800名）において、多様な世代の方から意見を聞く取り組みを行いました。
◆各施設における物価高騰の影響が看過できない状況だったことを受け、施設使用料への物価高騰分の反映に向けて全体調整を行いました。
◆「江戸川」ナンバーの交付開始に伴い、取付サポートの実施や、関係団体へのチラシ配布など積極的に周知しました。また令和6年度に出願手続きを行っていた商標登録について審査期間が終了し、登録手続きを行いました。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	５年度	６年度(A)	７年度(B)	C=B-A	勘定科目	５年度	６年度(D)	７年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	78,091	98,463	109,304	10,841	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	3,108	3,576	2,972	△ 604	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*498*	*76*	*1,320*	*1,244*	国庫支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	都支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	714	279	722	443	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	その他	5	503	1	△ 502
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	5	503	1	△ 502
賞与・退職引当金繰入額	9,629	33,995	25,309	△ 8,686	行政収支差額 I=H-G	△ 91,535	△ 135,808	△ 138,306	△ 2,498
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	91,541	136,312	138,307	1,995	通常収支差額 K=I+J	△ 91,535	△ 135,808	△ 138,306	△ 2,498
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	0	0
特別収支差額 N=M-L	0	0	0	0	当期収支差額 O=K+N	△ 91,535	△ 135,808	△ 138,306	△ 2,498

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目
	【物件費】 指定管理者選定委託1,320千円、プリンタトナー等事務用消耗品829千円、主要施策の成果印刷424千円など		【物件費うち委託料】 選定施設増加に伴う指定管理者選定委託料1,244千円増加
	【補助費等】 持続可能な地域のあり方懇話会委員謝礼449千円、行政評価委員謝礼202千円、健全財政推進区民懇話会委員謝礼71千円など		【補助費等】 持続可能な地域のあり方懇話会委員謝礼443千円増加
	【その他（行政収入）】 「2100年の江戸川区（共生社会ビジョン）」売払収入1千円（2冊）		

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	1	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	127,643	社会資本整備等投資活動支出	145	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 127,642	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 145	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 127,787	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	127,787

④貸借対照表

（千円）

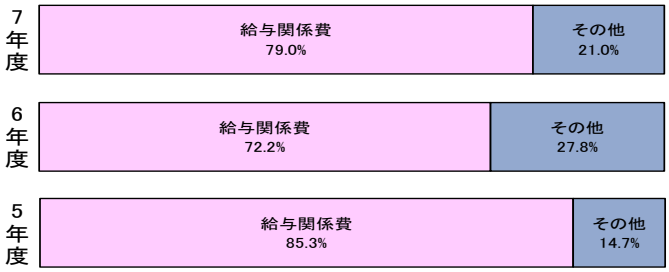
勘定科目	６年度(A)	７年度(B)	C=B-A	勘定科目	６年度(D)	７年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	9,311	11,615	2,304
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	9,311	11,615	2,304
固定資産 H	0	145	145	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	75,803	84,163	8,360
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	75,803	84,163	8,360
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	85,114	95,778	10,664
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 85,114	△ 95,633	△ 10,519
その他	0	145	145	正味財産の部合計 M=I-L	△ 85,114	△ 95,633	△ 10,519
資産の部合計 I=G+H	0	145	145	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	145	145

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目
	【その他（固定資産）】 商標権（自動車等図柄入りナンバープレート）145千円		【その他（固定資産）】 商標権（自動車等図柄入りナンバープレート）取得による145千円増加

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



◆人に関わるコストの内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 フルタイム	会計年度任用職員 パートタイム	その他
７年度	人数	12	－	－	－
	金額	109,304	－	－	－
	うち時間外手当	6,491	－		
６年度	人数	11	－	1	－
	金額	94,801	－	3,661	－
	うち時間外手当	4,055	－		
対前年度	人数	1	－	△ 1	－
	金額	14,503	－	△ 3,661	－
	うち時間外手当	2,436	－		

７ 個別分析

◆分析グラフなし

◆その他の分析指標

指　標	５年度	６年度	７年度
区民一人あたりのコスト	133円	196円	198円
区民一人あたりの資産額	0円	0円	0円
区民一人あたりの負債額	101円	123円	137円

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆「2100年の江戸川区（共生社会ビジョン）」の理念実現に向け、小学校8校で出前授業を行いました。また、広報えどがわで区民へアクションプランの実現に向けた主な取り組みをお知らせするとともに、具体的な取り組みについて6月時点の進捗状況を取りまとめました。
◆各施設の運営経費における物価高騰の影響が看過できない状況だったことを受けて、施設使用料への物価高騰分の反映に向けて全体調整を行い、令和8年4月から料金を改定しました。
◆町会・自治会及び地域団体、公募区民からなる「持続可能な地域のあり方懇話会」や、区内専門学校・高校など12校（学生約800名）の多様な世代の方から意見を聞く取り組みを実施し、「持続可能な地域のあり方基本構想」を策定しました。
◆民間企業等との交流促進のための視察や、最新技術・専門知見の庁内への情報発信として空想新聞を3回発行しました。また、民間企業との協働による未来空想の取り組みとして、区内中高生を対象に「未来の遊び」をテーマにした新聞作成を行いました。
◆「江戸川」ナンバーについて、区民向け取り付けサポートや庁用車（198台）のフルカラー図柄入りナンバープレートへの付け替え、各種SNSや特集動画を用いた周知活動など、積極的に普及啓発活動を行いました。その結果、令和7年度末時点で申込件数4,059件（普及率1.76%）となり、令和8年度末までの普及目標であった申込件数1,800件以上（普及率0.9%）を達成しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆令和7年12月に「生活に困窮しても安心して暮らせるまち条例」が制定されたことで、ともに生きるまちを目指す条例に紐づく8つの個別条例すべてが制定されました。条例や共生社会ビジョンなど、区の進む方向性を区民に分かりやすく伝えること、またアクションプランの実践に向けて庁内各部の支援・調整を行い、引き続き取り組みを推進する必要があります。
◆新庁舎に合わせたミニ区役所の整備の検討を引き続き行うとともに、そこを拠点とした今後の地域のあり方について「持続可能な地域のあり方基本構想」を足がかりに、さらに地域の皆さまと議論を深めていくことが求められます。
◆持続可能な地域活動の形を創出するために、地域貢献活動に意欲のある民間企業等の協力を得て地域団体の課題を解決するための仕組みを検討する必要があります。
◆不適切契約に係る再発防止策の一つとして、監査の透明性、独立性、専門性の強化を図るため、現在実施している内部監査によるチェックに加え、外部監査を導入することが求められています。

【令和7年度　経営企画部財政課　課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	経営企画費	経営企画費	財政管理費	－

1　組織目標

◆健全財政が堅持されている未来の姿（変動の激しい将来需要に対応した適切な基金の運用を行い、限られた財源を投資効果が高い分野に重点化）。
◆全庁を牽引する賢い財政運営（財政指標を多角的に検証する事を通じて財政状況を検証し、単年度ではなく複数年度を見据えた財政見通しの把握）。
◆合理的な予算編成と執行管理による健全財政の堅持（EBPMによる効果検証を通じて事業の有効性を高め、幅広い情報収集に基づく、正確かつ機動的な予算編成）。

2　所管事務

◆江戸川区全体の財政計画に関すること　　◆予算編成、配当及びその他執行の調整に関すること
◆「財政状況の公表」「健全化判断比率」など、江戸川区の財政事情に関する資料の作成及び公表に関すること
◆財務レポートの分析・活用、各課作成作業の支援に関すること

3　令和６年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆主要6基金残高は2,682億円と過去最大、起債残高も過去最低水準の2.3億円であり、健全財政といえる水準を保っています。しかし歳入総額の約3割（令和6年度決算）を占める特別区財政調整交付金は景気の影響を受けやすく、また、法人住民税の一部国税化や地方消費税の清算基準の見直し、ふるさと納税等の不合理な税源偏在是正措置による減収リスクが存続しています。経済が緩やかに回復傾向であるものの、少子化対策、公共施設の再編整備、災害への備えなど解決すべき課題は山積しています。
◆令和4年度に誰もが安心して自分らしく暮らせるまちの実現に向けて区の目指すべき方向性「共生社会ビジョン」を策定し、令和5年度にはこの理念を実現するための取組の方向性をまとめた「共生社会ビジョン実現に向けたアクションプラン」を策定しました。今後、少子高齢化の進行など様々な行政課題を抱えながら歳入減少による厳しい財政状況に直面していく中で、限られた財源や人材を有効活用するためには政策課題に対する有効な政策手段を選択するとともにその効果を検証していくことが重要となります。
◆将来に渡って持続可能な自治体運営を行うため、合理的根拠に基づく政策形成手法である「EBPM（Evidence Based Policy Making）」を徹底し事業の目的、課題、アウトプット、アウトカムを明らかにした上でロジックモデルを構築し、事業の合理性を厳しく見極めていく必要があります。そのため、財務レポートの新たなセグメントとして「EBPM 効果分析レポート」を作成し、事業継続の可否を判断する資料とします。

4　事業の成果

成果指標	４年度	５年度	６年度	７年度	成果指標の説明
経常収支比率（%） ※区全体の水準を表したもの	71.7	70.5	73.0	71.1	財政の弾力性を判断する指標。指数が低いほど将来の投資等に使えるお金が多くあることを意味します（適正水準：70～80%）
一般財源（億円） ※区全体の一般財源	1,898	1,974	2,016	2,158	特別区税、特別区財政調整交付金、各種税関係交付金など使途の定めのない財源です。
正味財産（億円） ※区全体の正味財産額	34,463	34,869	35,246	35,704	投資や基金積立などの結果として、将来に利用可能な資産が形成されていることを意味します。

成果の説明

◆経常収支比率は税収の増加等による特別区財政調整交付金の増等の影響により令和6年度と比較し、1.9ポイント減少となり71.1%となり、適正水準（70%～80%）の範囲を維持しています。
◆一般財源は令和3年度以降堅調に増加しており、令和7年度については令和6年度と比較し、142億円の増加となりました。
これは、特別区財政調整交付金が91億円増になったことや、特別区税が64億円増になったためです。
◆正味財産は基金への積立、都市計画道路事業や学校改築事業など公共施設の整備を行った結果、460億円増加し、将来世代が活用できる資産を適正に形成することができました。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

	勘定科目	５年度	６年度(A)	７年度(B)	C=B-A		勘定科目	５年度	６年度(D)	７年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	99,320	105,797	110,008	4,211	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	8,977	9,301	7,522	△ 1,779		特別区財政調整交付金	117,314,397	116,825,770	125,944,502	9,118,732
	うち委託料	*6,702*	*7,342*	*5,216*	*△ 2,126*		国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0		都支出金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	7,367	49,447	4,616	△ 44,831		使用料及手数料	0	0	0	0
	減価償却費	278	278	278	0		その他	20,664,208	26,199,389	24,821,585	△ 1,377,804
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		小計 H	137,978,605	143,025,159	150,766,087	7,740,928
	賞与・退職引当金繰入額	18,499	22,887	15,904	△ 6,983	行政収支差額 I=H-G		137,844,164	142,837,449	150,627,760	7,790,311
	その他	0	0	0	0	金融収支差額 J		319,164	587,829	1,130,321	542,492
	小計 G	134,441	187,710	138,327	△ 49,383	通常収支差額 K=I+J		138,163,328	143,425,278	151,758,082	8,332,804
特別費用 小計 L		0	0	0	0	特別収入 小計 M		0	0	0	0
特別収支差額 N=M-L		0	0	0	0	当期収支差額 O=K+N		138,163,328	143,425,278	151,758,082	8,332,804

②行政コスト計算書の特徴的事項

	勘定科目		勘定科目
決算額の主な内訳	【補助費等】 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金返納金4,571千円、新公会計制度研修45千円	主な増減理由	【補助費等】 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金清算による返納金3,351千円減少　など
	【その他行政収入】 地方消費税交付金18,072,210千円、株式譲渡所得割交付金2,517,036千円、配当割交付金1,675,152千円、地方譲与税1,122,518千円、地方特例交付金545,146千円、環境性能割交付金320,890千円　など		【その他行政収入】 定額減税減収補填交付金の廃止等により地方特例交付金3,226,466千円減、地方消費税交付金1,337,407千円増加、株価の堅調な推移により株式譲渡所得割交付金237,040千円増加　など
	【特別区財政調整交付金】【その他行政収入】 区の一般財源ですが、財政課に集約しています。		【特別区財政調整交付金】 調整税が増収となったことなどにより9,118,732千円増加
	【金融収支差額】 主要6基金の基金利子収入1,130,321千円		【金融収支差額】 基金利子収入が542,492千円増加

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	151,896,408	社会資本整備等投資活動収入	56,584	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	137,454	社会資本整備等投資活動支出	28,136,754	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	151,758,954	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 28,080,170	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	123,678,784	一般財源共通調整	69,799,978	一般財源充当調整	△ 202,349,419

④貸借対照表

（千円）

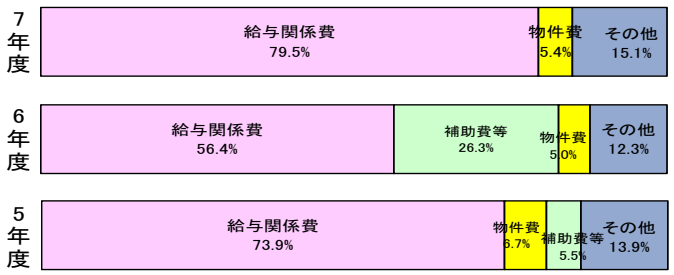
勘定科目	６年度(A)	７年度(B)	C=B-A	勘定科目	６年度(D)	７年度(E)	F=E-D
流動資産 G	86,138,895	77,459,164	△ 8,679,731	流動負債 J	10,118	11,627	1,509
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	86,138,895	77,459,164	△ 8,679,731	賞与引当金	10,118	11,627	1,509
固定資産 H	228,256,018	256,144,985	27,888,967	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	82,807	81,893	△ 914
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	82,807	81,893	△ 914
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	92,925	93,520	595
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	314,301,988	333,510,629	19,208,641
その他	228,256,018	256,144,985	27,888,967	正味財産の部合計 M=I-L	314,301,988	333,510,629	19,208,641
資産の部合計 I=G+H	314,394,913	333,604,149	19,209,236	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	314,394,913	333,604,149	19,209,236

⑤貸借対照表の特徴的事項

	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	【その他（流動資産）】 財政調整基金40,303,192千円、現金預金37,155,972千円	
	【その他（固定資産）】 大型区民施設及び庁舎等整備基金129,182,212千円、教育施設整備基金84,439,557千円、災害対策基金21,096,672千円、JR小岩駅周辺地区等街づくり基金21,057,680千円、減債基金233,375千円、地域力活用基金108,490千円、出資金27,000千円	
主な増減理由		【その他（流動資産）】 現金預金が翌年度への繰越財源の減少などにより8,870,656千円減少、財政調整基金が積立により190,925千円増加
		【その他（固定資産）】 大型区民施設及び庁舎等整備基金が積立により22,378,309千円増加、教育施設整備基金が積立により5,443,789千円増加、災害対策基金が積立により66,426千円増加、JR小岩駅周辺地区等街づくり基金が積立により48,164千円増加

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



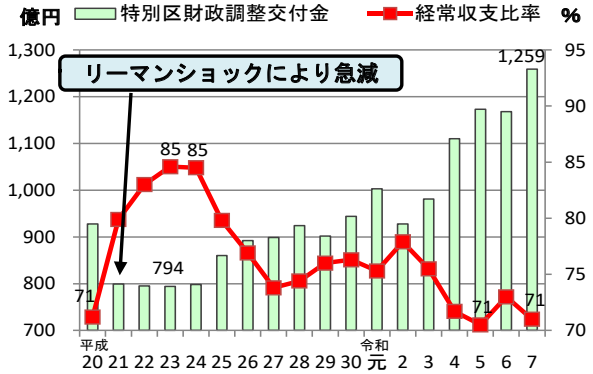
◆人に関わるコスト の内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 フルタイム	会計年度任用職員 パートタイム	その他
７年度	人数	14	－	－	－
	金額	110,008	－	－	－
	うち時間外手当	12,493	－		
６年度	人数	11	－	－	－
	金額	105,797	－	－	－
	うち時間外手当	9,431	－		
対前年度	人数	3	－	－	－
	金額	4,211	－	－	－
	うち時間外手当	3,062	－		

７ 個別分析

◆特別区財政調整交付金と経常収支比率の推移



◆財政力指数（どの自治体でも行う標準的な行政サービスの支出に対する特別区民税等の自主財源でまかなえる収入の割合3か年の平均）

指標	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度
財政力指数	0.41	0.40	0.39	0.38	0.39

◆その他の分析指標

指　標	５年度	６年度	７年度
区民一人あたりのコスト	195円	270円	198円
区民一人あたりの資産額	426,556円	452,901円	477,224円
区民一人あたりの負債額	130円	134円	134円

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆経常収支比率は税収の増加等による特別区財政調整交付金の増加等の影響により令和6年度と比べ1.9ポイント減少し、71.1%となっており適正な水準を保っています。しかし、本区の財源構成は、特別区財政調整交付金等の依存財源が歳入の多くを占めており、財政力指数は0.39となっております。

◆将来需要への対応のため大型区民施設及び庁舎等整備基金へ224億円、教育施設整備基金へ54億円の積立を行った結果、主要6基金残高は2,963億円と過去最大になりました。また、債券購入により基金の運用を行い、利子収入は令和6年度より542,492千円増加しました。

◆財務レポートを新規事業分析や既存事業の委託化をする際のフルコスト経費の検討に活用するとともに、公会計制度の理解及び財務レポートの積極的な活用促進のため、管理職及び係長級職員を対象に含んだ庁内研修を実施しました。

※主要6基金：財政調整基金、減債基金、JR小岩駅周辺地区等街づくり基金、大型区民施設及び庁舎等整備基金、教育施設整備基金、災害対策基金

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆主要6基金残高は2,963億円と過去最大、起債残高も過去最低水準の2.2億円であり、健全財政といえる水準を保っています。しかし歳入総額の約3割（令和7年度決算）を占める特別区財政調整交付金は景気の影響を受けやすく、また、法人住民税の一部国税化や地方消費税の清算基準の見直し、ふるさと納税等の不合理な税源偏在是正措置による減収リスクが存続しています。経済が緩やかに回復傾向であるものの、少子化対策、公共施設の再編整備、災害への備えなど解決すべき課題は山積しています。

◆誰もが安心して自分らしく暮らせる「ともに生きるまち」の実現を目指して、令和5年度にはこの理念を実現するための取組の方向性をまとめた「共生社会ビジョン実現に向けたアクションプラン」を策定しました。令和8年度には、これまでの取組を体現した「えどがわビジョンマップ」の作成を進めるとともに、当該ビジョンに基づいて2100年を見据えた事業のあり方を検討し、将来に向けて負担を先送りをしないよう中期・長期的な視点に立った持続可能な行財政運営が重要となります。

◆令和5年度には、合理的根拠に基づく政策形成手法である「EBPM（Evidence Based Policy Making）」を実践するために「江戸川区EBPM取組方針」を策定しました。事業立案時に政策効果が課題解決に至るまでの道筋を示すロジックモデルを構築し、事業内容だけではなく、課題、実績、成果まで明らかにした上で、事業の合理性を厳しく見極めています。また、令和7年度からは、事業開始から3年目を迎える事業について「EBPM効果分析レポート」を作成し、新たなニーズの把握やニーズの変化にも目を向けて効果分析を行い、必要な改善を次年度予算に反映しています。引き続き、施策の不断の見直しを行い、限りある財源を有効に活用し持続可能な健全財政の実現に努めてまいります。

【令和7年度　経営企画部DX推進課　課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	経営企画費	経営企画費	DX推進費	－

1　組織目標

◆情報システムに係る運用支援及び情報共通基盤の安定稼働に努めます。
◆情報セキュリティポリシーの適正運用を推進します。
◆新庁舎移転に向けて最適な情報共通基盤環境の構築を目指します。
◆手続きや相談業務のオンライン化など窓口サービスのICT化を進め、「来庁しなくてもよい区役所」を目指します。
◆業務効率化と区民サービスの向上を図るため、区政各分野においてICTを最大限に活用し、全庁的にDXを推進します。

2　所管事務

◆情報処理基盤の整備及び運用管理に関すること。
◆システムの情報セキュリティに関すること。
◆システム開発計画の評価及び承認に関すること。
◆委託事業者に関すること。
◆課の庶務に関すること。
◆情報化推進に係る企画調整に関すること。
◆システムの共通化及び標準化に関すること。
◆システムの共通化及び標準化に係る補助金に関すること。

3　令和６年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆「来庁不要の区役所」の実現に向けて、今後も電子申請手続件数の向上及び手続き所管部署への支援を行っていきます。
◆全庁をあげて、AIをはじめとするICTを有効に活用して区民サービスの更なる向上を図るとともに、BPR（業務改革）による内部事務の業務効率化が必要です。
◆e－SHIP環境の高いセキュリティ環境を維持しつつ、クラウドサービスを積極的に活用することで利便性の向上と経費の節減に努めます。
◆自治体システム標準化の移行期限である令和7年度末までの移行に向けて、主管課及び事業者と連携し対応を進めていくとともに、特定移行支援システム（期限経過後の移行）に該当したシステムについては、令和8年度の作業も見据え対応していきます。

4　事業の成果

成果指標	４年度	５年度	６年度	７年度	成果指標の説明
行政手続の電子申請化率（%） （電子申請化件数（件））	24.1 (307)	42.9 (494)	57.1 (418)	62.8 (59)	行政手続きのうち、電子申請化を実現した率 （電子申請化した行政手続きの件数）

成果の説明

◆区は「来庁しなくてもよい区役所」の実現を目指し、令和9年度末までに全ての行政手続（2,571件）の電子申請化を進めています。まずは、阻害要因（※）がない全ての手続きを電子申請化していくため、行政手続の電子申請化に係る規程の整理や所管部署への技術的サポート等を継続して実施し、1,615件を電子申請化しました。
※阻害要因：手続きの電子申請化を阻む要因。例として、法令上の規制がある、申請添付ファイルのデータ容量が多いなどの技術的な課題

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	５年度	６年度(A)	７年度(B)	C=B-A	勘定科目	５年度	６年度(D)	７年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	137,284	134,921	144,523	9,602	行政収入 地方税	0	0	0	0
行政費用 物件費	4,119,591	4,340,298	5,339,147	998,849	行政収入 特別区財政調整交付金	0	0	0	0
行政費用 *うち委託料*	*2,265,296*	*1,817,321*	*2,306,056*	*488,735*	行政収入 国庫支出金	1,556	348,815	175,620	△ 173,195
行政費用 維持補修費	1,492	1,525	1,876	351	行政収入 都支出金	12,623	0	0	0
行政費用 扶助費	0	0	0	0	行政収入 分担金及負担金	0	0	0	0
行政費用 補助費等	30,892	30,620	29,411	△ 1,209	行政収入 使用料及手数料	0	0	0	0
行政費用 減価償却費	0	0	0	0	行政収入 その他	56,487	50,990	51,104	114
行政費用 不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収入 小計 H	70,666	399,805	226,724	△ 173,081
行政費用 賞与・退職引当金繰入額	33,354	27,314	27,916	602	行政収支差額 I=H-G	△ 4,251,946	△ 4,134,875	△ 5,316,148	△ 1,181,273
行政費用 その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
行政費用 小計 G	4,322,612	4,534,680	5,542,872	1,008,192	通常収支差額 K=I+J	△ 4,251,946	△ 4,134,875	△ 5,316,148	△ 1,181,273
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	0	0
特別収支差額 N=M-L	0	0	0	0	当期収支差額 O=K+N	△ 4,251,946	△ 4,134,875	△ 5,316,148	△ 1,181,273

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【物件費】 システム機器・端末・ネットワーク等機器2,593,329千円、共通基盤構築・稼働維持等委託1,521,873千円など	【物件費】 情報処理基盤の整備に伴う機器・ソフトウェアの更改により委託料が363,283千円増加、賃借料が250,418千円増加など
【補助費等】 データセンタ電気使用量の負担金27,856千円、東京電子自治体共同運営協議会の利用負担金775千円など	【国庫支出金】 デジタル基盤改革支援補助金（地方公共団体情報システムの標準化・共通化に係る事業）が173,916千円減少、マイナンバーカード交付事務費補助金が721千円増加□
【維持補修費】 サーバ室設備保守委託1,317千円、全庁LAN配線補修設備工事559千円	【補助費等】 LGWAN環境機器のリプレースに伴う旧機器の撤去により負担金が1,222千円減少など

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	226,724	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	5,536,809	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 5,310,085	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 5,310,085	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	5,310,085

④貸借対照表

（千円）

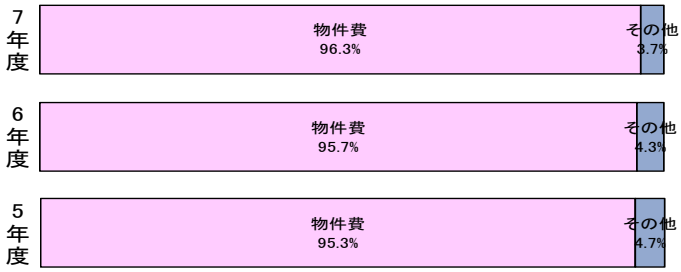
勘定科目	６年度(A)	７年度(B)	C=B-A	勘定科目	６年度(D)	７年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	14,321	16,429	2,108
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	14,321	16,429	2,108
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	114,873	118,829	3,956
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	114,873	118,829	3,956
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	129,194	135,257	6,063
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 129,194	△ 135,257	△ 6,063
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 129,194	△ 135,257	△ 6,063
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	主な増減理由
勘定科目	勘定科目

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



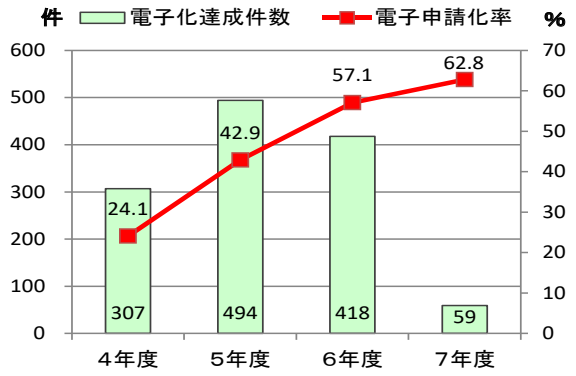
◆人に関わるコストの内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 フルタイム	会計年度任用職員 パートタイム	その他
7年度	人数	18	－	1	－
	金額	142,566	－	1,958	－
	うち時間外手当	2,941	－		
6年度	人数	17	－	1	－
	金額	133,158	－	1,763	－
	うち時間外手当	1,666	－		
対前年度	人数	1	－	－	－
	金額	9,408	－	195	－
	うち時間外手当	1,275	－		

７ 個別分析

◆電子申請化した行政手続の件数及び進捗率



◆その他の分析指標

指　標	５年度	６年度	７年度
区民一人あたりのコスト	6,260円	6,532円	7,929円
区民一人あたりの資産額	0円	0円	0円
区民一人あたりの負債額	190円	186円	193円

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆「江戸川区DX推進指針」に基づき、行政手続のオンライン化やAIを活用したツール等を導入し、区民サービスのさらなる向上と業務効率化を図りました。
◆業務改革（BPR）については、「江戸川区BPR推進方針」に基づき、各部が作成した実施計画の進捗管理を行うとともに、各部のBPRの実行組織（タスクフォース）に対して相談に対するアドバイスなどを行いました。
◆情報システム開発計画は、システムの有用性や費用対効果等を精査し、的確な評価を行うことで、庁内のDX化を効果的に進めました。また、共通基盤の整備に関しては、設計段階からシステム構成や機器の更改内容を精査し、最適化に務めました。
◆令和7年3月に総務省の「地方自治体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」が改定されたことを受け、「江戸川区情報セキュリティポリシー」および「職員向けの各種ガイドライン」の改定を進めました。また、新たに「サイバーセキュリティ基本方針」を策定しました。
◆自治体システム標準化の全国的な経費高騰に対して、作業工程の見直し等による経費精査を実施したうえで、各システムの標準化及びガバメントクラウドへの移行準備などの支援を行い、12業務の移行が完了しました。

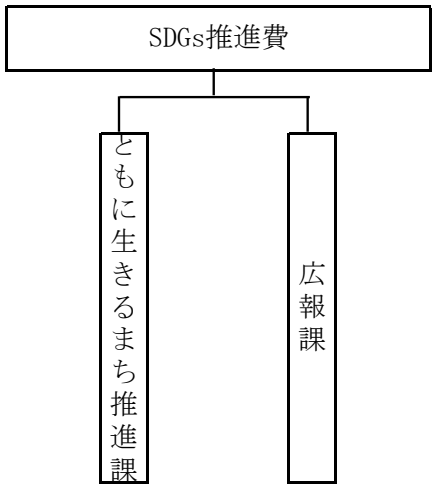
②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆「来庁しなくてもよい区役所」の実現に向けて、今後も電子申請手続件数の向上のため、手続き所管部署への支援を行っていきます。
◆全庁をあげて、AIをはじめとするICTを有効に活用して区民サービスの更なる向上を図るとともに、BPRによる内部事務の業務効率化が必要です。
◆e－SHIP環境の高いセキュリティ環境を維持しつつ、クラウドサービスの積極的活用を推進し、利便性向上と経費節減に努めます。
◆令和8年度の特定移行支援システムの標準化移行完了に向けて主管課および事業者と連携し対応を進めていくとともに、移行後のシステムの運用最適化を図ります。
◆令和10年度の全庁LANネットワーク更改にあわせ、現在の業務環境を時代に即した形で見直し、セキュリティを確保したうえで区民サービスの向上と業務効率化を図ります。

【令和7年度　SDGs推進部　部別(歳出款別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	SDGs推進費	－	－	－

1　組織体制、組織目標、所管事務



【組織目標】
◆SDGs推進の旗振り役として、目標達成に向けた各部局の取組みを支援・調整します。

◆多文化共生を進める施策を積極的に展開し、「ともに生きるまち」の実現を図ります。

◆各部局と連携し、内外に向けて本区の魅力や取組みをわかりやすく発信していきます。

◆区民の声を収集・分析し、各部局が政策に反映できるよう、的確な助言を行います。

【所管事務】
共生社会の推進、SDGsの推進、広報・広聴、区の魅力創造・発信

2　財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目 / 所属	行政費用 A	給与関係費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等	減価償却費	その他
ともに生きるまち推進課	229,716	119,457	67,906	0	0	17,417	385	24,551
広報課	699,288	220,828	424,078	2,817	0	1,140	6,395	44,030
計	929,004	340,285	491,984	2,817	0	18,557	6,780	68,582

勘定科目 / 所属	行政収入 B	国・都支出金	分担金及負担金	使用料及手数料	その他	行政収支差額 C=B-A	その他収支差額 D	当期収支差額 E=C+D
ともに生きるまち推進課	19,630	16,718	0	0	2,912	△ 210,086	0	△ 210,086
広報課	6,597	0	0	0	6,597	△ 692,692	5,051	△ 687,640
計	26,226	16,718	0	0	9,508	△ 902,778	5,051	△ 897,727

②キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目 / 所属	行政サービス活動収支差額 A	社会資本整備等投資活動収支差額 B	財務活動収支差額 C	収支差額 D=A+B+C	一般財源共通調整	一般財源充当調整
ともに生きるまち推進課	△ 198,062	0	0	△ 198,062	0	198,062
広報課	△ 673,992	0	0	△ 673,992	0	673,992
計	△ 872,053	0	0	△ 872,053	0	872,053

③貸借対照表

（千円）

勘定科目 / 所属	流動資産 A	収入未済	不納欠損引当金	その他	固定資産 B	土地	建物	工作物
ともに生きるまち推進課	0	0	0	0	5,642	0	0	5,393
広報課	0	0	0	0	18,406	0	0	0
計	0	0	0	0	24,049	0	0	5,393

勘定科目 / 所属	（固定資産） インフラ資産	建設仮勘定	その他	資産の部合計 C=A+B	流動負債 D	特別区債	賞与引当金	その他
ともに生きるまち推進課	0	0	250	5,642	12,758	0	12,758	0
広報課	0	0	18,407	18,406	21,999	0	21,999	0
計	0	0	18,657	24,049	34,757	0	34,757	0

勘定科目 / 所属	固定負債 E	特別区債	退職給与引当金	その他	負債の部合計 F=D+E	正味財産の部合計（正味財産） G	*（うち当期正味財産増減額）*	負債及び正味財産の合計 H=F+G
ともに生きるまち推進課	70,689	0	70,689	0	83,447	△ 77,804	*△ 12,025*	5,642
広報課	160,669	0	160,669	0	182,668	△ 164,262	*△ 13,649*	18,406
計	231,358	0	231,358	0	266,115	△ 242,066	△ 25,674	24,049

3 財務構造分析（人に関わるコスト）

（人・千円）

勘定科目 / 所属	常勤職員 人数	金額	*（うち時間外手当）*	会計年度任用職員（フルタイム） 人数	金額	会計年度任用職員（パートタイム） 人数	金額	その他 人数	金額
ともに生きるまち推進課	11	87,345	*4,729*	1	768	4	24,965	4	6,379
広報課	26	208,503	*18,847*	4	11,799	1	525	－	－
計	37	295,848	*23,576*	5	12,567	5	25,490	4	6,379

4 所管部長からの説明

◆ SDGs推進部の行政費用については、所管事務の性質上、給与関係費と物件費で89.6%を占める財務構造となっています。物件費は共生社会実現に向けたウェブサイト運営の委託料の減少等により、令和6年度よりも減少しました。
◆ 貸借対照表による資産は、商標登録商標権(SDGsオリジナルシンボルマーク図案商標登録)、重要物品(デジタルサイネージ・庁用車)、工作物(ガンジー像)などです。減価償却により、正味財産は令和6年度よりも減少しました。
◆ 令和7年9月25日～12月9日まで、区内各所で「カラフルだからおもしろい～ちがいを認め合い、ともに生きるまちへ～」をテーマにSDGsシーズンを開催（全136事業）し、SDGsの啓発に取り組みました。
◆ 「ともに生きるまち」を目指し、エンターテインメント分野に強みを持つ(株)LDH JAPAN・(株)W TOKYOとの包括連携協定事業として、ダンスワークショップを3回実施しました。
◆ 多文化共生センターは、相談、交流、日本語学習の拠点として、着実に利用実績が増えています。
◆ 区公式ホームページ、広報誌、映像などを活用した情報発信を継続するとともに、迅速かつ広く周知するためSNSや報道機関に向けて時機を捉えた発信を行っています。
◆ 新聞購読率低下に伴う広報誌配布数の減少が続くなかで、提供手段の複線的な展開や、区公式SNS等によるデジタルの情報発信強化を継続しました。また、若年層への情報発信を強化するため、令和7年8月にTikTokを開始しました。
◆ 「区民世論調査」や「区長への手紙」において子どもの声を区政に生かすことを目的に、対象範囲の拡大を準備しています。
◆ 区民の区に対する愛着や親近感を高め、区内外へ区の魅力を広めるため、区PRキャラクターを「エドリバー」に決定しました。

【令和7年度　SDGs推進部ともに生きるまち推進課　課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	SDGs推進費	SDGs推進費	ともに生きるまち推進費	－

1　組織目標

◆2030年の江戸川区（SDGsビジョン）の目標達成に向けた検証、見直しを各部と行い、各施策の方向性を確認します。
◆SDGs及び共生社会に関する周知啓発を図り、ダンスの聖地化に向けてワークショップなど積極的な展開を図ります。
◆多文化共生センターでは、相談事業の拡充を図るとともに、地域参加のきっかけとなる生活マナーや日本語学習に加え、交流事業を行います。
◆外国人区民や各種団体との意見交換を幅広く行い、今後の施策に反映させていきます。

2　所管事務

◆共生社会推進の企画調整に関すること
◆SDGsの普及啓発に関すること
◆区の中期計画に関すること
◆多文化共生センターの運営に関すること

3　令和６年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆区民のSDGsに関わる行動の定着のため、SDGs Fesやイベント等での機会をとらえ周知していきます。区民のSDGsに対する認知度に合わせてイベント内容を見直し、実施費用の削減について検討してまいります。
◆誰もが楽しむことができるダンスの様々な可能性を活かし、「ダンスの聖地化」に向けた取り組みを実施していきます。
◆外国人区民向けに「えどがわ生活情報ガイドブック」の改訂版を作成し、配布を行ってまいります。
◆相談できる場所としての多文化共生センターの認知度向上、交流イベントを通した日本人区民と外国人区民の交流機会の創出、基礎的な日本語・生活ルールやマナーを学ぶことができる日本語教室の実施を検討してまいります。

4　事業の成果

成果指標	４年度	５年度	６年度	７年度	成果指標の説明
行動調査（%）【区民世論調査】	92.0	94.0	96.6	92.8	日頃からSDGsの行動に取り組んでいると回答した区民の割合
生活満足度調査（%）			92.1	93.4	「江戸川区は住みやすい」と回答した外国人の割合
SDGsアプリeitoのダウンロード数		2,810	5,599	12,848	SDGsアプリeitoのダウンロード数

成果の説明

◆SDGs認知率調査（区民世論調査）によると、日ごろからSDGsの行動に取り組んでいる割合は9割を超え、高い割合を維持しています。「SDGsえどがわ10の行動」を定め全庁を挙げて様々な事業を実施した成果です。
◆外国人区民をサポートする生活相談・日本語教育・交流事業により、江戸川区が住みやすいと感じている外国人の割合が93.4%となり、昨年度より1.3ポイント高くなりました。まち歩きイベントなどの交流事業、日本語教室の開設、「えどがわ生活情報ガイドブック」も改訂するなど、取り組みの成果です。
◆SDGsアプリeitoをダウンロードしてもらうことで、日常的にSDGsに取り組むことを目標としました。積極的に地域イベントに出展し、アプリの認知度向上を図り、ダウンロード数を大きく伸ばすことができました。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

	勘定科目	５年度	６年度(A)	７年度(B)	C=B-A		勘定科目	５年度	６年度(D)	７年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	104,702	98,464	119,457	20,993	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	116,155	109,266	67,906	△ 41,360		特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	*110,879*	*95,822*	*61,660*	*△ 34,162*		国庫支出金	0	8,408	5,897	△ 2,511
	維持補修費	0	4,439	0	△ 4,439		都支出金	6,330	0	10,821	10,821
	扶助費	0	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	17,703	16,496	17,417	921		使用料及手数料	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	385	385		その他	2,629	1,273	2,912	1,639
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		小計 H	8,959	9,681	19,630	9,949
	賞与・退職引当金繰入額	18,020	26,560	24,551	△ 2,009	行政収支差額 I=H-G		△ 247,621	△ 245,543	△ 210,086	35,457
	その他	0	0	0	0	金融収支差額 J		0	0	0	0
	小計 G	256,580	255,224	229,716	△ 25,508	通常収支差額 K=I+J		△ 247,621	△ 245,543	△ 210,086	35,457
特別費用 小計 L		0	0	0	0	特別収入 小計 M		0	26,530	0	△ 26,530
特別収支差額 N=M-L		0	26,530	0	△ 26,530	当期収支差額 O=K+N		△ 247,621	△ 219,013	△ 210,086	8,927

②行政コスト計算書の特徴的事項

	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	【物件費】 SDGs SEASON in EDOGAWA普及啓発事業委託　35,200千円、共生社会推進連携業務委託　9,900千円、オンライン通訳サービスの運営委託　8,055千円ほか	主な増減理由 【物件費】SDGs SEASON in EDOGAWA普及啓発事業委託　22,000千円減少、共生社会実現に向けたウェブサイト運営委託　14,630千円減少、オンライン通訳サービスの運営委託　3,356千円増加
	【補助費等】 SDGsアプリ共同運用負担金 16,499千円、多文化共生センター日本語学習支援講師謝礼等　729千円、多文化共生センター「日本語あそび」講座　150千円ほか	【補助費等】多文化共生センター日本語学習支援講師謝礼等　729千円増加、多文化共生センター「日本語あそび」講座　150千円増加
	【行政収入（その他）】 会計年度任用職員社会保険料納付金　2,909千円、SDGsビジョン等売払収入　3千円	【行政収入（都支出金）】 東京の多様性を活かした観光まちづくり推進支援事業都補助金　5,000千円増加、地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業費補助金　5,571千円増加

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	19,630	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	217,691	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 198,062	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 198,062	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	198,062

④貸借対照表

（千円）

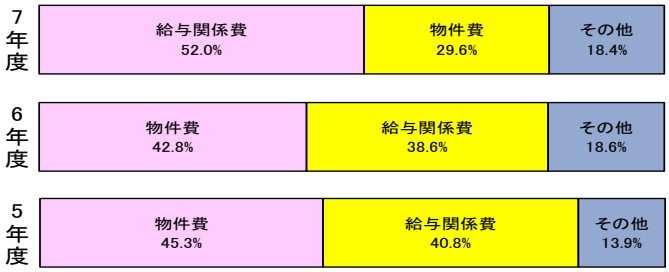
勘定科目	６年度(A)	７年度(B)	C=B-A	勘定科目	６年度(D)	７年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	8,446	12,758	4,312
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	8,446	12,758	4,312
固定資産 H	6,028	5,642	△ 386	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	63,361	70,689	7,328
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	5,778	5,393	△ 385	退職給与引当金	63,361	70,689	7,328
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	71,807	83,447	11,640
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 65,780	△ 77,804	△ 12,024
その他	250	250	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 65,780	△ 77,804	△ 12,024
資産の部合計 I=G+H	6,028	5,642	△ 386	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	6,028	5,642	△ 386

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目
	【固定資産（工作物）】 新田6号公園　ガンジー像　5,393千円		【固定資産（工作物）】 新田6号公園　ガンジー像　減価償却により385千円減少
	【固定資産（その他）】 江戸川区SDGsオリジナルシンボルマーク　商小2021-112805　商標登録　第6561225号　250千円		

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



◆人に関わるコスト

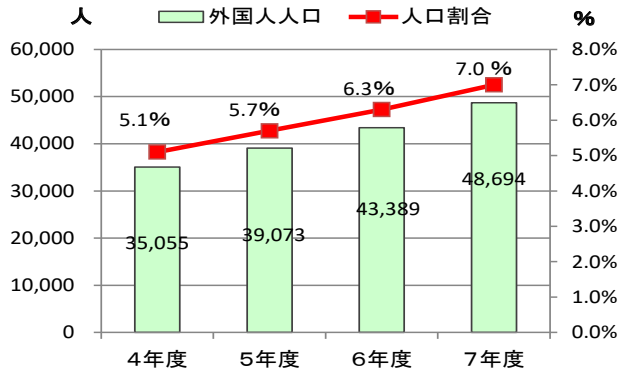
（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 フルタイム	会計年度任用職員 パートタイム	その他
７年度	人数	11	1	4	4
	金額	87,345	768	24,965	6,379
	うち時間外手当	4,729	4		
６年度	人数	10	2	4	4
	金額	76,474	5,091	10,518	6,379
	うち時間外手当	4,605	48		
対前年度	人数	1	△ 1	－	－
	金額	10,871	△ 4,323	14,447	－
	うち時間外手当	124	△ 44		

その他：【SDGs推進アドバイザー、SDGs推進員】

７ 個別分析

◆外国人区民登録者数の推移　（各年度4月1日時点）



◆その他の分析指標

指　標	５年度	６年度	７年度
区民一人あたりのコスト	372円	368円	329円
区民一人あたりの資産額	0円	9円	8円
区民一人あたりの負債額	131円	103円	119円

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆SDGsを身近に感じて体験してもらうことを目的にSDGsシーズン（9/25～12/9）を開催し、136の事業を実施しました。期間中は「SDGsえどがわ10の行動」のさらなる周知や行動変容を促しました。また、キャラバン活動では、「SDGsラッピングカー」で区立学校14校を巡回し、子どもたちにSDGsを楽しく学ぶ機会を提供しました。

◆(株)LDH JAPAN・(株)W TOKYOとの包括連携協定事業では、多世代が参加する「さわやか体育祭」、障害者を対象にした「福祉作業所運動会」、一時保護されている子どもたちを対象にした児童相談所でのダンスワークショップを実施しました。

◆外国人区民向けに、日本のマナーや区の情報を掲載した「えどがわ生活情報ガイドブック」の改訂版を11,500部作成するとともに、生活ルール・マナーを学ぶ生活オリエンテーション動画を作成し、区ホームページで公開しました。

◆「多文化共生センター」は、外国人支援の拠点として、相談、交流、学習という3つの機能を担っています。相談は1,249件寄せられ、交流イベントを24回実施、「えどがわ日本語クラス」を4回実施しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆「2030年の江戸川区（SDGsビジョン）」の進捗確認を行い、達成に向けた取り組みをより一層強化し、全庁一丸となってSDGsへの取り組みを加速させてまいります。

◆区民のSDGsに対する更なる認知度向上に向け、内容を見直しSDGs FESを実施します。企業や団体からの協賛金の活用についても検討してまいります。

◆(株)LDH JAPAN・(株)W TOKYO両社と連携し「ダンスの聖地化」に向けた取り組みを実施していきます。

◆地域における多文化共生の課題や方向性を探るため、外国人を含む区民から広く意見を聴取し、施策に活かしていく必要があります。そのために「多文化共生まちづくり会議」を開催し、幅広く議論してまいります。

◆外国人区民から相談が多い日本語学習について「えどがわ日本語クラス」を拡充します。また、日本の生活ルールやマナーに関する外国人の理解促進に加え、外国人の相談に迅速に対応するため庁内や各関係機関と連携を図ります。

【令和7年度　SDGs推進部広報課　課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	SDGs推進費	SDGs推進費	**広報費**	－

1　組織目標

◆ ターゲットや機会を見定め、メッセージ性のある情報発信を行います。
◆ 分かりやすい広報を意識し、受け取る相手を常にイメージし、文章や映像等の表現を工夫し続けます。
◆ 幅広く情報を収集・分析し、より効果的な手段で、必要とする人に伝わる情報を発信していきます。
◆ 区民と積極的に協働し、区の魅力を発信・PRしていきます。

2　所管事務

◆ 広報及び広聴に関すること。
◆ 報道機関との連絡に関すること。
◆ ビデオ広報に関すること。
◆ 広報誌の発行とその他広報資料の編集に関すること。
◆ 区の魅力創造・発信の調整に関すること。

3　令和６年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆ ウェブ全体の検索性や生成AIの精度が高まることにより、区公式ホームページのアクセス数は減少していくと考えられます。このため、わかりやすい、伝わる広報を意識するとともに、検索に表示されやすく、AIが分類・整理しやすいよう、必要な情報をホームページにしっかり掲載していく必要があります。
◆ 全ての区民に、必要な行政情報を適切な方法で届けるため、広報誌、区公式ホームページ、広報ビデオ、SNSなど、様々な手段で情報発信を行っていますが、江戸川区民世論調査結果から若年層の一部に情報が届いていないことが判明しました。若年層への情報発信手段を検討します。
◆ 子どもの声を政策に取り入れ、小さいころから区政を身近に感じてもらうため、子どもを対象とした広聴手段を検討します。
◆ 区の魅力やイメージをわかりやすく親しみやすく伝えるコンテンツとして、区のシンボルとなるキャラクターを制作し、キャラクターを中心に区内外に魅力を広め、区民の区に対する愛着の向上や親近感を高めていきます。

4　事業の成果

成果指標	４年度	５年度	６年度	７年度	成果指標の説明
区公式ホームページ 月平均アクセス数（件）	1,610,596	1,398,139	1,259,267	1,233,540	区公式ホームページの月平均アクセス数
区公式SNSフォロワー数（人）	85,885	95,324	114,645	127,611	X、Facebook、LINE、Instagram、YouTubeの合計フォロワー数（令和8年3月時点）
Instagram区公式アカウント 「えどがわ推しPR隊」閲覧数	－	－	39,021	206,950	区公式アカウントでの総閲覧数（令和8年3月時点）

成果の説明

◆ 令和6年2月から区公式ホームページに生成AIを搭載したサイト内検索を設けています。検索性が向上したことにより、知りたい情報にたどり着きやすくなったことで、区公式ホームページ全体のアクセス件数は継続して減少しました。
◆ 区SNSのフォロワー数は年々増加しています。フォロワー数の内訳は、X:64,599、Facebook:6,831、LINE:32,038、Instagram:9,873、YouTube:14,270です。今後も、各SNSの特性を活かし効果的に発信していきます。
◆ 令和6年5月に開始した、えどがわ推しPR隊区公式アカウント（Instagramを活用した区民による区の魅力発信事業）の閲覧数が前年比＋167,929件となり大幅に増加しました。また、令和7年8月に若年層への情報発信を強化するためTikTokを開始しました。
◆ 子どもの声を政策に取り入れることを目的とした「子どもレター」を新設するため、先行自治体へヒアリングに行くなど、具体的に検討を開始しました。また、次回世論調査での対象年齢引き下げに向け、準備を開始しました。
◆ 区PRキャラクターを制作するにあたりデザイン等募集や区民投票を行い、令和8年2月にPRキャラクターを「エドリバー」に決定しました。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	５年度	６年度(A)	７年度(B)	C=B-A	勘定科目	５年度	６年度(D)	７年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	228,223	204,778	220,828	16,050	行政収入 地方税	0	0	0	0
行政費用 物件費	504,947	464,365	424,078	△ 40,287	行政収入 特別区財政調整交付金	0	0	0	0
行政費用 *うち委託料*	*279,469*	*208,173*	*203,780*	*△ 4,393*	行政収入 国庫支出金	0	4,248	0	△ 4,248
行政費用 維持補修費	2,410	2,622	2,817	195	行政収入 都支出金	1,650	0	0	0
行政費用 扶助費	0	0	0	0	行政収入 分担金及負担金	0	0	0	0
行政費用 補助費等	1,345	1,249	1,140	△ 109	行政収入 使用料及手数料	0	0	0	0
行政費用 減価償却費	5,517	6,033	6,395	362	行政収入 その他	8,745	8,102	6,597	△ 1,505
行政費用 不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収入 小計 H	10,395	12,350	6,597	△ 5,753
行政費用 賞与・退職引当金繰入額	34,101	32,117	44,030	11,913	行政収支差額 I=H-G	△ 766,148	△ 698,815	△ 692,692	6,123
行政費用 その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
行政費用 小計 G	776,543	711,165	699,288	△ 11,877	通常収支差額 K=I+J	△ 766,148	△ 698,815	△ 692,692	6,123
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	10,306	7,126	5,051	△ 2,075
特別収支差額 N=M-L	10,306	7,126	5,051	△ 2,075	当期収支差額 O=K+N	△ 755,842	△ 691,688	△ 687,640	4,048

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【物件費】 区公式ウェブサイト・コンテンツマネジメントシステム運用経費10,386千円、広報誌印刷110,005千円、映像編集用機材賃貸借4,792千円など	【物件費】 区公式ウェブサイト・コンテンツマネジメントシステム運用経費7,620千円減少、広報誌印刷19,468千円減少、くらしの便利帳制作業務委託費7,634千円増加など
【維持補修費】 広報板の撤去、移設2,817千円など	【維持補修費】 広報板の撤去、移設195千円増加
【その他（行政収入）】 区公式ホームページ広告掲載料4,368千円、広報誌広告掲載料2,225千円など	【その他（行政収入）】 デジタル田園都市国家構想交付金4,248千円減少、区公式ホームページ広告掲載料1,008千円減少、広報誌広告掲載料500千円減少など

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	6,597	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	680,588	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 673,992	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 673,992	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	673,992

④貸借対照表

（千円）

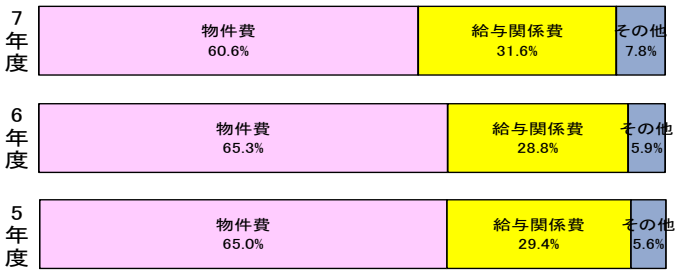
勘定科目	６年度(A)	７年度(B)	C=B-A	勘定科目	６年度(D)	７年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	21,342	21,999	657
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	21,342	21,999	657
固定資産 H	24,801	18,406	△ 6,395	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	154,072	160,669	6,597
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	154,072	160,669	6,597
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	175,414	182,668	7,254
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 150,613	△ 164,262	△ 13,649
その他	24,801	18,407	△ 6,394	正味財産の部合計 M=I-L	△ 150,613	△ 164,262	△ 13,649
資産の部合計 I=G+H	24,801	18,406	18,406	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	24,801	18,406	△ 6,395

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目
	【その他（固定資産）】 ソフトウェア資産9,960千円、有価証券3,499千円、庁用車等重要物品4,948千円		【その他（固定資産）】 ソフトウェア資産の減価償却4,980千円減少、庁用車等重要物品の減価償却1,415千円減少

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



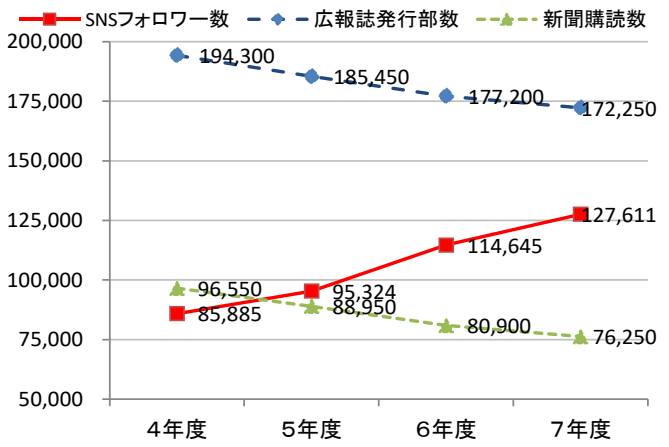
◆人に関わるコスト の内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 フルタイム	会計年度任用職員 パートタイム	その他
7年度	人数	26	4	1	－
	金額	208,503	11,799	525	－
	うち時間外手当	*18,847*	*51*		
6年度	人数	26	3	－	－
	金額	190,194	14,585	－	－
	うち時間外手当	*15,201*	*152*		
対前年度	人数	0	1	1	－
	金額	18,309	△ 2,786	525	－
	うち時間外手当	*3,646*	*△ 101*		

７ 個別分析

◆区公式SNSフォロワー数及び広報誌発行部数の推移



◆その他の分析指標

指　標	５年度	６年度	７年度
区民一人あたりのコスト	1,125円	1,024円	1,000円
区民一人あたりの資産額	42円	36円	26円
区民一人あたりの負債額	278円	253円	261円

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆ 令和7年度全国広報コンクールのウェブサイト（市部）部門で入選したことで、他自治体からのヒアリングや視察、講演依頼が多くありました。
◆ 区民世論調査結果を翌年度の政策に反映させるため、5月に調査を実施しました。また、次回へ向け対象年齢引下げの準備も開始しました。
◆ 報道機関等を通じて区政や地域情報を迅速かつ広く伝達するため、ニュース性のある情報を随時発信しました。時機を捉えたリリースにより、メディアへの掲載・放映件数は3,607件で前年度比＋42件となりました。
◆ 映像を通じて区政への理解・関心をより深めてもらうため、ビデオ広報を制作しました。各施設のロビーで常時放映するほか、区公式ホームページやYouTube公式チャンネルでの番組配信、シャトル☆セブン車内での放映等、視聴者拡大に努めました。
◆ 新聞購読率低下に伴う新聞折り込みによる広報誌配布数減少の影響を緩和するため、駅・コンビニ・スーパーなどへの配置、町会・自治会回覧、希望する私立保育園での保護者への配布など、提供手段の複線的な展開を継続しました。また、区公式SNSでの情報発信強化も継続しました。
◆ 広報誌は月2回（1日，15日）発行しました。また、くらしの便利帳を令和8年4月にリニューアルし、配布方法を全戸配布から施設への配架等に切り替えました。
◆ 区に対する愛着や誇り、区内外における区の認知とイメージを向上させるため、「えどがわ推しPR隊」を継続しました。また、令和7年8月からは若年層の利用が多いTikTokを開始しました。

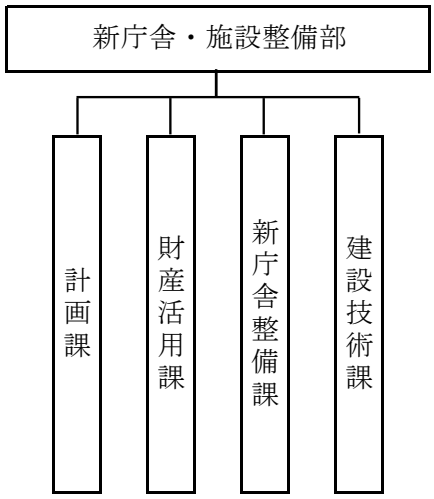
②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆ ウェブ全体の検索性や生成AIの継続的な精度向上により、今後も区公式ホームページのアクセス数の減少が予想されます。このため、引き続きわかりやすく伝わる広報を意識するとともに、検索結果に表示されやすく、AIが分類・整理しやすいよう、必要な情報をホームページに適切に掲載していく必要があります。
◆ 全ての区民に、必要な行政情報を適切な方法で届けるため、広報誌、区公式ホームページ、広報ビデオ、SNSなど、様々な手段で情報発信を行っています。今後は特に登録数が伸びている区公式LINEを有効に活用し、行政情報を届けるだけでなく、区民サービスの向上に努めていきます。
◆ これまで区民の声（区長への手紙）において子どもからの投稿割合が低かったことから、子どもの声を聴く事業を実施していく必要があります。
◆ 引き続き区PRキャラクター「エドリバー」を活用し、区民の区に対する愛着の向上や親近感を高めるとともに区内外へ魅力を広めていきます。
◆ 新聞購読数減による広報誌発行部数の減少が予想されます。引続き区民が様々な手段で区の情報を取得できるよう、情報発信方法の工夫を継続します。

【令和7年度　新庁舎・施設整備部　部別（歳出款別）財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	新庁舎・施設整備費	－	－	－

1　組織体制、組織目標、所管事務



【組織目標】

◆今後の公共施設整備における民間ノウハウと投資を導入します。

◆区有財産適正管理のための方針を策定します。

◆新庁舎移転後の職務環境の再構築に向けて庁内調整します。

◆新庁舎の工事発注に向けた執行体制等を検討します。

◆施策根拠と説明責任をもって職務を遂行します。

【所管事務】

新庁舎の建設、船堀駅周辺地区のまちづくり、公共施設の再編及び整備に関する計画並びに推進、学校施設の後利用、区有財産の活用方針、これらに係る建設技術に関することなど

2　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目 / 所属	行政費用 A	給与関係費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等	減価償却費	その他
計画課	80,860	70,674	1,825	0	0	0	0	8,361
財産活用課	63,635	50,476	111	0	0	0	0	13,048
新庁舎整備課	198,510	99,432	84,303	0	0	0	0	14,775
建設技術課	102,332	77,413	1,096	0	0	0	0	23,823
計	445,337	297,995	87,335	0	0	0	0	60,007

勘定科目 / 所属	行政収入 B	国・都支出金	分担金及負担金	使用料及手数料	その他	行政収支差額 C=B−A	その他収支差額 D	当期収支差額 E=C+D
計画課	0	0	0	0	0	△ 80,860	2,074	△ 78,786
財産活用課	0	0	0	0	0	△ 63,635	0	△ 63,635
新庁舎整備課	13,638	11,700	0	1,938	0	△ 184,872	0	△ 184,872
建設技術課	0	0	0	0	0	△ 102,332	0	△ 102,332
計	13,638	11,700	0	1,938	0	△ 431,699	2,074	△ 429,624

②キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目 / 所属	行政サービス活動収支差額 A	社会資本整備等投資活動収支差額 B	財務活動収支差額 C	収支差額 D=A+B+C	一般財源共通調整	一般財源充当調整
計画課	△ 84,011	0	0	△ 84,011	0	84,011
財産活用課	△ 56,706	0	0	△ 56,706	0	56,706
新庁舎整備課	△ 184,071	△ 5,815	0	△ 189,885	0	189,885
建設技術課	△ 87,745	△ 447,570	0	△ 535,315	0	535,315
計	△ 412,533	△ 453,385	0	△ 865,917	0	865,917

③貸借対照表

（千円）

勘定科目 / 所属	流動資産 A	収入未済	不納欠損引当金	その他	固定資産 B	土地	建物	工作物
計画課	0	0	0	0	0	0	0	0
財産活用課	0	0	0	0	0	0	0	0
新庁舎整備課	0	0	0	0	3,373,817	2,996,000	0	0
建設技術課	0	0	0	0	957,237	0	0	0
計	0	0	0	0	4,331,054	2,996,000	0	0

勘定科目 / 所属	（固定資産）			資産の部合計 C=A+B	流動負債 D			
	インフラ資産	建設仮勘定	その他			特別区債	賞与引当金	その他
計画課	0	0	0	0	8,361	0	8,361	0
財産活用課	0	0	0	0	5,017	0	5,017	0
新庁舎整備課	0	377,817	0	3,373,817	10,311	0	10,311	0
建設技術課	0	957,237	0	957,237	8,722	0	8,722	0
計	0	1,335,054	0	4,331,054	32,411	0	32,411	0

勘定科目 / 所属	固定負債 E	特別区債	退職給与引当金	その他	負債の部合計 F=D+E	正味財産の部合計（正味財産） G	（うち当期正味財産増減額）	負債及び正味財産の合計 H=F+G
計画課	55,728	0	55,728	0	64,089	△ 64,089	*5,225*	0
財産活用課	36,202	0	36,202	0	41,219	△ 41,219	*△ 6,929*	0
新庁舎整備課	74,730	0	74,730	0	85,041	3,288,776	*5,014*	3,373,817
建設技術課	56,108	0	56,108	0	64,831	892,406	*432,983*	957,237
計	222,769	0	222,769	0	255,180	4,075,874	436,293	4,331,054

3 財務構造分析（人に関わるコスト）

（人・千円）

勘定科目 / 所属	常勤職員 人数	常勤職員 金額	（うち時間外手当）	会計年度任用職員（フルタイム） 人数	会計年度任用職員（フルタイム） 金額	会計年度任用職員（パートタイム） 人数	会計年度任用職員（パートタイム） 金額	その他 人数	その他 金額
計画課	7	70,599	*808*	-	-	-	-	3	75
財産活用課	5	50,422	*5,862*	-	-	-	-	2	54
新庁舎整備課	10	99,352	*9,187*	-	-	-	-	5	80
建設技術課	8	77,413	*7,415*	-	-	-	-	-	-
計	30	297,786	*23,272*	0	0	0	0	10	209

4 所管部長からの説明

◆新庁舎・施設整備部の行政費用では、主要事業である新庁舎建設及び船堀駅周辺まちづくりに係る委託料等を建設仮勘定として計上していること等により、職員の給与関係費が約3分の2を占める構造となっています。
◆行政収入としては、新庁舎建設工事着手前の建設用地活用による収入と、船堀駅前地区計画に関する業務への国庫支出金、及び、都支出金を計上しています。
◆貸借対照表における固定資産の大部分は、令和4年度に取得した新庁舎建設用地となっております。
◆公共施設の再編・整備を官民が連携して実行していくために、区内外の民間事業者等が集い、官民連携事業の実現に向けた対話をする場として、「えどがわ共創プラットフォーム」を設置し、2件の事業について民間提案を募りました。
◆「公有財産の活用に関する基本方針」及び「統廃合校の後利用に関する指針」に則り、統廃合校を含む区有財産全般の活用を検討しました。
区施設へのネーミングライツ事業の導入や区有地の一時貸付等により、歳入確保を図りました。
◆新庁舎実施設計については、基本設計に基づいてデザインと技術の両面で詳細な設計を進め、令和8年3月に完了しました。
工事費については、物価上昇による影響等を勘案した精緻な積算を行う一方、仕様を見直すなどの適正化に取り組んだ結果、令和7年12月時点で約694億円と見込んでおります。
引き続き、令和15年1～6月の開庁を目指して、区発注を前提とした施工者選定方法の検討等を行い、新庁舎建設を着実に推進していきます。
◆船堀駅周辺まちづくりについては、船堀駅前地区高台まちづくり基本方針の実現に向け、船堀駅北口駅前広場から船堀駅まで延伸する都市計画変更を行いました。
また、新庁舎建設を含む船堀四丁目地区市街地再開発事業においては、令和7年7月に都知事より組合設立の認可を受けました。

【令和7年度　新庁舎・施設整備部計画課　課別（歳出目別）財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	新庁舎・施設整備費	新庁舎・施設整備費	施設計画費	－

1　組織目標

◆「公共施設再編・整備計画」の具体化に向け、部の垣根を越えて連携を密にし、再編事業は言うに及ばず、施設延命化や包括管理委託など新たな課題を探求し、積極的に検討を進めていきます。
◆施策の推進に当たっては、民間投資・ノウハウの導入により、将来にわたる財政負担と区民サービスの均衡を図ることとし、庁内・区民双方が重要性を理解し、受け入れてもらえるよう、精緻なロジック構築を心掛けます。
◆部の庶務担当として予算や事務事業等の管理調整を適切に行います。

2　所管事務

◆公共施設の再編及び整備の計画に関すること。
◆公共施設の再編及び整備の推進に関すること。

3　令和６年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆公共施設の再編・整備については、区民から聴取した意見を踏まえ、施設の老朽化等を契機として整備の方針が整ったところから着手していく必要があります。また、再編・整備の推進にあたっては、物価高騰や人材不足に起因する公共工事の入札不調等の課題があり、社会情勢の動きを注視していく必要があります。
◆財政負担の軽減に向けて、様々な公民連携の手法を検討し、民間の資金や活力、ノウハウの活用に向けた取り組みを推進していく必要があります。
◆ミニ区役所の整備に向けては、新庁舎整備との整合を図りつつ、区民の理解を得ながら、全庁をあげて検討を進めていく必要があります。

4　事業の成果

成果指標	４年度	５年度	６年度	７年度	成果指標の説明
公共施設の再編・整備に向けた取り組み	計画の検討	計画の策定	計画の具体化	計画の進行管理	公共施設再編・整備計画の進捗
官民連携事業の推進				民間提案制度開始	民間提案制度実施の進捗

成果の説明

◆公共施設再編・整備における官民連携を進めるため、民間活力導入に関する基本方針を示した「公共施設整備における民間活力導入指針」（令和7年9月策定）と「民間提案制度実施要領」（令和8年2月公表）を策定しました。
◆民間提案を取り入れた事業の検討過程に対する透明性の確保と審査等を適正に行うことを目的として、区の附属機関である「公共施設整備検討委員会」を設置しました。
◆官民連携の機運醸成・促進を目的として、区内外の民間事業者等が集い、官民連携事業の実現にむけた意見交換、ネットワークづくりの場として、「えどがわ共創プラットフォーム」を令和7年12月に開催しました。
◆令和7年9月に「当面取り組む公共施設整備事業」を公表し、うち2件の整備事業について民間提案の募集を開始しました。
◆公共施設の維持管理における官民連携手法として、包括管理委託の導入に向けた事例研究と課題整理を行いました。
◆公共施設のあり方懇話会において、新庁舎建設のスケジュールと工事費の変更について報告を実施しました。
◆ミニ区役所の整備に向けて、企画課と協働して庁内プロジェクトチームによる検討を進めました。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	５年度	６年度(A)	７年度(B)	C=B-A	勘定科目	５年度	６年度(D)	７年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	51,133	78,588	70,674	△ 7,914	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	19,772	1,215	1,825	610	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*18,108*	*0*	*0*	*0*	国庫支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	都支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	15	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	その他	51	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	51	0	0	0
賞与・退職引当金繰入額	3,937	33,829	8,361	△ 25,468	行政収支差額 I=H-G	△ 74,805	△ 113,633	△ 80,860	32,773
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	74,857	113,633	80,860	△ 32,773	通常収支差額 K=I+J	△ 74,805	△ 113,633	△ 80,860	32,773
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	12,901	0	2,074	2,074
特別収支差額 N=M-L	12,901	0	2,074	2,074	当期収支差額 O=K+N	△ 61,905	△ 113,633	△ 78,786	34,847

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【物件費】 消耗品購入等　1,141千円	

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	0	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	84,011	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 84,011	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 84,011	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	84,011

④貸借対照表

（千円）

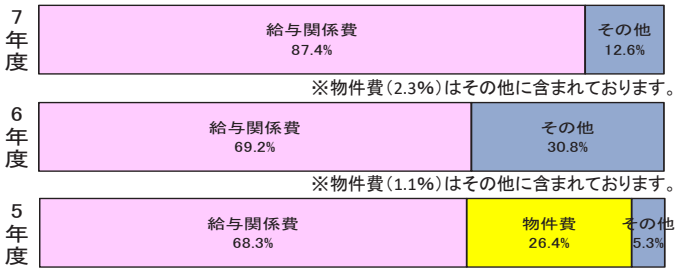
勘定科目	６年度(A)	７年度(B)	C=B-A	勘定科目	６年度(D)	７年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	7,980	8,361	381
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	7,980	8,361	381
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	61,334	55,728	△ 5,606
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	61,334	55,728	△ 5,606
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	69,314	64,089	△ 5,225
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 69,314	△ 64,089	5,225
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 69,314	△ 64,089	5,225
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



◆人に関わるコスト内訳

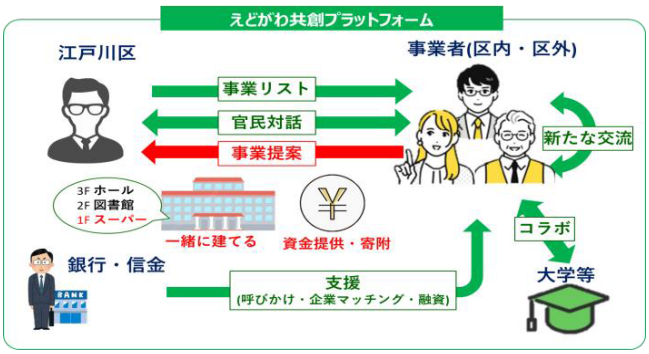
（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 フルタイム	会計年度任用職員 パートタイム	その他
７年度	人数	7	－	－	3
	金額	70,599	－	－	75
	うち時間外手当	808	－		
６年度	人数	8	－	－	－
	金額	78,588	－	－	－
	うち時間外手当	470	－		
対前年度	人数	△ 1	－	－	3
	金額	△ 7,989	－	－	75
	うち時間外手当	338	－		

７ 個別分析

◆官民連携推進の取組み(えどがわ共創プラットフォームの概要)

・区と関係する産学官金の関係者を対象
・研修・事例紹介などによる官民連携の土台づくり
・行政からの情報共有と官民対話の実施
・官民及び民民での名刺交換会(交流機会)の開催



◆その他の分析指標

指　標	５年度	６年度	７年度
区民一人あたりのコスト	108円	164円	116円
区民一人あたりの資産額	0円	0円	0円
区民一人あたりの負債額	69円	100円	92円

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆当課の所管事務である公共施設の再編及び整備に関する計画の推進については、庁内調整を主としていることから、事業実施に係る物件費等のコストの割合は低くなっており、職員の給与関係費の割合が高くなっています。
◆令和7年12月に開催した「えどがわ共創プラットフォーム」には、区内外の民間事業者、金融機関、教育機関等の関係者（81社164名）が参加し、区の民間提案制度、(仮称)江戸川区球技場及び(仮称)日光林間学校の施設整備事業について説明を行いました。
また、両施設整備事業については民間提案制度を採用することとし、令和8年2月16日より民間提案の募集を行っています。
◆包括管理委託の導入に向けて、他自治体の事例調査や視察、現況把握を行いました。また、庁内プロジェクトチームを設置し、導入方針の検討を行いました。
◆新庁舎整備との整合を図りつつ、「来庁しなくてもよい区役所」、「ミニ区役所」の整備に向けた検討を庁内プロジェクトチームで取り組んでいます。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆公共施設の再編・整備については、施設の老朽化等を契機に、整備に向けた環境が整ったところから着手していきます。また、中東情勢の悪化や物価高騰などに起因する公共工事の入札不調等の課題があるため、社会情勢の動向を引き続き注視していく必要があります。
◆令和7年10月に策定された「江戸川区不適切契約に係る再発防止に向けた指針」で示された再発防止策の実施内容と進捗状況を確認しながら、包括管理委託の導入方針の検討を行う必要があります。
◆今後の公共施設整備において、財政負担の軽減に向けた取り組みが必要となります。えどがわ共創プラットフォームを通じて、官民連携の土台づくり、官民対話の実施、官民及び民民での交流機会の創出に繋げつつ、民間提案制度を通じて公共施設整備における官民連携の推進に取り組みます。

【令和7年度　新庁舎・施設整備部財産活用課　課別（歳出目別）財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	新庁舎・施設整備費	新庁舎・施設整備費	財産活用費	－

1　組織目標

◆学校後利用を円滑に進行管理し、実施します。
◆ネーミングライツ事業等、収入事業の具体的な実施とともに、区有財産の有効活用のための方針策定並びに施設等の適正利用に向けた庁内調整を図ります。

2　所管事務

◆学校施設の後利用に関すること。
◆区有財産の活用方針に関すること。
◆区有財産の管理及び公有財産管理運用委員会に関すること。

3　令和６年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆統廃合校等の活用では、「統廃合校等の後利用に関する指針」に基づき、当面の間、公園として利用を図ることを基本とし、施設の老朽度合や耐震性を考慮したうえで、新たな用途の機能が十分に図れる場合は、将来の行政需要を踏まえた活用を検討する必要があります。
◆未活用財産の活用では、行政需要の見込めない土地について、貸し付けや売却により管理コストの縮減や歳入確保につなげる必要があります。
◆区施設を活用したネーミングライツや広告掲出を導入するなど、区有財産の活用に係る様々な手法を研究し、導入する必要があります。

4　事業の成果

成果指標	４年度	５年度	６年度	７年度	成果指標の説明
学校施設（跡地含む）の後利用件数（件）…A	5	5	5	7	一時貸付等による後利用件数（学校改築事業に伴う仮校舎利用は除きます）
区有財産の活用件数（件）…B	3	6	9	10	ネーミングライツ事業、区有地一時貸付等による活用件数（自動販売機設置は1件とします）
区有地等活用［A＋B］に係る貸付料等総額（千円）	42,374	60,588	71,994	108,740	区有地等の一時貸付による貸付料等の総額（各財産所管課の歳入となります）

成果の説明

◆学校施設（跡地含む）の後利用（総額:43,309千円）
旧清新第二小学校（青森大学東京キャンパス・青森山田高校広域通信制課程東京校、GIIS）、旧上一色小学校（東京シューレ江戸川小学校）、旧小松川第二小学校跡地（東京情報デザイン専門職大学）、旧平井第二小学校（福祉部生活援護管理課）、旧第二松江小学校（江戸川区文化スポーツプラザ・五分一にまつ公園）の計7件、令和7年度における新規活用校は旧第二松江小学校です。
◆区有財産の活用（総額:65,431千円）
○ネーミングライツ事業では、㈱オーエンスを江戸川区球場の新たなパートナー企業として愛称の使用を開始しました（オーエンススタジアム江戸川／金額:360万円(年)／期間:令和7年8月1日～令和13年3月31日）。また、㈱クボタとの契約更新を行い、江戸川区陸上競技場のパートナー企業として愛称の使用継続を決定しました（スピアーズえどりくフィールド／金額:300万円(年)／期間:令和8年4月1月～令和11年3月31日）。
○その他、広告付庁舎案内板設置（本庁舎）、区有地一時貸付（江戸川五丁目/上篠崎二丁目）、新庁舎建設用地活用（公園/コミュニティサイクル/船堀中央保育園仮設園舎）、携帯基地局設置（中央図書館）、自動販売機設置※（施設59件／公園58件の計117件）による活用を図りました。
※自動販売機設置に係る区有地等一時貸付は令和7年度から当課事業として実施しています。
○令和8年度以降の区有地一時貸付等に係る公募を実施し、駐車場としての運用（江戸川五丁目/西一之江三丁目/上篠崎二丁目の計3件）及び自動販売機設置（施設:16件/公園:27件の計43件）が決定しました。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	５年度	６年度(A)	７年度(B)	C=B-A	勘定科目	５年度	６年度(D)	７年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	36,972	38,225	50,476	12,251	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	3,937	91	111	20	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*3,850*	*0*	*0*	*0*	国庫支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	都支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	27	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	0	0	0	0
賞与・退職引当金繰入額	4,615	8,072	13,048	4,976	行政収支差額 I=H-G	△ 45,550	△ 46,388	△ 63,635	△ 17,247
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	45,550	46,388	63,635	17,247	通常収支差額 K=I+J	△ 45,550	△ 46,388	△ 63,635	△ 17,247
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	0	0
特別収支差額 N=M-L	0	0	0	0	当期収支差額 O=K+N	△ 45,550	△ 46,388	△ 63,635	△ 17,247

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【物件費】 普通旅費　41千円 消耗品購入費　30千円　等	

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	0	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	56,706	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 56,706	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 56,706	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	56,706

④貸借対照表

（千円）

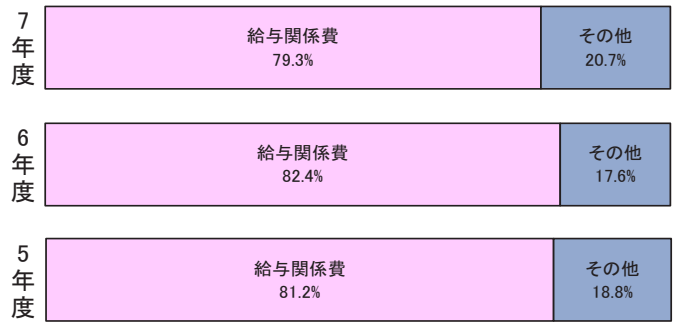
勘定科目	６年度(A)	７年度(B)	C=B-A	勘定科目	６年度(D)	７年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	3,825	5,017	1,192
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	3,825	5,017	1,192
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	30,465	36,202	5,737
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	30,465	36,202	5,737
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	34,290	41,219	6,929
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 34,290	△ 41,219	△ 6,929
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 34,290	△ 41,219	△ 6,929
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



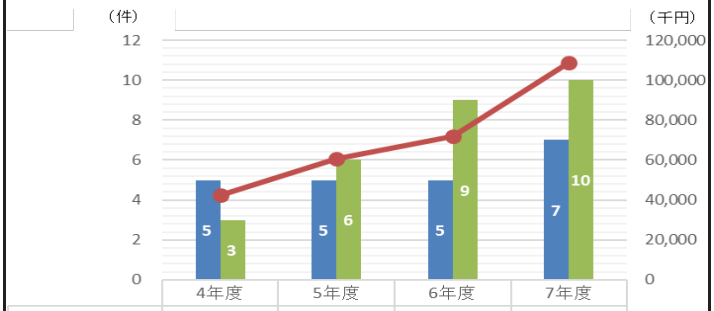
※物件費は10%未満のため、「その他」に含まれております。

◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 フルタイム	会計年度任用職員 パートタイム	その他
7年度	人数	5	－	－	2
	金額	50,422	－	－	54
	うち時間外手当	5,862	－		
6年度	人数	4	－	－	－
	金額	38,225	－	－	－
	うち時間外手当	1,065	－		
対前年度	人数	1	－	－	2
	金額	12,197	－	－	54
	うち時間外手当	4,797	－		

７ 個別分析

◆学校施設（跡地含む）の後利用及び区有財産の活用に係る件数と貸付料等の推移



	4年度	5年度	6年度	7年度
学校施設の後利用	5	5	5	7
区有財産の活用	3	6	9	10
年間貸付料（千円）	42,374	60,588	71,994	108,740

◆その他の分析指標

指　標	5年度	6年度	7年度
区民一人あたりのコスト	66円	67円	91円
区民一人あたりの資産額	0円	0円	0円
区民一人あたりの負債額	49円	49円	59円

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆当課は一課一係の体制となっており、所管事務である学校施設の後利用及び区有財産の活用については、庁内調整を主としていることから、事業実施に係る物件費等のコストの割合は低く、職員の給与関係費の割合が高くなっています。

◆学校施設（跡地含む）の後利用

旧第二松江小学校について、江戸川区文化スポーツプラザ及び五分一にまつ公園として、新たな活用を開始しました。また、区有財産全般の活用を検討するため、学校後利用検討委員会設置要綱を改正し、区有地等活用検討委員会を新たに設置しました。

◆区有財産の活用

ネーミングライツ事業では、江戸川区球場のパートナー企業を公募し、㈱オーエンスに決定しました。また、江戸川区陸上競技場については、引き続き、㈱クボタをパートナー企業として、愛称の使用継続を決定しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆学校施設（跡地含む）の後利用

「公有財産の活用に関する基本方針」及び「統廃合校等の後利用に関する指針」に則り、行政需要に基づく活用を検討する必要があります。

◆区有財産の活用

ネーミングライツ事業では、企業等へのアプローチを通じた提案の働きかけを行い、新規施設への事業導入が必要となります。また、更なる財産の有効活用に向けて、企業サウンディングを通じた、活用手法の掘り起こしを図る必要があります。

【令和7年度　新庁舎・施設整備部新庁舎整備課　課別（歳出目別）財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	新庁舎・施設整備費	新庁舎・施設整備費	新庁舎整備費	－

1　組織目標

◆新庁舎着工を見通した事業全体の着実な調整と執行を行います。
◆新庁舎の職務環境を想定した働き方を検討します。
◆船堀四丁目地区まちづくりを着実に推進します。
◆新拠点にふさわしい船堀駅前まちづくりを推進します。
◆常に先を見据えたプロジェクト管理によるライフ・ワーク・バランスを推進します。

2　所管事務

◆新庁舎の整備に関すること。
◆船堀駅周辺地区まちづくりに関すること。
◆船堀四丁目地区市街地再開発事業に関すること。
◆新庁舎の整備に関する会議の運営に関すること。
◆船堀地区高台まちづくりに関すること。

3　令和６年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆新庁舎設計の進捗に合わせ、関係各部と連携し、開庁後の運営までを視野に入れて新庁舎整備事業を推進する必要があります。
◆新庁舎建設の進捗状況をしっかりと区民に伝える情報発信が求められます。
◆新庁舎における最適な働き方を移転前から実践するため、新庁舎の執務環境モデルの試行運用を継続していく必要があります。
◆船堀駅前付近においては、「船堀駅前地区まちづくり基本構想」や「船堀駅前地区高台まちづくり基本方針」等をもとに、船堀駅前地区まちづくり協議会やオープンハウス型意見交換会などを通じて、引き続きまちづくりに対するご意見を伺うとともに、機運を醸成していくことが求められます。
◆船堀四丁目地区市街地再開発事業は、市街地再開発組合と連携し、事業の着実な推進を図る必要があります。
◆高台まちづくりによる歩行者デッキの整備に向けて、着実に取り組んでいく必要があります。
◆国や東京都の補助金を適切に確保し、事業を効果的・効率的に実施するための協議・調整を行う必要があります。

4　事業の成果

成果指標	４年度	５年度	６年度	７年度	成果指標の説明
新庁舎建設の進捗	基本設計 方針の検討	基本設計方針策定 基本設計着手	基本設計策定 実施設計着手	実施設計完了	新庁舎開庁に向けた事業の進捗
船堀四丁目地区市街地再開発事業の進捗	都市計画の検討 都市計画手続き着手	都市計画決定	組合設立 認可申請	組合設立認可	船堀四丁目地区市街地再開発事業の進捗
船堀地区高台まちづくりの進捗	高台まちづくり 基本方針策定	都市計画決定	歩行者デッキ 詳細設計	都市計画変更	船堀地区の高台まちづくりの事業進捗

成果の説明

◆新庁舎整備と一体で実施している再開発事業のスケジュール見直しに伴い、新庁舎の開庁目標を2年～2年5か月延伸し令和15年1月～6月とする新たなスケジュールを令和7年12月に公表しました。
◆令和6年度から取り組んでいた新庁舎実施設計が令和8年3月に完了しました。
◆新庁舎と同様の働き方を実践するため、共用会議室でペーパーレスの打合せができるようモニター等を設置しました。
◆「船堀駅前地区まちづくり基本構想」や「船堀駅前地区高台まちづくり基本方針」等の実現に向け、令和7年11月にオープンハウス型意見交換会を船堀駅南口のグリーンロードで実施しました。
◆船堀四丁目地区市街地再開発事業は、令和7年7月に都知事より組合設立認可を受けました。
◆歩行者デッキを船堀駅北口駅前広場から船堀駅まで延伸する都市計画変更を行いました。
◆国の社会資本整備総合交付金や東京都の都市安全確保拠点整備事業補助金を活用し、事業を効率的・効果的に実施しました。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	５年度	６年度(A)	７年度(B)	C=B-A	勘定科目	５年度	６年度(D)	７年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	90,903	94,467	99,432	4,965	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	63,125	89,555	84,303	△ 5,252	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*60,929*	*86,900*	*81,135*	*△ 5,765*	国庫支出金	12,000	3,600	8,200	4,600
維持補修費	0	0	0	0	都支出金	3,347	0	3,500	3,500
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	80	0	0	0	使用料及手数料	13,852	15,416	1,938	△ 13,478
減価償却費	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	29,199	19,016	13,638	△ 5,378
賞与・退職引当金繰入額	23,701	21,803	14,775	△ 7,028	行政収支差額 I=H-G	△ 149,089	△ 186,809	△ 184,872	1,937
その他	479	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	178,288	205,825	198,510	△ 7,315	通常収支差額 K=I+J	△ 149,089	△ 186,809	△ 184,872	1,937
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	0	0
特別収支差額 N=M-L	0	0	0	0	当期収支差額 O=K+N	△ 149,089	△ 186,809	△ 184,872	1,937

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【委託料】 新庁舎実施設計等に係るコンストラクション・マネジメント業務委託　57,440千円 船堀駅前地区計画コーディネート業務委託　11,199千円 船堀駅前地区高台まちづくり検討業務委託　12,496千円	【委託料】 船堀駅前地区高台まちづくり検討業務委託料の減等　△5,765千円
【使用料及び手数料】 保育園仮園舎用地及び工事ヤード使用料　1,573千円 コミュニティサイクル設置使用料　365千円	【使用料及び手数料】 保育園仮園舎用地貸付終了に伴う使用料の減等　△13,478千円
【国庫支出金】社会資本整備総合交付金 都市安全確保拠点整備事業　5,000千円 市街地再開発事業等　3,200千円 【都支出金】都市安全確保拠点整備事業費都補助金 東京都都市安全確保拠点整備事業　3,500千円	

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	13,638	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	197,709	社会資本整備等投資活動支出	5,815	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 184,071	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 5,815	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 189,885	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	189,885

④貸借対照表

（千円）

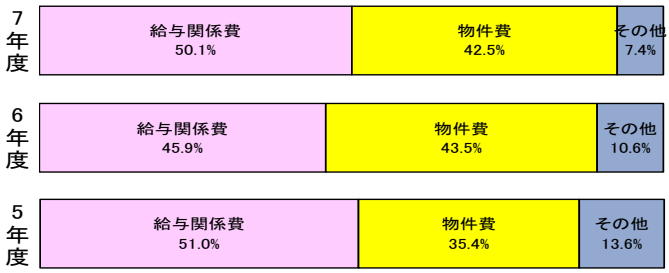
勘定科目	６年度(A)	７年度(B)	C=B-A	勘定科目	６年度(D)	７年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	9,238	10,311	1,073
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	9,238	10,311	1,073
固定資産 H	3,368,002	3,373,817	5,815	その他	0	0	0
土地	2,996,000	2,996,000	0	固定負債 K	75,002	74,730	△ 272
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	75,002	74,730	△ 272
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	84,240	85,041	801
建設仮勘定	372,002	377,817	5,815	正味財産の部	3,283,762	3,288,776	5,014
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	3,283,762	3,288,776	5,014
資産の部合計 I=G+H	3,368,002	3,373,817	5,815	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	3,368,002	3,373,817	5,815

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	主な増減理由
勘定科目	勘定科目
	【建設仮勘定】 歩行者デッキ詳細設計等業務委託による委託料の増5,815千円

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



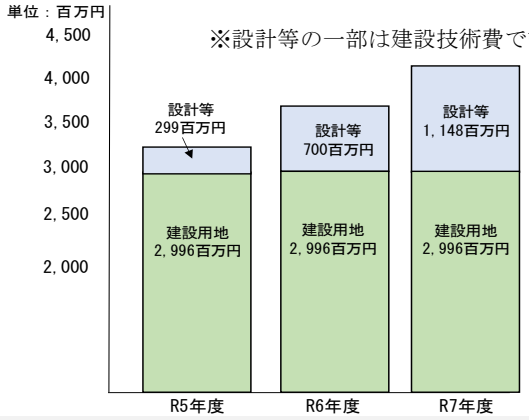
◆人に関わるコストの内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 フルタイム	会計年度任用職員 パートタイム	その他
7年度	人数	10	－	－	5
	金額	99,352	－	－	80
	うち時間外手当	*9,187*	－		
6年度	人数	10	－	－	5
	金額	94,306	－	－	160
	うち時間外手当	*5,908*	－		
対前年度	人数	0	－	－	0
	金額	5,046	－	－	△ 80
	うち時間外手当	*3,279*	－		

７ 個別分析

◆新庁舎建設に係る固定資産の推移



新庁舎建設については区HPに公表しています。
右記二次元コードからアクセスしてご覧ください。

◆その他の分析指標

指　標	５年度	６年度	７年度
区民一人あたりのコスト	258円	297円	284円
区民一人あたりの資産額	4,671円	4,852円	4,826円
区民一人あたりの負債額	118円	121円	122円

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆新庁舎建設アドバイザリー会議や新庁舎建設庁内検討委員会で検討された内容を踏まえ、令和8年3月に新庁舎実施設計を完了しました。

◆新庁舎と同様の働き方を実践するため、共用会議室でペーパーレスの打合せができるようモニター等を設置し、経費を物件費(行政コスト計算書)に計上しました。

◆船堀駅前地区高台まちづくり基本方針の実現に向け、令和6年度に引き続き新庁舎から船堀駅北口駅前広場までの歩行者デッキ詳細設計を行い、経費は将来の資産として構成するため建設仮勘定へ計上しました。

◆船堀駅前地区における高台まちづくり検討や計画コーディネートに係る委託料の一部で国の社会資本整備総合交付金や東京都の都市安全確保拠点整備事業補助金を活用し、負担軽減を図るなど、事業を効率的・効果的に実施しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆新庁舎整備においては、新たな開庁目標に向けて、着実に事業を推進していく必要があります。

◆新庁舎建設の進捗状況をしっかりと区民に伝える情報発信が求められます。

◆新庁舎における最適な働き方を移転前から実践するため、新庁舎の執務環境モデルの試行運用を継続していく必要があります。

◆船堀駅前付近においては、「船堀駅前地区まちづくり基本構想」や「船堀駅前地区高台まちづくり基本方針」等をもとに、船堀駅前地区まちづくり協議会やオープンハウス型意見交換会などを通じて、引き続きまちづくりに対するご意見を伺うとともに、機運を醸成していくことが求められます。

◆船堀四丁目地区市街地再開発事業は、市街地再開発組合と連携し、事業の着実な推進を図る必要があります。

◆高台まちづくりによる歩行者デッキの整備に向けて、着実に取り組んでいく必要があります。

◆国や東京都の補助金を適切に確保し、事業を効果的・効率的に実施するための協議・調整を行う必要があります。

【令和7年度　新庁舎・施設整備部建設技術課　課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	新庁舎・施設整備費	新庁舎・施設整備費	建設技術費	－

1　組織目標

◆研究意欲とスピード感をもって実施設計を推進します。
◆社会情勢の反映とコスト適正化を追求した積算業務を推進します。
◆人手不足や働き方改革の影響を捉えた実現可能な工期設定を行います。
◆コスト適正化の推進と工期長期化を抑制する入札制度の策定を行います。
◆部内業務を遊撃的に支援する技術提案を実施します。
◆作業ノルマや会議時間縮減の意識を持った職務を遂行します。

2　所管事務

◆新庁舎の建設及び船堀駅周辺地区のまちづくりに係る建築及び設備技術に関すること。
◆公共施設の再編及び整備に係る建築及び設備技術に関すること。
◆学校施設の後利用及び区有財産の活用に係る建築及び設備技術に関すること。

3　令和６年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆新庁舎建設については、令和12年度の完成を目指し、引き続き設計業務を遅滞なく推進するとともに、建設コストの適正化や工事工程の具体化を検討する必要があります。
◆船堀四丁目地区市街地再開発事業については、都税事務所の合築に関する東京都主税局との協議など、引き続き技術的支援を行う必要があります。
◆区発注を前提として、社会情勢を踏まえた施工者選定方法の検討をする必要があります。

4　事業の成果

成果指標	４年度	５年度	６年度	７年度	成果指標の説明
新庁舎建設に関する技術的検討	基本設計方針の検討	基本設計着手 地盤調査実施	基本設計策定 実施設計着手	実施設計完了	新庁舎開庁に向けた事業の進捗
船堀駅周辺地区まちづくりに関する技術的支援	都市計画の検討・手続き	都市計画決定	組合設立認可申請	組合設立認可	船堀駅周辺地区まちづくり実施に向けた進捗
公共施設の再編・整備に関する技術的支援	計画の検討	計画の策定	計画の具体化	計画の進行管理	公共施設再編・整備計画の進捗
区有財産の活用に関する技術的支援	財産活用の検討	財産活用の検討	財産活用の検討	財産活用の検討	未利用地や学校跡地活用の進捗

成果の説明

◆新庁舎実施設計は、新庁舎基本設計に基づいてデザインと技術の両面で詳細な設計を進め、工事に必要な図面等の作成を令和8年3月に完了しました。
◆船堀四丁目地区市街地再開発事業について、都税事務所の合築に関する東京都主税局との協議の技術的支援を行いました。
◆市街地再開発事業における特定建築者制度の活用を前提に、新庁舎建設工事を自ら発注する場合の施工者選定方法の検討を行いました。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

	勘定科目	５年度	６年度(A)	７年度(B)	C=B-A		勘定科目	５年度	６年度(D)	７年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	65,816	56,368	77,413	21,045	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	226	364	1,096	732		特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	*0*	*0*	*0*	*0*		国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0		都支出金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0		使用料及手数料	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0		その他	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		小計 H	0	0	0	0
	賞与・退職引当金繰入額	47,932	11,246	23,823	12,577	行政収支差額 I=H-G		△ 113,975	△ 67,979	△ 102,332	△ 34,353
	その他	0	0	0	0	金融収支差額 J		0	0	0	0
	小計 G	113,975	67,979	102,332	34,353	通常収支差額 K=I+J		△ 113,975	△ 67,979	△ 102,332	△ 34,353
特別費用 小計 L		0	0	0	0	特別収入 小計 M		27,685	7,115	0	△ 7,115
特別収支差額 N=M-L		27,685	7,115	0	△ 7,115	当期収支差額 O=K+N		△ 86,289	△ 60,864	△ 102,332	△ 41,468

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【物件費】 使用料及び賃借料:453千円(内訳書作成ソフト賃借料370千円、CADソフトの賃借料83千円) 一般需用費:547千円(設計用モニター等の消耗品)　等	

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	0	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	87,745	社会資本整備等投資活動支出	447,570	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 87,745	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 447,570	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 535,315	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	535,315

④貸借対照表

（千円）

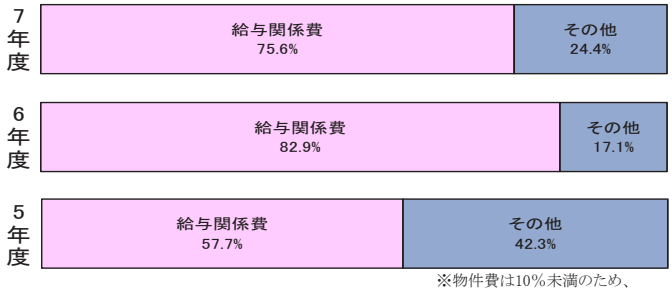
勘定科目	６年度(A)	７年度(B)	C=B-A	勘定科目	６年度(D)	７年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	5,680	8,722	3,042
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	5,680	8,722	3,042
固定資産 H	509,667	957,237	447,570	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	44,564	56,108	11,544
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	44,564	56,108	11,544
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	50,244	64,831	14,587
建設仮勘定	509,667	957,237	447,570	正味財産の部	459,423	892,406	432,983
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	459,423	892,406	432,983
資産の部合計 I=G+H	509,667	957,237	447,570	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	509,667	957,237	447,570

⑤貸借対照表の特徴的事項

	勘定科目		勘定科目
決算額の主な内訳	【建設仮勘定】 令和7年度 ・新庁舎実施設計業務委託 447,570千円（完了払金） 令和6年度 ・新庁舎実施設計業務委託 225,300千円（前払金） ・新庁舎基本設計業務委託 175,880千円（完了払金）	主な増減理由	【建設仮勘定】 令和7年度の委託料を建設仮勘定に計上 447,570千円増加

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



※物件費は10%未満のため、「その他」に含まれております。

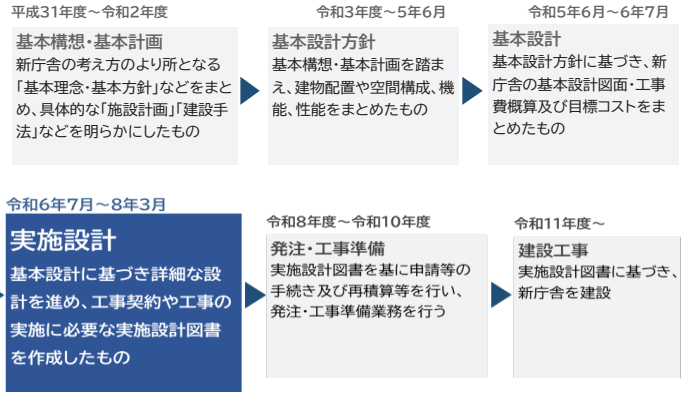
◆人に関わるコストの内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 フルタイム	会計年度任用職員 パートタイム	その他
7年度	人数	8	－	－	－
	金額	77,413	－	－	－
	うち時間外手当	7,415	－		
6年度	人数	7	－	－	－
	金額	56,368	－	－	－
	うち時間外手当	3,810	－		
対前年度	人数	1	－	－	－
	金額	21,045	－	－	－
	うち時間外手当	3,605	－		

７ 個別分析

◆新庁舎建設スケジュール



◆その他の分析指標

指　標	5年度	6年度	7年度
区民一人あたりのコスト	165円	98円	146円
区民一人あたりの資産額	157円	734円	1,369円
区民一人あたりの負債額	84円	72円	93円

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆令和7年度は新庁舎実施設計業務の完了により、その委託料として建設仮勘定が増額しました。
◆実施設計業務は、基本設計に基づいてデザインと技術の両面で詳細な設計を進め、工事に必要な図面等の作成を令和8年3月に完了しました。
◆概算工事費について、令和7年2月の前回公表時点（約610億円）から物価上昇による影響等を勘案した精緻な積算を行う一方、仕様を見直すなど工事費の適正化に取り組んだ結果、令和7年12月時点の工事費を約694億円と算出しました。
◆再開発事業スケジュールの見直しを受け、新たな開庁目標を令和15年1～6月としました。
◆船堀四丁目地区市街地再開発事業について、都税事務所の合築に関する東京都主税局との協議の技術的支援を行いました。
◆市街地再開発事業における特定建築者制度の活用を前提に、新庁舎建設工事を区が自ら発注する場合の施工者選定方法の検討を行いました。

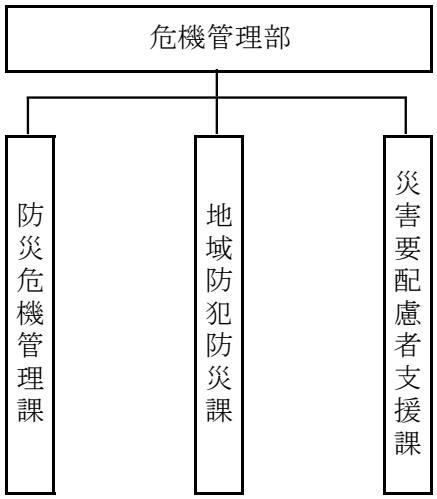
②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆新庁舎建設については、令和15年1～6月の開庁を目指し、引き続き建設コストの適正化や工事工程の具体化を検討する必要があります。
◆船堀四丁目地区市街地再開発事業については、東京都の権利変換に関する都主税局との協議など、引き続き技術的支援を行う必要があります。
◆新庁舎建設工事は、区発注を前提として、社会情勢を踏まえた入札与条件を検討する必要があります。

【令和7年度　危機管理部　部別(歳出款別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	危機管理費	－	－	－

1　組織体制、組織目標、所管事務



【組織目標】
◆防災・減災が主流となる区を目指します
◆広域避難の具現化を目指します
◆警察、消防等関係機関との連携による防災力の強化を目指します
◆警察、区民、事業者等との協働による防犯まちづくりを行います
◆職員一人ひとりが研鑽を重ね、災害時の司令塔になるべく災害対応力を高めます

【所管事務】
◆危機管理、国民保護、各種災害対策、地域防災計画、防災会議、各種防災訓練、防災設備の整備・管理、消防団、自主防災組織、安全・安心まちづくり運動など

2　財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

所属＼勘定科目	行政費用 A	給与関係費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等	減価償却費	その他
防災危機管理課	2,241,404	160,492	662,715	1,246,474	0	547	138,149	33,026
地域防犯防災課	712,066	118,244	367,634	2,922	0	185,136	21,526	16,604
災害要配慮者支援課	54,160	32,309	14,384	0	0	0	2,191	5,276
計	3,007,630	311,045	1,044,733	1,249,397	0	185,683	161,866	54,907

所属＼勘定科目	行政収入 B	国・都支出金	分担金及負担金	使用料及手数料	その他	行政収支差額 C=B-A	その他収支差額 D	当期収支差額 E=C+D
防災危機管理課	66,086	51,256	14,826	0	4	△ 2,175,319	0	△ 2,175,319
地域防犯防災課	115,532	110,557	0	0	4,975	△ 596,534	852	△ 595,682
災害要配慮者支援課	1,466	1,466	0	0	0	△ 52,694	0	△ 52,694
計	181,618	161,813	14,826	0	4,979	△ 2,826,012	852	△ 2,825,161

②キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

所属＼勘定科目	行政サービス活動収支差額 A	社会資本整備等投資活動収支差額 B	財務活動収支差額 C	収支差額 D=A+B+C	一般財源共通調整	一般財源充当調整
防災危機管理課	△ 2,026,683	△ 776,984	0	△ 2,803,667	0	2,803,667
地域防犯防災課	△ 574,029	△ 174,224	0	△ 748,252	0	748,252
災害要配慮者支援課	△ 50,127	0	0	△ 50,127	0	50,127
計	△ 2,652,305	△ 951,208	0	△ 3,603,513	0	3,603,513

③貸借対照表

（千円）

勘定科目 / 所属	流動資産 A	収入未済	不納欠損引当金	その他	固定資産 B	土地	建物	工作物
防災危機管理課	0	0	0	0	2,976,344	167,582	59,154	1,932,878
地域防災課	0	0	0	0	179,537	102,117	29,382	0
災害要配慮者支援課	0	0	0	0	8,765	0	0	0
計	0	0	0	0	3,164,646	269,698	88,535	1,932,878

勘定科目 / 所属	（固定資産） インフラ資産	建設仮勘定	その他	資産の部合計 C=A+B	流動負債 D	特別区債	賞与引当金	その他
防災危機管理課	0	11,550	805,180	2,976,344	16,938	0	16,938	0
地域防災課	0	0	48,039	179,537	12,223	0	12,223	0
災害要配慮者支援課	0	0	8,765	8,765	3,559	0	3,559	0
計	0	11,550	861,984	3,164,646	32,720	0	32,720	0

勘定科目 / 所属	固定負債 E	特別区債	退職給与引当金	その他	負債の部合計 F=D+E	正味財産の部合計 （正味財産） G	*（うち当期正味財産増減額）*	負債及び正味財産の合計 H=F+G
防災危機管理課	120,898	0	120,898	0	137,836	2,838,507	*2,129,103*	2,976,344
地域防災課	69,018	0	69,018	0	81,240	98,297	*△ 1,324,653*	179,537
災害要配慮者支援課	24,760	0	24,760	0	28,318	△ 19,553	*△ 2,567*	8,765
計	214,675	0	214,675	0	247,395	2,917,251	801,884	3,164,646

3 財務構造分析（人に関わるコスト）

（人・千円）

勘定科目 / 所属	常勤職員 人数	金額	*（うち時間外手当）*	会計年度任用職員（フルタイム） 人数	金額	会計年度任用職員（パートタイム） 人数	金額	その他 人数	金額
防災危機管理課	18	156,464	*11,154*	2	3,938	―	―	30	90
地域防災課	11	88,632	*7,652*	1	4,794	6	24,817	―	―
災害要配慮者支援課	3	32,309	*711*	―	―	―	―	―	―
計	32	277,405	*19,517*	3	8,732	6	24,817	30	90

4 所管部長からの説明

◆危機管理部の行政費用では、防災危機管理課の維持補修費が全体の41.4%を占めています。これは、令和6年度から令和7年度の2か年で、大規模災害時においても途切れない自営通信網、情報として最も的確かつ迅速な情報収集手段である防災用カメラのシステム構築、大規模停電（ブラックアウト）にも耐えうるソーラーによる自立運転型の電源設置を行ったことによるものです。

◆東京都が公表した高潮浸水想定区域図の内容を反映した水害ハザードマップの改定を行い、「概要版」の全戸配布、また、区民への説明会を各地区で行いました。

◆大地震の出火防止対策として感震ブレーカー普及促進事業、及び侵入盗対策として防犯機器等購入緊急補助事業を開始しました。

◆特殊詐欺認知件数が増加傾向のため、令和3年9月から防災行政無線を活用した特殊詐欺発生の注意喚起の放送や令和6年11月から自動通話録音機の給付世帯の拡大を行っています。一方、詐欺の手口が巧妙化・多様化したことにより、特殊詐欺認知件数は令和6年度と比べて32件増加の151件となりました。

◆個別避難計画の作成は、日ごろから要支援者と関わりの深い福祉専門職に十分な作成期間を確保しながら委託したことや電子作成による様式の簡略化を行ったこと、未作成者への再通知を行ったことで作成数を大幅に増加させることができました。

【令和7年度　危機管理部防災危機管理課　課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	危機管理費	防災危機管理費	**防災危機管理費**	－

1　組織目標

◆部庶務課として部内・庁内の緊密な情報共有のもと総合調整し、国や都の計画や地域防災計画をもとに効果的な災害対策を講じます。
◆現行の防災施策・計画を再検証し、真に災害時に機能し、実行性も伴う施策・計画に改善します。
◆防災設備・機器(配備予定含む)を平時から活用し、災害時の確実かつ効果的な運用に備えます。
◆職員一人ひとりの防災意識の向上を図るため、防災情報の発信や実践的な訓練・研修を実施するとともに、心構えや精神力も鍛えることで職員の防災力を高めます。

2　所管事務

◆危機管理の総合調整及び対策に関すること
◆危機に関する情報の収集及び提供に関すること
◆防災情報設備の整備及び管理に関すること
◆防災計画、防災会議に関すること
◆国民保護計画に関すること
◆関係機関との調整に関すること　　◆災害時の協力協定に関すること

3　令和６年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆避難所における避難者受付時の時間短縮、混雑状況緩和を目指し、マイナンバーカード情報の公的個人認証サービスを活用した避難所受付機能を拡充します。
◆AI画像解析による住家被害判定のシステムを構築します。AI画像解析により判定基準の「全壊」を判断させ、職員の住家被害調査範囲を縮小につなげていきます。
◆自営通信網内でドローンの使用環境を構築し、カメラの死角となる部分をカバーすることでより確実性を確保します。
◆物資及び救助者を区内防災船着場から各小中学校(待避施設)まで運搬する手段として、船外機付きボートを活用し、救援態勢を強化します。現在、避難所に配備されている手漕ぎウレタンボートの115艇の内34艇を改修します。
◆水害ハザードマップの改定を行います。東京都が公表した高潮浸水想定区域図の内容を反映及び時点更新作業を行い、「概要版」の全戸配布、また、区民への説明会を各地区で行います。

4　事業の成果

成果指標	４年度	５年度	６年度	７年度	成果指標の説明
災害時協力協定数	172	192	207	213	災害時等により迅速な応急活動が行えるよう締結している協力協定数
防災講演会（実施回数）	46	46	35	65	町会・自治会・企業等からの依頼に対して実施した講演会の回数

成果の説明

◆災害時により迅速な応急活動を実施するため、6協定増とし、現在213協定を締結しています。
◆防災講演会を65回実施しました。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

	勘定科目	５年度	６年度(A)	７年度(B)	C=B-A		勘定科目	５年度	６年度(D)	７年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	140,009	140,258	160,492	20,234	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	200,102	136,082	662,715	526,633		特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	*163,923*	*84,119*	*86,939*	*2,820*		国庫支出金	15,000	19,689	51,256	31,567
	維持補修費	7,239	1,492,765	1,246,474	△ 246,291		都支出金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		分担金及負担金	11,797	12,573	14,826	2,253
	補助費等	629	751	547	△ 204		使用料及手数料	0	0	0	0
	減価償却費	109,919	109,919	138,149	28,230		その他	26	1,616	4	△ 1,612
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		小計 H	26,822	33,878	66,086	32,208
	賞与・退職引当金繰入額	26,087	28,658	33,026	4,368	行政収支差額 I=H-G		△ 460,550	△ 1,874,556	△ 2,175,319	△ 300,763
	その他	3,388	0	0	0	金融収支差額 J		0	0	0	0
	小計 G	487,372	1,908,434	2,241,404	332,970	通常収支差額 K=I+J		△ 460,550	△ 1,874,556	△ 2,175,319	△ 300,763
特別費用 小計 L		0	0	0	0	特別収入 小計 M		0	0	0	0
特別収支差額 N=M-L		0	0	0	0	当期収支差額 O=K+N		△ 460,550	△ 1,874,556	△ 2,175,319	△ 300,763

②行政コスト計算書の特徴的事項

	勘定科目		勘定科目
決算額の主な内訳	【物件費】 災害時防災用カメラ及び自営通信網設置426,958千円、船外機付きボートへの改修業務委託17,391千円、防災行政無線設備保守点検委託13,257千円など	主な増減理由	【物件費】 災害時防災用カメラ及び自営通信網設置426,958千円の増、船外機付きボートへの改修業務委託17,391千円の増、江戸川区水害ハザードマップ概要版各戸配布業務委託10,548千円の増
	【維持補修費】 災害時防災用カメラ及び自営通信網設置工事（その２）938,424千円、災害時防災用カメラ及び自営通信網設置工事（その３）108,187千円など		【維持補修費】 災害時防災用カメラ及び自営通信網設置工事（その２）前払金の支出について1,355,700千円の減
	【国庫支出金】 社会資本整備総合交付金 地区公共施設等整備事業（防災カメラ）国庫補助金36,356千円、新しい地方経済・生活環境創生交付金9,900千円など		【国庫支出金】 社会資本整備総合交付金 地区公共施設等整備事業（防災カメラ）国庫補助金36,356千円の増

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	66,086	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	2,092,769	社会資本整備等投資活動支出	776,984	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 2,026,683	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 776,984	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 2,803,667	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	2,803,667

④貸借対照表

（千円）

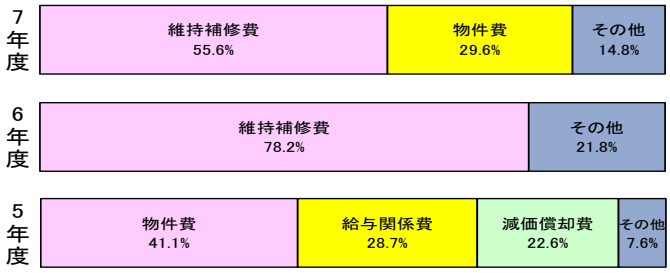
勘定科目	６年度(A)	７年度(B)	C=B-A	勘定科目	６年度(D)	７年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	14,768	16,938	2,170
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	14,768	16,938	2,170
固定資産 H	836,754	2,976,344	2,139,590	その他	0	0	0
土地	0	167,582	167,582	固定負債 K	112,582	120,898	8,316
建物	0	59,154	59,154	特別区債	0	0	0
工作物	803,062	1,932,878	1,129,816	退職給与引当金	112,582	120,898	8,316
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	127,350	137,836	10,486
建設仮勘定	0	11,550	11,550	正味財産の部	709,404	2,838,507	2,129,103
その他	33,692	805,180	771,488	正味財産の部合計 M=I-L	709,404	2,838,507	2,129,103
資産の部合計 I=G+H	836,754	2,976,344	2,139,590	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	836,754	2,976,344	2,139,590

⑤貸借対照表の特徴的事項

	勘定科目		勘定科目
決算額の主な内訳	【土地】 小松川防災施設148,000千円、西葛西備蓄倉庫19,582千円	主な増減理由	【工作物】 地域防犯防災課からの所属変更に伴う災害時用マンホールトイレ・防災井戸1,129,816千円の増
	【工作物】 災害時用マンホールトイレ(小・中学校)950,892千円、防災情報設備683,492千円、防災井戸284,331千円など		【その他】 自営通信網用蓄電池等771,488千円の増
	【その他】 拡声装置776,984千円、音響機器類24,221千円、蓄電池3,974千円など		【土地】 地域防犯防災課からの所属変更に伴う167,582千円の増

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



◆人に関わるコスト の内訳

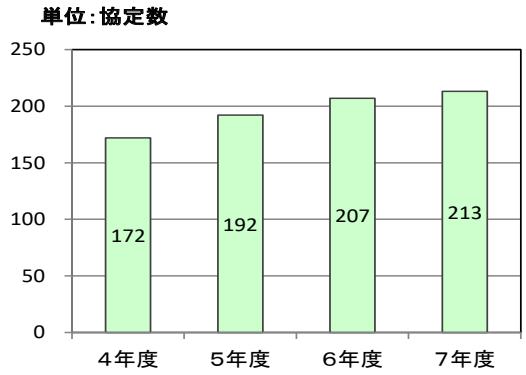
（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 フルタイム	会計年度任用職員 パートタイム	その他
７年度	人数	18	2	－	30
	金額	156,464	3,938	－	90
	うち時間外手当	*11,154*	*82*		
６年度	人数	17	－	－	－
	金額	140,174	－	－	－
	うち時間外手当	*9,548*	－		
対前年度	人数	1	2	－	30
	金額	16,290	3,938	－	90
	うち時間外手当	*1,606*	*82*		

その他：【防災会議委員、国民保護協議会委員】（同日中に2つの会議を開催し、各委員は両会議の委員を兼ねる）

７ 個別分析

◆災害時協力協定締結数の推移



◆その他の分析指標

指　標	５年度	６年度	７年度
区民一人あたりのコスト	706円	2,749円	3,206円
区民一人あたりの資産額	1,330円	1,205円	4,258円
区民一人あたりの負債額	183円	183円	197円

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆大規模災害時においても途切れない自営通信網、情報として最も的確かつ迅速な情報収集手段である防災用カメラのシステム構築を令和6年度・令和7年度2か年事業で行い、大規模停電（ブラックアウト）にも耐えうるソーラーによる自立運転型の電源設置も行いました。

◆東京都が公表した高潮浸水想定区域図の内容を反映した水害ハザードマップの改定を行い、「概要版」の全戸配布、また、区民への説明会を各地区で行いました。

◆避難所における避難者受付時の時間短縮、混雑状況緩和を目指し、マイナンバーカード情報の公的個人認証サービスを活用した避難所受付機能を電子化により拡充しました。

◆現在、避難所に配備されている手漕ぎウレタンボートについて、大規模水害時に長期間浸水する待避施設(各小中学校)62校のうち、34校のボートを船外機付きボートへ改修しました。これにより物資や救助者を区内防災船着場と待避施設間で運搬する救援態勢を強化しました。

◆プラウドタワー小岩フロントに発災時の情報収集のために高所カメラを設置しました。この高所カメラはタワーホール船堀に取り付けた高所カメラと同様の機能があり、区内全域を俯瞰することができます。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆船外機付きボートへの改修について、大規模水害時に長期間浸水する待避施設(各小中学校)62校のうち、令和7年度に先行して改修した34校を除いた28校のボート改修を実施します。

◆電波規格変更に伴い、防災行政無線一式を新規格へ改修する必要があります。しかし、情報発信手段確保のため、旧規格を並行運用しながら、令和8年度から令和15年度の8か年計画で順次新規格への改修を行います。令和８年度は予備機購入と設計委託を実施します。

◆清掃工場など、高層建物が整備される場合は、高所カメラを設置していきます。

【令和7年度　危機管理部地域防犯防災課　課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	危機管理費	防災危機管理費	**地域防災費**	－

1　組織目標

◆避難所運営協議会の支援等を通じて、学校・区・地域の絆を強化し、防災力向上を目指す。
◆自転車盗対策、特殊詐欺対策の強化、および客引き防止条例に伴う体制構築を行い、犯罪認知件数の減少と体感治安の向上を図る。
◆業務執行にあたっては「報・連・相」を徹底し、職員相互に協力しあい安定した事業運営を図る。
◆自己研鑽を心がけるとともに、健康管理にも留意する。

2　所管事務

◆防災訓練に関すること。
◆地域の防災力向上（自主防災組織、避難所運営協議会、地区防災まちづくりの推進等）に関すること。
◆防災施設の整備及び維持管理に関すること。
◆消防団に関すること。
◆地域・警察等との連携による総合的な防犯まちづくりを進めていくこと。

3　令和６年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆地域防災訓練などの支援や避難所運営協議会の運営等を進め、地域の防災意識の醸成と防災力強化の取り組みを推進していきます。
◆災害時の避難生活の質を確保するため、備蓄物資の拡充と維持管理を継続して実施していきます。
◆総合防災訓練及び合同水防訓練は災害対応力の向上を図るため、訓練内容を検討し、継続して実施していきます。
◆感震ブレーカー配布事業については、さらなる感震ブレーカーの普及啓発のため、東京都と連携して事業を実施していきます。また、あわせて初期消火率を上げることで、火災による被害を減らすことができるため、地域配備消火器についてもさらなる設置と使用方法の周知を行っていきます。
◆平成15年以降区内の犯罪認知件数は連続して減少しているなか、自転車盗を含む犯罪認知件数のさらなる減少に向けて、青色回転灯パトロールカーの効果的な運用、防犯カメラの効果的な設置、自動通話録音機給付事業の推進、多様な媒体を活用した啓発活動を進めていき、地域や警察等と連携した総合的な防犯まちづくりに取り組んでいきます。

4　事業の成果

成果指標	４年度	５年度	６年度	７年度	成果指標の説明
地区防災計画策定数	5	7	8	10	地区防災計画の策定数
地域防災訓練の実施回数及び参加人数	165(25,032)	251(30,875)	329(35,415)	347（36,641）	町会・自治会等の地域防災訓練実施回数及び参加人数
犯罪認知件数	3,605	4,289	4,222	4,375	江戸川区内の刑法犯認知件数
防犯カメラ設置台数	811（49）	837（26）	923(86)	1,012（89）	江戸川区内の防犯カメラ設置台数
特殊詐欺認知件数	119	121	119	151	江戸川区内の特殊詐欺認知件数
自動通話録音機給付台数	5,810（639）	6,202（392）	7,430（1,228）	7,919（489）	江戸川区内の自動通話録音機給付台数

成果の説明

◆共助の強化を目的とし、地区防災計画を昨年度より2件増の10件策定を行っています。
◆区内犯罪認知件数はピーク時の平成12年（18,275件）から約76%減少しています。
◆防犯カメラ設置補助事業により、区内ほぼ全ての駅周辺に防犯カメラが設置され、現在は住宅地等における設置が進んでいます。この防犯カメラの普及により、各警察署における犯罪捜査や犯罪抑止に大きく貢献し、犯罪認知件数の減少に役立っています。
◆課題である特殊詐欺被害を抑止するために、令和6年11月より給付対象を70歳以上の方がお住まいの世帯に拡大し、高齢者世帯へ自動通話録音機の給付事業を実施しています。自動通話録音機を令和元年度から延べ7,919台給付しており一定の効果が得られた一方、詐欺の手口が巧妙化・多様化したことにより、特殊詐欺認知件数は令和6年度と比べて32件増加の151件となりました。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	５年度	６年度(A)	７年度(B)	C=B-A	勘定科目	５年度	６年度(D)	７年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	98,619	106,398	118,244	11,846	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	745,774	579,831	367,634	△ 212,197	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*670,100*	*302,946*	*145,652*	*△ 157,294*	国庫支出金	0	0	0	0
維持補修費	2,075	3,175	2,922	△ 253	都支出金	22,672	25,185	110,557	85,372
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	56,888	55,630	185,136	129,506	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	39,038	44,128	21,526	△ 22,602	その他	1,495	3,901	4,975	1,074
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	24,167	29,086	115,532	86,446
賞与・退職引当金繰入額	15,949	24,351	16,112	△ 8,239	行政収支差額 I=H-G	△ 936,683	△ 785,924	△ 596,534	189,390
その他	2,508	1,496	492	△ 1,004	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	960,850	815,010	712,066	△ 102,944	通常収支差額 K=I+J	△ 936,683	△ 785,924	△ 596,534	189,390
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	1,403	10	852	842
特別収支差額 N=M-L	1,403	10	852	842	当期収支差額 O=K+N	△ 935,280	△ 785,914	△ 595,682	190,232

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【物件費】 安全・安心パトロール委託　64,192千円 備蓄物資輸送・管理業務委託　26,739千円　など	【物件費】 無償配布事業終了に伴い感震ブレーカー配布事業委託141,730千円の減少、備蓄物資輸送・管理業務委託26,739千円増加　など
【補助費等】 防犯機器等購入緊急補助事業補助金　106,322千円 防犯カメラ整備事業補助金　41,998千円 感震ブレーカー普及促進事業補助金　3,052千円　など	【補助費等】 防犯機器等購入緊急補助事業費都補助金106,322千円増加、都補助金を活用した助成制度開始に伴い感震ブレーカー普及促進事業費都補助金3,052千円増加　など
【都支出金】 防犯機器等購入緊急補助事業費都補助金　73,970千円 防犯カメラ整備事業都補助金　32,869千円 感震ブレーカー普及促進事業費都補助金　1,456千円　など	【都支出金】 防犯機器等購入緊急補助事業費都補助金73,970千円増加、感震ブレーカー普及促進事業費都補助金1,456千円増加　など

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	115,532	社会資本整備等投資活動収入	25,775	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	689,561	社会資本整備等投資活動支出	199,999	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 574,029	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 174,224	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 748,252	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	748,252

④貸借対照表

（千円）

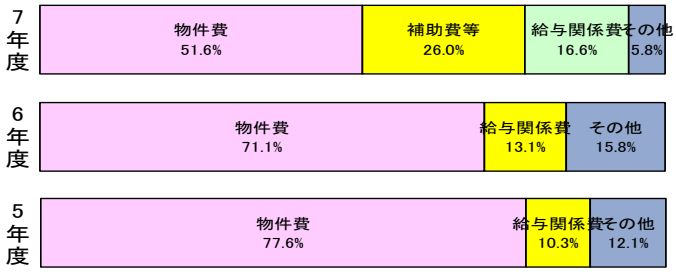
勘定科目	６年度(A)	７年度(B)	C=B-A	勘定科目	６年度(D)	７年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	10,642	12,223	1,581
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	10,642	12,223	1,581
固定資産 H	1,504,063	179,537	△ 1,324,526	その他	0	0	0
土地	271,942	102,117	△ 169,825	固定負債 K	70,470	69,018	△ 1,452
建物	91,839	29,382	△ 62,457	特別区債	0	0	0
工作物	1,065,616	0	△ 1,065,616	退職給与引当金	70,470	69,018	△ 1,452
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	81,113	81,240	127
建設仮勘定	7,040	0	△ 7,040	正味財産の部	1,422,950	98,297	△ 1,324,653
その他	67,626	48,039	△ 19,587	正味財産の部合計 M=I-L	1,422,950	98,297	△ 1,324,653
資産の部合計 I=G+H	1,504,063	179,537	△ 1,324,526	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	1,504,063	179,537	△ 1,324,526

⑤貸借対照表の特徴的事項

	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	【土地】 消防団資機材格納庫用地　76,684千円 区民消火隊倉庫用地　25,433千円	主な増減理由 【工作物】 防災危機管理課への所管替えに伴い、1,065,616千円の減少
	【建物】 葛西防災施設　29,382千円	【建物】 防災危機管理課への所管替えに伴い、61,618千円の減少
	【その他】 ポータブル蓄電池　38,787千円　など	【その他】 減価償却等により、19,587千円の減少

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



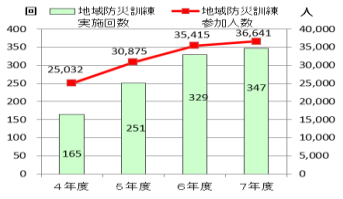
◆人に関わるコスト の内訳

（人・千円）

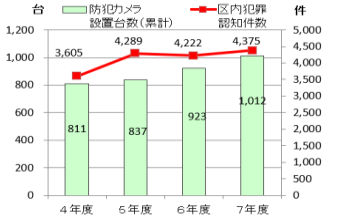
年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 フルタイム	会計年度任用職員 パートタイム	その他
７年度	人数	11	1	6	－
	金額	88,632	4,794	24,817	－
	うち時間外手当	*7,652*	*267*		
６年度	人数	11	2	2	－
	金額	93,033	662	12,703	－
	うち時間外手当	*9,828*	－		
対前年度	人数	0	△ 1	4	－
	金額	△ 4,401	4,132	12,114	－
	うち時間外手当	*△ 2,176*	*267*		

７ 個別分析

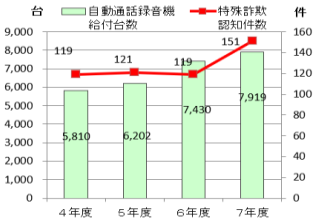
◆地域防災訓練実施回数と参加人数の推移



◆防犯カメラ設置台数（累計）と区内犯罪認知件数の推移



◆自動通話録音機給付台数と特殊詐欺認知件数の推移



◆その他の分析指標

指　標	５年度	６年度	７年度
区民一人あたりのコスト	1,392円	1,174円	1,019円
区民一人あたりの資産額	1,858円	2,167円	257円
区民一人あたりの負債額	107円	117円	116円

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆防災関係機関との連携強化と実践力向上を図るとともに、地域住民の防災意識啓発のため、総合防災訓練、合同水防訓練を実施しています。
◆大地震の出火防止対策として感震ブレーカー普及促進事業、及び侵入盗対策として防犯機器等購入緊急補助事業を開始しました。
◆地域・警察・区が一体となって進めてきた「安全・安心まちづくり運動」や委託業者による夜間パトロールのほか、各種イベントや様々な広報媒体を活用した区民への注意喚起・啓発活動により、区内における自転車盗や車上狙い、万引き等は確実に減少しています。また、平成23年度から始まった防犯カメラ設置補助事業により、区内主要駅を中心に防犯カメラが設置され、犯罪抑止に大きな効果を発揮しています。
※参考：教育委員会事務局では、小・中学校に不審者対策や通学路監視のため防犯カメラを設置しています。
◆特殊詐欺認知件数が増加傾向のため、令和3年9月から防災行政無線を活用した特殊詐欺発生の注意喚起の放送や令和6年11月から自動通話録音機の給付世帯の拡大を行っています。一方、詐欺の手口が巧妙化・多様化したことにより、特殊詐欺認知件数は令和6年度と比べて32件増加の151件となりました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆地域防災訓練などの支援や避難所運営協議会の運営等を進め、地域の防災意識の醸成と防災力強化の取り組みを推進していきます。
◆災害時の避難生活の質を確保するため、備蓄物資の充実と維持管理を継続して実施していきます。
◆令和8年度は東京都・江戸川区合同総合防災訓練を実施し、災害対応力の向上を図っていきます。また、令和9年度以降は総合防災訓練及び合同水防訓練の訓練内容を検討し、継続して実施していきます。
◆感震ブレーカー普及促進事業については、さらなる普及啓発のため、東京都と連携して事業を実施していきます。併せて、初期消火率を上げることで火災による被害を減らすことができるため、地域配備消火器についてもさらなる設置と使用方法の周知を行っていきます。
◆平成15年以降区内の犯罪認知件数は連続して減少しているなか、自転車盗を含む犯罪認知件数のさらなる減少に向けて、青色回転灯パトロールカーの効果的な運用、防犯カメラの効果的な設置、自動通話録音機給付事業の推進、個人宅への防犯機器の導入補助、多様な媒体を活用した啓発活動を進めていき、地域や警察等と連携した総合的な防犯まちづくりに取り組んでいきます。

【令和7年度　危機管理部災害要配慮者支援課　課別（歳出目別）財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	危機管理費	防災危機管理費	災害要配慮者支援費	－

1　組織目標

◆福祉専門職への更なる協力を働きかけ、避難行動要支援者の個別避難計画の作成率を向上させます。
◆警察・消防機関等への協定に基づいた避難行動要支援者名簿を提供します。
◆避難所運営協議会と避難行動要支援者を結び付け、地域一体の支援体制を構築します。
◆避難所開設訓練において、開設職員、避難行動要支援者、支援関係者を交えた連携訓練を行い、実行力を向上させます。
◆具体的な安否確認方法、必要な物資や設備等について避難所運営協議会とともに洗い出し、事業計画を策定します。

2　所管事務

◆災害要配慮者及び避難行動要支援者に係る対策方針の策定に関すること。
◆個別避難計画に係る方針及び全体計画の策定に関すること。
◆個別避難計画の作成に関すること。
◆福祉避難室に関すること。
◆防災計画（他の課に属するものを除く。）に関すること。
◆避難行動要支援者名簿の管理に関すること。

3　令和６年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆避難行動要支援者の入れ替えが多く、新たに作成対象となる方や計画未作成の方に対して、引き続き福祉専門職への作成委託を行いながら、より実効性の高い個別避難計画作成を進めていく必要があります。
◆各マニュアルを現状に合わせて改訂するとともに、福祉避難所において要支援者、支援関係者、施設職員による避難訓練を行い、避難所運営の実効性を高めていく必要があります。
◆江戸川区防災アプリや江戸川区ハザードマップなど、区民が様々な媒体から災害情報を得られるような環境を整備しています。区民がこれらの情報を活用し、自ら避難行動を考えられるよう、引き続き啓発を進めていきます。

4　事業の成果

成果指標	４年度	５年度	６年度	７年度	成果指標の説明
個別避難計画作成件数（件）	0 (302)	0 (257)	4,586 (4,586)	7,792 (12,378)	個別避難計画の新規作成件数 （カッコ内は、作成済者数）

成果の説明

◆令和4年度から5年度は、避難行動要支援者の要件の見直しや状況把握のため個別状況調査を実施し、個別避難計画の作成や区内警察署・消防署への名簿提供のための準備を進めてきました。
◆令和6年度から、区内警察署・消防署との協力協定を締結し、避難行動要支援者名簿を提供するとともに、個別避難計画を作りやすい様式に改良し、新たに電子申請による作成に取り組んでいます。
◆令和7年度は、避難行動要支援者約15,000名へ作成のご案内を発送し、福祉専門職に紐づく対象者については、作成支援を委託することで12,378名の個別避難計画を作成しました。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	５年度	６年度(A)	７年度(B)	C=B-A	勘定科目	５年度	６年度(D)	７年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	24,578	32,948	32,309	△ 639	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	36,943	20,739	14,384	△ 6,355	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*34,662*	*19,498*	*12,669*	*△ 6,829*	国庫支出金	0	5,478	0	△ 5,478
維持補修費	0	0	0	0	都支出金	2,535	752	1,466	714
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	0	0	2,191	2,191	その他	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	2,535	6,230	1,466	△ 4,764
賞与・退職引当金繰入額	21,341	13,020	5,276	△ 7,744	行政収支差額 I=H-G	△ 80,327	△ 60,477	△ 52,694	7,783
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	82,862	66,707	54,160	△ 12,547	通常収支差額 K=I+J	△ 80,327	△ 60,477	△ 52,694	7,783
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	0	0
特別収支差額 N=M-L	0	0	0	0	当期収支差額 O=K+N	△ 80,327	△ 60,477	△ 52,694	7,783

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【物件費】 個別避難計画作成委託等12,669千円	【物件費】 委託件数減少により個別避難計画作成委託7,707千円減、避難行動要支援者管理システム運用開始により保守委託924千円増
【都支出金】 地域福祉推進区市町村包括補助事業費都補助金1,466千円	【国庫支出金】 避難行動要支援者管理システム構築完了によりデジタル田園都市国家構想交付金5,478千円減
	【都支出金】 避難行動要支援者管理システム導入等により714千円増

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	1,466	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	51,593	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 50,127	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 50,127	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	50,127

④貸借対照表

（千円）

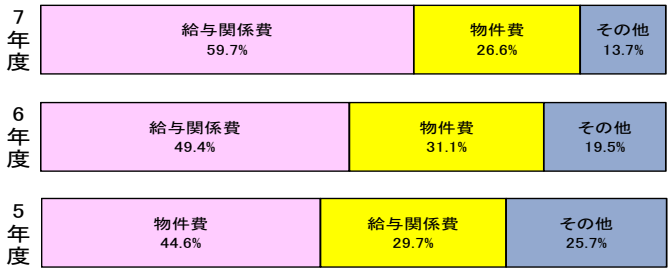
勘定科目	６年度(A)	７年度(B)	C=B-A	勘定科目	６年度(D)	７年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	3,331	3,559	228
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	3,331	3,559	228
固定資産 H	10,956	8,765	△ 2,191	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	24,612	24,760	148
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	24,612	24,760	148
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	27,943	28,318	375
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 16,987	△ 19,553	△ 2,566
その他	10,956	8,765	△ 2,191	正味財産の部合計 M=I-L	△ 16,987	△ 19,553	△ 2,566
資産の部合計 I=G+H	10,956	8,765	△ 2,191	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	10,956	8,765	△ 2,191

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目
	【その他】 避難行動要支援者管理システム8,765千円		【その他】 避難行動要支援者管理システムの減価償却により2,191千円減少

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



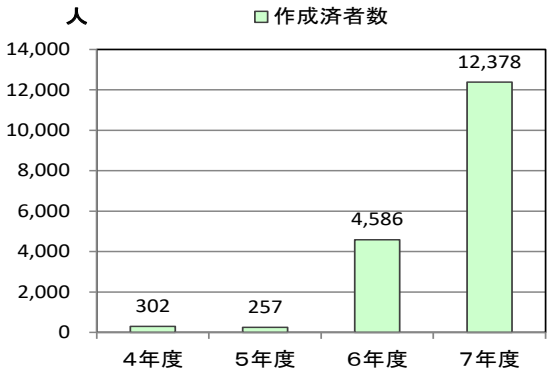
◆人に関わるコストの内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 フルタイム	会計年度任用職員 パートタイム	その他
7年度	人数	3	－	－	－
	金額	32,309	－	－	－
	うち時間外手当	*711*	－		
6年度	人数	3	－	－	－
	金額	32,949	－	－	－
	うち時間外手当	*1,611*	－		
対前年度	人数	0	－	－	－
	金額	△ 640	－	－	－
	うち時間外手当	*△ 900*	－		

７ 個別分析

◆個別避難計画作成状況



◆その他の分析指標

指　標	５年度	６年度	７年度
区民一人あたりのコスト	120円	96円	77円
区民一人あたりの資産額	0円	16円	13円
区民一人あたりの負債額	30円	40円	41円

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆これまでの取り組みを更に加速させるため、令和5年度に災害要配慮者支援課とともに同科目（事業費）が新設されました。
◆行政費用では、給与関係費が約60%と最も多く、物件費が約27%、賞与退職引当金繰入額が約14%となっています。
◆物件費のうち、約88%を占めるのが個別避難計画の作成に関わる委託料であり、個別避難計画の作成に向けた取り組みが本課の事業の重点に置かれていることが分かります。
◆個別避難計画の作成は、日ごろから要支援者と関わりの深い福祉専門職に十分な作成期間を確保しながら委託したことや電子作成による様式の簡略化を行ったこと、未作成者への再通知を行ったことで作成数を大幅に増加させることができました。
◆避難行動要支援者管理システムを活用し、入替りの多い避難行動要支援者を日々把握し、災害発生時に即時的に避難行動要支援者名簿を作成するとともに、電子作成した個別避難計画の情報を管理しています。
◆災害協力協定を締結している福祉事業所を対象に、協定内容の確認や災害時の連絡手段等連携体制の確認のための説明会を実施し、支援の実効性の向上を図りました。

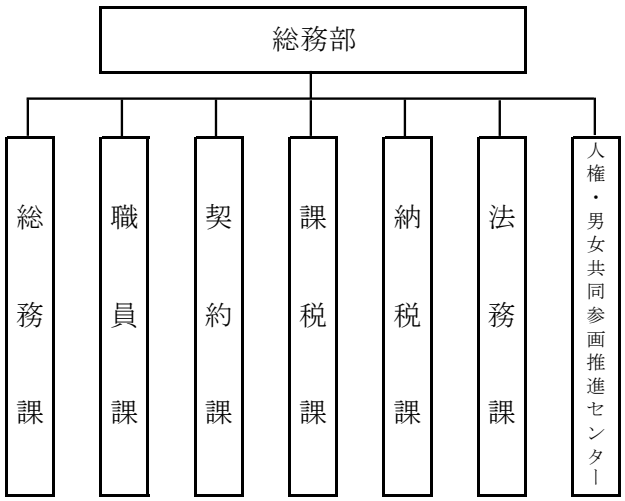
②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆避難行動要支援者の入れ替えが多く、新たに作成対象となる方や計画未作成の方に対して、引き続き福祉専門職への作成委託を行いながら、より実効性の高い個別避難計画作成を進めていく必要があります。
◆各マニュアルを現状に合わせて改訂するとともに、福祉避難所において要支援者、支援関係者、施設職員による避難訓練を行い、避難所運営の実効性を高めていく必要があります。
◆江戸川区防災アプリや江戸川区ハザードマップなどを通して区民が様々な媒体から災害情報を得られるような環境を整備していますが、大規模水害時には区内で２週間以上の浸水が想定されるため、より安全な避難行動である広域避難の必要性を改めて理解していただくことが必要です。個別避難計画の作成を通して、広域避難の重要性をご理解いただき、実際の避難行動に移せるよう、引き続き啓発を進めていきます。

【令和7年度　総務部　部別（歳出款別）財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	総務費	－	－	－

1　組織体制、組織目標、所管事務



【組織目標】
◆持続可能な行財政運営に向けた施策見直し
◆安全で快適な庁舎管理と時宜にかなった法規事務
◆区長業務の円滑な遂行のため庁内・庁外関係者との調整
◆優秀な職員の採用と働きやすい職場環境の実現
◆法令に則った入札・契約事務の徹底と適正な財産管理
◆正確な課税事務の執行と税制改正等への迅速な対応
◆安定的な税収確保のための徴収事務と適正な債権管理
◆人権尊重と男女共同参画の意識を高める普及啓発施策
◆区の事務事業に係る法務相談、的確な助言及び訴訟対応

【所管事務】
◆庁舎管理、情報公開、条例・規則立案、契約・検査、区有財産管理、人事・福利厚生、区税の賦課・徴収、訴訟及び不服申し立て、人権啓発・男女共同参画の推進、各種相談事業など

2　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目 / 所属	行政費用 A	給与関係費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等	減価償却費	その他
総務課	1,479,332	300,581	749,036	21,701	0	258,431	69,437	80,147
職員課	910,564	401,004	382,621	0	0	5,319	0	121,620
契約課	322,387	178,537	55,026	4,831	0	46	50,401	33,546
課税課	5,439,017	542,452	712,438	0	0	4,126,844	0	57,283
納税課	1,196,665	503,940	359,239	0	0	186,791	0	146,694
法務課	110,260	71,600	1,548	0	0	18,824	0	18,287
人権・男女共同参画推進センター	329,195	163,414	84,076	6,007	26,671	3,899	4,689	40,438
計	9,787,420	2,161,530	2,343,984	32,539	26,671	4,600,155	124,527	498,014

勘定科目 / 所属	行政収入 B	国・都支出金	分担金及負担金	使用料及手数料	その他	行政収支差額 C=B-A	その他収支差額 D	当期収支差額 E=C+D
総務課	785,326	2,564	0	1,428	781,334	△ 694,006	1,047	△ 692,959
職員課	67,231	2,421	0	0	64,810	△ 843,332	7,384	△ 835,949
契約課	106,290	0	0	0	106,290	△ 216,098	29,667	△ 186,431
課税課	69,726,974	4,680,682	0	2,169	65,044,124	64,287,958	0	64,287,958
納税課	599,972	561,916	0	0	38,057	△ 596,692	0	△ 596,692
法務課	2,790	0	0	0	2,790	△ 107,470	0	△ 107,470
人権・男女共同参画推進センター	65,780	64,560	0	0	1,220	△ 263,415	9,259	△ 254,157
計	71,354,364	5,312,143	0	3,597	66,038,624	61,566,944	47,356	61,614,300

②キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目 / 所属	行政サービス活動収支差額 A	社会資本整備等投資活動収支差額 B	財務活動収支差額 C	収支差額 D=A+B+C	一般財源共通調整	一般財源充当調整
総務課	△ 607,813	△ 27	0	△ 607,839	△ 772,687	1,380,526
職員課	△ 946,767	0	0	△ 946,767	△ 10,203	956,970
契約課	△ 125,416	390,301	0	264,885	△ 32,129	△ 232,756
課税課	4,554,183	△ 279	0	4,553,904	△ 5,318,319	764,415
納税課	59,087,017	0	0	59,087,017	△ 59,667,785	580,768
法務課	△ 99,189	0	0	△ 99,189	△ 2,212	101,401
人権・男女共同参画推進センター	△ 240,195	3,203	0	△ 236,993	△ 2,974	239,967
計	61,621,820	393,199	0	62,015,018	△ 65,806,309	3,791,291

③貸借対照表

（千円）

勘定科目 / 所属	流動資産 A	収入未済	不納欠損引当金	その他	固定資産 B	土地	建物	工作物
総務課	39	39	0	0	1,205,939	419,778	726,081	0
職員課	0	0	0	0	0	0	0	0
契約課	0	932	△ 932	0	25,754,436	5,357,947	372,288	1,229
課税課	0	0	0	0	279	0	0	0
納税課	293,958	388,060	△ 94,102	0	0	0	0	0
法務課	0	0	0	0	0	0	0	0
人権・男女共同参画推進センター	23,436	22,491	△ 887	1,832	270,149	135,966	131,305	0
計	317,432	411,521	△ 95,920	1,832	27,230,803	5,913,691	1,229,675	1,229

勘定科目 / 所属	（固定資産） インフラ資産	建設仮勘定	その他	資産の部合計 C=A+B	流動負債 D	特別区債	賞与引当金	その他
総務課	0	4,345	55,734	1,205,978	34,035	0	34,035	0
職員課	0	0	0	0	110,402	0	110,402	0
契約課	0	0	20,022,973	25,754,436	17,556	0	17,556	0
課税課	0	0	279	279	53,785	0	53,785	0
納税課	0	0	0	293,958	87,545	0	49,076	38,469
法務課	0	0	0	0	8,004	0	8,004	0
人権・男女共同参画推進センター	0	0	2,878	293,585	16,104	0	16,104	0
計	0	4,345	20,081,864	27,548,235	327,431	0	288,962	38,469

勘定科目 / 所属	固定負債 E	特別区債	退職給与引当金	その他	負債の部合計 F=D+E	正味財産の部合計 （正味財産） G	（うち当期正味財産増減額）	負債及び正味財産の合計 H=F+G
総務課	217,703	0	217,703	0	251,737	954,240	△ *85,120*	1,205,978
職員課	190,153	0	190,153	0	300,555	△ 300,555	△ *69,596*	0
契約課	130,537	0	130,537	0	148,094	25,606,342	△ *192,237*	25,754,436
課税課	333,609	0	333,609	0	387,394	△ 387,115	*14,303*	279
納税課	341,921	0	341,921	0	429,467	△ 135,509	*34,498*	293,958
法務課	55,589	0	55,589	0	63,592	△ 63,592	△ *8,281*	0
人権・男女共同参画推進センター	116,265	0	116,265	0	132,370	161,215	△ *17,164*	293,585
計	1,385,777	0	1,385,777	0	1,713,208	25,835,027	△ 323,597	27,548,235

3 財務構造分析（人に関わるコスト）

（人・千円）

勘定科目 / 所属	常勤職員 人数	金額	（うち時間外手当）	会計年度任用職員（フルタイム） 人数	金額	会計年度任用職員（パートタイム） 人数	金額	その他 人数	金額
総務課	33	237,088	*9,771*	1	5,802	－	－	23	57,690
職員課	30	231,127	*18,620*	5	36,374	41	99,548	－	－
契約課	21	162,068	*10,319*	－	－	6	11,153	30	5,316
課税課	62	442,580	*31,178*	4	22,829	49	77,045	－	－
納税課	60	427,230	*31,477*	3	18,416	12	58,295	－	－
法務課	7	71,600	*472*	－	－	－	－	－	－
人権・男女共同参画推進センター	17	148,138	*12,304*	－	－	3	15,125	12	150
計	230	1,719,831	*114,141*	13	83,421	111	261,166	65	63,156

4 所管部長からの説明

◆所掌事務が課税、納税、契約、人事管理などであるため、行政費用に占める給与関係費と物件費の割合が高い傾向にあります。例年は70%前後を占める財務構造ですが、令和7年度は補助費等（物価高騰対策に係る給付金）の影響で、46.0%となりました。また、区事業全体の共通財源として歳入の根幹を成す地方税（特別区民税・特別区たばこ税・軽自動車税）と税の賦課徴収に伴う都委託金などを収入しています。

◆貸借対照表においては、固定資産では用地取得基金が全体の73.4%を占めており、また負債では賞与引当金と退職給与引当金が全体の97.8%を占めています。

◆歳入面では令和7年度も税の適正な賦課、住民税の特別徴収化の推進、早期のきめ細やかな催告等の徴収努力により、収納額は歴代1位、収納率も歴代2位を記録しました。（収納額：649.7億円、収納率：99.32%）

◆事業面では、法務課にて職員の法務能力やコンプライアンス意識向上のための法務学習会（年4回）やe-ラーニング（年2回）等の取り組みほか、庁内法律相談（相談件数：766件）を実施しています。また、人権・男女共同参画推進センターでは、各種啓発講座等（参加人数：2,511人）のほか、ひとり親家庭総合相談（相談件数：355人）や家庭等に関する相談（相談件数：3,839件）及び支援を行っています。

◆今後も目の前に迫る課題にも対応しながら、情報収集や関係部署との連携強化に努め、今日的かつスクラップ＆ビルドの視点で業務の効率化や施策の見直しを継続していきます。

【令和7年度　総務部総務課　課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	総務費	総務管理費	一般管理費	－

1　組織目標

◆各部各課への正確な情報収集及び提供による庁内連携の強化　◆各所管・関係団体との良好な関係構築と継続
◆適正・適切な庁舎管理による安全安心な執務環境の提供
◆法改正や制度改正等への的確で迅速な対応と関係各課への助言・支援
◆すべての法令遵守と関係法規等の根拠法令に基づいた適正な業務執行
◆全職員によるワークライフバランスの実践
◆2100年共生社会ビジョンを見据えた事務事業の推進

2　所管事務

◆褒賞及び表彰に関すること　◆区議会、各行政委員会及び行政委員との連絡調整に関すること
◆私立専修学校及び私立各種学校に関すること　◆行政不服審査会に関すること
◆区民相談及び法律相談等に関すること　◆情報公開及び個人情報保護の連絡調整に関すること
◆庁舎の管理・庁中取締りに関すること　◆文書の受領、発送、集配、庁内印刷に関すること
◆行政区域に関すること　◆法規・公印・議案に関すること
◆文書の管理、告示・要綱・通達・依命通達等の重要な文書の審査に関すること
◆他の部の主管に属しないこと

3　令和６年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆主要業務のひとつである全庁的な調整・管理業務の推進のため、各部各課との連携強化や迅速で正確な情報収集・情報提供を継続していきます。
◆今後予定される法改正等に対して、自部署のみならず関係各課の規定整備を支援していきます。
◆電気や紙の使用量は天候や業務量等の環境変化に因るところが大きく、コントロールが困難なため、現状把握とタイムリーな啓発の継続によって、使用量・費用を適正に管理していきます。
◆庁内全体でごみの分別や廃棄についてより意識して適切に分類することで、コストの削減を図ります。

4　事業の成果

成果指標	４年度	５年度	６年度	７年度	成果指標の説明
印刷用紙の使用実績（枚）	8,814,568	8,746,419	8,189,362	8,820,505	本庁舎内の複写機とリソグラフで年間使用した印刷用紙の枚数

成果の説明

◆複写機及びリソグラフでの印刷用紙の使用実績につきまして、令和6年度は職員一人ひとりのペーパーレス化の徹底、無線LANの導入によるペーパーレス会議の推進等により、前年度比で6.37%減（△557,057枚）と大きく減少しましたが、令和7年度は学力向上事業に係る各学校への配布物の印刷の増加、本庁舎外も含めた各部署からのオフィスサポートセンターへの印刷作業依頼の増加等により前年比で7.71%（631,143枚）の増となりました。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	５年度	６年度(A)	７年度(B)	C=B-A	勘定科目	５年度	６年度(D)	７年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	341,452	282,831	300,581	17,750	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	704,360	710,542	749,036	38,494	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*418,322*	*418,839*	*455,059*	*36,220*	国庫支出金	751	863	749	△ 114
維持補修費	22,737	21,414	21,701	287	都支出金	2,777	1,762	1,815	53
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	209,275	238,076	258,431	20,355	使用料及手数料	1,365	1,373	1,428	55
減価償却費	69,204	69,204	69,437	233	その他	772,433	763,074	781,334	18,260
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	777,325	767,071	785,326	18,255
賞与・退職引当金繰入額	89,111	50,250	80,147	29,897	行政収支差額 I=H-G	△ 658,813	△ 605,245	△ 694,006	△ 88,761
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	1,020	2,046	1,047	△ 999
小計 G	1,436,138	1,372,316	1,479,332	107,016	通常収支差額 K=I+J	△ 657,793	△ 603,198	△ 692,959	△ 89,761
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	4,194	12,808	0	△ 12,808
特別収支差額 N=M-L	4,194	12,808	0	△ 12,808	当期収支差額 O=K+N	△ 653,599	△ 590,390	△ 692,959	△ 102,569

②行政コスト計算書の特徴的事項

	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳 / 主な増減理由	【物件費】 本庁舎等総合管理業務委託料298,437千円、光熱水費94,533千円、建物賃借料70,507千円、駐車場賃借料34,151千円、廃棄物処理委託料10,139千円など	【物件費】 ［増額］本庁舎等総合管理業務委託料30,889千円増（人件費等の値上がりのため）、駐車場賃借料1,400千円増（賃借料の値上がりのため）など
	【補助費等】 協議会等分担金238,859千円、共用機器管理費8,281千円、庁舎等管理費5,885千円、各種補助費5,356千円など	【補助費等】 ［増額］協議会等分担金16,895千円増（特別区人事・厚生事務組合経費分担金等の増額のため）、共用機器管理費4,363千円増（自動車保険料等の増額のため）など ［減額］各種補助費1,528千円減（外国人学校児童・生徒保護者補助金の対象者減少のため）など
	【その他（行政収入）】 特別区競馬組合配分金600,000千円、関東興業株式会社納付金120,781千円、寄附金32,000千円など	【その他（行政収入）】 ［増額］関東興業株式会社納付金17,823千円増など

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	786,373	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	1,394,185	社会資本整備等投資活動支出	27	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 607,813	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 27	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 607,839	一般財源共通調整	△ 772,687	一般財源充当調整	1,380,526

④貸借対照表

（千円）

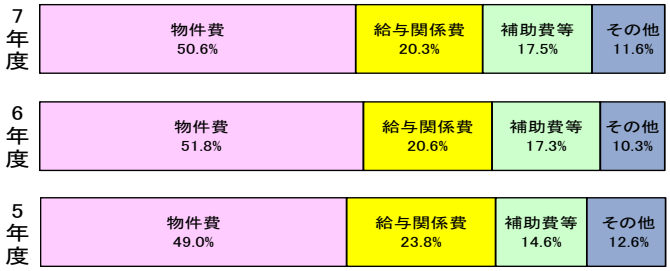
勘定科目	６年度(A)	７年度(B)	C=B-A	勘定科目	６年度(D)	７年度(E)	F=E-D
流動資産 G	39	39	0	流動負債 J	29,903	34,035	4,132
収入未済	39	39	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	29,903	34,035	4,132
固定資産 H	1,275,349	1,205,939	△ 69,410	その他	0	0	0
土地	419,778	419,778	0	固定負債 K	206,124	217,703	11,579
建物	792,256	726,081	△ 66,175	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	206,124	217,703	11,579
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	236,027	251,737	15,710
建設仮勘定	4,345	4,345	0	正味財産の部	1,039,360	954,240	△ 85,120
その他	58,969	55,734	△ 3,235	正味財産の部合計 M=I-L	1,039,360	954,240	△ 85,120
資産の部合計 I=G+H	1,275,388	1,205,978	△ 69,410	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	1,275,388	1,205,978	△ 69,410

⑤貸借対照表の特徴的事項

	勘定科目		勘定科目
決算額の主な内訳	【土地】 江戸川区役所（本庁舎・第二庁舎・駐車場等）419,778千円	主な増減理由	
	【建物】 江戸川区役所（本庁舎・分庁舎・第二庁舎等）726,081千円		【建物】 ［減額］江戸川区役所（本庁舎・分庁舎・第二庁舎）の減価償却
	【その他（固定資産）】 立木（本庁舎・第二庁舎）16,008千円、諏訪善行者表彰基金9,968千円、庁用車等重要物品9,441千円、株式5,100千円など		【その他（固定資産）】 ［増額］諏訪善行者表彰基金27千円増 ［減額］庁用車等重要物品の減価償却により3,262千円減

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



◆人に関わるコストの内訳

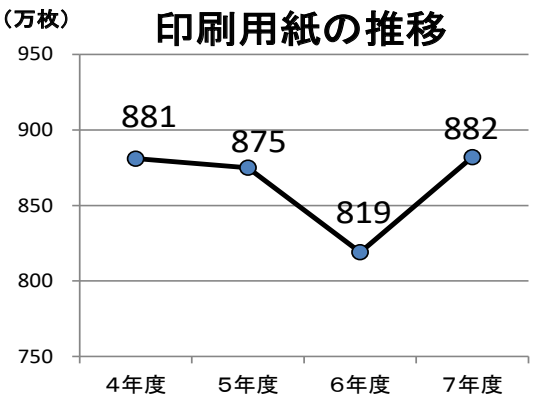
（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 フルタイム	会計年度任用職員 パートタイム	その他
７年度	人数	33	1	－	23
	金額	237,088	5,802	－	57,690
	うち時間外手当	9,771	2		
６年度	人数	33	1	1	28
	金額	217,553	4,215	3,517	57,547
	うち時間外手当	17,005	2		
対前年度	人数	0	0	△ 1	△ 5
	金額	19,535	1,587	△ 3,517	143
	うち時間外手当	△ 7,234	－		

その他【区長・副区長、情報公開及び個人情報保護審査会委員、行政不服審査会委員、区政功労表彰審査会委員、特別職報酬等審議会委員】

７ 個別分析

◆印刷用紙の推移



◆その他の分析指標

指　標	５年度	６年度	７年度
区民一人あたりのコスト	2,080円	1,977円	2,116円
区民一人あたりの資産額	1,940円	1,837円	1,725円
区民一人あたりの負債額	415円	340円	360円

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆物件費と給与関係費が行政コストの70%超を占める財務構造に変わりはありません。
◆光熱水費について、本庁舎での「えどがわ“ひと涼み”処」の設置等、昨今の温暖化への対応とともに空調の適切な使用に努め、前年度比で400千円（0.42%）の増とほぼ横ばいとなりました。
◆時間外手当について、令和6年度は人事異動に伴う業務引継ぎや年度途中の育児休業に伴う人員減により業務負担が増加した一方で、令和7年度は円滑・効率的な業務執行より前年度比で7,234千円の減少（△42.54%）となりました。
◆法律サポート相談（法テラス）の相談実績は1,080件（前年度1,204件）で、令和5年6月の事業開始より年間1,000件程度で推移しています。なお法律相談は1,728件で、令和6年度（1,694件）とほぼ同数でした。
◆廃棄物処理委託料について、令和6年度より庁内の全ての廃棄物をリサイクル対象とし全庁へごみの適切な分類等を周知した結果、令和7年度は前年度比で817千円の減（△7.46%）となりました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆主要業務のひとつである全庁的な調整・管理業務の推進のため、各部各課との連携強化や迅速で正確な情報収集・情報提供を継続していきます。また、職員一人ひとりが高い規範意識を持ち適正な業務を執行していくため、内部統制体制の整備及び運用に取り組んでいきます。
◆随時実施される法改正等に対して、自部署のみならず関係各課の規定整備を支援していきます。
◆電気や紙の使用量は天候や業務量等の環境変化に因るところが大きく、コントロールが困難なため、現状把握とタイムリーな啓発の継続によって、使用量・費用を適正に管理していきます。
◆庁内全体でごみの分別や廃棄についてより意識して適切に分類することで、コストの削減を図ります。

【令和7年度　総務部職員課　課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	総務費	総務管理費	人事厚生費	－

1　組織目標

◆各種研修実施などで、意識啓発を行い、区民本位の行政を担う職員を育成する。
◆適材適所を見極め、組織力の向上、組織の活性化を図る。
◆職員が健康で安心して仕事ができるように、給与・退職金支給及び福利厚生事業を適時的確に行う。
◆健康診断を確実に実施し、各種相談を受け付けることで職員の健康管理をサポートし、健康で気持ちよく働くことが出来る環境を作る。

2　所管事務

◆職員の能力開発研修及び顕彰、採用等に関すること
◆職員の試験・選考、任用・退職、服務等に関すること
◆職員の諸給与の支給、退職金、福利厚生等に関すること
◆職員の安全衛生(健康管理、公務災害等）、会計年度任用職員等に関すること

3　令和６年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆優秀な人材の確保のため、時代変化に応じた効果的な周知方法の研究・検討を進めていきます。
◆職員の能力を最大限に発揮させるため、研修内容の充実、研修のあり方を見直すとともに、若年層を中心とした職務遂行能力の習得・向上機会の確保について取り組む必要があります。
◆障害の有無や性別・生活環境などに左右されずに誰もが働きやすい環境を整えることが必要と考えます。そのために、障害者が活躍できる環境の拡充を進めていく他、事情により長時間の勤務ができない方、働く意欲があるにも関わらず様々な要因により働くことが難しい方などが就労するためのステップアップの場を創出する必要があります。

4　事業の成果

成果指標	４年度	５年度	６年度	７年度	成果指標の説明
新規採用職員人数（人）	99	162	243	199	当該年度に採用活動を行い採用を決定した新規職員数を表しています。
研修回数（件） (一人あたりの研修回数)	645 (3.87)	773 (4.04)	846 (3.30)	707 (4.40)	各職場単位での研修も含みます。 多彩な研修メニューの提供を目指します。
AI-OCR活用による 業務削減時間(時間)	563	487	674	907	職員だけで当該事務を行った場合とAI-OCRを活用した場合の業務時間の差を表しています。

成果の説明

◆職員の採用では、特別区人事委員会主催の説明会をはじめ、民間企業等が主催の転職フェア等に積極的に参加しました。また、区独自の説明会では実地の他、Web型の説明会も実施し、江戸川区職員として働くことの魅力をPRすることができ、結果として、予定した人数の採用を行うことができました。
◆職員の研修は、昨年度に引き続き、研修後アンケートの電子化を拡充したことで、職員の事務負担を軽減し、事務処理の効率化を実現することができました。
◆AI-OCRの活用により、令和7年度は前年度と比して、約233時間の削減時間増につながりました。令和2年度の導入以降、多くの部署が活用しており、導入した課については、業務の効率化を行うことができました。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	５年度	６年度(A)	７年度(B)	C=B-A	勘定科目	５年度	６年度(D)	７年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	314,388	345,753	401,004	55,251	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	209,237	203,173	382,621	179,448	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*171,483*	*155,021*	*317,543*	*162,522*	国庫支出金	0	3,542	0	△ 3,542
維持補修費	0	0	0	0	都支出金	5,227	1,362	2,421	1,059
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	4,761	5,842	5,319	△ 523	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	その他	62,674	179,985	64,810	△ 115,175
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	67,901	184,889	67,231	△ 117,658
賞与・退職引当金繰入額	52,620	50,547	121,620	71,073	行政収支差額 I=H-G	△ 513,106	△ 420,426	△ 843,332	△ 422,906
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	581,007	605,315	910,564	305,249	通常収支差額 K=I+J	△ 513,106	△ 420,426	△ 843,332	△ 422,906
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	4,256	7,384	3,128
特別収支差額 N=M-L	0	4,256	7,384	3,128	当期収支差額 O=K+N	△ 513,106	△ 416,170	△ 835,949	△ 419,779

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	主な増減理由 勘定科目
決算額の主な内訳 【物件費】 職員の健康管理関係委託95,562千円、 人事庶務総合システム保守及び改修委託237,986千円、 研修講師委託5,222千円、AI-OCR使用料935千円など	【補助費等】 特別区非常勤職員の公務災害補償等に要する分担金支払の見直しなどにより523千円の減
【補助費等】 職場研修等助成・研修派遣費用負担1,205千円、定例幹部会にかかる講師謝礼など433千円、衛生管理者資格取得試験受験料・衛生管理者受験講習会受講料経費151千円など	【行政収入　国庫支出金】児童手当制度改正実施円滑化事業費(システム改修)の完了に伴う3,542千円の減 【行政収入　都支出金】子ども家庭支援包括補助事業費（育休代替1名増）による1,059千円の増
【行政収入その他】 保険料納付金の預り金など雑入55,326千円、（有）共済企画センターからの寄付金9,484千円	【行政収入その他】 共済負担金率の遡及改定に伴う戻入の完了による115,175千円の減

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	67,231	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	1,013,998	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 946,767	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 946,767	一般財源共通調整	△ 10,203	一般財源充当調整	956,970

④貸借対照表

（千円）

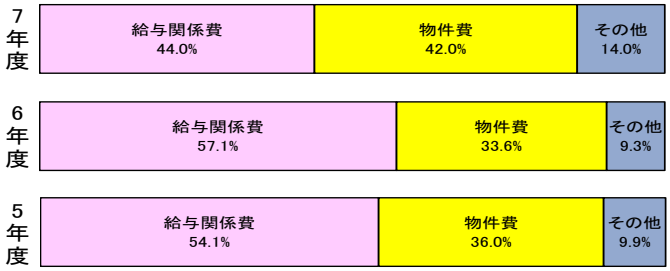
勘定科目	６年度(A)	７年度(B)	C=B-A	勘定科目	６年度(D)	７年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	32,877	110,402	77,525
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	32,877	110,402	77,525
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	198,082	190,153	△ 7,929
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	198,082	190,153	△ 7,929
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	230,959	300,555	69,596
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 230,959	△ 300,555	△ 69,596
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 230,959	△ 300,555	△ 69,596
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



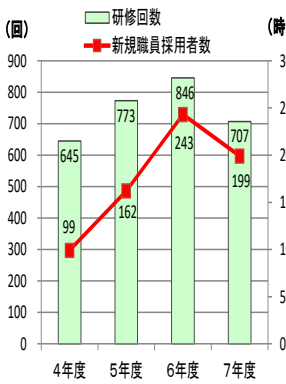
◆人に関わるコストの内訳

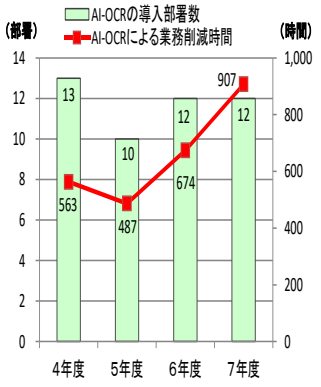
（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 フルタイム	会計年度任用職員 パートタイム	その他
７年度	人数	30	5	41	－
	金額	231,127	36,374	99,548	－
	うち時間外手当	*18,620*	*2,933*		
６年度	人数	30	6	13	－
	金額	232,435	37,344	46,408	－
	うち時間外手当	*16,309*	*2,270*		
対前年度	人数	0	△ 1	28	－
	金額	△ 1,308	△ 970	53,140	－
	うち時間外手当	*2,311*	*663*		

７ 個別分析

◆研修回数と新規職員採用者数及びAI-OCRによる業務削減時間等





◆その他の分析指標

指　標	５年度	６年度	７年度
区民一人あたりのコスト	841円	872円	1,303円
区民一人あたりの資産額	0円	0円	0円
区民一人あたりの負債額	347円	333円	430円

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆職員の採用については、各種採用説明会（実地およびWeb）、SNS・ホームページ等での情報発信やインターンシップ（一部高校も実施）を通して、「江戸川区の魅力」や「江戸川区役所で働く魅力」を広く周知した結果、予定した人数を採用することができました。

◆職員の研修については、研修アンケートの電子化を拡充したことで、効率的に研修事務を実施することができました。

◆仕事と育児や介護との両立、長時間勤務の削減など、職員一人ひとりが能力を最大限発揮できる組織づくりのため、令和2年度よりAI-OCRの活用啓発を行ってきました。導入にあたり、従来の業務フローを見直す契機ともなり関連業務の改善にもつながりました。また、「単年度事業（アンケート調査）」等でも利用できることや、通年で相談を受けられる体制を整えたことで、業務時間の削減につながりました。

◆障害者の活躍の場であるオフィスサポートセンターでは、取り扱う業務が日に日に増え、令和6年度からは作業場所を2か所に拡大し、活躍の幅をさらに広げています。また、作業依頼のあった部署へ職員を派遣することができ、職員への障害者理解の促進に大きく貢献しています。令和7年度は55課がオフィスサポートセンターを利用しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆優秀な人材の確保のため、時代変化に応じた効果的な周知方法の研究・検討を進めていきます。

◆職員の能力を最大限に発揮させるため、研修内容の充実、研修のあり方を見直すとともに、若年層を中心とした職務遂行能力の習得向上に資する機会の確保について取り組む必要があります。

◆AI-OCRの活用について、全庁的なペーパーレス化の進捗状況をふまえ、事業の普及状況、費用対効果などについて研究する必要があります。

◆障害の有無や性別・生活環境などに左右されずに誰もが働きやすい環境を整えることが必要と考えます。そのために、障害者が活躍できる環境の拡充をより一層進めていく他、事情により長時間の勤務ができない方、働く意欲があるにも関わらず様々な要因により働くことが難しい方などが就労するためのステップアップの場を創出する必要があります。

【令和7年度　総務部契約課　課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	総務費	総務管理費	用地経理費	－

1　組織目標

◆ 事務の見直しを含む事務効率化の推進
◆ 社会情勢に適応した公正・円滑な契約制度の運用
◆ 高度な専門性に評価の客観性を備えた検査の実施
◆ 公正な財産取得・処分、及び用地取得基金の適切な運用

2　所管事務

◆物品・工事等の契約に関すること。
◆物品・工事等の検査に関すること。
◆用地の取得及び処分、用地取得基金の運用、財産価格審議会、公有地の拡大の推進に関する法律、所管施設の管理、区有地公募売却等事業予定選定委員会に関すること。

3　令和６年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆区内事業者受注率は高水準で推移（工事 90.38%/直近4年平均）していますが、原材料費の高騰や人件費の上昇などの社会経済情勢の変化を考慮し、引き続き公契約が地域経済の活性化・区内産業の育成に資するものとなるよう、適宜、入札制度等の見直しを行います。また、公契約条例の適用案件について、引き続き適切な履行確認を効率的に行う必要があります。
◆統廃合校等の継続的な活用にあたり関係部署と連携し、施設の老朽化に伴う維持補修等に加え、災害時に避難所として利用するための必要な整備など、引き続き計画的な維持管理を行う必要があります。

4　事業の成果

成果指標	４年度	５年度	６年度	７年度	成果指標の説明
電子入札契約件数（件）	649	645	657	648	契約係契約案件（1,709件）のうち、電子入札により契約した件数(内訳：物品427件、工事221件)
区内事業者受注率（%）	90.50	89.10	92.02	91.10	工事請負契約案件（191件）における区内事業者の受注率
公契約条例適用件数（件）	146	180	176	186	公契約条例の適用件数(工事18件、委託・指定管理168件)
所管施設件数（件）	56	54	49	44	土地20件、建物9件、工作物12件、立木3件

成果の説明

◆区内事業者受注率
区内産業育成のため、競争性・公平性を堅持しつつ区内事業者の優先的扱いを行っています。工事における区内事業者の令和7年度受注額は約218億円、区内事業者の受注率は約91%、年間単価契約による修繕などの軽微な工事の受注額は約22億円と区内産業育成の成果が表れています。
◆所管施設件数及び維持管理
旧日光林間学校の所管換え及び中央二丁目遺贈物件の解体により、土地1件、建物2件、工作物1件、立木1件の計5件減少しています。また、その他の所管施設については、現状及び今後の活用に合わせた維持管理及び改修工事を行いました。

5 ，

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	５年度	６年度(A)	７年度(B)	C=B-A	勘定科目	５年度	６年度(D)	７年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	173,968	171,875	178,537	6,662	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	49,055	52,835	55,026	2,191	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*40,684*	*41,073*	*46,416*	*5,343*	国庫支出金	0	0	0	0
維持補修費	34,375	34,453	4,831	△ 29,622	都支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	19	1,321	46	△ 1,275	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	42,413	41,806	50,401	8,595	その他	59,912	61,083	106,290	45,207
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	59,912	61,083	106,290	45,207
賞与・退職引当金繰入額	21,411	26,289	33,546	7,257	行政収支差額 I=H-G	△ 261,328	△ 267,496	△ 216,098	51,398
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	379	3,680	17,220	13,540
小計 G	321,240	328,579	322,387	△ 6,192	通常収支差額 K=I+J	△ 260,949	△ 263,816	△ 198,878	64,938
特別費用 小計 L	76,598	14	21,777	21,763	特別収入 小計 M	24,184	20,037	34,224	14,187
特別収支差額 N=M-L	△ 52,415	20,023	12,447	△ 7,576	当期収支差額 O=K+N	△ 313,364	△ 243,793	△ 186,431	57,362

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	主な増減理由
【物件費（委託料）】 東京電子自治体共同運営電子調達サービス経費約13,812千円 学校改築事業審査会運営支援委託6,776千円 旧平井第二小学校廃棄物収集運搬及び処分委託3,630千円など	【物件費（委託料）】 単年度業務である旧平井第二小学校の既存備品の廃棄処分（3,630千円）や統廃合校等の改修工事に伴う調査、設計委託等（1,650千円）による増加など
【維持補修費】 統廃合校等の補修工事2,931千円、 中央二丁目遺贈物件除去費1,900千円	【維持補修費】 統廃合校等の補修工事の減により16,339千円減少、 その他所管施設の整備工事の減により12,256千円減少など
【その他（行政収入）】 財産運用による収入59,194千円、 契約解除等に伴う違約金45,316千円など	【その他（行政収入）】 契約解除等に伴う違約金の増により43,162千円増加など

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	138,026	社会資本整備等投資活動収入	390,301	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	263,442	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 125,416	社会資本整備等投資活動収支差額 B	390,301	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	264,885	一般財源共通調整	△ 32,129	一般財源充当調整	△ 232,756

④貸借対照表

（千円）

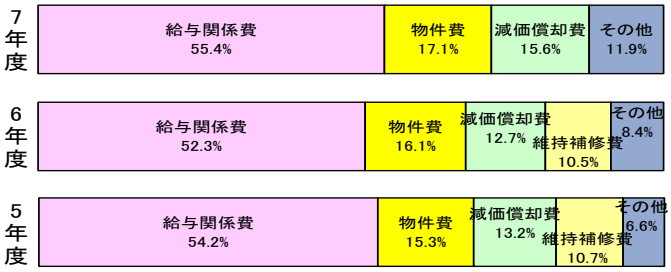
勘定科目	６年度(A)	７年度(B)	C=B-A	勘定科目	６年度(D)	７年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	16,729	17,556	827
収入未済	935	932	△ 3	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	△ 935	△ 932	3	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	16,729	17,556	827
固定資産 H	25,945,950	25,754,436	△ 191,514	その他	0	0	0
土地	5,362,160	5,357,947	△ 4,213	固定負債 K	130,642	130,537	△ 105
建物	422,586	372,288	△ 50,298	特別区債	0	0	0
工作物	1,331	1,229	△ 102	退職給与引当金	130,642	130,537	△ 105
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	147,370	148,094	724
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	25,798,580	25,606,342	△ 192,238
その他	20,159,872	20,022,973	△ 136,899	正味財産の部合計 M=I-L	25,798,580	25,606,342	△ 192,238
資産の部合計 I=G+H	25,945,950	25,754,436	△ 191,514	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	25,945,950	25,754,436	△ 191,514

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【収入未済】 契約違約金等未納額932千円	
【土地】 旧清新第二小学校2,440,041千円、旧小松川第二小学校1,529,529千円、春江中学校農園499,233千円など	【土地】 旧日光林間学校の所管換えにより4,213千円の減少
【建物】 旧清新第二小学校23,783千円、旧平井第二小学校119,976千円など	【建物】 旧清新第二小学校などの減価償却等による50,298千円の減少
【その他（固定資産）】 用地取得基金20,000,000千円など	【その他（固定資産）】 旧日光林間学校（立木）の所管換えにより136,899千円の減少

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



◆人に関わるコストの内訳

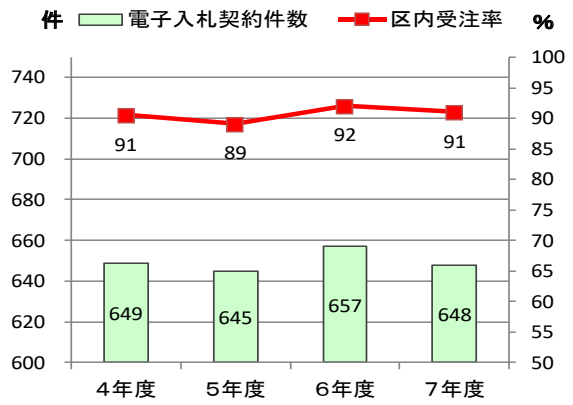
（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 フルタイム	会計年度任用職員 パートタイム	その他
7年度	人数	21	－	6	30
	金額	162,068	－	11,153	5,316
	うち時間外手当	10,319	－		
6年度	人数	21	－	3	30
	金額	157,124	－	12,442	2,310
	うち時間外手当	9,127	－		
対前年度	人数	0	－	3	0
	金額	4,944	－	△ 1,289	3,006
	うち時間外手当	1,192	－		

その他:【公契約審査会委員　等】

７ 個別分析

◆



◆その他の分析指標

指　標	５年度	６年度	７年度
区民一人あたりのコスト	465円	473円	461円
区民一人あたりの資産額	37,454円	37,376円	36,842円
区民一人あたりの負債額	226円	212円	212円

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆令和3年度に施行した公契約条例の基本理念に則り、公平性・競争性の確保はもとより、公契約が地域経済の活性化に資するものとなるよう適切に制度を運営しています。また、公契約条例の適用案件について、契約時には労働環境等確認報告書、履行終了時には履行報告書の提出を求め、適正な労働環境等が確保されているか確認を行っています。さらに、工事における区内事業者の受注額・受注率は高水準で推移しています。

◆統廃合校等は、手洗所・空調設備等の維持補修及び改修工事を実施しました。また、旧平井第二小学校は後利用方針（令和9年度から東京シューレ学園使用）に伴い令和8年度工事に向け、空調や照明改修工事の設計委託や歩道橋の強度調査、既存備品の処分等を行いました。その他の所管施設においても、老朽家屋の解体など適切な管理を行っています。統廃合校等や土地を貸付することにより区有財産の有効活用を図っています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆区内事業者受注率は高水準で推移（工事 90.68%/直近4年平均）していますが、原材料費の高騰や人件費の上昇などの社会経済情勢の変化を考慮し、引き続き公契約が地域経済の活性化・区内産業の育成に資するものとなるよう、適宜、入札制度等の見直しを行います。また、公契約条例の適用案件について、引き続き適切な履行確認を効率的に行う必要があります。

◆所管施設を適切に活用するため積極的に貸付や売却を検討します。また、統廃合校等は、関係部署と連携し施設の老朽化に伴う維持補修等に加え、災害時に避難所として利用するための必要な整備など、引き続き計画的な維持管理を行う必要があります。

【令和7年度　総務部課税課　課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	総務費	徴税費	**課税費**	－

1　組織目標

◆軽自動車税等の電子申請等の利用率向上とご当地ナンバー及び窓口一元化の円滑な導入・運営
◆個人住民税のオンライン申請開始と申請率を高める施策の実行
◆施策の不断の見直しを行うため、政策形成能力の向上につながる人材育成
◆公平かつ公正で正確な課税事務の執行を可能とする仕組みの確立
◆標準化システム導入に向けた徹底した準備と運用体制の構築

2　所管事務

◆特別区民税、特別区たばこ税、軽自動車税、入湯税、鉱産税の賦課及び減免に関すること。
◆税制に関すること。
◆課税システムの管理運用に関すること。
◆物価高騰負担軽減給付金及び物価高騰緊急支援給付金給付事業に関すること。

3　令和６年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆税制の複雑化・高度化や納税義務者数の増などにより業務量が増大していく中で、限られた人員で業務を継続するために職員の「専門性」及び「質」を確保するための継続的な人材育成を行っていきます。
◆新庁舎移転に向けた非来庁化と（仮称）ミニ区役所構想を進めるため、令和7年8月に軽自動車税事務等を課税課窓口で一元化しました。今後は、オンライン申請の活用を推進することで、区民の利便性向上と事務の効率化を図ります。

4　事業の成果

成果指標	４年度	５年度	６年度	７年度	成果指標の説明
申告書の電子化(%)	76.67	79.17	81.79	82.78	電子化された給与等支払報告書、確定申告書、ふるさと納税申告特例通知の割合
税情報を電子的に提供した件数(件)	402,884	438,675	503,922	489,878	税情報を電子回答で他自治体に提供した件数

成果の説明

◆申告書の電子化率は、積極的なPRにより前年度比0.99ポイント増の82.78%です。
（国:74.1%(令和6年度：所得税)、都道府県:87.6%（6年度：法人都道府県民税・法人事業税等）
引き続き、電子化率の向上に向けたPRをしてまいります。
◆区民の利便性向上や事務の効率化のため、書面回答から電子回答に切り替えているため、電子的に提供した件数は伸びてきましたが、7年度については前年度比14,044件の減となりました。これは6年度に定額減税の実施に伴い調整給付や不足額給付を支給するための算定資料として税情報の提供件数が大幅に増えたことによる反動減のため、8年度以降の件数は伸びていくものと考えています。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	５年度	６年度(A)	７年度(B)	C=B-A	勘定科目	５年度	６年度(D)	７年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	497,616	519,010	542,452	23,442	行政収入 地方税	59,460,701	58,531,714	65,036,462	6,504,748
物件費	596,821	819,546	712,438	△ 107,108	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*465,454*	*659,150*	*503,163*	*△ 155,987*	国庫支出金	100,593	244,816	98,908	△ 145,908
維持補修費	38	293	0	△ 293	都支出金	1,504,771	7,206,018	4,581,774	△ 2,624,244
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	739,156	5,106,629	4,126,844	△ 979,785	使用料及手数料	0	0	2,169	2,169
減価償却費	0	0	0	0	その他	4,750	5,814	7,662	1,848
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	61,070,815	65,988,362	69,726,974	3,738,612
賞与・退職引当金繰入額	69,326	66,751	57,283	△ 9,468	行政収支差額 I=H-G	59,167,858	59,476,135	64,287,958	4,811,823
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	1,902,957	6,512,227	5,439,017	△ 1,073,210	通常収支差額 K=I+J	59,167,858	59,476,135	64,287,958	4,811,823
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	0	0
特別収支差額 N=M-L	0	0	0	0	当期収支差額 O=K+N	59,167,858	59,476,135	64,287,958	4,811,823

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳

勘定科目

【物件費（うち委託料）】
・システム標準化に伴う移行作業委託　129,300千円
・税務システム保守・運用支援委託　106,723千円
・納税通知書封入封緘委託　54,139千円等

【補助費等】
・物価高騰負担軽減給付金　2,216,950千円
・物価高騰緊急支援給付金　1,834,030千円
・地方税共同機構負担金　50,479千円等

【都支出金】
・地方創生臨時交付金　3,805,949千円
・徴税費都委託金　775,825千円

主な増減理由

勘定科目

【地方税】
景気の緩やかな回復により、特別区民税が6,354,095千円増加し、特別区たばこ税も55,181千円増加等

【国庫補助金】
税制システムの標準化の完了により国庫補助金が145,908千円減少

【都支出金】
物価高騰負担軽減給付金及び物価高騰緊急支援給付金の事業実施に係る都補助金が2,677,901千円減少等

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	10,008,767	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	5,454,583	社会資本整備等投資活動支出	279	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	4,554,183	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 279	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	4,553,904	一般財源共通調整	△ 5,318,319	一般財源充当調整	764,415

④貸借対照表

（千円）

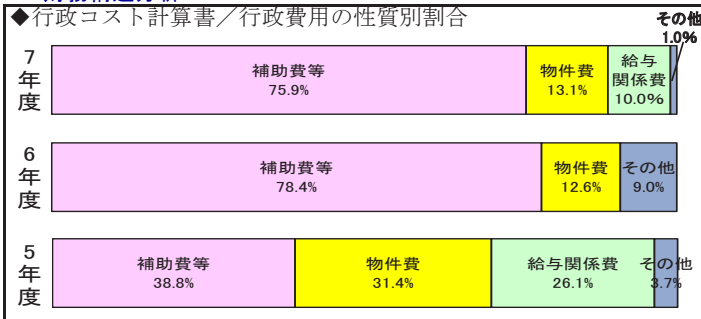
勘定科目	６年度(A)	７年度(B)	C=B-A	勘定科目	６年度(D)	７年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	51,248	53,785	2,537
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	51,248	53,785	2,537
固定資産 H	0	279	279	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	350,171	333,609	△ 16,562
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	350,171	333,609	△ 16,562
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	401,418	387,394	△ 14,024
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 401,418	△ 387,115	14,303
その他	0	279	279	正味財産の部合計 M=I-L	△ 401,418	△ 387,115	14,303
資産の部合計 I=G+H	0	279	279	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	279	279

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目
	◆課税課は、特別区民税（592.3億円）、軽自動車税(4.9億円)、特別区たばこ税（53.2億円)の合わせて650.4億円課税(調定)していますが、特別区民税・軽自動車税は納税課が収納しています。課別財務レポート（貸借対照表)上、当該税の収入未済は表れません。 ◆固定資産（その他）の279千円は、原付等ご当地ナンバーに係る図柄の商標登録によるものです。		

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



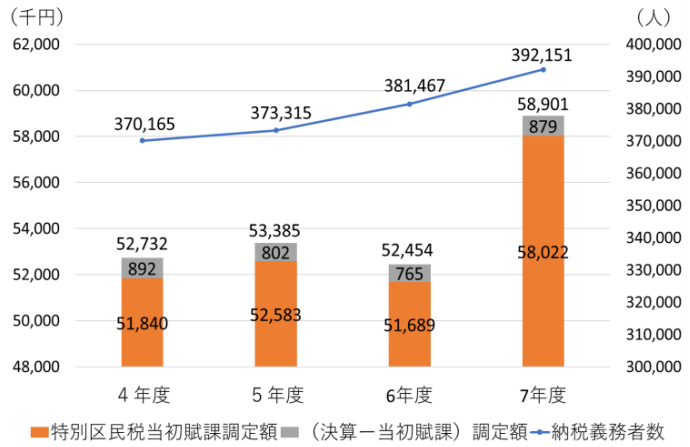
◆人に関わるコスト内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 フルタイム	会計年度任用職員 パートタイム	その他
7年度	人数	62	4	49	－
	金額	442,580	22,829	77,045	－
	うち時間外手当	*31,178*	*2,172*		
6年度	人数	63	4	47	－
	金額	434,052	18,957	66,001	－
	うち時間外手当	*25,256*	*387*		
対前年度	人数	△ 1	0	2	－
	金額	8,528	3,872	11,044	－
	うち時間外手当	*5,922*	*1,785*		

７ 個別分析

◆特別区民税調定額（現年度分）と納税義務者数（最終）



◆その他の分析指標

指　標	5年度	6年度	7年度
区民一人あたりのコスト	1,690円	8,341円	6,675円
区民一人あたりの資産額	0円	0円	0円
区民一人あたりの負債額	621円	578円	554円

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆課税決定の内訳　　納税義務者 392,151人　非課税者 170,769人　未申告者　134,494人
より公平かつ公正な課税事務を推進するため、未申告者に対し書面にて申告勧奨等を行い、未申告者の削減(前年度比△464人)に努めています。一方、各種政策の効果に加え緩やかな景気回復により納税義務者数は増加しています。

（参考）

年　　度	４年度	５年度	６年度	７年度
未申告者数	143,682人	139,171人	134,958人	134,494人
納税義務者数	370,165人	373,315人	381,467人	392,151人

◆徴税に係るコスト
地方税(区税)1万円を徴収するためにかかるコストは、179円(課税課69円 ＋ 納税課110円)
〈参考〉各徴税コスト 国税:106円、都道府県税:120円、市町村税:197円(5年度 国税庁及び総務省自治税務局調)

◆給付金支給事務の実施
5年度は均等割のみ課税世帯への給付（約7.0億円）、6年度は調整給付等（約50.5億円）、7年度は不足額給等（約40.5億円）の支給事務を行った。給付金の支出額により補助費等の割合は毎年変動している。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆緩やかに景気が回復していく中で、未申告者数や納税義務者数の変動などに伴う事務量の増加に対して限られた人員で対応する必要があります。そのため、高い専門性を持つ職員の育成及び電子申請の推進など業務の一層の効率化を図っていきます。
◆区民の利便性向上と区民課・各事務所の事務軽減のため、軽自動車税などの手続きについて基本的な申請について電子申請を整備した上で窓口を一元化しました。十分な周知期間を設けたこともあり、スムーズに移行できました。引き続き、丁寧な対応を心がけ、区民サービスの向上に努めてまいります。

【令和7年度　総務部納税課　課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	総務部	徴税費	納税費	－

1　組織目標

◆安定した区税収入の確保と納税の公平性の確保のために、区税収納率の維持向上を目指します。
◆納税システムの標準化（全国統一仕様のシステムへの切替）移行後の安定運用かつ持続可能な運用・管理を目指します。

2　所管事務

◆区税の収納に関すること。
◆区税の滞納処分に関すること。
◆納税奨励に関すること。
◆区税滞納者の動産及び不動産公売に関すること。
◆納税システムの開発及び管理運用に関すること。

3　令和６年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆令和6年度の区税収納率は、99.25%となり、高い水準を保つことができました。
この水準を維持向上させるため、さらなる取り組みの強化が必要です。具体的には以下の2点あります。
○休日徴収時の効率的な訪問ルート設定と交渉力の強化
休日という特性を活かし、1件でも多く接触できるよう効率的な訪問ルートを設定するとともに、交渉力の強化に努めます。
○期限内納税に向けた更なる取り組みの強化
口座振替受付サービスのWeb受付など、税金を滞納させない仕組みを構築し、期限内納税を推進いたします。
◆区の人口や区職員の減少に伴い、より少ない人員で業務を遂行できるよう、デジタル化や業務効率化を推進する必要があります。

4　事業の成果

成果指標	４年度	５年度	６年度	７年度	成果指標の説明
特別区税 収納率（%）	99.23	99.12	99.25	99.32	特別区税の収納率 （特別区民税、軽自動車税、たばこ税）
（参考） 特別区税　23区順位	2位	2位	2位	1位	
（参考）　特別区税 23区の平均収納率（%）	98.08	98.10	98.13	98.24	

成果の説明

◆文書・電話・訪問およびSMS（ｼｮｰﾄﾒｯｾｰｼﾞｻｰﾋﾞｽ）送信等により、滞納者全員を対象とした早期の催告を行いました。
その結果、令和7年度の区税収納実績は、649.7億円（収納率99.32%）となりました。
◆特別区税収入のうち、特別区民税収入は591.7億円（収納率99.26%）、軽自動車税は4.9億円（同99.39%）でした。
また、特別区民税収入のうち現年課税分は590.3億円(収納率99.67%)、滞納繰越分は1.4億円（同35.32%）でした。
◆特別区税の収納率は、平成28年度以降23区の平均を上回り、令和7年度においても、1.08ポイント上回りました。
◆令和4年度より預貯金照会システムを利用し、令和7年度の照会件数20,900件のうち、システム照会は17,035件でした。
回答受理までの期間が大幅に短縮されたことにより、早期の財産把握及び差押えが可能となりました。
◆転入職員及び新規採用職員への初任者研修を企画し、令和7年度は6回実施しました。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	５年度	６年度(A)	７年度(B)	C=B-A	勘定科目	５年度	６年度(D)	７年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	445,007	467,695	503,940	36,245	行政収入 地方税	△ 831	△ 6,638	21,325	27,963
物件費	324,126	452,327	359,239	△ 93,088	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*250,245*	*375,055*	*290,613*	*△ 84,442*	国庫支出金	73,062	198,813	77,966	△ 120,847
維持補修費	0	0	0	0	都支出金	458,507	494,562	483,950	△ 10,612
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	157,457	192,945	186,791	△ 6,154	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	その他	15,776	17,058	16,732	△ 326
不納欠損引当金繰入額	107,195	122,303	67,880	△ 54,423	小計 H	546,514	703,796	599,972	△ 103,824
賞与・退職引当金繰入額	90,238	79,907	78,814	△ 1,093	行政収支差額 I=H-G	△ 577,508	△ 611,382	△ 596,692	14,690
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	1,124,022	1,315,178	1,196,665	△ 118,513	通常収支差額 K=I+J	△ 577,508	△ 611,382	△ 596,692	14,690
特別費用 小計 L	0	496	0	△ 496	特別収入 小計 M	0	0	0	0
特別収支差額 N=M-L	0	△ 496	0	496	当期収支差額 O=K+N	△ 577,508	△ 611,878	△ 596,692	15,186

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳

勘定科目

【物件費】
物件費総額のうち80.9%が委託料です。
主な委託　・税務システム運用支援委託　94,523千円
・江戸川区納付案内及び納税事務処理センター運営業務委託　62,463千円

【補助費等】
186,791千円の主なものは過誤納金返還金です。

【不納欠損引当金繰入額】
特別区民税及び軽自動車税の収納すべき区税額(調定額)のうち、収納の見込みが立たず欠損処分を行う可能性があるものに対する引当金繰入です。

主な増減理由

勘定科目

【地方税】
本項目は地方税滞納繰越分の増減額を示しています。区民税・都民税に加え、令和6年度から新たに森林環境税の賦課徴収が始まったことで、区への収入配分が変更となった結果、増額となりました。

【国庫支出金】
税務システム標準化導入に係る経費の減少により、国庫補助金（業者委託金の補助）が減少しました。

【不納欠損引当金繰入額】
早期催告による徴収と法律に基づいた適切な対応により、不納欠損額が減少した結果、不納欠損引当金繰入額が減少しました。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	60,238,499	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	1,151,481	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	59,087,017	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	59,087,017	一般財源共通調整	△ 59,667,785	一般財源充当調整	580,768

④貸借対照表

（千円）

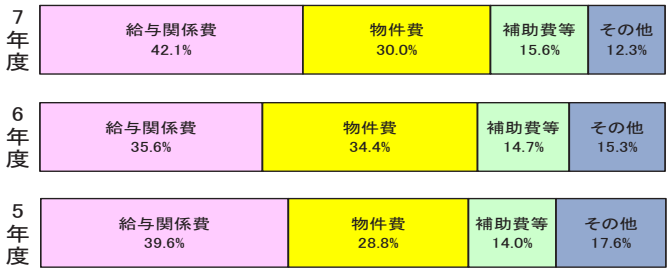
勘定科目	６年度(A)	７年度(B)	C=B-A	勘定科目	６年度(D)	７年度(E)	F=E-D
流動資産 G	243,687	293,958	50,271	流動負債 J	79,681	87,545	7,864
収入未済	365,990	388,060	22,070	還付未済金	35,371	38,469	3,098
不納欠損引当金	△ 122,303	△ 94,102	28,201	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	44,310	49,076	4,766
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	334,013	341,921	7,908
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	334,013	341,921	7,908
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	413,694	429,467	15,773
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 170,007	△ 135,509	34,498
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 170,007	△ 135,509	34,498
資産の部合計 I=G+H	243,687	293,958	50,271	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	243,687	293,958	50,271

⑤貸借対照表の特徴的事項

	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	【収入未済】 令和7年度中に収納すべき区税額(調定額)に対して収納されなかった金額で、翌年度の滞納繰越額となります。	
	【不納欠損引当金】 特別区民税及び軽自動車税のうち、不納欠損となる可能性があるものに対する引当金です。	
主な増減理由		【収入未済】 区税収納率は2年連続で向上しているものの、調定額が昨年度と比較して10%以上増額となっており、結果的に収入未済額は増額となりました。
		【不納欠損引当金】 区民の納税意識の向上と区の徴収活動の強化により、区税収納率が向上したことで、不納欠損額が減少したためです。

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



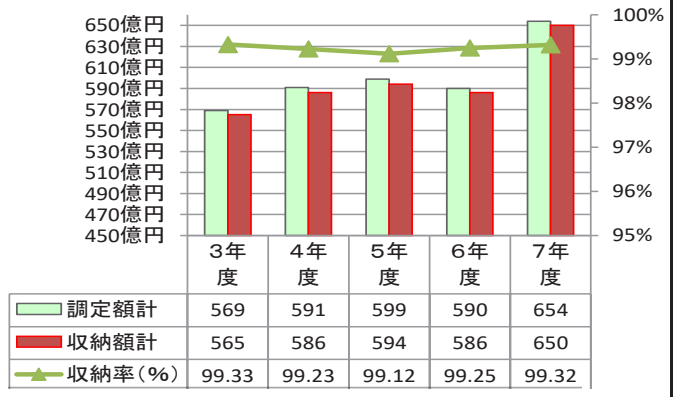
◆人に関わるコストの内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 フルタイム	会計年度任用職員 パートタイム	その他
７年度	人数	60	3	12	－
	金額	427,230	18,416	58,295	－
	うち時間外手当	*31,477*	*635*		
６年度	人数	61	6	12	－
	金額	391,841	21,897	53,958	－
	うち時間外手当	*20,668*	*633*		
対前年度	人数	△ 1	△ 3	0	－
	金額	35,389	△ 3,481	4,337	－
	うち時間外手当	*10,809*	*2*		

７ 個別分析

◆特別区税の調定・収納額及び収納率の推移



◆その他の分析指標

指　標	５年度	６年度	７年度
区民一人あたりのコスト	1,628円	1,895円	1,712円
区民一人あたりの資産額	525円	351円	421円
区民一人あたりの負債額	591円	596円	614円

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆令和7年度は、収納額が649.7億円（歴代1位）で、収納率は99.32%（歴代2位）となり、23区で第1位となりました。
近年の収納率の推移は、「4　事業の成果」のとおりです。
◆収納額向上に向け、納税課全員による夜間電話催告（6回）、休日の臨戸徴収（6回）を実施しました。
夜間電話催告では、従来の「量をこなす手法」に加え、滞納者からの折返し電話にも対応し、休日の臨戸徴収では、「キャッシュレス納付」にも対応可能な納付書を準備し、確実に納付につなげる工夫をしました。
◆委託契約をしている「納付案内センター」と連携し、電話や訪問による複数回の督促を徹底し、滞納の早期解消に努めました。
◆地方税（区税）1万円を賦課徴収するためにかかった経費は、179円（納税課110円＋課税課69円）で、令和6年度経費（190円）と比べ11円減少しています。これは税務システムの更新にかかる経費が減少したためです。
※計算式：（5－①行政コスト計算書の行政費用小計G－都支出金）÷区税収納決算額×10,000
◆税務システム標準化導入に係る委託費が1.3億円減少したことにより、物件費が減少しております。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆令和7年度の区税収納率は、99.32%となり、昨年度に引き続き、高い水準を保つことができました。
この水準を維持向上させるため、さらなる取り組みの強化と工夫が必要です。具体的には以下の3点を取り組む予定です。

○期限内納税に向けた更なる取り組みの強化
Web口座振替受付サービスの周知を行い、税金を滞納させない仕組みを構築し、期限内納税を推進いたします。

○休日徴収時の効率的な訪問ルート設定とキャッシュレス納付への対応
接触機会を増やすため、効率的な訪問ルートの設定やキャッシュレス納付にも対応できるよう準備し、収納額向上に努めます。

○外国人区民に向けた住民税制度の理解促進
住民税制度がない国の出身の方でも、税金のことが理解できるようショート動画やチラシを作成し、理解促進に努めます。

◆区の人口や区職員の減少に伴い、少人数で業務を遂行できるよう、更なるDX化や業務効率化を行う必要があります。

【令和7年度　総務部法務課　課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	総務費	総務管理費	**法務管理費**	－

1　組織目標

◆所管課からの法律相談への対応等により、所管課における法的トラブルの適切な解決、適切な法執行を支援します。
◆条例制定改廃及び新規事業等に係る法務審査の実施等により、江戸川区の事業におけるコンプライアンスを推進します。
◆法務学習会の実施、法令や事例等の情報の周知等により、江戸川区職員の法務能力の向上を図ります。
◆行政不服審査法に基づく審査請求事件及び争訟事件について、所管課とともに法的に合理的で適正な解決を目指します。

2　所管事務

◆庁内の法務に係る総合的な調整に関すること。
◆江戸川区が当事者となる訴訟事件の処理に関すること。
◆行政不服審査法に基づく審査請求（区長が審査庁となるもの）の処理に関すること。
◆公益通報制度の運用に関すること。

3　令和６年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆予防法務の強化に向けて、条例制定改廃及び新規事業等に関する法務審査の充実とともに、職員への情報周知の強化等、庁内のコンプライアンスのさらなる推進を図る必要があります。
◆東京都カスタマー・ハラスメント防止条例の施行を受けて、令和7年度に策定した「カスタマー・ハラスメントの防止に関する基本方針」に基づいた対応を庁内に推進していく必要があります。

4　事業の成果

成果指標	４年度	５年度	６年度	７年度	成果指標の説明
庁内法律相談の件数	699	629	713	766	情報周知の強化により、法的問題に対する職員の感度が高まり、相談件数は高い水準です。
審査請求受付件数	8	11	10	4	区長を審査庁とする審査請求（行政不服審査法）の件数です。法令に基づき適切に処理しています。
法務学習会参加人数	161	127	189	173	基礎的法律知識の習得を目指す職員向け学習会であり、意識の高まりから参加人数も安定しています。

成果の説明

◆平成30年度以降は法務専門職（弁護士）の配置により、法律相談（紛争相手との交渉支援、法律文書作成支援、契約書等審査、訴訟以外の裁判手続等、紛争解決までの継続的な法的支援を含みます。）は、質・量ともに向上しました。
◆庁内における法務学習会（原則年4回）やe-ラーニング（年2回）実施のほか、法務専門職が個別学習会や公務員倫理研修等の講師を務めることにより、職員の基本的な法務能力やコンプライアンス意識の向上に資することができました。
◆改正後の行政不服審査法による審査請求制度運用開始後、多くの審査請求に関して、これを適切に処理するとともに、法務専門職の配置を通じて、処分庁支援の拡充を図りました。これにより、法的課題に係る処分庁へのフィードバックを含めた迅速適正な事件処理につながり、全庁的なコンプライアンス強化を実現することができています。
◆令和7年度には江戸川区職員に対するカスタマー・ハラスメントの防止に関する基本方針を策定しました。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

	勘定科目	５年度	６年度(A)	７年度(B)	C=B-A		勘定科目	５年度	６年度(D)	７年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	39,270	62,013	71,600	9,587	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	6,621	954	1,548	594		特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	*5,873*	*153*	*686*	*533*		国庫支出金	2,860	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0		都支出金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	15,764	20,913	18,824	△ 2,089		使用料及手数料	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0		その他	3,936	4,013	2,790	△ 1,223
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		小計 H	6,796	4,013	2,790	△ 1,223
	賞与・退職引当金繰入額	3,562	31,921	18,287	△ 13,634	行政収支差額 I=H-G		△ 58,421	△ 111,788	△ 107,470	4,318
	その他	0	0	0	0	金融収支差額 J		0	0	0	0
	小計 G	65,217	115,801	110,260	△ 5,541	通常収支差額 K=I+J		△ 58,421	△ 111,788	△ 107,470	4,318
特別費用 小計 L		0	0	0	0	特別収入 小計 M		11,590	0	0	0
特別収支差額 N=M-L		11,590	0	0	0	当期収支差額 O=K+N		△ 46,831	△ 111,788	△ 107,470	4,318

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目
	【物件費】 判例システム使用料が450千円、訴訟対応の外部弁護士への委託料が533千円、法律アドバイザー契約による委託料が153千円、図書購入費が228千円など		【物件費】 訴訟対応の発生に伴う外部弁護士への委託料が533千円増など
	【補助費等】 自治体総合賠償責任保険に係る保険料が15,246千円、外部弁護士報償費が3,559千円など		【補助費等】 裁判上の和解による和解金の支出分が3,500千円減、法律相談意見照会（学校関係など）に係る外部弁護士報償費が1,326千円増など
	【行政収入（その他）】 自治体総合賠償責任保険に係る優良戻し金が578千円、同保険に係る保険金収入が2,212千円		【行政収入（その他）】 自治体総合賠償責任保険に係る保険金収入が1,223千円減

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	2,790	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	101,979	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 99,189	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 99,189	一般財源共通調整	△ 2,212	一般財源充当調整	101,401

④貸借対照表

（千円）

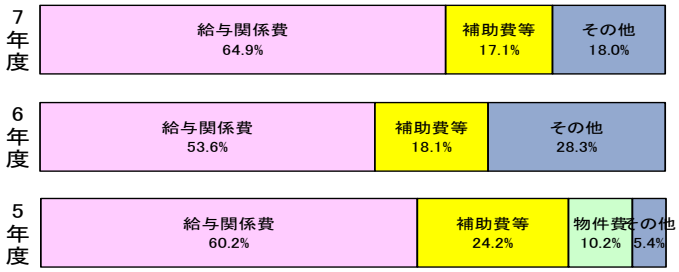
勘定科目	６年度(A)	７年度(B)	C=B-A	勘定科目	６年度(D)	７年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	6,483	8,004	1,521
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	6,483	8,004	1,521
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	48,828	55,589	6,761
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	48,828	55,589	6,761
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	55,311	63,592	8,281
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 55,311	△ 63,592	△ 8,281
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 55,311	△ 63,592	△ 8,281
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

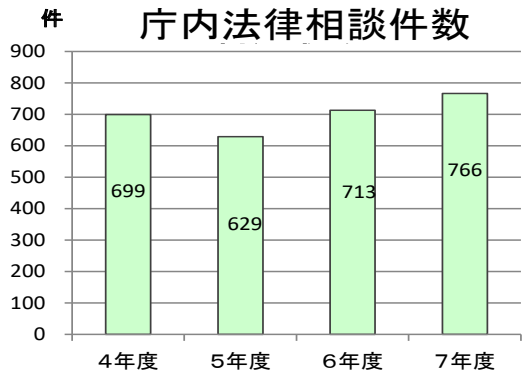


◆人に関わるコスト

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 フルタイム	会計年度任用職員 パートタイム	その他
７年度	人数	7	－	－	－
	金額	71,600	－	－	－
	うち時間外手当	472	－		
６年度	人数	6	－	－	1
	金額	61,913	－	－	100
	うち時間外手当	467	－		
対前年度	人数	1	－	－	0
	金額	9,687	－	－	△ 100
	うち時間外手当	5	－		

７ 個別分析

◆



◆その他の分析指標

指　標	５年度	６年度	７年度
区民一人あたりのコスト	94円	167円	158円
区民一人あたりの資産額	0円	0円	0円
区民一人あたりの負債額	49円	80円	91円

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆庁内や関係者におけるコンプライアンス意識の高まり、児童相談所の設置等により、法的なトラブル及びそのリスクは増加・複雑化しており、法律相談の件数は増加傾向にあります。

◆法律相談においては、法律文献調査等に基づく助言にとどまらず、現地調査・学校現場における相談対応、紛争相手との交渉や児童相談所における保護者への説明等の立会い、法律文書作成支援、契約書等審査、訴訟以外の裁判手続、関係機関との調整等、相談案件に係る事後の継続的な対応支援を含めて、問題の解決に向けて所管課と協力して対応しています。

◆庁内における法務学習会（年4回・財務、民法等）やe-ラーニング（年2回）のほか、法務専門職を講師とする個別学習会や公務員倫理研修、ハラスメント研修等の実施により、職員の基本的な法務能力やコンプライアンス意識を着実に向上させることができています。

◆紛争が顕在化してからの事後対応が中心であった従来の法務に加え、令和4年度からは、予防法務の強化として、条例制定改廃及び新規事業等に関して事前の法務審査を行っており、対応の効率化及びコンプライアンスのさらなる強化が見込まれます。

◆東京都カスタマー・ハラスメント防止条例の制定を踏まえ、令和7年度に江戸川区職員に対するカスタマー・ハラスメントの防止に関する基本方針を策定し、対応マニュアルの整備等を行いました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆新たな行政課題への対応するための仕組みづくりには法的な側面からの支援が必要であり、政策法務（予防法務）の強化に向けて、職員への情報周知の強化等、庁内のコンプライアンスのさらなる推進を図る必要があります。

◆行政手続のデジタル化に向け、AI活用、電子申請等に関しても法的整理が必要になるほか、これまでになかった新たな類型の契約、情報漏洩へのリスク対応が必要になります。

◆カスタマー・ハラスメント対策に関して、実際の運用を踏まえて必要な見直しを行い、更に推進する必要があります。

【令和7年度　総務部人権・男女共同参画推進センター　課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	総務費	総務管理費	人権・男女共同参画推進費	－

1　組織目標

◆庁内・庁外関係者との的確な情報共有及び連携を強化します。
◆人権・男女共同参画の推進に寄与する啓発事業を展開します。
◆平和関係団体との連携強化及び平和啓発施策を展開します。
◆情報・課題の共有による風通しの良い職場環境を確保します。
◆効率的な業務遂行によるワーク・ライフ・バランスを実現します。
◆新法、法改正、制度改正への的確、かつ迅速な対応をします。
◆的確、計画的な第三次男女共同参画推進計画に取組みます。
◆相談者の視点に立った相談対応の実施及び支援を提供します。
◆職員間の更なる連携強化と将来を担う職員を育成します。

2　所管事務

◆平和・人権・男女共同参画の推進に関すること。
◆大人・家庭の相談事業に関すること。
◆ひとり親家庭の自立支援に関すること。
◆DV相談及び女性支援等事業に関すること。
◆母子生活支援施設等の入所に関すること。

3　令和６年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆【啓発】人権・男女共同参画に関する講座・講演会に、より多くの区民が参加できるようアーカイブ配信を検討し実施していくことが課題です。
◆【ひとり親家庭支援】ひとり親家庭の支援については、令和6年度から「資格取得から就労支援まで」一体的に実施しています。今後は、就労後のサポート（定着支援）まで、一体的かつ効率的にサポートしていく体制を構築していくことが課題です。
◆【DV相談・女性支援】DV被害者支援への必要な資格や経験を持ち、個人情報取り扱いのセキュリティ対策について信頼できる民間業者に委託するため、仕様書の見直しも含めて委託内容を精査していくことが課題です。
◆【ハラスメント相談支援窓口】令和7年度から窓口を開設します。相談内容に応じて適切な相談先を案内することが課題です。

4　事業の成果

成果指標	４年度	５年度	６年度	７年度	成果指標の説明
講座・講演会などの参加人数（人）	2,064	2,267	3,067	2,511 (475)	会場参加者、オンライン参加者、アーカイブ再生回数を含む。（ ）はアーカイブ再生回数
ひとり親相談室すずらん相談人数（人）	417	361	336	355	相談者の実人数。複数回相談した場合も1人としています。
DV相談室DV相談等件数（件）	1,000	998	896	966	来所面談、電話相談、同行支援の総件数

成果の説明

◆【啓発】講座・講演会でのアーカイブ配信を開始し、475回の再生がありました。参加人数は令和6年度比で減少しましたが、これは単年度実施の国・都との共催事業（973人参加）を実施しなかったためで、同様に共催事業を実施しなかった令和5年度との比較では、アーカイブ配信の充実により参加者が増加しました。
◆【ひとり親家庭支援】資格取得希望者全員に、キャリアコンサルティングを実施し、自立支援プログラムの策定及び就労後の定着支援を行った結果、相談人数は増加しました。また、就労者数も令和6年度比で9人増加し38人となりました。
◆【DV相談・女性支援】DV相談室及び配偶者暴力相談支援センター業務委託の仕様を見直し、相談者の心理的負担軽減と自立支援を目的として、相談者が必要とする関係機関の手続などにDV相談員が同行する支援を開始しました。実効的な切れ目のない支援を実施した結果、DV相談室の相談等件数は令和6年度比7.8%増となりました。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	５年度	６年度(A)	７年度(B)	C=B-A	勘定科目	５年度	６年度(D)	７年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	0	153,285	163,414	10,129	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	0	70,925	84,076	13,151	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*0*	*58,811*	*68,836*	*10,025*	国庫支出金	0	30,546	28,610	△ 1,936
維持補修費	0	1,310	6,007	4,697	都支出金	0	33,246	35,950	2,704
扶助費	0	32,965	26,671	△ 6,294	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	0	4,431	3,899	△ 532	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	0	4,689	4,689	0	その他	0	1,590	1,220	△ 370
不納欠損引当金繰入額	0	588	844	256	小計 H	0	65,382	65,780	398
賞与・退職引当金繰入額	0	43,135	39,485	△ 3,650	行政収支差額 I=H-G	0	△ 245,990	△ 263,415	△ 17,425
その他	0	43	109	66	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	0	311,372	329,195	17,823	通常収支差額 K=I+J	0	△ 245,990	△ 263,415	△ 17,425
特別費用 小計 L	0	557	592	35	特別収入 小計 M	0	7,439	9,851	2,412
特別収支差額 N=M-L	0	6,881	9,259	2,378	当期収支差額 O=K+N	0	△ 239,109	△ 254,157	△ 15,048

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【物件費】 人権・男女共同参画啓発事業委託 27,967千円、 ひとり親家庭総合相談事業委託 20,088千円、 DV相談室及び配偶者暴力相談支援センター業務委託 16,422千円など	【物件費】 人権・男女共同参画啓発事業委託の記念平和啓発事業実施による4,168千円増、 DV相談室及び配偶者暴力相談支援センター業務委託の同行支援開始による3,599千円増など
【扶助費】 ひとり親家庭自立支援給付金 16,092千円、 区外母子生活支援施設広域入所措置費 9,991千円など	【扶助費】 ひとり親家庭自立支援給付金の支給者減少による6,617千円減など
【補助費等】 弁護士相談謝礼 2,455千円など	【補助費等】 弁護士相談謝礼の法律相談増加による135千円増など

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	65,717	社会資本整備等投資活動収入	3,944	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	305,912	社会資本整備等投資活動支出	741	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 240,195	社会資本整備等投資活動収支差額 B	3,203	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 236,993	一般財源共通調整	△ 2,974	一般財源充当調整	239,967

④貸借対照表

（千円）

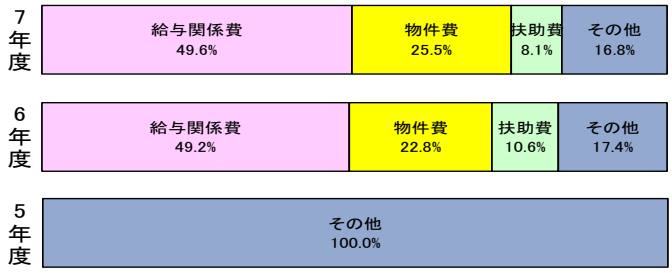
勘定科目	６年度(A)	７年度(B)	C=B-A	勘定科目	６年度(D)	７年度(E)	F=E-D
流動資産 G	26,626	23,436	△ 3,190	流動負債 J	14,476	16,104	1,628
収入未済	24,786	22,491	△ 2,295	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	△ 588	△ 887	△ 299	特別区債	0	0	0
その他	2,428	1,832	△ 596	賞与引当金	14,476	16,104	1,628
固定資産 H	276,332	270,149	△ 6,183	その他	0	0	0
土地	135,966	135,966	0	固定負債 K	110,102	116,265	6,163
建物	135,995	131,305	△ 4,690	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	110,102	116,265	6,163
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	124,578	132,370	7,792
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	178,379	161,215	△ 17,164
その他	4,371	2,878	△ 1,493	正味財産の部合計 M=I-L	178,379	161,215	△ 17,164
資産の部合計 I=G+H	302,957	293,585	△ 9,372	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	302,957	293,585	△ 9,372

⑤貸借対照表の特徴的事項

	勘定科目		勘定科目
決算額の主な内訳	【収入未済】 母子福祉生活一時資金 9,003千円、 女性福祉資金 11,724千円など	主な増減理由	【収入未済】 女性福祉資金の収入未済額減少による2,139千円減など
	【土地・建物】 人権・男女共同参画推進センター 267,271千円		【土地・建物】 建物の減価償却による4,690千円減
	【その他】 流動資産 その他（短期貸付金）1,832千円 固定資産 その他（長期貸付金）2,878千円		【その他】 女性福祉資金貸付の新規貸付停止（平成24年）による減

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



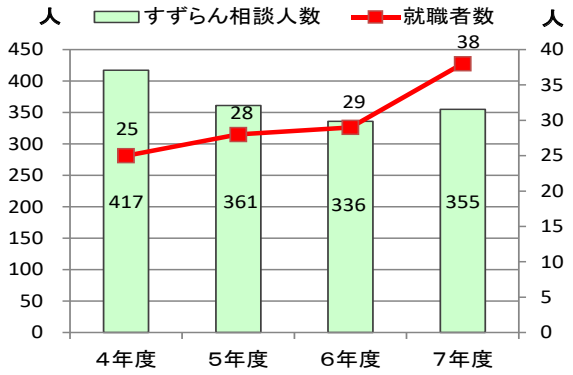
◆人に関わるコストの内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 フルタイム	会計年度任用職員 パートタイム	その他
7年度	人数	17	－	3	12
	金額	148,138	－	15,125	150
	うち時間外手当	12,304	－		
6年度	人数	17	1	3	12
	金額	137,572	4,588	11,020	105
	うち時間外手当	12,290	－		
対前年度	人数	0	△ 1	0	0
	金額	10,566	△ 4,588	4,105	45
	うち時間外手当	14	－		

７ 個別分析

◆



◆その他の分析指標

指　標	５年度	６年度	７年度
区民一人あたりのコスト	0円	449円	471円
区民一人あたりの資産額	0円	436円	420円
区民一人あたりの負債額	0円	179円	189円

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆【啓発】アーカイブ配信を開始し、475回の再生がありました。令和6年度は国・都との共催事業実施により、講座・講演会の参加人数が大幅に増加しました。その結果、参加人数は令和6年度比では減少しましたが、令和5年度比では244人増加しており、啓発機会の拡充を図ることができました。

◆【ひとり親家庭支援】相談者に対して、資格取得から就労支援まで一体的に支援を行いました。相談者の状況に応じて、架電による就労状況の確認等、積極的なアプローチを行いました。その結果、就労人数も令和6年度に引き続き、令和7年度も9人増加しました。

◆【DV相談・女性支援】若年・高齢の単身女性および外国籍相談者の増加を受け、個別課題に対応すべく、新たに関係機関等への必要な手続きや問い合わせのサポート等を行う同行支援を開始した結果、対応件数の増加に繋がりました。女性支援等事業費の執行額に占める委託費は61.8%、扶助費は35.6%でした。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆【啓発】戦争の悲惨さと平和の大切さを次世代に伝え、平和の啓発に活用するため、戦時中の様子を伝える資料・証言等の収集を開始し、また、旧江戸川区役所文書庫が区指定文化財となりました。これらの資源を活かし、平和啓発を実施していくことが課題です。

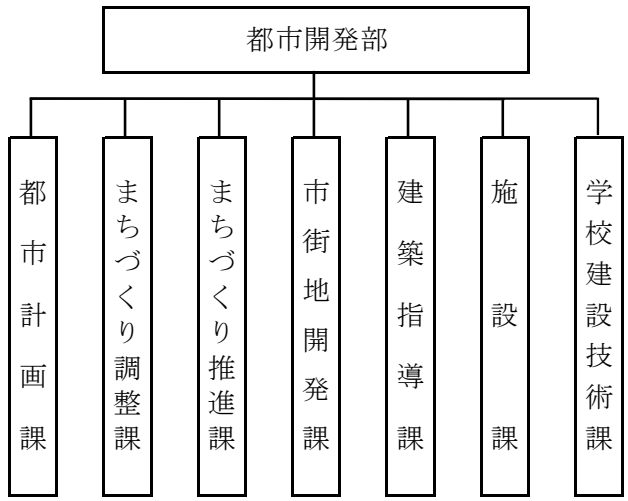
◆【ひとり親家庭支援】就労に至るまでの支援体制は確立できたため、今後は単なる就労状況の把握（現状確認）に留まらず、職場定着に向けた「就労定着支援」の強化が課題です。

◆【DV相談・女性支援】複合的な困難問題を抱える女性や外国籍等の多様な相談者が増加しているため、関係機関の連携体制強化による課題解決と組織横断的な支援調整を図ることが課題です。

【令和7年度　都市開発部　部別(歳出款別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	都市開発費	－	－	－

1　組織体制、組織目標、所管事務



【組織目標】

◆SDGｓ・脱炭素・DXの推進等で時代の流れを捉えたまちづくりの実践

- 地域力を活かした安全安心まちづくりの推進による防災力の向上に努めます。
- 公共と民間の協働による魅力ある市街地の整備を行います。
- 区民生活を支える交通の安全性と利便性の向上に努めます。
- 社会の安全と活力を支える建築行政の適正かつ適切な執行を行います。
- 学校、区民施設の建設及び修繕の円滑な執行を行います。
- 来庁不要の区役所に向け区民の利便性向上に努めます。
- 服務規律を遵守した倫理観の高い職務執行と適切な接遇を実践していきます。

【所管事務】

都市計画、開発指導、紛争調整、交通調整、地区計画、密集事業、再開発事業、建築指導、学校改築など

2　財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目 / 所属	行政費用 A	給与関係費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等	減価償却費	その他
都市計画課	245,849	205,863	17,194	384	0	245	0	22,164
まちづくり調整課	325,099	101,539	62,820	0	0	22,052	0	138,688
まちづくり推進課	389,574	141,621	50,755	0	0	126,036	0	71,161
市街地開発課	8,617,936	181,232	350,862	10,924	0	56	11,779	8,063,083
建築指導課	484,920	310,150	49,269	0	0	90,527	1,228	33,746
施設課	475,817	307,026	90,989	0	0	229	3,905	73,668
学校建設技術課	275,822	218,173	6,993	0	0	0	0	50,656
計	10,815,017	1,465,604	628,883	11,308	0	239,145	16,912	8,453,167

勘定科目 / 所属	行政収入 B	国・都支出金	分担金及負担金	使用料及手数料	その他	行政収支差額 C=B-A	その他収支差額 D	当期収支差額 E=C+D
都市計画課	11,612	6,223	0	4,177	1,213	△ 234,237	4,465	△ 229,772
まちづくり調整課	25,991	19,320	0	0	6,671	△ 299,108	5,839	△ 293,269
まちづくり推進課	100,162	91,265	0	0	8,897	△ 289,412	0	△ 289,412
市街地開発課	3,050,963	3,018,101	0	0	32,862	△ 5,566,973	△ 1,307,115	△ 6,874,088
建築指導課	78,533	57,473	0	16,594	4,467	△ 406,387	9,075	△ 397,312
施設課	395	0	0	0	395	△ 475,421	0	△ 475,421
学校建設技術課	24	0	0	0	24	△ 275,798	0	△ 275,798
計	3,267,681	3,192,381	0	20,771	54,529	△ 7,547,336	△ 1,287,735	△ 8,835,072

②キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目 / 所属	行政サービス活動収支差額 A	社会資本整備等投資活動収支差額 B	財務活動収支差額 C	収支差額 D=A+B+C	一般財源共通調整	一般財源充当調整
都市計画課	△ 243,385	0	0	△ 243,385	0	243,385
まちづくり調整課	△ 291,388	1,100	0	△ 290,288	0	290,288
まちづくり推進課	△ 280,794	△ 527,084	0	△ 807,878	△ 8,285	816,163
市街地開発課	△ 5,552,721	△ 2,456,177	0	△ 8,008,898	△ 32,862	8,041,759
建築指導課	△ 420,225	0	0	△ 420,225	0	420,225
施設課	△ 440,937	0	0	△ 440,937	△ 30	440,967
学校建設技術課	△ 257,947	0	0	△ 257,947	0	257,947
計	△ 7,487,396	△ 2,982,161	0	△ 10,469,557	△ 41,177	10,510,733

③貸借対照表

（千円）

勘定科目 / 所属	流動資産 A	収入未済	不納欠損引当金	その他	固定資産 B	土地	建物	工作物
都市計画課	0	0	0	0	34,101	33,715	0	0
まちづくり調整課	0	0	0	0	0	0	0	0
まちづくり推進課	0	0	0	0	3,354,556	267,051	0	0
市街地開発課	0	0	0	0	13,413,032	1,076,277	943,588	0
建築指導課	0	0	0	0	22,000	0	0	0
施設課	0	0	0	0	11,714	0	0	0
学校建設技術課	0	0	0	0	0	0	0	0
計	0	0	0	0	16,835,402	1,377,043	943,588	0

勘定科目 / 所属	（固定資産） インフラ資産	建設仮勘定	その他	資産の部合計 C=A+B	流動負債 D	特別区債	賞与引当金	その他
都市計画課	0	0	386	34,101	21,993	0	21,993	0
まちづくり調整課	0	0	0	0	11,427	0	11,427	0
まちづくり推進課	2,967,168	120,336	0	3,354,556	14,927	0	14,927	0
市街地開発課	0	11,393,167	0	13,413,032	19,636	0	19,636	0
建築指導課	0	0	22,000	22,000	32,691	0	32,691	0
施設課	0	0	11,714	11,714	44,441	0	44,441	0
学校建設技術課	0	0	0	0	25,076	0	25,076	0
計	2,967,168	11,513,503	34,100	16,835,402	170,192	0	170,192	0

勘定科目 / 所属	固定負債 E	特別区債	退職給与引当金	その他	負債の部合計 F=D+E	正味財産の部合計 （正味財産） G	（うち当期正味財産増減額）	負債及び正味財産の合計 H=F+G
都市計画課	146,747	0	146,747	0	168,740	△ 134,639	*13,613*	34,101
まちづくり調整課	80,115	0	80,115	0	91,543	△ 91,543	*△ 1,881*	0
まちづくり推進課	109,439	0	109,439	0	124,367	3,230,189	*794,935*	3,354,556
市街地開発課	143,398	0	143,398	0	163,034	13,249,998	*1,993,790*	13,413,032
建築指導課	218,283	0	218,283	0	250,975	△ 228,975	*22,913*	22,000
施設課	240,054	0	240,054	0	284,495	△ 272,781	*△ 34,485*	11,714
学校建設技術課	178,346	0	178,346	0	203,422	△ 203,422	*△ 17,851*	0
計	1,116,383	0	1,116,383	0	1,286,575	15,548,828	2,771,035	16,835,402

3 財務構造分析（人に関わるコスト）

（人・千円）

勘定科目 / 所属	常勤職員 人数	金額	（うち時間外手当）	会計年度任用職員（フルタイム） 人数	金額	会計年度任用職員（パートタイム） 人数	金額	その他 人数	金額
都市計画課	23	176,569	*6,296*	3	13,219	3	14,505	134	1,571
まちづくり調整課	12	98,505	*6,053*	－	－	2	3,034	－	－
まちづくり推進課	18	130,558	*3,631*	1	5,837	1	5,227	－	－
市街地開発課	23	181,082	*12,287*	－	－	－	－	26	150
建築指導課	37	264,400	*11,626*	2	5,540	11	40,210	－	－
施設課	40	307,026	*25,171*	－	－	－	－	－	－
学校建設技術課	29	218,172	*7,904*	－	－	－	－	－	－
計	182	1,376,312	*72,968*	6	24,596	17	62,976	160	1,721

4 所管部長からの説明

◆安全・安心で魅力ある市街地を形成するため、耐震化事業、密集事業、再開発事業等を実施し、防災性の向上を図っています。事業を進めるにあたっては財源として国・都支出金等を確保しながら進めていきます。
◆行政費用は、約108億円のうち、その他が約85億円と約78%を占めています。
その他の主な内訳は、市街地再開発事業補助金が約50億円、土地区画整理事業に伴う補償費が約29億円になります。
◆行政収入は、約33億円のうち、国・都支出金が約32億円と約98%を占めています。
◆固定資産は、約168億円のうち、建設仮勘定が約115億円と約68%を占めており、主な内訳は、市街地再開発事業の公共施設管理者負担金が約113億円になります。
次に、土地が約14億円と約8%を占めており、主な内訳は、都市環境整備用地等が約11億円になります。
◆平井五丁目駅前地区において、令和8年3月に公共施設工事が竣工しました。また、再開発組合解散に向けた清算計画作成に対する補助金を再開発組合へ交付しました。
◆JR小岩駅周辺地区の市街地再開発事業では、再開発組合へ国庫補助金を活用した補助を行い、南小岩六丁目は令和8年2月にⅢ街区が竣工し、JR小岩駅北口地区は建築物の工事が進捗しました。また、南小岩七丁目土地区画整理事業では、仮換地指定や移転に係わる建築物の調査、算定、補償等を実施し、立体換地建築物が竣工しました。
◆耐震相談会等の耐震化普及啓発事業を継続して実施し、国や東京都の補助金を活用して耐震コンサルタント派遣や耐震工事助成等を行いました。

【令和7年度　都市開発部都市計画課　課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	都市開発費	都市計画費	**都市計画費**	－

1　組織目標

◆都市計画マスタープランに基づく安全、快適で活力あるまちづくりの推進をします。
◆建築紛争の未然防止を意識した幅広い情報を収集し部内連携を行います。
◆農地の維持保全と生産緑地の追加指定による魅力ある農の風景の形成、景観計画や地区計画の適切な運用による魅力あるまちづくりを推進します。
◆江戸川区住宅等整備基準条例への住民理解促進と環境整備を推進します。
◆電子申請、オンライン相談の充実による利便性を向上します。

2　所管事務

◆まちづくりの企画、調査及び調整、都市計画マスタープランの推進に関すること
◆都市計画に係る計画、調整、基本方針の策定及び都市計画審議会に関すること
◆地区計画の調整、管理及び届出審査、景観法に係る届出審査、景観審議会に関すること
◆開発行為等土地利用計画の許認可及び指導協議、江戸川区住宅等整備基準条例の協議及び協定締結に関すること
◆建築物に関する紛争の調整、建築審査会に関すること

3　令和６年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆江戸川区住宅等整備基準条例では、事業主の理解と協力により一定の成果をあげてきました。
　コロナの影響で低迷していた経済活動も回復し、協議件数も増えてきましたので、更なる良好な環境整備を図るためには、社会情勢を的確に捉えるとともに、
　都市計画マスタープランを反映した指導を行っていく必要があります。
◆景観法に基づく届出・協議では、令和6年度は令和5年度に比べ減少しておりますが、今後も新築や大規模修繕等による街並みの変化が見込まれるため、
　適切な指導により魅力ある景観形成を推進していく必要があります。
◆令和5年4月に東京都より「鹿骨地域農の風景育成地区」指定を受けて以降、今後も地域の魅力を活かしたまちづくりを地域連携により推進するため、農を守る
　機運の醸成・ワークショップで出たアイデアの実行や、地域でまちづくりを担うための人材や団体の育成等を継続して行う必要があります。
◆地区計画の効果分析・検証を行って明らかになった改善点等については、今後の地区計画策定や変更の際に活かしていきます。

4　事業の成果

成果指標	４年度	５年度	６年度	７年度	成果指標の説明
江戸川区住宅等整備事業における基準等に関する条例協議件数(件)	239	257	222	236	条例に基づく協議件数
景観法に基づく届出・協議件数(件)	176	167	141	169	景観法・景観条例に基づく建築行為等についての届出・協議件数
都市計画審議会開催数と案件数(回・件)	3・12	3・10	3・7	3・8	都市計画審議会の開催回数と諮問した案件数

成果の説明

◆江戸川区住宅等整備基準条例では、協議対象物件について協定を締結し、設計者や事業主に緑化の推進や防災まちづくり等の協力を得ることができました。建築資材の高騰と労務費上昇の影響により、前年度に比べ大型の共同住宅の協議が減少したが、戸建ての協議が増え、全体として微増となりました。
◆景観法の届出・協議は、前年度に比べ届出・協議件数は増加し、対象物件について協定を締結し、江戸川区らしさを活かした魅力ある景観形成を推進することができました。
◆都市計画審議会の開催数・案件数について、年度によって増減はありますが大きく変わらず例年通りでした。審議会の運営を円滑に実施し、まちづくりの基本となる重要な計画の決定を行うことができました。

5　財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	５年度	６年度(A)	７年度(B)	C=B-A	勘定科目	５年度	６年度(D)	７年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	222,238	207,998	205,863	△ 2,135	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	24,538	16,235	17,194	959	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*17,194*	*9,184*	*9,822*	*638*	国庫支出金	0	0	0	0
維持補修費	341	225	384	159	都支出金	4,584	5,273	6,223	950
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	418	263	245	△ 18	使用料及手数料	3,718	2,186	4,177	1,991
減価償却費	0	0	0	0	その他	1,093	1,119	1,213	94
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	9,395	8,579	11,612	3,033
賞与・退職引当金繰入額	42,687	23,225	22,164	△ 1,061	行政収支差額 I=H-G	△ 280,827	△ 239,367	△ 234,237	5,130
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	290,222	247,946	245,849	△ 2,097	通常収支差額 K=I+J	△ 280,827	△ 239,367	△ 234,237	5,130
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	999	4,465	3,466
特別収支差額 N=M-L	0	999	4,465	3,466	当期収支差額 O=K+N	△ 280,827	△ 238,369	△ 229,772	8,597

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【物件費】 農の風景育成地区の取組促進委託9,822千円	【物件費】 農の風景育成地区の取組促進委託638千円増 モニター購入費402千円増等
【都支出金】 農の風景育成地区取組促進事業支援事業費都補助金2,500千円、 国土利用計画法に定める土地取引規制に関する経由事務 費等交付金53千円等	【使用料及手数料】 開発行為許可申請手数料2,019千円増等
【使用料及手数料】 開発行為許可申請手数料4,169千円等	

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	11,612	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	254,997	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 243,385	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 243,385	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	243,385

④貸借対照表

（千円）

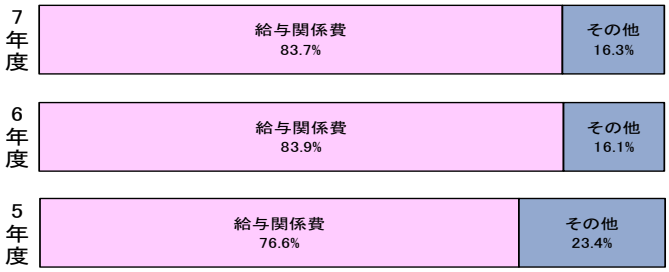
勘定科目	６年度(A)	７年度(B)	C=B-A	勘定科目	６年度(D)	７年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	22,011	21,993	△ 18
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	22,011	21,993	△ 18
固定資産 H	34,101	34,101	0	その他	0	0	0
土地	33,715	33,715	0	固定負債 K	160,342	146,747	△ 13,595
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	160,342	146,747	△ 13,595
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	182,353	168,740	△ 13,613
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 148,252	△ 134,639	13,613
その他	386	386	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 148,252	△ 134,639	13,613
資産の部合計 I=G+H	34,101	34,101	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	34,101	34,101	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目
	【その他(土地)】 鹿骨一丁目33,715千円		
	【その他(固定資産)】 えどがわ百景商標権386千円		

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



◆人に関わるコストの内訳

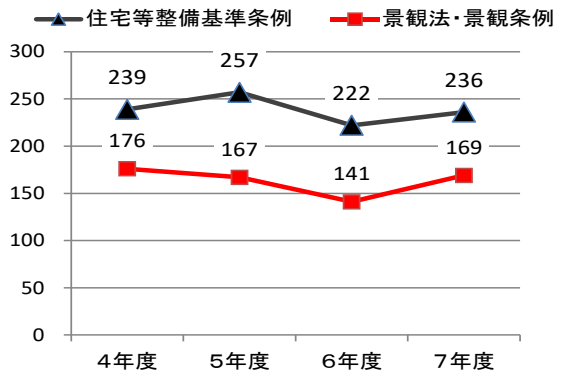
（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 フルタイム	会計年度任用職員 パートタイム	その他
7年度	人数	23	3	3	134
	金額	176,569	13,219	14,505	1,571
	うち時間外手当	6,296	－		
6年度	人数	24	2	3	141
	金額	187,724	6,585	12,031	1,657
	うち時間外手当	7,142	－		
対前年度	人数	△ 1	1	0	△ 7
	金額	△ 11,155	6,634	2,474	△ 86
	うち時間外手当	△ 846	－		

その他：都市計画審議会委員、景観審議委員会委員等

７ 個別分析

◆住宅等整備基準条例協議件数と景観法・景観条例協議件数



◆その他の分析指標

指　標	5年度	6年度	7年度
区民一人あたりのコスト	420円	357円	352円
区民一人あたりの資産額	49円	49円	49円
区民一人あたりの負債額	295円	263円	241円

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆江戸川区住宅等整備基準条例では、協議対象物件について協定書を締結し、設計者や事業者の理解と協力により、緑化や防災まちづくり等を推進することができました。

◆改定から5年が経過した都市計画マスタープランの進行管理を行いました。今回の進行管理では新たに成果指標を定め、2025年現在の進捗状況および2030年の目標数値を示し、区ホームページで公開しました。

◆景観法の届出・協議は、前年度に比べ増加しており、対象物件について協定書を締結し、設計者や事業主の理解と協力により、江戸川区らしさを活かした景観形成を推進することができました。

◆都市計画審議会を円滑に運営し、まちづくりの基本となる重要な計画の決定を行いました。

◆農の保全に関する施策として、地元に発足した地域住民団体とともに各種イベントに出展しました。様々なイベントを通じて農の風景育成地区を「知る」、「深める」、「体験してもらう」ことで広く周知を図ることができました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆江戸川区住宅等整備基準条例では、事業主の理解と協力により一定の成果をあげてきました。更なる良好な環境整備を図るためには、社会情勢を的確に捉え,社会の変化に対応しながら、都市計画マスタープランを反映した指導を行っていく必要があります。

◆景観法に基づく届出・協議では、今後も新築や大規模修繕等による街並みの変化が見込まれるため、適切な指導により魅力ある景観形成を推進していく必要があります。

◆令和5年4月に東京都より「鹿骨地域農の風景育成地区」指定を受けて以降、今後も地域の魅力を活かしたまちづくりを地域連携により推進するため、農を守る機運の醸成・ワークショップで出たアイデアの実行や、地域でまちづくりを担うための人材や団体の育成等を継続して行う必要があります。

◆都市計画マスタープランの改定から10年が経過する2030年頃が中間検証の時期にあたるため、今後はこの検証に向けた準備を進めていく必要があります。

【令和7年度　都市開発部まちづくり調整課　課別（歳出目別）財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	都市開発費	都市計画費	まちづくり調整費	－

1　組織目標

◆区内公共交通の利便性と安全性の向上に向けた検討を推進します。
◆区部周辺部環状公共交通の実現に向けての調整及び関係区との連携を図ります。
◆京成本線連続立体化事業の都市計画決定に向けて、都と連携した事業を推進します。
◆連続立体化事業を見据えた京成小岩駅周辺まちづくりの推進を図ります。
◆区民との協働による安全安心で魅力ある地区まちづくりの推進を図ります。
◆再開発事業地区における適正な補助金の執行を行います。
◆服務規律を遵守した区民から信頼される職務の遂行を行います。
◆ワークライフバランスの実現に向けて、職場全体での計画的および効果的な業務を推進します。

2　所管事務

◆交通の計画及び調整に関すること。　◆市街地再開発の計画及び調整に関すること。　◆地区計画の策定に関すること。
◆鉄道の連続立体化事業に関すること。◆地区まちづくりの計画及び調整に関すること。

3　令和６年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆今後もまちづくり協議会での意見や専門家の調査結果を基に効果的なまちづくりや支援策の検討が必要です。
◆京成本線連続立体交差事業について、早期事業化へ向け、都と連携をし、駅前広場及び側道等の検討を進める必要があります。また、事業検討会の意向を踏まえて、事業検討組織を立ち上げて進める必要があります。
◆再開発事業は長期事業となるため、進捗に合わせて財源確保や国庫補助金の要望をしていく必要があります。
◆区内各駅におけるバリアフリー化推進のため、ホームドアを早期整備できるよう引き続き鉄道事業者に要請を行っていきます。
◆地域公共交通計画及び利便増進実施計画の具体化に向けて、関係機関と連携・協力し、取り組みを進めていきます。
◆本区における交通空白地域への新たな移動手段に関して、分析・検証する必要があります。
◆環七高速鉄道（メトロセブン）の実現に向けて、第198号答申で提示された区部周辺部環状公共交通の課題解決のため、次期答申までに必要な調査を関係機関と調整し、計画的に実施していく必要があります。

4　事業の成果

成果指標	４年度	５年度	６年度	７年度	成果指標の説明
まちづくり計画地区数（地区）	4	3	3	4	協議会の運営等、まちづくりの計画（変更含む）地区数
ホームドア累計整備駅数（駅）	8	8	8	9	区内駅において、ホームドアが整備済みとなった累計の駅数

成果の説明

◆平井一丁目、小松川四丁目地区では、まちづくり協議会を6回実施し、令和8年3月にまちづくり提言書を提出しました。
◆西瑞江三丁目南地区では、4町会に対し説明を行い、令和8年1月にオープンハウス形式の意見交換会を開催しました。
◆京成小岩駅周辺地区では、まちづくり協議会を1回、オープンハウス形式意見交換会を2回、北口地区は事業検討会等を5回、交差道路意見交換会を1回、個別訪問（約120世帯）、現地見学会（京成高砂駅付近）、現地測量（京成本線沿線）を実施しました。
◆平井五丁目駅前地区では、令和8年3月に公共施設工事が竣工しました。
◆船堀四丁目地区では、令和7年7月に事業認可を取得し、船堀四丁目地区市街地再開発組合を設立しました。
◆ホームドア整備に関して、令和7年10月にJR平井駅への設置が完了しました。
整備済駅：東大島、船堀、一之江、瑞江、篠崎、小岩、葛西、西葛西、平井

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	５年度	６年度(A)	７年度(B)	C=B-A	勘定科目	５年度	６年度(D)	７年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	111,251	101,679	101,539	△ 140	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	67,454	47,895	62,820	14,925	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*65,853*	*46,452*	*61,118*	*14,666*	国庫支出金	1,015,605	1,077,617	8,560	△ 1,069,057
維持補修費	0	0	0	0	都支出金	10,276	4,090	10,760	6,670
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	24,337	17,877	22,052	4,175	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	その他	1,316	1,112	6,671	5,559
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	1,027,197	1,082,819	25,991	△ 1,056,828
賞与・退職引当金繰入額	22,583	15,353	23,088	7,735	行政収支差額 I=H-G	△ 1,096,672	△ 1,079,481	△ 299,108	780,373
その他	1,898,243	1,979,497	115,600	△ 1,863,897	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	2,123,868	2,162,300	325,099	△ 1,837,201	通常収支差額 K=I+J	△ 1,096,672	△ 1,079,481	△ 299,108	780,373
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	2,683	5,839	3,156
特別収支差額 N=M-L	0	2,683	5,839	3,156	当期収支差額 O=K+N	△ 1,096,672	△ 1,076,798	△ 293,269	783,529

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳

勘定科目

【物件費（委託料）】
地域計画コーディネート料（京成小岩駅）　44,086千円
まちづくり協議会運営等支援　11,781千円
（平井一丁目・小松川四丁目地区、西瑞江三丁目南地区）
グリーンスローモビリティ試験走行経費　5,251千円

【補助費等】
地域公共交通活性化協議会負担金　19,923千円
メトロセブン促進協議会分担金　2,000千円　等

【行政費用（その他）】
平井駅ホームドア等整備補助金　109,000千円
平井五丁目駅前地区補助金　6,600千円

主な増減理由

勘定科目

【物件費（委託料）】
現況測量（京成本線沿線）　11,504千円増
グリーンスローモビリティ試験走行経費　5,251千円増　等

【補助費等】
地域活性化協議会負担金　3,190千円増　等

【行政費用（その他）】
平井五丁目駅前地区補助金　1,697,357千円減
船堀四丁目地区再開発事業補助金　275,540千円減
平井駅ホームドア等整備補助金　109,000千円増

【国庫支出金】
スマートウェルネス住宅等補助金　767,810千円減
市街地再開発事業等に対する国庫支出金　137,770千円減　等

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	25,991	社会資本整備等投資活動収入	1,100	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	317,379	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 291,388	社会資本整備等投資活動収支差額 B	1,100	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 290,288	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	290,288

④貸借対照表

（千円）

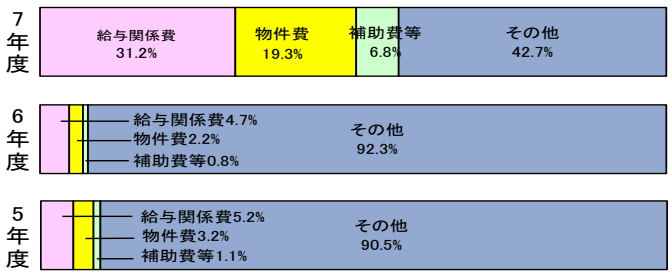
勘定科目	６年度(A)	７年度(B)	C=B-A	勘定科目	６年度(D)	７年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	10,298	11,427	1,129
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	10,298	11,427	1,129
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	79,364	80,115	751
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	79,364	80,115	751
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	89,662	91,543	1,881
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 89,662	△ 91,543	△ 1,881
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 89,662	△ 91,543	△ 1,881
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



◆人に関わるコストの内訳

（人・千円）

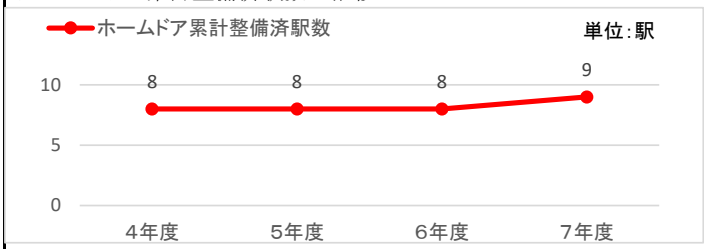
年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 フルタイム	会計年度任用職員 パートタイム	その他
7年度	人数	12	－	2	－
	金額	98,505	－	3,034	－
	うち時間外手当	6,053	－		
6年度	人数	14	－	2	－
	金額	95,136	－	6,543	－
	うち時間外手当	5,411	－		
対前年度	人数	△ 2	－	0	－
	金額	3,369	－	△ 3,509	－
	うち時間外手当	642	－		

７ 個別分析

◆まちづくり計画地区数の推移



◆ホームドア累計整備済駅数の推移



◆その他の分析指標

指　標	５年度	６年度	７年度
区民一人あたりのコスト	3,076円	3,115円	465円
区民一人あたりの資産額	0円	0円	0円
区民一人あたりの負債額	143円	129円	131円

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆平井一丁目、小松川四丁目地区では、まちづくり協議会を6回開催し、令和8年3月にまちづくり提言書を提出しました。
◆西瑞江三丁目南地区では、4町会に対し説明を行い、令和8年1月にオープンハウス形式の意見交換会を開催しました。
◆京成本線連続立体交差事業では、交差道路町会意見交換会を1回、個別訪問(約120世帯)、オープンハウス形式による意見交換会を2回、現地見学会(京成高砂駅付近)、現地測量(京成本線沿線)を実施しました。また、京成小岩駅周辺まちづくりでは、まちづくり協議会を1回、オープンハウス形式による意見交換会を2回、北口地区事業検討会等を5回を実施しました。
◆平井五丁目駅前地区では、令和8年3月に公共施設工事が竣工しました。また、再開発組合解散に向けた清算計画作成に対する補助金を交付しました。
◆船堀四丁目地区では、令和7年7月に事業認可を取得し、船堀四丁目地区市街地再開発組合を設立しました。
◆令和7年10月にJR平井駅のホームドア整備が完了し、区内12駅中9駅にホームドアを設置しました。
◆地域公共交通活性化協議会を2回開催し、地域公共交通計画の推進業務として、目標値達成状況の確認と交通政策の調査・検討を行いました。また、現状の分析結果と令和12年度までの5か年で実施する施策を設定した地域公共交通計画を令和8年3月に策定しました。
◆環七高速鉄道(メトロセブン) の課題解決のため、次期答申に向けて、公共交通ネットワークとしての在り方を再整理するため、需要予測等の具体的な調査を実施しました。
◆交通空白地域の解消に向けて、上一色周辺地区にてグリーンスローモビリティの試験走行を行いました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆今後もまちづくり協議会での意見や専門家の調査結果を基に、効果的なまちづくりや支援策の検討が必要です。
◆京成本線連続立体交差事業について、早期事業化へ向け、都と連携し駅前広場及び側道等の検討を進める必要があります。また、事業検討会の意向を踏まえて、事業検討組織を立ち上げて進める必要があります。
◆再開発事業は長期事業となるため、進捗に合わせて財源確保や国庫補助金の要望をしていく必要があります。
◆区内各駅におけるバリアフリー化推進のため、ホームドア早期整備について、引き続き、鉄道事業者と協議を行っていきます。
◆地域公共交通計画の推進に向けて本計画を周知し、交通事業者等の関係者との連携の強化し、区民や交通事業者等に理解してもらう必要があります。
◆環七高速鉄道(メトロセブン)の実現に向けて、第198号答申で提示された区部周辺部環状公共交通の課題解決のため、次期答申までに必要となる調査について、関係機関と連携し進めていく必要があります。
◆グリーンスローモビリティの認知度拡大、地域主体交通実現に向けた運営体制の構築や運行経費の資金調達などについて地域と一緒に話し合いを進めていく必要があります。

【令和7年度　都市開発部まちづくり推進課　課別（歳出目別）財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	都市開発費	都市計画費	まちづくり推進費	－

1　組織目標

◆区民と区の共働による安全安心なまちづくりを推進し、防災性の向上と住環境の改善を図ります。

2　所管事務

◆地区まちづくりの事業の推進に関すること
・密集住宅市街地整備促進事業（密集事業）　9地区　（「4事業の成果」の説明のとおり）
・不燃化推進特定整備事業（不燃化特区制度）[注1]　4地区（南小岩七･八丁目周辺地区、松島三丁目地区、平井二丁目付近地区、南小岩南部･東松本付近地区）
・都市防災不燃化促進事業[注2]　3地区（補助第142・143号線地区、補助第144号線地区、補助第285号線（南小岩）地区）
・都市計画道路補助第285号線（南小岩八丁目）事業　　・都市計画道路区画街路第28号線事業

3　令和６年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆ 令和7年3月に都の防災都市づくり推進計画の基本方針が改定され、密集事業9地区のうち2地区が新たに「防災環境向上地区」として位置付けられたことを受け、今後、都と財政支援に係る調整を図ります。また、不燃化特区制度について、同基本方針の中で実施期間を5年間延伸することが示されたため、同制度継続に係る周知や不燃領域率[注3]向上に係る更なる方策など、具体的な取り組みを検討していきます。

4　事業の成果

成果指標	４年度	５年度	６年度	７年度	成果指標の説明
事業用地（道路）取得面積	379	335	176	349	密集事業における道路用地の取得面積（㎡）
事業用地（公園）取得面積	964	663	2,081	924	密集事業における公園用地の取得面積（㎡）

成果の説明

◆密集事業については国･都の補助制度を活用し、細街路の拡幅並びに防災機能を備えた公園整備を進めています。

① 南小岩七・八丁目地区　（H13～R12年度）
② 松 島 三 丁 目 地 区　（H15～R 9年度）
③ 一之江四丁目南地区　（H16～R10年度）
④ 二 之 江 西 地 区　（H23～R12年度）
⑤ 平井二丁目付近地区　（H28～R12年度）
⑥ 南小岩南部･東松本付近地区　（H30～R 9年度）
⑦ 上一色・本一色・興宮町地区　（R元～R10年度）
⑧ 東葛西八丁目地区　（R 3～R12年度）
⑨ 西小松川町、東小松川一･二丁目地区　（R 6～R15年度）

◇全体計画面積（事業中9地区）
道路　10,020 ㎡　公園　38,070 ㎡
◇取得面積（令和7年度末契約済）
道路　5,728 ㎡　公園　17,635 ㎡

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	５年度	６年度(A)	７年度(B)	C=B-A	勘定科目	５年度	６年度(D)	７年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	132,601	131,712	141,621	9,909	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	44,205	82,692	50,755	△ 31,937	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*40,740*	*78,718*	*47,722*	*△ 30,996*	国庫支出金	31,150	54,467	31,779	△ 22,688
維持補修費	0	0	0	0	都支出金	44,039	70,015	59,486	△ 10,529
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	101,733	176,556	126,036	△ 50,520	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	252	252	0	△ 252	その他	519	630	8,897	8,267
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	75,708	125,112	100,162	△ 24,950
賞与・退職引当金繰入額	29,353	14,449	28,203	13,754	行政収支差額 I=H-G	△ 273,648	△ 382,572	△ 289,412	93,160
その他	41,212	102,024	42,958	△ 59,066	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	349,356	507,684	389,574	△ 118,110	通常収支差額 K=I+J	△ 273,648	△ 382,572	△ 289,412	93,160
特別費用 小計 L	0	37	0	△ 37	特別収入 小計 M	0	2,243	0	△ 2,243
特別収支差額 N=M-L	0	2,206	0	△ 2,206	当期収支差額 O=K+N	△ 273,648	△ 380,366	△ 289,412	90,954

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳

勘定科目	
【物件費】	
道路設計委託（二之江西地区外1地区）	13,435千円
建物等調査･算定（上本興地区外2地区）	8,592千円
公園設計委託（1公園）	4,565千円 等
【補助費等】	
不燃化特区助成（42件）	89,584千円
都市防災不燃化促進助成（7件）	23,056千円
老朽建築物取壊し助成（5件）	13,350千円 等
【その他行政費用】	
道路整備工事（1路線）	17,591千円
道路の仮舗装等（17件）	15,125千円
公園拡張整備（1公園）	10,242千円

主な増減理由

勘定科目	
【物件費】	
用地測量委託による減	22,770千円 減
建物調査の減	17,115千円 減
道路設計委託による増	13,435千円 増 等
【補助費等】	
不燃化特区助成の減（47件→42件）	25,405千円 減
都市防災不燃化促進助成の減（9件→7件）	14,181千円 減
老朽建築物取壊し助成の減（6→5件）	10,937千円 減 等
【その他行政費用】	
新設公園整備費用の減（2→1公園）	51,755千円 減
道路整備工事費用の減	6,829千円 減
道路の仮舗装等に係る費用の減	482千円 減

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	100,162	社会資本整備等投資活動収入	753,735	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	380,956	社会資本整備等投資活動支出	1,280,819	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 280,794	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 527,084	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 807,878	一般財源共通調整	△ 8,285	一般財源充当調整	816,163

④貸借対照表

（千円）

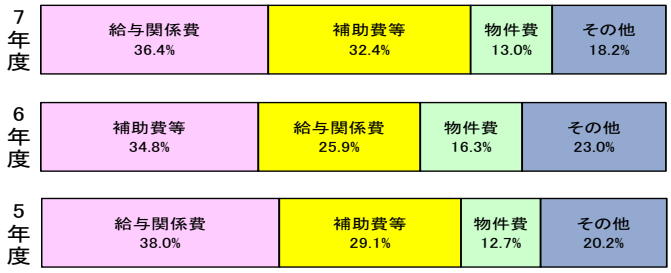
勘定科目	６年度(A)	７年度(B)	C=B-A	勘定科目	６年度(D)	７年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	12,534	14,927	2,393
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	12,534	14,927	2,393
固定資産 H	2,551,002	3,354,556	803,554	その他	0	0	0
土地	129,449	267,051	137,602	固定負債 K	103,215	109,439	6,224
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	103,215	109,439	6,224
インフラ資産	2,343,258	2,967,168	623,910	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	115,749	124,367	8,618
建設仮勘定	78,295	120,336	42,041	正味財産の部	2,435,254	3,230,189	794,935
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	2,435,254	3,230,189	794,935
資産の部合計 I=G+H	2,551,002	3,354,556	803,554	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	2,551,002	3,354,556	803,554

⑤貸借対照表の特徴的事項

	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	【土地】公園用地等　対前年比 137,602千円 増 7年度末の資産 ＝ 6年度末資産 ＋ 7年度増加資産 － 7年度減少資産 267,051千円 ＝ 129,449千円 ＋ 280,417千円 － 142,815千円	主な増減理由 【土地】 公園用地買収による資産増加 公園整備完了に伴う環境部への所管替による資産減少
	【インフラ資産】道路用地　対前年比 623,910千円 増 7年度末の資産 ＝ 6年度末資産 ＋ 7年度増加資産 － 7年度減少資産 2,967,168千円 ＝ 2,343,258千円 ＋ 951,526千円 － 327,616千円	【インフラ資産】 道路用地買収による資産増加・都市計画道路事業の資産増 道路整備完了に伴う土木部への所管替による資産減少
	【建設仮勘定】道路・公園の整備費　対前年比 42,041千円 増 7年度末の資産 ＝ 6年度末資産 ＋ 7年度増加資産 － 7年度減少資産 120,336千円 ＝ 78,295千円 ＋ 48,875千円 － 6,834千円	【建設仮勘定】 道路・公園工事実施による資産増加・都市計画道路事業の資産増 道路・公園工事完了に伴う土木・環境部への所管替による資産減少

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



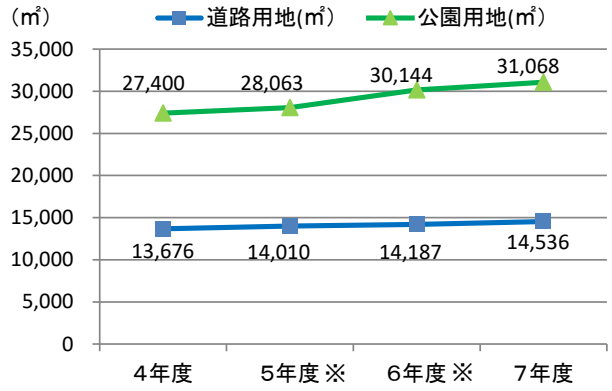
◆人に関わるコスト内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 フルタイム	会計年度任用職員 パートタイム	その他
７年度	人数	18	1	1	－
	金額	130,558	5,837	5,227	－
	うち時間外手当	3,631	－		
６年度	人数	17	2	1	－
	金額	117,797	8,971	4,945	－
	うち時間外手当	4,188	－		
対前年度	人数	1	△ 1	0	－
	金額	12,761	△ 3,134	282	－
	うち時間外手当	△ 557	－		

７ 個別分析

◆密集事業における道路用地と公園用地の取得状況



※ 事業中9地区及び事業終了6地区の取得面積の累計
- 令和5年度 中葛西八丁目地区事業終了
- 令和6年度 西小松川町、東小松川一・二丁目地区事業開始

◆その他の分析指標

指　標	５年度	６年度	７年度
区民一人あたりのコスト	506円	731円	557円
区民一人あたりの資産額	3,351円	3,675円	4,799円
区民一人あたりの負債額	188円	167円	178円

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆ 密集事業は、細街路の拡幅や防災機能を備えた公園の整備等を国や都の補助制度を活用しながら進めています。また、4地区で不燃化特区制度による老朽木造建築物の取壊しや耐火建築物等への建替えに対して、42件（累計532件）の助成を行い、不燃領域率の向上を図りました。加えて、令和6年度から密集事業を開始した西小松川町、東小松川一・二丁目地区においても、老朽木造建築物の取壊しに対して5件（累計11件）の助成を行いました。更に、都市防災不燃化促進事業では、延焼遮断帯の形成及び災害時の避難路の確保を図るため、3地区で耐火建築物の建替えに対して7件（累計90件）の助成を行いました。

◆ 都市計画道路事業（補助第285号線・区画街路第28号線）は道路用地の取得を着実に推進し、区画街路第28号線は全ての事業用地等の買取りが完了しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆ 令和8年3月に都は防災都市づくり推進計画の整備プログラムを更新し、不燃化特区制度の事業期間の5年間延伸を決定するとともに、区市への新たな支援策を示しました。このことを受けて、本区はこれまでの取り組みに加えて、令和8年度から専門家の派遣や空き家を含む老朽建築物の対策を開始しました。今後は、各種制度の周知と活用の促進を図るとともに、更なる防災性の向上に取り組んでいきます。

〈不燃化特区制度　各地区の不燃領域率（令和7年度末現在）※( )内は前年度比〉

南小岩七・八丁目周辺:68.4%(+0.5)　松島三丁目:58.1%(+0.6)　平井二丁目付近:67.0%(+0.3)　南小岩南部・東松本付近:56.5%(+0.4)

※注1 不燃化特区制度：特に防災性に課題のある地域を集中的・重点的に改善するために、老朽建築物取壊し費用や建替え費用の一部を助成する制度

※注2 都市防災不燃化促進事業：延焼遮断帯の形成と避難路の安全確保を目的として、都市計画道路の沿道30ｍの区域（不燃化促進区域）を対象に建築費等の一部を助成する制度

※注3 不燃領域率：市街地の「燃えにくさ」を表す指標で、建築物の不燃化や道路、公園などの空地の状況から算出し60%に達すると市街地の焼失率は0%に近づき、70%を超えると焼失率がほぼ0となる

【令和7年度　都市開発部市街地開発課　課別（歳出目別）財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	都市開発費	都市計画費	再開発関係費	－

1　組織目標

◆JR小岩駅周辺まちづくりの事業推進に向けた合意形成と財源確保を行います。
◆事業進捗にあわせたエリアマネジメントへの支援を行います。
◆良好な市街地の整備推進に向けた市街地再開発事業の調整を行います。
◆土地区画整理事業における一体的施行を推進します。
◆制度に則った適正な補助金の執行を行います。
◆服務規律を遵守した倫理観の高い職務執行を行います。
◆風通しの良い職場環境を作り、ワークライフバランスを向上します。
◆ICT化による業務効率向上と環境負荷軽減を目指します。

2　所管事務

◆JR小岩駅周辺地区の市街地再開発事業及び土地区画整理事業に関すること。
◆再開発事業者への指導・監督及び補助金の交付業務に関すること。
◆事業の推進に伴う用地の取得及び物件の損失補償に関すること。
◆土地区画整理事業に伴う換地計画及び仮換地指定等に関すること。

3　令和６年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆市街地再開発事業及び土地区画整理事業は長期事業となるため、建築資材の高騰や労務単価の上昇、働き方改革による人手不足などの社会経済状況が事業進捗に影響する場合があります。
また、事業フェーズによって、必要な事業費が変動していくため、事業の進捗状況に合わせた継続的な財源確保を行っていく必要があります。

4　事業の成果

成果指標	４年度	５年度	６年度	７年度	成果指標の説明
都市計画決定面積(ha) ［上段：累計　下段：単年度］	8.7 (0)	10.2 (1.5)	10.2 (0)	10.2 (0)	市街地再開発事業、土地区画整理事業の都市計画決定面積【総面積10.2ha】
事業認可面積(ha) ［上段：累計　下段：単年度］	8.7 (0)	8.7 (0)	8.7 (0)	8.7 (0)	上記事業の認可面積【総面積10.2ha】
事業完了面積(ha) ［上段：累計　下段：単年度	0.5 (0)	0.5 (0)	0.5 (0)	0.5 (0)	上記事業の完了面積【総面積10.2ha】

成果の説明

◆まちづくりに関わる各事業は、都市計画決定、事業認可という手続きを経て、道路、施設建築物等を整備し、事業完了となります。南小岩七丁目西地区（市街地再開発事業）は、平成23年度に事業認可され、平成27年度に事業完了しています。
◆市街地再開発事業は、南小岩六丁目地区は令和7年度にⅢ街区が竣工し、令和8年度に事業完了を予定しています。JR小岩駅北口地区は、令和7年度現在工事中であり、令和12年度に事業完了を予定しています。
◆南小岩七丁目土地区画整理事業は、令和3年度に事業計画認可を取得し、令和5年度から移転補償を進めており、令和7年度は立体換地建築物が竣工しました。
また、南小岩七丁目駅前地区市街地再開発事業は、令和5年度に都市計画決定を受け、再開発組合設立（事業認可）に向けて事業計画作成に係る現況調査等を進めています。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

	勘定科目	５年度	６年度(A)	７年度(B)	C=B-A		勘定科目	５年度	６年度(D)	７年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	174,940	176,166	181,232	5,066	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	124,548	230,866	350,862	119,996		特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	*118,414*	*224,253*	*344,344*	*120,091*		国庫支出金	1,558,978	3,214,457	2,928,441	△ 286,016
	維持補修費	1,150	2,613	10,924	8,311		都支出金	62,300	14,240	89,660	75,420
	扶助費	0	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	55	1	56	55		使用料及手数料	0	1	0	△ 1
	減価償却費	12,191	11,779	11,779	0		その他	50,127	32,032	32,862	830
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		小計 H	1,671,405	3,260,730	3,050,963	△ 209,767
	賞与・退職引当金繰入額	32,045	33,274	29,590	△ 3,684	行政収支差額 I=H-G		△ 2,455,933	△ 3,538,333	△ 5,566,973	△ 2,028,640
	その他	3,782,409	6,344,364	8,033,493	1,689,129	金融収支差額 J		0	0	0	0
	小計 G	4,127,339	6,799,063	8,617,936	1,818,873	通常収支差額 K=I+J		△ 2,455,933	△ 3,538,333	△ 5,566,973	△ 2,028,640
特別費用 小計 L		0	0	2,180,544	2,180,544	特別収入 小計 M		0	0	873,429	873,429
特別収支差額 N=M-L		0	0	△ 1,307,115	△ 1,307,115	当期収支差額 O=K+N		△ 2,455,933	△ 3,538,333	△ 6,874,088	△ 3,335,755

②行政コスト計算書の特徴的事項

	勘定科目		勘定科目
決算額の主な内訳	【物件費】 南小岩七丁目土地区画整理事業建築物等調査、算定及び交渉業務委託227,843千円ほか	主な増減理由	【物件費】 事業進捗に伴う委託事業内容の変化により119,996千円増加
	【行政費用（その他）】 市街地再開発事業補助金5,061,162千円、南小岩七丁目土地区画整理事業に伴う損失補償金2,924,753千円ほか		【行政費用（その他）】 市街地再開発事業の進捗に伴う補助対象事業の変化および土地区画整理事業に伴う損失補償金支払いにより1,689,129千円増加
	【国庫支出金】 社会資本整備総合交付金　市街地再開発事業等2,928,441千円 （南小岩六丁目地区1,411,024千円、JR小岩駅北口地区1,366,907千円、南小岩七丁目地区150,510千円）		【国庫支出金】 市街地再開発事業の進捗に伴い社会資本整備総合交付金が286,016千円減少

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	3,050,963	社会資本整備等投資活動収入	3,862,966	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	8,603,684	社会資本整備等投資活動支出	6,319,143	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 5,552,721	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 2,456,177	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 8,008,898	一般財源共通調整	△ 32,862	一般財源充当調整	8,041,759

④貸借対照表

（千円）

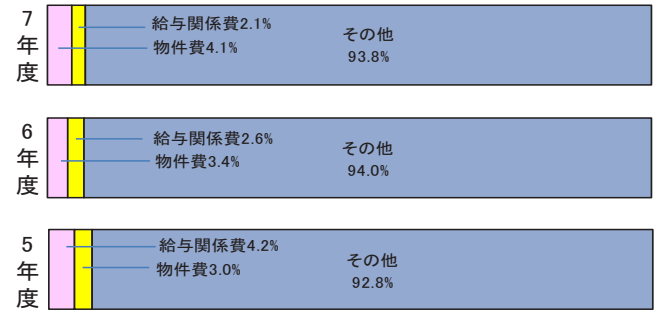
勘定科目	６年度(A)	７年度(B)	C=B-A	勘定科目	６年度(D)	７年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	18,028	19,636	1,608
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	18,028	19,636	1,608
固定資産 H	11,416,768	13,413,032	1,996,264	その他	0	0	0
土地	3,256,821	1,076,277	△ 2,180,544	固定負債 K	142,532	143,398	866
建物	326,819	943,588	616,769	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	142,532	143,398	866
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	160,561	163,034	2,473
建設仮勘定	7,833,129	11,393,167	3,560,038	正味財産の部	11,256,207	13,249,998	1,993,791
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	11,256,207	13,249,998	1,993,791
資産の部合計 I=G+H	11,416,768	13,413,032	1,996,264	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	11,416,768	13,413,032	1,996,264

⑤貸借対照表の特徴的事項

	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	【土地（固定資産）】 都市環境整備用地等（3,293.14㎡）の取得時価額1,076,277千円	主な増減理由 【土地（固定資産）】 南小岩六丁目Ⅲ街区駐輪場が完成し、担当課へ所管替えしたため2,180,544千円減少
	【建物（固定資産）】 FIRSTA I　1階、まちづくり相談事務所及び立体換地建築物の現在価額943,588千円	【建物（固定資産）】 立体換地建築物計上により628,548千円増加、既存建物の減価償却により11,779千円減少
	【建設仮勘定（固定資産）】 公共施設管理者負担金11,299,846千円、電線共同溝47,519千円、道路45,802千円	【建設仮勘定（固定資産）】 R7建設仮勘定計上により3,993,655千円増加、立体換地建築物精算により433,617千円減少

６　財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



◆人に関わるコストの内訳

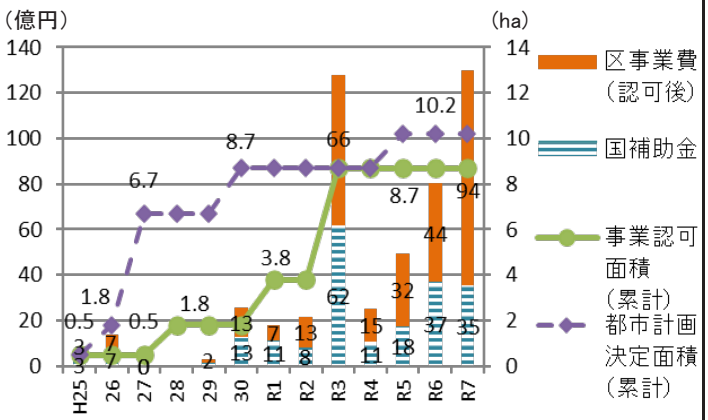
（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 フルタイム	会計年度任用職員 パートタイム	その他
7年度	人数	23	－	－	26
	金額	181,082	－	－	150
	うち時間外手当	*12,287*	－		
6年度	人数	22	－	－	38
	金額	175,896	－	－	270
	うち時間外手当	*11,179*	－		
対前年度	人数	1	－	－	△ 12
	金額	5,186	－	－	△ 120
	うち時間外手当	*1,108*	－		

その他:【南小岩七丁目土地区画整理審議会委員、南小岩七丁目土地区画整理事業評価員】

７　個別分析

◆事業認可面積と事業費の推移



◆その他の分析指標

指　標	5年度	6年度	7年度
区民一人あたりのコスト	5,978円	9,794円	12,328円
区民一人あたりの資産額	14,403円	16,446円	19,187円
区民一人あたりの負債額	237円	231円	233円

８　総　括

①事業の成果及び財務分析

◆市街地再開発事業の各地区では、都市計画決定に向けた協議、都市計画決定後の事業化及び事業化後の権利の変換、施設建築物工事の手順で進められています。

◆市街地再開発事業中の南小岩六丁目地区及びJR小岩駅北口地区において、再開発組合に対し、工事費等の補助金の支出を行いました。また、令和5年度に市街地再開発事業の都市計画決定がされた南小岩七丁目駅前地区においては、再開発準備組合に対し、事業計画作成に係る補助金の支出を行いました。

◆南小岩七丁目土地区画整理事業においては、仮換地指定や移転に係わる建築物の調査・算定、移転補償等を行いました。また、立体換地建築物が竣工しました。

◆事業の進捗に伴い、行政費用のその他に含まれる再開発補助金の支出が続いており、行政費用全体の93.8%を占めています。

◆事業推進に当たり、補助金や財産貸付による行政収入の確保に努めており、これらを考慮した単位当たりコストは、63,988円/㎡(※1)となり、行政収入を考慮しない単位当たりコスト99,056円/㎡(※2)に対し、約35.4%の減になります。

※1　（行政費用G-行政収入H）÷事業予定面積8.7ha（南小岩七丁目地区重複分1.5ha除く）

※2　行政費用G÷事業予定面積8.7ha

◆事業進捗に伴う補助対象事業の変化により補助金の支出が前年度より増加し、行政費用が増加しました。今後の見通しとしては各事業地区で工事が進捗していくことから、波はあるものの、行政費用の支出が継続します。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆市街地再開発事業及び土地区画整理事業は長期事業となるため、建築資材の高騰や労務単価の上昇、働き方改革による人手不足などの社会経済状況が事業進捗に影響する場合があります。
また、事業フェーズによって、必要な事業費が変動していくため、事業の進捗状況に合わせた継続的な財源確保を行っていく必要があります。

【令和7年度　都市開発部建築指導課　課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	都市開発費	建築管理費	**建築指導関係費**	－

1　組織目標

◆区民の利便性向上、業務効率化に向けた建築行政手続きのデジタル化推進
◆様々な用途・規模の審査業務等を通じた技術力の向上
◆定期報告率向上による建築物の適正管理促進
◆マンションの適正な管理に係る支援の推進
◆ワークライフバランスの実現に向けて、計画的・効率的な業務の遂行
◆指定確認検査機関への適正な指導・監督
◆老朽家屋改善に向けた指導の徹底
◆耐震化助成等を活用した建物の耐震化促進
◆高い倫理観と職務執行能力を兼ね備えた業務の実施

2　所管事務

◆建築基準法等に基づく各種の許可及び届出、建築関係諸証明、統計、調査及び研究に関すること
◆建築基準法及び関係法令の施行に関すること
◆老朽危険家屋の指導等に関すること
◆建築基準法第43条の許可等に関すること
◆建築確認申請等の審査、検査及び指導に関すること
◆違反建築物等の措置に関すること
◆耐震改修の促進、分譲マンションの管理組合への支援に関すること

3　令和６年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆民間の確認検査機関で判断に苦慮する建築相談や法令改正への対応が増加しています。適正な監督・指導業務を行い、安心安全で質の高い街づくりを維持していくために、さらなる技術力等の維持、向上が必要となります。
◆老朽危険家屋の対策については、現地調査により区内の状況を引続き把握しながら、所有者等に対して継続した働きかけによる改善要請を行うことにより、さらなる老朽危険家屋の解消に繋げていくことが必要となります。
◆住宅や建築物の耐震化については、所有者自らが耐震診断及び耐震改修工事を実施していくため、耐震化の必要性や助成制度を継続的に普及啓発していく必要があります。老朽化した木造住宅の除却もまちの耐震化の向上に寄与することから、引き続き除却助成制度の普及についても取り組む必要があります。また、新耐震基準の木造住宅に対しては助成対象と思われる住宅への全数調査とチラシの配布を早期に完了させ、更なる助成事業の普及啓発を行いながら災害に強い安全・安心なまちづくりを進める必要があります。

4　事業の成果

成果指標	４年度	５年度	６年度	７年度	成果指標の説明
建築物等確認件数(件)	1,968	1,868	1,703	1,716	建築物等確認申請件数（計画通知、民間申請、昇降機確認・工作物確認含む。計画変更除く。）
許可・認定申請件数(件)	841 (414)	729 (353)	776 (400)	885 (487)	許可・認定（都市計画法53条許可、建築基準法43条許可、長期優良住宅認定等）の申請件数　※()は総数の内、手数料のある申請件数
耐震改修工事助成件数(件)	24 (1)	18 (8)	36 (5)	27 (8)	旧耐震基準と新耐震基準の耐震改修工事助成件数の合計 ※()は新耐震基準の助成件数
老朽住宅除却工事助成件数(件)	129	127	100	72	老朽住宅除却工事助成の助成件数

成果の説明

◆令和7年度の細街路に関する窓口相談は約5,900件、建築指導に関する窓口相談は約5,000件ありました。民間の確認検査機関で判断に苦慮する建築相談対応や許可・認定を適正に行うことで、円滑な確認処分につながり、質の高い街づくりに寄与しました。
◆長期優良住宅認定申請が増加したこと等により、許可・認定申請件数は109件の増加となりました。
◆令和7年度の戸建住宅の診断・設計助成件数は29件、工事助成件数は27件、除却工事助成は72件ありました。建築物については耐震診断助成件数が1件ありました。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

	勘定科目	５年度	６年度(A)	７年度(B)	C=B-A		勘定科目	５年度	６年度(D)	７年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	301,452	330,265	310,150	△ 20,115	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	46,391	58,884	49,269	△ 9,615		特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	*40,210*	*51,634*	*41,132*	*△ 10,502*		国庫支出金	51,912	125,734	26,908	△ 98,826
	維持補修費	0	0	0	0		都支出金	29,840	74,761	30,565	△ 44,196
	扶助費	0	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	95,214	259,146	90,527	△ 168,619		使用料及手数料	15,197	13,902	16,594	2,692
	減価償却費	1,228	1,228	1,228	0		その他	3,205	3,896	4,467	571
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		小計 H	100,154	218,293	78,533	△ 139,760
	賞与・退職引当金繰入額	47,259	70,241	33,746	△ 36,495	行政収支差額 I=H-G		△ 391,391	△ 501,471	△ 406,387	95,084
	その他	0	0	0	0	金融収支差額 J		0	0	0	0
	小計 G	491,545	719,764	484,920	△ 234,844	通常収支差額 K=I+J		△ 391,391	△ 501,471	△ 406,387	95,084
特別費用 小計 L		0	0	0	0	特別収入 小計 M		3,244	0	9,075	9,075
特別収支差額 N=M-L		3,244	0	9,075	9,075	当期収支差額 O=K+N		△ 388,147	△ 501,471	△ 397,312	104,159

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳

勘定科目

【物件費（委託料）】
狭あい道路情報整備委託　16,797千円
耐震コンサルタント派遣委託　7,755千円
定期報告業務委託　6,287千円　など

【補助費等】
戸建耐震改修工事助成　42,406千円
除却工事助成　35,995千円
戸建耐震診断設計助成　8,325千円　など

【国庫支出金・都支出金】
社会資本整備総合交付金（国）　26,548千円
戸建住宅等耐震化促進事業費(都)　25,169千円
耐震化促進普及啓発活動支援事業費(都)　2,858千円　など

主な増減理由

勘定科目

【補助費等及び国庫支出金・都支出金】
建築物等の耐震化助成申請件数減等により補助費等168,619千円減。同様の理由により国庫支出金・都支出金143,022千円減。

【物件費（委託料）】
6年度に建築システム等構築委託による単年支出があったため11,424千円減。耐震コンサルタント派遣委託件数減等により2,467千円減。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	78,534	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	498,758	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 420,225	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 420,225	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	420,225

④貸借対照表

（千円）

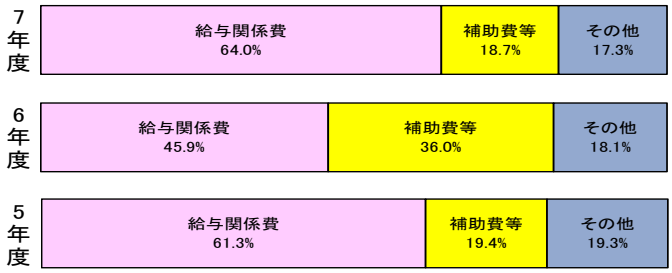
勘定科目	６年度(A)	７年度(B)	C=B-A	勘定科目	６年度(D)	７年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	34,873	32,691	△ 2,182
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	34,873	32,691	△ 2,182
固定資産 H	23,228	22,000	△ 1,228	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	240,243	218,283	△ 21,960
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	240,243	218,283	△ 21,960
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	275,116	250,975	△ 24,141
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 251,888	△ 228,975	22,913
その他	23,228	22,000	△ 1,228	正味財産の部合計 M=I-L	△ 251,888	△ 228,975	22,913
資産の部合計 I=G+H	23,228	22,000	△ 1,228	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	23,228	22,000	△ 1,228

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目
	【その他（固定資産）】 （公財）東京都防災・建築まちづくりセンターへの出捐金 22,000千円		【その他（固定資産）】 庁用車の減価償却により1,228千円減

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



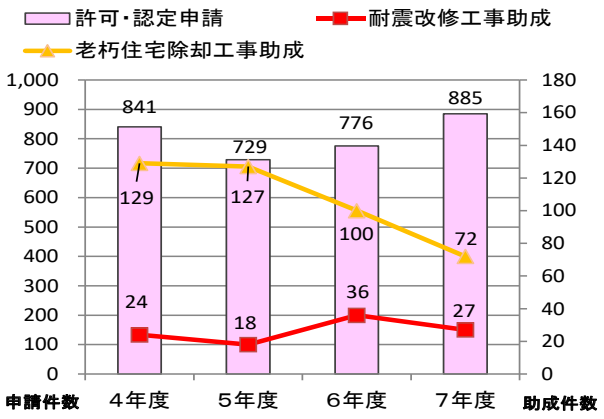
◆人に関わるコストの内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 フルタイム	会計年度任用職員 パートタイム	その他
7年度	人数	37	2	11	－
	金額	264,400	5,540	40,210	－
	うち時間外手当	11,626	－		
6年度	人数	39	1	10	－
	金額	289,121	5,059	36,084	－
	うち時間外手当	12,251	－		
対前年度	人数	△ 2	1	1	－
	金額	△ 24,721	481	4,126	－
	うち時間外手当	△ 625	－		

７ 個別分析

◆成果指標の推移



◆その他の分析指標

指　標	５年度	６年度	７年度
区民一人あたりのコスト	712円	1,037円	694円
区民一人あたりの資産額	35円	33円	31円
区民一人あたりの負債額	384円	396円	359円

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆民間の確認検査機関からの確認申請の報告が約1,700件あり、それに伴う道路敷地調査や計画変更、検査等の報告もありました。
◆老朽危険家屋対策については、粘り強い指導により16棟（累計88棟）が除却、改善されました。
◆建物の計画段階での安全上・防災上確実な道路拡幅を指導するため、私道の建築基準法第42条第2項道路現況測量の委託を実施し、道路の中心および後退位置の資料を作成しました。また、路線数は57路線を実施しました。（令和6年度は56路線）
◆戸建の木造住宅に対する耐震化助成の普及啓発を充実し、助成対象と思われる住宅をリストアップし、チラシによる普及啓発を行いました。分譲マンションと緊急輸送道路沿道建築物について、職員により個別訪問の日程調整を行い、建築士による訪問を28件実施しました。8件の耐震アドバイザー派遣につながりました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆建築基準法の判断に苦慮する内容について「建築基準法等における取扱い基準」を公開している。今後さらに内容の充実を図り、法の運用に関して透明性・公平性を確保するとともに、質の高い建築行政を目指していく。また、法改正によりその運用が複雑化していく中、職員の技術力の維持・向上が必要となります。
◆老朽危険家屋の対策については、現地調査により区内の状況を引続き把握しながら、所有者等に対して継続した働きかけによる改善要請を行うことにより、さらなる老朽危険家屋の解消に繋げていくことが必要となります。
◆住宅や建築物の耐震化については、所有者自らが耐震診断及び耐震改修工事を実施していくため、耐震化の必要性や助成制度を継続的に普及啓発していく必要があります。老朽化した木造住宅の除却もまちの耐震化の向上に寄与することから、引き続き除却助成制度の普及についても取り組む必要があります。また、旧耐震基準及び新耐震基準の木造住宅に対しては助成対象と思われる住宅への全数調査とチラシの配布を早期に完了させ、また、旧耐震の建築物についても更なる助成事業の普及啓発を行いながら災害に強い安全・安心なまちづくりを進める必要があります。

【令和7年度　都市開発部施設課　課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	都市開発費	建築管理費	営繕関係費	－

1　組織目標

◆適切な工程管理と品質確保を推進します。
◆各施設の計画的な修繕工事を推進するとともに、各主管課への適正な設計・施工における技術支援を実施します。
◆職員の技術力及び組織力を向上させ、各基準を準拠した適正な設計・積算を行います。
◆工事書類の電子化・電子決裁、及び遠隔臨場による現場管理業務の効率化を推進します。
◆区職員として高い倫理観を持った行動の徹底を図ります。

2　所管事務

◆各施設主管課の予算で庁舎及び公共施設（学校施設を含む）の営繕工事を行うこと。
◆建築及び維持保全に係る技術及び進行の管理に関すること。
◆庁舎及び公共施設（学校施設を含む）の建築、付帯設備の建設及び維持保全に関すること。

3　令和６年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆建物の老朽化や物価・人件費高騰に伴い、公共施設の維持・保全に係る改修工事費の増加が見込まれます。
◆今後も推計上の人口減少、歳入減少の傾向や改築計画の動向に注視し、施設の改修計画を適切に見直していく必要があります。
◆改修計画の見直しの際には、SDGs推進や気候変動に適応した施設の有効活用、災害対策の検討を行っていく必要があります。
また、主管課が作成する個別施設計画や改修周期を考慮した、維持・保全、機能改善等の工事を実施し、施設の適正な保全と財政負担の平準化が必要となります。

4　事業の成果

成果指標		４年度	５年度	６年度	７年度	成果指標の説明
営繕工事（件数）	新築工事	4	4	1	0	工事の契約件数
	改修工事	93	83	96	94	
契約金額（百万円）	新築工事	1,631	0	946	0	工事の契約金額
	改修工事	3,264	4,972	4,550	13,833	
	合計	4,895	4,972	5,496	13,833	

成果の説明

◆江戸川区公共施設再編・整備計画（令和5年12月）を考慮した維持・保全、機能改善等の工事を実施し、施設の適正な保全と財政負担の平準化に取り組んでいます。
◆令和7年度の新築工事竣工実績は、仮称南小岩七丁目土地区画整理事業立体換地建物です。（令和6年度、令和7年度繰越明許事業）
◆令和7年度の改修工事実績は、契約件数は工事依頼数が減った事により減少していますが、契約金額は工事1件当たりの工事費が令和6年度と比較して高かった為、大幅に増加しています。（総合文化センター非構造部材天井改造その他工事、小岩アーバンプラザ機械設備改修工事等）

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	５年度	６年度(A)	７年度(B)	C=B-A	勘定科目	５年度	６年度(D)	７年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	274,601	282,464	307,026	24,562	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	102,668	95,571	90,989	△ 4,582	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*89,032*	*80,723*	*73,865*	*△ 6,858*	国庫支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	都支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	23	55	229	174	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	871	4,523	3,905	△ 618	その他	355	686	395	△ 291
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	355	686	395	△ 291
賞与・退職引当金繰入額	33,643	55,088	73,668	18,580	行政収支差額 I=H-G	△ 411,450	△ 437,016	△ 475,421	△ 38,405
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	411,805	437,702	475,817	38,115	通常収支差額 K=I+J	△ 411,450	△ 437,016	△ 475,421	△ 38,405
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	0	0
特別収支差額 N=M-L	0	0	0	0	当期収支差額 O=K+N	△ 411,450	△ 437,016	△ 475,421	△ 38,405

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【物件費】 90,989千円のうち委託料（建築基準法第12条に基づく公共施設の定期点検等）73,865千円	【物件費】 委託料の外壁劣化状況調査委託の調査件数の減
【補助費】 229千円のうち電気職専門研修費　206千円	【補助費】 電気職専門研修による増

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	395	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	441,332	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 440,937	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 440,937	一般財源共通調整	△ 30	一般財源充当調整	440,967

④貸借対照表

（千円）

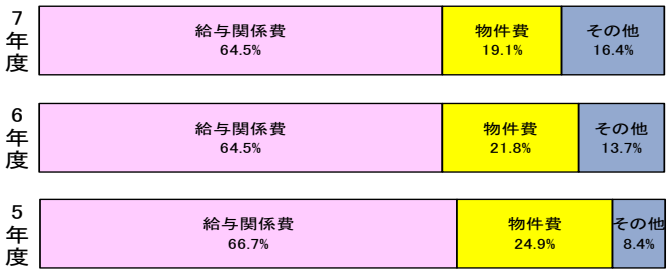
勘定科目	６年度(A)	７年度(B)	C=B-A	勘定科目	６年度(D)	７年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	27,874	44,441	16,567
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	27,874	44,441	16,567
固定資産 H	15,619	11,714	△ 3,905	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	226,041	240,054	14,013
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	226,041	240,054	14,013
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	253,915	284,495	30,580
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 238,296	△ 272,781	△ 34,485
その他	15,619	11,714	△ 3,905	正味財産の部合計 M=I-L	△ 238,296	△ 272,781	△ 34,485
資産の部合計 I=G+H	15,619	11,714	△ 3,905	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	15,619	11,714	△ 3,905

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目
	【固定資産（その他）】 新営繕統合管理システムの現在価格 11,714千円		【固定資産（その他）】 新営繕統合管理システムが減価償却により 3,905千円の減

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



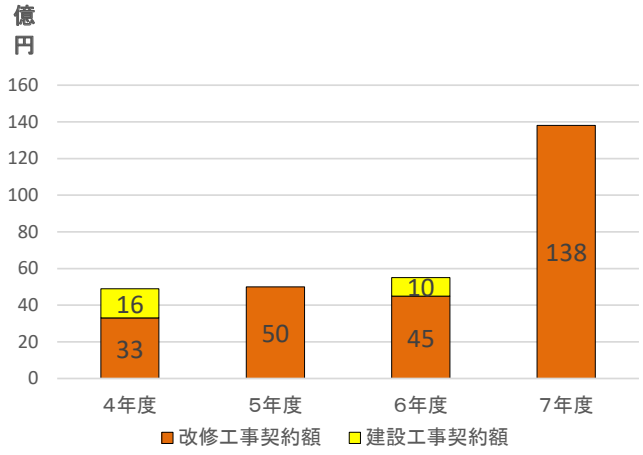
◆人に関わるコストの内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 フルタイム	会計年度任用職員 パートタイム	その他
7年度	人数	40	－	－	－
	金額	307,026	－	－	－
	うち時間外手当	25,171	－		
6年度	人数	39	－	－	－
	金額	282,464	－	－	－
	うち時間外手当	24,333	－		
対前年度	人数	1	－	－	－
	金額	24,562	－	－	－
	うち時間外手当	838	－		

７ 個別分析

◆公共施設の建設工事と改修工事の契約額



◆その他の分析指標

指　標	５年度	６年度	７年度
区民一人あたりのコスト	596円	631円	681円
区民一人あたりの資産額	29円	22円	17円
区民一人あたりの負債額	370円	366円	407円

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆行政費用の性質別割合において、令和7年度は外壁劣化状況調査委託の調査件数の減により、物件費の割合が減少しました。
◆令和7年度は公共施設の建設工事が無いが、文化センターの大規模改修等の工事があったため、令和6年度よりも契約金額が増加しました。
◆改修工事費の増大が予想された場合、施設毎の特性や建物の安全性及び維持・保全を念頭に置いて、改修工事の優先順位を考慮した工事計画を提案しています。
◆新営繕業務統合管理システム委託によるシステム開発は令和5年度で完了し、令和6年度より稼働しています。
また、令和5年度に導入したタブレットやクラウドを用いたDXによる工事書類の電子化や業務の効率化が令和6年度より本格稼働しました。これによりペーパーレス化がさらに進み、工事関係書類の保管箱数が大きく減少しました。
⇒　令和5年度文書：51箱－令和6年度文書：32箱＝19箱（約4割）減
令和5年度文書：51箱－令和7年度文書：16箱＝35箱（約7割）減

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆建物の老朽化や物価・人件費高騰に伴い、公共施設の維持・保全に係る改修工事費の増加が見込まれます。
◆今後も推計上の人口減少、歳入減少の傾向や改築計画の動向に注視し、施設の改修計画を適切に見直していく必要があります。
◆改修計画の見直しの際には、SDGs推進や気候変動に適応した施設の有効活用、災害対策の検討を行っていく必要があります。
また、主管課が作成する個別施設計画や改修周期を考慮した、維持・保全、機能改善等の工事を実施し、施設の適正な保全と財政負担の平準化が必要となります。
◆各主管課からの技術的支援要望の増加に対応するため、関係法令及び各種基準に準拠した適正な設計・積算体制の維持を図る必要があります。
◆ワークライフバランスの推進及び将来的な職員数減少への対応を見据え、DX技術のさらなる導入・活用による業務の効率化を推進する必要があります。

【令和7年度　都市開発部学校建設技術課　課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	都市開発費	建築管理費	学校営繕関係費	－

1　組織目標

◆SDGｓ、省エネ、脱炭素社会を見据えた学校改築の推進と校舎木造化実現に向けた業務を遂行します。
◆改築コスト及び改修のしやすさを意識した設計・施工の実施とスケジュール管理を徹底します。
◆改築事業の円滑な推進のため、設計・工事費・工期のさらなる精査を行います。
◆改築事業に必要な知識と技術力の向上を図ります。
◆服務規程を遵守し、倫理観の高い職務を執行します。
◆工事書類の電子化及び電子決裁による文書量削減の推進を行います。
◆業務効率の見直しによるワークライフバランス実現を推進します。

2　所管事務

◆学校施設の改築に係る建設に関すること。
◆学校施設の改築に係る設備に関すること。

3　令和６年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆学校改築事業では、老朽化等により一斉に改築時期を迎えるため、改築校数の標準化を図りながら、計画的に改築を推進していく必要があります。
◆校舎木造化については、引き続き木材の調達方法や建設費、改築スケジュール等の課題を整理し、実現に向けて取り組んでいく必要があります。
◆令和7年度以降の改築校については、資材高騰や人材不足等を踏まえて、工事費・工期等を精査していく必要があります。

4　事業の成果

成果指標	４年度	５年度	６年度	７年度	成果指標の説明
設計業務（校）	5	5	5	4	〈標準的な改築スケジュール〉 1、2年目：基本設計・実施設計 3、4年目：新校舎建設 5年目　　：校庭整備（改築完成）
新校舎建設工事（校）	6	7	5	4	
校庭整備工事（校）	3	3	2	4	
改築完成校数（校） ［上段：単年度　下段：累計］	3 (14)	3 (17)	1 (18)	3 (21)	老朽化に対して、改築を推進していくため、年3校ペースを目標
執行実績（百万円）	10,577	14,185	8,799	12,811	改築に伴う工事請負費（既存校舎解体を含む）

成果の説明

◆平成23年度から改築に着手し、令和7年度は下鎌田小学校及び小岩第一中学校の新校舎建設が完了し、東小松川小学校、下小岩小学校及び下鎌田小学校の校庭整備が完了しました。
令和8年度は、一之江小学校の新校舎建設、小岩第一中学校の校庭整備が完了する予定となっています。
◆令和7年度の設計業務は、小松川小学校・平井東小学校統合校、鎌田小学校の実施設計を行いました。
また、江戸川小学校・下鎌田東小学校統合校、松江第一中学校の基本設計に着手しました。
◆平井南小学校、中小岩小学校及び鹿骨小学校・松本小学校統合校については、改築工事の発注時期がずれることから、発注支援業務委託を行いました。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	５年度	６年度(A)	７年度(B)	C=B-A	勘定科目	５年度	６年度(D)	７年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	194,870	199,003	218,173	19,170	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	6,487	6,835	6,993	158	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*169*	*0*	*108*	*108*	国庫支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	都支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	その他	24	25	24	△ 1
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	24	25	24	△ 1
賞与・退職引当金繰入額	59,721	40,854	50,656	9,802	行政収支差額 I=H-G	△ 261,054	△ 246,667	△ 275,798	△ 29,131
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	261,078	246,692	275,822	29,130	通常収支差額 K=I+J	△ 261,054	△ 246,667	△ 275,798	△ 29,131
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	1	0	△ 1
特別収支差額 N=M-L	0	0	0	0	当期収支差額 O=K+N	△ 261,054	△ 246,667	△ 275,798	△ 29,131

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【物件費】 タブレット端末費用2,184千円、 営繕積算システム賃料1,320千円、一般需用費1,469千円　等	【物件費】 人員増によりタブレット端末費用227千円増加 人員増によりタブレット端末初期設定費用108千円増加　等

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	24	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	257,971	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 257,947	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 257,947	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	257,947

④貸借対照表

（千円）

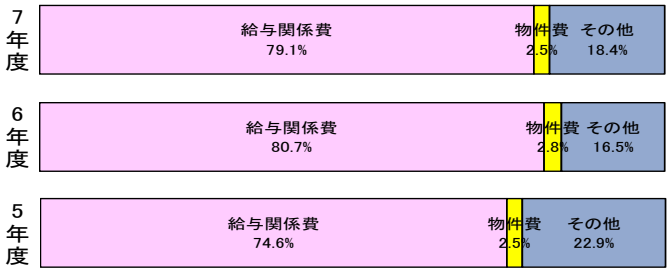
勘定科目	６年度(A)	７年度(B)	C=B-A	勘定科目	６年度(D)	７年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	21,502	25,076	3,574
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	21,502	25,076	3,574
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	164,069	178,346	14,277
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	164,069	178,346	14,277
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	185,571	203,422	17,851
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 185,571	△ 203,422	△ 17,851
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 185,571	△ 203,422	△ 17,851
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



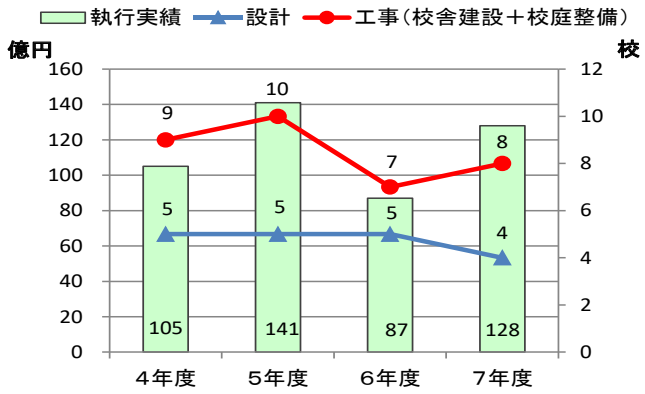
◆人に関わるコスト内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 フルタイム	会計年度任用職員 パートタイム	その他
7年度	人数	29	－	－	－
	金額	218,172	－	－	－
	うち時間外手当	7,904	－		
6年度	人数	27	－	－	－
	金額	199,003	－	－	－
	うち時間外手当	8,706	－		
対前年度	人数	2	－	－	－
	金額	19,169	－	－	－
	うち時間外手当	△ 802	－		

７ 個別分析

◆設計・工事校数と執行実績額の推移



◆その他の分析指標

指　標	5年度	6年度	7年度
区民一人あたりのコスト	378円	355円	395円
区民一人あたりの資産額	0円	0円	0円
区民一人あたりの負債額	269円	267円	291円

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆学校改築事業の設計・工事監理業務を教育委員会事務局の予算で実施しています。
◆令和7年度は、下鎌田小学校及び小岩第一中学校の新校舎建設が完了し、東小松川小学校、下小岩小学校及び下鎌田小学校の校庭整備が完了しました。
◆令和7年度の設計業務は、小松川小学校・平井東小学校統合校、鎌田小学校の実施設計を行いました。
また、江戸川小学校・下鎌田東小学校統合校、松江第一中学校の基本設計に着手しました。
◆平井南小学校、中小岩小学校及び鹿骨小学校・松本小学校統合校については、改築工事の発注時期がずれることから、発注支援業務委託を行いました。

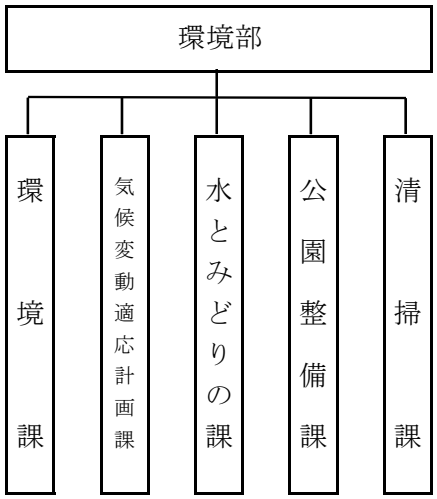
②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆学校改築事業では、老朽化等により一斉に改築時期を迎えるため、改築校数の標準化を図りながら、計画的な改築の推進や延命化の検討をしていく必要があります。
◆令和8年度以降の改築校については、社会情勢の変化に即して設計・工事費・工期等をさらに精査していく必要があります。

【令和7年度　環境部　部別（歳出款別）財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	環境費	－	－	－

1　組織体制、組織目標、所管事務



【組織目標】

◆快適で美しく、すべての区民が住みやすい生活環境をつくる施策の推進を行います。
◆区民の行動変容を促す、いまの生命とみらいの地球を守る施策の推進を行います。
◆水とみどりの環境を守り、育て、創る施策の推進を行います。
◆ごみ減量や再資源化など、循環型社会を形成する施策行います。
◆地域住民やボランティア、企業等への積極的なアプローチを行います。
◆環境をよくする地区協議会、ボランティア団体等が行う活動への支援を行います。
◆情報共有の徹底とチームで支えあう体制の構築を行います。

【所管事務】

◆環境をよくする運動、環境保全対策、気候変動対策、緑化・公園事業、清掃事業、リサイクル事業　など

2　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目 / 所属	行政費用 A	給与関係費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等	減価償却費	その他
環境課	340,576	194,855	86,939	624	0	3,361	7,060	47,737
気候変動適応計画課	663,879	114,486	62,186	0	0	470,848	191	16,169
水とみどりの課	5,972,708	391,881	3,737,870	789,964	0	145,416	310,075	597,502
公園整備課	682,207	149,075	37,801	0	0	39	0	495,292
清掃課	10,998,361	1,827,372	5,443,110	23,734	0	3,408,444	62,389	233,312
計	18,657,731	2,677,668	9,367,906	814,322	0	4,028,108	379,716	1,390,011

勘定科目 / 所属	行政収入 B	国・都支出金	分担金及負担金	使用料及手数料	その他	行政収支差額 C=B-A	その他収支差額 D	当期収支差額 E=C+D
環境課	105,671	103,780	0	130	1,760	△ 234,905	12,355	△ 222,550
気候変動適応計画課	24,842	23,207	0	0	1,635	△ 639,037	0	△ 639,037
水とみどりの課	263,356	87,980	0	122,736	52,640	△ 5,709,352	△ 81,594	△ 5,790,945
公園整備課	24	0	0	0	24	△ 682,183	6,665	△ 675,517
清掃課	947,242	7,264	0	378,428	561,550	△ 10,051,120	27,537	△ 10,023,583
計	1,341,136	222,231	0	501,294	617,612	△ 17,316,596	△ 35,036	△ 17,351,631

②キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目 / 所属	行政サービス活動収支差額 A	社会資本整備等投資活動収支差額 B	財務活動収支差額 C	収支差額 D=A+B+C	一般財源共通調整	一般財源充当調整
環境課	△ 208,444	5,114	0	△ 203,330	△ 146	203,476
気候変動適応計画課	△ 640,798	△ 5,000	0	△ 645,798	△ 739	646,537
水とみどりの課	△ 5,387,307	△ 1,262,027	0	△ 6,649,334	0	6,649,334
公園整備課	△ 662,865	△ 100,917	0	△ 763,782	0	763,782
清掃課	△ 10,002,118	△ 14,779	△ 1,826	△ 10,018,723	0	10,018,723
計	△ 16,901,531	△ 1,377,610	△ 1,826	△ 18,280,966	△ 885	18,281,851

③貸借対照表

（千円）

勘定科目 / 所属	流動資産 A	収入未済	不納欠損引当金	その他	固定資産 B	土地	建物	工作物
環境課	1,429	1,429	0	0	37,497	0	0	24,014
気候変動適応計画課	0	0	0	0	5,573	0	0	0
水とみどりの課	0	0	0	0	336,633,367	325,422,430	1,641,101	2,970,365
公園整備課	0	0	0	0	0	0	0	0
清掃課	255	255	0	0	1,693,629	1,119,185	435,567	23,211
計	1,684	1,684	0	0	338,370,066	326,541,615	2,076,668	3,017,590

勘定科目 / 所属	（固定資産） インフラ資産	建設仮勘定	その他	資産の部合計 C=A+B	流動負債 D	特別区債	賞与引当金	その他
環境課	0	0	13,483	38,926	20,928	0	20,928	0
気候変動適応計画課	0	0	5,573	5,573	12,498	0	12,498	0
水とみどりの課	3,712,055	0	2,887,417	336,633,367	43,213	0	43,213	0
公園整備課	0	0	0	0	16,912	0	16,912	0
清掃課	0	0	115,666	1,693,884	174,582	0	173,821	761
計	3,712,055	0	3,022,138	338,371,750	268,132	0	267,371	761

勘定科目 / 所属	固定負債 E	特別区債	退職給与引当金	その他	負債の部合計 F=D+E	正味財産の部合計 （正味財産） G	（うち当期正味財産増減額）	負債及び正味財産の合計 H=F+G
環境課	157,868	0	157,868	0	178,796	△ 139,870	*△ 19,220*	38,926
気候変動適応計画課	93,666	0	93,666	0	106,164	△ 100,591	*6,761*	5,573
水とみどりの課	310,725	0	310,725	0	353,938	336,279,430	*1,755,070*	336,633,367
公園整備課	117,416	0	117,416	0	134,328	△ 134,328	*△ 12,652*	0
清掃課	1,370,471	0	1,370,471	0	1,545,053	148,831	*△ 4,860*	1,693,884
計	2,050,146	0	2,050,146	0	2,318,278	336,053,472	1,725,100	338,371,750

3 財務構造分析（人に関わるコスト）

（人・千円）

勘定科目 / 所属	常勤職員 人数	金額	（うち時間外手当）	会計年度任用職員（フルタイム） 人数	金額	会計年度任用職員（パートタイム） 人数	金額	その他 人数	金額
環境課	23	193,845	*8,514*	1	704	1	307	－	－
気候変動適応計画課	13	107,199	*4,647*	1	1,103	1	6,093	3	90
水とみどりの課	48	374,065	*19,640*	3	14,895	1	2,921	－	－
公園整備課	17	142,955	*6,186*	1	6,119	－	－	－	－
清掃課	227	1,722,277	*116,468*	9	50,140	610	53,671	17	1,284
計	328	2,540,341	*155,455*	15	72,961	613	62,992	20	1,374

4 所管部長からの説明

◆環境部の行政費用約187億円のうち、清掃・リサイクル事業が約110億円（58.9%）、緑化・公園事業が約67億円（35.7%）であり、全体の94.6%を占めています。
◆行政費用は物件費（50.2%）、補助費等（21.6%）が大半を占めています。内訳は、物件費が主に公園の維持管理経費および廃棄物の収集・運搬、資源回収・資源化の経費、補助費等が主に東京二十三区清掃一部事務組合負担金です。
◆行政収入は主に使用料及び賃借料（37.4%）、その他（46.1%）で、主な内容は、それぞれ、公園の占用料や廃棄物手数料、回収資源の売払収入です。
◆ボランティア活動支援のため、ちょこ美化BOXを小岩駅北口に設置し、延べ121回、261名の活動実績となりました。
◆令和7年12月に東京都ゼロエミッション地区創出プロジェクトに採択されました。
◆公園面積は、令和6年度と比較し全体で40,116㎡増加しました。区民一人当たりの公園面積（陸域）は5.31㎡で、23区内で1位を維持しています。
◆ごみ減量施策として、令和7年度より製品プラスチックの拠点回収、区役所本庁舎でのフードドライブの常設回収を開始しました。
◆今後も、持続可能で快適な環境をつくるための施策の推進を行い、ともに生きるやさしいまちの実現を目指します。

【令和7年度　環境部環境課　課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	環境費	環境整備費	**環境推進費**	－

1　組織目標

◆部庶務事務の円滑な実施と情報共有を通した課内の協力体制づくりを推進します。
◆団体・企業等連携による環境をよくする運動の担い手の育成と活性化に努めます。
◆適切な指導と規制及び国・都との連携による各種公害の予防と軽減の推進を行います。
◆公害相談の円滑で合理的な対応を行います。
◆ごみ屋敷対策の実践推進と条例制定により、関係者間の協力文化の創造を行います。

2　所管事務

◆環境をよくする運動に関すること。
◆環境問題に取り組む区民、事業者との連携及び活動支援に関すること。
◆公害に係る法令、条例に基づく各種申請及び届出に関すること。
◆工場、事業場等の調査及び規制指導に関すること。
◆公害関係法令等に係ること及び公共空間における苦情相談、調査指導等に関すること。
◆ごみ屋敷対策及び関係者の連携調整に関すること。

3　令和６年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆環境をよくする星くず拾い大会の開催や絵画コンクールデジタル部門の創設など、これまで環境をよくする運動に参加していなかった方への働きかけを行っています。新たな活動の担い手の掘り起こしを行い持続可能な環境活動を目指していきます。
◆区が設置している喫煙所は、設置から3年を目途に存続の可否を検討することとしています。令和7年度は平井駅喫煙所について、2回目の検討を実施し、地域の関係する方のご意見を伺い喫煙所の存続について検討をしていきます。また、各喫煙所の今後のあり方について検討をしていきます。
◆ごみ屋敷対策では、庁内各部署が把握している案件の集約と聞き取り調査を行い、先行事例として、10件あまりの改善に着手しました。今後も庁内関係部署のほか医療、福祉事業者や都など関係者が連携して対応を進めていきます。

4　事業の成果

成果指標	４年度	５年度	６年度	７年度	成果指標の説明
環境をよくする運動 参加者数（人）	34,079	55,427	57,886	53,744	各地区協議会活動等への参加人数の合計値
石綿に係る現場立入数（件）	141	190	300	292	解体工事現場等への立入り件数の合計値
受動喫煙防止重点地区の 路上喫煙者数（人）	22.1 (0.66)	23.0 (0.68)	16.3 (0.49)	16.0 (0.41)	朝の通勤時間帯30分間の各駅周辺の平均値 （下段：歩行者数に対する路上喫煙率（%））

成果の説明

◆環境をよくする運動は、ごみのポイ捨てや迷惑駐輪などの身近な問題から地球温暖化防止などの様々な環境問題を、区民・事業者・行政が一体となって解決を目指す運動です。令和7年度は、令和6年度と比較し一斉美化運動の町会・自治会参加者数の減少等の影響で参加者数が減少しました。しかし、星くず拾い大会の開催数の増加やちょこ美化BOXの実証実験など、新たな活動の担い手の掘り起こしを行いました。引き続き、運動の活性化を推進していきます。
◆石綿に係る現場立入件数は石綿除去工事の届出や石綿が存在・飛散の恐れのある解体等工事現場、石綿に係る苦情・相談があった解体等現場に立入した件数です。令和7年度は令和6年度に比較して、若干立入りが減少しましたが、令和6年度と同様に他の届出等の現場調査に併せて、同じ地区の解体現場に立入りを行いました。
◆受動喫煙防止重点区域内では、指定された喫煙所を除き、路上喫煙が禁止されています。令和7年度は、令和6年度に引き続き、環境をよくする運動を始め様々な啓発活動により路上喫煙者数及び路上喫煙率が減少しました。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	５年度	６年度(A)	７年度(B)	C=B-A	勘定科目	５年度	６年度(D)	７年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	184,504	182,052	194,855	12,803	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	87,231	94,964	86,939	△ 8,025	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*46,966*	*50,170*	*39,122*	*△ 11,048*	国庫支出金	0	0	0	0
維持補修費	624	624	624	0	都支出金	92,683	101,656	103,780	2,124
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	2,508	3,443	3,361	△ 82	使用料及手数料	131	170	130	△ 40
減価償却費	3,741	7,060	7,060	0	その他	7,110	1,664	1,760	96
不納欠損引当金繰入額	3,820	976	0	△ 976	小計 H	99,924	103,489	105,671	2,182
賞与・退職引当金繰入額	37,497	30,164	47,737	17,573	行政収支差額 I=H-G	△ 220,001	△ 215,794	△ 234,905	△ 19,111
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	5	15	10
小計 G	319,925	319,283	340,576	21,293	通常収支差額 K=I+J	△ 220,001	△ 215,789	△ 234,890	△ 19,101
特別費用 小計 L	3,790	660	0	△ 660	特別収入 小計 M	4,772	0	12,340	12,340
特別収支差額 N=M-L	982	△ 660	12,340	13,000	当期収支差額 O=K+N	△ 219,019	△ 216,449	△ 222,550	△ 6,101

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【物件費】 受動喫煙防止啓発業務委託15,961千円、喫煙所清掃委託10,753千円、環境大気計測機器の保守点検委託8,789千円、公害管理システム使用に係るLGWAN接続環境等の賃貸借5,412千円、航空機騒音自動測定システムの保守点検等委託3,590千円など	【物件費】 受動喫煙防止啓発業務委託が日数削減により5,075千円減、ダイオキシン類の採取分析委託が事業終了により2,145千円皆減、普通騒音計の購入により1,837千円増、有害大気汚染物質の採取分析委託が事業終了により1,320千円皆減、ごみ回収量減少により984千円減、中央大会の会場変更により630千円減など
【都支出金】 事務処理特例交付金96,242千円、区市町村との連携による環境政策加速化事業費都補助金2,997千円、医療保健政策区市町村包括補助事業費都補助金4,541千円	【都支出金】 事務処理特例交付金5,177千円増加、区市町村との連携による地域環境力活性化事業費都補助2,738千円減、医療保健政策区市町村包括補助事業費都補助金315千円減
【補助費】 R6に歳入した区市町村との連携による環境政策加速化事業費都補助金の返還金2,885千円、カラス及びスズメバチの巣除去等経費助成155千円、アスベスト調査費助成金109千円など	【その他】 環境みらい基金への寄付が152千円増加など

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	105,686	社会資本整備等投資活動収入	5,923	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	314,130	社会資本整備等投資活動支出	809	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 208,444	社会資本整備等投資活動収支差額 B	5,114	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 203,330	一般財源共通調整	△ 146	一般財源充当調整	203,476

④貸借対照表

（千円）

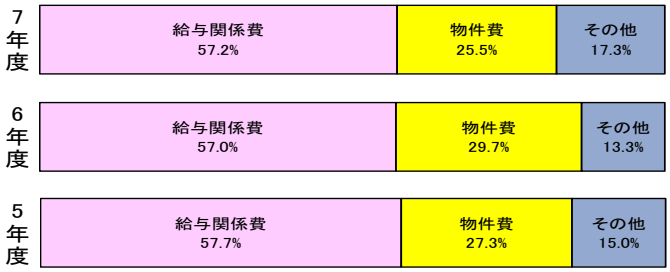
勘定科目	６年度(A)	７年度(B)	C=B-A	勘定科目	６年度(D)	７年度(E)	F=E-D
流動資産 G	1,575	1,429	△ 146	流動負債 J	18,345	20,928	2,583
収入未済	2,551	1,429	△ 1,122	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	△ 976	0	976	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	18,345	20,928	2,583
固定資産 H	49,525	37,497	△ 12,028	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	153,405	157,868	4,463
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	26,215	24,014	△ 2,201	退職給与引当金	153,405	157,868	4,463
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	171,750	178,796	7,046
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 120,651	△ 139,870	△ 19,219
その他	23,310	13,483	△ 9,827	正味財産の部合計 M=I-L	△ 120,651	△ 139,870	△ 19,219
資産の部合計 I=G+H	51,100	38,926	△ 12,174	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	51,100	38,926	△ 12,174

⑤貸借対照表の特徴的事項

	勘定科目		勘定科目
決算額の主な内訳	【収入未済】 公害等対策資金貸付金1,429千円	主な増減理由	【収入未済】 不納欠損等により976千円減少、公害等対策資金貸付金が債務者の返済により146千円減少
	【工作物】 屋外喫煙所（平井駅・小岩駅・葛西駅・西葛西駅・船堀駅）23,909千円など		【工作物】 減価償却により2,201千円減少
	【その他（固定資産）】 公害管理システム9,957千円、アスベストアナライザー3,080千円、環境みらい基金446千円		【その他（固定資産）】 環境みらい基金の積立て・取崩しにより4,968千円減少 公害管理システムの減価償却により3,319千円減少、 アスベストアナライザーの減価償却により1,540千円減少

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



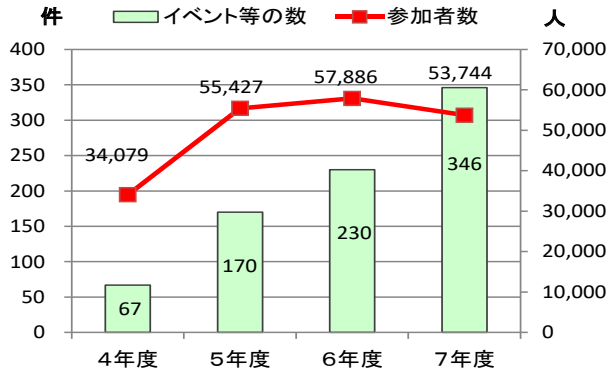
◆人に関わるコスト

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 フルタイム	会計年度任用職員 パートタイム	その他
7年度	人数	23	1	1	－
	金額	193,845	704	307	－
	うち時間外手当	8,514	－		
6年度	人数	24	1	1	－
	金額	180,789	986	277	－
	うち時間外手当	6,542	－		
対前年度	人数	△ 1	0	0	－
	金額	13,056	△ 282	30	－
	うち時間外手当	1,972	－		

７ 個別分析

◆環境をよくする運動イベント等の数と参加者数の推移



◆その他の分析指標

指　標	5年度	6年度	7年度
区民一人あたりのコスト	463円	460円	487円
区民一人あたりの資産額	90円	74円	56円
区民一人あたりの負債額	261円	247円	256円

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆ボランティア活動参加者の負担を軽減し、環境をよくする運動の新たな担い手の掘り起こしや美観向上の効果を検証するため小岩駅周辺にちょこ美化BOXを設置しました。
◆環境みらい基金を活用し、駅前の美観向上と活性化を図るためのイルミネーションイベントを小岩駅、西葛西駅に加え新たに平井駅で開催しました。
◆効果的かつ実効的な現場調査・指導に努め、令和6年度と同程度に現場立入りし必要な指導を行いました。
◆平井駅の屋外喫煙所は、前回アンケート調査により継続が決定してから3年が経過するため、地域の町会・自治会や商店会など関係する方に再度アンケート調査を実施し、存続の可否を検討した結果、喫煙所の運営を継続することとしました。
◆ごみ屋敷対策では、支援会議等を通して庁内外関係機関と連携し、令和7年度は4件の解決に至りました。
◆公害等対策資金貸付金について、収入未済は債務者の返済により146千円減少するとともに、不納欠損等により976千円債権が消失しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆ボランティア活動参加者の支援のためのちょこ美化BOXの設置や星くず拾い大会の拡充など、これまで環境をよくする運動に参加していなかった方への働きかけを行っています。今後も持続可能な環境活動を目指していきます。
◆区内全面禁煙を目指す上で、区内12駅前（5駅は整備済み）に喫煙所を整備し、受動喫煙防止重点区域を順次拡大することでたばこを吸う人、吸わない人、双方が共生できるように分煙環境を整備することを検討していきます。
◆ごみ屋敷対策では、引き続き庁内外関係機関と連携し、当事者の生活上の諸課題の解決に向けた医療・福祉サービス、その他必要な支援の導入を行い、解決件数増加に努めていきます。

【令和7年度　環境部気候変動適応計画課　課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	環境費	環境整備費	気候変動適応計画費	－

1　組織目標

◆気候変動適応センターからの気候変動対策の周知を行い、区民・事業者の行動変容につなげていきます。
◆地球温暖化対策を推進し「日本一のエコタウン」を目指します。
◆再生可能エネルギー電力（以下、再エネ電力）導入の普及啓発をします。
◆カーボンマイナスに向けた家庭及び企業への行動変容を促進します。
◆葛西海浜公園のラムサール条約湿地の認知度向上と自然環境保全を目指します。

2　所管事務

◆気候変動適応センターに関すること。
◆地球温暖化対策の計画及び推進並びに環境行動計画に関すること。
◆環境フェアや気象防災アドバイザー等による区民への気候変動に対する啓発活動に関すること。
◆中小企業の脱炭素化に向けた行動変容の促進に関すること。
◆自然環境の保全に関すること。
◆認定特定非営利活動法人えどがわエコセンターとの連絡調整に関すること。

3　令和６年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆脱炭素先行地域事業への応募は、募集要件を確認したうえで検討しますが、エネルギーの地産地消及び地域経済循環の確立を目的とした地域エネルギー事業は実施に向けて引き続き取り組んでいきます。
◆年々夏の暑さが厳しい状態が続いており、引き続き「えどがわ“ひと涼み”処」の利用促進とあわせて、暑熱順化などの暑くなる前からできる熱中症対策について、危機管理部や健康部などと連携しながら周知をしていきます。
◆カーボン・マイナスの実現に向け、再エネ電力への切替が必要となっています。区有施設へ積極的に再エネ電力を導入すると同時に、連携協定による再エネ電力を安価に導入可能な仕組みを活用し、各種団体と連携しながら更なる導入を目指していきます。

4　事業の成果

成果指標	４年度	５年度	６年度	７年度	成果指標の説明
環境行動計画 温室効果ガス排出量（トン）	38,192 (39,509)	37,826 (34,280)	29,719 (32,673)	集計中 (31,066)	上段は二酸化炭素に換算した排出量実績値 下段は排出量目安
太陽光発電設置済の 区有施設数（件）	26 (426,261)	30 (517,895)	32 (544,168)	35 (集計中)	上段は年度末時点の太陽光発電設備設置施設数 下段は発電量（kWh）
講習会等参加者数（人） (開催数(回))		590 (18)	462 (14)	1,571 (24)	本課が実施する区民向けお天気講座や省エネセミナー、企業向け脱炭素セミナー等の回数と参加者

成果の説明

◆「環境行動計画温室効果ガス排出量」は区の行政活動による排出量です。排出量目安とは、令和12年度までに平成25年度比50%超の温室効果ガスを削減するために目安となる排出量です。排出量は令和6年度が最新であり、以降は排出量目安のみ記載しています。令和6年度目標32,673トンに対し、実績29,719トンです。どちらも目標達成するために日頃の省エネや環境配慮型の機器の普及、再エネ100%電力への切り替えを促進していきます。
◆区有施設の太陽光発電設備は新築・改築施設への設置を進めているため増加しています。
◆本区では、2050年までに区内の温室効果ガス排出の実質マイナスを目指すカーボン・マイナスを推進しています。この目標に向けて令和7年度は、気候変動や脱炭素化の講習会やセミナーを開催し延べ1,571人（令和6年度比1,109人増）が参加しました。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

	勘定科目	５年度	６年度(A)	７年度(B)	C=B-A		勘定科目	５年度	６年度(D)	７年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	46,291	45,400	114,486	69,086	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	19,708	25,551	62,186	36,635		特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	*18,953*	*24,101*	*58,962*	*34,861*		国庫支出金	8,000	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0		都支出金	29,472	22,646	23,207	561
	扶助費	0	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	91,121	90,776	470,848	380,072		使用料及手数料	0	0	0	0
	減価償却費	191	191	191	0		その他	0	100	1,635	1,535
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		小計 H	37,472	22,746	24,842	2,096
	賞与・退職引当金繰入額	4,947	5,405	16,169	10,764	行政収支差額 I=H-G		△ 124,786	△ 144,576	△ 639,037	△ 494,461
	その他	0	0	0	0	金融収支差額 J		0	0	0	0
	小計 G	162,258	167,322	663,879	496,557	通常収支差額 K=I+J		△ 124,786	△ 144,576	△ 639,037	△ 494,461
特別費用 小計 L		0	0	0	0	特別収入 小計 M		11,770	0	0	0
特別収支差額 N=M-L		11,770	0	0	0	当期収支差額 O=K+N		△ 113,016	△ 144,576	△ 639,037	△ 494,461

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【物件費（委託料）】 地域脱炭素の実現に向けた事業パートナーの選定等支援及びゼロエミ地区の創出に係る調査業務委託21,967千円　など	【物件費（委託料）】 物価高騰対策省エネ設備等投資支援事業補助金審査等業務委託費が組織改正により20,763千円増加　など
【補助費等】 物価高騰対策省エネ設備等投資支援事業補助費341,272千円 区民向け補助費89,648千円　など	【補助費等】 物価高騰対策省エネ設備等投資支援事業補助費が組織改正により341,272千円増加　など
【都支出金】 環境政策加速化事業費都補助金13,770千円　など	【物件費（需用費）】 カーボンマイナスニュースレター「はじめのいっぽ」印刷費が組織改正により1,280千円増加　など

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	24,842	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	665,640	社会資本整備等投資活動支出	5,000	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 640,798	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 5,000	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 645,798	一般財源共通調整	△ 739	一般財源充当調整	646,537

④貸借対照表

（千円）

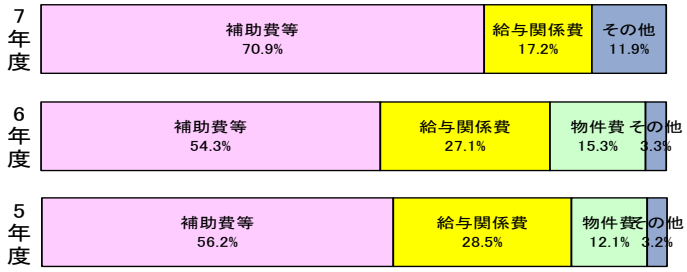
勘定科目	６年度(A)	７年度(B)	C=B-A	勘定科目	６年度(D)	７年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	4,878	12,498	7,620
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	4,878	12,498	7,620
固定資産 H	765	5,573	4,808	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	32,498	93,666	61,168
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	32,498	93,666	61,168
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	37,376	106,164	68,788
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 36,611	△ 100,591	△ 63,980
その他	765	5,573	4,808	正味財産の部合計 M=I-L	△ 36,611	△ 100,591	△ 63,980
資産の部合計 I=G+H	765	5,573	4,808	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	765	5,573	4,808

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	主な増減理由
【固定資産（その他）】 江戸川電力（株）株式　5,000千円 ソーラー充電スタンド　573千円	【固定資産（その他）】 江戸川電力(株）株式取得より5,000千円増加 ソーラー充電スタンドの減価償却により191千円減少

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



◆人に関わるコスト の内訳

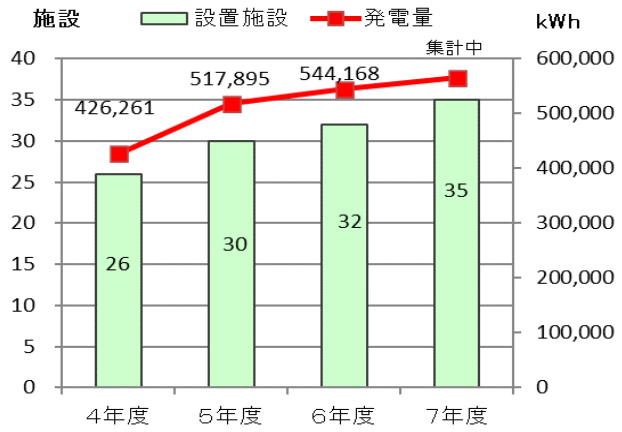
（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 フルタイム	会計年度任用職員 パートタイム	その他
7年度	人数	13	1	1	3
	金額	107,199	1,103	6,093	90
	うち時間外手当	4,647	－		
6年度	人数	5	1	－	－
	金額	40,060	5,340	－	－
	うち時間外手当	2,001	－		
対前年度	人数	8	0	1	3
	金額	67,139	△ 4,237	6,093	90
	うち時間外手当	2,646	－		

その他:【地域エネルギー事業評価委員会委員】

７ 個別分析

◆太陽光発電済の区有施設数と発電量



◆その他の分析指標

指　標	５年度	６年度	７年度
区民一人あたりのコスト	235円	241円	950円
区民一人あたりの資産額	1円	1円	8円
区民一人あたりの負債額	60円	54円	152円

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆令和7年4月の組織改正により、気候変動地域連携課が気候変動適応計画課へ編入されました。
◆太陽光・定置型蓄電池補助については昨年度に引き続き希望者が多かったため、抽選としました。再エネ100%電力の補助は民間事業者と連携し、補助の啓発に努めた結果、補助件数は令和6年度と比較して2.9倍になりました。
◆江戸川区は令和7年12月に東京都ゼロエミッション地区創出プロジェクトに採択されました。また、地域エネルギー会社設立に係る事業パートナーを選定・共同出資し、江戸川電力株式会社を設立しました。
◆昨年度に引き続き、エッセンシャルワーカー向けの熱中症対策補助事業を継続し、12事業者320人に猛暑時の熱中症対策用品に係る経費を補助しました。また、「えどがわ“ひと涼み”処」の利用促進と暑熱順化などの熱中症対策について周知をしました。
◆区有施設126施設（本庁舎等、小中学校、コミュニティ施設など）に100%再エネ電力等を導入いたしました。
◆気候変動対策の普及啓発のため、気象防災アドバイザーによるお天気講座を24回開催し、お天気コラム「アキラのズバッとお天気解説」を51号発行しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆太陽光・定置型蓄電池補助については導入費用が低下傾向であり、抽選となっている現状を踏まえ、令和7年度で補助を終了しました。
◆江戸川電力株式会社を担い手として、地域エネルギー事業の普及促進を図るための制度を検討します。
◆夏の厳しい暑さに対処するため、「えどがわ"ひと涼み”処」の利用促進、暑熱順化の啓発や熱中症警戒アラートの周知等、引き続き危機管理部や健康部とも連携し、熱中症対策を継続します。
◆カーボン・マイナスの実現に向け、再エネ電力への切替が必要となっています。区有施設へ積極的に再エネ電力を導入すると同時に、連携協定による再エネ電力を安価に導入可能な仕組みを活用し、各種団体と連携しながら更なる導入を目指します。

【令和7年度　環境部水とみどりの課　課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	環境費	環境整備費	緑化公園費	－

1　組織目標

◆「みどりの基本計画」で掲げている「みどりの目標」の実現に向けた各種施策の推進をします。
◆「みんなのこうえん」推進のため、地域住民等への積極的なアプローチを実践をします。
◆公園施設等の維持管理について「公園施設長寿命化修繕計画」及び「江戸川区公園遊具等設置基準」（R7.6月策定）に基づき、効果的かつ効率的な維持管理を実践します。
◆街路樹の管理について、改訂された「江戸川区街路樹指針」に基づき、効果的かつ効率的な維持管理を実践します。

2　所管事務

◆水辺環境、緑化及び街路樹、公園整備事業等の関係機関との調整、占用事務等に関すること。
◆水辺環境、緑化及び街路樹、公園整備事業等の基本計画及び計画調整、事業推進に関すること。
◆公園等及び街路樹の維持管理に関すること。
◆みんなのこうえん及びみどりの育成、相談に関すること。
◆公園等の電気・機械設備の維持管理、工事の設計及び施工に関すること。

3　令和６年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆地域の理解と協力を得て、今あるみどりを育むとともに、公園不足地域での公園用地を確保し、引き続き「区民一人あたり10㎡（陸域）」を目標に取組んでいきます。
◆「江戸川区街路樹指針」（R7.4月改訂）及び今後策定予定の「公園樹木管理指針」に基づき、老木化・大木化した樹木の更新などを計画的に進めていきます。
◆既存公園において、老朽化施設が増えているため、計画的・効果的な維持管理コストの縮減や平準化に取り組む必要があります。
◆「江戸川区公園遊具等設置基準」（R7.6月策定）に基づき、、メリハリある整備及び管理・運営を行っていきます。
◆「みんなのこうえん」を推進し、地域住民により一層利活用される取り組みを進め、住民主体の公園管理体制を構築し、公園の質の向上を図っていきます。

4　事業の成果

成果指標	４年度	５年度	６年度	７年度	成果指標の説明
公園総面積（㎡） （区民一人あたりの公園面積）	3,666,400 (5.33)	3,669,152 (5.31)	3,674,981 (5.29)	3,715,097 (5.31)	・区立公園及び都立公園（海浜公園除く） (・公園総面積/区民数)
区立公園数（園） （都立公園数）	493 (4)	496 (4)	501 (4)	504 (4)	・区立公園の箇所数 (・海浜公園除く)
区内樹木総数（本） （区民一人あたりの樹木数）	6,980,298 (10.14)	7,083,133 (10.26)	7,136,205 (10.28)	7,211,350 (10.32)	・高木・中木・低木（民地を含む） (・区内樹木総数/区民数)

成果の説明

◆公園等総面積
公園の新設、都立公園の面積増加により、令和6年度に比べ40,116㎡増加しました。
引き続き陸域の公園面積で区民一人あたり10㎡を目指します。（現在5.31㎡）
◆区内樹木総数・区民一人あたりの樹木数
区内樹木総数は、令和6年度に比べ、75,145本増加しました。区民一人あたりの樹木数は、10.32本となり目標の一人あたりの10本を確保しています。街路樹については令和7年4月に策定した「江戸川区街路樹指針」に基づき、公園については「公園樹木管理指針」を策定し、老木化・大木化した樹木の更新などを計画的に進めていきます。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目		５年度	６年度(A)	７年度(B)	C=B-A	勘定科目		５年度	６年度(D)	７年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	364,946	370,617	391,881	21,264	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	3,311,658	3,609,225	3,737,870	128,645		特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	*2,371,757*	*2,614,971*	*2,759,132*	*144,161*		国庫支出金	7,512	335,440	87,980	△ 247,460
	維持補修費	465,082	550,517	789,964	239,447		都支出金	9,741	2,827	0	△ 2,827
	扶助費	0	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	150,141	146,315	145,416	△ 899		使用料及手数料	113,508	112,585	122,736	10,151
	減価償却費	247,562	254,077	310,075	55,998		その他	15,675	20,560	52,640	32,080
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		小計 H	146,436	471,412	263,356	△ 208,056
	賞与・退職引当金繰入額	62,549	76,704	65,311	△ 11,393	行政収支差額 I=H-G		△ 5,929,579	△ 5,254,557	△ 5,709,352	△ 454,795
	その他	1,474,078	718,512	532,191	△ 186,321	金融収支差額 J		0	5	20	15
	小計 G	6,076,015	5,725,968	5,972,708	246,740	通常収支差額 K=I+J		△ 5,929,579	△ 5,254,551	△ 5,709,332	△ 454,781
特別費用 小計 L		1,312	26,877	85,171	58,294	特別収入 小計 M		94,907	906	3,557	2,651
特別収支差額 N=M-L		93,595	△ 25,970	△ 81,614	△ 55,644	当期収支差額 O=K+N		△ 5,835,984	△ 5,280,522	△ 5,790,945	△ 510,423

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目
	【物件費】 公園・街路樹等管理委託1,803,849千円、自然動物園及びポニーランド施設管理業務委託488,292千円など		【物件費】 労務単価上昇、樹木生長により128,645千円の管理費増加
	【維持補修費】 公園設備等改修工事277,680千円、土木維持工事264,096千円 街路樹整備工事36,664千円、樹木等維持工事36,657千円など		【維持補修費】 労務単価上昇、老朽化や対応年数経過に伴う改修工事等により239,447千円の維持費増加
	【その他（行政費用）】 総合レクリエーション公園リニューアル工事・特定公園施設譲渡契約509,661千円、ポニーランド天井改修工事等22,529千円		【都支出金（行政収入）】 子供の遊び体験創出事業費都補助金が 2,827千円皆減

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	266,758	社会資本整備等投資活動収入	528,440	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	5,654,065	社会資本整備等投資活動支出	1,790,467	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 5,387,307	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 1,262,027	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 6,649,334	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	6,649,334

④貸借対照表

（千円）

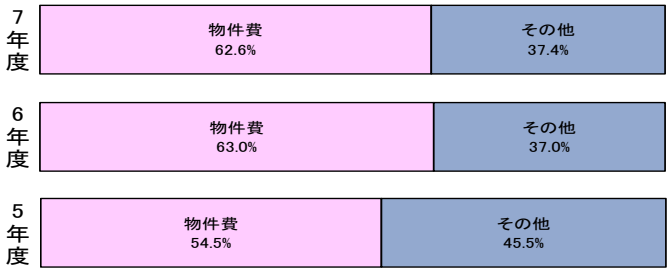
勘定科目	６年度(A)	７年度(B)	C=B-A	勘定科目	６年度(D)	７年度(E)	F=E-D
流動資産 G	3,382	0	△ 3,382	流動負債 J	37,135	43,213	6,078
収入未済	3,382	0	△ 3,382	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	37,135	43,213	6,078
固定資産 H	334,869,905	336,633,367	1,763,462	その他	0	0	0
土地	324,266,152	325,422,430	1,156,278	固定負債 K	311,792	310,725	△ 1,067
建物	1,479,539	1,641,101	161,562	特別区債	0	0	0
工作物	2,454,793	2,970,365	515,572	退職給与引当金	311,792	310,725	△ 1,067
インフラ資産	3,777,763	3,712,055	△ 65,708	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	348,927	353,938	5,011
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	334,524,359	336,279,430	1,755,071
その他	2,891,658	2,887,417	△ 4,241	正味財産の部合計 M=I-L	334,524,359	336,279,430	1,755,071
資産の部合計 I=G+H	334,873,286	336,633,367	1,760,081	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	334,873,286	336,633,367	1,760,081

⑤貸借対照表の特徴的事項

	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	【土地（固定資産）】 西一之江みのり公園589,870千円、小岩二東公園149,228千円、一之江一丁目児童遊園拡張用地264,878千円など	【土地（固定資産）】 地価変動などの増減、公園用地取得代1,127,756千円、土地の所管替えによる資産の増により全体で1,156,278千円の増加
	【工作物（固定資産）】 総合レクリエーション公園441,564千円、西一之江みのり公園44,952千円など	【工作物（固定資産）】 噴水・高圧受変電設備やフェンス・複合遊具の設置等により515,572千円の増加
	【建物（固定資産）】 総合レクリエーション公園（富士公園手洗所）65,729千円、小岩公園手洗所44,530千円など	【収入未済（流動資産）】 令和７年度は期間内に適切な戻入（精算）手続きが完了したことにより3,382千円の減少

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



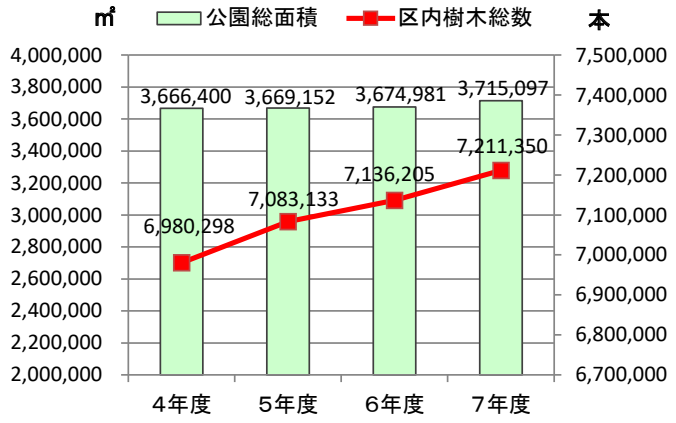
◆人に関わるコストの内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 フルタイム	会計年度任用職員 パートタイム	その他
7年度	人数	48	3	1	－
	金額	374,065	14,895	2,921	－
	うち時間外手当	19,640	－		
6年度	人数	47	2	1	－
	金額	365,202	3,041	2,374	－
	うち時間外手当	19,108	－		
対前年度	人数	1	0	0	－
	金額	8,863	11,854	547	－
	うち時間外手当	532	－		

７ 個別分析

◆公園の総面積及び樹木数の推移



◆その他の分析指標

指　標	５年度	６年度	７年度
区民一人あたりのコスト	8,800円	8,249円	8,544円
区民一人あたりの資産額	481,340円	482,401円	481,557円
区民一人あたりの負債額	507円	503円	506円

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆公園面積は、全体で40,116㎡増加しました。公園面積の増加と区民数変動により、区民一人当たりの公園面積（陸域）は、5.29㎡から5.31㎡に増加し、23区で1位を維持しています。
【参考】東京都都市公園等区市町村別面積・人口割比率表（令和7年4月1日現在）　2位 足立区(4.51㎡) 3位 江東区(4.39㎡)

◆「ゆたかな心、地にみどり」を合言葉に昭和45年から植栽を続け、既存樹木をボランティアなど地域住民とともに大切に育み、徐々に樹木本数を増やしてきました。令和7年度の区民一人当たりの樹木数は10.32本で目標数を維持できました。
【参考】「区民一人あたり樹木数と公園面積の目標　10本10㎡」　昭和45年9月公表
・昭和45年度　人口445,788人　公園面積378,591㎡　1人あたり0.85㎡
・昭和47年度　人口458,597人　樹木数1,193,305本　1人あたり2.6本
・令和7年度　人口699,052人　公園面積3,715,097㎡　1人あたり5.31㎡　樹木数7,211,350本　1人あたり10.32本

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆地域の理解と協力を得て、今あるみどりを育むとともに、公園不足地域での公園用地を確保し、引き続き「区民一人あたり10㎡（陸域）」を目標に取組んでいきます。
◆街路樹については令和7年4月に策定した「江戸川区街路樹指針」に基づき、公園については「公園樹木管理指針」を策定し、老木化・大木化した樹木の更新などを計画的に進めていきます。
◆既存公園において、老朽化施設が増え、計画的・効果的な維持管理コストの縮減や平準化のため公園施設長寿命化計画について更新する必要があります。
◆「江戸川区公園遊具等設置基準」（R7.6月策定）に基づき、メリハリある整備及び管理・運営を行っていきます。
◆「みんなのこうえん」を推進し、地域住民に、より一層利活用される取り組みを進め、住民主体の公園管理体制を構築し、公園の質の向上を図っていきます。
◆環境を守り、資源を有効活用するために公園からの発生材を活用した資源循環の仕組みを作る必要があります。

【令和7年度　環境部公園整備課　課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	環境費	環境整備費	公園整備費	－

1　組織目標

◆あらゆるすべての人が利用しやすく、生物にやさしい公園緑地の整備を進め、人々が集う豊かな環境を創造します。
◆整備の時点に捉われず、10年後、50年後の樹木の姿をイメージした植栽基盤を造成することにより、持続可能で快適な環境づくりを進めます。
◆季節ごとの花やその香りを楽しめる四季の彩りに配慮した公園づくりを推進します。
◆脱炭素・気候変動適応など地球環境に配慮した設計、施工を行います。
◆各々が技術力の継承および向上に努め、効率的かつ効果的な業務を追求し、情報の共有・連携を図ります。

2　所管事務

◆公園等の設計に関すること。
◆公園等の工事に関すること。
◆総合レクリエーション公園等のリニューアル整備の設計・工事に関すること。

3　令和６年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆既存公園において、老朽化施設が増加している中「公園施設長寿命化計画」に基づき、計画的・効果的な施設更新を実施するとともに、令和7年度策定予定の「江戸川区公園遊具等設置基準」に基づき遊具の必要性や機能分担について検討していく必要があります。
◆都市計画事業や密集住宅市街地整備促進事業により、新たに整備する公園は、共生社会の実現に向けた取り組みを行うとともに、「みんなのこうえん」として利活用できる、防災機能を備えた安心・安全な公園を整備する必要があります。

4　事業の成果

成果指標	４年度	５年度	６年度	７年度	成果指標の説明
公園新設工事（件）	3	2	5	2	小岩二東公園、西一之江みのり公園
公園拡張工事（件）	2	0	1	2	東一之江公園、片山公園（密集事業）
公園改修工事（件）	5	6	3	2	小岩公園、鹿骨スポーツ広場

成果の説明

◆防災機能を備え、季節の植栽を楽しめる小岩二東公園、ポタジェガーデンや農業体験のできる西一之江みのり公園の新設工事を実施しました。
◆既存の緑を生かし、防災機能を備えた東一之江公園拡張工事を実施しました。
◆密集住宅市街地整備促進事業により、防災機能を備えた片山公園拡張工事を実施しました。
◆昨年度に続きテニスコートや多目的広場の整備等、小岩公園改修工事を実施しました。
◆老朽化した管理棟を建て替えるため、鹿骨スポーツ広場管理棟改修工事を行いました。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	５年度	６年度(A)	７年度(B)	C=B-A	勘定科目	５年度	６年度(D)	７年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	118,941	142,732	149,075	6,343	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	36,127	41,380	37,801	△ 3,579	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*33,885*	*36,442*	*28,521*	*△ 7,921*	国庫支出金	0	0	0	0
維持補修費	10,030	0	0	0	都支出金	0	32,475	0	△ 32,475
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	58	72	39	△ 33	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	その他	4,438	489	24	△ 465
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	4,438	32,964	24	△ 32,940
賞与・退職引当金繰入額	25,875	47,575	40,745	△ 6,830	行政収支差額 I=H-G	△ 478,834	△ 672,049	△ 682,183	△ 10,134
その他	292,242	473,255	454,547	△ 18,708	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	483,272	705,013	682,207	△ 22,806	通常収支差額 K=I+J	△ 478,834	△ 672,049	△ 682,183	△ 10,134
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	3,545	6,665	3,120
特別収支差額 N=M-L	0	3,545	6,665	3,120	当期収支差額 O=K+N	△ 478,834	△ 668,504	△ 675,517	△ 7,013

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【物件費】 仮称江戸川四丁目公園設計委託6,620千円、小松川境川親水公園改修基本計画作成委託5,940千円、小岩公園建築工事監理業務委託4,928千円など	【物件費】 設計委託の件数や内容により年度毎の費用が異なるため3,579千円の減少
【その他（行政費用）】 小岩公園改修工事249,278千円、仮称江戸川四丁目公園整備工事98,890千円、一之江一丁目児童遊園拡張工事50,733千円など	【その他（行政費用）】 整備工事の箇所数や内容により年度毎の費用が異なるため18,708千円の減少
	【都支出金（行政費用）】 小岩公園のだれもが遊べる児童遊具広場事業30,000千円と鹿骨一丁目広場の緑あふれる公園緑地等整備事業補助金2,475千円の都補助金の皆減

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	24	社会資本整備等投資活動収入	239,052	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	662,889	社会資本整備等投資活動支出	339,969	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 662,865	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 100,917	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 763,782	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	763,782

④貸借対照表

（千円）

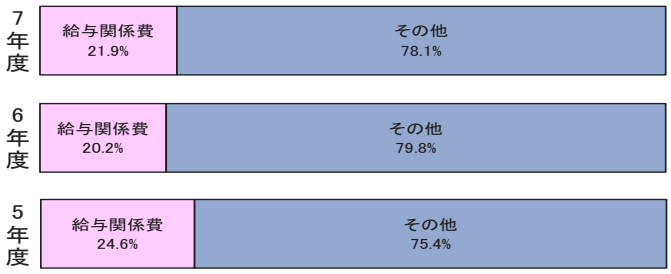
勘定科目	６年度(A)	７年度(B)	C=B-A	勘定科目	６年度(D)	７年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	14,028	16,912	2,884
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	14,028	16,912	2,884
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	107,648	117,416	9,768
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	107,648	117,416	9,768
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	121,675	134,328	12,653
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 121,675	△ 134,328	△ 12,653
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 121,675	△ 134,328	△ 12,653
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



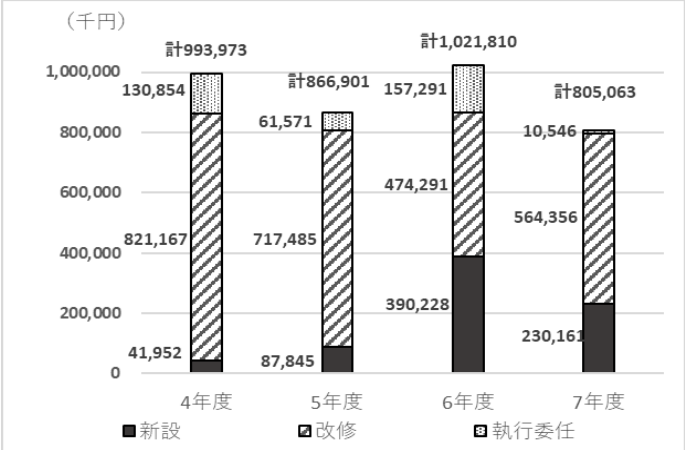
◆人に関わるコストの内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 フルタイム	会計年度任用職員 パートタイム	その他
７年度	人数	17	1	－	－
	金額	142,955	6,119	－	－
	うち時間外手当	6,186	－		
６年度	人数	16	1	1	－
	金額	132,146	5,667	4,919	－
	うち時間外手当	8,441	－		
対前年度	人数	1	0	△ 1	－
	金額	10,809	452	△ 4,919	－
	うち時間外手当	△ 2,255	－		

７ 個別分析

◆公園新設・拡張工事、改修工事、執行委任による工事金額の推移



◆その他の分析指標

指　標	５年度	６年度	７年度
区民一人あたりのコスト	700円	1,016円	976円
区民一人あたりの資産額	0円	0円	0円
区民一人あたりの負債額	150円	175円	192円

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆「江戸川区公園遊具等設置基準（令和7年6月）」に基づき新設公園の整備を行いました。
◆2か年で行っていた小岩公園改修工事が完了し全面的に開放しました。
◆新設した公園では、防災施設の設置とバリアフリーに配慮した整備を行いました。
◆密集住宅市街地整備促進事業による新設工事は、まちづくり推進課の執行委任により行いました。
◆労務単価上昇、物価高騰により諸費用は上昇傾向にあります。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆既存公園において、老朽化施設が増加している中「公園施設長寿命化計画」に基づき、計画的・効果的な施設更新を実施する必要があります。
◆「江戸川区公園遊具等設置基準」に基づき遊具等の必要性や機能分担について考慮した整備をする必要があります。
◆都市計画事業や密集住宅市街地整備促進事業により、新たに整備する公園は、共生社会の実現に向けた取り組みを行うとともに、「みんなのこうえん」として利活用できる、防災機能を備えた安心・安全な公園を整備する必要があります。

【令和7年度　環境部清掃課　課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	環境費	清掃事業費	**清掃事業費**	－

1　組織目標

◆更なるごみの減量・リサイクルを推進します。
◆区民の生活環境を守る清掃事業を履行します。
◆職員のパフォーマンスが発揮できる組織づくりを推進します。

2　所管事務

◆江戸川区一般廃棄物処理基本計画に基づく清掃・リサイクル施策の推進及び計画の進行管理に関すること。
◆ごみ減量・リサイクルに関する情報の提供、普及啓発に関すること。
◆廃棄物の収集・運搬に関すること。
◆廃棄物処理手数料に関すること。
◆清掃事務所の施設維持管理に関すること。
◆廃棄物減量等推進審議会に関すること。

3　令和６年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆第2次Edogawaごみダイエットプランの令和13年度までに達成すべきごみ減量目標を令和5年度に8年前倒しで達成したことを受け、更なる減量を目指すために目標の再設定を行います。区民の意識を向上させ、3Rが更に区民に普及するよう、引き続き啓発活動を推進していきます。
◆「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」の施行に伴い、プラスチックごみのより一層の削減に取り組み、更なる資源循環を推進するため、製品プラスチックの回収を開始します。
◆ごみ集積所や収集に関する区民からのご意見等は日々多様にあります。区民の気持ちに寄り添い、地域の実情に応じて適切に対応する必要があります。
◆区民一人ひとりが自分事として食品ロスの削減やリサイクルに取り組めるよう引き続き呼びかけていく必要があります。

4　事業の成果

成果指標	４年度	５年度	６年度	７年度	成果指標の説明
収集ごみ量（t）	120,195	115,167	112,788	112,144	年度内の燃やすごみ・燃やさないごみ・粗大ごみの総量
区民一人1日あたりの収集ごみ量及び収集ごみ量の削減率	478ｇ (6.6%)	457ｇ (10.7%)	445ｇ (13.1%)	440ｇ (14.1%)	収集ごみ量を区民一人1日あたりに換算した値 削減率は令和2年度比
資源回収量及び資源回収率	30,985ｔ (20.50%)	29,824ｔ (20.57%)	28,893ｔ (20.39%)	28,150ｔ (20.07%)	分別回収、集団回収及び拠点回収の合計量（資源回収率は収集ごみ量と資源回収量の合計に対する資源回収量の割合）

成果の説明

◆収集ごみ量
収集ごみ量は清掃移管のあった平成12年度から減少傾向にあり、令和7年度には112,144tとなりました。区民への3Rの浸透のほか、SDGs推進といった社会環境の変化などが考えられます。
◆区民一人1日あたりの収集ごみ量
第2次Edogawaごみダイエットプランで、令和13年度に区民一人1日あたりの収集ごみ量を、令和2年度の512g比で10%削減するという目標を掲げていましたが令和7年度に目標の再設定を行いました。令和7年度は440gで14.1%の削減となりました。
◆集団回収量の減少などを要因として資源回収量は減少しており、令和7年度は28,150tとなりました。SDGsビジョンでは資源回収率を令和12年度に20.8%とすることを目標としていますが、令和7年度は20.07%となり令和6年度と比較して低下しました。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	５年度	６年度(A)	７年度(B)	C=B-A	勘定科目	５年度	６年度(D)	７年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	1,873,914	1,829,766	1,827,372	△ 2,394	行政収入 地方税	16,859	0	0	0
物件費	5,368,699	5,299,014	5,443,110	144,096	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*2,736,224*	*2,795,405*	*2,874,542*	*79,137*	国庫支出金	0	0	0	0
維持補修費	43,276	21,545	23,734	2,189	都支出金	3,644	2,815	7,264	4,449
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	3,213,905	3,206,739	3,408,444	201,705	使用料及手数料	398,178	390,552	378,428	△ 12,124
減価償却費	52,882	51,386	62,389	11,003	その他	553,764	571,513	561,550	△ 9,963
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	972,445	964,880	947,242	△ 17,638
賞与・退職引当金繰入額	314,024	229,012	233,312	4,300	行政収支差額 I=H-G	△ 9,896,166	△ 9,672,582	△ 10,051,120	△ 378,538
その他	1,912	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	10,868,611	10,637,463	10,998,361	360,898	通常収支差額 K=I+J	△ 9,896,166	△ 9,672,582	△ 10,051,120	△ 378,538
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	21,743	17,001	27,537	10,536
特別収支差額 N=M-L	21,743	17,001	27,537	10,536	当期収支差額 O=K+N	△ 9,874,423	△ 9,655,582	△ 10,023,583	△ 368,001

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【物件費】 廃棄物収集雇上経費2,407,463千円、資源回収作業・資源化委託費1,936,743千円など	【物件費】 労務単価上昇等により廃棄物収集雇上経費が67,135千円、資源回収作業・資源化委託費が65,059千円増加など
【補助費等】 東京二十三区清掃一部事務組合負担金3,344,512千円、集団回収実施団体報奨金39,367千円など	【補助費等】 清掃工場の建替等に要する経費増により東京二十三区清掃一部事務組合負担金が201,797千円の増加、集団回収資源回収量の減少により集団回収実施団体報奨金等が1,828千円減少など
【行政収入（その他）】 回収資源売払収入543,060千円、建物貸付収入1,605千円など	【行政収入（その他）】 売却資源の回収量減少により回収資源売払収入が16,854千円減少、清掃車両売却による物品売払が10,629千円増加など

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	947,238	社会資本整備等投資活動収入	21,818	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	10,949,356	社会資本整備等投資活動支出	36,597	財務活動支出	1,826
行政サービス活動収支差額 A	△ 10,002,118	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 14,779	財務活動収支差額 C	△ 1,826
収支差額 D=A+B+C	△ 10,018,723	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	10,018,723

④貸借対照表

（千円）

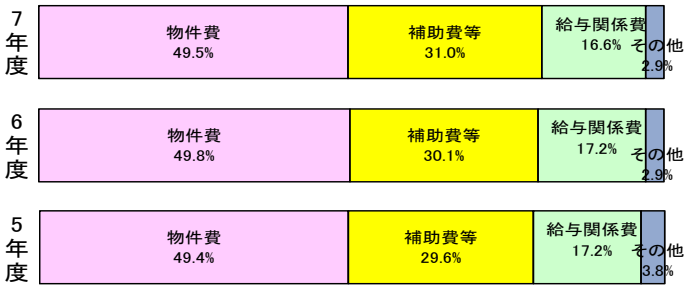
勘定科目	６年度(A)	７年度(B)	C=B-A	勘定科目	６年度(D)	７年度(E)	F=E-D
流動資産 G	251	255	4	流動負債 J	161,106	174,582	13,476
収入未済	251	255	4	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	159,280	173,821	14,541
固定資産 H	1,719,421	1,693,629	△ 25,792	その他	1,826	761	△ 1,065
土地	1,119,185	1,119,185	0	固定負債 K	1,404,875	1,370,471	△ 34,404
建物	441,107	435,567	△ 5,540	特別区債	0	0	0
工作物	25,478	23,211	△ 2,267	退職給与引当金	1,404,114	1,370,471	△ 33,643
インフラ資産	0	0	0	その他	761	0	△ 761
リース資産	8,246	7,952	△ 294	負債の部合計 L=J+K	1,565,981	1,545,053	△ 20,928
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	153,691	148,831	△ 4,860
その他	125,404	107,714	△ 17,690	正味財産の部合計 M=I-L	153,691	148,831	△ 4,860
資産の部合計 I=G+H	1,719,672	1,693,884	△ 25,788	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	1,719,672	1,693,884	△ 25,788

⑤貸借対照表の特徴的事項

	勘定科目		勘定科目
決算額の主な内訳	【建物】 小岩清掃事務所庁舎214,182千円、葛西清掃事務所庁舎201,928千円、小松川分室庁舎19,457千円	主な増減理由	【建物】 減価償却により5,540千円減少
	【工作物】 (葛西)門塀8,704千円、(小松川)フェンス5,105千円など		【工作物】 減価償却により2,267千円減少
	【その他(固定資産)】 清掃車両66,996千円、立木15,023千円など		【その他(固定資産)】 清掃車両等の廃車等により16,769千円減少など

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



◆人に関わるコストの内訳

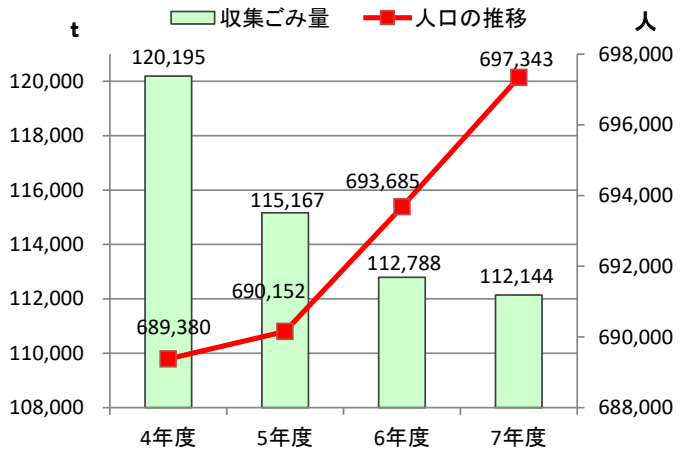
（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 フルタイム	会計年度任用職員 パートタイム	その他
7年度	人数	227	9	610	17
	金額	1,722,277	50,140	53,671	1,284
	うち時間外手当	*116,468*	*1,234*		
6年度	人数	227	11	616	17
	金額	1,730,022	55,419	42,874	1,452
	うち時間外手当	*115,578*	*1,520*		
対前年度	人数	0	△ 2	△ 6	0
	金額	△ 7,745	△ 5,279	10,797	△ 168
	うち時間外手当	*890*	*△ 286*		

その他：廃棄物減量等推進審議会委員、産業医

７ 個別分析

◆ごみの収集量と人口の推移（各年度10月1日現在）



◆その他の分析指標

指　標	５年度	６年度	７年度
区民一人あたりのコスト	15,741円	15,324円	15,733円
区民一人あたりの資産額	2,449円	2,477円	2,423円
区民一人あたりの負債額	2,454円	2,256円	2,210円

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆清掃事業にかかる行政費用約110億円のうち、廃棄物の収集･運搬作業等対策費用が47.1億円(42.8%)、資源回収･集団回収等リサイクル事業費用が20.9億円(19.0%)、東京二十三区清掃一部事務組合負担金が33.5億円(30.4%)で全体の92.2%を占めます。
◆清掃事業費は移管当時(平成12年度)の約108億円から減少傾向にありましたが、近年労務単価上昇等により雇上単価及び資源回収作業委託単価が上昇していることを要因として増加しており当時の水準より増えています。
◆令和7年度に第2次Edogawaごみダイエットプランの中間改定を行い、令和13年度までに区民一人1日あたりの収集ごみ量を418g（令和2年度比18.3%減）まで削減する目標を新たに設定し、令和7年度は440gとなりました。
◆ごみ減量及びリサイクル啓発の取り組みとして、地域団体への出前講座やリサイクル施設バス見学等を継続して行いました。
◆プラスチックごみ削減の取り組みとして、製品プラスチックの回収事業を令和7年10月から開始し、回収量は20.8tとなりました。
◆食品ロス削減の取り組みとして、令和7年度から清掃課窓口でフードドライブの常設回収を開始し、臨時回収も含め回収量は295kgとなりました。
◆集団回収や古着・古布リサイクルの回収量減少などを要因として、資源回収率は令和6年度から減少傾向にあり、令和7年度は0.32ポイント減少し20.07%となりました。

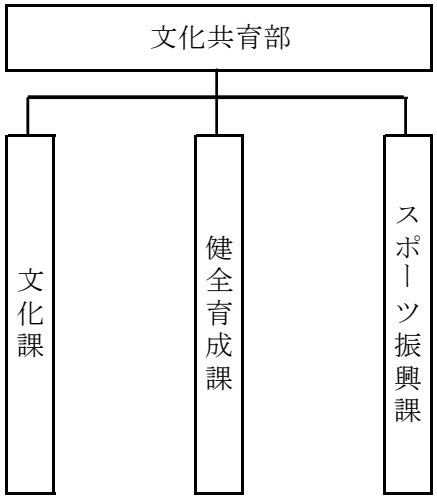
②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆中間改定した第2次Edogawaごみダイエットプランのごみ減量目標達成に向け、区民一人ひとりが自分事として食品ロスの削減やリサイクルに取り組めるよう引き続き啓発活動を推進していきます。
◆新たに開始した製品プラスチックの回収事業について、回収拠点や回収品目などの検討を継続して行い、回収量を着実に増加させていけるよう取り組みます。
◆フードドライブや古着・古布リサイクル回収などの区民参加の事業について、回収量の増加を図っていく必要があります。
◆ごみ集積所や収集に関する区民からのご意見等は日々多様にあります。外国人の増加など地域の実情に応じて適切に対応する必要があります。

【令和7年度　文化共育部　部別（歳出款別）財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	文化共育費	－	－	－

1　組織体制、組織目標、所管事務



【組織目標】

◆区の特長を活かした地域文化の振興、都市交流の推進、全ての区民が親しめる健康スポーツの振興、生涯学習、青少年健全育成活動の推進、魅力ある図書館の運営、安全で快適な施設の維持・整備を通して、誰もが自分の望む活動に関わることができる機会及び場を提供します。

◆地域で育む次代を担う人材の育成、各種団体の活性化支援を通して、区民が地域で互いに支えあう社会づくりを行います。

◆情報共有の徹底とチームで支えあう体制の構築を通して、各課及び各職員のパフォーマンスが最大限に発揮される組織づくりに努めます。

【所管事務】

◆文化振興、総合人生大学、ボランティア振興、青少年の健全育成、スポーツ振興、大型区民施設（文化施設、宿泊施設、スポーツ施設、図書館）の指定管理など

2　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目 / 所属	行政費用 A	給与関係費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等	減価償却費	その他
文化課	6,875,784	337,070	4,410,648	676,532	0	58,582	1,284,034	108,917
健全育成課	893,145	193,456	570,837	24,215	0	30,098	41,694	32,844
スポーツ振興課	2,486,892	278,297	1,294,203	423,742	0	44,873	383,232	62,545
計	10,255,821	808,824	6,275,688	1,124,489	0	133,554	1,708,961	204,306

勘定科目 / 所属	行政収入 B	国・都支出金	分担金及負担金	使用料及手数料	その他	行政収支差額 C=B-A	その他収支差額 D	当期収支差額 E=C+D
文化課	136,369	2,270	0	19,026	115,074	△ 6,739,414	2,732	△ 6,736,682
健全育成課	61,013	43,219	0	441	17,352	△ 832,132	10,349	△ 821,783
スポーツ振興課	60,013	9,865	0	40,842	9,307	△ 2,426,879	16,297	△ 2,410,582
計	257,395	55,355	0	60,308	141,732	△ 9,998,425	29,378	△ 9,969,048

②キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目 / 所属	行政サービス活動収支差額 A	社会資本整備等投資活動収支差額 B	財務活動収支差額 C	収支差額 D=A+B+C	一般財源共通調整	一般財源充当調整
文化課	△ 5,392,187	△ 3,324,030	0	△ 8,716,217	0	8,716,217
健全育成課	△ 781,230	7,280	0	△ 773,950	0	773,950
スポーツ振興課	△ 2,015,334	△ 234,822	0	△ 2,250,156	0	2,250,156
計	△ 8,188,751	△ 3,551,572	0	△ 11,740,324	0	11,740,324

③貸借対照表

（千円）

所属＼勘定科目	流動資産 A	収入未済	不納欠損引当金	その他	固定資産 B	土地	建物	工作物
文化課	0	0	0	0	58,831,978	28,459,948	26,230,154	2,037
健全育成課	0	0	0	0	1,708,339	822,059	488,808	13,974
スポーツ振興課	0	0	0	0	10,316,516	5,384,255	3,932,813	616,679
計	0	0	0	0	70,856,832	34,666,262	30,651,776	632,690

所属＼勘定科目	（固定資産） インフラ資産	建設仮勘定	その他	資産の部合計 C=A+B	流動負債 D	特別区債	賞与引当金	その他
文化課	0	3,589,661	550,178	58,831,978	33,826	0	33,826	0
健全育成課	0	0	383,497	1,708,339	17,938	0	17,938	0
スポーツ振興課	0	0	382,769	10,316,516	24,735	0	24,735	0
計	0	3,589,661	1,316,443	70,856,832	76,499	0	76,499	0

所属＼勘定科目	固定負債 E	特別区債	退職給与引当金	その他	負債の部合計 F=D+E	正味財産の部合計 （正味財産） G	（うち当期正味財産増減額）	負債及び正味財産の合計 H=F+G
文化課	259,995	0	259,995	0	293,821	58,538,156	*2,036,664*	58,831,978
健全育成課	110,648	0	110,648	0	128,586	1,579,753	△ *42,141*	1,708,339
スポーツ振興課	183,143	0	183,143	0	207,878	10,108,638	△ *175,645*	10,316,516
計	553,786	0	553,786	0	630,285	70,226,547	1,818,878	70,856,832

3 財務構造分析（人に関わるコスト）

（人・千円）

所属＼勘定科目	常勤職員 人数	金額	（うち時間外手当）	会計年度任用職員（フルタイム） 人数	金額	会計年度任用職員（パートタイム） 人数	金額	その他 人数	金額
文化課	39	322,073	*26,370*	－	－	2	11,355	12	3,642
健全育成課	16	136,624	*9,259*	3	11,573	9	38,712	81	6,547
スポーツ振興課	30	255,330	*33,001*	2	9,366	2	7,154	75	6,447
計	85	714,027	*68,630*	5	20,939	13	57,221	168	16,636

4 所管部長からの説明

◆部の財務的特徴は、多くの大型区民施設（文化施設5、宿泊施設3、スポーツ施設7、図書館12）を所管し、それを指定管理制度で運営管理していることに起因します。行政収入については、指定管理施設の利用料金収入が区の歳入とならず、直接指定管理者の収入となるため、使用料及び手数料の金額が低くなっています。また行政費用については、指定管理施設にかかる人件費は、分類では物件費となる指定管理料として指定管理者に支出するため、物件費の行政費用全体に占める割合が高く、逆に給与関係費の割合は低くなっています。さらに、施設の減価償却にかかる費用も多くなっています。これらの特徴は指定管理施設を多く所管する文化課、スポーツ振興課で顕著です。

◆行政費用については、大型区民施設は文化・スポーツの振興や区民活動の拠点となるもので、常にその適正な施設整備が求められており、維持補修費が多くかかっています。

◆行政収入については、財源確保の観点から、イベントや施設の改修工事に際しては最大限、国・都等の補助制度を活用していくとともに、事業実施に際しても、適正な受益者負担を求めていきます。

◆例年同様、文化芸術祭や二十歳を祝う会、スポーツ協会による区民大会などの文化・健全育成・スポーツ振興事業を効果的に実施しました。新たな取り組みとして文化・スポーツ基本構想の策定や、文化芸術協会の設立、文化スポーツプラザの開設などを行いました。今後は同施設において、東京藝術大学、スポーツ協会、文化芸術協会、区の4者で連携して事業を行い、区民のいきがいづくりや地域の活性化につなげていきます。

【令和7年度　文化共育部文化課　課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	文化共育費	社会教育費	**文化振興費**	－

1　組織目標

◆文化を取り巻く環境が大きく変化していることを踏まえ、中長期的な視点での新たな文化振興施策を企画立案・実行します。
◆すべての文化活動において、「しづらい人」が存在することを常に意識し、より良い対応策を考え実行します。
◆指定管理者を協働のパートナーとして常に連携を図り、課題を共有し、最善の区民サービスを提供します。
◆姉妹都市・友好都市は「親愛なる友人」として関係強化に取り組むとともに、新たな関係の構築についても模索していきます。
◆すべての文化活動に関わる個人・団体への支援を丁寧に行いながら、時代にあった方法も検討していきます。

2　所管事務

◆文化行政の企画調整及び振興事業、文化芸術団体に関すること。
◆文化・宿泊・図書館の指定管理施設に関すること。
◆江戸川総合人生大学運営係・文化スポーツプラザ運営係との連絡調整に関すること。
◆公益財団法人えどがわボランティアセンター・一般社団法人江戸川区文化芸術協会との連絡調整に関すること。

3　令和６年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆より多くの区民に文化公演事業に参加していただけるよう、魅力的な事業を引き続き企画していく必要があります。
◆令和7年5月に設立する(一社)江戸川区文化芸術協会や東京藝術大学と連携を深め、より魅力ある文化事業を展開する必要があります。また、文化スポーツプラザを有効活用し、区民文化向上に寄与する拠点にしていきます。
◆有形固定資産減価償却率が70%を超える施設が4ヶ所となっています。施設を快適・安全に利用できるように、施設の維持補修と備品の更新を計画的に実施していく必要があります。また、大規模改修が必要となる施設へは予算措置が必要となるため、数か年で計画を立てる必要があります。
◆区の支援を必要としない住民の自発的な交流を広げていく必要があるため、都市交流の魅力発信を継続していきます。
◆引き続き図書館基本計画の実現に向けて、これからの図書館に求められる新しいサービスの実施及び既存事業の見直しを進め、利用者の満足度向上につなげていきます。

4　事業の成果

成果指標	４年度	５年度	６年度	７年度	成果指標の説明
文化公演事業数（回）	1,362	1,429	1,543	2,039	各文化施設、図書館で開催された公演回数
文化公演事業の参加者（人）	88,948	306,700	261,534	153,561	上記施設で開催された公演への参加者数

成果の説明

◆文化公演事業参加者数の主な減少要因は、篠崎文化プラザの企画展スペースへの郷土資料室移転準備に伴い、企画展が7年度夏季の1回で終了したため、6年度より12.4万人減少したことです。各施設で講座・教室事業、コンサート等を実施し、区民の文化向上・生涯学習の推進に努めました。
◆令和7年4月1日に開設した文化スポーツプラザでは、336事業を行い6,094人が参加しました。また、東京藝術大学との連携により、ワークショップなど52事業を行い、5,351人が参加し、幅広い参加者に対して文化芸術体験の機会を提供しました。
◆ホノルル市との姉妹都市交流として、江戸川区・ホノルルフェスティバルを江戸川区民まつりで初めて開催し、約8,000人が来場しました。
◆令和4年度に開始した学校図書館との連携事業について、令和7年度に区立小・中学校への蔵書管理システム導入が完了しました。図書館職員の巡回の継続や図書館サテライトとあわせて、児童・生徒の読書機会の更なる創出を図りました。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	５年度	６年度(A)	７年度(B)	C=B-A	勘定科目	５年度	６年度(D)	７年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	283,157	263,954	337,070	73,116	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	4,080,316	4,162,137	4,410,648	248,511	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*449,608*	*424,459*	*471,057*	*46,598*	国庫支出金	0	0	2,270	2,270
維持補修費	530,268	659,973	676,532	16,559	都支出金	20,489	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	66,486	64,084	58,582	△ 5,502	使用料及手数料	18,625	18,054	19,026	972
減価償却費	1,157,269	1,249,802	1,284,034	34,232	その他	111,915	109,315	115,074	5,759
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	151,028	127,368	136,369	9,001
賞与・退職引当金繰入額	49,400	69,176	108,917	39,741	行政収支差額 I=H-G	△ 6,015,868	△ 6,341,759	△ 6,739,414	△ 397,655
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	2	11	9
小計 G	6,166,896	6,469,127	6,875,784	406,657	通常収支差額 K=I+J	△ 6,015,868	△ 6,341,757	△ 6,739,403	△ 397,646
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	12,160	26,074	2,721	△ 23,353
特別収支差額 N=M-L	12,160	26,074	2,721	△ 23,353	当期収支差額 O=K+N	△ 6,003,708	△ 6,315,684	△ 6,736,682	△ 420,998

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【物件費】 指定管理料負担金3,669,040千円、資料購入委託201,764千円など	【物件費】 人件費及び物価の高騰に伴い、指定管理負担金が181,819千円増加
【維持補修費】 総合区民ホール維持補修費378,816千円、総合文化センター維持補修費63,485千円など	【維持補修費】 年次計画で実施した令和７年度実施分が各施設合計で13,771千円減少
【その他(行政収入)】 総合区民ホール普通財産使用料94,337千円など	【国庫支出金】 文化芸術振興費補助金の収入2,270千円増加

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	136,380	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	5,528,567	社会資本整備等投資活動支出	3,324,031	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 5,392,187	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 3,324,030	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 8,716,217	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	8,716,217

④貸借対照表

（千円）

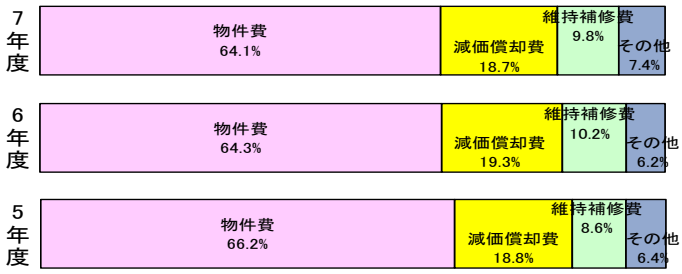
勘定科目	６年度(A)	７年度(B)	C=B-A	勘定科目	６年度(D)	７年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	29,257	33,826	4,569
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	29,257	33,826	4,569
固定資産 H	56,734,853	58,831,978	2,097,125	その他	0	0	0
土地	28,455,839	28,459,948	4,109	固定負債 K	204,103	259,995	55,892
建物	27,205,242	26,230,154	△ 975,088	特別区債	0	0	0
工作物	2,254	2,037	△ 217	退職給与引当金	204,103	259,995	55,892
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	233,360	293,821	60,461
建設仮勘定	534,778	3,589,661	3,054,883	正味財産の部	56,501,493	58,538,156	2,036,663
その他	536,740	550,178	13,438	正味財産の部合計 M=I-L	56,501,493	58,538,156	2,036,663
資産の部合計 I=G+H	56,734,853	58,831,978	2,097,125	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	56,734,853	58,831,978	2,097,125

⑤貸借対照表の特徴的事項

	勘定科目		勘定科目
決算額の主な内訳	【土地】 総合区民ホールの土地23,237,451千円、総合文化センターの土地2,627,474千円など	主な増減理由	【土地】 文化スポーツプラザの開設により4,109千円増加
	【建物】 総合区民ホールの建物14,326,895千円、中央図書館の建物2,140,427千円など		【建物】 文化スポーツプラザの開設により96,515千円増加、減価償却等により1,071,603千円減少
	【その他(固定資産)】 中央図書館土地賃借に伴う契約保証金348,545千円、重要物品(絵画など)115,873千円、立木79,931千円		【建設仮勘定】 総合文化センター大規模改修により3,139,200千円増加、塩沢江戸川荘客室改修により88,200千円減少

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



◆人に関わるコスト の内訳

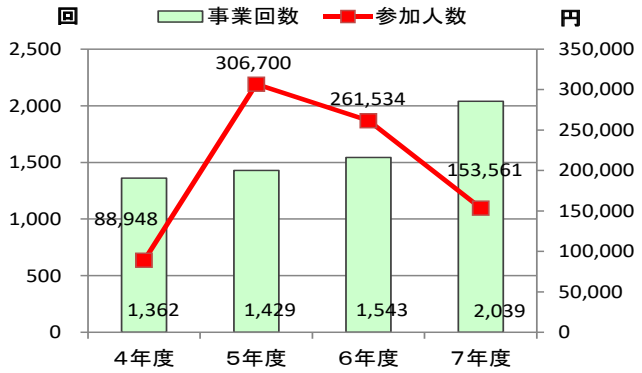
（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 フルタイム	会計年度任用職員 パートタイム	その他
7年度	人数	39	－	2	12
	金額	322,073	－	11,355	3,642
	うち時間外手当	*26,370*	－		
6年度	人数	33	2	1	12
	金額	243,553	10,829	5,951	3,621
	うち時間外手当	*17,663*	*194*		
対前年度	人数	6	△ 2	1	0
	金額	78,520	△ 10,829	5,404	21
	うち時間外手当	*8,707*	*△ 194*		

その他:総合人生大学学長・学科長、文化振興審議会委員

７ 個別分析

◆文化公演事業数と参加者数の推移



◆その他の分析指標

指　標	５年度	６年度	７年度
区民一人あたりのコスト	8,931円	9,319円	9,836円
区民一人あたりの資産額	81,984円	81,729円	84,160円
区民一人あたりの負債額	358円	336円	420円

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆行政費用のうち、物件費の割合が64.1%と大きな割合を占めています。所管する文化施設、宿泊施設、図書館は指定管理者制度を導入しており、施設運営の人件費が指定管理負担金(物件費)に含まれているためです。
◆東京藝術大学と連携した「あーとtoともに」プロジェクトの一環として、町会・子ども会などの地域団体、健康・福祉・教育分野の各種団体との連携を図りながら、ワークショップやコンサートなど計52事業を実施し、5,351名が参加しました。
◆江戸川区・ホノルルフェスティバルにおいて、ホノルル市長からのメッセージやイベントでの交流を通じ、姉妹都市のPRを行うとともに、共生社会の推進に取り組みました。
◆令和6年4月に江戸川区立図書館基本計画を公表し、この計画に基づき、自習席の拡大やWi-Fi設備の整備、スマートフォンの貸出券利用開始等など新たな取組みを進めました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆令和7年5月に設立した(一社)江戸川区文化芸術協会や東京藝術大学と連携を深め、より魅力ある文化事業を展開する必要があります。また、文化スポーツプラザを有効活用し、区民文化向上に寄与する拠点にしていきます。
◆有形固定資産減価償却率が70%を超える施設が4ヶ所となっています。施設を快適・安全に利用できるように、施設の維持補修と備品の更新を計画的に実施していく必要があります。また、大規模改修が必要となる施設へは予算措置が必要となるため、数か年で計画を立てる必要があります。
◆都市交流の更なる魅力発信を行い、区の支援を必要としない住民の自発的な交流を広げていく。
◆引き続き図書館基本計画の実現に向けて、これからの図書館に求められる新しいサービスの実施及び既存事業の見直しを進め、利用者の満足度向上につなげていきます。

【令和7年度　文化共育部健全育成課　課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	文化共育費	社会教育費	健全育成費	－

1　組織目標

◆「改革願年」「消極的な成功」より「積極的な失敗」を恐れず、各種事業について改革に取り組んでいきます。
◆「青少年事業における当事者たちの自主性発揮の推進」共育プラザ利用者による実行委員会や二十歳を祝う会運営委員会、子ども未来館の利用者など、青少年たちの自主性を促しながら事業を推進していきます。
◆「組織間連携の更なる推進」課内においては、各係職員は全係を兼務している意識を持つとともに、部内においては各課との情報交換と協力体制の推進に努め、組織全体の円滑な業務遂行を図ります。

2　所管事務

◆青少年教育に関すること。
◆青少年団体、青少年委員、青少年問題協議会及び青少年育成地区委員会に関すること。
◆鈴木青少年の翼事業に関すること。
◆中学生及び高校生世代の者の活動を支援し、その自立及び地域社会への参画を促進すること。
◆科学、自然又は地域の歴史等の講座、教室及び行事等に関すること。

3　令和６年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆鈴木青少年の翼事業は貴重な寄付により支えられています。事業の継続性を高めるため、時代に見合った参加者負担金の設定やプログラム内容の見直し等を検討していくとともに、今ある財源を「増やす」取り組みが必要です。具体的には、利子の高い債券を運用し、年間3,000千円程度の利息を獲得します。
◆共育プラザは、中高生にとってさらに魅力的な居場所になるようアンケートや中高生運営委員会等を活用し、利用者のニーズを的確にとらえた事業を展開していきます。また、地域や学校等と連携し中高生の活躍の場を拡げることで、共育プラザの周知啓発を行い、更なる利用者の増加を図ります。
◆子ども未来館は、これからも子どもたちの知的好奇心や探究心を育むプログラムの開発・実施を図る必要があります。

4　事業の成果

成果指標	４年度	５年度	６年度	７年度	成果指標の説明
鈴木青少年の翼参加者数（人） （累計参加者数（人））	0 (1,275)	60 (1,335)	60 (1,395)	42 (1,437)	対象は区内在住の中学2年生から高校3年生
共育プラザ利用者数（人） （中高生利用者数（人））	138,601 (99,097)	169,056 (124,158)	185,142 (135,809)	178,053 (129,308)	共育プラザ7館の利用者数
子ども未来館参加者数（人） （プログラム数（回））	7,448 (502)	9,407 (519)	10,766 (597)	11,858 (573)	子ども未来館の各プログラム参加者数

成果の説明

◆鈴木青少年の翼事業は、参加者数を減らし、3か国へ42人の団員を派遣しました。これまでで計18回、累計1,437人の中・高校生が参加しています。海外での学校体験や同世代との交流の機会を提供することで、国際人としての感覚を持った人材育成を行いました。また、海外の文化や豊かな多様性を学ぶ派遣事業は都市間交流を発展させ、区が目指す共生社会の実現に寄与しています。
◆共育プラザは、中高生利用者数が129,308人となり、令和6年度から約6,500人の減少となりました。委託事業者による魅力的な館運営は行われているものの、新中学一年生に対する周知が充分でなかったことが原因と考えます。
◆子ども未来館は、11,858人がプログラムに参加しました。卒業後もボランティアとして未来館で活躍したり、また、子ども未来館での体験が今後の進路や人生に影響を与えたりするなど、創造性豊かな子どもの育成に寄与しています。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	５年度	６年度(A)	７年度(B)	C=B-A	勘定科目	５年度	６年度(D)	７年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	194,202	199,186	193,456	△ 5,730	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	539,426	576,311	570,837	△ 5,474	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*456,741*	*487,076*	*483,370*	*△ 3,706*	国庫支出金	26,789	27,147	23,914	△ 3,233
維持補修費	32,485	24,471	24,215	△ 256	都支出金	19,674	20,688	19,305	△ 1,383
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	28,252	28,016	30,098	2,082	使用料及手数料	297	328	441	113
減価償却費	46,532	44,626	41,694	△ 2,932	その他	35,319	313,870	17,352	△ 296,518
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	82,079	362,033	61,013	△ 301,020
賞与・退職引当金繰入額	32,384	36,182	32,844	△ 3,338	行政収支差額 I=H-G	△ 791,202	△ 546,759	△ 832,132	△ 285,373
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	2	109	2,051	1,942
小計 G	873,280	908,792	893,145	△ 15,647	通常収支差額 K=I+J	△ 791,200	△ 546,650	△ 830,081	△ 283,431
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	52,767	5,713	8,298	2,585
特別収支差額 N=M-L	52,767	5,713	8,298	2,585	当期収支差額 O=K+N	△ 738,433	△ 540,937	△ 821,783	△ 280,846

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【物件費】 共育プラザ運営委託料443,303千円 共育プラザ光熱水費48,539千円 鈴木青少年の翼事業委託料23,679千円など	【物件費】 鈴木青少年の翼事業委託料が事業見直しにより14,531千円減少 共育プラザ運営委託料が人件費の上昇により11,764千円増加 共育プラザ光熱水費が電気料金の上昇により5,763千円増加
【都支出金】 子供の居場所創設事業補助金18,005千円 地域における青少年健全育成応援事業補助金1,000千円 子供家庭支援区市町村包括補助事業補助金300千円など	【国庫支出金】 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金が対象見直しにより3,233千円減少 【都支出金】 子供の居場所創設事業補助金が対象見直しにより1,383千円減少
【その他行政収入】 鈴木青少年の翼事業参加費4,340千円 共育プラザ小岩ベリィソイズ光熱水費2,558千円 鈴木青少年の翼事業寄附金1,191千円など	【その他行政収入】 鈴木青少年の翼事業寄附金が高額寄付の終了により300,756千円減少 鈴木青少年の翼事業参加費が事業見直しにより1,148千円増加 共育プラザ小岩ベリィソイズ光熱水費が電気料金の上昇により353千円増加

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	63,063	社会資本整備等投資活動収入	12,728	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	844,294	社会資本整備等投資活動支出	5,448	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 781,230	社会資本整備等投資活動収支差額 B	7,280	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 773,950	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	773,950

④貸借対照表

（千円）

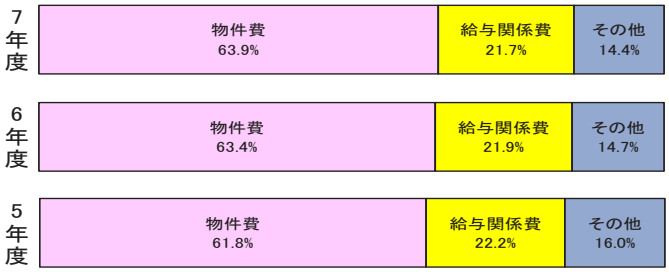
勘定科目	６年度(A)	７年度(B)	C=B-A	勘定科目	６年度(D)	７年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	17,382	17,938	556
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	17,382	17,938	556
固定資産 H	1,751,620	1,708,339	△ 43,281	その他	0	0	0
土地	822,059	822,059	0	固定負債 K	112,345	110,648	△ 1,697
建物	519,388	488,808	△ 30,580	特別区債	0	0	0
工作物	15,139	13,974	△ 1,165	退職給与引当金	112,345	110,648	△ 1,697
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	129,727	128,586	△ 1,141
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	1,621,893	1,579,753	△ 42,140
その他	395,034	383,497	△ 11,537	正味財産の部合計 M=I-L	1,621,893	1,579,753	△ 42,140
資産の部合計 I=G+H	1,751,620	1,708,339	△ 43,281	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	1,751,620	1,708,339	△ 43,281

⑤貸借対照表の特徴的事項

	勘定科目		勘定科目
決算額の主な内訳	【土地】 共育プラザ807,419千円 子ども未来館14,640千円	主な増減理由	【建物】 共育プラザ南篠崎の高架水槽用増圧装置改修工事により4,257千円増加 共育プラザ・子ども未来館の減価償却により34,837千円減少
	【建物】 共育プラザ254,012千円 子ども未来館234,796千円		【工作物】 共育プラザの減価償却により1,165千円減少
	【その他(固定資産)】 鈴木青少年の翼基金366,935千円 共育プラザ立木16,562千円		【その他(固定資産)】 鈴木青少年の翼事業へ1,191千円寄附があり、事業経費等で12,728千円取り崩したため、基金残高11,537千円減少

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



◆人に関わるコストの内訳

（人・千円）

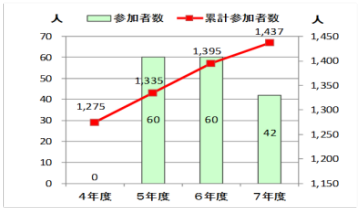
年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 フルタイム	会計年度任用職員 パートタイム	その他
７年度	人数	16	3	9	81
	金額	136,624	11,573	38,712	6,547
	うち時間外手当	*9,259*	*86*		
６年度	人数	16	3	9	90
	金額	136,152	17,037	39,151	6,846
	うち時間外手当	*11,537*	*139*		
対前年度	人数	0	0	0	△ 9
	金額	472	△ 5,464	△ 439	△ 299
	うち時間外手当	*△ 2,278*	*△ 53*		

その他:【青少年委員、青少年問題協議会委員　等】

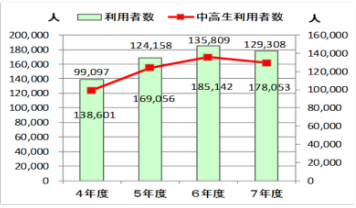
７ 個別分析

◆参加者数、利用者数の推移

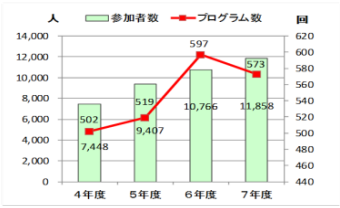
鈴木青少年の翼



共育プラザ



子ども未来館



◆その他の分析指標

指　標	５年度	６年度	７年度
区民一人あたりのコスト	1,265円	1,309円	1,278円
区民一人あたりの資産額	2,203円	2,523円	2,444円
区民一人あたりの負債額	189円	187円	184円

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆鈴木青少年の翼事業は、基金事業であり、令和7年度は基金の取り崩し額を抑えるため参加者数を減らし、3か国へ42人の団員を派遣しました。寄付は1,191千円でしたが、基金の取り崩し額は12,728千円と大幅に減少し、事業全体でも委託料が前年度比で14,531千円減少しました。なお、令和7年度に購入した債券の利子は2,051千円で、年度末基金残高は366,935千円でした。

◆令和5年度に共育プラザ7館全ての運営業務が委託化され、年間延べ利用者は増加傾向にありましたが、令和7年度は中学生の利用が減少したため、利用者数・中高生利用者数共に減少しました。町会やなごみの家、障害者施設など、地域との連携が新たに行われ、委託事業者による魅力的な館運営は行われているものの、新中学一年生に対する周知が充分でなかったことが原因と考えます。

◆子ども未来館は、各プログラムの参加者数が、コロナ前(平成31年度)の数字(プログラム参加者数11,036人、プログラム数531回)を超える実績となりました。行政費用は減少し、かつ利用者が増加していることにより、単位あたりコスト(11,015円)はコロナ以降最も低いコストになりました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆鈴木青少年の翼事業は、貴重な寄付により支えられています。今後はまとまった金額の寄付が見込めないため、基金の取り崩し額を抑えるとともに、ふるさと納税制度を活用し寄付の協力を呼び掛ける等、事業を継続させる取り組みが必要です。昨今の物価高騰、円安や国際情勢の悪化により委託料も増加しているため、参加費やプログラム内容の見直し等を検討していきます。

◆共育プラザは施設の老朽化が進行しているため、耐用年数を超過する設備などに対して、必要な改修・工事を行います。また、共育プラザは施設の再編整備の中で、複合施設内の運営が検討されており、共育プラザのあり方を含め、その具体化を進めていく必要があります。利用者数の減少に対しては、学校や地域などへの充分な周知と更なる魅力的な館運営を行う必要があります。

◆子ども未来館は、事業の性質上、プログラム数や参加者数といった数字で評価をするだけでなく、これまで以上に子どもたちの知的好奇心や探究心を育むプログラムの開発・実施を図ります。また、子ども未来館から遠い地区に住んでいる子どもたちのために、館外でのプログラムを推進する必要があります。

【令和7年度　文化共育部スポーツ振興課　課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	文化共育費	保健体育費	スポーツ振興費	－

1　組織目標

◆「する」「みる」「ささえる」の観点から、誰もがスポーツに親しむ機会の充実と環境整備を進め、健康・生きがい・コミュニティづくりを図り共生社会を推進します。
◆障害者の社会参画、自己実現を達成させるための手法としてパラスポーツを推進するほか、子どもから高齢者まで誰もがスポーツにチャレンジできるようなきっかけづくりに努めます。
◆江戸川区スポーツ協会等の団体との更なる連携を強化、各種団体の活性化を図り、自立した運営ができるよう側面支援を行います。また、中学校部活動の地域移行を推進し、地域コミュニティの醸成に寄与します。
◆施設の健全化や歳入の確保を意識し、効率的な維持管理と運営を行います。

2　所管事務

◆生涯スポーツの振興事業に関すること。
◆スポーツ栄誉賞及び体育優秀選手等の表彰に関すること。
◆パラスポーツの振興に関すること。
◆体育団体及びスポーツ推進委員に関すること。
◆全国規模の競技大会開催に係る支援に関すること。
◆スポーツ施設の整備及び運営・維持管理等に関すること。

3　令和６年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆『一般社団法人江戸川区スポーツ協会』と連携しながら、区民大会参加者数の増加を目指してまいります。
◆酷暑による熱中症や台風などの天候による影響が年々大きくなってきております。特に屋外スポーツ施設については安全対策を講じながら、参加者や利用者が安心してスポーツを実施できる取り組みを行ってまいります。
◆部活動地域移行事業については令和7年度から教育委員会に事業移管となりました。今後は、文化スポーツプラザを中心とした地域スポーツクラブ活動を推進してまいります。
◆パラスポーツ事業では、平成28年に都内初のパラスポーツ専担組織（現 パラスポーツ係）を設置して以降、様々な事業を展開し、他自治体からも注目されています。令和6年度は、区内特別支援学校2校に加え、区立小中学校特別支援学級と連携し、児童・生徒を区内で実施している運動教室「パラスポーツクラブえどがわ」の参加につなげる取り組みを行いました。今後もより多くの障害者が、定期的に運動することができる仕組みづくりを進めてまいります。

4　事業の成果

成果指標	４年度	５年度	６年度	７年度	成果指標の説明
区民大会参加者数（人）	29,057	35,032	36,245	35,505	区民大会の参加者数
施設利用者数（人）	3,189,108	3,194,320	3,046,877	3,113,526	指定管理７施設及び河川敷グラウンド、テニスコート、新左近川親水公園カヌー場などの来場者
パラスポーツ事業参加延べ人数（人）	8,759	12,738	15,155	17,705	パラスポーツのイベント、体験教室に参加した人数

成果の説明

◆区民大会参加者数は昨年度に比べ740人の減少となりました。
◆施設利用者数は昨年度に比べ66,649人増加となりました。
◆パラスポーツ事業参加延べ人数は各教室の参加者が増えたことにより2,550人の増加となりました。参加延べ人数17,705人の内訳は、普及啓発事業7,423人、体験事業7,313人、人材育成事業56人、後援事業2,913人です。
◆文化スポーツプラザを拠点とした全世代向け地域スポーツクラブ活動においてバドミントン、バレーボール、卓球の教室を実施し、計264回、累計4,382人が参加しました。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	５年度	６年度(A)	７年度(B)	C=B-A	勘定科目	５年度	６年度(D)	７年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	224,957	262,585	278,297	15,712	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	1,232,224	1,293,393	1,294,203	810	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*378,812*	*404,803*	*400,206*	*△ 4,597*	国庫支出金	5,664	4,495	3,389	△ 1,106
維持補修費	387,997	422,032	423,742	1,710	都支出金	5,188	5,751	6,476	725
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	42,900	50,353	44,873	△ 5,480	使用料及手数料	45,116	44,440	40,842	△ 3,598
減価償却費	353,768	350,816	383,232	32,416	その他	7,518	12,764	9,307	△ 3,457
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	63,486	67,449	60,013	△ 7,436
賞与・退職引当金繰入額	45,633	63,478	62,545	△ 933	行政収支差額 I=H-G	△ 2,223,993	△ 2,375,208	△ 2,426,879	△ 51,671
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	2	55	243	188
小計 G	2,287,479	2,442,657	2,486,892	44,235	通常収支差額 K=I+J	△ 2,223,992	△ 2,375,153	△ 2,426,637	△ 51,484
特別費用 小計 L	127,374	0	2,924	2,924	特別収入 小計 M	109,211	1,153	18,978	17,825
特別収支差額 N=M-L	△ 18,163	1,153	16,054	14,901	当期収支差額 O=K+N	△ 2,242,154	△ 2,374,001	△ 2,410,582	△ 36,581

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【物件費】 指定管理負担金821,818千円、グラウンド運営管理委託203,718千円、テニスコート管理業務委託60,199千円など	【物件費】 指定管理者負担金11,228千円増加など
【維持補修費】 指定管理施設修繕費327,681千円、グラウンド運営管理委託95,787千円など	【維持補修費】 河川敷グラウンドパーゴラ設置・地盤改修工事等により38,783千円増加など
【補助費等】 スポーツ夢基金事業活動支援金25,200千円、スポーツ指定開放指導員謝礼6,315千円、江戸川マラソン大会補助3,500千円など	【都補助金】 補助金申請基準額拡大により1,220千円増加など

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	60,256	社会資本整備等投資活動収入	24,957	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	2,075,590	社会資本整備等投資活動支出	259,780	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 2,015,334	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 234,822	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 2,250,156	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	2,250,156

④貸借対照表

（千円）

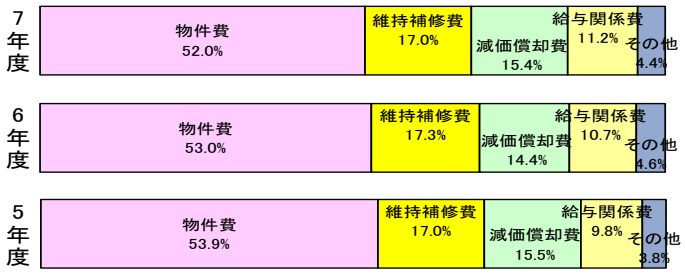
勘定科目	６年度(A)	７年度(B)	C=B-A	勘定科目	６年度(D)	７年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	22,572	24,735	2,163
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	22,572	24,735	2,163
固定資産 H	10,483,499	10,316,516	△ 166,983	その他	0	0	0
土地	5,384,255	5,384,255	0	固定負債 K	176,644	183,143	6,499
建物	4,184,040	3,932,813	△ 251,227	特別区債	0	0	0
工作物	457,355	616,679	159,324	退職給与引当金	176,644	183,143	6,499
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	199,216	207,878	8,662
建設仮勘定	71,000	0	△ 71,000	正味財産の部	10,284,283	10,108,638	△ 175,645
その他	386,849	382,769	△ 4,080	正味財産の部合計 M=I-L	10,284,283	10,108,638	△ 175,645
資産の部合計 I=G+H	10,483,499	10,316,516	△ 166,983	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	10,483,499	10,316,516	△ 166,983

⑤貸借対照表の特徴的事項

	勘定科目		勘定科目
決算額の主な内訳	【建物】 江戸川区球場846,621千円、スポーツセンター816,942千円、臨海球技場162,162千円など	主な増減理由	【建物】 減価償却等により減少など
	【工作物】 臨海球技場エスカレーター177,650千円、谷河内テニスコートフェンス等79,340千円、谷河内テニスコートLED電気設備等60,500千円など		【工作物】 臨海球技場エスカレーター改修工事等により177,650千円増加など
	【その他（固定資産）】 立木125,227千円、スポーツ夢基金積立金80,991千円など		【建物仮勘定】 臨海球技場整備工事の完了により71,000千円減少

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



◆人に関わるコストの内訳

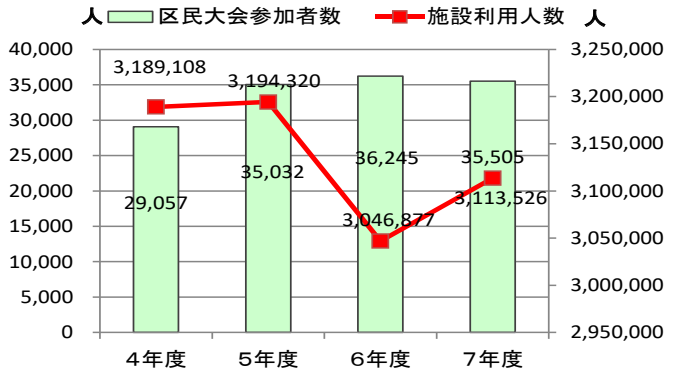
（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 フルタイム	会計年度任用職員 パートタイム	その他
7年度	人数	30	2	2	75
	金額	255,330	9,366	7,154	6,447
	うち時間外手当	33,001	－		
6年度	人数	31	2	3	76
	金額	237,280	7,110	11,587	6,607
	うち時間外手当	30,810	－		
対前年度	人数	△ 1	0	△ 1	△ 1
	金額	18,050	2,256	△ 4,433	△ 160
	うち時間外手当	2,191	－		

その他：スポーツ推進委員、スポーツ栄誉賞審議会委員、スポーツ夢基金運用認定委員、体育優秀選手・優秀団体並びに体育功労者表彰選考委員

７ 個別分析

◆



◆その他の分析指標

指　標	５年度	６年度	７年度
区民一人あたりのコスト	3,313円	3,519円	3,558円
区民一人あたりの資産額	14,862円	15,102円	14,758円
区民一人あたりの負債額	259円	287円	297円

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆令和7年度の区民大会参加者数は740人の減少、施設利用者数は66,649人の増加となりました。

◆生涯スポーツ振興事業では、「江戸川区民ラジオ体操大会」や「江戸川マラソン大会」などに加え、令和7年度から新たに「EDOGAWAストリートダンスチャレンジ」を開催し、32チーム167人が参加しました。

◆カヌー振興事業では、カヌー初心者が気軽にカヌー体験をできる「カヌー体験教室」やカヌー競技者を対象とした「江戸川区長杯カヌー・スラローム大会」を実施しました。カヌー未経験者の小学4年生から6年生を対象としていた「羽根田卓也杯カヌースラローム大会」は、カヌークラブ等に所属して練習を行っている小学生及び中学生を対象とした部門を拡充して実施しました。

◆パラスポーツ事業では、新たに開設した文化スポーツプラザで4つの事業を開始しました。また、総合体育館で重度障害者を対象とした水泳教室を開始しました。さらに、「えどがわパラスポーツ体験会」の実施回数を増やし、より多くの方がパラスポーツに触れる機会を創出し、区内で実施している運動教室「パラスポーツクラブえどがわ」の参加につなげる取り組みをしたことで、体験事業への参加者数が令和6年度と比較し2,806人増加しました。

◆人件費の高騰などにより、物件費が増加傾向にあります。固定資産の増加の主な理由は、臨海球技場のエスカレーター設置工事が完了し、工作物の資産が上がったことによるものです。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆区民大会の参加者は令和6年度より740人の減少となりました。参加者が増加となるよう一般社団法人江戸川区スポーツ協会と連携をとりながら区民大会やイベント等の支援に取り組んでまいります。

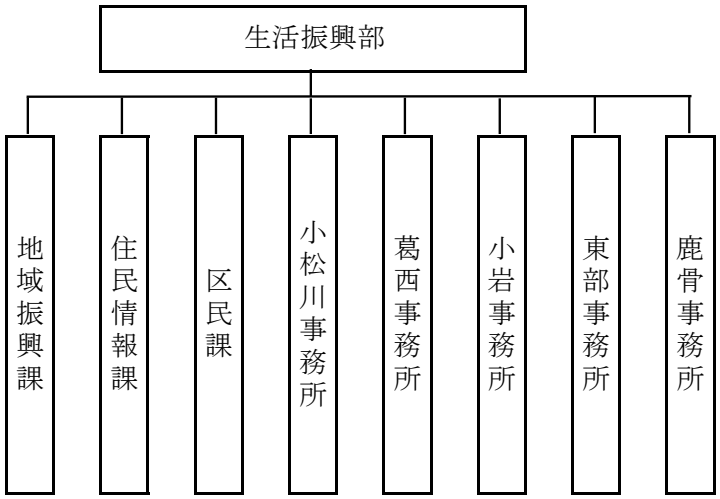
◆文化スポーツプラザを拠点とした全世代向け地域スポーツクラブ活動については、教育委員会が行う中学校部活動地域移行事業と並行し、一般社団法人江戸川区スポーツ協会と連携を取りながら、教室数を増やすなど推進してまいります。

◆パラスポーツ事業では、平成28年に都内初のパラスポーツ専担組織（現 パラスポーツ係）を設置して以降、様々な事業を展開し、他自治体からも注目されています。事業全体の参加者数は増加しておりますが、重度障害者のみを対象とした教室は水泳教室のみとなっているため、関係団体と連携し、重度障害者を対象とした事業の展開について検討し、より多くの障害者が、定期的に運動することができる仕組みづくりを進めてまいります。

【令和7年度　生活振興部　部別(歳出款別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	生活振興費	－	－	－

1　組織体制、組織目標、所管事務



【組織目標】

◆「来庁しない区役所」や「ミニ区役所」への体制整備のために、各種サービスのデジタル化による窓口改革を進め、区民の利便性向上に取り組んでいきます。

◆区政の基本情報である住基・戸籍の事務をはじめ所管する事務の正確性の確保と個人情報保護に努めるとともに、さらなる接遇力向上に努めます。

◆町会・自治会を軸として、各種団体の活動を適切に支援するともに、活動の場である地域施設の環境整備を計画的に進めることで「地域力」を高め、元気な地域コミュニティの育成を図っていきます。

【所管事務】

住民票・戸籍・マイナンバー制度に関すること、町会・自治会との連絡調整、区民館・コミュニティ会館の管理、就職相談、統計調査、消費者センター　など

2　財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目 / 所属	行政費用 A	給与関係費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等	減価償却費	その他
地域振興課	1,342,015	840,602	226,416	27,760	0	51,726	45,910	149,601
住民情報課	1,498,253	216,043	1,169,037	0	0	37,736	7,264	68,172
区民課	1,921,310	876,265	769,220	16,402	0	43,653	100,935	114,835
小松川事務所	889,399	307,217	336,729	70,501	0	22,462	105,039	47,452
葛西事務所	1,813,282	663,299	762,169	62,392	0	66,542	172,145	86,735
小岩事務所	1,331,838	404,750	517,948	94,142	0	45,085	190,030	79,884
東部事務所	1,007,573	331,533	337,886	36,895	0	25,780	62,218	213,261
鹿骨事務所	595,072	257,750	193,069	16,722	0	25,135	62,357	40,040
計	10,398,742	3,897,458	4,312,473	324,814	0	318,119	745,897	799,981

勘定科目 / 所属	行政収入 B	国・都支出金	分担金及負担金	使用料及手数料	その他	行政収支差額 C=B-A	その他収支差額 D	当期収支差額 E=C+D
地域振興課	446,617	426,307	0	161	20,149	△ 895,398	30,940	△ 864,457
住民情報課	885,448	819,379	0	63,027	3,041	△ 612,805	33,946	△ 578,859
区民課	390,033	258,113	0	97,880	34,039	△ 1,531,278	9,339	△ 1,521,939
小松川事務所	96,655	40,466	0	43,580	12,608	△ 792,744	5,071	△ 787,673
葛西事務所	225,459	98,176	0	92,692	34,591	△ 1,587,822	13,513	△ 1,574,311
小岩事務所	150,357	73,930	0	60,081	16,345	△ 1,181,481	15,182	△ 1,166,300
東部事務所	129,874	63,812	0	56,849	9,213	△ 877,699	0	△ 877,698
鹿骨事務所	79,397	52,426	0	20,057	6,913	△ 515,675	3,890	△ 511,785
計	2,403,839	1,832,610	0	434,329	136,901	△ 7,994,903	111,881	△ 7,883,022

②キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目 / 所属	行政サービス活動収支差額 A	社会資本整備等投資活動収支差額 B	財務活動収支差額 C	収支差額 D=A+B+C	一般財源共通調整	一般財源充当調整
地域振興課	△ 750,912	5,173	0	△ 745,739	△ 2,586	748,325
住民情報課	△ 567,491	0	0	△ 567,491	0	567,491
区民課	△ 1,443,503	△ 21,080	0	△ 1,464,583	0	1,464,583
小松川事務所	△ 681,983	△ 514,989	0	△ 1,196,972	0	1,196,972
葛西事務所	△ 1,408,397	△ 235,190	0	△ 1,643,588	0	1,643,588
小岩事務所	△ 961,295	△ 686,115	0	△ 1,647,409	0	1,647,409
東部事務所	△ 808,262	0	0	△ 808,262	0	808,262
鹿骨事務所	△ 446,221	0	0	△ 446,221	0	446,221
計	△ 7,068,065	△ 1,452,200	0	△ 8,520,265	△ 2,586	8,522,852

③貸借対照表

（千円）

勘定科目 / 所属	流動資産 A	収入未済	不納欠損引当金	その他	固定資産 B	土地	建物	工作物
地域振興課	5,094	1,477	△ 72	3,690	1,728,245	1,354,687	370,274	0
住民情報課	0	0	0	0	14,529	0	0	0
区民課	0	0	0	0	4,354,575	1,642,375	2,709,826	84
小松川事務所	0	0	0	0	4,930,014	1,999,338	2,896,498	0
葛西事務所	0	0	0	0	7,774,249	3,787,647	3,740,626	3,880
小岩事務所	0	0	0	0	6,608,333	3,209,880	2,713,837	29,845
東部事務所	0	0	0	0	3,316,568	2,012,633	1,302,523	0
鹿骨事務所	0	0	0	0	2,049,675	1,452,747	595,012	0
計	5,094	1,477	△ 72	3,690	30,776,188	15,459,308	14,328,597	33,808

勘定科目 / 所属	（固定資産） インフラ資産	建設仮勘定	その他	資産の部合計 C=A+B	流動負債 D	特別区債	賞与引当金	その他
地域振興課	0	0	3,283	1,733,339	45,738	0	45,737	0
住民情報課	0	0	14,529	14,529	21,902	0	21,902	0
区民課	0	0	2,290	4,354,575	86,573	0	86,573	0
小松川事務所	0	27,800	6,378	4,930,014	31,501	0	31,501	0
葛西事務所	0	232,527	9,569	7,774,249	63,275	0	63,275	0
小岩事務所	0	652,900	1,871	6,608,333	38,245	0	38,245	0
東部事務所	0	0	1,411	3,316,568	31,969	0	31,969	0
鹿骨事務所	0	0	1,916	2,049,675	25,317	0	25,317	0
計	0	913,227	41,248	30,781,282	344,521	0	344,521	0

勘定科目 / 所属	固定負債 E	特別区債	退職給与引当金	その他	負債の部合計 F=D+E	正味財産の部合計（正味財産） G	（うち当期正味財産増減額）	負債及び正味財産の合計 H=F+G
地域振興課	267,170	0	267,170	0	312,908	1,420,431	*△ 54,728*	1,733,339
住民情報課	144,725	0	144,725	0	166,628	△ 152,099	*△ 11,367*	14,529
区民課	465,596	0	465,596	0	552,170	3,802,406	*△ 57,355*	4,354,575
小松川事務所	173,918	0	173,918	0	205,419	4,724,595	*409,299*	4,930,014
葛西事務所	359,048	0	359,048	0	422,323	7,351,926	*69,278*	7,774,249
小岩事務所	247,226	0	247,226	0	285,471	6,322,863	*481,110*	6,608,333
東部事務所	228,490	0	228,490	0	260,460	3,056,108	*△ 69,437*	3,316,568
鹿骨事務所	169,114	0	169,114	0	194,431	1,855,244	*△ 65,564*	2,049,675
計	2,055,287	0	2,055,287	0	2,399,809	28,381,474	701,234	30,781,282

3 財務構造分析（人に関わるコスト）

（人・千円）

勘定科目 / 所属	常勤職員 人数	金額	（うち時間外手当）	会計年度任用職員（フルタイム） 人数	金額	会計年度任用職員（パートタイム） 人数	金額	その他 人数	金額
地域振興課	43	345,526	*9,973*	－	－	34	145,263	3,184	349,812
住民情報課	24	179,327	*13,882*	2	8,756	7	27,960	－	－
区民課	81	602,070	*69,394*	10	47,593	57	226,602	－	－
小松川事務所	29	204,738	*10,912*	5	29,200	16	73,279	－	－
葛西事務所	61	449,787	*36,189*	4	7,768	40	205,745	－	－
小岩事務所	41	306,616	*23,913*	1	4,792	20	93,342	－	－
東部事務所	37	271,828	*12,441*	－	－	15	59,704	－	－
鹿骨事務所	26	208,661	*12,911*	1	6,842	9	42,247	－	－
計	342	2,568,553	*189,615*	23	104,951	198	874,142	3,184	349,812

4 所管部長からの説明

◆生活振興部の行政費用は、物件費が大半を占めています。これは、主に施設管理業務や、住基・戸籍など基幹システムの保守稼働に係る経費および標準化に係る経費です。令和7年度より窓口業務改革事業を開始し、新しい窓口構築を見据え、現行窓口サービスの現状を把握するための調査を実施しました。また、令和7年度は東葛西コミュニティ会館（空調設備等改修工事 ほか）や小岩アーバンプラザ（プール空調設備等改修ほか）などの改修工事により経費が増加しました。

◆住民基本台帳や戸籍、国民健康保険等の窓口業務を適正に実施しました。住民票・戸籍証明書等の郵送請求における電子申請を導入し、区民サービスの利便性向上および窓口の混雑緩和に努めました。

◆町会・自治会活動 の支援として令和5年度に開始した町会自治会会館の新築・改修等をする場合に助成する制度を、令和7年度も継続して行いました（1件、2,992千円）。また、掲示板を設置する場合に助成する制度を令和7年度より開始しました（1件、2,346千円）。区民まつりや、地域まつり、運動会などの様々な行事が開催され、事業の補助を行っています。また、活動の場である地域施設の環境整備を計画的に進めています。これらの支援を通して、「地域力」の向上を図りました。

◆令和7年10月に行った「お客様アンケート」による評価は窓口・施設ともに5点満点中4.7点と高い評価を受けました。また、接遇向上e-ラーニングや接遇行動基準（ハートフルマナー10か条）を基本とした接遇自己チェックを行いました。今後も、接遇向上委員会を中心に、更なる接遇力の向上に努めます。

【令和7年度　生活振興部地域振興課　課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	生活振興費	地域振興総務費	**地域振興費**	－

1　組織目標

◆部の庶務担当課として、部内の業務が円滑に進むよう調整を図り、適正な予算執行管理に努めます。
◆接遇日本一を目指し、全職員が窓口での「気配り力」「説明力」「対応力」を高めます。
◆指定管理者と連携し、新川さくら館を核として新川沿川地域の賑わいを創出します。
◆区民課、各事務所や関係部署と連携して町会・自治会活動を支援し、地域コミュニティの活性化を推進します。
◆ハローワークと連携し、区民の就労希望に適うよう、効果的な就労支援事業を実施します。また、生活一時資金の償還について、債権管理を徹底していきます。
◆国勢調査の適正かつ円滑な実施に万全を期すとともに、各種統計調査を着実に実施します。
◆消費者被害を未然に防ぐため適切に啓発活動を行い、実際に起こった被害については回復・拡大防止に向けて親身に相談にを受け安全・安心な区民生活を実現します。

2　所管事務

◆出張所等（区民課含む）との連絡調整に関すること
◆施設予約システムの管理運用に関すること
◆調査統計に関すること
◆地域施設等の設置計画および建設に関すること
◆自治会、各種団体に関すること
◆消費者センターの運営に関すること
◆新川さくら館に関すること
◆就労支援、生活一時資金に関すること

3　令和６年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆防災や防犯、環境、健全育成など、本区の様々な施策は地域コミュニティで培われる「地域力」によって支えられています。この「地域力」を維持させていくためには、その核となる町会・自治会への支援と並行して、企業やNPOなどと協働した新たな地域力の形を研究していきます。加えて、町会・自治会のデジタル化を支援するモデル事業を開始し、情報発信の強化や新たな担い手の確保を推進します。
◆就労者数を増加させるために、ハローワーク等関係機関との連携を強化し、就労相談及びセミナー等の支援を行います。
◆生活一時資金の貸付利用者数の減少を踏まえて受付窓口を縮小し、令和7年度より生活就労支援係のみといたします。また未償還金については、引き続き長期間請求停止等の状態にある債権の整理を続け、償還期間中に滞納継続しないよう電話や文書による催促を行う必要があります。また長期滞納者へは弁護士委託による訴訟を提起し、強制執行を行うなど、未償還の債権を無くすように業務を進めていく必要があります。事業健全化の目標としては元利100%償還を目指します。
◆老朽化が進む地区会館の維持補修にかかる経費は必須であり、計画的な維持補修を実施していきつつ、より地域の皆様に利用いただけるよう、会館の在り方等、地元団体と協議していきます。
◆令和7年国勢調査を滞りなく実施できるように、準備を進めていきます。

4　事業の成果

成果指標	４年度	５年度	６年度	７年度	成果指標の説明
町会自治会への加入世帯数（世帯）	186,447	184,758	182,432	180,038	江戸川区内全体の町会自治会加入世帯数
就労支援就職者数（人）	80	120	135	168	本庁・ヤングほっとワークえどがわ等における就職者数（正規・アルバイト等）

成果の説明

◆町会・自治会加入世帯数について、転入者に向けた窓口での加入促進チラシ等の情報提供、不動産事業者と連携して物件購入者への所在町会の紹介、未加入世帯への加入促進リーフレットの配布や町会イベントへの招待等、加入促進の取り組みを続けていますが、新たな加入に至らない傾向が続いています。
◆町会・自治会のデジタル化を支援するモデル事業を開始し、情報発信の強化や新たな担い手の確保を推進しています。
◆町会自治会役員表彰式などを実施し、地域力の活性化を図りました。
◆令和2年度より本庁での就労相談（カウンセリング・職業適性診断）を開始し就労支援を強化しました。令和7年度は前年度比較で就職者数も増加しました。
◆生活費が一時的に不足する方へ生活一時資金の貸付を行い、区民生活の安定を図りました。
◆令和7年国勢調査等の基幹統計調査を実施しました。
◆消費生活に関する相談を受け付け、区民生活を支援しました。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

	勘定科目	５年度	６年度(A)	７年度(B)	C=B-A		勘定科目	５年度	６年度(D)	７年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	438,795	456,787	840,602	383,815	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	230,784	220,048	226,416	6,368		特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	*135,335*	*122,698*	*122,675*	△ 23		国庫支出金	70,568	110,178	0	△ 110,178
	維持補修費	16,068	34,888	27,760	△ 7,128		都支出金	18,310	6,090	426,307	420,217
	扶助費	0	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	77,578	90,416	51,726	△ 38,690		使用料及手数料	150	155	161	6
	減価償却費	57,478	53,199	45,910	△ 7,289		その他	18,972	33,545	20,149	△ 13,396
	不納欠損引当金繰入額	759	482	0	△ 482		小計 H	108,001	149,969	446,617	296,648
	賞与・退職引当金繰入額	63,967	82,378	149,601	67,223	行政収支差額 I=H-G		△ 777,428	△ 788,228	△ 895,398	△ 107,170
	その他	0	0	0	0	金融収支差額 J		0	0	0	0
	小計 G	885,429	938,197	1,342,015	403,818	通常収支差額 K=I+J		△ 777,428	△ 788,228	△ 895,397	△ 107,169
特別費用 小計 L		66	181	0	△ 181	特別収入 小計 M		9,746	7,233	30,940	23,707
特別収支差額 N=M-L		9,680	7,052	30,940	23,888	当期収支差額 O=K+N		△ 767,748	△ 781,176	△ 864,457	△ 83,281

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目
	【物件費】 新川さくら館指定管理料70,290千円、施設予約システム関連委託料等67,189千円、窓口業務改革支援等委託9,972千円　など		【補助費等】 江戸川区町会・自治会会館建設等補助費　27,008千円減 新規事業開始により、江戸川区町会・自治会会館掲示板設置補助費が2,346千円増
	【補助費等】 江戸川区民まつりに対する補助金　40,000千円 江戸川区町会・自治会会館建設等補助費等　6,538千円　など		【国庫支出金】 組織改正により、基礎年金事務費国庫負担金等が110,178千円減
	【都支出金】 令和７年国勢調査等に係る区市町村交付金　426,236千円　など		【都支出金】 国勢調査実施により、令和7年国勢調査等に係る区市町村交付金が420,223千円増

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	447,402	社会資本整備等投資活動収入	9,647	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	1,198,315	社会資本整備等投資活動支出	4,474	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 750,912	社会資本整備等投資活動収支差額 B	5,173	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 745,739	一般財源共通調整	△ 2,586	一般財源充当調整	748,325

④貸借対照表

（千円）

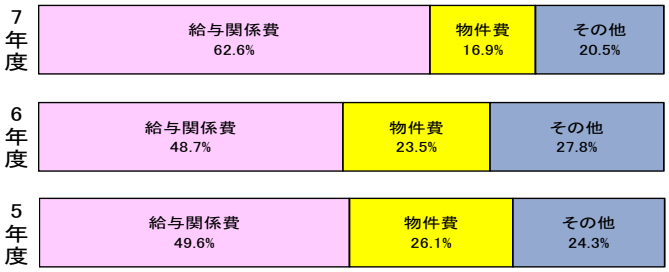
勘定科目	６年度(A)	７年度(B)	C=B-A	勘定科目	６年度(D)	７年度(E)	F=E-D
流動資産 G	9,542	5,094	△ 4,448	流動負債 J	41,924	45,738	3,814
収入未済	4,151	1,477	△ 2,674	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	△ 482	△ 72	410	特別区債	0	0	0
その他	5,873	3,690	△ 2,183	賞与引当金	41,924	45,737	3,813
固定資産 H	1,775,120	1,728,245	△ 46,875	その他	0	0	0
土地	1,354,687	1,354,687	0	固定負債 K	267,578	267,170	△ 408
建物	415,842	370,274	△ 45,568	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	267,578	267,170	△ 408
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	309,502	312,908	3,406
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	1,475,159	1,420,431	△ 54,728
その他	4,590	3,283	△ 1,307	正味財産の部合計 M=I-L	1,475,159	1,420,431	△ 54,728
資産の部合計 I=G+H	1,784,661	1,733,339	△ 51,322	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	1,784,661	1,733,339	△ 51,322

⑤貸借対照表の特徴的事項

	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	【収入未済】 生活一時資金貸付金元利収入　257千円 自立資金貸付金元利収入　810千円など	
	【不納欠損引当金】 生活一時資金貸付金元利収入　72千円	
	【その他(固定資産)】 重要物品1,860千円（絵画1,500千円・庁用車360千円）など	
主な増減理由		【収入未済】 督促・強制執行等による滞納件数（滞納金額）の減少により、生活一時資金貸付金収入未済が1,928千円減少
		【その他・短期貸付金(流動資産)】 生活一時資金貸付金　2,384千円減少
		【その他（固定資産）】 庁用車減価償却により　342千円減少

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



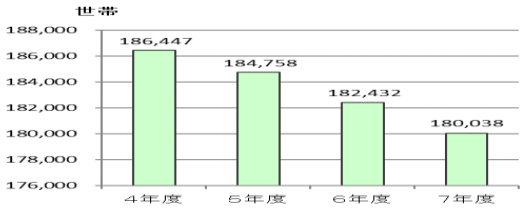
◆人に関わるコスト内訳

（人・千円）

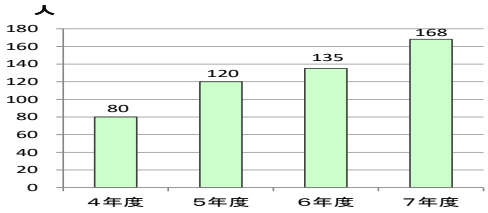
年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 フルタイム	会計年度任用職員 パートタイム	その他
７年度	人数	43	－	34	3,184
	金額	345,526	－	145,263	349,812
	うち時間外手当	9,973	－		
６年度	人数	43	2	30	32
	金額	311,933	5,720	137,127	2,007
	うち時間外手当	10,437	－		
対前年度	人数	0	△ 2	4	3,152
	金額	33,593	△ 5,720	8,136	347,805
	うち時間外手当	△ 464	－		

７ 個別分析

◆町会・自治会加入世帯数



◆就労支援就職者数



◆その他の分析指標

指　標	５年度	６年度	７年度
区民一人あたりのコスト	1,282円	1,352円	1,920円
区民一人あたりの資産額	2,672円	2,571円	2,480円
区民一人あたりの負債額	437円	446円	448円

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆窓口業務改革事業においては、令和7年度中に現行窓口サービスの現状を把握するための調査を実施しました。
◆町会・自治会加入促進チラシの配布（窓口、地域まつり）及び作成支援、活動PRパネルの設置（地域まつり）など加入促進の取り組みと町会・自治会のデジタル化を支援するモデル事業により情報発信の強化や新たな担い手の確保を推進していますが、長期的傾向として加入世帯数は下がっています。
◆就労支援について各就労セミナーの実施や就労相談窓口で継続的に支援を行うことにより就職者数を増加することができました。
◆生活一時資金については利用者が年々減少傾向にあり、令和７年度から窓口を生活就労支援係のみといたしました。また既貸付金の遅延している未償還分については、通常の督促に加え新たに支払督促や預金状況の情報取得制度を活用して長期滞留債権を減らすことができ、適切な債権管理を継続して進めています。
◆地区会館の老朽化が進み、維持補修にかかる経費は必須であり、今後もこの傾向は続くと考えられます。
◆国勢調査の実施により、調査員、指導員の報酬として、給与関係費が大幅に増となりました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆令和8年度は調査結果を踏まえ、現行窓口サービス改善に向けた各種提案の取りまとめ、新しい窓口業務体制構築に向けた方針策定、バックヤード業務を集約化した一括事務処理センター基本構想の作成を行います。
◆防災や防犯、環境、健全育成など、本区の様々な施策は地域コミュニティで培われる「地域力」によって支えられています。この「地域力」を維持させていくためには、その核となる町会・自治会への支援と並行して、企業やNPOなどと協働した新たな地域力の形を研究していきます。加えて、町会・自治会のデジタル化を支援するモデル事業により、情報発信の強化や新たな担い手の確保を推進します。
◆就労者数を増加させるために、ハローワーク等関係機関との連携を強化し、就労相談及びセミナー等の支援を行います。
◆生活一時資金貸付の未償還金については、引き続き適正な債権管理を続け、償還期間中に滞納継続しないよう電話や文書による催促を行う必要があります。また長期滞納者へは支払督促や弁護士委託による訴訟を提起し、強制執行を行う際は預金状況の情報取得の活用など、未償還の債権を無くすように業務を進めていく必要があります。事業健全化の目標としては元利100%償還を目指します。
◆老朽化が進む地区会館の維持補修にかかる経費は必須であり、計画的な維持補修を実施していきつつ、より地域の皆様に利用いただけるよう、会館の在り方等、地元団体と協議していきます。

【令和7年度　生活振興部住民情報課　課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	生活振興費	地域振興総務費	マイナンバー推進費	－

1　組織目標

◆DXの基盤となる住基システム（住基ネットワークシステムを含む。）、統合宛名システム、中間サーバー、電子申請管理システム、その他のシステムを適正に管理・運用します。
◆「来庁しない区役所」の実現に向けて、マイナンバーカードの更なる普及と電子申請の推進（区民利用及びその受け皿となる庁内各部署の環境構築の推進）に取り組みます。
◆システムに係る機密性、完全性及び可用性を維持するため、関係課に対して、適宜の情報を展開し、必要な統制を行います。
◆自治体情報システムの標準化について、システムベンダーと綿密に連携して、関係システムのシフト・リフトを完了させます。
◆各制度、サービスの分かりやすい周知を行います。
◆財務会計、文書管理、その他の庶務業務を適正に行うことにより、効率的な組織運営と良好な職場環境を実現させます。

2　所管事務

◆住民基本台帳に係る調査及び研究に関すること。
◆住民基本台帳システム、住民基本台帳ネットワークシステムの管理運用等に関すること。
◆住民基本台帳等の証明書の自動交付に関すること。
◆外国人住民情報の法務省との連携等に係る事務に関すること。
◆社会保障・税番号制度に係るカード関係事務及び情報連携に関すること。
◆住居表示に関すること。

3　令和６年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆安定したシステム稼働により、住民基本台帳業務及びマイナンバー制度情報連携業務の円滑な運用を確保するとともに、健全財政維持のために今後も定期的なシステム機器リプレースに向け関連経費を必要最小限とするような業務運用を検討します。
◆住民記録システムなど情報システムの安定稼働及びガバメントクラウドへの移行に向け、行政サービスに影響を及ぼさないようシステム事業者と連携を図り確実に対応するため、実務の精通者並びにシステム人材の確保が課題となっています。
◆令和5年度「デジタル社会の実現に向けた重点計画」（令和5年6月9日閣議決定）において、マイナンバーカードとデジタル行政サービスで便利な暮らしを提供することを目指す国の方針を踏まえ、拡大するマイナンバーカードの利活用について、効果的な周知・啓発を実施し、更なるマイナンバーカードの普及促進を図ります。

4　事業の成果

成果指標	４年度	５年度	６年度	７年度	成果指標の説明
マイナンバーカード 延べ交付枚数（枚）	466,510 (133,706)	550,628 (84,118)	606,295 (55,667)	733,025 (126,730)	江戸川区でマイナンバーカードを交付した枚数。 ()内は当該年度の交付枚数。
コンビニ交付枚数（枚）	150,126	217,885	232,153	282,640	住民票の写し等をコンビニで交付した枚数。
コンビニ交付利用割合（%）	21.68	30.19	30.83	34.96	諸証明発行件数におけるコンビニ交付の利用割合。

成果の説明

◆マイナンバーカード保有率：区は81.6%、全国は82.1%、特別区は79.1%です。
（交付枚数：令和8年3月31日時点、国・江戸川区の人口：令和7年1月1日時点、特別区の人口：令和8年3月1日時点）
◆平成28年1月25日から区民の利便性を図るため、証明書コンビニ交付サービスを導入しました。
取得できる証明書は、住民票の写し、印鑑登録証明書、戸籍証明書、戸籍の附票の写し、課税（非課税）証明書、納税証明書です。
主な利用できる店舗は、全国のセブンイレブン、ローソン、ファミリーマート、ミニストップ等です。
◆コンビニ交付枚数：令和7年度は282,640枚で、令和6年度と比較して50,487枚増加しました。
◆コンビニ交付利用割合：令和7年度は34.96%で、令和6年度と比較して4.13ポイント増加しました。
（令和6年度から諸証明発行件数には、令和6年8月から導入されたオンライン請求件数が含まれます。）

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	５年度	６年度(A)	７年度(B)	C=B-A	勘定科目	５年度	６年度(D)	７年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	425,721	209,860	216,043	6,183	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	885,877	857,929	1,169,037	311,108	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*782,457*	*757,688*	*1,033,807*	*276,119*	国庫支出金	695,423	472,104	818,247	346,143
維持補修費	221	12,078	0	△ 12,078	都支出金	1,128	1,131	1,132	1
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	21,096	37,469	37,736	267	使用料及手数料	47,498	51,096	63,027	11,931
減価償却費	7,264	7,264	7,264	0	その他	18,626	39,795	3,041	△ 36,754
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	762,674	564,127	885,448	321,321
賞与・退職引当金繰入額	78,815	43,147	68,172	25,025	行政収支差額 I=H-G	△ 656,321	△ 606,044	△ 612,805	△ 6,761
その他	0	2,422	0	△ 2,422	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	1,418,995	1,170,170	1,498,253	328,083	通常収支差額 K=I+J	△ 656,321	△ 606,044	△ 612,805	△ 6,761
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	64,548	21,313	33,946	12,633
特別収支差額 N=M-L	64,548	21,313	33,946	12,633	当期収支差額 O=K+N	△ 591,773	△ 584,730	△ 578,859	5,871

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【委託料】 個人番号カード交付関連業務委託491,956千円、 住民記録システムガバメントクラウドリフト作業委託100,100千円など	【委託料】 個人番号カード交付関連業務委託増額により439,947千円増加、 住民記録システム・団体内統合宛名システム・申請管理システムの標準化に関連する委託料減額により153,819千円減少など
【国庫支出金】 マイナンバーカード交付事務費国庫補助金588,353千円など	【国庫支出金】 マイナンバーカード交付事務費国庫補助金増額により470,035千円増加、 デジタル基盤改革支援費国庫補助金減額により121,429千円減少など
【使用料及手数料】 コンビニでの証明書交付に係る諸証明手数料63,027千円	【その他（行政収入）】 区市町村観光インフラ整備支援補助金により37,486千円減少など

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	885,448	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	1,452,939	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 567,491	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 567,491	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	567,491

④貸借対照表

（千円）

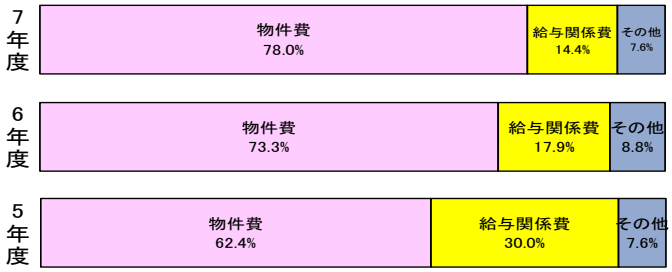
勘定科目	６年度(A)	７年度(B)	C=B-A	勘定科目	６年度(D)	７年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	21,004	21,902	898
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	21,004	21,902	898
固定資産 H	21,793	14,529	△ 7,264	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	141,520	144,725	3,205
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	141,520	144,725	3,205
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	162,525	166,628	4,103
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 140,731	△ 152,099	△ 11,368
その他	21,793	14,529	△ 7,264	正味財産の部合計 M=I-L	△ 140,731	△ 152,099	△ 11,368
資産の部合計 I=G+H	21,793	14,529	△ 7,264	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	21,793	14,529	△ 7,264

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	主な増減理由
【その他（固定資産）】 ソフトウェア（申請管理システム）14,529千円	【その他（固定資産）】 減価償却により7,264千円減少

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



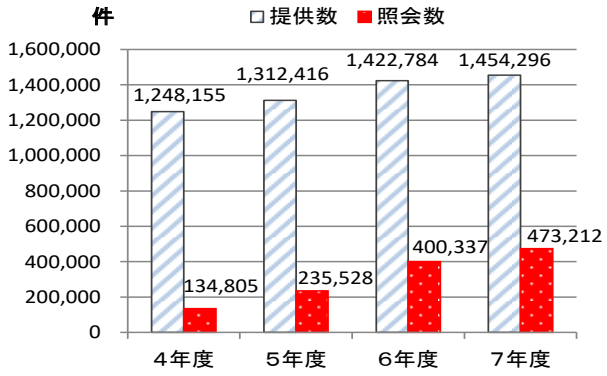
◆人に関わるコスト の内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 フルタイム	会計年度任用職員 パートタイム	その他
７年度	人数	24	2	7	－
	金額	179,327	8,756	27,960	－
	うち時間外手当	*13,882*	－		
６年度	人数	24	2	7	－
	金額	174,507	10,923	24,430	－
	うち時間外手当	*15,397*	－		
対前年度	人数	0	0	0	－
	金額	4,820	△ 2,167	3,530	－
	うち時間外手当	*△ 1,515*	－		

７ 個別分析

◆番号制度導入に伴う情報連携照会数及び提供数



◆その他の分析指標

指　標	５年度	６年度	７年度
区民一人あたりのコスト	2,055円	1,686円	2,143円
区民一人あたりの資産額	42円	31円	21円
区民一人あたりの負債額	257円	234円	238円

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆マイナンバーカードの有効期間満了に伴う更新及び健康保険証の発行終了に伴うマイナンバーカードの交付需要の増加、出張申請サポートや郵便局での申請サポートの実施により、マイナンバーカードの交付が進み、延べ交付枚数が733千枚を超えました。

◆団体内統合宛名システム・申請管理システムの標準化及びガバメントクラウドへの移行並びに住民記録系システムのガバメントクラウドへの移行を行いました。

◆住民情報課は住民記録系システム・住民基本台帳ネットワークシステム・証明書コンビニ交付システム・団体内統合宛名システム等のシステム管理を行っているため、行政費用のうち委託料（保守・改修）が大半の割合を占めています。

◆マイナンバーカード交付に係る経費についてはマイナンバーカード交付事務費国庫補助金を受けており、令和7年度は10/10の補助を受けました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆安定したシステム稼働により、住民基本台帳業務及びマイナンバー制度情報連携業務の円滑な運用を確保するとともに、健全財政維持のために今後も定期的にシステムリソースの最適化を実施し、関連経費を必要最小限とするような業務運用を検討します。

◆令和7年度「デジタル社会の実現に向けた重点計画」（令和7年6月13日閣議決定）において、マイナンバーカードとデジタル行政サービスで便利な暮らしを提供することを目指す国の方針を踏まえ、拡大するマイナンバーカードの利活用について、効果的な周知・啓発を実施し、更なるマイナンバーカードの普及促進を図ります。

【令和7年度　生活振興部区民課　課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	生活振興費	地域振興総務費	中央・一之江地域振興費	－

1　組織目標

◆デジタル化を推進し区民の利便性の向上と業務効率化を図るとともに、新たな課題（ミニ区役所や新庁舎移転等）への検討を進めます。
◆個人情報の保護を徹底し戸籍・住基事務、保険年金事務、税務・庶務事務を含むすべての窓口業務で正確かつ迅速な対応を実施します。
◆改正戸籍法の対応（フリガナの記載等）や戸籍システムの標準化に関する事務に支障が生じないよう進捗を管理し計画的に業務を進めます。
◆地域施設の環境整備と管理を計画的に進め、施設の安全性と快適性を確保し、地域住民の利用促進を図ります。
◆町会や自治会と密に連携を図り必要な支援を行います。また、なごみの家と連携を推進することで地域コミュニティの活性化を図り地域力向上を目指します。
◆苦情ゼロを目指しホスピタリティに溢れる接遇を実行し、自己研鑽（研修参加など知識の習得）に努めることで業務の質を高めます。

2　所管事務

◆諸証明、区税・手数料の収納等に関すること。
◆地域活動の推進に関すること。
◆地域施設の管理・運営に関すること。
◆戸籍、住民基本台帳、マイナンバーカード等に関すること。
◆国民健康保険、国民年金等に関すること。

3　令和６年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆地域防災活動や安全・安心まちづくり運動など、本区の様々な施策は地域コミュニティで培われる「地域力」によって支えられています。この地域力を向上させるためにも、その核となる町会・自治会活動が活発に行われるよう側面から支援し、積極的にPRすることで地域とのつながりの大切さを伝え、加入世帯数を維持、さらに増加させていく必要があります。
◆地域支援会議を開催することで、地域のつながりをさらに強化し、出てきた課題の解決につなげる必要があります。また、地区会館・コミュニティ会館を活用して、なごみの家の機能を広く知ってもらう必要があります。
◆皆様に満足いただける窓口サービスを目指し、窓口評価が低下した要因を分析した上で、接遇力を高めていく必要があります。また、繁忙期における混雑緩和などの窓口環境の改善、手続きの利便性向上に向けたさらなる取り組みが必要です。
◆施設運営のための委託費や維持補修にかかる経費の影響が大きいため、経常的な経費をできるだけ抑制すること、計画的な工事の実施により歳出を平準化していくことが課題です。

4　事業の成果

成果指標	４年度	５年度	６年度	７年度	成果指標の説明
町会自治会への加入世帯数（世帯）	36,231	35,927	35,373	34,788	区民課管内の町会自治会加入世帯数
住民による窓口評価（点）	4.8	4.8	4.5	4.7	区民課における住民向け窓口評価アンケート結果の平均点（5点満点）
地域施設利用者による窓口評価（点）	4.8	4.8	4.7	4.8	地域施設における利用者向け窓口評価アンケート結果の平均点（5点満点）

成果の説明

◆町会自治会への加入世帯数：令和7年度の管内世帯数は58,218世帯、町会自治会加入世帯数34,788世帯となっており、町会自治会加入率は59.8%となっています。ここ数年、町会自治会加入世帯数は微減傾向にあります。
◆住民による窓口評価：令和7年度は令和6年度と比べ0.2点評価が上昇しました（区民課・各事務所の平均点は4.7点）。
◆地域施設利用者による窓口評価：令和7年度は令和6年度と比べ0.1点評価が上昇しました（区民課・各事務所の平均点は4.75点）。
◆課としての接遇向上委員会を定期的に実施し、来庁者に対する窓口対応に関するアンケート調査を行い、講師を招いた合同接遇マナー研修を開催しました。
◆納課税証明書の交付、住民税の収納、乳児養育手当申請受付などの住民サービスを実施しました。
◆地域まつり・区民運動会の支援などを実施し、地域力の活性化を図りました。
◆区民館・コミュニティ会館等を運営し、コミュニティ活動の増進を図りました。
◆戸籍・住民基本台帳に関する届出の受理・証明書の発行及びマイナンバーカードの交付などの住民サービスを実施しました。
◆国民健康保険・国民年金に関する申請・相談の受付などの住民サービスを実施しました。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	５年度	６年度(A)	７年度(B)	C=B-A	勘定科目	５年度	６年度(D)	７年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	719,373	780,808	876,265	95,457	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	506,950	571,837	769,220	197,383	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*358,488*	*409,406*	*574,947*	*165,541*	国庫支出金	60,150	118,862	257,543	138,681
維持補修費	16,348	21,697	16,402	△ 5,295	都支出金	573	559	570	11
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	43,174	43,255	43,653	398	使用料及手数料	103,189	100,427	97,880	△ 2,547
減価償却費	85,263	85,263	100,935	15,672	その他	10,675	17,886	34,039	16,153
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	174,586	237,733	390,033	152,300
賞与・退職引当金繰入額	124,859	127,987	114,835	△ 13,152	行政収支差額 I=H-G	△ 1,321,381	△ 1,394,238	△ 1,531,278	△ 137,040
その他	0	1,125	0	△ 1,125	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	1,495,967	1,631,971	1,921,310	289,339	通常収支差額 K=I+J	△ 1,321,381	△ 1,394,238	△ 1,531,278	△ 137,040
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	2,950	9,339	6,389
特別収支差額 N=M-L	0	2,950	9,339	6,389	当期収支差額 O=K+N	△ 1,321,381	△ 1,391,288	△ 1,521,939	△ 130,651

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【委託料】 区民館・コミュニティ会館等運営の委託料220,209千円など	【委託料】 人件費の高騰や、戸籍附票システムへの旧氏の振り仮名記載、氏名の振り仮名通知の取り込み等に係る戸籍附票システム改修により165,541千円増加
【維持補修費】 区民館・コミュニティ会館等の維持補修費14,306千円など	【国庫支出金】 個人番号カード交付事務費国庫補助金等の増加、戸籍・戸籍附票のシステム標準化への補助等により138,681千円増加
【使用料及手数料】 諸証明手数料等81,144千円 区民館・コミュニティ会館等使用料16,735千円	【使用料及手数料】 マイナンバーカードの普及に伴うコンビニ交付の利用増加により2,547千円減

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	390,032	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	1,833,536	社会資本整備等投資活動支出	21,080	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 1,443,503	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 21,080	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 1,464,583	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	1,464,583

④貸借対照表

（千円）

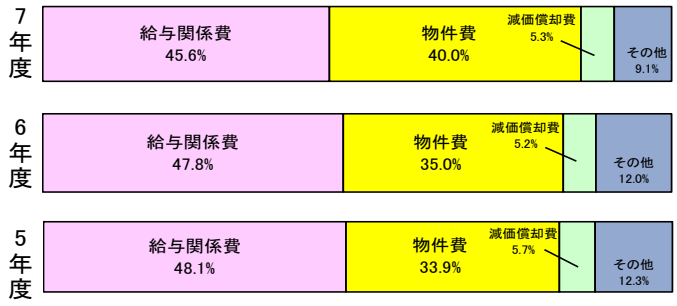
勘定科目	６年度(A)	７年度(B)	C=B-A	勘定科目	６年度(D)	７年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	98,209	86,573	△ 11,636
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	98,209	86,573	△ 11,636
固定資産 H	4,434,430	4,354,575	△ 79,855	その他	0	0	0
土地	1,642,375	1,642,375	0	固定負債 K	476,460	465,596	△ 10,864
建物	2,775,204	2,709,826	△ 65,378	特別区債	0	0	0
工作物	89	84	△ 5	退職給与引当金	476,460	465,596	△ 10,864
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	574,669	552,170	△ 22,499
建設仮勘定	13,900	0	△ 13,900	正味財産の部	3,859,761	3,802,406	△ 57,355
その他	2,863	2,290	△ 573	正味財産の部合計 M=I-L	3,859,761	3,802,406	△ 57,355
資産の部合計 I=G+H	4,434,430	4,354,575	△ 79,855	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	4,434,430	4,354,575	△ 79,855

⑤貸借対照表の特徴的事項

	勘定科目		勘定科目
決算額の主な内訳	【土地】 区民館・コミュニティ会館等1,642,375千円	主な増減理由	【建物】 減価償却により65,378千円減
	【建物】 区民館・コミュニティ会館等2,709,826千円		【建設仮勘定】 施設等改修工事が無かったため13,900千円減 6年度：松江コミュニティ会館受変電設備改修工事実施
	【その他・重要物品】 セミセルフPOSレジ2,290千円		【その他・重要物品】 減価償却により573千円減

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



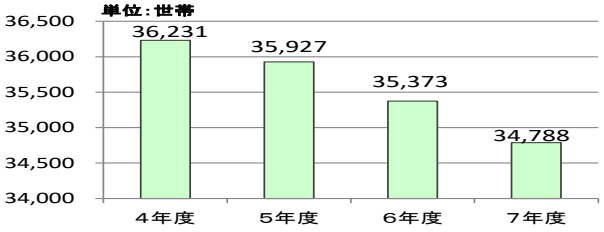
◆人に関わるコスト内訳

（人・千円）

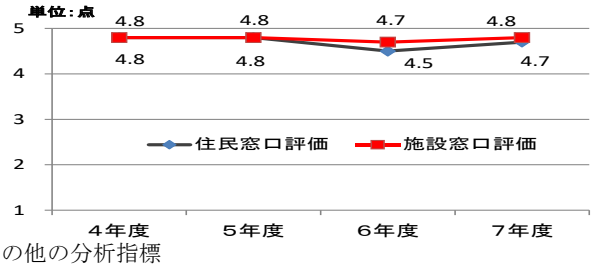
年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 フルタイム	会計年度任用職員 パートタイム	その他
7年度	人数	81	10	57	－
	金額	602,070	47,593	226,602	－
	うち時間外手当	*69,394*	*202*		
6年度	人数	78	7	47	－
	金額	587,743	31,540	161,524	－
	うち時間外手当	*65,200*	*174*		
対前年度	人数	3	3	10	－
	金額	14,327	16,053	65,078	－
	うち時間外手当	*4,194*	*28*		

７ 個別分析

◆町会自治会への加入世帯数



◆住民・地域施設利用者による窓口評価



◆その他の分析指標

指　標	５年度	６年度	７年度
区民一人あたりのコスト	2,167円	2,351円	2,748円
区民一人あたりの資産額	6,173円	6,388円	6,229円
区民一人あたりの負債額	838円	828円	790円

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆地域力向上の核となる町会･自治会への加入世帯数については一定水準を保っていますが､微減傾向です｡加入世帯数を維持するため、引き続き、転入時の加入促進チラシの配付や窓口での情報掲示等、加入促進に取り組んでいく必要があります。
◆住民による窓口評価は0.2ポイント、地域施設利用者による窓口評価は0.1ポイント上昇しました。今後も高い水準を維持できるよう、課を挙げて接遇力向上に取り組みます。
◆マイナンバー制度に基づく情報連携や、マイナンバーカードの普及に伴うコンビニ交付の利用増加により、住民票等の発行件数が減少し続けています。
◆令和6年8月に導入した戸籍･住民票の写し・税証明等の電子申請サービスについてコンビニ交付と併せて、継続してサービス内容の周知を図っていきます。
◆令和7年2月に導入したセミセルフPOSレジについて、証明書類の手数料支払いにおけるキャッシュレス決済の割合は毎月3割を超えました。
◆「戸籍に記載される予定の振り仮名」法制化に伴い、約27万通の通知書を発送しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆地域防災活動や安全・安心まちづくり運動など、本区の様々な施策は地域コミュニティで培われる｢地域力｣によって支えられています。この地域力を向上させるためにも、その核となる町会・自治会活動が活発に行われるよう側面から支援し、積極的にPRすることで地域とのつながりの大切さを伝え、加入世帯数を維持、さらに増加させていく必要があります。
◆皆様に満足いただける窓口サービスを目指し､お客様アンケートの結果に満足することなく、接遇力を高めていく必要があります。また、繁忙期における混雑緩和などの窓口環境の改善、手続きの利便性向上に向けたさらなる取り組みが必要です。
◆施設運営のための委託費や維持補修にかかる経費の影響が大きいため、経常的な経費をできるだけ抑制すること、計画的な工事の実施により歳出を平準化していくことが課題です。

【令和7年度　生活振興部小松川事務所　課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	生活振興費	地域振興総務費	小松川・平井地域振興費	－

1　組織目標

◆「来庁しない区役所」の実現に向けた各種サービスのデジタル化や窓口の環境整備を計画的に進めます。
◆所管する事務の正確性確保と区民の個人情報保護に努めます。
◆町会自治会や各種団体の活動を支援し、これからの時代にふさわしい「地域力」育成に努めます。
◆外国人等の多様な利用者に分かりやすい窓口対応を実践するとともに、さらなる接遇力向上に取り組みます。

2　所管事務

◆諸証明、区税・手数料の収納等に関すること。
◆地域活動の推進に関すること。
◆地域施設の管理・運営に関すること。
◆戸籍、住民基本台帳、マイナンバーカード等に関すること。
◆国民健康保険、国民年金等に関すること。

3　令和６年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆地域防災活動をはじめとする安全・安心まちづくりなど、本区の様々な施策は地域コミュニティで培われる「地域力」によって支えられています。この地域力を向上させるためにも、その核となる町会・自治会への支援を継続していく必要があります。
◆住民・施設利用者による窓口評価では高評価をいただいておりますが、今後もお客様から信頼していただける窓口サービスを提供するため、多様なお客様への分かりやすいご案内や接遇力の向上に努める必要があります。
◆区民館・コミュニティ会館にかかる経費の影響が大きいため、経常的な経費の抑制をするとともに、定期的な点検や計画的な工事を実施することで歳出を平準化していく必要があります。

4　事業の成果

成果指標	４年度	５年度	６年度	７年度	成果指標の説明
町会自治会への加入世帯数（世帯）	20,652	20,633	19,787	19,701	小松川事務所管内の町会・自治会加入世帯数
住民による窓口評価（点）	4.8	4.8	4.8	4.8	小松川事務所における住民向け窓口評価アンケート結果の平均点（5点満点）
地域施設利用者による窓口評価（点）	4.8	4.8	4.6	4.7	地域施設における利用者向け窓口評価アンケート結果の平均点（5点満点）

成果の説明

◆町会自治会への加入世帯数：加入者の転居や死亡により、令和7年度は令和6年度より86世帯の減となりました。
◆住民による窓口評価：平均点以上の水準を維持しています。（区民課各事務所の平均点は4.7点）
◆地域施設利用者窓口評価：令和7年度は令和6年度より0.1点上昇しました。（区民課各事務所の平均点は4.7点）
◆納課税証明書の交付、住民税の収納などの住民サービスを実施しました。
◆情報の電子化及び事務の効率化を図るため、町会・自治会長へのメール配信や地区の情報をFacebookで積極的に配信。
◆区民館・コミュニティ会館等を運営し、コミュニティ活動の増進を図りました。
◆戸籍・住基に関する届出の受理・証明書の発行及びマイナンバーカードの交付などの住民サービスを実施しました。
◆国民健康保険・国民年金に関する申請・相談の受け付けなどの住民サービスを実施しました。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	５年度	６年度(A)	７年度(B)	C=B-A	勘定科目	５年度	６年度(D)	７年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	245,592	271,278	307,217	35,939	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	320,719	334,044	336,729	2,685	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*233,545*	*239,284*	*246,843*	*7,559*	国庫支出金	34,019	32,309	40,466	8,157
維持補修費	55,072	67,777	70,501	2,724	都支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	23,232	23,438	22,462	△ 976	使用料及手数料	47,745	48,256	43,580	△ 4,676
減価償却費	104,274	104,333	105,039	706	その他	4,323	6,608	12,608	6,000
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	86,087	87,173	96,655	9,482
賞与・退職引当金繰入額	49,957	40,477	47,452	6,975	行政収支差額 I=H-G	△ 712,760	△ 754,173	△ 792,744	△ 38,571
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	798,847	841,347	889,399	48,052	通常収支差額 K=I+J	△ 712,760	△ 754,173	△ 792,744	△ 38,571
特別費用 小計 L	0	1,337	0	△ 1,337	特別収入 小計 M	6,481	5,234	5,071	△ 163
特別収支差額 N=M-L	6,481	3,898	5,071	1,173	当期収支差額 O=K+N	△ 706,279	△ 750,276	△ 787,673	△ 37,397

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【物件費】 地域施設運営業務委託153,314千円、建物清掃委託46,368千円、さくらホールプールロッカー購入8,338千円など	【物件費】 人件費及び物価の上昇により建物清掃委託2,039千円増加等、さくらホールプールロッカー購入8,338千円の増加
【維持補修費】 小松川区民館非常用発電機補修3,520千円、さくらホール設備機器保守管理委託39,793千円など	【国庫支出金】 個人番号カード事務補助金等により8,157千円の増加
【使用料及手数料】 区民館コミュニティ会館使用料28,528千円。諸証明等発行手数料15,052千円	【使用料及び手数料】 小松川さくらホール改修工事に伴い、2カ月閉館したことによる使用料の3,751千円減少。 発行件数減による諸証明手数料の925千円の減少

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	96,655	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	778,638	社会資本整備等投資活動支出	514,989	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 681,983	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 514,989	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 1,196,972	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	1,196,972

④貸借対照表

（千円）

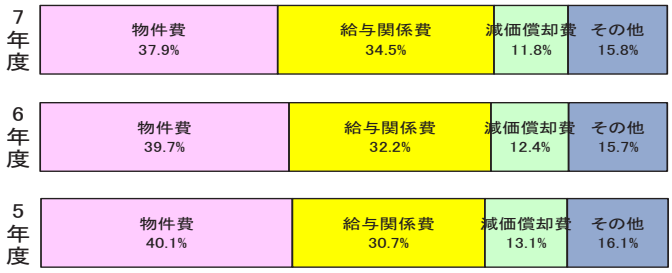
勘定科目	６年度(A)	７年度(B)	C=B-A	勘定科目	６年度(D)	７年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	30,201	31,501	1,300
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	30,201	31,501	1,300
固定資産 H	4,520,064	4,930,014	409,950	その他	0	0	0
土地	1,999,338	1,999,338	0	固定負債 K	174,567	173,918	△ 649
建物	2,512,879	2,896,498	383,619	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	174,567	173,918	△ 649
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	204,768	205,419	651
建設仮勘定	0	27,800	27,800	正味財産の部	4,315,296	4,724,595	409,299
その他	7,847	6,378	△ 1,469	正味財産の部合計 M=I-L	4,315,296	4,724,595	409,299
資産の部合計 I=G+H	4,520,064	4,930,014	409,950	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	4,520,064	4,930,014	409,950

⑤貸借対照表の特徴的事項

	勘定科目		勘定科目
決算額の主な内訳	【土地】 区民館・コミュニティ会館等1,999,338千円	主な増減理由	【建物】 小松川さくらホール改修工事・同エレベーター改修工事により383,619千円
	【建物】 区民館・コミュニティ会館等2,896,498千円		【建設仮勘定】 小松川さくらホール改修工事により27,800千円
	【建設仮勘定】 小松川さくらホール改修工事等27,800千円		【その他】 備品購入費【POSレジ一式】等の減価償却

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



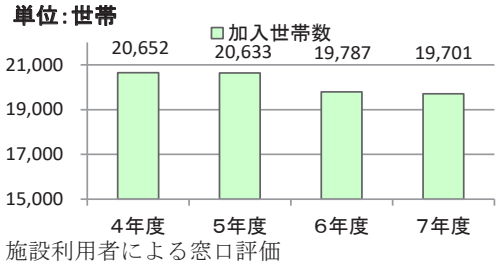
◆人に関わるコスト の内訳

（人・千円）

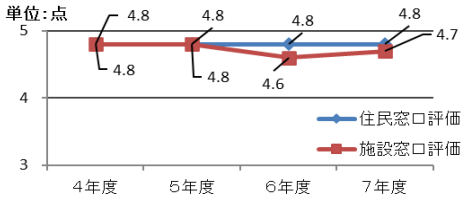
年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 フルタイム	会計年度任用職員 パートタイム	その他
7年度	人数	29	5	16	－
	金額	204,738	29,200	73,279	－
	うち時間外手当	*10,912*	－		
6年度	人数	30	5	11	－
	金額	201,138	26,923	43,217	－
	うち時間外手当	*11,906*	－		
対前年度	人数	△ 1	0	5	－
	金額	3,600	2,277	30,062	－
	うち時間外手当	*△ 994*	－		

７ 個別分析

◆町会・自治会加入世帯数



◆住民・施設利用者による窓口評価



◆その他の分析指標

指　標	５年度	６年度	７年度
区民一人あたりのコスト	1,157円	1,212円	1,272円
区民一人あたりの資産額	6,692円	6,511円	7,052円
区民一人あたりの負債額	316円	295円	294円

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆転入時の町会・自治会加入促進チラシの配布等、町会自治会への加入促進取り組みを続けていますが、長期的傾向として加入率はさがっています。令和7年度は、町会自治会の情報は新緑の強化及び負担緩和等を目的として、町会自治会に対してLINE公式アカウント助成を新たに実施しました。引き続き「地域力」醸成のために町会・自治会への支援を継続していきます。
◆継続的な接遇向上の取組みにより、住民・施設利用者による窓口評価は高い水準を維持しています。
◆各種証明書発行件数については、マイナンバー制度に基づく情報連携やコンビニ交付等により減少しています。
◆区民館・コミュニティ会館にかかる経費が大きな部分を占めており、今後もこの傾向は続くと考えられます。
◆昨今の物価高騰の影響により、委託料を始めとした物件費の上昇が見られます。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆地域防災活動をはじめとする安全・安心まちづくりなど、本区の様々な施策は地域コミュニティで培われる「地域力」によって支えられています。この地域力を向上させるためにも、その核となる町会・自治会への支援を継続していく必要があります。
◆住民・施設利用者による窓口評価では高評価をいただいておりますが、今後もお客様から信頼していただける窓口サービスを提供するため、多様なお客様への分かりやすいご案内や接遇力の向上に努める必要があります。
◆区民館・コミュニティ会館にかかる経費の影響が大きいため、経常的な経費の抑制をするとともに、定期的な点検や計画的な工事を実施することで歳出を平準化していく必要があります。

【令和7年度　生活振興部葛西事務所　課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	生活振興費	地域振興総務費	**葛西地域振興費**	－

1　組織目標

◆マイナンバー制度を適正に運用するとともに、住民記録の正確性確保と区民の個人情報保護に努めます。
◆町会自治会や各種団体の活動を適切に支援し、区政のあらゆる施策の基盤である「地域力」をさらに高めます。
◆接遇力向上に取り組むとともに、窓口や地域施設の環境整備を計画的に進めます。

2　所管事務

◆諸証明、区税・手数料等の収納に関すること。
◆地域活動の推進に関すること。
◆地域施設の管理・運営に関すること。
◆戸籍、住民基本台帳、マイナンバーカード等に関すること。
◆国民健康保険、国民年金等に関すること。

3　令和６年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆地域防災活動をはじめとする安全・安心まちづくりなど、本区の様々な施策は地域コミュニティで培われる「地域力」によって支えられています。この地域力を向上させるため、核となる町会自治会の支援をはじめ、地域活動を担う企業や各種団体の地域活動への参加を促していきます。
◆全てのお客様に満足いただける窓口サービスを目指し、住民による窓口評価点数をさらに上げていくことが課題です。
◆区民館・コミュニティ会館については、かかる経費の影響が大きいため、経常的な経費を抑制したり、大規模工事を計画的に行ったりすることで、歳出の平準化を図りながら、よりよいサービスを継続的に提供していくことが課題です。

4　事業の成果

成果指標	４年度	５年度	６年度	７年度	成果指標の説明
町会自治会への加入世帯数（世帯）	47,102	46,530	46,323	46,194	葛西事務所管内の町会自治会加入世帯数
住民による窓口評価（点）	4.5	4.7	4.6	4.6	葛西事務所における住民向け窓口アンケート結果の平均点（5点満点）
地域施設利用者による窓口評価（点）	4.8	4.8	4.6	4.6	地域施設における利用者向け窓口評価アンケート結果の平均点（5点満点）

成果の説明

◆町会自治会への加入世帯数については、ここ数年、各町会・自治会が加入促進をするも減少傾向にあり、令和4年度比で908世帯減りました。一方で、おまつり等の町会自治会活動への企業や各種団体の参加は昨年度より増えています。
◆住民による窓口評価は、令和7年度は令和6年度と同じ点数となっており、区全体の平均点を0.1ポイント下回るものの高い水準を維持しています。（区民課・各事務所の平均点は4.7点）
◆地域施設利用者による窓口評価も、令和7年度は令和6年度と同じ点数となっており、こちらも区全体の平均点を0.1ポイント下回っていますが、高い水準を維持しています。（区民課・各事務所の平均点は4.7点）

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

	勘定科目	５年度	６年度(A)	７年度(B)	C=B-A		勘定科目	５年度	６年度(D)	７年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	498,104	602,020	663,299	61,279	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	646,269	683,381	762,169	78,788		特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	*477,384*	*511,489*	*569,625*	*58,136*		国庫支出金	43,206	90,198	98,176	7,978
	維持補修費	60,239	67,272	62,392	△ 4,880		都支出金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	65,997	67,248	66,542	△ 706		使用料及手数料	94,839	98,026	92,692	△ 5,334
	減価償却費	168,521	170,990	172,145	1,155		その他	10,014	20,100	34,591	14,491
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		小計 H	148,059	208,323	225,459	17,136
	賞与・退職引当金繰入額	85,758	105,228	86,735	△ 18,493	行政収支差額 I=H-G		△ 1,405,579	△ 1,573,086	△ 1,587,822	△ 14,736
	その他	28,750	85,270	0	△ 85,270	金融収支差額 J		0	0	0	0
	小計 G	1,553,637	1,781,409	1,813,282	31,873	通常収支差額 K=I+J		△ 1,405,579	△ 1,573,186	△ 1,587,822	△ 14,636
特別費用 小計 L		0	0	0	0	特別収入 小計 M		3,703	757	13,513	12,756
特別収支差額 N=M-L		3,703	757	13,513	12,756	当期収支差額 O=K+N		△ 1,401,876	△ 1,572,329	△ 1,574,310	△ 1,981

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目
	【物件費】 区民館・コミュニティ会館等の運営委託料など 762,169千円		【その他（行政費用）】 清新町コミュニティ会館外壁改修工事・照明設備改修工事の終了により 85,270千円減少
	【国庫支出金】 基礎年金事務費国庫負担金21,839千円 マイナンバーカード交付事務費国庫補助金76,337千円		【物件費】 人件費・物価高騰による委託料等58,136千円増加
	【使用料及手数料】 諸証明発行手数料等及び区民館・コミュニティ会館等使用料 92,692千円		【その他（行政収入）】 建物貸付収入の増加による14,491円の増加

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	225,476	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	1,633,873	社会資本整備等投資活動支出	235,190	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 1,408,397	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 235,190	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 1,643,588	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	1,643,588

④貸借対照表

（千円）

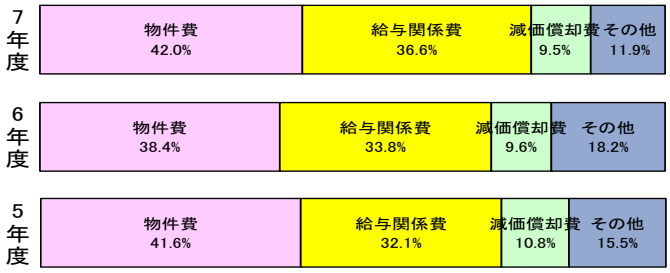
勘定科目	６年度(A)	７年度(B)	C=B-A	勘定科目	６年度(D)	７年度(E)	F=E-D
流動資産 G	16	0	△ 16	流動負債 J	56,621	63,275	6,654
収入未済	16	0	△ 16	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	56,621	63,275	6,654
固定資産 H	7,711,203	7,774,249	63,046	その他	0	0	0
土地	3,787,647	3,787,647	0	固定負債 K	371,950	359,048	△ 12,902
建物	3,881,419	3,740,626	△ 140,793	特別区債	0	0	0
工作物	4,311	3,880	△ 431	退職給与引当金	371,950	359,048	△ 12,902
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	428,571	422,323	△ 6,248
建設仮勘定	27,227	232,527	205,300	正味財産の部	7,282,648	7,351,926	69,278
その他	10,599	9,569	△ 1,030	正味財産の部合計 M=I-L	7,282,648	7,351,926	69,278
資産の部合計 I=G+H	7,711,219	7,774,249	63,030	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	7,711,219	7,774,249	63,030

⑤貸借対照表の特徴的事項

	勘定科目		勘定科目
決算額の主な内訳	【土地】 区民館・コミュニティ会館等3,787,647千円	主な増減理由	【建設仮勘定】 新田コミュニティ会館受変電設備改修その他工事により205,300千円増加
	【建物】 区民館・コミュニティ会館等3,740,626千円		【建物】 葛西区民館・その他コミュニティ会館の減価償却により140,793千円減少
	【その他（固定資産）】 重要物品6,736千円、立木38本2,833千円		【その他】 重要物品の減価償却により1,030千円減少

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



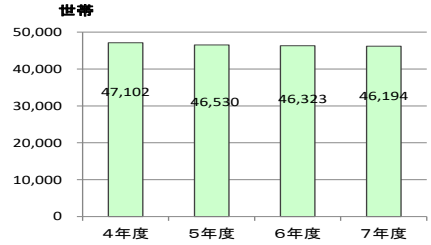
◆人に関わるコスト の内訳

（人・千円）

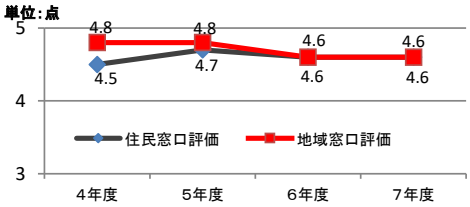
年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 フルタイム	会計年度任用職員 パートタイム	その他
7年度	人数	61	4	40	－
	金額	449,787	7,768	205,745	－
	うち時間外手当	36,189	－		
6年度	人数	62	4	45	－
	金額	445,356	19,124	137,541	－
	うち時間外手当	37,275	250		
対前年度	人数	△ 1	－	△ 5	－
	金額	4,431	△ 11,356	68,204	－
	うち時間外手当	△ 1,086	△ 250		

７ 個別分析

◆町会自治会加入世帯数



◆住民・施設利用者による窓口評価



◆その他の分析指標

指　標	５年度	６年度	７年度
区民一人あたりのコスト	2,250円	2,566円	2,594円
区民一人あたりの資産額	11,215円	11,108円	11,121円
区民一人あたりの負債額	613円	617円	604円

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆転入時の町会自治会加入促進チラシの配布や窓口での町会自治会情報の掲示等の取組みを続けていますが、長期的傾向として町会自治会の加入率は下がっています。一方で、令和6年度から7年度にかけての加入世帯の減少数は、前年度と比較して鈍化しました。引き続き、加入率の維持・向上に向けて有効な手立てを検討していく必要があります。

◆住民による窓口評価について、令和7年度の窓口アンケートの結果は令和6年度と同様4.6点でした。接遇向上の取組みについては、一定の水準を維持しており、高い評価をいただいています。今後も苦情ゼロを目指して接遇向上に取り組みます。

◆平成28年度から繁忙期の窓口待ち時間のホームページ掲載を始め、待ち時間の平準化を促すとともに、フロアに手続きごとの待ち人数・呼出番号を表示するディスプレイを設置しました。また、令和6年12月から、呼出し中の番号をホームページ上でも表示することで外出先から待ち人数を把握できるようにし、来庁者の利便性向上を図っています。

◆区民館・コミュニティ会館にかかる経費が大きな部分を占めており、今後もこの傾向は続くと考えられます。

◆マイナンバー制度に基づく情報連携やマイナンバーカードの普及によるコンビニ交付サービスの利用により、各種証明書発行数に減少が見られます。マイナンバーカードの普及率は年々上昇しており令和7年度末の区民保有率は81.6%と23区内でも高い水準を維持しています。今後も事務所での諸証明手数料は減少が見込まれます。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆地域防災活動や安全・安心まちづくり運動など、本区の様々な施策は地域コミュニティで培われる高い「地域力」によって支えられています。この地域力を向上させるため、LINEの導入による町会自治会役員の負担減少や外国人との多文化共生の実現を進めていく必要があります。

◆全てのお客様に満足いただける窓口サービスを目指し、住民による窓口評価点数を区の平均以上に向上することが課題です。

◆区民館・コミュニティ会館については、かかる経費の影響が大きいため、経常的な経費を抑制したり、大規模工事を計画的に行ったりすることで、歳出の平準化を図りながら、よりよいサービスを継続的に提供していくことが課題です。

【令和7年度　生活振興部小岩事務所　課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	生活振興費	地域振興総務費	小岩地域振興費	－

1　組織目標

◆マイナンバーカードの普及やキャッシュレス決済の導入などにより、区民の利便性向上に取り組みます。
◆個人情報を適正に管理するとともに、根拠法令等を踏まえ正確かつ迅速に事務処理を行います。
◆相手の立場に立った丁寧な対応を心がけ、接遇力の向上を図り、誰もが利用しやすい窓口・施設環境の整備に努めます。
◆地域を取り巻く状況を的確に捉え課題を共有し、地域を支える人づくりと課題解決に向けた適切な支援に取り組みます。
◆情報共有や報連相を徹底し、所内の連携を密にし、協力しあうことで、所全体の活性化を図ります。

2　所管事務

◆諸証明、区税・手数料の収納等に関すること
◆地域活動の推進に関すること
◆地域施設の管理・運営に関すること
◆戸籍、住民基本台帳、マイナンバー及びマイナンバーカード等に関すること
◆国民健康保険、国民年金等に関すること

3　令和６年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆地域防災活動や安全・安心まちづくり運動など、本区の様々な施策は地域コミュニティで培われる「地域力」によって支えられています。この地域力を向上させるためにも、その核となる町会・自治会への加入世帯数の維持に努めるとともに、地域まつりをはじめとする地域イベント等の町会・自治会活動を支援していく必要があります。
◆全てのお客様に満足いただける窓口サービスを目指し、住民による窓口評価点数をさらに上げていくこと、接遇力を高めていくことはもとより、キャッシュレス決済の推進等、窓口環境の改善、手続きの利便性向上に向けた取り組みが課題です。
◆区民館・コミュニティ会館にかかる経費の影響が大きいため、経常的な経費の抑制や、計画的な工事実施による歳出の平準化を図りながら、将来にわたって持続可能な行政サービスを実現するための「受益者負担の適正化」を図ることが課題です。

4　事業の成果

成果指標	４年度	５年度	６年度	７年度	成果指標の説明
町会自治会への加入世帯数（世帯）	36,892	36,331	36,006	35,243	小岩事務所管内の町会自治会加入世帯数
住民による窓口評価（点）	4.6	4.6	4.7	4.7	小岩事務所における住民向け窓口評価アンケート結果の平均点（5点満点）
地域施設利用者による窓口評価（点）	4.7	4.8	4.6	4.8	地域施設における住民向け窓口評価アンケート結果の平均点（5点満点）

成果の説明

◆町会自治会への加入世帯数：ここ数年、加入促進をするも減少傾向にあり、令和4年度比で1,649世帯減りました。
◆住民による窓口評価：平成29年度から高い水準を維持しています。
◆地域施設利用者による窓口評価：平成29年度から高い水準を維持しています。
◆納課税証明書の交付、住民税の収納などの住民サービスを実施しました。
◆地域まつり・区民運動会の支援などを実施し、地域の活性化を図りました。
◆区民館・コミュニティ会館等を運営し、コミュニティ活動の増進を図りました。
◆戸籍・住民基本台帳に関する届出の受理・証明書の発行及びマイナンバーカードの交付などの住民サービスを実施しました。
◆国民健康保険・国民年金に関する申請・相談の受付など住民サービスを実施しました。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	５年度	６年度(A)	７年度(B)	C=B-A	勘定科目	５年度	６年度(D)	７年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	328,888	364,856	404,750	39,894	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	490,998	506,205	517,948	11,743	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*359,476*	*381,577*	*399,824*	*18,247*	国庫支出金	28,776	50,796	73,930	23,134
維持補修費	82,323	86,850	94,142	7,292	都支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	45,214	45,745	45,085	△ 660	使用料及手数料	69,188	69,805	60,081	△ 9,724
減価償却費	187,615	187,615	190,030	2,415	その他	6,872	11,297	16,345	5,048
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	104,837	131,898	150,357	18,459
賞与・退職引当金繰入額	61,113	51,652	79,884	28,232	行政収支差額 I=H-G	△ 1,091,315	△ 1,111,025	△ 1,181,481	△ 70,456
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	1,196,152	1,242,923	1,331,838	88,915	通常収支差額 K=I+J	△ 1,091,315	△ 1,111,025	△ 1,181,481	△ 70,456
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	7,637	15,182	7,545
特別収支差額 N=M-L	0	7,637	15,182	7,545	当期収支差額 O=K+N	△ 1,091,315	△ 1,103,388	△ 1,166,300	△ 62,912

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【委託料】 区民館・コミュニティ会館等管理の為の委託料など399,824千円	【委託料】 人件費及び物価の上昇により18,247千円増加
【維持補修費】 区民館・コミュニティ会館等の維持補修など94,142千円	【維持補修費】 上一色コミュニティセンター屋上防水工事、小岩区民館職員通用口等改修工事の実施等により7,292千円増加
【使用料及び手数料】 区民館・コミュニティ会館等使用料36,172千円 諸証明発行手数料23,909千円	【国庫支出金】 個人番号カード事務補助金等により23,134千円増加

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	150,357	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	1,111,651	社会資本整備等投資活動支出	686,115	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 961,295	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 686,115	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 1,647,409	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	1,647,409

④貸借対照表

（千円）

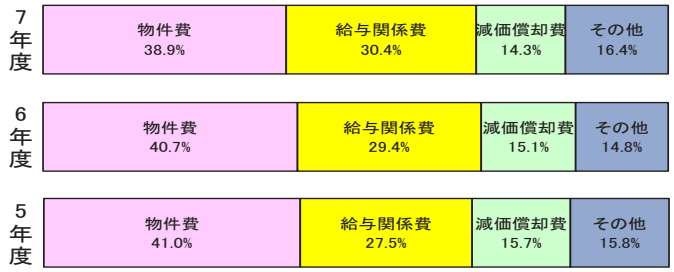
勘定科目	６年度(A)	７年度(B)	C=B-A	勘定科目	６年度(D)	７年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	33,957	38,245	4,288
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	33,957	38,245	4,288
固定資産 H	6,112,249	6,608,333	496,084	その他	0	0	0
土地	3,209,880	3,209,880	0	固定負債 K	236,538	247,226	10,688
建物	2,866,078	2,713,837	△ 152,241	特別区債	0	0	0
工作物	34,133	29,845	△ 4,288	退職給与引当金	236,538	247,226	10,688
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	270,495	285,471	14,976
建設仮勘定	0	652,900	652,900	正味財産の部	5,841,753	6,322,863	481,110
その他	2,158	1,871	△ 287	正味財産の部合計 M=I-L	5,841,753	6,322,863	481,110
資産の部合計 I=G+H	6,112,249	6,608,333	496,084	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	6,112,249	6,608,333	496,084

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目
	【土地】 区民館・コミュニティ会館等3,209,880千円		【建物】 減価償却により152,241千円減
	【建物】 区民館・コミュニティ会館等2,713,837千円		【建設仮勘定】 小岩アーバンプラザプール空調設備改修工事（令和7～8年度実施）により652,900千円増
	【建設仮勘定】 小岩アーバンプラザプール空調設備改修工事（令和7～8年度実施）等652,900千円		

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



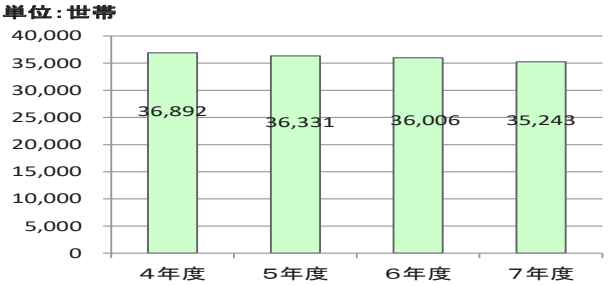
◆人に関わるコスト

（人・千円）

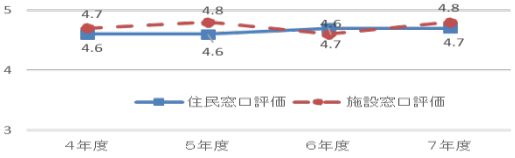
年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 フルタイム	会計年度任用職員 パートタイム	その他
7年度	人数	41	1	20	－
	金額	306,616	4,792	93,342	－
	うち時間外手当	*23,193*	－		
6年度	人数	42	3	24	－
	金額	283,296	16,304	65,256	－
	うち時間外手当	*21,525*	*33*		
対前年度	人数	△ 1	△ 2	△ 4	－
	金額	23,320	△ 11,512	28,086	－
	うち時間外手当	*1,668*	*△ 33*		

７ 個別分析

◆町会自治会加入世帯数



◆住民による窓口評価



◆その他の分析指標

指　標	5年度	6年度	7年度
区民一人あたりのコスト	1,732円	1,790円	1,905円
区民一人あたりの資産額	9,005円	8,805円	9,453円
区民一人あたりの負債額	420円	390円	408円

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆転入時の町会自治会加入促進チラシの配布等、町会自治会への加入促進の取り組みを続けていますが、長期的傾向として加入率は下がっています。令和7年度は、町会自治会の情報発信力の強化及び負担緩和等を目的として、町会自治会に対してLINE公式アカウント助成を新たに実施しました。引き続き、地域内に存在する若年層世帯や外国籍住民に地域活動へ参加いただくための仕組みづくりなど、加入促進に取り組んでいく必要があります。
◆住民による窓口評価については、一定の水準を維持していますが、今後も更なる接遇力向上に取り組んでいく必要があります。
◆区民館・コミュニティ会館の運営経費が大きな部分を占めており、今後もこの傾向は続くと考えます。
◆マイナンバー制度に基づく情報連携やマイナンバーカードの普及によるコンビニ交付サービスの利用により、各種証明書発行数は減少傾向となっています。マイナンバーカードの普及率は年々上昇しており、今後も諸証明手数料の減少が見込まれます。
◆昨今の人件費上昇や物価高騰の影響により、委託料を始めとした物件費の上昇が見られます。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆地域防災活動や安全・安心まちづくり運動など、本区の様々な施策は地域コミュニティで培われる「地域力」によって支えられています。この地域力を向上させるために、その核となる町会・自治会への加入世帯増加のための取り組み、地域活動の魅力発信、参加のきっかけづくりなどを支援していく必要があります。
◆全てのお客様に満足いただける窓口サービスを目指し、住民・施設利用者による窓口評価点数の維持・向上はもとより、増加する外国籍住民などの多様なお客様への分かりやすいご案内に努める等、更なる接遇力の向上に努める必要があります。
◆区民館・コミュニティ会館にかかる経費の影響が大きいため、経常的な経費の抑制や、計画的な工事実施による歳出の平準化を図りながら、将来にわたって持続可能な行政サービスを実現するための「受益者負担の適正化」を図ることが課題です。

【令和7年度　生活振興部部東部事務所　課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	生活振興部	地域振興総務費	**東部地域振興費**	－

1　組織目標

◆「来庁しない区役所」の実現に向けて各種サービスのデジタル化を進め、窓口の環境整備を進めていきます。
◆根拠法規等に基づき適切な窓口業務を行い、おもてなしの心を持って接遇力向上に取り組みます。
◆町会・自治会をはじめとする各種団体の連携による「地域力」向上のため、「防災」「おまつり」を軸に支援を行います。
◆「安全性」「快適性」を追求した施設環境づくりを心掛け、地域に愛される施設を目指します。

2　所管事務

◆マイナンバーカードの交付等に関すること。
◆諸証明、区税、手数料の収納に関すること。
◆地域活動の推進に関すること。
◆地域施設の管理・運営に関すること。
◆戸籍及び住民基本台帳に関すること。
◆国民健康保険、国民年金に関すること。

3　令和６年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆防災や防犯、環境、健全育成など、本区の様々な施策は地域コミュニティで培われる「地域力」によって支えられています。この「地域力」を持続させていくためには、その核となる町会・自治会への支援と並行して、企業やNPOなどと協働した新たな地域力の形を研究していきます。
◆職員一人ひとりが接遇向上に取り組み、お客様に満足していただける窓口サービスを提供できるように努め、住民による窓口評価をさらに上げていくことが課題です。
◆区民館・コミュニティ会館にかかる経常的な経費の抑制、長寿命化のための定期的な点検及び計画的な設備改修工事を行い、維持補修費の逓減を図り、安心・安全に利用していただける施設管理をしていくことが課題です。

4　事業の成果

成果指標	４年度	５年度	６年度	７年度	成果指標の説明
町会自治会への加入世帯数（世帯）	23,752	23,583	23,150	22,414	東部事務所管内の町会・自治会加入世帯数
住民による窓口評価(点)	4.6	4.8	4.4	4.7	東部事務所における住民向け窓口評価アンケート結果の平均点（5点満点）
地域施設利用者による窓口評価（点）	4.8	4.9	4.7	4.8	地域施設における利用者向け窓口評価アンケート結果の平均点（5点満点）

成果の説明

◆町会自治会への加入世帯数：ここ数年は減少傾向にあり、令和４年度比で1,338世帯減りました。
◆住民による窓口評価：令和7年度は令和6年度と比べ、0.3点評価が上がりました。（区民課・各事務所の平均点は4.7点）
◆地域施設利用者による窓口評価：平均点以上の水準を維持しています。（区民課・各事務所の平均点は4.7点）
◆納税証明書の交付、住民税の収納などの住民サービスを実施しました。
◆地域まつり・区民運動会の支援などを実施し、地域力の活性化を図りました。
◆区民館・コミュニティ会館等を運営し、コミュニティ活動の増進を図りました。
◆戸籍・住民基本台帳に関する届出の受理・証明書の発行及びマイナンバーカードの交付などの住民サービスを実施しました。
◆国民健康保険・国民年金に関する申請・相談の受付などの住民サービスを実施しました。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	５年度	６年度(A)	７年度(B)	C=B-A	勘定科目	５年度	６年度(D)	７年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	279,806	307,181	331,533	24,352	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	322,763	325,553	337,886	12,333	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*213,221*	*234,807*	*247,277*	*12,470*	国庫支出金	42,659	43,600	63,812	20,212
維持補修費	36,183	37,448	36,895	△ 553	都支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	26,667	26,578	25,780	△ 798	使用料及手数料	47,608	58,022	56,849	△ 1,173
減価償却費	62,321	61,932	62,218	286	その他	3,378	6,054	9,213	3,159
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	93,646	107,676	129,874	22,198
賞与・退職引当金繰入額	56,900	46,529	51,004	4,475	行政収支差額 I=H-G	△ 1,119,617	△ 697,545	△ 877,699	△ 180,154
その他	428,622	0	162,257	162,257	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	1,213,263	805,220	1,007,573	202,353	通常収支差額 K=I+J	△ 1,119,617	△ 697,545	△ 877,699	△ 180,154
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	3,606	4,133	0	△ 4,133
特別収支差額 N=M-L	3,606	4,133	0	△ 4,133	当期収支差額 O=K+N	△ 1,116,012	△ 693,412	△ 877,699	△ 184,287

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【物件費】 区民館・コミュニティ会館運営委託料216,375千円など	【その他（行政費用）】 東部区民館空調改修工事・照明設備改修工事・屋上防水工事により162,257千円皆増
【その他（行政費用）】 東部区民館空調改修工事・照明設備改修工事・屋上防水工事 162,257千円	【国庫支出金】 個人番号カード事務補助金等20,212千円増加
【使用料及び手数料】 諸証明発行手数料等20,544千円 区民館・コミュニティ会館等使用料36,305千円	【物件費】 人件費・物価高騰等により窓口業務、建物清掃等委託料 12,333千円増加

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	129,874	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	938,136	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 808,262	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 808,262	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	808,262

④貸借対照表

（千円）

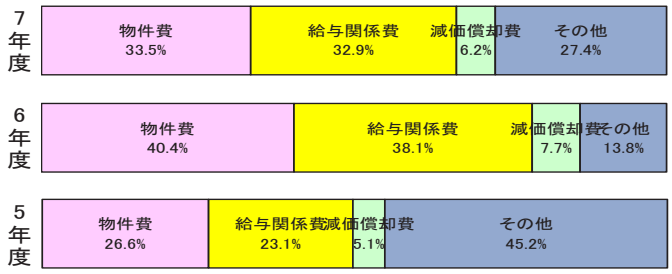
勘定科目	６年度(A)	７年度(B)	C=B-A	勘定科目	６年度(D)	７年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	29,304	31,969	2,665
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	29,304	31,969	2,665
固定資産 H	3,378,786	3,316,568	△ 62,218	その他	0	0	0
土地	2,012,633	2,012,633	0	固定負債 K	223,937	228,490	4,553
建物	1,364,455	1,302,523	△ 61,932	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	223,937	228,490	4,553
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	253,241	260,460	7,219
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	3,125,545	3,056,108	△ 69,437
その他	1,698	1,411	△ 287	正味財産の部合計 M=I-L	3,125,545	3,056,108	△ 69,437
資産の部合計 I=G+H	3,378,786	3,316,568	△ 62,218	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	3,378,786	3,316,568	△ 62,218

⑤貸借対照表の特徴的事項

	勘定科目		勘定科目
決算額の主な内訳	【土地】 区民館・コミュニティ会館等2,012,633千円	主な増減理由	【建物】 減価償却により61,932千円減少
	【建物】 区民館・コミュニティ会館等1,302,523千円		
	【その他（固定資産）】 重要物品1,145千円、立木14本266千円		

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



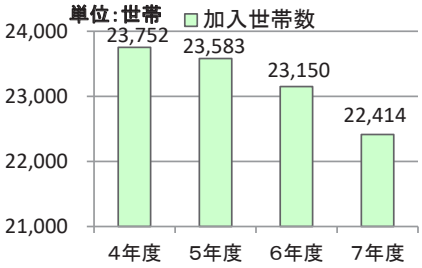
◆人に関わるコスト の内訳

（人・千円）

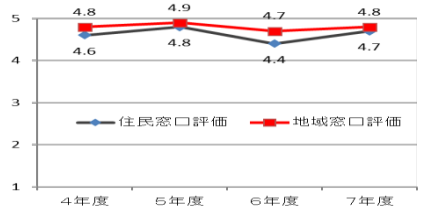
年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 フルタイム	会計年度任用職員 パートタイム	その他
7年度	人数	37	－	15	－
	金額	271,828	－	59,704	－
	うち時間外手当	*12,441*	－		
6年度	人数	38	2	15	－
	金額	256,854	2,521	47,806	－
	うち時間外手当	*13,321*	－		
対前年度	人数	△ 1	△ 2	－	－
	金額	14,974	△ 2,521	11,898	－
	うち時間外手当	*△ 880*	－		

７ 個別分析

◆町会自治会への加入世帯数



◆住民・地域施設利用者による窓口評価



◆その他の分析指標

指　標	５年度	６年度	７年度
区民一人あたりのコスト	1,757円	1,160円	1,441円
区民一人あたりの資産額	4,981円	4,867円	4,744円
区民一人あたりの負債額	389円	365円	373円

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆マイナンバー制度に基づく情報連携やマイナンバーカードの普及によるコンビニ交付サービスの利用により、窓口における各種証明書発行件数が減少する一方で、戸籍証明書の広域交付は増加しており、今後もこの傾向は続くと思われます。
また、マイナンバーカードを利用した引越しワンストップサービスが浸透したことにより、オンラインによる転出手続きが増加しています。

◆町会・自治会への加入促進の従来からの取り組みとして、町会・自治会加入促進チラシの配布（窓口、地域まつり）及び作成支援、活動PRパネルの設置（地域まつり）を実施。また、若年層へのアプローチ及び町会役員の負担軽減を目的として、令和7年度から町会・自治会へのデジタル化支援などの取り組みを進めていますが、長期的傾向として加入世帯数は下がっています。

◆区民館・コミュニティ会館にかかる経費が行政費用の大部分を占めており、今後もこの傾向は続くと考えられます。

◆職員一人ひとりが接遇向上に取り組んだ結果、住民・施設利用者による窓口評価が上昇しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆防災や防犯、環境、青少年の健全育成など、本区の様々な施策は地域コミュニティで培われる「地域力」によって支えられています。この「地域力」を維持させていくために、地域活動の中核を担う町会・自治会への支援、負担軽減策と並行して、企業やNPOなど様々な地域団体と協働した新たな地域力の形を研究していきます。

◆区民館・コミュニティ会館にかかる経費が大きいため、経常的な経費を抑制するとともに、定期的な点検や計画的な工事を実施することで歳出を平準化していく必要があります。

◆職員一人ひとりが接遇向上に取り組み、お客様に満足していただける窓口サービスを提供できるように努め、住民による窓口評価をさらに上げていくことが必要です。

【令和7年度　生活振興部鹿骨事務所　課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	生活振興費	地域振興総務費	**鹿骨地域振興費**	－

1　組織目標

◆マイナンバー制度を適正に運用するとともに、住民記録の正確性確保と区民の個人情報保護に努めます。
◆町会自治会や各種団体の活動を的確に支援し、区政のあらゆる施策の基盤である「地域力」をさらに強めます。
◆接遇向上に取り組むとともに、窓口や地域施設の環境整備を計画的に進めます。

2　所管事務

◆諸証明、マイナンバーカード、区税、手数料の収納等に関すること。
◆地域活動に関すること。
◆地域施設の管理・運営に関すること。
◆戸籍、住民基本台帳、マイナンバーカードに関すること。
◆国民健康保険、国民年金等に関すること。

3　令和６年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆地域防災活動や安全・安心まちづくり運動など、本区の様々な施策は地域コミュニティで培われる「地域力」によって支えられています。この地域力を維持するためにも、その核となる町会自治会への加入世帯促進へ粘り強い取組みを続ける必要があります。
◆全てのお客様に満足いただける窓口サービスを目指し、住民・利用者による窓口評価点数を上げていくことが課題です。
◆地域施設運営にかかる経費の影響が大きいため、経常的な経費を出来るだけ抑制すること、計画的な工事を実施し、歳出を平準化していくことが課題です。

4　事業の成果

成果指標	４年度	５年度	６年度	７年度	成果指標の説明
町会自治会への加入世帯数（世帯）	21,818	21,754	21,672	21,733	鹿骨事務所管内の町会自治会加入世帯数
住民による窓口評価（点）	4.7	4.8	4.7	4.7	鹿骨事務所における、住民向け窓口評価アンケート結果の平均点（5点満点）
地域施設利用者による窓口評価（点）	4.8	4.8	4.7	4.8	鹿骨事務所管内の地域における、住民向け窓口評価アンケート結果の平均点（5点満点）

成果の説明

◆町会自治会の加入世帯数：令和7年度は、令和6年度と比べ増加しました。
◆住民による窓口評価：令和7年度は、令和6年度と同点でした。（区民課・各事務所の平均点数は4.7点）
◆地域施設利用者による窓口評価:令和7年度は、令和6年度と比べ0.1点増加しました。(同上の平均点数は4.7点)
◆納課税証明書の発行及びマイナンバーカード交付、住民税の収納など住民サービスを実施しました。
◆区民館・コミュニティ会館等を運営し、コミュニティ活動の増進を図りました。
◆戸籍・住民基本台帳に関する届出受理・証明書の発行及びマイナンバーカード交付などの住民サービスを実施しました。
◆国民健康保険・国民年金に関する申請・相談の受け付けなどの住民サービスを実施しました。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

	勘定科目	５年度	６年度(A)	７年度(B)	C=B-A		勘定科目	５年度	６年度(D)	７年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	226,216	236,247	257,750	21,503	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	178,368	181,542	193,069	11,527		特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	*119,449*	*122,893*	*134,369*	*11,476*		国庫支出金	42,790	34,928	52,426	17,498
	維持補修費	37,769	68,938	16,722	△ 52,216		都支出金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	25,060	25,081	25,135	54		使用料及手数料	19,163	20,877	20,057	△ 820
	減価償却費	61,588	62,070	62,357	287		その他	1,906	4,243	6,913	2,670
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		小計 H	63,859	60,048	79,397	19,349
	賞与・退職引当金繰入額	37,441	30,492	40,040	9,548	行政収支差額 I=H-G		△ 502,584	△ 544,480	△ 515,675	28,805
	その他	0	157	0	△ 157	金融収支差額 J		0	0	0	0
	小計 G	566,443	604,528	595,072	△ 9,456	通常収支差額 K=I+J		△ 502,584	△ 544,480	△ 515,675	28,805
特別費用 小計 L		0	0	0	0	特別収入 小計 M		0	5,881	3,890	△ 1,991
特別収支差額 N=M-L		0	5,881	3,890	△ 1,991	当期収支差額 O=K+N		△ 502,584	△ 538,600	△ 511,785	26,815

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【物件費】 区民館・コミュニティ会館等運営のための委託料114,913千円など	【物件費】 人件費及び物価の上昇による委託料8,349千円増加
【維持補修費】 集会室遮音カーテン設置工事等7,269千円など	【維持補修費】 受変電設備改修工事48,983千円減額
【使用料及手数料】 諸証明発行手数料等12,661千円、 区民館・コミュニティ会館等使用料7,396千円など	【国庫支出金】 個人番号カード事務補助金等により17,498千円増加

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	79,397	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	525,618	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 446,221	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 446,221	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	446,221

④貸借対照表

（千円）

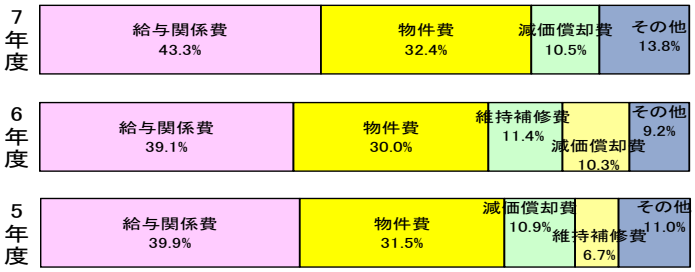
勘定科目	６年度(A)	７年度(B)	C=B-A	勘定科目	６年度(D)	７年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	22,231	25,317	3,086
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	22,231	25,317	3,086
固定資産 H	2,112,031	2,049,675	△ 62,356	その他	0	0	0
土地	1,452,747	1,452,747	0	固定負債 K	168,992	169,114	122
建物	657,082	595,012	△ 62,070	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	168,992	169,114	122
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	191,223	194,431	3,208
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	1,920,808	1,855,244	△ 65,564
その他	2,203	1,916	△ 287	正味財産の部合計 M=I-L	1,920,808	1,855,244	△ 65,564
資産の部合計 I=G+H	2,112,031	2,049,675	△ 62,356	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	2,112,031	2,049,675	△ 62,356

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目
	【土地】 区民館・コミュニティ会館1,452,747千円		【建物】 行政財産建物の減価償却により62,070千円減少
	【建物】 区民館・コミュニティ会館等595,012千円		【その他（固定資産）】 重要物品の自動金銭登録機減価償却により287千円減少
	【その他（固定資産）】 立木37本771千円、自動金銭登録機1,145千円		

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



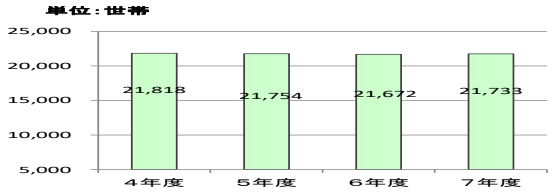
◆人に関わるコスト内訳

（人・千円）

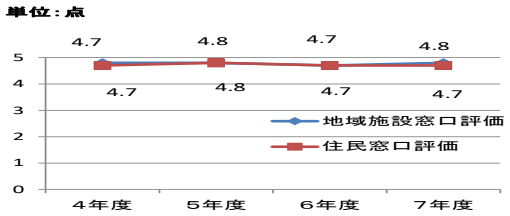
年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 フルタイム	会計年度任用職員 パートタイム	その他
７年度	人数	26	1	9	－
	金額	208,661	6,842	42,247	－
	うち時間外手当	*12,911*	*230*		
６年度	人数	27	2	9	－
	金額	198,745	6,660	30,843	－
	うち時間外手当	*14,531*	*183*		
対前年度	人数	△ 1	△ 1	0	－
	金額	9,916	182	11,404	－
	うち時間外手当	*△ 1,620*	*47*		

７ 個別分析

◆町会自治会加入世帯数



◆住民・地域施設利用者による窓口評価



◆その他の分析指標

指　標	５年度	６年度	７年度
区民一人あたりのコスト	820円	871円	851円
区民一人あたりの資産額	3,147円	3,042円	2,932円
区民一人あたりの負債額	307円	275円	278円

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆転入時の町会自治会加入促進チラシの配付や窓口での町会自治会情報の掲示等、加入促進の取り組みを行ったことに加え、各町会・自治会においても課題意識を持ち、独自に町会・自治会の取り組みを未加入世帯向けにお知らせするチラシや案内を作成したり、新築の集合住宅などに積極的にPRする努力を続けたことで、ここ数年の減少から加入世帯数が増加に転じました。
◆接遇向上の取り組みにより窓口評価は一定水準を維持しています。
◆地域施設運営の委託料や維持補修費にかかる経費が大きな部分を占めており、今後もこの傾向は続くと考えられます。
◆マイナンバーカード交付の体制を整え年間を通して運用し、カード保有者が増加したことにより住民票等のコンビニ交付サービス利用が増加しました。

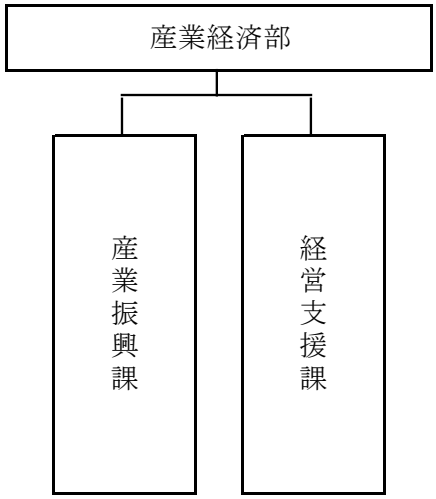
②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆地域防災活動や安全・安心まちづくり運動など、本区の様々な施策は地域コミュニティで培われる「地域力」によって支えられています。この地域力を維持するためにも、その核となる町会自治会への加入世帯促進へ粘り強い取組みを続ける必要があります。
◆全てのお客様に満足いただける窓口サービスを目指し、住民・利用者による窓口評価点数を上げていくことが課題です。
◆地域施設運営にかかる経費の影響が大きいため、経常的な経費を出来るだけ抑制すること、計画的な工事を実施し、歳出を平準化していくことが課題です。

【令和7年度　産業経済部　部別(歳出款別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	産業経済費	－	－	－

1　組織体制、組織目標、所管事務



【組織目標】

- ◆ 区内の産業経済の実態を把握し、未来につなぐ産業経済施策を推進します。
- ◆ 伝統的地域産業の活性化を図るとともに、未来の世代へ引き継ぐための支援を行います。
- ◆ 産業振興計画に基づき、相談機能・各産業施策の充実を図ります。
- ◆ 職場内の意見交換やコミュニケーションを活発に行い、風通しのよい職場づくりに努めます。

【所管事務】

産業の振興、産業団体の支援及び振興に関すること、伝統的産業及び水産業の振興に関すること、農業の振興及び特産品の普及奨励に関すること、産業及び経済に係る調査並びに資料収集に関すること、経営相談及び経営支援並びに創業支援に関すること、中小企業融資に関すること など

2　財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目 / 所属	行政費用 A	給与関係費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等	減価償却費	その他
産業振興課	1,029,394	200,788	175,430	2,393	0	572,954	0	77,829
経営支援課	1,256,697	131,310	167,148	0	0	932,419	0	25,820
計	2,286,091	332,097	342,578	2,393	0	1,505,373	0	103,649

勘定科目 / 所属	行政収入 B	国・都支出金	分担金及負担金	使用料及手数料	その他	行政収支差額 C=B-A	その他収支差額 D	当期収支差額 E=C+D
産業振興課	90,133	75,895	0	0	14,238	△ 939,260	14,941	△ 924,319
経営支援課	86,735	55,423	0	0	31,312	△ 1,169,962	32,571	△ 1,137,391
計	176,868	131,318	0	0	45,550	△ 2,109,222	47,512	△ 2,061,711

②キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目 / 所属	行政サービス活動収支差額 A	社会資本整備等投資活動収支差額 B	財務活動収支差額 C	収支差額 D=A+B+C	一般財源共通調整	一般財源充当調整
産業振興課	△ 890,876	△ 169	0	△ 891,045	△ 1,232	892,277
経営支援課	△ 1,161,369	1,545	0	△ 1,159,824	△ 2,883	1,162,707
計	△ 2,052,245	1,376	0	△ 2,050,869	△ 4,115	2,054,984

③貸借対照表

（千円）

勘定科目 / 所属	流動資産 A	収入未済	不納欠損引当金	その他	固定資産 B	土地	建物	工作物
産業振興課	0	0	0	0	1,030	0	0	0
経営支援課	26,688	286,430	△ 259,742	0	2,027	0	0	0
計	26,688	286,430	△ 259,742	0	3,057	0	0	0

勘定科目 / 所属	（固定資産） インフラ資産	建設仮勘定	その他	資産の部合計 C=A+B	流動負債 D	特別区債	賞与引当金	その他
産業振興課	0	0	1,030	1,030	19,350	0	19,350	0
経営支援課	0	0	2,027	28,715	10,384	0	10,384	0
計	0	0	3,057	29,744	29,734	0	29,734	0

勘定科目 / 所属	固定負債 E	特別区債	退職給与引当金	その他	負債の部合計 F=D+E	正味財産の部合計 （正味財産） G	*（うち当期正味財産増減額）*	負債及び正味財産の合計 H=F+G
産業振興課	141,239	0	141,239	0	160,589	△ 159,559	*△ 5,712*	1,030
経営支援課	78,311	0	78,311	0	88,696	△ 59,981	*△ 5,130*	28,715
計	219,550	0	219,550	0	249,285	△ 219,540	△ 10,842	29,744

3 財務構造分析（人に関わるコスト）

（人・千円）

勘定科目 / 所属	常勤職員 人数	金額	*（うち時間外手当）*	会計年度任用職員（フルタイム） 人数	金額	会計年度任用職員（パートタイム） 人数	金額	その他 人数	金額
産業振興課	23	195,084	*21,782*	1	562	－	－	13	5,142
経営支援課	11	100,853	*7,363*	－	－	11	30,408	16	48
計	34	295,937	*29,145*	1	562	11	30,408	29	5,190

4 所管部長からの説明

◆産業経済部の行政費用のうち補助費等が約7割を占めています。これは主に区内産業団体、区内中小事業者等に対する補助金・助成金です。
◆区内商業の活性化と店舗のキャッシュレス決済導入の足掛かりを作るため、江戸川区商店街連合会が実施する商品券まつり事業への補助を行いました。約1,200店舗が事業に参加し、区内消費の拡大に寄与しました。
◆本区の伝統産業を代表する金魚の文化を次世代に継承するため、養殖技術の担い手育成や手引書作成に取り組みました。
持続可能な金魚養殖を目指し、事業者への支援と、金魚に親しむ地域性の定着に向けた施策展開をしていきます。
◆事業主の高齢化が進む中、後継者が決まっていない、または廃業予定の事業所が約6割にのぼります。このままでは、中小企業による雇用や技術が喪失する懸念があるため、事業承継に着手する機会を提供していきます。
◆少子高齢化の進展などにより、今後、労働力不足は一層深刻化が見込まれます。そのため、引き続きDX等による業務効率化を支援していきます。また、従業員10人以上の区内中小企業の6割強が人手不足感を感じており、それら企業の人材確保や安心して働ける労働環境の整備をサポートしていきます。
◆産業の担い手となる人口の減少は、経済成長率を引き下げる要因となります。結婚を希望しながらも出会いの機会に恵まれない方には出会いの支援を、新婚夫婦等には結婚パスポートを通じて少子化対策の支援をしていきます。

【令和7年度　産業経済部産業振興課　課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	産業経済費	商工・農業水産費	**産業振興費**	－

1　組織目標

◆区内の各産業の特性に合った支援策を実施します。
◆区内産業の支援に資する各種イベントを情熱をもって実施します。
◆伝統的地域産業の活性化を図るための施策を実施します。
◆区内中小企業振興に部が一丸となって取り組めるよう、経営支援課と積極的に連携します。

2　所管事務

◆産業の振興、産業団体の支援及び振興に関すること。
◆部の予算、部の事務事業の管理調整、部及び課の庶務に関すること。
◆伝統的産業の振興、水産業の振興に関すること。
◆農業の振興及び特産品の普及奨励に関すること。

3　令和６年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆直近の民間最終消費支出に占めるキャッシュレス決済の割合は42.8%と年々、その比率は高くなっている現状を踏まえ、各商店の恒常的なキャッシュレス決済導入を後押しする取り組みが必要です。
◆伝統工芸品などの価値を様々な世代に浸透させるため、SNS等を活用した製品のPRや、新たな制作者や異分野の製品を発掘し、ターゲットを広げることが課題です。
◆金魚養殖を継承するためには、養殖技術の継承が課題です。
◆農地は防災上もまちの貴重な資源であり、保全に向け様々な方策を実施するとともに、農地の担い手である農家に対し、社会状況に即した営農支援が必要です。

4　事業の成果

成果指標	４年度	５年度	６年度	７年度	成果指標の説明
商店街イベント実施率（%）	26.3	27.4	38.8	36.1	区内商店会においてイベントを実施している商店会の割合
魅力ある生産者の紹介記事掲載数（下段：新規事業者数）		6	17 (11)	24 (7)	名産品プロモーション事業のブランディングサイトにおけるプロモーション記事掲載数

成果の説明

◆商店街イベント実施率：72商店街のうち約1/3の商店街でイベントが行われ、各商店街の認知度向上と区内商店の利用促進を図りました。一方で、商店街の人材不足によりイベントの中止が余儀なくされ、令和6年度より2.7ポイント減少しました。
◆魅力ある生産者の紹介記事掲載数：名産品プロモーション事業において、魅力あるものづくりを行っている生産者を発掘・選定し情報発信を行いました。取材でインタビュー、写真撮影を行い「江戸川「もの」語り」として記事にし、ブランディングサイトへ掲載しました。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

	勘定科目	５年度	６年度(A)	７年度(B)	C=B-A		勘定科目	５年度	６年度(D)	７年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	304,098	194,472	200,788	6,316	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	235,369	164,883	175,430	10,547		特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	*198,324*	*133,626*	*144,160*	*10,534*		国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	2,481	4,840	2,393	△ 2,447		都支出金	103,759	128,792	75,895	△ 52,897
	扶助費	0	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	1,449,046	564,654	572,954	8,300		使用料及手数料	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0		その他	48,507	15,736	14,238	△ 1,498
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		小計 H	152,266	144,528	90,133	△ 54,395
	賞与・退職引当金繰入額	44,438	43,829	72,379	28,550	行政収支差額 I=H-G		△ 1,885,117	△ 833,320	△ 939,260	△ 105,940
	その他	1,951	5,170	5,450	280	金融収支差額 J		0	0	0	0
	小計 G	2,037,383	977,848	1,029,394	51,546	通常収支差額 K=I+J		△ 1,885,117	△ 833,320	△ 939,260	△ 105,940
特別費用 小計 L		16	0	329	329	特別収入 小計 M		3,245	32,902	15,270	△ 17,632
特別収支差額 N=M-L		3,229	32,902	14,941	△ 17,961	当期収支差額 O=K+N		△ 1,881,888	△ 800,418	△ 924,319	△ 123,901

②行政コスト計算書の特徴的事項

	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	【都支出金】 地域産業活力創出支援事業計画事業費都補助金27,960千円 商店街活性化事業費都補助金25,089千円 地域産業デジタル化推進事業費都補助金7,713千円など	【都支出金】 地域産業デジタル化推進事業費都補助金の新規申請により7,713千円増、地方創生臨時交付金の65,081千円減など
	【補助費等】 商品券まつり事業補助金184,927千円 燃料費高騰対策支援金96,350千円など	【補助費等】 商品券まつり事業補助金が事務経費の圧縮により25,098千円減、商店街装飾街路灯管理費助成が補助対象の拡充により12,655千円増など
	【物件費（委託料）】 江戸川区区民農園運営業務委託25,880千円 江戸川区名産品プロモーション支援事業等業務委託24,228千円 花の祭典実施運営委託11,300千円など	【物件費（委託料）】 金魚文化の継承事業委託の新規事業実施により2,437千円増、金魚水槽設置・管理事業委託の新規事業実施により4,876千円増など

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	90,133	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	981,010	社会資本整備等投資活動支出	169	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 890,876	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 169	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 891,045	一般財源共通調整	△ 1,232	一般財源充当調整	892,277

④貸借対照表

（千円）

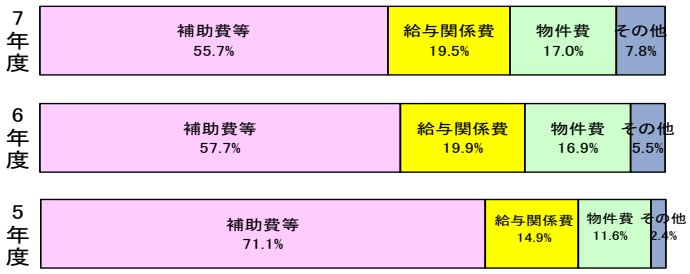
勘定科目	６年度(A)	７年度(B)	C=B-A	勘定科目	６年度(D)	７年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	18,296	19,350	1,054
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	18,296	19,350	1,054
固定資産 H	1,189	1,030	△ 159	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	136,741	141,239	4,498
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	136,741	141,239	4,498
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	155,037	160,589	5,552
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 153,847	△ 159,559	△ 5,712
その他	1,189	1,030	△ 159	正味財産の部合計 M=I-L	△ 153,847	△ 159,559	△ 5,712
資産の部合計 I=G+H	1,189	1,030	△ 159	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	1,189	1,030	△ 159

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目
	【固定資産（その他）】 無形固定資産1,030千円		【固定資産（その他）】 無形固定資産が商標登録で保護する商品及び役務の区分を精査したことにより159千円減少

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



◆人に関わるコストの内訳

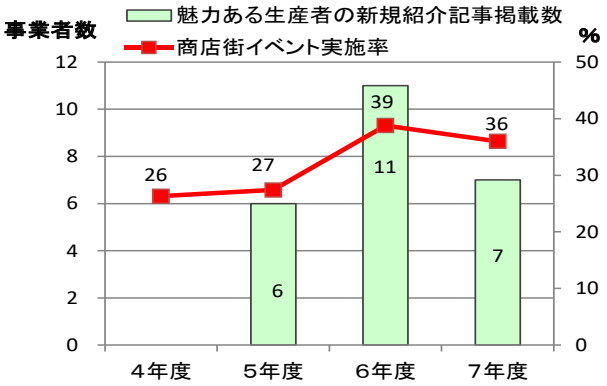
（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 フルタイム	会計年度任用職員 パートタイム	その他
７年度	人数	23	1	－	13
	金額	195,084	562	－	5,142
	うち時間外手当	*21,782*	*34*		
６年度	人数	22	2	－	13
	金額	177,617	11,192	－	5,664
	うち時間外手当	*21,122*	*222*		
対前年度	人数	1	△ 1	－	－
	金額	17,467	△ 10,630	－	△ 522
	うち時間外手当	*660*	*△ 188*		

※【その他】農業委員

７ 個別分析

◆①商店街イベント実施率
②魅力ある生産者の新規紹介記事掲載数



◆その他の分析指標

指　標	５年度	６年度	７年度
区民一人あたりのコスト	2,951円	1,409円	1,473円
区民一人あたりの資産額	41円	2円	1円
区民一人あたりの負債額	338円	223円	230円

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆江戸川区商店街連合会が実施した商品券まつり（区補助金活用事業）において、デジタル商品券「えどPay」と紙商品券を発行しました。えどPay事業への令和7年度の参加店数は令和6年度から138店増えて717店になり、紙商品券と合計して総額9.5億円超が利用され、区内商店の活性化に寄与しました。
◆伝統工芸品や名産品をはじめ、魅力ある製品の認知向上や価値の浸透に向け、名産品プロモーション事業として、えどコレ！サイトにてR7年度までに24事業者を選定し、制作者や制作工程を紹介しました。また、作品に触れる機会として、展示販売やワークショップも実施しました。
◆金魚養殖産業を次世代に継承するため、養殖技術の担い手育成や手引書作成を支援しました。また、金魚への愛着心を醸成するために、区施設及び小学校に、金魚の水槽を設置しました。
◆農地保全のため区民農園の管理運営等（30園・28,630㎡）を実施しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆令和7年の民間最終消費支出に占めるキャッシュレス決済の割合は58%と、年々その比率は高くなっている現状を踏まえ、各商店の恒常的なキャッシュレス決済導入を後押しする取り組みの継続が必要です。
◆伝統工芸品などの価値を様々な世代に浸透させるため、SNS等を活用した製品のPRや、新たな制作者や異分野の製品を発掘し、ターゲットを広げることが課題です。
◆金魚養殖産業を次世代に継承するためには、PRの強化及び、養殖技術及び養殖池を残すことが課題です。
◆農地は防災上もまちの貴重な資源であり、保全に向け様々な方策を実施するとともに、農地の担い手である農家に対し、社会状況に即した営農支援が必要です。

【令和7年度　産業経済部経営支援課　課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	産業経済費	商工・農業水産費	経営支援費	－

1　組織目標

◆区内産業経済データの的確な情報収集と分析を行い、エビデンスに基づく施策立案を推進します。
◆中小企業相談室の適正な運営管理と、事業者の課題に応じた支援策を充実させます。
◆機微を捉えた社会情勢に即する融資制度の検討と、適切な債権管理を行います。
◆AIやLoGoフォームなどのデジタルツールを活用し、職員と事業者双方の業務効率化と利便性向上を図ります。
◆相談しやすい職場風土の醸成とワークライフバランスを重視した働きやすい環境づくりに努めます。

2　所管事務

◆産業及び経済に係る調査並びに資料収集に関すること。
◆産業振興計画に関すること。
◆中小企業の経営相談及び経営支援に関すること。
◆創業支援に関すること。
◆中小企業相談室の管理運営に関すること。
◆中小企業融資に関すること。

3　令和６年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆中小企業の生産性向上に資するデジタル技術活用のさらなる浸透や事業承継着手の機会提供、人材確保に向けた取り組みの支援が課題です。
◆国際情勢が与える地域経済への影響など、コロナ禍収束後も引き続き先行き不透明な要素が多い中で、いかに情勢を的確に捉え、機動的な支援につなげられるか、ということが今後さらに重要になると見込まれます。

4　事業の成果

成果指標	４年度	５年度	６年度	７年度	成果指標の説明
中小企業振興事業資金利用事業者数（社）	7,206	7,021	6,936	6,820	各年度末において融資残高を有する事業者数
中小企業DX促進・伴走支援事業者数（社）	11	14	21	25	アドバイザーによる企業の課題分析・戦略策定の伴走型支援を行った事業者数

成果の説明

◆中小企業振興事業資金利用事業者数：新型コロナウイルス感染症対策融資が令和4年度末をもって終了となり、償還もすすんでいることから、令和7年度末の利用事業者数は前年度比で1.7%減少しました。また、令和6年度限定で実施した特別融資が終了し、あっせん融資の申請件数は前年度比で35.7%減少しました。
◆中小企業DX促進・伴走支援事業者数：デジタル技術を活用した課題解決に取り組む区内中小企業28社に、専門アドバイザーの派遣を行い、うち25社には課題分析・戦略策定等の継続的な支援を行いました。令和6年度と比べると、支援を実施した事業者数は4件増加しました。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	５年度	６年度(A)	７年度(B)	C=B-A	勘定科目	５年度	６年度(D)	７年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	－	133,389	131,310	△ 2,079	行政収入 地方税	－	0	0	0
物件費	－	137,097	167,148	30,051	特別区財政調整交付金	－	0	0	0
うち委託料	－	*128,258*	*158,036*	*29,778*	国庫支出金	－	0	0	0
維持補修費	－	0	0	0	都支出金	－	48,401	55,423	7,022
扶助費	－	0	0	0	分担金及負担金	－	0	0	0
補助費等	－	1,076,130	932,419	△ 143,711	使用料及手数料	－	0	0	0
減価償却費	－	0	0	0	その他	－	28,601	31,312	2,711
不納欠損引当金繰入額	－	0	577	577	小計 H	－	77,002	86,735	9,733
賞与・退職引当金繰入額	－	64,041	25,243	△ 38,798	行政収支差額 I=H-G	－	△ 1,333,716	△ 1,169,962	163,754
その他	－	62	0	△ 62	金融収支差額 J	－	0	0	0
小計 G	－	1,410,718	1,256,697	△ 154,021	通常収支差額 K=I+J	－	△ 1,333,716	△ 1,169,962	163,754
特別費用 小計 L	－	0	0	0	特別収入 小計 M	－	15,421	32,571	17,150
特別収支差額 N=M-L	－	15,421	32,571	17,150	当期収支差額 O=K+N	－	△ 1,318,295	△ 1,137,391	180,904

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【都支出金】 地域産業活力創出支援事業計画事業費都補助金27,245千円 地域産業デジタル化推進事業費都補助金24,541千円 地域少子化対策重点推進交付金1,981千円など	【都支出金】 地域産業活力創出支援事業計画事業費都補助金の対象事業増により6,879千円増など
【補助費等】 区制度融資利子補助金557,730千円 区制度融資信用保証料補助金333,216千円など	【補助費等】 令和6年度に実施した経営支援資金特別融資の終了に伴い、利子補給金△33,849千円減、信用保証料補助金△100,797千円減など
【物件費（委託料）】 中小企業振興事業資金融資等の利子補給等に係る業務委託43,788千円 江戸川区結婚パスポート事業業務委託29,454千円 江戸川区中小企業ＤＸ促進・伴走支援事業業務委託30,542千円など	【物件費（委託料）】 中小企業振興事業資金融資に係るシステム改修費用と人件費等の高騰のため11,614千円増、事業承継支援事業の新規実施に伴い17,305千円増など

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	86,801	社会資本整備等投資活動収入	1,545	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	1,248,171	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 1,161,369	社会資本整備等投資活動収支差額 B	1,545	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 1,159,824	一般財源共通調整	△ 2,883	一般財源充当調整	1,162,707

④貸借対照表

（千円）

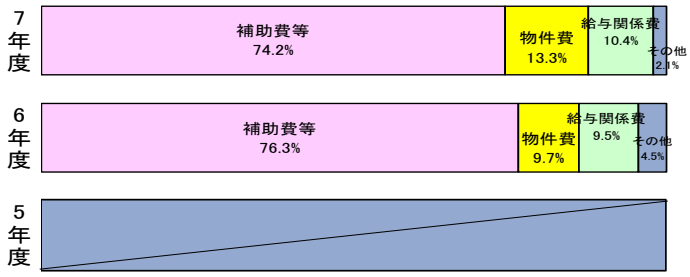
勘定科目	６年度(A)	７年度(B)	C=B-A	勘定科目	６年度(D)	７年度(E)	F=E-D
流動資産 G	28,874	26,688	△ 2,186	流動負債 J	9,078	10,384	1,306
収入未済	288,029	286,430	△ 1,599	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	△ 259,165	△ 259,742	△ 577	特別区債	0	0	0
その他	11	0	△ 11	賞与引当金	9,078	10,384	1,306
固定資産 H	1,673	2,027	354	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	76,321	78,311	1,990
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	76,321	78,311	1,990
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	85,399	88,696	3,297
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 54,851	△ 59,981	△ 5,130
その他	1,673	2,027	354	正味財産の部合計 M=I-L	△ 54,851	△ 59,981	△ 5,130
資産の部合計 I=G+H	30,547	28,715	△ 1,832	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	30,547	28,715	△ 1,832

⑤貸借対照表の特徴的事項

	勘定科目		勘定科目
決算額の主な内訳	【収入未済】 中小企業緊急特別対策資金融資205,546千円、景気対策特別資金等弁償金46,620千円、地場産業振興事業資金融資34,264千円	主な増減理由	【収入未済】 債務者の償還により1,599千円減
	【不納欠損引当金】 中小企業緊急特別対策資金融資185,957千円、景気対策特別資金等弁償金46,620千円、地場産業振興事業資金融資27,165千円		【不能欠損引当金】 債務者の償還により577千円減
	【固定資産（その他）】 地場産業振興事業長期貸付金2,027千円		【固定資産（その他）】 貸倒引当金の戻入により354千円減

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



◆人に関わるコストの内訳

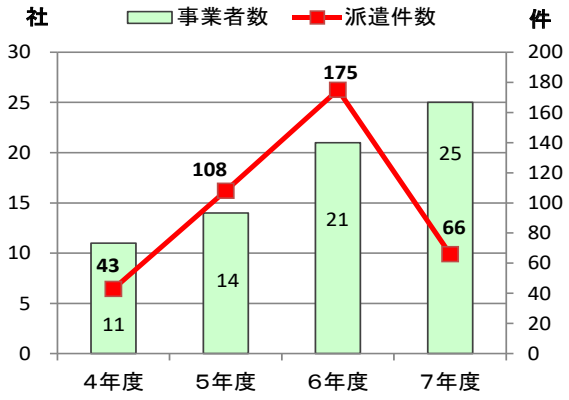
（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 フルタイム	会計年度任用職員 パートタイム	その他
7年度	人数	11	－	11	16
	金額	100,853	－	30,408	48
	うち時間外手当	7,363	－		
6年度	人数	11	－	8	17
	金額	100,849	－	32,489	51
	うち時間外手当	9,890	－		
対前年度	人数	0	－	3	△ 1
	金額	4	－	△ 2,081	△ 3
	うち時間外手当	△ 2,527	－		

その他:【江戸川区産業賞表彰選考委員】

７ 個別分析

◆中小企業DX促進・伴走支援事業者数と専門アドバイザー派遣件数の推移



◆その他の分析指標

指　標	5年度	6年度	7年度
区民一人あたりのコスト	0円	2,032円	1,798円
区民一人あたりの資産額	0円	44円	41円
区民一人あたりの負債額	0円	123円	127円

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆あっせん融資は、令和2年度以降続いていたコロナ禍対策関連の特別融資が令和6年度で終了し、令和7年度はコロナ禍前の水準に戻りました。貸付実績は前年度比で件数は73%、金額では63%と資金需要は落ち着きの様相となりました。
あっせん融資にかかる補助費である利子補給・信用保証料補助の費用は前年度比で13%の減少となりました。

◆DX促進・伴走支援事業により、支援事業者数は前年度比19%増、アドバイザー派遣件数は前年度比62%減となりました。その1つ目の要因は、令和6年度から継続して伴走支援をしていた8事業者が、令和7年度の上半期までにシステムの導入等の目的を果たし支援を完了したことです。2つ目の要因は、DX応援隊に加えて令和7年度から「デジタルはじめる応援隊」を立ち上げ、デジタル化の初期段階のサポートを目的として、年度内3回までの支援を6事業者に行ったことです。引き続き産業関係団体へのアプローチなどにより事業の周知啓発に注力し、新規支援事業者の掘起しにつなげていきます。また、事業費は令和6年度とほぼ同額であり、総額の2/3を都補助金から充当しています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

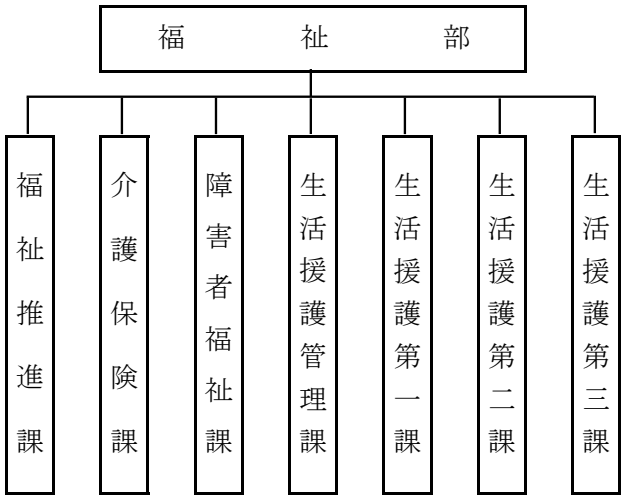
◆中小企業の生産性向上に資するデジタル技術活用の更なる浸透や事業承継着手の機会提供、人材確保に向けた取り組みの支援が課題です。

◆関税や中東情勢など国際情勢が地域経済に与える影響を、いかに迅速かつ的確に捉え、機動的な支援につなげられるかが今後さらに重要になると見込まれます。

【令和7年度　福祉部　部別（歳出款別）財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	福祉費	－	－	－

1　組織体制、組織目標、所管事務



【組織目標】

◆「アクションプラン実践」の実施及び、施策の立案・予算編成においてはEBPMの視点で行う。

◆DXの推進などによる事務の効率化と区民にとってわかりやすい資料の作成や利便性向上を図る。

◆報告・相談・連絡を行い、風通しの良い、助け合える組織風土を培う。

◆利他の精神の醸成と整理整頓実践する。

【所管事務】

◆高齢者・身体障害者・知的障害者などの福祉推進、介護保険、生活保護、ひきこもり施策など

2　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目 / 所属	行政費用 A	給与関係費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等	減価償却費	その他
福祉推進課	3,271,884	668,957	1,133,886	3,059	99,556	1,187,932	54,547	123,946
介護保険課	10,786,475	144,394	1,246,873	0	606,351	389,620	2,543	8,396,693
障害者福祉課	30,238,410	971,976	4,030,219	128,442	24,386,907	320,846	161,714	238,305
生活援護管理課	3,007,185	379,909	568,383	0	1,356,660	619,635	3,588	79,010
生活援護第一課	24,547,845	643,544	44,375	0	23,577,111	0	0	282,814
生活援護第二課	7,202,939	605,346	43,150	0	6,346,448	63	0	207,930
生活援護第三課	7,250,798	597,230	60,185	6,134	6,371,019	38	4,059	212,132
計	86,305,536	4,011,357	7,127,073	137,636	62,744,052	2,518,134	226,452	9,540,834

勘定科目 / 所属	行政収入 B	国・都支出金	分担金及負担金	使用料及手数料	その他	行政収支差額 C=B-A	その他収支差額 D	当期収支差額 E=C+D
福祉推進課	1,750,493	1,459,566	0	21,449	269,478	△ 1,521,391	12,393	△ 1,508,999
介護保険課	1,632,957	1,051,615	96,063	0	485,279	△ 9,153,518	7,314	△ 9,146,204
障害者福祉課	18,158,033	15,710,784	649,890	28,600	1,768,758	△ 12,080,378	48,464	△ 12,031,913
生活援護管理課	815,960	1,557,291	0	0	△ 741,331	△ 2,191,225	151,021	△ 2,040,204
生活援護第一課	19,275,764	18,032,820	0	0	1,242,943	△ 5,272,081	△ 166,865	△ 5,438,946
生活援護第二課	5,066,357	4,766,909	0	0	299,448	△ 2,136,582	△ 61,345	△ 2,197,927
生活援護第三課	5,029,424	4,807,906	0	170	221,346	△ 2,221,375	△ 62,430	△ 2,283,804
計	51,728,987	47,386,894	745,953	50,219	3,545,921	△ 34,576,549	△ 71,448	△ 34,647,997

②キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目 / 所属	行政サービス活動収支差額 A	社会資本整備等投資活動収支差額 B	財務活動収支差額 C	収支差額 D=A+B+C	一般財源共通調整	一般財源充当調整
福祉推進課	△ 1,403,231	△ 77,488	0	△ 1,480,719	△ 108,937	1,589,656
介護保険課	△ 9,147,226	0	0	△ 9,147,226	△ 257,215	9,404,441
障害者福祉課	△ 11,872,842	△ 80,280	0	△ 11,953,122	△ 2,075	11,955,197
生活援護管理課	△ 1,216,036	△ 52	0	△ 1,216,088	0	1,216,088
生活援護第一課	△ 6,180,630	0	0	△ 6,180,630	0	6,180,630
生活援護第二課	△ 2,157,655	0	0	△ 2,157,655	0	2,157,655
生活援護第三課	△ 2,176,415	0	0	△ 2,176,415	0	2,176,415
計	△ 34,154,035	△ 157,820	0	△ 34,311,855	△ 368,226	34,680,081

③貸借対照表

（千円）

勘定科目 / 所属	流動資産 A	収入未済	不納欠損引当金	その他	固定資産 B	土地	建物	工作物
福祉推進課	180,078	186,241	△ 6,163	0	3,942,195	3,334,846	461,365	4,347
介護保険課	11,201	12,961	△ 1,760	0	0	0	0	0
障害者福祉課	99,979	100,119	△ 140	0	7,023,502	4,566,622	2,393,142	12,890
生活援護管理課	14,465	16,150	△ 1,685	0	10,816	0	0	0
生活援護第一課	837,784	941,436	△ 103,652	0	0	0	0	0
生活援護第二課	946,595	1,063,709	△ 117,114	0	0	0	0	0
生活援護第三課	827,423	929,793	△ 102,370	0	149,263	59,718	89,385	0
計	2,917,525	3,250,410	△ 332,885	0	11,125,775	7,961,186	2,943,892	17,237

勘定科目 / 所属	（固定資産） インフラ資産	建設仮勘定	その他	資産の部合計 C=A+B	流動負債 D	特別区債	賞与引当金	その他
福祉推進課	0	0	141,637	4,122,273	64,960	0	64,960	0
介護保険課	0	0	0	11,201	15,051	0	15,051	0
障害者福祉課	0	0	50,848	7,123,481	95,300	0	95,300	0
生活援護管理課	0	0	10,816	25,281	42,087	0	42,074	13
生活援護第一課	0	0	0	837,784	67,387	0	67,387	0
生活援護第二課	0	0	0	946,595	65,148	0	65,148	0
生活援護第三課	0	0	159	976,686	63,193	0	63,193	0
計	0	0	203,461	14,043,300	413,127	0	413,115	13

勘定科目 / 所属	固定負債 E	特別区債	退職給与引当金	その他	負債の部合計 F=D+E	正味財産の部合計 （正味財産） G	（うち当期正味財産増減額）	負債及び正味財産の合計 H=F+G
福祉推進課	361,611	0	361,611	0	426,572	3,695,701	*△ 28,280*	4,122,273
介護保険課	110,654	0	110,654	0	125,705	△ 114,504	*1,022*	11,201
障害者福祉課	606,580	0	606,580	0	701,880	6,421,601	*58,269*	7,123,481
生活援護管理課	293,967	0	293,967	0	336,054	△ 310,774	*△ 391,941*	25,281
生活援護第一課	486,985	0	486,985	0	554,372	283,412	*309,509*	837,784
生活援護第二課	482,244	0	482,244	0	547,392	399,203	*△ 40,273*	946,595
生活援護第三課	477,013	0	477,013	0	540,206	436,480	*△ 107,389*	976,686
計	2,819,055	0	2,819,055	0	3,232,182	10,811,118	△ 199,083	14,043,300

3 財務構造分析（人に関わるコスト）

（人・千円）

勘定科目 / 所属	常勤職員 人数	金額	（うち時間外手当）	会計年度任用職員（フルタイム） 人数	金額	会計年度任用職員（パートタイム） 人数	金額	その他 人数	金額
福祉推進課	53	438,979	*28,675*	1	1,058	54	228,649	43	271
介護保険課	19	121,798	*1,523*	2	12,264	3	10,244	9	87
障害者福祉課	96	737,094	*40,492*	10	61,452	36	161,073	91	12,358
生活援護管理課	47	340,342	*9,633*	－	-	8	33,857	5	5,709
生活援護第一課	82	590,084	*20,339*	5	20,209	9	32,348	2	905
生活援護第二課	82	570,387	*25,497*	2	11,886	7	22,168	2	905
生活援護第三課	80	553,886	*10,442*	3	13,524	8	28,915	2	905
計	459	3,352,570	*136,601*	23	120,393	125	517,254	154	21,140

4 所管部長からの説明

◆なごみの家の来所者数は着実に増加しており、各地域への取り組み状況の深化が伺えます。それぞれの地域において、住民を主体とする活動(声かけ隊、地域防災、ボランティア等)が生まれており好事例の横展開に取り組んでいきます。
◆介護予防・日常生活支援総合事業や認知症総合支援事業等にて、介護予防の取り組みや認知症の早期発見・対応など様々な側面からの施策を行うことにより、要介護認定率（21.0%）が23区で5番目に低くなっています。
◆身体、知的、精神の3障害における支給決定の一元的な実施、愛の手帳の申請受付を障害者福祉課で行う体制を引き続き整えるとともに、健康部から自立支援医療と精神保健手帳業務等の移管を受け、手当・医療事務の連携体制の更なる強化を図るなど、引き続き区民サービスの向上に努めました。
◆「障害のある人が自分らしく暮らせるまち条例」の理念実現を促進するため「障害者差別解消支援地域協議会」を新たに設置しました。
◆生活保護業務AI支援サービスWAISEを導入しました。このことにより、保護決定に必要な情報検索が簡易になり、より正確で迅速な事務処理が可能となりました。その結果、対人支援に充てる時間の確保を実現しています。
◆令和6年度に行った被保護者アンケート、くらしごと相談室利用者アンケートの結果を踏まえ、「生活に困窮しても安心して暮らせるまち条例」の制定を行いました。
◆熱中症による搬送人数が多い7月、8月の2か月間のエアコンなどの使用による電気代の負担を軽減し、熱中症リスクの軽減を図るため、区独自の施策として、75歳以上の高齢者がいる67,709世帯へ電気代相当分の一部として、1世帯当たり5千円を支給しました。

【令和7年度　福祉部福祉推進課　課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	福祉費	社会福祉費	**福祉推進費**	－

1　組織目標

◆すべての事業において、共生社会ビジョン、SDGｓビジョン、公共施設再編・整備計画を踏まえ、アクションプラン実践の具体化と検証及びEBPMに基づく予算編成、DX推進による業務改善を行います。
◆孤立孤独対策、地域共生社会の推進、生きがい施策、住宅確保困難者への対応など、高齢者に対する様々な施策について、常に事業を見直す視点を持ち、新たに必要となる施策を検討していきます。
◆区民からの相談には、物価高騰による影響などを踏まえて対応します。

2　所管事務

◆介護等の施設整備に関すること。
◆成年後見区長申立てに関すること。
◆高齢者の元気施策に関すること。
◆高齢者の安全確保のための各種機器およびサービスの提供に関すること。
◆くすのきカルチャーセンターおよびくつろぎの家の管理に関すること。
◆民生委員および児童委員に関すること。

3　令和６年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆令和5年12月に策定した公共施設再編・整備計画には、なごみの家の機能は行政手続き機能・相談機能の役割が一体となったミニ区役所に包含するとされています。地域共生社会構築の拠点として、また区民に身近な相談窓口としてのなごみの家のあり方について、検討を継続していきます。
◆今後も増加が見込まれる65歳以上の単身高齢者の見守りを強化するため、緊急民間通報システムの設置等をさらに推進していく必要があります。
◆区営住宅使用料等については、分納等により納付の見通しを確保するとともに、区営住宅使用料等滞納整理事務処理要綱を基に、滞納整理に係る一連の事務を統一的に処理し、より適正かつ的確な滞納整理を実施し令和6年度の収納率は97.7%ですが、収納率100%を目指していきます。
◆行政サービスの見直しの観点から、くすのきカルチャーセンターにて受益者負担による受講料の導入や学校に併設されているカルチャーセンターの見直しを検討していきます。
◆くすのきクラブの活動を通して高齢者が健康で生きがいのある毎日を過ごしてもらうために、くすのきクラブ連合会と連携を図り、新規会員の加入促進及び既存のクラブ活動の継続支援に引き続き取り組むとともに、時代ニーズを反映したクラブ運営を目指していきます。

4　事業の成果

成果指標	４年度	５年度	６年度	７年度	成果指標の説明
なごみの家　来所者数（人） 相談件数（件）	延40,140 8,990	延48,500 10,358	延60,414 8,538	延66,915 8,347	なごみの家9か所分 相談は訪問相談も含む
民間緊急通報システム 「マモルくん」設置件数（件）	4,067	4,161	4,220	4,218	各年度末の設置数
くすのきクラブ数（クラブ） くすのきクラブ会員数（人）	184 13,493	191 12,926	201 12,624	193 11,984	区内各くすのきクラブおよび会員数の合計 （各年度当初時点）

成果の説明

◆なごみの家の来所者数が右肩上がりに増加しているのは、各所で地域イベント等を通じてPRをしてきたことが要因と考えます。これにより、誰でも気軽に立ち寄れる場所として、地域に根差してきていると言えます。
◆65歳以上の高齢者がご自宅で安全安心に生活できるよう、体調不良時や火災発生時に設置機器を通じて警備会社に通報する民間緊急通報システム「マモルくん」の設置を推進しました。令和7年度は2,585件の警備会社の出動があり、521件救急要請を行いました。
◆くすのきクラブのクラブ数・会員数が減少している現状を踏まえ、クラブの活動状況や課題を把握するため、全会長を対象にアンケートを実施しました。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

	勘定科目	５年度	６年度(A)	７年度(B)	C=B-A		勘定科目	５年度	６年度(D)	７年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	582,977	598,823	668,957	70,134	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	1,347,846	1,149,695	1,133,886	△ 15,809		特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	*1,136,423*	*945,748*	*919,395*	*△ 26,353*		国庫支出金	59,462	173,323	79,451	△ 93,872
	維持補修費	13,522	9,390	3,059	△ 6,331		都支出金	8,229,841	2,675,018	1,380,115	△ 1,294,903
	扶助費	85,360	80,562	99,556	18,994		分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	7,905,656	3,859,202	1,187,932	△ 2,671,270		使用料及手数料	22,079	22,271	21,449	△ 822
	減価償却費	67,369	63,231	54,547	△ 8,684		その他	76,705	96,323	269,478	173,155
	不納欠損引当金繰入額	9,870	0	0	0		小計 H	8,388,086	2,966,935	1,750,493	△ 1,216,442
	賞与・退職引当金繰入額	129,459	98,899	123,946	25,047	行政収支差額 I=H-G		△ 1,753,972	△ 2,892,868	△ 1,521,391	1,371,477
	その他	0	0	0	0	金融収支差額 J		1	22	99	77
	小計 G	10,142,058	5,859,802	3,271,884	△ 2,587,918	通常収支差額 K=I+J		△ 1,753,972	△ 2,892,846	△ 1,521,293	1,371,553
特別費用 小計 L		15,382	0	51	51	特別収入 小計 M		36,898	20,522	12,344	△ 8,178
特別収支差額 N=M-L		21,516	20,522	12,294	△ 8,228	当期収支差額 O=K+N		△ 1,732,456	△ 2,872,324	△ 1,508,999	1,363,325

②行政コスト計算書の特徴的事項

	勘定科目		勘定科目
決算額の主な内訳	【物件費】 福祉総合窓口業務等運営委託158,400千円、健康長寿協力湯事業委託258,740千円、江戸川区熱中症・物価高騰対策事業給付金審査等委託料43,766千円など	主な増減理由	【物件費】 江戸川区熱中症・物価高騰対策事業給付金開始のため43,766千円増、江戸川区物価高騰緊急支援給付金（7万円）事業の終了により33,688千円減など
	【補助費】 江戸川区物価高騰負担軽減給付金117,070千円、社会福祉協議会補助費138,941千円、熟年人材センター助成費131,891千円など		【補助費】 江戸川区物価高騰緊急支援給付金（7万円）事業の終了により460,324千円減、一部施設の工事完了により特別養護老人ホーム建設補助費263,400千円減など
	【都支出金】 重層的支援体制整備事業費交付金201,015千円、高齢者見守り推進事業費都補助金68,764千円など		【都支出金】 補助メニューの減により子供食堂推進事業費都補助金4,136千円の減、請求件数の減により行旅病人及び死亡人取扱費都負担金4,931千円の減など

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	1,752,455	社会資本整備等投資活動収入	56,514	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	3,155,687	社会資本整備等投資活動支出	134,002	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 1,403,231	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 77,488	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 1,480,719	一般財源共通調整	△ 108,937	一般財源充当調整	1,589,656

④貸借対照表

（千円）

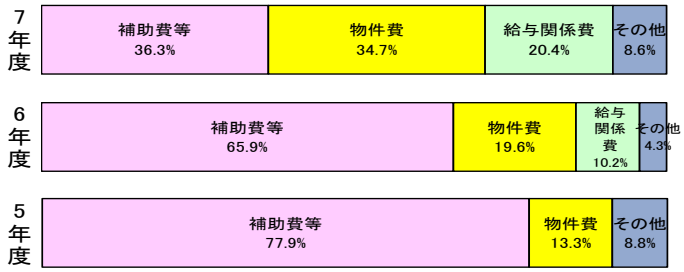
勘定科目	６年度(A)	７年度(B)	C=B-A	勘定科目	６年度(D)	７年度(E)	F=E-D
流動資産 G	191,168	180,078	△ 11,090	流動負債 J	39,284	64,960	25,676
収入未済	197,757	186,241	△ 11,516	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	△ 6,589	△ 6,163	426	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	39,284	64,960	25,676
固定資産 H	3,909,558	3,942,195	32,637	その他	0	0	0
土地	3,334,846	3,334,846	0	固定負債 K	337,462	361,611	24,149
建物	515,281	461,365	△ 53,916	特別区債	0	0	0
工作物	4,978	4,347	△ 631	退職給与引当金	337,462	361,611	24,149
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	376,746	426,572	49,826
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	3,723,981	3,695,701	△ 28,280
その他	54,452	141,637	87,185	正味財産の部合計 M=I-L	3,723,981	3,695,701	△ 28,280
資産の部合計 I=G+H	4,100,727	4,122,273	21,546	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	4,100,727	4,122,273	21,546

⑤貸借対照表の特徴的事項

	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	【収入未済】 三世代同居住宅貸付金175,583千円、区営住宅使用料・共益費の滞納繰越金13千円など	主な増減理由 【収入未済】 償還等により、三世代同居住宅貸付金10,915千円減少、区営住宅使用料・共益費の滞納繰越金5,308千円減少など
	【建物】 くすのきカルチャーセンター194,568千円、区営住宅4棟・集会所（中葛西四丁目アパート）126,899千円など	【建物】 くすのきカルチャーセンターの減価償却により20,626千円減少、区営住宅などの減価償却により19,711千円減少など
	【その他（固定資産）】 基金積立金122,300千円、立木14,373千円など	【その他（固定資産）】 基金積立金87,235千円増加など

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



◆人に関わるコストの内訳

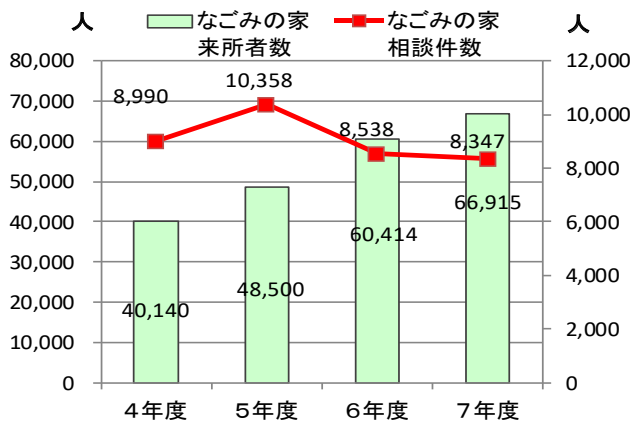
（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 フルタイム	会計年度任用職員 パートタイム	その他
7年度	人数	53	1	54	43
	金額	438,979	1,058	228,649	271
	うち時間外手当	28,675	－		
6年度	人数	50	－	53	43
	金額	369,337	－	229,257	229
	うち時間外手当	21,241	－		
対前年度	人数	3	1	1	0
	金額	69,642	1,058	△ 608	42
	うち時間外手当	7,434	－		

※その他:【民生委員推薦会委員、苦情解決委員、熟年しあわせ計画・介護保険事業計画検討委員】

７ 個別分析

◆なごみの家　来所者数（延べ人数）および相談件数（件）



◆その他の分析指標

指　標	5年度	6年度	7年度
区民一人あたりのコスト	14,689円	8,441円	4,680円
区民一人あたりの資産額	6,046円	5,907円	5,897円
区民一人あたりの負債額	582円	543円	610円

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆高齢者等が趣味や教養を高める学習を通し、豊かで充実した生活を送る機会を提供するために、くすのきカルチャー教室を実施し、2,465人（自主教室の受講者数を除く）が受講しました。
◆なごみの家の来所者数は着実に増加しており、各地域への取り組み状況の深化が伺えます。それぞれの地域において、住民を主体とする活動（声かけ隊、地域防災、ボランティア等）が生まれており、好事例の横展開に取り組んでいきます。
◆くすのきクラブ会長に実施したアンケートの結果から見えたクラブ運営の主な課題として「会員獲得（若年層の会員不足）」「広報活動の不足」「区の手続き等の事務の負担」が挙げられました。
◆高齢者の方が安心して生活できるよう民間緊急通報システムの設置を推進しました。新たに629件の設置を行いましたが、施設入所などにより631件の撤去を行ったため、設置件数が昨年より若干減少しました。
◆区営住宅使用料等について、区営住宅使用料等滞納整理事務処理要綱に基づき適正かつ的確な滞納整理を推進し、収納確保を図った結果、収納率は99.9%となり、前年度比2.2ポイント増加しました。
◆給付金の支給事務では、令和5年度は約72.5億円、令和6年度は約29.1億円、令和7年度は約4.6億円を支出しました。給付金の支出額により、補助費等の割合は毎年変動しています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆くすのきカルチャー教室は年間約2,500人の方が受講している中、受講料は無料であり約2億円の経費がかかっています。中サービス中負担の考えのもと、受講料の有料化については、受講生のご意見も聞きながら引続き検討していきます。
◆なごみの家空白圏域への対応が課題となっています。既存の拠点からの出張サービスに加え、地域福祉に係る人材やミニ区役所の担い手育成といった観点から、適切な人材の確保・育成に取り組んでいきます。
◆くすのきクラブは高齢者の生きがいづくりや健康の保持、地域コミュニティの形成に不可欠な団体です。今回のアンケート結果を踏まえ、持続可能な運営、基盤強化を図るため、くすのきクラブ連合会と課題を共有し、解決するための対策を講じていきます。
◆今後も増加が見込まれる65歳以上の単身高齢者の見守りを強化するため、民間緊急通報システムの設置等をさらに推進していく必要があります。
◆区営住宅使用料等については個々の納付の事情に寄り添いながらより適正かつ的確な滞納整理を実施し、収納率100%を目指します。

【令和7年度　福祉部介護保険課　課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	福祉費	社会福祉費	介護関係費	－

1　組織目標

◆ 高齢者虐待や認知症徘徊高齢者対応の取り組みを強化し、高齢者が地域で安心して健康に暮らし続けるための地域づくりを推進します。
◆ 介護人材確保に向けた取り組みを実施し、介護サービスの基盤強化を図ります。

2　所管事務

◆ 高齢者の相談に関すること。
◆ 養護老人ホームの入所措置に関すること。
◆ 介護人材の確保に関すること。
◆ 高齢者の安全確保のための各種機器及びサービスの提供に関すること。
◆ 高齢者の住まいの改造に関すること。

3　令和６年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆ 引き続き見込まれる要介護認定者の増加に伴い、今後も特別会計繰出金は増加するため、給付費の抑制と適正化を図っていくことが必要です。給付費の抑制については、健康部とともに介護予防施策を引き続き実施し、また、適正化については、ケアプラン点検の実施や介護事業所に対する指導・助言をさらに充実してまいります。

◆ 高齢者虐待の深刻化を防ぐためには、早期発見、早期対応が肝要です。このため、高齢者虐待防止に関する普及啓発と通報促進に努めてきました。その結果、指導・助言でとどまるケースが増えてきており、その成果が少しずつですが見えてきたと捉えています。しかし、その一方では、8050問題やケアラーなど、複雑かつ複合的な課題があるケースは引き続き増加しています。今後も専門的な人材育成及び熟年相談室等関係機関のさらなる資質向上を図り早期発見・対応に努めるとともに、あわせて、周知、啓発等により虐待を未然に防ぐ取り組みにも引き続き力をいれてまいります。

◆ 区では、国の推計に基づき、2025年における介護人材の不足数を1,500人と推計しています。この対策として、平成28年度より介護人材確保事業を実施しています。実績に結びついていない事業については、周知や働きかけに関する見直しを行いながら介護人材の確保と定着を推進し、当初の計画値を達成する見込みです。目標達成後は、将来の人材不足を見据えて、引き続き人材確保を行っていくとともに、確保した人材の育成・支援に重点を置き、施策の見直しを進めてまいります。

4　事業の成果

成果指標	４年度	５年度	６年度	７年度	成果指標の説明
養護老人ホーム措置入所者数(人)	129	149	166	173	養護老人ホームの年度末における措置入所者数 (区内:2施設 114人、区外:22施設 59人)
介護人材確保施策の利用件数(件)	278	256	349	276	介護福祉士育成給付金、介護職員初任者研修等受講費用助成及び介護・福祉人材緊急確保・定着奨励金事業利用件数
熟年者激励手当の支給人数(人)	628	595	569	583	新新制度(月額15千円)、新制度(月額25千円)、旧制度(月額53千円)の支給人数
紙おむつ等介護用品の支給件数(件)	79,197	81,550	85,200	88,132	紙おむつ、防水シーツの支給件数

成果の説明

◆ 養護老人ホーム措置入所者数
経済的理由等により家庭で生活することが困難な高齢者について、養護老人ホームへの措置入所により、能力に応じて自立した日常生活を支援しています。近年は軽費老人ホームなど類似サービスの充実により漸減傾向にありましたが、令和4年度から増加に転じたことから、一定の需要があると言えます。

◆ 介護人材確保施策の利用件数
区内介護人材の確保は喫緊の課題であるため、介護福祉士等の資格取得を目指す人材に対して、修学、研修受講等に係る経費を給付又は助成により支援し、区内介護人材の確保に繋げています。成果指標に掲げている事業のうち介護・福祉人材緊急確保・定着奨励金事業と介護福祉士育成給付金(養成施設ルート)は、前年度より利用件数が減少しましたが、それ以外の事業については、いずれも昨年度同等、もしくは大幅増となっています。

◆ 熟年者激励手当の支給人数
高齢者家庭の福祉増進を図ることを目的に、重度の要介護状態にある居宅の高齢者に激励手当を支給しています。介護認定者の増加に伴い増加傾向にありましたが、特別養護老人ホームへの入所等により資格喪失となる方も多く、受給者数は横ばい傾向になっています。

◆ 紙おむつ等介護用品の支給件数
清潔な環境衛生と経済的負担軽減を目的として、60歳以上で紙おむつ等を必要とする人(介護保険施設入所者及び生活保護受給者は除く)に対して、紙おむつ等の介護用品を支給しています。高齢者の増加に伴い増加傾向にあります。

5　財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	５年度	６年度(A)	７年度(B)	C=B-A	勘定科目	５年度	６年度(D)	７年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	135,110	140,513	144,394	3,881	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	1,435,419	1,214,492	1,246,873	32,381	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*1,390,918*	*1,159,120*	*1,197,853*	*38,733*	国庫支出金	358,412	622,559	604,848	△ 17,711
維持補修費	0	0	0	0	都支出金	717,481	588,147	446,767	△ 141,380
扶助費	531,349	563,929	606,351	42,422	分担金及負担金	69,689	84,096	96,063	11,967
補助費等	235,732	345,373	389,620	44,247	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	2,543	2,543	2,543	0	その他	454,684	571,519	485,279	△ 86,240
不納欠損引当金繰入額	0	6,000	0	△ 6,000	小計 H	1,600,266	1,866,321	1,632,957	△ 233,364
賞与・退職引当金繰入額	21,238	41,066	23,286	△ 17,780	行政収支差額 I=H-G	△ 8,884,023	△ 8,571,225	△ 9,153,518	△ 582,293
その他	8,122,898	8,123,630	8,373,407	249,777	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	10,484,289	10,437,546	10,786,475	348,929	通常収支差額 K=I+J	△ 8,884,023	△ 8,571,225	△ 9,153,518	△ 582,293
特別費用 小計 L	253	6,000	0	△ 6,000	特別収入 小計 M	13,303	14,403	7,314	△ 7,089
特別収支差額 N=M-L	13,050	8,403	7,314	△ 1,089	当期収支差額 O=K+N	△ 8,870,973	△ 8,562,823	△ 9,146,204	△ 583,381

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【行政収入の概要】 低所得者に対する保険料軽減負担金（国庫支出金・都支出金）、特別会計繰入金（その他）など	【その他（行政費用）】 特別会計繰出金などの増により249,777千円増加
【その他（行政費用）】 区の公費負担分を含む介護保険事業特別会計への繰出金	【都支出金】 地域密着型サービス拠点等整備事業の対象件数が減ったことなどにより141,380千円減少
【物件費】 熟年者ケア機器等支給費563,004千円など	【その他（行政収入）】 特別会計繰入金の減などにより86,240千円の減少

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	1,634,549	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	10,781,775	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 9,147,226	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 9,147,226	一般財源共通調整	△ 257,215	一般財源充当調整	9,404,441

④貸借対照表

（千円）

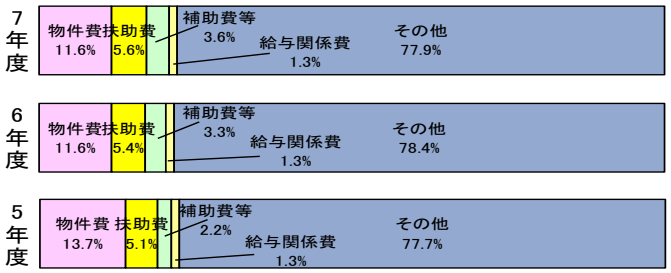
勘定科目	６年度(A)	７年度(B)	C=B-A	勘定科目	６年度(D)	７年度(E)	F=E-D
流動資産 G	8,553	11,201	2,648	流動負債 J	14,186	15,051	865
収入未済	14,553	12,961	△ 1,592	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	△ 6,000	△ 1,760	4,240	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	14,186	15,051	865
固定資産 H	2,543	0	△ 2,543	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	112,436	110,654	△ 1,782
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	112,436	110,654	△ 1,782
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	126,622	125,705	△ 917
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 115,526	△ 114,504	1,022
その他	2,543	0	△ 2,543	正味財産の部合計 M=I-L	△ 115,526	△ 114,504	1,022
資産の部合計 I=G+H	11,096	11,201	105	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	11,096	11,201	105

⑤貸借対照表の特徴的事項

	勘定科目		勘定科目
決算額の主な内訳	【収入未済】 介護福祉士育成給付金の返還金12,961千円	主な増減理由	【その他（固定資産）】 ソフトウェア資産の減価償却分として2,543千円減少 【収入未済】 介護福祉士育成給付金の返還額が減少したことにより1,592千円減少

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



◆人に関わるコストの内訳

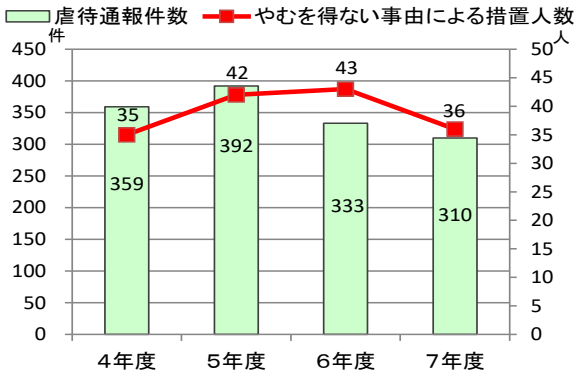
（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 フルタイム	会計年度任用職員 パートタイム	その他
7年度	人数	19	2	3	9
	金額	121,798	12,264	10,244	87
	うち時間外手当	*1,523*	*5*		
6年度	人数	19	2	2	10
	金額	124,447	10,315	5,613	139
	うち時間外手当	*2,930*	*18*		
対前年度	人数	0	0	1	△ 1
	金額	△ 2,649	1,949	4,631	△ 52
	うち時間外手当	*△ 1,407*	*△ 13*		

※その他【老人ホーム等入所判定委員、地域密着型サービス運営委員】

７ 個別分析

◆虐待通報件数とやむを得ない事由による措置人数



◆介護人材確保施策事業の目標値とその成果

事業名	5年度 目標値	5年度 成果	6年度 目標値	6年度 成果	7年度 目標値	7年度 成果
介護福祉士育成給付金交付事業	50人	26人	50人	72人	50人	24人
介護職員初任者研修等受講費用助成事業	50人	26人	50人	53人	50人	109人
介護・福祉人材緊急確保・定着奨励金事業	300人	204人	230人	224人	230人	143人

※上記のほか、事業者に対する支援として「介護職員宿舎借り上げ支援事業」を実施し、人材確保につながる間接的な事業も行っています。

◆その他の分析指標

指　標	5年度	6年度	7年度
区民一人あたりのコスト	15,184円	15,036円	15,430円
区民一人あたりの資産額	32円	16円	16円
区民一人あたりの負債額	184円	182円	180円

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆ 介護関係費は、介護保険制度における区の公費負担12.5%分を含む介護保険事業特別会計への繰出金が8,373,407千円と金額が大きく、行政費用の約78%を占めています。その他では熟年者ケア機器等支給費などの物件費、老人ホーム等措置費などの扶助費が大きな割合を占めています。

◆ 令和7年度のやむを得ない事由による措置件数は36件と微減傾向にあります。令和5年度より人材育成にも力を入れており、その結果が措置件数の微減に繋がったと捉えています。養護老人ホームへの措置入所や、特別養護老人ホーム等へのやむを得ない事由による措置入所を適切に行うことで、高齢者の安定した生活の確保や虐待者からの保護、必要な介護サービスの提供を図り、高齢者が安心して暮らすことができる地域づくりを推進しています。

◆ 介護に関する資格取得に向けた費用の助成や、介護サービス事業所等で働く方を対象に奨励金の支給を行うことで、介護人材確保や定着を推進しています。介護職員初任者研修等受講費用助成事業の利用件数は大幅に増加し、介護人材確保、スキルアップによる人材定着に寄与していると考えられます。
一方で令和2年度から開始した定着奨励金事業については、従事者の離職率が国の離職率と同程度から減少しなかったため、令和7年度をもって事業廃止としました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆ 引き続き見込まれる要介護認定者の増加に伴い、今後も特別会計繰出金は増加するため、給付費の抑制を図っていくことが必要です。給付費の抑制については、健康部とともに介護予防施策を引き続き実施します。

◆ 養護者による高齢者虐待の深刻化を防ぐためには、早期発見、早期対応が肝要です。このため、高齢者虐待防止に関する普及啓発と通報促進、また人材育成に努めてきました。その結果、指導・助言でとどまるケースが増えてきており、その成果が少しずつ見えてきたと捉えています。その一方で、複雑かつ複合的な課題があるケースは増加しています。今後も専門的な人材育成及び熟年相談室等関係機関のさらなる資質向上を図り早期発見・対応に努めるとともに、あわせて、周知、啓発をより効果的に行うために、AIを活用して虐待発生内訳等を分析を行います。そして虐待を未然に防ぐ取り組みにも引き続き力をいれてまいります。

◆ 区では、国の推計に基づき、2040年における介護人材の不足数を2,400人と推計しています。この対策として、平成28年度より介護人材確保事業を実施しています。実績に結びついていない事業については、効果測定を行い事業継続を慎重に検討するとともに、人材確保という観点だけでなく、確保した人材の育成・定着に重点を置き、施策の見直しを進めてまいります。

【令和7年度　福祉部障害者福祉課　課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	福祉費	社会福祉費	**障害者福祉費**	－

1　組織目標

◆「障害のある人が自分らしく暮らせるまち条例」の理念に基づく施策の推進、各種サービスの向上及び適切な事業者支援を実施します。
◆　区民の利便性向上、業務の適正化・効率化をはかるためのAIやオンライン申請等を活用したDX推進を実施します。
◆　区民目線のサービス提供の推進と、積極的な研修参加や各自の学びによる相談スキルの向上を図ります。
◆　障害福祉に携わる職員としての自己覚知と自己研鑽を行います。
◆　様々な課題を互いに共有し、前向きに業務に取り組むことができる、風通しのよい職場づくりを進めていきます。

2　所管事務

◆障害特性に応じた各障害福祉サービス利用を主とした相談・調査・支給決定などの支援に関すること。
◆給付費等の支払に関すること。
◆障害福祉関連の手当の支給に関すること。
◆障害者福祉施策全般に関すること。
◆障害支援区分の認定や障害認定審査会の運営に関すること。
◆難病、小児慢性特定疾病、公害健康被害の認定及び補償給付、公害保健福祉及び予防事業、大気汚染に係る障害者認定に関すること。
◆障害福祉サービス等の指定事業者への指導及び支援に関すること。
◆障害者理解や虐待に関すること。

3　令和６年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆これまで自立支援協議会内で行っていた「計画策定委員会」と「障害者差別協議会」を今年度より別の会議体としたため、自立支援協議会も含め、これらの会議も効果的なものになるよう着実に実施していきます。
◆就労困難者の就労訓練の機会を確保するとともに、区内に就労場所を確保することで、就労困難者等の自立を促進していきます。
◆窓口一体化による更なる効率化を図るとともに、電子申請を推進することで、来所しなくても良い窓口実現に向け更なる区民サービスの向上を図ります。
◆障害者の権利擁護をさらに進めていくため、理解啓発、虐待対応の強化を引き続き進めていきます。
◆障害児の相談・支援の充実を図るため、引き続き、児童発達支援センターの開所を推進していきます。
◆指定管理先の安全安心な支援の提供と、利用者やそのご家族の声や時代のニーズに合わせた運営を行っていきます。

4　事業の成果

成果指標	４年度	５年度	６年度	７年度	成果指標の説明
就労系支援の給付日数（日）	297,593	324,675	350,663	353,213	就労移行支援、就労継続支援の年間利用日数
就労系支援の利用者数（人）	1,930	2,228	2,417	2,538	就労移行支援、就労継続支援の実利用者数
グループホームの給付日数（日）	233,049	262,627	291,235	319,155	グループホームの年間利用日数
グループホームの利用者数（人）	763	848	939	1,012	グループホームの実利用者数
生活介護の給付日数（日）	259,105	265,966	293,263	307,570	生活介護の年間利用日数
生活介護の利用者数（人）	1,283	1,301	1,338	1,382	生活介護の実利用者数

成果の説明

◆就労系支援の利用者数は、令和6年度と比較をして利用者が121名増加し、給付日数も2,550日増加しました。就労継続支援B型（江戸川区平均工賃：令和6年度15,583円、令和7年度16,415円）、就労定着支援は増加傾向で、障害者の方の就労に対する意識が年々高くなってきています。令和7年度は就労系支援を利用して就職に繋げられた方が141名（令和6年度は144名）いました。
◆就労系支援にR7.10より新たに「就労選択支援事業」が開始し、区立就労支援センター中心に事業を実施しました。
◆グループホームの利用者数は、令和6年度と比較して利用者が73名増加し、給付日数も27,920日増加しました。令和7年度のグループホームの新規開設が9ホーム（令和6年度は11ホーム）と増えていることが1つの要因と考えられます。
◆生活介護の利用者数は、令和6年度と比較をして利用者が44名増加し、給付日数も14,307日増加しました。区内民間生活介護事業所における定員数増（14名）などが1つの要因と考えられます。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	５年度	６年度(A)	７年度(B)	C=B-A	勘定科目	５年度	６年度(D)	７年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	639,013	865,826	971,976	106,150	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	3,447,305	3,812,125	4,030,219	218,094	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*260,772*	*347,561*	*476,550*	*128,989*	国庫支出金	8,904,450	9,498,575	10,368,080	869,505
維持補修費	66,295	80,264	128,442	48,178	都支出金	4,650,819	4,953,644	5,342,704	389,060
扶助費	20,946,017	23,152,012	24,386,907	1,234,895	分担金及負担金	0	0	649,890	649,890
補助費等	447,165	405,480	320,846	△ 84,634	使用料及手数料	28,625	29,979	28,600	△ 1,379
減価償却費	147,274	154,990	161,714	6,724	その他	1,370,497	1,738,209	1,768,758	30,549
不納欠損引当金繰入額	139	219	0	△ 219	小計 H	14,954,391	16,220,406	18,158,033	1,937,627
賞与・退職引当金繰入額	97,131	212,783	235,805	23,022	行政収支差額 I=H-G	△ 10,844,496	△ 12,463,291	△ 12,080,378	382,913
その他	8,547	0	2,500	2,500	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	25,798,887	28,683,697	30,238,410	1,554,713	通常収支差額 K=I+J	△ 10,844,496	△ 12,463,291	△ 12,080,378	382,913
特別費用 小計 L	6,987	622	203	△ 419	特別収入 小計 M	5,677	9,655	48,667	39,012
特別収支差額 N=M-L	△ 1,310	9,033	48,464	39,431	当期収支差額 O=K+N	△ 10,845,806	△ 12,454,258	△ 12,031,913	422,345

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【扶助費】 障害者手当等支給経費2,693,088千円、障害児支援給付経費4,431,171千円、自立支援給付経費15,118,840千円、公害健康被害補償事業経費640,357千円など	【扶助費】 障害福祉サービス等の利用増や、組織改正に伴う事業費の増等により1,234,895千円増加
【物件費】 区立障害者施設管理経費3,479,154千円、公害健康被害補償事業経費34,063千円など	【物件費】 区立障害者施設における管理経費増や、組織改正に伴う事業費の増等により218,094千円増加
【補助費等】 団体助成等関係費205,340千円、葛西児童発達支援センター運営費98,812千円など	【補助費等】 指定管理負担金の減等により84,634千円減少

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	18,090,968	社会資本整備等投資活動収入	6,800	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	29,963,810	社会資本整備等投資活動支出	87,080	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 11,872,842	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 80,280	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 11,953,122	一般財源共通調整	△ 2,075	一般財源充当調整	11,955,197

④貸借対照表

（千円）

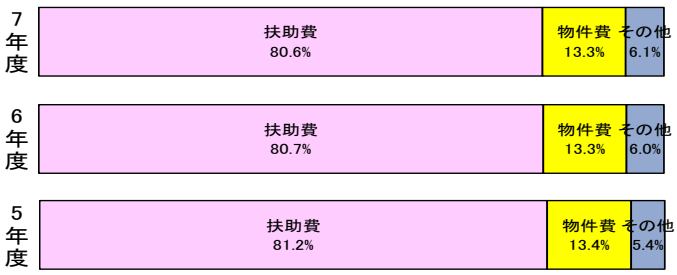
勘定科目	６年度(A)	７年度(B)	C=B-A	勘定科目	６年度(D)	７年度(E)	F=E-D
流動資産 G	39,462	99,979	60,517	流動負債 J	82,402	95,300	12,898
収入未済	39,681	100,119	60,438	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	△ 219	△ 140	79	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	82,402	95,300	12,898
固定資産 H	6,961,279	7,023,502	62,223	その他	0	0	0
土地	4,349,958	4,566,622	216,664	固定負債 K	555,007	606,580	51,573
建物	2,547,279	2,393,142	△ 154,137	特別区債	0	0	0
工作物	13,229	12,890	△ 339	退職給与引当金	555,007	606,580	51,573
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	637,409	701,880	64,471
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	6,363,332	6,421,601	58,269
その他	50,812	50,848	36	正味財産の部合計 M=I-L	6,363,332	6,421,601	58,269
資産の部合計 I=G+H	7,000,740	7,123,481	122,741	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	7,000,740	7,123,481	122,741

⑤貸借対照表の特徴的事項

	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	【収入未済（流動資産）】 訓練等給付費の返済未済57,410千円 事業所返還金の返還未済19,018千円など	主な増減理由 【収入未済（流動資産）】 訓練等給付費返還金未済の発生等により60,438千円増加
	【不能欠損引当金（流動資産）】 心身障害者福祉手当の不納欠損引当金繰入117千円 区立障害者支援ハウス利用料の不納欠損引当金繰入23千円	【不能欠損引当金（流動資産）】 障害者手当等支給経費における不納欠損引当金戻入等により79千円減少
	【建物（固定資産）】 区立障害者施設2,393,142千円	【建物（固定資産）】 減価償却など154,137千円減少

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



◆人に関わるコストの内訳

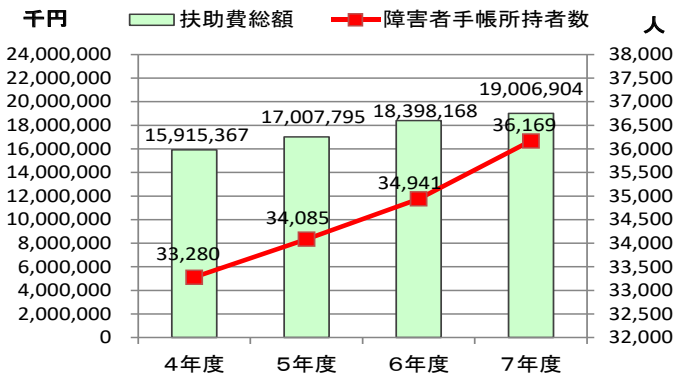
（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 フルタイム	会計年度任用職員 パートタイム	その他
7年度	人数	96	10	36	91
	金額	737,094	61,452	161,073	12,358
	うち時間外手当	*40,492*	*1,386*		
6年度	人数	83	13	30	78
	金額	655,317	61,497	135,557	13,454
	うち時間外手当	*38,551*	*1,538*		
対前年度	人数	13	△ 3	6	13
	金額	81,777	△ 45	25,516	△ 1,096
	うち時間外手当	*1,941*	*△ 152*		

その他:【障害認定審査会委員、小児慢性特定疾病審査会委員、公害健康被害認定審査会委員、公害健康被害補償診療報酬審査会委員 等】

７ 個別分析

◆障害児支援・自立支援給付費の扶助総額と障害者手帳所持者の推移



◆その他の分析指標

指　標	５年度	６年度	７年度
区民一人あたりのコスト	37,364円	41,320円	43,256円
区民一人あたりの資産額	10,289円	10,085円	10,190円
区民一人あたりの負債額	757円	918円	1,004円

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆障害者福祉費の80.6%を扶助費が占めています。利用者と利用日数の増加により、扶助費は増加しています。
◆身体、知的、精神の3障害における支給決定の一元的な実施、愛の手帳の申請受付を障害者福祉課で行う体制を引き続き整えるとともに、健康部から自立支援医療と精神保健手帳業務等の移管を受け、手当・医療事務の連携体制の更なる強化を図るなど、引き続き区民サービスの向上に努めました。
◆就労困難者への就労支援を目的として就労サポート係を設置し、江戸川ビアプロジェクト等を通じて就労機会の確保を図りました。
◆就労支援B型事業所から一般企業化することで、障害者の経済的自立を目指すデジタルラボ江戸川を支援するため、運営費の一部を補助しました。
◆障害福祉サービス事業所の人材確保促進のため、重度訪問介護等に係る研修を修了し6か月間継続して就労している者へ研修受講費用の助成を行いました。
◆令和9年度から11年度までを計画期間とする「第8期江戸川区障害福祉計画」「第4期江戸川区障害児福祉計画」を策定するため、委員会を開催しました。
◆「障害のある人が自分らしく暮らせるまち条例」の理念実現を促進するため「障害者差別解消支援地域協議会」を新たに設置しました。
◆障害者虐待の認知度の高まりにより、障害者虐待における「障害者虐待通報ダイヤル」への通報件数が増加しました。（令和6年度183件、令和7年度209件）また、緊急時にも対応可能とするため緊急時障害相談夜間休日ダイヤルを開始しました。（令和8年1月開始、7件）
◆区民や企業からの寄附を活用し障害のある方とその家族のためのイベント「ふれあいコンサート（参加者364人）」や「バーベキュー食事会（参加者618人）」を開催しました。また、障害者週間ではアリオ葛西での啓発・販売活動を行い、障害者理解啓発を推進しました。
◆重度障害者が通所する生活介護施設に江戸川区歯科医師会の協力を得て、歯科医師・歯科衛生士による歯科健診等を行い、施設利用者の口腔ケアを促進することで健康増進を図りました。（令和7年度　歯科健診18施設、歯科保健指導18施設、摂食嚥下機能相談3施設、保護者研修9施設）

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆「第8期江戸川区障害福祉計画」「第4期江戸川区障害児福祉計画」策定に向け障害当事者の実態や福祉サービス等に対する意見・意向等の把握に努めます。
◆窓口一体化による更なる効率化を図り、また電子申請を更に増やすことで、区民サービスの向上を図ります。
◆就労困難者の就労訓練の機会を開拓し、新たな仕事の確保に努め就労機会の拡大を図ります。
◆障害者の権利擁護をさらに進めていくため、理解啓発、虐待対応の強化を引き続き進めます。
◆指定管理先の安全安心な支援の提供と、利用者やそのご家族の声や時代のニーズに合わせた運営を行っていきます。
◆心身の発育・発達の状況や集団生活での様子を確認し、必要に応じて就学前から適切な支援を行うため、5歳児健康診査を実施します。
◆医療ケア児等や重度障害児等、18歳以下の子供と家族を中心とした「障害のある子どもが主役になれる拠点」の整備を推進します。
◆3年に一度の報酬改定に対応するため、様々な制度改正と合わせ、着実かつ適正に対応していきます。

【令和7年度　福祉部生活援護管理課　課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	福祉費	生活保護費	**生活保護管理費**	－

1　組織目標

◆生活援護各課の共通業務である不適切事案の再発防止とシステム標準化の実施に向けて、各課と連携して取り組んでいきます。
◆ケースワーク業務は、援助方針を受給者及び病院・施設と共有し、適切な訪問調査を活用して対人援助を実践します。
◆ひきこもり支援推進事業の効果、課題を検証し、当事者及び家族に必要な支援施策の改善を図ります。

2　所管事務

◆生活援護管理課、生活援護第一課、生活援護第二課及び生活援護第三課の予算、決算並びに会計の統括に関すること。
◆生活援護の業務に係る職員の指導育成に関すること。
◆ひきこもり施策に関すること。
◆医療に係る生活援護第一課、生活援護第二課及び生活援護第三課との連絡調整に関すること。
◆被保護世帯の法外援護に関すること。

3　令和６年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆返還金等の債権については、資産等の各種調査や収入申告の確認により発生を抑制し、発生後も保護費との相殺や納付勧奨等により収納の向上に引き続き努めます。また、債権の発生抑制や収納の対策は、課内の会議等で十分な検討を行い職員間の共有を図るなど、組織的な取り組みに繋げていく必要があります。
◆不適切事案の再発防止に向けた23項目の取り組みのうち、有識者からの助言や関係機関との調整による検討が必要な事項については、引き続き協議を行い、援護課全体のCW力向上に繋げます。
◆ひきこもり実態調査ではひきこもりの状態の方がいる世帯の3割が「支援を必要としていない」と回答しており、このような世帯や支援が必要でも声を上げることができない方が、支援を求めた時にいつでもつながることができるよう、情報提供を続ける必要があります。また関係機関との連携により居場所機能の充実を図っていきます。
◆被保護者アンケート、くらしごと相談室利用者アンケートの結果を踏まえ、生活困窮者に係る条例の制定に向けて検討を行っていきます。

4　事業の成果

成果指標	４年度	５年度	６年度	７年度	成果指標の説明
現年度調定額（千円）	819,747	783,764	793,723	819,129	生活保護費返還金の現年度調定額
ひきこもり相談支援者数（人）	442	546	694	787	各年度末時点での相談支援者数

成果の説明

◆返還金の債権管理として、調定額が令和6年度に比べ増額しました。理由として、前年度の地方自治法第159条の未済額が増加した事によります。近年、「労働による収入の増加」が理由の保護廃止が増加傾向にあります。このことから、就労する人が増え、収入申告が適切に行われた傾向があるためだと言えます。
◆ひきこもり相談窓口で支援を行っているひきこもりの状態の方（以下、当事者という。）はひきこもり実態調査終了後も毎年増加しています。令和8年1月からは広報えどがわでひきこもりイベントの周知と同時に、相談支援の案内の掲載を開始し、当事者や家族がひきこもり相談窓口を知る機会を増やすことで、調査によらず支援が必要な当事者や家族が相談に繋がりやすくなるための取り組みを行っています。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

	勘定科目	５年度	６年度(A)	７年度(B)	C=B-A		勘定科目	５年度	６年度(D)	７年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	－	383,027	379,909	△ 3,118	行政収入	地方税	－	0	0	0
	物件費	－	631,121	568,383	△ 62,738		特別区財政調整交付金	－	0	0	0
	うち委託料	－	*559,966*	*497,431*	*△ 62,535*		国庫支出金	－	1,339,724	1,449,249	109,525
	維持補修費	－	72	0	△ 72		都支出金	－	113,173	108,042	△ 5,131
	扶助費	－	1,198,799	1,356,660	157,861		分担金及負担金	－	0	0	0
	補助費等	－	207,067	619,635	412,568		使用料及手数料	－	0	0	0
	減価償却費	－	3,792	3,588	△ 204		その他	－	282,034	△ 741,331	△ 1,023,365
	不納欠損引当金繰入額	－	384	0	△ 384		小計 H	－	1,734,930	815,960	△ 918,970
	賞与・退職引当金繰入額	－	293,322	79,010	△ 214,312	行政収支差額 I=H-G		－	△ 983,260	△ 2,191,225	△ 1,207,965
	その他	－	608	0	△ 608	金融収支差額 J		－	0	0	0
	小計 G	－	2,718,190	3,007,185	288,995	通常収支差額 K=I+J		－	△ 983,260	△ 2,191,225	△ 1,207,965
特別費用 小計 L		－	2,176	0	△ 2,176	特別収入 小計 M		－	35,608	151,021	115,413
特別収支差額 N=M-L		－	33,431	151,021	117,590	当期収支差額 O=K+N		－	△ 949,828	△ 2,040,204	△ 1,090,376

②行政コスト計算書の特徴的事項

	勘定科目		勘定科目
決算額の主な内訳	【物件費】（委託料）生活保護標準準拠システムに要する導入作業等業務委託40,194千円、生活困窮者自立相談支援事業業務委託77,259千円、被保護者就労支援事業等業務委託59,180千円、ひきこもり相談支援事業等業務委託72,510千円など	主な増減理由	【物件費】 生活保護標準準拠システム延伸による10,052千円減、人件費の増加による被保護者就労支援事業等業務委託2,269千円増など
	【扶助費】生活保護費の医療扶助費49,817千円、生活扶助費656,974千円、住宅扶助費454,441千円、生活困窮者住居確保給付金5,677千円など		【扶助費】 管理課内の受給者増加による生活扶助費77,956千円増、住宅扶助費60,780千円増、医療扶助費15,933千円増 申請件数の減少による生活困窮者住居確保給付金5,184千円減など
	【補助費等】 過年度国都負担金の返還616,296千円、社会福祉主事資格認定通信課程受講料1,101千円、生活困窮者等支援事業補助金500千円など		【補助費等】 過年度国都負担金の返還額428,491千円増、社会福祉主事資格認定通信課程受講料5,675千円減など

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	1,875,254	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	3,091,290	社会資本整備等投資活動支出	52	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 1,216,036	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 52	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 1,216,088	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	1,216,088

④貸借対照表

（千円）

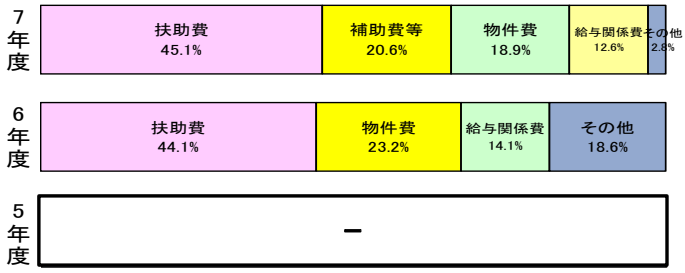
勘定科目	６年度(A)	７年度(B)	C=B-A	勘定科目	６年度(D)	７年度(E)	F=E-D
流動資産 G	4,261	14,465	10,204	流動負債 J	31,679	42,087	10,408
収入未済	4,645	16,150	11,505	還付未済金	0	13	13
不納欠損引当金	△ 384	△ 1,685	△ 1,301	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	31,679	42,074	10,395
固定資産 H	14,352	10,816	△ 3,536	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	284,936	293,967	9,031
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	284,936	293,967	9,031
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	316,614	336,054	19,440
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 298,001	△ 310,774	△ 12,773
その他	14,352	10,816	△ 3,536	正味財産の部合計 M=I-L	△ 298,001	△ 310,774	△ 12,773
資産の部合計 I=G+H	18,613	25,281	6,668	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	18,613	25,281	6,668

⑤貸借対照表の特徴的事項

	勘定科目		勘定科目
決算額の主な内訳	【収入未済】 生活保護費（扶助費）の返還金等　16,150千円	主な増減理由	【収入未済】 令和６年度の組織改正による生活保護費（扶助費）の返還金等11,505千円増
	【不納欠損引当金】 生活保護費（扶助費）の返還金等の不納欠損引当金1,685千円		【不納欠損引当金】 生活保護費（扶助費）の返還金等の不納欠損引当金1,301千円増
	【その他】 ソフトウェア資産（ひきこもり支援）10,816千円		【その他】 ソフトウェア資産（ひきこもり支援）3,536千円減

６　財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



◆人に関わるコストの内訳

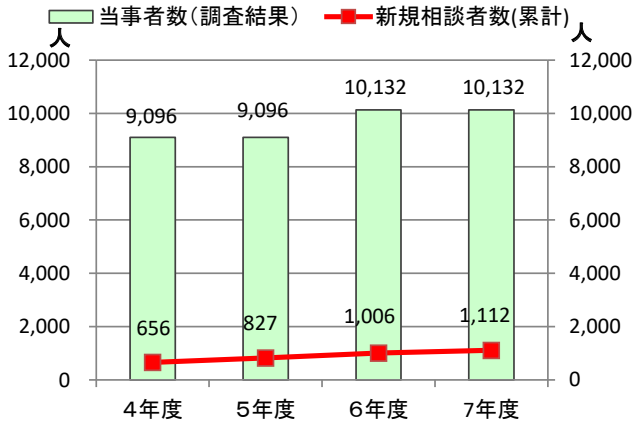
（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 フルタイム	会計年度任用職員 パートタイム	その他
7年度	人数	47	－	8	5
	金額	340,342	－	33,857	5,709
	うち時間外手当	*9,633*	－		
6年度	人数	46	－	9	5
	金額	343,889	－	33,597	5,541
	うち時間外手当	*9,298*	－		
対前年度	人数	1	－	△ 1	0
	金額	△ 3,547	－	260	168
	うち時間外手当	*335*	－		

その他:【嘱託医　等】

７　個別分析

◆ひきこもり当事者数と相談窓口に繋がった人数



◆その他の分析指標

指　標	5年度	6年度	7年度
区民一人あたりのコスト	－	3,916円	4,302円
区民一人あたりの資産額	－	27円	36円
区民一人あたりの負債額	－	456円	481円

８　総　括

①事業の成果及び財務分析

◆生活保護業務AI支援サービスWAISEを導入しました。このことにより、保護決定に必要な情報検索が簡易になり、より正確で迅速な事務処理が可能となりました。その結果、対人支援に充てる時間の確保を実現しています。

◆令和6年度に行った被保護者アンケート、くらしごと相談室利用者アンケートの結果を踏まえ、「生活に困窮しても安心して暮らせるまち条例」の制定を行いました。

◆ひきこもり状態にある方を必要な支援につなげるために、令和7年度は実態調査でひきこもり「あり」と回答した方のうち、情報提供のみ希望という方に情報提供を行い、令和2年度の事業開始から令和7年度迄で、累計1,112人がひきこもり相談窓口に繋がりました。令和6年度よりひきこもり相談窓口につながった人数は106人増加しています。相談支援を必要とする人が情報を受け取りやすくするため、広報えどがわでひきこもりのイベント周知と同時に、相談支援の案内の掲載を開始しました。また、ひきこもり支援の充実のため、区立図書館での就労体験を開始し、なごみの家2か所、地域活動支援センター1か所で出張当事者会を開催する等、地域資源との連携を進めています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆返還金等の債権については、資産等の各種調査や収入申告の確認により発生を抑制し、発生後も保護費との相殺や納付勧奨等により収納の向上に引き続き努めます。また、債権の発生抑制や収納の対策は、課内の会議等で十分な検討を行い職員間の共有を図るなど、組織的な取り組みに繋げていく必要があります。

◆ひきこもり実態調査では当事者がいる世帯の2割が「支援を必要としていない」と回答しており、このような世帯や支援が必要で声を上げることができない方が、支援が必要な時にいつでも相談ができるように継続した情報提供が必要です。また、当事者・家族は自身の抱える悩みが見えていない場合があるため、チェックリストや相談事例集などを作成し、相談に対してのハードルを下げていく必要があります。また、不登校からひきこもりの状態になる場合があるため、途切れることなく支援が行えるよう、教育委員会等との連携を強化します。

【令和7年度　福祉部生活援護第一課　課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	福祉費	生活保護費	第一生活保護費	－

1　組織目標

◆生活保護と生活困窮者自立支援制度を理解し、実施方針に基づき援助方針の作成、適正な事務執行、進行管理を行います。
◆大量かつ秘匿性の高い個人情報を扱う部署であることの重要性を認識し、書類管理を徹底します。
◆DXの推進により効率化される事務の手順を確立し、新しいことに挑戦するための機運を醸成します。
◆ひとり一人が気づき、声掛け、助け合いができる組織を目指します。また、ヒヤリハット報告等の情報共有を推進することでケースワーク業務の向上を図ります。

2　所管事務

◆生活保護の相談、生活保護費の支給、自立助長に関すること。
◆生活保護法外の自立促進事業の実施に関すること。
◆生活困窮者の相談及び自立援助に関すること。
◆課の予算、決算等に関すること。

3　令和６年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆扶助費の増減は景気の動向や社会情勢に左右されますが、保護の適正実施への取り組みとして、活用可能な資産の確認や収入申告指導、また医療扶助抑制のため健康診断の受診等健康管理を支援していく必要があります。
◆就労支援について、就労支援について、成果指標である「就労決定率」及び「参加者数」を高めていくため、就職困難者も含め稼働年齢層のうち就労可能な方については、寄り添いながら粘り強く参加の促進を図ります。また、就労支援事業者との更なる連携や職員のスキルアップを図っていきます。
◆進路支援の対象者に対してケースワーカー一人ひとりが真摯に働きかけを行い、「進学支援ガイダンス」や「中高生向け応援ガイド（電子ブック）」を周知、活用することにより中高生の進路選択の一助とするとともに、さらなる学力向上に資するため、学習環境整備支援費（塾代）の支給を促進し、進学率の向上を目指すことにより、貧困の連鎖を防ぐ取り組みを進めていきます。
◆単身高齢者世帯の見守り強化のため、不動産業界など多面的な支援体制を検討し、マモルくん未設置の方へ勧奨を続けていきます。
◆返還金発生時の適切な債権管理と返還金を発生させない取り組みを徹底します。また、ノウハウの共有や意見交換を積極的に行う必要があります。

4　事業の成果

成果指標	４年度	５年度	６年度	７年度	成果指標の説明
健康診断受診率(上段:%) 対象者数(下段:人)	32.3 3,892	32.1 3,825	31.1 4,598	30.1 4,481	受診券を発送した受給者(40才以上)のうち、健康診断を受診した者の割合及び対象者数
就労支援（自立支援ﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑ）の達成率 （上段：%）及び達成者/参加者（下段:人）	53.7 (95/177)	64.6 (122/189)	50.7 (139/274)	32.0 (101/316)	就労支援プログラム参加者のうち、就労に結びついた者の割合及び就労者数
被保護者の大学等進学率（上段：%） 及び進学者/対象者（下段：人）	60.6 (20/33)	59.3 (16/27)	29.8 (14/47)	40.6 (13/32)	高校生に対する進路支援プログラム対象の高校3年生のうち、大学・専門学校等に進学した者の割合及び人数

成果の説明

◆健康診断受診率
ケースワーカーが訪問や来所等の機会に受診勧奨を行い、受診率は30.1%（受診者数1,347名）となりました。
◆就労支援（自立支援プログラム）の達成率
稼働年齢層のうち就労可能な方を対象として、ケースワーカーと就労支援員が密に連携し、特に早期の自立促進を図るため、受給開始直後の方の対応に力を入れて支援を実施しました。参加者は42名増加しましたが、就職困難者数の増加により、就労達成率は32.0%となりました。
◆被保護者の大学等進学率
高校生を対象とした進路支援プログラムにより、早い段階での進学への意識付けを行うとともに、塾代支給や奨学金などの支援制度の利用を積極的に促し、対象生徒32名中13名が大学等に進学しました。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

	勘定科目	５年度	６年度(A)	７年度(B)	C=B-A		勘定科目	５年度	６年度(D)	７年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	719,778	585,058	643,544	58,486	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	528,629	29,865	44,375	14,510		特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	*463,060*	*3,121*	*16,629*	*13,508*		国庫支出金	17,088,933	17,237,515	17,657,536	420,021
	維持補修費	0	0	0	0		都支出金	403,381	400,339	375,284	△ 25,055
	扶助費	22,821,488	23,130,027	23,577,111	447,084		分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	238,657	△ 2	0	2		使用料及手数料	0	0	0	0
	減価償却費	633	0	0	0		その他	491,494	230,802	1,242,943	1,012,141
	不納欠損引当金繰入額	84,538	89,623	103,652	14,029		小計 H	17,983,808	17,868,656	19,275,764	1,407,108
	賞与・退職引当金繰入額	151,440	132,872	179,162	46,290	行政収支差額 I=H-G		△ 6,561,355	△ 6,098,787	△ 5,272,081	826,706
	その他	0	0	0	0	金融収支差額 J		0	0	0	0
	小計 G	24,545,163	23,967,443	24,547,845	580,402	通常収支差額 K=I+J		△ 6,561,355	△ 6,098,787	△ 5,272,081	826,706
特別費用 小計 L		5,043	2,930	166,865	163,935	特別収入 小計 M		1,211	26,763	0	△ 26,763
特別収支差額 N=M-L		△ 3,832	23,833	△ 166,865	△ 190,698	当期収支差額 O=K+N		△ 6,565,187	△ 6,074,954	△ 5,438,946	636,008

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【扶助費】生活保護費の医療扶助費16,811,024千円、生活扶助費3,207,181千円、住宅扶助費2,366,024千円など	【扶助費】 生活扶助費322,923千円減、生活保護費の医療扶助費846,368千円増など
【国庫支出金】 生活保護法に基づく扶助費の国庫負担金（負担率3/4）	
【物件費】生活保護を実施するための郵送料9,942千円、生活保護システム経費18,760千円、iPad通信料2,422千円など	【物件費】（委託料）13,508千円増（生活保護システムなど）

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	18,167,462	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	24,348,093	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 6,180,630	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 6,180,630	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	6,180,630

④貸借対照表

（千円）

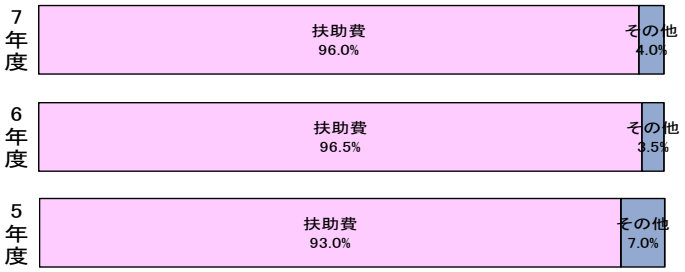
勘定科目	６年度(A)	７年度(B)	C=B-A	勘定科目	６年度(D)	７年度(E)	F=E-D
流動資産 G	871,391	837,784	△ 33,607	流動負債 J	58,359	67,387	9,028
収入未済	961,014	941,436	△ 19,578	還付未済金	3	0	△ 3
不納欠損引当金	△ 89,623	△ 103,652	△ 14,029	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	58,356	67,387	9,031
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	459,960	486,985	27,025
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	459,960	486,985	27,025
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	518,319	554,372	36,053
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	353,072	283,412	△ 69,660
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	353,072	283,412	△ 69,660
資産の部合計 I=G+H	871,391	837,784	△ 33,607	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	871,391	837,784	△ 33,607

⑤貸借対照表の特徴的事項

	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	【収入未済】 生活保護費（扶助費）の返還金等941,436千円	【収入未済】 生活保護費（扶助費）の返還金等19,578千円減
	【不納欠損引当金】 生活保護費（扶助費）の返還金等の不納欠損引当金103,652千円	【不納欠損引当金】 生活保護費（扶助費）の返還金等の不納欠損引当金14,029千円増

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



◆人に関わるコストの内訳

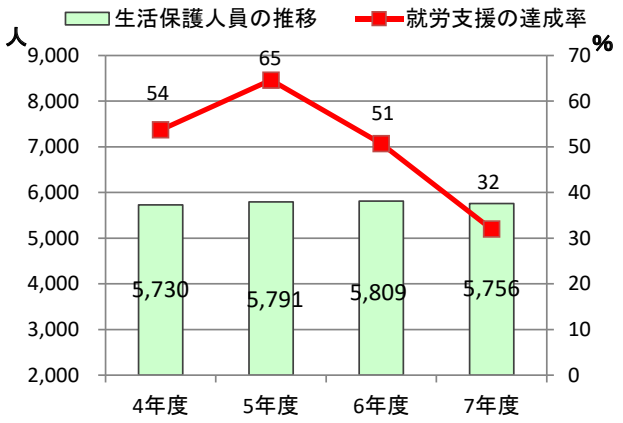
（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 フルタイム	会計年度任用職員 パートタイム	その他
７年度	人数	82	5	9	2
	金額	590,084	20,209	32,348	905
	うち時間外手当	20,339	－		
６年度	人数	78	5	9	2
	金額	532,869	19,251	32,033	905
	うち時間外手当	15,416	－		
対前年度	人数	4	0	0	0
	金額	57,215	958	315	0
	うち時間外手当	4,923	－		

その他:【生活援護嘱託医】

７ 個別分析

◆生活保護人員の推移と就労支援の達成率



◆その他の分析指標

指　標	５年度	６年度	７年度
区民一人あたりのコスト	35,548円	34,526円	35,116円
区民一人あたりの資産額	1,276円	1,255円	1,198円
区民一人あたりの負債額	919円	747円	793円

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆健康診断受診率は、積極的な受診勧奨を行っていますが、受診率向上には至っていません。また、受診者のうち、40歳から64歳の受診率21.6%が65歳以上の受診率35.2%に比べて低くなっており、特に注力して受診勧奨を行う必要があります。
◆就労支援プログラムでは、ケースワーカーと就労支援員による一人ひとりの状況に寄り添った支援を行っていますが、前年度から継続支援となっている疾患や障害等課題を抱える就職困難者数が増加しており、就労達成率が前年度を18.7ポイント下回る32.0%となりました。
◆「高校生に対する進路支援プログラム」では、自立促進事業の塾代および大学等受験料の支給額増額や利用促進、「大学・専門学校への進学支援ガイダンス」への参加周知など課全体で積極的に支援を行ったことにより、大学・専門学校等進学率は40.6%（残り59.4%の内訳は、正規就職が25.0%、その他が34.4%）となりました。
◆令和元年度から設置を推進している緊急通報システム（マモルくん）について、単身高齢者世帯への設置勧奨により、対象世帯数2,007世帯に対し、新規に56世帯（累計837世帯）に設置することができました。
◆返還金については、適切な債権管理等により、収入未済額は令和6年度から19,578千円減少しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆扶助費の増減は景気の動向や社会情勢に左右されますが、保護の適正実施への取り組みとして、活用可能な資産の確認や収入申告指導、また医療扶助抑制のため健康診断の受診率増加等健康管理を支援していく必要があります。
◆就労支援について、成果指標である「就労決定率」及び「参加者数」を高めていくため、稼働年齢層のうち就労可能な方については、就職困難者や様々な事情により就労に前向きになれない方も含め、寄り添いながら粘り強く参加の促進を図っていきます。一方で、全てのケースワーカーがこのような就労支援を実施できるよう、就労支援事業者との連携を更に強めるとともに、就労支援に関する勉強会を実施するなど、職員のスキルアップを図る必要があります。
◆進路支援の対象者に対してケースワーカー一人ひとりが真摯に働きかけを行い、「進学支援ガイダンス」や「中高生向け応援ガイド（電子ブック）」を周知、活用することにより中高生の進路選択の一助とするとともに、さらなる学力向上に資するため、学習環境整備支援費（塾代）の支給を促進し、進学率の向上を目指すことにより、貧困の連鎖を防ぐ取り組みを進めていきます。
◆単身高齢者世帯の見守り体制強化のため、不動産業界など多面的な支援体制の検討とともに、マモルくん未設置の方への設置勧奨が必要です。
◆返還金が生じたときの適切な債権管理と返還金を発生させない取り組みを徹底します。また、業務検討会などで各課のノウハウの共有や意見交換を積極的に行う必要があります。

【令和7年度　福祉部生活援護第二課　課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	福祉費	生活保護費	**第二生活保護費**	－

1　組織目標

◆生活保護と生活困窮者自立支援制度を理解し、実施方針に基づき援助方針の作成、適正な事務執行、進行管理を行います。
◆大量かつ秘匿性の高い個人情報を扱う部署であることの重要性を認識し、書類管理を徹底します。
◆DXの推進により効率化される事務の手順を確立し、新しいことに挑戦するための機運を醸成します。
◆ひとり一人が気づき、声掛け、助け合いができる組織を目指します。また、ヒヤリハット報告等の情報共有を推進することでケースワーク業務の向上を図ります。

2　所管事務

◆生活困窮者の相談及び自立援助に関すること。
◆生活保護の相談、生活保護費の支給、自立助長に関すること。
◆生活保護法外の自立促進事業の実施に関すること。
◆課の予算、決算等に関すること。

3　令和６年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆扶助費の増減は景気の動向や社会情勢に左右されますが、保護の適正実施への取り組みとして、活用可能な資産の確認や収入申告指導、また医療扶助抑制のため健康診断の受診率増加等健康管理を支援していく必要があります。
◆就労支援について、成果指標である「就労決定率」及び「参加者数」を高めていくため、就職困難者も含め稼働年齢層のうち就労可能な方については、寄り添いながら粘り強く参加の促進を図ります。また、就労支援事業者との更なる連携や職員のスキルアップを図っていきます。
◆進路支援の対象者に対してケースワーカー一人ひとりが真摯に働きかけを行い、「進学支援ガイダンス」や「中高生向け応援ガイド（電子ブック）」を周知、活用することにより中高生の進路選択の一助とするとともに、さらなる学力向上に資するため、学習環境整備支援費（塾代）の支給を促進し、進学率の向上を目指すことにより、貧困の連鎖を防ぐ取り組みを進めていきます。
◆単身高齢者世帯の見守り体制強化のため、不動産業界など多面的な支援体制を検討し、マモルくん未設置の方への勧奨を続けます。
◆返還金発生時の適切な債権管理と返還金を発生させない取り組みを徹底します。また、ノウハウの共有や意見交換を積極的に行う必要があります。

4　事業の成果

成果指標	４年度	５年度	６年度	７年度	成果指標の説明
健康診断受診率(上段:%) 対象者数(下段:人)	29.3 5,406	29.8 5,364	29.7 4,570	29.3 4,461	受診券を発送した受給者(40才以上)のうち、健康診断を受診した者の割合及び受診者数
就労支援(自立支援ﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑ)の達成率(上段:%) 及び達成者/参加者(下段:人)	58.1 (161/277)	62.6 (147/235)	53.4 (118/221)	47.0 (117/249)	就労支援プログラム参加者のうち、就労に結びついた者の割合及び就労者数
被保護者の大学等進学率(上段:%)及び進学者/対象者(下段:人)	56.8 (21/37)	40.0 (12/30)	37.9 (11/29)	61.3 (19/31)	高校生に対する進学支援ﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑ対象の高校3年生のうち、大学及び専修学校等に進学した者の割合及び人数

成果の説明

◆健康診断受診率
ケースワーカーが訪問や来所等の機会に受診勧奨を行い、受診率は29.3%（受診者数1,307名）となりました。
◆就労支援（自立支援プログラム）の達成率
稼働年齢層のうち就労可能な方を対象として、ケースワーカーと就労支援員が密に連携し、特に早期の自立促進を図るため、受給開始直後の方の対応に力を入れて支援を実施しました。参加者は28名増加しましたが、就職困難者数の増加により就労達成率は47.0%となりました。
◆被保護者の大学等進学率
高校生を対象とした進路支援プログラムにより、早い段階での進学への意識付けを行うとともに、塾代支給や奨学金などの支援制度の利用を積極的に促し、対象生徒31名中19名が大学等に進学しました。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

	勘定科目	５年度	６年度(A)	７年度(B)	C=B-A		勘定科目	５年度	６年度(D)	７年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	684,090	584,442	605,346	20,904	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	47,556	31,108	43,150	12,042		特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	*8,967*	*3,809*	*16,481*	*12,672*		国庫支出金	5,621,972	4,936,768	4,727,826	△ 208,942
	維持補修費	0	0	0	0		都支出金	105,506	40,457	39,083	△ 1,374
	扶助費	7,657,924	6,629,863	6,346,448	△ 283,415		分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	1,654	0	63	63		使用料及手数料	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0		その他	221,691	300,500	299,448	△ 1,052
	不納欠損引当金繰入額	99,133	101,473	117,114	15,641		小計 H	5,949,169	5,277,725	5,066,357	△ 211,368
	賞与・退職引当金繰入額	128,813	59,908	90,816	30,908	行政収支差額 I=H-G		△ 2,670,001	△ 2,129,069	△ 2,136,582	△ 7,513
	その他	0	0	0	0	金融収支差額 J		0	0	0	0
	小計 G	8,619,170	7,406,794	7,202,939	△ 203,855	通常収支差額 K=I+J		△ 2,670,001	△ 2,129,069	△ 2,136,582	△ 7,513
特別費用 小計 L		32,057	51,640	61,345	9,705	特別収入 小計 M		0	26,409	0	△ 26,409
特別収支差額 N=M-L		△ 32,057	△ 25,231	△ 61,345	△ 36,114	当期収支差額 O=K+N		△ 2,702,059	△ 2,154,301	△ 2,197,927	△ 43,626

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目
	【扶助費】 生活保護の生活扶助費3,358,435千円、住宅扶助費2,774,701千円、医療扶助費91,309千円など		【扶助費】 受給人員減少等による生活保護の各種扶助費283,415千円減
	【国庫支出金】 生活保護法に基づく扶助費の国庫負担金（負担率3/4） 4,727,826千円		【物件費】 システム標準化対応等による委託料12,672千円増、庁用車修繕による修繕費375千円増、面談室防犯用パーティション設置等による需用費134千円増など
	【物件費】 システム関連経費22,037千円、受給者等への郵送料9,458千円、ケースワーカー用iPad通信料3,001千円など		【補助費等】 自動車重量税、損害保険料支払による63千円増

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	4,927,907	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	7,085,562	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 2,157,655	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 2,157,655	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	2,157,655

④貸借対照表

（千円）

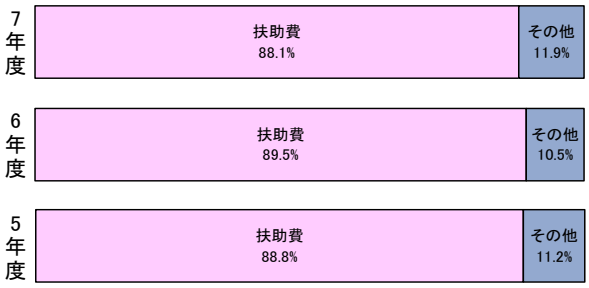
勘定科目	６年度(A)	７年度(B)	C=B-A	勘定科目	６年度(D)	７年度(E)	F=E-D
流動資産 G	986,605	946,595	△ 40,010	流動負債 J	59,908	65,148	5,240
収入未済	1,088,078	1,063,709	△ 24,369	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	△ 101,473	△ 117,114	△ 15,641	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	59,908	65,148	5,240
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	487,221	482,244	△ 4,977
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	487,221	482,244	△ 4,977
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	547,130	547,392	262
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	439,475	399,203	△ 40,272
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	439,475	399,203	△ 40,272
資産の部合計 I=G+H	986,605	946,595	△ 40,010	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	986,605	946,595	△ 40,010

⑤貸借対照表の特徴的事項

	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	【収入未済（流動資産）】 生活保護費（扶助費）の返還金未済分1,063,709千円	【収入未済（流動資産）】 生活保護費（扶助費）の未済返還金24,369千円減少
	【不納欠損引当金（流動資産）】 生活保護費（扶助費）の返還金等の不納欠損引当金117,114千円	【不納欠損引当金（流動資産）】 生活保護費（扶助費）の返還金等の不納欠損引当金計上額15,641千円増加

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



◆人に関わるコストの内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 フルタイム	会計年度任用職員 パートタイム	その他
7年度	人数	82	2	7	2
	金額	570,387	11,886	22,168	905
	うち時間外手当	25,497	－		
6年度	人数	83	－	11	2
	金額	551,333	－	32,205	905
	うち時間外手当	24,042	－		
対前年度	人数	△ 1	2	△ 4	0
	金額	19,054	11,886	△ 10,037	0
	うち時間外手当	1,455	－		

※その他：生活援護嘱託医

７ 個別分析

◆生活保護人員の推移と就労支援の達成率



◆学習環境整備支援費（塾代）の支給

（人）

項目	４年度	５年度	６年度	７年度
中学生（支給者/在籍者）	46/143	45/142	30/113	23/94
高校生（支給者/在籍者）	18/140	20/133	16/111	17/106

※在籍者は年度初日で算出

◆その他の分析指標

指　標	５年度	６年度	７年度
区民一人あたりのコスト	12,483円	10,670円	10,304円
区民一人あたりの資産額	1,465円	1,421円	1,354円
区民一人あたりの負債額	933円	788円	783円

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆健康診断受診率は、積極的な受診勧奨を行っていますが、受診率向上には至っていません。また、受診者のうち、40歳から64歳の受診率（19.1%）が65歳以上の受診率（36.0%）に比べて低くなっており、特に注力して受診勧奨を行う必要があります。
◆就労支援プログラムでは、ケースワーカーと就労支援員による一人ひとりの状況に寄り添った支援を行っていますが、前年度から継続支援となっている疾患や障害等課題を抱える就職困難者数が増加しており、就労達成率が前年度を6.4ポイント下回る47%となりました。
◆「高校生に対する進路支援プログラム」では、自立促進事業の塾代および大学等受験料の支給額増額や利用促進、「大学・専門学校への進学支援ガイダンス」への参加周知など課全体で積極的に支援を行ったことにより、大学・専門学校等進学率は61.3%（残り38.7%の内訳は、正規就職が22.6%、その他が16.1%）となりました。
◆令和元年度から設置を推進している緊急通報システム（マモルくん）について、単身高齢者世帯への設置勧奨により、対象世帯数2,027世帯に対し、新規に70世帯（累計614世帯）に設置することができました。
◆返還金については、適切な債権管理等により、収入未済額は令和6年度から24,369千円減少しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆扶助費の増減は景気の動向や社会情勢に左右されますが、保護の適正実施への取り組みとして、活用可能な資産の確認や収入申告指導、また医療扶助抑制のため健康診断の受診率増加等健康管理を支援していく必要があります。
◆就労支援について、成果指標である「就労決定率」及び「参加者数」を高めていくため、稼働年齢層のうち就労可能な方については、就職困難者や様々な事情により就労に前向きになれない方も含め、寄り添いながら粘り強く参加の促進を図っていきます。一方で、全てのケースワーカーがこのような就労支援を実施できるよう、就労支援事業者との連携を更に強めるとともに、就労支援に関する勉強会を実施するなど、職員のスキルアップを図る必要があります。
◆進路支援の対象者に対してケースワーカー一人ひとりが真摯に働きかけを行い、「進学支援ガイダンス」や「中高生向け応援ガイド（電子ブック）」を周知、活用することにより中高生の進路選択の一助とするとともに、さらなる学力向上に資するため、学習環境整備支援費（塾代）の支給を促進し、進学率の向上を目指すことにより、貧困の連鎖を防ぐ取り組みを進めていきます。
◆単身高齢者世帯の見守り体制強化のため、不動産業界など多面的な支援体制の検討とともに、マモルくん未設置の方への設置勧奨が必要です。
◆返還金が生じたときの適切な債権管理と返還金を発生させない取り組みを徹底します。また、業務検討会などで各課のノウハウの共有や意見交換を積極的に行う必要があります。

【令和7年度　福祉部生活援護第三課　課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	福祉費	生活保護費	**第三生活保護費**	－

1　組織目標

◆生活保護、生活困窮者自立支援制度の目的を理解し、原理原則に基づいた実施方針の適正実施を行います。
◆福祉に携わる組織の一員として、人に寄り添える職員の育成を行います。
◆AI相談システム等を活用し業務の効率化を行います。
◆大量の個人情報を扱う部署であることを常に認識し、情報管理を徹底します。

2　所管事務

◆生活困窮者の相談及び自立援助に関すること。
◆生活保護の相談、生活保護費の支給、自立助長に関すること。
◆生活保護法外の自立促進事業の実施に関すること。
◆課の予算、決算等に関すること。

3　令和６年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆扶助費の増減は景気の動向や社会情勢に左右されますが、保護の適正実施への取り組みとして、活用可能な資産の確認や収入申告指導、また医療扶助抑制のため健康診断の受診率増加等健康管理を支援していく必要があります。
◆就労支援について、成果指標である「就労決定率」及び「参加者数」を高めていくため、就職困難者も含め稼働年齢層のうち就労可能な方については、様々な事情により就労に前向きになれない方も含め、寄り添いながら粘り強く参加の促進を図っていきます。一方で、全ての地区担当員がこのような就労支援を実施できるよう、就労支援事業者との連携を更に強めるとともに、就労支援に関する勉強会を実施するなど、職員のスキルアップも図っていきます。
◆進路支援の対象者に対してケースワーカー一人ひとりが真摯に働きかけを行い、「進学支援ガイダンス」や「中高生向け応援ガイド（電子ブック）」を周知、活用することにより中高生の進路選択の一助とするとともにさらなる学力向上に資するため、学習環境整備支援費（塾代）の支給を促進し進学率の向上を目指すことにより、貧困の連鎖を防ぐ取り組みを進めていきます。
◆単身高齢者世帯の見守り体制強化のため、不動産業界など多面的な支援体制を検討し、マモルくん未設置の方への勧奨を続けます。
◆返還金が生じたときの適切な債権管理と返還金を発生させない取り組みを徹底します。また、業務検討会などで各課のノウハウの共有や意見交換を積極的に行う必要があります。

4　事業の成果

成果指標	４年度	５年度	６年度	７年度	成果指標の説明
健康診断受診率(上段:%) 対象者数(下段:人)	28.0 5,235	27.4 5,070	27.3 4,544	26.7 4,534	受診券を発送した受給者(40才以上)のうち、健康診断を受診した者の割合及び対象者数
就労支援（自立支援ﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑ）の達成率 （上段：%）及び達成者/参加者(下段:人)	41.8 (132/316)	50.9 (180/353)	39.1 (117/299)	31.7 (96/303)	就労支援プログラム参加者のうち、就労に結びついた者の割合及び就労者数
被保護者の大学等進学率（上段：%） 及び進学者/対象者（下段：人）	50.9 (26/51)	47.0 (16/34)	44.7 (21/47)	37.3 (19/51)	高校生に対する進路支援プログラム対象の高校3年生のうち、大学及び専修学校等に進学した者の割合及び人数

成果の説明

◆健康診断受診率
ケースワーカーが訪問や来所等の機会に受診勧奨を行い、受診率は26.7%（受診者数1,210名）となりました。
◆就労支援（自立支援プログラム）の達成率
稼働年齢層のうち就労可能な方を対象として、ケースワーカーと就労支援員が密に連携し、特に早期の自立促進を図るため、受給開始直後の方の対応に力を入れて支援を実施しました。参加者は4名増加しましたが、就職困難者数の増加により就労達成率は31.7%となりました。
◆被保護者の大学等進学率
高校生を対象とした進路支援プログラムにより、早い段階での進学への意識付けを行うとともに、塾代支給や奨学金などの支援制度の利用を積極的に促し、対象生徒51名中19名が大学等に進学しました。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

	勘定科目	５年度	６年度(A)	７年度(B)	C=B-A		勘定科目	５年度	６年度(D)	７年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	593,137	580,465	597,230	16,765	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	48,981	49,050	60,185	11,135		特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	*9,626*	*10,784*	*23,184*	*12,400*		国庫支出金	5,234,326	4,840,651	4,756,002	△ 84,649
	維持補修費	3,330	3,686	6,134	2,448		都支出金	98,291	48,921	51,904	2,983
	扶助費	7,134,944	6,480,877	6,371,019	△ 109,858		分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	52	0	38	38		使用料及手数料	156	163	170	7
	減価償却費	4,059	4,059	4,059	0		その他	352,745	273,233	221,346	△ 51,887
	不納欠損引当金繰入額	93,737	93,756	102,370	8,614		小計 H	5,685,517	5,162,968	5,029,424	△ 133,544
	賞与・退職引当金繰入額	122,242	89,704	109,762	20,058	行政収支差額 I=H-G		△ 2,314,965	△ 2,138,630	△ 2,221,375	△ 82,745
	その他	0	0	0	0	金融収支差額 J		0	0	0	0
	小計 G	8,000,482	7,301,598	7,250,798	△ 50,800	通常収支差額 K=I+J		△ 2,314,965	△ 2,138,630	△ 2,221,375	△ 82,745
特別費用 小計 L		31,724	41,411	62,430	21,019	特別収入 小計 M		0	0	0	0
特別収支差額 N=M-L		△ 31,724	△ 41,411	△ 62,430	△ 21,019	当期収支差額 O=K+N		△ 2,346,689	△ 2,180,041	△ 2,283,804	△ 103,763

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目
	【扶助費】 生活保護の生活扶助費3,355,754千円 住宅扶助費2,761,215千円 医療扶助費102,018千円など		【扶助費】 生活扶助費97,643千円減少、住宅扶助費36,495千円減少 医療扶助15,056千円増加など
	【国庫支出金】 生活保護法に基づく扶助費の国庫負担金（負担率3/4）		【物件費】 システム標準化対応等による委託料12,400千円増加 清掃委託費552千円増加など
	【物件費】 生活保護を実施するための郵送料8,833千円 生活保護システム経費18,760千円 iPad通信料2,764千円など		

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	4,948,776	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	7,125,192	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 2,176,415	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 2,176,415	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	2,176,415

④貸借対照表

（千円）

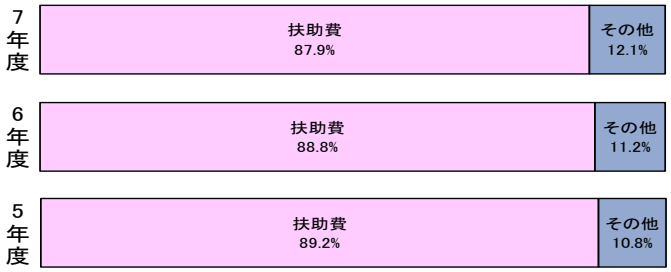
勘定科目	６年度(A)	７年度(B)	C=B-A	勘定科目	６年度(D)	７年度(E)	F=E-D
流動資産 G	911,576	827,423	△ 84,153	流動負債 J	60,353	63,193	2,840
収入未済	1,005,333	929,793	△ 75,540	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	△ 93,756	△ 102,370	△ 8,614	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	60,353	63,193	2,840
固定資産 H	153,322	149,263	△ 4,059	その他	0	0	0
土地	59,718	59,718	0	固定負債 K	460,676	477,013	16,337
建物	93,312	89,385	△ 3,927	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	460,676	477,013	16,337
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	521,029	540,206	19,177
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	543,869	436,480	△ 107,389
その他	292	159	△ 133	正味財産の部合計 M=I-L	543,869	436,480	△ 107,389
資産の部合計 I=G+H	1,064,898	976,686	△ 88,212	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	1,064,898	976,686	△ 88,212

⑤貸借対照表の特徴的事項

	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	【収入未済】 生活保護費（扶助費）の返還金929,793千円	
	【不納欠損引当金】 生活保護費（扶助費）の返還金等の不納欠損引当金 102,370千円	
	【建物】 葛西地区福祉事務所建物　89,385千円	
主な増減理由		【収入未済】 生活保護費（扶助費）の返還金75,540千円減少
		【不納欠損引当金】 生活保護費（扶助費）の返還金等の不納欠損引当金 8,614千円増加
		【建物】 減価償却による3,927千円減少

６　財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



◆人に関わるコストの内訳

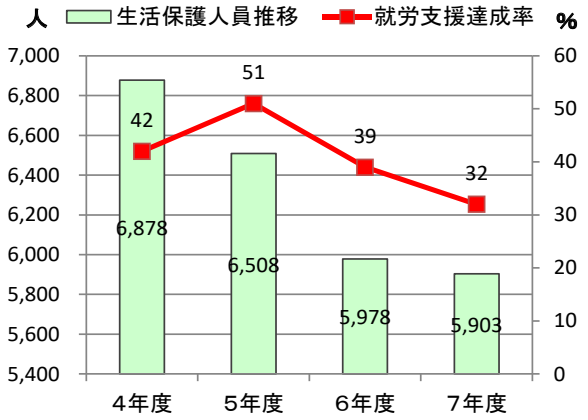
（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 フルタイム	会計年度任用職員 パートタイム	その他
7年度	人数	80	3	8	2
	金額	553,886	13,524	28,915	905
	うち時間外手当	10,442	15		
6年度	人数	82	7	9	2
	金額	515,944	32,095	31,521	905
	うち時間外手当	12,584	－		
対前年度	人数	△ 2	△ 4	△ 1	0
	金額	37,942	△ 18,571	△ 2,606	0
	うち時間外手当	△ 2,142	15		

その他【生活援護嘱託医】

７　個別分析

◆生活保護人員推移と就労支援達成率



◆その他の分析指標

指　標	５年度	６年度	７年度
区民一人あたりのコスト	11,587円	10,518円	10,372円
区民一人あたりの資産額	1,614円	1,534円	1,397円
区民一人あたりの負債額	802円	751円	773円

８　総　括

①事業の成果及び財務分析

◆健康診断受診率は、積極的な受診勧奨を行っていますが、受診率向上には至っていません。また、受診者のうち、40歳から64歳の受診率21.6%が65歳以上の受診率30.6%に比べて低くなっており、特に注力して受診勧奨を行う必要があります。
◆就労支援プログラムでは、ケースワーカーと就労支援員による一人ひとりの状況に寄り添った支援を行っていますが、前年度から継続支援となっている疾患や障害等課題を抱える就職困難者数が増加しており、就労達成率が前年度を7.4ポイント下回る31.7%となりました。
◆「高校生に対する進路支援プログラム」では、自立促進事業の塾代および大学等受験料の支給額増額や利用促進、大学・専門学校への進学支援ガイダンス」への参加周知など課全体で積極的に支援を行ったことにより、大学・専門学校等進学率は37.3%（残り62.7%の内訳は、正規就職が25.5%、その他が37.2%）となりました。
◆令和元年度から設置を推進している緊急通報システム（マモルくん）について、単身高齢者世帯への設置勧奨により、対象世帯数1,905世帯に対し、新規に108世帯（累計868世帯）に設置することができました。
◆返還金については、適切な債権管理等により、収入未済額は令和6年度から75,540千円減少しました。

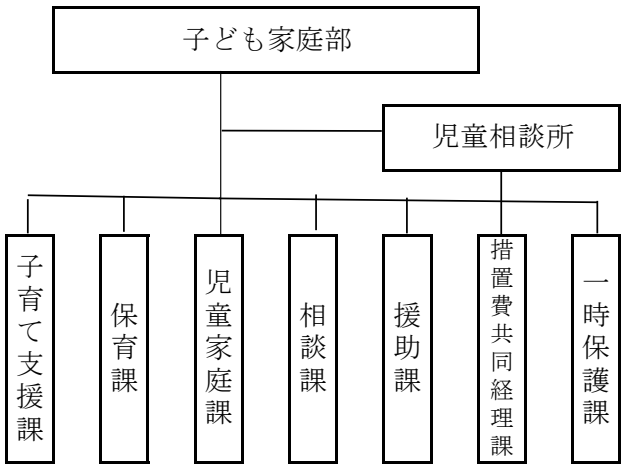
②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆扶助費の増減は景気の動向や社会情勢に左右されますが、保護の適正実施への取り組みとして、活用可能な資産の確認や収入申告指導、また医療扶助抑制のため健康診断の受診率増加等健康管理を支援していく必要があります。
◆就労支援について、成果指標である「就労決定率」及び「参加者数」を高めていくため、就職困難者も含め稼働年齢層のうち就労可能な方については、様々な事情により、就労に前向きになれない方も含め、寄り添いながら粘り強く参加の促進を図っていきます。一方で、全ての地区担当員がこのような就労支援を実施できるよう、就労支援事業者との連携を更に強めるとともに、就労支援に関する勉強会を実施するなど、職員のスキルアップも図っていきます。
◆進路支援の対象者に対してケースワーカー一人ひとりが真摯に働きかけを行い、「進学支援ガイダンス」や「中高生向け応援ガイド（電子ブック）」を周知、活用することにより中高生の進路選択の一助とするとともに、さらなる学力向上に資するため、学習環境整備支援費（塾代）の支給額を増額し進学率の向上を目指すことにより、貧困の連鎖を防ぐ取り組みを進めていきます。
◆単身高齢者世帯の見守り体制強化のため、不動産業界など多面的な支援体制を検討し、マモルくん未設置の方への勧奨を続けます。
◆返還金が生じたときの適切な債権管理と返還金を発生させない取り組みを徹底します。また、業務検討会などで各課のノウハウの共有や意見交換を積極的に行う必要があります。

【令和7年度　子ども家庭部　部別（歳出款別）財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	子ども家庭費	－	－	－

1　組織体制、組織目標、所管事務



【組織目標】

◆子どもの権利を守り健やかな育ちを支える施策の実行とさらなる充実を図ります。

◆児童相談所「はあとポート」を核に、子どもや子育て家庭への援助を行い、子どもの権利を守るとともに、子どもにとって最善の利益を確保するための社会的養育の充実を図ります。

◆長期的展望を持って保育環境の課題やあり方を検討し、結論を導きます。また保育の質の向上に向けた取り組みを推進します。

◆ひとり親や生活困窮家庭等に対する経済的支援等を確実に実施するとともに、他部署や民間団体等との連携機能の充実を図ります。

◆職員間のコミュニケーションを活発にし仕事を楽しめる職場風土を作るとも、職務の背景や課題、事業趣旨を理解し、組織の課題解決力を向上させます。

【所管事務】

子育て支援、私立幼稚園や私立保育園などへの補助･支援、区立保育園･育成室･保育ママの管理・運営、児童手当や医療費などの助成、児童虐待防止、児童相談所･一時保護所の運営、児童の措置（養護施設等へ）及び措置費等の支払など

2　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目／所属	行政費用 A	給与関係費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等	減価償却費	その他
子育て支援課	36,881,305	370,702	337,990	134,696	22,192,347	13,531,171	248,951	65,447
保育課	9,154,245	6,558,187	1,358,049	6,005	0	339,952	22,055	869,997
児童家庭課	25,078,096	276,363	181,799	1,795	22,554,566	2,014,219	0	49,353
相談課	784,979	274,025	404,578	8,586	1,603	4,533	47,379	44,275
援助課	4,139,037	729,998	251,227	0	2,465,249	523,566	2,456	166,542
措置費共同経理課	8,296,782	99,432	1,459	0	7,995,711	167,523	0	32,657
一時保護課	472,950	337,180	101,861	0	790	369	0	32,751
計	84,807,395	8,645,886	2,636,966	151,083	55,210,265	16,581,375	320,841	1,260,979

勘定科目／所属	行政収入 B	国・都支出金	分担金及負担金	使用料及手数料	その他	行政収支差額 C=B-A	その他収支差額 D	当期収支差額 E=C+D
子育て支援課	22,129,705	21,537,760	297,123	3	294,818	△ 14,751,600	89,411	△ 14,662,189
保育課	843,193	417,983	88,600	354	336,256	△ 8,311,051	12,170	△ 8,298,881
児童家庭課	15,804,620	15,756,602	10	0	48,009	△ 9,273,475	387	△ 9,273,088
相談課	249,513	239,279	0	0	10,234	△ 535,465	737	△ 534,729
援助課	1,440,320	1,411,076	15,738	0	13,506	△ 2,698,717	△ 1,552	△ 2,700,270
措置費共同経理課	8,807,902	0	8,807,902	0	0	511,120	1,664	512,783
一時保護課	157,073	146,817	0	0	10,256	△ 315,877	5,049	△ 310,827
計	49,432,327	39,509,518	9,209,372	357	713,079	△ 35,375,068	107,599	△ 35,267,469

②キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目／所属	行政サービス活動収支差額 A	社会資本整備等投資活動収支差額 B	財務活動収支差額 C	収支差額 D=A+B+C	一般財源共通調整	一般財源充当調整
子育て支援課	△ 14,485,874	△ 97,894	△ 24,420	△ 14,608,188	△ 255,979	14,864,168
保育課	△ 8,270,456	△ 28,204	0	△ 8,298,660	0	8,298,660
児童家庭課	△ 9,259,121	0	0	△ 9,259,121	△ 12	9,259,133
相談課	△ 477,106	0	0	△ 477,106	0	477,106
援助課	△ 2,623,445	0	0	△ 2,623,445	0	2,623,445
措置費共同経理課	530,090		0	530,090	△ 51,200	△ 478,889
一時保護課	△ 323,354	0	0	△ 323,354	0	323,354
計	△ 34,909,268	△ 126,098	△ 24,420	△ 35,059,786	△ 307,192	35,366,978

③貸借対照表

（千円）

勘定科目／所属	流動資産 A	収入未済	不納欠損引当金	その他	固定資産 B	土地	建物	工作物
子育て支援課	49,340	14,836	△ 2,364	36,868	7,733,716	3,518,830	3,482,509	65,331
保育課	1,396	1,936	△ 541	0	247,495	86,580	31,460	0
児童家庭課	50,236	53,512	△ 3,277	0	0	0	0	0
相談課	0	0	0	0	2,311,747	178,845	2,132,057	0
援助課	39,205	48,842	△ 9,637	0	443,148	439,329	0	0
措置費共同経理課	0	0	0	0	0	0	0	0
一時保護課	0	0	0	0	0	0	0	0
計	139,910	118,861	△ 15,818	36,868	10,736,107	4,223,584	5,646,026	65,331

勘定科目／所属	（固定資産） インフラ資産	建設仮勘定	その他	資産の部合計 C=A+B	流動負債 D	特別区債	賞与引当金	その他
子育て支援課	0	0	667,045	7,783,056	56,126	0	35,743	20,383
保育課	0	0	129,455	248,891	699,072	0	699,070	3
児童家庭課	0	0	0	50,236	28,524	0	28,524	0
相談課	0	0	846	2,311,747	25,373	0	25,373	0
援助課	0	0	3,820	482,353	71,534	0	71,534	0
措置費共同経理課	0	0	0	0	10,798	0	10,798	0
一時保護課	0	0	0	0	32,751	0	32,751	0
計	0	0	801,166	10,876,018	924,178	0	903,792	20,386

勘定科目／所属	固定負債 E	特別区債	退職給与引当金	その他	負債の部合計 F=D+E	正味財産の部合計 （正味財産） G	（うち当期正味財産増減額）	負債及び正味財産の合計 H=F+G
子育て支援課	273,397	0	273,397	0	329,523	7,453,533	△ *30,908*	7,783,056
保育課	3,641,498	0	3,641,498	0	4,340,571	△ 4,091,680	△ *222*	248,891
児童家庭課	193,780	0	193,780	0	222,304	△ 172,068	△ *13,968*	50,236
相談課	151,804	0	151,804	0	177,177	2,134,570	△ *57,622*	2,311,747
援助課	471,225	0	471,225	0	542,759	△ 60,406	△ *76,825*	482,353
措置費共同経理課	82,150	0	82,150	0	92,948	△ 92,948	△ *17,306*	0
一時保護課	190,320	0	190,320	0	223,071	△ 223,071	*12,527*	0
計	5,004,175	0	5,004,175	0	5,928,353	4,947,665	△ 184,590	10,876,018

3 財務構造分析（人に関わるコスト）

（人・千円）

勘定科目／所属	常勤職員 人数	金額	（うち時間外手当）	会計年度任用職員（フルタイム） 人数	金額	会計年度任用職員（パートタイム） 人数	金額	その他 人数	金額
子育て支援課	41	330,528	*14,007*	1	722	7	31,911	50	7,542
保育課	599	4,158,943	*102,613*	17	91,291	691	2,285,571	44	22,381
児童家庭課	31	236,914	*11,384*	1	298	23	39,152	－	－
相談課	23	185,500	*7,599*	4	22,619	13	65,905	－	－
援助課	80	600,083	*54,599*	10	46,858	20	75,377	2	7,680
措置費共同経理課	12	99,432	*749*	－	－	－	－	－	－
一時保護課	31	238,976	*18,214*	6	21,758	34	76,446	－	－
計	817	5,850,376	*209,165*	39	183,546	788	2,574,362	96	37,603

4 所管部長からの説明

◆子ども家庭費の約6割以上を私立保育園等委託費や児童手当などの扶助費が占めています。これに給与関係費も含めると、7割以上が固定的経費となります。

◆保育料第一子無償化等の影響などによる保育需要の増から、待機児童が５年ぶりに生じることになりました。
待機児童の解消に向け新たな施設整備や既存の保育施設全体で受け入れ拡大が図れるよう、早急な取り組みを検討していきます。

◆ひとり親世帯への各種費用の助成等を行うと共に、関係部署と連携をとりながらひとり親世帯の自立促進を図っていきます。

◆児童相談所では令和6年4月に「こども家庭センター」を設置し、児童福祉部門と母子保健部門が協働して、子育て家庭への一体的な支援を目指して運営しています。専門的な知識及び技術向上のための育成・研修体制を強化し、安全・安心を最優先とした相談援助活動に取り組んでいきます。今後も地域に寄り添った児童相談所として、関係機関と連携しながら地域全体で児童に対する支援体制を築いていきます。

◆社会状況の変化に伴い、子どもと家庭を取り巻く環境は複雑化しています。引き続き変わりゆく環境に対応しながら、子育て世代をはじめとしたニーズを把握し、「子どもの最善の利益」の実現に向けた取り組みを展開していきます。

【令和7年度　子ども家庭部子育て支援課　課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	子ども家庭費	児童福祉費	**子育て支援費**	－

1　組織目標

◆職員間の対話と連携を大切にし、協力関係をさらに高め新しいチャレンジに果敢に取り組む職場をつくります。
◆子どもの健やかな成長のため、全庁的な総合調整に努めるとともに子ども施策を進めます。
◆厳正かつ効果的な指導検査を行い、施設の適正な運営を確保するとともに更なる保育の質の向上を目指します。
◆少子化対策をはじめとする様々な地域ニーズに応えるべく、関係者から幅広く意見を丁寧に聴き、新たな施策を展開します。
◆幼児教育・保育の無償化や利用者負担軽減など、保護者へわかりやすく説明するとともに正確な給付を行います。
◆質の高い保育を実践するため、策定したガイドラインを有効活用した保護者をはじめ保育に関わる全ての人へ周知・啓発を行います。
◆子どもの権利条例に係る周知啓発を進めるとともに、子どもの権利擁護に実効性のある取り組みを行います。

2　所管事務

◆子育て施策の計画及び調整に関すること　◆保育施設の指導監査等に関すること
◆私立幼稚園に関すること　◆私立保育園に関すること　◆認定こども園に関すること
◆地域型保育事業に関すること　◆認証保育所に関すること　◆保育園民営化等の調整に関すること
◆私立保育園等の運営支援に関すること　◆保育園等の施設整備、維持管理等に関すること
◆幼児教育・保育施設の利用費の給付に関すること　◆子どもの権利擁護のための環境整備に関すること

3　令和６年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆私立保育園等の保育士確保支援として、引き続き家賃補助事業や区独自の給与加算、報奨金支給等に取り組むとともに、保育の質確保の観点から保育施設に対する巡回指導や研修の充実、指導検査等を通じてより安心・安全な保育環境を整えていきます。
◆保育料の収入未済は、今後も児童福祉の観点に配慮しつつ収納対策を強化していきます。
◆待機児童数はゼロとはなりましたが潜在的な保育ニーズが多く存在していると考えられます。更なる保育ニーズに対応するため保育の受け皿となる施設整備等を実施していきます。
◆一方で、将来的な少子化を見据えた保育施設のあり方や令和8年度から開始となる「こども誰でも通園制度」など、新たな課題やニーズに対応するための取り組みを進めます。

4　事業の成果

成果指標	５年度	６年度	７年度	８年度	成果指標の説明
保育園等の定員（人）	16,255	16,490	16,636	17,312	認可保育園、認定こども園、地域型保育事業、認証保育所、保育ママの定員(各年4月1日現在)
保育園申込者数（人）	4,508	4,717	4,601	5,253	認可保育園、認定こども園、地域型保育事業の入園申込者数（各年4月入園分）
待機児童数（人）	0	0	0	75	保育の必要性の認定がされ、特定教育・保育施設又は特定地域型保育事業の利用の申込をしているが、利用ができない児童数

成果の説明

◆共働き世帯の増加などによる保育需要に対応するため、私立保育園7園、認定こども園4園を新設し定員拡大を図りました。
既存保育施設の定員変更等を含め、前年度比676人の定員増となりました。
◆令和７年９月から開始した第一子の保育料無償化などの影響により、保育園申込者数が増加し、過去最高の数値となりました。
◆待機児童数は、令和８年度に75人となりましたが更なる保育ニーズに対応するため施設整備等を実施していきます。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

	勘定科目	５年度	６年度(A)	７年度(B)	C=B-A		勘定科目	５年度	６年度(D)	７年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	338,719	380,458	370,702	△ 9,756	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	287,378	344,109	337,990	△ 6,119		特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	*253,916*	*314,359*	*299,575*	*△ 14,784*		国庫支出金	9,725,951	10,437,320	11,131,706	694,386
	維持補修費	196,712	215,590	134,696	△ 80,894		都支出金	7,742,908	7,944,558	10,406,054	2,461,496
	扶助費	19,691,712	21,206,605	22,192,347	985,742		分担金及負担金	837,030	679,688	297,123	△ 382,565
	補助費等	11,711,462	11,831,035	13,531,171	1,700,136		使用料及手数料	5	4	3	△ 1
	減価償却費	227,336	234,639	248,951	14,312		その他	258,430	140,241	294,818	154,577
	不納欠損引当金繰入額	3,287	3,113	0	△ 3,113		小計 H	18,564,323	19,201,811	22,129,705	2,927,894
	賞与・退職引当金繰入額	57,775	187,948	65,447	△ 122,501	行政収支差額 I=H-G		△ 14,004,023	△ 15,201,684	△ 14,751,600	450,084
	その他	53,965	0	0	0	金融収支差額 J		0	23	63	40
	小計 G	32,568,346	34,403,496	36,881,305	2,477,809	通常収支差額 K=I+J		△ 14,004,023	△ 15,201,662	△ 14,751,537	450,125
特別費用 小計 L		1,081	727	0	△ 727	特別収入 小計 M		6,708	105,956	89,348	△ 16,608
特別収支差額 N=M-L		5,627	105,230	89,348	△ 15,882	当期収支差額 O=K+N		△ 13,998,395	△ 15,096,432	△ 14,662,189	434,243

②行政コスト計算書の特徴的事項

	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	【扶助費】 私立保育園の運営費 22,192,347千円	【扶助費】 私立保育園数の増加、処遇改善加算等により985,742千円増加
	【補助費等】 私立保育園施設整備助成費1,018,102千円 認定こども園施設整備助成費528,052千円 認定こども園施設型給付費2,225,611千円 施設等利用給付費1,357,029千円など	【補助費等】 施設の整備による私立保育園施設整備助成費621,801千円・認定こども園施設整備助成費370,632千円の増加。 施設数の増による認定こども園施設型給付費381,043千円増加 対象者数の減による施設等利用給付費206,948千円減少など
	【分担金及び負担金】 私立保育園保育料 297,123千円	【分担金及び負担金】 令和7年9月から第一子保育料無償化を実施したことにより保育料収入が382,565千円減少

主な増減理由

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	22,131,784	社会資本整備等投資活動収入	36,076	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	36,617,659	社会資本整備等投資活動支出	133,970	財務活動支出	24,420
行政サービス活動収支差額 A	△ 14,485,874	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 97,894	財務活動収支差額 C	△ 24,420
収支差額 D=A+B+C	△ 14,608,188	一般財源共通調整	△ 255,979	一般財源充当調整	14,864,168

④貸借対照表

（千円）

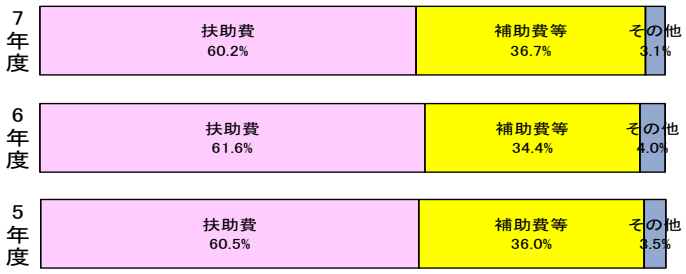
勘定科目	６年度(A)	７年度(B)	C=B-A	勘定科目	６年度(D)	７年度(E)	F=E-D
流動資産 G	47,599	49,340	1,741	流動負債 J	57,885	56,126	△ 1,759
収入未済	17,454	14,836	△ 2,618	還付未済金	33	33	0
不納欠損引当金	△ 3,380	△ 2,364	1,016	特別区債	0	0	0
その他	33,525	36,868	3,343	賞与引当金	33,432	35,743	2,311
固定資産 H	7,789,168	7,733,716	△ 55,452	その他	24,420	20,350	△ 4,070
土地	3,494,544	3,518,830	24,286	固定負債 K	294,440	273,397	△ 21,043
建物	3,499,551	3,482,509	△ 17,042	特別区債	0	0	0
工作物	68,096	65,331	△ 2,765	退職給与引当金	274,090	273,397	△ 693
インフラ資産	0	0	0	その他	20,350	0	△ 20,350
リース資産	111,326	107,735	△ 3,591	負債の部合計 L=J+K	352,325	329,523	△ 22,802
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	7,484,441	7,453,533	△ 30,908
その他	615,651	559,310	△ 56,341	正味財産の部合計 M=I-L	7,484,441	7,453,533	△ 30,908
資産の部合計 I=G+H	7,836,767	7,783,056	△ 53,711	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	7,836,767	7,783,056	△ 53,711

⑤貸借対照表の特徴的事項

	勘定科目		勘定科目
決算額の主な内訳	【収入未済】 私立保育園保育料 14,836千円 【土地・建物】　（土地）　（建物） 区立保育園　855,320千円　1,913,459千円 おひさま保育園　2,621,066千円　1,493,493千円 区立保育園を民営化した「おひさま保育園」の土地・建物等は、安定的に民営化を進めるため、運営主体である社会福祉法人えどがわに無償貸与しています。	主な増減理由	【建物】 南松島保育園・東葛西保育園外壁塗装工事等により202,020千円増加、資産の減価償却により219,061千円減少 【収入未済】 口座振替の推奨、通知・電話による督促催告等の収納努力により、保育料等の収入未済が2,618千円減少

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



◆人に関わるコストの内訳

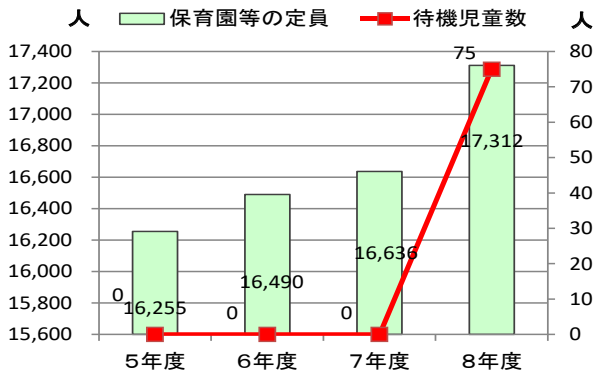
（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 フルタイム	会計年度任用職員 パートタイム	その他
7年度	人数	41	1	7	50
	金額	330,528	722	31,911	7,542
	うち時間外手当	14,007	5		
6年度	人数	43	2	11	49
	金額	320,897	6,181	45,119	8,261
	うち時間外手当	11,304	131		
対前年度	人数	△ 2	△ 1	△ 4	1
	金額	9,631	△ 5,459	△ 13,208	△ 719
	うち時間外手当	2,703	△ 126		

※その他【児童福祉審議会委員　等】

７ 個別分析

◆保育園等の定員と待機児童数の推移



◆その他の分析指標

指　標	５年度	６年度	７年度
区民一人あたりのコスト	47,168円	49,560円	52,759円
区民一人あたりの資産額	11,315円	11,289円	11,134円
区民一人あたりの負債額	525円	508円	471円

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆共働き世帯の増加などによる保育需要に対応するため、認可保育園新設などの保育施設整備により保育定員拡大を図りました。
既存保育施設の定員変更等を含め、令和7年度と比較して676人の定員増となりました。
◆上記の通り、定員増を図っていましたが、保育料第一子無償化等の影響などによる保育需要の増から、待機児童が5年ぶりに生じることとなりました。
◆私立保育園への運営に対する扶助費・補助費の合計は23,194,507千円で、園数や在籍児童数の増加等に伴い年々費用が増加しています。平均すると1園あたり199,953千円の支出となります。
◆私立保育園等の保育士等確保事業として、家賃補助事業や区独自の給与加算、保育士等への継続勤務報奨金、保育園への保育士確保対策費補助を継続しました。これらの取組により保育士の確保に寄与し、保育園の規模や質を落とすことない運営に努めています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆私立保育園等の保育士確保支援として、引き続き家賃補助事業や区独自の給与加算、報奨金支給等に取り組むとともに、保育の質確保の観点から保育施設に対する巡回指導や研修の充実、指導検査等を通じてより安心・安全な保育環境を整えていきます。
◆保育料の収入未済は、今後も児童福祉の観点に配慮しつつ収納対策を強化していきます。
◆安心して子育てできる環境づくりのため、待機児童の解消に向けた早急な対応を講じていきます。具体的には、新たな施設整備や既存の保育施設全体で受け入れ拡大が図れるような取り組みを検討します。
◆今後も子育て世代の課題やニーズを捉え、「子育てするなら江戸川区」と思われるような取り組みを推進していきます。

【令和7年度　子ども家庭部保育課　課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	子ども家庭費	児童福祉費	**保育関係費**	－

1　組織目標

◆子ども・子育て支援新制度に適切に対応します。
◆保育所保育指針を踏まえた適正な保育を実施します。また、積極的に地域の子育てを支援します。
◆安全で衛生的な保育園給食事業を推進します。
◆育成室において適切な療育を効果的に実施します。
◆研修や巡回などにより保育ママを支援し、保育ママ事業を円滑に実施します。

2　所管事務

◆全認可保育施設（認可保育園、認定こども園、小規模保育所、事業所内保育所）の給付認定、利用調整、保育料算定に関すること。
◆全認可保育園の保育料賦課・徴収に関すること。
◆区立認可保育園の運営に関すること。
◆育成室の運営（児童発達支援事業）に関すること。
◆保育ママの認定、助成、乳児の紹介に関すること及び保育ママの巡回指導、助言、相談に関すること。

3　令和６年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆今後も施設数の増加に伴う事務量の増加に対応する必要があります。
◆認可保育園の保育料収納対策として、口座振替の推奨、未納者への手紙・電話・訪問による催告を実施していますが、引き続き高い収納率の維持と滞納防止・収納強化に努めていきます。
◆区立保育園では、医療的ケア児や配慮が必要な児童の保育を行っていますが、その人数は増加傾向にあります。
インクルーシブ保育の実施に向けて、人材の確保・育成や環境整備など受入れ体制を整えるとともに、区全体でもインクルーシブ保育が更に進んでいけるように検討をしていきます。
◆今後、保育ママ事業は区の0歳児保育を担う施策として維持し、区民や時代のニーズに合わせ改めてあり方等について検討をしていきます。

4　事業の成果

成果指標	４年度	５年度	６年度	７年度	成果指標の説明
認可保育施設在籍児数（人）	13,781	14,085	14,510	14,635	4/1現在の全認可保育施設に在籍している児童数
保育ママ受託児数（人）	233	249	228	228	保育ママの年間利用数

成果の説明

◆令和7年度は186園の認可保育園、認定こども園、小規模保育所、事業所内保育所について、入園申し込み希望児を最大限受入れられるよう利用調整を行い、全認可施設の在籍数14,635人について在園児管理をしました。
◆区立保育園の職員を対象とした保育理論及び実技等の研修を28回実施、延べ658人が受講し、保育内容の充実に努めました。
◆配慮が必要な子どもに対し適切な対応を行えるよう、保育園発達支援コーディネーター育成研修を全8回にわたり実施し、区立保育園職員8人、私立保育園職員47人が受講しました。
◆医療的ケア児枠園3園、在園児対応園2園の受け入れ体制に加え、それ以外の区立保育園での受入れ体制も整備しました。
◆令和7年度の保育ママ事業は保育ママ112人で地域の需給バランスを考慮しながら、年間228人の受託児を保育しました。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	５年度	６年度(A)	７年度(B)	C=B-A	勘定科目	５年度	６年度(D)	７年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	6,008,943	6,273,366	6,558,187	284,821	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	1,114,541	1,209,611	1,358,049	148,438	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*452,356*	*458,227*	*532,127*	*73,900*	国庫支出金	419	2,160	16,605	14,445
維持補修費	6,549	6,783	6,005	△ 778	都支出金	129,404	232,967	401,378	168,411
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	225,749	201,883	88,600	△ 113,283
補助費等	360,372	355,492	339,952	△ 15,540	使用料及手数料	1,066	821	354	△ 467
減価償却費	8,201	16,131	22,055	5,924	その他	305,818	325,742	336,256	10,514
不納欠損引当金繰入額	361	892	371	△ 521	小計 H	662,456	763,573	843,193	79,620
賞与・退職引当金繰入額	742,739	929,106	869,626	△ 59,480	行政収支差額 I=H-G	△ 7,579,251	△ 8,027,808	△ 8,311,051	△ 283,243
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	8,241,706	8,791,381	9,154,245	362,864	通常収支差額 K=I+J	△ 7,579,251	△ 8,027,808	△ 8,311,051	△ 283,243
特別費用 小計 L	0	11	0	△ 11	特別収入 小計 M	0	72,802	12,170	△ 60,632
特別収支差額 N=M-L	0	72,791	12,170	△ 60,621	当期収支差額 O=K+N	△ 7,579,251	△ 7,955,017	△ 8,298,881	△ 343,864

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【物件費】 給食調理業務委託443,080千円、区立保育園給食賄費365,080千円など	【物件費】 給食調理業務委託園1園増加により給食調理業務委託委託料52,958千円増加、保育士派遣単価・人数の増加により保育士派遣（人件費）23,741千円増加、物価高騰により区立保育園給食賄費17,363千円増加
【補助費等】 保育ママへの補助金316,370千円、保育園等共同管理費6,291千円など	【都支出金】 多子世帯から保育所等利用世帯へ補助金対象の変更により保育所等利用世帯負担軽減事業費都補助金119,857千円増加、すくわくプログラムの対象園増加により保育サービス推進事業費都補助金46,750千円増加
【行政収入（都支出金）】 保育所等利用世帯負担軽減事業費都補助金264,307千円、保育サービス推進事業費都補助金49,500千円など	【分担金及び負担金】 保育所等利用世帯負担軽減事業費都補助金の増加により保育所保育費負担金113,283千円減少

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	842,901	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	9,113,357	社会資本整備等投資活動支出	28,204	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 8,270,456	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 28,204	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 8,298,660	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	8,298,660

④貸借対照表

（千円）

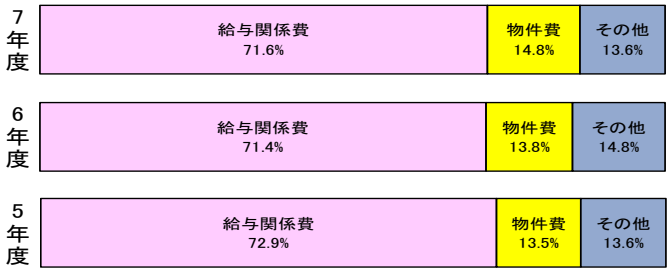
勘定科目	６年度(A)	７年度(B)	C=B-A	勘定科目	６年度(D)	７年度(E)	F=E-D
流動資産 G	1,475	1,396	△ 79	流動負債 J	619,536	699,072	79,536
収入未済	1,978	1,936	△ 42	還付未済金	5	3	△ 2
不納欠損引当金	△ 503	△ 541	△ 38	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	619,532	699,070	79,538
固定資産 H	241,346	247,495	6,149	その他	0	0	0
土地	86,580	86,580	0	固定負債 K	3,714,743	3,641,498	△ 73,245
建物	33,880	31,460	△ 2,420	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	3,714,743	3,641,498	△ 73,245
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	4,334,279	4,340,571	6,292
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 4,091,458	△ 4,091,680	△ 222
その他	120,886	129,455	8,569	正味財産の部合計 M=I-L	△ 4,091,458	△ 4,091,680	△ 222
資産の部合計 I=G+H	242,821	248,891	6,070	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	242,821	248,891	6,070

⑤貸借対照表の特徴的事項

	勘定科目		勘定科目
決算額の主な内訳	【固定資産（その他）】 厨房機器等111,477千円、鹿本育成室立木17,978千円	主な増減理由	【建物】 鹿本育成室の冷暖房設備減価償却により2,420千円減少
	【土地】 鹿本育成室土地86,580千円		【固定資産（その他）】 厨房機器の入替により8,569千円増加
	【建物】 鹿本育成室建物31,460千円		【収入未済】 収納努力による保育料収納率の高めの水準維持により42千円減少

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



◆人に関わるコストの内訳

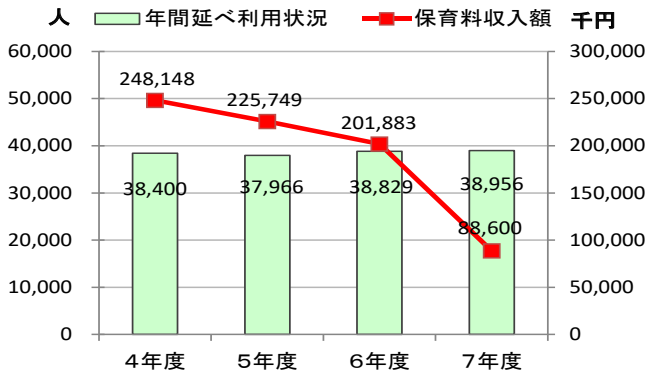
（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 フルタイム	会計年度任用職員 パートタイム	その他
７年度	人数	599	17	691	44
	金額	4,158,943	91,291	2,285,571	22,381
	うち時間外手当	*102,613*	*1,380*		
６年度	人数	597	12	661	44
	金額	4,145,573	61,992	2,043,338	22,463
	うち時間外手当	*108,055*	*163*		
対前年度	人数	2	5	30	－
	金額	13,370	29,299	242,233	△ 82
	うち時間外手当	*△ 5,442*	*1,217*		

その他：保育園嘱託医、育成室嘱託医

７ 個別分析

◆区立保育園の年間延べ利用者数及び保育料の年間収入額の推移



令和7年度：第一子無償化による収入が減

◆その他の分析指標

指　標	５年度	６年度	７年度
区民一人あたりのコスト	11,936円	12,664円	13,095円
区民一人あたりの資産額	326円	350円	356円
区民一人あたりの負債額	6,594円	6,244円	6,209円

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆令和7年度4月入園申込数は、4,601人（決定数：3,690人、不承諾数：753人、取下等：158人）でした。
なお、子ども家庭庁の待機児童調査に基づく待機児童数は0人でした。
◆医療的ケア児の対応可能園の3園とともに、それ以外の区立保育園でも受入れ体制を整え、保育園の入園を検討している家庭を対象に『個別相談会』を実施し、医療的ケア児の受入れの強化に努めました。
◆こどもの発達に応じたきめ細やかな保育を行いました。また、配慮が必要な子どもに対しては必要に応じ職員を加配し対応しました。
◆認可保育園の保育料収納対策として、口座振替の推奨、通知・電話による督促催告を実施し、滞納防止と収納強化に努めました。
◆令和8年4月に向けて、保育ママ制度を業務委託契約とすることで、区の責任を明確にしました。
◆認可保育園の保育料収納率（現年度分）は99.66%です。（令和7年9月から保育料第一子無償化により、10月以降は延長保育料のみ徴収）
◆保護者の利便性の向上、保育士の負担軽減、事務の効率化および保育サービスの質の向上を図るべく、区立保育園にて保育園業務支援システムを導入しました。
◆常勤職員については人数減の影響でコストが減少しましたが、会計年度任用職員における報酬改定の影響でコストが増加しており、給与関係費が284,821千円増加しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆区立保育園では、医療的ケア児や配慮が必要な児童の保育を行っていますが、その人数は増加傾向にあります。
◆人材の確保や育成など、受入れ体制を整えることで、区全体でインクルーシブ保育を更に進めていきます。
◆保育ママ事業を区の0歳児保育を担う施策として維持し、区民や時代のニーズに合わせ、あり方等について検討をしていきます。
◆私立保育園等の施設数増加により事務量は増大しており、電子申請利用率の向上とともに更なる業務効率化が今後の課題となっています。

【令和7年度　子ども家庭部児童家庭課　課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	子ども家庭費	児童福祉費	**児童家庭福祉費**	－

1　組織目標

◆全ての子どもの健やかな育ちを保障し、子育て世代の経済的な負担を軽減するため、各種手当・子ども医療費助成等の執行を円滑かつ適切に実施します。
◆原則来庁不要の役所を目指し、区民ニーズや利便性を重視した時代に合わせた手続きや相談方法の拡充を図ります。
◆社会的困難を抱えた母子家庭やＤＶ被害者等の安心安全なくらしの支援のため、関係機関等の情報提供や連携を行います。
◆職員それぞれが働きやすい環境をつくりを目指し、活発にコミュニケーションをとり、仕事に対しての意見交換も積極的に行うことで、明るい職場、仕事へのモチベーション向上を図ります。

2　所管事務

◆児童育成手当、児童扶養手当、児童手当、乳児養育手当に関すること
◆ひとり親家庭等医療費助成、子ども医療費助成に関すること
◆区立母子生活支援施設の維持管理に関すること
◆令和7年度事業 物価高対応子育て応援手当に関すること

3　令和６年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆児童扶養手当の申請に来庁された方や、受給中の方に対して、ひとり親相談室や就労相談窓口を案内する取組みは今後も継続していきます。
◆令和7年2月より、子ども医療費助成制度の電子申請と郵送申請を拡充しました。今後は、来庁しない区役所へ向け、電子申請の周知による申請率増加が課題です。
◆忙しいひとり親世帯が窓口に来所せずに児童扶養手当等の事前相談を行えるオンライン相談窓口を令和7年2月より開始しました。利用者視点に立った内容の充実と周知が課題です。
◆システム標準化への準備対応による業務量の増加と、その中で職員一人ひとりのワーク・ライフ・バランスを実現することが課題です。

4　事業の成果

成果指標	４年度	５年度	６年度	７年度	成果指標の説明
児童扶養手当受給世帯 (一部支給停止世帯)	4,516 (1,839)	4,357 (1,796)	4,141 (1,613)	3,917 (1,526)	各年度3月31日現在
児童扶養手当受給世帯 一部支給停止世帯割合(%)	40.7	41.2	39.0	39.0	各年度3月31日現在
受給5年経過世帯就労割合 (%)	82.3	83.0	84.4	83.8	支給開始月から5年経過した受給者の就労率

成果の説明

◆児童扶養手当は、受給者の所得が全部支給の基準を超えると一部支給停止になり、支給額が減額されます。また、一部支給停止の基準を超えると、全額支給停止となります。一部支給停止世帯割合の増加は、手当の目的にあるひとり親家庭の生活の安定と自立の促進が図られているものと考えることができます。令和7年度の一部支給停止世帯の割合は令和6年度から下回ることなく、受給世帯の自立の促進が継続されていると判断できます。なお、受給世帯の減少は主に少子化の進行によるものと考えられます。
◆児童扶養手当は受給開始月から5年経過すると手当が減額されますが、就労者や障害者等は届出により減額となりません。令和7年度の就労割合は83.8%となっており、継続して8割以上の高い水準にあることから、本事業が自立の促進に寄与していると判断できます。

5　財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	５年度	６年度(A)	７年度(B)	C=B-A	勘定科目	５年度	６年度(D)	７年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	340,867	255,777	276,363	20,586	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	234,644	213,037	181,799	△ 31,238	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*86,107*	*73,115*	*51,596*	*△ 21,519*	国庫支出金	8,148,040	8,708,614	13,962,232	5,253,618
維持補修費	2,247	5,300	1,795	△ 3,505	都支出金	2,348,563	1,759,917	1,794,370	34,453
扶助費	18,373,429	19,522,590	22,554,566	3,031,976	分担金及負担金	10	15	10	△ 5
補助費等	1,386,990	222,907	2,014,219	1,791,312	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	4,927	238	0	△ 238	その他	37,809	21,927	48,009	26,082
不納欠損引当金繰入額	2,942	2,749	381	△ 2,368	小計 H	10,534,423	10,490,473	15,804,620	5,314,147
賞与・退職引当金繰入額	96,338	49,445	48,972	△ 473	行政収支差額 I=H-G	△ 9,908,043	△ 9,781,568	△ 9,273,475	508,093
その他	82	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	20,442,466	20,272,041	25,078,096	4,806,055	通常収支差額 K=I+J	△ 9,908,043	△ 9,781,568	△ 9,273,475	508,093
特別費用 小計 L	1,309	1,254	0	△ 1,254	特別収入 小計 M	36,467	4,396	387	△ 4,009
特別収支差額 N=M-L	35,158	3,141	387	△ 2,754	当期収支差額 O=K+N	△ 9,872,885	△ 9,778,427	△ 9,273,088	505,339

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【扶助費】 児童手当支給費13,788,735千円、子ども医療費助成費4,242,699千円、児童扶養手当支給費2,250,919千円、児童育成手当支給費1,376,100千円など	【国庫支出金】 児童手当に対する国庫負担金および、物価高騰負担軽減子育て応援手当に対する国庫補助金の支給により5,253,618千円増加
【国庫支出金】 児童手当国庫負担金11,231,402千円、物価高対応子育て応援手当支給事業費国庫補助金1,914,940千円、児童扶養手当国庫負担金744,622千円など	【扶助費】 令和6年度の児童手当法改正による支給対象および手当額拡充の影響などにより3,031,976千円増加
【補助費等】 物価高騰負担軽減子育て応援手当支給事業費1,913,140千円など	【補助費等】 物価高騰負担軽減子育て応援手当の実施などにより1,791,312千円増加

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	15,807,670	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	25,066,790	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 9,259,121	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 9,259,121	一般財源共通調整	△ 12	一般財源充当調整	9,259,133

④貸借対照表

（千円）

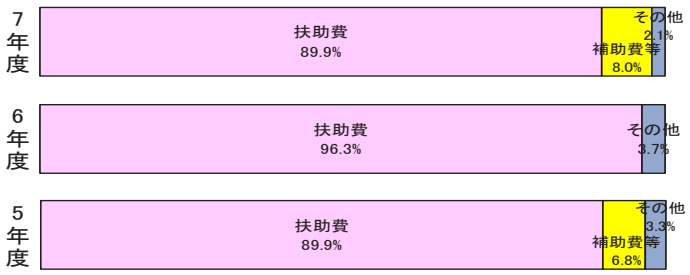
勘定科目	６年度(A)	７年度(B)	C=B-A	勘定科目	６年度(D)	７年度(E)	F=E-D
流動資産 G	52,009	50,236	△ 1,773	流動負債 J	24,251	28,524	4,273
収入未済	55,393	53,512	△ 1,881	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	△ 3,384	△ 3,277	107	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	24,251	28,524	4,273
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	185,859	193,780	7,921
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	185,859	193,780	7,921
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	210,110	222,304	12,194
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 158,101	△ 172,068	△ 13,967
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 158,101	△ 172,068	△ 13,967
資産の部合計 I=G+H	52,009	50,236	△ 1,773	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	52,009	50,236	△ 1,773

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目
	【収入未済】 児童扶養手当支給費27,189千円、児童育成手当支給費13,374千円、児童手当支給費6,704千円など		【収入未済】 各事業の債権回収の取り組みと不納欠損により1,881千円減少

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



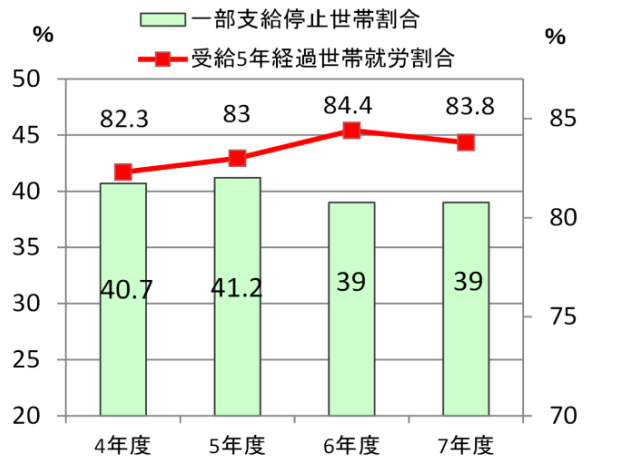
◆人に関わるコスト の内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 フルタイム	会計年度任用職員 パートタイム	その他
7年度	人数	31	1	23	－
	金額	236,914	298	39,152	－
	うち時間外手当	11,384	－		
6年度	人数	31	2	18	－
	金額	218,669	5,799	31,308	－
	うち時間外手当	14,614	－		
対前年度	人数	0	△ 1	5	－
	金額	18,245	△ 5,501	7,844	－
	うち時間外手当	△ 3,230	－		

７ 個別分析

◆児童扶養手当一部支給停止世帯割合と受給5年経過世帯の就労割合の推移



◆その他の分析指標

指　標	5年度	6年度	7年度
区民一人あたりのコスト	29,606円	29,203円	35,874円
区民一人あたりの資産額	533円	75円	72円
区民一人あたりの負債額	427円	303円	318円

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆扶助費については、児童手当の制度改正による支給対象の拡充のため増加しています。
◆ひとり親家庭に対する手当については、少子化の進行や所得増の傾向により所得制限のある児童扶養手当の受給世帯が5.4%減少しています。
◆児童扶養手当をはじめ、ひとり親家庭に対する手当の受給者に対して、就労支援相談窓口への案内を確実に行っています。就労割合が高い水準を継続していることから、関係機関との円滑な連携が自立促進および生活の安定に寄与していると考えています。
◆補助費については、令和7年度事業として物価高騰による負担軽減を目的として子育て応援手当支給事業を実施したため増加しています。
◆時間外勤務手当については、事務の平準化の取り組みおよび会計年度任用職員の活用により令和6年度より22.1%減少しました。
◆各手当の手続きについて、一部を除き電子申請を可能としています。ひとり親家庭に対する手当の現況届の提出については電子申請の割合が令和6年度の6%から令和7年度は10%に増加しました。
◆債権回収については、受給開始や通知発送時の注意喚起を継続するとともに、令和7年度はひとり親家庭に対する手当に加えて、児童手当の債務者に対してもSMSによる催告を実施し、効率的に回収を促すことができています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆来庁しない区役所の実現のため、オンライン申請の浸透と手続きの簡素化が課題です。
◆今後、ひとり親家庭に対する手当のオンライン申請を開始した際も、ひとり親相談室や就労相談窓口など、必要な支援を確実に案内する切れ目ない取り組みの継続が課題です。
◆令和8年度に予定されているシステム標準化への対応による業務量の増加が予測される中で、職員一人ひとりのワーク・ライフ・バランスを保っていくことが課題です。

【令和7年度　子ども家庭部相談課　課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	子ども家庭費	児童相談所費	**相談関係費**	－

1　組織目標

◆児童相談所及びこども家庭センターの庶務担当として、内外の調整や庁舎管理を着実に実施します。
◆児童福祉法の改正等を踏まえ、他部署や関係機関と協働し、要支援家庭への体制を強化することで、児童虐待の未然防止及び再発防止を図ります。
母子保健部門と協働をさらに強化し、妊娠期より切れ目のない支援を行い、「こども家庭センター」機能を実効性の伴うものとします。
◆困難を抱える家庭に対し、子育て支援施策を着実に実施し、養育環境の改善と子どもの健全な育成を図ります。
◆課題解決力向上のため、それぞれの職員が持てる力を十分に発揮できるように人材を育て、自ら業務に取り組み、楽しめる環境を醸成します。

2　所管事務

◆児童相談所の庶務及び施設の維持管理に関すること。
◆要保護児童対策地域協議会の運営に関すること。
◆居所不明児童に関すること。
◆児童の保護その他児童の福祉に関する相談に応じること。
◆要支援児童及び特定妊婦並びに子育て家庭の支援に関すること。

3　令和６年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆令和6年4月に設置されたこども家庭センターは、児童相談所の児童福祉部門と健康サポートセンターの母子保健部門が協働して、子育て家庭への一体的な支援を目指す拠点として運営を開始しました。こども家庭センターの役割や支援内容をより多くの方に知ってもらうための取り組みを進めるとともに、引き続き、関係機関との連携を図りながら、利用者の状況に応じた支援の質の向上を目指していく必要があります。
◆「子育て家庭支援事業」及び「在宅子育てサポート事業」「ファミリー・サポート・センター事業」について、ボランティアの方々に支えられている事業であり、新規ボランティアの募集、既存ボランティアの研修、スキルアップの充実を図る必要があります。

4　事業の成果

成果指標	４年度	５年度	６年度	７年度	成果指標の説明
新規相談件数	626	564	796	1,150	相談課で対応した新規相談件数
（内数）新規虐待相談件数			75	154	相談課で対応した新規虐待相談件数

成果の説明

◆令和6年度から児童虐待対応の機能強化および援助課との重層的な支援に取り組んでいます。また、各支援事業の新規・拡充等の実施や、「こども家庭センター」の看板・公共サイン設置を行い区民への周知に取り組んだこと、母子保健部門と連携し特定妊婦など妊娠期から心配な家庭に一歩踏み込んだ支援を行ったことにより、令和7年度の相談件数は1,150件に達し、前年比354件（44.5%）の大幅な増加となりました。
◆保健師、保育士、心理士などの専門員が、18歳未満の子どもに関するあらゆる相談や妊娠期から支援が必要な妊婦の相談に応じるとともに、支援が必要な家庭には、家庭訪問や所内面談等により継続的な支援を行いました。
◆えどがわママパパ応援隊では、妊婦への利用拡大や対象児１人あたりの利用時間の増加等の在宅支援環境の拡充により、利用者が前年度比約30%増加しました。
◆日曜・祝日に日帰りの預かりを行う休日デイサービスを開始しました。全ての曜日で子どもの預け先が確保されることで、子育て世帯に安心感が得られ、養育環境の改善や虐待の未然防止につながる環境が整備できました。
◆子どもの生活習慣の形成、学習のサポート、食事提供等、個々の子どもの状況に応じた包括的支援を行う児童育成支援拠点事業を区内3か所で開始しました。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	５年度	６年度(A)	７年度(B)	C=B-A	勘定科目	５年度	６年度(D)	７年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	219,841	249,805	274,025	24,220	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	307,198	342,303	404,578	62,275	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*271,521*	*305,214*	*365,564*	*60,350*	国庫支出金	36,104	79,369	90,466	11,097
維持補修費	0	1,177	8,586	7,409	都支出金	113,656	103,994	148,813	44,819
扶助費	469	1,061	1,603	542	分担金及負担金	0	74	0	△ 74
補助費等	7,607	7,049	4,533	△ 2,516	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	47,379	47,379	47,379	0	その他	5,583	8,506	10,234	1,728
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	155,342	191,943	249,513	57,570
賞与・退職引当金繰入額	43,122	52,694	44,275	△ 8,419	行政収支差額 I=H-G	△ 470,273	△ 509,524	△ 535,465	△ 25,941
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	625,615	701,467	784,979	83,512	通常収支差額 K=I+J	△ 470,273	△ 509,524	△ 535,465	△ 25,941
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	12,096	3,098	737	△ 2,361
特別収支差額 N=M-L	12,096	3,098	737	△ 2,361	当期収支差額 O=K+N	△ 458,176	△ 506,427	△ 534,729	△ 28,302

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳

勘定科目

【物件費】
家事・育児支援事業業務委託116,885千円、総合管理業務委託74,522千円、ショートステイ事業委託74,786千円、ファミリー・サポート・センター事業業務委託21,489千円など

【国庫支出金】
重層的支援体制整備事業交付金38,345千円、子ども・子育て支援交付金28,731千円、児童虐待防止対策等総合支援事業費国庫補助金17,592千円、母子保健衛生費国庫補助金5,652千円など

【都支出金】
とうきょうママパパ応援事業費都補助金83,769千円、子ども・子育て支援交付金28,731千円、子ども家庭支援区市町村包括補助事業費都補助金14,016千円、重層的支援体制整備事業交付金9,585千円など

主な増減理由

勘定科目

【物件費】
家事・育児支援事業の委託料32,734千円、ショートステイ事業の委託料14,453千円、総合管理業務委託5,774千円の増加など

【国庫支出金】
子ども・子育て支援交付金14,261千円の増加、児童虐待防止対策等総合支援事業費国庫補助金2,345千円の減少など

【都支出金】
とうきょうママパパ応援事業費都補助金23,613千円、子ども・子育て支援交付金14,261千円の増加など

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	249,513	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	726,619	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 477,106	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 477,106	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	477,106

④貸借対照表

（千円）

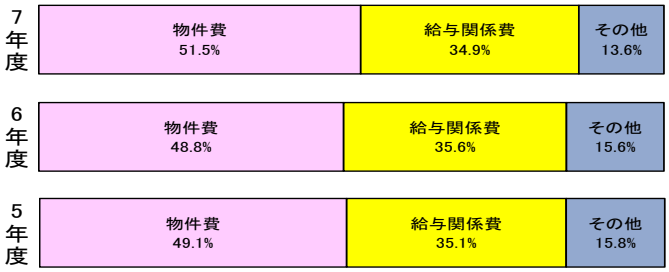
勘定科目	６年度(A)	７年度(B)	C=B-A	勘定科目	６年度(D)	７年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	22,742	25,373	2,631
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	22,742	25,373	2,631
固定資産 H	2,359,126	2,311,747	△ 47,379	その他	0	0	0
土地	178,845	178,845	0	固定負債 K	144,192	151,804	7,612
建物	2,179,436	2,132,057	△ 47,379	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	144,192	151,804	7,612
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	166,934	177,177	10,243
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	2,192,193	2,134,570	△ 57,623
その他	846	846	0	正味財産の部合計 M=I-L	2,192,193	2,134,570	△ 57,623
資産の部合計 I=G+H	2,359,126	2,311,747	△ 47,379	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	2,359,126	2,311,747	△ 47,379

⑤貸借対照表の特徴的事項

	勘定科目		勘定科目
決算額の主な内訳	【土地】 児童相談所敷地178,845千円 【建物】 児童相談所建物2,132,057千円 【その他】 児童相談所敷地内の中木等846千円	主な増減理由	【建物】 減価償却により47,379千円減少

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



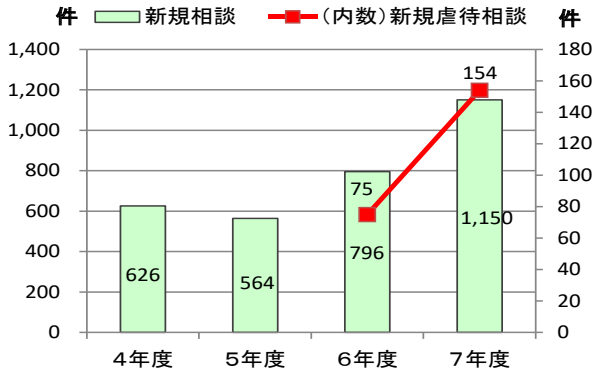
◆人に関わるコスト内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 フルタイム	会計年度任用職員 パートタイム	その他
７年度	人数	23	4	13	－
	金額	185,500	22,619	65,905	－
	うち時間外手当	*7,599*	*390*		
６年度	人数	22	3	12	－
	金額	168,190	19,039	62,576	－
	うち時間外手当	*3,702*	*112*		
対前年度	人数	1	1	1	－
	金額	17,310	3,580	3,329	－
	うち時間外手当	*3,897*	*278*		

７ 個別分析

◆新規相談件数と（内数）新規虐待相談件数の推移



◆その他の分析指標

指　標	５年度	６年度	７年度
区民一人あたりのコスト	906円	1,010円	1,123円
区民一人あたりの資産額	3,485円	3,398円	3,307円
区民一人あたりの負債額	225円	240円	253円

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆子どもに関する様々な相談について、電話や来所面談、家庭訪問等を通じて相談者に寄り添うとともに、関係機関と連携しながら丁寧な対応に努めました。
◆えどがわママパパ応援隊を拡充、妊婦も利用可能としたり、対象児1人あたりの利用時間を増やす等、より手厚い在宅支援を行う環境を整備した結果、利用者が約30%増加しました。
◆休日デイサービス、児童育成支援拠点事業等の開始により、誰一人取り残さない子育て支援事業の実現への環境整備が進みました。
◆新規、拡充した事業の実現に伴い、委託料が昨年度比60,350千円増加しました。
◆行政費用の性質別割合では物件費が51.5%を占め、そのうち90%が家事・育児支援事業や総合管理業務などの委託料です。
◆施設の総合的な管理業務を専門の事業者に委託し、施設の安全と良好な施設環境の維持を図り、業務の効率化に努めました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆令和6年4月に設置されたこども家庭センターは、児童相談所の児童福祉部門と健康サポートセンターの母子保健部門が協働して、子育て家庭への一体的な支援を目指す拠点として運営を開始しました。こども家庭センターの役割や支援内容をより多くの方に知ってもらうための取り組みを進めるとともに、引き続き、関係機関との連携を図りながら、利用者の状況に応じた支援の質の向上を目指していく必要があります。
◆子育て支援事業について、利用者が増加傾向にあることから、支援者の質と量の確保が課題となります。また、児童育成支援拠点事業では、事業者間の支援の質の平準化、子どもや家庭への適切な支援計画の作成など、安心・安全な施設運営のための指導・管理が必要と考えます。

【令和7年度　子ども家庭部援助課　課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	子ども家庭費	児童相談所費	**援助関係費**	－

1　組織目標

◆子どもの最善の利益のため、援助業務の向上を図り、関係機関とともに効果的なチームアプローチを行います。
◆子どもの権利を基本とした社会的養護を推進します。
◆課内各部署において適正な事務執行を行います。
◆援助業務や課題解決力向上のため、人材育成と風通しの良い、活力ある職場づくりを行います。

2　所管事務

◆児童及びその家庭の調査、社会診断、心理診断、医学診断及び判定に関すること。
◆児童相談における専門的な知識及び技術を必要とする指導及び支援に関すること。
◆里親の相談及び援助に関すること。
◆児童福祉法第二十七条第一項第三号の措置に基づく費用の徴収に関すること。
◆法令に定める事務及び児童相談所長委任事務に属さない事務に関すること。
◆障害児入所施設の利用契約に関すること。

3　令和６年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆多様化・複雑化する相談に対し、子どもの権利を守り、安全・安心を最優先とした相談援助活動に取り組んでいきます。また、児童相談における専門的な知識及び技術向上のための人材育成が課題となっています。
◆親子再統合支援事業を実施し、親子関係を改善し、虐待の再発防止を図ります。
◆小学校の学区域に1家庭以上の養育家庭等里親が存することを目指し、新規里親登録数を増やしていくため制度の普及・啓発及びリクルート活動の取組を強化します。また、引き続き里親会と連携し充実した里親支援、区独自研修による里親の質の向上に取り組んでいきます。
◆児童入所施設措置費等負担金の徴収率向上のため、引き続き、負担者への制度理解促進と滞納整理に取り組んでいきます。
◆区内児童養護施設、乳児院、里親家庭、自立援助ホーム及びファミリーホームが安定的に運営でき、入所児童にとって安全・安心な生活の場となるよう、運営法人等に対する支援を行います。
◆開設6年目を迎えるにあたり、これまでの総括を行うとともに、区立の児童相談所を設立した意義の再理解及び、子どもに寄り添う姿勢の再確認を課内全体で共有します。

4　事業の成果

成果指標	４年度	５年度	６年度	７年度	成果指標の説明
相談受理件数（件）	3,598	4,056	4,018	4,464	児童の虐待、非行、育成及び障害に関する受理件数
一時保護延べ人数（人）	278	310	364	461	児童相談所が児童を一時保護した人数
社会的養護の状況（人） ※年度末時点	291	276	274	253	乳児院、児童養護施設、障害児入所施設等施設入所児童数、里親、ファミリーホーム委託児童数
里親登録家庭数（家庭） ※年度末時点	55	57	58	60	区内在住の養育家庭、専門養育家庭、養子縁組里親及び親族里親の登録数

成果の説明

◆相談受理件数は年間4,464件でした。そのうち、虐待相談は1,863件、全体の41.7%です。
◆児童相談所が一時保護した児童は年間延べ461人でした。そのうち、江戸川区一時保護所で保護した児童は342人で、全体の74.2%でした。
◆乳児院や児童養護施設、里親など社会的養護の下で生活をしている児童は、令和8年3月31日現在で253人います。
◆区内に在住している養育家庭、専門養育家庭、養子縁組里親及び親族里親は令和8年3月31日現在で60家庭です。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

	勘定科目	５年度	６年度(A)	７年度(B)	C=B-A		勘定科目	５年度	６年度(D)	７年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	674,260	615,490	729,998	114,508	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	203,709	253,195	251,227	△ 1,968		特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	*180,321*	*226,194*	*207,205*	*△ 18,989*		国庫支出金	1,153,624	1,262,193	1,392,931	130,738
	維持補修費	1,312	0	0	0		都支出金	0	7,910	18,145	10,235
	扶助費	2,214,211	2,420,418	2,465,249	44,831		分担金及負担金	27,006	19,158	15,738	△ 3,420
	補助費等	498,452	468,984	523,566	54,582		使用料及手数料	0	0	0	0
	減価償却費	2,804	2,456	2,456	0		その他	29,822	41,431	13,506	△ 27,925
	不納欠損引当金繰入額	0	0	9,637	9,637		小計 H	1,210,452	1,330,693	1,440,320	109,627
	賞与・退職引当金繰入額	138,692	66,413	156,905	90,492	行政収支差額 I=H-G		△ 2,522,989	△ 2,496,263	△ 2,698,717	△ 202,454
	その他	0	0	0	0	金融収支差額 J		0	0	0	0
	小計 G	3,733,441	3,826,956	4,139,037	312,081	通常収支差額 K=I+J		△ 2,522,989	△ 2,496,263	△ 2,698,717	△ 202,454
特別費用 小計 L		0	0	1,618	1,618	特別収入 小計 M		2,492	11,109	66	△ 11,043
特別収支差額 N=M-L		2,492	11,109	△ 1,552	△ 12,661	当期収支差額 O=K+N		△ 2,520,497	△ 2,485,154	△ 2,700,270	△ 215,116

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目
	【物件費】 里親フォスタリング機関等委託50,881千円、夜間電話等相談業務委託41,134千円、通話音声分析モニタリングシステム保守等業務委託18,579千円、児童虐待対応支援システム保守業務委託22,055千円など		【扶助費】 児童入所施設措置費等国庫負担金の保護単価増額改定等により44,831千円増
	【扶助費】 児童養護施設入所措置費1,635,646千円、乳児院入所措置費308,370千円、障害児入所施設措置費・給付費118,953千円など		【補助費】 児童養護施設等民間社会福祉施設サービス推進費39,099千円増、国都支出金等受入超過額返納金21,964千円増、児童養護施設等の環境改善事業負担金8,225千円増など
	【国庫支出金】 児童入所施設措置費等国庫負担金1,219,183千円、児童虐待防止対策等総合支援事業費国庫補助金85,930千円、障害児入所給付費等国庫負担金67,202千円、新しい地方経済・生活環境創生交付金20,616千円		【国庫支出金】 児童入所施設措置費等国庫負担金106,207千円増、新しい地方経済・生活環境創生交付金20,616千円増、障害児入所給付費等国庫負担金2,152千円増、児童虐待防止対策等総合支援事業費国庫補助金1,763千円増

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	1,434,967	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	4,058,412	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 2,623,445	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 2,623,445	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	2,623,445

④貸借対照表

（千円）

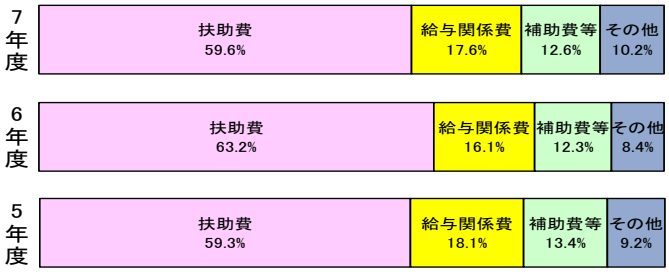
勘定科目	６年度(A)	７年度(B)	C=B-A	勘定科目	６年度(D)	７年度(E)	F=E-D
流動資産 G	45,107	39,205	△ 5,902	流動負債 J	58,431	71,534	13,103
収入未済	45,107	48,842	3,735	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	△ 9,637	△ 9,637	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	58,431	71,534	13,103
固定資産 H	445,604	443,148	△ 2,456	その他	0	0	0
土地	439,329	439,329	0	固定負債 K	415,861	471,225	55,364
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	415,861	471,225	55,364
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	474,292	542,759	68,467
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	16,419	△ 60,406	△ 76,825
その他	6,275	3,820	△ 2,455	正味財産の部合計 M=I-L	16,419	△ 60,406	△ 76,825
資産の部合計 I=G+H	490,711	482,353	△ 8,358	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	490,711	482,353	△ 8,358

⑤貸借対照表の特徴的事項

	勘定科目		勘定科目
決算額の主な内訳	【収入未済】 児童入所施設措置費等負担金48,842千円	主な増減理由	【収入未済】 令和7年度児童入所施設措置費等負担金に収入未済が生じたことによる増（現年度分7,263千円、過年度分41,578千円）
	【土地】 児童養護施設用地439,329千円		【不納欠損引当金】 収入未済のうち、令和8年度に時効により不納欠損となる見込額の増
	【その他】 ソフトウェア資産3,820千円		

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



◆人に関わるコストの内訳

（人・千円）

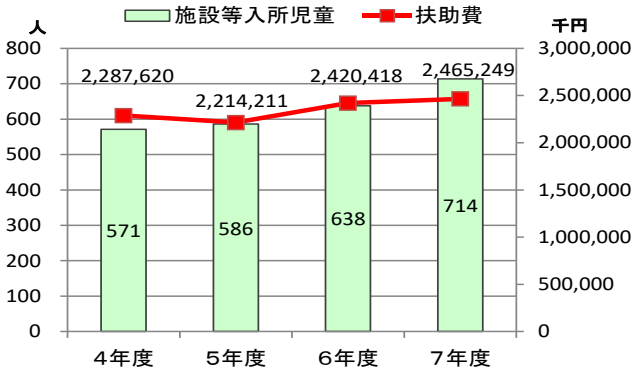
年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 フルタイム	会計年度任用職員 パートタイム	その他
7年度	人数	80	10	20	2
	金額	600,083	46,858	75,377	7,680
	うち時間外手当	*54,599*	*1,040*		
6年度	人数	73	7	17	2
	金額	506,607	44,302	60,742	3,840
	うち時間外手当	*39,938*	*725*		
対前年度	人数	7	3	3	0
	金額	93,476	2,556	14,635	3,840
	うち時間外手当	*14,661*	*315*		

その他:【児童相談所医】

７ 個別分析

◆施設等入所児童数（※一時保護所を含む）と扶助費の推移

※一時保護児童数は年度内累計



◆その他の分析指標

指　標	５年度	６年度	７年度
区民一人あたりのコスト	5,407円	5,513円	5,921円
区民一人あたりの資産額	705円	707円	690円
区民一人あたりの負債額	789円	683円	776円

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆児童の虐待に関する相談に加え、非行相談や児童の一時保護に関する相談など、幅広い児童相談業務を担っています。
◆養育家庭等里親数は継続的な普及・啓発活動に取り組み、令和7年度末時点では対前年度比2家庭増の60家庭になりました。
◆児童養護施設入所措置費等として計上した扶助費は2,465,249千円支出し、行政費用の59.6%を占めています。
◆扶養義務者等から徴収する児童入所施設措置費等負担金の収納状況について、令和7年度分は調定額15,738千円に対し、収入額8,474千円で収納率53.85%（前年度より0.3ポイント減）でした。また、時効到達による不納欠損額を減らすため、令和6年度より過去の滞納分の徴収を強化しています（過年度分収入額：令和7年度1,910千円、令和6年度2,455千円）。
◆令和7年5月からVR技術を活用したロールプレイ研修を開始しました。家庭訪問での保護者とのやり取りを、VR空間でアバター同士のロールプレイとして行い、スーパーバイザーから対応方法のアドバイスを受けるものです。同時に心拍数や交感神経・副交感神経指標を測定することで、ストレス状態を客観視できるため、自身のストレス状態を把握するとともに、コントロール方法を学ぶことができ、対応力の向上を図ることができました。
◆令和7年7月からタブレットを用いたケース対応を開始しました。児童福祉司等が家庭や施設訪問時に持参し、訪問先での面接記録の作成や所内との情報共有がリアルタイムで可能となり、職員の負担軽減と即応力の向上につながりました。
◆令和7年6月から一時保護の司法審査が開始され、このことによる裁判所への一時保護状の請求は84件ありました。これは令和7年6月以降の一時保護302件のうちの27.8%に該当します。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆多様化・複雑化する相談に対し、子どもの権利を守り、安全・安心を最優先とした相談援助活動に取り組んでいきます。また、児童相談における専門的な知識及び技術向上のための人材育成が課題となっています。
◆親子再統合支援事業を実施し、親子関係を改善し、虐待の再発防止を図ります。
◆小学校の学区域に1家庭以上の養育家庭等里親が存することを目指し、新規里親登録数を増やしていくため制度の普及・啓発及びリクルート活動の取組を強化します。また、引き続き里親会と連携し充実した里親支援、区独自研修による里親の質の向上に取り組んでいきます。
◆児童入所施設措置費等負担金の徴収率向上のため、引き続き、負担者への制度理解促進と滞納整理に取り組んでいきます。
◆区内児童養護施設、乳児院、里親家庭、自立援助ホーム及びファミリーホームが安定的に運営でき、入所児童にとって安全・安心な生活の場となるよう、運営法人等に対する支援を行います。
◆子どもの声、保護者等の思いを踏まえつつ、適正な事務執行を心掛けるとともに、一時保護の司法審査など法の要請に基づき適切に事務を行います。
◆虐待対応件数に基づいた政令基準の職員数（児童福祉司57人、児童心理司29人）の確保に加え、職員定着のための育成・研修体制を強化するとともに、職場環境の整備にも取り組んでいきます。

【令和7年度　子ども家庭部措置費共同経理課　課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	子ども家庭費	児童相談所費	**措置費共同経理関係費**	－

1　組織目標

◆児相設置区の共同経理による事務効率化を推進し、経理事務の正確性を確保します。
◆措置費に関する情報を集積し、課内で共有します。
◆次期幹事予定区へ円滑に引継ぎができるよう準備します。
◆児相設置区（開設予定区含む）・東京都・特別区長会事務局と情報を共有し、連携を強化します。
◆コミュニケーションが活発で、メリハリのきいた職場環境をつくります。

2　所管事務

◆児童養護施設等に関る措置費等の支払に関すること。
◆共同経理事務に係る運営調整に関すること。
◆課の庶務に関すること。

3　令和６年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆江戸川区は令和8年度まで幹事区として経理事務を行いますが、今後児相設置区が加入するたびに予算規模は大きくなることが見込まれます。そのため、各児相設置区には予算事務について十分理解を得ておく必要があります。
◆法改正や国の措置費単価改定、東京都の新規事業等に適切に対応する必要があり、東京都、各児相設置区及び児童養護施設等と共通認識を持つために幹事区として連絡調整を行う必要があります。
◆児童養護施設等措置費の単価は、物価や国家公務員給与の人事院勧告を踏まえて国が改定しますが、通知が届く時期は年末から年度末にかけてと遅く、かつ4月に遡って適用して年度内に施設へ精算する仕組みとなっています。そのため、当初予算額では不足する可能性があり、各児相設置区が措置する児童数によっても補正予算の計上か予算流用により予算措置をして支出する必要があります。
◆令和9年度の幹事区交代に向けて、次期幹事区や庁内の関係部署と調整をしていく必要があります。

4　事業の成果

成果指標	４年度	５年度	６年度	７年度	成果指標の説明
児童養護施設等支払対象施設数（施設）			110	109	支払対象施設数（児童養護施設、乳児院、自立援助ホーム）
社会的養護の状況（人）※延べ人数			8,236	9,115	児童養護施設、乳児院、自立援助ホームの入所児童数
児童養護施設等への総支払金額（千円）			6,768,268	7,995,710	児童養護施設、乳児院、自立援助ホームに対する支払金額

成果の説明

◆令和5年度までは、各施設が、児童の措置をしたそれぞれの児相設置区へ措置費を請求していました。毎年特別区の児相設置が進む中で施設団体からは事務負担の軽減を求められていました。児相設置区と特別区長会事務局は調整をすすめ、地方自治法第252条の７「機関等の共同設置」により、令和6年4月1日、児相設置区8区で措置費共同経理課を設置し、特別区の入所児童の請求先を措置費共同経理課に一元化したことで、施設と児相設置区双方の事務負担の軽減を図りました。令和6年10月に品川区、令和7年4月に文京区が加入し、現在は10区で構成されています。
◆令和7年度は109施設に対し、延べ9,115人分の措置費等7,995,710千円を支払いました。
◆東京都、児相設置区及び特別区長会事務局と経理事務に係る連絡・調整のため、事務担当者会を計9回実施しました。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	５年度	６年度(A)	７年度(B)	C=B-A	勘定科目	５年度	６年度(D)	７年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	0	86,606	99,432	12,826	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	0	1,413	1,459	46	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*0*	*96*	*96*	*0*	国庫支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	都支出金	0	0	0	0
扶助費	0	6,768,268	7,995,711	1,227,443	分担金及負担金	0	6,962,851	8,807,902	1,845,051
補助費等	0	3,693	167,523	163,830	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	0	6,962,851	8,807,902	1,845,051
賞与・退職引当金繰入額	0	74,843	32,657	△ 42,186	行政収支差額 I=H-G	0	28,027	511,120	483,093
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	0	6,934,824	8,296,782	1,361,958	通常収支差額 K=I+J	0	28,027	511,120	483,093
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	1,664	1,664
特別収支差額 N=M-L	0	0	1,664	1,664	当期収支差額 O=K+N	0	28,027	512,783	484,756

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【扶助費】 児童養護施設入所措置費6,618,461千円、乳児院入所措置費1,103,873千円、自立援助ホーム委託費273,377千円	【扶助費】 措置児童数の増加（文京区加入等）、措置費単価改定による1,227,443千円増
【分担金及び負担金】 各児相設置区からの収納金額8,807,902千円 （扶助費等8,756,702千円、令和6年度負担金精算に伴う不足分請求51,200千円）	【分担金及び負担金】 措置児童数の増加（文京区加入等）、措置費単価改定等による1,227,443千円増、令和6年度負担金精算に伴う不足分請求による51,200千円増（4区から歳入）
【補助費等】 令和6年度負担金精算に伴う返納金163,889千円、措置費共同経理課執務室賃料2,590千円、光熱費等諸経費1,044千円	【補助費等】 令和6年度負担金精算に伴う返納金による163,889千円増 （4区へ返納）

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	8,807,902	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	8,277,812	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	530,090	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	530,090	一般財源共通調整	△ 51,200	一般財源充当調整	△ 478,889

④貸借対照表

（千円）

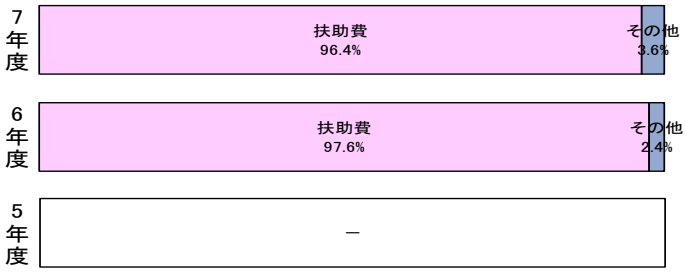
勘定科目	６年度(A)	７年度(B)	C=B-A	勘定科目	６年度(D)	７年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	8,480	10,798	2,318
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	8,480	10,798	2,318
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	67,161	82,150	14,989
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	67,161	82,150	14,989
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	75,641	92,948	17,307
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 75,641	△ 92,948	△ 17,307
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 75,641	△ 92,948	△ 17,307
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



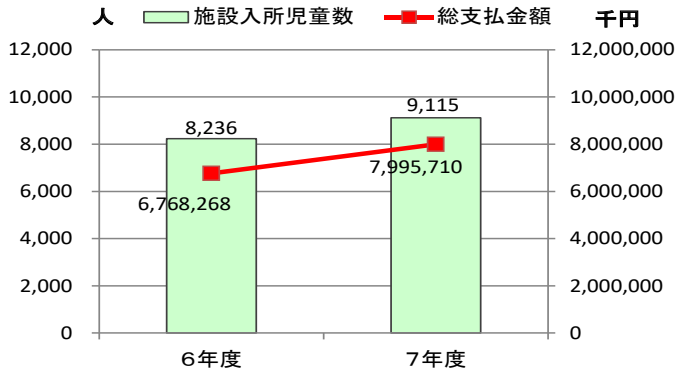
◆人に関わるコストの内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 フルタイム	会計年度任用職員 パートタイム	その他
7年度	人数	12	－	－	－
	金額	99,432	－	－	－
	うち時間外手当	749	－		
6年度	人数	10	－	－	－
	金額	86,607	－	－	－
	うち時間外手当	736	－		
対前年度	人数	2	－	－	－
	金額	12,825	－	－	－
	うち時間外手当	13	－		

７ 個別分析

◆施設入所児童数と総支払金額



◆その他の分析指標

指　標	5年度	6年度	7年度
区民一人あたりのコスト	0円	28円	28円
区民一人あたりの資産額	0円	0円	0円
区民一人あたりの負債額	0円	109円	133円

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆これまで各児相設置区で行っていた経理事務を、当課が一元化した窓口として共同で審査・経理を行い2年が経過しました。マニュアルの整備等により、業務の効率化を図り、正確性を高めました。

◆令和7年度は109施設から請求を受け、延べ入所人数9,115人分の措置費等7,995,710千円を支払いました。児相設置区の増加に伴い延べ入所人数、措置費等も増額となりました。

◆令和7年度の事業の執行に要した時間外勤務手当は749千円で、前年度とほぼ同額でした。

◆行政費用の性質別割合では、児童養護施設等措置費である扶助費が96.4%で、前年度同様に、事業の殆どを占めています。

◆本予算科目で支出するのは本区を除いた児相設置区分の措置費です。その財源も、本区を除く児相設置区各々が積算した分担金及び負担金です。令和7年度に措置費分として収納した金額は8,654,733千円でした。それに対し児童養護施設等措置費の総支払金額は7,995,710千円で執行率は92.39%でした。前年度の98.37%よりは低いものの、90%超の執行率となっています。

◆令和6年度負担金の精算を各児相設置区と行いました。（歳入:4区計51,200千円、返納:4区計163,889千円）

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆江戸川区は令和8年度まで幹事区として経理事務を行いますが、今後児相設置区が加入するたびに予算規模が大きくなる見込みです。また、前年度分の負担金の精算も行うため、各児相設置区に予算事務について説明し十分理解を得ておく必要があります。

◆法改正や国の措置費単価改定、東京都の新規事業等に適切に対応する必要があり、東京都、各児相設置区及び児童養護施設等と共通認識を持つために幹事区として連絡調整を行う必要があります。

◆児童養護施設等措置費の単価は、物価や国家公務員給与の人事院勧告を踏まえて国が改定しますが、通知が届く時期は年末から年度末にかけてと遅く、かつ4月に遡って適用して年度内に施設へ精算する仕組みとなっています。また、各児相設置区が措置する児童数によっても、当初予算額では不足する可能性があります。毎月の支出時に予算の執行状況を各区と共有して、適切な時期に補正予算計上等の予算措置を検討する必要があります。

◆令和9年度の幹事区交代に向けて、次期幹事区や庁内の関係部署と調整をしていく必要があります。

【令和7年度　子ども家庭部一時保護課　課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	子ども家庭費	児童相談所費	一時保護関係費	－

1　組織目標

◆「子どもの権利擁護」「安全・安心」「明るく温もりを感じ心穏やかに過ごせる場」「個々の実情に応じた専門的対応」の4つの理念に基づいた一時保護所の運営を目指します。
◆子どもの参加権（意見表明権）を中心に据えた支援を推進します。
◆一時保護所が単なるシェルターではなく「育ちの場」として機能できる支援を展開します。
◆専門性の向上とともに、キャリアに応じた人材育成を図ります。

2　所管事務

◆一時保護施設の維持管理に関すること。
◆児童の一時保護に関すること。
◆保護児童の行動観察、生活指導、学習指導、心理療法及び保健衛生に関すること。
◆保護児童の給食及び諸給与品に関すること。
◆保護児童の所持金品及び遺留金品の保管並びに処分に関すること。

3　令和６年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆被虐待、知的障害や発達障害、非行など、特別な配慮を要する児童が高い比率で入所してくるため、適切な支援を行うために、所内・外部研修などによる人材育成を引き続き実施していく必要があります。
◆在籍校への通学支援は、高校生以上の一部の児童のみで、児童の教育を受ける権利や学習の継続性確保のため、通学支援や在籍校とのさらなる連携強化が必要です。

4　事業の成果

成果指標	４年度	５年度	６年度	７年度	成果指標の説明
入所児童数（人）	243	259	322	367	1年間に一時保護所に入所した児童の人数
延べ入所日数（日）	9,005	10,129	10,444	13,429	1年間に一時保護所に入所した児童の入所日数の合計
入所率（%）	71	79	82	105	年間の入所児童定員数に占める入所児童数の割合

成果の説明

◆様々な事情で緊急保護する必要がある子どもや日常生活の指導が必要な子どもを一時的に保護し、児童指導員等が子どもの生活を支援するとともに、必要に応じて行動観察や生活指導を行いました。
◆令和7年度の入所児童数は、令和6年度と比較して約14%増加しており、特に中高生の保護が増加しています。
◆令和7年度の延べ入所日数は、令和6年度と比較して約29%増加しており、入所定員を超える日が240日ありました。
◆発達に特性がある児童や、非行、ぐ犯傾向など、数字に表しにくい特別な配慮を要する児童も高い比率で入所してきています。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	５年度	６年度(A)	７年度(B)	C=B-A	勘定科目	５年度	６年度(D)	７年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	337,477	342,703	337,180	△ 5,523	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	95,313	91,318	101,861	10,543	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*78,213*	*75,487*	*87,690*	*12,203*	国庫支出金	81,295	141,673	146,817	5,144
維持補修費	0	0	0	0	都支出金	0	0	0	0
扶助費	734	503	790	287	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	424	479	369	△ 110	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	その他	9,589	11,914	10,256	△ 1,658
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	90,884	153,586	157,073	3,487
賞与・退職引当金繰入額	43,143	48,124	32,751	△ 15,373	行政収支差額 I=H-G	△ 386,207	△ 329,540	△ 315,877	13,663
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	477,091	483,127	472,950	△ 10,177	通常収支差額 K=I+J	△ 386,207	△ 329,540	△ 315,877	13,663
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	16,548	5,049	△ 11,499
特別収支差額 N=M-L	0	16,548	5,049	△ 11,499	当期収支差額 O=K+N	△ 386,207	△ 312,993	△ 310,827	2,166

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【物件費】 給食業務委託60,456千円、給食食材購入委託24,235千円、衣類・日用品・学習用教材等消耗品6,030千円、寝具リース3,110千円など	【物件費】 労働報酬下限額引き上げに伴う給食運営業務委託5,676千円の増加、入所児童の増加による給食食材購入委託費5,706千円の増加など
【国庫支出金（行政収入）】 児童入所施設措置費等国庫負担金107,115千円 児童虐待防止対策等総合支援事業費国庫補助金39,702千円	【国庫支出金（行政収入）】 児童入所施設措置費等国庫負担金11,341千円の減少、 児童虐待・ＤＶ対策等総合支援事業費国庫補助金16,485千円の増加
【その他（行政収入）】 会計年度任用職員社会保険料納付金6,654千円、給食指導職員給食費戻入3,423千円、指定寄付150千円、一時保護受託収入29千円	【その他（行政収入）】 会計年度任用職員社会保険料納付金388千円の増加、給食指導職員給食費戻入304千円の増加、指定寄付1,350千円の減少、一時保護受託収入934千円の減少など

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	157,073	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	480,428	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 323,354	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 323,354	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	323,354

④貸借対照表

（千円）

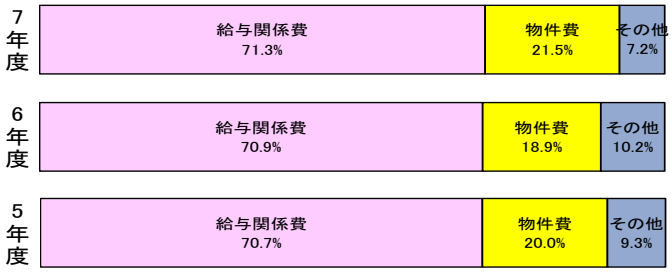
勘定科目	６年度(A)	７年度(B)	C=B-A	勘定科目	６年度(D)	７年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	28,249	32,751	4,502
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	28,249	32,751	4,502
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	207,349	190,320	△ 17,029
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	207,349	190,320	△ 17,029
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	235,598	223,071	△ 12,527
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 235,598	△ 223,071	12,527
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 235,598	△ 223,071	12,527
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



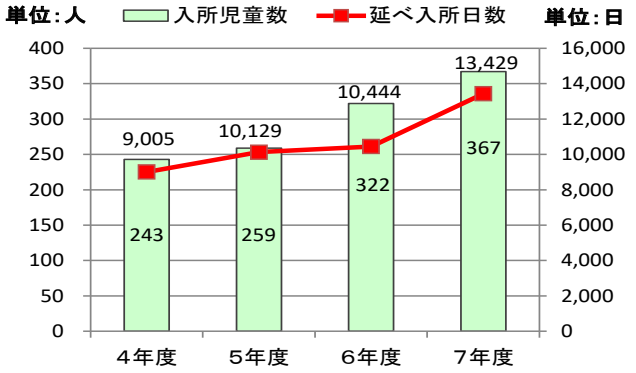
◆人に関わるコストの内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 フルタイム	会計年度任用職員 パートタイム	その他
７年度	人数	31	6	34	－
	金額	238,976	21,758	76,446	－
	うち時間外手当	*18,214*	*1,310*		
６年度	人数	32	4	29	－
	金額	255,168	14,806	72,729	－
	うち時間外手当	*12,116*	*243*		
対前年度	人数	△ 1	2	5	－
	金額	△ 16,192	6,952	3,717	－
	うち時間外手当	*6,098*	*1,067*		

７ 個別分析

◆入所児童数と延べ入所日数の推移



◆その他の分析指標

指　標	５年度	６年度	７年度
区民一人あたりのコスト	691円	696円	677円
区民一人あたりの資産額	0円	0円	0円
区民一人あたりの負債額	375円	339円	319円

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆児童相談所が保護を必要と判断した児童を一時的に預かり、各児童の特性に配慮した生活の支援を行うとともに、適切かつ具体的な援助方針を定めるための行動観察や生活指導を行いました。
◆行政費用全体の71.3%が給与関係費及び賞与・退職引当金繰入といった人件費となっています。
◆行政費用の物件費のうち約86%が委託料で、主に給食に関する業務委託の経費となっており、委託により業務の安定化と効率化を図りました。
◆発達・成育に必要な栄養摂取だけでなく、家庭的な養育環境での食事場面を提供するための取り組みを、児童の意見を取り入れながら、給食業務委託事業者とともに行いました。
◆児童の教育を受ける権利、学習の継続性確保のために、一時保護所から在籍校への通学支援や、在籍校へ一時保護中の学習指導状況や成果の引き継ぎ等を行いました。
◆外部講師による所内研修や専門機関への研修参加を通じて、職員の専門性向上を図りました。

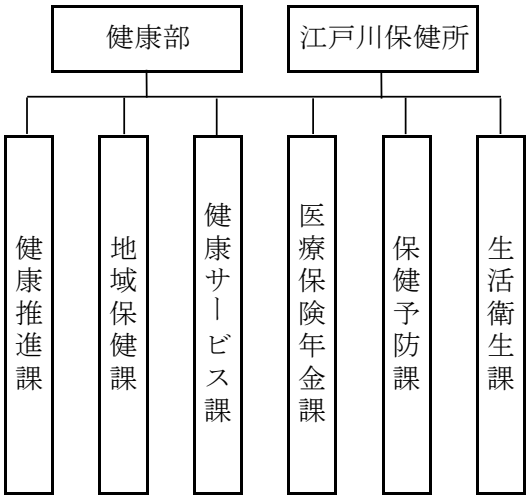
②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆被虐待、知的障害や発達障害、非行など、特別な配慮を要する児童が高い比率で入所してくるため、適切な支援を行うために、所内・外部研修などによる人材育成を引き続き実施していく必要があります。
◆保護期間の長期化に加え、過密な環境によるストレスにより集団不適応を起こす児童や、発達特性の強い児童などにより施設や備品の破損が増加しており、引き続き安心安全な環境を提供する必要があります。

【令和7年度　健康部　部別(歳出款別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	健康費	－	－	－

1　組織体制、組織目標、所管事務



【組織目標】
○医師会・歯科医師会等の関係団体との連携強化と持続可能な健（検）診事業を推進します。
○災害時医療保健体制の検証と実効性の向上（応援・受援を含む）を図ります。
○24時間365日の医療相談体制確立に向け、課題を解決し体制を構築します。
○健康増進計画のPDCAサイクルを回し、生活習慣病予防（食事、運動、休養、睡眠）のさらなる推進を図ります。
○妊娠前から子育て期にわたる切れ目ない支援と児童福祉との連携強化による安心子育てを実現します。
○医療保険年金制度の適正な運用と保険料の収納対策を強化します。
○予防接種を含む感染症の予防対策の強化と発生時の的確な対応に向けた体制を確立（計画の改定を含む）します。
○精神障害者への支援の充実と自殺防止対策の着実な推進を図ります。
○医事・薬事・食品衛生・環境衛生に関する監視指導、衛生検査や動物の適正飼育指導を通した安全・安心な生活環境を確保します。

【所管事務】
保健所、健康サポートセンター、健康づくり事業、各種健(検)診、国民健康保険、後期高齢者医療制度、食品・衛生監視など

2　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

所属 ＼ 勘定科目	行政費用 A	給与関係費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等	減価償却費	その他
健康推進課	1,710,047	142,569	1,376,601	503	0	151,113	9,365	29,897
地域保健課	42,149	29,283	4,977	0	0	62	0	7,827
健康サービス課	4,170,587	1,232,164	2,006,824	16,226	86,579	536,259	64,965	227,570
医療保険年金課	14,639,683	83,976	70,422	0	0	0	0	14,485,284
保健予防課	4,918,460	287,949	3,569,047	2,824	77,254	933,374	6,856	41,155
生活衛生課	675,069	457,159	96,341	307	0	12,320	11,343	97,601
計	26,155,996	2,233,100	7,124,212	19,860	163,833	1,633,128	92,529	14,889,333

所属 ＼ 勘定科目	行政収入 B	国・都支出金	分担金及負担金	使用料及手数料	その他	行政収支差額 C=B-A	その他収支差額 D	当期収支差額 E=C+D
健康推進課	156,318	137,955	0	0	18,363	△ 1,553,729	4,224	△ 1,549,505
地域保健課	773	154	0	0	619	△ 41,375	6,264	△ 35,111
健康サービス課	1,665,691	1,642,676	8,371	1,989	12,655	△ 2,504,896	43,397	△ 2,461,499
医療保険年金課	4,541,889	4,132,816	0	0	409,073	△ 10,097,794	705	△ 10,097,089
保健予防課	584,307	442,501	0	0	141,805	△ 4,334,153	55,455	△ 4,278,698
生活衛生課	61,972	23,636	0	35,902	2,432	△ 613,098	1,092	△ 612,005
計	7,010,950	6,379,739	8,371	37,891	584,949	△ 19,145,046	111,138	△ 19,033,908

②キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

所属 ＼ 勘定科目	行政サービス活動収支差額 A	社会資本整備等投資活動収支差額 B	財務活動収支差額 C	収支差額 D=A+B+C	一般財源共通調整	一般財源充当調整
健康推進課	△ 1,536,520	0	△ 17,101	△ 1,553,621	0	1,553,621
地域保健課	△ 38,300	0	0	△ 38,300	0	38,300
健康サービス課	△ 2,383,083	0	0	△ 2,383,083	0	2,383,083
医療保険年金課	△ 10,098,478	96	0	△ 10,098,382	△ 409,169	10,507,551
保健予防課	△ 4,335,735	△ 83,875	0	△ 4,419,610	△ 41,622	4,461,232
生活衛生課	△ 568,217	0	0	△ 568,217	△ 13	568,230
計	△ 18,960,333	△ 83,779	△ 17,101	△ 19,061,213	△ 450,804	19,512,017

③貸借対照表

（千円）

勘定科目 / 所属	流動資産 A	収入未済	不納欠損引当金	その他	固定資産 B	土地	建物	工作物
健康推進課	0	0	0	0	167,713	15,444	152,269	0
地域保健課	0	0	0	0	0	0	0	0
健康サービス課	0	0	0	0	2,071,895	1,277,212	779,580	114
医療保険年金課	2,385	2,907	△ 522	0	0	0	0	0
保健予防課	0	0	0	0	234,826	37,260	190,656	0
生活衛生課	0	0	0	0	100,881	52,257	37,688	0
計	2,385	2,907	△ 522	0	2,575,315	1,382,173	1,160,193	114

勘定科目 / 所属	（固定資産） インフラ資産	建設仮勘定	その他	資産の部合計 C=A+B	流動負債 D	特別区債	賞与引当金	その他
健康推進課	0	0	0	167,713	16,209	0	16,209	0
地域保健課	0	0	0	0	3,508	0	3,508	0
健康サービス課	0	0	14,990	2,071,895	128,175	0	128,175	0
医療保険年金課	0	0	0	2,385	9,900	0	9,900	0
保健予防課	0	0	6,909	234,826	31,877	0	31,877	0
生活衛生課	0	0	10,936	100,881	47,100	0	47,100	0
計	0	0	32,835	2,577,700	236,768	0	236,768	0

勘定科目 / 所属	固定負債 E	特別区債	退職給与引当金	その他	負債の部合計 F=D+E	正味財産の部合計 （正味財産） G	*（うち当期正味財産増減額）*	負債及び正味財産の合計 H=F+G
健康推進課	118,157	0	118,157	0	134,366	33,347	*4,115*	167,713
地域保健課	23,051	0	23,051	0	26,560	△ 26,560	*3,188*	0
健康サービス課	884,830	0	884,830	0	1,013,005	1,058,891	*△ 83,245*	2,071,895
医療保険年金課	60,163	0	60,163	0	70,063	△ 67,678	*△ 61,156*	2,385
保健予防課	181,769	0	181,769	0	213,645	21,180	*116,956*	234,826
生活衛生課	333,420	0	333,420	0	380,520	△ 279,639	*△ 43,788*	100,881
計	1,601,391	0	1,601,391	0	1,838,159	739,541	△ 63,929	2,577,700

3 財務構造分析（人に関わるコスト）

（人・千円）

勘定科目 / 所属	常勤職員 人数	金額	*（うち時間外手当）*	会計年度任用職員（フルタイム） 人数	金額	会計年度任用職員（パートタイム） 人数	金額	その他 人数	金額
健康推進課	17	142,569	*6,940*	－	－	－	－	－	－
地域保健課	3	29,283	*459*	－	－	－	－	－	－
健康サービス課	142	1,021,536	*39,075*	17	102,664	105	106,392	15	1,572
医療保険年金課	10	69,383	*2,581*	5	14,593	－	－	－	－
保健予防課	29	215,995	*7,943*	6	33,833	14	35,631	12	2,491
生活衛生課	53	396,732	*9,661*	6	32,504	12	27,861	3	62
計	254	1,875,498	*66,659*	34	183,594	131	169,884	30	4,125

4 所管部長からの説明

◆がん検診の受診率向上に向けた取り組みとして、「大腸がん」を中心とした検診の受診勧奨、普及啓発を実施しました。3月の「大腸がん啓発月間」に合わせて、広報えどがわ、ポスター・チラシ、横断幕等あらゆる媒体を活用したPRや検査キットの個別配付の強化、40歳から64歳の国保健診対象者宛てに、がん検診無料クーポン券付き国保健診受診券を発行しました。引き続き受診率向上に向けた取り組みを実施していきます。

◆乳児期から歯科医院を受診できる環境を整えることで、全ての子どもが早期にかかりつけ歯科医を持てるよう「こんにちは歯医者さん」事業を開始しました。指定医療機関に対する研修を実施することで、安心して歯科受診できる環境を整備し、歯と口の健康づくりを推進していきます。

◆新型コロナワクチン及び高齢者インフルエンザワクチン定期接種について、接種率向上による重症化予防を目的に、75歳以上の方の自己負担額を無償化しました。また、子育て世代の経済的負担軽減を目的に、小児インフルエンザワクチン費用助成事業の対象年齢を13歳までから高校3年生相当の年齢までに拡大しました。

【令和7年度　健康部健康推進課　課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	健康費	保健衛生費	**健康推進費**	－

1　組織目標

◆持続可能な健（検）診の推進に向け、医師会・歯科医師会との連携強化、受診率向上にむけて効果的な受診勧奨等更なる取組みを図ります。
◆24時間365日の医療相談体制確立に向け、課題を解決し体制を構築します。
◆災害時、三師会等関係団体との連携強化と災害医療体制の検証と実効性の向上に向け取り組みます。（応援・受援を含む）
◆PDCAサイクルに基づいた効果的・効率的な保健事業の実施による健康増進計画・データヘルス計画を推進します。
◆高齢者の保健事業と介護予防の一体的な事業を推進します。

2　所管事務

◆保健所等の設置、部の庶務に関すること。
◆夜間及び休日診療に関すること。
◆医療関係団体、区口腔保健センターとの連絡調整に関すること。
◆健康施策の総合的な計画・調整、公衆衛生情報の収集・分析に関すること。
◆部の情報化推進、保健衛生・生活衛生システムの運用管理に関すること。
◆健康診査、がん検診、成人歯科及び口腔の健診、特定保健指導、後期高齢者医療等の保健事業に関すること。

3　令和６年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆休日診療事業（輪番制）については、委託先である区医師会での医師の確保を注視しながら、持続可能で安定した事業運営を行ってまいります。
◆「江戸川区健康増進計画（2023-2030）」で目標としている受診率の達成に向け、がん検診をはじめとする健（検）診の受診率をさらに向上させるために、引き続き他事業での周知や勧奨方法の工夫、医療機関や企業などの関係機関との連携を進めることが重要です。
◆禁煙外来治療費助成事業は、登録申請者数、治療完了者数、交付額いずれも令和5年度より減少しました。区民の喫煙率を低下させるためには、引き続き禁煙支援を行うとともに、今後も関係部署と連携して喫煙による健康被害等の周知啓発を行うことが重要です。

4　事業の成果

成果指標	４年度	５年度	６年度	７年度	成果指標の説明
がん検診受診率（%） （受診者数）	10.1 (103,152)	10.4 (107,280)	10.7 (110,909)	10.9 (113,265)	口腔がん検診を除く6種の検診受診率(受診者数/対象年齢人口×対象人口率(約55%))と延べ受診者数
成人歯科健診受診者数（人）	7,810	7,171	9,609	9,320	成人歯科健診の受診者数
禁煙外来治療費助成金 交付件数（件）	15	51	46	56	事業登録後、禁煙外来治療を完了し、助成金を交付した件数

成果の説明

◆がん検診受診率（胃がん・肺がん・大腸がん・乳がん・子宮頸がん・前立腺がん）について、令和7年9月期補正で予算計上したがん検診受診率向上の取り組みとして、大腸がん検診検査キットの個別配付を強化した結果、受診者数が令和6年度比1,903人増加しました。また、個別受診勧奨の継続的な取り組みにより、全体の受診者数が令和6年度から2,356人増加し、受診率も令和4年度から増加傾向が続いています。
◆成人歯科健診受診者数について、令和6年度と同様に成人歯科健診の対象者全員に勧奨通知を発送しましたが、受診者は令和6年度比289人減少しました。
◆禁煙外来治療費助成について、令和6年度と同様に医療機関、区立施設喫煙所、公衆喫煙所等への事業周知チラシ掲示を行い、また世界COPDデーに合わせ広報スタンドへのチラシ配置を行いました。継続的な周知に加え、経口型禁煙補助薬の出荷再開が影響していると推察されますが、登録申請者は199名（令和6年度142名）、治療完了者は56名（令和6年度46名）、交付額は515,330円（令和6年度425,540円）と、昨年度より増加傾向にあります。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	５年度	６年度(A)	７年度(B)	C=B-A	勘定科目	５年度	６年度(D)	７年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	135,323	143,611	142,569	△ 1,042	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	1,268,975	1,473,592	1,376,601	△ 96,991	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*1,243,486*	*1,444,240*	*1,343,828*	*△ 100,412*	国庫支出金	16,971	144,101	42,953	△ 101,148
維持補修費	412	46,317	503	△ 45,814	都支出金	81,630	85,829	95,002	9,173
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	139,004	149,078	151,113	2,035	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	9,365	9,365	9,365	0	その他	20,399	21,735	18,363	△ 3,372
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	119,000	251,665	156,318	△ 95,347
賞与・退職引当金繰入額	31,908	35,221	29,897	△ 5,324	行政収支差額 I=H-G	△ 1,465,987	△ 1,605,520	△ 1,553,729	51,791
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	1,584,987	1,857,184	1,710,047	△ 147,137	通常収支差額 K=I+J	△ 1,465,987	△ 1,605,520	△ 1,553,729	51,791
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	631	4,224	3,593
特別収支差額 N=M-L	0	631	4,224	3,593	当期収支差額 O=K+N	△ 1,465,987	△ 1,604,889	△ 1,549,505	55,384

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【物件費　うち委託料】 各種健（検）診等（がん検診、区民健診、成人歯科健診、骨粗しょう症検診）委託料1,063,361千円、休日・夜間等診療事業委託料 258,599千円、など	【物件費　うち委託料】 健康管理等標準準拠システム設計委託料132,000千円の減、休日・夜間等診療事業委託料 25,072千円の増など
【補助費等】 区口腔保健センター運営補助金 93,049千円、がん患者等アピアランスケア支援事業 36,407千円など	【維持補修費】 区口腔保健センター空調設備等改修工事 45,803千円の減
	【行政収入 国庫支出金】 デジタル基盤改革支援費国庫補助金　100,650千円の減など

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	156,318	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	1,692,838	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	17,101
行政サービス活動収支差額 A	△ 1,536,520	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	△ 17,101
収支差額 D=A+B+C	△ 1,553,621	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	1,553,621

④貸借対照表

（千円）

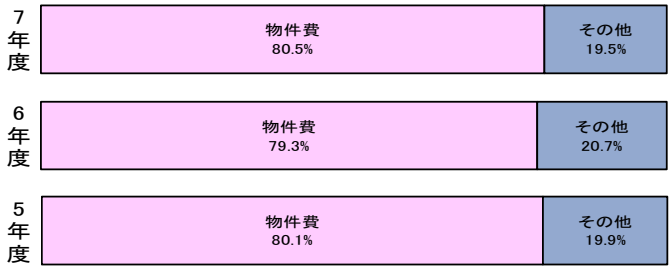
勘定科目	６年度(A)	７年度(B)	C=B-A	勘定科目	６年度(D)	７年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	31,665	16,209	△ 15,456
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	14,564	16,209	1,645
固定資産 H	177,079	167,713	△ 9,366	その他	17,101	0	△ 17,101
土地	15,444	15,444	0	固定負債 K	116,181	118,157	1,976
建物	80,008	152,269	72,261	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	116,181	118,157	1,976
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	81,244	0	△ 81,244	負債の部合計 L=J+K	147,847	134,366	△ 13,481
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	29,232	33,347	4,115
その他	383	0	△ 383	正味財産の部合計 M=I-L	29,232	33,347	4,115
資産の部合計 I=G+H	177,079	167,713	△ 9,366	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	177,079	167,713	△ 9,366

⑤貸借対照表の特徴的事項

	勘定科目		勘定科目
決算額の主な内訳	【土地】 区口腔保健センター　15,444千円 【建物】 区口腔保健センター 68,554千円、保健所 5,481千円 災害時医薬品備蓄施設78,234千円	主な増減理由	【建物】 減価償却による区口腔保健センター 5,273千円、江戸川保健所700千円の減少
	障害者等歯科診療事業は、区民の口腔保健の向上を図る公益性の高い事業のため、区歯科医師会に区口腔保健センター土地984.07㎡と建物438.40㎡を無償貸与しています。		【固定資産　（リース資産）】 災害時医薬品備蓄施設の建物のリース契約（令和2年度から令和7年度）満了に係るリース資産81,244千円の減 【流動負債　その他（リース債務）】 災害時医薬品備蓄施設の建物のリース契約（令和2年度から令和7年度）満了に係る17,101千円の減少

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



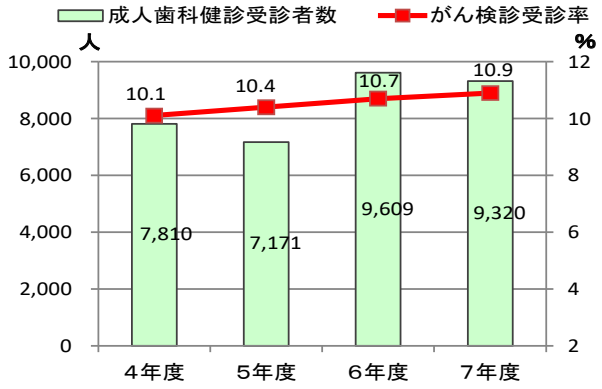
◆人に関わるコストの内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 フルタイム	会計年度任用職員 パートタイム	その他
7年度	人数	17	－	－	－
	金額	142,569	－	－	－
	うち時間外手当	6,940	－		
6年度	人数	18	1	1	－
	金額	139,173	3,174	1,265	－
	うち時間外手当	6,463	－		
対前年度	人数	△ 1	△ 1	△ 1	－
	金額	3,396	△ 3,174	△ 1,265	－
	うち時間外手当	477	－		

７ 個別分析

◆がん検診受診率と成人歯科健診受診者数の推移



◆その他の分析指標

指　標	５年度	６年度	７年度
区民一人あたりのコスト	2,295円	2,675円	2,446円
区民一人あたりの資産額	270円	255円	240円
区民一人あたりの負債額	233円	213円	192円

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆大腸がん検診検査キットの個別配付の強化など、がん検診受診率向上の取り組みを実施した結果、がん検診全体の受診者は令和6年度に比べ、2,356人の増(113,265人)となり、がん検診委託料が4,711千円増加しました。

◆成人歯科健診については、引き続き対象者全員に個別勧奨通知を発送しましたが、令和6年度比で289人減少しました。

◆区民の喫煙率の低下を図るために、禁煙外来治療費の一部助成を実施しました。継続的な事業周知に加え、経口型禁煙補助薬が令和7年10月に出荷再開したことが影響していると推察されますが、登録申請者数、治療完了者数、交付額いずれも令和6年度より増加しました。（登録申請者数が上半期は74名であったのに対し、出荷再開後の下半期は125名となりました。）

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆がん検診受診率は、「江戸川区健康増進計画（2023-2030）」の目標値達成に向け、検診対象者の受診行動を促すことができるよう、個別勧奨の工夫が必要です。また、引き続き他事業での周知や、医療機関・企業などの関係機関との連携を進めてまいります。

◆成人歯科健診受診者数については、引き続き対象者への個別勧奨や区広報誌・SNSを活用し健診受診者を増やす取り組みを進めてまいります。

◆禁煙外来治療費助成事業について、登録申請者数、治療完了者数、交付額いずれも増加傾向にありますが、治療完了者をより増加させるためには、登録申請者が治療途中で禁煙を断念することがないような支援が必要です。また区民の喫煙率を低下させるためには、引き続き禁煙支援を行うとともに、今後も関係部署と連携して喫煙による健康被害等の周知啓発を行うことが重要です。

【令和7年度　健康部地域保健課　課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	健康費	保健衛生費	**地域保健費**	－

1　組織目標

◆部内・庁内の健康施策の情報共有と推進を図ります。
◆生活習慣病予防施策の推進（若い世代のための糖尿病対策）を行います。
◆関係機関・関係部署と連携した区の健康課題の分析、健康づくり施策の評価、今後の方針を検討し推進します。
◆高齢者の保健事業と介護予防事業の一体的実施（ポピュレーションアプローチ）の企画・調整を行います。
◆災害時における保健活動の推進を図ります。

2　所管事務

◆母子保健、老人保健、精神保健、生活習慣病予防、健康づくり等に係る総合調整並びに技術的及び専門的指導に関すること。
◆地域保健に係る調査及び健康施策の計画調整に関すること。
◆栄養事業に係る総合調整並びに指導及び助言に関すること。
◆歯科事業に係る総合調整並びに指導及び助言に関すること。
◆リハビリテーション事業に係る総合調整並びに指導及び助言に関すること。
◆睡眠事業に係る企画及び総合調整並びに指導及び助言に関すること。

3　令和６年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆「江戸川区健康づくり推進協議会」で、関係機関・関係部署と意見交換や報告を行い、健康づくり施策を推進します。
◆若い世代のための糖尿病予防について、普及・啓発活動を工夫して取り組みます。
◆「高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施（ポピュレーションアプローチ）」が効果的に継続できる仕組みづくりを構築するため、関係部署や関係機関と連携して取り組みます。
◆引き続き、区の健康課題の把握及び健康施策の有効性の検証を行います。

4　事業の成果

成果指標	４年度	５年度	６年度	７年度	成果指標の説明
健康づくり推進協議会（団体）	8	9	9	8	参加団体数
糖尿病予防教室（人）	23	19	24	—	参加者数
「活き活きけんこう塾」（人）	1,303	1,182	1,407	1,117	参加者数（延べ人数）

成果の説明

◆「江戸川区健康づくり推進協議会」において、「健康増進計画」の指標の状況及びがん対策の説明を行い、関係機関の委員から今後の取り組み等の報告を受けました。また、学識経験者からがん予防対策の重要性についてご助言をいただきました。
◆令和6年度まで開催していた糖尿病予防教室を廃止し、糖尿病予防啓発動画を編集しました。編集した動画を活用し、労働基準監督署主催の説明会において啓発を行い、区のホームページに掲載するなど、対面式の教室に参加することが難しい若い世代をはじめ、幅広い世代への周知・啓発を行いました。
◆高齢者の保健事業と介護予防事業の一体的実施のため、関係部署と連携し、フレイル予防の取り組みの企画・調整を行い、令和7年度は「活き活きけんこう塾」に加え、既存の通いの場に出向く「ちょこっと健康アドバイス教室」を試行的に実施しました。
◆がん検診受診率向上のため、各区民施設や主要な鉄道駅におけるポスター等の掲示に加え、関連イベントの実施により、広く普及啓発を行いました。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	５年度	６年度(A)	７年度(B)	C=B-A	勘定科目	５年度	６年度(D)	７年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	34,525	33,941	29,283	△ 4,658	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	976	804	4,977	4,173	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*560*	*537*	*2,474*	*1,937*	国庫支出金	172	182	154	△ 28
維持補修費	0	0	0	0	都支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	65	112	62	△ 50	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	その他	238	539	619	80
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	410	721	773	52
賞与・退職引当金繰入額	6,304	4,852	7,827	2,975	行政収支差額 I=H-G	△ 41,460	△ 38,989	△ 41,375	△ 2,386
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	41,871	39,710	42,149	2,439	通常収支差額 K=I+J	△ 41,460	△ 38,989	△ 41,375	△ 2,386
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	6,264	6,264
特別収支差額 N=M-L	0	0	6,264	6,264	当期収支差額 O=K+N	△ 41,460	△ 38,989	△ 35,111	3,878

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【物件費】 駅貼りポスター掲出手数料　1,559千円 ポスター等作成・発送作業委託　1,985千円 糖尿病予防啓発動画編集委託　343千円　など	【物件費】 がん対策普及啓発事業に伴う役務費1,559千円および委託料1,985千円、会場使用料187千円等の増
【補助費等】 健康づくり推進協議会委員謝礼　54千円 日本公衆衛生学会参加費　8千円	【補助費等】 睡眠講演会講師謝礼50千円の減

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	773	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	39,073	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 38,300	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 38,300	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	38,300

④貸借対照表

（千円）

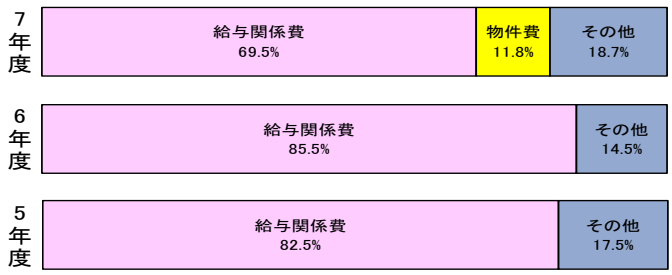
勘定科目	６年度(A)	７年度(B)	C=B-A	勘定科目	６年度(D)	７年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	3,290	3,508	218
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	3,290	3,508	218
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	26,458	23,051	△ 3,407
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	26,458	23,051	△ 3,407
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	29,748	26,560	△ 3,188
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 29,748	△ 26,560	3,188
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 29,748	△ 26,560	3,188
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



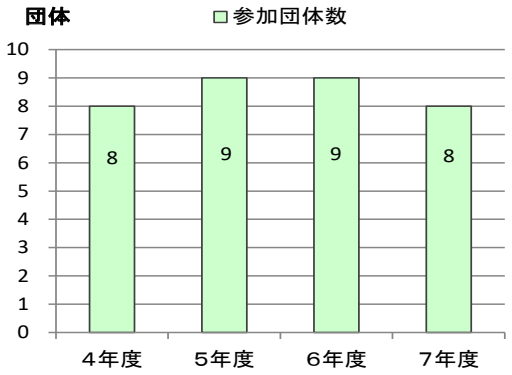
◆人に関わるコストの内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 フルタイム	会計年度任用職員 パートタイム	その他
７年度	人数	3	－	－	－
	金額	29,283	－	－	－
	うち時間外手当	459	－		
６年度	人数	3	－	－	－
	金額	33,941	－	－	－
	うち時間外手当	144	－		
対前年度	人数	0	－	－	－
	金額	△ 4,658	－	－	－
	うち時間外手当	315	－		

７ 個別分析

◆健康づくり推進協議会実施状況



◆その他の分析指標

指　標	５年度	６年度	７年度
区民一人あたりのコスト	61円	57円	60円
区民一人あたりの資産額	0円	0円	0円
区民一人あたりの負債額	46円	43円	38円

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆「江戸川区健康づくり推進協議会」では、関係機関の委員から江戸川区のがん検診受診率の低さについて指摘があり、学識経験者より関係機関同士が議論を引き続き継続し、各種取り組みについて相互支援していくことが重要であるとご意見をいただきました。
◆3月の「大腸がん啓発月間」に合わせ、各区民施設や主要な鉄道駅におけるポスター等の掲示に加え、関連イベントを行うことにより広く普及啓発を行いました。
◆編集した糖尿病予防啓発動画を活用し、労働基準監督署主催の説明会において啓発を行い、区のホームページに掲載するなど、対面式の教室に参加することが難しい若い世代をはじめ、幅広い世代への周知・啓発を行いました。
◆区内15圏域の区民施設において「活き活きけんこう塾」を行うとともに、既存の通いの場へ出向く「ちょこっと健康アドバイス教室」を9団体138名を対象として実施しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆「江戸川区健康づくり推進協議会」を年1回から年2回の開催とし、関係機関の委員とがん対策や健康増進などの現状や課題の共有、および健康づくり施策の評価や見直しを行い、健康増進計画の後期に向けた重点施策の検討を実施します。
◆「高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施（ポピュレーションアプローチ）」の事業を、関係部署や関係機関とさらに連携・協力して取り組みます。また、より効果的に継続できる仕組みづくりを構築するため、実施方法の見直し・検討を行います。

【令和7年度　健康部健康サービス課　課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	健康費	保健衛生費	健康サービス費	－

1　組織目標

◆妊娠前から子育て期にわたる切れ目ない支援のため、各健康診査等を中心とした母子保健事業の効果的運営を行う。
◆各職種の専門性を活かした母子保健事業の安定的な実施と児童福祉部門との連携による虐待予防・養育支援対策への連携・強化及び精神保健対策の推進
◆運動の習慣化の支援とともに地域健康づくりの普及・向上に努め、若い世代からの健康づくりと生活習慣病予防の推進
◆健康サポートセンター機能・体制整備（平時・有事・将来的）、円滑・効率的な事務・事業執行に向けたDX化の推進

2　所管事務

◆地域健康づくりの推進と各サポートセンターの事業に関すること。
◆乳幼児の相談・健診・栄養・歯科事業に係る企画調整に関すること。
◆介護予防等に係るリハビリテーション事業に係る企画調整に関すること。
◆精神保健事業に関すること。

3　令和６年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆全ての子育て家庭が安心して地域で過ごせるよう、既存の事業を機能的に実施するとともに、プレコンセプションケア等の妊娠前からの支援や、子育て家庭を取り巻く環境の変化に即した支援を常に提供する姿勢が大切です。
◆広く区民が健康で快適に過ごせるよう、専門職の知識や知見をもって必要な支援を考察するとともに、確実に区民に支援を届けるためのアプローチ方法の工夫が必要です。
◆区民が来所せずに必要な情報を取得し、サービスを受けられる仕組みづくりを実現するために、ぴったりサービスを円滑に導入・運用するなどDX化の推進が必要です。

4　事業の成果

成果指標	４年度	５年度	６年度	７年度	成果指標の説明
乳幼児健診受診者数（人） 受診率（%）	23,096 (95.4)	22,024 (96.1)	21,626 (94.7)	21,739 (96.1)	乳児健診（3～4か月児、6～7か月児、9～10か月児）、1歳6か月児健診、3歳児健診の合計
保健師個別援助活動（件）	95,906	72,005	82,411	78,001	保健師による相談、関係機関連絡等の延件数

成果の説明

◆乳幼児健診の推移
乳幼児健診は、乳児健診（3～4か月児、6～7か月児、9～10か月児）、1歳6か月健診、3歳児健診の人数です。
令和4年度より健診受診率の推移に大きな変動はなく、未受診者に対しては電話や訪問等のフォローを継続して行っています。
◆保健師個別援助活動
区民の健康問題に対して、保健師による家庭訪問、面接・電話相談、関係機関との連携等により、区民自身で問題解決出来るよう支援を行っています。令和7年度は78,001件で令和6年度より5.4%の減となりました。主に、事業所数や専門クリニックなどの社会資源の増加により令和6年度で心の専門グループワークが役目を終了たことで、事業関連による連絡等の延べ件数が減少したことが挙げられます。一方で、妊産婦や乳幼児、長期療養児・虐待関係等、複雑困難な事例の相談件数は増加しているため引き続きの支援が必要です。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

	勘定科目	５年度	６年度(A)	７年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	1,178,023	1,197,550	1,232,164	34,614
	物件費	3,498,048	2,004,430	2,006,824	2,394
	うち委託料	*3,268,296*	*1,867,334*	*1,869,822*	*2,488*
	維持補修費	16,183	12,807	16,226	3,419
	扶助費	126,912	97,306	86,579	△ 10,727
	補助費等	728,903	580,887	536,259	△ 44,628
	減価償却費	64,965	64,965	64,965	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職引当金繰入額	205,068	251,508	227,570	△ 23,938
	その他	0	0	0	0
	小計 G	5,818,102	4,209,453	4,170,587	△ 38,866
特別費用	小計 L	15	0	0	0
特別収支差額 N=M-L		16,730	35,795	43,397	7,602

	勘定科目	５年度	６年度(D)	７年度(E)	F=E-D
行政収入	地方税	0	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	国庫支出金	809,190	400,369	654,347	253,978
	都支出金	773,868	1,075,857	988,329	△ 87,528
	分担金及負担金	8,162	8,309	8,371	62
	使用料及手数料	3,189	2,390	1,989	△ 401
	その他	64,708	9,973	12,655	2,682
	小計 H	1,659,117	1,496,898	1,665,691	168,793
行政収支差額 I=H-G		△ 4,158,985	△ 2,712,554	△ 2,504,896	207,658
金融収支差額 J		0	0	0	0
通常収支差額 K=I+J		△ 4,158,985	△ 2,712,554	△ 2,504,896	207,658
特別収入 小計 M		16,745	35,795	43,397	7,602
当期収支差額 O=K+N		△ 4,142,255	△ 2,676,760	△ 2,461,499	215,261

②行政コスト計算書の特徴的事項

	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	【物件費】 妊婦健診委託料等843,077千円、おむつ定期便委託料354,176千円、出産・子育て応援事業委託料309,029千円など	【物件費】 妊婦健診委託料等100,672千円の増加、5歳児健診委託料20,760千円の皆増、おむつ定期便委託料7,616千円の増加、出産・子育て応援事業に係る委託料153,480千円の減少
	【扶助費】 母子医療34,759千円、妊婦健診助成金30,204千円など	【国庫支出金】 妊婦のための支援給付事業に係る補助金371,008千円の皆増、出産・子育て応援交付金152,964千円の減少
	【国庫支出金】 妊婦のための支援給付事業に係る補助金371,008千円、出産・子育て応援交付金に係る補助金146,046千円など	【都支出金】 出産・子育て応援に係る補助金283,694千円の増加、とうきょうママパパ応援事業補助金352,850千円の減少、妊婦健康診査支援事業補助金23,486千円の減少
	【都支出金】 出産・子育て応援事業に係る補助金416,543千円、ファミリー・アテンダント事業に係る補助金353,836千円など	

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	1,665,690	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	4,048,774	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 2,383,083	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 2,383,083	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	2,383,083

④貸借対照表

（千円）

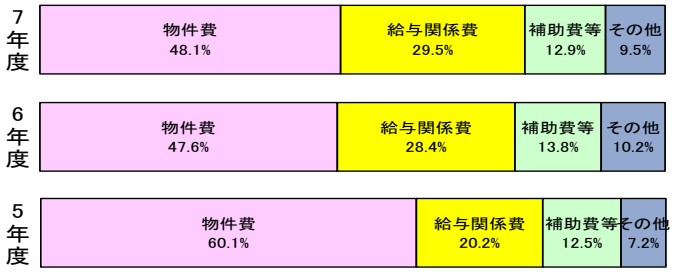
勘定科目	６年度(A)	７年度(B)	C=B-A	勘定科目	６年度(D)	７年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	117,255	128,175	10,920
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	117,255	128,175	10,920
固定資産 H	2,165,646	2,071,895	△ 93,751	その他	0	0	0
土地	1,301,498	1,277,212	△ 24,286	固定負債 K	906,255	884,830	△ 21,425
建物	842,074	779,580	△ 62,494	特別区債	0	0	0
工作物	4,726	114	△ 4,612	退職給与引当金	906,255	884,830	△ 21,425
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	1,023,511	1,013,005	△ 10,506
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	1,142,135	1,058,891	△ 83,244
その他	17,347	14,990	△ 2,357	正味財産の部合計 M=I-L	1,142,135	1,058,891	△ 83,244
資産の部合計 I=G+H	2,165,646	2,071,895	△ 93,751	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	2,165,646	2,071,895	△ 93,751

⑤貸借対照表の特徴的事項

	勘定科目		勘定科目
決算額の主な内訳	【土地】 鹿骨・小松川・なぎさ健康サポートセンター1,277,212千円	主な増減理由	【建物】 健康サポートセンター建物の減価償却で62,494千円減少
	【建物】 中央・小岩を除く各健康サポートセンター及び西葛西健康ひろば799,580千円		【工作物】 清新町健康ひろば落下物防止柵の他部署移管で4,499千円減少、なぎさ健康サポートセンター昇降機の減価償却で113千円減少
	【工作物】 なぎさ健康サポートセンターの昇降機114千円		【その他】 3歳児健康診査用視力屈折検査機器の減価償却で2,357千円減少

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



◆人に関わるコストの内訳

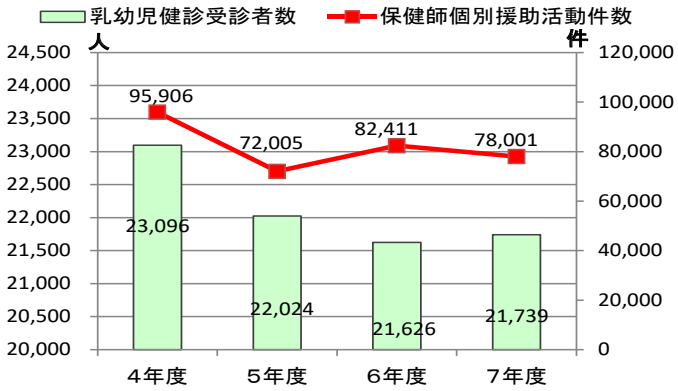
（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 フルタイム	会計年度任用職員 パートタイム	その他
７年度	人数	142	17	105	15
	金額	1,021,536	102,664	106,392	1,572
	うち時間外手当	*39,075*	*341*		
６年度	人数	149	14	107	22
	金額	1,027,638	64,487	104,299	1,125
	うち時間外手当	*39,646*	*297*		
対前年度	人数	△ 7	3	△ 2	△ 7
	金額	△ 6,102	38,177	2,093	447
	うち時間外手当	*△ 571*	*44*		

統計調査報酬（国民生活基礎調査、社会保障・人口問題基本調査、国民健康・栄養調査）

７ 個別分析

◆乳幼児健診受診者数及び保健師個別援助活動件数



◆その他の分析指標

指　標	５年度	６年度	７年度
区民一人あたりのコスト	8,426円	6,064円	5,966円
区民一人あたりの資産額	3,224円	3,120円	2,964円
区民一人あたりの負債額	1,500円	1,474円	1,449円

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆子どもの健やかな成長や保護者への育児支援に大きく寄与する乳幼児健診は、未受診者へ電話や訪問等の受診勧奨も行うなど受診率の向上に努めています。令和7年度の受診者数は令和6年度より113件増加し、受診率は1.4ポイントの増となりました。特に受診者数及び受診率の増加が大きいのは6～7か月児健診（208人・5ポイント増）、9～10か月児健診（162人・4ポイント増）となっています。

◆保健師個別活動は83名（再任用含む）の保健師が家庭訪問や面談・電話相談等78,001件の個別活動を行いました。令和7年度の活動件数については、こころの専門グループワーク事業が令和6年度末で終了したこともあり4,410件減少となっています。

◆DX化の推進については、12種の手続きの電子申請を開始、妊婦の食事診断についてはOCRを用いた形式からアプリを活用した方向に変更し、対象者についてはハローベビー教室から全妊婦に拡大することで広範囲へのアプローチが可能になりました。また、LINEの機能を活用した健診の予約や予約変更を組み込むことで精度の高い情報管理を行っています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆乳幼児健診においては、未受診児への電話や訪問等での受診勧奨を行い高い受診率を保っていますが、今後は言語の理解能力や発達障害が認知される時期である5歳児へ健康診査を拡充することで、子どもの特性を早期に発見し、特性に合わせた適切な支援を行い個々に合った学校生活へと繋ぐなど切れ目のない健康診査の実施体制構築が必要です。

◆区民が来所せずに必要な情報を取得し必要なサービスを受けられる取組を更に進めるため、課内でDX化推進検討プロジェクトチームを立ち上げ、具体的な業務軽減策を提案できるよう検討を進めることが必要です。

【令和7年度　健康部保健予防課　課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	健康費	保健衛生費	保健予防費	－

1　組織目標

◆保健所庶務に関する各種報告、計画等の着実な遂行 ◆予防接種事業の強化と円滑な実施
◆感染症予防対策と発生時対応の的確な実施 ◆感染症健康危機への備えの強化
◆精神障害者にも対応した地域包括ケアシステムの構築と精神障害者への支援の充実
◆自殺防止対策及び未遂者支援の効果的な実施と着実な推進
◆ワークライフバランスを保つ休暇の取得

2　所管事務

◆保健所業務報告、人口動態統計、予防接種業務に関すること。
◆健康危機管理、感染症、放射線業務に関すること。
◆精神保健に係る企画調整、精神障害者に係る事務に関すること。
◆自殺対策に係る関係機関との連携及び企画調整、自殺対策事業に関すること。

3　令和６年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆新型コロナウイルス感染症定期接種の接種率は、対象者数に対して約25%と高齢者インフルエンザ定期接種（約46%）に比べて低くなりました。広報やSNSを活用し接種の重要性などを発信していく必要があります。
◆精神保健事務の適切かつ速やかな対応を心がけます。また、精神障害にも対応した地域包括ケアシステムを構築するため、各関係機関と連携を更に図りながら推進していきます。
◆若年・子どもの自殺対策に重点を置き、研修や会議体などを通じ、若年者支援について関係部署との連携を深めていきます。また、区内小中学校生徒対象のSOS出し方教室の教材をブラッシュアップし、来年度の実施を目指しモデル校での実施を行います。

4　事業の成果

成果指標	４年度	５年度	６年度	７年度	成果指標の説明
HPVワクチン延接種件数（件） （上段：女子、下段：男子）	3,735 －	3,929 －	4,459 302	4,019 1,523	各年度中に実施したHPVワクチンの延接種件数 対象者：当該年度に小学校６年生から高校１年生相当である方
地域活動支援センターⅠ型延支援件数 （下段は設置数）	35,546 (4か所)	39,458 (4か所)	41,639 (6か所)	50,670 (6か所)	相談支援（来所、電話）・交流室利用者数
ゲートキーパー養成講座参加人数（人） （下段は累計）	536 (7,083)	710 (7,793)	1,488 (9,281)	636 (9,917)	区職員、民生児童委員、ファミリーヘルス推進員、区民、理容・美容組合員、介護・障害者事業所職員等へのゲートキーパー養成講座

成果の説明

◆HPVワクチン延接種件数
女子：令和4年度から積極的勧奨が再開となり、対象者への予診票送付及び高校1年生相当の方への再勧奨ハガキの送付を行いました。
男子：令和6年度から任意接種の助成を開始しました。令和7年度は高校1年生相当の方へ案内ハガキを送付し、接種件数が前年度の約5倍となりました。
※新型コロナの令和7年度の接種率は約26%と令和6年度と比べ横ばいでした。HPVは接種体制強化として令和8年度の予算措置を行っているため指標を変更しました。
◆地域活動支援センターⅠ型延支援件数
令和6年度から区内6か所となり、相談支援件数、通所機会、当事者同士の交流の機会の増加につながりました。また、地域イベントの開催など関係機関と連携を図り、精神障害にも対応した地域ケアシステムの構築に向けた取り組みを実施しました。
◆ゲートキーパー養成講座
区民対象の講座は、生きづらさを抱えるこどもへの理解をテーマに開催し、周囲の大人に出来る事を考えて頂く機会となりました。職員向けには、こども教育関係や生活困窮関係など部門別に、より実践的な内容での研修を実施しました。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	５年度	６年度(A)	７年度(B)	C=B-A	勘定科目	５年度	６年度(D)	７年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	447,813	331,214	287,949	△ 43,265	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	373,717	3,409,705	3,569,047	159,342	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*313,575*	*3,363,167*	*3,522,290*	*159,123*	国庫支出金	219,816	459,656	113,314	△ 346,342
維持補修費	2,917	202	2,824	2,622	都支出金	212,932	429,464	329,187	△ 100,277
扶助費	811,217	48,806	77,254	28,448	分担金及負担金	632,682	615,506	0	△ 615,506
補助費等	289,709	1,593,677	933,374	△ 660,303	使用料及手数料	0	5	0	△ 5
減価償却費	6,127	6,856	6,856	0	その他	10,799	102,151	141,805	39,654
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	1,076,228	1,606,781	584,307	△ 1,022,474
賞与・退職引当金繰入額	93,520	81,874	41,155	△ 40,719	行政収支差額 I=H-G	△ 948,791	△ 3,865,552	△ 4,334,153	△ 468,601
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	2,025,020	5,472,333	4,918,460	△ 553,873	通常収支差額 K=I+J	△ 948,791	△ 3,865,552	△ 4,334,153	△ 468,601
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	40,087	97,482	55,455	△ 42,027
特別収支差額 N=M-L	40,087	97,482	55,455	△ 42,027	当期収支差額 O=K+N	△ 908,705	△ 3,768,070	△ 4,278,698	△ 510,628

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【物件費】 予防接種業務委託1,934,504千円、高齢者インフルエンザ・新型コロナウイルス感染症ワクチン接種委託1,095,412千円など	【国庫支出金】 コロナ臨時接種終了に伴う新型コロナウイルス感染症ワクチン接種補助事業費国庫補助金279,909千円の減少など
【扶助費】 感染症法に基づく診療報酬費や公費負担医療費12,302千円、予防接種費用助成金13,452千円など	【分担金及負担金】 業務移管による公害健康被害補償費負担金606,993千円の減少など
【補助費等】 地域活動支援センター運営補助金の交付196,753千円、障害者日中活動系サービス推進事業補助金の交付85,071千円など	【補助費等】 国都支出金等受入超過額返納金624,364千円の減少など

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	584,307	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	4,920,042	社会資本整備等投資活動支出	83,875	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 4,335,735	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 83,875	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 4,419,610	一般財源共通調整	△ 41,622	一般財源充当調整	4,461,232

④貸借対照表

（千円）

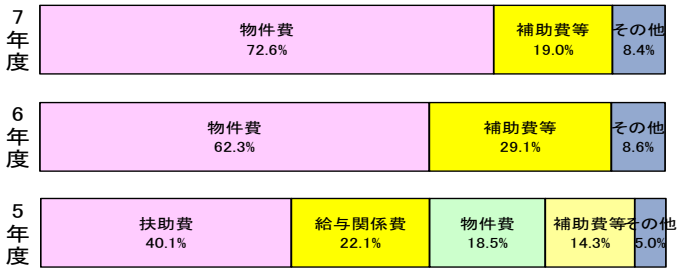
勘定科目	６年度(A)	７年度(B)	C=B-A	勘定科目	６年度(D)	７年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	34,580	31,877	△ 2,703
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	34,580	31,877	△ 2,703
固定資産 H	157,807	234,826	77,019	その他	0	0	0
土地	37,260	37,260	0	固定負債 K	219,002	181,769	△ 37,233
建物	112,502	190,656	78,154	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	219,002	181,769	△ 37,233
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	253,582	213,645	△ 39,937
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 95,775	21,180	116,955
その他	8,045	6,909	△ 1,136	正味財産の部合計 M=I-L	△ 95,775	21,180	116,955
資産の部合計 I=G+H	157,807	234,826	77,019	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	157,807	234,826	77,019

⑤貸借対照表の特徴的事項

	勘定科目		勘定科目
決算額の主な内訳	【建物】 地域活動支援センターこまつがわ82,323千円、地域活動支援センターはるえ野18,480千円、地域活動支援センターさんかく89,853千円	主な増減理由	【建物】 地域活動支援センターさんかく外に大規模改修工事を行ったため78,154千円の増加
	【土地】 地域活動支援センターさんかく外37,260千円		【その他（固定資産）】 減価償却により1,136千円減少
	【その他（固定資産）】 地域活動支援センターさんかく外立木3,180千円、重要物品（患者搬送用車両等）3,729千円		

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



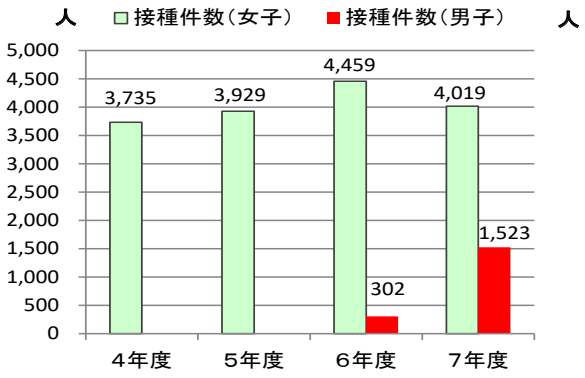
◆人に関わるコスト の内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 フルタイム	会計年度任用職員 パートタイム	その他
７年度	人数	29	6	14	12
	金額	215,995	33,833	35,631	2,491
	うち時間外手当	*7,943*	*1,065*		
６年度	人数	34	6	15	12
	金額	254,945	29,097	45,073	2,099
	うち時間外手当	*77,199*	*753*		
対前年度	人数	△ 5	0	△ 1	0
	金額	△ 38,950	4,736	△ 9,442	392
	うち時間外手当	*△ 69,256*	*312*		

７ 個別分析

◆HPVワクチン延接種件数（件数）



◆その他の分析指標

指　標	５年度	６年度	７年度
区民一人あたりのコスト	2,933円	7,883円	7,036円
区民一人あたりの資産額	238円	227円	336円
区民一人あたりの負債額	495円	365円	306円

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆女子を対象としたHPVの定期接種について、対象者の接種費用の全額助成を行いました。制度周知として、中学1年生へ予診票を発送し、高校1年生相当の対象者へ再勧奨ハガキを送付しました。なお、令和6年度は当時高校2年生以上の者を対象としたキャッチアップ接種の最終年度であったことから、国による様々な媒体による情報発信が行われ、接種件数が他の年度に比べて多くなっています。
◆男子を対象としたHPVの任意接種について、対象者の接種費用の全額助成を行いました。制度周知として、高校1年生相当の対象者へハガキを送付したところ、接種件数が前年度の約5倍となりました。
◆結核の早期発見のための健診の実施と患者や感染者が安心して長期治療が受けられるよう結核医療費の公費負担を行いました。また、新型インフルエンザ等の流行による健康危機の発生に備えて、区内関係機関・団体と訓練を実施しました。
◆地域活動新センターⅠ型は、令和6年度に空白地区の小岩地区、葛西南地区に2か所増設し、区内6か所となりました。その結果、近隣利用者の利便性が向上し、総支援数（相談支援と交流室の利用数）が増加しています。地域のつながりが増え、より社会生活を身につけるきっかけとなっています。
◆今年度も「江戸川区いのち支える自殺対策計画【改訂版】」に基づき、全庁的に自殺防止に関する対策を継続的に実施し自殺対策の総合的な推進を図りました。
また、こどもの自殺対策として、区内中学校対象のSOSの出し方教育の教材をブラッシュアップし、演習を取り入れ、より具体的な内容とすることが出来ました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆女子を対象としたHPVの定期接種について、標準的な接種年齢である中学1年生に接種勧奨を実施しています。定期接種は小学校6年生から受けられますが、接種件数は他の学年と比べて少なく、小学校6年生から接種を受けられることを周知していくことが必要です。
◆男子を対象としたHPVの任意接種について、令和8年度の対象者にはこれまで個別の周知は行っていないため、対象者や保護者が助成制度を知り接種を検討する機会を確保するため、対象者への個別の制度周知が必要です。
◆治療中断による感染拡大や不規則な服薬による多剤耐性結核の発生を抑制するため、患者や感染者の確実な服薬を支援していく必要があります。
◆精神障害がある方の暮らしを支えるため、地域活動支援センターⅠ型が担う相談支援や交流の場づくり、地域のネットワークの構築を推進していきます。
◆こども・若者の自殺対策を進めるため、こども・若者の支援をテーマとしたゲートキーパー養成講座を実施するなど、支援者の育成や地域への普及啓発を進めていく必要があります。

【令和7年度　健康部生活衛生課　課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	健康費	保健衛生費	生活衛生費	－

1　組織目標

◆医療監視の充実を目指します。
◆食品及び環境関連施設に対する自主管理の徹底を目指します。
◆住宅宿泊事業条例の制定に向けた検討をします。
◆動物愛護と環境美化の両立を目指します。（犬や猫・アライグマ等による地域環境の悪化防止）
◆薬局等の事故防止対策指導の推進と法改正への確実な対応を行います。
◆感染症等の健康危機に即時対応できる検査体制を堅持します。
◆災害時対応の整備を行います。（災害時の活動スキームの確立やペット防災の推進）
◆研修の積極的な受講とワークライフバランスを推進します。

2　所管事務

◆医務、薬事衛生、毒劇物の取扱い、医療相談、医療安全等に関すること。
◆食品衛生、獣医衛生、動物の愛護及び管理等に関すること。
◆理容所、美容所、クリーニング所、公衆浴場、旅館業、住宅宿泊事業（民泊）、受動喫煙防止対策等、環境衛生に関すること。
◆衛生上の試験検査及び調査研究に関すること。
◆小岩健康サポートセンターの維持管理に関すること。

3　令和６年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆オンライン方式では、場所や時間、人数の制限なく受講できる利点があります。これまで、時間の都合などを理由に受講できなかった事業者に対しても、オンライン方式による受講を促すことで、より多くの事業者に対して食品衛生の普及啓発を進めていきます。

4　事業の成果

成果指標	４年度	５年度	６年度	７年度	成果指標の説明
細菌検査（件） （陽性件数）	31,326 (29)	32,031 (39)	29,912 (31)	29,638 (40)	食品事業者による自主的な衛生管理の一つとして、健康保菌者※を把握するため定期的に行う検便検査
食品衛生講習会の受講者数（人） （受講率）	1,215 (16%)	1,502 (20%)	1,465 (25%)	1,391 (29%)	飲食店等の営業者、従事者を対象として実施する食品衛生に関する最近の情報や自主管理等についての講習会
食中毒件数（件）	4	2	4	2	区内で発生した食中毒の件数

成果の説明

◆細菌検査の件数は、令和6年度と比較して0.9%の減少となっています。
※健康保菌者…食中毒菌を保菌しているが自覚症状がない状態にある人。保菌に気付かずに作業することにより食中毒を発生させるリスクがあります。保健衛生研究センターで赤痢菌、チフス菌、パラチフスA菌、サルモネラ、腸管出血性大腸菌0157の検査を実施しています。
◆令和4年度から事業者の利便性向上のためオンラインでの講習会を開催しています。令和7年度は、講習会受講者1,391人のうち356人（26%）がオンラインで受講しました。受講者数は、令和6年度と比較し、74人減少していますが、受講率は令和6年度25%から令和7年度29%と上昇しています。
◆区内で2件の食中毒が発生し、原因の内訳はウエルシュ菌1件、カンピロバクター1件でした。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	５年度	６年度(A)	７年度(B)	C=B-A	勘定科目	５年度	６年度(D)	７年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	403,657	411,014	457,159	46,145	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	92,600	91,500	96,341	4,841	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*36,392*	*39,257*	*43,643*	*4,386*	国庫支出金	4,784	4,566	3,429	△ 1,137
維持補修費	2,574	0	307	307	都支出金	19,141	21,161	20,207	△ 954
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	12,927	11,842	12,320	478	使用料及手数料	36,633	37,721	35,902	△ 1,819
減価償却費	10,483	11,311	11,343	32	その他	17,292	2,411	2,432	21
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	77,850	65,859	61,972	△ 3,887
賞与・退職引当金繰入額	59,700	78,747	97,601	18,854	行政収支差額 I=H-G	△ 504,091	△ 538,554	△ 613,098	△ 74,544
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	581,942	604,413	675,069	70,656	通常収支差額 K=I+J	△ 515,183	△ 538,554	△ 613,098	△ 74,544
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	3,681	6,541	1,092	△ 5,449
特別収支差額 N=M-L	3,681	6,541	1,092	△ 5,449	当期収支差額 O=K+N	△ 500,411	△ 532,013	△ 612,005	△ 79,992

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【物件費】 細菌検査用の消耗品15,187千円、 理化学検査用の消耗品2,463千円など	【委託料】 健康部共通の健康システム委託料4,999千円増加、 東京都健康安全研究センターの検査委託664千円増加、 食品添加物検査等の食品理化学検査の委託1,489千円減少など
【委託料】 建物清掃等委託9,451千円、 東京都健康安全研究センターの検査委託4,392千円、 食品添加物検査等の食品理化学検査委託3,314千円など	【使用料及び手数料】 飲食店、理美容所、薬局などの営業許可手数料1,830千円減少、 犬の登録及び注射済票交付手数料233千円増加など
【使用料及び手数料】 飲食店、理美容所、薬局などの営業許可手数料18,132千円、 犬の登録及び注射済票交付手数料10,144千円、 細菌検査（検便）などの保健所使用料7,111千円など	【国庫支出金】 感染症予防事業費等国庫負担（補助）金1,137千円減少

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	61,971	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	630,189	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 568,217	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 568,217	一般財源共通調整	△ 13	一般財源充当調整	568,230

④貸借対照表

（千円）

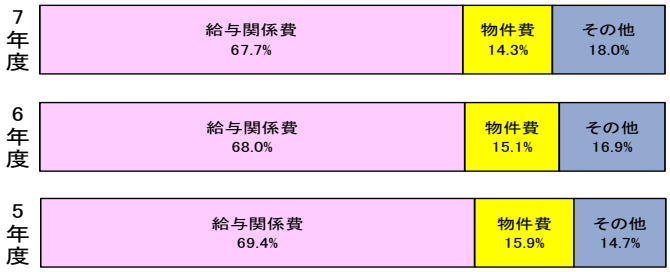
勘定科目	６年度(A)	７年度(B)	C=B-A	勘定科目	６年度(D)	７年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	42,472	47,100	4,628
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	42,472	47,100	4,628
固定資産 H	112,223	100,881	△ 11,342	その他	0	0	0
土地	52,257	52,257	0	固定負債 K	305,602	333,420	27,818
建物	43,969	37,688	△ 6,281	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	305,602	333,420	27,818
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	348,074	380,520	32,446
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 235,851	△ 279,639	△ 43,788
その他	15,998	10,936	△ 5,062	正味財産の部合計 M=I-L	△ 235,851	△ 279,639	△ 43,788
資産の部合計 I=G+H	112,223	100,881	△ 11,342	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	112,223	100,881	△ 11,342

⑤貸借対照表の特徴的事項

	勘定科目		勘定科目
決算額の主な内訳	【土地】 小岩健康サポートセンター敷地52,257千円	主な増減理由	【建物】 減価償却により6,281千円減少（空調設備5,158千円減少、電気設備1,123千円減少）
	【建物】 小岩健康サポートセンター建物37,688千円		【その他（固定資産）】 重要物品の減価償却により5,062千円減少 （ﾘｱﾙﾀｲﾑPCR1,539千円、顕微鏡321千円、全有機体炭素計718千円など）
	【その他（固定資産）】 重要物品9,280千円（顕微鏡2,245千円、ﾘｱﾙﾀｲﾑPCR1,538千円、全有機体炭素計1,435千円など）、立木1,656千円		

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



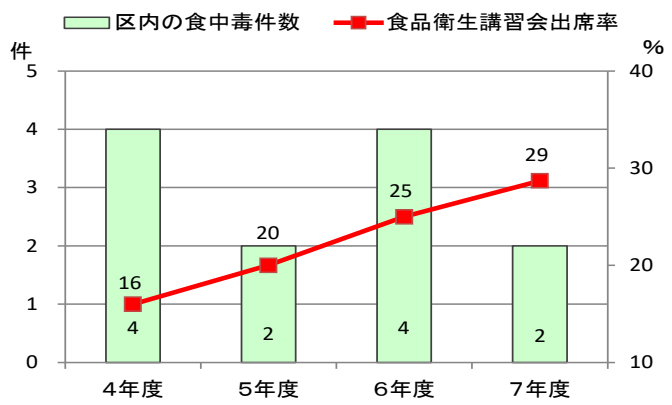
◆人に関わるコスト内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 フルタイム	会計年度任用職員 パートタイム	その他
7年度	人数	53	6	12	3
	金額	396,732	32,504	27,861	62
	うち時間外手当	*9,661*	*23*		
6年度	人数	53	7	17	－
	金額	350,750	25,337	34,927	－
	うち時間外手当	*8,934*	－		
対前年度	人数	0	△ 1	△ 5	3
	金額	45,982	7,167	△ 7,066	62
	うち時間外手当	*727*	*23*		

７ 個別分析

◆区内の食中毒件数と食品衛生講習会出席率



◆その他の分析指標

指　標	５年度	６年度	７年度
区民一人あたりのコスト	843円	871円	966円
区民一人あたりの資産額	175円	162円	144円
区民一人あたりの負債額	516円	501円	544円

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆食品衛生責任者は、年1回以上、食品衛生講習会を受講し、食品衛生に関する最新の知見を習得することが大切です。より多くの事業者が、食品衛生講習会を受講し食中毒予防の知識を習得できるよう、令和4年度からオンラインでも講習会を開催しています。
その結果、講習会の受講率は令和4年度は16%（うち、オンラインでの受講者は22%）でしたが、令和7年度は29%（同26%）であり、受講率が上昇しました。受講者アンケートでも、利便性が向上したなど、継続を望む意見が寄せられています。
また、令和7年度はオンラインでの講習会の質の向上を目指し、新たに動画編集ソフトを導入し、音声品質の向上など、より見やすい動画を作成できるようになりました。一方で、デジタルデバイド対策として、会場での集合形式による講習会も継続して開催していますが、参加者が減少している会場については、効率化のため、回数の整理と統合をしました。

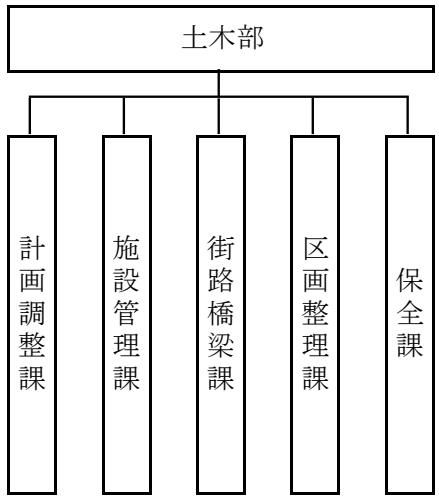
②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆オンラインによる食品衛生講習会の受講者が増えてきていることから、オンラインの講習会の更なる質の向上に取り組むとともに、会場での集合形式による講習会も、継続して実施してまいります。新たにオープンする施設や、営業許可を更新する施設などに対し、食品衛生講習会の受講の必要性についてPRを行うなど、あらゆる機会を通して受講を促していきます。

【令和7年度　土木部　部別（歳出款別）財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	土木費	－	－	－

1　組織体制、組織目標、所管事務



【組織目標】
- ◆災害に強い、安全で魅力あるまちづくりの推進
- ◆土木公共施設の健全化、計画的・効率的な改修を図る持続可能な維持管理
- ◆「2100年の江戸川区・共生社会ビジョン」を踏まえたアクションプランの実行
- ◆DXの推進による効率的な業務の遂行、職場でのペーパーレス化の徹底
- ◆部内・庁内の協力・情報共有の徹底、国や都などの関係機関との緊密な連携
- ◆人材育成・技術の継承・ワークライフバランス・自己研鑽の実践、活力ある職場づくり

【所管事務】
- ◆都市計画道路、橋梁、土地区画整理などの都市基盤整備
- ◆流域治水、高台まちづくり、堤防・水門等の強化、豪雨対策などの治水事業の推進
- ◆土木施設の健全化、適正な維持管理、安全な交通環境の提供　等

2　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目 / 所属	行政費用 A	給与関係費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等	減価償却費	その他
計画調整課	232,418	159,859	40,080	0	0	595	0	31,884
施設管理課	2,634,079	529,040	890,119	62,736	0	57,494	415,007	679,683
街路橋梁課	634,381	382,331	12,418	0	0	201	0	239,431
区画整理課	476,315	186,018	75,599	160	0	27,195	8,954	178,391
保全課	4,221,896	380,781	736,745	1,032,407	0	52,591	1,057,971	961,401
計	8,199,089	1,638,029	1,754,960	1,095,303	0	138,076	1,481,932	2,090,789

勘定科目 / 所属	行政収入 B	国・都支出金	分担金及負担金	使用料及手数料	その他	行政収支差額 C=B-A	その他収支差額 D	当期収支差額 E=C+D
計画調整課	2,221	0	0	0	2,221	△ 230,197	0	△ 230,197
施設管理課	3,138,769	12,393	0	2,806,785	319,591	504,690	61,012	565,702
街路橋梁課	125,810	116,110	0	0	9,701	△ 508,570	10,757	△ 497,813
区画整理課	73,109	20,431	0	1	52,676	△ 403,207	2,487	△ 400,720
保全課	360,006	76,506	0	741	282,760	△ 3,861,890	13,567	△ 3,848,323
計	3,699,916	225,440	0	2,807,527	666,950	△ 4,499,173	87,823	△ 4,411,350

②キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目 / 所属	行政サービス活動収支差額 A	社会資本整備等投資活動収支差額 B	財務活動収支差額 C	収支差額 D=A+B+C	一般財源共通調整	一般財源充当調整
計画調整課	△ 219,625	23,928	0	△ 195,697	△ 1,166	196,863
施設管理課	943,192	△ 22,991	0	920,200	△ 2,677,246	1,757,045
街路橋梁課	△ 490,960	△ 2,991,200	0	△ 3,482,160	0	3,482,160
区画整理課	△ 389,576	△ 156,718	0	△ 546,294	△ 7,772	554,066
保全課	△ 2,790,095	△ 321,524	0	△ 3,111,618	△ 8,252	3,119,870
計	△ 2,947,064	△ 3,468,504	0	△ 6,415,568	△ 2,694,435	9,110,003

③貸借対照表

（千円）

勘定科目 / 所属	流動資産 A	収入未済	不納欠損引当金	その他	固定資産 B	土地	建物	工作物
計画調整課	121,131	114,520	0	6,611	53,165	37,677	0	0
施設管理課	3,525	3,525	0	0	2,345,631,154	3,441,609	3,376,797	55,611
街路橋梁課	0	0	0	0	46,132,945	1,691,977	0	0
区画整理課	0	0	0	0	4,934,562	4,776,014	126,107	0
保全課	0	0	0	0	134,162,193	570,790	380,257	0
計	124,656	118,045	0	6,611	2,530,914,019	10,518,067	3,883,161	55,611

勘定科目 / 所属	（固定資産） インフラ資産	建設仮勘定	その他	資産の部合計 C=A+B	流動負債 D	特別区債	賞与引当金	その他
計画調整課	0	0	15,488	174,297	17,652	0	17,652	0
施設管理課	2,338,717,883	0	39,252	2,345,634,678	56,578	0	56,578	0
街路橋梁課	34,670,995	9,764,696	5,277	46,132,945	42,313	0	42,313	0
区画整理課	0	32,441	0	4,934,562	19,627	0	19,627	0
保全課	133,192,452	18,694	0	134,162,193	41,437	0	41,437	0
計	2,506,581,330	9,815,831	60,017	2,531,038,675	177,606	0	177,606	0

勘定科目 / 所属	固定負債 E	特別区債	退職給与引当金	その他	負債の部合計 F=D+E	正味財産の部合計 （正味財産） G	（うち当期正味財産増減額）	負債及び正味財産の合計 H=F+G
計画調整課	125,990	0	125,990	0	143,642	30,654	△ 34,500	174,297
施設管理課	425,233	0	425,233	0	481,811	2,345,152,867	2,907,316	2,345,634,678
街路橋梁課	318,081	0	318,081	0	360,394	45,772,551	4,441,702	46,132,945
区画整理課	157,766	0	157,766	0	177,392	4,757,170	365,363	4,934,562
保全課	318,651	0	318,651	0	360,089	133,802,104	△ 689,995	134,162,193
計	1,345,722	0	1,345,722	0	1,523,328	2,529,515,347	6,989,886	2,531,038,675

3 財務構造分析（人に関わるコスト）

（人・千円）

勘定科目 / 所属	常勤職員 人数	金額	（うち時間外手当）	会計年度任用職員（フルタイム） 人数	金額	会計年度任用職員（パートタイム） 人数	金額	その他 人数	金額
計画調整課	18	155,360	6,043	―	―	2	4,499	―	―
施設管理課	67	487,855	9,939	2	11,798	7	29,386	―	―
街路橋梁課	51	380,695	9,780	―	―	1	1,637	―	―
区画整理課	23	182,400	2,069	―	―	1	3,482	17	135
保全課	51	373,440	10,519	1	7,340	―	―	―	―
計	210	1,579,750	38,350	3	19,138	11	39,004	17	135

4 所管部長からの説明

◆土木部主要事業の進行管理及び国・都事業の整備促進のため、部内及び庁内の緊密な連携、国や都など関係機関との調整を適正に行いました。特に都市計画道路整備事業において、東京都と特別区及び26市2町との検討会議を行い、「第五次事業化計画」策定に向けた調整を行いました。

◆駐輪対策事業における駐輪場の使用料収入は、86,859千円となり、前年度比約3.5%の増となっております、また放置自転車撤去台数は10,014台であり、前年比でほぼ横ばいから微減傾向となっています。引き続き、放置自転車減を目指して、多種多様な自転車に対応し、かつ、利用実態に応じた駐輪場の適正配置・適正台数の確保に取り組んでまいります。

◆都市計画道路は着実に事業用地の取得及び街路整備工事を実施しました。その結果、補助第288号線（中央）事業が完了しました。次期事業化路線である補助第286号線（上篠崎）事業においては、令和8年度内の事業認可の取得、早期事業着手に向けて、認可図書の作成、関係機関との調整を行いました。今後も確実な認可取得に向け、業務を遂行します。

◆区画整理事業につきましては、上篠崎一丁目北部地区におきまして、工事に遅れが生じないよう引き続き篠崎公園地区の全体調整（国、都、区、地権者）を行う必要があります。また、墓地移転を円滑に進めるための寺院関係者の合意形成と補助線街路第288号線箱型トンネル（ボックスカルバート）を整備するための幼稚園との調整を行う必要があります。

◆インフラ資産の老朽化に伴い今後さらに維持管理経費の増大が懸念されるなか、土木公共施設を常に良好な状態に保ち、区民生活の質を維持するために、土木公共施設の特性・重要性・安全性・経済性等を考慮した効率的・効果的な維持管理に努めます。

【令和7年度　土木部計画調整課　課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	土木費	土木管理費	土木計画費	－

1　組織目標

◆部内、庁内、他機関との緊密な連携、調整、情報収集の実施
◆河川施設耐震化、流域治水などの治水対策に関わる調整
◆SDGsビジョンの推進（気候変動対応・障害者との調整）
◆ワークライフバランスの充実（ストレスを溜めない職場づくり）
◆街づくり移転・宅地資金事務の償還促進、特別対応滞納者への償還事務の推進、滞納整理の早期解消に向けた取組み
◆都県橋「旧江戸川橋梁」の進捗情報収集、「放16橋梁」並びに東京都・千葉県・市川市・浦安市との連携と情報収集
◆東京都策定の「TOKYO強靭化プロジェクト」における篠崎地区高台まちづくりの整備手法、都県橋の早期整備、補286(上篠崎)の先行着手など地区課題の整理、地域住民の合意形成並びに国や都との実務者協議の促進・調整
◆「バリアフリーマスタープラン」や「自転車ネットワーク計画」等の諸計画の推進を図り、通学路の安全性向上・危険なバス停解消など「安全なみちづくり」の推進
◆防災態勢時の職員の初動対応の強化及び協力企業との連携強化
◆次期事業化計画の検討・策定（第4次残路線＋次期整備路線）
◆各種昇任・資格取得試験の積極的な取り組み
◆ペーパーレス等DX化の更なる推進

2　所管事務

◆街づくり推進に伴う移転資金の貸付け及び償還に関すること。
◆土木事業の技術管理等に関すること。
◆橋梁、都市計画道路等の整備計画に関すること。
◆土木事業の進行管理及び推進に関すること。
◆都市施設整備の基本計画及び計画調整に関すること。

3　令和６年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆都市計画道路整備は、「第四次事業化計画」に基づき着実に事業化を図るとともに、今後の整備路線を検討していきます。
◆「災害に強い首都『東京』形成ビジョン」のモデル地区である篠崎地区周辺をはじめ、JR小岩駅周辺や船堀地区の建物群による高台まちづくり、「TOKYO強靭化プロジェクト」について、国・都・区が連携を図り一体となって検討・推進していきます。
◆自転車走行環境整備は引き続き「江戸川区自転車ネットワーク計画」に基づき整備を推進していきます。
◆区道の無電柱化を図っていくため、コスト縮減・工期短縮・歩道が狭い等の課題のある路線への整備について検討を行うとともに、国・都の動向や新技術の開発などに注視し、推進します。
◆橋梁の老朽化、耐震化に対応した橋梁整備を確実に実施し、安全で快適な交通機能を確保していきます。
◆年間計画を基に各種専門技術研修へ派遣を行うとともに、部内研修を適時（毎月）開催し、計画的に技術力の向上を図っていきます。

4　事業の成果

成果指標	４年度	５年度	６年度	７年度	成果指標の説明
都市計画道路　区施行 優先整備路線着手延長(m)	第四次計画 1,024(3,875)	第四次計画 0(3,875)	第四次計画 0(3,875)	第四次計画 0(3,875)	事業化計画に位置付けた優先整備路線の事業認可路線延長。（　）は累計
自転車走行環境整備延長(m)	8,610 (79,340)	6,910 (86,250)	6,800 (93,050)	4,666 (97,716)	区内におけるブルーレーン・自転車ナビマーク等の設置道路延長。（　）は累計
電線類地中化延長(m)	146 (16,067)	487 (16,553)	336 (16,889)	849 (17,738)	区道における電線共同溝整備延長。（　）は累計

成果の説明

◆都市計画道路整備は、「第四次事業化計画」に基づく整備推進のための調整を行いました。また、東京都と特別区及び26市2町での検討会議を通して今後の事業化方針等について議論し、次期計画となる「第五次事業化計画」策定に向けた調整を行いました。
◆「災害に強い首都『東京』形成ビジョン」のモデル地区である篠崎地区において、東京都と共同で地域との意見交換を開始しました。
◆自転車走行環境整備は、「江戸川区自転車ネットワーク計画」に基づき計画的に整備を行いました。
◆区道の無電柱化は、都市計画道路や市街地再開発・土地区画整理などの事業に併せて、着実に整備を推進しています。また、緊急輸送道路に指定された区道について、道路法に基づく電柱新設禁止の指定を行いました。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	５年度	６年度(A)	７年度(B)	C=B-A	勘定科目	５年度	６年度(D)	７年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	152,322	149,447	159,859	10,412	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	15,108	13,207	40,080	26,873	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*10,105*	*7,113*	*34,108*	*26,995*	国庫支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	都支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	629	614	595	△ 19	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	256	256	0	△ 256	その他	7,671	2,611	2,221	△ 390
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	7,671	2,611	2,221	△ 390
賞与・退職引当金繰入額	23,148	20,706	31,884	11,178	行政収支差額 I=H-G	△ 259,418	△ 181,619	△ 230,197	△ 48,578
その他	75,626	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	267,089	184,230	232,418	48,188	通常収支差額 K=I+J	△ 259,418	△ 181,619	△ 230,197	△ 48,578
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	0	0
特別収支差額 N=M-L	0	0	0	0	当期収支差額 O=K+N	△ 259,418	△ 181,619	△ 230,197	△ 48,578

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【物件費（委託料）】 気象情報システム保守委託　13,772千円 江戸川区将来交通量推計業務委託　7,590千円 都市計画道路調査業務委託　4,930千円 篠崎地区まちづくり検討修正業務委託　4,840千円 街づくり移転・宅地資金貸付金管理等委託　1,295千円　等	【物件費（委託料）】 気象情報システム保守委託　12,540千円増加 江戸川区将来交通量推計業務委託　7,590千円増加 篠崎地区まちづくり検討修正業務委託　4,840千円増加 都市計画道路調査業務委託　2,717千円増加 自転車走行環境整備調査委託　1,692千円減少　等
【行政収入（その他）】 街づくり移転・宅地資金貸付金の償還　2,221千円	【行政収入（その他）】 街づくり移転・宅地資金貸付金の償還　390千円減少

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	3,039	社会資本整備等投資活動収入	23,928	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	222,664	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 219,625	社会資本整備等投資活動収支差額 B	23,928	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 195,697	一般財源共通調整	△ 1,166	一般財源充当調整	196,863

④貸借対照表

（千円）

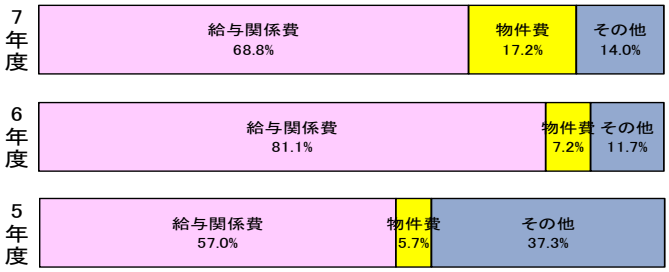
勘定科目	6年度(A)	7年度(B)	C=B-A	勘定科目	6年度(D)	7年度(E)	F=E-D
流動資産 G	133,387	121,131	△ 12,256	流動負債 J	14,167	17,652	3,485
収入未済	123,529	114,520	△ 9,009	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	9,858	6,611	△ 3,247	賞与引当金	14,167	17,652	3,485
固定資産 H	65,655	53,165	△ 12,490	その他	0	0	0
土地	37,677	37,677	0	固定負債 K	119,721	125,990	6,269
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	119,721	125,990	6,269
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	133,888	143,642	9,754
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	65,154	30,654	△ 34,500
その他	27,978	15,488	△ 12,490	正味財産の部合計 M=I-L	65,154	30,654	△ 34,500
資産の部合計 I=G+H	199,042	174,297	△ 24,745	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	199,042	174,297	△ 24,745

⑤貸借対照表の特徴的事項

	勘定科目		勘定科目
決算額の主な内訳	【収入未済】 街づくり推進に伴う移転資金等貸付金元利収入の収入未済 114,520千円	主な増減理由	【収入未済】 滞納者の貸付金返済等9,009千円減少
	【その他（流動資産）】 街づくり推進に伴う移転資金等貸付金元利収入残高のうち令和8年度に償還期限を迎える元金6,611千円		【その他（流動資産）】および【その他（固定資産）】 令和7年度中の貸付金返済等15,737千円減少
	【その他（固定資産）】 街づくり推進に伴う移転資金等貸付金元利収入残高のうち令和9年度以降に返済期限を迎える元金15,488千円		

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



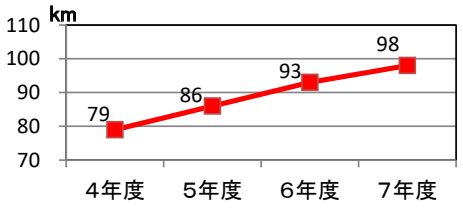
◆人に関わるコスト の内訳

（人・千円）

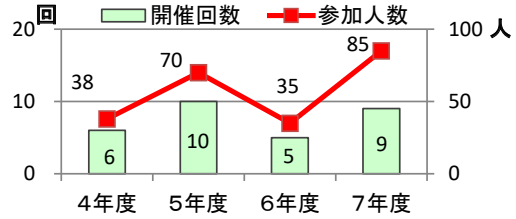
年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 フルタイム	会計年度任用職員 パートタイム	その他
7年度	人数	18	－	2	－
	金額	155,360	－	4,499	－
	うち時間外手当	6,043	－		
6年度	人数	18	－	1	－
	金額	145,764	－	3,683	－
	うち時間外手当	7,796	－		
対前年度	人数	0	－	1	－
	金額	9,596	－	816	－
	うち時間外手当	△ 1,753	－		

7 個別分析

◆自転車走行環境の整備延長（計画：159km）



◆部内研修の回数と参加人数



◆その他の分析指標

指　標	5年度	6年度	7年度
区民一人あたりのコスト	387円	265円	332円
区民一人あたりの資産額	320円	287円	249円
区民一人あたりの負債額	207円	193円	205円

8 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆土木部主要事業の進行管理及び国・都事業の整備促進のため、部内及び庁内の緊密な連携、国や都など関係機関との調整を適正に行いました。
◆都市計画道路整備は、「第四次事業化計画」に基づく整備推進のための調整を行いました。また、東京都と特別区及び26市2町での検討会議を通して今後の事業化方針等について議論し、次期計画となる「第五次事業化計画」策定に向けた調整を行いました。
◆「災害に強い首都『東京』形成ビジョン」のモデル地区である篠崎地区において、東京都と共同で地域との意見交換を開始しました。
◆自転車走行環境整備は、「江戸川区自転車ネットワーク計画」に基づき計画的に整備を行いました。
◆区道の無電柱化は、都市計画道路や市街地再開発・土地区画整理などの事業に併せて、着実に整備を推進しています。また、緊急輸送道路に指定された区道について、道路法に基づく電柱新設禁止の指定を行いました。
◆踏切安全対策として、視覚障害者も安心して利用できるよう鉄道事業者と協議しました。
◆街づくり推進に伴う移転資金貸付金について、滞納者の状況把握に努め、必要な督促を行い、滞納額の圧縮を図りました。
◆橋梁整備については庁内において調整を行い、安全で快適な交通機能の確保に努めました。
◆年間計画を基に、部内研修及び自主勉強会を開催し、土木部職員の技術力の継承・向上を図りました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆都市計画道路整備は、「第五次事業化計画」に基づく事業化に向けて課題整理を進め、着実な事業推進を図っていきます。
◆「災害に強い首都『東京』形成ビジョン」のモデル地区である篠崎地区周辺をはじめ、JR小岩駅周辺や船堀地区の建物群による高台まちづくり、「TOKYO強靭化プロジェクト」について、引き続き国・都・区が連携を図り一体となって検討・推進していきます。篠崎地区は意見交換を通して地域の課題や意向を踏まえながら、解決に向けた具体的な方策を検討していきます。
◆自転車走行環境整備は「江戸川区自転車ネットワーク計画」に基づき整備を推進していきます。
◆区道の無電柱化は、電柱新設禁止の指定を行った路線を始め、計画的な整備を進めるため、無電柱化推進計画の策定を行います。
◆橋梁の老朽化、耐震化に対応した橋梁整備を確実に実施し、安全で快適な交通機能を確保していきます。
◆年間計画を基に各種専門技術研修へ派遣を行うとともに、部内研修を定期的に開催し、技術力の向上を図っていきます。

【令和7年度　土木部施設管理課　課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	土木費	土木管理費	**土木施設管理費**	－

1　組織目標

◆道路管理者として公共・公有財産である道路や橋梁、自転車駐輪場等の適正な管理・運営及び交通安全推進に取り組みます。

2　所管事務

◆土木施設や道路等の管理、測量、道路台帳の作成や保管及び閲覧等に関すること
◆道路・河川の占用許可及び占用料の収納、公共溝渠の使用許可及び使用料の収納、自費工事や沿道掘削工事の承認等に関すること
◆道路の不法占使用の改善、後退用地の整備に関すること
◆道路等の不法使用の監察、特殊車両の通行許可、屋外広告物の許可等に関すること
◆法定外公共物等の処分、法定外公共物の不法占有是正に関すること
◆自転車駐輪場の整備及び管理運営、放置自転車等の対策、レンタサイクル事業等に関すること
◆交通安全対策、交通事故相談、違法駐車等の防止、駐車場対策に関すること

3　令和６年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆細街路拡幅整備事業、不法占用改善事業は、良好な住環境の確保と財産の境の明確化をするために必要な事業で、土地利用の変更に併せ施工が必要です。ゆえに計画的な予算執行が難しいため、適切な予算確保が課題です。
◆交通事故撲滅に向け、各人が交通ルール・マナーを守ってもらうため、各種PRやイベントなどにより交通安全啓発活動に取り組んでいます。交通事故件数を減らし、区民交通傷害保険加入者の保険料金を安価に保つことが課題です。
◆駐輪対策事業は、自転車車両の多種多様な新たなニーズへの対応に伴う利便性の向上と、利用実態に応じた駐輪施設の適正配置と適正台数の確保が課題です。
◆道路台帳は、都市開発等で道路の形状や区域に変更が生じた際に更新する必要があります。また、測量の基準となる点の管理・更新も必要となるため、継続的な予算確保が課題です。

4　事業の成果

成果指標	４年度	５年度	６年度	７年度	成果指標の説明
細街路拡幅整備実施件数(件)	196	223	221	165	細街路拡幅整備工事の合計実績件数 (建築に伴い、建築基準法第42条第2項道路等についてセットバックを行う工事)
不法占用改善件数（件）	116	165	126	78	不法占用改善工事の合計実績件数 (建築に伴い、境界を是正する工事。原則10cm以上の差異がある場合のみ)
区民交通傷害保険加入者数（人）	7,958	8,031	7,812	7,832	区民交通傷害保険の加入者数
交通安全教室の参加人数(人)	11,437	10,883	13,937	12,674	対象：小中学校、幼稚園、保育園、高齢者及び外国人（令和5年度は中学校1校が天候不順で中止。）

成果の説明

◆細街路拡幅整備実施件数は令和4年度から令和7年度の平均で201件、実施規模は4年間の合計で6,924mとなりました。
◆不法占用改善件数は、令和4年度から令和7年度の平均で121件、実施規模は4年間の合計で4,770mとなりました。
◆細街路拡幅整備工事は建築主からの申請に基づいて実施するため、効率的な施工ができるよう調整に努めました。
また、不法占用改善工事は土地所有者へ連絡し、工事の同意を得る説明努力を行いました。
◆区民交通傷害保険事業は、令和2年4月に東京都の条例改正（自転車損害賠償保険等への加入義務化）に合わせ事業を開始しました。令和5年5月からWEB申込を開始しました。加入者は令和6年度は7,812人、令和7年度は7,832人となり約0.3%増加となりました。
◆交通安全教室は、年齢を問わず申し込みを受け付け、安全教育の推進と交通ルールやマナーの啓発活動を行いました。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	５年度	６年度(A)	７年度(B)	C=B-A	勘定科目	５年度	６年度(D)	７年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	512,593	503,677	529,040	25,363	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	712,539	840,531	890,119	49,588	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*613,558*	*740,528*	*784,720*	*44,192*	国庫支出金	0	0	0	0
維持補修費	54,421	61,136	62,736	1,600	都支出金	19,537	18,545	12,393	△ 6,152
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	45,718	54,461	57,494	3,033	使用料及手数料	2,693,959	2,686,716	2,806,785	120,069
減価償却費	418,401	419,876	415,007	△ 4,869	その他	272,485	278,027	319,591	41,564
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	2,985,981	2,983,288	3,138,769	155,481
賞与・退職引当金繰入額	112,647	66,922	100,664	33,742	行政収支差額 I=H-G	607,003	514,276	504,690	△ 9,586
その他	522,659	522,409	579,019	56,610	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	2,378,979	2,469,011	2,634,079	165,068	通常収支差額 K=I+J	607,003	514,276	504,690	△ 9,586
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	9,172	9,985	61,012	51,027
特別収支差額 N=M-L	9,172	9,985	61,012	51,027	当期収支差額 O=K+N	616,175	524,261	565,702	41,441

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳

勘定科目

【物件費】
物件費のうち88%を委託料が占める。放置自転車対策にかかる業務委託455,808千円、道路台帳作成委託144,698千円、篠崎駅総合自転車対策業務委託104,047千円など。

【補助費等】
篠崎駅西口駐輪場管理費18,595千円、
江戸川区自転車用ヘルメット購入補助金17,253千円、
南小岩Ⅲ街区駐輪場管理費準備金5,510千円など。

【使用料及手数料】
道路占用料2,672,977千円、自転車駐車場等使用料86,859千円、放置自転車等撤去手数料23,242千円、屋外広告物許可申請手数料20,829千円など。

主な増減理由

勘定科目

【物件費】
江戸川区公契約条例第21条第3項に基づき、労働報酬下限額が上がったことにより放置自転車対策業務委託46,668千円増加など。

【補助費等】
江戸川区自転車用ヘルメット購入補助金の申請件数が、令和6年度は10,931件、令和7年度は8,632件と減少したが、小岩駅南1号駐輪場新設のため増加。

【使用料及手数料】
道路占用料の単価改定により
道路占用料が113,596千円の増加など。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	3,138,787	社会資本整備等投資活動収入	5,000	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	2,195,596	社会資本整備等投資活動支出	27,991	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	943,192	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 22,991	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	920,200	一般財源共通調整	△ 2,677,246	一般財源充当調整	1,757,045

④貸借対照表

（千円）

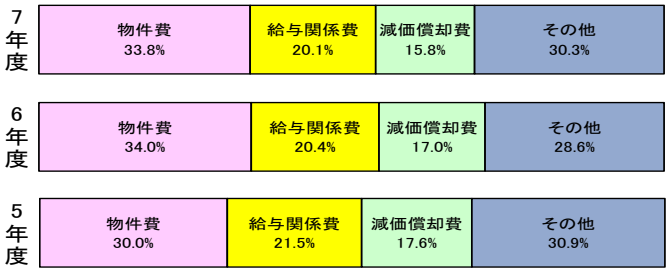
勘定科目	6年度(A)	7年度(B)	C=B-A	勘定科目	6年度(D)	7年度(E)	F=E-D
流動資産 G	3,543	3,525	△ 18	流動負債 J	50,107	56,578	6,471
収入未済	3,543	3,525	△ 18	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	50,107	56,578	6,471
固定資産 H	2,342,700,999	2,345,631,154	2,930,155	その他	0	0	0
土地	2,775,199	3,441,609	666,410	固定負債 K	408,883	425,233	16,350
建物	1,501,595	3,376,797	1,875,202	特別区債	0	0	0
工作物	67,560	55,611	△ 11,949	退職給与引当金	408,883	425,233	16,350
インフラ資産	2,338,316,677	2,338,717,883	401,206	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	458,990	481,811	22,821
建設仮勘定	499	0	△ 499	正味財産の部	2,342,245,551	2,345,152,867	2,907,316
その他	39,468	39,252	△ 216	正味財産の部合計 M=I-L	2,342,245,551	2,345,152,867	2,907,316
資産の部合計 I=G+H	2,342,704,541	2,345,634,678	2,930,137	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	2,342,704,541	2,345,634,678	2,930,137

⑤貸借対照表の特徴的事項

	勘定科目		勘定科目
決算額の主な内訳	【収入未済（流動資産）】 旧新左近川マリーナ使用料相当額3,371千円及び道路占用料153千円である。	主な増減理由	【土地（固定資産）】 小岩駅南1号駐輪場の新設により666,410千円増加。
	【インフラ資産（固定資産）】 現在供用中の区道2,325,350,072千円、地下駐輪場13,367,811千円である。		【建物（固定資産）】 駐輪場・集積場の減価償却により71,609千円減少、小岩駅南1号駐輪場取得等により1,946,811千円増加。
	【その他（固定資産）】 道路管理センターへの出損金38,390千円及び重要物品（光波測距儀等）862千円である。		【インフラ資産（固定資産）】 まちづくり推進課から用地引継ぎにより401,206千円増加。

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



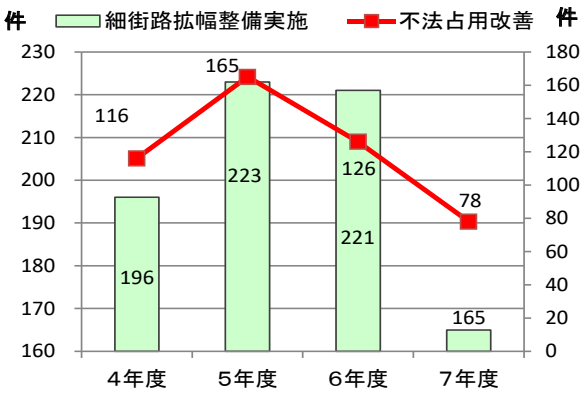
◆人に関わるコスト の内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 フルタイム	会計年度任用職員 パートタイム	その他
7年度	人数	67	2	7	－
	金額	487,855	11,798	29,386	－
	うち時間外手当	9,939	－		
6年度	人数	64	4	8	－
	金額	451,348	21,174	31,156	－
	うち時間外手当	6,203	－		
対前年度	人数	3	△ 2	△ 1	－
	金額	36,507	△ 9,376	△ 1,770	－
	うち時間外手当	3,736	－		

7 個別分析

◆細街路拡幅整備状況及び不用占用改善実施状況



◆その他の分析指標

指　標	5年度	6年度	7年度
区民一人あたりのコスト	3,445円	3,557円	3,768円
区民一人あたりの資産額	3,391,947円	3,374,780円	3,355,451円
区民一人あたりの負債額	728円	661円	689円

8 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆細街路拡幅整備事業の令和7年度実績は165件・実績延長1,851mです。昨年度の実績より56件減・実績延長50m増となっています。これは、江戸川区不適切契約係る再発防止に向けた指針に記載されており、令和6年度から実施しているエリア毎入札（年間単価契約工事）の成果です。

◆不法占用改善事業の令和7年度実績は78件・1,152mです。昨年度の実績より48件減・実績延長170m増となっています。これは、江戸川区不適切契約係る再発防止に向けた指針に記載されており、令和6年度から実施しているエリア毎入札（年間単価契約工事）の成果です。

◆区民交通傷害保険事業は、区内在住・在勤・在学者に、安価な傷害保険を提供し、自転車事故防止の意識啓発を図るとともに、被害者救済と加害者の経済的負担軽減を目的にしています。保険金支払い実績は、令和6年度：72件 3,301千円、令和7年度：64件 3,614千円です。

◆駐輪対策事業における駐輪場の使用料収入は、令和7年度86,859千円。前年度に対し約3.5%増です。また、令和7年度の放置自転車撤去台数は10,014台、前年比でほぼ横ばいから微減傾向となっています。利用実態を認識し、ニーズをとらえた駐輪場運営を行い、放置自転車減を目指していきます。

◆令和7年度に道路台帳を作成した道路の延長は34,460mです。道路台帳は、道路法第28条に基づき調整・保管が義務づけられています。道路の維持管理、不動産売買、土地登記、敷地境界等の基礎資料として活用されており、適切な管理が求められています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆細街路拡幅整備事業、不法占用改善事業は、良好な住環境の確保と道路区域の明確化をする実施する事業ですが、土地利用の変更に併せて施工しなければなりません。
そのため、土地利用の変更に左右される事業のため計画的な予算執行が難しく、適切な予算確保が課題となっています。

◆自転車を安全に利用してもらうため、各種イベントなどにより「自転車の安全利用」の啓発活動に取り組んでいます。
悲惨な交通事故を減らすとともに、自転車保険加入の必要性を啓発して、保険の未加入者をなくす事が課題です。

◆再開発に伴い小岩駅南1号駐輪場を新設しましたが、引き続き、駐輪対策事業は多種多様な自転車に対応した利用実態に応じた駐輪場の適正配置・適正台数の確保が課題です。

◆道路台帳は、道路を管理するための基礎的な資料であり、測量の基準となる資料であるため、適切な管理が求められています。
都市開発等による道路の形状や区域の変更に対応するため、継続的な更新・予算の確保が課題です。

【令和7年度　土木部街路橋梁課　課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	土木費	道路橋梁費	**街路橋梁費**	－

1　組織目標

◆都市計画道路整備・無電柱化を推進します。
◆橋梁整備を推進します。
◆活力ある職場風土、組織体制を構築します。

2　所管事務

◆都市計画道路整備の用地取得、物件の損失補償、工事の設計・施工に関すること。
◆橋梁整備工事の設計・施工に関すること。

3　令和６年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆都市計画道路整備については、いまだ移転困難者の用地買収に時間を要している路線もあり、事業効果が得られるよう道路の機能を発揮するためには、早期の完成が求められます。次期事業化路線である補助第286号線（上篠崎）については、令和7年度末の認可取得に向けて確実な業務遂行が必要となります。
◆春江橋については、架替全体工程を厳守すべく、更に確実な進捗管理を実施するとともに計画的な発注が必要となります。

4　事業の成果

成果指標	４年度	５年度	６年度	７年度	成果指標の説明
都市計画道路の整備延長（区施行分）（m）	10,235〔19,351〕	10,235〔19,351〕	10,235〔19,351〕	10,644〔19,351〕	〔〕内は完成＋事業中の延長
橋梁整備箇所数（箇所）（新中川及び新川の区管理橋）	18(25)	18(25)	18(25)	18(25)	()内は区管理橋架替・新設全体計画数

成果の説明

◆都市計画道路整備では、事業中11区間のうち、7区間の用地取得、8区間の街路整備を着実に進めました。
次期事業化計画路線である補助第286号線（上篠崎）においては、事業認可取得に向けて関係機関と協議を実施しました。
◆今井街道松江大通りでは景観工事を実施し、今井街道松江通りでは景観工事に着手しました。
◆橋梁整備では、春江橋において、右岸側護岸整備工事を施工し、左岸側護岸整備工事、左岸側橋台工事、右岸側橋脚工事に着手しました。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

	勘定科目	５年度	６年度(A)	７年度(B)	C=B-A		勘定科目	５年度	６年度(D)	７年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	382,605	370,402	382,331	11,929	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	21,333	15,892	12,418	△ 3,474		特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	*11,078*	*6,311*	*657*	*△ 5,654*		国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0		都支出金	205,442	161,986	116,110	△ 45,876
	扶助費	0	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	110	42	201	159		使用料及手数料	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0		その他	7,176	18,065	9,701	△ 8,364
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		小計 H	212,618	180,051	125,810	△ 54,241
	賞与・退職引当金繰入額	90,460	52,263	75,443	23,180	行政収支差額 I=H-G		△ 575,008	△ 490,054	△ 508,570	△ 18,516
	その他	293,119	231,506	163,988	△ 67,518	金融収支差額 J		0	1	14	13
	小計 G	787,627	670,104	634,381	△ 35,723	通常収支差額 K=I+J		△ 575,008	△ 490,052	△ 508,556	△ 18,504
特別費用 小計 L		0	0	0	0	特別収入 小計 M		18,621	0	10,743	10,743
特別収支差額 N=M-L		18,621	0	10,743	10,743	当期収支差額 O=K+N		△ 556,387	△ 490,052	△ 497,813	△ 7,761

②行政コスト計算書の特徴的事項

	勘定科目		勘定科目
決算額の主な内訳	【物件費うち委託料】 篠崎公園事業の用地取得に資する委託費292千円など。	主な増減理由	【物件費うち委託料】 松本橋架替工事の工事影響に関する事後調査が完了したことによる4,143千円減少など。
	【その他（行政費用）】 都市計画道路の排水設備工事等145,796千円、都市計画道路整備工事に伴う支障移設費14,170千円、都市計画道路整備工事の第三者補償金3,534千円など。		【その他（行政費用）】 都市計画道路の排水設備工事量が減少したことによる55,823千円減少、篠崎公園受託事業で用地買収が生じなかったことによる7,918千円減少など。
	【都支出金（行政収入）】 東京都との協定に基づく都市計画道路の排水設備工事における都負担金116,110千円。		【都支出金（行政収入）】 都市計画道路の排水設備工事量が減少したことによる45,876千円減少。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	125,825	社会資本整備等投資活動収入	1,723,978	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	616,785	社会資本整備等投資活動支出	4,715,177	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 490,960	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 2,991,200	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 3,482,160	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	3,482,160

④貸借対照表

（千円）

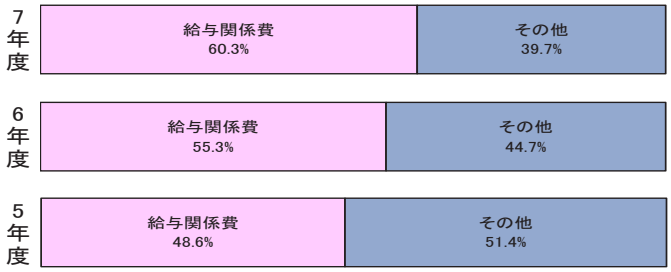
勘定科目	６年度(A)	７年度(B)	C=B-A	勘定科目	６年度(D)	７年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	37,687	42,313	4,626
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	37,687	42,313	4,626
固定資産 H	41,684,390	46,132,945	4,448,555	その他	0	0	0
土地	1,955,039	1,691,977	△ 263,062	固定負債 K	315,854	318,081	2,227
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	315,854	318,081	2,227
インフラ資産	31,494,858	34,670,995	3,176,137	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	353,541	360,394	6,853
建設仮勘定	8,229,231	9,764,696	1,535,465	正味財産の部	41,330,850	45,772,551	4,441,701
その他	5,263	5,277	14	正味財産の部合計 M=I-L	41,330,850	45,772,551	4,441,701
資産の部合計 I=G+H	41,684,390	46,132,945	4,448,555	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	41,684,390	46,132,945	4,448,555

⑤貸借対照表の特徴的事項

	勘定科目		勘定科目
決算額の主な内訳	【土地】 都市計画道路整備に伴う都市環境整備用地1,691,977千円。	主な増減理由	【土地】 都市計画道路整備に伴う都市環境整備用地の所管替え及び売却により263,062千円減少。
	【インフラ資産】 都市計画道路をはじめとする道路事業の事業用地取得のための用地費・移転補償費・委託費等34,670,995千円。		【インフラ資産】 都市計画道路の用地取得により3,089,922千円増加、用地取得にかかる測量の委託等により86,215千円増加。
	【建設仮勘定】 都市計画道路や電線類地中化事業及び春江橋架替のための工事費・委託費等9,764,696千円。		【建設仮勘定】 都市計画道路事業や、電線類地中化事業のための工事費・委託費等により944,838千円増加など。

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



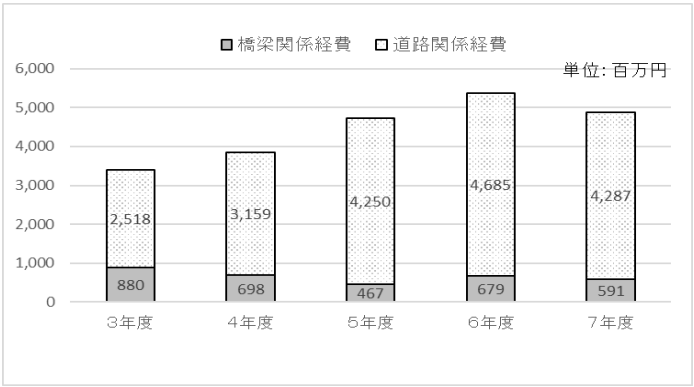
◆人に関わるコストの内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 フルタイム	会計年度任用職員 パートタイム	その他
７年度	人数	51	－	1	－
	金額	380,695	－	1,637	－
	うち時間外手当	9,780	－		
６年度	人数	50	－	1	－
	金額	369,865	－	538	－
	うち時間外手当	15,415	－		
対前年度	人数	1	－	0	－
	金額	10,830	－	1,099	－
	うち時間外手当	△ 5,635	－		

７ 個別分析

◆事業費の推移



◆その他の分析指標

指　標	５年度	６年度	７年度
区民一人あたりのコスト	1,141円	965円	907円
区民一人あたりの資産額	52,910円	60,048円	65,994円
区民一人あたりの負債額	552円	509円	516円

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆都市計画道路事業については、着実に事業用地の取得及び街路整備工事を実施しました。補助第288号線（中央）については事業が完了しました。次期事業化路線である補助第286号線（上篠崎）においては、事業認可の取得に向けて事業認可図書作成及び関係機関との調整を行いました。
◆春江橋については、右岸側の護岸整備工事が完了し、左岸側の護岸整備工事、橋台設置工事及び右岸側の橋脚工事に着手しました。
◆令和7年度は、都市計画道路の街路整備工事にあたり、同一路線内での工事競合による関係機関との調整の結果、当初予定していた内容や範囲を縮小したため、事業費が下がっています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆都市計画道路整備については、いまだ移転困難者の用地買収に時間を要している路線もあり、事業効果を発揮するためには、早期の完成が求められます。次期事業化路線である補助第286号線（上篠崎）については、令和8年度内に事業認可を取得し、早期の事業着手に向けて確実な業務遂行が必要となります。
◆春江橋については、架替全体工程を厳守すべく、更に確実な進捗管理を実施するとともに計画的な発注が必要となります。

【令和7年度　土木部区画整理課　課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	土木費	都市計画費	**土地区画整理費**	－

1　組織目標

◆篠崎駅西部地区は第五期地区の審議会を設置し、計画内容について各権利者へ個別に説明する換地計画案の供覧を実施します。
◆上篠崎一丁目地区は国や都との連携を強化し、造成工事に遅れが生じないよう工程管理を行います。
◆予算の適正な執行と管理を行います。

2　所管事務

◆土地区画整理事業の計画及び調整に関すること
◆土地区画整理事業の移転に伴う建築物の調査及び評価に関すること
◆土地区画整理事業の仮換地指定、換地処分に関すること
◆土地区画整理事業の移転、造成工事に関すること

3　令和６年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆事業決定された篠崎駅西部地区を円滑に進めるため、土地所有者ならびに学識経験者で構成する土地区画整理審議会を設立する必要があります。また、令和8年春の第1回仮換地指定に向け、換地計画案を土地所有者へ供覧を行う必要があります。なお、引き続き財源確保に向けて対象事業費の精査や関係機関との協議を行っていく必要があります。
◆上篠崎一丁目北部地区は、工程が遅延しないよう、引き続き篠崎公園地区の全体調整（国、都、区、地権者）が必要になります。また、円滑に墓地移転を進められるよう、寺院関係者の合意形成を図る必要があります。さらに、共同事業の補助線街路第288号線街路事業の箱型トンネル（ボックスカルバート）を遅滞なく整備するため、幼稚園の円滑な移転に向け調整を図る必要があります。

4　事業の成果

成果指標		４年度	５年度	６年度	７年度	成果指標の説明
篠崎駅西部地区	事業費（百万円）	4	42	21	448	施行地区（14.8ha）のうち第五期地区（4.3ha）
	進捗率（%）	－	－	0.1	19	
上篠崎一丁目北部地区	事業費（百万円）	452	144	165	228	施行地区（4.0ha）
	進捗率（%）	50	52	55	58	
						事業費：執行済み事業費 進捗率：事業計画書の事業費ベースでの区画整理進捗率

成果の説明

◆篠崎駅西部地区は土地区画整理審議会を設置するにあたり、選挙人名簿の縦覧及び立候補受付等の選挙事務を経て、8月に当選人の公告を行い、8月28日には委嘱式及び第1回審議会を行いました。また、基金の買戻しにおける用地取得に対しては、国庫補助金及び東京都補助金についての協議を行い財源を確保しました。
◆上篠崎一丁目北部地区は、第二次移転地区において、盛土工事等（国）を継続して施工しつつ、区画道路やライフライン等の整備を行う造成工事（区）に着手しました。また、共同事業者（国・都・区）の工事が篠崎公園地区内で同時に施工していることから、円滑に事業を推進させるため、各工事の調整を含めた全体調整及び関係機関協議を行いました。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	５年度	６年度(A)	７年度(B)	C=B-A	勘定科目	５年度	６年度(D)	７年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	181,617	180,484	186,018	5,534	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	83,601	113,083	75,599	△ 37,484	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*52,624*	*81,386*	*43,529*	*△ 37,857*	国庫支出金	51,284	28,446	20,209	△ 8,237
維持補修費	224	1,443	160	△ 1,283	都支出金	190	199	222	23
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	44,289	29,930	27,195	△ 2,735	使用料及手数料	0	1	1	0
減価償却費	8,454	8,454	8,954	500	その他	53,294	51,939	52,676	737
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	104,768	80,584	73,109	△ 7,475
賞与・退職引当金繰入額	29,007	41,120	33,006	△ 8,114	行政収支差額 I=H-G	△ 311,817	△ 365,551	△ 403,207	△ 37,656
その他	69,394	71,622	145,385	73,763	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	416,585	446,135	476,315	30,180	通常収支差額 K=I+J	△ 311,817	△ 365,551	△ 403,207	△ 37,656
特別費用 小計 L	11,076	0	0	0	特別収入 小計 M	3,636	12,020	2,487	△ 9,533
特別収支差額 N=M-L	△ 7,441	12,020	2,487	△ 9,533	当期収支差額 O=K+N	△ 319,258	△ 353,531	△ 400,720	△ 47,189

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【物件費のうち委託料】 篠崎駅西部地区：詳細設計委託17,971千円など。上篠崎一丁目北部地区：補償算定委託6,287千円など	【物件費のうち委託料】篠崎駅西部地区の詳細設計による増。上篠崎一丁目北部地区の寺院・墓地移転補償委託の委託内容の減などにより、全体で37,857千円の減少
【その他（行政費用）】 上篠崎一丁目北部地区：施行協定に基づく国施行工事の負担金53,702千円、造成工事費52,433千円など	【その他（行政費用）】 上篠崎一丁目北部地区の造成工事着手等による73,763千円の増加
【国庫支出金】 移転補償金などの国庫負担分20,209千円	【国庫支出金】 土地の売却がされたことにより、移転補償金が減額となったため移転補償金などの国庫負担分が8,237千円減少

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	73,118	社会資本整備等投資活動収入	304,067	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	462,695	社会資本整備等投資活動支出	460,785	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 389,576	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 156,718	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 546,294	一般財源共通調整	△ 7,772	一般財源充当調整	554,066

④貸借対照表

（千円）

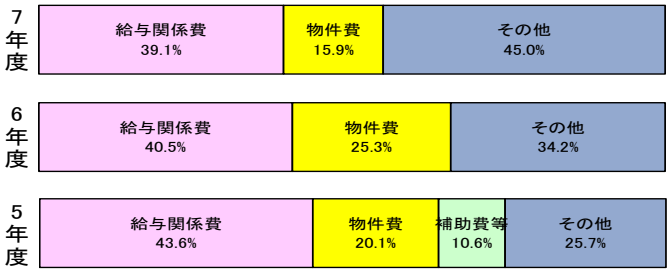
勘定科目	６年度(A)	７年度(B)	C=B-A	勘定科目	６年度(D)	７年度(E)	F=E-D
流動資産 G	10	0	△ 10	流動負債 J	18,340	19,627	1,287
収入未済	10	0	△ 10	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	18,340	19,627	1,287
固定資産 H	4,567,009	4,934,562	367,553	その他	0	0	0
土地	4,431,342	4,776,014	344,672	固定負債 K	156,872	157,766	894
建物	135,060	126,107	△ 8,953	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	156,872	157,766	894
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	175,212	177,392	2,180
建設仮勘定	606	32,441	31,835	正味財産の部	4,391,807	4,757,170	365,363
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	4,391,807	4,757,170	365,363
資産の部合計 I=G+H	4,567,019	4,934,562	367,543	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	4,567,019	4,934,562	367,543

⑤貸借対照表の特徴的事項

	勘定科目		勘定科目
決算額の主な内訳	【土地】上篠崎一丁目北部地区用地取得累計4,103,290千円、篠崎駅西部地区事業促進用地391,280千円、篠崎駅西口公益複合施設222,619千円など	主な増減理由	【土地】 基金の買戻しによる344,672千円の増加
	【建物】 篠崎駅西口交益複合施設111,881千円、篠崎地区まちづくり分室8,965千円、篠崎地区まちづくり事務所5,261千円		【建物】 各施設の減価償却により8,953千円の減少
	【建設仮勘定】 電線共同溝32,441千円（篠崎駅西部地区:8,374千円、上篠崎一丁目北部地区:24,067千円）		【建設仮勘定】 建設仮勘定計上により31,835千円増加<電線共同溝設計委託費（篠崎駅西部地区:7,768千円、上篠崎一丁目北部地区:24,067千円）>

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



◆人に関わるコスト内訳

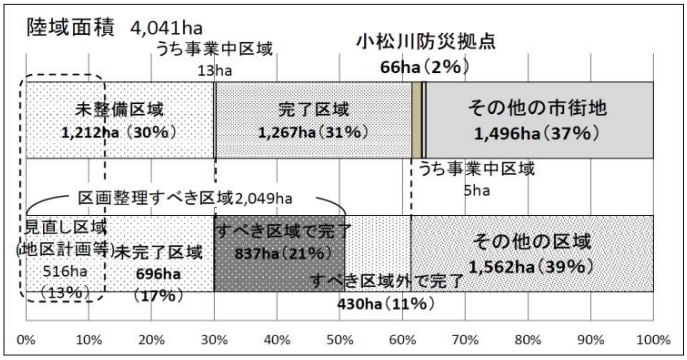
（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 フルタイム	会計年度任用職員 パートタイム	その他
7年度	人数	23	－	1	17
	金額	182,400	－	3,482	135
	うち時間外手当	2,069	－		
6年度	人数	24	－	1	8
	金額	179,612	－	824	48
	うち時間外手当	2,511	－		
対前年度	人数	△ 1	－	0	9
	金額	2,788	－	2,658	87
	うち時間外手当	△ 442	－		

その他【土地区画整理審議会委員】14名(篠崎駅西部:7名、上篠崎一丁目北部:7名)】、【土地区画整理評価員】3名

７ 個別分析

◆江戸川区の区画整理事業の整備率



※区画整理すべき区域
昭和44年に都市計画決定された、
”土地区画整理事業を施行すべき区域”のこと

◆その他の分析指標

指　標	５年度	６年度	７年度
区民一人あたりのコスト	603円	643円	681円
区民一人あたりの資産額	7,579円	6,579円	7,059円
区民一人あたりの負債額	268円	252円	254円

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆本区の陸域面積全体4,041haのうち、全体の約5割にあたる2,049haが土地区画整理事業を施行すべき区域として都市計画決定されています。区画整理事業としての完了区域は1,267ha（全体の約3割）であり、そのうち土地区画整理事業を施行すべき区域に指定され、区画整理が完了している区域は、837ha（全体の約2割）となっています。

◆安全で快適な歩行空間の確保とライフラインの安定供給の実現に向けて、電線共同溝設計業務委託を実施したため、建設仮勘定が増加しました。

◆篠崎駅西部地区では、土地区画整理審議会の設置に向けた法定手続きと第1回審議会、土地評価に関する第1回評価員会を行いました。また、関係機関と協議を行い、国庫補助金及び東京都補助金の財源を確保し用地取得を実施したため、区民一人当たりの資産額が増加しました。

◆上篠崎一丁目北部地区では、第二次移転地区の盛土工事（国）の進捗に併せて、区画道路やライフライン等の造成工事（区）に着手したことで工事費が増加し、区民一人あたりのコストが増加しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆篠崎駅西部地区は、関係権利者等との協議を継続して行い、換地設計案の作成、供覧等を経た上で、仮換地指定を行う必要があります。また、事業を円滑に実施するため、国庫補助金及び東京都補助金等の財源を確保する必要があります。

◆上篠崎一丁目北部地区は、工程に遅延が生じないよう、引き続き篠崎公園地区の全体調整（国、都、区、地権者）を行う必要があります。また、墓地移転を円滑に進めるための寺院関係者との合意形成と、街路事業で補助線街路第288号線箱型トンネル（ボックスカルバート）を整備するための幼稚園との調整を、それぞれ図る必要があります。

【令和7年度　土木部保全課　課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	土木費	道路橋梁費	保全関係費	－

1　組織目標

◆道路・橋梁等の土木公共施設について、常に良好な状態に保つ適宜適切な維持管理を実施します。
①日常・定期点検を着実に実施し、不具合箇所の早期把握と迅速な改善に努め、安全な施設機能の維持を図ります。
②コスト縮減を図るとともに、財源の確保に努め、効率的で効果的な維持管理を推進します。
③老朽化した水門・樋門や設備改修等を着実に推進し、治水施設の安全性向上や親水施設への安定的な導水を図ります。

2　所管事務

◆道路・橋梁等の工事及び補修、交通安全施設の設置及び補修、土木公共施設に係る要望受付及び対応に関すること。
◆小岩駅南口タクシープールや葛西駅エスカレーター等の特定施設の維持管理に関すること。
◆街路灯の設置及び維持管理に関すること。
◆私道舗装や排水設備の改築及び私道防犯灯の助成に関すること。
◆水門・樋門及び特定施設の設備等の維持管理に関すること。
◆新川地下駐車場、なぎさ南駐車場及び東大島駅駐車場の管理・運営に関すること。

3　令和６年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆インフラ資産の老朽化に伴い今後さらに維持管理経費の増大が懸念されるなか、土木公共施設を常に良好な状態に保ち、区民生活の質を維持するために、土木公共施設の特性・重要性・安全性・経済性等を考慮した効率的・効果的な維持管理に努める必要があります。
◆予防保全型の修繕計画を立てることでコスト縮減の成果が出ていることから、引き続き、橋梁、土木特定施設及び道路舗装の長寿命化修繕計画を確実に推進していく必要があります。
◆職員減少や予算規模の縮小が予測される中、健全で安全な道路環境や交通機能を維持するため、より効率的な維持管理手法の構築など、予測される将来を見据えた本区に適した維持管理のあり方を検討する必要があります。

4　事業の成果

成果指標	４年度	５年度	６年度	７年度	成果指標の説明
道路延長（m）	1,069,176	1,069,147	1,069,336	1,069,525	管理している区道の延長です。
維持管理費（千円）	2,041,968	2,424,311	2,006,710	1,921,722	維持管理に係る点検及び修繕経費です。

成果の説明

◆管理対象の増加及び老朽化により多くの維持管理費が必要になりますが、修繕工事の計画的な取り組みによりコストの縮減を図り、効率的・効果的な維持管理に努めました。
◆橋梁等長寿命化修繕計画の更新に向け、令和7年度に5年に1回の専門技術者による定期点検を実施し、その結果を反映した計画策定を行いました。
◆民間活力の導入に向け、他自治体における包括道路維持管理委託の事例を研究し、本区に適した包括的な維持管理体制のあり方について、段階的な業務の導入を検討しました。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	５年度	６年度(A)	７年度(B)	C=B-A	勘定科目	５年度	６年度(D)	７年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	386,682	374,906	380,781	5,875	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	559,655	676,576	736,745	60,169	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*153,300*	*192,978*	*249,003*	*56,025*	国庫支出金	71,764	11,293	18,000	6,707
維持補修費	1,104,323	973,126	1,032,407	59,281	都支出金	55,840	53,985	58,506	4,521
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	58,181	63,204	52,591	△ 10,613	使用料及手数料	662	735	741	6
減価償却費	982,720	1,045,234	1,057,971	12,737	その他	285,147	256,844	282,760	25,916
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	413,412	322,858	360,006	37,148
賞与・退職引当金繰入額	78,129	119,481	72,086	△ 47,395	行政収支差額 I=H-G	△ 4,076,265	△ 3,963,252	△ 3,861,890	101,362
その他	1,319,988	1,033,584	889,315	△ 144,269	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	4,489,678	4,286,110	4,221,896	△ 64,214	通常収支差額 K=I+J	△ 4,076,265	△ 3,963,252	△ 3,861,890	101,362
特別費用 小計 L	9,999	14,995	363	△ 14,632	特別収入 小計 M	5,548	52,924	13,930	△ 38,994
特別収支差額 N=M-L	△ 4,451	37,929	13,567	△ 24,362	当期収支差額 O=K+N	△ 4,080,717	△ 3,925,324	△ 3,848,323	77,001

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【維持補修費】 道路補修工事（549,105千円）、親水緑道ポンプ工事（77,134千円）、道路管理委託（63,920千円）、街路灯管理委託（27,235千円）など	【維持補修費】 親水緑道ポンプ工事の増（73,600千円）など
【投資的経費（その他）】 道路工事（720,804千円）など	【投資的経費（その他）】 自転車走行環境整備工事の減（△35,212千円）、橋梁撤去工事の減（△113,646千円）など
【物件費】 街路灯・土木公共施設の光熱水費等の公共料金（193,107千円）、清掃委託（309,343千円）など	【物件費】 清掃委託の増（35,553千円）など

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	360,006	社会資本整備等投資活動収入	39,875	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	3,150,101	社会資本整備等投資活動支出	361,399	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 2,790,095	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 321,524	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 3,111,618	一般財源共通調整	△ 8,252	一般財源充当調整	3,119,870

④貸借対照表

（千円）

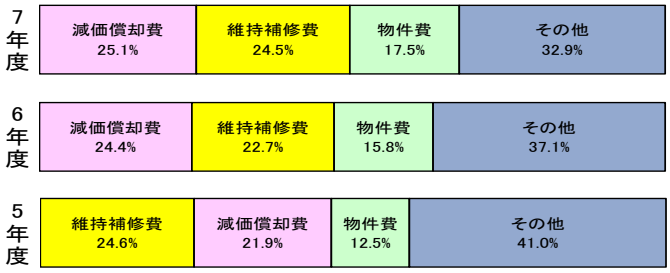
勘定科目	６年度(A)	７年度(B)	C=B-A	勘定科目	６年度(D)	７年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	38,067	41,437	3,370
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	38,067	41,437	3,370
固定資産 H	134,852,294	134,162,193	△ 690,101	その他	0	0	0
土地	570,790	570,790	0	固定負債 K	322,128	318,651	△ 3,477
建物	404,485	380,257	△ 24,228	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	322,128	318,651	△ 3,477
インフラ資産	133,718,994	133,192,452	△ 526,542	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	360,195	360,089	△ 106
建設仮勘定	158,026	18,694	△ 139,332	正味財産の部	134,492,099	133,802,104	△ 689,995
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	134,492,099	133,802,104	△ 689,995
資産の部合計 I=G+H	134,852,294	134,162,193	△ 690,101	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	134,852,294	134,162,193	△ 690,101

⑤貸借対照表の特徴的事項

	勘定科目		勘定科目
決算額の主な内訳	【土地】倉庫、手洗所、排水場跡地など（570,790千円） 【建物】倉庫、手洗所など（380,257千円）	主な増減理由	【建物】 減価償却による減（△24,228千円）
	【インフラ資産】 道路、橋梁、街路灯、電線共同溝など（133,192,452千円）		【インフラ資産】 減価償却による減（△1,033,744千円）、新川地下駐車場設備工事完了による増（405,350千円）など
	【建設仮勘定】 橋梁補修設計業務委託（明和橋）（8,778千円）、臨海橋定期点検業務委託（6,369千円）など		【建設仮勘定】 新川地下駐車場設備改修工事の完了による減（△405,350千円）など

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



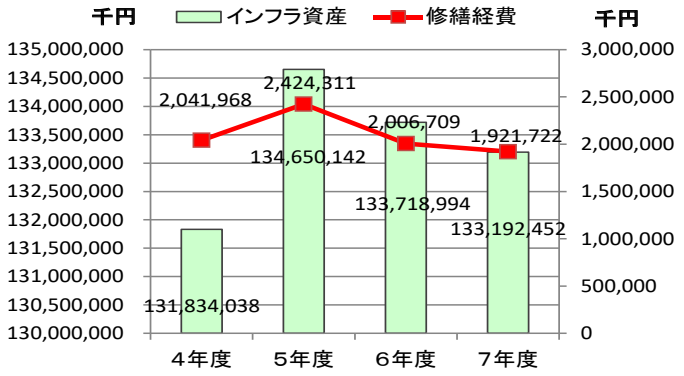
◆人に関わるコスト の内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 フルタイム	会計年度任用職員 パートタイム	その他
７年度	人数	51	1	－	－
	金額	373,440	7,340	－	－
	うち時間外手当	10,519	－		
６年度	人数	53	1	－	－
	金額	371,611	3,295	－	－
	うち時間外手当	10,866	－		
対前年度	人数	△ 2	0	－	－
	金額	1,829	4,045	－	－
	うち時間外手当	△ 347	－		

７ 個別分析

◆



◆その他の分析指標

指　標	５年度	６年度	７年度
区民一人あたりのコスト	6,502円	6,174円	6,039円
区民一人あたりの資産額	196,398円	194,261円	191,920円
区民一人あたりの負債額	540円	519円	515円

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆土木公共施設の維持管理には多額の経費を要していますが、区民生活を支える道路・橋梁等をはじめとしたインフラ資産の機能維持や安全性・信頼性の確保を図り、良好で快適な生活環境を維持しています。

◆維持管理経費の縮減に向けた予防保全型の修繕・補修に取り組んでおり、平成23年度に橋梁、平成28年度に土木特定施設、令和4年度に道路舗装の長寿命化修繕計画を策定し、道路・橋梁等の土木公共施設の延命化を図り、道路ネットワーク等の安全性・信頼性の確保を図っています。

◆自転車ネットワークの構築において、計画的に自転車走行環境整備を行うことにより、安全で快適な道路空間へ改善され、区民生活の向上につながっています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆インフラ資産の老朽化に伴い今後さらに維持管理経費の増大が懸念されるなか、土木公共施設を常に良好な状態に保ち、区民生活の質を維持するために、土木公共施設の特性・重要性・安全性・経済性等を考慮した効率的・効果的な維持管理に努める必要があります。

◆予防保全型の修繕計画を立てることでコスト縮減の成果が出ていることから、引き続き、橋梁、土木特定施設及び道路舗装の長寿命化修繕計画を確実に推進していく必要があります。

◆職員減少や予算規模の縮小が見込まれる中、健全で安全な道路環境・交通機能を維持するため、より効率的な維持管理手法の構築や導入時期も含め、中長期的な視点から本区に適した維持管理のあり方を引き続き検討していく必要があります。

【令和7年度　会計課　課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	総務費	総務管理費	**会計管理費**	－

1　組織目標

◆正確で迅速な支出命令書等の審査、出納事務を行うとともに、各課職員の会計事務能力向上に実務・研修等を通じて努めます。
◆正確な決算書と財務諸表（統一的な基準によるものを含む。）を作成し、あわせて各課への支援を行います。
◆歳計現金、歳入歳出外現金及び基金の運用管理は、江戸川区公金管理協議会の運用方針に基づき、安全性を最優先にして、確実かつ効率的に行います。
◆全ての職員が、明るくあいさつを交わし、職務の背景や課題、趣旨を理解し、活発に議論できる職場づくりに努めます。

2　所管事務

◆基金・歳計現金等の現金・有価証券の保管に関すること。
◆収入の通知及び支出命令の審査、施行に関すること。
◆決算及び簿記、決算書の調製（新公会計制度含む）に関すること。
◆指定金融機関に関すること。

3　令和６年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆会計事務の正確性、迅速性の向上を図るため、引き続き職員向け研修等を実施するなど支援機能を充実するとともに、会計事務の効率化を目指し、財務会計システムへの電子決裁の導入等、より一層の電子化を視野に入れ、進めていく必要があります。
◆区民からお預かりした大事な基金は、公金管理協議会の運用方針に基き、安全・確実で、少しでも有利な基金利子収入を得ることができる運用をしていきます。今後も財政課等の関係部署と綿密に情報交換をし、感染症対策や物価高騰等、様々な事態に対応できる資金需要を確保しながら、より積極的な債券運用をしていく必要があります。
◆支払時期に余裕のある歳計現金等については、少しでも多くの額・期間を有利な金利で預託していく必要があります。令和6年度は利上げがあり、今後も利上げが見込まれるため、令和7年度の歳計現金等利子は増加すると想定されます。

4　事業の成果

（億円）

成果指標	４年度	５年度	６年度	７年度	成果指標の説明
主要６基金の保管額	2,185	2,409	2,542	2,632	積立及び取崩は所管課の財政課で収入・支出
同利子（預金＋債券）	1.74	3.19	5.87	11.29	利子収入は所管課の財政課で収入
収支差額	774	725	830	826	特別会計以外の収支差額（一般会計と雑部金の収支差額の合計）
同利子	0.01	0.00	0.15	0.96	特別会計の利子収入は各所管課で収入

成果の説明

◆事務の見直し
　会計事務を一層効率化するため、システム改善（地方税統一QRコード導入準備）を実施しました。
◆【資金】の運用
　全21基金のうち、特に主要6基金は次世代のために活用する【資産】であり、各事業の資金需要を確認しながら、確実かつ効率的でより積極的な債券運用をしていく必要があります。令和6年度の運用率0.231%が令和7年度は0.429%に改善しました。
　また、収支差額の預金利子収入についても、複数回の利上げにより増加しました。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	５年度	６年度(A)	７年度(B)	C=B-A	勘定科目	５年度	６年度(D)	７年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	123,137	124,957	132,895	7,938	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	95,268	119,386	155,358	35,972	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*48,859*	*44,305*	*45,122*	*817*	国庫支出金	0	8,023	0	△ 8,023
維持補修費	0	0	0	0	都支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	234	234	236	2	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	2,149	2,149	0	△ 2,149	その他	64	0	65	65
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	64	8,023	65	△ 7,958
賞与・退職引当金繰入額	23,783	13,813	33,408	19,595	行政収支差額 I=H-G	△ 244,506	△ 252,515	△ 321,831	△ 69,316
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	614	15,438	97,013	81,575
小計 G	244,570	260,538	321,896	61,358	通常収支差額 K=I+J	△ 243,892	△ 237,077	△ 224,818	12,259
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	8,075	0	△ 8,075
特別収支差額 N=M-L	0	8,075	0	△ 8,075	当期収支差額 O=K+N	△ 243,892	△ 229,002	△ 224,818	4,184

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳

勘定科目

【物件費】
・公金収納・支払手数料97,247千円
・審査事務委託24,874千円
・出納事務委託11,000千円
・指定金融機関派出事務手数料9,900千円
・システム保守委託等8,119千円
・「決算書」印刷・製本外消耗品等2,621千円　など

【補助費】
　公金運送保険料150千円、会計基準委員会委員謝礼46千円、民間派遣研修参加負担金40千円

【金融収支差額】
　歳計現金等利子96,254千円、公共料金支払基金利子759千円

主な増減理由

勘定科目

【物件費】
　公金収納・支払手数料が件数増加及び手数料の値上げにより35,006千円の増
　審査事務委託が人件費増により4,432千円の増、財務会計システム保守委託等が現金出納簿電子化対応等の完了により3,615千円の減　など

【金融収支差額】
　歳計現金等利子及び公共料金支払基金利子が預託利子率変更により81,575千円の増

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	97,078	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	309,540	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 212,462	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 212,462	一般財源共通調整	△ 97,013	一般財源充当調整	309,475

④貸借対照表

（千円）

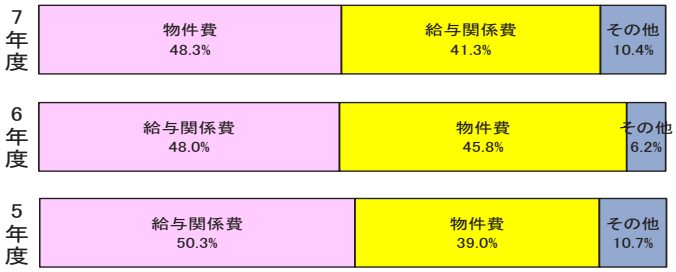
勘定科目	６年度(A)	７年度(B)	C=B-A	勘定科目	６年度(D)	７年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	13,813	14,691	878
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	13,813	14,691	878
固定資産 H	500,000	500,000	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	91,614	103,093	11,479
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	91,614	103,093	11,479
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	105,427	117,784	12,357
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	394,573	382,216	△ 12,357
その他	500,000	500,000	0	正味財産の部合計 M=I-L	394,573	382,216	△ 12,357
資産の部合計 I=G+H	500,000	500,000	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	500,000	500,000	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目
	【固定資産（その他）】 公共料金支払基金500,000千円		
	主要6基金に係る基金額は、財政課課別財務レポートの【流動資産（その他）】及び【固定資産（その他）】に計上されています。		

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



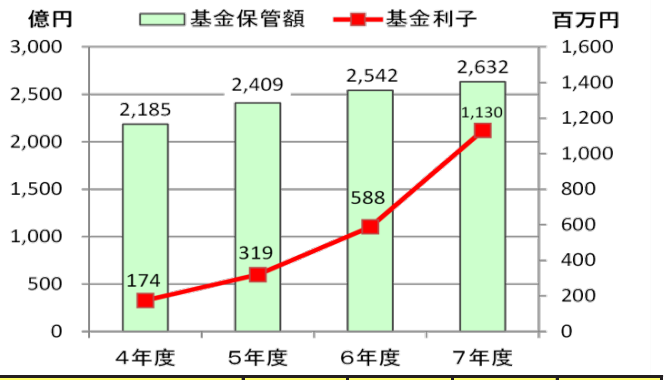
◆人に関わるコストの内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 フルタイム	会計年度任用職員 パートタイム	その他
７年度	人数	14	3	1	－
	金額	118,363	14,289	243	－
	うち時間外手当	*3,615*	－		
６年度	人数	13	4	2	－
	金額	106,094	17,380	1,483	－
	うち時間外手当	*4,500*	－		
対前年度	人数	1	△ 1	△ 1	－
	金額	12,269	△ 3,091	△ 1,240	－
	うち時間外手当	*△ 885*	－		

７ 個別分析

◆年度別　主要6基金　基金残高及び基金利子額



指　標	４年度	５年度	６年度	７年度
運用率（利子額/基金額）	0.080%	0.132%	0.231%	0.429%
大口１年定期利率	0.002%	0.002%	0.113%	0.271%

◆その他の分析指標

指　標	５年度	６年度	７年度
区民一人あたりのコスト	354円	375円	460円
区民一人あたりの資産額	727円	720円	715円
区民一人あたりの負債額	181円	152円	168円

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆事務の見直し

令和5年度から財務会計、人事給与、文書管理、庶務の4つの内部システムの「統合」を検討し、令和10年12月までに完了を目指していましたが、様々な可能性を検討していたため、当初のスケジュールよりは遅れています。

◆【資金】の運用

近年の物価高騰等の様々な事態に対応できる資金需要を確保するためにも、令和8年度からは地方自治法第241条第2項に記載されている【確実かつ効率的に運用しなければならない】を遵守したうえで、「公金管理協議会」において決定された運用方針に基づき、より積極的な運用に切り替えていく必要があります。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆事務の見直し

システム改修より前に上記①事務の見直しとして、

・令和8年度末までに、事業者負担の軽減の観点から、押印廃止や支払い方法の見直し等の事務改善を実施します。
・令和9年10月までに、間接型の支援である「研修」だけでなく、実務支援型の「入力支援ツール」を導入することで、10%以上の返戻率（年間12,000件）を5%以下にしていきます。【参考】本導入経費（920万円）＜人件費削減（▲4,278万円）
・令和10年12月までに、財務会計システムの電子決裁化にあわせて文書管理システムと連携した新システムへ移行します。

◆【資金】の運用

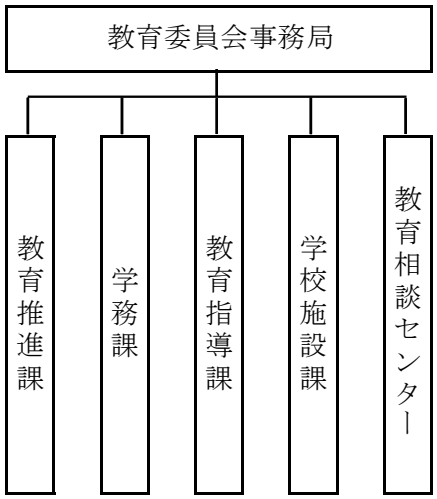
令和6年3月に「マイナス金利政策及びゼロ金利政策が解除」され、令和8年6月には「利上げ」が実施されました。今後も「利上げ」されるとの予測があり、今まで以上に経済情勢の分析が求められています。

基金及び歳計現金等のうち約860億円の現金の運用については預金運用か債券運用かを十分精査し、運用にあたっていきます。

【令和7年度　教育委員会事務局　部別（歳出款別）財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	教育費	－	－	－

1　組織体制、組織目標、所管事務



【組織目標】

- ◆『「2100年の江戸川区」実現に向けたアクションプラン』の具現化に向けて、事務局職員は明確な課題意識をもち、担当する職務に提案的視点で臨みます。
- ◆事務局職員は、学校、保護者、区民等からの信頼を一層深めるために、必要な情報発信を行うとともに意見聴取等を適切に行います。
- ◆事務局職員は、職務を遂行していくにあたり心身ともに健康な状態で臨めるよう、自身にふさわしい働き方改革を実践します。

【所管事務】

委員会の会議に関すること、就学奨励及び就園奨励に関すること、教職員の人事に関すること、校地の設定、変更及び管理に関すること、教育相談に関すること　など

2　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目／所属	行政費用 A	給与関係費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等	減価償却費	その他
教育推進課	8,466,660	4,563,489	3,192,045	2,306	0	138,871	7,028	562,922
学務課	12,747,018	1,499,573	7,437,600	0	361,014	3,180,600	105,948	162,282
教育指導課	2,484,528	1,247,834	929,694	0	0	168,507	0	138,492
学校施設課	6,595,174	218,441	2,019,696	666,688	0	390	2,931,259	758,701
教育相談センター	848,318	572,861	122,038	976	0	83,226	1,223	67,994
計	31,141,698	8,102,198	13,701,073	669,969	361,014	3,571,594	3,045,458	1,690,392

勘定科目／所属	行政収入 B	国・都支出金	分担金及負担金	使用料及手数料	その他	行政収支差額 C=B-A	その他収支差額 D	当期収支差額 E=C+D
教育推進課	1,902,781	1,402,779	264,034	9,066	226,902	△ 6,563,879	91,869	△ 6,472,011
学務課	1,510,307	1,433,652	0	0	76,655	△ 11,236,711	12,916	△ 11,223,794
教育指導課	988,372	871,924	0	0	116,448	△ 1,496,157	1,965	△ 1,494,192
学校施設課	69,026	0	0	4,386	64,640	△ 6,526,148	△ 91,040	△ 6,617,188
教育相談センター	314,697	154,262	0	23	160,412	△ 533,620	0	△ 533,620
計	4,785,184	3,862,617	264,034	13,475	645,057	△ 26,356,514	15,710	△ 26,340,805

②キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目／所属	行政サービス活動収支差額 A	社会資本整備等投資活動収支差額 B	財務活動収支差額 C	収支差額 D=A+B+C	一般財源共通調整	一般財源充当調整
教育推進課	△ 6,529,048	34,580	0	△ 6,494,468	0	6,494,468
学務課	△ 11,085,069	△ 63,215	0	△ 11,148,284	0	11,148,284
教育指導課	△ 1,470,310	0	0	△ 1,470,310	△ 3	1,470,314
学校施設課	△ 3,577,311	△ 13,255,637	△ 62,999	△ 16,895,948	△ 16,000	16,911,948
教育相談センター	△ 511,663	0	0	△ 511,663	△ 11,232	522,895
計	△ 23,173,402	△ 13,284,272	△ 62,999	△ 36,520,673	△ 27,236	36,547,909

③貸借対照表

（千円）

勘定科目 / 所属	流動資産 A	収入未済	不納欠損引当金	その他	固定資産 B	土地	建物	工作物
教育推進課	53,486	27,953	0	25,533	2,560,928	2,388,381	87,270	2,589
学務課	24	24	0	0	260,081	0	0	0
教育指導課	145	145	0	0	0	0	0	0
学校施設課	7,892	7,892	0	0	208,977,845	90,895,275	99,818,633	2,415,274
教育相談センター	0	0	0	0	102,675	97,293	5,382	0
計	61,548	36,015	0	25,533	211,901,529	93,380,949	99,911,285	2,417,863

勘定科目 / 所属	（固定資産） インフラ資産	建設仮勘定	その他	資産の部合計 C=A+B	流動負債 D	特別区債	賞与引当金	その他
教育推進課	0	0	82,688	2,614,414	465,495	0	465,099	396
学務課	0	0	260,081	260,105	133,930	0	133,930	0
教育指導課	0	0	0	145	133,528	0	133,528	0
学校施設課	0	14,207,225	1,641,437	208,985,737	85,059	10,992	22,059	52,008
教育相談センター	0	0	0	102,675	51,697	0	51,697	0
計	0	14,207,225	1,984,205	211,963,076	869,710	10,992	806,314	52,404

勘定科目 / 所属	固定負債 E	特別区債	退職給与引当金	その他	負債の部合計 F=D+E	正味財産の部合計 （正味財産） G	（うち当期正味財産増減額）	負債及び正味財産の合計 H=F+G
教育推進課	1,920,969	0	1,920,969	0	2,386,464	227,950	*86,332*	2,614,414
学務課	211,205	0	211,205	0	345,135	△ 85,030	*△ 61,592*	260,105
教育指導課	137,576	0	137,576	0	271,104	△ 270,959	*△ 24,312*	145
学校施設課	422,784	209,218	163,571	49,995	507,843	208,477,895	*12,184,004*	208,985,737
教育相談センター	43,065	0	43,065	0	94,762	7,913	*△ 21,957*	102,675
計	2,735,597	209,218	2,476,384	49,995	3,605,308	208,357,769	12,162,475	211,963,076

3 財務構造分析（人に関わるコスト）

（人・千円）

勘定科目 / 所属	常勤職員 人数	金額	（うち時間外手当）	会計年度任用職員（フルタイム） 人数	金額	会計年度任用職員（パートタイム） 人数	金額	その他 人数	金額
教育推進課	345	2,177,838	*47,255*	7	36,027	1,068	2,310,306	17	39,319
学務課	35	251,748	*9,277*	4	16,492	512	1,014,713	627	216,620
教育指導課	20	181,374	*16,465*	2	6,461	361	1,059,999	－	－
学校施設課	26	209,855	*16,622*	－	－	2	8,587	－	－
教育相談センター	5	57,034	*2,803*	－	－	93	505,327	11	10,500
計	431	2,877,849	*92,422*	13	58,980	2,036	4,898,932	655	266,439

4 所管部長からの説明

- ◆ 教育の質の向上のために、副校長補佐やスクール・サポート・スタッフの全校配置、学年アシスタントの配置等、教員の負担を軽減する人材を適切に活用しています。これにより児童・生徒の確かな学力の向上と教員の働き方改革を推進しています。
- ◆ 児童・生徒が減少しつつある現況と将来動向、学校施設の老朽化の状況を踏まえ、学校適正配置と学校改築を始めとする教育環境の整備に取り組んでいます。
- ◆ 行政費用のうち44.0%を物件費が占めており、主に幼稚園、小学校、中学校に関する委託料や需用費です。学校用務委託校の増加や給食業務委託の人件費上昇、発達検査業務委託の実施等により、物件費が8.2億円増加しました。また、区立小中学校及び幼稚園の給食費無償化事業及び私立学校等主学舎給食費補助事業の実施等により、補助費等が5.7億円増加しています。一方で、校舎等維持補修工事の減少等により維持補修費が2.7億円減少しました。
- ◆ 行政収入の主なものは、国・都支出金（80.7%）、分担金及び負担金（5.5%）です。国・都支出金は、子ども・子育て支援交付金（国・都）の8.9億円の皆増、地域学校協働活動推進事業費都補助金の1.1億円の減など、合計で4.7億円増加しました。
- ◆ 主な固定資産は土地（44.1%）及び建物（47.1%）であり、一之江名主屋敷、幼稚園、小学校、中学校に関するものです。また、建設仮勘定は小・中学校の改築に係る経費です。各校の完成に向けて、建設等に係る経費を積み上げています。

【令和7年度　教育委員会事務局教育推進課　課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	教育費	教育費	教育推進費	－

1　組織目標

◆2100年を見据え、持続可能な教育行政を実現するため、全ての事務事業について課題意識を持ち、前向きな姿勢で業務の改善に取り組みます。
◆学校における働き方改革の効果検証と更なる見直しを実施します。◆教職員の健康と安全を確保し、働きやすい職場環境を実現します。
◆1人1台端末の円滑な更新と、適切な利用制限を実施します。◆すべての児童が安心して参加できるすくすくスクールを実現します。
◆小学校登校時間前の居場所づくりの体制を整備します。◆学校を地域の拠点とするため、区民の意見を十分に聴取し、施設利用のシステム化を構築します。
◆郷土資料室の移転及び展示資料の充実により、歴史的文化財の保護と活用、認知度を高める取組みを推進します。
◆教委事務局内での円滑な情報共有と業務の効率化に取り組み、ワークライフバランスを実現します。

2　所管事務

◆教育委員会の会議、教育に関する調査、統計及び奨学資金等に関すること。
◆教育行政の基本的な政策立案、重要施策の総合調整、IT化の推進及び調整に関すること。
◆学校に勤務する職員の諸給与、健康管理及び福利厚生に関すること。
◆すくすくスクールの運営、学童クラブ事業、学校開放、学校施設の使用及びPTA活動に関すること。
◆文化財、郷土資料室及び一之江名主屋敷に関すること。

3　令和６年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆給与関係費が行政費用の約6割を占めている現状を踏まえ、事務事業の不断の見直しを行うとともに、学校の栄養士及び用務において、引き続き民間委託を進め、職員の適正配置に努めていきます。
◆スクール・サポート・スタッフは、学校現場では欠かすことのできない存在になっています。さらに教員の負担軽減及び時間外勤務の削減を進めるため、活用の好事例を共有し、全校でより有効的に活用できるようにすることが課題です。
◆メンタルヘルス不調の一次予防対策として、引き続きストレスチェックを活用し、教職員自身のストレスへの早期の気付き及び対処につなげていきます。さらに、ハイリスクな学校については、ストレスの原因となる職場環境の改善に向けた取組により、教職員のメンタルヘルス不調の未然防止を図っていくことが課題です。
◆長時間労働教職員の人数は産業医面接指導実施により低水準で推移していますが、依然として長時間労働教職員は存在しており、中には複数月連続している教職員もいます。今後も産業医面接指導の更なる充実を図り、自身の健康管理及び働き方改革への取組に関して、教職員の意識改革を図っていくことが課題です。

4　事業の成果

成果指標	４年度	５年度	６年度	７年度	成果指標の説明
スクール・サポート・スタッフの延配置時間数（時間）	146,010	158,128	158,585	169,924	スクール・サポート・スタッフの延配置時間数
ストレスチェックの受検率（%）	96	96	96	97	ストレスチェックの受検率
長時間勤務職員に対する産業医面接（人数）	73	69	75	42	長時間勤務職員に対する産業医面談の面接者数

成果の説明

◆ 教員の働き方改革の一環として、令和元年度よりスクール・サポート・スタッフを配置しています。教員の業務を支援するスタッフとして各校で有効に活用できており、令和6年度を超える配置時間となっています。
◆ ストレスチェックは積極的な受検勧奨の効果もあり、引き続き高い受検率となりました。また、ストレスチェックの結果、高ストレスと判定された教職員は過去3年間で人数、割合共に最も低い数値になりました（346人、9.9%）
◆ 教職員の相談窓口として、産業医による健康相談、長時間労働教職員に対する面接指導等を実施し、教職員に対する支援を行うとともに、必要に応じて組織（学校）に対する支援を行い、心身の不調の未然防止等に努めました。令和元年度から開始した長時間労働（月100時間超又は月80時間以上連続3か月）の教職員に対する産業医面接指導は、予約をしていない教職員の所属する学校長に対しての勧奨の実施及び区内面接会場の設置等の面接体制の整備により、令和6年度から引き続き対象者全員に対して実施することができました。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	５年度	６年度(A)	７年度(B)	C=B-A	勘定科目	５年度	６年度(D)	７年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	4,096,120	4,388,421	4,563,489	175,068	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	2,463,311	2,346,202	3,192,045	845,843	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*1,290,647*	*1,252,729*	*2,197,008*	*944,279*	国庫支出金	45,943	60,672	454,958	394,286
維持補修費	23,634	1,829	2,306	477	都支出金	573,172	616,606	947,821	331,215
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	238,656	253,974	264,034	10,060
補助費等	87,720	101,451	138,871	37,420	使用料及手数料	9,008	9,575	9,066	△ 509
減価償却費	5,005	5,093	7,028	1,935	その他	166,242	201,983	226,902	24,919
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	1,033,021	1,142,810	1,902,781	759,971
賞与・退職引当金繰入額	507,149	547,435	562,922	15,487	行政収支差額 I=H-G	△ 6,149,992	△ 6,247,621	△ 6,563,879	△ 316,258
その他	74	0	0	0	金融収支差額 J	0	10	47	37
小計 G	7,183,014	7,390,431	8,466,660	1,076,229	通常収支差額 K=I+J	△ 6,149,992	△ 6,247,611	△ 6,563,832	△ 316,221
特別費用 小計 L	0	0	7,440	7,440	特別収入 小計 M	1,781	59,773	99,261	39,488
特別収支差額 N=M-L	1,781	59,773	91,822	32,049	当期収支差額 O=K+N	△ 6,148,211	△ 6,187,837	△ 6,472,011	△ 284,174

②行政コスト計算書の特徴的事項

	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳 / 主な増減理由	【物件費】 委託料（学校用務運営費等）2,197,008千円、使用料及び賃借料（情報化推進等）801,368千円、役務費（情報化推進等）112,147千円など	【物件費】 学校用務委託校の増加に伴い189,440千円（小154,351千円、中35,089千円）の増加、学校LANOSバージョンアップ作業に伴い96,800千円の増加（小67,760千円、中29,040千円）
	【補助費等】 放課後児童健全育成事業補助金123,033千円、木全・手嶋育英資金4,600千円、文化財保護奨励金等5,535千円、私立学校等入学資金の保証保険料や利子補給2,418千円など	【補助費等】 放課後児童健全育成事業補助金の対象事業者数が増加したことにより37,809千円の増加
	【都支出金】 子ども・子育て支援交付金445,198千円、スクール・サポート・スタッフ配置支援事業費補助金285,716千円、デジタル利活用支援員配置支援事業費補助117,412千円など	【都支出金】 令和7年度からすくすくスクール事業を児童福祉法に規定する放課後児童健全育成事業として運営したことに伴い、子ども・子育て支援交付金が445,198千円皆増

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	1,900,240	社会資本整備等投資活動収入	34,973	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	8,429,288	社会資本整備等投資活動支出	393	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 6,529,048	社会資本整備等投資活動収支差額 B	34,580	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 6,494,468	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	6,494,468

④貸借対照表

（千円）

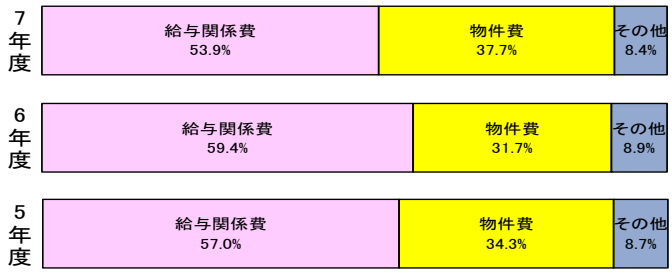
勘定科目	６年度(A)	７年度(B)	C=B-A	勘定科目	６年度(D)	７年度(E)	F=E-D
流動資産 G	55,906	53,486	△ 2,420	流動負債 J	410,395	465,495	55,100
収入未済	24,511	27,953	3,442	還付未済金	348	396	48
不納欠損引当金	△ 21	0	21	特別区債	0	0	0
その他	31,415	25,533	△ 5,882	賞与引当金	410,047	465,099	55,052
固定資産 H	2,540,795	2,560,928	20,133	その他	0	0	0
土地	2,388,381	2,388,381	0	固定負債 K	2,044,688	1,920,969	△ 123,719
建物	29,752	87,270	57,518	特別区債	0	0	0
工作物	3,107	2,589	△ 518	退職給与引当金	2,044,688	1,920,969	△ 123,719
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	2,455,083	2,386,464	△ 68,619
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	141,618	227,950	86,332
その他	119,555	82,688	△ 36,867	正味財産の部合計 M=I-L	141,618	227,950	86,332
資産の部合計 I=G+H	2,596,701	2,614,414	17,713	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	2,596,701	2,614,414	17,713

⑤貸借対照表の特徴的事項

	勘定科目		勘定科目
決算額の主な内訳	【収入未済】 奨学資金14,886千円、学童クラブ育成費13,067千円	主な増減理由	【収入未済】 奨学資金が576千円の増加、学童クラブ育成費が2,895千円の増加など
	【土地】 一之江名主屋敷に関するもの2,388,381千円		【建物】 減価償却によりすくすくスクール（5校）や一之江名主屋敷分で4,421千円減少、郷土資料室の移転に伴い61,939千円増加
	【その他（固定資産）】 奨学資金59,010千円、木全・手嶋育英資金6,684千円、子ども未来教育基金6,010千円、立木9,045千円など		【その他（固定資産）】 奨学資金（長期貸付金）が24,447千円減少、木全・手嶋育英資金（特定目的基金）が4,305千円減少など

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



◆人に関わるコストの内訳

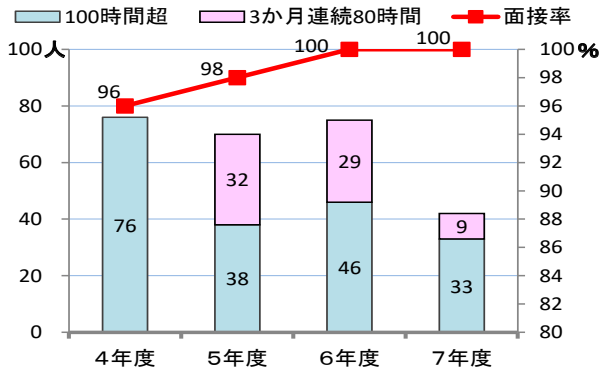
（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 フルタイム	会計年度任用職員 パートタイム	その他
7年度	人数	345	7	1,068	17
	金額	2,177,838	36,027	2,310,306	39,319
	うち時間外手当	*47,255*	*454*		
6年度	人数	345	7	991	17
	金額	2,241,173	31,141	2,080,600	35,507
	うち時間外手当	*38,860*	*290*		
対前年度	人数	0	0	77	0
	金額	△ 63,335	4,886	229,706	3,812
	うち時間外手当	*8,395*	*164*		

※その他:【教育委員・文化財保護審議会委員等付属機関の構成員　等】

７ 個別分析

◆長時間労働教職員数と産業医面接率の推移



◆その他の分析指標

指　標	５年度	６年度	７年度
区民一人あたりのコスト	10,403円	10,646円	12,112円
区民一人あたりの資産額	3,816円	3,741円	3,740円
区民一人あたりの負債額	3,815円	3,537円	3,414円

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆ 行政費用において、給与関係費が約5割を占めており、学校に勤務する栄養士、用務、会計年度任用職員が含まれています。栄養士及び用務においては、従前より民間委託を行っており、人件費は今後も減少し、物件費（委託料）が増加していくものと推定されます。

◆ スクール・サポート・スタッフの配置により、教員が本来の仕事に専念することができ、長時間労働教職員数が低水準で推移しています。学校現場における活用方法も浸透しており、学校運営の効率化を図ることができています。配置時間数も毎年増えています。

◆ ストレスチェックを受検することは義務ではありませんが、メンタルヘルス不調を未然に防止するために、教職員に受検を積極的に勧奨しており、令和7年度は令和6年度よりも高い受検率となりました。引き続き受検勧奨を積極的に行っていきます。

◆ 月100時間を超える又は3か月連続80時間以上の長時間労働教職員に対する面接指導は、令和6年度に引き続き対象者全員に面接を実施することができました。今後も面接指導に関する環境の充実を図るとともに、教職員の健康管理に対する意識啓発を促していきます。

◆ 令和7年度から小学校登校時間前居場所づくり事業を開始しました。今後、実施校を増やすことに伴い、物件費（委託料）及び行政収入（都支出金）の増加が見込まれます。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆ 給与関係費が行政費用の約5割を占めている現状を踏まえ、事務事業の不断の見直しを行うとともに、学校の栄養士及び用務において、引き続き民間委託を進め、職員の適正配置に努めていきます。

◆ スクール・サポート・スタッフは、学校現場では欠かすことのできない存在になっています。さらなる教員の負担軽減及び時間外勤務の削減を進めるため、活用の好事例を共有し、全校でより有効的に活用できるようにすることが課題です。

◆ メンタルヘルス不調の一次予防対策として、引き続きストレスチェックを活用し、教職員自身のストレスへの早期の気付き及び対処につなげていきます。さらに、ハイリスクな学校については、ストレスの原因となる職場環境の改善に向けた取組により、教職員のメンタルヘルス不調の未然防止を図っていくことが課題です。

◆ 長時間労働教職員の人数は産業医面接指導実施により低水準で推移していますが、依然として長時間労働教職員は存在しており、中には複数月連続している教職員もいます。今後も産業医面接指導の更なる充実を図り、自身の健康管理及び働き方改革への取組に関して、教職員の意識改革を図っていくことが課題です。

【令和7年度　教育委員会事務局学務課　課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	教育費	教育費	学務費	－

1　組織目標

◆職員一人一人が、児童生徒の人権を尊重し、組織における規律を守り主体性を持って職務に従事します。
◆自らの仕事のみならず、課全体に対しても課題意識を持ち業務改善に取り組み、全員が一体となって課題解決に向け取り組む姿勢を構築します。
◆共生社会の実現を目指し、特別支援教育及び国際化に対応する取り組みや実施のための環境整備を推進します。
◆児童、生徒の心身における健康増進に寄与する取り組みを推進します。
◆区立学校だけでなく、本区における学齢の子を持つ保護者すべてに対する負担減に取り組んでいきます。

2　所管事務

◆就学奨励及び就園奨励に関すること。
◆校具・教具その他教育設備に関すること。
◆学校給食に関すること。
◆特別支援学級の設置計画・運営に関すること。
◆通学区域に関すること。
◆学齢児童及び生徒の就学に関すること。
◆学校運営費の経理に関すること。
◆学校保健に関すること。
◆特別支援教育対象の児童生徒の就学相談に関すること。

3　令和６年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆給食業務委託について、調理業務委託から栄養士を含む運営業務委託に順次切り替えを行っていきます。
◆外国にルーツを持つ児童生徒のための日本語学級の拡充について、今後も状況や地域性を考慮しながら検討していきます。
　現在の日本語学級は、小学校で4校、中学校で2校設置されていますが、中学校の入級希望者数が増加し入級待ちが発生しているため、さらなる拡充を目指します。
◆特別支援教育整備費補助事業金の活用。今後も補助金の対象となる条件に合わせた任用形態の導入を検討していき、補助金の一層の有効活用を目指します。
◆教育支援体制整備補助費国庫補助金の活用。医療的ケア児の受け入れに伴う、看護師の配置費用及びケア用物品の購入についても補助金の有効活用を目指します。

4　事業の成果

成果指標	４年度	５年度	６年度	７年度	成果指標の説明
調理業務委託実施校	66	61	59	58	調理業務委託実施校の数
運営業務委託実施校	36	37	39	39	栄養士を含めた運営業務委託実施校の数

成果の説明

◆給食業務委託について、東京都が区の半分の学校に栄養士を配置していますが、残りの半分の学校は区の栄養士の退職に伴い順次、調理業務委託から運営業務委託へ切り替えています。令和7年度は運営業務委託が1校増加し、統廃合の関係により運営業務委託が1校減少したため調理業務委託58校・運営業務委託39校となりました。
◆区立小中学校及び幼稚園に対する給食費無償化事業に加え、私立学校等就学者給食費補助事業を開始し、保護者負担の軽減を図りました。
◆就学援助について、令和7年度は小学校3,695名・中学校2,258名に必要な費用の援助を行いました。
◆移動教室宿泊料の助成事業について、令和7年度は児童5,288人、43,033千円の助成を実施しました。
◆特別教育支援員(介助員)は、予算措置(増額)を行うことにより、学校現場での介助の支援体制を整備しました。
◆医療的ケアが必要な児童・生徒に対し、令和7年度は小学校3校で看護師を配置しました。

5　財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	５年度	６年度(A)	７年度(B)	C=B-A	勘定科目	５年度	６年度(D)	７年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	1,080,002	1,298,279	1,499,573	201,294	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	6,879,052	7,070,295	7,437,600	367,305	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*3,545,013*	*3,708,025*	*4,002,116*	*294,091*	国庫支出金	54,795	76,008	67,516	△ 8,492
維持補修費	2,746	11,839	0	△ 11,839	都支出金	967,878	1,501,829	1,366,136	△ 135,693
扶助費	554,383	381,703	361,014	△ 20,689	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	1,743,987	2,683,400	3,180,600	497,200	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	169,325	137,881	105,948	△ 31,933	その他	43,295	56,171	76,655	20,484
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	1,065,968	1,634,008	1,510,307	△ 123,701
賞与・退職引当金繰入額	105,336	147,050	162,282	15,232	行政収支差額 I=H-G	△ 9,468,864	△ 10,096,439	△ 11,236,711	△ 1,140,272
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	10,534,832	11,730,448	12,747,018	1,016,570	通常収支差額 K=I+J	△ 9,468,864	△ 10,096,439	△ 11,236,711	△ 1,140,272
特別費用 小計 L	1,500	0	0	0	特別収入 小計 M	5,282	14,615	12,916	△ 1,699
特別収支差額 N=M-L	3,782	14,615	12,916	△ 1,699	当期収支差額 O=K+N	△ 9,465,082	△ 10,081,825	△ 11,223,794	△ 1,141,969

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【行政費用全体】 学校執行(令達)分は1,157,998千円	【物件費】 委託料が給食業務委託の人件費上昇、発達検査業務委託の実施等により294,091千円の増加 需用費が学用品の公費購入等により167,698千円の増加
【物件費】 給食業務委託3,426,670千円、 光熱水費(学校・幼稚園)1,510,704千円など	【扶助費】 就学援助認定者の減少等により、小21,262千円の減少 就学援助対象者拡大のため、中573千円の増加
【補助費等】 給食費無償化事業（小）1,863,557千円 給食費無償化事業（中）1,011,348千円など	【補助費等】 区立小中学校及び幼稚園の給食費無償化事業及び私立学校等就学者給食費補助事業の実施等により497,200千円増加

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	1,510,812	社会資本整備等投資活動収入	7,555	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	12,595,881	社会資本整備等投資活動支出	70,770	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 11,085,069	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 63,215	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 11,148,284	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	11,148,284

④貸借対照表

（千円）

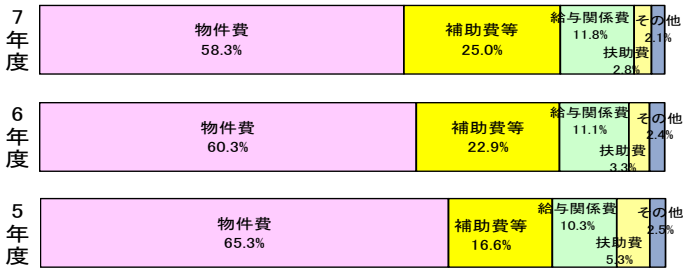
勘定科目	６年度(A)	７年度(B)	C=B-A	勘定科目	６年度(D)	７年度(E)	F=E-D
流動資産 G	504	24	△ 480	流動負債 J	103,635	133,930	30,295
収入未済	504	24	△ 480	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	103,635	133,930	30,295
固定資産 H	288,896	260,081	△ 28,815	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	209,203	211,205	2,002
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	209,203	211,205	2,002
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	312,838	345,135	32,297
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 23,438	△ 85,030	△ 61,592
その他	288,896	260,081	△ 28,815	正味財産の部合計 M=I-L	△ 23,438	△ 85,030	△ 61,592
資産の部合計 I=G+H	289,400	260,105	△ 29,295	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	289,400	260,105	△ 29,295

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	主な増減理由
【収入未済】 補助金取消による歳出戻入等24千円 【その他(固定資産)】 重要物品260,081千円	【収入未済】 就学援助認定者返還金の支払い完了により480千円の減

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



◆人に関わるコストの内訳

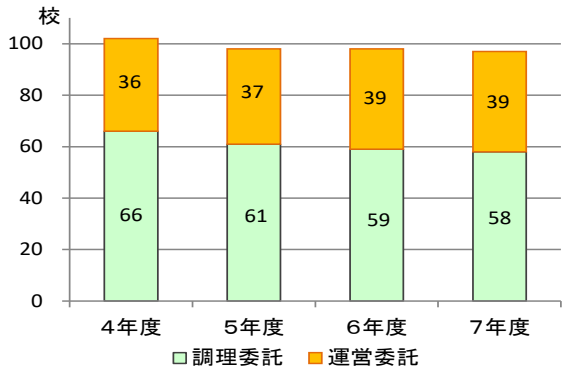
（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 フルタイム	会計年度任用職員 パートタイム	その他
7年度	人数	35	4	512	627
	金額	251,748	16,492	1,014,713	216,620
	うち時間外手当	*9,277*	*141*		
6年度	人数	34	1	560	635
	金額	183,886	5,602	890,333	218,458
	うち時間外手当	*10,245*	*5*		
対前年度	人数	1	3	△ 48	△ 8
	金額	67,862	10,890	124,380	△ 1,838
	うち時間外手当	*△ 968*	*136*		

その他:【学校医、幼稚園医、歯科医、薬剤師、医療的ケア指導医、就学支援委員会委員　等】

７ 個別分析

◆給食業務委託の推移



◆その他の分析指標

指　標	5年度	6年度	7年度
区民一人あたりのコスト	15,257円	16,898円	18,235円
区民一人あたりの資産額	544円	417円	372円
区民一人あたりの負債額	426円	451円	494円

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆私立学校等就学者給食費補助事業の実施により、補助費等の割合が増加しました。また、物件費の約54%は委託料となります。
◆就学援助認定者数は減少傾向にありますが、対象者を拡大したことにより、扶助費の減少率は約5%に留まりました。
◆移動教室宿泊料の助成事業について、児童一人・一泊あたり4,070円を上限に助成し、保護者の負担軽減を図りました。
◆特別教育支援員(介助員)は、予算措置(増額)を行うことにより、学校現場での介助の支援体制を整備しました。
◆区立小学校において医療的ケアが必要な児童に対し看護師の配置を実施しました。また、令和7年度は小学校3校に業務委託により看護師を派遣し、重度障害の医療的ケア児の小学校1校に対し給食をペースト状にする給食等支援の業務委託を実施しました。
◆就学相談や特別支援教室申請時に必要な心理発達検査を業務委託により実施し、教育相談センターから学務課へ事業移管を行い事務負担の軽減を図りました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆給食業務委託について、調理業務委託から栄養士を含む運営業務委託に順次切り替えを行っていきます。
◆私立学校等就学者給食費補助事業について、令和７年度は区が事業の関連経費を全て負担していますが、令和8年度より東京都が本事業に関連する補助事業を開始します。東京都の補助事業を活用し、本事業に係る区の負担軽減を図ります。
◆外国にルーツを持つ児童生徒のための日本語学級の拡充について、今後も状況や地域性を考慮しながら検討していきます。現在は小学校で4校、中学校で2校設置されていますが、中学校の入級希望者数が増加し入級待ちが発生しているため、さらなる拡充を目指します。
◆特別支援教育整備費補助事業金について、対象となる条件に合わせた任用形態の導入を検討していき、補助金の一層の有効活用を目指します。
◆教育支援体制整備補助費国庫補助金について、医療的ケア児の受け入れに伴う、看護師の配置費用及びケア用物品の購入についても補助金の有効活用を目指します。

【令和7年度　教育委員会事務局教育指導課　課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	教育費	教育費	**教育指導費**	－

1　組織目標

◆ 的確な学校経営支援により、学校運営の安定化を図り、本区の園児・児童・生徒が安心して学ぶことができる環境を整備します。
◆ 義務教育9年間を見通した学力向上、体力向上に向けた取組をより一層推進します。
◆ 前例踏襲にとらわれず、チャレンジ精神をもって積極的に施策等の改善や業務改革を推進します。
◆ 所属職員は意欲的に職務を遂行できるよう、心身の状態や職務の進行状況等の把握し、計画性・効率性を踏まえた職務遂行に努めます。

2　所管事務

◆教職員の人事に関すること。
◆教育研究会に関すること。
◆教育支援センター事業に関すること。
◆学校の教育計画に関すること。
◆教科用図書の採択事務に関すること。
◆教材に関すること。
◆教科書無償給与に関すること。
◆教育相談センターとの連絡調整に関すること。
◆学校の学習指導、生活指導及び進路指導に関すること。
◆教職員の研修に関すること。
◆学校の教育課程に関すること。

3　令和６年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆ 児童・生徒の確かな学力の向上、体力の向上のために教員の資質の向上は引き続いての課題です。効果的な研修会の実施を継続していくことが必要です。今後も引き続き、より効果的な研修を実施してまいります。
◆ 放課後補習教室事業については、令和5年度に算数・数学に加え英語の補習授業を追加しました。令和6年度は学習支援が手厚くなった反面、放課後補習教室に参加登録はあるものの、勉強が嫌になったり、放課後の活動が面倒になったりと、教室を休む生徒が一定数いることが課題として浮き彫りになりました。今後も引き続き、学校と連携し、課題を改善しながら、児童・生徒への更なる学習支援を推進してまいります。
◆ 教育活動の充実や教員の働き方改革の観点からも、継続した外部人材の適切な活用については、引き続き重要な課題です。学年アシスタントや副校長補佐等の外部人材を適切に活用することで、教員及び管理職の在校時間の軽減に繋げ、教員の安全と健康を確保すると同時に児童・生徒の学力向上を目指します。

4　事業の成果

成果指標	４年度	５年度	６年度	７年度	成果指標の説明
東京都運動能力調査結果(点)	男：46.9 女：50.0	男：47.4 女：48.8	男：47.0 女：48.7	男：47.8 女：48.4	「児童・生徒体力・運動能力、生活・運動習慣等調査（東京都）」における中学校3年生の体力・運動能力合計点
全国学力調査結果(%)	小6：63 中3：51	小6：62 中3：51	小6：64 中3：54	小6：61 中3：49	「全国学力・学習状況調査」における小学校6年生算数及び中学校3年生数学の平均正答率
学校教育活動を支援する外部人材の活用事業数	13（新規1）	13（新規0）	13（新規0）	13（新規0）	新規事業　元年度：部活動指導員／2年度：副校長補佐、放課後補習教室／4年度：学年アシスタント

成果の説明

◆ 「東京都運動能力調査」において、令和7年度は、令和6年度と比べて男子は0.8ポイント増加、女子は0.3ポイント減少しました。東京都の平均と比べると、男子は0.2ポイント、女子は0.6ポイント下回っています。都平均との比較推移（男子△0.3→△0.2、女子△0.2→△0.6）
◆ 「全国学力・学習状況調査」における小学校6年生算数及び中学校3年生数学の平均正答率において、令和7年度は、東京都の平均正答率と比較すると、小学校は3ポイント、中学校は4ポイント下回っています。都平均との比較推移（小学校△4→△3、中学校△3→△4）
◆ 児童・生徒の学力向上、教員の負担軽減のため、外部人材の積極的な活用が求められています。令和2年度から副校長補佐の任用を開始し、令和7年度は97校全校に配置しました。出退勤管理システム実績データによると、繁忙期である4月は令和6年度と比較して1校あたり月7時間、副校長の負担を軽減することができました。
◆ 令和4年7月から、学級担任の負担軽減のため、副担任相当の業務を担う学年アシスタントの任用を開始し、令和7年度は小学校65校の全校に配置しました。出退勤管理システムの実績データによると令和6年度と比較して教員1人あたりの超過勤務時間3.31%を軽減することができました。
◆ 令和2年度から、外部委託による放課後学習教室事業を開始し、令和7年度は97校全校で年間90回程度の学習を実施しました。学習の定着のために学校の授業以外に学習が必要な児童・生徒を対象に、算数・数学・英語の学習教室を放課後に実施し、区全体の学力向上を図っています。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	５年度	６年度(A)	７年度(B)	C=B-A	勘定科目	５年度	６年度(D)	７年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	758,467	1,156,573	1,247,834	91,261	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	861,108	1,219,784	929,694	△ 290,090	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*629,771*	*630,527*	*435,711*	*△ 194,816*	国庫支出金	2,465	2,631	2,389	△ 242
維持補修費	0	0	0	0	都支出金	513,182	910,358	869,535	△ 40,823
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	126,888	158,936	168,507	9,571	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	その他	86,089	104,025	116,448	12,423
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	601,736	1,017,014	988,372	△ 28,642
賞与・退職引当金繰入額	98,738	130,342	138,492	8,150	行政収支差額 I=H-G	△ 1,243,467	△ 1,648,621	△ 1,496,157	152,464
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	1,845,202	2,665,635	2,484,528	△ 181,107	通常収支差額 K=I+J	△ 1,243,467	△ 1,648,621	△ 1,496,157	152,464
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	5,646	0	1,965	1,965
特別収支差額 N=M-L	5,646	0	1,965	1,965	当期収支差額 O=K+N	△ 1,237,821	△ 1,648,621	△ 1,494,192	154,429

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳 【物件費】 放課後学習教室業務委託料301,938千円、外国語科等指導業務委託料273,844千円、教員用教科書・指導書消耗品148,169千円など	主な増減理由 【物件費】 放課後学習教室業務委託料が実施回数の見直しにより213,440千円の減少、教員用教科書・指導書教科書の購入減により104,003千円の減少など
【補助費等】 外部指導員等謝礼137,452千円、科学センター指導員謝礼14,218千円、研修関係講師等謝礼14,412千円など	【補助費等】 日本語指導員の配置数増加により5,308千円の増加、生活指導員の謝礼額見直しにより1,552千円の増加など
【都支出金】 エデュケーションアシスタント配置事業費都補助金494,897千円、学校マネジメント強化事業費都補助金258,862千円、地域学校協働活動推進事業費都補助金30,786千円など	【都支出金】 地域学校協働活動推進事業費都補助金111,424千円の減少、エデュケーションアシスタント配置事業費都補助金49,738千円の増加など

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	988,350	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	2,458,660	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 1,470,310	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 1,470,310	一般財源共通調整	△ 3	一般財源充当調整	1,470,314

④貸借対照表

（千円）

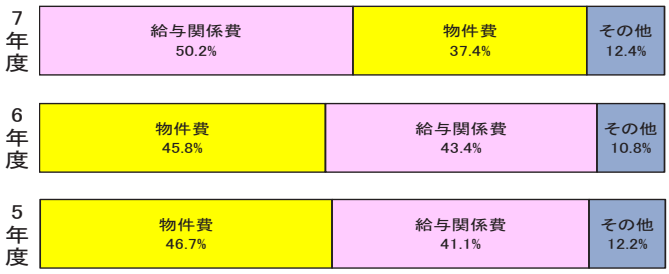
勘定科目	６年度(A)	７年度(B)	C=B-A	勘定科目	６年度(D)	７年度(E)	F=E-D
流動資産 G	123	145	22	流動負債 J	103,879	133,528	29,649
収入未済	123	145	22	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	103,879	133,528	29,649
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	142,891	137,576	△ 5,315
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	142,891	137,576	△ 5,315
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	246,771	271,104	24,333
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 246,647	△ 270,959	△ 24,312
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 246,647	△ 270,959	△ 24,312
資産の部合計 I=G+H	123	145	22	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	123	145	22

⑤貸借対照表の特徴的事項

	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	【収入未済】 会計年度任用職員報酬及び通勤費の歳出戻入未済123千円 会計年度任用職員共済費の歳出戻入未済22千円	
主な増減理由		【収入未済】 会計年度任用職員共済費の歳出戻入未済22千円の増加

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



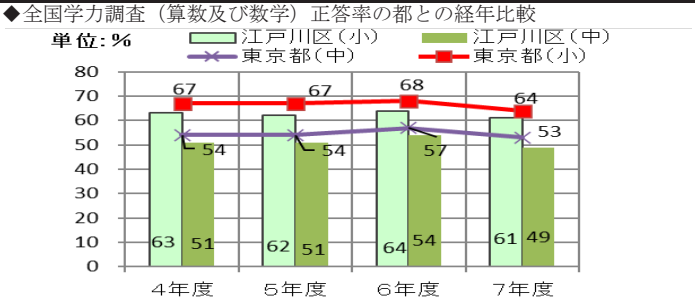
◆人に関わるコスト の内訳

（人・千円）

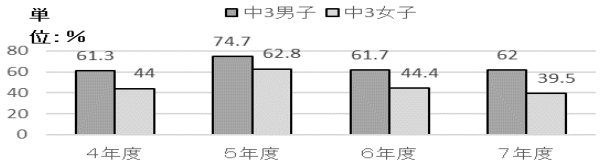
年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 フルタイム	会計年度任用職員 パートタイム	その他
7年度	人数	20	2	361	－
	金額	181,374	6,461	1,059,999	－
	うち時間外手当	*16,465*	*211*		
6年度	人数	21	1	380	－
	金額	112,468	3,260	1,040,845	－
	うち時間外手当	*12,539*	*76*		
対前年度	人数	△ 1	1	△ 19	－
	金額	68,906	3,201	19,154	－
	うち時間外手当	*3,926*	*135*		

７ 個別分析

◆全国学力調査（算数及び数学）正答率の都との経年比較



◆「運動に対する意識調査」中3男女「ほとんど毎日運動をする」割合推移



◆その他の分析指標

指　標	5年度	6年度	7年度
区民一人あたりのコスト	2,672円	3,840円	3,554円
区民一人あたりの資産額	0円	0円	0円
区民一人あたりの負債額	322円	355円	388円

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆ 行政費用の37.4%を占める物件費のうち、32.5%が放課後学習教室業務委託料です。令和7年度は実施回数見直しにより、令和6年度から213,440千円の減少となりました。令和8年度は、教員用教科書・指導書の購入予定がないため、物件費の減少が見込まれます。

◆ 行政費用の50.2%を占める給与関係費について、令和7年度は、人事委員会勧告による給与改定に伴い、会計年度任用職員の費用が105,067千円の増加となりました。令和8年度は、学年アシスタントの任用数が125人から182人に増加するため、給与関係費の増加が見込まれます。

◆ 行政費用の6.8%を占める補助費等について、令和7年度は、日本語指導員の配置数増加や生活指導員の謝礼額見直しに伴い、9,571千円増加しています。

◆ 令和7年度から体力向上に向けた新規事業として「ダンスチャレンジ」を開始しました。区内中学校を対象に生徒がプロダンサーから踊る楽しさを学び、主体的にダンスに取り組む事に加え、教員がプロダンサーからダンスのコツや技術、指導方法を学ぶことで、生徒の柔軟性や全身持久力等の体力向上および教員の指導力向上を図ります。令和７年度は10校で実施しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆ 児童・生徒の確かな学力の向上、体力の向上のために教員の資質の向上は引き続いての課題です。効果的な研修会の実施や適切な事業運営を行うことが必要です。今後も引き続き、より効果的な研修及び事業を実施してまいります。

◆ 放課後学習教室事業については、令和5年度に算数・数学に加え英語の授業を追加しました。令和6年度、令和7年度は学習支援が手厚くなった反面、放課後学習教室に参加登録はあるものの、勉強が嫌になったり、放課後の活動が面倒になったりと、教室を休む児童・生徒が一定数いることが課題となっています。そうした課題を踏まえ、児童・生徒がより参加しやすくなるように改善を図りながら、引き続き、学校と連携し、児童・生徒への更なる学習支援を推進してまいります。

◆ 教育活動の充実や教員の働き方改革の観点からも、継続した外部人材の適切な活用については、引き続き重要な課題です。学年アシスタントや副校長補佐等の教員以外の職員を適切に活用することで、教員及び管理職の在校時間の軽減に繋げ、教職員の安全と健康を確保すると同時に児童・生徒の学力向上を目指します。

【令和7年度　教育委員会事務局学校施設課　課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	教育費	教育費	学校施設費	－

1　組織目標

◆質の高い教育を推進するための学習環境を整備した適正規模の学校（園）施設づくりを行います。
◆学校、地域、保護者から信頼を得られる安全で安心な施設整備を促進します。
◆2100年を見据え、長期的視野に立った学校改築・適正配置を推進します。

2　所管事務

◆校地の設定、変更及び管理に関すること。
◆校舎及び学校施設の維持管理に関すること。
◆学校施設の財産台帳に関すること。
◆学校の機械警備に関すること。
◆学校の適正配置に関すること。
◆学校施設改築の推進に関すること。

3　令和６年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆学校の維持修繕工事において、不適切な契約事務が判明したことから、関連法令の遵守の徹底を踏まえた契約事務の再構築が課題となっています。
◆近年、夏季の猛暑の度合いが厳しさを増しており、空調設備の不具合対応工事や更新工事の必要性が非常に高くなっています。
特に夏季における空調機器の不具合については、児童・生徒・園児の健康に直結する事象であることから、迅速な修繕工事が求められており、これに対応できる体制づくりが課題となっています。
◆学校改築は、複数校を並行して実施しているところですが、不慮の事象による工程の変更や、入札の不調等によりスケジュール変更を余儀なくされる事態が増加しており、これらへの対策が課題となっています。
◆学校の適正配置は、児童生徒数の増減や学校の老朽度等様々な要素を考慮しながら進める必要がありますが、社会情勢の変化等により学校に求められる役割や機能が変わってきていることから、考え方の整理が必要となっています。

4　事業の成果

成果指標	４年度	５年度	６年度	７年度	成果指標の説明
普通教室LED照明化率（%）	24.7	33.0	38.1	41.2	普通教室のLED照明化率
改築校舎完成校数（校）	2(15)	3（18）	2（20）	2（22）	改築校舎が完成した学校数（カッコ内は累計数）

成果の説明

◆普通教室LED照明化率
普通教室のLED照明化率は、令和4年度の24.7%から令和7年度には41.2%となり、4年間で16.5ポイント上昇しました。
LED化により、教室内の照度確保による学習環境の向上や省エネルギー化を図るとともに、一般照明用蛍光ランプの製造・輸出入規制に伴う将来的な調達環境の変化を見据え、照明設備の安定的な維持管理に努めています。
◆改築校舎完成校数
「江戸川区小中学校施設改築の基本方針」に基づき老朽化した学校施設を順次改築しています。
※令和7年度末時点で改築済みの学校：22校　改築事業中の学校：11校

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	５年度	６年度(A)	７年度(B)	C=B-A	勘定科目	５年度	６年度(D)	７年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	174,369	208,720	218,441	9,721	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	1,643,225	2,116,971	2,019,696	△ 97,275	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*213,790*	*446,632*	*253,062*	*△ 193,570*	国庫支出金	0	0	0	0
維持補修費	1,107,332	919,658	666,688	△ 252,970	都支出金	0	15,265	0	△ 15,265
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	2,391	1,498	390	△ 1,108	使用料及手数料	3,877	3,885	4,386	501
減価償却費	2,522,327	2,803,964	2,931,259	127,295	その他	77,386	80,258	64,640	△ 15,618
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	81,263	99,408	69,026	△ 30,382
賞与・退職引当金繰入額	43,853	56,167	56,061	△ 106	行政収支差額 I=H-G	△ 6,080,430	△ 6,500,590	△ 6,526,148	△ 25,558
その他	668,195	493,019	702,640	209,621	金融収支差額 J	△ 1,170	△ 1,253	△ 1,198	55
小計 G	6,161,693	6,599,998	6,595,174	△ 4,824	通常収支差額 K=I+J	△ 6,081,600	△ 6,501,843	△ 6,527,346	△ 25,503
特別費用 小計 L	975,322	127,774	107,449	△ 20,325	特別収入 小計 M	2,580,635	151,080	17,607	△ 133,473
特別収支差額 N=M-L	1,605,313	23,305	△ 89,842	△ 113,147	当期収支差額 O=K+N	△ 4,476,287	△ 6,478,538	△ 6,617,188	△ 138,650

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳

勘定科目

【物件費】
一之江小学校スクールバス借上げ　512,102千円
葛西第二中学校仮設校舎賃貸借　413,906千円
中小岩小学校仮設校舎賃貸借　339,843千円

【維持補修費】
保安警備委託　49,628千円
自家用電気工作物保安業務委託　49,139千円
昇降機設備保守点検委託　27,630千円

【物件費（うち委託料）】
環境衛生管理業務委託　42,780千円
空調設備等管理業務委託　30,987千円
一之江小学校スクールバス誘導警備委託　24,470千円

主な増減理由

勘定科目

【維持補修費】
校舎等維持補修工事　229,935千円減

【物件費（うち委託料）】
埋蔵文化財発掘調査支援業務委託　196,504千円減
埋蔵文化財発掘調査報告書刊行支援業務委託　36,300千円減
下鎌田小学校校舎等解体その他設計業務委託　8,140千円減

【物件費】
中小岩小学校仮設校舎賃貸借　316,837千円増、
小岩第一中学校仮設校舎賃貸借　264,503千円減、
一之江小学校スクールバス借上　258,879千円増　他

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	61,134	社会資本整備等投資活動収入	1,873,056	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	3,638,445	社会資本整備等投資活動支出	15,128,693	財務活動支出	62,999
行政サービス活動収支差額 A	△ 3,577,311	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 13,255,637	財務活動収支差額 C	△ 62,999
収支差額 D=A+B+C	△ 16,895,948	一般財源共通調整	△ 16,000	一般財源充当調整	16,911,948

④貸借対照表

（千円）

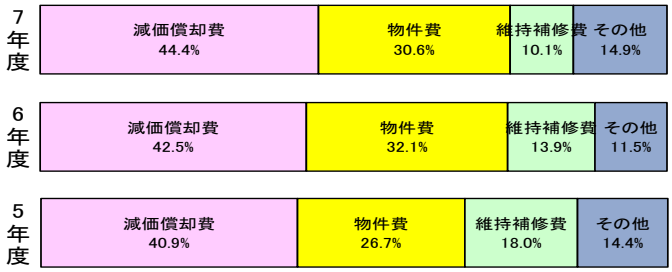
勘定科目	６年度(A)	７年度(B)	C=B-A	勘定科目	６年度(D)	７年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	7,892	7,892	流動負債 J	82,026	85,059	3,033
収入未済	0	7,892	7,892	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	10,991	10,992	1
その他	0	0	0	賞与引当金	19,027	22,059	3,032
固定資産 H	196,853,451	208,977,845	12,124,394	その他	52,008	52,008	0
土地	90,898,455	90,895,275	△ 3,180	固定負債 K	477,535	422,784	△ 54,751
建物	85,153,448	99,818,633	14,665,185	特別区債	220,210	209,218	△ 10,992
工作物	2,224,579	2,415,274	190,695	退職給与引当金	155,322	163,571	8,249
インフラ資産	0	0	0	その他	102,003	49,995	△ 52,008
リース資産	245,033	237,376	△ 7,657	負債の部合計 L=J+K	559,561	507,843	△ 51,718
建設仮勘定	17,083,818	14,207,225	△ 2,876,593	正味財産の部	196,293,891	208,477,895	12,184,004
その他	1,248,118	1,404,061	155,943	正味財産の部合計 M=I-L	196,293,891	208,477,895	12,184,004
資産の部合計 I=G+H	196,853,451	208,985,737	12,132,286	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	196,853,451	208,985,737	12,132,286

⑤貸借対照表の特徴的事項

	勘定科目		勘定科目
決算額の主な内訳	【建物（固定資産）】 小学校64施設・中学校31施設・小中学校施設一体型1施設・旧学校施設6施設・幼稚園1施設の総現存価格 99,818,633千円	主な増減理由	【建設仮勘定（固定資産）】 下小岩小学校、下鎌田小学校改築完了、小岩第一中学校、葛西第二中学校改築による増　他
	【土地(固定資産)】 小学校64施設・中学校31施設・小中学校施設一体型1施設・旧学校施設6施設・幼稚園1施設の総取得価格 90,895,275千円		【建物（固定資産）】減価償却による減 清新第二中学校校舎屋根改修その他工事　131,604千円増、 小岩第五中学校プール改造工事 103,458千円増　他
	【建設仮勘定（固定資産）】 小岩第一中学校施設改築費　5,201,473千円 葛西第二中学校施設改築費　3,210,190千円　他		【工作物（固定資産）】減価償却による減、 清新第二中学校校庭照明設備改修工事　54,890千円増、 松江第四中学校校庭照明設備改修工事　40,700千円増　他

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



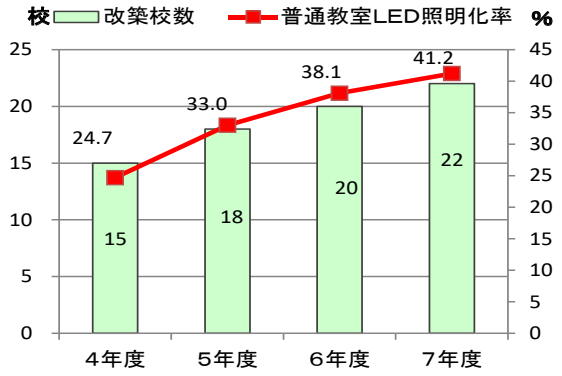
◆人に関わるコストの内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 フルタイム	会計年度任用職員 パートタイム	その他
７年度	人数	26	－	2	－
	金額	209,855	－	8,587	－
	うち時間外手当	16,622	－		
６年度	人数	24	－	4	3
	金額	193,968	－	14,253	500
	うち時間外手当	15,727	－		
対前年度	人数	2	－	△ 2	△ 3
	金額	15,887	－	△ 5,666	△ 500
	うち時間外手当	895	－		

７ 個別分析

◆



◆その他の分析指標

指　標	５年度	６年度	７年度
区民一人あたりのコスト	8,924円	9,508円	9,434円
区民一人あたりの資産額	273,546円	283,577円	298,956円
区民一人あたりの負債額	885円	806円	726円

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆大規模改修工事を計画的に実施しており、屋上防水工事や外壁塗装工事等の維持工事を確実に進めることによって、児童・生徒・園児、保護者にとって安心安全な学校施設の維持と、区保有資産の保全に努めています。

◆学校改築事業は、令和7年度に下鎌田小学校及び小岩第一中学校の新校舎が竣工しました。また、「学校施設改築の基本的な考え方-第一次報告-（平成19年9月策定）」の策定から15年以上が経過し、学校施設に求められる仕様の高度化や工事費の上昇、児童・生徒数の将来推計等を踏まえ、令和7年度末に「江戸川区小中学校施設改築の基本方針」を策定しました。同方針に基づき、築年数のみにとらわれず、老朽化状況、学校適正配置、行政需要等を総合的に勘案しながら、改築・延命化を含めた学校施設整備を計画的に進めています。

◆学校適正配置推進事業は、令和5年12月に策定した「学校適正配置の考え方～児童・生徒数の現状と今後の推計～」に基づき、鹿骨松本小学校、小松川小学校、平井東小学校、江戸川小学校、下鎌田東小学校の5校について、学校統合を含めた改築事業を進めています。

◆行政費用は前年度と比較して概ね横ばいですが、維持補修費及び物件費は減少した一方、学校施設の更新や改修に伴い減価償却費は増加しました。今後も老朽化が進む学校施設について、計画的な改修・更新を進めるとともに、効率的かつ効果的な施設管理に取り組む必要があります。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆近年、夏季の猛暑の度合いが厳しさを増しており、空調設備の不具合対応工事や更新工事の必要性が非常に高くなっています。特に夏季における空調機器の不具合については、児童・生徒・園児の健康に直結する事象であることから、迅速な修繕工事が求められており、これに対応できる体制づくりが課題となっています。

◆学校改築は、複数校を並行して実施しているところですが、不慮の事象による工程の変更や、入札の不調等によりスケジュール変更を余儀なくされる事態が増加しており、これらへの対策が課題となっています。新たにに策定した「江戸川区小中学校施設改築の基本方針」に基づき、持続可能で計画的な学校施設整備を進めていく必要があります。

◆学校の適正配置は、児童生徒数の増減や学校の老朽度等様々な要素を考慮しながら進める必要がありますが、社会情勢の変化等により学校に求められる役割や機能が変わってきていることから、考え方の整理が必要となっています。

【令和7年度　教育委員会事務局教育相談センター　課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	教育費	教育費	教育研究所費	－

1　組織目標

◆児童・生徒及び保護者の教育上の悩みや心配事に対する相談活動を推進します。
◆やむを得ず学校に登校できない児童・生徒の居場所として、みらいサポート教室の運営をおこないます。
◆登校サポート事業を推進します。
◆いじめ防止・不登校対策の充実など、児童・生徒の健全育成に関する取り組みを推進します。
◆教育指導課・学務課と連携して、特別支援教育を支援します。

2　所管事務

◆学齢児童・生徒に係る教育相談、スクールソーシャルワーカー、緊急支援に関すること。
◆みらいサポート教室の運営に関すること。
◆特別支援教育の推進に関すること。
◆生活指導の推進に関すること。

3　令和６年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆教育相談室3室では、通常の教育相談に係る心理発達検査を3室併せて241件実施しています。また、学校からの依頼を受け、特別支援教室利用に係る心理発達検査を112件実施し、特別支援教育の支援を行いました。教育相談の件数は減少していますが、心理発達検査の件数は増加しており、相談及び検査業務が滞りなく進められるようにしていく必要があります。検査スキルを持った人材の確保・育成、人員配置の工夫などにより、継続してお応えしていきたいと考えております。
◆学校サポート教室では、不登校傾向児童・生徒と社会の繋がりの一つとして、子どもたちの個々に寄り添った居場所づくりに努めていくこと、また、学校外の学びの場として、学ぶ喜びと確かな学力が身につけられるよう、民間事業者を活用した学習支援や、あーとmeetsプロジェクトへの参加を推進していきたいと考えております。

4　事業の成果

成果指標	４年度	５年度	６年度	７年度	成果指標の説明
教育相談件数（件）	13,843	13,395	13,033	13,038	学齢期の児童・生徒の保護者から相談を受けた延べ件数です。
登校サポート事業活用数（回）	1,925	1,545	1,258	1,079	不登校児童・生徒に対し、お迎えや別室対応をおこない、学校復帰に向けた取り組みをサポートした活動回数です。
エンカレッジサポーター活動数（人）				265	不登校及び不登校傾向の児童・生徒の教室以外の居場所において、お迎えや別室対応をおこない、教室復帰に向けた取り組みをサポートしたサポーターののべ人数です。

成果の説明

◆教育相談件数
相談者（児童・生徒とその保護者）は、学校（教員・SC等）や知人、医療機関からの紹介により来室することが多いです。
来室による対面相談は、年間約13,000件で推移しており、主な相談内容は、性格・行動、不登校、発達、学校・学習などです。
どのような相談にも、悩みの解決に向けて丁寧に対応しました。
◆登校サポート事業（ステップサポーター）
ステップサポーターの活動により、児童・生徒の不登校の予防を図っています。
令和5年度から令和6年度に24校、令和6年度から令和7年度に19校が東京都指定による校内別室指導支援員配置事業の対象となり、各学校内に設置されたエンカレッジルームで支援員の見守りが可能となったため、ステップサポーターの活用数は減少傾向となっています。
◆エンカレッジサポーター
令和7年度末で校内別室指導支援員配置事業が終了するため、ステップサポーターの機能を兼ね備えたエンカレッジサポーターを新たに配置しました。
東京都の補助が終了した後も、途切れない支援をおこなってまいります。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	５年度	６年度(A)	７年度(B)	C=B-A	勘定科目	５年度	６年度(D)	７年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	452,670	490,871	572,861	81,990	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	71,527	126,452	122,038	△ 4,414	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*3,659*	*68,458*	*88,864*	*20,406*	国庫支出金	0	0	0	0
維持補修費	11,595	7,940	976	△ 6,964	都支出金	181,726	209,027	154,262	△ 54,765
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	33,675	55,272	83,226	27,954	使用料及手数料	22	22	23	1
減価償却費	1,223	1,223	1,223	0	その他	44,258	86,456	160,412	73,956
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	226,006	295,506	314,697	19,191
賞与・退職引当金繰入額	95,341	45,105	67,994	22,889	行政収支差額 I=H-G	△ 440,025	△ 431,358	△ 533,620	△ 102,262
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	666,031	726,864	848,318	121,454	通常収支差額 K=I+J	△ 440,025	△ 431,358	△ 533,620	△ 102,262
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	19,334	0	△ 19,334
特別収支差額 N=M-L	0	19,334	0	△ 19,334	当期収支差額 O=K+N	△ 440,025	△ 412,024	△ 533,620	△ 121,596

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【物件費】 EDO塾28,536千円、EDOサポ（みらいサポート教室学習支援）27,813千円、EDO学舎20,977千円など	【都支出金】 東京都地域学校協働活動推進事業費補助金11,066千円増、スクールソーシャルワーカー活用事業補助金36,362千円減、校内別室指導支援員配置事業費都補助金29,466千円減
【補助費等】 エンカレッジサポーター謝礼59,939千円、校内別室指導支援員配置事業活動費19,123千円、ステップサポーター活動費・講師等謝礼2,845千円など	【補助費等】 エンカレッジサポーター謝礼59,939千円増、校内別室指導支援員配置事業活動費29,351千円減、ステップサポーター活動費・講師等謝礼2,695千円減など
【維持補修費】 みらいサポート教室・教育相談室補修工事費、消防用設備保守点検など976千円	【維持補修費】 施設補修工事費5,720千円減

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	314,697	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	826,360	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 511,663	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 511,663	一般財源共通調整	△ 11,232	一般財源充当調整	522,895

④貸借対照表

（千円）

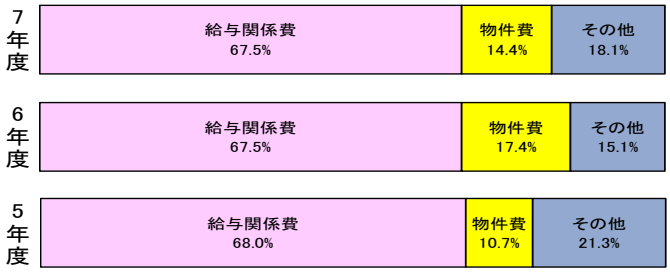
勘定科目	６年度(A)	７年度(B)	C=B-A	勘定科目	６年度(D)	７年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	44,530	51,697	7,167
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	44,530	51,697	7,167
固定資産 H	103,898	102,675	△ 1,223	その他	0	0	0
土地	97,293	97,293	0	固定負債 K	29,497	43,065	13,568
建物	6,605	5,382	△ 1,223	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	29,497	43,065	13,568
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	74,027	94,762	20,735
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	29,870	7,913	△ 21,957
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	29,870	7,913	△ 21,957
資産の部合計 I=G+H	103,898	102,675	△ 1,223	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	103,898	102,675	△ 1,223

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目
	【土地（固定資産）】 西葛西教育相談室80,592千円、南篠崎教育相談室16,633千円、みらいサポート教室こいわ68千円		【建物（固定資産）】 減価償却により1,223千円減
	【建物（固定資産）】 南篠崎教育相談室1,467千円、みらいサポート教室ふなぼり3,915千円		

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



◆人に関わるコスト内訳

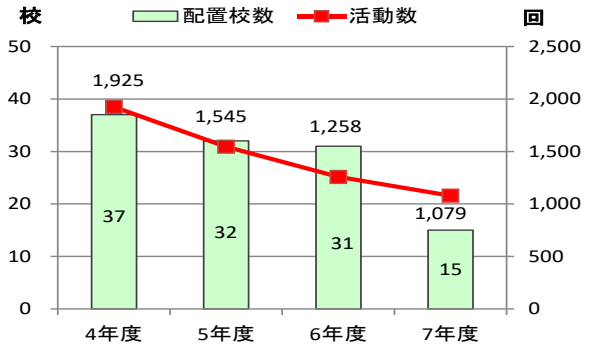
（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 フルタイム	会計年度任用職員 パートタイム	その他
７年度	人数	5	－	93	11
	金額	57,034	－	505,327	10,500
	うち時間外手当	*2,803*	－		
６年度	人数	4	－	93	6
	金額	37,627	－	449,269	3,975
	うち時間外手当	*3,117*	－		
対前年度	人数	1	－	0	5
	金額	19,407	－	56,058	6,525
	うち時間外手当	*△ 314*	－		

江戸川区子どもの権利擁護委員、江戸川区いじめ問題対策委員

７ 個別分析

◆登校サポート事業活用数グラフ



※令和7年度は、校内別室指導支援員配置校に指定されている19校に限定してステップサポーターを配置しているため、配置校数が少なくなっています。

◆その他の分析指標

指　標	５年度	６年度	７年度
区民一人あたりのコスト	965円	1,047円	1,214円
区民一人あたりの資産額	152円	150円	147円
区民一人あたりの負債額	169円	107円	136円

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆教育相談室・みらいサポート教室・スクールソーシャルワーカーを所管する教育相談センターの運営に係る行政費用は、給与関係費が67.5%を占めております。会計年度任用職員の雇用管理、予算執行管理が施設を安定的に運営する上での大きな業務になっており、経費も最大となっています。

◆令和7年度は、EDO塾、EDO学舎の開始時期を早めるなど、民間事業者を活用した学習支援を拡充しました。

◆スクールソーシャルワーカー事業では、東京都の補助金が減額となりましたが、スーパーバイザーの増員、スクールソーシャルワーカーを区立中学校へ全校配置し、区立小学校・区立幼稚園の巡回を継続し、不登校、いじめや暴力行為等の問題行動、子どもの貧困、ヤングケアラー、虐待等の問題を抱える児童・生徒への支援の強化に努めました。

◆東京都の補助金を活用した校内別室指導支援員配置事業が令和7年度末で終了するため、東京都指定の19校に対して不登校傾向の児童・生徒の送り迎えができるエンカレッジサポーターの配置を開始しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆教育相談室3室では、通常の教育相談に係る心理発達検査を3室併せて190件実施しています。心理発達検査の件数は減少していますが、教育相談の件数は増加しており、検査及び相談業務が滞りなく進められるようにしていく必要があります。なお、学校からの依頼を受けておこなっていた特別支援教室利用に係る心理発達検査は、令和7年度より学務課で対応することとなりました。
教育相談室では引き続き、検査スキルを持った人材の確保・育成、人員配置の工夫などにより、継続してお応えしていきたいと考えております。

◆みらいサポート教室では、不登校傾向児童・生徒と社会の繋がりの一つとして、子どもたちの個々に寄り添った居場所づくりに努めていくこと、また、学校外の学びの場として、学ぶ喜びと確かな学力が身につけられるよう、民間事業者を活用した学習支援や、あーとmeetsプロジェクトへの参加を推進していきたいと考えております。

◆令和7年度末で校内別室指導支援員配置事業が終了するため、ステップサポーターの機能を兼ね備えたエンカレッジサポーターを新たに配置しました。ステップサポーターと校内別室指導支援員をエンカレッジサポーターに統合し、東京都の補助が終了した後も途切れない支援をおこなってまいります。

【令和7年度　監査委員事務局　課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	総務費	監査委員費	**監査委員費**	－

1　組織目標

◆各種監査において、合規性の他に経済性、効率性、有効性の観点から税金の使途についてチェックを行い、住民福祉の向上と区民の信頼性向上を図ります。
◆決算その他関係諸表の計数の正確性を検証するとともに、財政の健全化判断比率の適正性の審査を行います。

2　所管事務

◆区の財政の執行状況を監査・検査すること(定期財務監査、財政援助団体等監査、工事監査、例月出納検査、決算審査、基金運用状況審査、健全化判断比率審査、住民監査請求、その他の監査)
◆監査結果を区長、区議会、関係執行機関に報告し、区民に公表すること
◆監査結果に基づいて、意見を提出すること
◆監査結果に基づき又は監査結果を参考として、区長等が講じた措置を区民に公表すること

3　令和７年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆行政需要の多様化、複雑化により、監査対象の事務事業が増加傾向にあり、専門的知識の必要性が増しています。
◆限られた時間と職員で、より効率的に監査を実施していくために、ペーパーレス監査の実施やDXの活用を進める必要があります。

4　事業の成果

成果指標	４年度	５年度	６年度	７年度	成果指標の説明
監査委員監査実施数（件）	129	132	139	136	各年度とも監査委員による定期財務監査（教育委員会含む）財政援助団体等監査、工事監査の件数
事務局監査実施数（件）	148	151	158	159	各年度とも事務局による定期財務監査（教育委員会含む）財政援助団体等監査、工事監査の件数
住民監査請求（件）	0	0	2	2	区民からの住民監査請求の件数

成果の説明

◆監査を実施した結果、財務に関する事務及び各事務事業は概ね適正に執行されています。
◆一部の事務執行について、契約処理の誤りや支払遅延、旅費と通勤手当との調整誤り等の不適切な事例が見受けられたため、適正な事務処理を行うよう指摘し、指摘を受けた部署では再発防止のため、改善策を講じています。
◆指摘事項には至りませんが、誤りが認められた事務処理を注意事項として、当該部署及び各部、教育委員会等に周知し、事務事業の適正な執行管理に役立てています。
◆監査結果に基づき措置を講じた旨の通知があったときは、これを公表しています。
◆新公会計制度による財務諸表の整合性等の確認を行うとともに、財務レポートにより事業の成果や課題も聴取しました。
◆区民からの住民監査請求にも対応しています。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

	勘定科目	５年度	６年度(A)	７年度(B)	C=B-A		勘定科目	５年度	６年度(D)	７年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	68,680	76,358	82,769	6,411		地方税	0	0	0	0
	物件費	1,842	1,931	2,025	94		特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	*496*	*585*	*615*	*30*	行政収入	国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0		都支出金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	4	20	20	0		使用料及手数料	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0		その他	89	25	25	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		小計 H	89	25	25	0
	賞与・退職引当金繰入額	9,449	16,259	15,572	△ 687	行政収支差額 I=H-G		△ 79,886	△ 94,544	△ 100,361	△ 5,817
	その他	0	0	0	0	金融収支差額 J		0	0	0	0
小計 G		79,975	94,569	100,387	5,818	通常収支差額 K=I+J		△ 79,886	△ 94,544	△ 100,361	△ 5,817
特別費用 小計 L		0	0	0	0	特別収入 小計 M		0	0	0	0
特別収支差額 N=M-L		0	0	0	0	当期収支差額 O=K+N		△ 79,886	△ 94,544	△ 100,361	△ 5,817

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【物件費】 ・監査関連資料・法令追録・消耗品購入等　636千円 ・委員活動費の旅費　774千円 ・公用車運転業務委託　615千円	【物件費】 ・公用車運転業務委託の単価金額が上がり30千円増。
【補助費等】 ・全監連講習会参加費　8千円 ・江東地区監査委員協議会分担金　0千円 ・特別区監査委員協議会分担金　12千円	【補助費等】 ・江東地区監査委員協議会は前年度繰越金が多額であったため、分担金の請求はありませんでした。
【行政収入（その他）】 ・再任用職員の雇用保険料　25千円	【行政収入（その他）】 ・再任用職員数に変更はありませんでした。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	25	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	95,988	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 95,963	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 95,963	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	95,963

④貸借対照表

（千円）

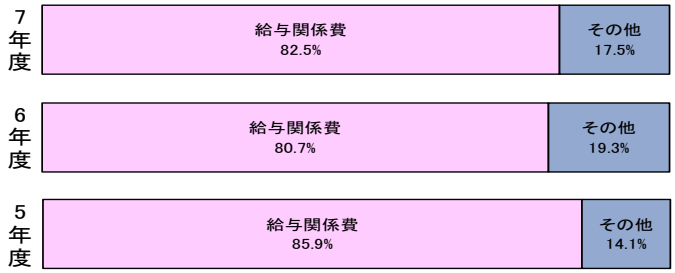
勘定科目	６年度(A)	７年度(B)	C=B-A	勘定科目	６年度(D)	７年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	7,356	2,934	△ 4,422
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	7,356	2,934	△ 4,422
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	47,507	51,665	4,158
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	47,507	51,665	4,158
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	54,863	54,600	△ 263
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 54,863	△ 54,600	263
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 54,863	△ 54,600	263
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



◆人に関わるコストの内訳

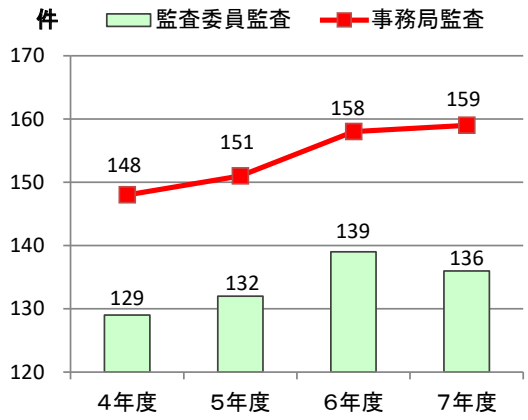
（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 フルタイム	会計年度任用職員 パートタイム	その他
７年度	人数	6	1	－	4
	金額	57,411	6,208	－	19,150
	うち時間外手当	111	－		
６年度	人数	6	1	－	4
	金額	52,463	5,823	－	18,073
	うち時間外手当	185	－		
対前年度	人数	0	0	－	0
	金額	4,948	385	－	1,077
	うち時間外手当	△ 74	－		

【監査委員】

７ 個別分析

◆監査実施件数



◆その他の分析指標

指　標	５年度	６年度	７年度
区民一人あたりのコスト	116円	136円	144円
区民一人あたりの資産額	0円	0円	0円
区民一人あたりの負債額	73円	79円	78円

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆行政費用のうち、約83%が監査委員4名、事務局職員7名の人件費です。その他費用（賞与、退職金引当金繰入額等）の減少により、行政コストにおける給与関係費の割合が増加しました。
◆令和2年4月1日施行の「監査基準」に則った監査を実施するため、リスク(組織目的の達成を阻害する要因)を識別し、そのリスクの内容及び程度を検討した上で監査を実施しました。
◆定期財務監査では、各主管課長から「確認票」提出を含めた「事務執行体制の適正化について」、「主管課契約（工事・物品）の適正な執行について」等を重点項目として実施しました。
◆監査を実施するにあたり、毎年度チェックリストを活用し、勤務時間内での事務処理を心がけています。
◆監査委員監査、決算審査、基金運用状況審査の際、プロジェクターによる投影と調書との併用で監査、審査を実施しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆行政需要の多様化、複雑化により、監査対象の事務事業が増加傾向にあり、専門的知識の必要性が増しています。
◆限られた時間と職員で、より効率的に監査を実施していくために、ペーパーレス監査の実施やDXの活用を進める必要があります。

【令和7年度　選挙管理委員会事務局　課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	総務費	選挙費	**選挙費**	－

1　組織目標

◆東京都議会選挙および参議院議員選挙を適正かつ効率的に管理・執行するための準備及び事務改善を行います。
◆解散選挙や国民投票等に対応できる十分な体制を確立します。
◆投票率向上に向け、専門学校・高等学校等への出前授業や小・中学校等へのポスターコンクールなどの常時啓発の実施や明るい選挙推進委員連絡会の活動を推進します。
◆各種選挙の適正かつ効率的な管理執行に向け、より一層の事務改善を行い、研修会、講演会等へ積極的に参加し、スキルアップを図ります。

2　所管事務

◆委員会の会議に関すること
◆明るい選挙推進啓発事業に関数こと
◆選挙人名簿と在外選挙人名簿の調整及び管理に関すること。
◆裁判員及び検察審査会に関すること。
◆各種選挙の執行に関すること。

3　令和６年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆選挙は民主主義の根幹であり、投票率は有権者の政治参加のパロメーターです。投票率は政局、争点、有権者の意識、天候など様々な要因で変化しますが一朝一夕の啓発で投票率の向上を期待することは困難であるため、継続的な啓発と投票環境の向上に向けた検討・取り組みが必要です。
◆引き続き明るい選挙推進委員と連携して選挙全般のの啓発に伴う活動を行うとともに、より高い効果を得るための啓発のあり方や適正かつ効率的な選挙事務の方法を検討していきます。
◆令和7年度執行の東京都議会議員選挙及び参議院議員選挙に備え、公正で確実な選挙執行を行います。
◆期日前投票所は、設備の安定利用や秩序維持・技術面・経費など諸課題はありますが、引き続き区民施設・商業施設等も含めて増設を検討していきます。

4　事業の成果

成果指標	４年度	５年度	６年度	７年度	成果指標の説明
出前授業等の開催数 (小・中・高・その他)	中(1) 高(2)	小(1) 中(1)高(4)	中　(2) 高　(3)	中　(2) 高　(4)	学校への働きかけによって生徒が継続的に選挙に触れる機会を設けることが目標です。
ポスターコンクール応募数 (点)	小(79) 中(145)高(1)	小(22) 中(213)	小(35) 中(58)高(2)	小(33) 中(52)	将来の有権者となる児童等が選挙・政治に関心を持つよう、高い応募数を維持することが目標です。

成果の説明

◆出前授業・模擬選挙は、将来の有権者となる児童・生徒に対して選挙権がない年齢のうちから選挙や政治の知識・関心を深めてもらい投票意欲を向上させることを目的としています。平成28年の選挙権年齢引下げに伴い学校に継続的な働きかけを行っており、令和7年度は中学校2校、高校3校、特別支援学校1校で出前授業・模擬選挙を実施しました。
◆ポスターコンクールは選挙への関心、政治と日常生活などの関わりについて意識を高めてもらうため開催しています。選挙権年齢の引下げ以降の継続的な働きかけや、入選ポスターの作品展を実施し、若年層の選挙・政治への関心を持ってもらえるよう努めました。
◆令和7年度よりコミュニティプラザ一之江が期日前投票所として運用され利便性が向上しました。令和7年6月22日執行の東京都議会議員選挙で計84,668人(8日間)、令和7年7月20日執行の参議院議員選挙で計129,746人(16日)、令和8年2月8日執行の衆議院議員選挙で計125,597人(11日)が投票し、当日投票を含む全体の投票率に占める期日前投票利用率が約44%に上昇しました。

5　財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

	勘定科目	５年度	６年度(A)	７年度(B)	C=B-A		勘定科目	５年度	６年度(D)	７年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	102,499	127,218	152,041	24,823	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	159,388	341,582	578,107	236,525		特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	*106,861*	*176,571*	*311,086*	*134,515*		国庫支出金	0	7,348	10,076	2,728
	維持補修費	0	0	0	0		都支出金	168	443,307	719,563	276,256
	扶助費	0	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	71,443	82,349	120,589	38,240		使用料及手数料	0	0	0	0
	減価償却費	7,425	7,425	7,425	0		その他	840	657	639	△ 18
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		小計 H	1,008	451,312	730,277	278,965
	賞与・退職引当金繰入額	13,037	22,651	18,049	△ 4,602	行政収支差額 I=H-G		△ 352,785	△ 129,913	△ 145,934	△ 16,021
	その他	0	0	0	0	金融収支差額 J		0	0	0	0
	小計 G	353,793	581,225	876,211	294,986	通常収支差額 K=I+J		△ 352,785	△ 129,913	△ 145,934	△ 16,021
特別費用 小計 L		0	0	0	0	特別収入 小計 M		0	0	0	0
特別収支差額 N=M-L		0	0	0	0	当期収支差額 O=K+N		△ 352,785	△ 129,913	△ 145,934	△ 16,021

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目
	【物件費】 東京都議会議員選挙執行費167,338千円、参議院議員選挙執行費198,485千円、衆議院議員選挙並びに最高裁判所裁判官国民審査執行費198,735千円など。		【物件費】 選挙の実施回数が2回から3回になったため236,525千円増 (令和6年度：都知事選・衆議、令和7年度：都議会議員選・参議・衆議)
	【補助費等】 東京都議会議員選挙執行費33,624千円、参議院議員選挙執行費41,782千円、衆議院議員選挙並びに最高裁判所裁判官国民審査執行費45,154千円など。		【補助費等】 選挙の実施回数が2回から3回になったため38,240千円増 (令和6年度：都知事選・衆議、令和7年度：都議会議員選・参議・衆議)
	【都支出金】 東京都議会議員選挙執行費204,535千円、参議院議員選挙執行費258,618千円、衆議院議員選挙並びに最高裁判所裁判官国民審査執行費256,216千円など。		【都支出金】 選挙の実施回数が2回から3回になったため276,256千円増 (令和6年度：都知事選・衆議、令和7年度：都議会議員選・参議・衆議)

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	730,278	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	863,362	社会資本整備等投資活動支出	6,824	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 133,085	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 6,824	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 139,909	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	139,909

④貸借対照表

（千円）

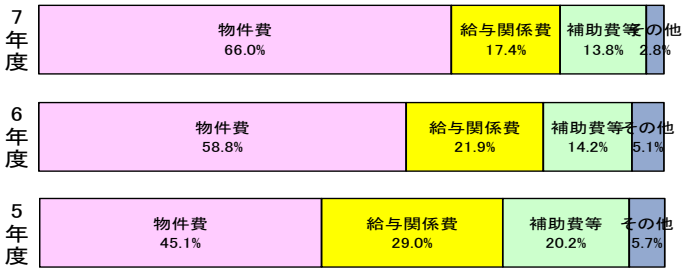
勘定科目	６年度(A)	７年度(B)	C=B-A	勘定科目	６年度(D)	７年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	8,226	9,502	1,276
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	8,226	9,502	1,276
固定資産 H	9,900	9,299	△ 601	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	65,249	69,397	4,148
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	65,249	69,397	4,148
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	73,475	78,899	5,424
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 63,575	△ 69,600	△ 6,025
その他	9,900	9,299	△ 601	正味財産の部合計 M=I-L	△ 63,575	△ 69,600	△ 6,025
資産の部合計 I=G+H	9,900	9,299	△ 601	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	9,900	9,299	△ 601

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目
	【その他（固定資産）】 重要物品　9,299千円		【その他（固定資産）】 減価償却により601千円減少

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



◆人に関わるコストの内訳

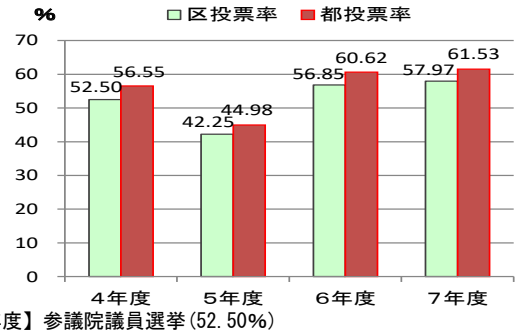
（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 フルタイム	会計年度任用職員 パートタイム	その他
７年度	人数	11	－	12	1,091
	金額	108,402	－	7,793	35,846
	うち時間外手当	*25,733*	－		
６年度	人数	10	－	10	719
	金額	92,569	－	7,103	27,546
	うち時間外手当	*15,439*	－		
対前年度	人数	1	－	2	372
	金額	15,833	－	690	8,300
	うち時間外手当	*10,294*	－		

その他:【選挙管理委員、投票管理者・立会人等】

７ 個別分析

◆投票率の推移



【４年度】参議院議員選挙(52.50%)
【５年度】江戸川区長並びに江戸川区議会議員選挙(42.25%)
【６年度】東京都知事選挙(56.85%)衆議院議員選挙(51.35%)
【７年度】東京都議会議員選挙(45.86%)参議院議員選挙(57.97%)
衆議院議員選挙(54.16%)

◆その他の分析指標

指　標	５年度	６年度	７年度
区民一人あたりのコスト	512円	837円	1,253円
区民一人あたりの資産額	25円	14円	13円
区民一人あたりの負債額	96円	106円	113円

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆行政コスト計算書の行政費用の性質別割合において、物件費の占める割合が令和6年度に比べて増加していますが、これは選挙準備にかかる支出が3選挙分に増えたことが主な要因です。
◆コミュニティプラザ一之江を期日前投票所に追加し計11か所になりました。これにより、利便性が上がり、利用率が向上しました。
◆明るい選挙推進委員が自主的に広報や啓発活動を行っていくため、専門部会である「広報部会」より「えどがわ選挙だより第5号」を発行しました。
◆令和7年度の投票率は令和4～6年度に比べて増加しています。同種の投票事に比較すると東京都議会議員選挙は令和3年度の投票から6.21%、参議院議員選挙は令和4年度から5.47%、衆議院議員選挙は令和6年度から2.81%それぞれ投票率が上昇しています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆選挙は民主主義の根幹であり、投票率は有権者の政治参加のパロメーターです。投票率向上に向けた取り組みの一環として、出前授業の開催・ポスターコンクールの実施がありますが、実績が横ばいもしくは減少傾向にあります。学校及び教育委員会との連携強化により、開催数・応募数の増加に向けた取り組みを行ってまいります。
また、投票環境の改善に向けた取り組みについては、期日前投票所の空白地帯となる北小岩地域への設置を検討します。
◆令和9年度執行予定の区議・区長選挙に向けて、選挙全般の啓発活動を行うとともに、より適切かつ効率的な方法を模索していきます。
◆期日前投票所などの各施設の運用方法を始めとした課題はありますが、引き続き適切な選挙の運営を目指して検討していきます。

【令和7年度　区議会事務局　部・課共通 財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	議会費	議会費	議会費	－

1　組織目標

◆円滑な委員会運営の取組み
◆政務活動費の情報公開のあり方研究
◆常任委員会、インターネット中継の導入検討
◆オンライン議会に向けた調査・研究
◆開かれた議会への取組み

2　所管事務

◆議員の報酬及び政務活動費に関すること。
◆議会運営に関すること。
◆議案の調査及び立案、議会広報に関すること。

3　令和６年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆議案の所管委員会への付託に伴い、委員会報告の作成に要する時間が大きく増加しました。委員会報告を作成する議事係の令和6年10月以降の時間外勤務について、令和5年度と比べて97時間の増となっており、早急な事務改善が必要となります。
◆本会議及び委員会中継用の機器が老朽化しており、令和6年度中には機器の電源機能に不具合が生じています。令和5年度以前にも操作用パソコンが立ち上がらないなどの不具合があり、安定した議会中継の配信のために、機器の更新が急務となっております。

4　事業の成果

成果指標	４年度	５年度	６年度	７年度	成果指標の説明
区議会HPアクセス件数（件）	479,314	607,315	449,369	534,795	区議会HPへのアクセス延件数
区議会HPの更新回数（回）	122	140	219	234	区議会HPの更新回数

成果の説明

◆区議会HPアクセス件数
令和7年度のアクセス件数は、昨年度と比べて大きく増加しています。令和5年度は区議会議員の改選があったため突出していますが、令和4年度からの傾向としてもアクセス件数は増加トレンドにあると考えています。
◆区議会HPの更新回数
更新回数は増加傾向です。令和7年度は8月の臨時会や中学生議会が実施されたことから、更新回数が大きく伸びました。
◆機器の更新について
機器の老朽化に伴い、本会議中継機器の更新を行いました。また委員会室のマイクについても令和7年度中に不具合が発生したため、更新を行いました。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	５年度	６年度(A)	７年度(B)	C=B-A	勘定科目	５年度	６年度(D)	７年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	682,692	701,173	717,613	16,440	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	75,408	68,030	67,150	△ 880	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*28,633*	*27,316*	*25,392*	*△ 1,924*	国庫支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	都支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	95,205	95,618	95,835	217	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	840	840	840	0	その他	339	294	26	△ 268
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	339	294	26	△ 268
賞与・退職引当金繰入額	18,021	22,836	27,438	4,602	行政収支差額 I=H-G	△ 871,826	△ 888,203	△ 908,850	△ 20,647
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	872,165	888,497	908,876	20,379	通常収支差額 K=I+J	△ 871,826	△ 888,203	△ 908,851	△ 20,648
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	1,393	0	△ 1,393
特別収支差額 N=M-L	0	1,393	0	△ 1,393	当期収支差額 O=K+N	△ 871,826	△ 886,810	△ 908,851	△ 22,041

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【補助費等】 政務活動費93,270千円、全国市議会議長会等負担金2,332千円、声の区議会だよりの朗読、編集及びダビングの謝礼95千円、議場コンサート演奏者謝礼56千円など	【補助費等】 政務活動費491千円の増など
【物件費】 区議会HP運用・保守委託及び本会議中継・予算・決算特別委員会インターネット映像配信業務委託7,564千円、区議会だより印刷7,541千円、区議会だより配布委託6,782千円など	【物件費】 ホノルル渡航委託4,761千円の減、区議会だより印刷費1,485千円の増、区議会HP運用・保守委託等660千円の減など

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	26	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	899,264	社会資本整備等投資活動支出	7,920	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 899,238	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 7,920	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 907,158	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	907,158

④貸借対照表

（千円）

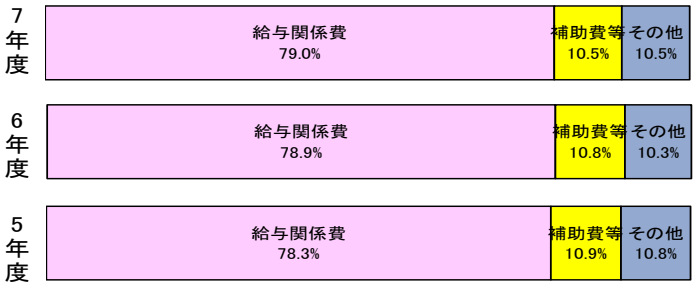
勘定科目	６年度(A)	７年度(B)	C=B-A	勘定科目	６年度(D)	７年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	11,714	14,435	2,721
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	11,714	14,435	2,721
固定資産 H	1,679	8,760	7,081	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	96,825	102,877	6,052
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	96,825	102,877	6,052
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	108,539	117,312	8,773
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 106,860	△ 108,552	△ 1,692
その他	1,679	8,760	7,081	正味財産の部合計 M=I-L	△ 106,860	△ 108,552	△ 1,692
資産の部合計 I=G+H	1,679	8,760	7,081	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	1,679	8,760	7,081

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目
	【その他（固定資産）】 重要物品（委員会室音響システム、委員会室会派別残時間表示設備、議長車など）		【その他（固定資産）】 委員会室音響システムの購入で7,920千円の増、議長車の減価償却で840千円減少など

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



◆人に関わるコスト の内訳

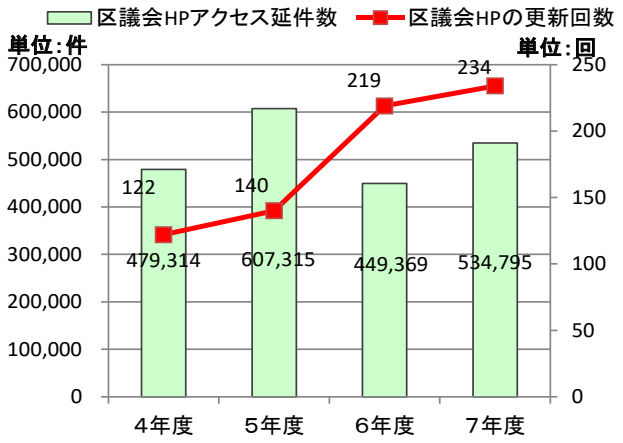
（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 フルタイム	会計年度任用職員 パートタイム	その他
７年度	人数	16	2	－	44
	金額	135,536	6,172	－	575,906
	うち時間外手当	13,355	123		
６年度	人数	16	1	1	44
	金額	122,374	5,417	638	572,744
	うち時間外手当	9,866	15		
対前年度	人数	0	1	△ 1	0
	金額	13,162	755	△ 638	3,162
	うち時間外手当	3,489	108		

その他:【区議会議員】

７ 個別分析

◆



◆その他の分析指標

指　標	５年度	６年度	７年度
区民一人あたりのコスト	1,263円	1,280円	1,300円
区民一人あたりの資産額	4円	2円	13円
区民一人あたりの負債額	160円	156円	168円

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆第3回江戸川区SDGs中学生議会を開催し、江戸川区立中学校32校及びグローバル・インディアン・インターナショナル・スクールの代表生徒が、4つのグループに分かれ、江戸川区へ30問の質問及び要望を行いました。そこで提案された意見のうち、2つが実際に区の施策として採用されています。

◆機器の老朽化に伴い、本会議場のインターネット中継機器及び、委員会室の音響システムの入れ替えを行いました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆次回の区議会議員選挙より議員定数が現在の44人から42人に減となることに伴い、常任委員会の委員定数及び予算・決算特別委員会の委員定数が変更となります。次回の区議会議員選挙は令和9年4月であるため、令和8年度中に江戸川区議会委員会条例の改正を行う必要があります。

◆江戸川区議会における災害時業務継続計画（区議会BCP）について、現在は地震発生時の計画しかなく、風水害発生時の計画が未整備となっています。主に夏期における台風などの風水害にも対応するべく、区議会BCPの見直しを行う必要があります。

９ 所管部長からの説明

◆令和7年度においては、令和7年1月より議員報酬が改定されたこと及び、令和7年度中に職員の給与費が改定されたこと等から給与関係費が16,440千円増加しました。ホノルル市訪問事業委託費や区議会だより印刷費の減等で物件費は880千円減となりましたが、行政費用としては最終的に20,379千円の増となっております。

◆区議会ホームページのアクセス件数は令和6年度と比べて大きく増加しました。令和5年4月26日に区議会議員選挙が行われたことで令和5年度のアクセス数が大きく伸びましたが、これに次ぐ実績となっております。平成28年度にはアクセス件数が224,857件だったことを踏まえると、アクセス件数は堅調に推移していると考えております。
今後も、区民に開かれた議会の実現を目指して、積極的な情報発信に努めてまいります。

【組織別（課別）比較一覧表】

組織名	該当頁	人に関わるコスト										ストック情報
		常勤職員			会計年度任用職員					その他		
					フルタイム			パートタイム				資産額
		人数	金額	うち時間外手当	人数	金額	うち時間外手当	人数	金額	人数	金額	
経営企画部　企画課	235	12	109,304	*6,491*	－	－	－	－	－	－	－	145
経営企画部　財政課	237	14	110,008	*12,493*	－	－	－	－	－	－	－	333,604,149
経営企画部　DX推進課	239	18	142,566	*2,941*	－	－	－	1	1,958	－	－	0
SDGs推進部　ともに生きるまち推進課	243	11	87,345	*4,729*	1	768	*4*	4	24,965	4	6,379	5,642
SDGs推進部　広報課	245	26	208,503	*18,847*	4	11,799	*51*	1	525	－	－	18,406
新庁舎・施設整備部　計画課	249	7	70,599	*808*	－	－	－	－	－	3	75	0
新庁舎・施設整備部　財産活用課	251	5	50,422	*5,862*	－	－	－	－	－	2	54	0
新庁舎・施設整備部　新庁舎整備課	253	10	99,352	*9,187*	－	－	－	－	－	5	80	3,373,817
新庁舎・施設整備部　建設技術課	255	8	77,413	*7,415*	－	－	－	－	－	－	－	957,237
危機管理部　防災危機管理課	259	18	156,464	*11,154*	2	3,938	*82*	－	－	30	90	2,976,344
危機管理部　地域防犯防災課	261	11	88,632	*7,652*	1	4,794	*267*	6	24,817	－	－	179,537
危機管理部　災害要配慮者支援課	263	3	32,309	*711*	－	－	－	－	－	－	－	8,765
総務部　総務課	267	33	237,088	*9,771*	1	5,802	*2*	－	－	23	57,690	1,205,978
総務部　職員課	269	30	231,127	*18,620*	5	36,374	*2,933*	41	99,548	－	－	0
総務部　契約課	271	21	162,068	*10,319*	－	－	－	6	11,153	30	5,316	25,754,436
総務部　課税課	273	62	442,580	*31,178*	4	22,829	*2,172*	49	77,045	－	－	279
総務部　納税課	275	60	427,230	*31,477*	3	18,416	*635*	12	58,295	－	－	293,958
総務部　法務課	277	7	71,600	*472*	－	－	－	－	－	－	－	0
総務部　人権・男女共同参画推進センター	279	17	148,138	*12,304*	－	－	－	3	15,125	12	150	293,585
都市開発部　都市計画課	283	23	176,569	*6,296*	3	13,219	－	3	14,505	134	1,571	34,101
都市開発部　まちづくり調整課	285	12	98,505	*6,053*	－	－	－	2	3,034	－	－	0
都市開発部　まちづくり推進課	287	18	130,558	*3,631*	1	5,837	－	1	5,227	－	－	3,354,556
都市開発部　市街地開発課	289	23	181,082	*12,287*	－	－	－	－	－	26	150	13,413,032
都市開発部　建築指導課	291	37	264,400	*11,626*	2	5,540	－	11	40,210	－	－	22,000
都市開発部　施設課	293	40	307,026	*25,171*	－	－	－	－	－	－	－	11,714
都市開発部　学校建設技術課	295	29	218,172	*7,904*	－	－	－	－	－	－	－	0
環境部　環境課	299	23	193,845	*8,514*	1	704	－	1	307	－	－	38,926
環境部　気候変動適応計画課	301	13	107,199	*4,647*	1	1,103	－	1	6,093	3	90	5,573
環境部　水とみどりの課	303	48	374,065	*19,640*	3	14,895	－	1	2,921	－	－	336,633,367
環境部　公園整備課	305	17	142,955	*6,186*	1	6,119	－	－	－	－	－	0
環境部　清掃課	307	227	1,722,277	*116,468*	9	50,140	*1,234*	610	53,671	17	1,284	1,693,884
文化共育部　文化課	311	39	322,073	*26,370*	－	－	－	2	11,355	12	3,642	58,831,978
文化共育部　健全育成課	313	16	136,624	*9,259*	3	11,573	*86*	9	38,712	81	6,547	1,708,339
文化共育部　スポーツ振興課	315	30	255,330	*33,001*	2	9,366	－	2	7,154	75	6,447	10,316,516
生活振興部　地域振興課	319	43	345,526	*9,973*	－	－	－	34	145,263	3,184	349,812	1,733,339
生活振興部　住民情報課	321	24	179,327	*13,882*	2	8,756	－	7	27,960	－	－	14,529
生活振興部　区民課	323	81	602,070	*69,394*	10	47,593	*202*	57	226,602	－	－	4,354,575
生活振興部　小松川事務所	325	29	204,738	*10,912*	5	29,200	－	16	73,279	－	－	4,930,014
生活振興部　葛西事務所	327	61	449,787	*36,189*	4	7,768	－	40	205,745	－	－	7,774,249
生活振興部　小岩事務所	329	41	306,616	*23,913*	1	4,792	－	20	93,342	－	－	6,608,333
生活振興部　東部事務所	331	37	271,828	*12,441*	－	－	－	15	59,704	－	－	3,316,568
生活振興部　鹿骨事務所	333	26	208,661	*12,911*	1	6,842	*230*	9	42,247	－	－	2,049,675

（単位：人・千円）

ストック情報		コスト情報（行政費用）						個別分析		
負債額	正味財産	給与関係費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等	その他	区民一人あたりのコスト	区民一人あたりの資産額	区民一人あたりの負債額
95,778	△ 95,633	109,304	2,972	0	0	722	25,309	198円	0円	137円
93,520	333,510,629	110,008	7,522	0	0	4,616	16,181	198円	477,224円	134円
135,257	△ 135,257	144,523	5,339,147	1,876	0	29,411	27,915	7,929円	0円	193円
83,447	△ 77,804	119,457	67,906	0	0	17,417	24,936	329円	8円	119円
182,668	△ 164,262	220,828	424,078	2,817	0	1,140	50,425	1,000円	26円	261円
64,089	△ 64,089	70,674	1,825	0	0	0	8,361	116円	0円	92円
41,219	△ 41,219	50,476	111	0	0	0	13,048	91円	0円	59円
85,041	3,288,776	99,432	84,303	0	0	0	14,775	284円	4,826円	122円
64,831	892,406	77,413	1,096	0	0	0	23,823	146円	1,369円	93円
137,836	2,838,507	160,492	662,715	1,246,474	0	547	171,176	3,206円	4,258円	197円
81,240	98,297	118,244	367,634	2,922	0	185,136	38,130	1,019円	257円	116円
28,318	△ 19,553	32,309	14,384	0	0	0	7,467	77円	13円	41円
251,737	954,240	300,581	749,036	21,701	0	258,431	149,583	2,116円	1,725円	360円
300,555	△ 300,555	401,004	382,621	0	0	5,319	121,620	1,303円	0円	430円
148,094	25,606,342	178,537	55,026	4,831	0	46	83,947	461円	36,842円	212円
387,394	△ 387,115	542,452	712,438	0	0	4,126,844	57,283	6,675円	0円	554円
429,467	△ 135,509	503,940	359,239	0	0	186,791	146,695	1,712円	421円	614円
63,592	△ 63,592	71,600	1,548	0	0	18,824	18,288	158円	0円	91円
132,370	161,215	163,414	84,076	6,007	26,671	3,899	45,128	471円	420円	189円
168,740	△ 134,639	205,863	17,194	384	0	245	22,163	352円	49円	241円
91,543	△ 91,543	101,539	62,820	0	0	22,052	138,688	465円	0円	131円
124,367	3,230,189	141,621	50,755	0	0	126,036	71,162	557円	4,799円	178円
163,034	13,249,998	181,232	350,862	10,924	0	56	8,074,862	12,328円	19,187円	233円
250,975	△ 228,975	310,150	49,269	0	0	90,527	34,974	694円	31円	359円
284,495	△ 272,781	307,026	90,989	0	0	229	77,573	681円	17円	407円
203,422	△ 203,422	218,173	6,993	0	0	0	50,656	395円	0円	291円
178,796	△ 139,870	194,855	86,939	624	0	3,361	54,797	487円	56円	256円
106,164	△ 100,591	114,486	62,186	0	0	470,848	16,359	950円	8円	152円
353,938	336,279,430	391,881	3,737,870	789,964	0	145,416	907,577	8,544円	481,557円	506円
134,328	△ 134,328	149,075	37,801	0	0	39	495,292	976円	0円	192円
1,545,053	148,831	1,827,372	5,443,110	23,734	0	3,408,444	295,701	15,733円	2,423円	2,210円
293,821	58,538,156	337,070	4,410,648	676,532	0	58,582	1,392,952	9,836円	84,160円	420円
128,586	1,579,753	193,456	570,837	24,215	0	30,098	74,539	1,278円	2,444円	184円
207,878	10,108,638	278,297	1,294,203	423,742	0	44,873	445,777	3,558円	14,758円	297円
312,908	1,420,431	840,602	226,416	27,760	0	51,726	195,511	1,920円	2,480円	448円
166,628	△ 152,099	216,043	1,169,037	0	0	37,736	75,437	2,143円	21円	238円
552,170	3,802,406	876,265	769,220	16,402	0	43,653	215,770	2,748円	6,229円	790円
205,419	4,724,595	307,217	336,729	70,501	0	22,462	152,490	1,272円	7,052円	294円
422,323	7,351,926	663,299	762,169	62,392	0	66,542	258,880	2,594円	11,121円	604円
285,471	6,322,863	404,750	517,948	94,142	0	45,085	269,913	1,905円	9,453円	408円
260,460	3,056,108	331,533	337,886	36,895	0	25,780	275,479	1,441円	4,744円	373円
194,431	1,855,244	257,750	193,069	16,722	0	25,135	102,396	851円	2,932円	278円

【組織別（課別）比較一覧表】

組織名	該当頁	人に関わるコスト										ストック情報
		常勤職員			会計年度任用職員					その他		
					フルタイム			パートタイム				資産額
		人数	金額	うち時間外手当	人数	金額	うち時間外手当	人数	金額	人数	金額	
産業経済部　産業振興課	337	23	195,084	*21,782*	1	562	*34*	－	－	13	5,142	1,030
産業経済部　経営支援課	339	11	100,853	*7,363*	－	－	－	11	30,408	16	48	28,715
福祉部　福祉推進課	343	53	438,979	*28,675*	1	1,058	－	54	228,649	43	271	4,122,273
福祉部　介護保険課	345	19	121,798	*1,523*	2	12,264	*5*	3	10,244	9	87	11,201
福祉部　障害者福祉課	347	96	737,094	*40,492*	10	61,452	*1,386*	36	161,073	91	12,358	7,123,481
福祉部　生活援護管理課	349	47	340,342	*9,633*	－	－	－	8	33,857	5	5,709	25,281
福祉部　生活援護第一課	351	82	590,084	*20,339*	5	20,209	－	9	32,348	2	905	837,784
福祉部　生活援護第二課	353	82	570,387	*25,497*	2	11,886	－	7	22,168	2	905	946,595
福祉部　生活援護第三課	355	80	553,886	*10,442*	3	13,524	*15*	8	28,915	2	905	976,686
子ども家庭部　子育て支援課	359	41	330,528	*14,007*	1	722	*5*	7	31,911	50	7,542	7,783,056
子ども家庭部　保育課	361	599	4,158,943	*102,613*	17	91,291	*1,380*	691	2,285,571	44	22,381	248,891
子ども家庭部　児童家庭課	363	31	236,914	*11,384*	1	298	－	23	39,152	－	－	50,236
子ども家庭部　相談課	365	23	185,500	*7,599*	4	22,619	*390*	13	65,905	－	－	2,311,747
子ども家庭部　援助課	367	80	600,083	*54,599*	10	46,858	*1,040*	20	75,377	2	7,680	482,353
子ども家庭部　措置費共同経理課	369	12	99,432	*749*	－	－	－	－	－	－	－	0
子ども家庭部　一時保護課	371	31	238,976	*18,214*	6	21,758	*1,310*	34	76,446	－	－	0
健康部　健康推進課	375	17	142,569	*6,940*	－	－	－	－	－	－	－	167,713
健康部　地域保健課	377	3	29,283	*459*	－	－	－	－	－	－	－	0
健康部　健康サービス課	379	142	1,021,536	*39,075*	17	102,664	*341*	105	106,392	15	1,572	2,071,895
健康部　医療保険年金課	－	10	69,383	*2,581*	5	14,593	*7*	－	－	－	－	2,385
健康部　保健予防課	381	29	215,995	*7,943*	6	33,833	*1,065*	14	35,631	12	2,491	234,826
健康部　生活衛生課	383	53	396,732	*9,661*	6	32,504	*23*	12	27,861	3	62	100,881
土木部　計画調整課	387	18	155,360	*6,043*	－	－	－	2	4,499	－	－	174,297
土木部　施設管理課	389	67	487,855	*9,939*	2	11,798	－	7	29,386	－	－	2,345,634,678
土木部　街路橋梁課	391	51	380,695	*9,780*	－	－	－	1	1,637	－	－	46,132,945
土木部　区画整理課	393	23	182,400	*2,069*	－	－	－	1	3,482	17	135	4,934,562
土木部　保全課	395	51	373,440	*10,519*	1	7,340	－	－	－	－	－	134,162,193
会計課	397	14	118,363	*3,615*	3	14,289	－	1	243	－	－	500,000
教育委員会事務局　教育推進課	401	345	2,177,838	*47,255*	7	36,027	*454*	1,068	2,310,306	17	39,319	2,614,414
教育委員会事務局　学務課	403	35	251,748	*9,277*	4	16,492	*141*	512	1,014,713	627	216,620	260,105
教育委員会事務局　教育指導課	405	20	181,374	*16,465*	2	6,461	*211*	361	1,059,999	－	－	145
教育委員会事務局　学校施設課	407	26	209,855	*16,622*	－	－	－	2	8,587	－	－	208,985,737
教育委員会事務局　教育相談センター	409	5	57,034	*2,803*	－	－	－	93	505,327	11	10,500	102,675
監査委員事務局	411	6	57,411	*111*	1	6,208	－	－	－	4	19,150	0
選挙管理委員会事務局	413	11	108,402	*25,733*	－	－	－	12	7,793	1,091	35,846	9,299
区議会事務局	415	16	135,536	*13,355*	2	6,172	*123*	－	－	44	575,906	8,760
合　　計（一般会計）		3,562	26,403,673	*1,304,255*	189	921,049	*15,828*	4,079	9,608,642	5,761	1,404,911	3,596,564,385

国民健康保険事業特別会計（医療保険年金課）	225	102	692,286	*37,871*	11	63,859	*1,061*	10	36,040	20	57	3,263,517
介護保険事業特別会計　　（介護保険課）	227	52	399,575	*17,684*	3	19,205	*413*	20	87,815	162	46,169	6,373,515
後期高齢者医療特別会計　（医療保険年金課）	229	23	145,668	*10,154*	4	22,244	*1,222*	3	14,073	－	－	307,064

（単位：人・千円）

ストック情報		コスト情報（行政費用）						個別分析		
負債額	正味財産	給与関係費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等	その他	区民一人あたりのコスト	区民一人あたりの資産額	区民一人あたりの負債額
160,589	△ 159,559	200,788	175,430	2,393	0	572,954	77,829	1,473円	1円	230円
88,696	△ 59,981	131,310	167,148	0	0	932,419	25,820	1,798円	41円	127円
426,572	3,695,701	668,957	1,133,886	3,059	99,556	1,187,932	178,494	4,680円	5,897円	610円
125,705	△ 114,504	144,394	1,246,873	0	606,351	389,620	8,399,237	15,430円	16円	180円
701,880	6,421,601	971,976	4,030,219	128,442	24,386,907	320,846	400,020	43,256円	10,190円	1,004円
336,054	△ 310,774	379,909	568,383	0	1,356,660	619,635	82,598	4,302円	36円	481円
554,372	283,412	643,544	44,375	0	23,577,111	0	282,815	35,116円	1,198円	793円
547,392	399,203	605,346	43,150	0	6,346,448	63	207,932	10,304円	1,354円	783円
540,206	436,480	597,230	60,185	6,134	6,371,019	38	216,192	10,372円	1,397円	773円
329,523	7,453,533	370,702	337,990	134,696	22,192,347	13,531,171	314,399	52,759円	11,134円	471円
4,340,571	△ 4,091,680	6,558,187	1,358,049	6,005	0	339,952	892,052	13,095円	356円	6,209円
222,304	△ 172,068	276,363	181,799	1,795	22,554,566	2,014,219	49,354	35,874円	72円	318円
177,177	2,134,570	274,025	404,578	8,586	1,603	4,533	91,654	1,123円	3,307円	253円
542,759	△ 60,406	729,998	251,227	0	2,465,249	523,566	168,997	5,921円	690円	776円
92,948	△ 92,948	99,432	1,459	0	7,995,711	167,523	32,657	28円	0円	133円
223,071	△ 223,071	337,180	101,861	0	790	369	32,750	677円	0円	319円
134,366	33,347	142,569	1,376,601	503	0	151,113	39,261	2,446円	240円	192円
26,560	△ 26,560	29,283	4,977	0	0	62	7,827	60円	0円	38円
1,013,005	1,058,891	1,232,164	2,006,824	16,226	86,579	536,259	292,535	5,966円	2,964円	1,449円
70,063	△ 67,678	83,976	70,422	0	0	0	14,485,285	20,942円	3円	100円
213,645	21,180	287,949	3,569,047	2,824	77,254	933,374	48,012	7,036円	336円	306円
380,520	△ 279,639	457,159	96,341	307	0	12,320	108,942	966円	144円	544円
143,642	30,654	159,859	40,080	0	0	595	31,884	332円	249円	205円
481,811	2,345,152,867	529,040	890,119	62,736	0	57,494	1,094,690	3,768円	3,355,451円	689円
360,394	45,772,551	382,331	12,418	0	0	201	239,431	907円	65,994円	516円
177,392	4,757,170	186,018	75,599	160	0	27,195	187,343	681円	7,059円	254円
360,089	133,802,104	380,781	736,745	1,032,407	0	52,591	2,019,372	6,039円	191,920円	515円
117,784	382,216	132,895	155,358	0	0	236	33,407	460円	715円	168円
2,386,464	227,950	4,563,489	3,192,045	2,306	0	138,871	569,949	12,112円	3,740円	3,414円
345,135	△ 85,030	1,499,573	7,437,600	0	361,014	3,180,600	268,231	18,235円	372円	494円
271,104	△ 270,959	1,247,834	929,694	0	0	168,507	138,493	3,554円	0円	388円
507,843	208,477,895	218,441	2,019,696	666,688	0	390	3,689,959	9,434円	298,956円	726円
94,762	7,913	572,861	122,038	976	0	83,226	69,217	1,214円	147円	136円
54,600	△ 54,600	82,769	2,025	0	0	20	15,573	144円	0円	78円
78,899	△ 69,600	152,041	578,107	0	0	120,589	25,474	1,253円	13円	113円
117,312	△ 108,552	717,613	67,150	0	0	95,835	28,278	1,300円	13円	168円
26,186,612	3,570,377,773	38,372,229	63,392,125	5,637,804	118,505,836	35,722,386	49,589,001	445,202円	5,144,917円	37,460円

※コスト情報の「その他」の合計は、繰入額と戻入益を相殺して表示しています。

763,476	2,500,041	792,243	1,209,611	0	0	55,787,555	832,543	83,859円	4,668円	1,092円
417,136	5,956,379	552,763	1,049,622	0	0	50,377,126	154,341	74,578円	9,117円	597円
170,116	136,948	181,986	795,248	0	0	16,322,389	38,549	24,802円	439円	243円

Ⅴ　施設別財務レポート

1　施設の基本情報別表

【総務部総務課　庁舎等維持管理経費　457頁】

施設名	所在地	建物面積	建設年月日
本庁舎　南棟	中央1-4-1	7,236.29㎡	昭和37年11月30日
本庁舎　東棟	中央1-4-1	4,069.59㎡	昭和45年3月2日
本庁舎　北棟	中央1-4-1	1,671.78㎡	昭和55年12月8日
本庁舎　西棟	中央1-4-1	4,280.76㎡	昭和59年9月30日
本庁舎　防災無線室　会議室	中央1-4-1	176.29㎡	平成元年9月29日
江戸川区役所分庁舎	中央1-3-17	716.83㎡	昭和62年3月27日
江戸川区役所第二庁舎	中央1-10-5	1,711.35㎡	平成4年8月12日
賃貸物件(第三庁舎、中里ﾋﾞﾙ、藤広ﾋﾞﾙ、中里第二ﾋﾞﾙ、江戸川中央ビル3～5階、江戸川司法書士総合事務所、KTパークビル、第三庁舎別館)		2,199.29㎡	－
		22,062.18㎡	

【環境部清掃課　清掃事務所管理運営経費　460頁】

施設名	所在地	建物面積	建設年月日
小岩清掃事務所	東小岩1-7-7 南小岩2-12-24(駐車場)	1,537.76㎡	昭和57年11月29日 昭和63年3月23日
葛西清掃事務所	臨海町4-1-2	2,773.48㎡	昭和62年2月13日 昭和62年6月18日 平成3年3月30日 平成5年2月16日 平成10年12月28日 平成22年3月17日
葛西清掃事務所小松川分室	平井1-8-8	1,586.97㎡	昭和47年7月8日
		5,898.21㎡	

取得価格 A	減価償却累計額 B	有形固定資産 減価償却率 C＝B/A	施設の内容
434,168千円	351,341千円	80.9%	区長室、経営企画部、総務部、福祉部、生活振興部 外
314,573千円	288,280千円	91.6%	子ども家庭部、文化共育部、教育委員会、危機管理部、会計課 外
292,703千円	262,893千円	89.8%	環境部、都市開発部、健康部、土木部外
1,098,310千円	883,631千円	80.5%	区議会事務局、生活振興部、選挙管理委員会外
53,818千円	50,985千円	94.7%	旧防災無線室、防災物品倉庫
179,540千円	140,041千円	78.0%	福祉部生活援護第一課
898,439千円	593,040千円	66.0%	土木部
－	－	－	都市開発部 外　※区有財産でないため資産登録なし
3,271,551千円	**2,570,211千円**	**78.6%**	

取得価格 A	減価償却累計額 B	有形固定資産 減価償却率 C＝B/A	施設の内容
494,952千円	272,344千円	55.0%	事務室、会議室、更衣室、休憩室、洗濯乾燥室、浴室、ボイラー室、車庫、駐車場倉庫
667,645千円	446,455千円	66.9%	事務室、会議室、更衣室、休憩室、洗濯乾燥室、浴室、ボイラー室、清掃車両用修理場、洗車場ポンプ室、清掃車両用燃料（軽油）保管庫、給油設備上屋、駐車場倉庫、粗大ごみ積替作業員控室、粗大ごみ積替場、倉庫
214,120千円	188,950千円	88.2%	事務室、会議室、更衣室、休憩室、洗濯乾燥室
1,376,718千円	**907,749千円**	**65.9%**	

【文化共育部文化課　図書館管理運営経費　465頁】

施設名	所在地	建物面積	建設年月日
中央図書館	中央3-1-3	8,482.90㎡	平成12年3月30日
小岩図書館	東小岩3-6-9	2,972.80㎡	平成23年10月27日
松江図書館	松江2-1-10	704.45㎡	平成20年2月29日
小松川図書館	平井1-11-26	1,209.18㎡	昭和47年4月17日
篠崎図書館	篠崎町7-20-19	1,087.37㎡	平成20年7月6日
葛西図書館	江戸川6-24-1	1,550.55㎡	昭和49年5月29日
西葛西図書館	西葛西5-10-47	2,396.97㎡	平成5年3月31日
東葛西図書館	東葛西8-22-1	1,398.36㎡	平成17年7月1日
東部図書館	江戸川2-26-1	2,000.97㎡	平成22年10月23日
篠崎子ども図書館	篠崎町3-12-10	412.21㎡	平成22年2月15日
鹿骨コミュニティ図書館	鹿骨1-54-2	407.21㎡	昭和53年4月1日
清新町コミュニティ図書館	清新町1-2-2	435.00㎡	昭和58年4月1日
		23,057.97㎡	

【文化共育部健全育成課　共育プラザ管理経費　471頁】

施設名	所在地	建物面積	建設年月日
共育プラザ小岩	北小岩2-14-17	1,682.94㎡	昭和48年5月18日
共育プラザ平井	平井7-21-6	1,661.59㎡	昭和49年6月20日
共育プラザ葛西	宇喜田町175	1,698.12㎡	昭和52年4月1日
共育プラザ南小岩	南小岩4-5-8	2,047.09㎡	昭和44年12月1日
共育プラザ一之江	一之江3-13-7	1,916.90㎡	昭和46年5月17日
共育プラザ南篠崎	南篠崎町3-12-8	1,690.00㎡	昭和50年4月11日
共育プラザ中央	松島1-38-1	－	令和2年4月1日
		10,696.64㎡	

【文化共育部スポーツ振興課　テニスコート管理経費　483頁】

施設名	所在地	建物面積	建設年月日
谷河内テニスコート	谷河内2-9-19	11,648.89㎡	昭和51年4月1日
小岩テニスコート	北小岩6-43-1	1,526.00㎡	昭和39年5月14日
松江テニスコート	松江5-5-1	2,591.00㎡	昭和53年5月14日
		15,765.89㎡	

取得価格 A	減価償却累計額 B	有形固定資産 減価償却率 C＝B/A	施設の内容
4,276,203千円	2,135,064千円	49.9%	対面朗読室、講習室、視聴覚ホール、研修室、録音室、閲覧席
978,312千円	330,782千円	33.8%	閲覧室、対面朗読室、集会室、音楽室、視聴覚室、閲覧席
274,468千円	116,617千円	42.5%	閲覧席
151,629千円	147,949千円	97.6%	閲覧室、視聴覚室、閲覧席
586,893千円	225,891千円	38.5%	閲覧室、閲覧席
368,772千円	238,252千円	64.6%	視聴覚室、閲覧席
1,417,913千円	976,867千円	68.9%	視聴覚室、閲覧席
384,233千円	173,374千円	45.1%	閲覧席
734,429千円	261,425千円	35.6%	閲覧室、視聴覚室、閲覧席
147,434千円	70,895千円	48.1%	閲覧席
－	－	－	閲覧席　鹿骨区民館内※区民館・コミュニティ会館等管理経費（鹿骨事務所）において資産登録
－	－	－	閲覧席　清新町コミュニティ会館内　※区有財産でないため資産登録なし
9,320,286千円	**4,677,116千円**	**50.2%**	

取得価格 A	減価償却累計額 B	有形固定資産 減価償却率 C＝B/A	施設の内容
238,063千円	147,582千円	62.0%	学習室、多目的室（第1～4）、音楽室、スポーツルーム（第1･2）、談話室、相談室、サークル室、子育てひろば、球技場
246,733千円	210,239千円	85.2%	学習室、多目的室（第1･2）、音楽室、スポーツルーム、談話室、相談室、サークル室、子育てひろば、球技場
307,321千円	284,277千円	92.5%	学習室、多目的室（第1･2）、音楽室、スポーツルーム、談話室、相談室、サークル室、子育てひろば（第1･2）、バスケットコート（1･2）、おひさまパーク
212,455千円	158,187千円	74.5%	学習室、多目的室（第1～3）、スポーツルーム（第1･2）、会議室、談話室、サークル室、子育てひろば（第1･2）
136,328千円	129,039千円	94.7%	学習室、多目的室、音楽室、スポーツルーム、会議室、談話室、サークル室、PCルーム、子育てひろば、球技場
295,648千円	239,237千円	80.9%	学習室、音楽室、スポーツルーム、談話室、相談室、プレイルーム、ミーティングルーム、子育てひろば（第1･2）、球技場
－	－	－	図書室、多目的室（第1･2）、スポーツルーム、子育てひろば※区民センター管理経費（文化課）において資産登録
1,436,548千円	**1,168,561千円**	**81.3%**	

取得価格 A	減価償却累計額 B	有形固定資産 減価償却率 C＝B/A	施設の内容
361,323千円	98,005千円	27.1%	管理事務所、照明装置、ネット設備
62,413千円	37,374千円	59.9%	管理事務所、照明装置
33,070千円	11,444千円	34.6%	管理事務所、照明装置
456,807千円	**146,823千円**	**32.1%**	

【生活振興部地域振興課　地区会館管理経費　485頁】

施設名	所在地	建物面積	建設年月日
一之江会館	一之江5-6-13	88.72㎡	平成5年11月26日
平井会館	平井6-50-3	235.62㎡	昭和57年10月25日
瑞江会館	西瑞江4-12-4	230.80㎡	昭和57年12月11日
南小岩会館	南小岩3-25-19	161.60㎡	平成14年3月15日
下小岩会館	南小岩7-6-19	134.14㎡	平成2年1月25日
西小岩会館	西小岩3-30-16	91.32㎡	平成21年12月18日
平井東会館	平井3-22-25	76.31㎡	平成24年12月25日
南小岩四丁目中曽根会館	南小岩4-1-10	274.18㎡	平成3年1月3日
下鎌田会館	東瑞江2-18-4	270.00㎡	平成2年2月28日
江戸川五丁目会館	江戸川5-28-2	119.24㎡	昭和48年12月14日
平井五丁目会館	平井5-42-5	89.71㎡	昭和49年3月30日
三島会館	松江6-10-3	119.24㎡	昭和49年10月11日
長島会館	東葛西3-2-16	235.25㎡	平成3年2月28日
椿中央会館	春江町3-26-2	324.60㎡	平成20年2月12日
松島西会館	松島4-13-1	270.00㎡	平成4年2月29日
宇喜田三角会館	中葛西1-20-9	104.34㎡	昭和50年10月13日
江戸川一丁目会館	江戸川1-42-9	163.54㎡	平成11年12月6日
新堀会館	新堀1-39-2	192.51㎡	平成5年2月26日
船堀一丁目会館	船堀1-1-5	73.30㎡	昭和53年3月24日
篠崎三丁目仲町会館	篠崎町3-3-7	109.88㎡	昭和54年3月23日
南葛西仲町会館	南葛西1-9-4	111.54㎡	昭和54年4月15日
松江四丁目原会館	松江4-15-19	119.81㎡	昭和54年12月21日
中葛西四丁目会館	中葛西4-8-15	70.51㎡	昭和51年9月1日
中央五南会館	大杉1-16-3	168.57㎡	昭和56年7月22日
西葛西七丁目会館	西葛西7-1-16	165.32㎡	昭和57年3月3日
南篠崎会館	南篠崎町2-45-20	307.60㎡	平成12年12月18日
上一色南会館	上一色2-5-17	241.76㎡	昭和59年1月26日
北葛西一丁目会館	北葛西1-20-2	106.86㎡	昭和60年1月29日
五分一会館	松島1-9-1	227.05㎡	昭和60年2月26日
中央東四会館	中央3-1-18	223.45㎡	昭和60年7月15日
南小岩司会館	南小岩3-6-13	229.65㎡	昭和60年9月20日
東小松川南会館	東小松川4-28-15	245.38㎡	昭和61年3月29日
鹿骨一丁目会館	鹿骨1-24-1	187.16㎡	昭和61年11月7日
江上会館	西一之江2-23-17	203.34㎡	昭和62年3月30日
松島南会館	松島2-9-6	240.85㎡	昭和63年12月24日
東小松川二丁目会館	東小松川2-33-4	180.43㎡	昭和62年9月28日
船堀一丁目公団会館	船堀1-1	90.25㎡	昭和58年8月19日
船堀六丁目会館	船堀6-11-4	193.44㎡	平成元年12月19日
新町会館	下篠崎町11-12	102.97㎡	平成2年1月25日

取得価格 A	減価償却累計額 B	有形固定資産 減価償却率 C＝B/A	施設の内容
35,312千円	30,038千円	85.1%	洋室、和室
48,550千円	48,550千円	100.0%	洋室、和室
42,442千円	42,442千円	100.0%	洋室、和室
35,284千円	22,285千円	63.2%	洋室
47,488千円	45,092千円	95.0%	洋室
23,856千円	10,045千円	42.1%	集会室、和室
22,575千円	12,760千円	56.5%	洋室
90,814千円	83,958千円	92.5%	洋室、和室
77,131千円	73,181千円	94.9%	洋室、和室
8,670千円	8,670千円	100.0%	洋室、和室
6,017千円	6,016千円	100.0%	和室
10,760千円	10,760千円	100.0%	和室
70,974千円	65,420千円	92.2%	洋室、和室
91,216千円	43,208千円	47.4%	洋室、和室
93,776千円	82,875千円	88.4%	洋室、和室
10,050千円	10,050千円	100.0%	洋室、和室
45,917千円	31,417千円	68.4%	洋室、和室
56,840千円	49,670千円	87.4%	洋室、和室
6,785千円	6,784千円	100.0%	和室
10,750千円	10,750千円	100.0%	和室
11,750千円	11,750千円	100.0%	洋室
12,570千円	12,570千円	100.0%	洋室、和室
16,900千円	16,562千円	98.0%	洋室
17,500千円	17,500千円	100.0%	和室
27,000千円	27,000千円	100.0%	洋室
89,176千円	58,668千円	65.8%	洋室、和室
48,030千円	48,030千円	100.0%	洋室、和室
14,136千円	14,136千円	100.0%	洋室、和室
45,901千円	45,901千円	100.0%	洋室、和室
49,100千円	49,099千円	100.0%	洋室、和室
48,463千円	48,463千円	100.0%	洋室、和室
52,754千円	52,754千円	100.0%	洋室、和室
42,964千円	42,964千円	100.0%	洋室、和室
46,454千円	46,454千円	100.0%	洋室、和室
13,426千円	13,072千円	97.4%	洋室、和室
41,617千円	41,617千円	100.0%	洋室、和室
4,719千円	4,719千円	100.0%	洋室
47,797千円	45,326千円	94.8%	洋室、和室
34,246千円	32,444千円	94.7%	洋室、和室

【生活振興部地域振興課　地区会館管理経費　485頁(続)】

施設名	所在地	建物面積	建設年月日
明和橋会館	春江町3-7-10	120.54㎡	平成4年11月23日
東葛西雷会館	東葛西4-58-1	180.00㎡	平成5年2月26日
西小岩三丁目会館	西小岩3-27-13	172.18㎡	平成7年11月30日
一之江六丁目会館	一之江6-2-28	116.64㎡	平成9年3月31日
松島東会館	松島3-9-6	272.16㎡	平成10年3月27日
西葛西八丁目会館	西葛西8-2-3	44.40㎡	昭和54年11月16日
本一色会館	本一色1-18-2	184.59㎡	昭和59年1月7日
平井七丁目会館	平井7-3-2	200.46㎡	平成元年2月28日
		8,071.21㎡	

【生活振興部区民課　区民館・コミュニティ会館等管理経費　486頁】

施設名	所在地	建物面積	建設年月日
松江コミュニティ会館	松江7-5-12	1,747.43㎡	平成5年3月22日
一之江コミュニティ会館	一之江2-6-15	1,153.79㎡	昭和61年9月10日
松江区民プラザ	松江2-1-10	1,894.84㎡	平成20年2月29日
コミュニティプラザ一之江	一之江7-35-22	1,117.93㎡	平成14年12月3日
松島コミュニティ会館	松島4-25-6	2,893.56㎡	令和4年1月28日
		8,807.55㎡	

【生活振興部小松川事務所　区民館・コミュニティ会館等管理経費　487頁】

施設名	所在地	建物面積	建設年月日
小松川区民館	平井4-1-1	2,002.78㎡	昭和43年6月1日
小松川区民施設	小松川3-6-3	5,173.63㎡	平成10年12月7日
平井コミュニティ会館	平井4-18-10	1,549.43㎡	昭和59年3月31日
中平井コミュニティ会館	平井7-1-6	1,669.23㎡	平成22年3月19日
		10,395.07㎡	

取得価格 A	減価償却累計額 B	有形固定資産 減価償却率 C＝B/A	施設の内容
44,963千円	39,358千円	87.5%	洋室、和室
60,711千円	53,290千円	87.8%	洋室、和室
49,852千円	39,357千円	78.9%	洋室、和室
40,829千円	31,159千円	76.3%	洋室、和室
76,700千円	56,516千円	73.7%	洋室、和室
4,395千円	4,395千円	100.0%	洋室、和室
－	－	－	洋室　※区有財産ではないため財産登録なし
500千円	500千円	－	洋室、和室 ※区有財産ではないため工作物のみ資産登録
1,777,660千円	**1,547,575千円**	**87.1%**	

取得価格 A	減価償却累計額 B	有形固定資産 減価償却率 C＝B/A	施設の内容
1,061,341千円	606,411千円	57.1%	集会室、和室、ホール、音楽室
588,911千円	347,945千円	59.1%	集会室、和室、談話コーナー、スポーツルーム
896,052千円	265,273千円	29.6%	集会室、和室、音楽室、スポーツルーム　松江図書館併設
233,100千円	233,100千円	100.0%	集会室、和室、スポーツルーム　　民間ビル4F（テナント） ※区有財産でないため工作物のみ資産登録
1,503,516千円	120,281千円	8.0%	集会室、和室、音楽室、スポーツルーム、健康スタジオ、健康ルーム、キッズルーム
4,282,920千円	**1,573,010千円**	**36.7%**	

取得価格 A	減価償却累計額 B	有形固定資産 減価償却率 C＝B/A	施設の内容
124,423千円	98,227千円	78.9%	ホール、集会室、和室、レクホール、くつろぎの間
3,880,411千円	1,700,404千円	43.8%	多目的ホール、プール、集会室、講座講習室、和室、談話室、音楽室
509,778千円	393,501千円	77.2%	スポーツルーム、集会室、和室
893,288千円	314,045千円	35.2%	スポーツルーム、集会室、和室、音楽室
5,407,900千円	**2,506,176千円**	**46.3%**	

【生活振興部葛西事務所　区民館・コミュニティ会館等管理経費　488頁】

施設名	所在地	建物面積	建設年月日
葛西区民館	中葛西3-10-1	6,655.31㎡	昭和49年8月6日
北葛西コミュニティ会館	北葛西2-11-39	1,491.50㎡	平成8年4月1日
二之江コミュニティ会館	江戸川6-46	1,752.80㎡	平成5年4月1日
南葛西会館	南葛西6-8-9	1,205.40㎡	昭和57年2月10日
新田コミュニティ会館	中葛西7-17-1	960.47㎡	平成8年4月1日
清新町コミュニティ会館	清新町1-2-2	2,898.66㎡	昭和58年4月1日
臨海町コミュニティ会館	臨海町2-2-9	2,176.50㎡	平成元年4月1日
東葛西コミュニティ会館	東葛西8-22-1	2,473.55㎡	平成17年7月18日
長島桑川コミュニティ会館	東葛西5-3-18	2,498.13㎡	平成23年4月10日
船堀コミュニティ会館	船堀1-3-1	1,619.82㎡	平成29年9月2日
		23,732.14㎡	

【生活振興部小岩事務所　区民館・コミュニティ会館等管理経費　489頁】

施設名	所在地	建物面積	建設年月日
小岩アーバンプラザ	北小岩1-17-1	7,583.44㎡	平成3年3月1日
小岩区民館	東小岩6-9-14	3,677.64㎡	昭和48年3月31日
西小岩コミュニティ会館	西小岩4-3-22	956.37㎡	昭和58年5月26日
南小岩コミュニティ会館	南小岩7-17-10	1,035.45㎡	平成9年8月29日
北小岩コミュニティ会館	北小岩6-35-17	1,896.60㎡	平成15年4月30日
上一色コミュニティセンター	上一色2-6-10	1,336.44㎡	昭和54年4月4日
		16,485.94㎡	

【生活振興部東部事務所　区民館・コミュニティ会館等管理経費　490頁】

施設名	所在地	建物面積	建設年月日
東部区民館	東瑞江1-17-1	3,455.35㎡	昭和45年4月3日
東部フレンドホール	瑞江2-5-7	5,415.76㎡	平成9年1月27日
瑞江コミュニティ会館	西瑞江3-18-1	379.93㎡	平成10年3月27日
江戸川コミュニティ会館	江戸川2-33-9	811.57㎡	平成20年1月27日
		10,062.61㎡	

取得価格 A	減価償却累計額 B	有形固定資産 減価償却率 C＝B/A	施設の内容
1,638,420千円	874,265千円	53.4%	ホール、集会室、講座講習室、和室、くつろぎの間、レクリエーションホール、健康スタジオ
942,627千円	628,285千円	66.7%	ホール、集会室、和室、音楽室
1,113,191千円	672,375千円	60.4%	スポーツルーム、集会室、和室
361,770千円	270,009千円	74.6%	大広間、集会室、和室、レクリエーションルーム
563,785千円	313,154千円	55.5%	集会室、和室、健康スタジオ
13,195千円	12,195千円	92.4%	ホール、集会室、和室、音楽室、料理講習室、レクリエーションホール、くつろぎの間、多目的ルーム ※区有施設でないため重要物品のみ資産登録
－	－	－	スポーツルーム、集会室、音楽室、和室 ※区有財産でないため資産登録なし
691,183千円	267,231千円	38.7%	スポーツルーム、集会室、音楽室、和室
1,080,879千円	324,330千円	30.0%	スポーツルーム、健康スタジオ、集会室、和室、音楽室
840,951千円	134,552千円	16.0%	集会室、和室、レクリエーションホール
7,246,002千円	**3,496,396千円**	**48.3%**	

取得価格 A	減価償却累計額 B	有形固定資産 減価償却率 C＝B/A	施設の内容
4,970,783千円	3,105,407千円	62.5%	ホール、健康スタジオ、集会室、講習室、和室、展示ギャラリー、温水プール、健康ルーム
487,184千円	402,308千円	82.6%	集会室、和室、講座講習室、談話室、レクリエーションホール、くつろぎの間、併設（小岩事務所、生活援護第二課）
357,597千円	230,014千円	64.3%	集会室、スポーツルーム、和室
521,498千円	380,416千円	72.9%	集会室、スポーツルーム、和室
873,251千円	404,476千円	46.3%	集会室、スポーツルーム、和室、子ども広場、音楽室
323,801千円	267,809千円	82.7%	集会室、和室、多目的室、レクリエーションホール、くつろぎの間、ふれあいルーム、図書室
7,534,113千円	**4,790,431千円**	**63.6%**	

取得価格 A	減価償却累計額 B	有形固定資産 減価償却率 C＝B/A	施設の内容
154,776千円	154,776千円	100.0%	ホール、集会室、和室、スポーツルーム、レクリエーションホール
3,009,679千円	1,750,238千円	58.2%	ホール、楽屋、集会室、和室、料理講習室、音楽室、健康スタジオ、展示ギャラリー
102,054千円	58,972千円	57.8%	集会室、和室
2,594千円	2,593千円	100.0%	集会室、レクリエーションホール、親子ひろば ※区有施設でないため工作物のみ資産登録
3,269,100千円	**1,966,577千円**	**60.2%**	

【生活振興部鹿骨事務所　区民館・コミュニティ会館等管理経費　491頁】

施設名	所在地	建物面積	建設年月日
鹿骨区民館	鹿骨1-54-2	3,313.76㎡	昭和53年3月30日
篠崎コミュニティ会館	上篠崎4-21-8	1,468.93㎡	平成9年3月31日
篠崎コミュニティホール	篠崎町7-27-1	604.83㎡	平成3年7月31日
		5,387.52㎡	

【福祉部福祉推進課　くすのきカルチャーセンター管理経費　492頁】

施設名	所在地	建物面積	建設年月日
中央くすのきカルチャーセンター	西小松川町34－１	1,734.57㎡	昭和60年3月6日
小岩くすのきカルチャーセンター	東小岩2-6-22	680.72㎡	昭和61年3月29日
葛西くすのきカルチャーセンター	宇喜田町191	1,181.56㎡	昭和62年3月31日
東部くすのきカルチャーセンター	西瑞江3-39	374.00㎡	平成2年4月1日
鹿骨くすのきカルチャーセンター	篠崎町8-12-8	360.90㎡	平成4年4月1日
		4,331.75㎡	

【福祉部福祉推進課　公営住宅関係費　493頁】

施設名	所在地	建物面積	建設年月日
本一色第二アパート1号棟	本一色1-18-1	952.51㎡	昭和57年9月3日
本一色第二アパート2号棟	本一色1-18-2	610.59㎡	昭和59年9月20日
江戸川中央一丁目第二アパート	中央1-3-17	856.81㎡	昭和62年4月22日
中葛西四丁目アパート	中葛西4-1-2	2,110.83㎡	昭和55年2月14日
中葛西四丁目アパート集会所	中葛西4-1-2	38.50㎡	昭和55年2月14日
		4,569.24㎡	

【福祉部障害者福祉課　福祉作業所管理経費　499頁】

施設名	所在地	建物面積	建設年月日
福祉作業所	西小岩3-25-15	816.43㎡	昭和46年4月1日
福祉作業所分室（ベリィソイズ）	北小岩2-14-17	548.08㎡	昭和48年3月31日
		1,364.51㎡	

取得価格 A	減価償却累計額 B	有形固定資産 減価償却率 C＝B/A	施設の内容
983,601千円	606,630千円	61.7%	事務所、ホール、集会室、和室、音楽室、くつろぎの間、レクリエーションホール、コミュニティ図書館、フラワーホール、なごみの家
794,330千円	576,289千円	72.6%	スポーツルーム、集会室、和室
69,783千円	69,783千円	100.0%	集会室、健康スタジオ （交通会館篠崎ビル5F） ※区有財産でないため工作物のみ資産登録
1,847,713千円	**1,252,702千円**	**67.8%**	

取得価格 A	減価償却累計額 B	有形固定資産 減価償却率 C＝B/A	施設の内容
601,308千円	423,429千円	70.4%	教室8（和室1含）、会議室1、展示スペース・ロビー、事務室・講師控室
176,144千円	162,314千円	92.1%	教室5（和室1含）、展示スペース・ロビー、事務室・講師控室
334,156千円	330,306千円	98.8%	教室5（和室1含）、会議室1、展示スペース・ロビー、事務室・講師控室
1,150千円	1,150千円	100.0%	教室2 ※「瑞江小学校」で資産登録。誘導サインの工作物のみ
－	－	－	教室2 ※「篠崎第四小学校」で資産登録しているため、資産情報はない。
1,112,758千円	**917,200千円**	**82.4%**	

取得価格 A	減価償却累計額 B	有形固定資産 減価償却率 C＝B/A	施設の内容
114,005千円	87,408千円	76.7%	3階建　12戸
96,025千円	66,824千円	69.6%	3階建（1階：地区会館、2,3階：6戸）
125,656千円	84,433千円	67.2%	3階建（1階及び2階一部：分庁舎、2,3階：12戸）
239,918千円	207,077千円	86.3%	5階建　35戸
4,908千円	4,515千円	92.0%	平屋
580,512千円	**450,257千円**	**77.6%**	

取得価格 A	減価償却累計額 B	有形固定資産 減価償却率 C＝B/A	施設の内容
116,058千円	92,861千円	80.0%	作業室、食堂兼休憩室、事務室、医務室
52,899千円	52,899千円	100.0%	作業室、休養室、事務室
168,957千円	**145,760千円**	**86.3%**	

【子ども家庭部子育て支援課・保育課　育成室管理経費　505頁】

施設名	所在地	建物面積	建設年月日
小岩育成室	北小岩2-14-17（共育プラザ小岩内）	470.08㎡	昭和48年5月18日
鹿本育成室	本一色2-10-15	1,207.58㎡	昭和40年3月26日
臨海育成室	臨海町2-2-2	200.46㎡	昭和61年12月
		1,878.12㎡	

【子ども家庭部子育て支援課・保育課　保育園管理経費　506頁】

施設名	所在地	建物面積	建設年月日
松江保育園	東小松川1-5-13	432.01㎡	昭和37年10月5日
平井保育園	平井6-15-16	638.20㎡	昭和41年9月19日
小岩保育園	北小岩6-49-9	343.00㎡	昭和39年4月25日
東篠崎保育園	東篠崎1-6-1	1,375.51㎡	平成21年2月10日
今井保育園	西瑞江3-38-4	583.07㎡	昭和41年7月25日
船堀保育園	船堀2-1-5	657.20㎡	昭和42年4月11日
江戸川二丁目保育園	江戸川2-28-21	828.70㎡	平成20年10月10日
大杉保育園	大杉1-16-9	654.43㎡	昭和43年4月12日
南小岩保育園	南小岩4-5-8	742.42㎡	昭和44年12月1日
南松島保育園	松島1-19-15	532.38㎡	昭和45年7月3日
南平井保育園	平井3-4-7-101	782.87㎡	昭和45年11月1日
一之江第一保育園	一之江3-13-7	756.25㎡	昭和46年5月17日
西小岩保育園	西小岩2-13-2	599.51㎡	昭和48年5月31日
西平井保育園	平井7-21-6	629.30㎡	昭和49年6月20日
小島保育園	西葛西5-8-2	502.54㎡	昭和49年12月16日
船堀第二保育園	船堀1-3-1	698.67㎡	平成29年9月4日
南篠崎保育園	南篠崎町3-12-8	696.00㎡	昭和50年4月11日
新田保育園	西葛西8-2-1	648.68㎡	昭和50年5月1日
堀江保育園	南葛西3-16-5	734.75㎡	昭和51年10月1日
春江第二保育園	春江町2-4-2	730.60㎡	昭和52年5月1日
宇喜田第二保育園	中葛西4-9-5	655.94㎡	昭和52年5月1日
宇喜田第二保育園分園	宇喜田町175	318.16㎡	令和4年1月31日
堀江第二保育園	南葛西7-1-6	789.27㎡	昭和52年3月3日

取得価格 A	減価償却累計額 B	有形固定資産 減価償却率 C＝B/A	施設の内容
3,427千円	1,599千円	46.7%	保育室、プレイルーム　（共育プラザ小岩内） ※共育プラザ管理経費（健全育成課）において資産登録
89,909千円	58,449千円	65.0%	保育室、プレイルーム
－	－	－	保育室、プレイルーム ※区有財産ではないため財産登録なし
93,335千円	**60,047千円**	**64.3%**	

取得価格 A	減価償却累計額 B	有形固定資産 減価償却率 C＝B/A	施設の内容
23,951千円	17,307千円	72.3%	保育室、遊戯室、給食室
52,717千円	40,997千円	77.8%	保育室、遊戯室、給食室
23,298千円	15,423千円	66.2%	保育室、遊戯室、給食室
478,704千円	220,178千円	46.0%	保育室、遊戯室、給食室
40,658千円	30,621千円	75.3%	保育室、遊戯室、給食室
32,257千円	27,922千円	86.6%	保育室、遊戯室、給食室
354,850千円	152,778千円	43.1%	保育室、遊戯室、給食室
72,074千円	45,880千円	63.7%	保育室、遊戯室、給食室
4,675千円	2,187千円	46.8%	保育室、遊戯室、給食室 ※建物・工作物資産は「共育プラザ管理経費（健全育成課）」で登録のため重要物品のみ資産登録
152,939千円	73,737千円	48.2%	保育室、遊戯室、給食室
4,541千円	2,016千円	44.4%	保育室、遊戯室、給食室 ※区有財産でないため重要物品のみ資産登録
5,302千円	1,263千円	23.8%	保育室、遊戯室、給食室 ※建物・工作物資産は「共育プラザ管理経費（健全育成課）」で登録のため重要物品のみ資産登録
93,959千円	50,834千円	54.1%	保育室、遊戯室、給食室
4,698千円	2,658千円	56.6%	保育室、遊戯室、給食室 ※建物・工作物資産は「共育プラザ管理経費（健全育成課）」で登録のため重要物品のみ資産登録
124,904千円	118,169千円	94.6%	保育室、遊戯室、給食室
363,079千円	61,801千円	17.0%	保育室、遊戯室、給食室
5,082千円	1,629千円	32.1%	保育室、遊戯室、給食室 ※建物・工作物資産は「共育プラザ管理経費（健全育成課）」で登録のため重要物品のみ資産登録
2,746千円	562千円	20.5%	保育室、遊戯室、給食室 ※区有財産でないため重要物品のみ資産登録
8,813千円	2,480千円	28.1%	保育室、遊戯室、給食室 ※区有財産でないため工作物、重要物品のみ資産登録
5,379千円	1,592千円	29.6%	保育室、遊戯室、給食室 ※区有財産でないため重要物品のみ資産登録
5,243千円	1,028千円	19.6%	保育室、遊戯室、給食室 ※区有財産でないため重要物品のみ資産登録
122,100千円	14,365千円	11.8%	保育室、給食室
51,380千円	48,162千円	93.7%	保育室、遊戯室、給食室

【子ども家庭部子育て支援課・保育課　保育園管理経費　506頁（続）】

施設名	所在地	建物面積	建設年月日
平井第二保育園	平井6-1-23-101	500.96㎡	昭和53年6月1日
船堀第三保育園	船堀1-1-2-108	796.58㎡	昭和55年2月25日
堀江第三保育園	南葛西7-2-5	783.72㎡	昭和55年8月28日
南篠崎第二保育園	南篠崎町5-11-1	679.39㎡	昭和56年3月5日
東葛西保育園	東葛西9-10-1-101	689.31㎡	昭和57年3月31日
清新第一保育園	清新町1-3-2-103	843.61㎡	昭和58年6月9日
清新第三保育園	清新町2-8-4-105	845.99㎡	昭和58年6月9日
臨海第一保育園	臨海町2-2-5	802.24㎡	昭和63年2月1日
臨海第二保育園	臨海町5-1-2	842.94㎡	平成2年3月5日
小松川第二保育園	小松川2-3-3-101	834.44㎡	平成9年3月31日
小松川第三保育園	小松川3-13-1	788.16㎡	平成21年2月26日
葛西おひさま保育園	東葛西5-29-14	937.29㎡	平成14年3月15日
新堀おひさま保育園	新堀2-13-13	745.72㎡	平成14年3月15日
東小松川おひさま保育園	松島1-40-18	1,150.98㎡	昭和44年3月26日
鹿骨おひさま保育園	鹿骨2-23-1	801.30㎡	昭和49年3月30日
北葛西おひさま保育園	北葛西4-3-23	1,230.85㎡	平成13年3月13日
西篠崎おひさま保育園	西篠崎2-6-11	992.00㎡	平成21年1月30日
葛西第二おひさま保育園	中葛西2-11-13	709.35㎡	昭和63年3月23日
東小岩おひさま保育園	東小岩2-6-24	940.20㎡	昭和50年8月23日
春江おひさま保育園	春江町5-2	1,174.26㎡	昭和51年3月11日
松江おひさま保育園	松江1-10-5	877.83㎡	昭和52年4月1日
西小岩おひさま保育園	西小岩1-19-1	1,065.65㎡	昭和53年3月27日
松本おひさま保育園	松本1-9-3	991.49㎡	平成21年3月24日
清新おひさま保育園	清新町1-1-37	967.76㎡	昭和60年3月31日
小松川おひさま保育園	小松川1-2-2-116	888.14㎡	昭和63年12月13日
南葛西おひさま保育園	南葛西5-18-1	797.66㎡	昭和61年3月31日
西葛西おひさま保育園	西葛西5-10-12	840.46㎡	昭和54年4月12日
中葛西おひさま保育園	中葛西6-17-15	975.49㎡	平成23年3月31日
松島おひさま保育園	松島2-30-17	577.38㎡	昭和41年3月19日
清新第二おひさま保育園	清新町1-2-1-101	856.69㎡	昭和58年6月9日
北小岩おひさま保育園	北小岩5-7-4	772.50㎡	平成21年2月10日
南篠崎おひさま保育園	南篠崎町5-13-40	894.02㎡	平成11年2月22日
新田おひさま保育園	西葛西8-15-6-1	688.61㎡	昭和54年10月1日
宇喜田おひさま保育園	北葛西2-19-1	757.10㎡	昭和50年4月1日
		44,369.53㎡	

取得価格 A	減価償却累計額 B	有形固定資産 減価償却率 C＝B/A	施設の内容
4,653千円	568千円	12.2%	保育室、遊戯室、給食室 ※区有財産でないため重要物品のみ資産登録
166,391千円	146,337千円	87.9%	保育室、遊戯室、給食室
188,179千円	176,372千円	93.7%	保育室、遊戯室、給食室
191,857千円	178,784千円	93.2%	保育室、遊戯室、給食室
154,723千円	115,682千円	74.8%	保育室、遊戯室、給食室
348,417千円	201,956千円	58.0%	保育室、遊戯室、給食室
314,876千円	189,407千円	60.2%	保育室、遊戯室、給食室
304,131千円	184,279千円	60.6%	保育室、遊戯室、給食室
303,123千円	162,899千円	53.7%	保育室、遊戯室、給食室
465,119千円	230,062千円	49.5%	保育室、遊戯室、給食室
373,453千円	163,140千円	43.7%	保育室、遊戯室、給食室
270,894千円	180,076千円	66.5%	保育室、遊戯室、給食室
190,809千円	123,911千円	64.9%	保育室、遊戯室、給食室
64,888千円	57,364千円	88.4%	保育室、遊戯室、給食室
161,931千円	125,409千円	77.4%	保育室、遊戯室、給食室
481,124千円	318,167千円	66.1%	保育室、遊戯室、給食室
354,263千円	177,131千円	50.0%	保育室、遊戯室、給食室
189,366千円	134,156千円	70.8%	保育室、遊戯室、給食室
147,923千円	121,906千円	82.4%	保育室、遊戯室、給食室
229,775千円	187,107千円	81.4%	保育室、遊戯室、給食室
161,510千円	118,426千円	73.3%	保育室、遊戯室、給食室
151,598千円	131,168千円	86.5%	保育室、遊戯室、給食室
335,335千円	167,668千円	50.0%	保育室、遊戯室、給食室
198,502千円	175,899千円	88.6%	保育室、遊戯室、給食室
253,947千円	176,257千円	69.4%	保育室、遊戯室、給食室
194,742千円	143,008千円	73.4%	保育室、遊戯室、給食室
135,700千円	112,312千円	82.8%	保育室、遊戯室、給食室
272,790千円	84,659千円	31.0%	保育室、遊戯室、給食室
34,327千円	26,305千円	76.6%	保育室、遊戯室、給食室
322,839千円	201,886千円	62.5%	保育室、遊戯室、給食室
256,307千円	128,154千円	50.0%	保育室、遊戯室、給食室
－	－	－	保育室、遊戯室、給食室 ※区有財産でないため資産登録なし
4,400千円	1,467千円	33.3%	保育室、遊戯室、給食室 ※区有財産でないため工作物のみ資産登録
－	－	－	保育室、遊戯室、給食室 ※区有財産でないため資産登録なし
9,261,241千円	**5,575,511千円**	**60.2%**	

【健康部健康サービス課　保健所等管理運営経費　508頁】

施設名	所在地	建物面積	建設年月日
中央健康サポートセンター	中央4-24-19	-	昭和46年11月10日
小岩健康サポートセンター	東小岩3-23-3	-	昭和51年12月25日
東部健康サポートセンター	瑞江2-5-7(東部フレンドホール3階)	640.23㎡	平成9年1月27日
清新町健康サポートセンター	清新町1-3-11	1,292.00㎡	昭和58年7月1日
葛西健康サポートセンター	中葛西3-10-1	737.01㎡	平成18年3月13日
鹿骨健康サポートセンター	鹿骨1-55-10	1,377.24㎡	平成元年7月4日
小松川健康サポートセンター	小松川3-6-1	1,174.93㎡	昭和63年12月1日
なぎさ健康サポートセンター	南葛西7-1-27	1,241.76㎡	平成10年10月16日
西葛西健康ひろば	西葛西3-9-35-101	173.70㎡	昭和58年4月18日
		6,636.87㎡	

【土木部施設管理課　駐輪対策事業経費　510頁】

施設名	所在地	建物面積	建設年月日
京成小岩駅北駐輪場	北小岩6丁目11先	3.20㎡	平成25年2月1日
京成小岩駅北2号駐輪場	北小岩6丁目32－3	979.03㎡	平成25年2月28日
京成小岩駅東駐輪場	北小岩5丁目2	168.00㎡	平成25年2月28日
京成小岩駅南駐輪場	北小岩2丁目8	165.00㎡	平成25年2月28日
京成小岩駅南2号駐輪場	北小岩9－2	93.96㎡	平成25年9月1日
小岩駅東駐輪場	南小岩8丁目16先	1,676.78㎡	昭和49年3月27日
小岩駅西1号駐輪場	南小岩6丁目17	846.32㎡	昭和48年7月1日
小岩駅西2号駐輪場	南小岩6丁目16	2,446.45㎡	昭和49年3月27日
小岩駅西3号駐輪場	南小岩6丁目16	1,043.08㎡	昭和54年7月1日
小岩駅南1号駐輪場	南小岩6丁目31-5	2,267.53㎡	令和8年1月16日
東大島駅駐輪場	小松川1丁目3	4.62㎡	平成1年6月30日
平井駅北口駐輪場	平井5-18-8先	2,800.00㎡	平成7年4月1日
平井駅南口駐輪場	平井3-30-1	132.47㎡	平成21年10月1日
平井駅西駐輪場	平井5丁目8	315.00㎡	昭和57年5月21日
一之江駅北口駐輪場	一之江3丁目5	1,505.09㎡	平成14年4月1日
一之江駅西口駐輪場	一之江7-36先	3,000.00㎡	平成17年4月1日
一之江駅東口駐輪場	一之江8-14-1先	132.47㎡	平成23年4月1日
瑞江駅東1号駐輪場	瑞江2丁目3－6	488.00㎡	昭和62年7月20日
瑞江駅東4号駐輪場	瑞江2丁目4－9	483.00㎡	平成19年4月2日
瑞江駅東5号駐輪場	瑞江2丁目18	10.23㎡	平成19年4月2日
瑞江駅南口駐輪場	瑞江2-2-1先	4,800.00㎡	平成17年10月1日

取得価格 A	減価償却累計額 B	有形固定資産 減価償却率 C＝B/A	施設の内容
2,646千円	2,646千円	100.0%	※建物・工作物資産は「保健所等管理運営経費（健康推進課）」で登録のため重要物品のみの登録
2,232千円	2,232千円	100.0%	※建物・工作物資産は「保健所等管理運営経費（生活衛生課）」で登録のため重要物品のみの登録
325,806千円	192,659千円	59.1%	診察室、相談室、栄養相談室、歯科相談室、会議室、臨床検査室、子育てひろば （東部フレンドホール3階）
420,827千円	420,827千円	100.0%	診察室、相談室、栄養相談室、歯科相談室、会議室、臨床検査室
159,802千円	86,975千円	54.4%	診察室、相談室、栄養相談室、歯科相談室、会議室、臨床検査室、子育てひろば
761,888千円	515,368千円	67.6%	診察室、相談室、栄養相談室、歯科相談室、会議室、臨床検査室、子育てひろば
321,644千円	240,650千円	74.8%	診察室、相談室、栄養相談室、歯科相談室、会議室、臨床検査室、子育てひろば
850,064千円	603,858千円	71.0%	診察室、相談室、栄養相談室、歯科相談室、会議室、臨床検査室、子育てひろば
38,000千円	38,000千円	100.0%	健康ひろば、子育てひろば
2,882,909千円	**2,103,215千円**	**73.0%**	

取得価格 A	減価償却累計額 B	有形固定資産 減価償却率 C＝B/A	施設の内容
808千円	808千円	100.0%	平置き　ラック
61,140千円	41,320千円	67.6%	2階建て　電磁ロック
4,696千円	2,818千円	60.0%	電磁ロック
3,257千円	1,954千円	60.0%	平置き　電磁ロック
9,371千円	9,371千円	100.0%	平置き
5,798千円	5,798千円	100.0%	2階建て　電磁ロック
23,722千円	23,722千円	100.0%	2階建て　電磁ロック
65,143千円	51,452千円	79.0%	2階建て
22,020千円	9,776千円	44.4%	2階建て　電磁ロック
1,926,022千円	0千円	0%	ゲート式　水平型
7,685千円	7,685千円	100.0%	平置き　ラック
1,640,421千円	838,439千円	51.1%	地下式　2段ラック
552,525千円	146,793千円	26.6%	機械式
1,594千円	1,594千円	100.0%	電磁ロック
56,597千円	36,794千円	65.0%	2階建て　電磁ロック
1,575,569千円	553,010千円	35.1%	地下式　2段ラック
576,688千円	133,446千円	23.1%	機械式
17,799千円	17,799千円	100.0%	2階建て
7,088千円	7,088千円	100.0%	平置き　ゲート式
937千円	937千円	100.0%	平置き　ゲート式
3,169,555千円	1,026,484千円	32.4%	地下式　2段ラック

【土木部施設管理課　駐輪対策事業経費　510頁(続)】

施設名	所在地	建物面積	建設年月日
瑞江駅南2号駐輪場	東瑞江1丁目26－1	653.64㎡	平成27年8月28日
瑞江駅北駐輪場	瑞江2丁目13	1,327.93㎡	平成21年12月1日
篠崎駅東駐輪場	鹿骨町221	1,042.83㎡	昭和61年9月14日
篠崎駅西口駐輪場	篠崎町7-20-19	3,600.00㎡	平成20年6月1日
船堀駅中央駐輪場	船堀4丁目1	465.00㎡	平成18年10月1日
船堀駅東2号駐輪場	船堀4丁目6	4.20㎡	昭和60年4月1日
船堀駅西1号駐輪場	船堀2丁目23	1,124.31㎡	昭和58年12月23日
船堀駅西2号駐輪場	船堀2丁目15	966.60㎡	昭和58年12月23日
葛西駅東西駐輪場	東葛西6-3-20先外	5,600.00㎡	平成20年4月1日
葛西駅東2号駐輪場	東葛西6丁目19	2,152.32㎡	昭和57年7月21日
西葛西駅南口駐輪場	西葛西6丁目14	2,386.05㎡	平成12年4月1日
西葛西駅北口駐輪場	西葛西5丁目1	2,623.61㎡	平成12年4月1日
西葛西駅東駐輪場	西葛西6丁目22－8	606.11㎡	昭和54年10月1日
西葛西駅東2号駐輪場	西葛西6丁目22－2	1,044.44㎡	平成13年4月2日
西葛西駅西駐輪場	西葛西6丁目2	1,252.42㎡	平成17年10月1日
葛西臨海公園駅東駐輪場	臨海町6丁目3	5.57㎡	昭和63年12月1日
葛西臨海公園駅西駐輪場	臨海町6丁目3	4.20㎡	昭和63年12月1日
西葛西集積所	清新町1丁目5先	9.97㎡	平成17年12月20日
葛西集積所	東葛西6丁目19	27.08㎡	平成2年11月1日
小松川集積所	小松川1丁目7先	12.15㎡	平成17年6月8日
西小岩集積所	西小岩1丁目3	9.72㎡	平成6年4月1日
篠崎集積所	篠崎町3－10	12.15㎡	昭和63年3月31日
旧瑞江集積所	江戸川3丁目54	9.97㎡	平成12年3月1日
今井集積所	西瑞江4丁目7	9.97㎡	平成10年12月15日
一之江集積所	西瑞江4丁目11先	10.22㎡	平成17年1月11日
船堀集積所	西葛西2丁目17先	10.20㎡	平成17年8月1日
小岩集積所	南小岩6丁目16	943.23㎡	昭和54年7月1日
最終処分場(小岩)	上一色1丁目16	12.15㎡	昭和59年7月6日
		49,286.27㎡	

取得価格 A	減価償却累計額 B	有形固定資産 減価償却率 C＝B/A	施設の内容
11,614千円	11,614千円	100.0%	平置き　ゲート式
175,974千円	98,709千円	56.1%	2階建て　2段ラック
36,136千円	36,136千円	100.0%	2階建て
4,418,710千円	1,595,633千円	36.1%	地下式　2段ラック
194,252千円	113,379千円	58.4%	機械式（タワー）
14,418千円	14,417千円	100.0%	平置き
21,176千円	9,998千円	47.2%	2階建て
15,459千円	5,848千円	37.8%	2階建て
6,756,197千円	1,899,810千円	28.1%	地下・機械式
12,211千円	12,211千円	100.0%	2階建て
1,709,005千円	729,683千円	42.7%	地下式　2段ラック
1,888,321千円	810,244千円	42.9%	地下式　2段ラック
45,500千円	45,500千円	100.0%	2階建て
42,831千円	23,219千円	54.2%	2階建て
11,903千円	9,240千円	77.6%	2階建て
43,538千円	20,297千円	46.6%	平置き　2段ラック
73,091千円	48,032千円	65.7%	平置き　2段ラック
15,892千円	15,892千円	100.0%	集積所
1,864千円	1,864千円	100.0%	集積所
555千円	555千円	100.0%	集積所
437千円	436千円	100.0%	自転車置き場
15,574千円	15,573千円	100.0%	集積所
12,066千円	12,066千円	100.0%	自転車置き場
3,411千円	3,411千円	100.0%	自転車置き場
5,902千円	3,998千円	67.7%	集積所
－	－	－	集積所
4,634千円	4,634千円	100.0%	集積所
9,084千円	8,478千円	－	自転車置き場
25,268,188千円	**8,467,968千円**	33.5%	

【教育委員会事務局学校施設課　学校管理運営経費（小学校＋中学校） 515頁】

施設名	所在地	建物面積	建設年月日
小松川小学校	平井4丁目1-23	6,835.57㎡	昭和37年3月31日
小松川第二小学校	小松川3丁目6-4	8,820.46㎡	平成10年4月1日
平井小学校	平井6丁目35-1	5,513.13㎡	昭和43年4月1日
平井西小学校	平井7丁目22-24	4,152.27㎡	昭和42年4月1日
平井東小学校	平井4丁目28-9	4,400.69㎡	昭和38年4月1日
平井南小学校	平井3丁目3-1	6,521.01㎡	昭和40年4月1日
松江小学校	松江1丁目16-5	8,330.85㎡	平成25年2月1日
西一之江小学校	松江7丁目17-1	5,188.33㎡	昭和45年4月1日
西小松川小学校	松島3丁目30-6	5,288.20㎡	昭和42年4月1日
大杉小学校	中央2丁目16-15	4,837.51㎡	昭和38年4月1日
大杉第二小学校	大杉3丁目11-1	5,225.62㎡	昭和51年4月1日
第三松江小学校	中央4丁目13-1	8,133.57㎡	平成29年12月15日
大杉東小学校	西一之江2丁目8-5	7,358.25㎡	令和7年3月14日
東小松川小学校	東小松川3丁目27-1	7,776.87㎡	令和6年5月16日
船堀小学校	船堀2丁目22-22	8,979.52㎡	平成26年8月11日
船堀第二小学校	船堀4丁目14-4	7,366.08㎡	昭和45年4月1日
二之江小学校	江戸川6丁目44	7,625.77㎡	令和5年12月28日
二之江第二小学校	春江町5丁目13	4,668.46㎡	昭和48年4月1日
旧二之江第三小学校	江戸川5丁目18-3	4,481.91㎡	昭和54年4月1日
第二葛西小学校	東葛西6丁目33-1	9,707.75㎡	平成25年12月13日
第三葛西小学校	北葛西4丁目2-19	5,798.72㎡	昭和41年4月1日
第四葛西小学校	中葛西8丁目8-1	5,601.23㎡	昭和46年4月1日
第五葛西小学校	北葛西2丁目13-33	6,270.89㎡	昭和46年4月1日
第六葛西小学校	西葛西4丁目5-1	7,255.47㎡	昭和50年4月1日
第七葛西小学校	西葛西7丁目8-1	6,330.70㎡	昭和52年4月1日
南葛西小学校	南葛西5丁目10-1	5,978.21㎡	昭和55年4月1日
南葛西第二小学校	南葛西7丁目5-9	5,980.71㎡	昭和58年4月1日
南葛西第三小学校	南葛西5丁目2-1	8,411.49㎡	平成1年4月1日
西葛西小学校	西葛西3丁目9-44	6,675.21㎡	昭和56年4月1日
新田小学校	西葛西8丁目16-1	5,502.37㎡	昭和57年4月1日
宇喜田小学校	北葛西5丁目13-1	5,902.73㎡	昭和59年4月1日
清新第一小学校	清新町1丁目4-19	6,843.55㎡	昭和59年4月1日
清新ふたば小学校	清新町1丁目1-38	7,629.57㎡	昭和60年4月1日
臨海小学校	臨海町2丁目2-11	10,046.30㎡	平成4年4月1日
東葛西小学校	東葛西8丁目23-1	7,907.31㎡	平成14年3月28日
瑞江小学校	西瑞江3丁目39	7,125.99㎡	昭和40年4月1日
春江小学校	瑞江1丁目3-30	9,487.00㎡	平成27年3月12日
新堀小学校	新堀1丁目32-1	4,979.90㎡	昭和57年4月1日
旧下鎌田小学校	東瑞江3丁目11-1	5,433.49㎡	昭和34年4月1日

取得価格 A	減価償却累計額 B	有形固定資産 減価償却率 C＝B/A	施設の内容
1,264,385千円	939,686千円	74.3%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
2,839,252千円	1,577,930千円	55.6%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
740,665千円	548,464千円	74.1%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
359,542千円	180,000千円	50.1%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
519,625千円	220,620千円	42.5%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
288,840千円	280,498千円	97.1%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
2,239,673千円	576,672千円	25.7%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
534,308千円	276,869千円	51.8%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
352,803千円	239,525千円	67.9%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
371,548千円	298,985千円	80.5%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
556,382千円	442,687千円	79.6%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
3,868,826千円	680,139千円	17.6%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
4,220,801千円	92,643千円	2.2%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
4,297,155千円	0千円	0%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
2,788,220千円	658,435千円	23.6%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
906,003千円	479,313千円	52.9%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
4,553,194千円	196,288千円	4.3%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
409,560千円	316,339千円	77.2%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
467,734千円	452,039千円	96.6%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
2,807,975千円	721,320千円	25.7%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
676,293千円	397,364千円	58.8%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
325,939千円	253,790千円	77.9%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
590,724千円	431,796千円	73.1%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
942,855千円	725,981千円	77.0%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
750,025千円	637,069千円	84.9%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
1,096,507千円	735,067千円	67.0%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
1,374,372千円	878,776千円	63.9%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
2,073,249千円	1,369,639千円	66.1%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
1,199,156千円	808,401千円	67.4%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
1,033,144千円	706,664千円	68.4%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
1,420,053千円	934,756千円	65.8%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
1,409,328千円	1,021,417千円	72.5%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
1,800,612千円	1,317,396千円	73.2%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
3,406,425千円	2,214,513千円	65.0%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
2,639,611千円	1,231,033千円	46.6%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
525,908千円	358,279千円	68.1%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
2,971,065千円	709,710千円	23.9%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
945,780千円	649,712千円	68.7%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
153,055千円	145,555千円	95.1%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他

【教育委員会事務局学校施設課　学校管理運営経費(小学校＋中学校) 515頁(続)】

施設名	所在地	建物面積	建設年月日
下鎌田東小学校	江戸川2丁目16-31	4,919.04㎡	昭和47年4月1日
下鎌田小学校	瑞江4丁目19-10	8,505.10㎡	令和7年4月30日
江戸川小学校	江戸川1丁目1-16	4,721.03㎡	昭和44年4月1日
一之江小学校	一之江4丁目5-1	5,947.02㎡	昭和41年4月1日
一之江第二小学校	春江町4丁目16	6,154.66㎡	昭和44年4月1日
鹿本小学校	松本2丁目35-7	4,717.54㎡	昭和46年4月1日
鹿骨松本小学校	鹿骨6丁目3-5	5,046.04㎡	昭和40年4月1日
鹿骨東小学校	鹿骨3丁目7-1	5,526.39㎡	昭和51年4月1日
旧松本小学校	鹿骨6丁目9-1	4,771.60㎡	昭和48年4月1日
本一色小学校	本一色2丁目10-1	4,915.15㎡	昭和44年4月1日
篠崎小学校	篠崎町3丁目2-18	8,874.90㎡	平成10年4月1日
篠崎第二小学校	上篠崎1丁目3-1	5,236.90㎡	昭和43年4月1日
篠崎第三小学校	東篠崎1丁目1-16	8,292.68㎡	平成15年2月28日
篠崎第四小学校	篠崎町8丁目12-8	5,771.34㎡	昭和50年4月1日
篠崎第五小学校	北篠崎2丁目5-1	4,626.02㎡	昭和52年4月1日
南篠崎小学校	南篠崎町4丁目27-5	5,533.04㎡	昭和53年4月1日
鎌田小学校	南篠崎町2丁目45-18	4,675.05㎡	昭和42年4月1日
小岩小学校	東小岩3丁目20-10	8,754.68㎡	令和5年2月10日
東小岩小学校	東小岩4丁目12-1	4,144.81㎡	昭和46年4月1日
旧下小岩小学校	南小岩7丁目8-1	4,056.44㎡	昭和35年4月1日
下小岩小学校	南小岩5丁目5－1	8,017.90㎡	令和7年2月28日
上小岩小学校	北小岩7丁目2-1	4,762.91㎡	昭和41年4月1日
上小岩第二小学校	北小岩8丁目28-11	4,040.36㎡	昭和46年4月1日
西小岩小学校	西小岩3丁目19-12	5,805.39㎡	昭和42年4月1日
上一色南小学校	本一色3丁目28-24	6,341.74㎡	昭和49年4月1日
南小岩小学校	南小岩4丁目16-1	7,761.81㎡	令和6年2月29日
南小岩第二小学校	南小岩2丁目16-1	6,353.38㎡	平成8年4月1日
中小岩小学校	北小岩3丁目12-22	5,222.89㎡	昭和40年4月1日
北小岩小学校	北小岩2丁目15-1	4,521.75㎡	昭和48年4月1日
旧小松川第一中学校	平井4丁目7-21	5,187.69㎡	昭和35年4月1日
小松川中学校	平井3丁目20-1	11,136.41㎡	令和5年3月10日
小松川第二中学校	小松川2丁目10-2	9,298.15㎡	平成30年2月28日
旧小松川第三中学校	平井5丁目3-11	6,763.75㎡	昭和39年4月1日
松江第一中学校	松江5丁目5-1	8,263.46㎡	昭和44年4月1日
松江第二中学校	松島2丁目3-1	8,086.66㎡	昭和36年4月1日
松江第三中学校	中央1丁目20-1	6,663.54㎡	昭和37年4月1日
松江第四中学校	西一之江1丁目16-1	9,018.85㎡	昭和49年4月1日
松江第五中学校	一之江6丁目18-1	9,133.67㎡	平成27年3月20日
松江第六中学校	松江7丁目16-18	6,083.84㎡	昭和52年4月1日

取得価格 A	減価償却累計額 B	有形固定資産 減価償却率 C＝B/A	施設の内容
352,132千円	237,939千円	0%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
5,523,909千円	0千円	64.0%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
289,183千円	185,131千円	58.6%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
577,807千円	338,345千円	57.7%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
541,647千円	312,377千円	62.5%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
595,539千円	372,228千円	74.4%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
259,195千円	192,865千円	78.6%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
633,197千円	497,899千円	76.0%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
278,641千円	211,896千円	49.5%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
492,418千円	243,595千円	9.4%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
4,486,831千円	421,265千円	67.3%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
306,090千円	206,146千円	18.5%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
3,357,895千円	621,507千円	67.3%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
551,637千円	371,083千円	63.0%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
653,174千円	411,780千円	68.2%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
786,763千円	536,866千円	54.7%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
443,931千円	242,767千円	6.6%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
4,281,337千円	284,114千円	64.0%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
252,638千円	161,582千円	87.4%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
129,086千円	112,882千円	0%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
5,765,790千円	0千円	94.3%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
171,514千円	161,719千円	60.0%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
242,064千円	145,288千円	68.7%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
421,055千円	289,080千円	64.4%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
587,693千円	378,453千円	4.4%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
3,972,898千円	173,040千円	49.5%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
350,008千円	173,223千円	51.0%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
396,293千円	202,230千円	49.1%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
493,234千円	242,251千円	99.3%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
318,122千円	315,884千円	6.5%	中学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
6,285,779千円	408,660千円	17.7%	中学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
4,592,599千円	812,904千円	69.4%	中学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
921,066千円	638,933千円	63.4%	中学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
1,263,335千円	801,437千円	87.9%	中学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
1,074,856千円	945,293千円	97.7%	中学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
595,382千円	581,883千円	79.8%	中学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
1,159,529千円	925,007千円	23.8%	中学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
3,276,835千円	779,016千円	68.8%	中学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
1,096,767千円	754,545千円	65.9%	中学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他

【教育委員会事務局学校施設課　学校管理運営経費（小学校＋中学校） 515頁（続）】

施設名	所在地	建物面積	建設年月日
二之江中学校	春江町5丁目3-1	7,249.63㎡	昭和54年4月1日
葛西小・中学校	中葛西2丁目4-3	16,813.84㎡	令和2年2月28日
葛西第二中学校	宇喜田町1085	5,910.42㎡	昭和43年4月1日
葛西第三中学校	中葛西6丁目6-13	5,960.05㎡	昭和49年4月1日
南葛西中学校	南葛西5丁目12-1	5,887.14㎡	昭和55年4月1日
南葛西第二中学校	南葛西5丁目3-1	6,413.68㎡	昭和62年4月1日
西葛西中学校	西葛西5丁目10-18	8,754.11㎡	昭和56年4月1日
東葛西中学校	東葛西6丁目40-1	7,390.18㎡	昭和57年4月1日
清新第一中学校	清新町1丁目5-14	7,071.61㎡	昭和59年4月1日
清新第二中学校	清新町2丁目1-2	9,400.96㎡	昭和63年4月1日
瑞江中学校	江戸川4丁目16	8,629.46㎡	昭和44年4月1日
瑞江第二中学校	瑞江4丁目54-1	6,400.64㎡	昭和51年4月1日
瑞江第三中学校	東瑞江1丁目38-33	9,345.04㎡	令和4年1月31日
春江中学校	春江町2丁目47-1	5,890.25㎡	昭和53年4月1日
鹿本中学校	松本1丁目36-1	8,398.25㎡	昭和45年4月1日
鹿骨中学校	鹿骨2丁目12-1	6,652.68㎡	昭和54年4月1日
篠崎中学校	篠崎町5丁目12-19	8,537.05㎡	昭和45年4月1日
篠崎第二中学校	下篠崎町14-1	7,138.25㎡	昭和51年4月1日
小岩第一中学校	東小岩3丁目10-8	7,312.23㎡	昭和36年4月1日
小岩第二中学校	東小岩1丁目6-10	9,473.15㎡	令和5年3月20日
小岩第三中学校	北小岩8丁目19-1	9,239.48㎡	昭和38年4月1日
小岩第四中学校	西小岩3丁目9-18	7,602.31㎡	昭和45年4月1日
小岩第五中学校	鹿骨5丁目27-1	9,875.02㎡	昭和49年4月1日
上一色中学校	上一色1丁目8-11	9,533.99㎡	昭和38年4月1日
		702,905.66㎡	

取得価格 A	減価償却累計額 B	有形固定資産 減価償却率 C＝B/A	施設の内容
1,178,325千円	775,928千円	65.9%	中学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
7,128,437千円	931,561千円	13.1%	小・中校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
735,027千円	649,747千円	88.4%	中学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
588,601千円	342,108千円	58.1%	中学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
1,151,884千円	737,609千円	64.0%	中学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
1,998,117千円	1,310,215千円	65.6%	中学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
1,487,701千円	975,649千円	65.6%	中学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
1,632,762千円	942,826千円	57.7%	中学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
1,705,030千円	1,149,243千円	67.4%	中学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
2,807,165千円	1,721,182千円	61.3%	中学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
1,403,207千円	858,648千円	61.2%	中学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
699,730千円	439,272千円	62.8%	中学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
4,596,286千円	402,652千円	8.8%	中学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
963,149千円	606,311千円	63.0%	中学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
1,440,499千円	885,623千円	61.5%	中学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
1,158,991千円	694,028千円	59.9%	中学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
848,213千円	592,563千円	69.9%	中学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
886,262千円	713,195千円	80.5%	中学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
574,332千円	537,765千円	93.6%	中学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
4,752,550千円	319,138千円	6.7%	中学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
1,559,702千円	1,084,658千円	69.5%	中学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
1,431,057千円	831,056千円	58.1%	中学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
1,918,041千円	1,139,680千円	59.4%	中学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
1,364,730千円	999,833千円	73.3%	中学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
161,508,253千円	**59,036,970千円**	36.6%	

2 類似施設別比較一覧表・受益者負担比率比較一覧表

類似している施設と、受益者負担のある事業の比較一覧表を作成しました。

＜類似施設別比較一覧表を作成するセグメント＞

◆庁舎施設系

「庁舎等維持管理経費」「人権・男女共同参画推進センター管理経費」「清掃事務所管理運営経費」「福祉事務所葛西地区庁舎管理経費」「児童相談所管理経費」「保健所等管理運営経費」

◆文化施設系

「総合区民ホール管理経費」「総合文化センター管理経費」「区民センター管理経費」「篠崎公益複合施設管理経費」「角野栄子児童文学館管理経費」

◆宿泊施設系

「穂高荘管理経費」「塩沢江戸川荘管理経費」「ホテルシーサイド江戸川管理経費」

◆スポーツ施設系

「総合体育館管理経費」「スポーツランド管理経費」「スポーツセンター管理経費」「陸上競技場管理経費」「江戸川区球場管理経費」「臨海球技場管理経費」

◆障害者施設系

「希望の家管理経費」「虹の家管理経費」「みんなの家管理経費」「えがおの家管理経費」「さくらの家管理経費」「福祉作業所管理経費」「障害者支援ハウス管理経費」「就労支援センター管理経費」「発達相談・支援センター管理経費」「篠崎児童発達支援センター管理経費」「育成室管理経費」

◆区民館・コミュニティ会館等施設

「区民館・コミュニティ会館等管理経費（区民課・各事務所）」

＜類似施設別比較一覧表に掲載する項目＞

◆基本情報（該当頁、建物面積、開庁日数、利用者数）

◆資産情報（資産取得価格、減価償却累計額、現在価格）

◆コスト情報（給与関係費、物件費、維持補修費、使用料等）

※指定管理者が利用料金を収入している指定管理施設については、「区のコスト情報」と「指定管理者の情報」となっています。

◆個別分析（有形固定資産減価償却率、1㎡あたりのコスト、1日あたりのコスト、受益者負担比率、利用者一人あたりのコスト）

＜受益者負担比率比較一覧表を作成するセグメント＞

◆Ａ分類

「総合区民ホール管理経費」「総合文化センター管理経費」「区民センター管理経費」「篠崎公益複合施設管理経費」「穂高荘管理経費」「塩沢江戸川荘管理経費」「ホテルシーサイド江戸川管理経費」「角野栄子児童文学館管理経費」「文化スポーツプラザ管理経費」「総合体育館管理経費」「スポーツランド管理経費」「スポーツセンター管理経費」「陸上競技場管理経費」「江戸川区球場管理経費」「臨海球技場管理経費」「水辺のスポーツガーデン管理経費」「新左近川親水公園カヌー場管理経費」「葛西ラグビースポーツパーク管理経費」「グラウンド管理経費」「テニスコート管理経費」「新川さくら館管理経費」「区民館・コミュニティ会館等管理経費（区民課・各事務所）」「公営住宅関係費」「保育園管理経費」「駐輪対策事業経費」「一之江名主屋敷運営費・一之江名主屋敷維持補修費」

◆Ａ分類以外

「総合人生大学運営費」「鈴木青少年の翼事業経費」「戸籍事務費（区民課・各事務所）」「住民基本台帳事務費（区民課・各事務所）」「区民農園管理経費」「私立保育園等委託費」「すくすくスクール運営費」

＜受益者負担比率比較一覧表に掲載する項目＞

◆コスト情報（給与関係費、物件費、その他、使用料等）

※指定管理者が利用料金等を収入している指定管理施設については、指定管理者の支出を含めた「コスト情報」となっています。

◆個別分析（受益者負担比率）

【類似施設別比較一覧表】

庁舎施設系	基本情報				資産情報			コスト情報
	該当頁	建物面積 A	開庁日数 B	利用者数 C	資産取得価格 D	減価償却累計額 E	現在価格 F＝D−E	給与関係費 a
庁舎等維持管理経費	457	22,062.18㎡	242日	−	3,271,551千円	2,570,211千円	701,340千円	20,566千円
人権・男女共同参画推進センター管理経費	458	643.79㎡	254日	−	178,200千円	46,895千円	131,305千円	1,475千円
清掃事務所管理運営経費	460	5,898.21㎡	310日	−	1,376,718千円	907,749千円	468,969千円	158,560千円
福祉事務所葛西地区庁舎管理経費	504	990.58㎡	242日	−	132,579千円	43,194千円	89,385千円	27,199千円
児童相談所管理経費	507	4,508.91㎡	365日	−	2,368,952千円	236,895千円	2,132,057千円	15,986千円
保健所等管理運営経費（健康サービス課）	508	6,636.87㎡	242日	−	2,882,909千円	2,103,215千円	779,694千円	187,614千円
保健所等管理運営経費（生活衛生課）	509	2,324.33㎡	242日	−	349,343千円	311,655千円	37,688千円	52,654千円

文化施設系	基本情報				資産情報			区のコスト情報
	該当頁	建物面積 A	開庁日数 B	利用者数 C	資産取得価格 D	減価償却累計額 E	現在価格 F＝D−E	行政費用 a
総合区民ホール管理経費	461	44,707.85㎡	351日	1,208,917人	30,389,040千円	16,061,753千円	14,327,287千円	1,663,688千円
総合文化センター管理経費	462	21,196.32㎡	348日	1,054,413人	8,930,972千円	7,838,691千円	1,092,281千円	603,380千円
区民センター管理経費	463	9,318.65㎡	356日	273,529人	694,222千円	688,711千円	5,511千円	299,383千円
篠崎公益複合施設管理経費	464	1,557.59㎡	362日	580,330人	628,634千円	240,176千円	388,458千円	272,992千円
角野栄子児童文学館管理経費	469	1,659.38㎡	307日	63,791人	2,045,782千円	182,759千円	1,863,023千円	261,342千円

※すべて指定管理施設

宿泊施設系	基本情報				資産情報			区のコスト情報
	該当頁	建物面積 A	開庁日数 B	利用者数 C	資産取得価格 D	減価償却累計額 E	現在価格 F＝D−E	行政費用 a
穂高荘管理経費	466	5,414.81㎡	359日	24,128人	1,505,742千円	1,227,286千円	278,456千円	240,894千円
塩沢江戸川荘管理経費	467	5,868.02㎡	346日	18,846人	4,008,802千円	1,328,397千円	2,680,405千円	379,850千円
ホテルシーサイド江戸川管理経費	468	5,598.77㎡	361日	16,334人	3,078,101千円	2,149,153千円	928,948千円	119,662千円

※すべて指定管理施設

スポーツ施設系	基本情報				資産情報			区のコスト情報
	該当頁	建物面積 A	開庁日数 B	利用者数 C	資産取得価格 D	減価償却累計額 E	現在価格 F＝D−E	行政費用 a
総合体育館管理経費	473	10,285.84㎡	357日	406,561人	1,535,166千円	1,167,139千円	368,027千円	288,690千円
スポーツランド管理経費	474	6,225.65㎡	361日	269,527人	2,172,331千円	1,996,579千円	175,752千円	206,342千円
スポーツセンター管理経費	475	11,029.74㎡	359日	735,073人	3,230,898千円	2,406,671千円	824,227千円	408,199千円
陸上競技場管理経費	476	7,171.39㎡	357日	269,005人	2,837,318千円	2,033,342千円	803,976千円	195,881千円
江戸川区球場管理経費	477	4,200.00㎡	357日	82,800人	2,208,233千円	1,361,612千円	846,621千円	180,401千円
臨海球技場管理経費	478	494.00㎡	357日	246,841人	1,073,192千円	692,300千円	380,892千円	148,094千円

※すべて指定管理施設

コスト情報					個別分析				
物件費 b	維持補修費 c	その他 d	行政費用計 G=a+b+c+d	使用料等 H	有形固定資産減価償却率 I＝E/D	1㎡あたりのコスト J=G/A	1日あたりのコスト K=G/B	受益者負担比率 L＝H/G	利用者一人あたりのコスト M＝G/C
569,434千円	21,633千円	74,511千円	686,144千円	－	78.6%	31,100円	2,835,306円	－	－
7,736千円	1,464千円	4,880千円	15,555千円	－	26.3%	24,162円	61,240円	－	－
79,053千円	18,167千円	61,977千円	317,757千円	－	65.9%	53,873円	341,674円	－	－
17,432千円	6,134千円	11,663千円	62,428千円	－	32.6%	63,022円	257,967円	－	－
105,615千円	8,586千円	52,445千円	182,632千円	－	10.0%	40,505円	500,362円	－	－
72,349千円	16,226千円	98,548千円	374,737千円	－	73.0%	56,463円	193,563円	－	－
35,973千円	307千円	10,613千円	99,547千円	－	89.2%	42,828円	411,351円	－	－

※清掃事務所管理運営経費（3施設）、保健所等管理運営経費（健康サービス課　7施設）は複数施設となっており、1日あたりコストは1施設あたりの換算としています。

区のコスト情報			指定管理者の情報		個別分析				
行政費用のうち			指定管理者の支出 G	指定管理者の収入 H	有形固定資産減価償却率 I＝E/D	1㎡あたりのコスト J=(G+(a-d))/A	1日あたりのコスト K=(G+(a-d))/B	受益者負担比率 L＝H/(G+(a-d))	利用者一人あたりのコスト M＝(G+(a-d))/C
(給与関係費) b	(物件費) c	(指定管理負担金) d							
9,904千円	654,994千円	649,524千円	1,685,391千円	1,035,867千円	52.9%	60,382円	7,691,040円	38.4%	2,233円
9,904千円	378,259千円	374,567千円	707,470千円	332,903千円	87.8%	44,172円	2,690,468円	35.6%	888円
9,024千円	217,198千円	215,427千円	464,278千円	249,123千円	99.2%	58,832円	1,539,983円	45.4%	2,004円
6,383千円	249,095千円	218,681千円	270,910千円	52,229千円	38.2%	208,798円	898,401円	16.1%	560円
6,163千円	162,710千円	156,868千円	263,117千円	108,181千円	8.9%	221,523円	1,197,365円	29.4%	5,762円

区のコスト情報			指定管理者の情報		個別分析				
行政費用のうち			指定管理者の支出 G	指定管理者の収入 H	有形固定資産減価償却率 I＝E/D	1㎡あたりのコスト J=(G+(a-d))/A	1日あたりのコスト K=(G+(a-d))/B	受益者負担比率 L＝H/(G+(a-d))	利用者一人あたりのコスト M＝(G+(a-d))/C
(給与関係費) b	(物件費) c	(指定管理負担金) d							
7,263千円	161,255千円	150,000千円	445,994千円	292,353千円	81.5%	99,152円	1,495,510円	54.5%	22,252円
8,922千円	224,674千円	218,470千円	446,889千円	228,419千円	33.1%	103,658円	1,758,003円	37.6%	32,276円
4,317千円	15,797千円	0千円	432,224千円	418,843千円	69.8%	98,573円	1,528,770円	75.9%	33,788円

※ホテルシーサイド管理経費の利用者数には宿泊者以外の利用者も含まれています。

区のコスト情報			指定管理者の情報		個別分析				
行政費用のうち			指定管理者の支出 G	指定管理者の収入 H	有形固定資産減価償却率 I＝E/D	1㎡あたりのコスト J=(G+(a-d))/A	1日あたりのコスト K=(G+(a-d))/B	受益者負担比率 L＝H/(G+(a-d))	利用者一人あたりのコスト M＝(G+(a-d))/C
(給与関係費) b	(物件費) c	(指定管理負担金) d							
4,393千円	189,728千円	186,191千円	318,079千円	131,104千円	76.0%	40,889円	1,178,090円	31.2%	1,034円
4,393千円	118,483千円	118,146千円	261,962千円	143,887千円	91.9%	56,244円	969,967円	41.1%	1,299円
5,273千円	223,231千円	199,322千円	435,298千円	236,131千円	74.5%	58,403円	1,794,359円	36.7%	876円
6,154千円	67,829千円	61,584千円	109,579千円	48,115千円	71.7%	34,007円	683,126円	19.7%	907円
4,613千円	86,190千円	83,975千円	115,808千円	31,834千円	61.7%	50,532円	594,493円	15.0%	2,563円
4,393千円	97,253千円	94,858千円	144,135千円	49,277千円	64.5%	399,536円	552,860円	25.0%	800円

【類似施設別比較一覧表】

障害者施設系	基本情報				資産情報			コスト情報
	該当頁	建物面積 A	開庁日数 B	利用者数 C	資産取得価格 D	減価償却累計額 E	現在価格 F＝D-E	給与関係費 a
希望の家管理経費	494	3,581.54㎡	244日	25,706人	1,501,887千円	739,797千円	762,090千円	1,845千円
虹の家管理経費	495	1,988.33㎡	244日	14,544人	588,205千円	374,678千円	213,527千円	2,786千円
みんなの家管理経費	496	2,175.06㎡	244日	14,320人	1,065,381千円	678,759千円	386,622千円	2,786千円
えがおの家管理経費	497	2,305.69㎡	244日	15,723人	1,185,786千円	712,980千円	472,806千円	2,598千円
さくらの家管理経費	498	1,200.00㎡	244日	9,172人	498,020千円	223,904千円	274,116千円	2,476千円
福祉作業所管理経費	499	1,364.51㎡	244日	13,552人	168,957千円	145,760千円	23,197千円	1,767千円
障害者支援ハウス管理経費	500	1,597.22㎡	365日	9,255人	102,272千円	34,995千円	67,277千円	3,961千円
就労支援センター管理経費	501	1,969.05㎡	244日	23,521人	164,550千円	164,550千円	0千円	2,142千円
発達相談・支援センター管理経費	502	961.35㎡	244日	12,988人	179,394千円	89,579千円	89,815千円	2,551千円
篠崎児童発達支援センター管理経費	503	1,214.25㎡	244日	5,697人	246,761千円	112,091千円	134,670千円	2,551千円
育成室管理経費	505	1,878.12㎡	726日	8,194人	93,335千円	60,047千円	33,288千円	395,061千円

※「育成室管理経費（小岩・鹿本・臨海の3施設）」を除き指定管理施設

区民館・コミュニティ会館等施設	基本情報				資産情報			コスト情報
	該当頁	建物面積 A	開庁日数 B	利用者数 C	資産取得価格 D	減価償却累計額 E	現在価格 F＝D-E	給与関係費 a
区民課（5施設）	486	8,807.55㎡	1,759日	316,476人	4,282,920千円	1,573,010千円	2,709,910千円	36,051千円
小松川事務所（4施設）	487	10,395.07㎡	1,362日	346,436人	5,407,900千円	2,506,176千円	2,901,724千円	37,428千円
葛西事務所（10施設）	488	23,732.14㎡	3,537日	1,065,821人	7,246,002千円	3,496,396千円	3,749,606千円	42,156千円
小岩事務所（6施設）	489	16,485.94㎡	2,102日	543,435人	7,534,113千円	4,790,431千円	2,743,682千円	33,897千円
東部事務所（4施設）	490	10,062.61㎡	1,420日	341,188人	3,269,100千円	1,966,577千円	1,302,523千円	24,640千円
鹿骨事務所（3施設）	491	5,387.52㎡	1,422日	189,592人	1,847,713千円	1,252,702千円	595,011千円	25,957千円

コスト情報					個別分析				
物件費 b	維持補修費 c	その他 d	行政費用計 G=a+b+c+d	使用料等 H	有形固定資産減価償却率 I＝E/D	1㎡あたりのコスト J=G/A	1日あたりのコスト K=G/B	受益者負担比率 L＝H/G	利用者一人あたりのコスト M＝G/C
634,840千円	10,424千円	46,056千円	693,165千円	－	49.3%	193,538円	2,840,840円	－	26,965円
349,276千円	13,226千円	18,199千円	383,487千円	－	63.7%	192,869円	1,571,668円	－	26,367円
382,390千円	10,456千円	25,813千円	421,445千円	－	63.7%	193,762円	1,727,234円	－	29,431円
383,611千円	14,301千円	39,514千円	440,024千円	－	60.1%	190,843円	1,803,377円	－	27,986円
235,574千円	5,382千円	13,807千円	257,239千円	－	45.0%	214,366円	1,054,258円	－	28,046円
153,474千円	5,211千円	2,509千円	162,961千円	－	86.3%	119,428円	667,873円	－	12,025円
479,737千円	34,176千円	7,967千円	525,841千円	－	34.2%	329,223円	1,440,660円	－	56,817円
214,759千円	6,229千円	378千円	223,508千円	－	100.0%	113,511円	916,016円	－	9,502円
307,933千円	8,450千円	5,327千円	324,261千円	－	49.9%	337,298円	1,328,939円	－	24,966円
216,513千円	7,961千円	6,803千円	233,828千円	－	45.4%	192,570円	958,311円	－	41,044円
30,836千円	1,433千円	35,210千円	462,540千円	－	64.3%	246,278円	637,107円	－	56,449円

※就労支援センターは、就労移行支援利用者人数のみとなっています。

※育成室管理経費（3施設）は複数施設となっており、開庁日数については、各施設の合計日数となっています。

コスト情報					個別分析				
物件費 b	維持補修費 c	その他 d	行政費用計 G=a+b+c+d	使用料等 H	有形固定資産減価償却率 I＝E/D	1㎡あたりのコスト J=G/A	1日あたりのコスト K=G/B	受益者負担比率 L＝H/G	利用者一人あたりのコスト M＝G/C
297,539千円	16,402千円	107,275千円	457,267千円	16,735千円	36.7%	51,918円	259,958円	3.7%	1,445円
290,417千円	70,501千円	113,359千円	511,705千円	28,529千円	46.3%	49,226円	375,701円	5.7%	1,477円
650,296千円	62,392千円	181,159千円	936,003千円	44,185千円	48.3%	39,440円	264,632円	4.7%	878円
452,237千円	94,142千円	202,667千円	782,943千円	36,172千円	63.6%	47,492円	372,475円	4.6%	1,441円
294,883千円	36,895千円	227,772千円	584,190千円	36,305千円	60.2%	58,056円	411,401円	6.2%	1,712円
161,271千円	16,722千円	66,305千円	270,255千円	7,396千円	67.8%	50,163円	190,053円	2.7%	1,425円

※区民館・コミュニティ会館等施設は複数施設となっており、開庁日数については、各施設の合計日数となっています。

【受益者負担比率比較一覧表（A分類）】

事　業　名	基本情報	コスト情報						個別分析
	該当頁	行政費用	行政費用のうち			指定管理者の支出	使用料等	受益者負担比率
		a	（給与関係費）b	（物件費）c	（指定管理負担金）d	A	B	C＝B/(A+(a−d))
総合区民ホール管理経費	461	1,663,688千円	9,904千円	654,994千円	649,524千円	1,685,391千円	1,035,867千円	38.4%
総合文化センター管理経費	462	603,380千円	9,904千円	378,259千円	374,567千円	707,470千円	332,903千円	35.6%
区民センター管理経費	463	299,383千円	9,024千円	217,198千円	215,427千円	464,278千円	249,123千円	45.4%
篠崎公益複合施設管理経費	464	272,992千円	6,383千円	249,095千円	218,681千円	270,910千円	52,229千円	16.1%
穂高荘管理経費	466	240,894千円	7,263千円	161,255千円	150,000千円	445,994千円	292,353千円	54.5%
塩沢江戸川荘管理経費	467	379,850千円	8,922千円	224,674千円	218,470千円	446,889千円	228,419千円	37.6%
ホテルシーサイド江戸川管理経費	468	119,662千円	4,317千円	15,797千円	0千円	432,224千円	418,843千円	75.9%
角野栄子児童文学館管理経費	469	261,342千円	6,163千円	162,710千円	156,868千円	263,117千円	108,181千円	29.4%
文化スポーツプラザ管理経費	470	91,877千円	19,133千円	51,819千円	−	−	1,204千円	1.3%
総合体育館管理経費	473	288,690千円	4,393千円	189,728千円	186,191千円	318,079千円	131,104千円	31.2%
スポーツランド管理経費	474	206,342千円	4,393千円	118,483千円	118,146千円	261,962千円	143,887千円	41.1%
スポーツセンター管理経費	475	408,199千円	5,273千円	223,231千円	199,322千円	435,298千円	236,131千円	36.7%
陸上競技場管理経費	476	195,881千円	6,154千円	67,829千円	61,584千円	109,579千円	48,115千円	19.7%
江戸川区球場管理経費	477	180,401千円	4,613千円	86,190千円	83,975千円	115,808千円	31,834千円	15.0%
臨海球技場管理経費	478	148,094千円	4,393千円	97,253千円	94,858千円	144,135千円	49,277千円	25.0%
水辺のスポーツガーデン管理経費	479	119,263千円	4,613千円	78,348千円	78,317千円	126,891千円	49,125千円	29.3%
新左近川親水公園カヌー場管理経費	480	52,054千円	2,737千円	39,939千円	−	−	2,377千円	4.6%
葛西ラグビースポーツパーク管理経費	481	66,354千円	2,541千円	41,003千円	−	−	3,057千円	4.6%
グラウンド管理経費	482	332,973千円	12,693千円	203,718千円	−	−	6,592千円	2.1%
テニスコート管理経費	483	98,851千円	12,596千円	60,199千円	−	−	28,371千円	28.7%
新川さくら館管理経費	484	110,536千円	15,754千円	70,391千円	70,289千円	90,009千円	19,858千円	15.2%
区民館・コミュニティ会館等管理経費（区民課）	486	457,267千円	36,051千円	297,539千円	−	−	16,735千円	3.7%
区民館・コミュニティ会館等管理経費（小松川事務所）	487	511,705千円	37,428千円	290,417千円	−	−	28,529千円	5.7%
区民館・コミュニティ会館等管理経費（葛西事務所）	488	936,003千円	42,156千円	650,296千円	−	−	44,185千円	4.7%
区民館・コミュニティ会館等管理経費（小岩事務所）	489	782,943千円	33,897千円	452,237千円	−	−	36,172千円	4.6%
区民館・コミュニティ会館等管理経費（東部事務所）	490	584,190千円	24,640千円	294,883千円	−	−	36,305千円	6.2%
区民館・コミュニティ会館等管理経費（鹿骨事務所）	491	270,255千円	25,957千円	161,271千円	−	−	7,396千円	2.7%
公営住宅関係費	493	51,302千円	15,565千円	12,883千円	10,747千円	10,747千円	21,565千円	42.0%
保育園管理経費	506	8,235,849千円	5,890,714千円	1,282,271千円	−	−	88,599千円	1.1%
駐輪対策事業経費	510	1,326,212千円	81,262千円	653,822千円	0千円	876,761千円	883,761千円	40.1%
一之江名主屋敷運営費・一之江名主屋敷維持補修費	514	35,941千円	14,346千円	15,546千円	−	−	287千円	0.8%

【受益者負担比率比較一覧表（A分類以外）】

事　業　名	コスト情報					個別分析
	給与関係費 a	物件費 b	その他 c	行政費用計 A=a+b+c	使用料等 B	受益者負担比率 C＝B/A
総合人生大学運営費	66,243千円	26,321千円	31,279千円	123,843千円	5,015千円	4.0%
鈴木青少年の翼事業経費	13,802千円	25,439千円	3,846千円	43,087千円	4,340千円	10.1%
戸籍事務費（区民課）	379,328千円	150,297千円	45,698千円	575,323千円	36,785千円	6.4%
住民基本台帳事務費（区民課）	315,016千円	171,130千円	29,109千円	515,255千円	33,921千円	6.6%
戸籍事務費（小松川事務所）	40,151千円	9,746千円	4,820千円	54,717千円	4,463千円	8.2%
住民基本台帳事務費（小松川事務所）	109,630千円	17,907千円	12,438千円	139,975千円	6,683千円	4.8%
戸籍事務費（葛西事務所）	99,353千円	24,103千円	12,916千円	136,372千円	15,305千円	11.2%
住民基本台帳事務費（葛西事務所）	330,474千円	48,498千円	36,581千円	415,553千円	23,788千円	5.7%
戸籍事務費（小岩事務所）	75,802千円	14,137千円	13,480千円	103,419千円	9,043千円	8.7%
住民基本台帳事務費（小岩事務所）	181,105千円	23,417千円	35,644千円	240,166千円	11,170千円	4.7%
戸籍事務費（東部事務所）	68,855千円	11,052千円	9,622千円	89,529千円	7,974千円	8.9%
住民基本台帳事務費（東部事務所）	117,511千円	18,065千円	13,772千円	149,348千円	9,353千円	6.3%
戸籍事務費（鹿骨事務所）	47,148千円	6,385千円	4,837千円	58,370千円	5,291千円	9.1%
住民基本台帳事務費（鹿骨事務所）	79,512千円	11,171千円	7,679千円	98,362千円	6,040千円	6.1%
区民農園管理経費	10,268千円	36,994千円	9,170千円	56,432千円	7,997千円	14.2%
私立保育園等委託費	20,488千円	1,414千円	23,200,646千円	23,222,548千円	297,123千円	1.3%
すくすくスクール運営費	2,418,791千円	109,948千円	313,561千円	2,842,300千円	261,735千円	9.2%

【令和7年度　総務部総務課　施設別財務レポート】

セグメント	款	項	目	施設	B分類
	総務費	総務管理費	一般管理費	庁舎等維持管理経費	

1　施設の基本情報（※施設名、所在地、建物面積等　詳細は423頁参照）

施設名	江戸川区役所　ほか10施設			施設の内容	区役所本庁舎等所有建物面積 19,862.89㎡賃貸借物件 総床面積2,199.29㎡　（第三庁舎：584.00㎡、中里ビル：310.72㎡、藤広ビル：49.46㎡、中里第二ビル：126.70㎡、江戸川中央ビル（3階～5階）：438.06㎡、江戸川司法書士合同事務所：95.48㎡、KTパークビル：342.15㎡、第三庁舎別館：252.72㎡）
所在地	江戸川区中央一丁目４番１号　ほか				
建物面積	22,062.18㎡	有形固定資産取得価格	3,271,551千円		
建設年月日	昭和37年11月30日　ほか	減価償却累計額	2,570,211千円		
開館時間・休館日	開館時間：8時30分～17時 休館：土日祝日、年末年始（12月29日～1月3日）				

2　実績

実績指標	４年度	５年度	６年度	７年度	実績指標の説明
電気使用量（kw）	1,754,109	1,798,826	1,831,953	1,888,388	年間の電気使用量。第6次江戸川区環境行動計画に基づき、令和12年度までに令和3年度比で約12%の使用量削減を目標とする。
ガス使用量（㎥）	110,421	90,337	107,103	92,109	年間のガス使用量。第6次江戸川区環境行動計画に基づき、令和12年度までに令和3年度比で約18%の使用量削減を目標とする。

3　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	５年度	６年度(A)	７年度(B)	C=B-A	勘定科目	５年度	６年度(D)	７年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	21,286	19,163	20,566	1,403	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	492,350	527,113	569,434	42,321	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*252,640*	*282,420*	*316,763*	*34,343*	国庫支出金	0	0	0	0
維持補修費	22,046	21,414	21,633	219	都支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	4,619	5,019	5,885	866	使用料及手数料	1,361	1,370	1,420	50
減価償却費	64,875	64,875	64,274	△ 601	その他	8,578	9,530	9,494	△ 36
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	9,939	10,900	10,914	14
賞与・退職引当金繰入額	3,081	1,955	4,353	2,398	行政収支差額 I=H-G	△ 598,319	△ 628,641	△ 675,230	△ 46,589
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	608,258	639,541	686,144	46,603	通常収支差額 K=I+J	△ 598,319	△ 628,641	△ 675,230	△ 46,589
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	1,052	0	△ 1,052
特別収支差額 N=M-L	0	1,052	0	△ 1,052	当期収支差額 O=K+N	△ 598,319	△ 627,589	△ 675,230	△ 47,641

②指定管理施設の総コスト

（千円）

年度	総コスト	指定管理者の支出	区の行政費用	指定管理料	指定管理施設総コストの説明
7					指定管理施設の総コスト＝ 指定管理者支出+（区の行政費用-指定管理料）
6					
5					

③貸借対照表

（千円）

勘定科目	６年度(A)	７年度(B)	C=B-A	勘定科目	６年度(D)	７年度(E)	F=E-D
流動資産 G	39	39	0	流動負債 J	1,955	1,955	0
収入未済	39	39	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	1,955	1,955	0
固定資産 H	1,153,165	1,088,891	△ 64,274	その他	0	0	0
土地	367,199	367,199	0	固定負債 K	14,998	14,998	0
建物	765,063	701,065	△ 63,998	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	14,998	14,998	0
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	16,953	16,953	0
建設仮勘定	4,345	4,345	0	正味財産の部	1,136,251	1,071,977	△ 64,274
その他	16,558	16,283	△ 275	正味財産の部合計 M=I-L	1,136,251	1,071,977	△ 64,274
資産の部合計 I=G+H	1,153,204	1,088,930	△ 64,274	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	1,153,204	1,088,930	△ 64,274

4　個別分析

①単位あたりコスト情報

（円）

指標（単位）	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度比
開庁日一日あたりのコスト	7	242	2,732,339	100,483
	6	243	2,631,856	138,995
	5	244	2,492,861	

②有形固定資産減価償却率の推移

指　標	5年度	6年度	7年度
有形固定資産減価償却率	74.6%	76.6%	78.6%

5　総　括

①実績・財務分析

◆区役所庁舎では、行政費用全体の83.0%（令和6年度：82.4%）を物件費が占めています。そのうち本庁舎等総合管理業務委託や廃棄物処理委託などの委託料は2年続けて約30,000千円増加していますが、人件費の上昇が大きな理由です。

◆維持補修費については資産形成を伴わない改修の緊急性や必要性により経費の増減がありますが、令和6年度と比較して大きな変化はありません。

②今後の課題

◆空調、昇降機などの設備は令和2年度までに改修を実施しており当面の間改修の必要はありませんが、その他の設備については、新庁舎への移転が令和15年1月～6月となったことを踏まえ、改めて改修工事や修繕の要否を検討する必要があります。

◆来庁者が快適に利用できて、職場環境も良好な庁舎を目指します。とくに昨今の温暖化から求められる「ひと涼み処」としての機能を果たすため、第6次江戸川区環境行動計画に基づき、来庁者が快適な環境と省エネの両立を目指します。

【令和7年度　総務部人権･男女共同参画推進センター　施設別財務レポート】

セグメント	款	項	目	施設	B分類
	総務費	総務管理費	人権･男女共同参画推進費	人権･男女共同参画推進センター管理経費	

1　施設の基本情報

施設名	人権・男女共同参画推進センター			施設の内容	1階：事務室、多目的室（授乳室含む）、会議室 2階：事務室・会議スペース、相談室5室 給湯室2室（1,2階各1室）、トイレ3室（男女各1室、多目的1室）、エレベーター1基　※建物は平成27年7月～令和2年6月の長期リース契約が満了し、7月に無償譲渡で取得。
所在地	江戸川区瑞江2-9-15				
建物面積	643.79㎡	有形固定資産取得価格	178,200千円		
建設年月日	平成28年3月14日	減価償却累計額	46,895千円		
開館時間・休館日	8時30分～17時　※土日祝年末年始は休館。第3土曜日一部開館				

2　実績

実績指標	4年度	5年度	6年度	7年度	実績指標の説明
電気使用量（kwh）	34,404	36,029	36,440	35,528	年間の電気使用量。江戸川区環境行動計画に基づく2030年度目標値（38,928kwh）を達成
水道使用量（m3）	205	201	203	208	年間の水道使用量。江戸川区環境行動計画に基づく2030年度目標（213㎥）を達成

3　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

	勘定科目	5年度	6年度(A)	7年度(B)	C=B-A		勘定科目	5年度	6年度(D)	7年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	3,044	3,695	1,475	△ 2,220	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	6,916	7,323	7,736	413		特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	*736*	*700*	*660*	*△ 40*		国庫支出金	122	121	148	27
	維持補修費	1,230	1,310	1,464	154		都支出金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0		使用料及手数料	0	0	0	0
	減価償却費	4,689	4,689	4,689	0		その他	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		小計 H	122	121	148	27
	賞与・退職引当金繰入額	292	1,074	191	△ 883	行政収支差額 I=H-G		△ 16,050	△ 17,971	△ 15,407	2,564
	その他	0	0	0	0	金融収支差額 J		0	0	0	0
	小計 G	16,172	18,092	15,555	△ 2,537	通常収支差額 K=I+J		△ 16,050	△ 17,971	△ 15,407	2,564
特別費用 小計 L		0	0	0	0	特別収入 小計 M		865	0	2,859	2,859
特別収支差額 N=M-L		865	0	2,859	2,859	当期収支差額 O=K+N		△ 15,185	△ 17,971	△ 12,548	5,423

②指定管理施設の総コスト

（千円）

年度	総コスト	指定管理者の支出	区の行政費用	指定管理料	指定管理施設総コストの説明
7					指定管理施設の総コスト＝ 指定管理者支出+（区の行政費用-指定管理料）
6					
5					

③貸借対照表

（千円）

	勘定科目	6年度(A)	7年度(B)	C=B-A		勘定科目	6年度(D)	7年度(E)	F=E-D
流動資産 G		0	0	0	流動負債 J		366	191	△ 175
	収入未済	0	0	0		還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0		賞与引当金	366	191	△ 175
固定資産 H		271,960	267,271	△ 4,689		その他	0	0	0
	土地	135,966	135,966	0	固定負債 K		2,936	1,453	△ 1,483
	建物	135,995	131,305	△ 4,690		特別区債	0	0	0
	工作物	0	0	0		退職給与引当金	2,936	1,453	△ 1,483
	インフラ資産	0	0	0		その他	0	0	0
	リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K		3,302	1,644	△ 1,658
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部		268,659	265,627	△ 3,032
	その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L		268,659	265,627	△ 3,032
資産の部合計 I=G+H		271,960	267,271	△ 4,689	負債及び正味財産の部合計 N=L+M		271,960	267,271	△ 4,689

4　個別分析

①単位あたりコスト情報

（円）

指標（単位）	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度比
開庁日1日あたりのコスト	7	254	61,240	△ 9,709
	6	255	70,949	7,529
	5	255	63,420	

②有形固定資産減価償却率の推移

指　標	5年度	6年度	7年度
有形固定資産減価償却率	21.1%	23.7%	26.3%

5　総　括

①実績･財務分析

◆人権・男女共同参画推進センターでは、大人のなんでも相談、DV相談及び女性支援等事業、ひとり親の自立に向けた支援事業、人権啓発事業等を行っており、様々な年齢層の区民が来所するため、来所者の利便性に配慮するとともに、安全な施設の維持管理に努めました。
施設管理に関連するコスト上昇（契約単価上昇等）に伴い、物件費が前年比5.6%増、維持補修費が11.8%増となりました。

②今後の課題

◆江戸川区環境行動計画指針に沿った施設管理を実施し、光熱水費削減については目標値（令和3年度対比）を達成しました。
しかし、水道使用量は前年度実績を超過したため、今後は更なる節水に取り組みます。

【令和7年度　環境部水とみどりの課　施設別財務レポート】

セグメント	款	項	目	施設	B分類
	環境費	環境整備費	緑化公園費	公園等関係経費	

1　施設の基本情報【指定管理施設含む】

施設名	大杉公園　ほか503園			施設の内容	区立公園　504園
所在地	大杉1-22-1　ほか				
公園面積	3,715,097.12㎡	有形固定資産取得価格	19,194,887千円		
開園年月日	昭和25年10月1日	減価償却累計額	14,548,507千円		
開館時間・休館日	ー				

2　実績

実績指標	4年度	5年度	6年度	7年度	実績指標の説明
公園数（園）	493	496	501	504	・新規開園:小岩二東公園、西一之江みのり公園 東葛西九丁目南緑地（区画整理により引継）
新設公園面積（㎡）	2,013.20	1,956.10	7,079.39	2,493.62	・小岩二東公園（354.46㎡） ・西一之江みのり公園（1,746.21㎡） ・東葛西九丁目南緑地(392.95㎡)

3　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	5年度	6年度(A)	7年度(B)	C=B-A	勘定科目	5年度	6年度(D)	7年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	229,518	231,388	240,225	8,837	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	2,240,835	2,448,691	2,509,517	60,826	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*1,334,358*	*1,479,815*	*1,557,474*	*77,659*	国庫支出金	7,512	335,440	87,980	△ 247,460
維持補修費	377,837	448,105	636,288	188,183	都支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	36	117	1,812	1,695	使用料及手数料	113,508	112,584	122,736	10,152
減価償却費	240,319	246,834	303,108	56,274	その他	15,007	19,877	51,964	32,087
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	136,027	467,901	174,700	△ 293,201
賞与・退職引当金繰入額	45,992	50,175	42,272	△ 7,903	行政収支差額 I=H-G	△ 4,472,588	△ 3,675,922	△ 4,090,712	△ 414,790
その他	1,474,078	718,512	532,191	△ 186,321	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	4,608,615	4,143,823	4,265,412	121,589	通常収支差額 K=I+J	△ 4,472,588	△ 3,675,922	△ 4,090,712	△ 414,790
特別費用 小計 L	1,312	26,877	19,463	△ 7,414	特別収入 小計 M	89,444	346	60	△ 286
特別収支差額 N=M-L	88,132	△ 26,531	△ 19,403	7,128	当期収支差額 O=K+N	△ 4,384,456	△ 3,702,453	△ 4,110,115	△ 407,662

②指定管理施設の総コスト

（千円）

年度	総コスト	指定管理者の支出	区の行政費用	指定管理料	指定管理施設総コストの説明
7	300,333	235,374	274,510	209,551	指定管理施設の総コスト＝
6	330,349	268,705	271,195	209,551	指定管理者支出+（区の行政費用-指定管理料）
5	334,607	282,577	261,581	209,551	※区の行政費用＝指定管理料+小規模修繕委託

③貸借対照表

（千円）

勘定科目	6年度(A)	7年度(B)	C=B-A	勘定科目	6年度(D)	7年度(E)	F=E-D
流動資産 G	3,382	0	△ 3,382	流動負債 J	23,507	27,716	4,209
収入未済	3,382	0	△ 3,382	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	23,507	27,716	4,209
固定資産 H	331,013,417	332,849,535	1,836,118	その他	0	0	0
土地	324,266,152	325,422,430	1,156,278	固定負債 K	197,369	199,290	1,921
建物	1,479,539	1,641,101	161,562	特別区債	0	0	0
工作物	2,454,793	2,970,365	515,572	退職給与引当金	197,369	199,290	1,921
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	220,876	227,005	6,129
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	330,795,922	332,622,529	1,826,607
その他	2,812,934	2,815,640	2,706	正味財産の部合計 M=I-L	330,795,922	332,622,529	1,826,607
資産の部合計 I=G+H	331,016,799	332,849,535	1,832,736	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	331,016,799	332,849,535	1,832,736

4　個別分析

①単位あたりコスト情報（総合レクリエーション公園含む）

（円）

指標（単位）	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度比
一公園あたりのコスト	7	504	8,098,579	127,669
	6	501	7,970,910	△ 1,045,400
	5	496	9,016,310	

②有形固定資産減価償却率の推移

指標	5年度	6年度	7年度
有形固定資産減価償却率	84.1%	78.2%	75.8%

5　総　括

①実績・財務分析

◆物件費のうち、公園・街路樹管理委託は物価上昇や労務単価上昇、管理面積の増加に伴い前年度比で77,659千円増加しました。
◆維持補修費についても、物価上昇や労務単価上昇、管理面積の増加等により前年度比188,183千円増加しました。
◆指定管理施設の総コストは、前年度比△30,016千円と毎年段階的に減少となっています。指定管理開始の初年度に比べて、2年目、3年目と指定管理者が管理運営に慣れ、総合レクリエーション公園内各公園の運営効率化、見直しなど現場での創意工夫で余分な経費を削減できたことが大きな要因です。
◆公園の1箇所あたりのコストが令和6年度に比べ、127千円増加しました。

②今後の課題

◆「みんなのこうえん」を推進し、地域住民に、より一層利活用される取り組みを進め、住民主体の公園管理体制を構築し、公園の質の向上を図っていきます。
◆公園の樹木については「公園樹木管理指針」を策定し、老木化・大木化した樹木の更新などを計画的に進めていきます。
◆既存公園において、老朽化施設が増え、計画的・効果的な維持管理コストの縮減や平準化のため公園施設長寿命化計画について更新する必要があります。
◆「江戸川区公園遊具等設置基準」に基づき、メリハリある整備及び管理・運営を行っていきます。

【令和7年度　環境部清掃課　施設別財務レポート】

セグメント	款	項	目	施設	B分類
	環境費	清掃事業費	清掃事業費	清掃事務所管理運営経費	

1 施設の基本情報（※施設名、所在地、建物面積等 詳細は423頁参照）

施設名	葛西清掃事務所小松川分室ほか13施設			施設の内容	管轄区域 【小岩】小岩・東部・鹿骨事務所の所管区域 【葛西】葛西事務所の所管区域 【小松川】区民課、小松川事務所の所管区域
所在地	平井1-8-8ほか				
建物面積	5,898.21㎡	有形固定資産取得価格	1,376,718千円		
建設年月日	昭和47年7月8日	減価償却累計額	907,749千円		
開館時間・休館日	月曜から土曜の午前7時40分から午後4時25分・日曜及び年末年始				

2 実績

実績指標	4年度	5年度	6年度	7年度	実績指標の説明
清掃事務所電気使用量(kWh)	405,768	393,375	413,191	375,535	年間使用量。江戸川区環境行動計画に基づき削減目標を設定（毎年度△1%）
清掃事務所ガス使用量(㎥)	70,062	62,626	68,541	66,782	年間使用量。江戸川区環境行動計画に基づき削減目標を設定（毎年度△1%）
清掃事務所水道使用量(㎥)	27,272	27,817	28,946	28,071	年間使用量。江戸川区環境行動計画に基づき削減目標を設定（毎年度△1%）

3 財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

	勘定科目	5年度	6年度(A)	7年度(B)	C=B-A		勘定科目	5年度	6年度(D)	7年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	124,954	140,780	158,560	17,780	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	75,104	81,257	79,053	△ 2,204		特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	*17,199*	*22,879*	*19,806*	*△ 3,073*		国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	43,276	21,545	18,167	△ 3,378		都支出金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0		使用料及手数料	400	411	407	△ 4
	減価償却費	45,054	37,278	37,602	324		その他	8,897	8,036	10,848	2,812
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		小計 H	9,297	8,447	11,255	2,808
	賞与・退職引当金繰入額	14,859	14,498	24,376	9,878	行政収支差額 I=H-G		△ 295,621	△ 286,911	△ 306,502	△ 19,591
	その他	1,671	0	0	0	金融収支差額 J		0	0	0	0
	小計 G	304,918	295,358	317,757	22,399	通常収支差額 K=I+J		△ 295,621	△ 286,911	△ 306,502	△ 19,591
特別費用 小計 L		0	0	0	0	特別収入 小計 M		7,928	0	16	16
特別収支差額 N=M-L		7,928	0	16	16	当期収支差額 O=K+N		△ 287,693	△ 286,911	△ 306,486	△ 19,575

②指定管理施設の総コスト

（千円）

年度	総コスト	指定管理者の支出	区の行政費用	指定管理料	指定管理施設総コストの説明
7					指定管理施設の総コスト＝ 指定管理者支出+（区の行政費用-指定管理料）
6					
5					

③貸借対照表

（千円）

	勘定科目	6年度(A)	7年度(B)	C=B-A		勘定科目	6年度(D)	7年度(E)	F=E-D
流動資産 G		0	0	0	流動負債 J		10,299	11,105	806
	収入未済	0	0	0		還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0		賞与引当金	8,473	10,343	1,870
固定資産 H		1,612,200	1,603,176	△ 9,024		その他	1,826	761	△ 1,065
	土地	1,119,185	1,119,185	0	固定負債 K		75,455	83,392	7,937
	建物	441,107	435,567	△ 5,540		特別区債	0	0	0
	工作物	25,478	23,211	△ 2,267		退職給与引当金	74,694	83,392	8,698
	インフラ資産	0	0	0		その他	761	0	△ 761
	リース資産	8,246	7,952	△ 294	負債の部合計 L=J+K		85,754	94,496	8,742
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部		1,526,446	1,508,680	△ 17,766
	その他	18,183	17,262	△ 921	正味財産の部合計 M=I-L		1,526,446	1,508,680	△ 17,766
資産の部合計 I=G+H		1,612,200	1,603,176	△ 9,024	負債及び正味財産の部合計 N=L+M		1,612,200	1,603,176	△ 9,024

4 個別分析

①単位あたりコスト情報

（円）

指標（単位）	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度比
運営一日あたりのコスト(日)	7	310日	1,025,023	72,255
	6	310日	952,768	△ 30,839
	5	310日	983,606	

②有形固定資産減価償却率の推移

指　標	5年度	6年度	7年度
有形固定資産減価償却率	61.9%	64.5%	65.9%

5 総　括

①実績・財務分析

◆令和7年度は、清掃事務所整備工事として葛西清掃事務所の外壁塗装工事は実施しましたが、各清掃事務所で予定していた門扉の改修等の維持補修工事を実施することができませんでした。そのため、維持補修費が1.6ポイント減少し、5.7%になりました。

◆清掃事務所の電気・ガス・水道の年間使用量を江戸川区環境行動計画に基づき削減目標を毎年度△1%と設定しています。令和7年度は、電気・ガス・水道全ての使用量について削減目標を達成することができました。電気については、小松川清掃分室の4階空調設備が故障で使用できなかったこと、また各所の節電により使用量は9.1ポイント減少しましたが、電気料金の値上げの影響により利用料金は増加しました。ガスについては暑い時期の浴室における使用量の減少により、水道については電気と同様に小松川清掃分室の4階空調設備故障による使用量減少が大きな要因となり、利用料金とともに減少しました。

②今後の課題

◆各所(室)とも老朽化が進んでおり、設備の故障などにより突発的な対応が求められる件数が増加しています。そのため、計画的に補修工事を行っていく必要があり、各所(室)の状況を把握することが求められます。また、ごみの収集・運搬等職員の管理諸室、休憩・入浴施設のほか、ごみ収集車両の車庫、給油施設、修理場、洗車場施設、積替え施設などがあり、施設の特殊性を踏まえた専門的かつ計画的な維持補修管理を実施し、経費の平準化を図る必要があります。

【令和7年度　文化共育部文化課　施設別財務レポート】

セグメント	款	項	目	施設	A分類
	文化共育費	社会教育費	文化振興費	総合区民ホール管理経費	

1　施設の基本情報【指定管理施設】

施設名	総合区民ホール（タワーホール船堀）			施設の内容	大ホール(750席)、小ホール(300席)、楽屋9、展示ホール2、会議室16、研修室、和室2(28畳、20畳)、イベントホール、バンケットルーム、式場2、控室3、映画館、展望室、ワーキングスペース、各種テナント
所在地	船堀4-1-1				
建物面積	44,707.85㎡	有形固定資産取得価格	30,389,040千円		
建設年月日	平成10年12月25日	減価償却累計額	16,061,753千円		
開館時間・休館日	開館時間：8時30分～22時　　休館日：12/28～1/4				

2　実績

実績指標	4年度	5年度	6年度	7年度	実績指標の説明
施設利用者数（人）	964,417	1,073,624	1,143,651	1,208,917	総合区民ホールの利用者数。映画館、展望塔利用者は含み、テナントは含まない。
使用料収入（千円）	305,712	310,001	316,352	341,734	貸室利用料収入

3　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	5年度	6年度(A)	7年度(B)	C=B-A	勘定科目	5年度	6年度(D)	7年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	10,192	9,544	9,904	360	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	641,168	642,918	654,994	12,076	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*10,076*	*6,330*	*5,469*	*△ 861*	国庫支出金	0	0	0	0
維持補修費	243,616	328,358	378,816	50,458	都支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	使用料及手数料	17,664	16,958	16,687	△ 271
減価償却費	614,110	618,224	618,224	0	その他	92,257	93,580	94,337	757
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	109,921	110,538	111,025	487
賞与・退職引当金繰入額	1,817	2,254	1,750	△ 504	行政収支差額 I=H-G	△ 1,400,983	△ 1,490,760	△ 1,552,663	△ 61,903
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	1,510,904	1,601,298	1,663,688	62,390	通常収支差額 K=I+J	△ 1,400,983	△ 1,490,760	△ 1,552,663	△ 61,903
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	6,600	0	0	0
特別収支差額 N=M-L	6,600	0	0	0	当期収支差額 O=K+N	△ 1,394,383	△ 1,490,760	△ 1,552,663	△ 61,903

②指定管理施設の総コスト

（千円）

年度	総コスト	指定管理者の支出	区の行政費用	指定管理料	指定管理施設総コストの説明
7	2,699,555	1,685,391	1,663,688	649,524	指定管理施設の総コスト＝指定管理者支出+（区の行政費用-指定管理料）
6	2,521,996	1,557,286	1,601,298	636,588	
5	2,382,783	1,502,970	1,510,904	631,091	

③貸借対照表

（千円）

勘定科目	6年度(A)	7年度(B)	C=B-A	勘定科目	6年度(D)	7年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	1,144	1,036	△ 108
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	1,144	1,036	△ 108
固定資産 H	38,339,370	37,743,037	△ 596,333	その他	0	0	0
土地	23,237,451	23,237,451	0	固定負債 K	7,980	8,176	196
建物	14,944,727	14,326,895	△ 617,832	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	7,980	8,176	196
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	9,124	9,212	88
建設仮勘定	156,409	178,299	21,890	正味財産の部	38,330,247	37,733,825	△ 596,422
その他	783	392	△ 391	正味財産の部合計 M=I-L	38,330,247	37,733,825	△ 596,422
資産の部合計 I=G+H	38,339,370	37,743,037	△ 596,333	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	38,339,370	37,743,037	△ 596,333

4　個別分析

①単位あたりコスト情報

（円）

指標（単位）	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度比
利用者一人あたりのコスト	7	1,208,917	2,233	28
	6	1,143,651	2,205	△ 63
	5	1,073,624	2,268	

②有形固定資産減価償却率と受益者負担比率の推移

指標	5年度	6年度	7年度
有形固定資産減価償却率	48.8%	50.8%	52.9%
受益者負担比率	36.6%	36.5%	38.4%

5　総括

①実績・財務分析

◆指定管理者制度を導入しており、施設運営の人件費が指定管理負担金(物件費)に含まれているため、物件費の割合が大きいです。また利用料金収入は指定管理者の収入となるため、区の収入になりません。
◆維持補修費について前年比50,458千円増加しております。開館から27年を過ぎ建物、設備に不具合が出ております。施設を快適・安全に利用できるように、施設の維持補修と備品の更新を計画的に実施していく必要があります。ただし大規模改修に向け、修繕は必要最低限にとどめるよう努めております。
◆施設料収入が前年比2,538千円増加となっております。令和8年4月からの文化センター休館に伴い、4月以降の施設利用予約がタワーホール船堀に集中したことが要因です。
◆映画館興行収入について前年比26,770千円増加となっており好調です。それに伴い映画館売店の売上も前年比8,135千円増加となりました。「国宝」や「鬼滅の刃」等の大ヒット作品を上映することができたことが要因です。

②今後の課題

◆新庁舎移転を視野に、区の誇るコンベンション施設として、区内外からより多く来訪される施設づくりを目指す必要があります。
◆シネパルや自主事業に力を入れ、賑わいづくりや区民の方のニーズに沿った事業を展開していく必要があります。

【令和7年度　文化共育部文化課　施設別財務レポート】

セグメント	款	項	目	施設	A分類
	文化共育費	社会教育費	文化振興費	総合文化センター管理経費	

1　施設の基本情報【指定管理施設】

施設名	総合文化センター			施設の内容	大ホール(1,497席)、小ホール(502席)、楽屋12、展示室、会議室、研修室(204席)、和室(15畳2間)、リハーサル室、展示ギャラリー、レストラン
所在地	中央4-14-1				
建物面積	21,196.32㎡	有形固定資産取得価格	8,930,972千円		
建設年月日	昭和57年12月27日	減価償却累計額	7,838,691千円		
開館時間・休館日	開館時間：8時30分～22時　　休館日：12/28～1/4				

2　実績

実績指標	4年度	5年度	6年度	7年度	実績指標の説明
施設利用者数（人）	865,718	1,007,821	1,110,385	1,054,413	総合文化センターの利用者数
使用料収入（千円）	201,037	204,047	197,314	198,081	貸室利用料収入

3　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	5年度	6年度(A)	7年度(B)	C=B-A	勘定科目	5年度	6年度(D)	7年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	10,192	9,544	9,904	360	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	331,131	309,245	378,259	69,014	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*743*	*2,845*	*3,693*	*848*	国庫支出金	0	0	0	0
維持補修費	56,199	64,475	63,485	△ 990	都支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	使用料及手数料	62	63	67	4
減価償却費	153,112	149,980	149,980	0	その他	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	62	63	67	4
賞与・退職引当金繰入額	1,817	2,242	1,750	△ 492	行政収支差額 I=H-G	△ 552,390	△ 535,423	△ 603,313	△ 67,890
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	552,452	535,486	603,380	67,894	通常収支差額 K=I+J	△ 552,390	△ 535,423	△ 603,313	△ 67,890
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	0	0
特別収支差額 N=M-L	0	0	0	0	当期収支差額 O=K+N	△ 552,390	△ 535,423	△ 603,313	△ 67,890

②指定管理施設の総コスト

（千円）

年度	総コスト	指定管理者の支出	区の行政費用	指定管理料	指定管理施設総コストの説明
7	936,283	707,470	603,380	374,567	指定管理施設の総コスト＝指定管理者支出+（区の行政費用-指定管理料）
6	875,796	646,711	535,486	306,401	
5	889,111	667,047	552,452	330,388	

③貸借対照表

（千円）

勘定科目	6年度(A)	7年度(B)	C=B-A	勘定科目	6年度(D)	7年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	1,144	1,036	△ 108
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	1,144	1,036	△ 108
固定資産 H	4,150,991	7,140,211	2,989,220	その他	0	0	0
土地	2,627,474	2,627,474	0	固定負債 K	7,980	8,176	196
建物	1,190,241	1,041,461	△ 148,780	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	7,980	8,176	196
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	9,124	9,212	88
建設仮勘定	272,162	3,411,362	3,139,200	正味財産の部	4,141,868	7,130,999	2,989,131
その他	61,115	59,915	△ 1,200	正味財産の部合計 M=I-L	4,141,868	7,130,999	2,989,131
資産の部合計 I=G+H	4,150,991	7,140,211	2,989,220	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	4,150,991	7,140,211	2,989,220

4　個別分析

①単位あたりコスト情報

（円）

指標（単位）	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度比
利用者一人あたりのコスト	7	1,054,413	888	99
	6	1,110,385	789	△ 93
	5	1,007,821	882	

②有形固定資産減価償却率と受益者負担比率の推移

指標	5年度	6年度	7年度
有形固定資産減価償却率	84.4%	86.1%	87.8%
受益者負担比率	37.9%	38.9%	35.6%

5　総　括

①実績・財務分析

◆指定管理者制度を導入しており、施設運営の人件費が指定管理負担金（物件費）に含まれており、大規模改修工事準備に係る人件費の増加が指定管理負担金（物件費）の増加につながりました。利用料収入は指定管理者の収入となるため、区の収入にはなりません。
◆大規模改修工事の予定が令和7年2月から令和8年4月に変更となった影響で施設利用の減少が見込まれましたが、販促活動を積極的に行ったことで前年度を上回る利用料収入を得ることができました。
◆人件費の高騰や物価高騰の影響による委託料の増加により、指定管理者総コストが増加しました。
◆様々なジャンルの自主事業、共催事業公演を実施し、ほとんどの公演事業で券売目標を達成しました。

②今後の課題

◆竣工43年を迎え、有形固定資産減価償却率は87.8%となっており、令和8年4月から大規模改修工事を行っています。再開館に向けて工事計画に沿った適正な改修工事が行えるよう、引き続き注視していく必要があります。

【令和7年度　文化共育部文化課　施設別財務レポート】

セグメント	款	項	目	施設	A分類
	文化共育費	社会教育費	文化振興費	区民センター管理経費	

1　施設の基本情報【指定管理施設】

施設名	区民センター（グリーンパレス）			施設の内容	ホール(250席)、バンケットルーム9、集会室13、料理講習室、音楽室、運動室、窯炉室、共育プラザ中央、相談室7、教育研究所、消費者センター、ボランティアセンター、社会福祉協議会 ※施設使用料に減免制度がある施設
所在地	松島1-38-1				
建物面積	9,318.65㎡	有形固定資産取得価格	694,222千円		
建設年月日	昭和40年11月11日	減価償却累計額	688,711千円		
開館時間・休館日	開館時間：8時30分～21時30分　　休館日：12/28～1/4				

2　実績

実績指標	4年度	5年度	6年度	7年度	実績指標の説明
施設利用者数（人）	243,189	272,360	278,934	273,529	区民センターの利用者数
使用料収入（千円）	39,487	38,094	40,161	38,804	貸室利用料収入

3　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目		5年度	6年度(A)	7年度(B)	C=B-A	勘定科目		5年度	6年度(D)	7年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	7,474	8,892	9,024	132	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	194,171	200,658	217,198	16,540		特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	*3,849*	*1,967*	*2,043*	*76*		国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	53,122	69,277	70,328	1,051		都支出金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0		使用料及手数料	295	282	320	38
	減価償却費	954	954	1,239	285		その他	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		小計 H	295	282	320	38
	賞与・退職引当金繰入額	1,332	3,461	1,595	△ 1,866	行政収支差額 I=H-G		△ 256,758	△ 282,961	△ 299,063	△ 16,102
	その他	0	0	0	0	金融収支差額 J		0	0	0	0
	小計 G	257,053	283,243	299,383	16,140	通常収支差額 K=I+J		△ 256,758	△ 282,961	△ 299,063	△ 16,102
特別費用 小計 L		0	0	0	0	特別収入 小計 M		0	0	0	0
特別収支差額 N=M-L		0	0	0	0	当期収支差額 O=K+N		△ 256,758	△ 282,961	△ 299,063	△ 16,102

②指定管理施設の総コスト

（千円）

年度	総コスト	指定管理者の支出	区の行政費用	指定管理料	指定管理施設総コストの説明
7	548,234	464,278	299,383	215,427	指定管理施設の総コスト＝ 指定管理者支出+（区の行政費用-指定管理料）
6	542,833	463,770	283,243	204,180	
5	490,920	424,188	257,053	190,321	

③貸借対照表

（千円）

勘定科目		6年度(A)	7年度(B)	C=B-A	勘定科目		6年度(D)	7年度(E)	F=E-D
流動資産 G		0	0	0	流動負債 J		1,042	944	△ 98
	収入未済	0	0	0		還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0		賞与引当金	1,042	944	△ 98
固定資産 H		526,065	525,849	△ 216		その他	0	0	0
	土地	518,952	518,952	0	固定負債 K		7,270	7,449	179
	建物	780	0	△ 780		特別区債	0	0	0
	工作物	0	0	0		退職給与引当金	7,270	7,449	179
	インフラ資産	0	0	0		その他	0	0	0
	リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K		8,313	8,393	80
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部		517,752	517,456	△ 296
	その他	6,333	6,897	564	正味財産の部合計 M=I-L		517,752	517,456	△ 296
資産の部合計 I=G+H		526,065	525,849	△ 216	負債及び正味財産の部合計 N=L+M		526,065	525,849	△ 216

4　個別分析

①単位あたりコスト情報

（円）

指標（単位）	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度比
利用者一人あたりのコスト	7	273,529	2,004	58
	6	278,934	1,946	144
	5	272,360	1,802	

②有形固定資産減価償却率と受益者負担比率の推移

指　標	5年度	6年度	7年度
有形固定資産減価償却率	99.2%	99.2%	99.2%
受益者負担比率	47.5%	48.8%	45.4%

5　総　括

①実績・財務分析

◆指定管理者制度を導入しており、施設運営の人件費が指定管理負担金（物件費）に含まれているため、物件費や維持補修費の割合が大きいです。利用料金収入は指定管理者の収入となるため、区の収入になりません。
◆使用料金収入は利用、宴会件数の減少に伴い減少となっています。また、熟年者団体の減免制度適用での利用増加も収入減少の要因の一つとなっています。
◆物産市は好評で、ロビー常設物販売上も増加しています。
◆教室事業は、参加者が減少した事業もありますが、開催事業の種類の増加に伴い、全体的な参加人数も増加しています。

②今後の課題

◆飲食事業について、宴会利用件数が年々減少しているためプラン等を見直し、新たな客層の利用者を取り込み、件数を増加させることが課題です。
◆誰もが利用しやすいように、施設内にユニバーサルデザインを取り入れていくことが課題です。

【令和7年度　文化共育部文化課　施設別財務レポート】

セグメント	款	項	目	施設	A分類
	文化共育費	社会教育費	文化振興費	篠崎公益複合施設管理経費	

1　施設の基本情報【指定管理施設】

施設名	篠崎公益複合施設			施設の内容	企画展示ギャラリー、インフォメーションコーナー,講義室2、カフェラウンジ、図書館
所在地	篠崎町7-20-19				
建物面積	1,557.59㎡	有形固定資産取得価格	628,634千円		
建設年月日	平成20年3月31日	減価償却累計額	240,176千円		
開館時間・休館日	開館時間：9時～21時30分　　休館日：12/31～1/2				

2　実績

実績指標	4年度	5年度	6年度	7年度	実績指標の説明
施設利用者数（人）	382,385	675,746	672,476	580,330	篠崎公益複合施設と篠崎子ども図書館の利用者数
使用料収入（千円）	954	922	751	963	貸室利用料収入

3　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	5年度	6年度(A)	7年度(B)	C=B-A	勘定科目	5年度	6年度(D)	7年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	6,568	6,151	6,383	232	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	240,045	253,270	249,095	△ 4,175	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*202*	*2,753*	*4,778*	*2,025*	国庫支出金	0	0	0	0
維持補修費	14,851	5,084	3,193	△ 1,891	都支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	13,780	13,780	13,194	△ 586	その他	1,436	1,436	1,436	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	1,436	1,436	1,436	0
賞与・退職引当金繰入額	1,171	1,445	1,128	△ 317	行政収支差額 I=H-G	△ 274,980	△ 278,293	△ 271,556	6,737
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	276,416	279,729	272,992	△ 6,737	通常収支差額 K=I+J	△ 274,980	△ 278,293	△ 271,556	6,737
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	0	0
特別収支差額 N=M-L	0	0	0	0	当期収支差額 O=K+N	△ 274,980	△ 278,293	△ 271,556	6,737

②指定管理施設の総コスト

（千円）

年度	総コスト	指定管理者の支出	区の行政費用	指定管理料	指定管理施設総コストの説明
7	325,221	270,910	272,992	218,681	指定管理施設の総コスト＝ 指定管理者支出+（区の行政費用-指定管理料）
6	329,102	274,255	279,729	224,882	
5	320,604	258,654	276,416	214,466	

③貸借対照表

（千円）

勘定科目	6年度(A)	7年度(B)	C=B-A	勘定科目	6年度(D)	7年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	737	668	△ 69
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	737	668	△ 69
固定資産 H	465,527	388,459	△ 77,068	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	5,142	5,269	127
建物	465,527	388,459	△ 77,068	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	5,142	5,269	127
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	5,880	5,937	57
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	459,647	382,522	△ 77,125
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	459,647	382,522	△ 77,125
資産の部合計 I=G+H	465,527	388,459	△ 77,068	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	465,527	388,459	△ 77,068

4　個別分析

①単位あたりコスト情報

（円）

指標（単位）	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度比
利用者一人あたりのコスト	7	580,330	560	71
	6	672,476	489	15
	5	675,746	474	

②有形固定資産減価償却率と受益者負担比率の推移

指　標	5年度	6年度	7年度
有形固定資産減価償却率	34.4%	35.8%	38.2%
受益者負担比率	13.8%	15.0%	16.1%

5　総　括

①実績・財務分析

◆利用料金を徴収できる貸室が2室のため、他の施設に比べて利用料金収入が少なくなっています。
◆郷土資料室の移転に伴い、企画展示が1回のみの実施となったことで施設利用者数は大幅に減少しました。
◆土地については他部が部分所有しているため、土地の資産はありません。竣工17年目の施設のため、維持補修費は他の施設に比べて低くなっており、修繕よりも備品の購入に係る経費が割合として高くなっております。
◆カフェでは企画展示との連動しオリジナルメニューを出すことで、利用者増につながり、前年度の過去最高の売上を更新しました。
◆企画展示の回数減により指定管理料が減少したため、物件費が減少しました。

②今後の課題

◆令和8年3月に企画展示に郷土資料室が移転してきたことにより、これまで連動していたカフェやイベントが単独で実施となり、来館者数の減が想定されています。そのため、来館者数の減にならないよう、魅力あるイベントやロビーを活用した展示を行うことで、来館者数の増加や図書館の利用者増加につなげ、指定管理料を圧縮できる取組を検討する必要があります。

【令和7年度　文化共育部文化課　施設別財務レポート】

セグメント	款	項	目	施設	B分類
	文化共育費	社会教育費	文化振興費	図書館管理運営経費	

1　施設の基本情報【指定管理施設】（※施設名、所在地、建物面積等 詳細は425頁参照）

施設名	小松川図書館　ほか11施設			施設の内容	◆区立図書館(全12館)＋図書館サテライト(全10校) ◆休館日：第4月曜日、12/31～1/2、特別図書整理日 （篠崎子ども図書館は12/29～1/3、鹿骨コミュニティ図書館は12/29～1/4）
所在地	平井1-11-26　ほか				
建物面積	23,057.97㎡	有形固定資産取得価格	9,320,286千円		
建設年月日	昭和47年4月17日ほか	減価償却累計額	4,677,116千円		
開館時間・休館日	9時～21時30分(9時～17時/篠崎こども・鹿骨コミュニティ)				

2　実績

実績指標	4年度	5年度	6年度	7年度	実績指標の説明
貸出利用者数（人）	1,640,785 (6,121)	1,621,515 (12,111)	1,564,122 (14,955)	1,528,000 (14,178)	資料貸出一回につき一人として計算。 ()内は貸出利用者数のうち図書館サテライト分（令和4年5月開始）
来館者数（人）	2,598,445 (6,848)	2,881,079 (12,719)	2,868,667 (15,585)	2,932,191 (14,937)	令和3年8月集計開始。篠崎・篠崎子ども除く。 ()内は来館者数のうち図書館サテライト分（令和4年5月開始）

3　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目		5年度	6年度(A)	7年度(B)	C=B-A	勘定科目		5年度	6年度(D)	7年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	38,505	36,056	37,416	1,360	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	2,062,658	2,078,516	2,159,710	81,194		特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	*296,311*	*253,577*	*268,369*	*14,792*		国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	42,605	44,283	23,832	△ 20,451		都支出金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	5,022	4,769	4,790	21		使用料及手数料	577	727	813	86
	減価償却費	220,476	220,476	225,143	4,667		その他	44	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		小計 H	621	727	813	86
	賞与・退職引当金繰入額	6,867	8,472	6,612	△ 1,860	行政収支差額 I=H-G		△ 2,375,511	△ 2,391,845	△ 2,456,691	△ 64,846
	その他	0	0	0	0	金融収支差額 J		0	0	0	0
	小計 G	2,376,132	2,392,572	2,457,504	64,932	通常収支差額 K=I+J		△ 2,375,511	△ 2,391,845	△ 2,456,691	△ 64,846
特別費用 小計 L		0	0	0	0	特別収入 小計 M		0	0	0	0
特別収支差額 N=M-L		0	0	0	0	当期収支差額 O=K+N		△ 2,375,511	△ 2,391,845	△ 2,456,691	△ 64,846

②指定管理施設の総コスト

（千円）

年度	総コスト	指定管理者の支出	区の行政費用	指定管理料	指定管理施設総コストの説明
7	2,464,282	1,687,202	2,457,504	1,680,424	指定管理施設の総コスト＝ 指定管理者支出+（区の行政費用-指定管理料）
6	2,398,623	1,636,688	2,392,572	1,630,637	
5	2,381,766	1,600,726	2,376,132	1,595,092	

③貸借対照表

（千円）

勘定科目		6年度(A)	7年度(B)	C=B-A	勘定科目		6年度(D)	7年度(E)	F=E-D
流動資産 G		0	0	0	流動負債 J		4,321	3,913	△ 408
	収入未済	0	0	0		還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0		賞与引当金	4,321	3,913	△ 408
固定資産 H		6,616,807	6,393,201	△ 223,606		その他	0	0	0
	土地	1,399,692	1,399,692	0	固定負債 K		30,146	30,887	741
	建物	4,865,024	4,640,807	△ 224,217		特別区債	0	0	0
	工作物	0	0	0		退職給与引当金	30,146	30,887	741
	インフラ資産	0	0	0		その他	0	0	0
	リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K		34,467	34,800	333
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部		6,582,341	6,358,400	△ 223,941
	その他	352,090	352,701	611	正味財産の部合計 M=I-L		6,582,341	6,358,400	△ 223,941
資産の部合計 I=G+H		6,616,807	6,393,201	△ 223,606	負債及び正味財産の部合計 N=L+M		6,616,807	6,393,201	△ 223,606

4　個別分析

①単位あたりコスト情報

（円）

指標（単位）	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度比
利用者一人あたりのコスト	7	1,528,000	1,613	79
	6	1,564,122	1,534	65
	5	1,621,515	1,469	

②有形固定資産減価償却率の推移

指標	5年度	6年度	7年度
有形固定資産減価償却率	46.5%	47.8%	50.2%

5　総　括

①実績・財務分析

◆令和7年度も貸出者数は減少していますが、来館者数は増加傾向にあり、貸出を伴わない利用に対する需要は増えていると思われます。
◆物件費の中に、指定管理負担金が含まれており、近年の人件費や物価高騰の影響により増加傾向にあります。
◆令和7年度に区立小・中学校で蔵書管理システムの導入が完了しました。引き続き、適切な蔵書の管理とあわせて、図書館職員による学校への巡回や図書館サテライトを通じて、児童・生徒の読書機会の創出に努めています。
◆令和6年4月に公表した「江戸川区立図書館基本計画」に基づき、「みんなが」「楽しく」「便利に」「つながる」「頼りになる」図書館を目指し、取組みを進めています。

②今後の課題

◆近年、図書館に求められるものが多様化してきており、それらを汲んだ新しい図書館サービスの検討と同時に従来からの事業の見直しを計り、より利用者の利便性向上・満足度向上及び利用者の増加を目指していきます。
◆障害が多い現在の図書館システムから、安定稼働できる新しい図書館システムへの移行を検討していきます。

【令和7年度　文化共育部文化課　施設別財務レポート】

セグメント	款	項	目	施設	A分類
	文化共育費	社会共育費	文化振興費	穂高荘管理経費	

1　施設の基本情報【指定管理施設】

施設名	江戸川区立穂高荘			施設の内容	客室（40室・定員161名）、大浴場、大広間、キャンプ場、ラウンジ、山荘、ロッジ、多目的グラウンド 宿泊料金（1人あたり1泊2食付（1室4名利用の場合）） ・区民一般7,600円、区民65歳以上・障害者5,800円 ・区外一般8,700円　※入湯税別 ※施設使用料に減免制度がある施設
所在地	長野県安曇野市穂高有明2105番地22				
建物面積	5,414.81㎡	有形固定資産取得価格	1,505,742千円		
建設年月日	昭和51年3月27日	減価償却累計額	1,227,286千円		
開館時間・休館日	チェックイン14：00、チェックアウト10：00				

2　実績

実績指標	4年度	5年度	6年度	7年度	実績指標の説明
施設利用者数（人）	17,207	19,592	23,913	24,128	穂高荘の宿泊利用者数
（客室稼働率）	（49.9%）	（55.7%）	（68.5%）	（69.4%）	（穂高荘の客室稼働率）
使用料収入（千円）	61,567	71,341	92,597	96,567	穂高荘の利用料金収入

3　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目		5年度	6年度(A)	7年度(B)	C=B-A	勘定科目		5年度	6年度(D)	7年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	6,007	7,146	7,263	117	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	136,675	141,237	161,255	20,018		特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	*3,928*	*3,602*	*11,034*	*7,432*		国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	46,478	50,931	51,795	864		都支出金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0		使用料及手数料	2	2	2	0
	減価償却費	19,322	19,115	19,298	183		その他	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		小計 H	2	2	2	0
	賞与・退職引当金繰入額	740	2,710	1,284	△ 1,426	行政収支差額 I=H-G		△ 209,220	△ 221,137	△ 240,892	△ 19,755
	その他	0	0	0	0	金融収支差額 J		0	0	0	0
	小計 G	209,222	221,139	240,894	19,755	通常収支差額 K=I+J		△ 209,220	△ 221,137	△ 240,892	△ 19,755
特別費用 小計 L		0	0	0	0	特別収入 小計 M		1,009	0	0	0
特別収支差額 N=M-L		1,009	0	0	0	当期収支差額 O=K+N		△ 208,211	△ 221,137	△ 240,892	△ 19,755

②指定管理施設の総コスト

（千円）

年度	総コスト	指定管理者の支出	区の行政費用	指定管理料	指定管理施設総コストの説明
7	536,888	445,994	240,894	150,000	指定管理施設の総コスト＝ 指定管理者支出+（区の行政費用-指定管理料）
6	504,595	420,881	221,139	137,425	
5	438,906	362,377	209,222	132,693	

③貸借対照表

（千円）

勘定科目		6年度(A)	7年度(B)	C=B-A	勘定科目		6年度(D)	7年度(E)	F=E-D
流動資産 G		0	0	0	流動負債 J		839	760	△ 79
	収入未済	0	0	0		還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0		賞与引当金	839	760	△ 79
固定資産 H		531,279	515,941	△ 15,338		その他	0	0	0
	土地	226,631	226,631	0	固定負債 K		5,852	5,996	144
	建物	290,479	271,643	△ 18,836		特別区債	0	0	0
	工作物	60	0	△ 60		退職給与引当金	5,852	5,996	144
	インフラ資産	0	0	0		その他	0	0	0
	リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K		6,691	6,755	64
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部		524,588	509,186	△ 15,402
	その他	14,109	17,667	3,558	正味財産の部合計 M=I-L		524,588	509,186	△ 15,402
資産の部合計 I=G+H		531,279	515,941	△ 15,338	負債及び正味財産の部合計 N=L+M		0	515,941	515,941

4　個別分析

①単位あたりコスト情報

（円）

指標（単位）	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度比
利用者一人あたりのコスト	7	24,128	22,252	1,151
	6	23,913	21,101	△ 1,301
	5	19,592	22,402	

②有形固定資産減価償却率と受益者負担比率の推移

指　標	5年度	6年度	7年度
有形固定資産減価償却率	79.3%	80.5%	81.5%
受益者負担比率	52.3%	56.2%	54.5%

5　総　括

①実績・財務分析

◆穂高荘は指定管理者制度を導入しており、施設運営の人件費は指定管理負担金に含まれるため、行政費用に占める人件費の割合が極端に小さく、経費全体の中で物件費（主に指定管理負担金）の割合が大きくなっています。令和7年度は、物価の上昇などを受けた指定管理負担金の増加により、物件費が前年度比20,018千円増加しました。利用料金収入は指定管理者の収入となるため、区の収入にはなりません。

◆利用者数は24,128人（前年度比215人増）、客室稼働率は69.4%（前年度比0.9ポイント増）となり、利用料金収入も増加しました。江戸川総合人生大学の宿泊研修や囲碁交流、圓蔵亭落語会などを実施し、地域や友好都市との交流を踏まえた利用促進を図りました。

②今後の課題

◆竣工から49年が経過しており有形固定資産減価償却率は81.5%と高くなっています。今後も様々な箇所の維持補修が必要です。

◆区民健康施設としての公益性を確保しながら、適正な受益者負担のあり方について継続的に検討する必要があります。

◆今後も指定管理者の知恵と組織力を引き出しながら、新たな利用者層の獲得などを通じて収入の増加を図り、限られた予算の中で効率的な運営を行い、魅力ある施設を運営していくことが必要です。

◆友好都市との交流の拠点として、交流事業をはじめ現地での情報発信や販売等様々な役割を担っていくことが重要です。

【令和7年度　文化共育部文化課　施設別財務レポート】

セグメント	款	項	目	施設	A分類
	文化共育費	社会教育費	文化振興費	塩沢江戸川荘管理経費	

1　施設の基本情報【指定管理施設】

施設名	江戸川区立塩沢江戸川荘			施設の内容	客室(24室・定員98名)、温浴棟、大広間、多目的ルーム、食堂、スキー乾燥室、テニスコート、キャンプ場、 宿泊料金(1人あたり1泊2食付き(1室4名利用の場合)) ・区民一般7,800円、区民65歳以上・障害者5,600円 ・区外一般9,100円　※入湯税別 ※施設使用料に減免制度がある施設
所在地	新潟県南魚沼市舞子字十二木2063番地29				
建物面積	5,868.02㎡	有形固定資産取得価格	4,008,802千円		
建設年月日	昭和63年11月30日	減価償却累計額	1,328,397千円		
開館時間・休館日	チェックイン14:00、チェックアウト10:00				

2　実績

実績指標	4年度	5年度	6年度	7年度	実績指標の説明
施設利用者数（人）	13,574	14,324	16,181	18,846	塩沢江戸川荘の宿泊利用者数
（客室稼働率）	(71.6%)	(82.9%)	(89.2%)	(97.3%)	（塩沢江戸川荘の客室稼働率）
使用料収入（千円）	47,107	49,065	64,137	84,716	塩沢江戸川荘の利用料金収入

3　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目		5年度	6年度(A)	7年度(B)	C=B-A	勘定科目		5年度	6年度(D)	7年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	9,712	9,593	8,922	△ 671	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	134,270	226,635	224,674	△ 1,961		特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	*3,447*	*31,666*	*4,597*	*△ 27,069*		国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	39,624	71,757	55,919	△ 15,838		都支出金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0		使用料及手数料	3	3	3	0
	減価償却費	61,978	62,357	89,185	26,828		その他	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		小計 H	3	3	3	0
	賞与・退職引当金繰入額	1,397	2,990	1,150	△ 1,840	行政収支差額 I=H-G		△ 246,978	△ 373,329	△ 379,847	△ 6,518
	その他	0	0	0	0	金融収支差額 J		0	0	0	0
	小計 G	246,981	373,332	379,850	6,518	通常収支差額 K=I+J		△ 246,978	△ 373,329	△ 379,847	△ 6,518
特別費用 小計 L		0	0	0	0	特別収入 小計 M		0	391	265	△ 126
特別収支差額 N=M-L		0	391	265	△ 126	当期収支差額 O=K+N		△ 246,978	△ 372,938	△ 379,582	△ 6,644

②指定管理施設の総コスト

（千円）

年度	総コスト	指定管理者の支出	区の行政費用	指定管理料	指定管理施設総コストの説明
7	608,269	446,889	379,850	218,470	指定管理施設の総コスト＝ 指定管理者支出+（区の行政費用-指定管理料）
6	558,273	377,930	373,332	192,989	
5	400,589	282,658	246,981	129,050	

③貸借対照表

（千円）

勘定科目		6年度(A)	7年度(B)	C=B-A	勘定科目		6年度(D)	7年度(E)	F=E-D
流動資産 G		0	0	0	流動負債 J		1,144	944	△ 200
	収入未済	0	0	0		還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0		賞与引当金	1,144	944	△ 200
固定資産 H		3,117,040	3,165,738	48,698		その他	0	0	0
	土地	445,639	445,639	0	固定負債 K		7,980	7,449	△ 531
	建物	2,533,287	2,671,694	138,407		特別区債	0	0	0
	工作物	2,194	2,037	△ 157		退職給与引当金	7,980	7,449	△ 531
	インフラ資産	0	0	0		その他	0	0	0
	リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K		9,124	8,393	△ 731
	建設仮勘定	88,200	0	△ 88,200	正味財産の部		3,107,916	3,157,345	49,429
	その他	47,720	46,369	△ 1,351	正味財産の部合計 M=I-L		3,107,916	3,157,345	49,429
資産の部合計 I=G+H		3,117,040	3,165,738	48,698	負債及び正味財産の部合計 N=L+M		3,117,040	3,165,738	48,698

4　個別分析

①単位あたりコスト情報

（円）

指標（単位）	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度比
利用者一人あたりのコスト	7	18,846	32,276	△ 4,226
	6	16,181	36,502	8,536
	5	14,324	27,966	

②有形固定資産減価償却率と受益者負担比率の推移

指標	5年度	6年度	7年度
有形固定資産減価償却率	59.6%	32.8%	33.1%
受益者負担比率	38.3%	33.1%	37.6%

5　総　括

①実績・財務分析

◆指定管理者制度を導入しており施設運営の人件費は指定管理負担金に含まれるため、行政費用に占める人件費の割合が極端に少なく、経費全体の中で物件費（主に指定管理負担金）の割合が大きくなっています。利用料金収入も直接指定管理者の収入となるため、区の収入とはなりません。令和7年度は、指定管理負担金等の物件費が減少しました。
◆利用者数は18,846人で令和6年度比2,665人増加、客室稼働率は8.1%増の97.3%でした。日帰り入浴は13,082人利用しました。
◆温浴棟開業1周年記念イベントが開催され、12月22日より新しく特別室が2部屋利用開始となりました。
◆温浴棟および新たな特別室の満足度や年間を通じて安価に宿泊出来ることから、客室稼働率と利用人数が増加しています。

②今後の課題

◆当施設は竣工から37年が経過しており、今後も様々な箇所の維持補修が必要です。
◆受益者負担の状況を踏まえ、利用料金等の見直しを検討する必要があります。
◆友好都市南魚沼市と連携を強化し、交流の拠点として多様な施策の展開が必要です。
◆指定管理者の知恵と組織力を活かし、限られた予算の中で魅力ある施設運営を行い、新規利用者及びリピーターを増やしていく必要があります。特に、温浴棟との相乗効果を図ることが重要です。

【令和7年度　文化共育部 文化課　施設別財務レポート】

セグメント	款	項	目	施設	A分類
	文化共育費	社会教育費	文化振興費	ホテルシーサイド江戸川管理経費	

1　施設の基本情報【指定管理施設】

施設名	江戸川区立ホテルシーサイド江戸川			施設の内容	客室（29室・定員94名）、レストラン、宴会場（3室）、アトリウム、大浴場、外売店、倉庫 宿泊料金（1人あたり1泊朝食付（1室4名利用の場合）） ・一般室9,500円～、特別室15,200円～
所在地	臨海町6－2－2				
建物面積	5,598.77㎡	有形固定資産取得価格	3,078,101千円		
建設年月日	平成1年11月30日	減価償却累計額	2,149,153千円		
開館時間・休館日	チェックイン14:00、チェックアウト10:00				

2　実績

実績指標	4年度	5年度	6年度	7年度	実績指標の説明
施設利用者数（人）	13,287	18,465	16,695	16,334	ホテルシーサイド江戸川の宿泊利用者数
（客室稼働率）	（57.2%）	（78.0%）	（73.0%）	（73.4%）	（ホテルシーサイド江戸川の客室稼働率）
使用料収入（千円）	97,327	162,130	175,875	177,571	ホテルシーサイド江戸川の利用料金収入

3　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	5年度	6年度(A)	7年度(B)	C=B-A	勘定科目	5年度	6年度(D)	7年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	6,034	7,146	4,317	△ 2,829	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	6,777	7,580	15,797	8,217	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*6,776*	*7,580*	*15,797*	*8,217*	国庫支出金	0	0	0	0
維持補修費	33,773	17,608	25,684	8,076	都支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	使用料及手数料	22	18	18	0
減価償却費	73,008	73,008	73,301	293	その他	6,807	7,537	7,730	193
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	6,829	7,555	7,748	193
賞与・退職引当金繰入額	740	2,710	562	△ 2,148	行政収支差額 I=H-G	△ 113,504	△ 100,497	△ 111,914	△ 11,417
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	120,333	108,052	119,662	11,610	通常収支差額 K=I+J	△ 113,504	△ 100,497	△ 111,914	△ 11,417
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	669	0	1,874	1,874
特別収支差額 N=M-L	669	0	1,874	1,874	当期収支差額 O=K+N	△ 112,835	△ 100,497	△ 110,040	△ 9,543

②指定管理施設の総コスト

（千円）

年度	総コスト	指定管理者の支出	区の行政費用	指定管理料	指定管理施設総コストの説明
7	551,886	432,224	119,662	0	指定管理施設の総コスト＝ 指定管理者支出+（区の行政費用-指定管理料）
6	516,765	408,713	108,052	0	
5	496,745	376,412	120,333	0	

③貸借対照表

（千円）

勘定科目	6年度(A)	7年度(B)	C=B-A	勘定科目	6年度(D)	7年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	839	483	△ 356
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	839	483	△ 356
固定資産 H	989,066	944,816	△ 44,250	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	5,852	3,815	△ 2,037
建物	951,433	920,250	△ 31,183	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	5,852	3,815	△ 2,037
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	6,691	4,299	△ 2,392
建設仮勘定	18,007	0	△ 18,007	正味財産の部	982,375	940,518	△ 41,857
その他	19,626	24,566	4,940	正味財産の部合計 M=I-L	982,375	940,518	△ 41,857
資産の部合計 I=G+H	989,066	944,816	△ 44,250	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	989,066	944,816	△ 44,250

4　個別分析

①単位あたりコスト情報

（円）

指標（単位）	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度比
利用者一人あたりのコスト	7	16,334	33,788	2,835
	6	16,695	30,953	4,051
	5	18,465	26,902	

②有形固定資産減価償却率と受益者負担比率の推移

指　標	5年度	6年度	7年度
有形固定資産減価償却率	66.1%	68.5%	69.8%
受益者負担比率	74.2%	78.9%	75.9%

5　総　括

①実績・財務分析

◆ホテルシーサイド江戸川は指定管理者制度を導入しており、利用料金収入及び自主事業による収入は直接指定管理者の収入となり、区の収入とはなりません。
◆令和6年度と比較し、厨房・レストランの備品の取替購入が増えたため物件費が増加しています。維持補修費の増加については、宴会場の改修工事・蓄電池更新・大浴場の補修工事を実施したため発生しています。
◆宿泊利用者とレストラン、宴会、ケータリング利用者を合わせた総利用者数は66,120人で、令和6年度と比較し148人の減少となりました。宿泊利用者数は16,334人で令和6年度より361人の減少となりましたが、稼働率に応じて適宜宿泊料金の見直しを行ったことで利用料金収入は前年度の実績を上回りました。客室稼働率は0.4ポイント増の73.4%となりました。
◆外売店の軽食販売が好調なため、週末のみの営業から平日にも営業日を増やしました。合わせて、取り扱いメニューの多様化を図ることで安定した収入源となるよう取り組みました。

②今後の課題

◆当施設は竣工から37年が経ち、有形固定資産原価償却率も69.8%と高くなっています。今後も様々な箇所の維持補修が必要です。
◆宿泊者は、少人数の素泊まり利用が主となり、飲食事業が伸び悩んでいるため、葛西臨海公園内に所在するなど総合的に魅力とサービスを提供できるよう指定管理者と引き続き協議・検討を進めていきます。
◆昨今の物価高や人件費の高騰の影響を踏まえ、引き続き飲食料金や宿泊料金等の見直しを柔軟に行っていきます。
◆SNSを活用した情報発信や「ビアガーデン」実施時のショーの充実化や集客プランの実施を図ります。

【令和7年度　文化共育部文化課　施設別財務レポート】

セグメント	款	項	目	施設	A分類
	文化共育費	社会教育費	文化振興費	角野栄子児童文学館管理経費	

1　施設の基本情報【指定管理施設】

施設名	江戸川区角野栄子児童文学館			施設の内容	◆展示エリア、読書エリア、読書テラス ◆視聴覚ホール（ミニシアター） ◆常設展示、企画展示 ◆カフェ　◆ショップ ※施設使用料に減免制度がある施設
所在地	江戸川区南葛西七丁目３番１号（なぎさ公園内）				
建物面積	1,659.38㎡	有形固定資産取得価格	2,045,782千円		
建設年月日	令和5年11月3日	減価償却累計額	182,759千円		
開館時間・休館日	開館時間：9時30分～17時30分　　休館日：火曜日、12/29～1/3				

2　実績

実績指標	４年度	５年度	６年度	７年度	実績指標の説明
施設利用者数（人）	－	43,243	81,026	63,791	角野栄子児童文学館の利用者数 （令和5年11月3日オープン）
使用料収入（千円）	－	24,333	44,684	38,449	入館料収入及び駐車場売上、その他収入

3　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	５年度	６年度(A)	７年度(B)	C=B-A	勘定科目	５年度	６年度(D)	７年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	35,310	4,000	6,163	2,163	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	224,742	152,668	162,710	10,042	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*46,415*	*12,150*	*5,807*	*△ 6,343*	国庫支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	都支出金	5,000	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	0	91,380	91,380	0	その他	3,003	603	13	△ 590
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	8,003	603	13	△ 590
賞与・退職引当金繰入額	8,027	712	1,090	378	行政収支差額 I=H-G	△ 260,077	△ 248,157	△ 261,329	△ 13,172
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	2	11	9
小計 G	268,080	248,760	261,342	12,582	通常収支差額 K=I+J	△ 260,077	△ 248,155	△ 261,318	△ 13,163
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	495	23,593	0	△ 23,593
特別収支差額 N=M-L	495	23,593	0	△ 23,593	当期収支差額 O=K+N	△ 259,582	△ 224,562	△ 261,318	△ 36,756

②指定管理施設の総コスト

（千円）

年度	総コスト	指定管理者の支出	区の行政費用	指定管理料	指定管理施設総コストの説明
7	367,591	263,117	261,342	156,868	指定管理施設の総コスト＝ 指定管理者支出+（区の行政費用-指定管理料）
6	380,392	271,805	248,760	140,173	
5	347,799	206,230	268,080	126,511	

③貸借対照表

（千円）

勘定科目	６年度(A)	７年度(B)	C=B-A	勘定科目	６年度(D)	７年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	712	645	△ 67
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	712	645	△ 67
固定資産 H	1,960,207	1,868,851	△ 91,356	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	4,965	5,087	122
建物	1,952,660	1,861,716	△ 90,944	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	4,965	5,087	122
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	5,677	5,732	55
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	1,954,531	1,863,119	△ 91,412
その他	7,547	7,135	△ 412	正味財産の部合計 M=I-L	1,954,531	1,863,119	△ 91,412
資産の部合計 I=G+H	1,960,207	1,868,851	△ 91,356	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	1,960,207	1,868,851	△ 91,356

4　個別分析

①単位あたりコスト情報

（円）

指標（単位）	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度比
利用者一人あたりのコスト	7	63,791	5,762	1,068
	6	81,026	4,695	△ 3,348
	5	43,243	8,043	

②有形固定資産減価償却率と受益者負担比率の推移

指　標	5年度	6年度	7年度
有形固定資産減価償却率	0%	4.5%	8.9%
受益者負担比率	23.9%	35.2%	29.4%

5　総　括

①実績・財務分析

◆施設の展示修繕や備品購入に関する委託や、図書の購入委託を実施し計画的に執行しました。
◆年間パスポートの導入に向けて、館内オペレーションの決定や条例改正を行い料金区分の変更などを行いました。
◆利用者がより館を楽しんでもらえるようシアタースタッフによる「館内ガイドツアー」などの取り組みを開始しました。
◆団体利用促進のため、昨年度に引き続き東京都内及び市川市、浦安市、船橋市の小学校888校に団体利用案内を送付しました。
◆施設利用者が減少したことにより施設全体の収入は減少しましたが、カフェの新商品発売によって客単価が上昇しました。
◆物価上昇や人件費の増に伴い、前年よりも指定管理料が増加したことにより、物件費が増加しました。

②今後の課題

◆来館者数が今後より一層減少していくことが想定されるため、特に、区民を中心にリピーターになってもらうため、企画展の充実や来館しやすい施策を検討していく必要があります。
◆区内外の児童に来館してもらえよう、積極的に教育委員会と連携し校外学習で利用しやすい取り組みを検討していく必要があります。

【令和7年度　文化共育部文化課　施設別財務レポート】

セグメント	款	項	目	施設	A分類
	文化共育費	社会教育費	文化振興費	文化スポーツプラザ管理経費	

1　施設の基本情報

施設名	文化スポーツプラザ			施設の内容	1階:音楽室、図工室、パラスポーツルーム2、スポーツ器具室 2階:体育館、多目的室2、備蓄倉庫2 3階:あーとコモンズSumi-Co（すみっこ）　ふらっとスペース、ホワイトギャラリー、ばれっとルーム、はじっこライブラリー ※施設使用料に減免制度がある施設
所在地	松島2-16-20				
建物面積	2093.05㎡	有形固定資産取得価格	166,613千円		
建設年月日	令和7年4月1日	減価償却累計額	64,056千円		
開館時間・休館日	開館時間：9時～21時30分　休館日：12/28～1/4				

2　実績

実績指標	4年度	5年度	6年度	7年度	実績指標の説明
施設利用者数（人）	-	-	-	27,609	一般公開参加者数、教室事業参加者数、Sumi-Co来館者数、貸切利用者数の合計人数
使用料収入（千円）	-	-	-	1,070	文化スポーツプラザの会場使用料

3　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	5年度	6年度(A)	7年度(B)	C=B-A	勘定科目	5年度	6年度(D)	7年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	0	4,732	19,133	14,401	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	0	16,381	51,819	35,438	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*0*	*733*	*43,481*	*42,748*	国庫支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	8,200	3,480	△ 4,720	都支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	0	0	550	550	使用料及手数料	0	0	1,117	1,117
減価償却費	0	0	2,562	2,562	その他	0	0	3,162	3,162
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	0	0	4,278	4,278
賞与・退職引当金繰入額	0	4,544	14,334	9,790	行政収支差額 I=H-G	0	△ 33,858	△ 87,599	△ 53,741
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	0	33,858	91,877	58,019	通常収支差額 K=I+J	0	△ 33,858	△ 87,599	△ 53,741
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	582	582
特別収支差額 N=M-L	0	0	582	582	当期収支差額 O=K+N	0	△ 33,858	△ 87,017	△ 53,159

②指定管理施設の総コスト

（千円）

年度	総コスト	指定管理者の支出	区の行政費用	指定管理料	指定管理施設総コストの説明
7					指定管理施設の総コスト＝ 指定管理者支出+（区の行政費用-指定管理料）
6					
5					

③貸借対照表

（千円）

勘定科目	6年度(A)	7年度(B)	C=B-A	勘定科目	6年度(D)	7年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	508	1,842	1,334
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	508	1,842	1,334
固定資産 H	0	107,904	107,904	その他	0	0	0
土地	0	4,109	4,109	固定負債 K	3,547	14,535	10,988
建物	0	96,515	96,515	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	3,547	14,535	10,988
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	4,055	16,377	12,322
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 4,055	91,527	95,582
その他	0	7,281	7,281	正味財産の部合計 M=I-L	△ 4,055	91,527	95,582
資産の部合計 I=G+H	0	107,904	107,904	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	107,904	107,904

4　個別分析

①単位あたりコスト情報

（円）

指標（単位）	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度比
利用者一人あたりのコスト	7	27,609	3,328	
	6	-		
	5	-		

②有形固定資産減価償却率と受益者負担比率の推移

指標	5年度	6年度	7年度
有形固定資産減価償却率	-	-	38.4%
受益者負担比率	-	-	1.3%

5　総　括

①実績・財務分析

◆令和7年4月に開館し、文化芸術協会、スポーツ協会、東京藝術大学と連携しながら、文化とスポーツの垣根のない様々な取り組みを行っています。また、地元町会や学校などとコラボしたイベントや文化芸術・スポーツ・パラスポーツが一度に体験できる全館イベントなども開催し、施設の賑わいづくりに努めました。
◆令和7年度に土地・建物等の公有財産が教育委員会から文化共育部に引き渡しされました。
◆令和8年1月からえどねっとを導入したことにより貸館利用が増加していますが、受益者負担比率はまだ低い数値となっています。
◆行政費用は直営の施設であり、施設運営のための施設管理業務委託料が多く占めています。

②今後の課題

◆誰もがいつでも自分の好きなことができるよう、さらに様々な活動メニューを提供し、健康で文化的な区民生活の充実及び向上に寄与する必要があります。
◆廃校を活用した施設であり設備の老朽化が進行しているため、計画的に設備更新を行う必要があります。

【令和7年度　文化共育部健全育成課　施設別財務レポート】

セグメント	款	項	目	施設	B分類
	文化共育費	社会教育費	健全育成費	共育プラザ管理経費	

1　施設の基本情報（※施設名、所在地、建物面積等　詳細は425頁参照）

施設名	共育プラザ南小岩　ほか6施設			施設の内容	利用対象者：児童および乳幼児に同伴する保護者 ※施設使用料に減免制度がある施設
所在地	南小岩4-5-8　ほか				
建物面積	10,696.64㎡	有形固定資産取得価格	1,436,548千円		
建設年月日	昭和44年12月1日ほか	減価償却累計額	1,168,561千円		
開館時間・休館日	毎日9時～21時開館・12/29～1/3休館				

2　実績

実績指標	4年度	5年度	6年度	7年度	実績指標の説明
利用者数（人）	138,601	169,056	185,142	178,053	共育プラザ7館の利用者数（小・中・高校生）
中高生利用者数（人）	99,097	124,158	135,809	129,308	共育プラザ7館の利用者数（中・高校生）

3　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目		5年度	6年度(A)	7年度(B)	C=B-A	勘定科目		5年度	6年度(D)	7年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	22,589	22,919	30,963	8,044	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	463,165	480,735	498,185	17,450		特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	*414,779*	*430,945*	*442,709*	*11,764*		国庫支出金	26,789	27,147	23,914	△ 3,233
	維持補修費	28,748	20,722	20,360	△ 362		都支出金	18,674	19,688	18,305	△ 1,383
	扶助費	0	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	567	556	600	44		使用料及手数料	297	328	389	61
	減価償却費	35,784	33,878	31,022	△ 2,856		その他	4,391	4,023	7,347	3,324
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		小計 H	50,150	51,186	49,955	△ 1,231
	賞与・退職引当金繰入額	2,585	4,573	10,836	6,263	行政収支差額 I=H-G		△ 503,289	△ 512,197	△ 542,010	△ 29,813
	その他	0	0	0	0	金融収支差額 J		0	0	0	0
	小計 G	553,439	563,383	591,965	28,582	通常収支差額 K=I+J		△ 503,289	△ 512,197	△ 542,010	△ 29,813
特別費用 小計 L		0	0	0	0	特別収入 小計 M		46,716	0	0	0
特別収支差額 N=M-L		46,716	0	0	0	当期収支差額 O=K+N		△ 456,573	△ 512,197	△ 542,010	△ 29,813

②指定管理施設の総コスト

（千円）

年度	総コスト	指定管理者の支出	区の行政費用	指定管理料	指定管理施設総コストの説明
7					指定管理施設の総コスト＝ 指定管理者支出+（区の行政費用-指定管理料）
6					
5					

③貸借対照表

（千円）

勘定科目		6年度(A)	7年度(B)	C=B-A	勘定科目		6年度(D)	7年度(E)	F=E-D
流動資産 G		0	0	0	流動負債 J		2,414	3,124	710
	収入未済	0	0	0		還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0		賞与引当金	2,414	3,124	710
固定資産 H		1,113,041	1,091,969	△ 21,072		その他	0	0	0
	土地	807,419	807,419	0	固定負債 K		18,537	24,416	5,879
	建物	273,920	254,012	△ 19,908		特別区債	0	0	0
	工作物	15,139	13,974	△ 1,165		退職給与引当金	18,537	24,416	5,879
	インフラ資産	0	0	0		その他	0	0	0
	リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K		20,951	27,541	6,590
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部		1,092,089	1,064,428	△ 27,661
	その他	16,562	16,562	0	正味財産の部合計 M=I-L		1,092,089	1,064,428	△ 27,661
資産の部合計 I=G+H		1,113,041	1,091,969	△ 21,072	負債及び正味財産の部合計 N=L+M		1,113,041	1,091,969	△ 21,072

4　個別分析

①単位あたりコスト情報

（円）

指標（単位）	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度比
利用者一人あたりのコスト	7	178,053	3,325	282
	6	185,142	3,043	△ 231
	5	169,056	3,274	

②有形固定資産減価償却率の推移

指　標	5年度	6年度	7年度
有形固定資産減価償却率	77.8%	79.7%	81.3%

5　総　括

①実績･財務分析

◆令和5年度に共育プラザ7館全ての運営業務が委託化され、年間延べ利用者は増加傾向にありましたが、令和7年度は中学生の利用が減少したため、利用者数・中高生利用者数共に減少しました。委託事業者による魅力的な館運営は行われているものの、新中学一年生に対する周知が充分でなかったことが原因と考えます。
◆物件費のうち委託料については、館の設備保守および運営にかかる人件費の上昇により、11,764千円の増加となりました。
◆単位あたりコストについては、前年度比で282円の増加となりました。物件費のうち、委託料が増加したためと考えます。

②今後の課題

◆共育プラザは施設の老朽化が進行しているため、耐用年数を超過する設備などに対して、必要な改修・工事を行います。また、共育プラザは施設の再編整備の中で、複合施設内の運営が検討されており、共育プラザのあり方を含め、その具体化を進めていく必要があります。
◆地域活動・異文化交流・中高生主体の自主企画への参画を促し、行動力や主体性を育むとともに、共生社会への意識醸成を推進します。

【令和7年度　文化共育部健全育成課　施設別財務レポート】

セグメント	款	項	目	施設	B分類
	文化共育費	社会教育費	健全育成費	子ども未来館管理経費	

1　施設の基本情報

施設名	子ども未来館			施設の内容	コース室1～4 多目的室 学びの広場 ※篠崎子ども図書館分は除く
所在地	篠崎町3-12-10				
建物面積	1,133.89㎡	有形固定資産取得価格	411,429千円		
建設年月日	平成22年2月15日	減価償却累計額	176,634千円		
開館時間・休館日	開館時間：9～17時　休館日：月曜日、年末年始				

2　実績

実績指標	4年度	5年度	6年度	7年度	実績指標の説明
参加者数（人）	7,448	9,407	10,766	11,858	各プログラムの参加者数
プログラム数（回）	502	519	597	573	プログラムの実施回数

3　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	5年度	6年度(A)	7年度(B)	C=B-A	勘定科目	5年度	6年度(D)	7年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	70,499	78,165	77,670	△ 495	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	25,214	29,994	28,158	△ 1,836	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*6,883*	*6,920*	*7,182*	*262*	国庫支出金	0	0	0	0
維持補修費	3,737	3,749	3,855	106	都支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	3,136	3,279	3,830	551	使用料及手数料	0	0	52	52
減価償却費	10,748	10,748	10,673	△ 75	その他	3,732	4,055	4,433	378
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	3,732	4,055	4,485	430
賞与・退職引当金繰入額	10,351	8,987	6,440	△ 2,547	行政収支差額 I=H-G	△ 119,953	△ 130,866	△ 126,141	4,725
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	123,685	134,921	130,626	△ 4,295	通常収支差額 K=I+J	△ 119,953	△ 130,866	△ 126,141	4,725
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	304	304
特別収支差額 N=M-L	0	0	304	304	当期収支差額 O=K+N	△ 119,953	△ 130,866	△ 125,837	5,029

②指定管理施設の総コスト

（千円）

年度	総コスト	指定管理者の支出	区の行政費用	指定管理料	指定管理施設総コストの説明
7					指定管理施設の総コスト＝ 指定管理者支出+（区の行政費用-指定管理料）
6					
5					

③貸借対照表

（千円）

勘定科目	6年度(A)	7年度(B)	C=B-A	勘定科目	6年度(D)	7年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	5,977	6,440	463
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	5,977	6,440	463
固定資産 H	260,108	249,435	△ 10,673	その他	0	0	0
土地	14,640	14,640	0	固定負債 K	25,839	23,752	△ 2,087
建物	245,468	234,796	△ 10,672	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	25,839	23,752	△ 2,087
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	31,817	30,193	△ 1,624
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	228,291	219,243	△ 9,048
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	228,291	219,243	△ 9,048
資産の部合計 I=G+H	260,108	249,435	△ 10,673	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	260,108	249,435	△ 10,673

4　個別分析

①単位あたりコスト情報

（円）

指標（単位）	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度比
利用者一人あたりのコスト	7	11,858	11,015	△ 1,517
	6	10,766	12,532	△ 616
	5	9,407	13,148	

②有形固定資産減価償却率の推移

指　標	5年度	6年度	7年度
有形固定資産減価償却率	37.7%	40.3%	42.9%

5　総　括

①実績・財務分析

◆プログラム数は減少していますが、参加者数は増加しています。
◆プログラム数減少の理由は、「研究室（子どもと指導員がマンツーマンで研究をする）」の延べ回数が減った（105回→72回）ことによる影響が大きいです。
◆参加者数増加の理由は、「一部ゼミ（連続プログラム）の定員の増加」「未来館WEEK（ゴールデンウィーク中に実施）の当日受付プログラムの拡充による参加者 数の増加」による影響が大きいです。
◆行政費用は減少し、かつ利用者が増加していることにより、単位あたりコスト（11,015円）は、コロナ以降最も低いコストになりました。
◆子ども未来館が受益者負担なし（実費負担はあり）で行っていることは、誰もが学びやすい環境を提供できていると言えます。

②今後の課題

◆これからも子どもたちの知的好奇心や探究心を育むため、更にプログラムの開発・実施を進める必要があります。
◆子ども未来館から遠い地区に住んでいる子どもたちのために、未来館外でのプログラムを推進する必要があります。

【令和7年度　文化共育部スポーツ振興課　施設別財務レポート】

セグメント	款	項	目	施設	A分類
	文化共育費	保健体育費	スポーツ振興費	総合体育館管理経費	

1 施設の基本情報【指定管理施設】

施設名	江戸川区総合体育館			施設の内容	主競技場、温水プール、トレーニングルーム、スタジオ、卓球場、柔道場、剣道場、エアライフル場、弓道場、アーチェリー場、会議室
所在地	江戸川区松本１－３５－１				
建物面積	10,285.84㎡	有形固定資産取得価格	1,535,166千円		
建設年月日	昭和45年5月7日	減価償却累計額	1,167,139千円		
開館時間・休館日	開館時間8：30～22：30、休館日5/17、6/11～12、10/15～16、12/30～1/1				

2 実績

実績指標	4年度	5年度	6年度	7年度	実績指標の説明
施設利用者数（人）	335,140	364,384	396,543	406,561	総合体育館の利用者数。各種大会・イベントの参加者も含まれます。
使用料収入（千円）	54,296	60,111	64,076	66,376	個人利用、貸切利用、その他付帯設備利用による収入

3 財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目		5年度	6年度(A)	7年度(B)	C=B-A	勘定科目		5年度	6年度(D)	7年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	3,277	3,897	4,393	496	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	176,520	182,981	189,728	6,747		特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	*6,339*	*2,315*	*3,405*	*1,090*		国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	73,136	48,840	65,858	17,018		都支出金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0		使用料及手数料	105	112	121	9
	減価償却費	27,063	27,063	27,063	0		その他	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		小計 H	105	112	121	9
	賞与・退職引当金繰入額	500	909	1,648	739	行政収支差額 I=H-G		△ 280,391	△ 263,578	△ 288,569	△ 24,991
	その他	0	0	0	0	金融収支差額 J		0	0	0	0
	小計 G	280,496	263,690	288,690	25,000	通常収支差額 K=I+J		△ 280,391	△ 263,578	△ 288,569	△ 24,991
特別費用 小計 L		0	0	0	0	特別収入 小計 M		0	0	887	887
特別収支差額 N=M-L		0	0	887	887	当期収支差額 O=K+N		△ 280,391	△ 263,578	△ 287,682	△ 24,104

②指定管理施設の総コスト

（千円）

年度	総コスト	指定管理者の支出	区の行政費用	指定管理料	指定管理施設総コストの説明
7	420,578	318,079	288,690	186,191	指定管理施設の総コスト＝ 指定管理者支出+（区の行政費用-指定管理料）
6	386,058	302,903	263,690	180,535	
5	395,215	284,726	280,496	170,007	

③貸借対照表

（千円）

勘定科目		6年度(A)	7年度(B)	C=B-A	勘定科目		6年度(D)	7年度(E)	F=E-D
流動資産 G		0	0	0	流動負債 J		360	380	20
	収入未済	0	0	0		還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0		賞与引当金	360	380	20
固定資産 H		913,596	886,533	△ 27,063		その他	0	0	0
	土地	508,912	508,912	0	固定負債 K		2,719	2,912	193
	建物	394,972	368,027	△ 26,945		特別区債	0	0	0
	工作物	0	0	0		退職給与引当金	2,719	2,912	193
	インフラ資産	0	0	0		その他	0	0	0
	リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K		3,079	3,292	213
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部		910,517	883,241	△ 27,276
	その他	9,712	9,593	△ 119	正味財産の部合計 M=I-L		910,517	883,241	△ 27,276
資産の部合計 I=G+H		913,596	886,533	△ 27,063	負債及び正味財産の部合計 N=L+M		913,596	886,533	△ 27,063

4 個別分析

①単位あたりコスト情報

（円）

指標（単位）	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度比
利用者一人あたりのコスト	7	406,561	1,034	61
	6	396,543	974	△ 111
	5	364,384	1,085	

②有形固定資産減価償却率と受益者負担比率の推移

指標	5年度	6年度	7年度
有形固定資産減価償却率	72.5%	74.3%	76.0%
受益者負担比率	29.1%	31.7%	31.2%

5 総括

①実績・財務分析

◆指定管理者制度を導入しており、施設運営の人件費が指定管理者負担金（物件費）に含まれているため、物件費の割合が大きいです。利用料金収入も直接指定管理者の収入となるため、区の収入とはなりません。

◆指定管理者の総コストは、指定管理者の人件費等の支出の増加、備品購入等の委託料や施設の維持補修費等の増加により、増加しました。利用者1人あたりのコストは、指定管理者の自主事業等で施設利用者が増加しましたが、指定管理者総コストの増加により増加しました。

◆障害者の運動機会の拡充として、重度障害者の水泳教室を実施しました。

②今後の課題

◆竣工から56年が立ち、有形固定資産減価償却率が76.0%となっております。今後も様々な維持補修が必要となります。

◆令和8年4月1日より施設利用料金が10%程度値上になりますが、施設PRや指定管理者独自の魅力ある事業展開等により施設利用者を増やしていくことが求められます。

【令和7年度　文化共育部スポーツ振興課　施設別財務レポート】

セグメント	款	項	目	施設	A分類
	文化共育費	保健体育費	スポーツ振興費	スポーツランド管理経費	

1　施設の基本情報【指定管理施設】

施設名	江戸川区スポーツランド			施設の内容	温水プール（夏季）、アイススケートリンク（冬季）、テニス・フットサルコート、健康ルーム、会議室
所在地	江戸川区東篠崎1-8-1				
建物面積	6,225.65㎡	有形固定資産取得価格	2,172,331千円		
建設年月日	昭和57年12月1日	減価償却累計額	1,996,579千円		
開館時間・休館日	開館時間7:40～22:20　休館日6/1～6/2、9/1～9/2				

2　実績

実績指標	4年度	5年度	6年度	7年度	実績指標の説明
施設利用者数（人）	237,874	247,766	253,120	269,527	スポーツランドの利用者数。各種大会・イベントの参加者も含まれます。
使用料収入（千円）	85,303	88,342	93,470	99,107	個人利用、貸切利用、その他付帯設備利用による収入

3　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	5年度	6年度(A)	7年度(B)	C=B-A	勘定科目	5年度	6年度(D)	7年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	4,237	3,799	4,393	594	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	128,250	129,355	118,483	△ 10,872	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*102*	*2,052*	*272*	*△ 1,780*	国庫支出金	0	0	0	0
維持補修費	59,005	42,892	40,254	△ 2,638	都支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	使用料及手数料	61	68	71	3
減価償却費	41,564	41,564	41,564	0	その他	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	0	68	71	3
賞与・退職引当金繰入額	1,341	788	1,648	860	行政収支差額 I=H-G	△ 234,337	△ 218,329	△ 206,271	12,058
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	234,398	218,397	206,342	△ 12,055	通常収支差額 K=I+J	△ 234,377	△ 218,329	△ 206,271	12,058
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	588	887	299
特別収支差額 N=M-L	0	588	887	299	当期収支差額 O=K+N	△ 234,377	△ 217,741	△ 205,384	12,357

②指定管理施設の総コスト

（千円）

年度	総コスト	指定管理者の支出	区の行政費用	指定管理料	指定管理施設総コストの説明
7	350,158	261,962	206,342	118,146	指定管理施設の総コスト＝ 指定管理者支出+（区の行政費用-指定管理料）
6	354,353	263,190	218,397	127,234	
5	362,635	256,336	234,398	128,099	

③貸借対照表

（千円）

勘定科目	6年度(A)	7年度(B)	C=B-A	勘定科目	6年度(D)	7年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	360	380	20
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	360	380	20
固定資産 H	3,115,294	3,073,730	△ 41,564	その他	0	0	0
土地	2,874,722	2,874,722	0	固定負債 K	2,719	2,912	193
建物	202,872	162,297	△ 40,575	特別区債	0	0	0
工作物	14,445	13,455	△ 990	退職給与引当金	2,719	2,912	193
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	3,079	3,292	213
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	3,112,216	3,070,438	△ 41,778
その他	23,256	23,256	0	正味財産の部合計 M=I-L	3,112,216	3,070,438	△ 41,778
資産の部合計 I=G+H	3,115,294	3,073,730	△ 41,564	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	3,115,294	3,073,730	△ 41,564

4　個別分析

①単位あたりコスト情報

（円）

指標（単位）	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度比
利用者一人あたりのコスト	7	269,527	1,299	△ 101
	6	253,120	1,400	△ 64
	5	247,766	1,464	

②有形固定資産減価償却率と受益者負担比率の推移

指　標	5年度	6年度	7年度
有形固定資産減価償却率	88.1%	90.0%	91.9%
受益者負担比率	35.4%	38.4%	41.1%

5　総　括

①実績・財務分析

◆指定管理者制度を導入しており、施設運営の人件費が指定管理者負担金（物件費）に含まれているため、物件費の割合が大きいです。利用料金収入も直接指定管理者の収入となるため、区の収入とはなりません。
◆指定管理者の総コストは、指定管理者の利用料金収入の増加や、施設の維持補修費等が減少したことで、減少しました。
◆paint on ice等の新しい事業を実施したことで施設利用者が増加し、利用者1人あたりのコストは減少しました。
◆プロアイススケーターによるアイススケートショーを誘致し、「みる」スポーツの充実を図りました。

②今後の課題

◆竣工から43年が経ち、有形固定資産減価償却率が91.9%となっています。今後も様々な維持補修が必要となります。
◆令和8年4月1日より施設利用料金が10%程度値上になりますが、施設PRや指定管理者独自の魅力ある事業展開等により施設利用者を増やしていくことが求められます。

【令和7年度　文化共育部スポーツ振興課　施設別財務レポート】

セグメント	款	項	目	施設	A分類
	文化共育費	保健体育費	スポーツ振興費	スポーツセンター管理経費	

1 施設の基本情報【指定管理施設】

施設名	江戸川区スポーツセンター			施設の内容	大体育室、小体育室、温水プール、トレーニングルーム、みんなのスポーツルーム、柔道場、剣道場、卓球室、ジョギングコース、会議室
所在地	江戸川区西葛西4-2-20				
建物面積	11,029.74㎡	有形固定資産取得価格	3,230,898千円		
建設年月日	昭和56年9月30日	減価償却累計額	2,406,671千円		
開館時間・休館日	開館時間9:00～23:00　休館日6/3～4、11/4、3/11、12/29～31				

2 実績

実績指標	4年度	5年度	6年度	7年度	実績指標の説明
施設利用者数（人）	557,210	696,935	617,236	735,073	スポーツセンターの利用者数。各種大会・イベントの参加者も含まれます。
使用料収入（千円）	102,124	111,704	103,650	119,952	個人利用、貸切利用、その他付帯設備利用による収入

3 財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目		5年度	6年度(A)	7年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	3,277	4,843	5,273	430
	物件費	196,983	227,816	223,231	△ 4,585
	うち委託料	*8,537*	*30,946*	*23,818*	*△ 7,128*
	維持補修費	66,563	137,521	87,644	△ 49,877
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0
	減価償却費	69,586	68,873	89,538	20,665
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職引当金繰入額	500	1,817	2,513	696
	その他	0	0	0	0
	小計 G	336,910	440,870	408,199	△ 32,671
特別費用 小計 L		0	0	0	0
特別収支差額 N=M-L		0	0	1,596	1,596

勘定科目		5年度	6年度(D)	7年度(E)	F=E-D
行政収入	地方税	0	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0
	分担金及負担金	0	0	0	0
	使用料及手数料	118	60	132	72
	その他	0	0	0	0
	小計 H	118	60	132	72
行政収支差額 I=H-G		△ 336,792	△ 440,810	△ 408,067	32,743
金融収支差額 J		0	0	0	0
通常収支差額 K=I+J		△ 336,792	△ 440,810	△ 408,067	32,743
特別収入 小計 M		0	0	1,596	1,596
当期収支差額 O=K+N		△ 336,792	△ 440,810	△ 406,471	34,339

②指定管理施設の総コスト

（千円）

年度	総コスト	指定管理者の支出	区の行政費用	指定管理料	指定管理施設総コストの説明
7	644,175	435,298	408,199	199,322	指定管理施設の総コスト＝ 指定管理者支出+（区の行政費用-指定管理料）
6	631,865	387,837	440,870	196,842	
5	561,339	412,821	336,910	188,392	

③貸借対照表

（千円）

勘定科目		6年度(A)	7年度(B)	C=B-A
流動資産 G		0	0	0
	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産 H		2,915,427	2,833,174	△ 82,253
	土地	1,996,877	1,996,877	0
	建物	906,480	816,942	△ 89,538
	工作物	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	リース資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	12,070	19,355	7,285
資産の部合計 I=G+H		2,915,427	2,833,174	△ 82,253

勘定科目		6年度(D)	7年度(E)	F=E-D
流動負債 J		461	472	11
	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	461	472	11
	その他	0	0	0
固定負債 K		3,428	3,639	211
	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	3,428	3,639	211
	その他	0	0	0
負債の部合計 L=J+K		3,890	4,111	221
正味財産の部		2,911,538	2,829,064	△ 82,474
正味財産の部合計 M=I-L		2,911,538	2,829,064	△ 82,474
負債及び正味財産の部合計 N=L+M		2,915,427	2,833,174	△ 82,253

4 個別分析

①単位あたりコスト情報

（円）

指標（単位）	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度比
利用者一人あたりのコスト	7	735,073	876	△ 147
	6	617,236	1,024	218
	5	696,935	805	

②有形固定資産減価償却率と受益者負担比率の推移

指標	5年度	6年度	7年度
有形固定資産減価償却率	77.2%	71.9%	74.5%
受益者負担比率	40.0%	30.2%	36.7%

5 総括

①実績・財務分析

◆指定管理者制度を導入しており、施設運営の人件費が指定管理負担金（物件費）に含まれているため、物件費の割合が大きいです。利用料収入は指定管理者の収入となるため、区の収入にはなりません。
◆指定管理者の総コストは、指定管理者の光熱水費や委託料が増加したことで、増加しました。
◆指定管理者の総コストは増加しましたが、改修工事の終了に伴うプールの再開により利用者数も増加したため、利用者１人あたりのコストは減少しました。

②今後の課題

◆改修工事により有形固定資産原価償却率は74.5%となりましたが、竣工から44年が経過しており後も様々な維持補修が必要です。
◆令和8年4月1日より施設利用料金が10%程度値上になりますが、施設PRや指定管理者独自の魅力ある事業展開等により施設利用者を増やしていくことが求められます。

【令和7年度　文化共育部スポーツ振興課　施設別財務レポート】

セグメント	款	項	目	施設	A分類
	文化共育費	保健体育費	スポーツ振興費	陸上競技場管理経費	

1　施設の基本情報【指定管理施設】

施設名	スピアーズえどりくフィールド（江戸川区陸上競技場）			施設の内容	トラック、フィールド、会議室
所在地	江戸川区清新町2-1-1				
建物面積	7,171.39㎡	有形固定資産取得価格	2,837,318千円		
建設年月日	昭和59年3月30日	減価償却累計額	2,033,342千円		
開館時間・休館日	開館時間9：00～21：00、休館日12/28～1/4				

2　実績

実績指標	4年度	5年度	6年度	7年度	実績指標の説明
施設利用者数（人）	289,740	223,950	318,787	269,005	陸上競技場の利用者数、各種大会・イベントの参加者も含まれます。
使用料収入（千円）	32,150	19,966	34,192	34,895	個人利用、貸切利用、その他付帯設備利用による収入

3　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

	勘定科目	5年度	6年度(A)	7年度(B)	C=B-A		勘定科目	5年度	6年度(D)	7年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	5,105	5,593	6,154	561	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	71,312	58,500	67,829	9,329		特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	*10,417*	*2,217*	*6,243*	*4,026*		国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	33,445	29,414	35,419	6,005		都支出金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0		使用料及手数料	121	121	121	0
	減価償却費	76,103	77,586	83,101	5,515		その他	3,000	3,000	3,000	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		小計 H	3,121	3,121	3,121	0
	賞与・退職引当金繰入額	1,025	1,306	3,378	2,072	行政収支差額 I=H-G		△ 183,868	△ 169,279	△ 192,760	△ 23,481
	その他	0	0	0	0	金融収支差額 J		0	0	0	0
	小計 G	186,989	172,400	195,881	23,481	通常収支差額 K=I+J		△ 183,868	△ 169,279	△ 192,760	△ 23,481
特別費用 小計 L		0	0	0	0	特別収入 小計 M		0	0	2,305	2,305
特別収支差額 N=M-L		0	0	2,305	2,305	当期収支差額 O=K+N		△ 183,868	△ 169,279	△ 190,455	△ 21,176

②指定管理施設の総コスト

（千円）

年度	総コスト	指定管理者の支出	区の行政費用	指定管理料	指定管理施設総コストの説明
7	243,876	109,579	195,881	61,584	指定管理施設の総コスト＝ 指定管理者支出+（区の行政費用-指定管理料）
6	220,729	104,505	172,400	56,176	
5	218,911	92,815	186,989	60,893	

③貸借対照表

（千円）

	勘定科目	6年度(A)	7年度(B)	C=B-A		勘定科目	6年度(D)	7年度(E)	F=E-D
流動資産 G		0	0	0	流動負債 J		563	564	1
	収入未済	0	0	0		還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0		賞与引当金	563	564	1
固定資産 H		905,454	822,352	△ 83,102		その他	0	0	0
	土地	0	0	0	固定負債 K		4,137	4,366	229
	建物	875,650	799,161	△ 76,489		特別区債	0	0	0
	工作物	0	0	0		退職給与引当金	4,137	4,366	229
	インフラ資産	0	0	0		その他	0	0	0
	リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K		4,701	4,930	229
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部		900,753	817,423	△ 83,330
	その他	29,803	23,191	△ 6,612	正味財産の部合計 M=I-L		900,753	817,423	△ 83,330
資産の部合計 I=G+H		905,454	822,352	△ 83,102	負債及び正味財産の部合計 N=L+M		905,454	822,352	△ 83,102

4　個別分析

①単位あたりコスト情報

（円）

指標（単位）	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度比
利用者一人あたりのコスト	7	269,005	907	214
	6	318,787	692	△ 285
	5	223,950	977	

②有形固定資産減価償却率と受益者負担比率の推移

指　標	5年度	6年度	7年度
有形固定資産減価償却率	67.5%	68.7%	71.7%
受益者負担比率	16.0%	21.9%	19.7%

5　総　括

①実績・財務分析

◆指定管理者制度を導入しており、施設運営の人件費が指定管理負担金（物件費）に含まれているため、物件費の割合が大きいです。利用料収入は指定管理者の収入となるため、区の収入にはなりません。
◆指定管理者の総コストは、指定管理者の人件費や光熱水費の等支出増加、備品等購入費や施設修繕費の増加により、増加しました。
◆近隣陸上競技場の改修に伴い一時的に本施設を利用していた利用者の利用が減ったため施設利用者数は減少しました。
◆様々なフィールドスポーツの公式戦や全国大会の決勝戦の会場等トップ選手が試合を行う会場として施設が利用され、「みる」スポーツの充実を図ることができました。

②今後の課題

◆竣工から42年が経ち、有形固定資産減価償却率が71.7%となっています。今後、維持補修や備品の更新を行っていく必要があります。
◆令和8年4月1日より施設利用料金が10%程度値上になりますが、施設PRや指定管理者独自の魅力ある事業展開等により施設利用者を増やしていくことが求められます。

【令和7年度　文化共育部スポーツ振興課　施設別財務レポート】

セグメント	款	項	目	施設	A分類
	文化共育費	保健体育費	スポーツ振興費	江戸川区球場管理経費	

1　施設の基本情報【指定管理施設】

施設名	オーエンススタジアム江戸川（江戸川区球場）			施設の内容	球場、会議室
所在地	江戸川区西葛西7-2-1				
建物面積	4,200.00㎡	有形固定資産取得価格	2,208,233千円		
建設年月日	昭和59年9月6日	減価償却累計額	1,361,612千円		
開館時間・休館日	開館時間8:00～21:00　休館日12/28～1/4、グラウンド改修1/5～2/28				

2　実績

実績指標	4年度	5年度	6年度	7年度	実績指標の説明
施設利用者数（人）	67,568	86,480	86,152	82,800	球場の利用者数。各種大会・イベントの参加者も含まれます。
使用料収入（千円）	15,902	18,601	19,506	19,135	個人利用、貸切利用、その他付帯設備利用による収入

3　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

	勘定科目	5年度	6年度(A)	7年度(B)	C=B-A		勘定科目	5年度	6年度(D)	7年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	3,449	4,109	4,613	504	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	70,842	75,586	86,190	10,604		特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	*1,323*	*936*	*2,214*	*1,278*		国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	46,356	47,529	44,103	△ 3,426		都支出金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0		使用料及手数料	0	0	0	0
	減価償却費	43,631	43,630	43,630	0		その他	0	5,500	3,286	△ 2,214
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		小計 H	0	5,500	3,286	△ 2,214
	賞与・退職引当金繰入額	446	959	1,865	906	行政収支差額 I=H-G		△ 164,723	△ 166,313	△ 177,115	△ 10,802
	その他	0	0	0	0	金融収支差額 J		0	0	0	0
	小計 G	164,723	171,813	180,401	8,588	通常収支差額 K=I+J		△ 164,723	△ 166,313	△ 177,115	△ 10,802
特別費用 小計 L		0	0	0	0	特別収入 小計 M		584	0	1,064	1,064
特別収支差額 N=M-L		584	0	1,064	1,064	当期収支差額 O=K+N		△ 164,139	△ 166,313	△ 176,051	△ 9,738

②指定管理施設の総コスト

（千円）

年度	総コスト	指定管理者の支出	区の行政費用	指定管理料	指定管理施設総コストの説明
7	212,234	115,808	180,401	83,975	指定管理施設の総コスト＝ 指定管理者支出+（区の行政費用-指定管理料）
6	200,335	103,172	171,813	74,650	
5	192,316	97,111	164,723	69,518	

③貸借対照表

（千円）

勘定科目	6年度(A)	7年度(B)	C=B-A	勘定科目	6年度(D)	7年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	385	403	18
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	385	403	18
固定資産 H	892,297	848,666	△ 43,631	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	2,896	3,094	198
建物	890,251	846,621	△ 43,630	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	2,896	3,094	198
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	3,281	3,497	216
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	889,015	845,170	△ 43,845
その他	2,045	2,045	0	正味財産の部合計 M=I-L	889,015	845,170	△ 43,845
資産の部合計 I=G+H	892,297	848,666	△ 43,631	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	892,297	848,666	△ 43,631

4　個別分析

①単位あたりコスト情報

（円）

指標（単位）	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度比
利用者一人あたりのコスト	7	82,800	2,563	238
	6	86,152	2,325	102
	5	86,480	2,224	

②有形固定資産減価償却率と受益者負担比率の推移

指標	5年度	6年度	7年度
有形固定資産減価償却率	57.7%	59.7%	61.7%
受益者負担比率	14.3%	14.2%	15.0%

5　総　括

①実績･財務分析

◆指定管理者制度を導入しており、施設運営の人件費が指定管理負担金（物件費）に含まれているため、物件費の割合が大きいです。
利用料収入は指定管理者の収入となるため、区の収入にはなりません。
◆指定管理者の総コストは、指定管理者の人件費や光熱水費の等の支出の増加により、増加しました。
◆イースタンリーグや関東第一高校の周年記念大会の会場となり、区民にトップ選手を応援する機会を提供することができました。

②今後の課題

◆竣工から42年が経ち、有形固定資産減価償却率が61.7%となっています。今後も様々な維持補修が必要となります。
◆令和8年4月1日より施設利用料金が10%程度値上になりますが、施設PRや指定管理者独自の魅力ある事業展開等により施設利用者を増やしていくことが求められます。

【令和7年度　文化共育部スポーツ振興課　施設別財務レポート】

セグメント	款	項	目	施設	A分類
	文化共育費	保健体育費	スポーツ振興費	臨海球技場管理経費	

1　施設の基本情報【指定管理施設】

施設名	江戸川区臨海球技場			施設の内容	少年軟式野球場、多目的グラウンド、フットサルコート、会議室 ※敷地面積：590,021㎡（東京都所有）
所在地	江戸川区臨海町1-1-2				
建物面積	494.00㎡	有形固定資産取得価格	1,073,192千円		
建設年月日	平成1年3月31日	減価償却累計額	692,300千円		
開館時間・休館日	開館時間8:00～21:00　休館日12/28～1/4				

2　実績

実績指標	4年度	5年度	6年度	7年度	実績指標の説明
施設利用者数（人）	267,540	270,121	250,939	246,841	臨海球技場の利用者数、各種大会・イベントの参加者も含まれます。
使用料収入（千円）	16,410	15,976	17,186	17,582	個人利用、貸切利用、その他付帯設備利用による収入

3　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	5年度	6年度(A)	7年度(B)	C=B-A	勘定科目	5年度	6年度(D)	7年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	3,250	3,897	4,393	496	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	98,312	95,586	97,253	1,667	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*5,485*	*2,636*	*2,394*	*△ 242*	国庫支出金	0	0	0	0
維持補修費	31,265	29,172	27,446	△ 1,726	都支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	16,541	16,541	17,354	813	その他	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	0	0	0	0
賞与・退職引当金繰入額	380	909	1,648	739	行政収支差額 I=H-G	△ 149,748	△ 146,105	△ 148,094	△ 1,989
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	149,748	146,105	148,094	1,989	通常収支差額 K=I+J	△ 149,748	△ 146,105	△ 148,094	△ 1,989
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	216	0	887	887
特別収支差額 N=M-L	216	0	887	887	当期収支差額 O=K+N	△ 149,532	△ 146,105	△ 147,207	△ 1,102

②指定管理施設の総コスト

（千円）

年度	総コスト	指定管理者の支出	区の行政費用	指定管理料	指定管理施設総コストの説明
7	197,371	144,135	148,094	94,858	指定管理施設の総コスト＝ 指定管理者支出+（区の行政費用-指定管理料）
6	194,884	141,729	146,105	92,950	
5	197,218	140,296	149,748	92,826	

③貸借対照表

（千円）

勘定科目	6年度(A)	7年度(B)	C=B-A	勘定科目	6年度(D)	7年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	360	380	20
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	360	380	20
固定資産 H	279,061	437,657	158,596	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	2,719	2,912	193
建物	106,103	162,162	56,059	特別区債	0	0	0
工作物	45,192	218,729	173,537	退職給与引当金	2,719	2,912	193
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	3,079	3,292	213
建設仮勘定	71,000	0	△ 71,000	正味財産の部	275,982	434,365	158,383
その他	56,766	56,766	0	正味財産の部合計 M=I-L	275,982	434,365	158,383
資産の部合計 I=G+H	279,061	437,657	158,596	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	279,061	437,657	158,596

4　個別分析

①単位あたりコスト情報

（円）

指標（単位）	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度比
利用者一人あたりのコスト	7	246,841	800	23
	6	250,939	777	47
	5	270,121	730	

②有形固定資産減価償却率と受益者負担比率の推移

指標	5年度	6年度	7年度
有形固定資産減価償却率	80.9%	81.7%	64.5%
受益者負担比率	24.1%	25.0%	25.0%

5　総　括

①実績・財務分析

◆指定管理者制度を導入しており、施設運営の人件費が指定管理負担金（物件費）に含まれているため、物件費の割合が大きいです。
利用料収入は指定管理者の収入となるため、区の収入にはなりません。
◆指定管理者の総コストは、指定管理者の人件費や光熱水費等の支出の増加により、増加しました。
◆施設の利用者数は天候による利用中止や変電設備工事で夜間利用ができなかった期間があり減少しました。
◆指定管理者総コストの増加及び利用者数の減少により利用者一人あたりのコストは増加しました。

②今後の課題

◆エスカレーターの改修工事を行ったため有形固定資産減価償却率が64.5%になりましたが、竣工から37年が経過しているため今後も様々な場所の維持補修が求められます。
◆令和8年4月1日より施設利用料金が10%程度値上になりますが、施設PR等により施設利用者を増やしていくことが求められます。

【令和7年度　文化共育部スポーツ振興課　施設別財務レポート】

セグメント	款	項	目	施設	A分類
	文化共育費	保健体育費	スポーツ振興費	水辺のスポーツガーデン管理経費	

1　施設の基本情報【指定管理施設】

施設名	江戸川区水辺のスポーツガーデン			施設の内容	少年野球場、多目的広場、ローラーコート、テニス・フットサルコート、ジョギングコース
所在地	江戸川区東篠崎2-3先				
建物面積	37,915.37㎡	有形固定資産取得価格	358,452千円		
建設年月日	平成21年3月30日	減価償却累計額	212,263千円		
開館時間・休館日	開館時間6:00～22:00※時期により異なる　休館日12/31～1/3				

2　実績

実績指標	4年度	5年度	6年度	7年度	実績指標の説明
施設利用者数（人）	309,233	316,794	304,580	304,756	水辺のスポーツガーデンの利用者数、各種大会・イベントの参加者も含まれます。
使用料収入（千円）	23,209	23,489	23,688	24,094	個人利用、貸切利用、その他付帯設備利用による収入

3　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	5年度	6年度(A)	7年度(B)	C=B-A	勘定科目	5年度	6年度(D)	7年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	4,409	4,011	4,613	602	行政収入 地方税	0	0	0	0
行政費用 物件費	68,215	82,706	78,348	△ 4,358	行政収入 特別区財政調整交付金	0	0	0	0
行政費用 *うち委託料*	*899*	*502*	*581*	*79*	行政収入 国庫支出金	0	0	0	0
行政費用 維持補修費	36,006	24,864	23,851	△ 1,013	行政収入 都支出金	0	0	0	0
行政費用 扶助費	0	0	0	0	行政収入 分担金及負担金	0	0	0	0
行政費用 補助費等	0	0	0	0	行政収入 使用料及手数料	0	0	0	0
行政費用 減価償却費	22,474	22,474	10,587	△ 11,887	行政収入 その他	0	0	0	0
行政費用 不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収入 小計 H	0	0	0	0
行政費用 賞与・退職引当金繰入額	703	813	1,865	1,052	行政収支差額 I=H-G	△ 131,806	△ 134,868	△ 119,263	15,605
行政費用 その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
行政費用 小計 G	131,806	134,868	119,263	△ 15,605	通常収支差額 K=I+J	△ 131,806	△ 134,868	△ 119,263	15,605
特別費用 小計 L	127,374	0	0	0	特別収入 小計 M	106,898	564	1,064	500
特別収支差額 N=M-L	△ 20,476	564	1,064	500	当期収支差額 O=K+N	△ 152,282	△ 134,304	△ 118,199	16,105

②指定管理施設の総コスト

（千円）

年度	総コスト	指定管理者の支出	区の行政費用	指定管理料	指定管理施設総コストの説明
7	167,837	126,891	119,263	78,317	指定管理施設の総コスト＝ 指定管理者支出+（区の行政費用-指定管理料）
6	183,533	130,823	134,868	82,158	
5	178,558	114,067	131,806	67,315	

③貸借対照表

（千円）

勘定科目	6年度(A)	7年度(B)	C=B-A	勘定科目	6年度(D)	7年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	385	403	18
流動資産 収入未済	0	0	0	流動負債 還付未済金	0	0	0
流動資産 不納欠損引当金	0	0	0	流動負債 特別区債	0	0	0
流動資産 その他	0	0	0	流動負債 賞与引当金	385	403	18
固定資産 H	161,181	150,594	△ 10,587	流動負債 その他	0	0	0
固定資産 土地	0	0	0	固定負債 K	2,896	3,094	198
固定資産 建物	0	0	0	固定負債 特別区債	0	0	0
固定資産 工作物	156,776	146,189	△ 10,587	固定負債 退職給与引当金	2,896	3,094	198
固定資産 インフラ資産	0	0	0	固定負債 その他	0	0	0
固定資産 リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	3,281	3,497	216
固定資産 建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	157,900	147,097	△ 10,803
固定資産 その他	4,405	4,405	0	正味財産の部合計 M=I-L	157,900	147,097	△ 10,803
資産の部合計 I=G+H	161,181	150,594	△ 10,587	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	161,181	150,594	△ 10,587

4　個別分析

①単位あたりコスト情報

（円）

指標（単位）	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度比
利用者一人あたりのコスト	7	304,756	551	△ 52
	6	304,580	603	39
	5	316,794	564	

②有形固定資産減価償却率と受益者負担比率の推移

指標	5年度	6年度	7年度
有形固定資産減価償却率	50.0%	56.3%	59.2%
受益者負担比率	26.2%	26.7%	29.3%

5　総　括

①実績・財務分析

◆指定管理者制度を導入しており、施設運営の人件費が指定管理負担金（物件費）に含まれているため、物件費の割合が大きいです。利用料収入は指定管理者の収入となるため、区の収入にはなりません。
◆指定管理者の総コストは、指定管理者の委託料が減少したため、減少しました。指定管理者総コストの減少により、利用者1人あたりのコストも減少しました。
◆受益者負担比率は、指定管理者の総コストの減少及び使用料収入の増加により上昇しました。

②今後の課題

◆竣工から17年が経ち、有形固定資産減価償却率が59.2%となっております。開設当時の設備もあり、今後は維持補修が求められます。
◆令和8年4月1日より施設利用料金が10%程度値上になりますが、施設PRや指定管理者独自の魅力ある事業展開等により施設利用者を増やしていくことが求められます。

【令和7年度　文化共育部スポーツ振興課　施設別財務レポート】

セグメント	款	項	目	施設	A分類
	文化共育費	保健体育費	スポーツ振興費	新左近川親水公園カヌー場管理経費	

1　施設の基本情報

施設名	江戸川区新左近川親水公園カヌー場			施設の内容	カヌースラローム場、カヌースプリント場、カヌーポロ場、多目的カヌー場、管理棟、艇庫
所在地	臨海町2丁目先				
建物面積	128.99㎡	有形固定資産取得価格	135,538千円		
建設年月日	平成31年3月28日	減価償却累計額	37,009千円		
開館時間・休館日	開館時間9:00～18:00※時期により異なる　休館日12/28～1/4				

2　実績

実績指標	4年度	5年度	6年度	7年度	実績指標の説明
施設利用者数（人）	16,655	17,325	17,113	16,248	新左近川親水公園カヌー場の利用者数、各種大会・イベントの参加者も含まれます。
使用料収入（千円）	1,842	2,008	2,195	2,377	新左近川親水公園カヌー場の利用者数、各種大会・イベントの使用料も含まれます。

3　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	5年度	6年度(A)	7年度(B)	C=B-A	勘定科目	5年度	6年度(D)	7年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	3,003	4,122	2,737	△ 1,385	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	38,282	34,858	39,939	5,081	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*31,632*	*32,241*	*34,617*	*2,376*	国庫支出金	0	0	0	0
維持補修費	1,076	176	2,176	2,000	都支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	使用料及手数料	2,008	2,195	2,377	182
減価償却費	6,475	6,475	6,475	0	その他	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	2,008	2,195	2,377	182
賞与・退職引当金繰入額	1,082	909	728	△ 181	行政収支差額 I=H-G	△ 47,909	△ 44,344	△ 49,677	△ 5,333
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	49,917	46,539	52,054	5,515	通常収支差額 K=I+J	△ 47,909	△ 44,344	△ 49,677	△ 5,333
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	852	852
特別収支差額 N=M-L	0	0	852	852	当期収支差額 O=K+N	△ 47,909	△ 44,344	△ 48,825	△ 4,481

②指定管理施設の総コスト

（千円）

年度	総コスト	指定管理者の支出	区の行政費用	指定管理料	指定管理施設総コストの説明
7					指定管理施設の総コスト＝ 指定管理者支出+（区の行政費用-指定管理料）
6					
5					

③貸借対照表

（千円）

勘定科目	6年度(A)	7年度(B)	C=B-A	勘定科目	6年度(D)	7年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	320	265	△ 55
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	320	265	△ 55
固定資産 H	105,003	98,529	△ 6,474	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	2,519	2,004	△ 515
建物	79,869	75,540	△ 4,329	特別区債	0	0	0
工作物	25,134	22,988	△ 2,146	退職給与引当金	2,519	2,004	△ 515
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	2,839	2,268	△ 571
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	102,164	96,260	△ 5,904
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	102,164	96,260	△ 5,904
資産の部合計 I=G+H	105,003	98,529	△ 6,474	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	105,003	98,529	△ 6,474

4　個別分析

①単位あたりコスト情報

（円）

指標（単位）	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度比
利用者一人あたりのコスト	7	16,248	3,204	484
	6	17,113	2,720	△ 162
	5	17,325	2,881	

②有形固定資産減価償却率と受益者負担比率の推移

指　標	5年度	6年度	7年度
有形固定資産減価償却率	17.8%	22.5%	27.3%
受益者負担比率	4.0%	4.7%	4.6%

5　総　括

①実績・財務分析

◆新左近川親水公園カヌー場は令和元年度に開設した全国でも珍しい複数のカヌー競技を行うことができるスポーツ施設です。令和7年度の利用者数は865名減少しましたが、これは団体利用者数の減少が主な原因です。
◆受益者負担比率は、行政費用が増加したことにより令和6年度と比べて0.1%減少しました。
◆運営は業務委託により行っているため、委託費が行政費用の大部分を占めています。
◆竣工から6年しか経過していないため、有価固定資産減価償却率は27.3%と低水準です。

②今後の課題

◆受益者負担比率を高めるため、更に多くの人に施設を利用してもらう必要があります。令和8年4月1日に施設利用料が10%値上になりますが、今後も施設利用者を増加させるため、カヌー振興及び施設のPRを積極的に行っていく必要があります。
◆カヌーポロ場そばの艇庫が貸出枠数の限界を迎えており、艇庫の拡張を検討していく必要があります。

【令和7年度　文化共育部スポーツ振興課　施設別財務レポート】

セグメント	款	項	目	施設	A分類
	文化共育費	保健体育費	スポーツ振興費	葛西ラグビースポーツパーク管理経費	

1　施設の基本情報

施設名	江戸川区葛西ラグビースポーツパーク			施設の内容	人工芝フィールド、管理棟
所在地	江戸川区臨海町3丁目地先				
建物面積	285.71㎡	有形固定資産取得価格	673,476千円		
建設年月日	令和4年4月3日	減価償却累計額	66,636千円		
開館時間・休館日	開館時間9:00～21:00　休館日12/28～1/4				

2　実績

実績指標	4年度	5年度	6年度	7年度	実績指標の説明
施設利用者数（人）	95,623	102,790	101,662	108,169	葛西ラグビースポーツパークの利用者数、各種大会・イベントの参加者も含まれます。
使用料収入（千円）	2,879	2,907	2,860	3,057	葛西ラグビースポーツパークの利用者数、各種大会・イベントの使用料も含まれます。

3　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	5年度	6年度(A)	7年度(B)	C=B-A	勘定科目	5年度	6年度(D)	7年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	2,867	3,766	2,541	△ 1,225	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	37,956	38,782	41,003	2,221	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*35,283*	*36,171*	*38,941*	*2,770*	国庫支出金	0	0	0	0
維持補修費	814	2,807	930	△ 1,877	都支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	使用料及手数料	2,907	2,860	3,057	197
減価償却費	22,212	22,212	21,673	△ 539	その他	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	2,907	2,860	3,057	197
賞与・退職引当金繰入額	246	909	207	△ 702	行政収支差額 I=H-G	△ 61,188	△ 65,617	△ 63,297	2,320
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	64,095	68,477	66,354	△ 2,123	通常収支差額 K=I+J	△ 61,188	△ 65,617	△ 63,297	2,320
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	842	0	852	852
特別収支差額 N=M-L	842	0	852	852	当期収支差額 O=K+N	△ 60,346	△ 65,617	△ 62,445	3,172

②指定管理施設の総コスト

（千円）

年度	総コスト	指定管理者の支出	区の行政費用	指定管理料	指定管理施設総コストの説明
7					指定管理施設の総コスト＝ 指定管理者支出+（区の行政費用-指定管理料）
6					
5					

③貸借対照表

（千円）

勘定科目	6年度(A)	7年度(B)	C=B-A	勘定科目	6年度(D)	7年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	320	207	△ 113
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	320	207	△ 113
固定資産 H	628,513	606,840	△ 21,673	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	2,519	1,568	△ 951
建物	628,513	606,840	△ 21,673	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	2,519	1,568	△ 951
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	2,839	1,775	△ 1,064
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	625,674	605,065	△ 20,609
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	625,674	605,065	△ 20,609
資産の部合計 I=G+H	628,513	606,840	△ 21,673	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	628,513	606,840	△ 21,673

4　個別分析

①単位あたりコスト情報

（円）

指標（単位）	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度比
利用者一人あたりのコスト	7	108,169	613	△ 60
	6	101,662	674	50
	5	102,790	624	

②有形固定資産減価償却率と受益者負担比率の推移

指　標	5年度	6年度	7年度
有形固定資産減価償却率	3.4%	6.7%	9.9%
受益者負担比率	4.5%	4.2%	4.6%

5　総　括

①実績・財務分析

◆施設利用者数は約6,500人の増加となり、使用料収入等も197千円増加しました。
◆土日祝日や平日の夜間は利用が高く、平日昼間は無料で一般開放されていることが多い傾向にあります。この影響から、受益者負担比率が低水準です。
◆運営は業務委託により行っているため、委託料が行政費用の大部分を占めています。
◆竣工から約4年しか経過していないため、有価固定資産減価償却率は9.9%と低水準です。

②今後の課題

◆天候に左右されず通年でスポーツを楽しんでもらえる施設ですが、フィールドに日光を遮るものがないため、熱中症等に注意していく必要があります。
◆令和8年4月1日より施設利用料金が10%程度値上になりますが、施設PR等により施設利用者を増やしていくことが求められます。

【令和7年度　文化共育部スポーツ振興課　施設別財務レポート】

セグメント	款	項	目	施設	A分類
	文化共育部	保健体育費	スポーツ振興費	グラウンド管理経費	

1　施設の基本情報

施設名	江戸川河川敷グラウンド管理事務所ほか			施設の内容	江戸川河川敷：野球場20面、少年野球場12面、ソフトボール場3面、サッカー場5面、少年サッカー場4面、ラグビー場1面、運動場(兼ラグビー場)1面、スポーツ広場1面 荒川河川敷：野球場5面、少年野球場4面、ソフトボール場2面、少年サッカー場1面
所在地	東小岩3-22-33				
建物面積	378,813.00㎡	有形固定資産取得価格	328,870千円		
建設年月日	昭和41年4月1日	減価償却累計額	170,299千円		
開館時間・休館日	開館時間6：00～18：00　※時期により異なる　休館日：12/31～1/3				

2　実績

実績指標	4年度	5年度	6年度	7年度	実績指標の説明
施設利用者数（人）	573,935	542,739	498,610	488,992	グラウンドの利用者数。各種大会の参加者も含まれます。また、昨今の気温上昇により利用者が減少していると思われます。
使用料収入（千円）	7,539	7,577	7,006	6,592	グラウンドの使用料収入。 各種大会の使用料も含まれます。

3　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

	勘定科目	5年度	6年度(A)	7年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	9,828	11,370	12,693	1,323
	物件費	222,500	229,484	203,718	△ 25,766
	うち委託料	*221,566*	*229,480*	*203,713*	*△ 25,767*
	維持補修費	39,787	57,004	95,787	38,783
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0
	減価償却費	1,421	40	17,888	17,848
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職引当金繰入額	1,367	3,030	2,887	△ 143
	その他	0	0	0	0
	小計 G	274,904	300,928	332,973	32,045
特別費用	小計 L	0	0	2,924	2,924
特別収支差額 N=M-L		0	0	△ 2,221	△ 2,221

	勘定科目	5年度	6年度(D)	7年度(E)	F=E-D
行政収入	地方税	0	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0
	分担金及負担金	0	0	0	0
	使用料及手数料	7,577	7,006	6,592	△ 414
	その他	0	0	0	0
	小計 H	7,577	7,006	6,592	△ 414
行政収支差額 I=H-G		△ 267,327	△ 293,922	△ 326,381	△ 32,459
金融収支差額 J		0	0	0	0
通常収支差額 K=I+J		△ 267,327	△ 293,922	△ 326,381	△ 32,459
特別収入 小計 M		0	0	703	703
当期収支差額 O=K+N		△ 267,327	△ 293,922	△ 328,602	△ 34,680

②指定管理施設の総コスト

（千円）

年度	総コスト	指定管理者の支出	区の行政費用	指定管理料	指定管理施設総コストの説明
7					指定管理施設の総コスト＝ 指定管理者支出+（区の行政費用-指定管理料）
6					
5					

③貸借対照表

（千円）

勘定科目	6年度(A)	7年度(B)	C=B-A
流動資産 G	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 H	176,443	162,315	△ 14,128
土地	3,744	3,744	0
建物	597	557	△ 40
工作物	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
リース資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	172,102	158,014	△ 14,088
資産の部合計 I=G+H	176,443	162,315	△ 14,128

勘定科目	6年度(D)	7年度(E)	F=E-D
流動負債 J	1,066	1,300	234
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	1,066	1,300	234
その他	0	0	0
固定負債 K	8,398	8,712	314
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	8,398	8,712	314
その他	0	0	0
負債の部合計 L=J+K	9,464	10,012	548
正味財産の部	166,979	152,303	△ 14,676
正味財産の部合計 M=I-L	166,979	152,303	△ 14,676
負債及び正味財産の部合計 N=L+M	176,443	162,315	△ 14,128

4　個別分析

①単位あたりコスト情報

（円）

指標（単位）	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度比
利用者一人あたりのコスト	7	488,992	681	77
	6	498,610	604	97
	5	542,739	507	

②有形固定資産減価償却率と受益者負担比率の推移

指　標	5年度	6年度	7年度
有形固定資産減価償却率	99.6%	48.0%	51.8%
受益者負担比率	2.8%	2.3%	2.1%

5　総　括

①実績・財務分析

◆酷暑の対応として、熱中症リスクの高い日（現地の気温が31度以上または暑さ指数（WBGT）の値が28以上）は、当日キャンセルを可能（キャンセルポイント免除）としています。（対象日数：令和6年度 88日間、令和7年度 97日間）
◆利用者が快適に利用できる環境を目指し、パーゴラや防球ネット等の整備を計画的に行っていきます。
◆風水害対策は現場担当者と密に情報共有し、被害の軽減とその後の早期復旧が行えるよう、引き続き管理運営委託業者と連携していきます。

②今後の課題

◆酷暑による熱中症の対策について、屋外施設のためリスクが高い中で事前の注意喚起や熱中症になった方への対応等、近隣のスポーツ施設での対応や民間スポーツ施設での運用を参考に研究していきます。
◆施設運営のあり方、行政コスト、利用者負担などのバランスをどう取っていくのか、課題解決に向けて近隣施設との比較検討を行います。
◆受益者負担比率が昨年度より低下しています。今後も、効果検証しながら受益者負担の最適化を図っていきます。

【令和7年度　文化共育部スポーツ振興課　施設別財務レポート】

セグメント	款	項	目	施設	A分類
	文化共育費	保健体育費	スポーツ振興費	テニスコート管理経費	

1　施設の基本情報（※施設名、所在地、建物面積等　詳細は425頁参照）

施設名	谷河内テニスコート　ほか2施設			施設の内容	谷河内テニスコート：10面（人工芝）、管理棟 小岩テニスコート：2面（人工芝）、管理棟 松江テニスコート：2面（人工芝）、管理棟
所在地	谷河内2-9-19　ほか				
建物面積	15,765.89㎡	有形固定資産取得価格	456,807千円		
建設年月日	昭和51年4月1日	減価償却累計額	146,823千円		
開館時間・休館日	平日・土：8：00～22：00、日：6：00～22：00　※時期により異なる　休館日：12/31～1/3				

2　実績

実績指標	4年度	5年度	6年度	7年度	実績指標の説明
施設利用者数（人）	438,590	200,933	202,135	185,554	テニスコートの利用者数。 各種大会、教室の参加者も含まれます。
使用料収入（千円）	47,771	32,219	32,018	28,371	テニスコートの使用料収入。 各種大会・教室の使用料も含まれます。

3　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目		5年度	6年度(A)	7年度(B)	C=B-A	勘定科目		5年度	6年度(D)	7年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	10,721	12,403	12,596	193	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	58,262	64,346	60,199	△ 4,147		特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	*16,862*	*20,282*	*21,038*	*756*		国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	545	1,813	276	△ 1,537		都支出金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0		使用料及手数料	32,219	32,018	28,371	△ 3,647
	減価償却費	26,699	24,359	24,359	0		その他	2,194	2,297	1,251	△ 1,046
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		小計 H	34,412	34,315	29,623	△ 4,692
	賞与・退職引当金繰入額	1,492	3,305	1,420	△ 1,885	行政収支差額 I=H-G		△ 63,307	△ 71,912	△ 69,228	2,684
	その他	0	0	0	0	金融収支差額 J		0	0	0	0
	小計 G	97,719	106,227	98,851	△ 7,376	通常収支差額 K=I+J		△ 63,307	△ 71,912	△ 69,228	2,684
特別費用 小計 L		0	0	0	0	特別収入 小計 M		0	0	0	0
特別収支差額 N=M-L		0	0	0	0	当期収支差額 O=K+N		△ 63,307	△ 71,912	△ 69,228	2,684

②指定管理施設の総コスト

（千円）

年度	総コスト	指定管理者の支出	区の行政費用	指定管理料	指定管理施設総コストの説明
7					指定管理施設の総コスト＝ 指定管理者支出+（区の行政費用-指定管理料）
6					
5					

③貸借対照表

（千円）

勘定科目		6年度(A)	7年度(B)	C=B-A	勘定科目		6年度(D)	7年度(E)	F=E-D
流動資産 G		0	0	0	流動負債 J		1,163	1,300	137
	収入未済	0	0	0		還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0		賞与引当金	1,163	1,300	137
固定資産 H		317,661	313,103	△ 4,558		その他	0	0	0
	土地	0	0	0	固定負債 K		9,161	8,712	△ 449
	建物	98,733	94,666	△ 4,067		特別区債	0	0	0
	工作物	215,809	215,317	△ 492		退職給与引当金	9,161	8,712	△ 449
	インフラ資産	0	0	0		その他	0	0	0
	リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K		10,324	10,012	△ 312
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部		307,337	303,090	△ 4,247
	その他	3,119	3,119	0	正味財産の部合計 M=I-L		307,337	303,090	△ 4,247
資産の部合計 I=G+H		317,661	313,103	△ 4,558	負債及び正味財産の部合計 N=L+M		317,661	313,103	△ 4,558

4　個別分析

①単位あたりコスト情報

（円）

指標（単位）	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度比
利用者一人あたりのコスト	7	185,554	533	7
	6	202,135	526	39
	5	200,933	486	

②有形固定資産減価償却率と受益者負担比率の推移

指　標	5年度	6年度	7年度
有形固定資産減価償却率	25.4%	28.0%	32.1%
受益者負担比率	33.0%	30.1%	28.7%

5　総　括

①実績・財務分析

◆酷暑の対応として、熱中症リスクの高い日（現地の気温が31度以上または暑さ指数（WBGT）の値が28以上）は、当日キャンセルを可能（キャンセルポイント免除）としています。（対象日数：令和5年度 98日間、令和6年度 88日間、令和7年度97日間）
◆小岩公園改修に伴い、公園整備課によるテニスコート改修工事を行いました。
◆6月から1月にかけて、小岩テニスコートを休止したため、施設利用者数が減少しました。
◆利用率は依然として90%以上の高水準を維持しています。

②今後の課題

◆酷暑による熱中症の対策について、屋外施設のためリスクが高い中で事前の注意喚起や熱中症になった方への対応等、近隣のスポーツ施設での対応や民間スポーツ施設での運用を参考に研究していきます。
◆施設運営のあり方、行政コスト、利用者負担などのバランスをどう取っていくのか、課題解決に向けて近隣施設との比較検討を行っていきます。

【令和7年度　生活振興部地域振興課　施設別財務レポート】

セグメント	款	項	目	施設	A分類
	生活振興費	地域振興総務費	地域振興費	新川さくら館管理経費	

1　施設の基本情報【指定管理施設】

施設名	新川さくら館			施設の内容	集会室2、多目的ホール、お休み処 ※施設使用料に減免制度がある施設
所在地	東京都江戸川区船堀7丁目15-12				
建物面積	433.04㎡	有形固定資産取得価格	331,662千円		
建設年月日	平成25年3月15日	減価償却累計額	175,801千円		
開館時間・休館日	開館時間：9時～21時30分　休館日：年末年始（12/28～1/4）　ほか設備点検日				

2　実績

実績指標	4年度	5年度	6年度	7年度	実績指標の説明
施設利用者数（人）	32,580	28,727	26,285	28,203	新川さくら館の利用者数
使用料収入（千円）	1,645	1,959	1,899	2,023	新川さくら館の使用料収入

3　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	5年度	6年度(A)	7年度(B)	C=B-A	勘定科目	5年度	6年度(D)	7年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	7,295	10,746	15,754	5,008	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	66,065	66,387	70,391	4,004	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*1,000*	*762*	*102*	*△ 660*	国庫支出金	0	0	0	0
維持補修費	55	6,173	3,916	△ 2,257	都支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	使用料及手数料	128	133	139	6
減価償却費	14,169	14,169	14,169	0	その他	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	128	133	139	6
賞与・退職引当金繰入額	3,142	5,400	6,306	906	行政収支差額 I=H-G	△ 90,598	△ 102,742	△ 110,397	△ 7,655
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	90,726	102,875	110,536	7,661	通常収支差額 K=I+J	△ 90,598	△ 102,742	△ 110,397	△ 7,655
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	0	0
特別収支差額 N=M-L	0	0	0	0	当期収支差額 O=K+N	△ 90,598	△ 102,742	△ 110,397	△ 7,655

②指定管理施設の総コスト

（千円）

年度	総コスト	指定管理者の支出	区の行政費用	指定管理料	指定管理施設総コストの説明
7	130,256	90,009	110,536	70,289	指定管理施設の総コスト＝ 指定管理者支出+（区の行政費用-指定管理料）
6	120,951	83,529	102,875	65,453	
5	107,855	82,014	90,726	64,885	

③貸借対照表

（千円）

勘定科目	6年度(A)	7年度(B)	C=B-A	勘定科目	6年度(D)	7年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	1,103	1,730	627
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	1,103	1,730	627
固定資産 H	852,028	837,858	△ 14,170	その他	0	0	0
土地	696,167	696,167	0	固定負債 K	8,919	12,691	3,772
建物	155,860	141,691	△ 14,169	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	8,919	12,691	3,772
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	10,023	14,421	4,398
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	842,005	823,438	△ 18,567
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	842,005	823,438	△ 18,567
資産の部合計 I=G+H	852,028	837,858	△ 14,170	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	852,028	837,858	△ 14,170

4　個別分析

①単位あたりコスト情報

（円）

指標（単位）	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度比
利用者一人あたりのコスト	7	28,203	4,619	17
	6	26,285	4,602	847
	5	28,727	3,754	

②有形固定資産減価償却率と受益者負担比率の推移

指標	5年度	6年度	7年度
有形固定資産減価償却率	48.7%	53.0%	57.3%
受益者負担比率	15.9%	15.1%	15.2%

5　総　括

①実績・財務分析

◆令和6年度に引き続き、新川さくら館の認知度向上と利用促進のために幅広い年代の方をターゲットとしたイベントを開催しました。
◆受益者負担率は、令和6年度の15.1%から15.2%と横ばいでした。施設運営の総コストは増加していますが、この数値を維持できたのは、イベントやお休み処での物販など、指定管理者の自主事業収入が増加したためです。
◆施設運営では、エネオク利用や夜間イベントの「アク和リウム」未実施による夜間電源利用が減少したことで、水光熱費が抑えられました。また、令和7年度は備品の新規購入がなかったため、施設管理委託料が抑えられました。しかし、人件費や物価上昇に加え、自動扉点検業務の追加による業務委託費の増加により、運営コスト全体が上昇傾向にあります。

②今後の課題

◆イベントや物販等の自主事業収入は増加傾向ですが、既存顧客に向けた新たな取り組みと新規顧客獲得、さらにイベント等を通して、施設及び新川沿川の魅力発信が必要です。
◆開設から10年以上が経過し、建物・設備・備品等に劣化が見られるため、計画的な維持補修が必要です。

【令和7年度　生活振興部地域振興課　施設別財務レポート】

セグメント	款	項	目	施設	B分類
	生活振興費	地域振興総務費	地域振興費	地区会館管理経費	

1　施設の基本情報（※施設名、所在地、建物面積等　詳細は427頁参照）

施設名	江戸川五丁目会館　ほか46施設			施設の内容	公有地・私有地に区が建築した施設。 館の運営は、地元町会・自治会などで組織した運営協議会で行っている。
所在地	江戸川5-28-2　ほか				
建物面積	8,071.21㎡	有形固定資産取得価格	1,777,660千円		
建設年月日	昭和48年12月14日ほか	減価償却累計額	1,547,575千円		
開館時間・休館日	各会館の運営による				

2　実績

実績指標	4年度	5年度	6年度	7年度	実績指標の説明
施設利用件数（件）	9,157	10,357	10,996	11,285	地区会館47館の利用件数の合計
施設利用者数（人）	136,706	165,251	175,300	170,924	地区会館47館の利用者の合計

3　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	5年度	6年度(A)	7年度(B)	C=B-A	勘定科目	5年度	6年度(D)	7年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	17,901	15,891	16,047	156	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	1,052	1,476	1,050	△ 426	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*0*	*392*	*0*	*△ 392*	国庫支出金	0	0	0	0
維持補修費	15,750	28,451	23,386	△ 5,065	都支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	2,072	2,072	2,097	25	使用料及手数料	22	22	22	0
減価償却費	37,500	33,753	31,399	△ 2,354	その他	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	22	22	22	0
賞与・退職引当金繰入額	3,698	2,680	2,304	△ 376	行政収支差額 I=H-G	△ 77,951	△ 84,301	△ 76,261	8,040
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	77,973	84,323	76,283	△ 8,040	通常収支差額 K=I+J	△ 77,951	△ 84,301	△ 76,261	8,040
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	0	0
特別収支差額 N=M-L	0	0	0	0	当期収支差額 O=K+N	△ 77,951	△ 84,301	△ 76,261	8,040

②指定管理施設の総コスト

（千円）

年度	総コスト	指定管理者の支出	区の行政費用	指定管理料	指定管理施設総コストの説明
7					指定管理施設の総コスト＝ 指定管理者支出+（区の行政費用-指定管理料）
6					
5					

③貸借対照表

（千円）

勘定科目	6年度(A)	7年度(B)	C=B-A	勘定科目	6年度(D)	7年度(E)	F=E-D
流動資産 G	647	0	△ 647	流動負債 J	1,698	1,821	123
収入未済	647	0	△ 647	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	1,698	1,821	123
固定資産 H	907,324	875,925	△ 31,399	その他	0	0	0
土地	645,597	645,597	0	固定負債 K	13,722	13,359	△ 363
建物	259,982	228,583	△ 31,399	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	13,722	13,359	△ 363
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	15,420	15,180	△ 240
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	892,552	860,746	△ 31,806
その他	1,745	1,745	0	正味財産の部合計 M=I-L	892,552	860,746	△ 31,806
資産の部合計 I=G+H	907,971	875,925	△ 32,046	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	907,971	875,925	△ 32,046

4　個別分析

①単位あたりコスト情報

（円）

指標（単位）	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度比
利用者一人あたりのコスト	7	11,285	6,760	△ 909
	6	10,996	7,669	140
	5	10,357	7,529	

②有形固定資産減価償却率の推移

指　標	5年度	6年度	7年度
有形固定資産減価償却率	83.5%	85.4%	87.2%

5　総　括

①実績・財務分析

◆令和6年度より利用件数が増加しましたが、人数は減少しました。会館の利用料は、件数あたりで発生するため、各会館としての収益は増加となりました。
◆令和7年度は施設課による大規模営繕の実施が減少したため、維持補修費が減額となりました。
◆施設の老朽化およびLED化改修により、今後さらに維持補修に係るコストが増加傾向です。
◆地区会館の経費負担については、大規模工事など建物に関わる経費は区、運営に必要な消耗品等の経費は運営協議会となります。

②今後の課題

◆建物の老朽化が進み、多くの館で大規模工事を行う必要があります。
◆蛍光灯の製造中止により、全館のLED化工事を早急に執り行う必要があります。
◆昨今の電気代高騰等、費用が増加していく中、会館運営のために、利用者を増やす取り組みが必要となります。

【令和7年度　生活振興部区民課　施設別財務レポート】

セグメント	款	項	目	施設	A分類
	生活振興費	地域振興総務費	中央・一之江地域振興費	区民館・コミュニティ会館等管理経費	

1　施設の基本情報（※施設名、所在地、建物面積等　詳細は429頁参照）

施設名	一之江コミュニティ会館　ほか4施設			施設の内容	区民課地域のコミュニティ会館 詳細は施設の基本情報のとおり ※施設使用料に減免がある施設
所在地	一之江2-6-15　ほか				
建物面積	8,807.55㎡	有形固定資産取得価格	4,282,920千円		
建設年月日	昭和61年9月10日　ほか	減価償却累計額	1,573,010千円		
開館時間・休館日	開館時間：9時～21時30分 休館日：年末年始（12/28～1/4）ほか設備点検日				

2　実績

実績指標	4年度	5年度	6年度	7年度	実績指標の説明
施設利用者数（人）	288,889	294,798	284,663	316,476	中央・一之江地域の地域施設利用者数の合計
使用料収入（千円）	15,661	15,429	15,213	16,630	中央・一之江地域の会場使用料の合計

3　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	5年度	6年度(A)	7年度(B)	C=B-A	勘定科目	5年度	6年度(D)	7年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	35,891	34,666	36,051	1,385	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	270,319	279,906	297,539	17,633	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*188,400*	*197,361*	*218,113*	*20,752*	国庫支出金	0	0	0	0
維持補修費	16,348	21,697	16,402	△ 5,295	都支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	使用料及手数料	15,523	15,312	16,735	1,423
減価償却費	85,263	85,263	100,362	15,099	その他	3,036	2,995	2,121	△ 874
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	18,558	18,308	18,857	549
賞与・退職引当金繰入額	11,973	6,353	6,914	561	行政収支差額 I=H-G	△ 403,256	△ 409,577	△ 438,410	△ 28,833
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	419,794	427,885	457,267	29,382	通常収支差額 K=I+J	△ 403,256	△ 409,577	△ 438,410	△ 28,833
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	948	948
特別収支差額 N=M-L	0	0	948	948	当期収支差額 O=K+N	△ 403,256	△ 409,577	△ 437,462	△ 27,885

②指定管理施設の総コスト

（千円）

年度	総コスト	指定管理者の支出	区の行政費用	指定管理料	指定管理施設総コストの説明
7					指定管理施設の総コスト＝ 指定管理者支出+（区の行政費用-指定管理料）
6					
5					

③貸借対照表

（千円）

勘定科目	6年度(A)	7年度(B)	C=B-A	勘定科目	6年度(D)	7年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	3,555	4,012	457
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	3,555	4,012	457
固定資産 H	4,431,567	4,352,285	△ 79,282	その他	0	0	0
土地	1,642,375	1,642,375	0	固定負債 K	27,621	27,797	176
建物	2,775,204	2,709,826	△ 65,378	特別区債	0	0	0
工作物	89	84	△ 5	退職給与引当金	27,621	27,797	176
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	31,175	31,808	633
建設仮勘定	13,900	0	△ 13,900	正味財産の部	4,400,392	4,320,477	△ 79,915
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	4,400,392	4,320,477	△ 79,915
資産の部合計 I=G+H	4,431,567	4,352,285	△ 79,282	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	4,431,567	4,352,285	△ 79,282

4　個別分析

①単位あたりコスト情報

（円）

指標（単位）	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度比
利用者一人あたりのコスト	7	316,476	1,445	△ 58
	6	284,663	1,503	79
	5	294,798	1,424	

②有形固定資産減価償却率と受益者負担比率の推移

指標	5年度	6年度	7年度
有形固定資産減価償却率	34.7%	34.7%	36.7%
受益者負担比率	3.7%	3.6%	3.7%

5　総　括

①実績・財務分析

◆行政費用においては施設運営のための委託料や維持補修に係る経費が大きな部分を占めており、人件費・物価高騰の影響で増加傾向にあります。建物の老朽化も進んでおり、今後も費用の増加は続くものと考えられます。
◆受益者負担率は令和6年度と比較して0.1ポイント増加となりましたが、依然として低い負担比率となっています。負担比率が低い要因は、施設使用料が低く設定されていることだけでなく、熟年者、少年等の使用料が減免となる団体の利用が多いためです。施設使用料に対する減額・免除の取扱いと料金体系が現状のままでは、将来、施設とサービスを維持していくことが難しくなります。

②今後の課題

◆コミュニティ活動の増進のため、施設利用者数と施設利用率を高い水準で維持していくことが課題です。
◆物価及び人件費高騰に伴う維持管理コストの増加に対応するため、契約手法の見直しや業務の効率化等により経費縮減に取り組む必要があります。
◆将来の人口減少と財政規模の縮小を見据え、利用する人、利用しない人のどちらに対しても、適正で公平なものとなるよう、受益者負担の見直しを図る必要があります。

【令和7年度　生活振興部小松川事務所　施設別財務レポート】

セグメント	款	項	目	施設	A分類
	生活振興費	地域振興総務費	小松川・平井地域振興費	区民館・コミュニティ会館等管理経費	

1　施設の基本情報（※施設名、所在地、建物面積等　詳細は429頁参照）

施設名	小松川区民館　ほか3施設			施設の内容	小松川地区の区民館・コミュニティ会館 詳細は施設の基本情報のとおり ※施設使用料に減免制度がある施設
所在地	平井4-1-1　ほか				
建物面積	10,395.07㎡	有形固定資産取得価格	5,407,900千円		
建設年月日	昭和43年6月1日　ほか	減価償却累計額	2,506,176千円		
開館時間・休館日	9時～21時30分・年末年始（12/28～1/4）ほか設備点検日				

2　実績

実績指標	4年度	5年度	6年度	7年度	実績指標の説明
施設利用者数（人）	394,216	368,443	378,234	346,436	小松川・平井地域の地域施設の利用者数の合計
使用料収入（千円）	30,257	32,560	32,232	28,529	小松川・平井地域の地域施設の使用料収入の合計

3　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目		5年度	6年度(A)	7年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	37,625	35,807	37,428	1,621
	物件費	284,736	297,250	290,417	△ 6,833
	うち委託料	*208,585*	*215,344*	*214,949*	*△ 395*
	維持補修費	55,072	67,249	70,501	3,252
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	1,428	1,403	554	△ 849
	減価償却費	104,015	104,333	104,752	419
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職引当金繰入額	8,665	8,017	8,052	35
	その他	0	528	0	△ 528
小計 G		491,541	514,587	511,705	△ 2,882
特別費用　小計 L		0	1,337	0	△ 1,337
特別収支差額 N=M-L		0	△ 1,337	0	1,337

勘定科目		5年度	6年度(D)	7年度(E)	F=E-D
行政収入	地方税	0	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0
	分担金及負担金	0	0	0	0
	使用料及手数料	32,560	32,232	28,529	△ 3,703
	その他	3,748	3,744	4,010	266
小計 H		36,308	35,976	32,539	△ 3,437
行政収支差額 I=H-G		△ 455,233	△ 478,611	△ 479,166	△ 555
金融収支差額 J		0	0	0	0
通常収支差額 K=I+J		△ 455,233	△ 478,611	△ 479,166	△ 555
特別収入　小計 M		0	0	0	0
当期収支差額 O=K+N		△ 455,233	△ 479,948	△ 479,166	782

②指定管理施設の総コスト

（千円）

年度	総コスト	指定管理者の支出	区の行政費用	指定管理料	指定管理施設総コストの説明
7					指定管理施設の総コスト＝ 指定管理者支出+（区の行政費用-指定管理料）
6					
5					

③貸借対照表

（千円）

勘定科目		6年度(A)	7年度(B)	C=B-A
流動資産 G		0	0	0
	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産 H		4,518,632	4,928,869	410,237
	土地	1,999,338	1,999,338	0
	建物	2,512,879	2,896,498	383,619
	工作物	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	リース資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	27,800	27,800
	その他	6,416	5,233	△ 1,183
資産の部合計 I=G+H		4,518,632	4,928,869	410,237

勘定科目		6年度(D)	7年度(E)	F=E-D
流動負債 J		4,453	4,694	241
	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	4,453	4,694	241
	その他	0	0	0
固定負債 K		30,360	31,621	1,261
	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	30,360	31,621	1,261
	その他	0	0	0
負債の部合計 L=J+K		34,813	36,315	1,502
正味財産の部		4,483,820	4,892,554	408,734
正味財産の部合計 M=I-L		4,483,820	4,892,554	408,734
負債及び正味財産の部合計 N=L+M		4,518,632	4,928,869	410,237

4　個別分析

①単位あたりコスト情報

（円）

指標（単位）	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度比
利用者一人あたりのコスト	7	346,436	1,477	117
	6	378,234	1,360	26
	5	368,443	1,334	

②有形固定資産減価償却率と受益者負担比率の推移

指　標	5年度	6年度	7年度
有形固定資産減価償却率	46.7%	48.8%	46.3%
受益者負担比率	6.6%	6.3%	5.7%

5　総　括

①実績・財務分析

◆建物は、小松川区民施設(小松川さくらホール)のプール設備更新等の大規模改修工事を実施したため、383,619千円増加しています。資産の増加により、有形固定資産減価償却率が前年度比で2.5ポイント改善しています。
◆小松川区民施設(小松川さくらホール)の改修工事により休館期間が発生したため、施設利用者が前年比 31,798人減少しました。
◆有形固定資産減価償却率に着目すると、所管施設全体は46.3%ですが、昭和43年に建設された小松川区民館は建設から約60年が経過しているため、特に老朽化が進行している施設であり有形固定資産減価償却率は78.9%です。
◆受益者負担比率は5.7%と低い水準です。これは地域コミュニティの活性化のため、青少年団体等の使用料減免となる利用者の割合が高いためです。施設使用料に関する減額・免除の取り扱いと料金体系が現状のままでは、将来、施設とサービスを維持していくことが難しくなります。

②今後の課題

◆コミュニティ活動の増進のため、施設利用者数と施設利用率を向上させていき、高い水準で維持していくことが課題。
◆小松川区民館は昭和43年に建設されたため、特に老朽化が進行しており、施設のあり方について検討が必要です。
◆将来の人口減少と財政規模の縮小を見据え、利用する人、利用しない人のどちらに対しても、適正で公平なものとなるよう、受益者負担の見直しを図る必要があります。

【令和7年度　生活振興部葛西事務所　施設別財務レポート】

セグメント	款	項	目	施設	A分類
	生活振興費	地域振興総務費	葛西地域振興費	区民館･コミュニティ会館等管理経費	

1　施設の基本情報（※施設名、所在地、建物面積等　詳細は431頁参照）

施設名	葛西区民館　ほか９施設			施設の内容	葛西地域の区民館・コミュニティ会館 ※施設使用料に減免制度がある施設
所在地	中葛西3-10-1　ほか				
建物面積	23,732.14㎡	有形固定資産取得価格	7,246,002千円		
建設年月日	昭和49年8月6日ほか	減価償却累計額	3,496,396千円		
開館時間・休館日	開館時間：9時～21時30分　休館日：年末年始（12/28～1/4）ほか設備点検日				

2　実績

実績指標	４年度	５年度	６年度	７年度	実績指標の説明
施設利用者数（人）	970,725	990,713	1,013,885	1,065,821	葛西地域の地域施設の利用者数の合計
使用料収入（千円）	44,789	42,882	43,899	44,185	葛西地域の地域施設の使用料収入の合計

3　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	５年度	６年度(A)	７年度(B)	C=B-A	勘定科目	５年度	６年度(D)	７年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	32,919	33,555	42,156	8,601	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	562,034	595,255	650,296	55,041	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*425,141*	*456,943*	*500,559*	*43,616*	国庫支出金	0	0	0	0
維持補修費	60,239	67,272	62,392	△ 4,880	都支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	91	14	7	△ 7	使用料及手数料	42,882	43,899	44,185	286
減価償却費	168,036	169,960	171,115	1,155	その他	7,708	7,739	9,268	1,529
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	50,590	51,638	53,452	1,814
賞与・退職引当金繰入額	5,933	7,215	10,038	2,823	行政収支差額 I=H-G	△ 807,413	△ 906,902	△ 882,551	24,351
その他	28,750	85,270	0	△ 85,270	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	858,003	958,540	936,003	△ 22,537	通常収支差額 K=I+J	△ 807,413	△ 906,902	△ 882,551	24,351
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	0	0
特別収支差額 N=M-L	0	0	0	0	当期収支差額 O=K+N	△ 807,413	△ 906,902	△ 882,551	24,351

②指定管理施設の総コスト

（千円）

年度	総コスト	指定管理者の支出	区の行政費用	指定管理料	指定管理施設総コストの説明
7					指定管理施設の総コスト＝ 指定管理者支出+（区の行政費用-指定管理料）
6					
5					

③貸借対照表

（千円）

勘定科目	６年度(A)	７年度(B)	C=B-A	勘定科目	６年度(D)	７年度(E)	F=E-D
流動資産 G	16	0	△ 16	流動負債 J	3,164	4,090	926
収入未済	16	0	△ 16	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	3,164	4,090	926
固定資産 H	7,708,537	7,772,613	64,076	その他	0	0	0
土地	3,787,647	3,787,647	0	固定負債 K	27,552	31,495	3,943
建物	3,881,419	3,740,626	△ 140,793	特別区債	0	0	0
工作物	4,311	3,880	△ 431	退職給与引当金	27,552	31,495	3,943
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	30,716	35,585	4,869
建設仮勘定	27,227	232,527	205,300	正味財産の部	7,677,837	7,737,027	59,190
その他	7,933	7,933	0	正味財産の部合計 M=I-L	7,677,837	7,737,027	59,190
資産の部合計 I=G+H	7,708,553	7,772,613	64,060	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	7,708,553	7,772,613	64,060

4　個別分析

①単位あたりコスト情報

（円）

指標（単位）	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度比
利用者一人あたりのコスト	7	1,065,821	878	△ 67
	6	1,013,885	945	79
	5	990,713	866	

②有形固定資産減価償却率と受益者負担比率の推移

指　標	5年度	6年度	7年度
有形固定資産減価償却率	44.9%	46.1%	48.3%
受益者負担比率	5.0%	4.6%	4.7%

5　総　括

①実績･財務分析

◆利用者数及び施設使用料収入は、一般開放利用者が増えたこと、コミュニティ活動の活発化により主に運動を目的とした利用が増えたことが要因で増加となりました。
◆物件費は、物価及び人件費高騰により、委託料が増加しました。
◆清新町コミュニティ会館外壁改修工事等の終了により85,270千円減少、東葛西コミュニティ会館空調工事等終了により4,880千円減少していますが、各施設の経年劣化により今後区民館・コミュニティ会館等管理経費の増加が想定されます。
◆受益者負担比率の低さは、熟年者の団体等の使用料免除となる利用者の割合が高いことに起因していると思われます。
◆施設使用料に対する減額・免除の取扱いと料金体系が現状のままでは、将来、施設とサービスを維持していくことが難しくなります。

②今後の課題

◆引き続き、コミュニティ活動の増進のため、施設利用率を高い水準で維持していくことが課題です。
◆施設運営のための委託や維持補修にかかる経費が大きいため、経常的な経費をできるだけ抑制すること、施設の長寿命化のための定期点検、またその結果を踏まえ、計画的な工事を実施して歳出を平準化していくことが課題です。
◆将来の人口減少と財政規模の縮小を見据え、施設を利用する人、利用しない人のどちらに対しても、適正で公平なものとなるよう、引き続き受益者負担の適正化の実施方法を検討していく必要があります。

【令和7年度　生活振興部小岩事務所　施設別財務レポート】

セグメント	款	項	目	施設	A分類
	生活振興費	地域振興総務費	小岩地域振興費	区民館・コミュニティ会館等管理経費	

1　施設の基本情報（※施設名、所在地、建物面積等　詳細は431頁参照）

施設名	小岩区民館　ほか5施設			施設の内容	別紙「施設の基本情報」のとおり
所在地	東小岩6-9-14　ほか				
建物面積	16,485.94㎡	有形固定資産取得価格	7,534,113千円		
建設年月日	昭和48年3月31日ほか	減価償却累計額	4,790,431千円		
開館時間・休館日	開館時間：9時～21時30分　休館日：年末年始（12/28～1/4）改修工事ほか設備点検日				

2　実績

実績指標	4年度	5年度	6年度	7年度	実績指標の説明
施設利用者数（人）	369,025	482,064	513,278	543,435	小岩地域の地域施設の利用者数の合計
使用料収入（千円）	42,865	44,362	43,446	36,172	小岩地域の地域施設の使用料収入の合計

3　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目		5年度	6年度(A)	7年度(B)	C=B-A	勘定科目		5年度	6年度(D)	7年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	33,746	27,990	33,897	5,907	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	436,954	450,429	452,237	1,808		特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	*324,278*	*345,182*	*356,792*	*11,610*		国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	81,936	86,850	94,142	7,292		都支出金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	326	300	326	26		使用料及手数料	44,362	43,446	36,172	△ 7,274
	減価償却費	187,615	187,615	189,743	2,128		その他	5,890	6,262	5,057	△ 1,205
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		小計 H	50,253	49,707	41,229	△ 8,478
	賞与・退職引当金繰入額	0	2,248	12,597	10,349	行政収支差額 I=H-G		△ 690,323	△ 705,725	△ 741,714	△ 35,989
	その他	0	0	0	0	金融収支差額 J		0	0	0	0
	小計 G	740,576	755,432	782,943	27,511	通常収支差額 K=I+J		△ 690,323	△ 705,725	△ 741,714	△ 35,989
特別費用 小計 L		0	0	0	0	特別収入 小計 M		0	4,766	0	△ 4,766
特別収支差額 N=M-L		0	4,766	0	△ 4,766	当期収支差額 O=K+N		△ 690,323	△ 700,959	△ 741,714	△ 40,755

②指定管理施設の総コスト

（千円）

年度	総コスト	指定管理者の支出	区の行政費用	指定管理料	指定管理施設総コストの説明
7					指定管理施設の総コスト＝ 指定管理者支出+（区の行政費用-指定管理料）
6					
5					

③貸借対照表

（千円）

勘定科目		6年度(A)	7年度(B)	C=B-A	勘定科目		6年度(D)	7年度(E)	F=E-D
流動資産 G		0	0	0	流動負債 J		2,248	3,344	1,096
	収入未済	0	0	0		還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0		賞与引当金	2,248	3,344	1,096
固定資産 H		6,110,817	6,607,188	496,371		その他	0	0	0
	土地	3,209,880	3,209,880	0	固定負債 K		19,179	26,727	7,548
	建物	2,866,078	2,713,837	△ 152,241		特別区債	0	0	0
	工作物	34,133	29,845	△ 4,288		退職給与引当金	19,179	26,727	7,548
	インフラ資産	0	0	0		その他	0	0	0
	リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K		21,426	30,071	8,645
	建設仮勘定	0	652,900	652,900	正味財産の部		6,089,390	6,577,117	487,727
	その他	726	726	0	正味財産の部合計 M=I-L		6,089,390	6,577,117	487,727
資産の部合計 I=G+H		6,110,817	6,607,188	496,371	負債及び正味財産の部合計 N=L+M		6,110,817	6,607,188	496,371

4　個別分析

①単位あたりコスト情報

（円）

指標（単位）	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度比
利用者一人あたりのコスト	7	543,435	1,441	△ 31
	6	513,278	1,472	△ 64
	5	482,064	1,536	

②有形固定資産減価償却率と受益者負担比率の推移

指　標	5年度	6年度	7年度
有形固定資産減価償却率	59.5%	61.3%	63.6%
受益者負担比率	6.0%	5.8%	4.6%

5　総　括

①実績・財務分析

◆利用者数はコミュニティ活動の活発化により増加となりました。
◆物件費は物価及び人件費高騰により、委託料が増加しました。
◆施設運営のための委託や維持補修、改修工事の経費が大部分を占めており、施設利用者数の増減に関わらず、施設の経年劣化により区民館・コミュニティ会館等管理経費は今後も増加していくことが想定されます。
◆受益者負担比率が4.6%と低いのは、使用料の減額・免除となる利用者の割合が多いことに起因していると思われます。施設使用料に対する減額・免除の取扱いと料金体系が現状のままでは、将来、施設とサービスを維持していくことが難しくなります。

②今後の課題

◆引き続き、コミュニティ活動の増進のため、施設利用率を高い水準で維持していくことが課題です。
◆施設運営のための委託や維持補修にかかる経費が大きいため、経常的な経費をできるだけ抑制すること、施設の長寿命化のための定期点検、またその結果を踏まえ、計画的な工事を実施して歳出を平準化していくことが課題です。
◆将来の人口減少と財政規模の縮小を見据え、持続可能な行政サービスを実現するため、施設を利用する人と利用しない人のどちらに対しても公平になるよう、使用料の見直しなど、受益者負担の適正化を図っていく必要があります。

【令和7年度　生活振興部東部事務所　施設別財務レポート】

セグメント	款	項	目	施設	A分類
	生活振興費	地域振興総務費	東部地域振興費	区民館･コミュニティ会館等管理経費	

1　施設の基本情報（※施設名、所在地、建物面積等　詳細は431頁参照）

施設名	東部区民館　ほか３施設			施設の内容	別紙「施設の基本情報」のとおり ※施設使用料に減免制度がある施設
所在地	東瑞江1-17-1　ほか				
建物面積	10,062.61㎡	有形固定資産取得価格	3,269,100千円		
建設年月日	昭和45年4月3日ほか	減価償却累計額	1,966,577千円		
開館時間・休館日	9時～21時30分・年末年始（12/28～1/4）ほか設備点検日				

2　実績

実績指標	４年度	５年度	６年度	７年度	実績指標の説明
施設利用者数（人）	264,692	263,824	331,815	341,188	東部地域の地域施設の利用者数の合計
使用料収入（千円）	25,820	26,779	35,054	36,305	東部地域の地域施設の使用料収入の合計

3　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

	勘定科目	５年度	６年度(A)	７年度(B)	C=B-A		勘定科目	５年度	６年度(D)	７年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	24,544	24,415	24,640	225	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	282,872	289,272	294,883	5,611		特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	*188,416*	*212,531*	*219,356*	*6,825*		国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	36,183	37,448	36,895	△ 553		都支出金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	0	56	0	△ 56		使用料及手数料	26,779	35,054	36,305	1,251
	減価償却費	62,321	61,932	61,932	0		その他	2,036	2,006	2,204	198
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		小計 H	28,815	37,060	38,510	1,450
	賞与・退職引当金繰入額	3,943	4,280	3,583	△ 697	行政収支差額 I=H-G		△ 809,671	△ 380,343	△ 545,680	△ 165,337
	その他	428,622	0	162,257	162,257	金融収支差額 J		0	0	0	0
	小計 G	838,486	417,403	584,190	166,787	通常収支差額 K=I+J		△ 809,671	△ 380,343	△ 545,680	△ 165,337
特別費用 小計 L		0	0	0	0	特別収入 小計 M		0	0	0	0
特別収支差額 N=M-L		0	0	0	0	当期収支差額 O=K+N		△ 809,671	△ 380,343	△ 545,680	△ 165,337

②指定管理施設の総コスト

（千円）

年度	総コスト	指定管理者の支出	区の行政費用	指定管理料	指定管理施設総コストの説明
7					指定管理施設の総コスト＝ 指定管理者支出+（区の行政費用-指定管理料）
6					
5					

③貸借対照表

（千円）

	勘定科目	６年度(A)	７年度(B)	C=B-A		勘定科目	６年度(D)	７年度(E)	F=E-D
流動資産 G		0	0	0	流動負債 J		2,366	2,489	123
	収入未済	0	0	0		還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0		賞与引当金	2,366	2,489	123
固定資産 H		3,377,354	3,315,423	△ 61,931		その他	0	0	0
	土地	2,012,633	2,012,633	0	固定負債 K		20,994	20,772	△ 222
	建物	1,364,455	1,302,523	△ 61,932		特別区債	0	0	0
	工作物	0	0	0		退職給与引当金	20,994	20,772	△ 222
	インフラ資産	0	0	0		その他	0	0	0
	リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K		23,360	23,261	△ 99
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部		3,353,994	3,292,162	△ 61,832
	その他	266	266	0	正味財産の部合計 M=I-L		3,353,994	3,292,162	△ 61,832
資産の部合計 I=G+H		3,377,354	3,315,423	△ 61,931	負債及び正味財産の部合計 N=L+M		3,377,354	3,315,423	△ 61,931

4　個別分析

①単位あたりコスト情報

（円）

指標（単位）	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度比
利用者一人あたりのコスト	7	341,188	1,712	454
	6	331,815	1,258	△ 1,920
	5	263,824	3,178	

②有形固定資産減価償却率と受益者負担比率の推移

指　標	5年度	6年度	7年度
有形固定資産減価償却率	56.4%	58.3%	60.2%
受益者負担比率	3.2%	8.4%	6.2%

5　総　括

①実績･財務分析

◆利用者数及び施設使用料収入は、東部区民館の工事に伴う一部貸出休止期間もありましたが、都議会選挙と参議院選挙、衆議院選挙の3回の期日前投票を主な要因として、東部区民館集会室の利用時間・利用人数が増加しました。
◆その他（行政経費）は投機的経費として、東部区民館の空調設備改修工事・屋上防水工事等の実施により増加しました。
◆物件費は物価及び人件費高騰により、委託料が増加しました。
◆受益者負担比率が6.2%と低いのは、例年に引き続き熟年者の団体等の使用料免除となる利用者の割合が多いことが起因していると思われます。施設使用料に対する減額・免除の取扱いと料金体系が現状のままでは、将来、施設とサービスを維持していくことが難しくなります。

②今後の課題

◆今後も地域コミュニティの更なる醸成、それに伴う健康増進に寄与するため、施設利用者数及び施設利用率を増加させることが必要です。
◆区民館・コミュニティ会館にかかる経常的な経費の抑制、長寿命化のための定期的な点検及び計画的な設備改修工事を行い、歳出を平準化していくことが課題です。
◆将来の人口減少と財政規模の縮小を見据え、利用する人、利用しない人のどちらに対しても、適正で公平なものとなるよう、受益者負担の見直しを図る必要があります。

【令和7年度　生活振興部鹿骨事務所　施設別財務レポート】

セグメント	款	項	目	施設	A分類
	生活振興費	地域振興総務費	鹿骨地域振興費	区民館・コミュニティ会館等管理経費	

1　施設の基本情報（※施設名、所在地、建物面積等　詳細は433頁参照）

施設名	鹿骨区民館　ほか２施設			施設の内容	別紙「施設の基本情報」のとおり
所在地	鹿骨1-54-2　ほか				
建物面積	5,387.52㎡	有形固定資産取得価格	1,847,713千円		
建設年月日	昭和53年3月30日ほか	減価償却累計額	1,252,702千円		
開館時間・休館日	9時～21時30分・年末年始（12/28～1/4）ほか設備点検日				

2　実績

実績指標	４年度	５年度	６年度	７年度	実績指標の説明
施設利用者数（人）	174,102	166,201	177,162	189,592	鹿骨地域の地域施設の利用者数の合計
使用料収入（千円）	7,189	6,512	6,573	7,277	鹿骨地域の地域施設の使用料収入の合計

3　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	５年度	６年度(A)	７年度(B)	C=B-A	勘定科目	５年度	６年度(D)	７年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	25,695	19,437	25,957	6,520	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	148,770	155,861	161,271	5,410	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*99,811*	*106,564*	*114,913*	*8,349*	国庫支出金	0	0	0	0
維持補修費	37,769	68,938	16,722	△ 52,216	都支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	使用料及手数料	6,615	6,689	7,396	707
減価償却費	61,588	62,070	62,070	0	その他	1,288	1,270	1,408	138
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	7,903	7,959	8,805	846
賞与・退職引当金繰入額	4,851	1,606	4,234	2,628	行政収支差額 I=H-G	△ 270,770	△ 299,955	△ 261,450	38,505
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	278,673	307,914	270,255	△ 37,659	通常収支差額 K=I+J	△ 270,770	△ 299,955	△ 261,450	38,505
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	5,881	0	△ 5,881
特別収支差額 N=M-L	0	5,881	0	△ 5,881	当期収支差額 O=K+N	△ 270,770	△ 294,074	△ 261,450	32,624

②指定管理施設の総コスト

（千円）

年度	総コスト	指定管理者の支出	区の行政費用	指定管理料	指定管理施設総コストの説明
7					指定管理施設の総コスト＝ 指定管理者支出+（区の行政費用-指定管理料）
6					
5					

③貸借対照表

（千円）

勘定科目	６年度(A)	７年度(B)	C=B-A	勘定科目	６年度(D)	７年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	1,606	1,969	363
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	1,606	1,969	363
固定資産 H	2,110,600	2,048,529	△ 62,071	その他	0	0	0
土地	1,452,747	1,452,747	0	固定負債 K	14,083	15,374	1,291
建物	657,082	595,012	△ 62,070	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	14,083	15,374	1,291
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	15,689	17,343	1,654
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	2,094,911	2,031,186	△ 63,725
その他	771	771	0	正味財産の部合計 M=I-L	2,094,911	2,031,186	△ 63,725
資産の部合計 I=G+H	2,110,600	2,048,529	△ 62,071	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	2,110,600	2,048,529	△ 62,071

4　個別分析

①単位あたりコスト情報

（円）

指標（単位）	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度比
利用者一人あたりのコスト	7	189,592	1,425	△ 313
	6	177,162	1,738	61
	5	166,201	1,677	

②有形固定資産減価償却率と受益者負担比率の推移

指標	５年度	６年度	７年度
有形固定資産減価償却率	61.1%	64.4%	67.8%
受益者負担比率	2.4%	2.2%	2.7%

5　総　括

①実績・財務分析

◆施設利用者数については、令和7年度3回の選挙が行われ、その期日前投票の会場として利用されたため増加しています。また、コミュニティ活動が活発なため利用者が増加していることが挙げられます。
◆行政費用は、【物件費】物価と人件費上昇を背景に増加。【維持補修費】令和7年度大規模工事がなかったため減少。
◆有形固定資産減価償却率は昭和53年建設の鹿骨区民館は築48年、平成9年建設の篠崎コミュニティ会館は築29年が経過し3.4ポイント上昇しています。
◆受益者負担比率が2.7%と低いのは、使用料が免除となる団体の割合が多いこと、使用料が低く抑えられていることが主な要因です。

②今後の課題

◆地域社会の活性化、区民の健康増進のためにも、施設の利用率を今以上に増加させることが必要です。
◆区民館、コミュニティ会館の老朽化に伴い、施設を安全・安心に使用するために施設の定期点検の実施とそれを踏まえた維持補修工事を計画的に進める必要があります。
◆維持補修費に加え物件費にも多額の行政コストを要するため、施設を利用する方の受益者負担を今以上に見直す必要があります。

【令和7年度　福祉部 福祉推進課　施設別財務レポート】

セグメント	款	項	目	施設	B分類
	福祉費	社会福祉費	福祉推進費	くすのきカルチャーセンター管理経費	

1 施設の基本情報（※施設名、所在地、建物面積等 詳細は433頁参照）

施設名	中央くすのきカルチャーセンター　ほか4施設			施設の内容	中央くすのきカルチャーセンター(S60.4.1設置) 小岩くすのきカルチャーセンター(S61.4.1設置) 葛西くすのきカルチャーセンター(S62.4.1設置) 東部くすのきカルチャーセンター(H2.4.1設置)R5.4.1瑞江小併設 鹿骨くすのきカルチャーセンター(H4.4.1設置)篠崎第4小併設
所在地	西小松川町34-1　ほか				
建物面積	4,331.75㎡	有形固定資産取得価格	1,112,758千円		
建設年月日	昭和60年3月6日ほか	減価償却累計額	917,200千円		
開館時間・休館日	午前8時30分～午後5時　休館:年末年始・設備点検日・土日等(施設により異なる)				

2 実績

実績指標	4年度	5年度	6年度	7年度	実績指標の説明
施設利用者数（人）	1,963 (56.3%)	2,203 (62.4%)	2,317 (64.4%)	2,465 (64.6%)	自主教室を除いた受講者数 () 内は合計定員数を分母とした充足率
満足（%） 期待と違った（%）	72.7 2.8	76.1 2.5	75.1 2.3	77.5 2.0	受講生アンケートの結果より集計「満足」「期待と違った」以外は「普通」「無回答」

3 財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目		5年度	6年度(A)	7年度(B)	C=B-A	勘定科目		5年度	6年度(D)	7年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	3,790	7,525	7,241	△ 284	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	168,504	169,821	172,310	2,489		特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	*168,454*	*169,316*	*172,283*	*2,967*		国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	9,488	7,662	1,371	△ 6,291		都支出金	19,354	20,624	21,104	480
	扶助費	0	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	30,387	31,179	30,387	△ 792		使用料及手数料	100	97	106	9
	減価償却費	33,558	29,420	20,737	△ 8,683		その他	1,760	1,830	1,776	△ 54
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		小計 H	21,215	22,551	22,987	436
	賞与・退職引当金繰入額	1,329	4,546	2,653	△ 1,893	行政収支差額 I=H-G		△ 225,842	△ 227,602	△ 211,711	15,891
	その他	0	0	0	0	金融収支差額 J		0	0	0	0
	小計 G	247,057	250,153	234,698	△ 15,455	通常収支差額 K=I+J		△ 225,842	△ 227,602	△ 211,711	15,891
特別費用 小計 L		0	0	0	0	特別収入 小計 M		0	0	0	0
特別収支差額 N=M-L		0	0	0	0	当期収支差額 O=K+N		△ 225,842	△ 227,602	△ 211,711	15,891

②指定管理施設の総コスト

（千円）

年度	総コスト	指定管理者の支出	区の行政費用	指定管理料	指定管理施設総コストの説明
7					指定管理施設の総コスト＝ 指定管理者支出+（区の行政費用-指定管理料）
6					
5					

③貸借対照表

（千円）

勘定科目		6年度(A)	7年度(B)	C=B-A	勘定科目		6年度(D)	7年度(E)	F=E-D
流動資産 G		11	0	△ 11	流動負債 J		730	756	26
	収入未済	11	0	△ 11		還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0		賞与引当金	730	756	26
固定資産 H		1,440,773	1,420,037	△ 20,736		その他	0	0	0
	土地	1,214,671	1,214,671	0	固定負債 K		6,267	5,864	△ 403
	建物	215,194	194,568	△ 20,626		特別区債	0	0	0
	工作物	1,101	991	△ 110		退職給与引当金	6,267	5,864	△ 403
	インフラ資産	0	0	0		その他	0	0	0
	リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K		6,997	6,620	△ 377
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部		1,433,788	1,413,417	△ 20,371
	その他	9,807	9,807	0	正味財産の部合計 M=I-L		1,433,788	1,413,417	△ 20,371
資産の部合計 I=G+H		1,440,784	1,420,037	△ 20,747	負債及び正味財産の部合計 N=L+M		1,440,784	1,420,037	△ 20,747

4 個別分析

①単位あたりコスト情報

（円）

指標（単位）	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度比
利用者一人あたりのコスト	7	2,465	95,212	△ 12,752
	6	2,317	107,964	△ 4,182
	5	2,203	112,146	

②有形固定資産減価償却率の推移

指　標	5年度	6年度	7年度
有形固定資産減価償却率	77.9%	80.6%	82.4%

5 総　括

①実績・財務分析

◆令和7年度の受講者数は、前年度比148名増加しました。
◆くすのきカルチャーセンターは、江戸川区社会福祉協議会に運営を委託しており、施設運営に係る委託料が物件費の大きな割合を占めています。前年度に比べ人件費が6,722千円の増加となったため、運営費等を精査したものの、結果として2,489千円の増加となりました。
◆令和7年度の維持補修費については、前年度計上していた平井高齢者等福祉拠点（廃止となった小松川カルチャーセンターの代替施設の1つ）の空調整備費がなくなったため6,291千円減少しました。

②今後の課題

◆くすのきカルチャー教室は年間約2,500人の方が受講している中、受講料は無料であり約2億円の経費がかかっています。中サービス中負担の考えのもと、受講料の有料化については、受講生のご意見も聞きながら引続き検討していきます。
◆施設・設備の老朽化が進んでいるため、計画的な維持補修管理を実施していきます。
◆高齢者をはじめ誰もが楽しめる生きがいづくりの場として、充足率や満足率が向上するよう努めていきます。

【令和7年度　福祉部福祉推進課　施設別財務レポート】

セグメント	款	項	目	施設	A分類
	福祉費	社会福祉費	福祉推進費	公営住宅関係費	

1　施設の基本情報【指定管理施設】（※施設名、所在地、建物面積等 詳細は433頁参照）

施設名	江戸川区営中葛西四丁目アパート　ほか4施設			施設の内容	平成14年度　都移管施設 ※施設使用料に減免制度がある施設
所在地	中葛西4-1-2　ほか				
建物面積	4,569.24㎡	有形固定資産取得価格	580,512千円		
建設年月日	昭和55年2月14日ほか	減価償却累計額	450,257千円		
開館時間・休館日					

2　実績

実績指標	4年度	5年度	6年度	7年度	実績指標の説明
使用料収納率（%）	100.0	96.7	97.7	99.9	過年度の滞納額を含めた収納率
固定資産（千円）	443,315	423,082	402,850	382,617	土地、建物、工作物等の現在価格（長寿命化工事による価格増加分を含む）

3　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目		5年度	6年度(A)	7年度(B)	C=B-A	勘定科目		5年度	6年度(D)	7年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	14,018	14,303	15,565	1,262	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	16,734	17,210	12,883	△ 4,327		特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	*624*	*536*	*492*	*△ 44*		国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0		都支出金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	3	6	6	0		使用料及手数料	21,978	22,174	21,343	△ 831
	減価償却費	20,232	20,232	20,232	0		その他	223	251	223	△ 28
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		小計 H	22,201	22,425	21,565	△ 860
	賞与・退職引当金繰入額	4,202	3,422	2,614	△ 808	行政収支差額 I=H-G		△ 32,990	△ 32,748	△ 29,737	3,011
	その他	0	0	0	0	金融収支差額 J		0	0	0	0
	小計 G	55,191	55,173	51,302	△ 3,871	通常収支差額 K=I+J		△ 32,990	△ 32,748	△ 29,737	3,011
特別費用 小計 L		0	0	0	0	特別収入 小計 M		0	0	0	0
特別収支差額 N=M-L		0	0	0	0	当期収支差額 O=K+N		△ 32,990	△ 32,748	△ 29,737	3,011

②指定管理施設の総コスト

（千円）

年度	総コスト	指定管理者の支出	区の行政費用	指定管理料	指定管理施設総コストの説明
7	51,302	10,747	51,302	10,747	指定管理施設の総コスト＝ 指定管理者支出+（区の行政費用-指定管理料）
6	55,173	15,073	55,173	15,073	
5	55,191	14,857	55,191	14,857	

③貸借対照表

（千円）

勘定科目		6年度(A)	7年度(B)	C=B-A	勘定科目		6年度(D)	7年度(E)	F=E-D
流動資産 G		543	14	△ 529	流動負債 J		1,459	1,638	179
	収入未済	543	14	△ 529		還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0		賞与引当金	1,459	1,638	179
固定資産 H		402,850	382,617	△ 20,232		その他	0	0	0
	土地	250,745	250,745	0	固定負債 K		12,534	12,705	171
	建物	146,611	126,899	△ 19,712		特別区債	0	0	0
	工作物	3,877	3,356	△ 521		退職給与引当金	12,534	12,705	171
	インフラ資産	0	0	0		その他	0	0	0
	リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K		13,993	14,344	351
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部		389,400	368,288	△ 21,112
	その他	1,618	1,618	0	正味財産の部合計 M=I-L		389,400	368,288	△ 21,112
資産の部合計 I=G+H		403,393	382,631	△ 20,762	負債及び正味財産の部合計 N=L+M		403,393	382,631	△ 20,762

4　個別分析

①単位あたりコスト情報

（円）

指標（単位）	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度比
区営住宅一戸あたりのコスト	7	65戸	789,262	△ 59,553
	6	65戸	848,815	△ 277
	5	65戸	849,092	

②有形固定資産減価償却率と受益者負担比率の推移

指　標	5年度	6年度	7年度
有形固定資産減価償却率	70.6%	74.1%	77.6%
受益者負担比率	40.2%	40.6%	42.0%

5　総　括

①実績・財務分析

◆区営住宅は指定管理施設ですが、令和7年度は想定より空家修繕の件数が少なかったため、指定管理にかかる総コスト、行政費用に占める物件費が減少しました。

◆令和6年3月に江戸川区営住宅長寿命化計画を改定し、令和7年度は空家のLED照明化や風呂釜の更新工事等を実施し、住宅の安全確保及び快適な住宅環境の整備に努めました。

◆区営住宅使用料等について、区営住宅使用料等滞納整理事務処理要綱に基づき適正かつ的確な滞納整理を推進し、収納率が増加しましたが、減免世帯の増加により収入額は減少しました。

②今後の課題

◆区営住宅の建物は全て築35年以上（令和7年度の老朽化率60%）であり、今後も大規模改修工事が想定されるため、江戸川区公共施設再編・整備計画及び令和6年3月に改定した江戸川区営住宅長寿命化計画に基づき計画的に行い、建物の延命化を図ります。

◆区営住宅使用料等については、個々の納付の事情に寄り添いながらより適正かつ的確な滞納整理を実施し、収納率100%を目指します。

【令和7年度　福祉部障害者福祉課　施設別財務レポート】

セグメント	款	項	目	施設	B分類
	福祉費	社会福祉費	障害者福祉費	希望の家管理経費	

1　施設の基本情報【指定管理施設】

施設名	江戸川区立希望の家			施設の内容	【定員】生活介護 124名(内 医療的ケア実施4名) 就労継続支援B型 40名 計画相談支援事業、障害児相談支援事業 本館…実習室3、作業室、食堂2、多目的ホール、会議室 新館…実習室6、多目的ホール、多目的室、相談室、医務室、 調理実習室(食堂)4、厨房
所在地	江戸川区江戸川5丁目32-6　ほか				
建物面積	3,581.54㎡	有形固定資産取得価格	1,501,887千円		
建設年月日	昭和62年3月31日ほか	減価償却累計額	739,797千円		
開館時間・休館日	【開所時間】9:30～15:30 【休所日】土日・祝祭日 年末年始(12/29～1/3)				

2　実績

実績指標	4年度	5年度	6年度	7年度	実績指標の説明
施設利用者数(人)	19,769	20,337	20,310	19,689	1年間の施設延べ利用者数
生活介護/就労継続支援B型	5,748	6,492	6,123	6,017	
施設利用率(%)	66	68	67	66	上記人数÷(利用者定員数×開所日数)
生活介護/就労継続支援B型	59	67	63	62	
施設登録者数(人)	120	117	118	116	4月1日現在の登録者数
生活介護/就労継続支援B型	33	33	34	31	

3　財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	5年度	6年度(A)	7年度(B)	C=B-A	勘定科目	5年度	6年度(D)	7年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	2,800	2,913	1,845	△ 1,068	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	563,962	624,374	634,840	10,466	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*0*	*407*	*0*	*△ 407*	国庫支出金	1,558	2,570	2,570	0
維持補修費	7,201	35,786	10,424	△ 25,362	都支出金	5,941	4,105	4,954	849
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	4,661	0	0	0	使用料及手数料	7,360	7,213	6,996	△ 217
減価償却費	42,786	44,685	45,840	1,155	その他	266,193	319,974	304,872	△ 15,102
不納欠損引当金繰入額	0	368	0	△ 368	小計 H	281,052	333,862	319,393	△ 14,469
賞与・退職引当金繰入額	392	820	217	△ 603	行政収支差額 I=H-G	△ 340,749	△ 375,084	△ 373,772	1,312
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	621,801	708,946	693,165	△ 15,781	通常収支差額 K=I+J	△ 340,749	△ 375,084	△ 373,772	1,312
特別費用 小計 L	0	184	0	△ 184	特別収入 小計 M	0	0	721	721
特別収支差額 N=M-L	0	△ 184	721	905	当期収支差額 O=K+N	△ 340,749	△ 375,268	△ 373,051	2,217

②指定管理施設の総コスト

(千円)

年度	総コスト	指定管理者の支出	区の行政費用	指定管理料	指定管理施設総コストの説明
7	693,165	645,025	693,165	645,025	指定管理施設の総コスト＝ 指定管理者支出+（区の行政費用-指定管理料）
6	708,946	630,709	708,946	630,709	
5	621,801	570,461	621,801	570,461	

③貸借対照表

(千円)

勘定科目	6年度(A)	7年度(B)	C=B-A	勘定科目	6年度(D)	7年度(E)	F=E-D
流動資産 G	△ 363	0	363	流動負債 J	320	217	△ 103
収入未済	6	0	△ 6	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	△ 368	0	368	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	320	217	△ 103
固定資産 H	1,294,151	1,249,928	△ 44,223	その他	0	0	0
土地	486,627	486,627	0	固定負債 K	2,451	1,622	△ 829
建物	799,383	754,698	△ 44,685	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	2,451	1,622	△ 829
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	2,771	1,839	△ 932
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	1,291,018	1,248,089	△ 42,929
その他	8,141	8,603	462	正味財産の部合計 M=I-L	1,291,018	1,248,089	△ 42,929
資産の部合計 I=G+H	1,293,788	1,249,929	△ 43,859	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	1,293,788	1,249,929	△ 43,859

4　個別分析

①単位あたりコスト情報

(円)

指標（単位）	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度比
利用者一人あたりのコスト	7	25,706	26,965	145
	6	26,433	26,820	3,644
	5	26,829	23,176	

②有形固定資産減価償却率の推移

指　標	5年度	6年度	7年度
有形固定資産減価償却率	43.5%	46.3%	49.3%

5　総　括

①実績・財務分析

◆江戸川区環境行動計画(令和6年度比) 電気97.6%、水道106.7%、ガス102.2%、コピー用紙122.0%、廃棄物93.6%。
◆利用者等アンケートでの施設利用満足度は72%でした。
◆本館と新館の施設内に見守りカメラの設置、新館３階室外機の修理等、修繕計画に基づき適切に実施しました。
◆行政費用の物件費は、人件費10,356千円減少しましたが、業務委託費22,566千円増加したことで、10,466千円増加しました。
◆令和7年度工賃実績(平均工賃)は、請負件数の増加（前年度比+14件）もあり月額 13,568円(令和6年度 月額9,832円)です。

②今後の課題

◆医療的ケアが必要な利用者に、引き続き個々の状態にあわせた支援を行うため、区立生活介護施設共通の支援マニュアルづくりや支援体制の強化が求められています。
◆通所施設時間外延長利用事業の実施にあたって職員配置や利用定員の見直し、利用率85%の支援体制を確立する必要があります。
◆人材の確保が厳しい状態ですが、指定管理者年度協定で定めた人員確保に向けて指定管理者と共に対応を考える必要があります。

【令和7年度　福祉部障害者福祉課　施設別財務レポート】

セグメント	款	項	目	施設	B分類
	福祉費	社会福祉費	障害者福祉費	虹の家管理経費	

1　施設の基本情報【指定管理施設】

施設名	江戸川区立虹の家			施設の内容	【定員】生活介護 95名 （内 医療的ケア実施 4名　重症心身障害者通所事業 18名） 実習室8、多目的ホール、食堂4、厨房、保健室、相談室
所在地	江戸川区西篠崎2丁目18-22				
建物面積	1,988.33㎡	有形固定資産取得価格	588,205千円		
建設年月日	昭和57年3月24日　外	減価償却累計額	374,678千円		
開館時間・休館日	【開所時間】9:30～15:30　【休所日】土日・祝祭日　年末年始(12/29～1/3)				

2　実績

実績指標	4年度	5年度	6年度	7年度	実績指標の説明
施設延べ利用者数(人)	15,603	15,205	14,533	14,544	1年間の施設延べ利用者数
施設利用率(%)	67.6	65.9	62.7	63.3	上記人数÷(利用者定員数×開所日数)
施設登録者数(人)	84	84	79	74	生活介護4月1日現在の登録者数

3　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目		5年度	6年度(A)	7年度(B)	C=B-A	勘定科目		5年度	6年度(D)	7年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	1,206	1,200	2,786	1,586	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	331,675	329,354	349,276	19,922		特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	*464*	*0*	*0*	*0*		国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	7,707	5,947	13,226	7,279		都支出金	822	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	0	72	0	△ 72		使用料及手数料	4,245	3,932	3,958	26
	減価償却費	15,694	16,033	16,583	550		その他	219,078	190,561	196,359	5,798
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		小計 H	224,145	194,493	200,317	5,824
	賞与・退職引当金繰入額	828	338	1,616	1,278	行政収支差額 I=H-G		△ 132,964	△ 158,451	△ 183,170	△ 24,719
	その他	0	0	0	0	金融収支差額 J		0	0	0	0
	小計 G	357,109	352,944	383,487	30,543	通常収支差額 K=I+J		△ 132,964	△ 158,451	△ 183,170	△ 24,719
特別費用 小計 L		0	0	0	0	特別収入 小計 M		0	0	0	0
特別収支差額 N=M-L		0	0	0	0	当期収支差額 O=K+N		△ 132,964	△ 158,451	△ 183,170	△ 24,719

②指定管理施設の総コスト

（千円）

年度	総コスト	指定管理者の支出	区の行政費用	指定管理料	指定管理施設総コストの説明
7	383,487	362,502	383,487	362,502	指定管理施設の総コスト＝ 指定管理者支出+（区の行政費用-指定管理料）
6	352,944	335,302	352,944	335,302	
5	357,109	338,553	357,109	338,553	

③貸借対照表

（千円）

勘定科目		6年度(A)	7年度(B)	C=B-A	勘定科目		6年度(D)	7年度(E)	F=E-D
流動資産 G		156	193	37	流動負債 J		132	293	161
	収入未済	156	193	37		還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0		賞与引当金	132	293	161
固定資産 H		1,001,924	985,341	△ 16,583		その他	0	0	0
	土地	771,427	771,427	0	固定負債 K		1,009	2,187	1,178
	建物	213,582	197,888	△ 15,694		特別区債	0	0	0
	工作物	13,229	12,890	△ 339		退職給与引当金	1,009	2,187	1,178
	インフラ資産	0	0	0		その他	0	0	0
	リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K		1,141	2,479	1,338
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部		1,000,938	983,054	△ 17,884
	その他	3,686	3,136	△ 550	正味財産の部合計 M=I-L		1,000,938	983,054	△ 17,884
資産の部合計 I=G+H		1,002,079	985,533	△ 16,546	負債及び正味財産の部合計 N=L+M		1,002,079	985,533	△ 16,546

4　個別分析

①単位あたりコスト情報

（円）

指標（単位）	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度比
利用者一人あたりのコスト	7	14,544	26,367	2,082
	6	14,533	24,286	799
	5	15,205	23,486	

②有形固定資産減価償却率の推移

指　標	5年度	6年度	7年度
有形固定資産減価償却率	58.6%	60.9%	63.7%

5　総　括

①実績・財務分析

◆江戸川区環境行動計画（令和6年度比）電気99.4%、水道101.5%、ガス104.0%、コピー用紙93.9%、廃棄物107.9%。
◆利用者等アンケートでの施設利用満足度は71%でした。
◆利用者の高齢化や疾病による嚥下機能の低下等により、医療的ケアに繋がる利用者が多くみられるため、嚥下機能維持に関する指導や関係機関との連携強化を図り、個別ニーズに応じた支援に努めました。
◆行政収入の多くが自立支援給付費であり、行政費用のうち大部分を占める物件費は、指定管理業務の人件費で13,271千円増加しました。

②今後の課題

◆施設利用率の向上を図る必要があります。
◆医療的ケアが必要な利用者に、引き続き個々の状態にあわせた支援を行うため、区立生活介護施設共通の支援マニュアルづくりや支援体制の強化が求められています。
◆通所施設時間外延長利用事業の実施にあたって職員配置や利用定員の見直し、支援体制を確立する必要があります。

【令和7年度　福祉部障害者福祉課　施設別財務レポート】

セグメント	款	項	目	施設	B分類
	福祉費	社会福祉費	障害者福祉費	みんなの家管理経費	

1　施設の基本情報【指定管理施設】

施設名	江戸川区立みんなの家			施設の内容	【定員】生活介護 90名(内 医療的ケア実施6名) 計画相談支援事業、障害児相談支援事業 実習室6、多目的ホール、食堂2、更衣室4、会議室・相談室
所在地	江戸川区本一色3丁目38-3				
建物面積	2,175.06㎡	有形固定資産取得価格	1,065,381千円		
建設年月日	平成5年3月15日	減価償却累計額	678,759千円		
開館時間・休館日	【開所時間】9：30～15：30【休所日】土日・祝祭日　年末年始(12/29～1/3)				

2　実績

実績指標	4年度	5年度	6年度	7年度	実績指標の説明
施設延べ利用者数（人）	14,405	13,881	14,201	14,320	1年間の施設延べ利用者数
施設利用率（%）	65.9	67.1	68.0	65.7	上記人数÷(利用者定員数×開所日数)
施設登録者数（人）	89	86	87	84	生活介護4月1日現在の登録者数

3　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	5年度	6年度(A)	7年度(B)	C=B-A	勘定科目	5年度	6年度(D)	7年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	1,976	2,056	2,786	730	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	364,052	353,356	382,390	29,034	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	0	0	0	0	国庫支出金	0	0	0	0
維持補修費	8,044	3,819	10,456	6,637	都支出金	1,028	209	0	△ 209
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	使用料及手数料	3,543	3,664	3,725	61
減価償却費	19,416	24,834	24,834	0	その他	169,047	201,800	197,996	△ 3,804
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	173,619	205,673	201,721	△ 3,952
賞与・退職引当金繰入額	276	579	979	400	行政収支差額 I=H-G	△ 220,145	△ 178,972	△ 219,724	△ 40,752
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	393,764	384,645	421,445	36,800	通常収支差額 K=I+J	△ 220,145	△ 178,972	△ 219,724	△ 40,752
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	0	0
特別収支差額 N=M-L	0	0	0	0	当期収支差額 O=K+N	△ 220,145	△ 178,972	△ 219,724	△ 40,752

②指定管理施設の総コスト

（千円）

年度	総コスト	指定管理者の支出	区の行政費用	指定管理料	指定管理施設総コストの説明
7	421,445	389,010	421,445	389,010	指定管理施設の総コスト＝ 指定管理者支出+（区の行政費用-指定管理料）
6	384,645	357,175	384,645	357,175	
5	393,764	370,473	393,764	370,473	

③貸借対照表

（千円）

勘定科目	6年度(A)	7年度(B)	C=B-A	勘定科目	6年度(D)	7年度(E)	F=E-D
流動資産 G	311	303	△ 8	流動負債 J	226	302	76
収入未済	311	303	△ 8	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	226	302	76
固定資産 H	2,168,441	2,143,607	△ 24,834	その他	0	0	0
土地	1,756,030	1,756,030	0	固定負債 K	1,730	2,257	527
建物	411,455	386,621	△ 24,834	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	1,730	2,257	527
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	1,956	2,559	603
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	2,166,796	2,141,351	△ 25,445
その他	956	956	0	正味財産の部合計 M=I-L	2,166,796	2,141,351	△ 25,445
資産の部合計 I=G+H	2,168,752	2,143,910	△ 24,842	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	2,168,752	2,143,910	△ 24,842

4　個別分析

①単位あたりコスト情報

（円）

指標（単位）	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度比
利用者一人あたりのコスト	7	14,320	29,431	2,345
	6	14,201	27,086	△ 1,281
	5	13,881	28,367	

②有形固定資産減価償却率の推移

指　標	5年度	6年度	7年度
有形固定資産減価償却率	59.0%	61.4%	63.7%

5　総　括

①実績・財務分析

◆江戸川区環境行動計画(令和6年度比) 電気 101.6%、水道107.9%、ガス98.2%、コピー用紙82.4%、廃棄物107.7%。
◆利用者等アンケートでの施設利用満足度は93%でした。
◆施設内に見守りカメラを設置する等、修繕計画に基づき適切に実施しました。
◆災害時訓練、防犯（不審者対応）訓練、傷病者訓練、AED使用訓練等を実施し、職員の意識向上を図りました。
◆行政収入の多くが自立支援給付費であり、行政費用のうち大部分を占める物件費は、指定管理業務の人件費で17,572千円増加しました。

②今後の課題

◆施設利用率の向上を図る必要があります。
◆医療的ケアが必要な利用者に、引き続き個々の状態にあわせた支援を行うため、区立生活介護施設共通の支援マニュアルづくりや支援体制の強化が求められています。
◆人材の確保が厳しい状態ですが、指定管理者年度協定で定めた人員確保に向けて指定管理者と共に対応を考える必要があります。

【令和7年度　福祉部障害者福祉課　施設別財務レポート】

セグメント	款	項	目	施設	B分類
	福祉費	社会福祉費	障害者福祉費	えがおの家管理経費	

1　施設の基本情報【指定管理施設】

施設名	江戸川区立えがおの家			施設の内容	【定員】生活介護 90名(内 医療的ケア実施3名) 実習室9、多目的室、機能訓練室、生活訓練室、 屋上プール、食堂2、厨房、医務室、会議室
所在地	江戸川区東葛西5丁目10-5				
建物面積	2,305.69㎡	有形固定資産取得価格	1,185,786千円		
建設年月日	平成12年6月30日	減価償却累計額	712,980千円		
開館時間・休館日	【開所時間】9:30～15:30　【休所日】土日・祝祭日　年末年始(12/29～1/3)				

2　実績

実績指標	4年度	5年度	6年度	7年度	実績指標の説明
施設延べ利用者数（人）	15,549	16,069	15,932	15,723	1年間の施設延べ利用者数
施設利用率（%）	71.1	74.3	72.6	72.2	上記人数÷(利用者定員数×開所日数)
施設登録者数（人）	91	91	86	87	生活介護4月1日現在の登録者数

3　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目		5年度	6年度(A)	7年度(B)	C=B-A	勘定科目		5年度	6年度(D)	7年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	1,976	2,056	2,598	542	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	373,492	370,886	383,611	12,725		特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	*0*	*0*	*0*	*0*		国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	4,728	4,645	14,301	9,656		都支出金	1,276	0	300	300
	扶助費	0	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0		使用料及手数料	4,277	4,261	4,218	△ 43
	減価償却費	38,704	38,704	38,704	0		その他	180,181	218,604	190,179	△ 28,425
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		小計 H	185,734	222,866	194,697	△ 28,169
	賞与・退職引当金繰入額	276	579	810	231	行政収支差額 I=H-G		△ 233,443	△ 194,004	△ 245,327	△ 51,323
	その他	0	0	0	0	金融収支差額 J		0	0	0	0
	小計 G	419,177	416,870	440,024	23,154	通常収支差額 K=I+J		△ 233,443	△ 194,004	△ 245,327	△ 51,323
特別費用 小計 L		0	0	0	0	特別収入 小計 M		0	0	0	0
特別収支差額 N=M-L		0	0	0	0	当期収支差額 O=K+N		△ 233,443	△ 194,004	△ 245,327	△ 51,323

②指定管理施設の総コスト

（千円）

年度	総コスト	指定管理者の支出	区の行政費用	指定管理料	指定管理施設総コストの説明
7	440,024	397,911	440,024	397,911	指定管理施設の総コスト＝ 指定管理者支出+（区の行政費用-指定管理料）
6	416,870	373,771	416,870	373,771	
5	419,177	376,581	419,177	376,581	

③貸借対照表

（千円）

勘定科目		6年度(A)	7年度(B)	C=B-A	勘定科目		6年度(D)	7年度(E)	F=E-D
流動資産 G		0	5	5	流動負債 J		226	283	57
	収入未済	0	5	5		還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0		賞与引当金	226	283	57
固定資産 H		1,014,849	976,144	△ 38,705		その他	0	0	0
	土地	503,339	503,339	0	固定負債 K		1,730	2,116	386
	建物	511,510	472,805	△ 38,705		特別区債	0	0	0
	工作物	0	0	0		退職給与引当金	1,730	2,116	386
	インフラ資産	0	0	0		その他	0	0	0
	リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K		1,956	2,399	443
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部		1,012,893	973,750	△ 39,143
	その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L		1,012,893	973,750	△ 39,143
資産の部合計 I=G+H		1,014,849	976,149	△ 38,700	負債及び正味財産の部合計 N=L+M		1,014,849	976,149	△ 38,700

4　個別分析

①単位あたりコスト情報

（円）

指標（単位）	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度比
利用者一人あたりのコスト	7	15,723	27,986	1,820
	6	15,932	26,166	80
	5	16,069	26,086	

②有形固定資産減価償却率の推移

指　標	5年度	6年度	7年度
有形固定資産減価償却率	53.6%	56.9%	60.1%

5　総　括

①実績・財務分析

◆江戸川区環境行動計画（令和6年度比）電気102.2%、水道99.0%、ガス100.4%、コピー用紙131.5%、廃棄物95.7%。
◆第三者評価の施設満足度は77%で、「利用者の気持ちを尊重した対応がされているか」、「プライバシーは守られているか」等が高い評価でした。
◆防火設備改修工事や食堂の床工事等の経年劣化による設備修繕を行い、快適な利用環境の維持に努めました。
◆外部委員参加による虐待防止委員会の開催や年2回のセルフチェック等を行い、職員の権利擁護意識の維持・向上を図りました。
◆行政収入の多くが自立支援給付費事業収入であり、施設延べ利用者数の減少により28,425千円減少しました。

②今後の課題

◆施設利用率の向上を図る必要があります。
◆医療的ケアが必要な利用者に、引き続き個々の状態にあわせた支援を行うため、区立生活介護施設共通の支援マニュアルづくりや支援体制の強化が求められています。
◆職員の権利擁護に関する意識の向上に努めるなか、支援員及び委託先業者の職員による不適切な対応が確認されています。改めて原因を検証するとともに徹底した再発防止に努める必要があります。

【令和7年度　福祉部障害者福祉課　施設別財務レポート】

セグメント	款	項	目	施設	B分類
	福祉費	社会福祉費	障害者福祉費	さくらの家管理経費	

1　施設の基本情報【指定管理施設】

施設名	江戸川区立さくらの家			施設の内容	【定員】生活介護 55名(内 医療的ケア実施3名) 実習室4、多目的室、機能訓練室、食堂2、厨房、保健室、相談室
所在地	江戸川区小松川3丁目13-4				
建物面積	1,200.00㎡	有形固定資産取得価格	498,020千円		
建設年月日	平成21年1月29日	減価償却累計額	223,904千円		
開館時間・休館日	【開所時間】9:30～15:30　【休所日】土日・祝祭日 年末年始(12/29～1/3)				

2　実績

実績指標	4年度	5年度	6年度	7年度	実績指標の説明
施設延べ利用者数（人）	8,280	8,631	9,104	9,172	1年間の施設延べ利用者数
施設利用率（%）	62.0	71.3	67.8	68.9	上記人数÷(利用者定員数×開所日数)
施設登録者数（人）	50	50	52	53	生活介護4月1日現在の登録者数

3　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

	勘定科目	5年度	6年度(A)	7年度(B)	C=B-A		勘定科目	5年度	6年度(D)	7年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	1,950	2,056	2,476	420	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	238,303	233,413	235,574	2,161		特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	*0*	*0*	*0*	*0*		国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	7,901	3,335	5,382	2,047		都支出金	617	270	0	△ 270
	扶助費	0	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0		使用料及手数料	2,320	2,469	2,495	26
	減価償却費	12,997	12,997	12,997	0		その他	102,058	115,756	107,048	△ 8,708
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		小計 H	104,995	118,495	109,543	△ 8,952
	賞与・退職引当金繰入額	231	579	810	231	行政収支差額 I=H-G		△ 156,386	△ 133,886	△ 147,696	△ 13,810
	その他	0	0	0	0	金融収支差額 J		0	0	0	0
	小計 G	261,381	252,381	257,239	4,858	通常収支差額 K=I+J		△ 156,386	△ 133,886	△ 147,696	△ 13,810
特別費用 小計 L		0	0	0	0	特別収入 小計 M		287	0	0	0
特別収支差額 N=M-L		287	0	0	0	当期収支差額 O=K+N		△ 156,099	△ 133,886	△ 147,696	△ 13,810

②指定管理施設の総コスト

（千円）

年度	総コスト	指定管理者の支出	区の行政費用	指定管理料	指定管理施設総コストの説明
7	257,239	240,956	257,239	240,956	指定管理施設の総コスト＝ 指定管理者支出+（区の行政費用-指定管理料）
6	252,381	236,104	252,381	236,104	
5	261,381	246,203	261,381	246,203	

③貸借対照表

（千円）

	勘定科目	6年度(A)	7年度(B)	C=B-A		勘定科目	6年度(D)	7年度(E)	F=E-D
流動資産 G		66	90	24	流動負債 J		226	283	57
	収入未済	66	90	24		還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0		賞与引当金	226	283	57
固定資産 H		287,113	274,116	△ 12,997		その他	0	0	0
	土地	0	0	0	固定負債 K		1,730	2,116	386
	建物	287,113	274,116	△ 12,997		特別区債	0	0	0
	工作物	0	0	0		退職給与引当金	1,730	2,116	386
	インフラ資産	0	0	0		その他	0	0	0
	リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K		1,956	2,399	443
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部		285,223	271,808	△ 13,415
	その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L		285,223	271,808	△ 13,415
資産の部合計 I=G+H		287,179	274,207	△ 12,972	負債及び正味財産の部合計 N=L+M		287,179	274,207	△ 12,972

4　個別分析

①単位あたりコスト情報

（円）

指標（単位）	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度比
利用者一人あたりのコスト	7	9,172	28,046	324
	6	9,104	27,722	△ 2,562
	5	8,631	30,284	

②有形固定資産減価償却率の推移

指　標	5年度	6年度	7年度
有形固定資産減価償却率	39.7%	42.3%	45.0%

5　総　括

①実績・財務分析

◆江戸川区環境行動計画（令和6年度比）電気105.1%、水道97.4%、ガス102.6%、コピー用紙90.2%、廃棄物100.8%。
◆利用者等アンケートでの施設利用満足度は76%でした。
◆火災通報装置の交換工事、スプリンクラー修繕工事等を実施し、施設の安全性や利用環境の向上を図りました。
◆大規模災害に備え、災害時の連絡手段、BCPの改訂など実効性を第一義にして取り組みました。
◆行政費用の物件費は、人件費2,593千円、修繕費4,540千円減少しましたが、業務委託費8,646千円増加したことで、2,161千円増加しました。

②今後の課題

◆施設利用率の向上を図る必要があります。
◆医療的ケアが必要な利用者に、引き続き個々の状態にあわせた支援を行うため、区立生活介護施設共通の支援マニュアルづくりや支援体制の強化が求められています。
◆人材の確保が厳しい状態ですが、指定管理者年度協定で定めた人員確保に向けて指定管理者と共に対応を考える必要があります。

【令和7年度　福祉部障害者福祉課　施設別財務レポート】

セグメント	款	項	目	施設	B分類
	福祉費	社会福祉費	障害者福祉費	福祉作業所管理経費	

1　施設の基本情報【指定管理施設】（※施設名、所在地、建物面積等 詳細は433頁参照）

施設名	江戸川区立福祉作業所 ほか1施設			施設の内容	就労継続支援B型 ・福祉作業所……【定員】75名 ・分室(ﾍﾞﾘｨｿｲｽﾞ)…【定員】20名 【分室休所日】日曜・月曜・祝祭日・年末年始(12/29～1/3)
所在地	江戸川区西小岩3丁目25－15 ほか				
建物面積	1,364.51㎡	有形固定資産取得価格	168,957千円		
建設年月日	昭和46年4月1日ほか	減価償却累計額	145,760千円		
開館時間・休館日	【開所時間】8:50～16:00 【休所日】土日・祝祭日　年末年始(12/29～1/3)				

2　実績

実績指標	4年度	5年度	6年度	7年度	実績指標の説明
施設延べ利用者数(人)	11,517	13,568	13,436	13,552	1年間の施設延べ利用者数
施設利用率(%)	49.8	58.8	58.0	58.9	上記人数÷(利用者定員数×開所日数)
施設登録者数(人)	47 16	53 16	56 15	52 14	4月1日現在の登録者数

3　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目		5年度	6年度(A)	7年度(B)	C=B-A	勘定科目		5年度	6年度(D)	7年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	5,270	5,484	1,767	△ 3,717	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	150,099	149,238	153,474	4,236		特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	*0*	*0*	*0*	*0*		国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	2,991	5,002	5,211	209		都支出金	0	0	300	300
	扶助費	0	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0		使用料及手数料	28	0	0	0
	減価償却費	1,212	1,725	2,292	567		その他	74,786	90,296	91,913	1,617
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		小計 H	74,814	90,296	92,213	1,917
	賞与・退職引当金繰入額	737	1,544	217	△ 1,327	行政収支差額 I=H-G		△ 85,495	△ 72,696	△ 70,748	1,948
	その他	0	0	0	0	金融収支差額 J		0	0	0	0
	小計 G	160,309	162,992	162,961	△ 31	通常収支差額 K=I+J		△ 85,495	△ 72,696	△ 70,748	1,948
特別費用 小計 L		0	0	0	0	特別収入 小計 M		75	0	2,883	2,883
特別収支差額 N=M-L		75	0	2,883	2,883	当期収支差額 O=K+N		△ 85,420	△ 72,696	△ 67,865	4,831

②指定管理施設の総コスト

（千円）

年度	総コスト	指定管理者の支出	区の行政費用	指定管理料	指定管理施設総コストの説明
7	162,961	158,574	162,961	158,574	指定管理施設の総コスト＝ 指定管理者支出+（区の行政費用-指定管理料）
6	162,992	154,097	162,992	154,097	
5	160,309	152,210	160,309	152,210	

③貸借対照表

（千円）

勘定科目		6年度(A)	7年度(B)	C=B-A	勘定科目		6年度(D)	7年度(E)	F=E-D
流動資産 G		0	0	0	流動負債 J		603	217	△ 386
	収入未済	0	0	0		還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0		賞与引当金	603	217	△ 386
固定資産 H		201,421	202,649	1,228		その他	0	0	0
	土地	175,184	175,184	0	固定負債 K		4,613	1,622	△ 2,991
	建物	17,594	16,382	△ 1,212		特別区債	0	0	0
	工作物	0	0	0		退職給与引当金	4,613	1,622	△ 2,991
	インフラ資産	0	0	0		その他	0	0	0
	リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K		5,216	1,839	△ 3,377
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部		196,205	200,809	4,604
	その他	8,644	11,083	2,439	正味財産の部合計 M=I-L		196,205	200,809	4,604
資産の部合計 I=G+H		201,421	202,649	1,228	負債及び正味財産の部合計 N=L+M		201,421	202,649	1,228

4　個別分析

①単位あたりコスト情報

（円）

指標（単位）	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度比
利用者一人あたりのコスト	7	13,552	12,025	△ 106
	6	13,436	12,131	316
	5	13,568	11,815	

②有形固定資産減価償却率の推移

指　標	5年度	6年度	7年度
有形固定資産減価償却率	87.2%	86.7%	86.3%

5　総　括

①実績・財務分析

◆江戸川区環境行動計画（令和6年度比）電気 102.5%、水道 105.7%、ガス 101.9%、コピー用紙 146.7%、廃棄物 117.7%。
◆第三者評価の施設満足度は85%で、「利用者、家族や関係機関などとのコミュニケーション」等が高い評価でした。
◆本館と分室の施設内に見守りカメラを設置する等、修繕計画に基づき適切に実施しました。
◆行政収入の多くが自立支援給付費であり、行政費用のうち大部分を占める物件費は、指定管理業務の人件費で2,706千円増加しました。
◆令和7年度工賃実績(平均工賃)は、月額16,415円(令和6年度 月額15,583円) です。

②今後の課題

◆施設利用率の向上を図る必要があります。
◆本館は建設されて50年以上経過し老朽化に伴う大規模な改修が必要です。今後の施設のあり方として、将来を見据えた検討の必要があります。
◆社会的な販売価格等の上昇や賃金向上等の動きを踏まえつつ、自家商品の質を高め工賃の向上を目指す必要があります。
◆人材の確保が厳しい状態ですが、指定管理者年度協定で定めた人員確保に向けて指定管理者と共に対応を考える必要があります。

【令和7年度　福祉部障害者福祉課　施設別財務レポート】

セグメント	款	項	目	施設	B分類
	福祉費	社会福祉費	障害者福祉費	障害者支援ハウス管理経費	

1　施設の基本情報【指定管理施設】

施設名	江戸川区立障害者支援ハウス			施設の内容	短期入所(16床)・日中一時(4床)、生活介護・日中地活Ⅱ型(20名/日)、地域活動支援センター事業(平日7名、土日13名)、グループホーム(定員7名)、自立生活支援センター(相談事業)、計画相談支援事業、障害児相談支援事業
所在地	江戸川区中葛西2丁目11-8				
建物面積	1,597.22㎡	有形固定資産取得価格	102,272千円		
建設年月日	平成14年4月26日	減価償却累計額	34,995千円		
開館時間・休館日	【開所時間】9：00～20：00　【休所日】無休				

2　実績

実績指標	4年度	5年度	6年度	7年度	実績指標の説明
施設延べ利用者数（人）	8,582	8,667	9,170	9,255	1年間の施設延べ利用者数
短期入所年延べ日数（日）	3,024	3,167	3,384	2,885	1年間の短期入所延べ利用日数
短期入所利用率（%）	51.8	54.2	57.9	49.4	上記日数÷(利用定員16床×開所日数365日)

3　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目		5年度	6年度(A)	7年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	741	771	3,961	3,190
	物件費	455,754	487,212	479,737	△ 7,475
	うち委託料	*0*	*177*	*0*	*△ 177*
	維持補修費	5,684	4,993	34,176	29,183
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	388	0	0	0
	減価償却費	1,369	1,369	5,822	4,453
	不納欠損引当金繰入額	0	104	0	△ 104
	賞与・退職引当金繰入額	103	217	2,145	1,928
	その他	0	0	0	0
	小計 G	464,040	494,667	525,841	31,174
特別費用 小計 L		0	52	0	△ 52
特別収支差額 N=M-L		0	△ 47	24	71

勘定科目		5年度	6年度(D)	7年度(E)	F=E-D
行政収入	地方税	0	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	1,028	0	292	292
	分担金及負担金	0	0	0	0
	使用料及手数料	6,114	6,534	6,353	△ 181
	その他	118,284	128,078	105,392	△ 22,686
	小計 H	125,426	134,612	112,037	△ 22,575
行政収支差額 I=H-G		△ 338,614	△ 360,055	△ 413,804	△ 53,749
金融収支差額 J		0	0	0	0
通常収支差額 K=I+J		△ 338,614	△ 360,055	△ 413,804	△ 53,749
特別収入 小計 M		0	5	24	19
当期収支差額 O=K+N		△ 338,614	△ 360,102	△ 413,780	△ 53,678

②指定管理施設の総コスト

（千円）

年度	総コスト	指定管理者の支出	区の行政費用	指定管理料	指定管理施設総コストの説明
7	525,841	491,687	525,841	491,687	指定管理施設の総コスト＝ 指定管理者支出+（区の行政費用-指定管理料）
6	494,667	490,718	494,667	490,718	
5	464,040	461,207	464,040	461,207	

③貸借対照表

（千円）

勘定科目		6年度(A)	7年度(B)	C=B-A
流動資産 G		302	239	△ 63
	収入未済	406	261	△ 145
	不納欠損引当金	△ 104	△ 22	82
	その他	0	0	0
固定資産 H		350,885	347,403	△ 3,482
	土地	280,128	280,128	0
	建物	48,167	46,797	△ 1,370
	工作物	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	リース資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	22,591	20,478	△ 2,113
資産の部合計 I=G+H		351,187	347,642	△ 3,545

勘定科目		6年度(D)	7年度(E)	F=E-D
流動負債 J		85	311	226
	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	85	311	226
	その他	0	0	0
固定負債 K		649	2,328	1,679
	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	649	2,328	1,679
	その他	0	0	0
負債の部合計 L=J+K		733	2,639	1,906
正味財産の部		350,454	345,003	△ 5,451
正味財産の部合計 M=I-L		350,454	345,003	△ 5,451
負債及び正味財産の部合計 N=L+M		351,187	347,642	△ 3,545

4　個別分析

①単位あたりコスト情報

（円）

指標（単位）	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度比
利用者一人あたりのコスト	7	9,255	56,817	2,873
	6	9,170	53,944	403
	5	8,667	53,541	

②有形固定資産減価償却率の推移

指標	5年度	6年度	7年度
有形固定資産減価償却率	35.9%	29.2%	34.2%

5　総　括

①実績・財務分析

◆環境行動計画(令和6年度比）電気93.2%、水道93.2%、ガス87.9%、コピー用紙74.8%、廃棄物89.9%。
◆第三者評価の施設満足度は84%（グループホーム、生活介護、短期入所平均）、「利用者は、主体的な活動が尊重されているか」、「職員の接遇・態度は適切か」等が高い評価でした。
◆誤薬事故への再発防止対策の検討と実施を行い、持参薬の預かり方の見直しや確認方法の変更等に取り組みました。
◆「ハウスフェスタ」、「夏祭り」等のイベントを開催し、利用者や家族・近隣保育園等を招待して、地域との交流を深めました。
◆行政費用の維持補修費は、空調改修に伴う電気工事費6,600千円、給水ポンプ改修費14,630千円により29,183千円の増加となりました。

②今後の課題

◆短期入所の利用率向上を図る必要があります。
◆短期入所のインターネット予約受付やグループホームの体験利用等、利用者の利便性向上について、引き続き検討します。
◆人材の確保が厳しい状態ですが、指定管理者年度協定で定めた人員確保に向けて指定管理者と共に対応を考える必要があります。

【令和7年度　福祉部障害者福祉課　施設別財務レポート】

セグメント	款	項	目	施設	B分類
	福祉費	社会福祉費	障害者福祉費	就労支援センター管理経費	

1　施設の基本情報【指定管理施設】

施設名	江戸川区立障害者就労支援センター			施設の内容	相談部門、授産部門(就労移行・就労定着・就労選択)、訓練部門、指定特定相談支援事業、計画相談支援事業 (熟年人材センターとの複合施設)
所在地	江戸川区東小岩6丁目15-2				
建物面積	1,969.05㎡	有形固定資産取得価格	164,550千円		
建設年月日	昭和42年6月30日	減価償却累計額	164,550千円		
開館時間・休館日	【開所時間】8:30～20:00　【休所日】日・祝祭日　年末年始(12/29～1/3)				

2　実績

実績指標	4年度	5年度	6年度	7年度	実績指標の説明
相談件数及び就労支援件数	14,760	16,165	15,849	16,151	来所・電話での相談件数及び就労支援(ハローワーク同行等)の件数
就労移行支援利用者延べ人数	5,650	6,428	7,279	7,370	就労移行支援事業利用者の延べ人数
就労者人数	67	47	101	80	障害者就労支援センターが支援して就労した人数

3　財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目		5年度	6年度(A)	7年度(B)	C=B-A	勘定科目		5年度	6年度(D)	7年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	5,270	5,484	2,142	△ 3,342	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	199,862	203,164	214,759	11,595		特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	*0*	*174*	*0*	*△ 174*		国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	2,152	3,479	6,229	2,750		都支出金	1,265	1,703	1,403	△ 300
	扶助費	0	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	22,580	0	0	0		使用料及手数料	120	150	190	40
	減価償却費	453	0	0	0		その他	61,010	81,668	70,303	△ 11,365
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		小計 H	62,394	83,520	71,896	△ 11,624
	賞与・退職引当金繰入額	737	1,544	377	△ 1,167	行政収支差額 I=H-G		△ 168,659	△ 130,150	△ 151,612	△ 21,462
	その他	0	0	0	0	金融収支差額 J		0	0	0	0
	小計 G	231,053	213,670	223,508	9,838	通常収支差額 K=I+J		△ 168,659	△ 130,150	△ 151,612	△ 21,462
特別費用 小計 L		0	0	0	0	特別収入 小計 M		0	0	1,604	1,604
特別収支差額 N=M-L		0	0	1,604	1,604	当期収支差額 O=K+N		△ 168,659	△ 130,150	△ 150,008	△ 19,858

②指定管理施設の総コスト

(千円)

年度	総コスト	指定管理者の支出	区の行政費用	指定管理料	指定管理施設総コストの説明
7	223,508	220,988	223,508	220,988	指定管理施設の総コスト＝ 指定管理者支出+（区の行政費用-指定管理料）
6	213,670	205,769	213,670	205,769	
5	231,053	202,011	231,053	202,011	

③貸借対照表

(千円)

勘定科目		6年度(A)	7年度(B)	C=B-A	勘定科目		6年度(D)	7年度(E)	F=E-D
流動資産 G		0	0	0	流動負債 J		603	377	△ 226
	収入未済	0	0	0		還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0		賞与引当金	603	377	△ 226
固定資産 H		22,650	22,650	0		その他	0	0	0
	土地	22,459	22,459	0	固定負債 K		4,613	2,821	△ 1,792
	建物	0	0	0		特別区債	0	0	0
	工作物	0	0	0		退職給与引当金	4,613	2,821	△ 1,792
	インフラ資産	0	0	0		その他	0	0	0
	リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K		5,216	3,199	△ 2,017
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部		17,434	19,451	2,017
	その他	191	191	0	正味財産の部合計 M=I-L		17,434	19,451	2,017
資産の部合計 I=G+H		22,650	22,650	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M		22,650	22,650	0

4　個別分析

①単位あたりコスト情報

(円)

指標（単位）	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度比
利用者一人あたりのコスト	7	23,521	9,502	264
	6	23,128	9,239	△ 988
	5	22,593	10,227	

②有形固定資産減価償却率の推移

指　標	5年度	6年度	7年度
有形固定資産減価償却率	100.0%	100.0%	100.0%

5　総　括

①実績・財務分析

◆江戸川区環境行動計画(令和6年度比) 電気 99.0%、水道 95.1%、ガス 102.8%、コピー用紙 97.7%、廃棄物 95.3%。
◆利用者等アンケートでの施設利用満足度は80%でした。
◆就労選択支援事業を10月に開始し、区、特別支援学校、就労選択支援事業所、相談支援事業所で話合いを重ねながら就労選択支援の在り方を検討し、江戸川区の形を作ることができました。
◆区内事業所による自主生産品等の販売を行う就労支援ネットワーク(ミラクル)は、区役所前庭、葛西区民館、東部区民館、船堀駅前（Blue Sky Market）で販売会を実施し、区内22事業所(延139事業所)が出店しました。
◆行政収入の多くが自立支援給付費であり、行政費用のうち大部分を占める物件費は、指定管理業務の人件費が8,037千円増加となっています。

②今後の課題

◆就労支援事業所、ハローワーク等と連携しながら、引き続き障害のある人の就労支援・就労定着支援を実施する必要があります。
◆障害のある人の就職や就労定着に向け、訓練内容の更なる充実、アセスメント力の向上に取り組む必要があります。

【令和7年度　福祉部障害者福祉課　施設別財務レポート】

セグメント	款	項	目	施設	B分類
	福祉費	社会福祉費	障害者福祉費	発達相談・支援センター管理経費	

1　施設の基本情報【指定管理施設】

施設名	江戸川区発達相談・支援センター			施設の内容	【定員】児童療育事業 32名(内 医療的ケア3名) 計画相談支援事業、障害児相談支援事業 訓練室3、個別療育室5、相談室4、遊戯室、調理室、洗濯室、静養室兼医務室、事務室 ※児童発達支援センター給食搬入特区認定済
所在地	江戸川区平井4丁目1-29				
建物面積	961.35㎡	有形固定資産取得価格	179,394千円		
建設年月日	昭和46年4月1日	減価償却累計額	89,579千円		
開館時間・休館日	【開所時間】9：30～16：30【休所日】土日・祝祭日　年末年始（12/29～1/3）				

2　実績

実績指標	4年度	5年度	6年度	7年度	実績指標の説明
発達障害相談事業 相談延べ件数（件）	6,068	6,382	6,479	6,529	電話等での相談・問い合わせや訪問等の延べ件数
児童発達支援事業 利用延べ利用者数（人）	6,776	6,872	6,225	6,459	児童療育・保育所等訪問・障害児相談支援事業利用者の延べ人数
児童療育事業利用率（%）	79	74	80	83	児童療育延べ人数÷(利用者定員数×開所日数)
児童発達支援事業登録者数（人）	105	121	294	280	児童療育・保育所等訪問・障害児相談支援事業利用者の登録者数

3　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	5年度	6年度(A)	7年度(B)	C=B-A	勘定科目	5年度	6年度(D)	7年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	2,334	2,485	2,551	66	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	259,496	293,499	307,933	14,434	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	0	0	0	0	国庫支出金	1,847	1,458	1,487	29
維持補修費	13,780	974	8,450	7,476	都支出金	14,023	16,001	18,148	2,147
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	20,486	0	0	0	使用料及手数料	217	575	227	△ 348
減価償却費	4,781	4,781	4,781	0	その他	89,516	100,311	90,996	△ 9,315
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	105,603	118,345	110,858	△ 7,487
賞与・退職引当金繰入額	269	700	546	△ 154	行政収支差額 I=H-G	△ 195,544	△ 184,094	△ 213,403	△ 29,309
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	301,147	302,439	324,261	21,822	通常収支差額 K=I+J	△ 195,544	△ 184,094	△ 213,403	△ 29,309
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	602	0	97	97
特別収支差額 N=M-L	602	0	97	97	当期収支差額 O=K+N	△ 194,942	△ 184,094	△ 213,306	△ 29,212

②指定管理施設の総コスト

（千円）

年度	総コスト	指定管理者の支出	区の行政費用	指定管理料	指定管理施設総コストの説明
7	324,261	316,382	324,261	316,382	指定管理施設の総コスト＝ 指定管理者支出+（区の行政費用-指定管理料）
6	302,439	294,474	302,439	294,474	
5	301,147	271,024	301,147	271,024	

③貸借対照表

（千円）

勘定科目	6年度(A)	7年度(B)	C=B-A	勘定科目	6年度(D)	7年度(E)	F=E-D
流動資産 G	15	0	△ 15	流動負債 J	273	283	10
収入未済	15	0	△ 15	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	273	283	10
固定資産 H	96,703	91,922	△ 4,781	その他	0	0	0
土地	246	246	0	固定負債 K	2,090	2,116	26
建物	94,596	89,815	△ 4,781	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	2,090	2,116	26
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	2,363	2,399	36
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	94,354	89,523	△ 4,831
その他	1,860	1,860	0	正味財産の部合計 M=I-L	94,354	89,523	△ 4,831
資産の部合計 I=G+H	96,718	91,922	△ 4,796	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	96,718	91,922	△ 4,796

4　個別分析

①単位あたりコスト情報

（円）

指標（単位）	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度比
利用者一人あたりのコスト	7	6,529	49,665	2,985
	6	6,479	46,680	△ 507
	5	6,382	47,187	

②有形固定資産減価償却率の推移

指　標	5年度	6年度	7年度
有形固定資産減価償却率	44.6%	47.3%	49.9%

5　総　括

①実績・財務分析

◆江戸川区環境行動計画（令和6年度比）電気 106.6%、水道 100.4%、ガス 125.0%、コピー用紙 97.0%、廃棄物 111.4%。
◆利用者満足度調査では「安心感を持って通所できている」で98.9%、「事業所の支援の質」で94.6%と、高い評価を得ました。
◆親子プログラム「ぺあすく」には約50家庭が参加し、プログラムによって子どもの発達指数の改善につなげました。
◆発達障害支援フォーラムでは、各児童発達支援センターと教育研究所との連携を深めたほか、26ブース（前年度比＋7）が出展され155名の参加者が来場し、様々な顔の見える関係が構築できました。

②今後の課題

◆地域の中核拠点として、様々な特性のある児童や養育に不安を抱える保護者に対し、支援の充実を図る必要があります。
◆乳幼児施設等巡回支援事業の実施率を向上させる必要があります。
◆支援の質を高めるため、日々の療育等の効果分析を実施し、療育のエビデンスを確立していく必要があります。
◆5歳児健康診査の円滑な実施と関係機関等と連携した支援体制の確立が求められています。

【令和7年度　福祉部障害者福祉課　施設別財務レポート】

セグメント	款	項	目	施設	B分類
	福祉費	社会福祉費	障害者福祉費	篠崎児童発達支援センター管理経費	

1　施設の基本情報【指定管理施設】

施設名	江戸川区篠崎児童発達支援センター			施設の内容	【定員】児童療育事業 40名(内 医療的ケア2名) 計画相談支援事業、障害児相談支援事業 療養室4、個別療育室2、相談室2、多目的室、ホール、静養室兼医務室、事務室 ※児童発達支援センター給食搬入特区認定済
所在地	江戸川区篠崎町3丁目18-5				
建物面積	1,214.25㎡	有形固定資産取得価格	246,761千円		
建設年月日	昭和45年4月1日	減価償却累計額	112,091千円		
開館時間・休館日	開所時間】9:30～16:00 【休所日】土日・祝祭日　年末年始(12/29～1/3)				

2　実績

実績指標	4年度	5年度	6年度	7年度	実績指標の説明
児童発達支援事業 利用延べ利用者数（人）	4,761	5,631	5,824	5,697	児童療育・保育所等訪問・障害児相談支援事業利用者の延べ人数
児童療育事業利用率（%）	49	53	60	59	児童療育延べ人数÷(利用者定員数×開所日数)
児童発達支援事業登録者数（人）	101	173	176	167	児童療育・保育所等訪問・障害児相談支援事業利用者の登録者数

3　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目		5年度	6年度(A)	7年度(B)	C=B-A	勘定科目		5年度	6年度(D)	7年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	2,334	2,485	2,551	66	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	189,675	213,491	216,513	3,022		特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	*0*	*0*	*0*	*0*		国庫支出金	939	431	393	△ 38
	維持補修費	5,225	2,439	7,961	5,522		都支出金	3,759	2,476	978	△ 1,498
	扶助費	0	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0		使用料及手数料	401	217	151	△ 66
	減価償却費	6,256	6,256	6,256	0		その他	73,308	91,460	90,788	△ 672
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		小計 H	78,407	94,585	92,310	△ 2,275
	賞与・退職引当金繰入額	269	700	546	△ 154	行政収支差額 I=H-G		△ 125,352	△ 130,786	△ 141,518	△ 10,732
	その他	0	0	0	0	金融収支差額 J		0	0	0	0
	小計 G	203,759	225,371	233,828	8,457	通常収支差額 K=I+J		△ 125,352	△ 130,786	△ 141,518	△ 10,732
特別費用 小計 L		0	0	0	0	特別収入 小計 M		602	0	97	97
特別収支差額 N=M-L		602	0	97	97	当期収支差額 O=K+N		△ 124,750	△ 130,786	△ 141,421	△ 10,635

②指定管理施設の総コスト

（千円）

年度	総コスト	指定管理者の支出	区の行政費用	指定管理料	指定管理施設総コストの説明
7	233,828	224,474	233,828	224,474	指定管理施設の総コスト＝ 指定管理者支出+（区の行政費用-指定管理料）
6	225,371	215,931	225,371	215,931	
5	203,759	194,573	203,759	194,573	

③貸借対照表

（千円）

勘定科目		6年度(A)	7年度(B)	C=B-A	勘定科目		6年度(D)	7年度(E)	F=E-D
流動資産 G		1	0	△ 1	流動負債 J		273	283	10
	収入未済	1	0	△ 1		還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0		賞与引当金	273	283	10
固定資産 H		293,645	287,389	△ 6,256		その他	0	0	0
	土地	149,953	149,953	0	固定負債 K		2,090	2,116	26
	建物	140,926	134,670	△ 6,256		特別区債	0	0	0
	工作物	0	0	0		退職給与引当金	2,090	2,116	26
	インフラ資産	0	0	0		その他	0	0	0
	リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K		2,363	2,399	36
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部		291,283	284,990	△ 6,293
	その他	2,766	2,766	0	正味財産の部合計 M=I-L		291,283	284,990	△ 6,293
資産の部合計 I=G+H		293,646	287,389	△ 6,257	負債及び正味財産の部合計 N=L+M		293,646	287,389	△ 6,257

4　個別分析

①単位あたりコスト情報

（円）

指標（単位）	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度比
利用者 一人あたりのコスト	7	5,697	41,044	2,347
	6	5,824	38,697	2,512
	5	5,631	36,185	

②有形固定資産減価償却率の推移

指　標	5年度	6年度	7年度
有形固定資産減価償却率	40.4%	42.9%	45.4%

5　総　括

①実績・財務分析

◆環境行動計画(令和6年度比) 電気 106.9%、水道 96.3%、ガス 100%、コピー用紙 88.7%、廃棄物 91.4%。
◆第三者評価の施設満足度は91%で、「生活スペースは清潔で整理されている」、「利用する子どもの身体機能や健康状態に良い影響を与えている」等が高い評価でした。
◆言語外来を吃音・構音等の言語に課題があるケースに特化させ、必要なケースを専門的な言語指導につなげました。
◆乳幼児施設等巡回支援事業では、すべての対象保育園等に心理相談員等を派遣しました。

②今後の課題

◆地域の中核拠点として、様々な特性のある児童や養育に不安を抱える保護者に対し、支援の充実を図る必要があります。
◆乳幼児施設等巡回支援事業の実施を継続するとともに、実績の少ない出前講座等の充実が課題となります。
◆支援の質を高めるため、日々の療育等の効果分析を実施し、療育のエビデンスを確立していく必要があります。
◆5歳児健康診査の円滑な実施と関係機関等と連携した支援体制の確立が求められています。

【令和7年度　福祉部生活援護第三課　施設別財務レポート】

セグメント	款	項	目	施設	B分類
	福祉費	生活保護費	第三生活保護費	福祉事務所葛西地区庁舎管理経費	

1　施設の基本情報

施設名	江戸川区福祉事務所葛西地区庁舎			施設の内容	福祉事務所 生活保護の相談や申請受付等を行っています
所在地	東葛西7-12-6				
建物面積	990.58㎡	有形固定資産取得価格	132,579千円		
建設年月日	平成22年12月17日	減価償却累計額	43,194千円		
開館時間・休館日	開庁時間：8時30分～17時　閉庁日：土日祝日、年末年始				

2　実績

実績指標	4年度	5年度	6年度	7年度	実績指標の説明
施設利用者数（人）	48,557	48,611	44,987	43,273	来所者の延べ人数

3　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	5年度	6年度(A)	7年度(B)	C=B-A	勘定科目	5年度	6年度(D)	7年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	24,595	22,254	27,199	4,945	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	19,145	19,048	17,432	△ 1,616	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*5,882*	*6,945*	*6,588*	*△ 357*	国庫支出金	0	0	0	0
維持補修費	3,330	3,686	6,134	2,448	都支出金	16	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	使用料及手数料	156	163	170	7
減価償却費	3,927	3,927	3,927	0	その他	403	432	502	70
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	574	596	672	76
賞与・退職引当金繰入額	5,212	3,767	7,736	3,969	行政収支差額 I=H-G	△ 55,635	△ 52,087	△ 61,756	△ 9,669
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	56,209	52,683	62,428	9,745	通常収支差額 K=I+J	△ 55,635	△ 52,087	△ 61,756	△ 9,669
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	0	0
特別収支差額 N=M-L	0	0	0	0	当期収支差額 O=K+N	△ 55,635	△ 52,087	△ 61,756	△ 9,669

②指定管理施設の総コスト

（千円）

年度	総コスト	指定管理者の支出	区の行政費用	指定管理料	指定管理施設総コストの説明
7					指定管理施設の総コスト＝ 指定管理者支出+（区の行政費用-指定管理料）
6					
5					

③貸借対照表

（千円）

勘定科目	6年度(A)	7年度(B)	C=B-A	勘定科目	6年度(D)	7年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	2,504	2,946	442
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	2,504	2,946	442
固定資産 H	153,057	149,131	△ 3,926	その他	0	0	0
土地	59,718	59,718	0	固定負債 K	19,827	23,149	3,322
建物	93,312	89,385	△ 3,927	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	19,827	23,149	3,322
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	22,331	26,095	3,764
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	130,727	123,036	△ 7,691
その他	27	27	0	正味財産の部合計 M=I-L	130,727	123,036	△ 7,691
資産の部合計 I=G+H	153,057	149,131	△ 3,926	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	153,057	149,131	△ 3,926

4　個別分析

①単位あたりコスト情報

（円）

指標（単位）	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度比
利用者一人あたりのコスト	7	43,273	1,443	272
	6	44,987	1,171	15
	5	48,611	1,156	

②有形固定資産減価償却率の推移

指　標	5年度	6年度	7年度
有形固定資産減価償却率	26.7%	29.6%	32.6%

5　総　括

①実績・財務分析

◆福祉事務所葛西地区庁舎では、相談援助を目的に様々な事情を抱えた生活困窮の区民が来所することから、来所者が安心して過ごせる安全かつ快適な施設環境の維持に努めました。

◆開設当初より継続して、建物および敷地の設備保全、衛生管理に努め、安定した施設運営を実施していますが、平成22年12月に建てられた庁舎建物は老朽化が進行しており、床の補修や給湯室ダクトの交換等をしながら維持管理を行ってきました。令和7年度は、自動ドアエンジン交換や給湯室の電気給湯器交換を行うなど、引き続き庁舎の維持補修に取り組みました。

②今後の課題

◆庁舎管理業務については、庁舎の安定的な運用を継続する一方で、経年に伴う建物等の設備の老朽化に対応していくため、施設課とも連携し、庁舎修繕計画に基づき設備の交換、修繕を的確に実施していくこと及び、維持経費の増加が課題です。

【令和7年度　子ども家庭部保育課　施設別財務レポート】

セグメント	款	項	目	施設	B分類
	子ども家庭費	児童福祉費	子育て支援費 保育関係費	育成室管理経費	

1　施設の基本情報（※施設名、所在地、建物面積等　詳細は435頁参照）

施設名	小岩育成室、鹿本育成室、臨海育成室			施設の内容	区内在住、在宅で1歳6か月から未就学の身体に障害のある児童、知的障害のある児童又は発達障害のある児童に対して、日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与及び集団生活への適応訓練等を行う身近な療育の場として、児童福祉法第6条の2の2に規定する児童発達支援事業を実施しています。
所在地	江戸川区北小岩2-14-17（共育プラザ小岩内）ほか				
建物面積	1,878.12㎡	有形固定資産取得価格	93,335千円		
建設年月日	昭和48年5月18日ほか	減価償却累計額	60,047千円		
開館時間・休館日	9:00～16:30・土、日、祝祭日、年末年始				

2　実績

実績指標	4年度	5年度	6年度	7年度	実績指標の説明
一日利用定員（人）	172	142	102	102	年度末時点の一日利用定員（一日に受け入れ可能な人数）です。
在籍児童数（人）	271	251	184	115	3/1現在の在籍児童の実人数です。（障害の程度等により利用日数が異なるため、一日利用定員よりも多くなります。）
延べ利用児童数（人）	18,362	15,964	11,071	8,194	毎日の利用児童数を累計した人数です。

3　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目		5年度	6年度(A)	7年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	544,468	415,639	395,061	△ 20,578
	物件費	43,541	34,437	30,836	△ 3,601
	うち委託料	*14,834*	*15,231*	*14,731*	*△ 500*
	維持補修費	15,116	6,690	1,433	△ 5,257
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	912	557	510	△ 47
	減価償却費	296	2,648	2,648	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職引当金繰入額	41,373	38,930	32,051	△ 6,879
	その他	0	0	0	0
	小計 G	645,706	498,902	462,540	△ 36,362
特別費用 小計 L		0	0	0	0
特別収支差額 N=M-L		0	72,801	12,169	△ 60,632

勘定科目		5年度	6年度(D)	7年度(E)	F=E-D
行政収入	地方税	0	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	国庫支出金	118	118	119	1
	都支出金	326	121	0	△ 121
	分担金及負担金	0	0	0	0
	使用料及手数料	1,066	821	354	△ 467
	その他	152,677	117,697	93,840	△ 23,857
	小計 H	154,188	118,757	94,313	△ 24,444
行政収支差額 I=H-G		△ 491,518	△ 380,145	△ 368,227	11,918
金融収支差額 J		0	0	0	0
通常収支差額 K=I+J		△ 491,518	△ 380,145	△ 368,227	11,918
特別収入 小計 M		0	72,801	12,169	△ 60,632
当期収支差額 O=K+N		△ 491,518	△ 307,344	△ 356,058	△ 48,714

②指定管理施設の総コスト

（千円）

年度	総コスト	指定管理者の支出	区の行政費用	指定管理料	指定管理施設総コストの説明
7					指定管理施設の総コスト＝ 指定管理者支出+（区の行政費用-指定管理料）
6					
5					

③貸借対照表

（千円）

勘定科目		6年度(A)	7年度(B)	C=B-A
流動資産 G		1,352	1,348	△ 4
	収入未済	1,352	1,348	△ 4
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産 H		140,495	137,846	△ 2,649
	土地	86,580	86,580	0
	建物	33,880	31,460	△ 2,420
	工作物	2,056	1,827	△ 229
	インフラ資産	0	0	0
	リース資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	17,978	17,978	0
資産の部合計 I=G+H		141,846	139,193	△ 2,653

勘定科目		6年度(D)	7年度(E)	F=E-D
流動負債 J		37,970	32,791	△ 5,179
	還付未済金	1	0	△ 1
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	37,969	32,791	△ 5,178
	その他	0	0	0
固定負債 K		196,071	173,282	△ 22,789
	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	196,071	173,282	△ 22,789
	その他	0	0	0
負債の部合計 L=J+K		234,041	206,073	△ 27,968
正味財産の部		△ 92,195	△ 66,880	25,315
正味財産の部合計 M=I-L		△ 92,195	△ 66,880	25,315
負債及び正味財産の部合計 N=L+M		141,846	139,193	△ 2,653

4　個別分析

①単位あたりコスト情報

（円）

指標（単位）	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度比
利用者一人あたりのコスト	7	115	4,022,087	1,310,663
	6	184	2,711,424	138,890
	5	251	2,572,534	

②有形固定資産減価償却率の推移

指　標	5年度	6年度	7年度
有形固定資産減価償却率	58.7%	61.5%	64.3%

5　総　括

①実績・財務分析

◆送迎バスを活用し、3室が散歩や保育園交流などを行いました。
◆発達特性や障害による区分を無くし、利用を希望する児童の居住する身近な育成室での受入れを可能としました。
令和7年度末での臨海育成室の閉室や小岩育成室のセンター化移行のため令和7年度は新規の受入れをせず在室児のみの運用だったため、令和6年度より在籍児童数は69人減少しました。療育を希望していた方へは、発達外来としてサービス提供を行いました。
◆利用児童数が延べ2,877人減少したことにより、使用料及手数料が467千円減少しました。
◆区立保育園の支援者（保育士）に対する支援のために、専門職を増員しました。
育成室に通う児童が幼稚園や保育園を併用している場合、訪問を通じて職員同士で支援方針を共有し、保護者にも説明しました。その内容をもとに支援計画を作成しました。
◆職員の療育スキル向上のために、都や区などが実施する研修に参加しました。
◆区内保育園保育士とともに学ぶ機会を設け、区内保育園保育士の専門性の向上を支援するとともに、職員の育成に取り組んでいます。
◆より良い療育環境を整えていくために、児童発達支援自己評価を実施しました。利用者の満足度は高い評価を得られました。

②今後の課題

◆区の施策の下、児童や保護者を取り巻く社会環境を踏まえ、専門性の高い支援を充実していくことが求められています。
◆鹿本育成室が閉室になるため、児童がスムーズに他事業所へ移行ができるように進めてまいります。

【令和7年度　子ども家庭部保育課　施設別財務レポート】

セグメント	款	項	目	施設	A分類
	子ども家庭費	児童福祉費	子育て支援費 保育関係費	保育園管理経費	

1　施設の基本情報（※施設名、所在地、建物面積等　詳細は435頁参照）

施設名	松江保育園ほか　56園(57施設)			施設の内容
所在地	東小松川1-5-13　ほか			保育所保育指針を踏まえ、子ども・子育て支援新制度に適切に対応した施設を運営します。安全で衛生的な保育園給食事業を推進します。 【施設数内訳】 区立保育園　33園(34施設)　おひさま保育園　23園(23施設)
建物面積	44,369.53㎡	有形固定資産取得価格	9,261,241千円	
建設年月日	昭和37年10月5日ほか	減価償却累計額	5,575,511千円	
開館時間・休館日				

2　実績

実績指標	4年度	5年度	6年度	7年度	実績指標の説明
区立保育園障害児受入数（人）	144	138	141	150	4/1現在の区立保育園障害児在籍数
区立保育園在籍児数（人）	3,151 (34施設)	3,137 (34施設)	3,237 (34施設)	3,259 (34施設)	3/1現在の区立保育園在籍児童数 （令和4年度より宇喜田第二保育園分園を含む）
区立保育園の保育料（千円）	248,148	225,749	201,883	88,600	区立保育園の保育料総額

3　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	5年度	6年度(A)	7年度(B)	C=B-A	勘定科目	5年度	6年度(D)	7年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	5,231,007	5,616,840	5,890,714	273,874	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	1,039,646	1,128,622	1,282,271	153,649	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*418,006*	*437,048*	*501,446*	*64,398*	国庫支出金	301	2,041	16,487	14,446
維持補修費	186,548	214,635	138,892	△ 75,743	都支出金	96,153	175,533	355,237	179,704
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	225,749	201,883	88,600	△ 113,283
補助費等	7,440	7,743	8,217	474	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	110,922	121,824	136,363	14,539	その他	146,463	200,350	233,448	33,098
不納欠損引当金繰入額	361	892	371	△ 521	小計 H	468,665	579,807	693,772	113,965
賞与・退職引当金繰入額	661,334	848,109	779,022	△ 69,087	行政収支差額 I=H-G	△ 6,822,557	△ 7,358,860	△ 7,542,077	△ 183,217
その他	53,965	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	7,291,222	7,938,667	8,235,849	297,182	通常収支差額 K=I+J	△ 6,822,557	△ 7,358,860	△ 7,542,077	△ 183,217
特別費用 小計 L	0	11	0	△ 11	特別収入 小計 M	0	1	44,702	44,701
特別収支差額 N=M-L	0	△ 10	44,702	44,712	当期収支差額 O=K+N	△ 6,822,557	△ 7,358,870	△ 7,497,375	△ 138,505

②指定管理施設の総コスト

（千円）

年度	総コスト	指定管理者の支出	区の行政費用	指定管理料	指定管理施設総コストの説明
7					指定管理施設の総コスト＝ 指定管理者支出+（区の行政費用-指定管理料）
6					
5					

③貸借対照表

（千円）

勘定科目	6年度(A)	7年度(B)	C=B-A	勘定科目	6年度(D)	7年度(E)	F=E-D
流動資産 G	123	48	△ 75	流動負債 J	581,681	646,747	65,066
収入未済	626	589	△ 37	還付未済金	3	3	0
不納欠損引当金	△ 503	△ 541	△ 38	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	557,257	626,394	69,137
固定資産 H	3,102,418	3,078,578	△ 23,840	その他	24,420	20,350	△ 4,070
土地	855,320	855,320	0	固定負債 K	3,340,246	3,266,326	△ 73,920
建物	1,938,638	1,913,459	△ 25,179	特別区債	0	0	0
工作物	36,164	32,526	△ 3,638	退職給与引当金	3,319,896	3,266,326	△ 53,570
インフラ資産	0	0	0	その他	20,350	0	△ 20,350
リース資産	111,326	107,735	△ 3,591	負債の部合計 L=J+K	3,921,927	3,913,073	△ 8,854
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 819,386	△ 834,447	△ 15,061
その他	160,969	169,538	8,569	正味財産の部合計 M=I-L	△ 819,386	△ 834,447	△ 15,061
資産の部合計 I=G+H	3,102,541	3,078,626	△ 23,915	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	3,102,541	3,078,626	△ 23,915

4　個別分析

①単位あたりコスト情報

（円）

指標（単位）	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度比
利用者一人あたりのコスト	7	3,259	2,527,109	74,633
	6	3,237	2,452,477	138,538
	5	3,151	2,313,939	

②有形固定資産減価償却率と受益者負担比率の推移

指標	5年度	6年度	7年度
有形固定資産減価償却率	53.3%	53.8%	55.3%
受益者負担比率	3.1%	2.5%	1.1%

5　総括

①実績・財務分析

◆民間活力を活かし、安全かつ衛生面及び栄養面に配慮した良好な保育園給食を安定的に提供するための取り組みとして給食調理業務委託を推進しました。
　令和7年度は新たに1園を委託したことにより、委託料が64,398千円増加しました。
◆地域の子育て支援として、子育てあんしんパスポート（育児相談、保育園にあそびにきませんか、親子deチャレンジ、園庭開放）を実施しました。
◆医療的ケア児の対応可能園の3園と共に身近な園での受入れ園での体制も整え、区立保育園での安心安全な医療的ケア児の受入れに努めました。
◆施設の長寿命化のための大規模工事や各種メンテナンス工事を行うことで安全な保育環境を確保しました。

※財務レポート上では、区立保育園の運営及び施設管理にかかる経費のみ記載しています。

②今後の課題

◆医療的ケア児や配慮が必要な児童の人数は増加傾向にあります。インクルーシブ保育の充実、人材の確保・育成や環境整備など受入れ体制を整えるとともに、区全体でもインクルーシブ保育が更に進んでいけるように検討をしていきます。
◆ハード面では、将来需要を見極めながら老朽化が進む施設の整備等を行い、安全な保育環境の確保に努めていく必要があります。
◆少子化に伴う児童の減少を予測しながら、区立保育園のあり方など将来を見据えた施策の検討を引き続き行っていきます。

【令和7年度　子ども家庭部相談課　施設別財務レポート】

セグメント	款	項	目	施設	B分類
	子ども家庭費	児童相談所費	相談関係費	児童相談所管理経費	

1　施設の基本情報

施設名	児童相談所			施設の内容	1階：地域交流スペース、一時保護所 2階：一時保護所 3階：事務室、相談室、家族支援室 ファミリーサポートセンター 4階：心理相談室、体育館、会議室
所在地	中央3-4-18				
建物面積	4,508.91㎡	有形固定資産取得価格	2,368,952千円		
建設年月日	令和2年4月1日	減価償却累計額	236,895千円		
開館時間・休館日	8時30分～17時　※日曜、祝休日、年末年始は休館				

2　実績

実績指標	4年度	5年度	6年度	7年度	実績指標の説明
電気使用量（kwh）	381,446	378,089	391,354	401,025	年間の電気使用量
水道使用量（㎥）	6,883	7,407	7,590	8,283	年間の水道使用量

3　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	5年度	6年度(A)	7年度(B)	C=B-A	勘定科目	5年度	6年度(D)	7年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	17,979	15,782	15,986	204	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	94,002	95,629	105,615	9,986	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*67,564*	*68,757*	*76,443*	*7,686*	国庫支出金	144	148	146	△ 2
維持補修費	0	1,177	8,586	7,409	都支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	47,379	47,379	47,379	0	その他	859	825	1,602	777
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	1,003	972	1,748	776
賞与・退職引当金繰入額	3,833	3,657	5,066	1,409	行政収支差額 I=H-G	△ 162,190	△ 162,652	△ 180,884	△ 18,232
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	163,193	163,624	182,632	19,008	通常収支差額 K=I+J	△ 162,190	△ 162,652	△ 180,884	△ 18,232
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	0	0
特別収支差額 N=M-L	0	0	0	0	当期収支差額 O=K+N	△ 162,190	△ 162,652	△ 180,884	△ 18,232

②指定管理施設の総コスト

（千円）

年度	総コスト	指定管理者の支出	区の行政費用	指定管理料	指定管理施設総コストの説明
7					指定管理施設の総コスト＝ 指定管理者支出+（区の行政費用-指定管理料）
6					
5					

③貸借対照表

（千円）

勘定科目	6年度(A)	7年度(B)	C=B-A	勘定科目	6年度(D)	7年度(E)	F=E-D
流動資産 G	△ 37	0	37	流動負債 J	1,883	4,884	3,001
収入未済	△ 37	0	37	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	1,883	4,884	3,001
固定資産 H	2,359,126	2,311,747	△ 47,379	その他	0	0	0
土地	178,845	178,845	0	固定負債 K	13,618	12,903	△ 715
建物	2,179,436	2,132,057	△ 47,379	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	13,618	12,903	△ 715
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	15,501	17,787	2,286
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	2,343,588	2,293,960	△ 49,628
その他	846	846	0	正味財産の部合計 M=I-L	2,343,588	2,293,960	△ 49,628
資産の部合計 I=G+H	2,359,089	2,311,747	△ 47,342	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	2,359,089	2,311,747	△ 47,342

4　個別分析

①単位あたりコスト情報

（円）

指標（単位）	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度比
開庁日一日あたりのコスト	7	365	500,362	52,077
	6	365	448,285	2,402
	5	366	445,883	

②有形固定資産減価償却率の推移

指　標	5年度	6年度	7年度
有形固定資産減価償却率	6.0%	8.0%	10.0%

5　総　括

①実績・財務分析

◆児童相談所では、一時保護所内で児童が生活しているほか、相談援助を目的に幅広い年齢層の区民が来所することから、来所者が安心して過ごせる安全かつ快適な施設環境の維持に努めました。

◆開設当初より継続して、建物および敷地の設備保全、衛生管理、受付対応等を一体的に行う総合管理業務を外部委託しており、安定した施設運営体制を確保しています。令和7年度は、最低賃金の上昇による委託料の増加がありますが、これまでの委託実績を踏まえ、業務内容の見直しや報告体制の強化を図るなど、さらなるサービス品質の向上と効率化に取り組みました。

②今後の課題

◆総合管理業務については、委託業者との信頼関係に基づいた安定運用が継続している一方で、日々の業務実態や、来所者の状況の変化に的確に対応していくため、業務内容の定期的な見直しやフィードバックを踏まえた改善サイクルの構築が課題です。

◆環境行動計画に基づく光熱水費等のコスト削減に、今後も継続して取り組む必要があります。

【令和7年度　健康部 健康サービス課　施設別財務レポート】

セグメント	款	項	目	施設	B分類
	健康費	保健衛生費	健康サービス費	保健所等管理運営経費	

1　施設の基本情報（※施設名、所在地、建物面積等　詳細は439頁参照）

施設名	清新町健康サポートセンター　ほか6施設			施設の内容	地域保健の拠点として、区民の健康づくりを推進し、妊産婦への対応や乳幼児の健診など各種事業を行っています。
所在地	江戸川区清新町1-3-11　ほか				
建物面積	6,636.87㎡	有形固定資産取得価格	2,882,909千円		
建設年月日	昭和58年7月1日	減価償却累計額	2,103,215千円		
開館時間・休館日	受付時間：8時30分～17時　閉庁日：土・日・祝、12月29日～1月3日				

2　実績

実績指標	4年度	5年度	6年度	7年度	実績指標の説明
健康サポートセンター外電気使用量(kwh)	299,144	293,158	291,391	289,437	年間の電気使用量(江戸川区環境行動計画に基づき削減目標を設定)
健康サポートセンター外水道使用量(㎥)	1,748	1,777	1,678	1,604	年間の水道使用量(江戸川区環境行動計画に基づき削減目標を設定)
健康サポートセンター外ガス使用量(㎥)	496	407	349	172	年間のガス使用量(江戸川区環境行動計画に基づき削減目標を設定)

3　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目		5年度	6年度(A)	7年度(B)	C=B-A	勘定科目		5年度	6年度(D)	7年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	126,230	150,375	187,614	37,239	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	65,784	73,066	72,349	△ 717		特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	*25,663*	*26,623*	*28,347*	*1,724*		国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	16,108	12,807	16,226	3,419		都支出金	25	5	15	10
	扶助費	0	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	1,179	1,304	840	△ 464		使用料及手数料	3,189	2,390	1,989	△ 401
	減価償却費	62,608	62,608	62,608	0		その他	1,142	1,693	3,097	1,404
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		小計 H	4,356	4,088	5,100	1,012
	賞与・退職引当金繰入額	14,301	21,662	35,100	13,438	行政収支差額 I=H-G		△ 281,854	△ 317,733	△ 369,637	△ 51,904
	その他	0	0	0	0	金融収支差額 J		0	0	0	0
	小計 G	286,210	321,821	374,737	52,916	通常収支差額 K=I+J		△ 281,854	△ 317,733	△ 369,637	△ 51,904
特別費用 小計 L		15	0	0	0	特別収入 小計 M		0	0	0	0
特別収支差額 N=M-L		△ 15	0	0	0	当期収支差額 O=K+N		△ 281,869	△ 317,733	△ 369,637	△ 51,904

②指定管理施設の総コスト

（千円）

年度	総コスト	指定管理者の支出	区の行政費用	指定管理料	指定管理施設総コストの説明
7					指定管理施設の総コスト＝指定管理者支出+（区の行政費用-指定管理料）
6					
5					

③貸借対照表

（千円）

勘定科目		6年度(A)	7年度(B)	C=B-A	勘定科目		6年度(D)	7年度(E)	F=E-D
流動資産 G		0	0	0	流動負債 J		9,678	13,165	3,487
	収入未済	0	0	0		還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0		賞与引当金	9,678	13,165	3,487
固定資産 H		2,158,363	2,066,970	△ 91,393		その他	0	0	0
	土地	1,301,498	1,277,212	△ 24,286	固定負債 K		74,799	90,955	16,156
	建物	842,074	779,580	△ 62,494		特別区債	0	0	0
	工作物	4,726	114	△ 4,612		退職給与引当金	74,799	90,955	16,156
	インフラ資産	0	0	0		その他	0	0	0
	リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K		84,477	104,121	19,644
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部		2,073,886	1,962,849	△ 111,037
	その他	10,064	10,064	0	正味財産の部合計 M=I-L		2,073,886	1,962,849	△ 111,037
資産の部合計 I=G+H		2,158,363	2,066,970	△ 91,393	負債及び正味財産の部合計 N=L+M		2,158,363	2,066,970	△ 91,393

4　個別分析

①単位あたりコスト情報

（円）

指標（単位）	年度	実績(日)	単位あたりコスト	対前年度比
開庁日1日あたりのコスト（7施設合計）	7	242	1,548,500	224,134
	6	243	1,324,366	141,680
	5	242	1,182,686	

②有形固定資産減価償却率の推移

指　標	5年度	6年度	7年度
有形固定資産減価償却率	69.0%	71.1%	73.0%

5　総　括

①実績・財務分析

◆江戸川区環境行動計画に基づき、削減目標(前年度比1%削減)を設け努力した結果、使用量が前年度より電気は3%、水道は3%、ガスは20%減少しました。
◆開庁日1日あたりのコスト（7施設合計）が前年度より17%増加しています。主な要因としては、なぎさ健康サポートセンターの給水ポンプが急遽故障したことによる機器入れ替えの改修工事を行ったことが挙げられます。
◆各健康サポートセンターでは、施設の維持補修のため工事を行いましたが、資産価値を高める工事ではありませんので、有形固定資産減価償却率は増加しています。

②今後の課題

◆環境行動計画の削減目標（前年度比△1%）の達成に向けて、引き続き細めな消灯等の節電への取り組みや温度設定管理等を徹底した光熱水費の管理が必要です。
◆有形固定資産償却率は前年比で1.9Pの増加となり、今後も経年数と比例し増加していくことが予想されます。また全体の比率は73%　となっており高い比率ではありませんが、老朽化の進んでいる施設もあり、施設の状況把握と計画的な維持補修管理が必要です。

【令和7年度　健康部生活衛生課　施設別財務レポート】

セグメント	款	項	目	施設	B分類
	健康費	保健衛生費	生活衛生費	保健所等管理運営経費	

1　施設の基本情報

施設名	小岩健康サポートセンター			施設の内容	1階:小岩健康サポートセンター事務室、診察室、栄養相談室、講座講習室、子育てひろば、こども相談室 2階:生活衛生課事務室、臨床検査室、理化学検査室、細菌検査室、血液検査室 3階:デイケア室　※デイケア事業は平成30年度をもって廃止
所在地	東小岩3-23-3				
建物面積	2,324.33㎡	有形固定資産取得価格	349,343千円		
建設年月日	昭和51年12月25日	減価償却累計額	311,655千円		
開館時間・休館日	開館時間:8時30分～17時　休館日:土日休日、12月29日～1月3日				

2　実績

実績指標	4年度	5年度	6年度	7年度	実績指標の説明
電気使用量（kWh）	140,806	157,692	170,099	173,575	年間の電気使用量
ガス使用量（㎥）	213	194	209	225	年間のガス使用量
水道使用量（㎥）	1,204	1,188	1,207	1,203	年間の水道使用量

3　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	5年度	6年度(A)	7年度(B)	C=B-A	勘定科目	5年度	6年度(D)	7年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	37,250	47,220	52,654	5,434	行政収入 地方税	0	0	0	0
行政費用 物件費	41,251	33,996	35,973	1,977	行政収入 特別区財政調整交付金	0	0	0	0
行政費用 *うち委託料*	*19,268*	*16,529*	*16,623*	*94*	行政収入 国庫支出金	0	0	0	0
行政費用 維持補修費	2,574	0	307	307	行政収入 都支出金	0	0	0	0
行政費用 扶助費	0	0	0	0	行政収入 分担金及負担金	0	0	0	0
行政費用 補助費等	363	221	405	184	行政収入 使用料及手数料	544	663	514	△ 149
行政費用 減価償却費	6,281	6,281	6,281	0	行政収入 その他	17,001	2,385	2,362	△ 23
行政費用 不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収入 小計 H	17,545	3,049	2,876	△ 173
行政費用 賞与・退職引当金繰入額	3,305	8,314	3,927	△ 4,387	行政収支差額 I=H-G	△ 73,479	△ 92,984	△ 96,671	△ 3,687
行政費用 その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
行政費用 小計 G	91,024	96,033	99,547	3,514	通常収支差額 K=I+J	△ 73,479	△ 92,984	△ 96,671	△ 3,687
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	0	0
特別収支差額 N=M-L	0	0	0	0	当期収支差額 O=K+N	△ 73,479	△ 92,984	△ 96,671	△ 3,687

②指定管理施設の総コスト

（千円）

年度	総コスト	指定管理者の支出	区の行政費用	指定管理料	指定管理施設総コストの説明
7					指定管理施設の総コスト＝ 指定管理者支出+（区の行政費用-指定管理料）
6					
5					

③貸借対照表

（千円）

勘定科目	6年度(A)	7年度(B)	C=B-A	勘定科目	6年度(D)	7年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	2,947	3,397	450
流動資産 収入未済	0	0	0	流動負債 還付未済金	0	0	0
流動資産 不納欠損引当金	0	0	0	流動負債 特別区債	0	0	0
流動資産 その他	0	0	0	流動負債 賞与引当金	2,947	3,397	450
固定資産 H	97,882	91,600	△ 6,282	流動負債 その他	0	0	0
固定資産 土地	52,257	52,257	0	固定負債 K	21,205	20,413	△ 792
固定資産 建物	43,969	37,688	△ 6,281	固定負債 特別区債	0	0	0
固定資産 工作物	0	0	0	固定負債 退職給与引当金	21,205	20,413	△ 792
固定資産 インフラ資産	0	0	0	固定負債 その他	0	0	0
固定資産 リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	24,152	23,810	△ 342
固定資産 建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	73,729	67,790	△ 5,939
固定資産 その他	1,656	1,656	0	正味財産の部合計 M=I-L	73,729	67,790	△ 5,939
資産の部合計 I=G+H	97,882	91,600	△ 6,282	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	97,882	91,600	△ 6,282

4　個別分析

①単位あたりコスト情報

（円）

指標（単位）	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度比
開庁日一日あたりのコスト（日）	7	242	411,351	16,153
	6	243	395,198	20,614
	5	243	374,584	

②有形固定資産減価償却率の推移

指　標	5年度	6年度	7年度
有形固定資産減価償却率	85.6%	87.4%	89.2%

5　総　括

①実績・財務分析

◆本施設は、昭和51年建設から築49年が経過しており、平成29年度に整備した空調設備以外の資産価値がないため、減価償却率は89.2%と高い数値となっています。

◆猛暑により令和6年度と比較し、電気使用量が3,476kWh（2%）増加しました。加えて、単価増により電気使用料は、1,086千円増加しましたが、これは物件費の増1,977千円のうち、約55%を占めています。

◆検査室設備については、昭和63年に6,600千円で設置した排ガス洗浄装置及び平成22年に36,713千円で設置したBSL3室等の性能を維持するため、保守点検を毎年実施して使用しています。

②今後の課題

◆新庁舎移設を見据えて保健所機能を維持するための補修に留め、修繕等については、慎重に検討していく必要があります。

【令和7年度　土木部施設管理課　施設別財務レポート】

セグメント	款	項	目	施設	A分類
	土木費	土木管理費	土木施設管理費	駐輪対策事業経費	

1　施設の基本情報【指定管理施設含む】（※施設名、所在地、建物面積等　詳細は439頁参照）

施設名	小岩駅西1号駐輪場　ほか50施設			施設の内容
所在地	南小岩6-17-6　ほか			【指定管理施設】 小岩駅西1号駐輪場ほか37施設施設利用料に免除制度があります。
建物面積	49,286.27㎡	有形固定資産取得価格	25,268,188千円	
建設年月日	昭和48年7月1日ほか	減価償却累計額	8,467,968千円	
開館時間・休館日	午前4時30分～翌午前1時（一部24時間開場施設があります）			

2　実績

実績指標	4年度	5年度	6年度	7年度	実績指標の説明
駅周辺の放置自転車減少率（%）	98.3	98.8	98.6	99.0	ピーク時（平成13年度）からの減少率
レンタサイクル回転率（%）【普通自転車】	84.0	84.1	75.1	63.9	自転車1台あたりの回転率
レンタサイクル回転率（%）【電動アシスト自転車】	39.4	36.1	31.2	22.4	自転車1台あたりの回転率

3　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

	勘定科目	5年度	6年度(A)	7年度(B)	C=B-A		勘定科目	5年度	6年度(D)	7年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	68,505	73,734	81,262	7,528	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	516,575	586,976	653,822	66,846		特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	*434,366*	*504,289*	*565,275*	*60,986*		国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	54,421	61,136	62,736	1,600		都支出金	0	101	101	0
	扶助費	0	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	22,219	22,862	30,770	7,908		使用料及手数料	104,412	105,938	110,101	4,163
	減価償却費	415,256	417,832	414,792	△ 3,040		その他	148,350	122,540	117,976	△ 4,564
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		小計 H	252,762	228,579	228,179	△ 400
	賞与・退職引当金繰入額	10,667	14,552	21,079	6,527	行政収支差額 I=H-G		△ 836,021	△ 957,389	△ 1,098,033	△ 140,644
	その他	1,140	8,875	61,751	52,876	金融収支差額 J		0	0	0	0
	小計 G	1,088,783	1,185,968	1,326,212	140,244	通常収支差額 K=I+J		△ 836,021	△ 957,389	△ 1,098,033	△ 140,644
特別費用 小計 L		0	0	0	0	特別収入 小計 M		0	0	24,218	24,218
特別収支差額 N=M-L		0	0	24,218	24,218	当期収支差額 O=K+N		△ 836,021	△ 957,389	△ 1,073,815	△ 116,426

②指定管理施設の総コスト

（千円）

年度	総コスト	指定管理者の支出	区の行政費用	指定管理料	指定管理施設総コストの説明
7	2,202,973	876,761	1,326,212	0	指定管理施設の総コスト＝ 指定管理者支出+（区の行政費用-指定管理料）
6	2,064,061	878,093	1,185,968	0	
5	2,017,232	928,449	1,088,783	0	

③貸借対照表

（千円）

	勘定科目	6年度(A)	7年度(B)	C=B-A		勘定科目	6年度(D)	7年度(E)	F=E-D
流動資産 G		0	0	0	流動負債 J		7,387	9,842	2,455
	収入未済	0	0	0		還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0		賞与引当金	7,387	9,842	2,455
固定資産 H		17,903,092	20,101,022	2,197,930		その他	0	0	0
	土地	2,634,391	3,300,801	666,410	固定負債 K		62,372	45,023	△ 17,349
	建物	1,501,595	3,376,797	1,875,202		特別区債	0	0	0
	工作物	67,560	55,611	△ 11,949		退職給与引当金	62,372	45,023	△ 17,349
	インフラ資産	13,699,046	13,367,811	△ 331,235		その他	0	0	0
	リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K		69,759	54,866	△ 14,893
	建設仮勘定	499	0	△ 499	正味財産の部		17,833,333	20,046,156	2,212,823
	その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L		17,833,333	20,046,156	2,212,823
資産の部合計 I=G+H		17,903,092	20,101,022	2,197,930	負債及び正味財産の部合計 N=L+M		17,903,092	20,101,022	2,197,930

4　個別分析

①単位あたりコスト情報

（円）

指標（単位）	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度比
利用者一人あたりのコスト	7	10,947,057	191	△ 14
	6	10,065,723	205	14
	5	10,569,423	191	

②有形固定資産減価償却率と受益者負担比率の推移

指標	5年度	6年度	7年度
有形固定資産減価償却率	32.9%	34.5%	33.5%
受益者負担比率	44.1%	43.0%	40.1%

5　総　括

①実績・財務分析

◆瞬間放置自転車台数は、平成13年調査時の9,038台をピークに減少を続け、令和7年度には145台（減少率98.4%）となっています。また撤去自転車の台数は、ほぼ横ばいとなっています。
◆レンタサイクル全体の使用料は55,491千円となり令和6年度と比較すると約6.0%減少しています。電動アシスト自転車についてもコミュニティサイクル事業の普及と経年劣化による修繕の増加の影響により、回転率・貸出回数ともに減少しており、使用料についても14,493千円となり、令和6年度の使用料と比較すると約20.7%減少しています。
◆指定管理者制度の駐輪場については、令和元年度に4駅へ導入後、令和3年度には6駅へ導入し、現在、篠崎駅を除く区内10駅の駐輪場が指定管理者により運営されており、駐輪場利用者にとって利便性の高い交通系ICカードでの支払い対応や入庫から2時間無料などのサービスを実施しています。
◆コミュニティサイクル事業については、令和2年度に区民施設等16箇所にステーションが設置されてから、令和7年度末現在で、区民施設等に35箇所、都立公園を含む区内の公園に79箇所までステーションが拡充されており、区民の交通手段として多くの方に利用されています。なお、この財務レポート上では瑞江駅北駐輪場の設置使用料のみが含まれており、その他区民施設等の設置使用料は各主管課の歳入となっています。

②今後の課題

◆引き続き指定管理者と協働し、利用者のニーズに対応したより利便性の高い駐輪場サービスを提供しながら、効率的な運営を継続するとともに、適正な受益者負担の確保を図るため、利用料金の検討を進めていきます。
◆放置自転車対策や地域公共交通を補完する取り組みとして、コミュニティサイクル事業の拡充を引き続き進めていきます。
◆コミュニティサイクルが普及することに伴い、利用率が減少傾向にあるレンタサイクル事業の縮小・廃止を検討します。
◆設置から長期間経過している機械式駐輪機の更新機を更新するとともに、利用者のニーズ（大型・子乗せ自転車対応等）に応えられるよう対応を進めます。

【令和7年度　土木部保全課　施設別財務レポート】

セグメント	款	項	目	施設	B分類
	土木費	道路橋梁費	保全関係費	道路関係経費	

1　施設の基本情報【指定管理施設含む】

施設名	区道			施設の内容	道路（車道、歩道）、道路付属物及び特定施設（小岩駅南口タクシープール、駐車場など）
所在地	区内				
道路延長	1,069,525㎡	有形固定資産取得価格	18,869,392千円		
道路面積	7,335,251㎡	減価償却累計額	8,162,746千円		
備考					

2　実績

実績指標	4年度	5年度	6年度	7年度	実績指標の説明
道路面積（㎡）	7,323,353	7,331,634	7,333,875	7,335,251	管理している道路の面積です。
道路改修面積（道路整備費・掘さく復旧費の工事面積）（㎡）	42,844	40,703	26,392	24,939	年度毎の計画的な舗装補修面積であり、部分的な緊急舗装面積は含みません。

3　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目		5年度	6年度(A)	7年度(B)	C=B-A	勘定科目		5年度	6年度(D)	7年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	227,460	255,034	256,302	1,268	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	354,215	408,078	398,655	△ 9,423		特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	*144,780*	*188,848*	*177,784*	*△ 11,064*		国庫支出金	33,185	10,500	17,000	6,500
	維持補修費	777,406	737,331	817,179	79,848		都支出金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	2,211	6,059	13,111	7,052		使用料及手数料	0	0	0	0
	減価償却費	330,725	317,970	328,809	10,839		その他	247,069	210,869	231,425	20,556
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		小計 H	280,253	221,369	248,425	27,056
	賞与・退職引当金繰入額	43,691	91,627	45,983	△ 45,644	行政収支差額 I=H-G		△ 2,584,989	△ 2,467,684	△ 2,455,049	12,635
	その他	1,129,534	872,954	843,435	△ 29,519	金融収支差額 J		0	0	0	0
	小計 G	2,865,242	2,689,053	2,703,474	14,421	通常収支差額 K=I+J		△ 2,584,989	△ 2,467,684	△ 2,455,049	12,635
特別費用 小計 L		0	0	363	363	特別収入 小計 M		996	16,632	4,048	△ 12,584
特別収支差額 N=M-L		996	16,632	3,685	△ 12,947	当期収支差額 O=K+N		△ 2,583,993	△ 2,451,052	△ 2,451,364	△ 312

②指定管理施設の総コスト

（千円）

年度	総コスト	指定管理者の支出	区の行政費用	指定管理料	指定管理施設総コストの説明
7	64,377	63,020	1,357	0	指定管理施設の総コスト＝ 指定管理者支出+（区の行政費用-指定管理料）
6	63,268	63,268	0	0	
5	94,478	61,606	32,872	0	

③貸借対照表

（千円）

勘定科目		6年度(A)	7年度(B)	C=B-A	勘定科目		6年度(D)	7年度(E)	F=E-D
流動資産 G		0	0	0	流動負債 J		25,768	28,330	2,562
	収入未済	0	0	0		還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0		賞与引当金	25,768	28,330	2,562
固定資産 H		104,364,672	104,299,685	△ 64,987		その他	0	0	0
	土地	23,053	23,053	0	固定負債 K		218,056	217,853	△ 203
	建物	353,808	334,557	△ 19,251		特別区債	0	0	0
	工作物	0	0	0		退職給与引当金	218,056	217,853	△ 203
	インフラ資産	103,839,448	103,942,075	102,627		その他	0	0	0
	リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K		243,824	246,183	2,359
	建設仮勘定	148,363	0	△ 148,363	正味財産の部		104,120,848	104,053,502	△ 67,346
	その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L		104,120,848	104,053,502	△ 67,346
資産の部合計 I=G+H		104,364,672	104,299,685	△ 64,987	負債及び正味財産の部合計 N=L+M		104,364,672	104,299,685	△ 64,987

4　個別分析

①単位あたりコスト情報

（円）

指標（単位）	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度比
道路面積 1㎡あたりのコスト	7	7,335,251	369	2
	6	7,333,875	367	△ 24
	5	7,331,634	391	

②有形固定資産減価償却率の推移

指　標	5年度	6年度	7年度
有形固定資産減価償却率	41.0%	42.4%	43.3%

5　総　括

①実績・財務分析

◆道路及び交通安全施設等の道路付属物の維持管理には多額の経費を要していますが、日常点検や定期点検の結果に基づき、老朽化や道路損傷状況、路線重要度等を総合的に勘案し優先順位をつけて改修することで、維持管理経費の削減及び区民生活を支える道路ネットワークの安全性・信頼性の確保につながっています。

◆令和4年度に策定した道路舗装長寿命化修繕計画に基づき、主要道路では舗装の損傷状態を客観的に評価する維持管理指標を活用した予防保全型の修繕を実施することで、ライフサイクルコストの削減を図りながら、道路ネットワークの安全性・信頼性の確保につなげています。

◆道路等の維持管理経費の削減に向け、生活道路では局所補修により補修サイクルの延伸を図り、道路舗装の長寿命化に努めています。

②今後の課題

◆道路舗装長寿命化修繕計画を確実に実行し、予防保全型の維持管理を効率的に行う必要があります。

◆今後も道路ネットワークを維持するために、より効率的に維持管理できる本区に適した維持管理体制を構築する必要があります。

【令和7年度　土木部保全課　施設別財務レポート】

セグメント	款	項	目	施設	B分類
	土木費	道路橋梁費	保全関係費	橋梁関係経費	

1　施設の基本情報

施設名	橋梁			施設の内容	新中川：13橋 新川：11橋 親水公園、親水緑道等：35橋 歩道橋：2橋 溝橋（ボックスカルバート）：4橋
所在地	区内				
管理橋数（合計）	65橋	有形固定資産取得価格	33,903,466千円		
道路橋数	61橋	減価償却累計額	14,660,271千円		
備考					

2　実績

実績指標	4年度	5年度	6年度	7年度	実績指標の説明
管理橋梁数（橋）	65	65	65	65	区内の歩道橋を含めた全橋梁数です。
橋梁修繕数（橋）	1	3	3	2	補修・改修した橋梁数です。

3　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	5年度	6年度(A)	7年度(B)	C=B-A	勘定科目	5年度	6年度(D)	7年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	26,017	28,167	33,257	5,090	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	5	0	57,687	57,687	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*0*	*0*	*57,639*	*57,639*	国庫支出金	36,579	0	0	0
維持補修費	26,388	23,936	7,748	△ 16,188	都支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	606,299	681,018	682,916	1,898	その他	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	36,579	0	0	0
賞与・退職引当金繰入額	9,076	7,805	13,952	6,147	行政収支差額 I=H-G	△ 631,206	△ 889,272	△ 830,260	59,012
その他	0	148,346	34,700	△ 113,646	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	667,785	889,272	830,260	△ 59,012	通常収支差額 K=I+J	△ 631,206	△ 889,272	△ 830,260	59,012
特別費用 小計 L	0	14,995	0	△ 14,995	特別収入 小計 M	1,135	0	4,740	4,740
特別収支差額 N=M-L	1,135	△ 14,995	4,740	19,735	当期収支差額 O=K+N	△ 630,071	△ 904,267	△ 825,520	78,747

②指定管理施設の総コスト

（千円）

年度	総コスト	指定管理者の支出	区の行政費用	指定管理料	指定管理施設総コストの説明
7					指定管理施設の総コスト＝ 指定管理者支出+（区の行政費用-指定管理料）
6					
5					

③貸借対照表

（千円）

勘定科目	6年度(A)	7年度(B)	C=B-A	勘定科目	6年度(D)	7年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	2,855	3,636	781
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	2,855	3,636	781
固定資産 H	19,840,756	19,261,889	△ 578,867	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	24,160	27,963	3,803
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	24,160	27,963	3,803
インフラ資産	19,831,093	19,243,195	△ 587,898	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	27,015	31,600	4,585
建設仮勘定	9,663	18,694	9,031	正味財産の部	19,813,741	19,230,289	△ 583,452
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	19,813,741	19,230,289	△ 583,452
資産の部合計 I=G+H	19,840,756	19,261,889	△ 578,867	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	19,840,756	19,261,889	△ 578,867

4　個別分析

①単位あたりコスト情報

（円）

指標（単位）	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度比
管理橋梁 1橋あたりのコスト	7	65	12,773,231	△ 907,877
	6	65	13,681,108	3,407,492
	5	65	10,273,615	

②有形固定資産減価償却率の推移

指　標	5年度	6年度	7年度
有形固定資産減価償却率	39.4%	41.3%	43.2%

5　総　括

①実績・財務分析

◆橋梁の維持管理は橋梁等長寿命化修繕計画に基づく予防保全型の修繕を計画的に実施することにより、維持管理経費の削減と安全性を両立しています。また、令和7年度には専門業者への委託により、定期点検の実施と計画の更新を行いました。

◆令和7年度の橋梁補修では臨海橋及び中左近橋の塗装工事を実施しました。また、鹿骨新橋と隣接する鹿本橋は「集約・撤去」の対象として、令和6年度に旧歩道橋を撤去し、鹿本橋本橋を歩道橋化するとともに、その橋台を令和7年度に撤去しました。

②今後の課題

◆橋梁の老朽化が進み維持管理経費の増大が懸念されるなか、安全な道路機能の提供や区民生活の質を維持するために、令和3年度に更新した橋梁等長寿命化修繕計画に基づいた計画的な修繕を実施し、ライフサイクルコストの縮減及び維持管理経費の平準化を図る必要があります。

◆機能縮小（人道橋化）により延命化を図った橋梁についても、引き続き日常点検や定期点検を実施することにより、構造物の劣化や損傷を把握し、安全に供用できる状態を維持する必要があります。

【令和7年度　土木部保全課　施設別財務レポート】

セグメント	款	項	目	施設	B分類
	土木費	道路橋梁費	保全関係費	水門等関係経費	

1 施設の基本情報

施設名	水門・樋門	施設の内容	水門： 1箇所 樋門：15箇所
所在地	区内		
運用施設数	16箇所		

2 実績

実績指標	4年度	5年度	6年度	7年度	実績指標の説明
運用施設数（箇所）	16	16	16	16	運用している水門・樋門の数です。
改修施設数（箇所）	1	3	1	0	改修した水門・樋門の数です。

3 財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

	勘定科目	5年度	6年度(A)	7年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	45,821	13,757	17,632	3,875
	物件費	12,819	8,330	11,575	3,245
	うち委託料	*8,270*	*0*	*7,756*	*7,756*
	維持補修費	91,385	50,724	34,380	△ 16,344
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	41	41	0	△ 41
	減価償却費	19,924	20,474	20,474	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職引当金繰入額	6,318	2,472	3,602	1,130
	その他	190,454	0	0	0
	小計 G	366,762	95,799	87,664	△ 8,135
特別費用 小計 L		9,999	0	0	0
特別収支差額 N=M-L		△ 6,779	24,976	0	△ 24,976

	勘定科目	5年度	6年度(D)	7年度(E)	F=E-D
行政収入	地方税	0	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0
	分担金及負担金	0	0	0	0
	使用料及手数料	662	711	741	30
	その他	28,144	27,199	33,009	5,810
	小計 H	28,806	27,910	33,750	5,840
行政収支差額 I=H-G		△ 337,956	△ 67,889	△ 53,914	13,975
金融収支差額 J		0	0	0	0
通常収支差額 K=I+J		△ 337,956	△ 67,889	△ 53,914	13,975
特別収入 小計 M		3,220	24,976	0	△ 24,976
当期収支差額 O=K+N		△ 344,735	△ 42,913	△ 53,914	△ 11,001

②指定管理施設の総コスト

（千円）

年度	総コスト	指定管理者の支出	区の行政費用	指定管理料	指定管理施設総コストの説明
7					指定管理施設の総コスト＝ 指定管理者支出+（区の行政費用-指定管理料）
6					
5					

③貸借対照表

（千円）

	勘定科目	6年度(A)	7年度(B)	C=B-A
流動資産 G		△ 24	0	24
	収入未済	△ 24	0	24
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産 H		1,557,686	1,537,212	△ 20,474
	土地	452,242	452,242	0
	建物	18,859	17,681	△ 1,178
	工作物	0	0	0
	インフラ資産	1,086,585	1,067,289	△ 19,296
	リース資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部合計 I=G+H		1,557,662	1,537,212	△ 20,450

	勘定科目	6年度(D)	7年度(E)	F=E-D
流動負債 J		1,684	1,945	261
	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	1,684	1,945	261
	その他	0	0	0
固定負債 K		14,248	14,957	709
	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	14,248	14,957	709
	その他	0	0	0
負債の部合計 L=J+K		15,932	16,902	970
正味財産の部		1,541,731	1,520,310	△ 21,421
正味財産の部合計 M=I-L		1,541,731	1,520,310	△ 21,421
負債及び正味財産の部合計 N=L+M		1,557,662	1,537,212	△ 20,450

4 個別分析

①単位あたりコスト情報

（円）

指標（単位）	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度比
水門・樋門 1施設あたりのコスト	7	16	5,479,000	△ 508,438
	6	16	5,987,438	△ 16,935,188
	5	16	22,922,625	

②有形固定資産減価償却率の推移

指　標	5年度	6年度	7年度
有形固定資産減価償却率	10.4%	12.0%	13.6%

5 総　括

①実績・財務分析

◆近年、計画的な水門・樋門の改修工事や役割を終えた水門・樋門の撤去や閉塞を行い、適切な施設の更新を実施しています。
◆水門・樋門の更新や耐震補強などの維持管理費には多額の経費を要していますが、ゼロメートル地帯の本区にとって最も重要な治水施設の安全性向上とともに、親水施設への安定的な導水につながっています。
◆新川排水機場及び水門・樋門の保守点検を実施し、施設の機能維持と故障予防に取り組んでいます。定期的な点検により劣化を早期に把握し、計画的な補修を実施することで、修繕費用の削減を図っています。

②今後の課題

◆老朽化した水門・樋門の耐震補強や維持補修に伴う継続的な経費を要しますが、治水施設の安全性向上及び親水施設への安定的な導水を確保するため、計画的な事業推進を図る必要があります。

【令和7年度　教育委員会事務局教育推進課　施設別財務レポート】

セグメント	款	項	目	施設	A分類
	教育費	教育費	教育推進費	一之江名主屋敷運営費 一之江名主屋敷維持補修費	

1　施設の基本情報

施設名	一之江名主屋敷			施設の内容	・主屋、長屋門、蔵 展示棟（建設年月日：平成28年4月1日） ・敷地面積：8,186.61㎡ ・利用料金　100円（中学生以下無料）
所在地	春江町2-21-20				
建物面積	458.27㎡	有形固定資産取得価格	39,178千円		
建設年月日	1772年	減価償却累計額	26,196千円		
開館時間・休館日	10:00～16:00　休館日：毎週月曜日（祝日は閉館）12/28～1/8				

2　実績

実績指標	4年度	5年度	6年度	7年度	実績指標の説明
施設利用者数（人） （うち社会科見学者数）	4,904 (2,403)	6,000 (3,057)	6,235 (3,069)	5,001 (2,186)	一之江名主屋敷の利用者数。社会科見学者数及び各種行事参加者数も含みます。
使用料収入（千円）	249	294	299	287	一之江名主屋敷の使用料金。電源供給器装柱用地占用料及びコミュニティサイクル使用料も含みます。

3　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	5年度	6年度(A)	7年度(B)	C=B-A	勘定科目	5年度	6年度(D)	7年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	12,375	13,880	14,346	466	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	15,331	15,155	15,546	391	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*6,394*	*5,528*	*4,900*	*△ 628*	国庫支出金	0	0	0	0
維持補修費	23,634	1,829	0	△ 1,829	都支出金	11,417	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	使用料及手数料	295	300	288	△ 12
減価償却費	2,596	2,596	2,596	0	その他	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	11,712	300	288	△ 12
賞与・退職引当金繰入額	2,219	2,139	3,454	1,315	行政収支差額 I=H-G	△ 44,444	△ 35,301	△ 35,653	△ 352
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	56,156	35,601	35,941	340	通常収支差額 K=I+J	△ 44,444	△ 35,301	△ 35,653	△ 352
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	0	0
特別収支差額 N=M-L	0	0	0	0	当期収支差額 O=K+N	△ 44,444	△ 35,301	△ 35,653	△ 352

②指定管理施設の総コスト

（千円）

年度	総コスト	指定管理者の支出	区の行政費用	指定管理料	指定管理施設総コストの説明
7					指定管理施設の総コスト＝ 指定管理者支出+（区の行政費用-指定管理料）
6					
5					

③貸借対照表

（千円）

勘定科目	6年度(A)	7年度(B)	C=B-A	勘定科目	6年度(D)	7年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	1,486	2,008	522
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	1,486	2,008	522
固定資産 H	2,413,004	2,410,408	△ 2,596	その他	0	0	0
土地	2,388,381	2,388,381	0	固定負債 K	5,979	7,366	1,387
建物	12,471	10,393	△ 2,078	特別区債	0	0	0
工作物	3,107	2,589	△ 518	退職給与引当金	5,979	7,366	1,387
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	7,464	9,372	1,908
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	2,405,540	2,401,036	△ 4,504
その他	9,045	9,045	0	正味財産の部合計 M=I-L	2,405,540	2,401,036	△ 4,504
資産の部合計 I=G+H	2,413,004	2,410,408	△ 2,596	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	2,413,004	2,410,408	△ 2,596

4　個別分析

①単位あたりコスト情報

（円）

指標（単位）	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度比
利用者一人あたりのコスト	7	5,001	7,187	1,477
	6	6,235	5,710	△ 3,649
	5	6,000	9,359	

②有形固定資産減価償却率と受益者負担比率の推移

指標	5年度	6年度	7年度
有形固定資産減価償却率	53.6%	60.2%	66.9%
受益者負担比率	0.5%	0.8%	0.8%

5　総括

①実績・財務分析

◆令和7年度は、施設利用者人数が減少しました。これは、夏季の猛暑が主な原因と思われます。このことに伴い、利用料金収入も減少しました。なお、社会科見学等の行事においては、管理員と地域のボランティアで協力して利用者の誘導、施設の解説等に取り組んでいます。
◆行政費用の性質別割合は、物件費、給与関係費の占める割合が高くなっていますが、大規模工事をした年度は維持補修費の比率が高くなる傾向があります。
◆令和2年度に実施した施設全体の点検作業結果に基づき計画的に維持補修工事を行っていますが、令和7年度は大規模な維持補修に関する工事はありませんでした。

②今後の課題

◆令和7年度の利用者数は減少しましたが、より多くの方にご利用いただけるように、「昔ばなし」「瞽女唄ライブ」「椿文化財まつり」「古民家解説会」などの事業を行い、一之江名主屋敷の魅力を今後更に周知していく必要があります。
◆令和7年度は、大規模な維持補修工事は行いませんでしたが、今後も利用者に快適に利用していただくとともに、歴史的文化財を安定して保存していくため、必要な維持補修工事や虫害調査及びその調査結果に基づく補修作業等を引き続き計画的に行っていく必要があります。

【令和7年度　教育委員会事務局学校施設課　施設別財務レポート】

セグメント	款	項	目	施設	B分類
	教育費	教育費	学校施設費	学校管理運営経費（小学校・中学校）	

1　施設の基本情報（※施設名、所在地、建物面積等　詳細は443頁参照）

施設名	小松川小学校　ほか　101施設			施設の内容	区立小学校　64施設
所在地	平井４丁目１番２３号　ほか				区立中学校　31施設
建物面積	702,905.66㎡	有形固定資産取得価格	161,508,253千円		小中学校施設一体型　1施設(2校1施設)
建設年月日		減価償却累計額	59,036,970千円		旧学校施設　6施設
開館時間・休館日					

2　実績

実績指標	４年度	５年度	６年度	７年度	実績指標の説明
大規模改修工事実施件数	32	33	39	41	外壁塗装、設備一斉更新等の大規模改修工事件数
エレベーター設置校数	17	19	19	21	人荷用エレベーターを設置した学校数

3　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	５年度	６年度(A)	７年度(B)	C=B-A	勘定科目	５年度	６年度(D)	７年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	56,511	70,446	70,961	515	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	187,633	191,260	214,668	23,408	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*103,332*	*111,219*	*118,342*	*7,123*	国庫支出金	0	0	0	0
維持補修費	1,102,451	914,819	661,595	△ 253,224	都支出金	0	15,265	0	△ 15,265
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	0	0	319	319	使用料及手数料	3,854	3,863	4,336	473
減価償却費	2,522,034	2,803,671	2,931,259	127,588	その他	2,413	0	8,032	8,032
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	6,268	19,127	12,367	△ 6,760
賞与・退職引当金繰入額	6,278	9,534	12,086	2,552	行政収支差額 I=H-G	△ 3,915,838	△ 4,041,533	△ 3,983,766	57,767
その他	47,200	70,929	105,245	34,316	金融収支差額 J	△ 1,170	△ 1,253	△ 1,198	55
小計 G	3,922,106	4,060,660	3,996,133	△ 64,527	通常収支差額 K=I+J	△ 3,917,008	△ 4,042,786	△ 3,984,964	57,822
特別費用 小計 L	975,322	127,775	107,449	△ 20,326	特別収入 小計 M	2,572,616	149,544	7,787	△ 141,757
特別収支差額 N=M-L	1,597,294	21,769	△ 99,662	△ 121,431	当期収支差額 O=K+N	△ 2,319,714	△ 4,021,017	△ 4,084,626	△ 63,609

②指定管理施設の総コスト

（千円）

年度	総コスト	指定管理者の支出	区の行政費用	指定管理料	指定管理施設総コストの説明
7					指定管理施設の総コスト＝ 指定管理者支出+（区の行政費用-指定管理料）
6					
5					

③貸借対照表

（千円）

勘定科目	６年度(A)	７年度(B)	C=B-A	勘定科目	６年度(D)	７年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	7,892	7,892	流動負債 J	69,620	70,420	800
収入未済	0	7,892	7,892	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	10,991	10,992	1
その他	0	0	0	賞与引当金	6,621	7,420	799
固定資産 H	179,576,536	194,449,370	14,872,834	その他	52,008	52,008	0
土地	90,655,781	90,648,387	△ 7,394	固定負債 K	377,211	313,737	△ 63,474
建物	85,153,448	99,818,634	14,665,186	特別区債	220,210	209,218	△ 10,992
工作物	2,224,579	2,415,274	190,695	退職給与引当金	54,999	54,524	△ 475
インフラ資産	0	0	0	その他	102,003	49,995	△ 52,008
リース資産	245,033	237,376	△ 7,657	負債の部合計 L=J+K	446,831	384,157	△ 62,674
建設仮勘定	55,516	68,477	12,961	正味財産の部	179,129,704	194,073,105	14,943,401
その他	1,242,178	1,261,222	19,044	正味財産の部合計 M=I-L	179,129,704	194,073,105	14,943,401
資産の部合計 I=G+H	179,576,536	194,457,262	14,880,726	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	179,576,536	194,457,262	14,880,726

4　個別分析

①単位あたりコスト情報

（円）

指標（単位）	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度比
大規模改修工事一件あたりのコスト	7	41	97,466,659	△ 6,652,829
	6	39	104,119,487	△ 14,732,210
	5	33	118,851,697	

②有形固定資産減価償却率の推移

指　標	5年度	6年度	7年度
有形固定資産減価償却率	39.4%	39.4%	36.6%

5　総　括

①実績・財務分析

◆令和7年度は、大規模改修工事として空調設備改修9校、受変電設備更新5校、校舎改修4校、照明設備改修5校、手洗所改修4校、外壁工事3校、屋根改修・屋上防水3校、プール改修工事2校、特別教室改修2校、給食室改修2校、校庭整備2校の整備を行いました。毎年計画的に行っているもののほか、緊急の事象により実施することがあります。

◆猛暑を背景として要望や不具合の多い空調設備の修繕等工事について、令和2年度に体育館空調整備53校、令和元年度に特別教室空調整備26校等の一斉整備を行ってきました。令和5年度からは普通教室空調設備の更新に着手しており、計画的整備を継続していく方針です。

②今後の課題

◆学校の校舎や設備について日々様々な不具合が生じており、大規模改修による抜本的な対策が重要となっています。教育活動に支障が生じないよう維持するため、費用対効果を考慮し、より計画的に工事を行うことが求められています。

◆エレベーターの設置については、学校改築に合わせて整備を進めていますが、止むを得ない状況によりスケジュールの変更が生じるため、整備に時間を要しています。

◆建設資材価格等の上昇により、学校施設の維持補修費や改修工事費が増加傾向にあります。必要な整備を着実に進めるため、計画的で効率的な事業執行を図っていく必要があります。

Ⅵ　EBPM効果分析レポート

【SDGs推進部広報課　EBPM効果分析レポート】　　５ 年度予算　効果分析期間：６ 年度 ～ ８ 年度

事業名	えどがわ推しPR隊

１ 課題

①問題（現状分析・データ）とその原因	②問題に対する課題とその必要性
◆区民世論調査の分析からは、区への愛着・親近感の高さに比して、推奨度がわからないという傾向が見られます。また、他区と比較したときに、区の魅力や人口の交流といった指標が低く、区の魅力が知られていない現状となっています。 ◆「区の推奨度について」は、「わからない」が34.5%と最も高いです。（令和3年区民世論調査） ◆都市特性評価2022年版（森記念財団）によれば、発信、魅力度認知の「文化交流」の評価は55.8ポイントで23区中19位です。	◆推奨度が「わからない」回答の要因は、共感・推奨につながる区の魅力発信の強化の課題を示していると考えています。 ◆自治体SNSフォロワー数が23区中2位なのに対し、魅力度・認知度・観光意欲度の指標は23区中14位となっています。このことから、情報拡散力が高いSNSを活用し、区内外からの関心や魅力の発信を効果的に展開する必要が考えられます。

２ 施策・予算

（千円）

事業概要（目的、内容など）
◆区内外における認知・イメージ向上を目指し、区民を主体とした発信を戦略的に展開します。 ◆区民がえどがわ推しPR隊のメンバー登録を行い、自身のインスタグラムにて「#えど推し」と共に、区の魅力を発信してもらいます。 ◆区は、公式アカウント「えどがわ推しPR隊」を運営し、メンバーの投稿をリポストすることで拡散の相乗効果を図ります。 ◆加入促進の取組みとして、ワークショップ・スキル支援などの講座を開催し、メンバーのコミュニティ形成や投稿の質向上を図っていきます。

経費			
区分	１年目	２年目	３年目見込
決算額（A）	6,370	4,856	4,897
特定財源（B）	0	0	0
仕事量（人数）	0.2	0.2	0.2
概算人件費（C）	1,904	1,904	1,904
総事業費（A＋C－B）	8,274	6,760	6,801

３ 実績（アウトプット）

事業実績の説明	実績指標	実施前	１年目	２年目	３年目見込	目標値
◆えどがわ推しPR隊登録メンバーを毎年度2回、各回20名程度を定期募集を行いました。 ◆また、2年目の途中から参加へのハードルを下げるため、随時募集に切り替えました。	登録数	0人	47	82	120	80人

４ 成果（アウトカム）

①事業成果の説明	成果指標	実施前	１年目	２年目	３年目見込	目標値
◆えどがわ推しPR隊登録メンバーの投稿への評価として共感反応である「いいね」を成果指標とすることで、発信された区の魅力に対しての共感・推奨度を測ることができると考えます。 ◆上記成果の他、都市特性評価の「文化・交流（観光）」のポイントを補足的な成果指標とします。	えどがわ推しPR隊登録メンバー及び公式アカウントの総いいね数	0	14,267	51,459	100,000	100,000

②実績と成果の関係性
◆区民が主体となって、民間・ソフト面の魅力も含めた魅力発信が展開されることにより、親しみやすい情報への共感反応（いいね）が高まると考えています。 ◆また、スキルアップ講座や体験企画等を通して、投稿の質が上がり、より多くの方に見てもらえ、共感（いいね）してもらえると考えています。

財務情報分析（単位あたりコスト）　（円）

指標	年度	実績	単位	単位コスト	対前年度
えどがわ推しPR隊登録メンバー及び公式アカウントの総いいね数	１年目	14,267	－	580	
	２年目	51,459		131	△ 449
	３年目見込	100,000		68	△ 63

５ 分析・評価

①事業の効果に関する分析・評価	②今後の課題・事業展開
◆えどがわ推しPR隊メンバーは、当初の目標値を超える登録数となり、また、総投稿数は1,000件を超えるなど、同事業の広がりが見えました。 ◆各メンバーの投稿を見ると、区内の風景やスポット、飲食店など区民目線の区の魅力が発信され、多くの共感（いいね等）を持たれています。	◆現在は、区による加入促進の取り組みとしてスキルアップを目的とした講座や体験企画などを行っていますが、今後はえどがわ推しPR隊メンバーが主体的に活動し、本事業の継続的な運営を目指していきます。 ◆そのために、えどがわ推しPR隊メンバー同士のコミュニティ形成を進め、つながりを持たせることで活動意欲や情報発信の拡散力の向上を図ってまいります。

【危機管理部防災危機管理課　EBPM効果分析レポート】　　６年度予算　効果分析期間：６年度 ～ ８年度

事業名	水害ハザードマップ全戸配布による広域避難の必要性の周知

１課題

①問題（現状分析・データ）とその原因	②問題に対する課題とその必要性
◆大規模水害が発生した場合、多くの地域がゼロメートル地帯の江戸川区は、ほとんどの地域が浸水し、最大で10m以上の深い浸水と、長いところでは2週間以上の浸水が続きます。命を守るためには、区外の安全な場所へ避難する「広域避難」が必要です。 ◆しかしながら、令和５年度の区民世論調査では「広域避難はできないと思う」、「広域避難しない」と回答した方は29.2%であり、約３割の区民が広域避難をしない、できないと考えています。 ◆現行のハザードマップは区の水害対策等の事業紹介等の関連情報も盛り込んだ結果、ページ数が多く、区民がハザードマップを途中で読むことをやめてしまうからか、大規模水害のリスクの理解までに至らず、「広域避難」の避難行動につながらないと危惧しています。	◆江戸川区における大規模水害による危険性と広域避難の必要性を理解してもらうために、都の高潮浸水想定の更新に合わせてハザードマップを改定し、また、掲載する情報を精査した概要版を作成することで、より区民に周知する必要があります。 ◆また、水害ハザードマップ概要版で載せきれない関連情報は、区ホームページを充実させることで補完し、ホームページの二次元コードをハザードマップに掲載することで、区民に詳細な情報を提供するといった取り組みが必要です。 ◆本区の防災アドバイザーである片田敏孝先生はじめ、区民の意見を反映したわかりやすい新たな水害ハザードマップを作成し、全ての区民に読んでもらうことが必要不可欠だと考えています。

２施策・予算

（千円）

事業概要（目的、内容など）
◆「わかる・伝わる」水害ハザードマップとするために、要点をまとめた概要版を作成し、全戸配布を行います。 ◆この概要版に、区ホームページに掲載している水害リスク等に関連する情報を案内し、確実な避難行動につなげます。 ◆区民や区内事業者等向けに防災講演会や水害ハザードマップ説明会を開催し、水害リスクや広域避難の必要性を周知し、広域避難ができると考える区民を増やします。

経費			
区分	１年目	２年目	３年目見込
決算額（A）	1,507	107,337	132
特定財源（B）	0	5,000	0
仕事量（人数）	0.94	1.2	0.4
概算人件費（C）	9,896	12,633	4,211
総事業費（A＋C－B）	11,403	114,970	4,343

３実績（アウトプット）

事業実績の説明
◆江戸川区内の全35万世帯に水害ハザードマップを全戸配布し、全ての区民に水害リスクと広域避難が必要であることを認識してもらいます。 ◆あわせて、防災講演会や水害ハザードマップ説明会を開催して、区内の水害リスクや広域避難の必要性を周知し、大規模水害時には広域避難できる区民を増やしていきます。

実績指標	実施前	１年目	２年目	３年目見込	目標値
江戸川区水害ハザードマップの全戸配布数	0	0	35万世帯	0	35万世帯
防災講演会の参加人数	1,063	871	2,489	2,000	2,000

４成果（アウトカム）

①事業成果の説明
◆江戸川区水害ハザードマップ概要版の全戸配布とあわせ、防災講演会や水害ハザードマップ説明会を開催し、大規模水害時に広域避難ができる区民を増やすことを目指します。

成果指標	実施前	１年目	２年目	３年目見込	目標値
区民世論調査にて広域避難ができると回答した区民の割合	70%	68%	65%	80%	80%

②実績と成果の関係性
◆紙媒体のハザードマップを全戸配布することで、全区民に周知するとともに、ハザードマップの紙面だけでは伝えきれない内容を、防災講演会や水害ハザードマップ説明会で補足することで、水害リスクを正しく理解し、大規模水害時における広域避難の行動につながったと考えています。

財務情報分析（単位あたりコスト）　（円）

指標	年度	実績	単位	単位コスト	対前年度
防災講演会の参加人数	１年目	871	人	13,092	
	２年目	2,489		46,191	33,099
	３年目見込	2,000		2,172	△ 44,019

５分析・評価

①事業の効果に関する分析・評価
◆水害ハザードマップの全戸配布により、区民が水害リスクや広域避難の必要性について再認識したとともに、より詳しく知りたいと考える区民が増えたことから、防災講演会の参加人数が増加したものと考えられます。 ◆一方で「広域避難をする、できる」と考える区民が増えなかった要因としては、防災講演会に参加する人は、防災意識の高い区民であり、防災の関心が薄い区民はそもそも防災講演会に参加しないと考えられることから、区民世論調査では広域避難ができると回答する区民の増加につながらなかったと考えています。

②今後の課題・事業展開
◆引き続き、防災講演会など、あらゆる場面、機会に「広域避難」の必要性を周知・啓発し、全ての区民の広域避難を推進します。

危機管理部地域防犯防災課　EBPM効果分析レポート】　　６ 年度予算　効果分析期間：６ 年度 ～ ８ 年度

事業名	自動通話録音機給付事業

1 課題

①問題（現状分析・データ）とその原因	②問題に対する課題とその必要性
◆警視庁の統計資料によりますと、令和5年1月～5月の特殊詐欺件数は53件で被害額は86,931,400円、令和6年1月～5月は45件に減少したものの被害額は111,380,821円と増加し、被害者の78.4%が高齢者であることが示されています。	◆被害件数は減少しているものの、被害額については増加しており、1件当たりの被害額が高額になっています。 ◆被害者のほとんどが高齢者であることから、高齢者に対しての啓発を進めていく必要性があります。家族と同居している高齢者もいますが、日中は仕事や学校で家を留守にする場合もあるため、給付対象外の家族と同居している70歳以上の対象者にも給付を拡げる必要があります。

2 施策・予算

（千円）

事業概要（目的、内容など）
◆現行では同居家族全員が70歳以上の世帯に限定されている給付対象を70歳以上の方が居住する世帯へと拡充します。

経費 区分	１年目	２年目	３年目見込
決算額（A）	1,938	2,904	2,178
特定財源（B）	0	0	0
仕事量（人数）	0.3	0.3	0.3
概算人件費（C）	2,747	2,747	2,747
総事業費（A＋C－B）	4,685	5,651	4,925

3 実績（アウトプット）

事業実績の説明	実績指標	実施前	１年目	２年目	３年目見込	目標値
◆広報えどがわへ事業案内記事を掲載し、対象者や対象者が在住する世帯へ広く周知しました。 ◆民生委員やケアマネジャーへ協力を依頼し、情報が行き届きにくい方や自力で手続きが困難な対象者へ声掛けおよび申請のサポートを行いました。	給付累積実績	6,202	7,430	7,919	8,319	8,000

4 成果（アウトカム）

①事業成果の説明	成果指標	実施前	１年目	２年目	３年目見込	目標値
◆区内全体の被害件数と区民からの詐欺電話の情報提供を直接反映する注意喚起の放送件数を設定しています。 ◆被害増に対して情報提供数が減っていることは、録音機が詐欺電話の入電を未然に防ぐ効果が間接的にあったと考えています。	区内特殊詐欺被害件数	121	119	151	150	110
	防災行政無線を活用した特殊詐欺注意喚起放送件数	191	370	328	234	190

②実績と成果の関係性
◆録音機の設置によって犯人側が切電する効果があることや特殊詐欺への警戒を呼びかけたことにより、給付実績が伸びたと考えています。 ◆各地域まつりやフェスなどの催し内でのPRを通して、より多くの対象世帯の方に普及できると考えています。

財務情報分析（単位あたりコスト）　（円）

指標	年度	実績	単位	単位コスト	対前年度
給付実績	１年目	1,228	件	3,815	
	２年目	489		11,556	7,741
	３年目見込	400		12,313	757

5 分析・評価

①事業の効果に関する分析・評価	②今後の課題・事業展開
◆供給を拡大した後、給付累積実績の3年目見込は当初の目標値を上回る想定であり、親等の同居高齢者が被害に遭わないかを懸念する家族層からも高い需要があると見込まれます。	◆近年、特殊詐欺の被害件数および被害額が増加しているため、被害を防止すべく、未設置対象世帯に対しても自動通話録音機の普及啓発を継続していく必要があります。 ◆国際電話を使用した新たな特殊詐欺が増加しており、固定電話の被害を防ぐ録音機と併せて、携帯電話への対策として、国際電話をブロックできるアプリ「デジポリス」の周知啓発も行い、被害の減少を図っていきます。

【総務部契約課　EBPM効果分析レポート】　　６ 年度予算　効果分析期間：６ 年度 ～ ８ 年度

事業名	契約書の電子化

1 課題

①問題（現状分析・データ）とその原因

◆契約書を紙で取り交わすことにより、紙の購入費や郵便料などのコストが発生するとともに、書類保管場所の確保等の課題が生じています。（令和4年度契約係契約　3,726件）

	競争入札		随意契約		総計
	登録業者	登録業者以外	登録業者	登録業者以外	
物品	① 741	0	③ 1,154	④ 1,112	3,007
工事	② 683	0	③ 36	0	719
合計	1,424	0	1,190	1,112	3,726

登録業者：競争入札に参加できる事業者です。
登録事業者以外：小規模事業者（パソコン等による申請が難しいまたは競争入札に参加する予定がない区内の小規模事業者）及び未登録事業者（特命随意契約を締結するためだけに便宜上、財務会計システムに登録している業者）です。

②問題に対する課題とその必要性

◆契約書を紙で取り交わすことにより生じる紙の購入費や郵便料などのコストが契約書の電子化により不要となるとともに、来庁しない区役所の実現や検索性の向上などによる事務の効率化のために契約書の電子化は必要と考えます。なお、事業者においても収入印紙のコスト削減につながります。
◆新庁舎への移転等を見据え、限られたスペースで行政文書を保管していくことを考慮すると、物理的なスペースが不要な契約書の電子化は必要と考えます。

2 施策・予算

事業概要（目的、内容など）

◆課題解決方法：契約係契約の案件を以下の順番で電子契約へ移行します。
①物品の競争入札案件（令和6年6月～）
②物品の随意契約のうち登録業者との契約案件（令和7年11月～）
③工事の競争入札案件・随意契約のうち登録業者との契約案件（令和8年1月～）
④随意契約のうち登録業者以外との契約案件（今後移行予定）

経費

（千円）

区分	１年目	２年目	３年目見込
決算額（A）	299	1	1
特定財源（B）	0	0	0
仕事量（人数）	0.01	0.01	0.01
概算人件費（C）	89	89	89
総事業費（A＋C－B）	388	90	90

3 実績（アウトプット）

事業実績の説明

◆電子契約対象へ移行した種別の契約係契約における電子契約の割合及び件数をカウントします。なお、目標値は「①問題（現状分析・データ）とその原因」の表中①～③の合計数より算出します。（④は相手方が電子契約に対応できない可能性があるため）

（電子契約件数の割合についての補足）
1年目は「2施策・予算」「事業概要（目的、内容など）」における①、2年目は①及び②、3年目見込は①、②及び③における導入割合のため、契約係契約全体に対する導入割合ではありません。

実績指標	実施前	１年目	２年目	３年目見込	目標値
契約係契約における電子契約件数の割合（%）	0	42	51	45	70
契約係契約における電子契約件数（件）	3,700	153	349	520	2,590

4 成果（アウトカム）

①事業成果の説明

◆契約書を電子化することで、紙の購入費や郵便料などのコストを削減します。
（事業成果の見込み）
・紙の使用量：3,700件（令和4年度件数（百件未満切捨て））×10枚×2通＝74,000枚
・紙の削減見込：74,000枚×0.7（電子契約導入率の目標値）＝51,800枚
（目標値：74,000枚-51,800枚＝22,200枚）
・郵便料の削減見込：338千円（令和6年度予算額）×0.7≒237千円
（目標値：338千円-237千円＝101千円）

成果指標	実施前	１年目	２年目	３年目見込	目標値
紙の使用量（枚）	74,000	69,560	62,740	59,320	22,200
郵便料（円）	338,000	281,630	255,587	249,773	101,000

②実績と成果の関係性

◆契約書を電子化することで紙の購入費や郵便料などのコスト削減することができます。
◆書類保管スペースが削減できます。
◆事業者においては、収入印紙のコスト削減ができます。

財務情報分析（単位あたりコスト）

（円）

指標	年度	実績	単位	単位コスト	対前年度
契約係契約における電子契約件数（件）	１年目	153	件	2,536	
	２年目	349		258	△ 2,278
	３年目見込	520		173	△ 85

5 分析・評価

①事業の効果に関する分析・評価

◆紙契約の課題である紙の使用量や郵便料については、年々減少しているため、効果が表れています。なお、成果指標について目標値を達成しなかった理由としては、紙によるやり取りが残っていること、区内事業者は頻繁に区役所に来庁する機会があるため来庁不要のメリットが働きづらいこと、契約係契約における電子契約件数の割合が目標値まで至らなかったためと考えています。
　このため、令和8年度においては、区内事業者向けにチラシを作成し、電子契約の利用を促しています。
　また、郵便料は、この間の郵便料金の値上げの影響を受けていますが、件数は令和5年度の約1,500通から令和7年度は約600通と減少しています。
　さらに、書類保管場所の削減やサーバ内の検索により契約書を検索できる検索性の向上など、数値では現れない効果も表れています。

②今後の課題・事業展開

◆左記のとおり、効果が表れているため継続します。
◆事業概要④にて対象の拡大を示していますが、登録業者以外に分類される小規模業者はインターネット環境等に対応していない事業者であるため、「対象の拡大」と「現に対象としている案件における導入率の向上」のいずれを第一優先として注力するか検討を行います。

【環境部環境課　EBPM効果分析レポート】　　６ 年度予算　効果分析期間：６ 年度 ～　８ 年度

事業名	ごみ屋敷対策への支援体制と庁内ネットワークの構築

１ 課題

①問題（現状分析・データ）とその原因	②問題に対する課題とその必要性
◆令和5年度までは、ごみ屋敷対策についての専担部署は無く、環境や福祉などそれぞれの分野で相談を受けた部署が対応していました。そのため、情報共有もされておらず、対応も部によって異なっていました。 ◆ごみが居宅内に収まっており、周囲に影響を与えていない場合は、区が認知することが難しいという問題があります。ケースワーカーや熟年相談室などが相談窓口として対応しているケースについては情報収集可能ですが、どこにも繋がっていない人は認知することが困難です。また、区が認知して訪問しても、当事者は困っていない、ごみは必要な資源であるとして、支援を拒否するケースも多いです。	◆令和6年度から環境課が専担部署となり、情報収集や対応に当たっています。ごみ屋敷の当事者はほとんどの方が生活上の諸課題を抱えており、ごみ屋敷問題を根本から解決するためには、それら生活上の諸課題を解決し、再発防止を図る必要があります。 ◆ごみ屋敷対応をするにあたり、庁内外関係機関（庁内関係部署、熟年相談室、社会福祉協議会、介護事業者、医療団体、民生委員、都アウトリーチ支援事業等）と連携し、どのような支援ができるのかを協議する必要があります。連携を強化することで、ケースごとに必要な支援について、複合的な支援が可能となります。 ◆支援拒否者については、環境課が中心となり、接触機会を増やすことが求められます。また、庁内外関係機関と連携し、多様なアプローチで接触を図ることも有効だと考えられます。

２ 施策・予算

（千円）

事業概要（目的、内容など）
◆目的：ごみ屋敷状態の解消と、当事者が抱える生活上の諸課題の根本解決を図ることで、再発防止を実現します。 ◆内容：区民からのごみ屋敷の問い合わせを基に対応します。また、福祉部や熟年相談室、なごみの家等からごみ屋敷に関する情報を吸い上げ管理しています（全体として100件程度）。集まった情報を基に優先順位を付与し、どのような支援を行えるかをケース診断会議にて協議します。ごみの清掃については本人が行うことが原則ですが、状況により区職員が手伝いを行います。ごみの清掃と同時に、当事者に対して医療・介護サービスその他必要な支援を導入することで、ごみ屋敷の再発防止を図ります。令和7年12月に条例を制定し、資金が無くて清掃できない方への経済的支援と、頑なに片づけを拒否する方への行政代執行（条件が揃えば行政が本人意思に関係なく撤去を行う）を規定しました。

経費			
区分	１年目	２年目	３年目見込
決算額（A）	183	233	1,504
特定財源（B）	0	0	0
仕事量（人数）	0.5	0.5	1
概算人件費（C）	4,983	4,983	9,967
総事業費（A＋C－B）	5,166	5,216	11,471

３ 実績（アウトプット）

事業実績の説明
◆ケース診断会議ではケース診断・支援プラン作成、モニタリング等を行います。管理している案件のうち、優先順位の高い案件からケース診断会議を行います。 ◆ごみ屋敷の当事者はなにかしらの生活上の諸課題を抱えていることが多く、医療・介護サービスその他必要な支援の導入することで、再発防止を図ります。

実績指標	実施前	１年目	２年目	３年目見込	目標値
ケース診断件数	－	8	5	10	10
医療・介護サービスその他必要な支援の導入件数	－	1	4	6	3

４ 成果（アウトカム）

①事業成果の説明
◆ごみ屋敷の対応完了件数をカウントします。原則としてごみ屋敷の当事者がごみの清掃を行いますが、ケース診断等を通して必要とされれば、区が清掃の手伝いを行う場合もあります。また、当事者が引っ越したり、施設に入居して解決するケースもあります。

成果指標	実施前	１年目	２年目	３年目見込	目標値
ごみ屋敷対応完了件数	－	2	4	6	6

②実績と成果の関係性
◆ケース診断を行い、ごみ屋敷の当事者に対しての支援プランを作成します。ごみの清掃と医療・介護サービスその他必要な支援の導入を同時に行い、再発防止を図ります。その後はモニタリング等を通して経過観察（1年程度）を行い、再発防止が図れた段階でごみ屋敷対応完了とします。

財務情報分析（単位あたりコスト）　（円）

指標	年度	実績	単位	単位コスト	対前年度
ごみ屋敷対応完了件数	１年目	2	件	2,583,000	
	２年目	4		1,304,000	△ 1,279,000
	３年目見込	6		1,911,833	607,833

５ 分析・評価

①事業の効果に関する分析・評価
◆片づけ拒否者が思いのほか多く、また、片づけに同意したケースでも、1回の訪問ですぐに同意いただけるケースは少ないことから、何度も通う必要があります。そのため、1件にかかる時間が多くなりがちであり、実績、成果共に令和6年度、令和7年度と未達に終わりました。 ◆一方で、庁内外関係機関との連携は確実に強化されており、以前よりもスピード感を持った対応が可能となりました。そのため、令和8年度は実績、成果共に目標を達成予定です。 ◆今まで10年以上に渡り周囲に悪影響を与えているケースを解決したり、本当に困っているごみ屋敷の当事者に必要なサービスを導入することができたことなど、双方にとって、安心して自分らしく暮らせる共生社会の実現に寄与できたことは大きな成果だと考えます。

②今後の課題・事業展開
◆ごみ屋敷の案件として、全体で100件程度を管理していますが、支援・解決件数を増加させるために、更なるスピード感を持った対応が必要です。庁内外関係機関との更なる連携強化や、係内のノウハウ蓄積が求められます。 ◆管理している案件以外でも、潜在的なごみ屋敷は多く存在していると認識しています。現状は区民からの問い合わせと、福祉部や熟年相談室との情報共有が主な手段ですが、庁内で窓口となるような部署（児童相談所、ひきこもり相談窓口等）とも連携し、ごみ屋敷の認知件数を増加させる必要があります。 ◆令和7年12月に条例を制定し、より一層の注力をしていますが、医療・介護サービス導入がごみ屋敷対応完了になるまで1年かかるため、現在対応中の案件について、ごみ屋敷対応完了件数としては令和9年度以降の実績に反映される見込みです。

事業名	気候変動適応に係る熱中症対策事業

1 課題

①問題（現状分析・データ）とその原因	②問題に対する課題とその必要性
◆夏の暑さは年々激しくなり、令和5年度江戸川区の熱中症救急搬送者数は326名と増加傾向です。こうした状況などにより、令和6年4月に改正気候変動適応法が施行され、熱中症特別警戒情報の新設と、発令時に予め指定した指定暑熱避難施設（クーリングシェルター）を開設することが定められました。区独自の取り組みとしては、令和5年度に夏の暑い日に涼めるよう「えどがわ“ひと涼み”処」を開設していますが、いずれも十分に住民に浸透させることができていません。なお、クーリングシェルターと「えどがわ“ひと涼み”処」は同じ場所となり、区役所・図書館等の区の施設や協定を結んだ民間施設に開設されます。また、「熱中症特別警戒アラート」は、都内情報提供地点11か所全てにおける最高暑さ指数（WBGT）が35以上の際に環境省から発表される特別な注意喚起です。「熱中症警戒アラート」は、都内情報提供11か所いずれかにおける翌日・当日の最高暑さ指数(WBGT)が33以上の際に環境省・気象庁から発表される注意喚起です。	◆クーリングシェルターと「えどがわ“ひと涼み”処」は、開始から日が浅く、周知が十分でないことが課題です。認知が広がり、何らかの事情で熱中症対策が十分でない方の利用が増えることで、熱中症予防につながっていきます。 ◆東京都は新たに酷暑の中でも業務を中止・延期できない公益性の高いエッセンシャルワーカーを対象とした補助制度（※）を新設しており、これを活用することで、熱中症により公益性の高い業務が停止するリスクを低減することができます。（※）区市町村向け間接補助

2 施策・予算

（千円）

事業概要（目的、内容など）
◆クーリングシェルター・「えどがわ“ひと涼み”処」の周知をします。 ・ポスター・チラシによる周知を実施 ・各施設、広報掲示板　など ◆エッセンシャルワーカー向け熱中症予防事業 労働安全衛生規則の改正（令和7年6月1日施行）により雇用者に労働者の熱中症対策義務が課せられています。一方、本補助金は猛暑であっても労働時間の変更ができない公益性の高い事業（ごみ収集、公園街路樹管理等）を区から受託している事業者が従業員に対し熱中症対策を実施した際の経費を助成するものです。 ・補助率2/3・上限2万円

経費 区分	１年目	２年目	３年目見込
決算額（A）	9,780	2,971	3,842
特定財源（B）	4,890	1,485	1,921
仕事量（人数）	1.0	0.5	0.5
概算人件費（C）	9,451	4,726	4,726
総事業費（A＋C－B）	14,341	6,212	6,647

事業実績の説明
◆えどがわ“ひと涼み”処・クーリングシェルター周知回数は周知方法別の回数をカウントしています。 ・実施前　：広報掲示板、広報えどがわ、HP、施設ポスター掲示 ・1、2年目：ポスター掲示、広報えどがわ、HP、FMえどがわ、SNS ◆エッセンシャルワーカー向け熱中症対策補助金申請率は委託事業にあたる従事者総数（約1,500人）あたりの申請者の割合です。

実績指標	実施前	１年目	２年目	３年目見込	目標値
えどがわ“ひと涼み”処・クーリングシェルター周知回数	4	5	5	6	6
エッセンシャルワーカー向け熱中症対策補助金申請率	－	67%	88%	90%	90%

①事業成果の説明
◆えどがわ“ひと涼み”処・クーリングシェルター利用率とは、えどがわ“ひと涼み”処実施後施設管理者向けアンケートにより、利用者があった割合です。事業を実施した結果、利用率は高くなりました。 ◆アラートの発表により事業の進捗に著しい影響が生じた件数とは、熱中症警戒アラートにより公益性の高い事業の進捗に著しい影響が生じた件数です。事業実施前後とも0件で変化はありませんでした。

成果指標	実施前	１年目	２年目	３年目見込	目標値
えどがわ“ひと涼み”処・クーリングシェルター利用率	80%	100%	91%	100%	100%
アラートの発表により事業の進捗に著しい影響が生じた件数（熱中症警戒アラート発出件数）	－	0件 (37件)	0件 (40件)	0件 (－)	0件 (－)

②実績と成果の関係性
◆えどがわ“ひと涼み”処・クーリングシェルターの周知を行い認知が広がれば、えどがわ“ひと涼み”処・クーリングシェルターとしての施設利用率が高まり、熱中症予防に寄与すると思慮しました。

財務情報分析（単位あたりコスト）　（円）

指標	年度	実績	単位	単位コスト	対前年度
エッセンシャルワーカー向け熱中症対策補助金申請人数	１年目	1,007	人	14,241	
	２年目	320		19,413	5,172
	３年目見込	360		18,464	△ 949

5 分析・評価

①事業の効果に関する分析・評価
◆クーリングシェルターは、熱中症特別警戒アラートの発表がないため、実際に運用はしていません。 ◆区独自の「えどがわ“ひと涼み”処」は様々な方法で周知を行い、利用率は高原状態です。 ◆エッセンシャルワーカー向け熱中症対策補助金については、東京都の補助金を活用しながら2か年で1,327名の熱中症対策に寄与しました。

②今後の課題・事業展開
◆東京都は、暑さが本格化する前に身体を慣らす「暑熱順化」を春ごろからPRしています。区もこれに倣って周知を行い、更なる猛暑への備えを促していきます。 ◆エッセンシャルワーカー向けの補助制度についても、事業者の入れ替わり等もあるため今後も継続します。

【環境部水とみどりの課　EBPM効果分析レポート】　　５ 年度予算　効果分析期間：６ 年度 ～ ８ 年度

事業名	AIを活用した公園相談受付業務事業

1 課題

①問題（現状分析・データ）とその原因	②問題に対する課題とその必要性
◆公園・街路樹等の陳情や問合せは、職員が電話で受け付けており、陳情データが全て蓄積されている訳ではありません。職員が通常業務を行いながら電話を受けているため、すべての陳情記録を残してデータ化することは困難であることが原因となっています。	◆陳情データ等が蓄積されないと、公園・街路樹等を管理していく上での施策にも反映されなかったり、過去の陳情を踏まえたうえでの対応ができません。これらの課題を解消することは区民の利用満足にもつながると考えられるため、その必要性は高いです。

2 施策・予算

（千円）

事業概要（目的、内容など）	経費			
	区分	１年目	２年目	３年目見込
◆富士公園にあるサービスセンターを活用し、公園・街路樹等の陳情や問合せを一括で承るコールセンターを開設するとともに、CRMシステムを用いて陳情のデータ入力を行います。また、音声データについてはAIを活用して文字起こしも行っていきます。これにより、陳情等のデータを蓄積し、公園・街路樹等の管理や陳情対応を行う上でのデータベースとして活用します。 ◆令和5年度経費 決算額(A):15,023千円、特定財源(B):7,511千円、 総事業費(A-B):7,512千円。	決算額（A）	20,900	24,420	28,160
	特定財源（B）	0	0	0
	仕事量（人数）	0	0	0
	概算人件費（C）	0	0	0
	総事業費 （A＋C－B）	20,900	24,420	28,160

3 実績（アウトプット）

事業実績の説明	実績指標	実施前	１年目	２年目	３年目見込	目標値
◆公園等相談の受付をより多く受けることで実績としました。データ蓄積を多くしていくことで、より公園・街路樹等の管理や陳情対応に反映させることができています。	公園等相談の受付件数	－	12,663	12,045	12,150	10,000

4 成果（アウトカム）

①事業成果の説明	成果指標	実施前	１年目	２年目	３年目見込	目標値
◆公園等で必要な陳情（要対応案件）に対して、対応完了した件数を成果としました。区民の陳情に対応することは区民満足につながっていると捉えています。 ◆公園等の陳情に電話応答していた時間を削減し、新たな施策として始めた「みんなのこうえん」プロジェクトにおける地域連携等に時間を割くことができると考えています。	要対応件数 （対応完了）	－	2,248	3,177	3,400	2,000
	対応時間削減 （時間）	－	1,584	1,506	1,686	1,500

②実績と成果の関係性	財務情報分析（単位あたりコスト）					（円）
	指標	年度	実績	単位	単位コスト	対前年度
◆公園等相談については、その対応の必要性によって、「要連絡」「要対応」「報告」に分けて運用しています。実績としては受付件数すべてとし、成果としては「要対応」として受け付けた陳情のうち、対応完了した件数を成果としています。	公園等相談の受付件数	１年目	12,663	件	1,650	
		２年目	12,045		2,027	377
		３年目見込	12,150		2,318	291

5 分析・評価

①事業の効果に関する分析・評価	②今後の課題・事業展開
◆総合レクリエーション公園にあるサービスセンターを活用し、公園・街路樹等の陳情や問合せを一括で承るコールセンターを開設し、区内全域の公園・街路樹等の相談を多く受付し、目標値を大きく上回りました。CRMシステムを用いてデータを蓄積できたことで、公園・街路樹における陳情の種別や地域性等、把握することができ、今後の施策に活用できると考えています。陳情に対応完了した件数が多いほど、区民満足にもつながっていると考えています。 ◆陳情に対応していた時間を活用し地域連携に時間を割いた成果として令和7年度には20団体と協定を結び地域が主体となった公園の維持管理、利活用の推進を図ることができています。	◆当初想定していた以上の実績と成果があがってきているため、引き続き公園等の相談を受付し、コールセンターとして機能させていくとともにデータを蓄積していきます。 ◆削減できた分の時間を活用して、地域と連携した公園等の維持管理に引き続き注力していきます。 ◆AIの更なる活用として、自動応答の機能等を適用できないか模索していきます。

事業名	工事関係書類の電子化の推進

1 課題

①問題（現状分析・データ）とその原因	②問題に対する課題とその必要性
◆令和6年度工事予定12件を紙で取り扱った場合、紙資源、保存場所が増加しています。 ＜紙資源＞15,240枚増　＜保存場所＞3箱増 （その他） 現場への移動時間・・・1件あたり1時間×4日＝4時間/月 来庁による提出等・・・1件あたり1時間×4日＝4時間/月 図面、資料の持出・・・1件あたり0.2時間×4日＝0.8時間/月	◆紙の使用量が多く、保存場所も必要となります。 （その他） 電話や写真だけでは把握できずに都度現場に行きます。 書類の提出や修正事項の受け取りなどでも来庁します。 大量の図面や資料は持ち運びに不向きです。

2 施策・予算

（千円）

事業概要（目的、内容など）
◆電子で提出された工事書類を、適切かつ効率的に処理することで、紙資源や文書保存量、時間の削減を図ります。 ◆職員数の減少を見据え、監督業務の効率化を図ります。 ⇒工事関係書類の事務処理および現場管理の効率化を図るため、タブレットおよびクラウドサービスを導入します。

経費			
区分	１年目	２年目	３年目見込
決算額（A）	1,788	1,135	2,671
特定財源（B）	0	0	0
仕事量（人数）	0	0	0
概算人件費（C）	0	0	0
総事業費（A＋C－B）	1,788	1,135	2,671

3 実績（アウトプット）

事業実績の説明
◆クラウドサービスを活用し、工事関係書類を電子化します。

実績指標	実施前	１年目	２年目	３年目見込	目標値
電子化した工事関係書類の種類	4	20	33	33	20

4 成果（アウトカム）

①事業成果の説明
※現在値は、現時点で使用している量ではなく対策を行わない場合に必要となるコピー用紙と文書保存箱の数量を表しています。電子提出された書類についても確認や検査対応などで印刷が必要となり、コピー用紙の使用量が大幅に増加します。

成果指標	実施前	１年目	２年目	３年目見込	目標値
コピー用紙の使用量	239,000	202,000	162,000	161,000	227,050
文書保存箱の使用量	36	33	30	27	27

②実績と成果の関係性
◆工事業務の効率化や紙資源の節約などが図れます。 ◆コピー用紙の使用量増加および保存文書量を抑制できます。 コピー用紙使用量 2021年度　239,000枚　2030年度まで8%削減 2026年度までに5%減へ⇒227,050枚 文書保存箱使用量 2022年度　12箱　電子化対象想定　3箱/年

財務情報分析（単位あたりコスト）　（円）

指標	年度	実績	単位	単位コスト	対前年度
コピー用紙の使用量	1年目	202,000	枚	9	
	2年目	162,000		7	△ 2
	3年目見込	161,000		17	10

5 分析・評価

①事業の効果に関する分析・評価	②今後の課題・事業展開
◆タブレットおよびクラウドサービスの導入により、目標値を達成することができました。紙文書から電子データへの移行は、職員だけでなく工事受注者にも浸透したことから、目標の達成につながったと考えています。 ◆また、工事書類の提出時に限らず、日頃の書類確認においてもクラウドサービス上で行っているので、即時的な情報共有や業務の効率化にも寄与したと感じています。	◆実績と成果の目標値を達成しましたが、効果的な事業であるので引き続き継続して行っていきます。

【環境部水とみどりの課　EBPM効果分析レポート】　　６ 年度予算　効果分析期間：６ 年度 ～ ８ 年度

事業名	DXを活用した公園等の相談対応

1 課題

①問題（現状分析・データ）とその原因	②問題に対する課題とその必要性
◆即時対応が必要な陳情があった場合も担当職員が現場作業等で外出していれば帰庁してからの対応となり、翌日以降の対応もしくは時間外勤務による対応となることも多いです。 ◆公園等の相談に関するデータが職員によりまとめた概要でしか蓄積されていないため、十分な情報が盛り込まれていなかったり記入漏れも多くなっています。 ◆必要に応じて職員個人の携帯電話を用いて連絡を取り合っています。 ＜一日平均現場作業等時間＞　20人×3時間/日×20日＝1,200時間	◆公園や街路樹で撮影したデータを今後の陳情対応や分析に活用するには、撮った写真を公園ごと、あるいは街路樹の路線ごとに整理した上で時系列でも整理しなければ有益なデータとはなりません。現在、共有のデジタルカメラは数台あるものの、毎日何十枚ものデータを地理情報や時系列に分類して保管するには相当な労力とサーバー容量を要するため現実的ではありません。 ◆即時対応が求められる陳情は一定数あり、その都度職員の個人携帯電話を用いることは、職員の通信費の負担や情報漏洩等の課題が残ります。 ◆陳情内容を外出している職員に伝える手段として、音声による電話では伝わる情報量が少ないです。

2 施策・予算

（千円）

事業概要（目的、内容など）
◆【内容】 タブレット端末を活用して現地作業に対応します。 ◆【目的】 ・端末で写真撮影をすることで、位置情報を自動で取得できます。 ・コールセンターから端末に陳情内容を送信することで、現地にいる職員が公園等相談内容を詳細に確認し、必要に応じて即時対応が可能となります。

経費			
区分	１年目	２年目	３年目見込
決算額（A）	855	24,420	28,160
特定財源（B）	0	0	0
仕事量（人数）	0	0	0
概算人件費（C）	0	0	0
総事業費（A＋C－B）	855	24,420	28,160

3 実績（アウトプット）

事業実績の説明	実績指標	実施前	１年目	２年目	３年目見込	目標値
◆タブレット端末で撮った写真（位置情報を持ったもの）の件数をカウントします。 ◆現場に外出している職員がコールセンターからの陳情報告を受けて即時対応した件数をカウントします。	地理的に整理された写真の保管件数	0	10,000	9,397	6,871	3,000
	職員が外出中に追加対応した陳情件数	0	1,751	1,978	2,000	100

4 成果（アウトカム）

①事業成果の説明	成果指標	実施前	１年目	２年目	３年目見込	目標値
◆公園等相談に対して、端末を活用して対応した作業内容・現地確認等を分析し、短縮した時間を算出します。 現場作業時間　従来（1,200時間／月）⇒ 目標値1,065時間／月 135時間の短縮により得られる費用的効果 135時間×2,400円（労働単価）＝324,000円 324,000円×12か月＝3,888,000円 ◆目標値に達した場合、年間で約3,888千円の削減効果が見込まれます。	現場作業時間の短縮	1,200時間／月	1,200時間／月	1,200時間／月	1,200時間／月	1,065時間／月

②実績と成果の関係性
◆公園等相談に迅速に対応できることは、現場での作業時間を短縮し、区民満足度に直結すると考えられます。

財務情報分析（単位あたりコスト）　（円）

指標	年度	実績	単位	単位コスト	対前年度
現場作業時間の短縮	1年目	1,200	時間／月	713	
	2年目	1,200		20,350	19,637
	3年目見込	1,200		23,467	3,117

5 分析・評価

①事業の効果に関する分析・評価	②今後の課題・事業展開
◆タブレット端末を活用した現地写真撮影により、位置情報を持ったデータを蓄積できました。これにより、現場対応への迅速な対応、効率化につながっています。 ◆コールセンターから端末に陳情内容をリアルタイムで送信することで、現地にいる職員が公園等相談内容を詳細に確認し、必要に応じて即時対応をした事案が多くみられています。 ◆現場作業時間の短縮を成果として設定しましたが、時間短縮ではなく、現地対応の迅速化、効率化に寄与したと考えています。	◆一定の成果を得ているため、引き続き運用し、活用していきます。

【環境部公園整備課　EBPM効果分析レポート】　　５ 年度予算　効果分析期間：６ 年度 ～ ８ 年度

事業名	循環型公園の実現事業

1 課題

①問題（現状分析・データ）とその原因	②問題に対する課題とその必要性
◆カーボン・マイナス都市を目指すために、2030 年に温室効果ガス50%削減（2013 年度比）を達成する必要がありますが、最新値（令和3年）では79.7%の削減となっています。 ◆公園のみどりは温室効果ガスの吸収やヒートアイランド現象の緩和など、地球温暖化防止に大きく寄与している一方、公園管理上、照明や設備など一部で電力を消費し、CO2を排出しています。	◆脱炭素社会の実現のために、現在東部交通公園では、温室効果ガス排出ゼロ（緩和策）と災害対策機能（適応策）を兼ね備えた「ゼロ・エミッション・パーク」の整備を進めています。 ◆幅広い世代が集まる身近な公園において、CO2を吸収・削減するだけではなく、区民の環境に対する意識を向上させるためにも、さらに脱炭素の取り組みを広げる必要があります。

2 施策・予算

（千円）

事業概要（目的、内容など）
◆公園の新設や改修に合わせ、災害時にも使用可能な再生可能エネルギーによる循環型公園への転換を図っていきます。ただし、既存公園については、樹木が大きくなりソーラー発電に必要な日照が確保できない箇所もあるため、状況に応じて改修を行います。 ・ソーラーパネル設置型手洗所の設置【新規】 ・ソーラー公園灯の設置

経費			
区分	１年目	２年目	３年目見込
決算額（A）	15,320	10,040	19,200
特定財源（B）	0	0	0
仕事量（人数）	1	1	1
概算人件費（C）	8,700	8,700	8,700
総事業費（A＋C－B）	24,020	18,740	27,900

3 実績（アウトプット）

事業実績の説明
◆手洗所は誘致距離（半径250m）を踏まえた適正配置が必要であり、充足している箇所は設置しない、または撤去する可能性があります。そのため、手洗所が必要かつ日照条件が適している場合にのみ導入可能なため、目標値は年間1棟、3年間で3棟とします。 ◆ソーラー公園灯は公園の新設や改修の機会を捉え、年間10基（2～3棟／園×4園程度）、3年間で30基を目標とします。

実績指標	実施前	１年目	２年目	３年目見込	目標値
ソーラーパネル設置型手洗所の設置数	3	4	5	7	6
ソーラー公園灯の設置数	63	77 (115)	85 (147)	100 (193)	93

4 成果（アウトカム）

①事業成果の説明
◆再生可能エネルギーを活用したソーラーパネル設置型手洗所、ソーラー公園灯の設置によるCO2の削減量です。また、それらを導入した公園数の割合です。 （参考）杉1本あたりの年間CO2吸収量：14kg 自動車で100km走行したときのCO2排出量：23kg

成果指標	実施前	１年目	２年目	３年目見込	目標値
CO2削減量（kg-CO2/年）	1,040kg	1,283kg (1,843kg)	1,438kg (2,352kg)	1,733kg (3,105kg)	1,590kg
再生可能エネルギー導入公園数（＝循環型公園）の割合	6.5%	7.6% (10.4%)	8.1% (13.7%)	9.4% (17.7%)	8.2%

②実績と成果の関係性
◆CO2削減量が増えることによりカーボン・マイナス都市、脱炭素社会の実現に貢献し、循環型公園が増えることにより区民が再生可能エネルギーを身近に感じ、環境意識の向上や家庭での取り組みのきっかけ、子供たちの環境教育につながります。

財務情報分析（単位あたりコスト）　（円）

指標	年度	実績	単位	単位コスト	対前年度
CO2削減量（kg-CO2/年）	1年目	1,283	kg	18,722	
	2年目	1,438		13,032	△ 5,690
	3年目見込	1,733		16,099	3,067

5 分析・評価

①事業の効果に関する分析・評価
◆実績、成果ともに目標値を達成しました。CO2削減としては微々たる量かもしれませんが、「公共空間」である公園での取り組みは、区内外に向けて江戸川区の姿勢を示すものであり、脱炭素社会の実現に向けて着実に歩みを進めています。 ※実績・成果内の（　）は、 令和6年以降に水とみどりの課でソーラー公園灯へ改修した実績を合計した数値です。

②今後の課題・事業展開
◆CO2を吸収する公園のみどりを「守る、育む、創る」だけでなく、再生可能エネルギーも組み合わせて、脱炭素の取り組みを水とみどりの課とともに区内の公園全域に広げていきます。

事業名	工事関係書類の電子化の推進

1 課題

①問題（現状分析・データ）とその原因	②問題に対する課題とその必要性
◆令和6年度工事予定16園を紙で取り扱った場合、紙資源、保存場所が増加します。 ＜紙資源＞82,560枚増　　＜保存場所＞19箱増 （その他） ・現場への移動時間・・・1件あたり1時間×4日＝4時間/月 ・来庁による提出等・・・1件あたり1時間×4日＝4時間/月 ・図面、資料の持出・・・1件あたり0.2時間×4日＝0.8時間/月 ・事務の効率化・・・1件あたり0.5時間×8日＝4時間/月	◆紙の使用量が多く、保存場所も必要となります。 （その他） ・電話や写真だけでは把握できずに都度現場に行きます。 ・書類の提出や修正事項の受け取りなどでも来庁となります。 ・大量の図面や資料は持ち運びに不向きです。 ・電子提出増による印刷やデータ移行の手間があります。

2 施策・予算

（千円）

事業概要（目的、内容など）	経費			
	区分	１年目	２年目	３年目見込
◆電子で提出された工事書類を、適切かつ効率的に処理することで、紙資源や文書保存量、時間の削減を図ります。 ◆職員数の減少を見据え、監督業務の効率化を図ります。 ⇒工事関係書類の事務処理および現場管理の効率化を図るため、タブレットおよびクラウドサービスを導入します。	決算額（A）	2,716	1,946	1,940
	特定財源（B）	0	0	0
	仕事量（人数）	0	0	0
	概算人件費（C）	0	0	0
	総事業費 （A＋C－B）	2,716	1,946	1,940

3 実績（アウトプット）

事業実績の説明	実績指標	実施前	１年目	２年目	３年目見込	目標値
◆クラウドサービスを活用し、工事関係書類を電子化します。	電子化した工事関係書類の種類	4	20	33	33	20

4 成果（アウトカム）

①事業成果の説明	成果指標	実施前	１年目	２年目	３年目見込	目標値
◆※現在値は、現時点で使用している量ではなく対策を行わない場合に必要となるコピー用紙と文書保存箱の数量を表しています。電子提出された書類についても確認や検査対応などで印刷が必要となり、コピー用紙の使用量が大幅に増加します。	コピー用紙の使用量	82,500	22,300	19,500	18,500	19,475
	文書保存箱の使用量	35	31	10	8	27

②実績と成果の関係性
◆工事業務の効率化や紙資源の節約などが図れます。 ◆コピー用紙の使用量増加および保存文書量を抑制できます。 コピー用紙使用量 2021年度　20,500枚　2030年度まで8%削減 2026年度までに5%減へ⇒19,475枚 文書保存箱使用量 2022年度　30箱　電子化対象想定　3箱/年

財務情報分析（単位あたりコスト）　（円）

指標	年度	実績	単位	単位コスト	対前年度
コピー用紙の使用量	1年目	22,300	枚	122	
	2年目	19,500		100	△ 22
	3年目見込	18,500		105	5

5 分析・評価

①事業の効果に関する分析・評価	②今後の課題・事業展開
◆タブレットおよびクラウドサービスの導入により、目標値を達成することができました。紙文書から電子データへの移行は、職員だけでなく工事受注者にも浸透したことから、目標の達成につながったと考えています。 ◆また、工事書類の提出時に限らず、日頃の書類確認においてもクラウドサービス上で行っているので、即時的な情報共有や業務の効率化にも寄与したと感じています。	◆実績と成果の目標値を達成しましたが、効果的な事業であるので引き続き継続して行っていきます。

【環境部清掃課　EBPM効果分析レポート】　　５ 年度予算　効果分析期間：６ 年度 ～ ８ 年度

事業名	清掃車両によるAIを活用した道路損傷等の把握

1 課題

①問題（現状分析・データ）とその原因	②問題に対する課題とその必要性
◆道路損傷等が早期に発見することができず、一定期間放置されることがあるため、令和3年度から慶應義塾大学と共同研究を行い、AIにより車載カメラの映像から道路の損傷状況を検知するプログラムを開発しました。令和4年度以降は、民間事業者を交えて精度向上を図りましたが、実運用のためのシステム開発には至っていません。	◆当初は道路損傷を速やかに発見し、道路保全に寄与することを目的としていましたが、道路主管部署においては、LINEを活用した道路損傷等の通報システムを構築しており、当初の目的について必要性は低下しています。また、清掃事業の新たな役割として区内を走る清掃車両にカメラを搭載して検知を行うことを指向しましたが清掃車両の減少により、区内全域を把握していくことは、困難となってきています。

2 施策・予算

（千円）

事業概要（目的、内容など）	経費			
	区分	１年目	２年目	３年目見込
◆清掃車両にカメラを設置し、開発済みの異常検知プログラムを活用し、道路損傷以外に、道路端に集積した落ち葉の堆積状況、道路上の区画線の異常等を検出するシステムを研究開発、構築します。	決算額（A）	23,457	6,891	0
	特定財源（B）	0	0	0
	仕事量（人数）	0.1	0.1	0
	概算人件費（C）	857	857	0
	総事業費（A＋C－B）	24,314	7,748	0

3 実績（アウトプット）

事業実績の説明	実績指標	実施前	１年目	２年目	３年目見込	目標値
◆構築した異常検知システムにより検知・把握した道路損傷、区画線の劣化、落ち葉堆積箇所の合計件数を指標としましたが、システムの構築・運用に至りませんでした。	道路損傷、区画線劣化、落ち葉の堆積状況の把握件数	－	－	－	－	500

4 成果（アウトカム）

①事業成果の説明	成果指標	実施前	１年目	２年目	３年目見込	目標値
◆区民からの苦情件数を減少し、苦情対応により時間外業務を抑制できることを見込み指標としましたが、システムの構築・運用に至りませんでした。	区民からの道路異常に対する苦情の件数	－	－	－	－	－
	苦情の対応に係る人件費	1,500千円	－	－	－	0千円

②実績と成果の関係性	財務情報分析（単位あたりコスト）					（円）
	指標	年度	実績	単位	単位コスト	対前年度
◆構築した異常検知システムにより道路損傷等に迅速に対応できるようになった結果、区民からの苦情件数が減少し、苦情対応に費やす業務時間の縮減につながることを見込んでいます。 ◆本事業はシステム構築・運用に至ることができず、測定単位がないため、事業の実施に対するコストとして分析を行います。	道路損傷、区画線劣化、落ち葉の堆積状況の把握件数	１年目	1	事業	24,314	
		２年目	1		7,748	△ 16,566
		３年目見込	0		0	△ 7,748

5 分析・評価

①事業の効果に関する分析・評価	②今後の課題・事業展開
◆道路主管部署においては、LINEを活用した道路損傷等の通報システムが構築されており、共同開発したプログラムの再活用先として道路の区画線の劣化検出、落ち葉の堆積箇所の把握、資源・ごみの未回収対応等を検討しましたが、プログラムの精度向上が不可であり、映像の管理保管、システム構築にかかるコスト、必要性の観点からシステムの構築及び運用には至らず、廃止しました。	◆本事業では、位置情報と画像データの組み合わせにより的確な対応に寄与できる点、情報の整理・判別に対するAIの有用性といった知見が得られました。これを活かし、区民等から寄せられた情報の整理・集約化として、集積所管理に統合型GISの活用を検討・試行していきます。また、電話応答内容のAI要約など業務へのAI活用を引き続き検討してまいります。

事業名	デジタル美術館散策ツアー

1 課題

①問題（現状分析・データ）とその原因	②問題に対する課題とその必要性
◆デジタル美術館（令和3年4月30日に区ホームページ上で公開）の運営を行っており、令和5年度にかけて同ページへのアクセス数は増加しています。一方で、誰もが気軽に文化に触れることのできる活動、イベントが少なく、実際に文化芸術活動を「する」きっかけが少ない現状があります。 【R5江戸川区世論調査】 ・直近1年間で特に文化芸術活動や鑑賞を行っていない（35.9%） 〈理由〉魅力的な活動、イベントが少ない（20.7%） 一緒に活動する仲間が見つからない（17.5%）	◆「みる」デジタル美術館から、ホームページ上での閲覧にとどまらず、実際にアート作品を観に行く、触れるという「する」きっかけを提供し、　区民の文化芸術活動機会の創出や、活動を通した緩やかなつながりの醸成を促進する必要があります。

2 施策・予算

（千円）

事業概要（目的、内容など）
◆デジタル美術館のアドバイザーであり、区内でアート美術館を運営する関口美術館と委託契約を結び、既存の散策コースを巡り、美術館を鑑賞するツアーを実施します。 ◆歩いてアート作品を鑑賞するとともに、美術館スタッフによる解説で作品内容や作者の背景などの文化的知識を養い、健康増進や心の癒しにつなげてもらう狙いです。さらに、参加者のシビックプライドを高め、まちやアーティスト、自然を守る豊かな心を醸成していくことも目的としています。

経費			
区分	１年目	２年目	３年目見込
決算額（A）	1,000	1,000	1,000
特定財源（B）	0	0	0
仕事量（人数）	0.5	0.5	0.5
概算人件費（C）	5,778	5,778	5,778
総事業費（A＋C－B）	6,778	6,778	6,778

3 実績（アウトプット）

事業実績の説明	実績指標	実施前	１年目	２年目	３年目見込	目標値
【令和6年度】 第1回（11月）：定員30名・西葛西駅～葛西親水四季の道～美術館本館 第2回（ 3月）：〃 20名・葛西駅～新田コミュニティ会館～美術館東館 【令和7年度】 第3回（11月）：〃 25名・西葛西駅～清新町緑道～美術館東館 第4回（ 3月）：〃 30名・葛西区民館～葛西親水四季の道～美術館本館 ◆毎年度、葛西地区の緑道を中心に、秋季・春季の2度開催しています。	散策ツアー実施回数（回）	―	2	2	2	2

①事業成果の説明	成果指標	実施前	１年目	２年目	３年目見込	目標値
【令和6年度】第1回（11月）：参加者30名（100%） 第2回（ 3月）：〃 15名（ 75%） 【令和7年度】第3回（11月）：〃 18名（ 72%） 第4回（ 3月）：〃 15名（ 50%）　※()内は催行率 ◆第1回を除き、参加者数は横ばいで推移しています。	再参加希望者率（%）	―	63.3	97.1	90.0	100.0

②実績と成果の関係性
◆再参加希望率は1年目から2年目にかけて上昇しており、参加者の満足度が高く、緩やかなつながり醸成の契機となり得る企画として機能していることが伺えます。 ◆上記のとおりコースが重複する個所もあるためか、参加者数は横ばいで推移しています。コースの安全性やスタッフの考えにより各回で定員に差はありますが、催行率は右肩下がりの状況です。

財務情報分析（単位あたりコスト）　（円）

指標	年度	実績	単位	単位コスト	対前年度
散策ツアー参加者数（人）	１年目	45	人	150,622	
	２年目	33		205,394	54,772
	３年目見込	35		193,657	△ 11,737

5 分析・評価

①事業の効果に関する分析・評価	②今後の課題・事業展開
◆参加者は美術館スタッフによる作品の解説や、「アートとまちづくり」に関する講話を興味深そうに聴き、自身の意見を発する方も見受けられました。 ◆令和7年度にはリピート参加希望者率が9割を超え、参加者のアートやまちづくりに対する関心のさらなる深まりを感じられました。区民がアートに触れる好機としてある程度機能していると考えられます。 ◆一方で、新規参加者数の伸び悩みも要因となり、単位コストが151～206千円と、極めて高額で推移しています。	◆令和8年度に参加者数が増加すると仮定しても、散策中に参加者全員が無理なくスタッフの講話を聴き、コミュニケーションが取れるよう、定員のさらなる増加は難しいため、波及効果は限定的な事業となります。そのため、費用対効果の観点から、継続的な実施には課題があるといえるため、事業廃止とします。

【文化共育部文化課 EBPM効果分析レポート】　　６ 年度予算　効果分析期間：６ 年度 ～ ８ 年度

事業名	塩沢江戸川荘　温浴棟の開業

１ 課題

①問題（現状分析・データ）とその原因	②問題に対する課題とその必要性
◆塩沢江戸川荘の令和4年度年間利用者数は13,574人です。内訳は、区内利用者11,476人（84.5%）、区外利用者2,098人（15.5%）で地元住民などの区外利用者が少ないです。一方、穂高荘の年間利用者数は、17,207人です。内訳は、区内利用者11,484人（66.7%）、区外利用者5,723人（33.3%）で、塩沢江戸川荘と比べ、区外利用者の割合が高いです。 ◆ウインタースクール以外の住民交流が行われていません。 ◆温泉にして欲しい、障害者が利用しやすくして欲しいなど、利用者から要望があります。 ◆周辺施設は、日帰り入浴や飲食などで、冬の時期を中心にスキー客などを取り込んでいますが、塩沢江戸川荘は、浴場種類が少ないなど、大浴場の魅力がなく、日帰り入浴として利用されていません。	◆新規利用者数の獲得のため他施設にはない魅力向上が必要です。 ◆穂高荘と同様に友好都市の拠点として、地元住民が日常的に利用し、交流の活性化が必要です。 ◆日帰り入浴や飲食事業など、利用者が日帰り利用を行う動機となる事業の検討が必要です。 ◆料金設定は、周辺施設の民業圧迫とならないようにすることが必要です。 ◆誰もが利用しやすい施設とするため、バリアフリーに配慮した施設とすることが必要です。

２ 施策・予算

（千円）

事業概要（目的、内容など）
◆友好都市南魚沼市との交流の拠点として、新たに天然温泉で多様な浴場を設置し、誰もが利用しやすい施設として、更なる魅力向上を図ります。また、江戸川区民健康施設として区民の健康増進に寄与し、その福祉の向上を図ります。 ◆開業日：令和6年10月19日、施設概要：鉄筋コンクリート造3階建、1階（フロント、多目的スペース、カフェ）、2・3階（大浴場、露天風呂、脱衣所）、大浴場概要：温泉、浴場8種類、車椅子対応、利用料金（入湯税含）：大人1,000円（江戸川区民・南魚沼市民）、1,400円（その他一般）、小人400円（江戸川区民・南魚沼市民）、600円（その他一般）※休日・繁忙期+200円、3歳未満無料

経費			
区分	１年目	２年目	３年目見込
決算額（A）	217,661	218,470	248,272
特定財源（B）	0	0	0
仕事量（人数）	1	1	1
概算人件費（C）	11,556	11,556	11,556
総事業費（A＋C－B）	229,217	230,026	259,828

事業実績の説明	実績指標	実施前	１年目	２年目	３年目見込	目標値
◆温浴棟営業日数および年間利用者数（日帰り）を成果とします。	温浴棟営業日数	0	159日	346日	355日	355日
	年間利用者数（日帰り）	0	5,184人	13,082人	13,700人	28,172人

４ 成果（アウトカム）

①事業成果の説明	成果指標	実施前	１年目	２年目	３年目見込	目標値
◆利用者アンケートおよび障害者利用人数（宿泊）を成果とします。	利用者アンケート（満足度）	98.6%	95.5%	97.5%	97.5%	100%
	障害者利用人数（宿泊）	136人	190人	189人	189人	300人

②実績と成果の関係性
◆本事業の実施により、温浴棟営業日数および年間利用者数（日帰り）、利用者アンケートおよび障害者利用人数（宿泊）を成果とします。

財務情報分析（単位あたりコスト）　（円）

指標	年度	実績	単位	単位コスト	対前年度
年間利用者数（宿泊＋日帰り）	１年目	21,365	人	10,729	
	２年目	31,927		7,205	△ 3,524
	３年目見込	32,700		7,946	741

５ 分析・評価

①事業の効果に関する分析・評価	②今後の課題・事業展開
◆年間利用者数は、温浴棟開業以来、宿泊・日帰りともに年々増加しています。令和7年度客室稼働率は、令和5年度比14.4ポイント増の97.3%で、毎日ほぼ満室で大盛況です。 ◆温浴棟の大浴槽は、車椅子のまま入れる特徴があり、障害者利用人数は、136人から53人増の189人となりました。 ◆日帰り入浴の利用者は、年間13,000人を超え、そのうち9割が区外利用者で、これまで課題であった本施設を利用していなかった方々にも多くご利用頂いています。特に南魚沼市民が6割利用し、地域に根差した施設となりつつあります。 ◆1～3月のスキーシーズンには、1日200人を超える利用日もあり、これまでの周知の効果が出始めています。 ◆令和7年度、南魚沼市友好都市盟約5周年記念式典や温浴棟開業1周年イベントを行うなど両都市の住民交流も行われました。	◆年間利用者数（日帰り）は、当初の目標に達しておらず、更なる集客を行う必要があります。 ◆南魚沼市内の団体利用や周辺施設との連携などにより、利用者の総数を増やしていく必要があります。また、認知度向上のため、インフルエンサーとコラボしたSNS発信や南魚沼市、南魚沼市観光協会との連携によるチラシ配架など、ネットとリアルの両面で周知度向上を行っていく必要があります。 ◆両都市の特産品を使ったカフェメニューの開発や熱波師によるイベントも計画しています。より多くの方にご利用頂けるように、周知を行っていきます。

【文化共育部文化課　EBPM効果分析レポート】　　６ 年度予算　効果分析期間：６ 年度 ～ ８ 年度

事業名	図書館での障害者サービスの充実

1 課題

①問題（現状分析・データ）とその原因	②問題に対する課題とその必要性
◆令和元年に視覚障害者等の読書環境の整備の推進に関する法律(読書バリアフリー法)が成立しました。 ◆区内の視覚障害者約1,300人のうち、郵送サービスの登録者は約80人であり、約6%にとどまっています。令和4年度に導入した視覚障害者専用電子図書サービス「アクセシブルライブラリー」についても、登録者数が10人と伸び悩んでおり、アクセシブルライブラリーや図書館の障害者サービスがそれほど知られておらず、また認識していても利用につながっていない状況があります。	◆読書バリアフリー法では、障害の有無にかかわらず読書を通じて文字・活字文化の恵沢を享受することができる社会の実現を目指しています。 ◆障害の有無にかかわらず誰もが図書館を利用できるよう、様々な資料を充実させることとあわせて、図書館の障害者サービスについての周知や理解につなげる取り組みが必要です。 また、アクセシブルライブラリーについては利用促進のための周知のみならず、スマホ・タブレットの操作等も含めた利用案内などの支援も求められています。

2 施策・予算

（千円）

事業概要（目的、内容など）
◆図書館の障害者サービスの周知として、まずは関係団体への情報提供や障害サービスに関する講座を開催することにより、その内容や利用方法に関する周知を図ります。 また、資料の郵送サービスの際に、おすすめ本及びアクセシブルライブラリー紹介の音声データを同封することで、読書機会の更なる創出の機会を生み出します。同時に、アクセシブルライブラリーについては、スマホ・タブレット操作も含めた支援を行います。 ◆国立国会図書館データ送信サービスを活用した音声データ提供サービスの開始や区に縁のある作家の作品のマルチメディアDAISY図書の製作を行うことで資料の充実を図ります。 ◆ほか、現在3館に導入されている拡大読書器について、6館への拡大を行います。

経費			
区分	１年目	２年目	３年目見込
決算額（A）	1,473	1,350	724
特定財源（B）			
仕事量（人数）			
概算人件費（C）	0	0	0
総事業費（A＋C－B）	1,473	1,350	724

3 実績（アウトプット）

事業実績の説明
◆障害者サービスに関する講座については、令和6年度内に1回、令和7年度以降は年2回の開催を目指します。 ◆おすすめ本及びアクセシブルライブラリー紹介の音声データは隔月に1回の頻度で作成します。

実績指標	実施前	１年目	２年目	３年目見込	目標値
障害者サービスに関する講座の開催回数	0	1	1	1	年2回
おすすめ本及びアクセシブルライブラリー紹介の音声データ作成	0	1	2	2	年6回

4 成果（アウトカム）

①事業成果の説明
◆郵送サービス及びアクセシブルライブラリーの登録者数について、区の人口に対する図書館利用登録者の割合と同水準まで引き上げることを目標とし、区内の視覚障害者の約３割の登録を目指します。

成果指標	実施前	１年目	２年目	３年目見込	目標値
郵送サービス登録者数	83.0	77	77	77	390人
アクセシブルライブラリー登録者数	10.0	16	16	—	390人

財務情報分析（単位あたりコスト）（円）					
指標	年度	実績	単位	単位コスト	対前年度
郵送サービス登録者数	１年目	83	人	17,747	
	２年目	77		17,532	△ 215
	３年目見込	77		9,403	△ 8,129

◆障害者サービスに関する講座を開催することで、サービスの内容や利用方法を知ってもらい、登録者数の増につなげます。 郵送サービスの際におすすめ本やアクセシブルライブラリーを紹介することで新たな資料の貸出や登録者数増につなげます。

5 分析・評価

①事業の効果に関する分析・評価	②今後の課題・事業展開
◆令和6年9月に中央図書館が国立国会図書館の送信承認館となり、テキストデータ提供等のサービスを開始しました。拡大読書器は、既存の3館から令和7年度末までに残り6館への導入を完了しました。 マルチメディアDAISYによる角野栄子氏の「魔女の宅急便」（全6巻）の製作を始め現在2巻(約1000ページ)まで完成しました。 ◆一方で、障害者サービスに関する講座や紹介音声データの作成は、講師やボランティアとの調整や製作が難航し予定通りに進みませんでした。アクセシブルライブラリーは、関係団体等に定期的な広報を行いましたが、作品のラインナップや操作性に課題があり、結果として利用には結びつきませんでした。	◆利用者数の増加については想定していた結果には至りませんでしたが、当初の目標だった国立国会図書館のテキストデータ提供サービスの開始、拡大読書器の導入(地域館９館への配備)、マルチメディアDAISYの製作の拡大は実施できました。 なお、近年の技術の進歩や社会情勢の変化に合わせ、障害者サービスの内容は見直しを行っています。一例として、アクセシブルライブラリーは、読み上げ機能付きで、多くの作品が読めるサービスに切り替え、内容の充実を図っていきます。 ◆今後もその時々のニーズや必要性に応じた障害者サービスの提供とその周知の方法を引き続き検討していくこととし、本事業としては、一定の目的を果たしたため終了とします。

【文化共育部文化課・スポーツ振興課　EBPM効果分析レポート】　　６年度予算　効果分析期間：６年度 ～ ８年度

事業名	文化・スポーツ活動の機会創出事業

1 課題

①問題（現状分析・データ）とその原因	②問題に対する課題とその必要性
◆週1回以上のスポーツ実施率が70%以上になること（スポーツ庁第3期スポーツ基本計画）を目標としていますが、江戸川区民の週1回以上のスポーツ実施率は50.1%（令和4年度江戸川区民世論調査）となっています。 ◆「江戸川区体育会」は、昭和23年に軟式野球連盟と陸上競技協会の二団体で発足しました。任意団体として活動してきた体育会ですが、体制強化を目的として令和6年に法人化し、現在の「一般社団法人江戸川区スポーツ協会」となりました。 ◆文化芸術イベントを鑑賞した人の割合は52.2%、文化芸術活動を実践した人の割合は13.0%となっています。（令和4年度文化に関する世論調査報告書：文化庁）	◆「2100年の江戸川区（共生社会ビジョン）」の将来像「スポーツだって、文化活動だって、自分のやりたいことには、だれでも、なんでもチャレンジできる」を目指すため、全世代型の地域文化スポーツクラブ活動の推進により、だれもが希望する文化・スポーツを継続して行える環境作りが重要です。 ◆文化活動に親しめる環境づくりのため、江戸川区文化会と江戸川区音楽協議会を包含する組織として江戸川区文化芸術協会を立ち上げ、体制を強化する必要があります。 ◆文化・スポーツ活動をする場の提供として、全世代型の地域文化スポーツクラブ活動を推進する必要があります。 ◆豊かな人生の活力のため、文化とスポーツという2つの価値を同時に提供することで、精神面・身体面ともにより充実することが期待できます。 ◆文化・スポーツ実施率向上のため、文化芸術協会・スポーツ協会による協力が不可欠です。

2 施策・予算

（千円）

事業概要（目的、内容など）
◆令和6年度まで文化共育部において、部活動の地域移行事業を行いました。令和7年度からは全世代型の地域文化・スポーツクラブをスポーツ協会、文化芸術協会と協力し、地域に根付かせます。 ◆スポーツ実施率70%を目指します。 ◆文化芸術の活動や鑑賞の実施率70%を目指します。

経費			
区分	１年目	２年目	３年目見込
決算額（A）	3,968	10,182	20,228
特定財源（B）			
仕事量（人数）	1	3	3
概算人件費（C）	9,506	28,518	28,518
総事業費（A＋C－B）	13,474	38,700	48,746

3 実績（アウトプット）

事業実績の説明	実績指標	実施前	１年目	２年目	３年目見込	目標値
◆1年目は、中学生部活動地域移行事業としてモデル校3校で実施しました。 ◆2年目より、全世代型の地域スポーツクラブ活動に注力し、バドミントン、バレーボール、卓球の3つのクラブを展開しました。 ◆3年目見込みについては、クラブ数の増加を図ります。 ◆令和7年5月に文化芸術協会が設立され、江戸川区文化祭を新たに「江戸川区文化芸術祭」として実施しました。	地域スポーツクラブ数	0	0	3	4	5
	文化芸術協会の設立、運営	0	0	1	1	1

4 成果（アウトカム）

①事業成果の説明	成果指標	実施前	１年目	２年目	３年目見込	目標値
◆2年目の全世代型の地域スポーツクラブは、4,382名が参加しました。 ◆今後地域スポーツクラブ数の増加を図り利用者数の増加を見込みます。 ◆「江戸川区文化芸術祭」（主催：文化芸術協会）を実施し、文化芸術の活動や鑑賞の実施率の向上に寄与しました。	地域スポーツクラブ利用者数（人）	－	－	4,382	5,500	7,500
	文化芸術イベントの来場者数（人）	8,919	8,201	9,632	10,500	10,500
	文化芸術の活動や鑑賞の実施率（%）	64.1	－	68.2	－	70
	スポーツ実施率（%）	50.1	43	－	60	70

②実績と成果の関係性
◆地域スポーツクラブ数の増加は利用者数の増加につながり、スポーツ実施率の向上が見込まれます。 ◆文化芸術協会の活動により文化芸術に親しめる機会が増えることで、文化芸術の活動や鑑賞の実施率の向上が見込まれます。

財務情報分析（単位あたりコスト）　（円）

指標	年度	実績	単位	単位コスト	対前年度
地域スポーツクラブ利用者数+文化芸術祭来場者数	１年目	8,201	人	1,643	
	２年目	14,014		2,762	1,119
	３年目見込	16,000		3,047	285

5 分析・評価

①事業の効果に関する分析・評価	②今後の課題・事業展開
◆全世代型の地域文化・スポーツクラブを地域に根付かせることを目標としています。 ◆文化スポーツプラザを拠点とした全世代型の地域スポーツクラブ活動に注力し、地域スポーツクラブ数は増加しました。今後整備がさらに推進すれば実施率の向上が見込まれます。 ◆文化芸術協会は設立から日が浅いため、協会としての活動の機会は限られましたが、今後の活動について検討を重ね、文化芸術に親しめる環境づくりへの準備を進めています。	◆全世代型の地域スポーツクラブ活動の推進に注力し、文化スポーツプラザで3つのクラブを展開しました。今後、施設整備と並行し、地域住民の理解や周知を行い、クラブ数の増加に努めていきます。 ◆文化芸術協会と連携を深め、さらに文化芸術に親しめる環境づくりを進めていきます。

【生活振興部地域振興課　EBPM効果分析レポート】　　５ 年度予算　効果分析期間：６ 年度 ～ ８ 年度

事業名	「えどねっと」オンライン決済による事前払い導入

１ 課題

①問題（現状分析・データ）とその原因	②問題に対する課題とその必要性
◆キャッシュレス決済推進の区の方針に対して、施設予約システム「えどねっと」にはその機能が備わっていませんでした。 ◆ホールや大型文化施設の予約時に大量の現金を施設まで持っていくことに対する不安が寄せられていました。 ◆利用者は支払いのためだけに施設に行く負担、施設の開庁時間に拘束される時間的制約の負担があります。	◆利用者の現金準備、持参、移動及び受付時間内の来庁に係る負担を軽減するため、予約から支払いまでをオンライン上で行える環境を整備する必要があります。 ◆施設予約システムにオンライン決済機能を付与し、時間や場所に制約されずに安全かつ円滑に支払いを行える仕組みを構築する必要があります。 ◆導入にはシステム改修費及び決済手数料が発生するため、利便性向上等の効果と、運用コストを踏まえた制度設計が必要です。

２ 施策・予算

（千円）

事業概要（目的、内容など）
◆システムベンダー（株式会社オーイーシー）に現在稼働している施設予約システム（えどねっと）にオンライン決済機能の実装を委託しました。 ◆令和５年度の委託経費は10,032千円、特定財源が5,053千円、概算人件費も含めた総事業費は6,107千円でした。 ◆オンライン決済の媒体として、実装までにかかる時間や還付の負荷の視点からクレジットカードを選択しました。 ◆スポーツ施設は、えどねっと回線がつながっていない施設があること、独自に交通系ICカードの使用を行う、などしていたため、対象外としました。

経費			
区分	１年目	２年目	３年目見込
決算額（A）	1,429	1,362	5,418
特定財源（B）	0	0	0
仕事量（人数）	0.05	0.05	0.05
概算人件費（C）	510	510	510
総事業費（A＋C－B）	1,939	1,872	5,928

３ 実績（アウトプット）

事業実績の説明	実績指標	実施前	１年目	２年目	３年目見込	目標値
◆全室場・施設で利用可能なシステム改修を行いましたが、スモールスタートと①の問題点の解消の観点から、ホール等のみの利用でスタートとしました。令和8年3月からは全室場で利用を可能としました。 ◆オンライン決済が利用できる施設・室場数推移 令和5年度開始当初13施設66室場→令和8年3月から38施設・386室場に拡大し、当初から対象外だったスポーツ施設以外のほぼすべての施設・室場でオンライン決済を可能としました。	オンライン決済利用可能室場数（単位：室場）	0	66	386	386	386

４ 成果（アウトカム）

①事業成果の説明	成果指標	実施前	１年目	２年目	３年目見込	目標値
◆決済件数と決済金額実績 令和6年度　1,262件　17,320,610円 （内訳：区直営142件3,555,200円、指定管理1,120件13,765,410円） 令和7年度　3,110件　30,439,259円 （内訳：区直営422件7,676,409円、指定管理2,688件22,762,850円） 令和8年度は新規のオンライン決済利用可能室場の周知に時間がかかることを踏まえ、利用率見込みを10.0%としました。	オンライン決済利用率	0.00%	6.64%	8.19%	10.00%	35.00%

②実績と成果の関係性
◆オンライン決済の利用可能な室場をホールや大型文化施設のみから、全ての室場に拡大することにより、より多くの人にオンライン決済の存在に触れていただき、利用していただくことができました。

財務情報分析（単位あたりコスト）　（円）

指標	年度	実績	単位	単位コスト	対前年度
オンライン決済利用件数	1年目	1,262	件	1,536	
	2年目	3,110		602	△ 934
	3年目見込	21,000		282	△ 320

５ 分析・評価

①事業の効果に関する分析・評価	②今後の課題・事業展開
◆オンライン決済の導入により、①キャッシュレス決済への対応、②現金持参の不安解消、③移動の負担軽減、④時間的制約の解消、に寄与することができました。 ◆利用件数、利用金額、利用率は増加していますが、想定していた利用率には届いていません。 ◆周知は広がってきていますが、大型施設の長期休館なども重なり、利用件数の著しい伸びまでには至りませんでした。一方で、着実に利用件数は伸びてきています。	◆当初想定していなかった、予約時にオンライン決済しづらいケース（備品の利用が施設と打合せしないと決まらない）などが出てきたため、利便性が向上するような解消の方法はあるのか検討していきます。 ◆えどねっと上での広報や窓口でのオンライン決済の紹介などでさらなる周知をはかっていきます。

事業名	住民票･戸籍証明書等の郵送請求における電子申請の導入

1 課題

①問題（現状分析・データ）とその原因	②問題に対する課題とその必要性
◆日中に来庁できない利用者は、証明書を取得する手段がコンビニ交付サービスと郵送請求に限られていました。 ◆郵送請求を行うには、請求者が申請書等を用意し、郵便局で定額小為替を購入して郵送する必要があり、請求者の負担が大きいことが課題となっていました。 ◆郵送、証明書出力･審査に最低でも６日を要しており、証明書が請求者の手元に届くまで時間がかかっていました。 ◆本区から転出すると、一部の証明書はコンビニ交付サービスで取得できなくなってしまうことから、遠方の方が証明書を取得するには、郵送請求を利用せざるを得ない状況でした。	◆証明書をより迅速に交付するため、可能な限り郵送にかかる日数を短縮する必要があります。 ◆定額小為替を用意する負担を軽減するため、それに代わる決済方法を導入する必要があります。

2 施策･予算

（千円）

事業概要（目的、内容など）
◆証明書の電子申請及び電子決済（クレジットカード決済）の導入により、時間や場所を選ばず申請が可能となり、利用者の利便性向上に寄与します。 ◆本人等による請求については、マイナンバーカードによる本人確認から、請求決済までを実施します。 ◆マイナンバーカードを保有しない利用者（第三者請求、弁護士・司法書士などの職務上請求）でも、定額小為替を用意しなくて済むよう、申請書は郵送で受け付け、決済のみクレジットカード決済を利用できるようにします。

経費 区分	１年目	２年目	３年目見込
決算額（A）	14,670	15,887	16,393
特定財源（B）	7,335	0	0
仕事量（人数）	0	0	0
概算人件費（C）	0	0	0
総事業費（A＋C－B）	7,335	15,887	16,393

3 実績（アウトプット）

事業実績の説明
◆これまで郵送請求による対応のみで、電子申請による対応を行っていませんでしたが、郵送請求と同じ24種類までメニューを増やします。 ◆決済手段が定額小為替と現金書留に限定されていましたが、新たにクレジットカード決済を追加します。

実績指標	実施前	１年目	２年目	３年目見込	目標値
電子申請対応の証明書（種類）	0	21	21	21	24
決済手段（種類）	2	3	3	3	3

4 成果（アウトカム）

①事業成果の説明
◆郵送と電子申請を合わせた件数のうち、3年間で約8割を電子申請に移行させる計画でしたが、請求件数に占める令和7年度末（2年目）における電子申請の割合は全体で6.44%（戸籍等：5.36%、住民票等：1.49%、税証明：53.40%）となっています。 ◆サービス満足度（利用者アンケート）では、5段階評価のうち、令和6年度は平均4.05点、令和7年度は平均4.20点、令和8年度6月時点では平均4.22点となっています。 ◆主な証明書の取得方法としてコンビニ交付サービスがあることを加味し、郵送と電子申請の合計件数のうち、20%が電子申請となるよう目標を設定しています。

成果指標	実施前	１年目	２年目	３年目見込	目標値
郵送と電子申請の合計件数に占める電子申請の割合 全体	－	3.67%	6.44%	6.59%	20.0%
戸籍	－	3.09%	5.36%	5.55%	20.0%
住民票	－	1.05%	1.49%	1.54%	15.0%
税	－	3.67%	53.40%	54.46%	50.0%
平均サービス満足度（５点満点）	－	4.05	4.20	4.22	4.50

②実績と成果の関係性
◆電子申請対応の証明書と決済手段にクレジットカードを加えることにより、本人請求の郵便開封整理事務の作業量と、小為替の取り扱い件数が一定程度減少し、郵送事務室の事務量削減に寄与しています。 ◆郵送の往復に要する期間が短縮されました。 ◆証明書の種類にもよりますが、申請受理から証明書出力までに要する時間は最短で１営業日程度となっており、郵送請求よりも早く発行できていることから、利用者のサービス満足度向上に貢献しています。

財務情報分析（単位あたりコスト）　（円）

指標	年度	実績	単位	単位コスト	対前年度
証明書発行件数（戸籍･住民票･税）	１年目	2,589	件	2,833	
	２年目	4,735		3,355	522
	３年目見込	4,996		3,281	△ 74

5 分析･評価

①事業の効果に関する分析・評価
◆当初導入を予定していた証明書24種類のうち、法的に困難であるものを除き全て実装したため、目標は達成していると考えます。 ◆マイナンバーカードの保有率が向上したことに伴い、コンビニ交付サービスと同様に、電子申請の利用件数も今後増加していくと考えられます。 ◆コンビニ交付サービスで取得できる証明書の種類には限りがあり、かつ取得できない時間帯もあることから、当該サービスを補完する手段として電子申請が利用されています。 ◆サービス満足度（利用者アンケート）は年度を経るごとに評価が上がっています。 ◆「便利だった」「遠方から証明書を取得するのに郵送より手間がかからなかった」などの声があり、電子申請に対し一定のニーズがあることがわかりました。

②今後の課題・事業展開
◆一定のニーズがあることから、事業は継続する必要があります。 ◆法的制約により実装が実現できていない証明書については、関係法令の改正等の動向を今後も注視し、実装可能となった時点で随時追加を検討していきます。 ◆利用者アンケートにて肯定的なご意見があった一方で、「わかりにくい」「マイナポータルやぴったりサービスをなぜ使わないのか」といったご指摘もあったため、使用するシステムについては、今後も研究していく必要があります。 ◆請求数のうち、電子申請が占める割合を向上させるためには、より一層の広報を行い、費用対効果を高めていく必要があります。

【生活振興部区民課・各事務所　EBPM効果分析レポート】　　5 年度予算　効果分析期間：６ 年度 ～ ８ 年度

事業名	キャッシュレス決済の進展

1 課題

①問題（現状分析・データ）とその原因	②問題に対する課題とその必要性
◆キャッシュレス決済の普及拡大に伴い、令和2年度から住民票、印鑑証明書、戸籍証明書、令和3年度からは納課税証明書や各手数料の支払について、電子マネー（Suica、PASMO等の交通系・nanaco・WAON・楽天Edy・iD）による収納を開始しました。しかしながら、昨今、QRコード決済が主流になる中で、電子マネーの利用率が10%前半と伸び悩んでいます。	◆区民の利便性の向上を図るためにキャッシュレス決済を導入したにも関わらず、昨今のキャッシュレス決済環境と区の決済メニューとのミスマッチが起きており、これにより利用率が上がらず、予算を有効に活用できていない現状があります。それを解消するためキャッシュレス決済のメニューを拡大させる必要があります。

2 施策・予算

（千円）

事業概要（目的、内容など）
◆キャッシュレス決済は、区民の利便性の向上と、区が現金を取り扱う際のコスト及びリスク（現金収納コスト及び釣銭事故等リスク、保管コスト及び盗難等リスク、金融機関への運搬コスト及び運搬事故等リスクなど。以下「現金コスト等」という。）を縮減するための有効なツールですが、このキャッシュレス決済の利用率を向上させるためQRコード決済を導入します。

経費			
区分	１年目	２年目	３年目見込
決算額（A）	1,641	2,249	2,300
特定財源（B）			
仕事量（人数）	0.06	0.06	0.06
概算人件費（C）	519	519	519
総事業費（A＋C－B）	2,160	2,768	2,819

3 実績（アウトプット）

事業実績の説明
◆QRコード決済を8種類追加し、キャッシュレス決済の全メニュー数を13種類から21種類に増やしました。 これにより、キャッシュレス決済の選択肢を38%増やしました。

実績指標	実施前	１年目	２年目	３年目見込	目標値
QRコード決済メニュー数	0種	8種	8種	8種	8種
キャッシュレス決済メニュー数	13種	21種	21種	21種	21種

4 成果（アウトカム）

①事業成果の説明
◆QRコード決済導入後、キャッシュレス決済利用率は順調に伸びています。 キャッシュレス決済の利用拡大は、区民の利便性の向上という成果を意味します。 またキャッシュレス決済の利用率が上がることで、区が現金を直接に扱う機会も縮小し、現金コスト等も縮減しています。

成果指標	実施前	１年目	２年目	３年目見込	目標値
QRコード決済利用率	0.0%	6.1%	13.4%	15.0%	14.0%
キャッシュレス決済利用率	14.1%	20.6%	29.2%	32.0%	30.0%

②実績と成果の関係性
◆実績と成果には、正の相関性があります。つまり、QRコード決済の追加が、そのまま成果として表れています。

財務情報分析（単位あたりコスト）　（円）

指標	年度	実績	単位	単位コスト	対前年度
キャッシュレス決済収納(利用)件数	１年目	64,999	件	33	
	２年目	82,128		34	1
	３年目見込	84,000		34	0

5 分析・評価

①事業の効果に関する分析・評価
◆QRコード決済の区民ニーズは大きく、今後も拡大することが想定されます。 そのため、QRコード決済を導入したことで、キャッシュレス決済の利用拡大を今後も期待することができます。 本件事業の効果は非常に高いと評価できます。

②今後の課題・事業展開
◆キャッシュレス決済は、決済方法のメニューを取り揃える等の条件を整えれば、利用率が拡大して、非常に有用なツールとなります。 今後は、区民課・事務所での事業だけでなく、全庁的に導入を検討すべきものと考えます。

【産業経済部産業振興課　EBPM効果分析レポート】　　５ 年度予算　効果分析期間：６ 年度 ～ ８ 年度

事業名	江戸川区名産品プロモーション支援事業

1 課題

①問題（現状分析・データ）とその原因	②問題に対する課題とその必要性
◆区内には、優れた製品や技術をもつ事業者が多く、伝統工芸をはじめとした魅力あるものづくりが行われています。しかし、その魅力を広く効果的に情報発信することが出来ておらず、事業者の販路の拡大や、区のシティプロモーションの機会を喪失しています。	◆課題 ・新しい販路の発掘の支援 ・時勢に即した情報発信 ◆必要性 新しい販路を獲得するため、またより一層の認知度向上に繋げるには、従来とは異なる属性の顧客層に対し、魅力を情報として伝える必要があります。

2 施策・予算

（千円）

事業概要（目的、内容など）
◆伝統工芸をはじめ、区内の魅力あるものづくりの事業者の認知度向上と販売促進を実現します。 ◆区内で生産される優れた製品や技術を発掘し、その魅力を広く紹介します。 ◆生産者のオンラインショッピングサイトへも積極的に誘導し、販売促進を支援します。 ◆新製品開発支援を実施します。 ◆展示販売会によるPRを強化します。

経費			
区分	１年目	２年目	３年目見込
決算額（A）	24,277	24,227	21,998
特定財源（B）	12,138	12,113	10,998
仕事量（人数）	1	1	1
概算人件費（C）	10,965	10,965	10,965
総事業費（A＋C－B）	23,104	23,079	21,965

3 実績（アウトプット）

事業実績の説明
◆江戸川区の名産品のブランド「えどコレ！」の認定事業者を発掘し、ものづくりに対するこだわりや、技術と製品の魅力を丁寧に取材したうえで、上質な読み物として特設サイトで紹介しました。 ◆事業者のオンラインショッピングサイトへの誘導、特設サイト内のオンラインショップでの販売、展示即売会の開催などにより、江戸川区の名産品としての情報発信と、販路拡大の支援を展開しました。

実績指標	実施前	１年目	２年目	３年目見込	目標値
魅力ある生産者の紹介記事掲載数（下段：新規事業者数）	0	17 (11)	24 (7)	27 (3)	27

4 成果（アウトカム）

①事業成果の説明
◆販路の拡大を実現するためには、特設サイトの訪問者を増やし、サイト内の回遊を促進することで、商品の魅力を十分に伝え、訪問者の購入意欲を高めていくことが必要です。 ◆ユニークユーザー数：一定期間に特設サイトを訪れた実際の人数です。（※1） ◆エンゲージメント率：全てのアクセスのうち、10秒以上の継続滞在、2回以上のページビュー等に至った割合です。（※2）

成果指標	実施前	１年目	２年目	３年目見込	目標値
特設サイトユニークユーザー数/年（※1）	-	未測定	15,000	25,000	100,000
特設サイトの月間エンゲージメント率/月（※2）	-	未測定	44.0%	65.0%	68.0%

②実績と成果の関係性
◆コンテンツの充実及び、SNSによる効果的な情報発信により、従来とは異なる属性の訪問者からのアクセスを向上、また支持を獲得し、特設サイトの滞在時間や回遊性が向上します。 ◆その結果、購買意欲の高い顧客との接点が増え、販路の拡大及び認知度向上に繋げることが出来ます。

財務情報分析（単位あたりコスト）　（円）

指標	年度	実績	単位	単位コスト	対前年度
特設サイトユニークユーザー数/年（※1）	１年目	未測定	人/年	0	
	２年目	15,000		1,539	1,539
	３年目見込	25,000		879	△ 660

5 分析・評価

①事業の効果に関する分析・評価
◆1年目、2年目においては、特設サイトの訪問者の獲得及び、訪問者を効果的にサイト内で回遊させることにおいて、十分な成果を得ることが出来ませんでした。 ◆これまでのアクセス数を増やすための対策を見直し、より検索されやすいサイト構成と、SNSと連動した情報発信の充実を図り、購入意欲の高い訪問者との接点を増やす必要があります。

②今後の課題・事業展開
◆インターネットでの検索のされ方や、SNSによる新たな顧客層の集め方など、時勢に即した手法やツールを導入し、新しいファンとの接点を増やしていきます。 ◆参加事業者自身の情報発信スキルの向上を支援し、特設サイトと連動した効果的なプロモーションを展開します。

【産業経済部産業振興課　EBPM効果分析レポート】　　６ 年度予算　効果分析期間：６ 年度 ～ ８ 年度

事業名	金魚の魅力発信強化

１ 課題

①問題（現状分析・データ）とその原因	②問題に対する課題とその必要性
◆昭和初期に最盛期を迎えた江戸川区の金魚養殖業は、最盛期の20数件から、昭和54年6件、平成10年3件、平成16年以降から現在まで1件と、事業者の減少が続いています。 ◆金魚養殖事業者への聞き取りで、現在、区内のおよそ3分の1の小学生に対する養殖池の社会科見学の受け入れを行っていますが、より効果的に金魚をPRすることを要望しています。	◆課題 ・金魚養殖業者の減少により、金魚養殖業の存続が危惧されています。 ・都市部の地価上昇に伴う固定資産税や水道光熱費の負担増加及び、後継者の不足が課題です。 ・金魚まつりのような単発のPR事業はありますが、それ以外の時期に魅力を発信する長期的なコンテンツが不足しています。 ◆必要性 養殖事業者数の減少により、外部への積極的な発信力が低下しているため、広い世代に魅力発信を行い、金魚に親しむ地域性を醸成することが求められています。

２ 施策・予算

（千円）

事業概要（目的、内容など）
◆江戸川区特産金魚の魅力を伝える金魚まつりの規模拡大やPR冊子の作成を通じて、「金魚のふるさと江戸川区」の更なる周知と「金魚文化」の一層の醸成を通じ、金魚養殖業の振興を図ります。 ◆魅力を体感（金魚まつり） 会場拡大・新規企画を再検討します。 ◆魅力を理解（金魚PR冊子「きんぎょのーと」の発行） 子どもたちへ様々な角度から金魚の魅力を伝えます。また、区内各施設・小学校へ配布し、環境学習や養殖池見学時に使用します。

経費			
区分	１年目	２年目	３年目見込
決算額（A）	8,491	7,460	9,686
特定財源（B）	0	3,254	3,448
仕事量（人数）	1.2	1.2	1.2
概算人件費（C）	13,158	13,158	13,158
総事業費（A＋C－B）	21,649	17,364	19,396

３ 実績（アウトプット）

事業実績の説明	実績指標	実施前	１年目	２年目	３年目見込	目標値
◆金魚まつりの来場者数の目標である55,000人の来場者数は未達成の見込みです。金魚まつりは、従来の規模を維持し、内容の充実を図りつつ、猛暑による来場者の熱中症等のリスクに配慮して実施します。 ◆金魚PR冊子配布部数の目標は達成見込みであり、区内小学校の3年生に配布し、地域の学習で活用してもらっているほか、金魚まつり等でも配布して好評を得ています。	金魚まつり来場者数（人）	54,000	42,000	44,000	45,000	55,000
	金魚PR冊子配布部数（部）	0	0	10,000	10,000	10,000

４ 成果（アウトカム）

①事業成果の説明	成果指標	実施前	１年目	２年目	３年目見込	目標値
◆きんぎょのーとを配布した小学校（65校）で、地域の学習に活用されることで、区特産の金魚の魅力についての周知が図られ、金魚に親しむ地域性が根付いていきます。	きんぎょのーとを活用した授業が実施された小学校数	0	0	25	25	33

②実績と成果の関係性
◆金魚まつりは多くの来場者で賑わい、金魚のPR冊子は手に取る方からわかりやすいとの反応が多く、広い世代に金魚の魅力を発信することが出来ています。 ◆PR冊子の配布実績が、その成果として養殖事業者数の増加に繋がるようなことは期待できませんが、地域に根付く金魚に親しむ文化を次世代に継承することに寄与しています。

財務情報分析（単位あたりコスト）　（円）

指標	年度	実績	単位	単位コスト	対前年度
きんぎょのーとを活用した授業が実施された小学校数	１年目	0	校	0	
	２年目	25		694,560	694,560
	３年目見込	25		775,840	81,280

５ 分析・評価

①事業の効果に関する分析・評価	②今後の課題・事業展開
◆本施策の効果を短期的に評価することは難しいが、江戸川区が金魚養殖産業を次世代に継承するために、子どもの頃から金魚に愛着を持つ地域性を根付かせることが重要です。	◆金魚まつり、PR冊子による江戸川区特産の金魚の認知度向上や、金魚への愛着醸成と並行し、数が減ってしまった養殖池を残すこと、また区特産の金魚の養殖技術を残すこと等、多面的な施策展開により、金魚養殖産業を将来に残すための取り組みを進めていきます。

事業名	農地買取による農地保全

1 課題

①問題（現状分析・データ）とその原因	②問題に対する課題とその必要性
◆区内農業の維持・発展のために不可欠な区内農地面積は長期にわたり減少しています。 ◆生産緑地法が施行された平成4年度は、136ha(生産緑地40.42ha、宅地化農地95.58ha)あった農地が、令和7年度は、45.7ha(生産緑地31.74ha、宅地化農地13.96ha)までに減少しています。 ◆相続発生による相続税支払い、営農困難による廃農や経営規模縮小、公共転用等により農地が減少しています。	◆農業従事者の高齢化による廃業、相続時の税金の支払い等、様々な理由から、農地を手放す方がいます。 ◆農地の減少によって農地の多面的機能が損なわれているため、農地の減少を抑制し区内農地面積の維持を図る必要があります。 ◆多面的機能は以下の内容です。 ①生活環境を保全する機能　②防災機能　③レクリエーションサービスを提供する機能　④動植物とのふれあいを通じて命の大切さを育む教育機能　⑤景観形成機能　⑥歴史・文化継承機能　⑦健康増進機能　⑧生物・生態系保全機能

2 施策・予算

（千円）

事業概要（目的、内容など）
◆区内農業の維持・発展のためには農地保全が必要です。 ◆一方で、相続や農業従事者の高齢化などの複数の要因より農地を手放す選択をする農家も多いです。農業の振興のため、現在存在している農地を減らさない為に、買取申出のあった農地等の買取を行います。 ◆買取した農地については、①区民農園②農業体験農園③収穫体験農園④農業ボランティア研修農園⑤実験農場⑥農家・保育園等への貸借等による活用を予定しています。 ◆財源 都）生産緑地買取支援事業 補助率：2/3以内（上限1ha）※宅地化農地は原則対象外

経費			
区分	１年目	２年目	３年目見込
決算額（A）	0	0	5,120
特定財源（B）	0	0	0
仕事量（人数）	0.1	0.1	0.5
概算人件費（C）	1,096	1,096	5,482
総事業費（A＋C－B）	1,096	1,096	10,602

3 実績（アウトプット）

事業実績の説明
◆農地の買取は売却希望の農地が発生した際に行うため、不定期に発生します。 ◆農地の中でも、生産緑地については売却の際に区への届け出が必要となります。都市計画係に生産緑地の買取申出が出た際に、買取に関係する産業振興課以外の部署とも連携を取り、情報収集及び本人へ現状確認を行い、買取可能性の可否について検討を行いました。

実績指標	実施前	１年目	２年目	３年目見込	目標値
農地の買取交渉数	0	0	1	3	3
農地の買取数	0	0	0	1	1

4 成果（アウトカム）

①事業成果の説明
◆発生時の交渉を行ってきたが、すでに売却者が売却後の利用方法などを決めている物件であったため、交渉成立とはならず、本事業実施期間中における区内農地の買取はありません。

成果指標	実施前	１年目	２年目	３年目見込	目標値
農地の買取面積	0㎡	0㎡	0㎡	500㎡	500㎡

②実績と成果の関係性
◆農地買取の可能性がある物件は各農家の相続が発生するなど、不定期に発生します。 ◆農地買取については、各農家の意思があるため、必ずしも農地の買取ができるというものではありませんが、農地面積の維持のために買取体制を整えておくことが不可欠です。

財務情報分析（単位あたりコスト）　（円）

指標	年度	実績	単位	単位コスト	対前年度
農地の買取面積	１年目	0	㎡	0	
	２年目	0		0	0
	３年目見込	500		21,204	21,204

5 分析・評価

①事業の効果に関する分析・評価
◆買取体制を整え、情報収集・交渉等を行ってきましたが、現状、農地買取の実績はありません。 ◆農地買取に向けては、区への正式な買取希望以前の情報収集および区の農地買取の方針の周知を徹底することが必要です。

②今後の課題・事業展開
◆農地買取の申出があった時点で、すでに処分方法を検討しているケースが大多数です。 ◆相続が発生する可能性がある段階など、普段より区内農家と密な連絡をとり、各種手続きの支援と併せて、農地買取に向けた交渉体制の構築を推進していく必要があります。

【産業経済部産業振興課　EBPM効果分析レポート】　　６年度予算　効果分析期間：６年度 ～ ８年度

事業名	ものづくり企業イメージアップ事業

１課題

①問題（現状分析・データ）とその原因	②問題に対する課題とその必要性
◆令和4年度江戸川区産業実態調査報告書では、区内中小企業が現在抱える経営課題として「従業員の確保・育成」が43.5%で最も高く、「従業員の高齢化」も38.8%と高い割合を占めています。 ◆経済センサスによると、江戸川区の製造業における事業所数及び従業者数は、平成21年の3,400所・23,985人から令和3年には2,197所・16,668人となっており、減少傾向が続いています。 ◆このように、区内製造業では、事業所数及び従業者数の減少が進む中で、人材確保が大きな課題となっています。その原因の一つとして、製造業に対して「きつい・汚い・危険」といった、いわゆる3Kのイメージが定着していることが考えられます。	◆区内製造業の持続的な発展を図るためには、若年層をはじめとする就業希望者、学生及びその保護者に対し、製造業の魅力や働く現場の実態を効果的に伝え、従来の負のイメージを改善していく必要があります。 ◆特に、製造業の現場で働く人の姿や、企業が持つ技術力、ものづくりの魅力を視覚的に発信することで、製造業に対する関心を高め、将来的な人材確保につなげていくことが求められます。

２施策・予算

（千円）

事業概要（目的、内容など）
◆本事業は、区内製造業のイメージアップ及び魅力発信を目的として、プロのカメラマンが製造業の現場や従事者を撮影し、写真作品を制作するものです。 ◆制作した写真作品は、就業希望者、学生及びその保護者等に向けて、製造業の魅力を伝えるために活用しました。 ◆主な活用内容は次のとおりです。 ・産業ときめきフェアにおける写真展 ・区内工科高校の学生、産業ときめきフェア来場者、区内工場団体等へのカレンダー配布

経費			
区分	１年目	２年目	３年目見込
決算額（A）	2,417	2,098	2,098
特定財源（B）	1,208	1,049	1,049
仕事量（人数）	0.1	0.1	0.1
概算人件費（C）	1,096	1,096	1,096
総事業費（A＋C－B）	2,305	2,145	2,145

３実績（アウトプット）

事業実績の説明	実績指標	実施前	１年目	２年目	３年目見込	目標値
◆本事業の2年目において、制作した写真作品を活用したカレンダーを2,000冊配布し、目標を達成しました。 ◆産業ときめきフェアにおいて写真展を実施し、6,650人の来場者に対して区内製造業の魅力を発信しました。写真展来場者数は、目標1,000人に対して大きく上回る実績となりました。	成果物作成・配布（冊）	－	2,000	2,000	2,000	2,000
	写真展の来所者数（人）	－	2,003	6,650	6,700	1,000

４成果（アウトカム）

①事業成果の説明	成果指標	実施前	１年目	２年目	３年目見込	目標値
◆本事業により、区内製造業の現場や従事者の魅力を、写真作品を通じて視覚的に発信することができました。また、撮影対象となった区内製造企業からは、高品質な写真データの提供や産業ときめきフェアでの掲示が評価され、参加企業の士気向上や自社の魅力再発見につながりました。 ◆写真展来場者に対するアンケートでは、満足度が91%となり、目標としていた80%を上回りました。	フェア来場者の満足度（アンケート結果）（%）	70	72	91	90	80

②実績と成果の関係性
◆カレンダー配布、写真展の実施等により、制作した写真作品を多様な場面で活用することができました。 ◆特に、産業ときめきフェアにおける写真展では、多くの来場者に対して区内製造業の現場や従事者の姿を直接見てもらう機会を創出しました。 ◆その結果、来場者数や満足度が目標を大きく上回り、製造業の魅力発信として一定の効果が確認されました。

財務情報分析（単位あたりコスト）　（円）

指標	年度	実績	単位	単位コスト	対前年度
フェア来場者の満足度（アンケート結果）	１年目	72	%	32,014	
	２年目	91		23,571	△ 8,443
	３年目見込	90		23,833	262

５分析・評価

①事業の効果に関する分析・評価	②今後の課題・事業展開
◆本事業は、カレンダー配布数、写真展来場者数、アンケート満足度の各指標において目標を上回っており、区内製造業のイメージアップ及び魅力発信という点では有効であったと評価できます。 ◆また、撮影対象企業にとっても、自社の技術や働く人の魅力を再認識する機会となり、企業側の満足度や士気向上にもつながりました。 ◆一方で、情報が届く範囲は、カレンダー配布先、写真展来場者、既存の情報発信媒体の閲覧者などに限られており、若年層や就業希望者に対する直接的な訴求という面では課題が残りました。 ◆また、製造業に対する意識変化や就業意欲の向上といった事業目的に対する直接的な効果測定が困難であり、事業効果を客観的に把握するための指標設定にも改善の余地があります。	◆プロカメラマンによる写真撮影及びカレンダー制作等については、製造業のイメージアップ及び魅力発信に一定の成果を上げたことから、当初の役割を終えたものと判断し、事業を廃止します。 ◆今後は、本事業で得られた知見を活かし、産業ときめきフェア等の既存事業の枠組みを活用しながら、小中高生、大学生等の若年層に対して、より直接的に製造業の魅力を訴求できる施策へと展開していきます。 ◆具体的には、従来の写真展示やカレンダー配布といった手法にとどまらず、ものづくり体験、ワークショップ、企業との交流機会の創出など、若年層が製造業の魅力を実感できる取組に重点を置き、将来的な人材確保につながる事業展開を目指します。

【産業経済部経営支援課　EBPM効果分析レポート】　　５ 年度予算　効果分析期間：６ 年度 ～ ８ 年度

事業名	アントレプレナー交流事業　EDONOWA

1 課題

①問題（現状分析・データ）とその原因	②問題に対する課題とその必要性
◆起業初期は経営相談できる相手が少なく孤立しがちです。また、先輩起業家や他分野の人材との接点が創出されることで、事業アイデアのブラッシュアップにつながります。 ◆一方、現在の区の創業支援施策では、起業家同士が交流できる場が多くなく、起業がしやすい地域環境にありません。 ◆年度内1回、起業家向けの講演会を開催していますが、区職員の知見では起業家のニーズに合わせた講師の選定が困難です。	◆交流会の創出により、起業家同士のネットワークの構築やビジネスマッチングの機会を提供する必要があります。 ◆新たな交流ツールの活用により、場所を選ばず手軽に交流できる機会を提供する必要があります。 ◆民間ネットワークを活用した講師の選定により、時代に即した講演会のテーマ設定に対応する必要があります。

2 施策・予算

（千円）

事業概要（目的、内容など）
◆区内で起業を目指している方や起業して間もない方を対象に、オンラインコミュニティや起業イベント、交流会により、起業マインドの醸成を図ります。 ◆起業イベントでは、アンケート等により起業家等のニーズに即したテーマを設定し、起業に理解のある専門性の高い講師を選定します。 ◆交流会では、起業イベント後の実施や単独の開催も含め、参加者相互の幅広い交流の場を提供します。 ◆オンラインコミュニティでは、交流ツール(Slack)を活用し、各種掲示板(自己紹介、起業情報、マッチング、雑談、事務局への質問)などにより、手軽に安心して交流できる環境を醸成します。 ◆特設ホームページの運営やSNSの活用による情報発信を行います。

経費			
区分	１年目	２年目	３年目見込
決算額（A）	14,331	14,331	14,804
特定財源（B）	7,165	7,165	7,401
仕事量（人数）	0.2	0.2	0.2
概算人件費（C）	2,058	2,058	2,058
総事業費（A＋C－B）	9,224	9,224	9,461

3 実績（アウトプット）

事業実績の説明	実績指標	実施前	１年目	２年目	３年目見込	目標値
◆イベント等回数は、起業イベント、交流会の実施回数です。コミュニティの活性化や起業に役立つ情報を提供します。 ◆イベント等参加人数は、1年目から2年目にかけて、ニーズに即した集客が見込めるテーマの設定などにより参加人数が増加しています。 ◆3年目は、参加者のターゲットを絞ったイベントを想定しているため、参加者数を2年目より低く設定しています。	EDONOWAイベント等回数（回）	－	8	8	8	8
	EDONOWAイベント等参加人数（人）	－	164	225	200	200

4 成果（アウトカム）

①事業成果の説明	成果指標	実施前	１年目	２年目	３年目見込	目標値
◆オンラインコミュニティ参加者数は、交流ツール（Slack）のメンバー登録をした人数です。コミュニティを広げることにより、起業マインドの醸成につながります。 ◆イベント等満足度は、各イベント後に実施したアンケートの集計結果です。 ◆メンバー登録者及びイベント参加者を対象としたアンケートでは、1年目が35件、2年目が43件の回答がありました。そのうち、ビジネスマッチングは1年目、2年目ともに4件あり、メンバー登録以降に起業した人数は1年目は0人、2年目は3人でした。	EDONOWAオンラインコミュニティ参加人数（人）	－	119	198	250	250
	EDONOWAイベント等満足度（%）	－	99	90	90	90

②実績と成果の関係性
◆EDONOWA参加延べ人数は、EDONOWAイベント等参加人数とEDONOWAオンラインコミュニティ参加人数の合計です。 ◆本事業の目的は、起業マインドの醸成であり、起業家同士が共に学びあい、成長していける場を活用いただいた延べ人数を指標としています。

財務情報分析（単位あたりコスト）　（円）

指標	年度	実績	単位	単位コスト	対前年度
EDONOWA参加延べ人数	１年目	283	人	32,594	
	２年目	423		21,806	△ 10,788
	３年目見込	450		21,024	△ 782

5 分析・評価

①事業の効果に関する分析・評価	②今後の課題・事業展開
◆本事業は令和5年11月に開始して、オンラインコミュニティ参加者数は5年度末時点で32名でした。以降、起業イベント等を重ねるごとに参加人数は増加しており、目標値の達成が見込まれます。 ◆年度内計8回の定期的な取組みにより、事業の認知向上と起業の輪が広がり、起業マインドの醸成につながっています。 ◆ビジネスマッチングにより、受発注や事業連携につながったケースやメンバー登録者による起業（フォトグラファー、パソコン修理、ITコンサル等）も出てきています。	◆引き続き事業を継続し、EDONOWA参加延べ人数を増やし、起業マインドの醸成を図ります。 ◆3年目は、学生や女性、外国人起業家など新たな層へのアプローチの強化を念頭においた取組みを行います。 ◆本区では、創業希望者に対する支援メニューは充実しているため、無関心層を掘起し、創業に関心を持ってもらう取り組みにも力を入れていきます。 ◆区内の4つの信用金庫ではそれぞれ創業塾を実施しています。各信用金庫と意見交換を行いながら、創業塾OBの方を含めた交流も視野に入れながら事業を展開していきます。 ◆事業者総数が減少傾向にある中、定期的な産業実態調査により、創業や事業承継の状況などの把握に努めます。 ◆中長期的な産業構造の推移を踏まえて、広域的な視点に立って検証し、地域活性化に資する事業所の側面支援につなげます。

【産業経済部経営支援課　EBPM効果分析レポート】　　５ 年度予算　効果分析期間：６ 年度 ～ ８ 年度

事業名	区内事業者向け補助金・助成金自動診断システムの導入

1 課題

①問題（現状分析・データ）とその原因	②問題に対する課題とその必要性
◆各省庁や東京都、江戸川区の補助金・助成金は、各機関にて情報を発信し、相談を受付けています。 ◆区内中小企業者にとっては、その情報収集や問合せに相応の時間を要します。また、数多くある支援メニューのうち活用できるものを抽出することが困難です。	◆区内中小企業者が自社に状況にあった補助金・助成金を見つける負担を軽減して、有効に活用できる支援の強化が必要です。

2 施策・予算

（千円）

事業概要（目的、内容など）
◆国・都・区等の補助金・助成金をスマホ・パソコンで24時間自動診断できるシステムを区内中小事業者に提供し、経営支援の強化を図ります。 ◆同システムでは、簡単なアンケートに回答することにより、受給の可能性がある補助金・助成金の情報を表示します。 ◆区内中小企業者は、膨大な補助金・助成金を1つ1つ探す手間が削減できます。

経費			
区分	１年目	２年目	３年目見込
決算額（A）	660	660	660
特定財源（B）	0	0	0
仕事量（人数）	0.01	0.01	0.01
概算人件費（C）	103	103	103
総事業費（A＋C－B）	763	763	763

3 実績（アウトプット）

事業実績の説明	実績指標	実施前	１年目	２年目	３年目見込	目標値
◆システムによる診断を実施した件数は、増加の傾向にあります。 ◆1年目と比較して2年目では、4・5月の件数が特に増加しています。 ◆システムが定着する3年目以降の診断件数は、850件前後で推移すると見込まれます。	診断件数（件）	－	747	838	850	850

4 成果（アウトカム）

①事業成果の説明	成果指標	実施前	１年目	２年目	３年目見込	目標値
◆区内中小企業者を対象とした助成金の申請件数の合計です。 ◆区助成金を有効に活用することにより、企業経営の強化につながります。 ◆令和8年度以降は、人材関連助成金の拡充や電子申請の導入、周知啓発の強化などにより、実施前の1.5倍増を目標としています。	区助成金申請件数（件）	100	135	116	150	150

②実績と成果の関係性
◆システムの活用で自社の状況に適した補助金・助成金を把握することができ、区助成金の申請にもつながると考えられます。

財務情報分析（単位あたりコスト）　（円）

指標	年度	実績	単位	単位コスト	対前年度
区助成金申請件数	１年目	135	件	5,652	
	２年目	116		6,578	926
	３年目見込	150		5,087	△ 1,491

5 分析・評価

①事業の効果に関する分析・評価	②今後の課題・事業展開
◆1年目から2年目にかけて、診断件数は微増しましたが、区助成金申請件数は微減しています。主な要因はホームページの作成等に係る助成金の減少です。 ◆目標値は、システムのみならず、助成金の拡充、申請手続きの簡素化、周知強化（案内チラシやリーフレット作成・配布、説明会・団体勉強会案内他）などにより、達成が見込まれます。 ◆システムでは、該当する可能性がある助成金が全て抽出されるため、詳細についてはホームページ等で掘り下げて確認する必要があります。	◆区助成金の活用を促すため、区内事業者に対して、システムをはじめとした支援メニューの周知啓発を継続していくことが必要です。 ◆区の助成金を検索するシステムは本事業のみであり、区内中小企業者から一定の需要もあることから、当面の間は事業の継続を検討します。 ◆将来的に東京都の「Tokyo支援ナビ」等で区助成金の検索が可能となれば、事業廃止を含めて検討します。

【産業経済部経営支援課　EBPM効果分析レポート】　　６ 年度予算　効果分析期間：６ 年度 ～ ８ 年度

事業名	マッチングアプリ利用支援

1 課題

①問題（現状分析・データ）とその原因	②問題に対する課題とその必要性
◆独身男女の「結婚できない理由」の最多は『適当な相手に巡り合わないから』（内閣府調べ）となっています。そのような状況で、マッチングアプリ等ネット系婚活サービスの利用率(①)は年々増えています。（平成29年9.1%⇒令和3年21.8%） そのマッチングアプリ利用時のトラブルや困り事があった割合(②)は、20代で63.6%、30代で58.3%、40代で51.9%と高い傾向にあります。 ※①②は三菱UFJリサーチ&コンサルティング令和3年調査結果より。	【課題】 ◆ネット時代の新たな出会いの場であるマッチングアプリですが、トラブル等の恐れから利用をためらう方が多いです。 【必要性】 ◆区が結婚を望む区民の安全・安心な出会いを支援する一つの方法として、マッチングアプリの利用方法を学べる場の提供があります。

2 施策・予算

（千円）

事業概要（目的、内容など）
《マッチングアプリSTARTセミナー》 【目的】 ◆マッチングアプリの利用・活用方法や、リスクへの正しい対処法を学ぶ場の提供を目的としています。 【概要】 実施回数：年1回(令和8年度) ※令和6・7年度は年2回実施 会場：タワーホール船堀 参加者：独身の区内在住・在勤・在学者 定員：50名 講演内容：マッチングアプリの安全・安心な使い方 連携協定先：株式会社タップル

経費			
区分	１年目	２年目	３年目見込
決算額（A）	2,736	1,981	1,271
特定財源（B）	2,113	1,356	767
仕事量（人数）	0.2	0.08	0.04
概算人件費（C）	2,058	823	412
総事業費（A＋C－B）	2,681	1,448	916

3 実績（アウトプット）

事業実績の説明
◆セミナーへの参加者は微減傾向です。セミナーの実施回数は令和6・7年度は2回実施し、令和8年度は1回実施する予定です。

実績指標	実施前	１年目	２年目	３年目見込	目標値
セミナー会場参加者数（名）	－	66	64	45	40
セミナーオンライン参加者数（名）	－	8	－	－	160

4 成果（アウトカム）

①事業成果の説明
◆セミナー参加者への後追いアンケート調査結果は以下のとおりです。回答者のうちアプリ利用・登録をした方は令和6年度は3割、令和7年度は6割強という結果でした。 令和6年度　回答者：31名　アプリ利用・登録者数：9名 令和7年度　回答者：12名　アプリ利用・登録者数：8名

成果指標	実施前	１年目	２年目	３年目見込	目標値
アプリの利用・登録者割合（%）	－	29	66	56	56

②実績と成果の関係性
◆本事業は、セミナー参加者に対して、安全・安心なマッチングアプリの利用方法を啓発することが目的のため、セミナーに参加したことでマッチングアプリに対する不安が解消され、アプリを実際に利用・登録した方の割合を成果指標とすることが適正と判断しました。

財務情報分析（単位あたりコスト）　（円）

指標	年度	実績	単位	単位コスト	対前年度
セミナー参加者数	１年目	74	名	36,230	
	２年目	64		22,625	△ 13,605
	３年目見込	45		20,356	△ 2,269

5 分析・評価

①事業の効果に関する分析・評価	②今後の課題・事業展開
◆セミナー参加者数は目標値を下回っておりますが、各回のセミナー参加率は6～7割程度であり、一定の需要がありました。またセミナー参加者にセミナーの満足度を確認したところ半数以上の方から満足との回答を得ました。 ◆セミナー参加者を対象に、後追いアンケートを実施したところ、令和6年度は回答者の3割が、令和7年度は回答者の6割強がマッチングアプリの利用・登録をしたという結果を見ますと、マッチングアプリの不安を一定程度払拭することができと言えます。	◆今後のマッチングアプリ利用支援の内容については状況等を総合的に踏まえ、判断していきます。 ◆出会い支援の今後の方針については、他の事業と絡めた出会い支援等を模索し、内容を検討してまいります。

【福祉部障害者福祉課　EBPM効果分析レポート】　　６年度予算　効果分析期間：６年度 ～ ８年度

事業名	障害者の口腔ケア体制事業

1 課題

①問題（現状分析・データ）とその原因	②問題に対する課題とその必要性
◆生活介護施設(民間)の状況は以下のとおりです。 ・歯科健診実施状況　　／15施設中、1施設が実施 ・職員への歯磨き指導の実施状況／15施設中、3施設が実施 【解説】生活介護施設／重度障害者を日中受け入れている通所施設 ◆対象施設数 ・生活介護施設(民間)は、令和6年度から令和8年度にかけて、計画策定時点の15施設から20施設に増加 ・生活介護施設（区立）は、6施設あり、全施設で歯科健診及び歯磨き指導を実施している。	◆生活介護施設(民間)において、歯科健診の実施率が低いため、各利用者が口腔内疾患へのリスク又は疾患を起こしていることに対して把握できていません。 ◆生活介護施設(民間)において、職員が歯磨き指導を受けていないため、食後のブラッシング時に、個々に応じた適切な歯磨き支援が行われていないため、各利用者が口腔内疾患を引き起こす可能性又は疾患を起こしている恐れがあります。

2 施策・予算

（千円）

事業概要（目的、内容など）	経費			
	区分	１年目	２年目	３年目見込
◆江戸川区歯科医師会と連携を取り、区内生活介護施設に歯科医師、歯科衛生士を派遣し、施設内で歯科健診を実施し口腔ケアの充実を図るとともに、その歯科健診で今後治療を要する利用者は、定期的な歯科健診につながるようにします。 ◆支援者等に、口腔ケアや摂食嚥下の研修や説明会を開催し、周知を図ります。 ◆実施経費は、区立の生活介護施設への歯科健診実施分も含みます。	決算額(A)	3,584	4,101	5,739
	特定財源(B)	2,245	2,143	1,251
	仕事量(人数)	0.2	0.2	0.2
	概算人件費(C)	1,896	1,896	1,896
	総事業費 (A＋C－B)	3,235	3,854	6,384

3 実績(アウトプット)

事業実績の説明	実績指標	実施前	１年目	２年目	３年目見込	目標値
◆民間生活介護施設のうち、希望する施設に対して歯科健診を実施しました。歯科健診を希望する施設数は、令和6年度から立案時の目標値6施設を達成しており、年々増加しています。 ◆歯科健診実施施設に対し、歯磨き指導等の歯科保健指導を併せて実施しました。歯科健診実施施設はいずれも、歯科保健指導も実施し、実施施設数は、令和7年度には立案時の目標値8施設を達成しています。 ◆施設数の増加に伴い、目標値を変更しました。立案時の目標値である歯科健診6/15施設（4割相当）、歯科保健指導8/15施設（5割相当）から、いずれも10/20施設（5割相当）としました。	歯科健診の実施数 (実施施設/対象施設)	1/15	7/15	9/18	10/20	10/20
	歯科保健指導の実施数 (実施施設/対象施設)	3/15	7/15	9/18	10/20	10/20

4 成果(アウトカム)

①事業成果の説明	成果指標	実施前	１年目	２年目	３年目見込	目標値
◆実施前と比較して生活介護施設を利用する障害者の歯科健診受診者数は、6年度には実施前の2倍以上、7年度には3倍以上となりました。 ◆令和6年度は、各施設において、歯科健診と歯科保健指導を二日に分けて行いましたが、令和7年度は、歯科健診と歯科保健指導を同日に実施しました。歯科保健指導の受診者数も、令和7年度には、事業実施前と比較して2倍以上となりました。 ◆当初の目標値は歯科健診181人、歯科保健指導102人でしたが、実績（7年度は対象者234人中歯科健診113人、歯科保健指導77人）に合わせて歯科健診は利用者の5割、歯科保健指導は4割に変更しました。	歯科健診の受診者数 (受診者/対象者)	36/36	92/184	113/234	119/238	119/238
	歯科保健指導の 受診者数 (受診者/対象者)	36/36	52/184	77/234	95/238	95/238

②実績と成果の関係性	財務情報分析（単位あたりコスト）　（円）					
	指標	年度	実績	単位	単位コスト	対前年度
◆歯科健診の受診者数は、実施施設数の増加に伴い、年々増加しています。 ◆令和7年度から、歯科健診と歯科保健指導を原則として同日に実施するようにしたことにより、施設や利用者の負担が減少し、歯科保健指導の受診者数の増加につながりました。	歯科健診の 受診者数（人）	１年目	92	人	35,163	
		２年目	113		34,106	△ 1,057
		３年目見込	181		35,271	1,165

5 分析・評価

①事業の効果に関する分析・評価	②今後の課題・事業展開
◆歯科健診を実施した施設から、利用者及び施設支援員の口腔ケア意識の向上や、利用者にかかりつけ医ができて定期的な通院につながったなどの声があることから、本事業は、事業の目的に叶っていると分析します。 ◆実施施設数及び受診者数が年々増加しているのは、令和6年度に受診した施設の多くが、令和7年度も継続受診を希望したことに加え、施設間での情報共有により、本事業の意義が広く周知されているためと分析します。 ◆歯科健診時に、口腔ケアが十分にできている利用者については、歯科医師の判断により、歯科保健指導は不要という判断になることがあるため、歯科健診の受診者数と歯科保健指導の受診者数は一致しませんが、必要な歯磨き支援は行われていると分析します。	◆歯科健診受診者数は増加していますが、目標値には届いていないため、引き続き本事業の周知啓発を実施していきます。 ◆各施設において、全ての利用者が歯科健診を受診しているわけではないため、より多くの利用者が歯科健診を受診するよう、江戸川区歯科医師会及び各施設との連携を図っていきます。 ◆江戸川区歯科医師会と協力し、毎年実施することの効果を専門的な視点から分析し、効果測定をしながら、より効果的な実施方法を検証していきます。

【福祉部生活援護管理課　EBPM効果分析レポート】　　５ 年度予算　効果分析期間：６ 年度 ～ ８ 年度

事業名	ひきこもり相談支援システムの構築

1 課題

①問題（現状分析・データ）とその原因	②問題に対する課題とその必要性
【現状分析・データ】 ◆ひきこもり相談支援システム（以下、システムという。）導入前はケース対応を記録するケース台帳、新規相談時に作成するアセスメントシート、対応内容（電話、訪問、関係機関連携等）を記録する日報を別ファイルで作成し、管理していました。 ◆令和3年度にひきこもり実態調査（以下、調査という。）を実施したことにより、相談支援者数が事業開始（令和2）年度の86人から大幅に増加し、令和4年度末までに656人が相談支援につながりました。 ◆調査で把握した区内のひきこもりの状態にある方（以下、当事者という。）は7,919人（15歳未満の方、相談支援につながっている方を除く）で、相談につながった方は8%にとどまっており、支援が必要な方が相談につながることができるよう、継続して情報提供を続ける必要があります。 ◆一方、支援者の増加に伴い対応記録や日報の作成に要する時間が増加しているため、事務の効率化が必要です。	【課題】 ◆対応件数が増加し、集計や実績管理に要する時間が増え、支援業務に影響を及ぼす可能性があります。 ◆相談支援に関する記録や調査結果等は個別に管理しており、情報を集約して統計や分析することが困難で、支援に活かすことができません。 ◆当事者が自分のタイミングで気負わずに相談ができる方法と継続して切れ目なく情報を受ける仕組みが求められます。 【必要性】 ◆情報を一元的に管理し、データ間の連携が可能なデータベースの構築が必要です。 ◆当事者や家族の相談に対する心理的ストレスを軽減するため、身近で手軽なツール（LINE等）の活用が不可欠です。 ◆LINE等を活用することで、ひきこもり相談支援の情報を目にする機会を増やすことにつながり有効な手段です。

2 施策・予算

（千円）

事業概要（目的、内容など）
【目的】 ◆相談事務の効率化とデータの活用・分析により効果的な支援を行うため、調査結果、相談支援記録等を集約したシステムを構築します。 ◆区LINE公式アカウントとシステムを連携させ、気兼ねのない相談ツールと、持続的なひきこもり支援情報の発信を行います。 【内容】 ◆ひきこもり相談支援記録、調査回答、イベント参加情報の管理 ◆LINE相談実施とLINEでの応答記録の作成、支援情報の発信 ◆システム内データを基にしたレポート作成　◆調査結果 【初期費用】令和5年11月稼働開始 委託料（構築）　24,210千円 委託料（運用保守）　8,476千円　　合計　32,687千円

経費			
区分	１年目	２年目	３年目見込
決算額（A）	18,955	19,178	20,046
特定財源（B）	0	0	0
仕事量（人数）	1	1	1
概算人件費（C）	7,519	7,519	7,519
総事業費（A＋C－B）	26,474	26,697	27,565

3 実績（アウトプット）

事業実績の説明	実績指標	実施前	１年目	２年目	３年目見込	目標値
◆令和5・6年度（実施前・1年目）には令和3年度の調査に未回答の世帯へ再調査とともに周知を行いましたが、令和7年度（2年目）は調査で「情報提供を希望する」と回答した世帯にのみ相談窓口の案内を送付しました。 ◆調査はひきこもり支援の周知効果もあったため、2年目の新規相談者数の減少の要因となりましたが、令和8年1月から広報えどがわに相談窓口の案内を掲載する等、別の形での周知を開始しています。 ◆調査以外の周知活動は、急激な新規相談者数の増加にはつながりにくく、新規相談者数の目標値は2年目と同数としています。 ◆ひきこもり相談窓口支援は長期間に及ぶため、支援終了に至るケースが少なく、2年目以降も毎年10%の増加が見込まれます。 ◆一方、ひきこもり相談窓口支援者数は新規相談者数の減少にも関わらず増加しており、相談継続者は増加しています。	新規相談者数（人）	179	185	106	106	106
	ひきこもり相談窓口支援者数（人）	546	694	787	865	950

4 成果（アウトカム）

①事業成果の説明	成果指標	実施前	１年目	２年目	３年目見込	目標値
◆LINE相談は1年目（令和6年7月）に開始しました。 ◆LINE相談から新規相談に繋がった人数は2年目は22人で新規相談者の約2割にあたります。 ◆身近で手軽なLINEを利用した相談は今後も増加が見込まれます。 ◆システムの導入により、毎日の日報や統計作成の時間が削減され、モニタリング等により時間をかけることができるようになりました。 ◆区の公式LINE登録者数は伸びており、ひきこもり相談でもLINE相談者数も毎年倍近くの増加となっているため、目標値を76人としました。 ◆相談員1人あたりの日報作成等に要する時間は、システム導入により大幅に削減され、その後は同程度の時間を要するものと見込んでいます。	LINE相談からの新規相談者数（人）	―	11	22	40	76
	相談員1人あたりの日報作成等に要する時間（時間／月）	5.0	1.5	1.5	1.5	1.5

②実績と成果の関係性
◆延べ対応件数は、電話、訪問、メール、LINE等様々な方法での相談や、関係機関への同行支援等、相談員が対応した合計の件数です。 ◆LINE相談は手軽に利用できるため、実際の相談に繋がらなくても相談支援に対する質問等にも利用されており、ひきこもり相談支援の周知効果が見られます。 ◆システムでケース記録とともに日報の作成が可能になり、対応人数の増加にともなう事務に要する時間の抑制につながりました。

財務情報分析（単位あたりコスト）　（円）

指標	年度	実績	単位	単位コスト	対前年度
相談員の延べ対応件数（件）	１年目	11,533	件	2,295	
	２年目	10,352		2,579	284
	３年目見込	12,871		2,142	△ 437

5 分析・評価

①事業の効果に関する分析・評価	②今後の課題・事業展開
◆LINE相談にはひきこもり施策に対する情報収集が目的のケースが1割程度みられ、つながることに対するハードルを下げる効果が見られます。 ◆相談支援システムの導入により、ケース対応の記録の漏れや記録に要する時間短縮が可能になっただけでなく、相談窓口でのケース状況の共有が容易になり、トラブルの回避につながっています。 ◆今後も新規相談人数は100名前後で安定し、対応人数は増加の傾向が続くと見込まれます。 ◆システムの導入により、当事者の年代やひきこもるきっかけ、状態の変化等の傾向を把握することが容易になりました。 ◆ひきこもり支援は、当事者や世帯の状況、ひきこもりの状態等により異なるため、社会とのつながりを回復する等、効果が表れるまで時間を要するケースが多く、利用者に寄り添う支援を継続するためにはシステムの活用が欠かせません。	◆現時点では、システムのデータからひきこもりの状態の方や家族の傾向を把握し、支援に活かすことは可能になりましたが、現状では個人情報管理の課題があり、個別の支援内容から効果的な支援の分析を行うには至っていません。 ◆今後は安全なシステムの運用を継続しつつ、状況に応じてシステムの改修等を検討します。 ◆また、システムと区LINE公式アカウントの連携を活かしたひきこもり相談支援の情報発信の充実を図ります。 ◆支援不要であったり、拒否感が強い等から情報提供不要と回答した世帯は、一律の働きかけが当事者を追い詰めることにつながるため、押し付けにならない方法での周知方法を検討し、実施していきます。

【福祉部生活援護管理課　EBPM効果分析レポート】　　５ 年度予算　効果分析期間：６ 年度 ～ ８ 年度

事業名	メタバースの活用

1 課題

①問題（現状分析・データ）とその原因	②問題に対する課題とその必要性
【現状分析・データ】 ◆令和3～6年度に段階的に実施したひきこもり実態調査（以下、調査という。）から、ひきこもりの状態の方（以下、当事者という。）の状況を把握することができました。 ①交流の状況は「人と会うことはないがSNS、インターネット等を通じて交流している」が26%となっています。 ②外出状況は「ほとんど外出しない」14.2%、「一人では出られない」10.1%、「日常生活に必要なことのみ」50.4%となっています。 ◆調査結果から、「外出しない」「ほとんど外出しない（できない）」当事者の合計は74.7%で、大多数の当事者は外とのつながりを持ちにくく、支援の情報を得にくい状況にあります。	【課題】 ◆当事者が外出しなくても社会とつながるきっかけを持ち、必要な支援の情報を得ることは困難な状況です。 ◆調査をもとに令和4年度にオンライン居場所を開始しましたが、ZOOMを使用しているため居場所の気軽さがないとの意見があります。 【必要性】 ◆家から出ることができない当事者が周囲を気にせずに安心して社会とつながりを持ち、情報を得るための支援として、仮想空間（メタバース）上に居場所を設けることは有効です。

2 施策・予算

（千円）

事業概要（目的、内容など）
【目的】 ◆メタバース会場とリアル会場を設けることで、ひきこもり当事者・家族が社会と繋がる多様な交流の機会を増やします。 【内容】 ◆メタバース会場とリアル会場を設け、それぞれの会場にファシリテーターを配置して、参加者から募ったテーマで対話を行います。また、外に出るきっかけとなるよう、区内の居場所を紹介する等の情報提供を行います。 【初期費用（令和5年度予算）】 委託料　990,000円 会場使用料　14,100円　合計　1,004,100円

経費			
区分	１年目	２年目	３年目見込
決算額（A）	540	579	788
特定財源（B）	270	289	394
仕事量（人数）	1	1	1
概算人件費（C）	7,519	7,519	7,519
総事業費（A＋C－B）	7,789	7,809	7,913

3 実績（アウトプット）

事業実績の説明	実績指標	実施前	１年目	２年目	３年目見込	目標値
◆令和4年度にオンライン居場所を開始した際には、ZOOMを利用して開催しました。 ◆オンライン居場所はZOOMを利用している為、会議のようで堅苦しく、居場所の雰囲気を味わえないという意見があったため、実施前(令和5年度)に、試行的にメタバース居場所を始めました。 ◆試行的に始めたメタバース居場所は、全国的にも新しい取り組みで目新しさからの参加もみられました。 ◆1年目には他のメタバース上の居場所が増えたこと、スマートフォンでの操作のしずらさ等から参加者が減少しましたが、区LINE公式アカウント等を通じた継続的な周知により参加者数は微増すると分析しています。 ◆会場別の参加割合では、家族の参加者はリアル会場に参加する傾向が見られるため、メタバース会場への参加割合は毎年半数程度と見込んでいます。	参加延べ人数（人）	134	97	100	103	106
	メタバース会場参加割合（%）	53%	44%	40%	50%	50%

4 成果（アウトカム）

①事業成果の説明	成果指標	実施前	１年目	２年目	３年目見込	目標値
◆参加者に占める当事者の割合は、実施前に比べ高くなりましたが、2年目は下がっています。 ◆本事業は対象を当事者に限定していないため、当事者の話を聴きたいという家族や関心のある方の参加が増えたためと考えられます。 ◆メタバースからリアル会場の参加した方は2年目には0人でした。外に出るタイミングは個々の状況で異なるため、年度によりばらつきがあります。	延べ参加者に占める当事者の割合（%）	57%	58%	45%	45%	50%
	メタバースからリアル参加になった当事者実人数（人）	3	4	0	3	4

②実績と成果の関係性
◆当事者が社会とつながる入口として、メタバースはハードルが低く、他者とのメタバース上の対話を経て、交流の幅が広がっています。 ◆当事者・家族等の立場の違いを超えて対話ができる居場所であり、当事者以外の参加者がひきこもりに対する理解を深める機会となっています。 ◆はじめはメタバースで発言を聞くだけだった当事者がチャット参加や自ら発言をする様子が見られ、コミュニケーション力の向上につながっています。

財務情報分析（単位あたりコスト）　（円）

指標	年度	実績	単位	単位コスト	対前年度
延べ参加者数（人）	１年目	97	人	80,299	
	２年目	100		78,090	△ 2,209
	３年目見込	100		79,130	1,040

5 分析・評価

①事業の効果に関する分析・評価	②今後の課題・事業展開
◆メタバース居場所は参加者の増加は見られないものの、参加人数は安定しています。 ◆メタバースとリアルの会場を結んで参加者同士が対話や交流する居場所は全国的に珍しく、アンケートでは毎回8割以上が「よかった」と回答しており、有意義な事業と考えています。 ◆当事者が求める支援は一人ひとり異なり、当事者の状態により現状の改善には時間がかかるケースが多くみられるため、当事者や家族のニーズをとらえながら事業を継続していく必要があります。	◆相談支援を利用している方のうち、約6割が外出困難な方でありこれらの方がメタバース居場所の利用につながるように、時機をとらえた働きかけが必要です。 ◆メタバース居場所の開催を通じて「外出の有無に関わらず、困った時に支援を求めることができるよう、家族以外の社会とつながる」ための支援が必要であることを認識しました。 ◆そのため、ひきこもり支援の情報に限らず、一般的に必要な情報（生活・医療・防災等）についての情報もメタバース居場所で発信し、外出しなくても社会とのつながりが持てる支援も行います。

【子ども家庭部子育て支援課　EBPM効果分析レポート】　　６年度予算　効果分析期間：６年度 ～ ８年度

事業名	私立保育園での医療的ケア児受け入れ支援

1 課題

①問題（現状分析・データ）とその原因	②問題に対する課題とその必要性
◆江戸川区内において医療的ケアを必要とする児童が46名（令和3年度）→67名（令和5年度）と増加しており、同時に保育へのニーズも高まっています。今後も医療技術の進歩などにより、児童数は更に増加する見込みです。 また、児童福祉法や医療的ケア児支援法においても、地方自治体の責務として、医療的ケア児とその家族に対する支援を行うことが位置づけられています。 区立保育園では従前より受入れを進めていたが、私立保育園においても取り組む必要がある。	◆医療的ケア児の保育園での受入にあたっては、それぞれの児童の状況に合わせたきめ細かな対応を行う必要であり、そのための豊富な医療知識やスキル持った人材の確保が課題となっています。 また、既存の保育園では高度な医療器具を配置しておらず、受け入れのための設備購入に高額な経費が必要です。

2 施策・予算

（千円）

事業概要（目的、内容など）
◆医療的ケア児へ安定的なサービスを提供できるように、医療的ケア児等の定員枠を設ける園に対して看護師配置経費等を補助します。 また、これまで補助対象外としていた０歳児保育未実施園における看護師配置の経費についても補助対象とし、医療的ケア児の受入れ体制の充実を図ります。

経費			
区分	１年目	２年目	３年目見込
決算額（A）	48,453	64,377	64,377
特定財源（B）	16,722	21,474	21,474
仕事量（人数）	0.4	0.4	0.4
概算人件費（C）	3,726	3,726	3,726
総事業費（A＋C－B）	35,457	46,629	46,629

3 実績（アウトプット）

事業実績の説明	実績指標	実施前	１年目	２年目	３年目見込	目標値
◆私立保育園における医療的ケア児の受け入れ数 目標値である14人は、実施前の2人に令和6年度開設園の医ケア児定員10人を加え、さらに0歳児保育未実施園の看護師配置に伴い2人を受入れる想定です。	私立保育園での医療的ケア児受入可能人数	2	11	13	12	14
	私立保育園での医療的ケア受入れ可能園数	2	2	4	3	5

4 成果（アウトカム）

①事業成果の説明	成果指標	実施前	１年目	２年目	３年目見込	目標値
◆保育を必要としている医療的ケア児が保育園を利用しやくするため、ニーズに応じた地域で医療ケア児を受け入れられる園を拡充します。	私立保育園での医療的ケア児受入数	2	8	9	9	14
	私立保育園での医療的ケア児受入園数	2	2	4	3	5

②実績と成果の関係性
◆医療的ケア児の安心安全な保育環境と保護者の送迎等の利便性を考慮した医療的ケア児の受け入れ体制の整備により、ニーズに応じた医療的ケア児の受入れが可能となり、受入れ人数を拡充します。 ◆同年代の児童と共に地域の保育園で集団生活を過ごす中で、医療的ケア児の成長発達を促すことができます。

財務情報分析（単位あたりコスト）　（円）

指標	年度	実績	単位	単位コスト	対前年度
私立保育園での医療的ケア児受入数	１年目	8	人	4,432,125	
	２年目	9		5,181,000	748,875
	３年目見込	9		5,181,000	0

5 分析・評価

①事業の効果に関する分析・評価	②今後の課題・事業展開
◆本補助制度により、医療的ケア児の定員枠を設ける保育施設の運営の安定化が図れている。医療的ケア児の定員枠が維持されることで、医療的ケア児の受入れ児童数も同じく維持・拡充が可能となっています。	◆医療的ケア児の受入れ可能施設は地域の偏りがあり、医療的ケア児の受入れ可能枠の拡充及び可能施設の地域格差を埋めるため令和９年度には医療的ケア児の定員枠を設ける保育園が開設されます。補助制度の継続により定員枠を設ける園の運営安定化を図り、拡充後の受入れ枠を維持し、区立保育園の取り組み合わせて医療的ケア児の家族の支援をより充実させていく。 また、財務情報分析において単位コストが過大にかかっているが、医療的ケア児の受入れ枠を拡充させ保護者の就労も可能となるので補助制度の継続をしていきます。

【子ども家庭部子育て支援課　EBPM効果分析レポート】　　６ 年度予算　効果分析期間：６ 年度 ～ ８ 年度

事業名	キャリアアップ補助金処遇改善等加算Ⅱの拡充

1 課題

①問題（現状分析・データ）とその原因	②問題に対する課題とその必要性
◆国や地方による様々な処遇改善のための施策に関わらず、保育士の給与水準は全職種平均に比べて低いままです。 ※令和3年度賃金構造基本統計調査より 全産業平均　　月収35.5万円 保育士(男女計)　月収30.9万円	◆低い給与水準は保育士離れの要因となり、保育施設における受け入れ可能園児数の減少、さらには待機児の発生と増加に繋がる可能性があります。入園困難な状況を回避するためにも私立保育施設における保育士確保と定着の支援は必要です。

2 施策・予算

（千円）

事業概要（目的、内容など）	経費			
	区分	１年目	２年目	３年目見込
◆国公定価格の処遇改善等加算Ⅱにある職務分野別リーダー（人数B）について、国要件では職員数の1/5が上限人数となっているが、2/3を上限人数となるように拡充します。 ※処遇改善等加算Ⅱ（区分３）：技能・経験の向上に応じた賃金の改善を目的として、基本給や毎月支払う手当により改善されるもの ※職務分野別リーダー：キャリアアップ研修の専門研修を1分野受講し当該分野のリーダーとして発令されたもの	決算額（A）	11,741	17,721	17,721
	特定財源（B）	10,645	16,568	16,568
	仕事量（人数）	0.3	0.3	0.3
	概算人件費（C）	2,795	2,795	2,795
	総事業費（A＋C－B）	3,891	3,948	3,948

3 実績（アウトプット）

事業実績の説明	実績指標	実施前	１年目	２年目	３年目見込	目標値
◆国公定価格処遇改善等加算Ⅱ（区分３）の職務分野別リーダー等の人数。	職務分野別リーダーの人数	400	544	630	743	547

4 成果（アウトカム）

①事業成果の説明	成果指標	実施前	１年目	２年目	３年目見込	目標値
◆保育施設の受入れ可能園児数を減少させることなく、待機児童数が0である状況を維持。	待機児童数	0	0	0	75	0

②実績と成果の関係性	財務情報分析（単位あたりコスト）　（円）					
	指標	年度	実績	単位	単位コスト	対前年度
◆事業拡充（上限1/5→2/3）に伴い保育施設の職務分野別リーダーの人数が増え、現状よりも給与水準を高めることができ保育士確保・定着につながり保育施設の受入れ可能園児数を減少させることなく待機児童0の維持が期待できることです。	職務分野別リーダーの人数	１年目	544	人	7,152	
		２年目	643		6,139	△ 1,013
		３年目見込	743		5,313	△ 826

5 分析・評価

①事業の効果に関する分析・評価	②今後の課題・事業展開
◆本制度により、職務分野別リーダーへの任用数は増え、それに伴う手当等の増額が見込まれました。保育士確保はなお課題ではありますが、本制度活用に伴い職員のキャリアパスが確かになり、定着への一助になっています。 ただ、成果としている待機児童については、申込数の増加に伴い0の維持とはなりませんでした。	◆東京都が独自に拡充している本制度について、令和8年度から対象者数の拡充が図られています。 給与水準の引き上げと職員定着に資するため、引き続き事業を実施していきます。

事業名	認可外保育施設保育料負担軽減補助費

１ 課題

①問題（現状分析・データ）とその原因	②問題に対する課題とその必要性
◆江戸川区では、認可外保育施設のうち認証保育所を利用する保育の必要性がある児童の保護者に対してのみ負担軽減補助を実施しており、それ以外の認可外保育施設を利用した場合は負担軽減補助が受けられない不平等が生じている。	◆保育の必要性がある児童（0-2歳クラス）の保護者が、どの認可外保育施設を利用しても同内容の補助が受けられることで、保護者の不平等を解消する必要がある。

２ 施策・予算

（千円）

事業概要（目的、内容など）
◆保育の必要性がある児童（0-2歳クラス）の保護者が、どの認可外保育施設を利用（選択）しても同内容の補助が受けられる補助制度の新設。 ◆２年目（R7）９月より補助額および補助対象者を拡充。 ・0-2歳クラス：第1子_37,000円から80,000円 ：第2子_50,000円から80,000円 ：非課税世帯_8,000円から38,000円 ・3-5歳クラス：第1子_補助対象外から40,000円 ：第2子_20,000円から40,000円

経費			
区分	１年目	２年目	３年目見込
決算額（A）	202,925	457,446	571,592
特定財源（B）	132,422	372,994	448,289
仕事量（人数）	0.4	0.5	0.5
概算人件費（C）	3,726	4,658	4,658
総事業費（A＋C－B）	74,229	89,110	127,961

３ 実績（アウトプット）

事業実績の説明	実績指標	実施前	１年目	２年目	３年目見込	目標値
◆補助対象となる0-2歳クラス定員を基に、想定される申請件数（※）を目標値（１年目）として設定。 ※園種類毎に、補助対象人数を推計 ・認可外保育施設：0-2歳クラスの定員（150人）中、無償化補助対象人数の割合（33%）から推計。 ・企業主導型保育所：0-2歳クラス定員(663人)に基づき推計。 ※2企業主導型保育所は、園が設定できる月額保育料に上限値があるため、別建てで実績値を設定する。	認可外保育施設申請件数	0	190	600	600	50
◆２年目以降の申請件数の増加について以下の要因が考えられる。 ・制度の周知が浸透したことで、認可保育施設の代替施設として認可外保育施設を選択する保護者が増加したこと。 ・保護者の要望に応じ、0-2歳クラスの受入を拡大する施設が増加したこと。	企業主導型保育所申請件数	0	550	820	820	650

４ 成果（アウトカム）

①事業成果の説明	成果指標	実施前	１年目	２年目	３年目見込	目標値
◆認可外保育施設を利用する児童の保護者が受給している保育料補助額を目標値として設定。 本事業による補助支給額と比較することで、認可外保育施設を利用する児童の保護者の負担の軽減度合いを測定し、認証保育所を利用する児童の保護者との不平等が改善されていくことの指標となる。 ◆目標値（1年目）：37,000円×　9月＝333,000円 目標値（2年目）：(37,000×5)＋(37,000＋30,000)×7＝654,000円 目標値（3年目）：(37,000＋30,000)×12＝804,000円	認可外保育施設を利用する児童の保護者が受給している補助額	0.0	225,300	456,800	477,700	333,000
	企業主導型保育所を利用する児童の保護者が受給している補助額	0.0	294,000	414,600	585,800	333,000

②実績と成果の関係性
◆保護者が受給している保育料補助額が目標値を達成することで、認証保育所を利用する児童の保護者と、認可外保育施設を利用（選択）した保護者との不平等の改善状況を確認することができる。

財務情報分析（単位あたりコスト）　（円）

指標	年度	実績	単位	単位コスト	対前年度
認可外保育施設申請件数（総数）	１年目	740	件	100,309	
	２年目	1,420		62,753	△ 37,556
	３年目見込	1,420		90,113	27,360

５ 分析・評価

①事業の効果に関する分析・評価	②今後の課題・事業展開
◆認証保育所を利用する児童の保護者と、認可外保育施設を利用（選択）した保護者との不平等は改善されることで、保護者の認可外保育施設の選択肢が拡がります。 ◆本補助制度の実施と周知が浸透したことで、認可外保育施設や企業主導型保育所を選択する保護者が年々増加している。 ◆２年目（R7）９月より補助額および補助対象者を拡充した事により、総事業費も増加している。	◆３年目（R8）は認可保育施設への申し込みの児童数が増加し、待機児童が発生している。 認可外保育施設を選択する保護者の増加により総事業費の一層の増加が懸念される。 今後の保育需要や東京都の補助の動向などを注視していく必要がある。

【子ども家庭部子育て支援課　EBPM効果分析レポート】　　６ 年度予算　効果分析期間：６ 年度 ～ ８ 年度

事業名	認証保育所運営費補助の拡充

1 課題

①問題（現状分析・データ）とその原因	②問題に対する課題とその必要性
◆認証保育所は東京都が独自に認証する保育施設であり、運営経費は主に補助金（都が示す基準額を区が補助）収入と保育料によって賄われています。 ◆認可施設と同様に保育の必要性がある児童の受け皿になっているますが、国の制度下にある認可施設と比べて補助項目が少なく、障害児の受け入れや人員配置等のサービスの提供に差が出やすい状況です。	◆令和6年度に東京都が認証保育所の運営費補助単価の改正（例年実施）と認可保育所の公定価格同様の新単価の創設等を行ったため、区から認証保育所への補助も都の改正に合わせて拡充することで、認証保育所においても認可保育所と同等のサービス提供をしやすい環境を整えます。

2 施策・予算

（千円）

事業概要（目的、内容など）
◆認証保育所の運営費にかかる補助金の拡充 1 基本分単価の増額（賃金改善等の人件費増に対応） 2 運営費補助金への加算項目の新設 (1)4歳以上児配置改善加算 (2)療育支援加算 (3)チーム保育推進加算 (4)高齢者等活躍促進加算 (5)施設機能強化推進費加算 (6)小学校接続加算 (7)栄養管理加算 (8)障害児受入促進加算

経費			
区分	１年目	２年目	３年目見込
決算額（A）	9,230	9,608	9,608
特定財源（B）	2,448	2,260	2,260
仕事量（人数）	0.8	0.8	0.8
概算人件費（C）	7,452	7,452	7,452
総事業費（A＋C－B）	14,234	14,800	14,800

3 実績（アウトプット）

事業実績の説明
◆新設となる加算の活用によって、配置基準以上の職員配置や配慮を要する児童の受入れ、食育の推進など保育サービスの拡充を図ります。

実績指標	実施前	１年目	２年目	３年目見込	目標値
新設加算算定認証保育所数	0	10	10	10	11

4 成果（アウトカム）

①事業成果の説明
◆東京都が認証しているという点で認可外保育施設の中でも区民の信頼度が高く、入園に際して区の利用調整が不要であることや、標準13時間開所であること等、認可保育所にはない特色から常に一定程度の利用の需要があるため、現存施設が今後も運営を継続し期待に応えることを成果指標とします。

成果指標	実施前	１年目	２年目	３年目見込	目標値
認証保育所数	12	12	12	11	11

②実績と成果の関係性
◆障害児受入れ等のサービスの向上によって認証保育所に対する期待と評価がこれまで以上に高まり、さらなる需要を呼び込むことで、認可保育所と役割を分担しつつ安定した継続運営が図られます。

財務情報分析（単位あたりコスト）　（円）

指標	年度	実績	単位	単位コスト	対前年度
認証保育所数	１年目	12	カ所	1,186,167	
	２年目	12		1,233,333	47,166
	３年目見込	11		1,345,455	112,122

5 分析・評価

①事業の効果に関する分析・評価	②今後の課題・事業展開
◆東京都は、公定価格の認可保育所に加算を新設されると同年度か翌年度に同様な加算を認証保育所に対して創設している。 それにより、認可保育所と同等なサービスを提供することが可能となり、保護者の入園の選択肢が拡がります。	◆令和8年度は保育施設への申し込み児童数が増加し、待機児童が発生しています。認証保育所が保育施設として引き続き受け入れ先となるためには、認可保育所と同等なサービス提供が可能となるように加算を維持していきます。

【子ども家庭部保育課　EBPM効果分析レポート】　　６ 年度予算　効果分析期間：６ 年度 ～ ８ 年度

事業名	区立保育園での医療的ケア児の受け入れの拡充

１ 課題

①問題（現状分析・データ）とその原因	②問題に対する課題とその必要性
◆医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律が施行(令和3年9月18日)され、医療的ケア児の保育園への入園を期待する方が増えています。 ◆区内の就学未満児の医療的ケア児71人の居住地域としては、葛西エリアが約1/3を占めています。【内訳：葛西22人、区民課20人、小岩7人、東部7人、小松川4人、鹿骨4人、不明7人】（令和5年8月現在） ◆自家用車を持っていない家庭、通園で車の使用が困難な家庭があり、公共交通機関や自転車の利用が難しい児童も多く、現状の2園のみでは遠方で通いきれない状況がでています。 ◆バリアフリーや駐車場完備など施設面での設置では、入園困難なケースや入園案内が困難なケースがあります。（遠方への通園が不可、兄弟別園への送迎が不可など）	◆地域や利便性を考慮する必要があります。特に葛西エリアは相談件数も多い状況です。 （入園相談件数10件中5件が葛西エリア、令和5年8月時点） ◆兄弟で保育園を利用している家庭も多く、別々の園へ送迎することが困難なため入園申込が難しい方もいます。 身近な園での受け入れ体制を整える必要があります。 ◆受け入れにあたっては、バリアフリーや駐車場完備など施設面での整備が必要となります。

２ 施策・予算

（千円）

事業概要（目的、内容など）
◆区立保育園の医療的ケア児枠園として、地域的なニーズ及び保護者の送迎の利便性を考慮して、葛西エリアに医療的ケア児枠園の3園目を設置します。 ◆身近な園での受け入れ可能な医療的ケア児については、身近な区立保育園で受け入れできる体制（1園）を整備します。 ◆安定的な医療的ケアの実施については、看護師の休暇などの不在時に代替体制が必須であり、対応が可能な派遣看護師を活用します。 ※枠園・・・医療的ケア児を受け入れるための環境を完備。 身近な園・通園していた園児が医療的ケアが必要になる等、状況に応じ、医療的ケア実施の環境を整備。（自家用車で送迎する場合の駐車スペースがある園を選定済み。）

経費			
区分	１年目	２年目	３年目見込
決算額（A）	29,725	15,829	16,762
特定財源（B）	0	0	0
仕事量（人数）	1.1	1.1	1.1
概算人件費（C）	8,804	8,804	8,804
総事業費（A＋C－B）	38,529	24,633	25,566

３ 実績（アウトプット）

事業実績の説明
◆私立保育園での医療的ケア児受け入れも含めた地域的なニーズを踏まえて、区立保育園での医療的ケア児枠園を2園から3園に拡充し、受け入れ可能人数を増やします。 ◆現在、在籍児対応として実施している身近な園での受け入れ1園に加え新たに身近な園での受け入れ体制を整備することにより、ニーズに応じた受け入れ可能人数を増やします。

実績指標	実施前	１年目	２年目	３年目見込	目標値
区立保育園の医療的ケア児の受け入れ可能人数	2	7	7	7	8
受け入れ可能園数	0	4	3	3	3

４ 成果（アウトカム）

①事業成果の説明
◆医療的ケア児の受け入れ枠園を拡充することで、保育を必要としている医療的ケア児が保育園を利用しやすくなります。 ◆身近な園での入園が可能な体制を整備しておくことにより、ニーズに応じた入園案内が迅速にできます。 ◆医療的ケア児枠園3園×2人、身近な園2園×1人で計8人を成果目標と設定します。

成果指標	実施前	１年目	２年目	３年目見込	目標値
区立保育園での医療的ケアの受け入れ人数	2	3	2	7	8
受け入れ園数	0.0	3	2	3	3

②実績と成果の関係性
◆医療的ケア児の安心安全な保育環境と保護者の送迎等の利便性を考慮した医療的ケア児の受け入れ体制の整備により、ニーズに応じた医療的ケア児の受け入れが可能となり、受け入れ人数の拡充につながります。 ◆同年代の児童とともに集団生活を過ごす中で、医療的ケア児の成長発達を促すことができます。

財務情報分析（単位あたりコスト）　（円）

指標	年度	実績	単位	単位コスト	対前年度
区立保育園でに医療的ケアの受け入れ人数	１年目	3	園児	12,843,000	
	２年目	2		12,316,500	△ 526,500
	３年目見込	7		3,652,286	△ 8,664,214

５ 分析・評価

①事業の効果に関する分析・評価	②今後の課題・事業展開
◆保護者の利便性を考慮し、ニーズに応じ身近な園の受け入れを準備しました。見学者は数名いましたが、利用には至りませんでした。 背景としては、実際に保育園に毎日通園することをイメージすると、より具体的に園生活や、感染症などのリスクを考えるようで、入園を断念するというケースも多く見られました。 ◆区立保育園での受け入れ推進を図るために、保育園の入園を検討している保護者を対象に個別相談会を区立保育園で実施し、相談の窓口を広げました。 ◆区立保育園への入園の実績人数としては現状維持です。健康サポートセンターの調査によると保育園入園希望者は増加傾向にあります。 実際の入園につながりにくい要因としては、低年齢の医療的ケア児を保育園という集団の中に入れることは、保護者としてもかなり安全面や健康管理面でかなり検討を重ね選択しているのではないかと分析しています。 ◆私立保育園の医療的ケア実施園でも、医療的ケア児が保育園での生活を選択できるよう環境を整え受け入れています。	◆高い安全性を保ちながら、医療的ケア児の年齢に応じた発達を支える体制を強化していきます。 ◆保護者が安心して保育園入園を選択できるよう、保育園を経験してもらえる機会を提供していきます。令和8年度より、子育て支援事業の「遊びにきませんか」でも医療的ケアの必要なお子さんを受け入れていることを案内に明記しました。また、令和8年度から始まった「こども誰でも通園制度」においても、小松川第三保育園では、医療的ケア児の受け入れを開始しています。 ◆医療的ケア児と保護者の利便性を考慮し、引き続き身近な園での受け入れを調整していくとともに、地域の保護者ニーズの把握をはじめ、他部署と連携を行い、事業展開を進めていきます。 ◆保護者が保育園を選ぶ理由の1つとして、送迎サービスの有無が大きく影響しています。区立保育園では現在、送迎サービスを行っていません。そのため、タクシー利用の補助など、送迎に代わる対策を検討することが課題となっています。

【子ども家庭部保育課　EBPM効果分析レポート】　　７ 年度予算　効果分析期間：６ 年度 ～ ８ 年度

事業名	休日保育の実施

1 課題

①問題（現状分析・データ）とその原因	②問題に対する課題とその必要性
◆仕事のため休日保育を希望する世帯がいる中で、休日保育を実施する認可保育所の整備が整っていませんでした。 ◆休日保育実施保育所　　0ヶ所（令和5年4月現在） ◆江戸川区子ども・子育て支援事業計画策定のためのニーズ調査（平成30年10月） ・休日保育利用希望　16.6%（希望なし　77.8%など） ・仕事のため利用　　61.0%（リフレッシュ　39.0%など） ◆保育課窓口等での休日保育に関する問い合わせ状況：年10件程度 ◆先行実施区では、1園/休日1日あたりの利用者が平均して5世帯程度	◆保育ニーズが多様化するなか、本区には休日保育を実施している認可保育所がない状態となっており、区立保育園が試行的に休日保育を実施することにより、必要とされている方へのニーズに対応していく必要があります。

2 施策・予算

（千円）

事業概要（目的、内容など）
【実施体制】 ・実施園　　1園：船堀第二保育園 ・実施日　　日曜日（年末年始、休日を除く） ・利用時間　　9時～17時 ・受入数　　10名 ・実施体制　　保育士5名、調理員1名 ・利用受付　　先着順で利用申込受付 ・開始予定　　令和6年6月から

経費			
区分	１年目	２年目	３年目見込
決算額（A）	6,542	7,409	7,161
特定財源（B）	0	0	0
仕事量（人数）	0.1	0.1	0.1
概算人件費（C）	800	800	800
総事業費（A＋C－B）	7,342	8,209	7,961

3 実績（アウトプット）

事業実績の説明	実績指標	実施前	１年目	２年目	３年目見込	目標値
◆休日保育の利用者は固定ではなく、毎月募集を行うため、休日保育受け入れ可能数としては延べ人数を実績とします。 ◆最大受入れ人数　　10名	休日保育受入可能延べ人数	0	390	500	490	400

4 成果（アウトカム）

①事業成果の説明	成果指標	実施前	１年目	２年目	３年目見込	目標値
◆休日保育の利用者は固定ではなく毎月募集を行うため、先行実施区の実績を参考に、休日保育受入れ実績数としては上記の延べ人数を目標値とします。 ◆体調や勤務体制の変更などで当日キャンセルとなることが多くなっています。 ◆上記の人数は保育園に児童を預けることにより、保護者の就労が可能となった延べ日数となります。	休日保育受入実績延べ人数	0	79	270	280	200

②実績と成果の関係性
◆休日保育の受入先がないために就労を望みながらもできなかった保護者が、保育施設での受入れにより就労が可能となり、家庭の経済的安定につながります。

財務情報分析（単位あたりコスト）　（円）

指標	年度	実績	単位	単位コスト	対前年度
休日保育受入実績延べ人数	１年目	79	園児	92,937	
	２年目	270		30,404	△ 62,533
	３年目見込	280		28,432	△ 1,972

5 分析・評価

①事業の効果に関する分析・評価	②今後の課題・事業展開
◆令和6年度のスタート時には数家庭の利用でしたが、令和7年度は複数の家庭が定期的に利用し、受入れ延べ人数も増加しました。 ◆初回利用の際、保護者と園児の面談（園児の様子やアレルギーの有無などの確認）を実施し、登録家庭としています。 登録家庭は増加傾向にはありますが、実際に利用する家庭は限られています。 ◆これまでは、親族等に預けていたという家庭は、その環境と併用して利用している家庭も多くいます。 ◆利用している児童は、少人数の環境のため、のびのびと生活し、安心して利用しています。 ◆利用者の中には、休日保育があることで、自営のサービス業を拡大して営むようになったなどの声もあります。休日に就労している保護者にとっても、受入れ先があることは安定した就労にもつながり、ニーズに対応できているのではないかと考えられます。	◆区が受入れの事前準備を必要とするため、申込期限を設けています。申込期限時点では定員の100%が埋まっています。一方で、突然のキャンセルが多く発生していますが、現在はキャンセル待ちの対応をしていません。今後は、緊急の要望や定員を超えた受入れなど、より柔軟な対応を進めていきます。 ◆現在、江戸川区の中心にある保育園を休日保育の実施園としています。今後は、地域的に利用しやすい場所にも実施園が必要であるかどうか、区民ニーズを把握する必要があります。

事業名	ショートステイ事業によるレスパイト･ケアの充実

1 課題

①問題（現状分析・データ）とその原因	②問題に対する課題とその必要性
◆養育上の課題を抱えている家庭では、児童の一時預かり等の支援ニーズが高く、特に発達上の特性がある就学前児童に係る相談がありますが、現在は受け入れ施設がないため、レスパイト・ケアに対応する必要があります。 ◆令和5年度に利用料金等の見直しを行ったところ、レスパイト・ケアを含めた利用件数が増加しました。 （R4:553日→R5見込み約970日）	【課題】 ◆発達上の特性がある児童を養育する家庭は育児負担が高いため、レスパイト・ケアの充実を図る必要があります。 （児童虐待の発生状況は知的障害児で13.3倍=全国児童相談所における家庭支援への取り組み状況調査報告書より）、一方で発達上の特性がある就学前児童の預け先がありません。 【原因】 ◆障害福祉サービス上就学後の児童のみが対象となっているほか、ショートステイ事業においては個別対応を出来るだけの人員が確保されておらず、受入体制が整っていません。

2 施策･予算

（千円）

事業概要（目的、内容など）
◆病気、出産、冠婚葬祭、就労、レスパイト等の理由で宿泊を伴う保育が必要な場合に、委託施設や協力家庭で子どもの一時預かりを行います。現状、ショートステイ事業の委託施設に個別対応を有する児童に対応できるだけの人員が確保されていないため、就学前児童の受入を行っているわんぱく乳児院の専任職員を配置することで、より安定した事業の運営が可能となるよう実施体制を強化するとともに、個に応じた児童の受入体制も整備していきます。

経費			
区分	１年目	２年目	３年目見込
決算額（A）	60,333	74,786	88,096
特定財源（B）	10,545	22,160	21,140
仕事量（人数）	0.41	0.41	0.41
概算人件費（C）	4,375	4,375	4,375
総事業費（A＋C－B）	54,163	57,001	71,331

3 実績（アウトプット）

事業実績の説明	実績指標	実施前	１年目	２年目	３年目見込	目標値
◆令和5年度の利用上限日数及び利用料金の見直しにより、利用が促進され、ショートステイの利用日数が増加します。 ◆委託施設における専任職員の配置により、柔軟な受け入れ態勢がとれるようになり、個別対応を要する児童に対応することが出来るようになります。 ◆「3 実績（アウトプット）」の目標値は、事業開始後の受入日数の実績を踏まえ算出しています。 目標値：個別対応を要する児童10名×1泊2日×2回/年=40日 （R4年度、障害がある未就学児で利用を断念した児童：10名）	ショートステイ全利用日数	1,134	1,582	2,318	2,800	2,250
	個別対応を要する児童の受入日数	0	15（利用児童2名の総受入日数）	29（利用児童8名の総受入日数）	29（利用児童8名の総受入日数）	40

4 成果（アウトカム）

①事業成果の説明	成果指標	実施前	１年目	２年目	３年目見込	目標値
◆今まで家庭内で対応をせざるを得なかった児童の預け先が整備されることで保護者の育児負担の軽減が図られ、対象児童（保護者のレスパイト・ケアが必要な就学前児童）の虐待対応ケース数及び養護相談対応ケース数の減少につながります。	保護者のレスパイトが必要な、発達上の特性がある就学前児童で虐待対応中のケース数	10.0	11	13	13	0
	保護者のレスパイトが必要な、発達上の特性がある就学前児童で養護相談対応中のケース数	20.0	22	27	27	0

②実績と成果の関係性
◆子どもの預け先がある安心感や、実際に子どもを預けることで育児負担が軽減されることで、保護者が抱いていた不安や育児ストレスが軽減され、対象児童（保護者のレスパイトが必要な、発達上の特性がある就学前児童）への虐待リスクの軽減や児童相談所へ相談ニーズの解消につながります。

財務情報分析（単位あたりコスト）　（円）

指標	年度	実績	単位	単位コスト	対前年度
ショートステイ全利用日数	１年目	1,582	日	34,237	
	２年目	2,318		24,591	△ 9,646
	３年目見込	2,800		25,475	884

5 分析･評価

①事業の効果に関する分析・評価	②今後の課題・事業展開
◆利用上限日数及び利用料金の見直しにより、年々利用者が増えており、利用者に利用しやすい事業となったことは実績から見て取れます。 ◆発達上の特性を持つ児童を養育する家庭を対象としたレスパイトケアですが、育児疲れ等により養育不安を抱える家庭、アレルギーがあり個別対応が必要な家庭など、幅広いニーズの家庭からの利用があります。 ◆委託施設に個別対応の専任職員を配置したことで、利用者が安心して児童を預ける環境が整備できました。 ◆令和6年度から受け入れ児童の実績は伸びており、ニーズの広さから今後もさらなる需要が見込まれます。	◆利用日数の実績が伸びている中で、委託施設との人件費等を含む契約内容の調整が必要です。 ◆ショートステイ利用受付や預け先の手配など、相談課職員の事務量が大幅に増加しています。 ◆様々な理由により養育不安を抱える家庭等へのレスパイトケアのニーズは増加しており、今後も増加が見込まれます。 ◆事業開始から対応中のケース数は増加していますが、これは相談件数全体が増加していることに起因します。 ◆現在、多様化するニーズの全てを受け入れることができる環境は整備できていません。今後、個別対応の専任職員を含む受け入れ態勢について、利用者のニーズを見極めながら、委託施設の有効活用を検討していきます。

【子ども家庭部相談課　EBPM効果分析レポート】　　６ 年度予算　効果分析期間：６ 年度 ～ ８ 年度

事業名	ファミリーサポート事業による地域子育て支援の推進

1 課題

①問題（現状分析・データ）とその原因	②問題に対する課題とその必要性
◆直近3年間の利用状況 ［利用件数］R2:7,805→R3:6,570→R4:5429 ［実利用世帯］R2:290→R3:273→R4:215(内 生保・非課税世帯1) ◆本事業の認知度等（R4厚労省調査研究報告より） 世帯年収100万円未満認知度:70.6%、利用料金が高いため会員登録をしない:20.8% ◆利用料の減免制度 他の子育て支援事業(ショートステイ、ママパパ応援隊等)では、利用料の減免制度により生活困窮者等の支援ニーズに対応しています。 ◆児童相談所では保育園等の在籍手続きを年間10件以上サポートしていますが、その後の登園支援が必要な家庭があります。	◆「地域の子どもは地域で育てる」という本区の住民性によって支えられてきた事業ですが、コロナの影響や他の支援サービスの充実によって、利用実績が年々減少傾向にあります。 ◆全国的に本事業に対する認知度が高い一方で、利用料金を理由とした利用控えが考えられます。 ◆要保護・要支援児童の家庭では、保育園等の在籍に繋げた後も、保護者の体調変化等により児童が登園できない状況があり、送迎対応等を含めた継続的な支援が必要です。

2 施策・予算

（千円）

事業概要（目的、内容など）
◆事業概要：子育ての手助けが必要な方(依頼会員)と手助けができる方(協力会員)がそれぞれファミリーサポート会員となり、地域で助け合いながら送迎や預かりなどの援助活動を行います。 ◆拡充目的：生活困窮者等の利用促進を図るとともに、要保護・要支援児童など特に支援を要する家庭に『送迎サービス』を効果的に活用することで支援対応の幅を広げます。 ◆拡充内容：利用料金の減免制度(区補助)とともに区が依頼する活動内容について協力会員への報酬加算を行うよう利用料等を見直します。 【依頼会員】・生保・非課税→自己負担半額 ・特例的利用→自己負担なし(年48回上限) 【協力会員】・特例的対応→報酬加算(450円/ｈ)

経費			
区分	１年目	２年目	３年目見込
決算額（A）	23,621	21,488	27,059
特定財源（B）	10,800	10,800	11,970
仕事量（人数）	0.1	0.1	0.1
概算人件費（C）	1,067	1,067	1,067
総事業費（A＋C－B）	13,888	11,755	16,156

3 実績（アウトプット）

事業実績の説明	実績指標	実施前	１年目	２年目	３年目見込	目標値
◆住民税非課税・生活保護世帯 非課税・生活保護世帯の利用想定(保護者のレスパイト、病気、短期就労・求職活動等に伴う送迎または預かり等)のR4実績約3400件→利用料金の見直し、PR強化及び申請オンライン化等の実施によりR6活動件数見込:約5100件を想定。R4比増加活動件数:約1700件→ave25件/世帯≒70世帯/年の利用を想定。 ◆特例的対応 相談課の意見書提出により在籍に繋げた世帯(＝引き続き登園支援が必要と認められる世帯)：10世帯(R4実績)	【生活保護・住民税非課税】利用世帯数	1	3	2	2	70
	【特例利用】利用世帯数	0	1	1	1	10

4 成果（アウトカム）

①事業成果の説明	成果指標	実施前	１年目	２年目	３年目見込	目標値
◆利用料の見直しにより、全利用世帯に占める生活困窮世帯等の割合が増加します。（PR強化、申請オンライン化及びコロナ明けの需要増により、R8年度末時点でR2年度と同水準の一般利用世帯数290程度を想定。一般290＋生保・非課税70＋特例10＝全利用世帯370→70/370≒19%） ◆登園支援を実施することにより、保護者の体調変化等で保育施設等に登園できていなかった児童が減少します。	全利用世帯に占める生活困窮世帯等の割合(%)	0.5	2.2	1.8	1.8	19
	養育状況に課題があり、保育施設等へ登園できていない要保護・要支援児童(人)	10.0	16	19	19	0

②実績と成果の関係性
◆利用料の見直しにより、生活困窮世帯等の利用件数が増加することで協力会員の活動に対する需要が増え、地域における子育て支援の推進が図られます。また、保護者の体調不良等により保育施設等へ登園できていなかった児童について、本事業による継続的な登園支援を通じて登園状況を改善し、延いては養育環境の向上が図られます。

財務情報分析（単位あたりコスト）　（円）

指標	年度	実績	単位	単位コスト	対前年度
ファミリーサポート利用件数	１年目	4,009	件	3,464	
	２年目	3,038		3,869	405
	３年目見込	3,000		5,385	1,516

5 分析・評価

①事業の効果に関する分析・評価	②今後の課題・事業展開
◆生活困窮世帯等の家庭支援を目的とした本事業ですが、利用者数の増加につながらなかったことは実績から見て取れます。 ◆全利用世帯に占める生活困窮世帯等の割合は、実施前と比較し増加傾向にありますが、目標値とは乖離した実績となりました。 ◆利用料金の減免を行うことで登園支援が必要な特例利用世帯の利用増を見込みましたが、増加にはつながりませんでした。	◆生活困窮世帯等に対して利用料金を半額に減免いたしましたが、目標値の利用世帯数に達しませんでした。受益者負担の観点と負担感のバランスが課題であると認識しています。 ◆ファミリーサポートの減免制度について、生活困窮世帯等に直接周知する機会がなく、認知不足の側面があるため、こども家庭センター子ども家庭支援員や生活保護ケースワーカーの制度理解を深め、利用者への周知を促進していきます。 ◆生活困窮世帯等の利用実績に直結するものではありませんが、ファミリーサポート事業は子育て支援事業のひとつでもあり、安定的な家庭環境を整備し、児童虐待を防止するためにも、継続していきます。 ◆特例利用についても、真に支援を必要とする家庭があること、また、ファミサポマイスター制度の導入による特例利用世帯の受け入れ態勢の充実を図れたことから、安定的な家庭環境を整備するためにも、継続していきます。 ◆本事業の予算につきましては、事業開始後の実績にあわせて年度ごとに見直しており、今後も適正に運用します。

事業名	社会的養護自立支援拠点事業

1 課題

①問題（現状分析・データ）とその原因	②問題に対する課題とその必要性
◆児童福祉法等の一部を改正する法律（令和4年法律第66号）により、児童養護施設等の退所者（退所予定者を含む。）等の実情を把握し、その自立のために必要な援助を行うことが、都道府県（児童相談所設置市を含む。）業務として位置づけられ、令和6年度にこども家庭庁において社会的養護自立支援拠点事業が創設されました。 ◆社会的養護自立支援拠点事業とは、児童養護施設等の退所者（退所予定者を含む。）や虐待経験がありながらもこれまで公的支援につながらなかった者等に対し、就労や進学などのサポート・相談支援を行うことのほか、相互交流ができる場や居場所の提供を行うことで社会からの孤立を防ぐとともに必要な支援につなげ、自立へのステップを提供する事業です。 ◆江戸川区においても、自立のために必要な援助を行うため、社会的養護自立支援拠点事業を実施することになりました。	◆児童養護施設等を退所した児童は、その後も家庭による支援が見込みづらいことや、自立に当たって困難を抱える場合があります。 ◆また、都内に限らず近隣県の児童養護施設等に入所している児童もいる中、そのような児童に対しては、自立に向けたサポートが不足している現状があります。 ◆さらに、家庭や学校に居場所が無かったり、人間関係に悩んだりしていても、公的支援につながることなく社会から孤立し、自立への課題を抱えている児童の拠り所となる場が不足しています。 ◆これらの課題に対し、本事業の目的を達成するため、施設への訪問や電話、メール等で支援を行う（アウトリーチ）業務と、相互交流の場や居場所、気軽に相談できる拠り所となる事業所の開設が必要となります。

2 施策・予算

（千円）

事業概要（目的、内容など）
【事業目的】 児童養護施設等の退所者（退所予定者を含む。）や自立への課題を抱えながらも、公的支援につながらなかった者に対し、自立に向けた相談や支援を行います。また、相互交流の場や居場所となる場を区内に開設して孤立を防ぐとともに、適切な支援につなげていくことを目的とします。 【事業内容】 ①区外施設等への訪問や電話、メールで相談支援を行う（アウトリーチ）業務を委託します。 ②これまで公的支援につながらなかった者や施設退所者（退所予定者を含む。）等に対して、相互交流の場や居場所の提供をするとともに、相談支援を行う事業所を区内に開設します。

経費			
区分	１年目	２年目	３年目見込
決算額（A）	4, 623	32, 700	56, 469
特定財源（B）	2, 311	16, 334	28, 234
仕事量（人数）	0. 2	0. 2	0. 2
概算人件費（C）	1, 876	1, 876	1, 876
総事業費（A＋C－B）	4, 188	18, 242	30, 111

3 実績（アウトプット）

事業実績の説明
◆実績指標は、本事業を行う事業所を2か所稼働させることを目標としました。 ①区外施設の退所者（退所予定者を含む。）等を対象に、相談支援・相互交流を行う事業所（アウトリーチ）1か所 ②これまで公的支援につながらなかった者や施設退所者（退所予定者を含む。）等を対象に、相談支援や相互交流、居場所の提供を行う区内事業所1か所

実績指標	実施前	１年目	２年目	３年目見込	目標値
事業所数（①及び②）	0	2	2	2	2

4 成果（アウトカム）

①事業成果の説明
◆成果指標は、相談支援件数（延べ）としました。 ①委託事業所（アウトリーチ）での相談例 ・早く施設を出て一人暮らしをしたいので、就職や住まいの相談をしたい。 →住まい探しに同行し、就職して自立 ・進学に向けて奨学金等の手続きが分からないので手伝ってほしい。 →奨学金の案内・手続き等をサポートし、進学 ②区内事業所（相互交流・居場所）での利用者の声 ・学校にも家にも居場所がなく頻繁に来たい→愛着形成 ・家族や友人には話しにくい相談がある→傾聴

成果指標	実施前	１年目	２年目	３年目見込	目標値
①委託事業所の相談支援件数（延べ）	0	4	197	200	200
②区内事業所の相談支援件数（延べ）	0	0	38	72	72

②実績と成果の関係性
◆本区児童相談所で児童養護施設等に入所している児童は、都内に限らず近隣県にも存在しているため、これまではサポート体制が十分ではありませんでした。この度、アウトリーチによる伴走事業を立ち上げたことで、必要な支援につながり、自立後の社会からの孤立を防ぐ取り組みとなっています。 ◆家族や友人関係に悩み、不登校になったり自傷行為に及んだりしてしまう児童もいる中、傾聴し愛着を注ぐ第三者が存在する拠点を整備することで、困ったときの拠り所として機能しています。

財務情報分析（単位あたりコスト）　（円）

指標	年度	実績	単位	単位コスト	対前年度
相談支援件数（延べ）	１年目	4	件	1, 047, 000	
	２年目	235		77, 626	△ 969, 374
	３年目見込	272		110, 702	33, 076

5 分析・評価

①事業の効果に関する分析・評価
◆令和7年3月からの委託事業所（アウトリーチ）は、区外の児童養護施設等を直接訪問したり、電話やメールなどで退所予定者の相談支援窓口として活動し、令和7年度は141人197件の相談支援を行いました。 ◆令和7年3月からの区内事業所（相互交流・居場所）は、児童養護施設等の退所者（退所予定者を含む。）及びこれまで公的支援につながらなかった者を対象に、相互交流の場や相談窓口として活動し、令和7年度の相談支援は14人38件で、目標値には届かなかったものの、相談内容の一つひとつが今後を生き抜くための真の悩みであり、公的機関とは異なる相談の場の必要性について確認できました。 ◆区内への拠点事業所の開設により、虐待経験等がありながらも公的支援につながらなかった児童が、気軽に相談できる場の提供ができました。

②今後の課題・事業展開
◆2事業者とも交流の場として、農業体験やお茶を飲みながら気軽に話せるサロンのほか、各種セミナーなども開催しています。また、料理教室の参加者が、調理師になるにはどうしたらいいのかといった将来を考えるきっかけづくりにもなっています。今後も多様な関わり方のできる事業としていきます。 ◆児童養護施設等からの退所後のサポートは、施設側が担う部分もありますが、児童相談所側も深く関わっていくことで、自立の失敗を少しでも減らすことにつなげていきます。今後は、支援を受けた児童の経過を丁寧に見つつ、事業の評価をしていく必要があります。 ◆一方の区内への居場所開設については、相談窓口にとどまらず、イベント開催などにより地域の方や関係機関との交流ができる場にもなっていて、支援の裾野を広げる役割も担っています。児童相談所としては引き続き、事業活動を確認し、その成果を見極めていきます。

【子ども家庭部援助課　EBPM効果分析レポート】　　６ 年度予算　効果分析期間：６ 年度 ～ ８ 年度

事業名	児童自立生活援助事業

1 課題

①問題（現状分析・データ）とその原因	②問題に対する課題とその必要性
◆児童自立生活援助事業とは、児童養護施設等を退所した児童（概ね15歳から20歳）に対し、共同生活を営みながら、就職や進学などの社会的自立に向けて支援する事業です。本事業は実施場所によりⅠ型～Ⅲ型がありますが、本分析レポートは「児童自立生活援助事業所Ⅰ型」である自立援助ホームに関するものです。 ◆区内では、令和5年度に2施設が開設されました。本予算に係る自立援助ホームが3施設目となります。 ◆自立援助ホームは近隣区に少なく、現状では多摩地域や他県の自立援助ホームに入居している児童がいます。しかし、自立援助ホームへの入居後も、児童相談所の児童福祉司・児童心理司による支援が継続していくため、物理的な距離の壁は、生活状況の把握、自立に向けた進捗確認などにあたり、問題となっています。	◆現在、本区の児童相談所では、家庭環境や本人の発達特性等に起因する、中学・高校生年代の相談・保護件数が増加傾向にあります。児童相談所による継続的な支援の中で、家族間調整や支援者探しなどを行っても、保護者の不在や不和により、結果として家庭復帰が困難となる場合もあります。 ◆そうした児童に対しては、難易度の高い“真の意味での完全自立”をする前段としての、「自立に向けて支援を行う施設＝自立援助ホーム」の必要性が生じ、需要もあります。 ◆また、近隣に自立援助ホームが存在することで、児童及び自立援助ホームとの連絡調整が図りやすく、児童の自立に向けた支援をより手厚く行うことができます。また、生まれ育ち、親族や築き上げた人間関係も存在する地域で暮らすことを望む児童もいます。 ◆よって、運営の意思があり体制が整う法人があれば、区内に一定数の自立援助ホームが存在することが、児童・自立援助ホーム・児童相談所との連携による、その安定的な自立に資する機能となります。

2 施策・予算

（千円）

事業概要（目的、内容など）	経費			
	区分	１年目	２年目	３年目見込
【事業目的】 義務教育終了後、児童養護施設等の退所者（措置解除者）であって、就労自立等を目指す児童に対して、共同生活を営む住居において、相談その他の日常生活上の援助、生活指導、就業の支援を行うことにより、社会的自立の促進に寄与することを目的としています。 【児童養護施設等の生活向上のための環境改善事業補助金】 ①概要：児童自立生活援助事業所等に対し改修整備、設備整備及び備品の購入経費の一部を補助します。 ②補助内容：改修費、設備整備費及び備品購入費の補助（1事業者あたり上限8,000千円・補助率 国1/2区1/2）	決算額（A）	0	8,000	0
	特定財源（B）	0	4,000	0
	仕事量（人数）	0.2	0.4	0.2
	概算人件費（C）	1,876	3,752	1,876
	総事業費 （A＋C－B）	1,876	7,752	1,876

3 実績（アウトプット）

事業実績の説明	実績指標	実施前	１年目	２年目	３年目見込	目標値
◆実績指標は、区内自立援助ホーム実施事業所数を設定しました。既存の自立援助ホーム2施設は、本分析期間前の令和5年度に開設しています。 ◆2つ目の実績指標としては、3施設の定員数の合計としました。 ◆本予算に係る自立援助ホームは、事前相談から、設備調整、施設・運営に係る審査などを経て、令和8年4月に開設しました。	区内自立援助ホーム実施事業所	2	2	2	3	3
	区内自立援助ホームの定員数	12	12	15	21	21

4 成果（アウトカム）

①事業成果の説明	成果指標	実施前	１年目	２年目	３年目見込	目標値
◆成果指標は、自立援助ホームを退所し、自立につながった人数としました。 ◆自立援助ホームの定員枠は都内全域で活用されており、区内施設においても、区が措置委託した児童のほか、他自治体が措置委託した児童も利用しています。よって、成果指標は以下のとおり設定しました。 ①区内3施設の自立人数です。※区が措置委託した児童だけではなく、他自治体が措置委託した児童も含まれています。 ②参考数値は、区外を含む自立援助ホームにおける、区の措置委託児童の自立人数です。	①区内自立援助ホームからの自立人数（他自治体の措置委託児童を含む）	0	1	2	4	4
	②区外を含む自立援助ホームからの自立人数（区が措置委託した児童のみ） （参考）	3	6	3	3	3

②実績と成果の関係性
◆本予算に係る自立援助ホームは開設まもないことから、現時点で自立につながった児童はいませんが、既に数名の入居があり、共同生活をスタートしています。 ◆児童によって入居期間はさまざまですが、平均入居期間はおよそ1～2年です。その間に、高校への通学やアルバイトを行い、相談その他の支援を受けながら、さらなる進学や就労などの社会的自立に向けて取り組んでいます。

財務情報分析（単位あたりコスト）　（円）

指標	年度	実績	単位	単位コスト	対前年度
本予算に係る、自立援助ホームの定員数	１年目	0	人数		
	２年目	0			
	３年目見込	6		312,667	312,667

5 分析・評価

①事業の効果に関する分析・評価	②今後の課題・事業展開
◆自立援助ホームが区内に新設されることによって、区内施設の定員が増加しました。 ◆これにより、本区が措置委託する児童にとっては、親しみのある江戸川区で、地域への思いを育みながら成長する環境となっています。 ◆その自立に向けても、児童・自立援助ホーム・児童相談所の三者間連携が図りやすくなり、児童の意思を尊重しながら、支援をより手厚く行うことができています。	◆児童自立生活援助事業Ⅰ型は、区内の既存の自立援助ホームと新設ホームともに、順調に稼働しています。自立援助ホームとしては引き続き、運営人材の確保や育成が課題となってきます。一方の児童相談所としては、自立援助ホーム入居への見極めや、入居後の丁寧なフォローアップが重要になってきます。 ◆自立援助ホームは、あくまでも“真の意味での完全自立”に向けたステップであり、自立援助ホームと児童相談所は、児童の進学や就職に向けた支援計画などを共有しながら、サポートしていく必要があります。 ◆自立援助ホームの定員枠は都内全域で活用しており、他自治体（委託元）の児童が利用する場合、児童にかかる費用は、委託元の自治体が負担することになっています。各自治体の財政負担が過度なものとならないよう、需要を見極めていく必要があります。

【健康部健康推進課　EBPM効果分析レポート】　　６ 年度予算　効果分析期間：６ 年度 ～ ８ 年度

事業名	誰もがいつでも歯科受診・相談できる環境づくり

1 課題

①問題（現状分析・データ）とその原因	②問題に対する課題とその必要性
◆過去1年間で歯科健診を受診した国民の割合は58％です（令和4年歯科疾患実態調査結果（厚生労働省））。また、区民の歯科健診受診率は58.1％（第36回（令和5年度）江戸川区民世論調査）であり、どちらも健康日本21（第三次）で定められている目標値95％を大きく下回っています。 ◆成人歯科健診を受診している人の割合は7.1％であり、令和5年9月に策定したみんなのえどがわ健康いきいきプラン（江戸川区健康増進計画2023-2030）の目標値を下回っています。 ◆在宅で寝たきりまたはそれに準ずる状態にある方等は、通院が困難であり、健診が受診できない状況にあります。	◆成人歯科健診を受診する人の割合が低いことが課題であり、その対応策として、歯科健診の受診を促す普及啓発や成人歯科健診対象者への個別勧奨が必要だと考えます。 ◆定期的に歯科健診を受診することの重要性について、広く区民に周知することが必要だと考えます。 ◆未受診者の中には、健診に訪問の制度がない、または必要な介助や搬送手段が確保できないことが要因の方も含まれると考えられます。

2 施策・予算

（千円）

事業概要（目的、内容など）
◆歯周病の好発年代であり、予防が必要な20～60歳で成人歯科健診の対象となる5年ごとの年代の区民に、成人歯科健診受診の個別勧奨を拡充します。 ◆歯科健診受診の集中的なPR活動により、広く区民に歯科健診の重要性をお知らせし、受診行動を促す取り組みを実施します。 ◆通院困難な方も歯科健診が受診できるよう、訪問や移動支援メニューを新設します。

経費			
区分	１年目	２年目	３年目見込
決算額（A）	169,282	173,481	201,522
特定財源（B）	10,944	24,117	34,916
仕事量（人数）	1.5	1.5	1.5
概算人件費（C）	14,845	14,845	14,845
総事業費（A＋C－B）	173,183	164,209	181,451

3 実績（アウトプット）

事業実績の説明	実績指標	実施前	１年目	２年目	３年目見込	目標値
◆普及啓発や受診勧奨の実施、及び訪問や移動支援による各歯科健診の実施により、成人歯科健診の受診率が高まることを見込みます。現在値は令和3年度実績、目標値は健康増進計画の目標値から算出しました。 ※　成人歯科健診を受診している人の割合（受診者数/20～70歳のうち、5歳刻み年齢人口） ◆新たに追加する訪問による成人歯科健診を受診した人数を指標とし、成人歯科健診対象者のうち、通院困難な方を見込み目標値として算出しました。	成人歯科健診を受診している人数とその割合	6,862人（7.1％）	9,585人（9.7％）	9,301人（9.3％）	9,407人（9.5％）	9,209人（9.3％）
	訪問による成人歯科健診を受診した人数	－	2人	3人	3人	3人

4 成果（アウトカム）

①事業成果の説明	成果指標	実施前	１年目	２年目	３年目見込	目標値
◆事業実施の成果として、成人歯科健診を受診している人のうち、かかりつけ歯科医を持つ人数とその割合、及び20歳以上における未処置歯を有する人の割合を測定します。現在値は令和3年度実績、目標値は健康増進計画の目標値から算出しました。	かかりつけ歯科医を持つ人数とその割合（20～70歳）	4,859人（70.8％）	6,643人（69.3％）	6,515人（70.0％）	6,651人（70.7％）	7,247人（78.7％）
	20歳以上における未処置歯を有する人の割合	37.5％	33.3％	32.2％	31.1％	32.0％

②実績と成果の関係性
◆これまで未受診だった方が定期的に歯科健診を受診するようになることで、かかりつけ歯科医を持つ方が増えることを見込みます。

財務情報分析（単位あたりコスト）　（円）

指標	年度	実績	単位	単位コスト	対前年度
かかりつけ歯科医を持つ人数（20～70歳）	１年目	6,643	人	26,070	
	２年目	6,515		25,205	△ 865
	３年目見込	6,651		27,282	2,077

5 分析・評価

①事業の効果に関する分析・評価	②今後の課題・事業展開
◆令和6年度に、「歯と口の健康週間」に合わせて集中的にPRを行ったとともに、成人歯科健診対象者全員に個別勧奨を行った結果、成人歯科健診を受診している人の割合が2ポイント以上増加し目標値を達成しました。 ◆通院困難な方にも健診を受診してもらうために新設した訪問健診も令和7年度は3人が受診しており、目標値を達成しました。 ◆その一方、かかりつけ歯科医を持つ人の割合は、実施前の令和3年度実績を下回る結果となっており、目標値は達成できませんでした。 ◆成人歯科健診は制度上、5年に1回であることから、評価対象者が毎年異なるため、かかりつけ歯科医を持つ人の割合は、長期的に見ていく必要があります。	◆成人歯科健診の受診者を増やしていくことが課題です。 ◆健診を受診した方が、これをきっかけにかかりつけ歯科医を持ち、継続的に歯科受診してもらうことが課題です。 ◆さらに成人歯科健診を受診してもらう方を増やすため、引き続き対象者への個別勧奨やキャッチコピー「年に1度は歯科健診」を活用した周知が必要です。 ◆かかりつけ歯科医を持つ方を増やすために、健診受診率を向上させる取り組み、及び通院が困難な方でも歯科健診を受けられるよう、訪問による健診実施体制を継続します。

【健康部健康サービス課 EBPM効果分析レポート】　　５ 年度予算　効果分析期間：６ 年度 ～ ８ 年度

事業名	プレコンセプションケア支援事業

１ 課題

①問題（現状分析・データ）とその原因	②問題に対する課題とその必要性
◆令和4年の全国の合計特殊出生率は1.26と前年から0.4ポイント低下しており、本区の合計特殊出生率も1.15と前年より0.5ポイント低下している状態であり、少子化が全国的な社会問題となっています。 ◆少子化の原因として、結婚や妊娠を望まない若者の増加、男女の晩婚化と出産年齢の高齢化などが原因と考えられます。	◆課題としては、若いうちから妊娠・出産を含めたライフデザインや将来の健康を考え、健康管理を行うための性や健康に関する正しい知識をもつことが必要と考えられます。 ◆プレコンセプションケアは、令和3年2月9日に閣議決定された成育医療等基本方針おいて「プレコンセプションケアに関する体制整備を図る」とされた新しい健康増進の取組であり、今後、周知・啓発、体制整備が必要です。 ※プレコンセプションケア…性別を問わず、適切な時期に、性や健康に関する正しい知識を持ち、妊娠・出産を含めたライフデザイン（将来設計）や将来の健康を考えて健康管理を行う」概念。

２ 施策・予算

（千円）

事業概要（目的、内容など）
◆将来の妊娠のためのヘルスチェックや専門相談、必要に応じた検査を実施できる体制を構築することで自身の健康意識の向上を促します。 【対象者】 思春期や結婚前の男女 【事業概要】 ①医師会と協働し、相談しづらい月経や性に関することなどを相談できる専門相談を創設 ②民間事業者との協働による、ICTを活用した将来の妊娠のための健康管理ツールによる支援 （生理等の体のリズムをサポートするアプリによる健康管理支援）

経費			
区分	１年目	２年目	３年目見込
決算額（A）	1,020	1,003	1,250
特定財源（B）	933	501	624
仕事量（人数）	0.5	0.5	0.5
概算人件費（C）	4,222	4,222	4,222
総事業費（A＋C－B）	4,309	4,724	4,848

３ 実績（アウトプット）

事業実績の説明	実績指標	実施前	１年目	２年目	３年目見込	目標値
◆事業の周知等により、専門相談につながった相談者の実績から評価します。 ◆民間事業者との協働によるアプリの利用者数の増加により認知度を評価します。（小中学生の学習用タブレットにアプリアイコンを配置） ※アプリ利用者数は、Googleが識別する「東京都・江戸川区」からのアクセス数（各年度末時点）	相談者数（人）	－	40	43	45	45
	ルナルナ ジュニアモードアプリ利用者数（人）	－	2,678	4,362	5,800	5,800

４ 成果（アウトカム）

①事業成果の説明	成果指標	実施前	１年目	２年目	３年目見込	目標値
◆2024年実施の区民世論調査では14.6%と認知度が低い状況であったため、3年間での評価については、プレコンセプションケアの認知度を成果目標とし、目標値は国立成育医療研究センターの認知度16.1%とします。 ※実施前・3年目見込みの成果指標は該当年実施の区民世論調査より ◆参考数値：2020年12月の国立成育医療研究センターの報告「結婚・妊娠未経験者の就労女性」のプレコンセプションの認知度	プレコンセプションの認知度（%）	14.6	－	－	11.7	16.1

②実績と成果の関係性
◆相談者やアプリ登録者の増加は、プレコンセプションケアの認知度向上につながります。

財務情報分析（単位あたりコスト）　（円）

指標	年度	実績	単位	単位コスト	対前年度
相談者数	１年目	40	人	107,725	
	２年目	43		109,860	2,135
	３年目見込	45		107,733	△ 2,127

５ 分析・評価

①事業の効果に関する分析・評価	②今後の課題・事業展開
◆相談枠は月4回、年48回が最大枠数です。予約後のキャンセルなどで相談枠に若干空きがでる月もありましたが、予約枠はほぼ最大枠利用されていると考えます。 ※既婚者には都の事業（プレコンゼミ）を案内 ◆20代までの相談者の割合は、1年目は15%でしたが、2年目は55.8%となっており、若い世代にプレコンセプションケアの意識が浸透していることで伸びていると考えます。 ◆3年目に実施の区民世論調査の結果「プレコンセプションケア」を知っている割合は11.7%と実施前を下回る数値となりました。 1年目はチラシの設置等のPRを行いましたが、2年目は区HPの掲載のみとなったため、継続的な認知度の増加に繋がらなかったと考えられます。	◆相談者は、20代、30代が中心のため、今後は10代が身近な性や生殖の悩みについて、気軽に相談できる環境づくりが必要です。 ◆また、相談窓口の実施やアプリの紹介を行いましたが、プレコンセプションケアの充分な周知に至らず、認知度が未だ低いことが課題です。 ◆思春期から成人期に至るまで、性別を問わず全ての人々にプレコンセプションケアを広く普及させるためには、気軽に情報を入手することできる工夫・取り組みを展開していく必要があります。具体的な方法としては若い世代が目的別に気軽に相談できるSNS等のツールを活用するなど、世代に合わせた情報発信を検討します。

【健康部健康サービス課　EBPM効果分析レポート】　　６ 年度予算　効果分析期間：６ 年度 ～ ８ 年度

事業名	E.I.S健康弁当プロジェクト

１ 課題

①問題（現状分析・データ）とその原因	②問題に対する課題とその必要性
◆江戸川区の健康課題として、若い女性のやせ（令和3年度食育食生活調査）糖尿病・糖尿病合併症有所見率の経年的増加や40代での更なる増加（国保データベースシステム糖尿病レセプト分析）があり、それらの要因の一つに健康にとって好ましくない食生活があげられます。 ◆令和3年度の食育食生活調査では、食習慣において「主食・主菜・副菜をそろえた食事を食べている人」の割合が29.9%と国の36.4%と比較して低く、主食・主菜・副菜の料理数のそろえ方に偏りがあり、特に副菜の料理数が少ないため野菜の摂取が少ない結果となっています。また、栄養素では、食物繊維が少ない・脂質多い・食塩が多いなどの摂取状況があり、特に20～30代、および40代に多く見られます。 ◆これらの栄養摂取・食習慣の状況が継続すると、適正体重の維持ができず、将来生活習慣病にかかるリスクが高まります。	◆令和3年度の食育食生活調査では「主食主菜副菜をそろえて食べるために必要なこと」は、「食費に余裕がある」よりも「手間がかからないこと」が一番多い回答でした。また調査結果より、中食・外食の利用割合が国や東京都より多いことから、手間をかけずに好ましい食事を提案する方法が必要です。 ◆さらに上記調査では、野菜をとるようにしている回答は7割以上である一方、野菜量は国が示す目標量より153ｇ少なく、塩を控えるようにしている回答も3割ありましたが国が示す食塩摂取目標量より2ｇ多い結果でした。意識と実践の差から、適量の認識が不足していることが推測されます。 ◆以上のことから、手間をかけずに健康的な食事が実践できる食環境を作っていく必要性があります。

２ 施策・予算

（千円）

事業概要（目的、内容など）
【目的】江戸川区民の栄養や食行動の課題解決に役に立つ食品及び健康情報がわかりやすく手に入りやすい食環境づくりをめざします。 【内容】産学官連携で、健康的な食行動への変容のきっかけとする教材として健康弁当を開発・作成・販売を行います。また、販売と同時に食育イベントを実施し、食生活改善の普及啓発を行います。 産：イトーヨーカ堂（弁当製造販売・地域貢献） 学：相模女子大学（レシピ作成・食育プログラムの作成・実証研究） 官：江戸川区（食環境づくり）

経費			
区分	１年目	２年目	３年目見込
決算額（A）	250	297	268
特定財源（B）	125	148	134
仕事量（人数）	0.5	0.5	0.5
概算人件費（C）	4,222	4,222	4,222
総事業費（A＋C－B）	4,347	4,371	4,356

３ 実績（アウトプット）

事業実績の説明	実績指標	実施前	１年目	２年目	３年目見込	目標値
◆取り組みの実績として、食育イベント参加者延べ数と健康弁当の販売延べ数を実績とします。 また、目標値は販売時期等を含め3者による協議で決定します。	普及啓発イベント参加者延べ人数（単年度人数）	－	99人（99）	179人（80）	278人（99）	300人
	健康弁当の販売延べ数（単年度販売数）	－	503個（503）	765個（262）	1,565個（800）	1300個

４ 成果（アウトカム）

①事業成果の説明	成果指標	実施前	１年目	２年目	３年目見込	目標値
◆健康弁当は1食で主食・主菜・副菜の料理や栄養素のバランスが整い食事量も加味した開発を行います。この健康弁当を食べて、料理や栄養素のバランスが整った食事を体験することで、行動変容を促すきっかけとすることが目的です。 ◆これにより、区の地域まつりや事業等の参加者へのアンケート調査による項目のうち、区の課題である「主食・主菜・副菜をそろえて食べることが1日2回以上ある人」の割合が増加することを成果指標とします。	主食・主菜・副菜をそろえて食べることが1日2回以上ある人（区のまつり・イベントでのアンケート）	－	52.8%	44.5%	45.0%	50.0%
	【参考】上記と同じ項目（令和3年度食育食生活調査）	29.9%	－	－	－	－

②実績と成果の関係性
◆イベントの参加や健康弁当を食べる体験をすることで、主食・主菜・副菜をそろえて食べることの大切さ、栄養素や食事量のバランスを知るきっかけとなり、健康維持のための好ましい食生活の促進につながります。

財務情報分析（単位あたりコスト）　（円）

指標	年度	実績	単位	単位コスト	対前年度
普及啓発イベント参加者数（人）	１年目	99	%	54,638	
	２年目	80		54,638	0
	３年目見込	99		44,000	△ 10,638

５ 分析・評価

①事業の効果に関する分析・評価	②今後の課題・事業展開
◆健康弁当は、他の年代と比較して、主食・主菜・副菜のそろった食事の頻度や野菜の摂取量が少ない20～30代の女性をターゲットとして、区の特産品小松菜や姉妹都市の料理「ロコモコ」を取り入れて開発しました。 ◆健康弁当を食べた方へのアンケート結果から、食事量・質・味付けなどを体験したことで自分でも実践できそうとの回答があり、目的である健康な食の実践への行動変容のきっかけになったと思われます。 ◆成果指標については、区の地域まつりや事業等の参加者にアンケートを実施した結果として、令和6年度は主食・主菜・副菜をそろえて食べることが1日2回以上ある人の割合が50%を超えましたが、2年目以降は減少傾向にあり、健康弁当の取組だけでは一過性の普及啓発となってしまったと考えます。 ◆引き続き区全体に対する食や栄養を通した健康増進のための普及啓発を推進していく必要性があります。	◆健康弁当の開発・販売とイベント開催によって、区民の栄養や食行動の課題解決に役立つ食品及び健康情報を提供することができましたが販売価格に対する原価が高いため、販売を担う企業への負担が課題でした。 ◆産学官連携協定期間は3年間のため令和8年度で終了となりますが、今回の経験も踏まえ、コストと利益や区民側の視点も持ちながら地域資源との連携した食育環境の整備を検討してまいりたいと思います。

【健康部健康サービス課　EBPM効果分析レポート】　　６ 年度予算　効果分析期間：６ 年度 ～ ８ 年度

事業名	フッ化物洗口支援事業

1 課題

①問題（現状分析・データ）とその原因	②問題に対する課題とその必要性
◆区の小学1年生のむし歯がある子どもの割合は特別区の平均より高くなっています。 小学1年生：江戸川区26.9%　特別区23.3%（学校歯科健診結果） ◆また、小中学校の歯科健診治療報告書の提出状況から、受診の必要があっても通院をおこなっていない割合が多いと見込まれます。 （江戸川区学校歯科健診治療報告書提出者　小学校：55.3% 中学校：24.1%） ◆令和4年度に歯科保健推進園に実施したアンケート結果では、フッ化物配合歯磨剤を正しく使用している児の割合は50.0%でした。	◆小学1年生のむし歯り患率が東京都より高いということは、就学前からのむし歯予防対策が充分にできていないことが要因の一つです。 ◆特に5歳児は永久歯が萌出し始める時期であるため、フッ化物配合歯磨剤などの正しい使用を行い、乳歯のむし歯を減らすだけでなく、学齢期～成人期へとつながる永久歯のむし歯予防対策が必要です。

2 施策・予算

（千円）

事業概要（目的、内容など）
【目的】むし歯予防・健康格差対策として、幼稚園・保育園等で実施するフッ化物洗口を支援します。 【対象】幼稚園・保育園等に通園する5歳児 （モデル事業として希望園に実施） 【内容】①関係者を対象とした集団フッ化物洗口勉強会の開催 ②園内実務研修会の実施 ③園のフッ化物洗口実施の継続支援

経費			
区分	１年目	２年目	３年目見込
決算額（A）	56	357	1,517
特定財源（B）	0	0	0
仕事量（人数）	0.2	0.2	0.3
概算人件費（C）	1,689	1,689	2,533
総事業費（A＋C－B）	1,745	2,046	4,050

3 実績（アウトプット）

事業実績の説明	実績指標	実施前	１年目	２年目	３年目見込	目標値
◆令和6年度から3年間のモデル事業として、私立保育園・幼稚園に希望調査を行い順次開始します。 ◆目標値は、フッ化物洗口支援歯科医師の配置について歯科医師会と協議の上、3年間で実施可能な数値とします。	実施園数	0	1園	10園	28園	40園

4 成果（アウトカム）

①事業成果の説明	成果指標	実施前	１年目	２年目	３年目見込	目標値
◆本事業は5歳児対象に実施することで、永久歯むし歯のある子の減少が見込めるため、小学1年生のむし歯のある子の割合を指標とし目標値を特別区の平均値（23.3%）とします。 ◆また、この取組と並行して健康教育も行い家庭への情報提供を行うことでフッ化物配合歯磨剤を正しく使用する児の割合の増加も見込めるため「フッ化物配合歯磨剤を正しく使用している児」の割合も成果指標とします。 ◆目標値は、5歳児の標準として歯科保健推進園の事前（59.1%）と事後（81.3%）のアンケート結果による成果をもとに90%と設定します。3年目にアンケートを行う計画のため1、2年目の数値はありません。	小学1年生むし歯のある子の割合（区立）	26.9%	23.2%	19.9%	19.5%	23.3%
	「フッ化物配合歯磨剤を正しく使用している児」の割合（実施園の5歳児）	50.0%	-	-	90.0%	90.0%

②実績と成果の関係性
◆実施園数が増えることでフッ化物によるむし歯予防を行う5歳児が増え、むし歯罹患者が減ることが見込めます。

財務情報分析（単位あたりコスト）　（円）

指標	年度	実績	単位	単位コスト	対前年度
実施園数	１年目	1	園	1,745,000	
	２年目	10		204,600	△ 1,540,400
	３年目見込	27		150,000	△ 54,600

5 分析・評価

①事業の効果に関する分析・評価	②今後の課題・事業展開
◆むし歯のある子の割合は減少していますが、科学的見地から効果を定量的に評価できる時期および人数に達していません。学務課と連携し今後の継続的なデータ分析が必要です。 ◆フッ化物洗口の実施を通じて、園の職員、保護者双方の歯と口の健康に対する意識が向上している可能性があり、今後アンケート等で事業評価を予定しています。 ◆3年間でマニュアルの整備ができ、事業の継続・拡大に向けた基盤は確立されました。実施園では運営が安定しています。	◆実施園の増加（実施園児の増加）を図ることが政策効果の最大化につながるため、更なる拡大に向けて普及啓発を行っていく必要があります。 ◆導入支援に関しては、江戸川区歯科医師会と協議し、実施園が増加した場合でも安全かつ持続可能な体制を整備していく必要があります。 ◆今後も事業を安全で効果的に継続実施するため、区が主体となり体制を整える必要があります。

事業名	江戸川区家庭料理検定

1 課題

①問題（現状分析・データ）とその原因	②問題に対する課題とその必要性
◆適正体重から外れるやせや肥満は、健康への障壁の一つとなっています。女性は特に 20～30歳台のやせ（エネルギー不足とと栄養の偏り）が多いことが問題です。 男性は50～60歳台の肥満者（エネルギー過多と栄養の偏り）が多いことが問題で、20歳台から肥満者の割合が増え始めます。 ◆子供の頃に、適切な食生活を営むための知識やスキルの習得ができていないことが、原因の一つと考えられます。	◆将来の健全な食生活の実践につなげるため、主体的に食を営む成人となる前から、適切な食事の知識と食べ物を選ぶ力や調理をする力の習得を行うことが課題です。 ◆そのためには、子どもの頃に「適切な食事（栄養摂取や料理の組み合わせ等）を知る機会の創出」と「調理への興味を引き出すこと」が必要です。

2 施策・予算

（千円）

事業概要（目的、内容など）
【目的】子どもたちが健康に暮らすために基本となる食生活の知識を磨き、食べ物を選ぶ力・調理をする力（健康に暮らすために必要な食べる力）を身につけます。 【対象】小学校5年生～6年生、中学校1年生～2年生、学校の先生 【内容】初級：50問（小学校の家庭科の内容） 中級：60問（中学校の家庭科の内容） ※中級まで合格できると健康な食生活を営む力である「基本的な調理の仕方を含めた食べる力」の知識が身につきます。

経費			
区分	１年目	２年目	３年目見込
決算額（A）	4,720	6,581	7,238
特定財源（B）	2,360	3,290	3,619
仕事量（人数）	0.3	0.3	0.3
概算人件費（C）	2,533	2,533	2,533
総事業費（A＋C－B）	4,893	5,824	6,152

事業実績の説明	実績指標	実施前	１年目	２年目	３年目見込	目標値
◆実績指標は受験者数とし、R3年食育食生活調査のアンケート結果で食育に関心がある人の割合が17.7%となっていることから、受検対象の小学生と中学生の17.7%にあたる3,700人を目標値とします。 ◆目標達成後も学校との連携を深め、食育に関心のない人にも積極的にはたきかけることで、さらに無関心層の取り込みを図っていきます。	受検者数（人）	－	1,325	2,170	3,559	3,700

4 成果（アウトカム）

①事業成果の説明	成果指標	実施前	１年目	２年目	３年目見込	目標値
◆受検率が上がることは適切な食事（栄養摂取や料理の組み合わせ）を知る（学ぶ）機会を得た児童・生徒の割合が増えたこととなるため、受検率をアウトカム指標とします。 ◆合格者の累計は適切な食事と調理をするための知識を習得した児童・生徒の総数となります。知識の習得により調理をする意欲が育ち、適切な食習慣や良好な健康状態につながる行動ができるようになるため合格者の累計をアウトカム指標とします。	受検率（%） 受検者/生徒数	－	6.5%	10.8%	17.9%	17.7%
	合格者の累計（人）	－	1,267	3,286	6,596	6,400

②実績と成果の関係性
◆経年の受検者数が増えていくと、合格者の累計数（習得者数）が増えます。 ◆子どもの頃の食体験は、大人になってからの食育への関心や良い生活習慣の実践に対し影響があるため、受検を通じての学びや関心は、大人になってからの適切な食習慣につながります。

財務情報分析（単位あたりコスト）　（円）

指標	年度	実績	単位	単位コスト	対前年度
受検者数	１年目	1,325	人	3,693	
	２年目	2,170		2,684	△ 1,009
	３年目見込	3,559		1,729	△ 955

5 分析・評価

①事業の効果に関する分析・評価	②今後の課題・事業展開
◆受検者アンケートからは「授業の復習をした（中学生の73.3%）」、「食生活の知識が高まった（72.3%）」、「学習が楽しかった（42.6%）」と、楽しく学習をしながら食生活の知識を高めていることが分かりました。 また、「友人や家族と食の話をするきっかけとなった」、「受検をして調理に興味を持った」との回答も多く、生きた食育としてプラスの影響を与える事業であると評価ができます。 ◆知識の習得状況を検定の合格という指標で客観的に図ることができ、友人や家族、教員などと協力しながら楽しく学び、実生活の中ですぐに実践できる点が、学ぶ意欲や関心を引き出すことに繋がったと考えます。	◆受検を通じて食生活の知識を高める効果が期待できるため、更に効果を上げるためにはより多くの児童・生徒に受検への興味を持ってもらうよう周知していくことが課題です。 ◆学校により周知状況に差があるため、教育委員会の協力を仰ぎ、周知方法の改善に努めてまいります。 ◆さらに周知チラシにエドリバーを取り入れ、小中学生に興味関心を持ってもらえる工夫を行います。

【健康部健康サービス課　EBPM効果分析レポート】　　６年度予算　効果分析期間：６年度 ～ ８年度

事業名	歯科保健活動推進事業

1 課題

①問題（現状分析・データ）とその原因	②問題に対する課題とその必要性
◆区の5歳児のむし歯がある子の割合は特別区平均値18.9%より高く25.9%となっており、さらにフッ化物配合歯磨剤を適切に使用する園児の割合も5割と低い状況です。 【むし歯がある子の割合(5歳児）】 特別区平均値：18.9%　区：25.9%（区立保育園歯科健診結果） 【フッ化物配合歯磨剤の使用】 （歯科保健推進園　R4年度 事前アンケート結果） 適切に使用する園児の割合：50.0% ◆園児や保護者に、むし歯予防を含めた歯と口の健康に対する知識や習慣につながる環境が充分に整っていないことが原因です。	◆園児や保護者に日頃から接し保育・教育活動を行っている保育士・幼稚園教諭等に対し、園児の歯と口の健康を育むための知識や活動への支援を行い、園を通じて園児や保護者に正しい知識や習慣化を促すことが必要です。 ◆区では、歯科衛生士が保育士に対して歯と口の健康の保健活動の支援（歯科保健推進園）や、保育園・幼稚園に園児向けの歯みがき教室（5歳児健康教育実施園）を実施し、積極的に歯科保健活動を行っています。 ◆今後も希望する園を増加し、園児の歯と口の健康を育む支援を行う機会を増やす必要があります。

2 施策・予算

（千円）

事業概要（目的、内容など）
【目的】4・5歳児のむし歯予防対策として保育園・幼稚園と連携し、子どものむし歯予防及び歯と口の健全な発育・発達を推進します。子ども自身が歯と口に関心をもち、自分の歯を自分で守る習慣が身につきます。 【対象】保育園、幼稚園等 【内容】・歯科保健推進園に対する支援 （区立保育園の保育士、1歳から5歳の全園児と保護者対象） ・5歳児に対する健康教育 （区立保育園、区立幼稚園、 私立認可保育園、私立幼稚園の5歳児対象）

経費			
区分	１年目	２年目	３年目見込
決算額（A）	741	1,297	2,018
特定財源（B）	0	0	0
仕事量（人数）	0.2	0.3	0.3
概算人件費（C）	1,689	2,533	2,533
総事業費（A＋C－B）	2,430	3,830	4,551

3 実績（アウトプット）

事業実績の説明	実績指標	実施前	１年目	２年目	３年目見込	目標値
◆保育士・幼稚園教諭等の施設職員が日常の園活動の中で子どもたちの歯と口の健康を育む活動を行うことができ、これによって、園児は歯と口に関心をもち、自分の歯を自分で守る習慣が身につきます。 また、保護者も子どもを通じて歯と口の健康づくりの知識が増えます。 ◆対象園のうち実施した園の割合を実績指標とし目標値は100%とします。ただし5歳児健康教育については、区立園は全園に対して実施した割合を、私立保育園・幼稚園等は自前で健康教育を実施している園もあることから、調査のうえ希望する園に対しての実施園の割合とします。（実施前の値は私立の全150園を分母とした実施率）	歯科保健推進園数の割合（区立保育園数）	15.2%（5）	36.4%（12）	54.5%（18）	69.7%（23）	100.0%
	5歳児健康教育実施園の割合（私立保育園・幼稚園等数）	2.0%私立全園に対する割合	48.1%（25）	100%（64）	100%（71）	100.0%

4 成果（アウトカム）

①事業成果の説明	成果指標	実施前	１年目	２年目	３年目見込	目標値
◆歯科保健推進園の支援を実施することで、区立保育園のむし歯がある子の割合の減少が見込めるため、5歳児のむし歯がある子の割合を指標とします。 ◆むし歯予防は対策を講じてから即むし歯の状況の改善につながるものではないことと、フッ化物洗口支援事業の影響も加味するため、5歳児に対する健康教育については小学1年生のむし歯がある子の割合を指標とします。 ◆目標値は区の近年のむし歯のり患率の推移から算出しました。	5歳児のむし歯のある子の割合（区立）	25.9%	22.6%	20.7%	19.5%	23.6%
	小学1年生むし歯のある子の割合（区立）	26.9%	23.2%	19.9%	19.5%	23.3%

②実績と成果の関係性
◆歯科保健推進園と5歳児健康教育の実施園数が増えることで、保育士・幼稚園教諭が日常の園活動の中で歯と口の健康づくりの取り組みを行えるようになります。関りを持つ人を増やすことで園児や保護者の生活習慣の改善がみられむし歯がある子の割合の低下が見込めます。

財務情報分析（単位あたりコスト）　（円）

指標	年度	実績	単位	単位コスト	対前年度
歯科保健推進園経験園数（区立保育園）	１年目	5	園	486,000	
	２年目	12		319,167	△ 166,833
	３年目見込	18		252,833	△ 66,334

5 分析・評価

①事業の効果に関する分析・評価	②今後の課題・事業展開
◆歯科保健推進園に対する支援（区立33園のうち実施園で分析） 計画通りに経験園を増やしています（毎年約5園増加）。 保育士の創意工夫により、日常の保育の中で歯と口に関するあそびや口腔機能を高めるリッパー体操などが継続されており、保育士と園児だけでなく、園での取り組みを通して保護者の関心、意識も高まっています。 ◆5歳児に対する健康教育 私立保育園、幼稚園は2年目に希望園の100%実施を達成しました。 従事する歯科衛生士の育成と確保、教材整備を拡充したことで、健康教育を通じて園児の歯と口の健康への関心を高めることができています。	◆歯科保健推進園は活動が途切れることの無いよう、フッ化物洗口の計画的な実施拡大と併せて、歯科衛生士が継続的に支援をしてまいります。 ◆5歳児健康教育は、私立保育園・幼稚園の全体数の56.1%の実施率であり、今後も実施園の増加を図ることが必要です。 ◆歯の大切さとむし歯予防の知識を学び、正しい歯みがきの方法を体験する健康教育と、科学的根拠に基づくフッ化物洗口の実施は両輪であると考えており、将来的にはフッ化物洗口実施園の拡大と併せ、一体的な事業展開を進めていきたいと考えます。

【健康部保健予防課　EBPM効果分析レポート】　　６年度予算　効果分析期間：６年度 ～ ８年度

事業名	地域活動支援センターⅠ型運営補助事業

1 課題

①問題（現状分析・データ）とその原因	②問題に対する課題とその必要性
◆自立支援医療受給者数は、令和４年度末、14,082人、令和7年度末、15,575人と増加しており、今後も増加すると考えられます。 ◆区では、地域活動支援センターⅠ型をはじめ、民間の事業者と協働し、精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に取り組んでいます。 ◆地域活動支援センターⅠ型は、小松川地区、中央地区、東部地区、葛西北部地区に設置されていますが、小岩地区や葛西南部地区にありません。 ◆小岩・葛西南地区に地域活動支援センターⅠ型がないと、長距離移動が困難な当事者が通所を断念し、社会的孤立や引きこもりが深刻化する恐れがあります。また、身近に専門の相談窓口や訪問支援がないため、医療と生活をつなぐケアが遅れる懸念があります。	◆精神障害のある方は、病状や特性により、公共交通機関を利用できない方もいるため、より身近な場所に相談や通所できる居場所があることが望ましいと考えます。 ◆小岩地区と葛西南部地区にも、地域活動支援センターⅠ型を開設し、地域活動支援センターの偏在を解消する必要があります。 ◆「入院医療中心から地域生活中心へ」という精神保健福祉施策の基本的施策の実現に向け地域生活支援の強化が必要です。

2 施策・予算

（千円）

事業概要（目的、内容など）
地域活動支援センターⅠ型補助事業（拡充） ◆地域活動支援センターⅠ型とは、障害のある方や家族が安心して自分らしく暮らすための拠点です。専門の相談窓口や仲間と過ごす居場所があり、それを通じて医療や行政と連携しながら地域生活を支えます。 ◆精神障害のある方の暮らしを支えるため、地域活動支援センターⅠ型を空白地域に新たに開設し、支援の充実を図ります。 ◆メンタルヘルスや精神疾患への正しい知識と理解を持ち、地域や職域でメンタルヘルスの問題を抱える人や家族等に対して、身近な地域でいつでも相談できる体制を整備します。

経費			
区分	１年目	２年目	３年目見込
決算額（A）	95,818	159,543	74,595
特定財源（B）	15,641	18,576	26,372
仕事量（人数）	1	1	1
概算人件費（C）	6,798	6,798	6,798
総事業費（A＋C－B）	86,975	147,765	55,021

3 実績（アウトプット）

事業実績の説明
◆第7期江戸川区障害福祉計画に、地域活動支援センターⅠ型の整備について、令和６年以降の見込量を6か所と記載しました。 ◆R6.11月に1か所、R7.3月に1か所開設し、区内の地域活動支援センターは6か所になりました。

実績指標	実施前	１年目	２年目	３年目見込	目標値
地域活動支援センターⅠ型設置	4か所	6か所	6か所	6か所	6か所
登録者数	1,810	1,988	2,662	3,000	3,000

4 成果（アウトカム）

①事業成果の説明
＜短期＞地域活動支援センターⅠ型の開設により、精神障害のある方の通所できる居場所や、相談等の総支援数（延数）を令和4年度から1.3倍を目標とします。（令和4年度35,546件） ◆当初の目標値は46,210でしたが、令和7年度（2年目）に新設2か所が通年稼働をしたことにより、空白地域の潜在的ニーズが掘り起こされ登録者数、延支援者数ともに増加が見込めるため目標値を51,000に変更しました。 ＜長期＞身近な地域に相談支援体制が整うことで、自分らしく地域で暮らすことが出来る方が増加するとともに、支援を受けるだけでなく、仲間を支援する人が増えることが期待されます。

成果指標	実施前	１年目	２年目	３年目見込	目標値
地域活動支援センター延支援件数	35,546	41,639	50,670	51,000	51,000

②実績と成果の関係性
◆早期介入により病状の悪化を防止するとともに、精神障害のある方の地域での孤立を防ぐことにつながります。 ◆精神障害に関して地域と連携した普及啓発が進みます。 ◆精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築が推進されます。

財務情報分析（単位あたりコスト）　（円）

指標	年度	実績	単位	単位コスト	対前年度
地域活動支援センター延支援件数	１年目	41,639	件	2,089	
	２年目	50,670		2,916	827
	３年目見込	51,000		1,079	△ 1,837

5 分析・評価

①事業の効果に関する分析・評価
◆空白地区の小岩地区、葛西南地区に地域活動支援センターを２か所増設しました。その結果、令和7年度の地域活動支援センターⅠ型の延支援件数（相談支援と交流室の利用数）は、令和4年度に比べ4割以上増加しました。 これにより、社会的孤立の防止と早期ケアの実現という課題解決に役立つものと考えています。

②今後の課題・事業展開
◆地域活動支援センターは精神保健福祉士など専門職が在籍しており、精神障害者の暮らしを支える拠点として、単なる精神障害のある方の支援だけでなく、地域交流や関係機関をつなぐネットワークづくりの役割も担っています。 ◆地域活動支援センターでは、令和７年度より一般区民向けのメンタルヘルスセミナーや地域イベントを通じて、精神障害に関する普及啓発を行っています。さらなる活動が期待されます。 ◆今後も「精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築」に向け、地域活動支援センターでの相談支援スキルの向上など機能強化を図っていきます。

【健康部保健予防課　EBPM効果分析レポート】　　６ 年度予算　効果分析期間：６ 年度 ～ ８ 年度

事業名	小児インフルエンザワクチン任意接種補助事業

1 課題

①問題（現状分析・データ）とその原因	②問題に対する課題とその必要性
◆インフルエンザウイルスは感染力が強く、学校等で集団活動を行う小児で毎年集団感染が発生しています。また、重症化し、長期入院や死亡するリスクがあります。	（課題） ◆任意接種であることから、接種費用の全額が自己負担となり、子育て世代にとって経済的負担が大きいと考えられます。 （必要性） ◆子育て世代の経済的負担を軽減し、より多くの小児がインフルエンザワクチンを接種できるよう、接種費用を助成する必要があります。

2 施策・予算

（千円）

事業概要（目的、内容など）
◆【目的】小児インフルエンザワクチンを接種することで、インフルエンザの感染予防や症状を軽くする効果があります。 【対象者】接種日時点で、以下の条件を満たす江戸川区内に住民登録がある方 6年度のみ：生後6か月から13歳未満の方 7年度以降：生後6か月から高校3年生相当までの方 【実施方法】区内医療機関での個別接種（委託） 【助成額・助成回数】 6年度のみ：（不活化）1回の接種につき2,000円・2回 7年度以降：（不活化）1回の接種につき2,000円・年齢により1～2回 （経鼻生）1回の接種につき4,000円・1回

経費			
区分	１年目	２年目	３年目見込
決算額（A）	125,627	162,859	162,860
特定財源（B）	55,263	60,459	66,142
仕事量（人数）	3	3	3
概算人件費（C）	20,393	20,393	20,393
総事業費（A＋C－B）	90,757	122,793	117,111

3 実績（アウトプット）

事業実績の説明	実績指標	実施前	１年目	２年目	３年目見込	目標値
◆小児インフルエンザワクチン1回目接種件数 令和6年度実績29,851人（内訳）不活化ワクチン：29,851人 令和7年度実績41,525人（内訳）不活化ワクチン：33,536人 経鼻生ワクチン：　7,989人 令和8年度見込42,398件（内訳）不活化ワクチン：34,343人 経鼻生ワクチン：　8,055人 当初の目標値は33,750人（2回接種で延べ67,500人）でしたが、令和7年度の対象者拡大に合わせて目標値を修正しました。	接種人数（人）	－	29,851	41,525	42,398	48,000

4 成果（アウトカム）

①事業成果の説明	成果指標	実施前	１年目	２年目	３年目見込	目標値
◆令和6年度から都補助を活用して、13歳未満の小児インフルエンザワクチン予防接種費用の助成を開始しました。令和7年度からは、区単独助成により、対象年齢を高校3年生相当の拡大しました。令和6年度と令和7年度の接種率はそれぞれ44%と42%であり、ほとんど変化はありませんでした。	予防接種率（%）	－	44	42	43	50

②実績と成果の関係性
◆接種が必要な年齢の小児に対して、接種する家庭への経済的負担を軽減したことと感染予防について一定の効果があったと推測されます。

財務情報分析（単位あたりコスト）　（円）

指標	年度	実績	単位	単位コスト	対前年度
接種件数（延べ）	１年目	55,409	回	1,638	
	２年目	63,280		1,940	302
	３年目見込	69,608		1,682	△ 258

5 分析・評価

①事業の効果に関する分析・評価	②今後の課題・事業展開
◆本事業により、インフルエンザワクチン接種を希望する子育て世代の経済的負担の軽減ができました。また、より多く小児が接種を受けることができたことで、感染拡大防止に一定の効果があったと推測されます。	◆インフルエンザウイルスは毎冬流行を繰り返します。本事業を継続することで、子育て世代の経済的負担の軽減するとともに、感染拡大防止に努めていく必要があります。

【健康部保健予防課　EBPM効果分析レポート】　　６ 年度予算　効果分析期間：６ 年度 ～ ８ 年度

事業名	HPVワクチン男性接種任意接種補助事業

１ 課題

①問題（現状分析・データ）とその原因	②問題に対する課題とその必要性
◆HPVウイルスは、女性の子宮頸がんだけでなく、男性のがんも引き起こすことが知られており、感染を防ぐには男女とも予防接種を受けることが必要です。 ◆男性へのHPVワクチン接種については、国が定期接種化に向けた検討を行っているが、現時点では任意接種として全額自己負担で接種する必要があります。	（課題） ◆HPVワクチンの接種費用は比較的高額であることから、接種を希望する子の保護者にとって、経済的負担が大きいことがあげられます。 HPVワクチンの男性接種への効果や助成制度自体の認知度を向上していく必要があります。 （必要性） ◆HPVワクチンの接種費用を区が全額負担することで、接種を希望する子全員が接種を受けられるようにする必要があります。 男性へのHPVワクチン接種の効果や助成制度について、個別に周知する必要があります。

２ 施策・予算

（千円）

事業概要（目的、内容など）
◆【目的】男性もHPVワクチンを接種することで、中咽頭がんや尖圭コンジローマなどの原因と考えられていいるHPVへの感染予防が期待できる。また、性交渉によるHPVの感染から女性を守り、子宮頸がんの予防につながる効果も期待できます。 【対象者】江戸川区内に住民登録がある小学校6年生から高校1年生相当の男性 【実施方法】区内医療機関での個別接種（委託） 【助成額・助成回数】無料・上限3回まで

経費			
区分	１年目	２年目	３年目見込
決算額（A）	7,536	30,850	**141,550**
特定財源（B）	4,485	15,537	**69,357**
仕事量（人数）	2	2	2
概算人件費（C）	13,595	13,595	13,595
総事業費（A＋C－B）	16,646	28,908	**85,788**

３ 実績（アウトプット）

事業実績の説明
◆HPVワクチン男性接種費用助成は、令和6年9月より事業が開始されました。可能な使用ワクチンは当初、ガーダシル（4価）のみでしたが、令和8年4月よりシルガード9（9価）を追加しました。 2年目から接種対象者への個別周知を行ったことにより、事業開始年度から接種者数は増加傾向にあります。

実績指標	実施前	１年目	２年目	３年目見込	目標値
１回目接種人数	－	147	550	2,750	750

４ 成果（アウトカム）

①事業成果の説明
◆令和6年度の事業開始時は、ホームページや広報えどがわにより周知しました。令和7年度に高校1年生相当の年齢の方へ助成制度の周知ハガキを送付した結果、接種率が増加しました（1%から4%）。3年目は全対象者への周知ハガキ送付を予定しており、更なる接種率増加が見込まれます。

成果指標	実施前	１年目	２年目	３年目見込	目標値
予防接種率（%）	－	0.9	3.7	**18.4**	5.0

②実績と成果の関係性
◆HPVワクチンを受けた男性は、将来的にHPVに関連する「がん」の発生の予防が期待できます。また、性交渉によるHPV感染から女性を守り、子宮頸がんの予防につながる効果も期待できます。 接種費用の全額補助により、接種を希望する保護者の経済的な負担を解消しました。

財務情報分析（単位あたりコスト）　（円）

指標	年度	実績	単位	単位コスト	対前年度
接種件数（延べ）	1年目	302	回	55,119	
	2年目	1,523		18,981	△ 36,138
	3年目見込	**7,615**		**11,266**	△ **7,715**

５ 分析・評価

①事業の効果に関する分析・評価	②今後の課題・事業展開
◆本事業により、男性のHPVワクチン接種にかかる経済的負担を軽減し、接種を受けた方の将来的ながん発症リスクを予防効果が期待されます。 令和7年度に、当時高校1年生相当の年齢の方へ制度周知ハガキを送付した結果、1回目の接種人数が前年度より403人増加し、延べ接種件数は前年度の約5.0倍となりました。今後も個別の制度周知が必要です。	◆HPVワクチン接種により、HPVウイルスによるがんの発生の予防が期待できることから、本事業を継続して実施する必要があります。 本事業について、全対象者とその保護者に周知するため、令和8年度に全対象者に対して、周知ハガキを送付します。

【健康部生活衛生課　EBPM効果分析レポート】　　６ 年度予算　効果分析期間：６ 年度 ～ ８ 年度

事業名	高齢者が安心してペットと生活できる仕組みづくり

1 課題

①問題（現状分析・データ）とその原因	②問題に対する課題とその必要性
◆動物の愛護及び管理に関する法律は、飼い主の責務として動物を適正に飼育し、終生飼養に努めることを定めています。 ◆単身高齢者世帯が増加する中、ペットを飼育する65歳以上の単身者は約7,000世帯と推計されます。 ◆単身高齢者の入院・死亡でペットが取り残される相談が年10件以上発生しています。また、ペットの存在が施設への入所等を困難にする事例が発生しています。	◆単身高齢者等に対し、ペットの飼い方と自らが飼育できなくなった時の事前対策として啓発する必要性があります。 【課題】 ・ペットの習性や寿命（犬は15年、猫は12年以上）の知識の欠如 ・もしもの時にペットを委ねることができる親族等がいない ・ペット飼育について相談相手がいない

2 施策・予算

（千円）

事業概要（目的、内容など）
◆【普及啓発】ペットの飼い方に関するパンフレットを関係機関と連携して高齢者に配布し、もしもの時のペットの対応について注意喚起を行います。 ◆【ペット飼育についての相談窓口】地域のボランティアが巡回し、高齢の飼い主に対してペットの飼育相談を一部地域から実施します。 ◆【新しい飼い主探しへの協力】飼えなくなってしまったペットについては、区獣医師会と協力して里親募集の掲示などを行います。 また、飼い主のいない猫対策支援事業のボランティアが行う譲渡会を活用していきます。 ◆【関係者間ネットワークの構築】ボランティア、動物愛護推進員、区獣医師会、介護事業者、なごみの家、専門学校等と連携して、高齢の飼い主への問題に対応していきます。 ◆【経費】本事業の経費は人件費以外ではペットの飼い方に関するパンフレットの作成費用のみがかかりますが、令和5年度（実施前）にパンフレットを作成したため、1年目（令和6年度）の決算額は0円です。また、2年目は在庫が残っていたため作成していないことにより決算額は0円です。3年目となる令和8年度は作成予定です。

経費			
区分	１年目	２年目	３年目見込
決算額（A）	0	0	62
特定財源（B）	0	0	30
仕事量（人数）	0.2	0.2	0.2
概算人件費（C）	1,856	1,856	1,856
総事業費（A＋C－B）	1,856	1,856	1,888

3 実績（アウトプット）

事業実績の説明
◆高齢の飼い主がパンフレットを見て、もしもの時について備える。 ◆パンフレットを見た高齢の飼い主が保健所や地域のボランティアなどに相談することで、もしもの時の新しい飼い主探しに協力します。 ◆譲渡会を開催し、飼えなくなってしまったペットの新しい飼い主探しに努めます。 ※猫譲渡会は年間15回の開催を目標値としていましたが、2年目以降は毎月第1日曜日の開催が定着したため、年12回としました。

実績指標	実施前	１年目	２年目	３年目見込	目標値
高齢者向けペットの飼い方パンフレットの配布枚数	0	1,500	1,500	1,500	1,500
新しい飼い主を探すための猫譲渡会開催回数	17	13	12	12	15

4 成果（アウトカム）

①事業成果の説明
◆ボランティアが地域巡回する中で、高齢の飼い主に対してペットの飼育相談を行います。 ◆飼育困難になった場合に、ボランティア・区獣医師会の協力を得て譲渡先を見つけます。 ※譲渡先にペットを繋げた件数について、実施前の令和5年度は猫の多頭飼育崩壊37頭を含むため69件でした。目標値は実施前過去5年間の平均相談数26件から導き出しています。

成果指標	実施前	１年目	２年目	３年目見込	目標値
地域巡回に協力するボランティア団体数	－	7	13	13	6
ペットを譲渡先に繋げた件数	69	40	57	60	30

②実績と成果の関係性
◆高齢者のペット飼育に関して地域的なネットワークを作ることにより、高齢者に継続的な飼育相談を行うことが可能となり、急な飼育困難等のペット飼育に関する問題を未然に回避することができます。 ◆ペットの譲渡相談など、飼い主が安心できる仕組みがあれば、ペットを飼っていることによる高齢の飼い主の入院や施設への入所困難事案を減らすことができます。

財務情報分析（単位あたりコスト）　（円）

指標	年度	実績	単位	単位コスト	対前年度
ペットを譲渡先に繋げた件数	１年目	40	頭	46,400	
	２年目	57		32,561	△ 13,839
	３年目見込	60		31,467	△ 1,094

5 分析・評価

①事業の効果に関する分析・評価
◆地域巡回に協力するボランティア団体数は徐々に増えており、地域的なネットワークの構築ができてきています。特になごみの家とボランティアが連携し高齢者のペット飼育相談を行っています。更に一部の病院では入院患者のペット飼育相談をボランティアが行っており、一時的な餌やりや飼育継続困難な場合は引き取って新しい飼い主へ譲渡しています。 ◆単身高齢者の入院・死亡等でペットが取り残されるなどの相談件数は、本事業開始前は年10件以上寄せられていましたが、令和6年度は3件、令和7年度は2件、令和8年度（令和8年6月1日現在）は1件です。行政への相談が減少している背景として、上記に挙げた事例のように、地域のボランティアが高齢者から相談を聞き、必要に応じて新しい飼い主へ譲渡していることが影響していると考えられます。

②今後の課題・事業展開
◆パンフレット配布等によるペットの終生飼養の啓発や地域のボランティア等と連携した地域ネットワークの構築に引き続き注力し、今後も本事業を継続します。 ◆猫を飼っている高齢者からの飼育困難についての相談に対しては、ボランティアとの連携により新しい飼い主へ譲渡を実施してきました。一方で、犬やその他のペットの飼育困難に対しては地域のボランティアとの連携や新しい飼い主への譲渡の仕組みが十分に構築できていません。今後は猫以外のペットの飼育困難に対する取組みを強化していく必要があります。

【教育委員会事務局学務課　EBPM効果分析レポート】　　６ 年度予算　効果分析期間：６ 年度 ～ ８ 年度

事業名	区立小・中学校歯科指導事業（フッ化物洗口）

1 課題

①問題（現状分析・データ）とその原因	②問題に対する課題とその必要性
◆東京都区市町村別12歳児（中学校1年生）の永久歯の一人平均未処置歯数（令和3年度）が23区中18位でした。また、むし歯のある児童・生徒の割合も23区平均を上回っています。 ◆むし歯のある児童・生徒の割合は、高い学校と低い学校で差があり、令和4年度では小学校は81.7ポイント、中学校は38.8ポイントの差があります。そのため、児童・生徒のみでなく、保護者の生活習慣の影響もあると考えます。	◆むし歯罹患率が高いため、一人平均未処置歯数も多くなっています。 ◆歯科衛生の維持には継続的に口腔内を清潔に保つ必要があるため、学校だけでなく家庭でも歯科衛生を保つ習慣を定着させることが課題です。

2 施策・予算

（千円）

事業概要（目的、内容など）
◆目的 ①歯科衛生に関する習慣を身につけ、将来にわたり健康な口腔を維持する力を身につけます。 ②家庭との連携により、歯科衛生に関する習慣を定着させます。 ③児童・生徒のむし歯の減少（自分の歯（健康）は、自分で守ることができる児童・生徒の育成） ◆内容 フッ化物洗口の実施 対象：区立小・中学校の児童・生徒のうち保護者の同意を得た者 方法：週に一度、フッ化物（薬剤）を溶かした水でぶくぶくうがいを実施 ◆仕事量（人数）の変化 フッ化物洗口を導入した学校に対し、適切に実施しているかを確認するために、専門職（会計年度任用職員：歯科衛生士）を1名増員しました。

経費			
区分	１年目	２年目	３年目見込
決算額（A）	4,635	5,048	11,143
特定財源（B）	802	759	521
仕事量（人数）	0.2	0.2	0.7
概算人件費（C）	1,696	1,696	5,934
総事業費（A＋C－B）	5,529	5,985	16,556

3 実績（アウトプット）

事業実績の説明
◆本事業に参加するには保護者の同意を得る必要があるため、目標値は全児童・生徒数（中学校は参加校のみ）の9割に設定しました。1年目・2年目の参加状況を鑑みると、3年目は参加校の児童・生徒数の8割強になる見込みとなっております。 ◆令和5年度から導入校を徐々に増やし、令和8年度に小学校全校の導入が完了しました。事業を継続した場合、中学校は令和10年度に全校の導入が完了する予定です。

実績指標	実施前	１年目	２年目	３年目見込	目標値
①フッ化物洗口実施人数（小学校）	166	10,732	19,365	24,915	26,919
②フッ化物洗口実施人数（中学校）	0	895	1,974	3,789	4,094

4 成果（アウトカム）

①事業成果の説明
◆フッ化物洗口を実施した自治体では、実施前と比べて一人平均むし歯経験歯数が減少傾向であるため、区で初めて導入した鹿骨小学校の同内容の結果を指標①としました。なお、鹿骨小学校は令和7年4月に統廃合したため、2年目・3年目見込みは統廃合後の鹿骨松本小学校の数値となります。 ◆永久歯の一人平均むし歯経験歯数について、フッ化物洗口を導入することで、ポイントは年々減少の傾向となっています。 ◆健康な歯を維持するためには学校だけでなく日常生活も含め、口腔内を清潔に保つ必要があります。そのため歯科保健行動調査の食生活に関する項目の回答割合を指標②としました。 ◆歯科保健行動調査で「甘い食べ物」を毎日食べると回答した割合について、学校歯科医による適切な歯科指導の効果により、児童・生徒の健康な口腔を維持する習慣を徐々に浸透させることができました。

成果指標	実施前	１年目	２年目	３年目見込	目標値
①永久歯の一人平均むし歯経験歯数（鹿骨小学校及び鹿骨松本小学校・小学校６年生）	0.45	0.45	0.26	0.26	0.43
②歯科保健行動調査で「甘い食べ物」を毎日食べると回答した割合	42%	41%	39%	37%	30%

②実績と成果の関係性
◆フッ化物洗口を導入し健康な口腔を維持することで、永久歯の一人平均むし歯経験歯数のポイントを減少させることができました。 ◆フッ化物洗口服用時の学校歯科医の適切な歯科指導により、児童・生徒の日常生活に関する改善を図ることができました。

財務情報分析（単位あたりコスト）　（円）

指標	年度	実績	単位	単位コスト	対前年度
フッ化物洗口実施人数（小・中学校）	１年目	11,267	人	491	
	２年目	21,339		280	△ 211
	３年目見込	28,704		577	297

5 分析・評価

①事業の効果に関する分析・評価	②今後の課題・事業展開
◆区立小・中学校に対し、適切な歯科指導事業を実施することで、永久歯の一人平均むし歯経験歯数の数値の減少及び児童・生徒の意識改善を行うことができました。 ◆東京都区市町村別12歳児（中学校1年生）の永久歯の一人平均未処置歯数が令和3年度は23区中18位、令和5年度は23区中23位でしたが、令和7年度は23区中12位となり改善の兆しが見受けられます。 ◆歯の健康維持は、子どもたちの健やかな成長に必要不可欠であると考えるため、今後も継続して取り組んでいくことが重要であると考えます。 ◆児童・生徒に対する歯科衛生の意識改善について、一定数の改善はできましたが、成果指標②の目標値が未達のため、意識改善を更に促進する取り組みが必要であると考えます。	◆児童・生徒の永久歯の未処置歯を減らすため、引き続きフッ化物洗口を行い、学校歯科医と連携して正しい歯のみがき方を指導していきます。また、令和8年度より人員配置された専門職を軸として、区立小・中学校の歯に関する傾向などの分析やフッ化物洗口の確認等で学校現場に赴き必要に応じて歯科指導を行っていきます。さらに、令和8年度はインフルエンサーの方を「えどがわスマイルアンバサダー」に起用して、むし歯予防の大切さを伝えていくなど啓発活動にも注力していきます。 ◆令和8年度時点でフッ化物洗口を導入している学校は一部（小学校100%、中学校34%）のため、全学校への導入を進めていきます。なお、全学校への導入完了時期は令和10年度の予定です。 ◆令和10年度までは、実施校が増えていくため、予算額は増額傾向になります。

【教育委員会事務局学務課　EBPM効果分析レポート】　　６ 年度予算　効果分析期間：６ 年度 ～ ８ 年度

事業名	区立小学生・中学生の生活習慣改善（睡眠）

1 課題

①問題（現状分析・データ）とその原因	②問題に対する課題とその必要性
◆令和4年度から参加している東京大学大学院システムズ薬理学教室/ERATO 上田生体時間プロジェクト主催の「子ども睡眠健診プロジェクト」にて睡眠の実態を調査したところ、平日と休日の睡眠時間に約1時間の差があることが分かりました。また、起床時刻は約1時間、就床時刻は約30分の差があることが分かりました。 ◆調査結果の原因は、児童・生徒の生活習慣の乱れ、睡眠への知識不足が想定されます。	◆学校がある平日の睡眠と、人間が本来持っている体内リズムで過ごす休日の睡眠時間との差によって引き起こされる、社会的時差ぼけ（平日と休日の起床・就床時刻のずれ）により疲労感、メタボリックシンドローム、学業へのやる気等へ悪影響を及ぼします。 ◆児童生徒の健やかな成長を促すためには、睡眠に関する情報（量・質・リズム）を把握し、生活リズムを改善することが必要です。

2 施策・予算

（千円）

事業概要（目的、内容など）
◆目的 区立学校に通う児童・生徒の睡眠に関する生活習慣の改善を図ります。 ◆内容 1　子ども睡眠健診プロジェクトの中心人物を講師として招き、養護教諭を対象に講習会を年1回行います 2　江戸川区で実施した子ども睡眠健診のデータを盛り込んだ資料を作成し、区立小・中学校へ配付します ◆睡眠健診の方法 加速度計を腕に装着して日常生活を送り、加速度（腕の動き）、照度（光の強さ）、周囲の温度を記録します。記録したデータを元に、児童・生徒の生活パターン（入眠時刻や起床時刻、睡眠時間幅など）を解析します。 ◆協力 東京大学大学院システムズ薬理学教室 ◆協力内容 加速度計の無償貸出、結果の分析及び報告書の作成・提供

経費			
区分	１年目	２年目	３年目見込
決算額（A）	758	834	774
特定財源（B）	0	0	0
仕事量（人数）	0.2	0.2	0.2
概算人件費（C）	1,696	1,696	1,696
総事業費（A＋C－B）	2,454	2,530	2,470

.3 実績（アウトプット）

事業実績の説明	実績指標	実施前	１年目	２年目	３年目見込	目標値
◆区立小学生・中学生の生活習慣改善（睡眠）は、睡眠健診のみでなく、その後の継続的な指導も必要です。そのため、事業の重要性及び成長期における睡眠の意義を区立学校の養護教諭に理解・浸透させる講習会への参加を多く集うことが重要と考え、参加延べ人数を実績指標①とし、目標値を実施前時点の区立学校数に設定しました。 ◆講習会の参加人数について、過去2回の開催で全体の約7割の養護教諭が出席されました。重複する学校もありますが、今年度の実施で目標値は達成する見込みです。 ◆睡眠の重要性を学校のみでなく、児童・生徒及び保護者に理解していただく必要があるため、子どもの睡眠に関する健康教育資料（睡眠ワークシート）の配布数を実績指標②とし、目標値を全児童・生徒に配付としました。 ◆子どもの睡眠に関する健康教育資料については、目標値通り全児童・生徒に配付しました。	①養護教諭講習会の参加延べ人数	－	60	107	144	98
	②子どもの睡眠に関する健康教育資料（睡眠ワークシート）の配付数	－	46,588	45,655	44,665	全児童・生徒に配付

4 成果（アウトカム）

①事業成果の説明	成果指標	実施前	１年目	２年目	３年目見込	目標値
◆睡眠健診への学校の参加は任意であり、法定外健診のため、児童・生徒の参加には保護者の同意が必要になります。そのため、参加意思表明をした学校の参加人数を増やす取り組みが重要であると考え、1校あたりの平均参加人数を成果指標①としました。また、子どもの睡眠健診プロジェクトに参加した学校及び人数（令和4年度時点で68校、約7,700人）から算出した1校あたりの平均参加人数113人を目標値とします。 ◆成果指標①について、2年目は減少結果となりましたが、3年目は初めて参加する学校を多く募ることができました。初参加校は児童・生徒の参加率が高い傾向があるため、平均参加人数は増加する見込みです。 ◆学校の始業時間が8時15分であるため、休日の起床時間が8時以降の児童・生徒は生活習慣の乱れがあると考えられます。そのため、生活習慣の改善を確認するために、本事項の回答割合を成果指標②とし、年1%、計3%の減少を目標値とします。 ◆成果指標②について、子どもの睡眠に関する健康教育資料（睡眠ワークシート）の内容が浸透し始めたため、2年目から減少し始めました。そのため、継続して資料を配布することにより、3年目も減少する見込みとなります。	①子ども睡眠健診の1校あたりの平均参加人数	78	79	58	92	113
	②休日の起床時刻が8時以降であると回答した児童・生徒の割合（参加校全体）	26%	28%	26%	24%	実施前から3%減

②実績と成果の関係性
◆講習会の参加延べ人数は多く募ることができましたが、睡眠健診の1校あたりの平均参加人数は目標値を達成することができませんでした。 ◆子どもの睡眠に関する健康教育資料（睡眠ワークシート）継続して配布することで、児童・生徒の意識改善に繋げることができ、成果指標②の割合を減少させることができました。

財務情報分析（単位あたりコスト）　（円）

指標	年度	実績	単位	単位コスト	対前年度
子どもの睡眠に関する健康教育資料（睡眠ワークシート）の配付数	１年目	46,588	人	53	
	２年目	45,655		55	2
	３年目見込	44,665		55	0

5 分析・評価

①事業の効果に関する分析・評価	②今後の課題・事業展開
◆睡眠健診に参加することで作成される報告書にて自身の睡眠の状態を数値で確認することができます。社会的時差ぼけの恐れのある児童・生徒は、この報告書により改善に繋げることができます。 ◆成果指標①及び②について、共に目標値未達でした。主な原因は、睡眠健診に参加することのメリット及び睡眠の重要性を児童・生徒及び保護者に上手く伝えることができなかったことが考えられます。 ◆医療法施行令改正により令和8年6月1日から標榜可能な事項に「睡眠障害」が追加される（例：睡眠障害内科）ことや、睡眠負債による様々な影響（肥満になる率の上昇、認知機能の低下、メンタルの病気になりやすい　など）を鑑みると良質な睡眠の確保の重要性は年々増しています。 ◆江戸川区でも本事業を「えどがわ50の子育てプラン」に位置付けており、子どもの健全な成長を促すためには、継続していく必要がある事業と考えます。	◆睡眠健診は法定外健診のため、参加するには保護者の同意を得る必要があります。そのため、児童・生徒のみでなく、保護者にも睡眠健診の重要性を周知するため、子どもの睡眠に関する健康教育資料の内容を充実させ、訴求力を高めることで、参加者の増加を図ります。 ◆本健診に参加した学校の実績を未参加校へ周知し、参加校の増加を図ります。 ◆夏休み中の生活習慣の乱れにより、不登校に繋がる児童生徒の事例が多く見受けられます。夏休み中に睡眠健診を実施することで、生活習慣の乱れを見直し、生活リズムを整えることで、休み明けの不登校予防に繋がることが期待できます。そのため、今後学校と協議をし、実施時期の検討を進めていきます。

【教育委員会事務局教育指導課　EBPM効果分析レポート】　　６ 年度予算　効果分析期間：６ 年度 ～ ８ 年度

事業名	共生社会の実現に向けた英語教育改革について～自分の考えを英語で伝えられる中学生の育成～

1 課題

①問題（現状分析・データ）とその原因	②問題に対する課題とその必要性
◆全国学力調査（児童・生徒の意識調査）において「英語で伝え合う活動が行われていたか」の質問に対する肯定的回答が年々上昇しています【令和元年度 58%→令和5年度 66%】。 ◆しかし、英語スピーキングテスト（令和4年度都教委）の江戸川区平均スコアは56.8点と、都平均スコア60.7点から▲3.9点下回っています。 ◆グローバル化を含めた共生社会の実現を目指す江戸川区として、自分の考えを英語で話すことができる人材を育成することは重要な課題となっています。	◆教員の授業改善（授業スタンダード、研修機会の提供）、英語の学習機会（放課後学習教室の開催）は着実に進んできています。 ◆さらに、習得した英語を日常生活で活用する場面として、外国語指導助手（ALT）との学習が考えられますが、派遣の頻度は小学校が週1時間程度に対して、中学校は月1時間程度となっている課題があります。

2 施策・予算

（千円）

事業概要（目的、内容など）
◆ALT（Assistant Language Teacher外国語指導助手）を1学級あたり週1回の頻度で、学校に終日配置することで、日常生活の中で英語を活用する場面を作ります。 ◆また、区立中学校1校を英語重点モデル校に指定し、ALTを年間を通して常駐配置することで、すべての教育活動で英語を活用する場面を作ります。

経費 区分	１年目	２年目	３年目見込
決算額（A）	15,090	15,064	15,477
特定財源（B）	0	0	0
仕事量（人数）	0.2	0.2	0.2
概算人件費（C）	2,029	2,029	2,029
総事業費（A＋C－B）	17,119	17,093	17,506

3 実績（アウトプット）

事業実績の説明	実績指標	実施前	１年目	２年目	３年目見込	目標値
◆英語重点モデル校におけるALT派遣日数は、1学年につき1名のALTを年間175日配置することを想定して設定しました。 ◆英語重点モデル校以外の31校については、1学級あたり年間10時間の派遣計画を年間35時間に増加しています。1日あたり4.5時間の指導を行うことを想定し、年間配置日数を目標値として設定しました。 ◆学校における英語の活用場面を増やすことで、英語力を更に高めたいと考える中学生が増えています。	英語重点モデル校におけるALT配置日数（3学年分）	0	524	511	525	525
	中学校における１学級あたりのALT年間配置日数	10	35	35	35	35

4 成果（アウトカム）

①事業成果の説明	成果指標	実施前	１年目	２年目	３年目見込	目標値
◆東京都教育委員会実施「英語スピーキングテスト」の結果について、1年目は江戸川区平均スコアと都平均スコアの差は▲4.4でしたが、2年目は▲3.5に縮まっています。3年目は江戸川区平均スコアが都平均スコアと同等になることを目指します。 ◆全国学力調査（英語）は3年に1回程度の実施のため、1年目・2年目は実施がありませんでした。3年目は正答率区平均が都平均と同等になることを目指します。	英語スピーキングテストの都平均スコアとの差%	▲3.9	▲4.4	▲3.5	0	0
	全国学力調査（英語）の平均正答率における都平均との差%	▲7	実施無	実施無	0	0

②実績と成果の関係性
◆英語を日常的に話す場面を意図的に作り、英語の学習意欲の向上及び英語で話す力の向上につなげています。

財務情報分析（単位あたりコスト）　（円）

指標	年度	実績	単位	単位コスト	対前年度
中学校におけるALT配置日数	１年目	4,540	日	3,771	
	２年目	4,387		3,896	125
	３年目見込	4,521		3,872	△ 24

5 分析・評価

①事業の効果に関する分析・評価	②今後の課題・事業展開
◆その他の指標（令和6年度→令和7年度） ・英語スピーキングテスト 平均スコア 英語重点モデル校　58.6 → 62.2（3.6ポイント向上） 区全体　63.9 → 71.4（7.5ポイント向上） ・A・Bグレード生徒の割合 英語重点モデル校 Aグレード生徒　0.6% → 21.2%（約35倍） Bグレード生徒 22.2% → 32.9%（約1.5倍） 区全体 Aグレード生徒 22.7% → 40.7%（約2倍） Bグレード生徒 31.4% → 29.4% ※ Aグレード…英検準2級程度の「話す力」を有する者 Bグレード…英検3級程度の「話す力」を有する者 ◆英語重点モデル校にALTが常駐したことで成績が上昇しています。区全体でもA・Bグレード生徒の割合が70%を超え、成績の底上げをすることができたと考えます。	◆英語重点モデル校においては平均点が3.6点上昇し、英語スピーキングテストAグレードの割合が21.2%と大幅に上昇しました。授業、授業外の活用をすることでコミュニケーション機会を創出した結果であり、今後も継続的な向上が期待できます。 ◆英語の話す力を伸ばし、英語の単語や発音などALTに聞きながら覚えることができたため、単語の間違ったイントネーションを直すことができました。事業を継続することで、もっと話したい・学びたい意欲の向上に期待ができます。 ◆コミュニケーションを図る素地となる感性を育成するために、小学校低学年においてALTを10単位時間配置します。

【教育委員会事務局教育指導課 EBPM効果分析レポート】　　６ 年度予算　効果分析期間：６ 年度 ～ ８ 年度

事業名	新聞記事を使った読解力向上教材の活用

1 課題

①問題（現状分析・データ）とその原因	②問題に対する課題とその必要性
◆江戸川区立学校に通う児童・生徒の読解力及び無回答率は、全国平均と同等レベルでありますが、東京都平均正答率・無回答率と比較すると課題があります。 ◆令和4年度全国学力・学習状況調査の結果 ・読解力（国語　読むこと） 都平均との差　小学校▲4.8%　中学校▲0.8% ・無回答率（国語　記述式3問のうち最大▲値）】 都平均との差　小学校▲3.4%　中学校▲2.5%	◆読解力を鍛えるための国語科の授業が、学校の創意工夫により進められていますが、学校間において取組の温度差があります。 ◆「読解力」という資質・能力の定義があいまいで、各学校の取組に差があります。 ◆無回答率を減じるための具体的な取組が学校の判断に委ねられています。

2 施策・予算

（千円）

事業概要（目的、内容など）
◆区統一の読解力を目指した取組（新聞記事を使った読解力向上教材の活用）を実施し、各学校における読解力向上の取組を促進します。 ◆児童・生徒の読解力の経年変化を明確にし、国語の授業改善につなげます。 ◆新聞記事を基に作成されたワークシートに半年間で15回程度取り組みます。

経費			
区分	１年目	２年目	３年目見込
決算額（A）	10,448	10,347	10,254
特定財源（B）	0	0	0
仕事量（人数）	0.1	0.1	0.1
概算人件費（C）	1,015	1,015	1,015
総事業費（A＋C－B）	11,463	11,362	11,269

3 実績（アウトプット）

事業実績の説明	実績指標	実施前	１年目	２年目	３年目見込	目標値
◆朝学習や授業の時間を活用し、新聞記事を使った読解力向上教材に取り組みます。全学校の児童・生徒が文章を丁寧に読み取り、設問に回答する学習に一斉に取り組むことで次の2点の育成を目指します。 ・区統一の読解力向上を目指した取組を実施し、その向上を目指します。	対象児童数	0	16,289	15,961	15,772	16,560
・長文を読んで、主旨を把握し文章で表現する力を育成し、無回答の児童・生徒を減らします。	対象生徒数	0	14,229	14,117	13,944	14,634

4 成果（アウトカム）

①事業成果の説明	成果指標	実施前	１年目	２年目	３年目見込	目標値
◆全国学力・学習状況調査における国語（読むこと）の正答率の都平均と区平均の差について、1年目は▲1.5%まで縮まりました。2年目については、▲3.2%ですが、実施前と比較すると差は縮まっています。	全国学力・学習状況調査における国語（読むこと）の正答率の都平均と区平均の差（小学校）	▲4.3%	▲1.5%	▲3.2%	0%	0%
◆全国学力・学習状況調査における国語記述式設問無回答率の都平均と区平均の差について、1年目は0.7%上回りました。2年目については、▲1.7%ですが、実施前と比較すると差は大きく縮まっています。	全国学力・学習状況調査における国語記述式設問無回答率の都平均と区平均の差（小学校）	▲3.4%	0.70%	▲1.7%	0%	0%

②実績と成果の関係性
◆区統一の読解力を目指した取組（新聞記事を使った読解力向上教材の活用）を活用することで、読解力の更なる向上を目指すことができます。 ◆長文を読んで、主旨を把握し文章で表現する力を育成することで、無回答の児童・生徒を減らすことにつながっています。

財務情報分析（単位あたりコスト）　（円）

指標	年度	実績	単位	単位コスト	対前年度
対象児童数・対象生徒数	１年目	30,518	人	376	
	２年目	30,078		378	2
	３年目見込	29,716		379	1

5 分析・評価

①事業の効果に関する分析・評価	②今後の課題・事業展開
◆全国学力・学習状況調査の結果（令和6年度→令和7年度） ・読解力（国語　読むこと）　都平均との差 小学校　▲1.5%→▲3.2% 中学校　▲3.5%→▲2.4% ・無回答率（国語　記述式3問のうち最大▲値）　都平均との差 小学校　0.7%→▲1.7% 中学校　▲0.6%→▲5.5% ◆小学校において、実施前に比べると読解力・無回答率ともに都平均との差を縮める大きな成果がありました。	◆区統一の読解力の向上を目指した取組（新聞記事を使った読解力向上教材の活用）を活用することで、小学校では読むことの都平均との差、無回答率の差を大きく縮めることができました。 ◆中学校段階においても、一定の成果が見られていますが、無回答率を減少させることが課題となっています。 ◆新聞記事を使った読解力向上教材の活用を推進するために、活用ガイドや、区内で実践されている教材活用の好事例を集約した活用事例集の作成および配布を通じ、各校による読解力の向上を目指した取組を促進していきます。 ◆各学校の読解力向上を目指した取組を推進させ、全国学力・学習状況調査の国語読むことにおける都平均正答率と区平均正答率を同等にし、国語記述式の設問について都平均無回答率と区平均無回答率を同等にすることを目標とします。

事業名	一人一人の学び方、歩み方を支えるクラスづくり事業

1 課題

①問題（現状分析・データ）とその原因	②問題に対する課題とその必要性
◆学業不振、人間関係での悩み、無気力や不安、生活リズムの乱れによる学校生活への不適応などを原因として、やむを得ず学校に通うことのできない生徒が増加しています。 ◆令和4年度の不登校生徒数は1,172人で、不登校の主な要因として、学業不振135人、人間関係153人、無気力・不安682人となっています。 ◆江戸川区内6か所に開設している教育支援センター「学校サポート教室（令和7年度に「みらいサポート教室」へ名称変更）」において、令和5年度に通室する生徒を対象に学力テスト（※小学校4年生までに習う算数の内容から出題）をおこなったところ、中学生の平均正答率は56.5%でした。	◆令和4年度の不登校生徒発生率は、全国で6.0%、東京都で6.85%です。江戸川区の不登校生徒発生率は7.72%で、全国・東京都を上回っており、発生率を低下させることが喫緊の課題となっております。令和5年度の不登校生徒発生率は、全国で6.71%、東京都で7.80%、江戸川区は8.80%で増加傾向となっております。 ◆一人一人の学習の状態や人間関係等の様々な課題に対応する体制づくりが必要です。 ◆学校という施設、自信をもって取り組めるものに対しての拒否感は少ないですが、不登校の要因として一斉授業での学び方（学力）や集団生活における人間関係、無気力がある一定の割合を占めております。学級担任や教科教員が個別の学習支援を行なうことが困難になってきています。

2 施策・予算

（千円）

事業概要（目的、内容など）	経費		
	区分	１年目	２年目	３年目見込
◆一人一人の学び方、歩み方を支えるクラスを、篠崎中学校内に開級します。学区外の生徒も入級が可能ですが、入級にあたっては転校手続きが必要となります。 ①教科書を活用した教科等の指導時数を減らし、生徒たちの学びを喚起します。探求的な学びを進める中で、基礎的・基本的な学力保障の確保し、自己肯定感を高めます。 ②個別学習及びグループ学習を基本とし、一人一人に合った学び方を推進します。 ③東京都から教員が配置されます。 ※「校内別室指導教員配置事業」東京都教育委員会委託事業　2年間 ④開級数は中学校1校3学級（1学年1学級　2学年1学級　3学年1学級）を予定しています。 ⑤1学級の上限は10人までとし、入級者は就学支援委員会にて決定します。 ◆令和6年度は、教室整備工事及び教材の調達に東京都の補助金を活用したため、決算額・特定財源が高くなっています。 ◆令和7年度から4年間、研究校の指定を受け、外部講師研修を実施するための東京都の補助金を活用しております。	決算額（A）	7,931	166	166
	特定財源（B）	3,863	166	166
	仕事量（人数）	0.8	0.8	0.8
	概算人件費（C）	12,678	12,678	12,678
	総事業費（A＋C－B）	16,746	12,678	12,678

3 実績（アウトプット）

事業実績の説明	実績指標	実施前	１年目	２年目	３年目見込	目標値
◆令和6年4月より、篠崎中学校にて1学級10人を上限として3学級（チャレンジクラス）を開設しています。教員を6人配置して、生徒一人一人の状態に合った学びを展開しています。 ◆生徒が安心して学校生活を送ることができるように、年間授業時数や週時程を設定しています。ティームティーチングを活用して、生徒一人一人の進度に合わせた指導を実現したり、外部講師によるプログラミング授業を行ったりするなど、生徒の学習状況に応じた指導をおこなっています。	受入れ可能生徒数（人）	0	30	30	30	30

4 成果（アウトカム）

①事業成果の説明	成果指標	実施前	１年目	２年目	３年目見込	目標値
◆チャレンジクラスの入級生徒数は、令和6年度10人、令和7年度18人と増加傾向で推移しています。 ◆本事業の他、各中学校においても不登校傾向の生徒に対して様々な取り組みを進めています。本事業は、学校内における不登校生徒の居場所・学習保障について先進的な取り組みとなり、校内においての居場所・学習保障を推進することによって、東京都全体の不登校生徒の発生率（令和4年度6.85%）と同等以下になることを目指していきます。	江戸川区全体の不登校生徒発生率（%）	8.80	7.64	7.91	6.85	6.85

②実績と成果の関係性	財務情報分析（単位あたりコスト）　（円）					
	指標	年度	実績	単位	単位コスト	対前年度
◆学校という様々な教育環境が十分に備わった中で、小人数の学級を開設し、教員が生徒一人一人に合った丁寧な学びを展開することができました。学校教育の中で、不登校生徒の学習意欲の向上、基礎的・基本的な学力の保障をおこない、学習に対して自信を持つことで様々なことにチャレンジしようとする心を養い、不登校発生率の減少を実現していきます。	受入れ可能生徒数	１年目	30	人	558,200	
		２年目	30		422,600	△ 135,600
		３年目見込	30		422,600	0

5 分析・評価

①事業の効果に関する分析・評価	②今後の課題・事業展開
◆令和6年度の不登校生徒発生率は、全国で6.79%、東京都で7.68%、江戸川区は7.64%で不登校生徒数は1,111人でした。発生率は東京都の平均を下回ることができましたが、令和4年度の発生率を目標値として、より低下させるための対策を継続してまいります。 ◆令和7年度の江戸川区の不登校生徒発生率は7.91%、不登校生徒数は1,142人でした。（令和7年度の全国・東京都平均は未公表です。） ◆令和7年度チャレンジクラスの状況（篠崎中学校） ①入級後に出席率が増加している生徒の割合（出席改善率） 1年生…80%　2年生…71.4%　3年生…100%　全体…83.3% ②30日以上欠席している不登校生徒の割合（不登校発生率） 1年生…20%　2年生…57.1%　3年生…16.7%　全体…33.3% ◆チャレンジクラスに入級している生徒の不登校発生率は、各年度（3月末）時点を比較すると減少傾向にあります。 効果的な支援を継続していくことで、更なる減少が見込まれます。 不登校生徒発生率　令和6年度…44.4%　令和7年度…33.3%	◆出席率の改善はみられますが、欠席30日以上の生徒を劇的に減らすことまでには至っておりません。不登校生徒の欠席日数を減らすことができるように、魅力ある学校生活の更なる取り組みを展開していく必要があります。 ◆外部講師によるプログラミング授業の充実や、AIを活用した学習の展開などを通して、より魅力ある学習を展開していきます。 ◆篠崎中学校のチャレンジクラスの成果が向上することを通して、入級を希望する生徒が増加していくことが見込まれます。30名を超える入級希望者が発生した場合は、新たな教室及び教員の確保が課題となってまいります。入級基準を改善するなど、チャレンジクラスの入級がより必要な生徒に焦点を絞っていく対応が必要です。 ◆チャレンジクラスの柔軟な時間割編成や、個に応じた学習支援などの効果的な実践を、連絡協議会等で他の学校に周知することで、各学校の校内教育支援センターにおける取り組みに活かしていきます。

【教育委員会事務局教育相談センター　EBPM効果分析レポート】　　６ 年度予算　効果分析期間：６ 年度 ～ ８ 年度

事業名	「Hot Project」確かな学力と個別最適な学びの推進

1 課題

①問題（現状分析・データ）とその原因	②問題に対する課題とその必要性
◆学校の一斉型の授業、集団生活に適応できない、友人関係や生活習慣の乱れなどを原因として、やむを得ず学校に通うことのできない児童・生徒が増加しています。 ◆令和4年度の不登校児童数は596人、不登校生徒数は1,172人です。そのうち、学業不振が要因となっている児童は46人、生徒は135人です。 ◆江戸川区内6か所に開設している教育支援センター「学校サポート教室（令和7年度に「みらいサポート教室」へ名称変更）」において、令和5年度に通室する児童・生徒を対象に学力テスト（※小学校4年生までに習う算数の内容から出題）をおこなったところ、小学生（5・6年生）の平均正答率は48.5%、中学生の平均正答率は56.5%でした。	◆人口減を迎える中、将来の江戸川区を支える児童・生徒の基礎学力の定着（保障）が喫緊の課題となっています。不登校児童・生徒が経年的に増加している中、不登校児童・生徒の居場所となっている「学校サポート教室」において、確かな学力の定着を図っていくことが課題となっています。 ◆学校サポート教室では、通室する児童・生徒が自学自習することが主流であり、時折、教員経験のあるスタッフが支援をおこなう形式をとっています。 ◆学校サポート教室には、小学校1年生から中学校3年生までの児童・生徒が通室しており、教員経験のあるスタッフは1教室あたり平均3.8人を配置しています。学習指導ボランティアも活用していますが、増加する通室生の悩みや特性に対して、個別の学習支援を継続していくことに困難さを抱えています。

2 施策・予算

（千円）

事業概要（目的、内容など）
◆学校サポート教室は、やむを得ず学校に通うことのできない児童・生徒の学校以外の居場所として、江戸川区内6か所に開設しています。 ◆令和6年度より、民間事業者を活用した学習支援をおこなう補習教室（令和7年度より「EDOサポ」へ名称変更）事業の委託を開始しました。各学校サポート教室に、年間150回、1日あたり2名の講師に支援していただいています。 ◆学校サポート教室における確かな学力と個別最適な学びの推進の為に、多様な支援メニューを準備し、個々の自立（進学）を支援していきます。 ・基礎的・基本的な学力の保障（エナジータイム【補習教室】） ・探求的な学びによる学び続ける学力の保障（ディスカバリータイム） ・学びの楽しさを感じる体験・経験の保障（チャレンジタイム） ・運動習慣の保障（ストレッチタイム） ・話し合い、考えをまとめていく力の保障（ディスカッションタイム） ・コミュニケーションスキルの力の保障（フレンドリータイム）

経費			
区分	１年目	２年目	３年目見込
決算額（A）	28,873	27,812	29,007
特定財源（B）	0	0	0
仕事量（人数）	0.4	0.4	0.4
概算人件費（C）	6,339	6,339	6,339
総事業費（A＋C－B）	35,212	34,151	35,346

3 実績（アウトプット）

事業実績の説明
◆令和6年度より、民間事業者を活用した学習支援を年間150回開催しています。令和6年度と令和7年度の受託業者は異なりますが、令和6年度の出席者数は延べ3,106人（令和6年8月より集計開始のため8か月間）、令和7年度の出席者数は延べ3,037人でした。 ◆令和8年度は、みらいサポート教室に通室する児童・生徒の学びの保障を一層進めるため、令和7年度に引き続き補習教室を1室年間150回開催し、基礎的・基本的な学びの力を養っていきます。

実績指標	実施前	１年目	２年目	３年目見込	目標値
1室あたりのEDOサポ開催回数（回）	0	150	150	150	150

4 成果（アウトカム）

①事業成果の説明
◆学校サポート教室（みらいサポート教室）に通室する小学校4年生以上の児童・生徒へ学力テストをおこないました。（※小学校4年生までに学習する算数の内容から出題）学習支援実施前の令和5年度は、平均点が53点でした。令和6年度は、個別の学力を確認するテストを実施しましたが、対象者全員に同じ難易度のテストをおこなっていないため平均点を空欄としております。令和7年度の実施人数は29人で、事前テストの平均点は71.4点、事後テストの平均点は74.4点で、3.4点上昇しました。 ◆令和6年度の目標値は、小学生60点、中学生70点を見込んでいましたが、平均点が70点を超えたことから、目標値を80点に引き上げました。

成果指標	実施前	１年目	２年目	３年目見込	目標値
学力テスト結果（点）	53.0	－	74.4	75	80
EDOサポ出席者（延べ人数）		－	3,037	3,050	3,100

②実績と成果の関係性
◆令和5年度までの自学自習中心の教室運営から、多様な支援メニューを設け、学びを保障する運営に転換することで、学びの楽しさに加え、確かな学力の定着を目指していきます。みらいサポート教室は、やむを得ず学校に通うことのできない児童・生徒の居場所というだけでなく、学習保障の場としても活用できる場としていきます。

財務情報分析（単位あたりコスト）　（円）

指標	年度	実績	単位	単位コスト	対前年度
EDOサポ開催回数（回）	１年目	150	回	234,747	
	２年目	150		227,673	△ 7,074
	３年目見込	150		235,640	7,967

5 分析・評価

①事業の効果に関する分析・評価
◆令和6年度の不登校児童数は644人、不登校生徒数は1,321人となっており、人口減の中でも不登校児童・生徒は増加傾向にあります。令和7年度にみらいサポート教室でEDOサポの学習支援を受けた児童・生徒のアンケート結果より、「EDOサポで学習する前と後で、学習面においてどのような変化がありましたか」という質問に対して、「勉強ができるようになった」と回答した児童・生徒は53.7%でした。半数以上の児童・生徒が、EDOサポによる効果を実感していることがわかります。 ◆本事業を開始した後、EDOサポを目当てに「みらいサポート教室」の通室を開始する児童・生徒が増加しています。また、安心できる場所として、通室する児童・生徒の保護者からも高い満足度を得ております。学習習慣の定着により、学校復帰の足掛かりにもなっています。

②今後の課題・事業展開
◆やむを得ず学校に通うことのできない児童・生徒の居場所となっている「みらいサポート教室」において、確かな学力の定着を可視化することにより、通室する児童・生徒個人が、学習に対して自信を持てるようにすることが課題となっています。みらいサポート教室でEDOサポに出席することで、自信を取り戻し、学校に登校できるようになる児童・生徒を増やしていきます。 また、エンカレッジルームの環境整備や家庭訪問支援などアウトリーチ型の施策も並行して推進していきます。 江戸川区全体で「誰一人取り残さない」教育環境を整え、児童・生徒が安心して次の一歩を踏み出せる持続的なサポート体制を確立していきます。

用語一覧

あ 行

維持補修費	公共施設等の維持・保全に必要な修繕経費
一般会計	地方公共団体の行政運営に係る基本的な経費をまとめた会計
一般会計繰入金	一般会計から特別会計（国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療）に繰入れた額
一般会計繰出金	特別会計（国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療）から一般会計に繰出した額
一般財源共通調整	財政課等に計上された一般財源を各部（課・事業）に充当するため、一旦吸い上げて留保する処理 ※詳細については「江戸川区財務諸表の解説（３頁）」を参照
一般財源充当調整	一般財源共通調整で留保された一般財源で各部（課・事業）の現金不足を補う処理 ※詳細については「江戸川区財務諸表の解説（３頁）」を参照
インフラ資産	道路、橋梁などの社会生活の基盤となる資産

か 行

貸倒引当金	貸付金のうち、将来の回収不能見込額
還付未済金	過誤納金（還付すべき収入）のうち当該年度末までに支払い（返還）が終わらなかった額
基金積立金	特定の目的のために設置された基金への積立金。財政調整基金、減債基金、教育施設整備基金など
キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー収支差額集計表）	一定期間における、３つの活動区分（行政サービス活動、社会資本整備等投資活動、財務活動）別の現金収支を表す一覧表
給与関係費	職員の給料、各種手当 など
行政コスト計算書	行政運営に伴う費用とその財源としての収入の額を表す一覧表。費用には減価償却費や引当金繰入額など、当期に現金支出が生じていない費用が含まれる。企業会計の損益計算書に相当

行政サービス活動 収支差額	経常的な行政サービスを提供するための収入（税収、固定資産の形成に寄与しない国庫・都補助金など）と支出（物品の購入や人件費など）の差額
行政収支差額	行政コスト計算書の行政収入の合計から行政費用の合計を除いた額
金融収支差額	金融収入（受取利息及配当金）から金融費用（公債費（利子）と区債の発行費）を引いた額
減価償却費	固定資産（建物、工作物、重要物品等）の1年間の価値減少分
建設仮勘定	完成前の固定資産（建設中の建物等）に要した支出を計上しておくための仮の勘定科目。完成後は本来の勘定科目へ振替を行う
公債費	特別区債の元利償還経費
国庫支出金	国からの負担金、補助金、委託金
固定資産	作成基準日の翌日から起算し、１年を超えて現金化しうる資産 （土地、建物、工作物、重要物品、インフラ資産、建設仮勘定 など）
固定負債	作成基準日の翌日から起算し、返済期限が１年を超えて到来する負債（償還期限が１年を超える特別区債、退職給与引当金 など）

さ行

財務活動収支差額	特別区債など外部からの資金調達やその償還に係る現金収支
作成基準日	会計年度末日（3月31日　出納整理期間を含む）
指定管理者制度	公の施設の管理運営について、民間事業者やＮＰＯ法人に管理を代行させることができる制度。指定管理者は管理を代行する事業者のことをいう
社会資本整備等 投資活動収支差額	固定資産や基金の増減による現金収支
収入未済	歳入歳出決算上、調定によって発生した債権のうち出納閉鎖日(各年５月末日）までに収納されなかった額

重要物品	取得価額が100万円以上の物品
受益者負担比率	行政費用に対する使用料収入などの割合 ※指定管理施設については指定管理施設総コストに対する利用料金収入の割合
正味財産	貸借対照表における資産から負債を控除した額
正味財産変動計算書	資産と負債の差額である正味財産の一会計年度の増減要因を表す一覧表
賞与・退職給与引当金繰入額	賞与引当金及び退職給与引当金の当期発生額
賞与引当金	職員に支給される期末手当及び勤勉手当で翌会計年度に支払うことが予定されているもののうち、当期の負担相当額
使用料及手数料	文化施設やスポーツ施設の使用料、自転車駐輪場の使用料、証明書発行手数料、廃棄物処理手数料 など
セグメント	財務レポートの作成単位 会計別、部別、課別、施設別に大別
ソフトウェア資産	区が保有するソフトウェアのうち、ソフトウェアの利用により将来の費用削減が確実と認められるもの

た 行

貸借対照表	各会計年度末における、資産・負債・正味財産の額を表す一覧表
退職給与引当金	在職する職員全員が自己都合により退職するとした場合の退職手当支給見込み額
短期貸付金	貸付金のうち流動資産に属するもの
地方税	特別区民税、軽自動車税、特別区たばこ税 など
調定	歳入を徴収しようとする場合に、その内容を調査し収入金額を決定する行為

通常収支差額	行政収支差額と金融収支差額の合計額
当期収支差額	通常収支差額と特別収支差額の合計額。企業会計における損益計算書の当期純利益に相当
特別会計	法の定めなどにより、特定の目的や事業のために一般会計と区別して管理する会計。本区では国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計がある
特別区債	資産の形成のために発行した地方債
特別区財政調整交付金	東京都と特別区、または特別区の間で財源の均衡を図るため、法定都税の一定割合が東京都から特別区に交付されるもの
特別収支差額	特別収入と特別費用の差額
特別収入	固定資産売却益、その他特別収入
特別費用	固定資産売却損、固定資産除却損、災害復旧費、不納欠損額 など
都支出金	東京都からの負担金、補助金、委託金

は 行

引当金	現時点では未確定であるものの将来発生する可能性が高い、支出や損失に備えて、貸借対照表に計上するもの
引当金繰入額／ 引当金戻入益	決算日時点での引当金残高と必要な引当金の差額。必要な引当金の方が多い場合は繰入額、引当金残高の方が多い場合は戻入益となる
扶助費	法律等に基づき、児童・高齢者・障害者・生活困窮者などに対して行う支援に要する経費。生活保護費、各種手当、医療費助成 など
物件費	物品の購入費や光熱水費、委託料、賃借料 など
不納欠損額	収入未済額のうち回収不能と判断し、債権を放棄した額

不納欠損引当金	収入未済のうち、将来の回収不能見込み額
不納欠損引当金繰入額	不納欠損引当金の当期発生額
分担金及負担金	保育園の保育料、すくすくスクール（学童クラブ登録）の育成料 など
補助費等	他団体等に支出する負担金や補助金、保険料、講演の謝礼 など

や 行

有形固定資産償却率	有形固定資産のうち、償却資産（建物や工作物 など）の取得額に対する減価償却累計額の割合
有形固定資産及び 無形固定資産附属明細書	区が保有する固定資産の状況を表す一覧表

ら 行

リース資産	所有権移転ファイナンス・リース取引（リース物件の所有権が借手に移転すると認められる取引）におけるリース物件
流動資産	作成基準日の翌日から起算し、1年以内に現金化しうる資産 （現金、収入未済、短期貸付金 など）
流動負債	作成基準日の翌日から起算し、1年以内に返済すべき負債 （還付未済金、未払金、賞与引当金 など）